

# 令和5年度第2回岩手県政策評価専門委員会

日 時 令和5年11月2日(木) 10:00～12:00  
場 所 岩手県民会館 4階 第1会議室

## 次 第

1 開 会

2 議 事

(1) 令和5年度政策評価等の実施状況について

(2) その他

3 閉 会

岩手県政策評価専門委員会委員名簿(五十音順)

氏 名	職 名	備 考
いち しま むね のり 市 島 宗 典	岩手県立大学総合政策学部 准教授	WEB 出席
く どう まさ よ 工 藤 昌 代	株式会社ホップス 代表取締役	
たけ むら さち こ 竹 村 祥 子	浦和大学社会学部 教授	副専門委員長 WEB 出席
にし だ な ほ こ 西 田 奈保子	福島大学行政政策学類 准教授	
もり なお こ 森 直 子	一般財団法人機械振興協会経済研究所 研究副主幹	
よし の ひで き 吉 野 英 岐	岩手県立大学総合政策学部 教授	専門委員長

(敬称略)

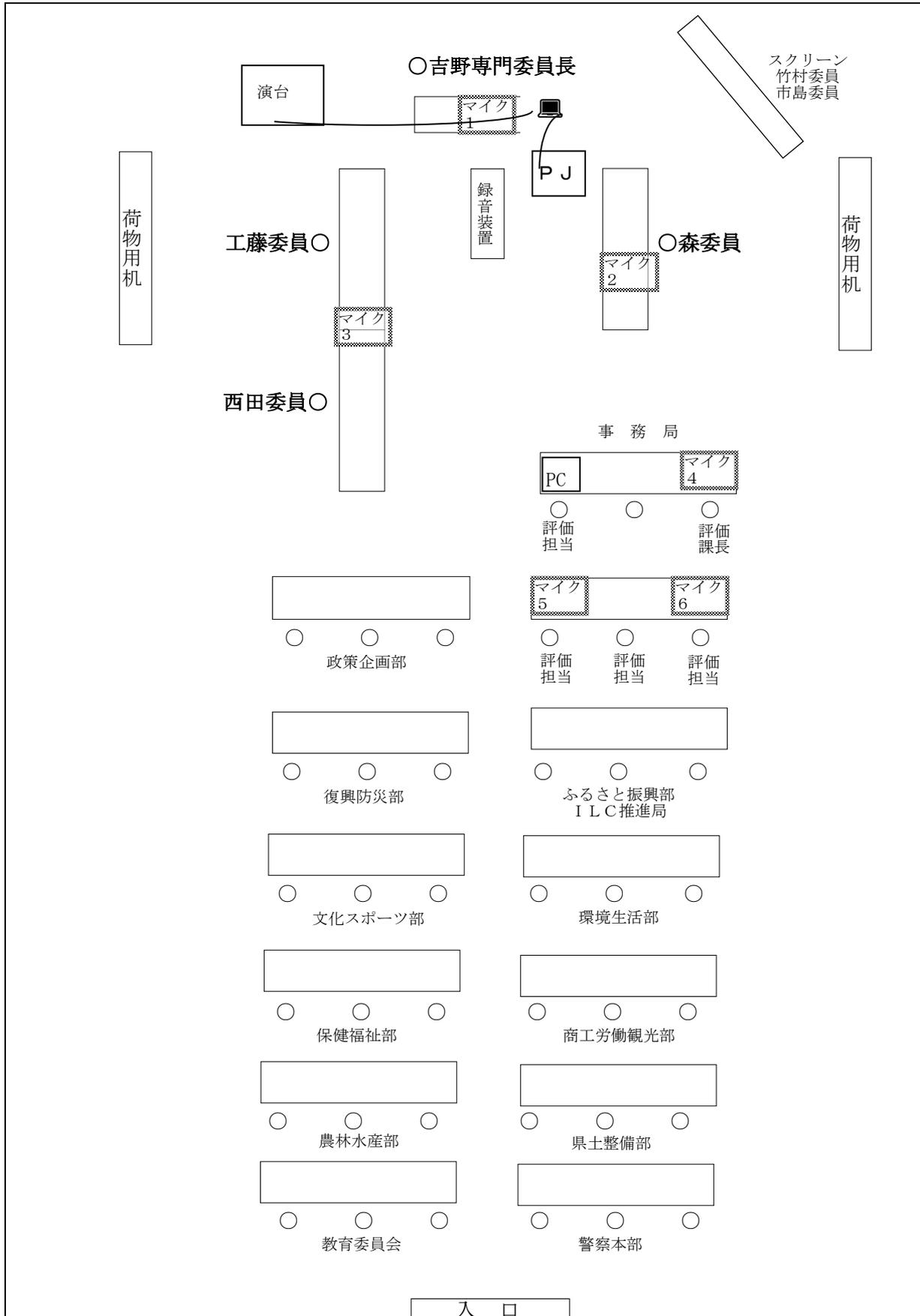
< 配布資料一覧 >

- 資料No. 1 令和5年度政策評価等の実施状況について  
 参考資料No. 1 第1期政策推進プラン いわて幸福関連指標一覧表  
 参考資料No. 2 第1期政策推進プラン 具体的推進方策指標一覧表

# 令和5年度第2回岩手県政策評価専門委員会 座席表

日時：令和5年11月2日（木）10：00～12：00

会場：岩手県民会館 4階 第1会議室



入口

受付

# 令和5年度 政策評価等の実施状況について

- 本資料は、現在取りまとめ中であり、今後、内容に変更が生じる場合があります。
- 本資料は、県議会12月定例会に提出し、その後公表するものですので、取扱いには十分留意願います。

# 令和5年度政策評価等の実施状況報告書（政策評価レポート2023）の概要 （案）

令和5年11月2日  
政策企画部政策企画課

## I 政策評価等の実施状況報告書の位置付け

政策等の評価に関する条例（平成15年岩手県条例第60号）第8条の規定に基づき、政策評価等の実施状況を取りまとめ、県議会に報告するとともに、県のホームページ等で公表。

## II 政策評価の実施状況

### 1 評価方法等

#### (1) いわて県民計画（2019～2028）の評価について

いわて県民計画（2019～2028）の推進に当たっては、「第2期アクションプラン・政策推進プラン（令和5年度～令和8年度）」（以下「第2期政策推進プラン」という。）において、10の政策分野の取組を推進するため、50の政策項目ごとに取組の基本方向等を示しています。

第2期政策推進プランの評価に当たっては、政策分野及び政策項目について、指標の状況や社会経済情勢等に加えて、県民の幸福に関する分野別実感を反映し、総合的に評価しています。

また、10の政策分野ごとに関係部局で構成する「政策推進クロス・ファンクショナル・チーム」において、政策分野の評価や政策立案の検討を行っています。

#### (2) 総合評価の方法について

##### ① 10の政策分野

「いわて幸福関連指標」の状況に加え、政策分野を取り巻く状況、県民の幸福に関する分野別実感の状況を踏まえて総合的に評価しています。

##### ② 政策分野を構成する50の政策項目

政策項目に関連する「いわて幸福関連指標」の状況に加え、具体的推進方策における県の取組状況、政策項目を取り巻く状況、他の主体の取組等を踏まえて、総合的に評価しています。

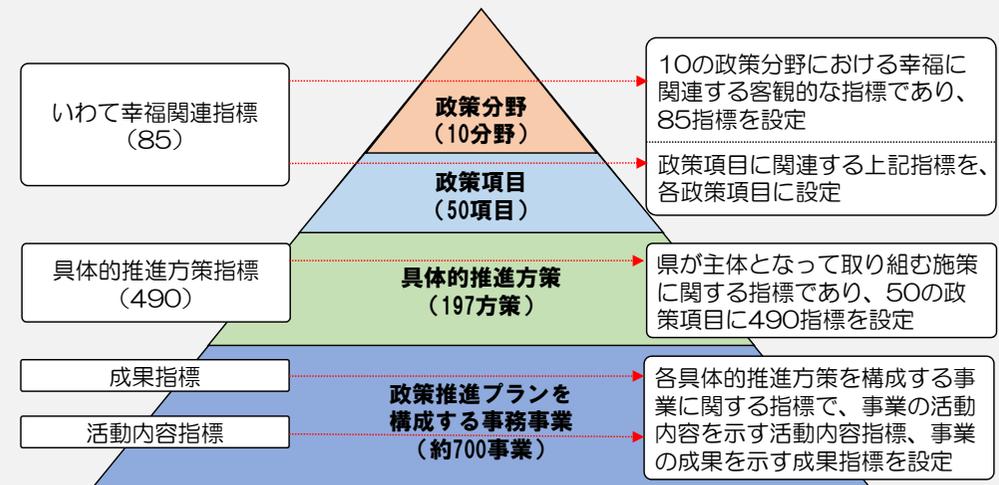
##### ③ 県が取り組む具体的な推進方策

具体的推進方策指標の状況に加え、各推進方策を構成する事務事業の取組状況を踏まえて評価しています。

※ 今年度は第2期政策推進プランの初年度に当たり、第1期政策推進プランとは具体的推進方策や具体的推進方策指標等が異なるため、定性的に評価しています。

### いわて県民計画（2019～2028）第2期政策推進プランの政策体系

【基本目標】 東日本大震災津波の経験に基づき、引き続き復興に取り組みながら、お互いに幸福を守り育てる希望郷いわて



## 2 県民の幸福感（主観的幸福感）の概況

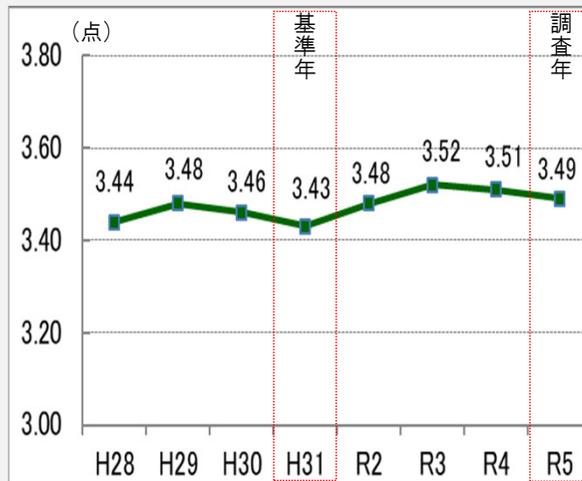
県では、毎年1月から2月に行う「県の施策に関する県民意識調査」（以下「県民意識調査」という。）において、幸福に関する設問を設け、いわて県民計画（2019～2028）が始まる直前の平成31年を基準年として、県民の幸福感（主観的幸福感）の推移等を把握しています。

令和5年の県民意識調査において、主観的幸福感の平均値※は3.49点となり、基準年から0.06点上昇しています。

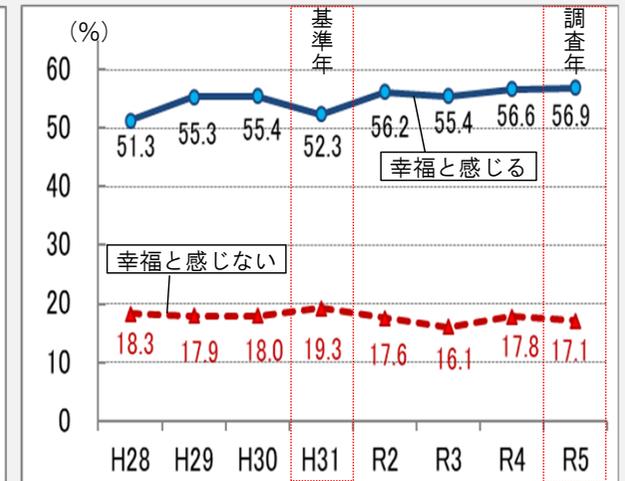
また、「幸福と感じる（「幸福と感じる」＋「やや幸福と感じる」）」と回答した人の割合は、県全体で56.9%（基準年比＋4.6ポイント）となり、「幸福と感じない（「あまり幸福と感じない」＋「幸福と感じない」）」と回答した人の割合は、県全体で17.1%（基準年比▲2.2ポイント）となりました。

※ 「幸福だと感じる」から「幸福だと感じない」までの5段階の選択肢に、5点から1点を配点して算出

【県民意識調査結果】



主観的幸福感の平均値（県計）の推移



主観的幸福感の割合（県計）の推移

## 3 10の政策分野の概況

### I 健康・余暇

健康寿命が長く、いきいきと暮らすことができ、  
また、自分らしく自由な時間を楽しむことができる岩手

- ◇ いわて幸福関連指標10指標のうち、4指標が現状値より上昇、6指標が下降しています。
- 「心身の健康」に関する分野別実感の平均値は、基準年より上昇、「余暇の充実」の平均値は低下しています。
- 令和4年の10万人当たりの自殺者数は21.3人と前年の16.2人から増加していることから、高齢者や働き盛り世代などの対象に応じた重点的な対策や、相談支援体制の充実強化など、官民一体となった自殺対策を推進します。
- 奨学金による医師養成等により、医師確保に取り組んでいますが、令和6年度から運用される医師の時間外労働時間の上限規制などに伴うタスクシフト※や在宅医療の需要の高まり等を背景に、県内の看護職員の不足が見込まれます。  
このため、県内看護学生の地元就職や県外就職者のU・Iターンの働きかけ等、看護職員確保の取組を推進します。

※ タスクシフト：看護師などの他職種に医師の業務の一部を移管すること。

【凡例】◇：いわて幸福関連指標の状況（現状値(R3)とR4の実績について比較）、  
□：県民の幸福感に関する分野別実感の状況、○：主な課題と今後の方向

### II 家族・子育て

家族の形に応じたつながりや支え合いが生まれ、  
また、安心して子育てをすることができる岩手

- ◇ いわて幸福関連指標7指標のうち、3指標が現状値より上昇、3指標が下降、1指標が横ばいとなっています。
- 「家族関係」に関する分野別実感の平均値は、基準年より上昇、「子育て」の平均値は横ばいとなっています。
- 令和4年の合計特殊出生率は1.21と前年の1.30から減少していることから、若い世代のライフデザイン形成に対する支援、結婚サポートセンター「i-サポ」の新規会員の確保やマッチング支援の強化、市町村や企業等と連携した出会いの場の創出などに取り組みます。  
また、子育て家庭の負担軽減のため、第2子以降の3歳児未満に対する保育料の無償化、在宅育児支援に取り組みます。
- 「いわてで働こう推進協議会」を核として、デジタル技術等を活用した企業の生産性向上を支援し、長時間労働の是正などの働き方改革を推進するとともに、育児休業・介護休業の取得促進、テレワークをはじめとした柔軟で多様な働き方の取組を促進します。

### Ⅲ 教育

学びや人づくりによって、将来に向かって可能性を伸ばし、  
自分の夢を実現できる岩手

- ◇ いわて幸福関連指標18指標のうち、7指標が現状値より上昇、11指標が下降しています。
- 「子どもの教育」に関する分野別実感の平均値は、基準年と比較し横ばいになっています。
- 首都圏をはじめ、全国的な有効求人倍率の上昇に伴い、県外企業からの求人が増加し、県内大学等卒業者の県内就職率が伸び悩んでいることから、産学官で構成される「いわて高等教育地域連携プラットフォーム」と連携した県内企業の魅力を伝える取組を強化するなど、県内大学等卒業者の県内企業への就職を促進します。
- いじめの認知件数や不登校児童生徒数は増加傾向にあることから、いじめや不登校の未然防止、早期発見・適切な対処に取り組むため、組織的な指導体制やスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等と連携した教育相談体制の充実、多様な教育機会の確保に取り組めます。

### V 安全

災害をはじめとした様々なリスクへの備えがあり、事故や犯罪が少なく、  
安全で、安心を実感することができる岩手

- ◇ いわて幸福関連指標4指標のうち、2指標が現状値より上昇、2指標が下降しています。
- 「地域の安全」に関する分野別実感の平均値は、基準年より低下しています。
- 人口減少や高齢化が進む中、日本海溝・千島海溝沿い巨大地震など今後起こり得る大規模自然災害に備える必要があることから、県民の防災意識の向上、地域防災サポーターの派遣等による住民同士が助け合える体制の構築・強化、消防団員の確保、個別避難計画の作成支援、総合防災訓練の実施など、国・市町村等と連携しながら、自助・共助・公助に基づく総合的な防災・減災対策を推進します。
- 避難所対応など、防災関係の業務においてはアナログな仕組みが多く、デジタル技術を活用していく必要があることから、災害対応力の強化につながるデジタル技術活用の調査・研究に取り組めます。

### IV 居住環境・コミュニティ

不便を感じないで日常生活を送ることができ、  
また、人や地域の結び付きの中で、助け合って暮らすことができる岩手

- ◇ いわて幸福関連指標7指標のうち、6指標が現状値より上昇、1指標が下降しています。
- 「住まいの快適さ」に関する分野別実感の平均値は、基準年と比較し横ばい、「地域社会とのつながり」の平均値は低下しています。
- 県外からの移住・定住者数は増加している一方、再び東京都の転入超過幅が拡大し、一層の移住・定住を促進する必要があることから、市町村等と連携した情報発信、移住体験等の取組や移住希望者の多様なニーズに対応するための相談機能を強化するとともに、地域で移住者を受け入れるためのサポート体制の整備に取り組めます。
- 人口減少や高齢化の進行、新型コロナウイルス感染症の影響等により、地縁的な活動への参加割合が低下していることから、市町村等と連携し、人材育成・地域運営組織の形成促進等に取り組めます。

### VI 仕事・収入

農林水産業やものづくり産業などの活力ある産業のもとで、  
安定した雇用が確保され、また、やりがいと生活を支える所得が得られる  
仕事につくことができる岩手

- ◇ いわて幸福関連指標14指標のうち、9指標が現状値より上昇、5指標が下降しています。
- 「仕事のやりがい」及び「必要な収入や所得」に関する分野別実感の平均値は、基準年より低下しています。
- 正社員の有効求人倍率は、全国で下位にあることから、企業や経済団体等へ要請活動を行うとともに、企業の採用力向上の取組を支援するなど、安定的な雇用の確保に取り組めます。  
また、新たな経営人材の育成のため、プラットフォームを核として、起業マインドの醸成等、起業・スタートアップの支援に取り組めます。
- 外国人観光客の早期回復を図るため、ニューヨーク・タイムズ紙に盛岡市が掲載されたことなどの好機を捉えた市場開拓や戦略的なプロモーションの展開などにより、インバウンドの誘客拡大を促進します。
- 主要魚種の不漁や貝毒出荷規制の長期化等により、漁業の経営環境が厳しい状況にあることから、養殖業の規模拡大や法人化などの取組を支援し、地域漁業の中核となる強い漁業経営体の育成に取り組めます。

## Ⅶ 歴史・文化

豊かな歴史や文化を受け継ぎ、愛着や誇りを育んでいる岩手

- ◇ いわて幸福関連指標3指標のうち、2指標が現状値より上昇、1指標が横ばいとなっています。
- 「歴史・文化への誇り」に関する分野別実感の平均値は、基準年より低下しています。
- 世界遺産等の来訪者数は、新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛等により伸び悩んだことから、SNSを活用したイベント情報等の発信に取り組むほか、県内外におけるパネル巡回展やブース出展、教育旅行の誘致などのプロモーション活動により、人的・文化的交流に取り組めます。
- 3つの世界遺産の保存と活用を進めるため、保存管理計画に基づく適切な保存管理や「平泉の文化遺産」の世界遺産への拡張登録に向けた取組、学校教育活動を通じた意識の醸成を推進します。

## Ⅸ 社会基盤

防災対策や産業振興など幸福の追求を支える社会基盤が整っている岩手

- ◇ いわて幸福関連指標5指標のうち、3指標が現状値より上昇、2指標が下降しています。
- 各分野のDX※1の推進のため、5Gなどデジタル基盤の整備を促進するとともに、医療・介護、教育、農林水産業など、県民の生活に関わる様々な分野におけるAI※2やロボット等の先端技術をはじめとしたデジタル技術の利活用を推進します。  
また、市町村におけるデジタル技術を活用した新たな住民サービスの充実支援などに取り組めます。
- 新型コロナウイルス感染症に端を発した世界的な物流混乱や海上輸送運賃の高騰などの影響を受けたことにより、県内港湾の利用が伸び悩んだことから、令和6年度から運用されるトラックドライバーの労働時間の上限規制や温室効果ガスの排出削減などの社会的要請を踏まえたポートセールスを展開するなど、県内港湾への利用転換を図り、取扱貨物量の拡大に取り組めます。

※1 Digital Transformation (デジタル・トランスフォーメーション) の略。

※2 Artificial Intelligenceの略。人工知能。

## Ⅷ 自然環境

一人ひとりが恵まれた自然環境を守り、  
自然の豊かさとともに暮らすことができる岩手

- ◇ いわて幸福関連指標7指標のうち、5指標が現状値より上昇、2指標が横ばいとなっています。
- 「自然のゆたかさ」に関する分野別実感の平均値は、基準年と比較し横ばいになっています。
- 「温室効果ガス排出量の2050年度実質ゼロ」に向けて、温暖化防止いわて県民会議を中核として県民運動を推進するとともに、高いポテンシャルを生かした再生可能エネルギーの導入や森林吸収源対策を促進し、地域経済と環境に好循環をもたらす脱炭素社会の形成に取り組めます。
- ツキノワグマの人身被害件数やニホンジカによる農作物被害額が増加していることから、野生鳥獣の科学的・計画的な管理に取り組めます。
- 一人1日当たり家庭系ごみ排出量は、県内で唯一ごみ処理の有料化を実施している北上市での削減は進んでいることから、更なる削減に向けて、他市町村への有料化の導入支援などに取り組めます。

## X 参画

男女共同参画や若者・女性、高齢者、障がい者などの活躍、  
幅広い市民活動や県民運動など  
幸福の追求を支える仕組みが整っている岩手

- ◇ いわて幸福関連指標7指標のうち、3指標が現状値より上昇、4指標が下降しています。
- 女性の活躍を支援するため、労働者総数に占める女性の割合を増加させていく必要があることから、関係機関と連携し、いわて女性活躍企業等認定制度の認定メリットの更なる拡充や、専門家派遣による経営者の意識改革、女性のデジタル分野での活躍促進を進め、女性が活躍できる職場環境づくりを一層推進します。
- ボランティア・NPO・市民活動への参加割合は、新型コロナウイルス感染症の影響により減少していることから、ボランティア活動等に関する情報を発信し、県民の参加・参画機運の醸成を図ります。  
また、地域のNPOと行政等との意見交換や社会貢献活動に取り組む企業等とNPOとのマッチング支援等により、NPOの活動促進や地域の連携・協働のネットワークづくりに取り組めます。

### Ⅲ 事務事業評価の実施状況

- 評価の対象は、主要経費のうち政策的な経費に該当する863事業。
- このうち、第2期政策推進プランを構成する694事業については、「活動内容指標」「成果指標」の状況を評価（a, b, c）した上で、必要性、有効性等を考慮して、今後の方向（拡充、継続（見直しあり）、継続、廃止等）を記載。  
※ 「a」：達成度が100%以上、「b」：達成度が80%以上、「c」：達成度が80%未満
- 上記以外の169事業については、必要性、有効性等から今後の方向を記載。

#### 1 評価結果（第2期政策推進プランを構成する694事業）

評価区分	ともに「a」	「a」・「b」、ともに「b」	「c」を含む	その他	計	ともに「b」以上
プラン構成事業(A)	336 (48.4%)	126 (18.2%)	165 (23.8%)	67 (9.7%)	694	66.6%
I 健康・余暇	42	24	52	4	122	54.1%
II 家族・子育て	22	8	13	20	63	47.6%
III 教育	54	16	10	17	97	72.2%
IV 居住環境・コミュニティ	22	10	12	9	53	60.4%
V 安全	23	11	9	2	45	75.6%
VI 仕事・収入	133	42	43	3	221	79.2%
VII 歴史・文化	4	1	2	6	13	38.5%
VIII 自然環境	17	10	8	0	35	77.1%
IX 社会基盤	16	1	11	6	34	50.0%
X 参画	3	3	5	0	11	54.5%

- ※1 再掲事業を除く。
- ※2 「その他」は、活動内容指標又は成果指標のいずれか一方のみ設定している項目等。
- ※3 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100%にはならない。

#### 活動内容指標・成果指標の評価結果

【ともに「a」】 336事業 (48.4%)  
 【「a」・「b」】又は【ともに「b」】 126事業 (18.2%)  
 【「c」を含む】 165事業 (23.8%)

#### 2 今後の方向（全863事業）

今後の方向	拡充	継続（見直しあり）	継続	縮減	廃止・休止	終了	計
プラン構成事業(A)	6 (0.9%)	52 (7.5%)	616 (88.8%)	5 (0.7%)	2 (0.3%)	13 (1.9%)	694
I 健康・余暇	1	10	110	0	0	1	122
II 家族・子育て	0	9	53	1	0	0	63
III 教育	0	4	90	0	2	1	97
IV 居住環境・コミュニティ	0	4	45	2	0	2	53
V 安全	1	5	36	1	0	2	45
VI 仕事・収入	2	11	201	0	0	7	221
VII 歴史・文化	0	0	13	0	0	0	13
VIII 自然環境	2	4	29	0	0	0	35
IX 社会基盤	0	1	32	1	0	0	34
X 参画	0	4	7	0	0	0	11
プラン構成事業以外の政策的な事業(B)	0	7	114	9	2	37	169
合計(A+B)	6 (0.7%)	59 (6.9%)	730 (84.6%)	14 (1.6%)	4 (0.5%)	50 (5.8%)	863

- ※1 再掲事業を除く。
- ※2 「継続（見直しあり）」：事業手法などを見直した上で継続する事業。
- ※3 「廃止・休止」：廃止・休止する事業のほか、他の事業に統合するものを含む。
- ※4 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100%にはならない。

#### 今後の方向

「拡充」6事業 (0.7%)、  
 「継続（見直しあり）」59事業 (6.9%)、  
 「継続」730事業 (84.6%)、 「縮減」14事業 (1.6%)  
 「廃止・休止」4事業 (0.5%)、 「終了」50事業 (5.8%)

## IV 公共事業評価・大規模事業評価の実施状況

- 公共事業307地区、大規模事業22地区を対象に評価を実施し、再評価12地区は政策評価委員会に諮問・審議。
- 事前評価、継続評価及び再評価では、「必要性、重要性、緊急性、効率性及び熟度の指標」や「自然環境等の状況及び環境配慮事項」などの評価を踏まえ、総合評価を実施。
- 事後評価では、「事業の効果」「利用者等の意見」「社会経済情勢及び自然環境の変化」を踏まえ、今後の課題（当該地区における効果の発現状況、今後の同種事業のあり方及び事業評価手法の見直しの必要性）を把握。

### 1 公共事業評価の結果（307地区）

- ・事前評価実施の46地区のうち、「AA」が12地区（26.1%）、「A」が33地区（71.7%）、「B」が1地区（2.2%）。
- ・継続評価実施の249地区のうち、「AA」が64地区（25.7%）、「A」が162地区（65.1%）、「B」が21地区（8.4%）、「C」が2地区（0.8%）。
- ・再評価実施の10地区は、全て「事業継続」。
- ・事後評価実施は、2地区。

種類	事前評価				継続評価				再評価					事後評価	合計	
	AA	A	B	C	AA	A	B	C	事業継続	要検討			中止			
評価結果											事業継続	見直し継続		休止	中止	
地区数	12	33	1	0	64	162	21	2	10	0	0	0	0	0	2	307

※ 事前評価及び継続評価の評価区分「自然環境等の状況及び環境配慮事項」（評価：a～c）、「必要性等の指標」（評価：a～c）から見た評価が次の場合。  
 AA：いずれもa評価  
 A：a評価とb評価で構成  
 B：いずれもb評価  
 C：いずれかがc評価

### 2 大規模事業評価の結果（22地区）

※ 大規模事業は、総事業費50億円以上の公共事業、総事業費25億円以上の施設整備事業。

- ・継続評価実施の18地区のうち、「AA」が8地区（44.4%）、「A」が10地区（55.6%）。
- ・再評価実施の2地区は、全て「事業継続」。
- ・事後評価実施は、2地区。

種類	事前評価			継続評価				再評価					事後評価	合計	
	事業実施	要検討	その他	AA	A	B	C	事業継続	要検討			中止			
評価結果										事業継続	見直し継続		休止	中止	
地区数	0	0	0	8	10	0	0	2	0	0	0	0	0	2	22

※ 継続評価の評価区分「自然環境等の状況及び環境配慮事項」（評価：a～c）、「必要性等の指標」（評価：a～c）から見た評価が次の場合。  
 AA：いずれもa評価  
 A：a評価とb評価で構成  
 B：いずれもb評価  
 C：いずれかがc評価

10月30日時点

# 政策評価レポート 2023

## 政策評価等の実施状況 報告書

令和5年11月

岩手県

- 1 本報告書は、政策等の評価に関する条例（平成 15 年岩手県条例第 60 号）第 8 条の規定に基づき、政策評価、事務事業評価、公共事業評価及び大規模事業評価の実施状況を県議会に報告し、公表するものです。
- 2 報告書の作成に当たっては、知事、教育委員会、公安委員会、警察本部長及び公営企業管理者が行った評価の実施状況を一括して取りまとめました。

※ 計数及び事業名等については、精査の結果、異同が生じる場合があります。

◇皆さんのご意見をお待ちしております。

〒020-8570

岩手県盛岡市内丸 10-1 岩手県政策企画部政策企画課（評価担当）

TEL 019-629-5181 FAX 019-629-6229

## 【 目 次 】

### 第1 政策評価及び事務事業評価の実施状況について

1	政策評価について	1
2	県民の幸福感の概況	3
3	評価結果	5

### 第2 公共事業評価及び大規模事業評価の実施状況について

1	公共事業評価結果	6
2	大規模事業評価結果	10

### 個別調書等

1	政策評価について	15
(1)	政策評価調書の見方	16
(2)	個別調書（政策分野）	
I	「健康・余暇」分野	20
II	「家族・子育て」分野	23
III	「教育」分野	26
IV	「居住環境・コミュニティ」分野	29
V	「安全」分野	32
VI	「仕事・収入」分野	35
VII	「歴史・文化」分野	39
VIII	「自然環境」分野	41
IX	「社会基盤」分野	43
X	「参画」分野	45
(3)	個別調書（政策項目）	

#### I 「健康・余暇」分野

1	生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくります	47
2	必要に応じた医療を受けることができる体制を充実します	50
3	介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくり ます	53
4	幅広い分野の文化芸術に親しみ、生涯を通じてスポーツを楽しむ機会を広げます	58
5	生涯を通じて学び続けられる場をつくります	62

#### II 「家族・子育て」分野

6	安心して子どもを生き育てられる環境をつくります	66
7	地域やコミュニティにおいて、学校と家庭、住民が協働して子どもの育ちと学びを 支えます	72

8 健全で、自立した青少年を育成します	75
9 仕事と生活を両立できる環境をつくります	78
10 動物のいのちを大切にする社会をつくります	81

### Ⅲ 「教育」分野

11 【知育】 児童生徒の確かな学力を育みます	83
12 【徳育】 児童生徒の豊かな人間性と社会性を育みます	87
13 【体育】 児童生徒の健やかな体を育みます	91
14 共に学び、共に育つ特別支援教育を進めます	94
15 いじめ問題などに適切に対応し、一人ひとりがお互いを尊重する学校をつくります	97
16 児童生徒が安全に学ぶことができる教育環境の整備や教職員の資質の向上を進めます	100
17 多様なニーズに応じた特色ある私学教育を充実します	104
18 地域に貢献する人材を育てます	106
19 文化芸術・スポーツを担う人材を育てます	112
20 高等教育機関と連携した地域づくり・人づくりを進めます	116

### Ⅳ 「居住環境・コミュニティ」分野

21 快適で豊かな暮らしを支える生活環境をつくります	119
22 地域の暮らしを支える公共交通を守ります	122
23 つながりや活力を感じられる地域コミュニティを守り育てます	125
24 岩手で暮らす魅力を高め、移住・定住を促進します	128
25 海外の多様な文化を理解し、共に生活できる地域づくりを進めます	131
26 文化芸術・スポーツを生かした地域をつくります	133

### Ⅴ 「安全」分野

27 自助、共助、公助による防災体制をつくります	135
28 事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくりを進めます	139
29 食の安全・安心を確保し、地域に根ざした食育を進めます	144
30 感染症による脅威から一人ひとりの暮らしを守ります	146

### Ⅵ 「仕事・収入」分野

31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を發揮できる環境をつくります	149
32 地域経済を支える中小企業の振興を図ります	154
33 国際競争力が高く、地域の産業・雇用に好循環をもたらすものづくり産業を盛んにします	158
34 地域資源を生かした魅力ある産業を盛んにします	162
35 地域経済に好循環をもたらす観光産業を盛んにします	166
36 意欲と能力のある経営体を育成し、農林水産業の振興を図ります	170
37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります	173

38 農林水産物の付加価値を高め、販路を広げます	178
39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります	181
<b>Ⅶ 「歴史・文化」分野</b>	
40 世界遺産の保存と活用を進めます	184
41 豊かな歴史や民俗芸能などの伝統文化が受け継がれる環境をつくり、交流を広げます	186
<b>Ⅷ 「自然環境」分野</b>	
42 多様で優れた環境を守り、次世代に引き継ぎます	188
43 循環型地域社会の形成を進めます	193
44 地球温暖化防止に向け、脱炭素社会の形成を進めます	196
<b>Ⅸ 「社会基盤」分野</b>	
45 科学・情報技術を活用できる基盤を強化します	200
46 安全・安心を支える社会資本を整備します	204
47 産業や観光振興の基盤となる社会資本を整備します	208
48 生活を支える社会資本を良好に維持管理し、次世代に引き継ぎます	211
<b>Ⅹ 「参画」分野</b>	
49 性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくります	214
50 幅広い市民活動や多様な主体による県民運動を促進します	218
(4) 総括表	221
① 政策分野別総括表（いわて幸福関連指標関係）	222
② 政策項目別総括表（具体的推進方策指標関係）	226
(5) 関連資料	241
① 岩手県総合計画審議会「県民の幸福感に関する分析部会」 令和5年度年次レポート【概要版】	242
② 「令和5年県の施策に関する県民意識調査」における重要度、満足度及びニーズ度の順位一覧	247
<b>2 事務事業評価について</b>	249
(1) 事務事業評価一覧表の見方	250
(2) 政策推進プラン構成事業	
I 「健康・余暇」分野	252
II 「家族・子育て」分野	266
III 「教育」分野	274
IV 「居住環境・コミュニティ」分野	288
V 「安全」分野	296
VI 「仕事・収入」分野	302

VII 「歴史・文化」分野	330
VIII 「自然環境」分野	332
IX 「社会基盤」分野	340
X 「参画」分野	348
(3) その他主要な事業	352

### 3 公共事業評価について 審議対象外

#### I 事前評価

- ・ 公共事業事前評価事業別評価地区数
- ・ 公共事業事前評価実施状況一覧表

#### II 継続評価

- ・ 公共事業継続評価事業別評価地区数
- ・ 公共事業継続評価実施状況一覧表

#### III 再評価

- ・ 公共事業再評価事業別評価地区数
- ・ 公共事業再評価実施状況一覧表

#### IV 事後評価

- ・ 公共事業事後評価実施状況一覧表

### 4 大規模事業評価について 審議対象外

#### I 事前評価

- ・ 大規模事業事前評価事業別評価地区数
- ・ 大規模事業事前評価実施状況一覧表

#### II 継続評価

- ・ 大規模事業継続評価事業別評価地区数
- ・ 大規模公共事業継続評価実施状況一覧表

#### III 再評価

- ・ 大規模事業再評価事業別評価地区数
- ・ 大規模公共事業再評価実施状況一覧表

#### IV 事後評価

- ・ 大規模事業事後評価実施状況一覧表

# 第1 政策評価及び事務事業評価の実施状況について

## 1 政策評価について

### (1) 評価の目的

「いわて県民計画（2019～2028）」の実実施計画にあたる「第2期アクションプラン・政策推進プラン（計画期間：令和5年度～令和8年度）」（以下「第2期政策推進プラン」という。）は、県民一人ひとりがお互いに支え合いながら、幸福を追求していくことができる地域社会を実現するために設定した「10の政策分野」に基づく取組を推進するため、重点的・優先的に取り組むべき政策や、その具体的な推進方策を明らかにし、長期ビジョンの実効性を確保するものです。

政策評価は、第2期政策推進プランの各分野における課題等を分析し、その結果を次の政策等に適切に反映させることにより、効果的かつ効率的な行政を推進するとともに、県民の視点に立った成果重視の行政運営を図ることを目的としています。

また、事務事業評価は、政策評価と連動して評価を行っています。

### (2) 評価の対象

ア 政策評価の対象は、第2期政策推進プランに掲げる10の政策分野、50の政策項目のほか、これに属する施策等とし、対象年度は令和4年度及び令和5年度の評価時までとしました。

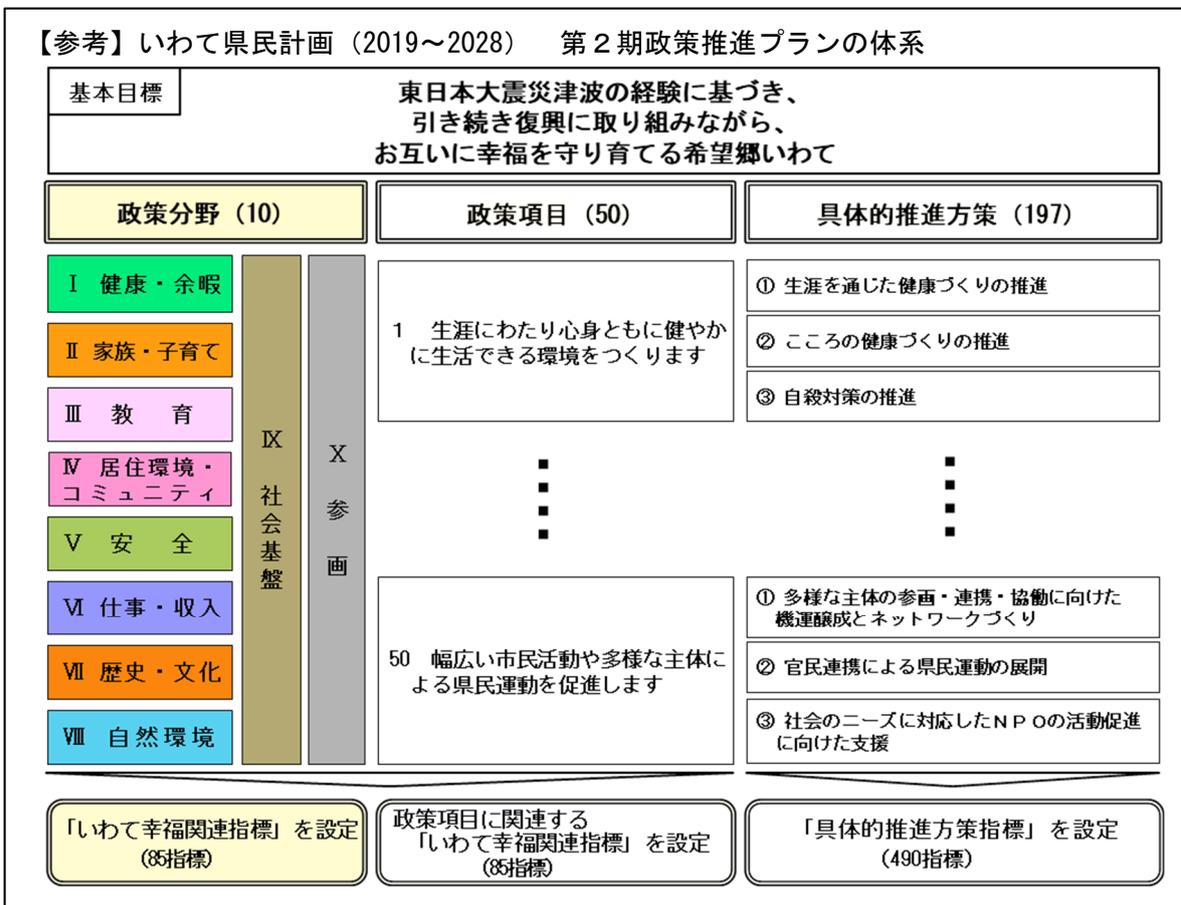
イ 事務事業評価の対象は、令和5年度に実施している事務事業のうち、いわて県民計画（2019～2028）の推進のために県が行う事業など、政策的なものとししました。

### (3) 評価の実施時期

ア 実績測定評価（「主要施策の成果に関する説明書」）の公表 令和5年10月

イ 政策評価等（「政策評価等の実施状況報告書」）の公表 令和5年11月

#### 【参考】いわて県民計画（2019～2028） 第2期政策推進プランの体系



#### (4) 評価の方法

##### ① 政策評価

###### ア 10の政策分野

「いわて幸福関連指標」の状況に加え、主観的幸福感に関連する12の分野別実感の状況、政策分野を取り巻く状況等を踏まえて総合的に評価し、「課題と今後の方向」を取りまとめました。

###### イ 政策分野を構成する50の政策項目

政策項目に関連する「いわて幸福関連指標」の状況に加え、具体的推進方策における県の取組状況、政策項目を取り巻く状況、他の主体の取組等を踏まえて総合的に評価し、「課題と今後の方向」を取りまとめました。

###### ウ 県の取組

「具体的推進方策指標」の状況に加え、各推進方策を構成する事務事業の取組状況等を踏まえて評価しています。

※ 今年度は、第2期政策推進プランの初年度に当たり、第1期政策推進プランとは具体的推進方策や具体的推進方策指標等が異なるため、定性的に評価しています。

##### ② 事務事業評価

いわて県民計画（2019～2028）の推進のために県が行う第2期政策推進プラン構成事業は、「活動内容指標」と「成果指標」の状況の評価した上で、事業の必要性や有効性等を考慮し「今後の方向」を取りまとめました。

それ以外の事業については、事業の進捗状況及び必要性に係る定性的な分析を行い、事業の今後の方向を取りまとめました。

#### (5) 評価の経過

ア 評価手法等については、学識経験者等で組織する岩手県政策評価専門委員会において審議しました。（令和5年7月20日、令和5年11月2日）

イ 評価の取りまとめに当たっては、知事、副知事及び部局長で構成する政策会議等において協議しました。（令和5年11月 日）

## 2 県民の幸福感の概況

県では、いわて県民計画（2019～2028）において、県民の幸福を守り育てることを基本目標として掲げていることから、毎年1月から2月に実施している「県の施策に関する県民意識調査」（以下「県民意識調査」という。）に幸福に関する設問を設け、いわて県民計画（2019～2028）が始まる直前の平成31年を基準年として、県民の幸福感（主観的幸福感）に関する推移等を把握しています。

令和5年の県民意識調査では、「幸福だと感じている」から「幸福だと感じていない」までの5段階の選択肢に応じて、5点から1点を配点して算出した主観的幸福感の平均値は3.49点となり、基準年から0.06点上昇しています。

また、「幸福と感じる（「幸福だと感じている」＋「やや幸福だと感じている」）」と回答した人の割合は、県全体で56.9%（基準年比＋4.6ポイント）、「幸福と感じない（「あまり幸福だと感じていない」＋「幸福だと感じていない」）」と回答した人の割合は、県全体で17.1%（基準年比▲2.2ポイント）となっています。

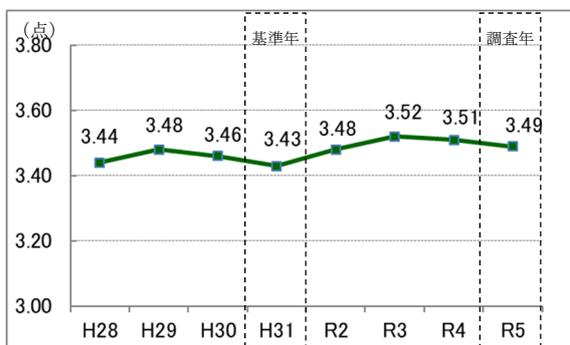


図1 主観的幸福感の平均値（県計）の推移

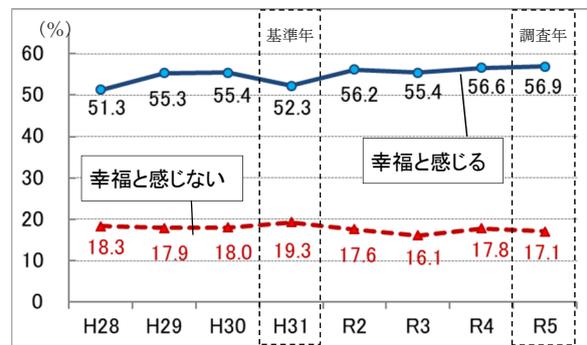


図2 主観的幸福感の割合（県計）の推移

また、主観的幸福感に関連する12分野の分野別実感の平均値を基準年と比較した結果、以下のとおり、上昇が2分野、横ばいが4分野、低下が6分野となりました。

上 昇（2分野）：心身の健康、家族関係

横ばい（4分野）：子育て、子どもの教育、住まいの快適さ、自然のゆたかさ

低 下（6分野）：余暇の充実、地域社会とのつながり、地域の安全、仕事のやりがい、  
必要な収入や所得、歴史・文化への誇り

併せて、回答者が幸福を判断する際に重視する項目について調査した結果、特に重視された項目は「健康状況」及び「家族関係」でした。

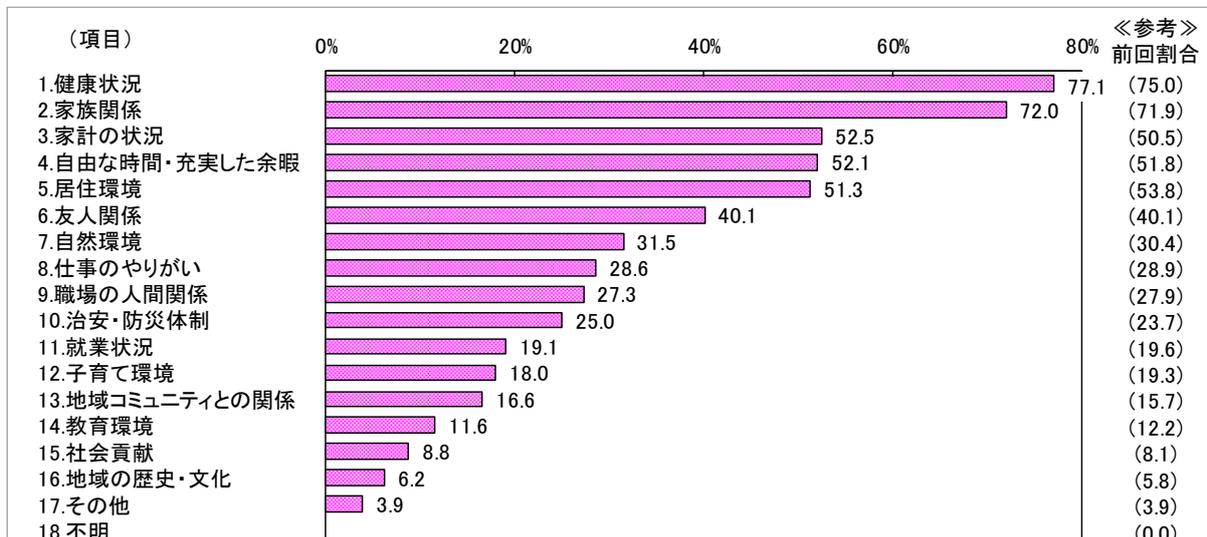


図3 幸福を判断する際に重視する事項の回答状況

### 【追加分析1】「子育て」に関する分野別実感の推移と変動要因に係る分析

第2期政策推進プランでは、人口減少対策に最優先で取り組むこととしていることから、施策等を推進する上で参考となるよう「子育て」に関する分野別実感の推移と変動要因について分析しました。

#### ① 分野別実感の属性別の推移

県民意識調査における「子育て」分野の実感平均値（点数が高いほど子育てのしやすさを感じている）を年代別、子どもの有無別等で比較しました。

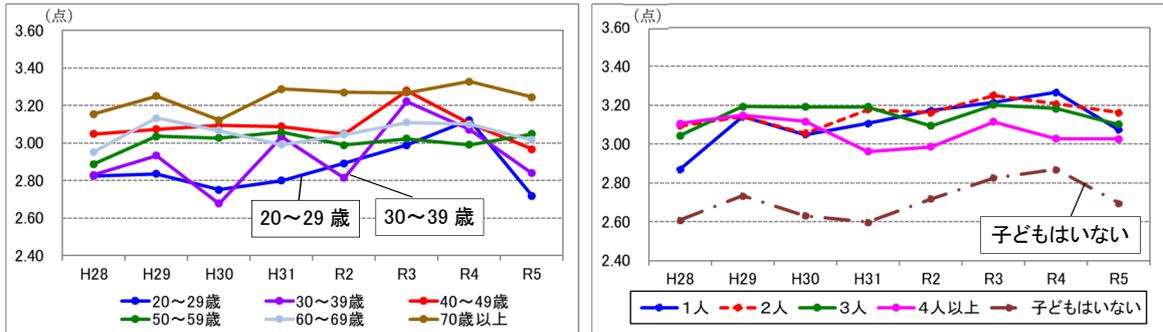


図4 「子育て」に関する分野別実感の平均値の推移（左：年代別、右：子どもの有無別）

#### ② 分野別実感の回答理由

県民意識調査の補足調査（約600人を対象としたパネル調査）から、子育てをしやすいと「感じる・やや感じる」、「どちらともいえない」、「あまり感じない・感じない」の3つに区分し、それぞれの回答理由を以下のとおり整理しました。（「どちらともいえない」は省略。）

感じる・やや感じる	あまり感じない・感じない
ア 子どもを預けられる人の有無（親、親戚など）	ア 子どもの教育にかかる費用
イ 子どもを預けられる場所の有無（保育所など）	イ 子育てにかかる費用
ウ 配偶者の家事への参加	ウ 子どもに関する医療機関（小児科など）の充実

#### ③ 分析結果のまとめ

- 年代別では「20～29歳」「30～39歳」、子どもの有無別では「子どもはいない」人の実感が低い傾向にあることから、「子どもはいない」人の子育て環境に対する評価が、「20～29歳」「30～39歳」の子どもを持つことに影響を与えている可能性が考えられます。
- 分野別実感の回答理由から、周囲に子どもを預けられる環境（人、場所）や、配偶者の家事への参加によって、「子育て」に関する実感を感じられやすくしていると推測され、逆に、子育てや子どもの教育への費用面における心配や医療機関が充実していないことは、「子育て」に関する実感を感じられにくくしていると推測されます。

### 【追加分析2】新型コロナウイルス感染症の各分野への影響と分野別実感の関連性の分析

新型コロナウイルス感染症の感染拡大前の令和2年と令和5年の分野別実感を比較した結果、実感が上昇した分野は「自然のゆたかさ」、低下した分野は「地域社会とのつながり」となり、その他の10分野は横ばいとなりました。

令和5年の県民意識調査時において、新型コロナウイルス感染症の流行状況は、令和4年と異なる状況にありましたが、調査結果は令和4年調査とほぼ同様の傾向を示しており、新型コロナウイルス感染症の影響が分野別実感に一定程度影響を与えたと推測されるものの、明確な関連性を確認することはできませんでした。

### 3 評価結果

#### (1) 政策評価

評価調書のとおり、政策分野及び政策項目ごとに「課題と今後の方向」と各種指標の状況を取りまとめました。

#### (2) 事務事業評価

##### ① 評価結果（第2期政策推進プラン構成事業 694 事業）

第2期政策推進プランを構成する 694 事業について、活動内容指標・成果指標の状況から評価した結果、【ともに「a」】が 336 事業（48.4%）、【「a」・「b」】又は【ともに「b」】が 126 事業（18.2%）、【「c」を含む】が 165 事業（23.8%）となりました。

評価区分	ともに「a」	「a」・「b」、 ともに「b」	「c」を 含む	その他	計	ともに 「b」以上
プラン構成事業(A)	336 (48.4%)	126 (18.2%)	165 (23.8%)	67 (9.7%)	694	66.6%
I 健康・余暇	42	24	52	4	122	54.1%
II 家族・子育て	22	8	13	20	63	47.6%
III 教育	54	16	10	17	97	72.2%
IV 居住環境・コミュニティ	22	10	12	9	53	60.4%
V 安全	23	11	9	2	45	75.6%
VI 仕事・収入	133	42	43	3	221	79.2%
VII 歴史・文化	4	1	2	6	13	38.5%
VIII 自然環境	17	10	8	0	35	77.1%
IX 社会基盤	16	1	11	6	34	50.0%
X 参画	3	3	5	0	11	54.5%

※ 評価区分:「a」:100%以上、「b」:80%以上、「c」:80%未満。

##### ② 今後の方向（全 863 事業）

第2期政策推進プラン構成事業以外の政策的な事業を含む 863 事業について、「拡充」が 6 事業（0.7%）、「継続（見直しあり）<sup>※1</sup>」が 59 事業（6.9%）、「継続」が 730 事業（84.6%）、「縮減」が 14 事業（1.6%）、「廃止・休止<sup>※2</sup>」が 4 事業（0.5%）、「終了」が 50 事業（5.8%）となりました。

今後の方向	拡充	継続 (見直し あり)	継続	縮減	廃止・ 休止	終了	計
プラン構成事業(A)	6 (0.9%)	52 (7.5%)	616 (88.8%)	5 (0.7%)	2 (0.3%)	13 (1.9%)	694
I 健康・余暇	1	10	110	0	0	1	122
II 家族・子育て	0	9	53	1	0	0	63
III 教育	0	4	90	0	2	1	97
IV 居住環境・コミュニティ	0	4	45	2	0	2	53
V 安全	1	5	36	1	0	2	45
VI 仕事・収入	2	11	201	0	0	7	221
VII 歴史・文化	0	0	13	0	0	0	13
VIII 自然環境	2	4	29	0	0	0	35
IX 社会基盤	0	1	32	1	0	0	34
X 参画	0	4	7	0	0	0	11
プラン構成事業以外の政策的な事業(B)	0	7	114	9	2	37	169
合計(A+B)	6 (0.7%)	59 (6.9%)	730 (84.6%)	14 (1.6%)	4 (0.5%)	50 (5.8%)	863

※1 「継続（見直しあり）」:事業手法などを見直したうえで継続する事業。

※2 「廃止・休止」:廃止・休止する事業のほか、他の事業に統合するものを含む。

①②ともに、構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも 100%にはならない。

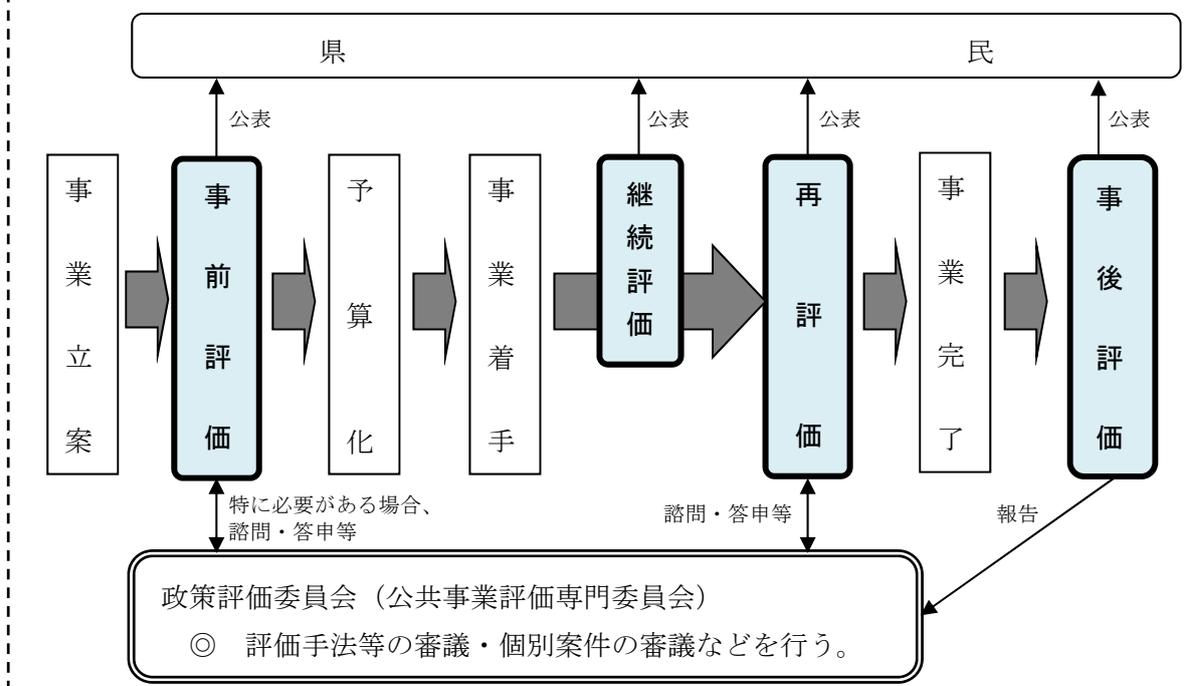
## 第2 公共事業評価及び大規模事業評価の実施状況について

### 1 公共事業評価結果

#### (1) 評価の目的

公共事業評価は、厳しい財政環境の中にあつて、社会資本の整備のため重要な役割を果たしている公共事業について、一層の効率化、重点化を図るとともに、その実施過程の透明性の向上を図ることを目的としています。

#### 【公共事業評価の流れ】



令和5年10月までに評価を実施した地区を掲載しており、これ以降に評価を実施した地区については、評価結果の政策等への反映状況と併せて報告・公表する予定です。

#### (2) 評価の対象

##### ア 事前評価

農林水産部及び県土整備部が所管する公共事業（災害復旧事業及び維持管理に係る事業並びに総事業費50億円以上の大規模公共事業を除く。以下同じ。）について、新たに事業着手を計画しているものを対象として評価を行いました。

所管部局	事前評価対象
農林水産部	35 地区
県土整備部	11 地区
合計	46 地区

##### イ 継続評価

令和5年度に実施している公共事業のうち、令和6年度に継続を予定している事業を対象として評価を行いました。（再評価の対象となった事業を除く。）

所管部局	継続評価対象
農林水産部	142 地区
県土整備部	107 地区
合計	249 地区

### ウ 再評価

令和5年度に実施している公共事業のうち、事業の実施を決定した後、一定の期間を経過した事業等を対象として評価を行いました。

所管部局	再評価対象
農林水産部	6地区
県土整備部	4地区
合計	10地区

### エ 事後評価

事業完了後、一定期間を経過した事業を対象として評価を行いました。

所管部局	事後評価対象
農林水産部	1地区
県土整備部	1地区
合計	2地区

## (3) 評価の実施時期

### ア 事前評価

- ・事業を所管する部局の評価 令和5年10月

### イ 継続評価

- ・事業を所管する部局の評価 令和5年10月

### ウ 再評価

- ・事業を所管する部局の評価 令和5年5月
- ・政策評価委員会への諮問 令和5年6月
- ・公共事業評価専門委員会における審議 令和5年6月～9月
- ・政策評価委員会からの答申 令和5年9月

### エ 事後評価

- ・事業を所管する部局の評価 令和5年8月

## (4) 評価の方法

### ア 事前評価

「自然環境等の状況及び環境配慮事項」及び「事業に関する指標からみた評価※」の2つの項目について評価を行い、これらの項目評価の結果を踏まえ総合評価を行いました。

※ 事業ごとの評価指標に基づき、「必要性」、「重要性」、「緊急性」、「効率性（費用便益比(B/C)）」、「熟度」の5項目について点数化(100点満点)し、評価するもの。

### イ 継続評価

事前評価に同じ。

### ウ 再評価

「事業の進捗状況等」及び「社会経済情勢等の変化」の2つの項目について評価を行い、これらの項目評価の結果を踏まえ総合評価を行いました。

### エ 事後評価

「事業の効果等」、「利用者の意見等」、「社会経済情勢等の変化」の3つの項目について評価を行い、今後の課題等（当該地区の効果の発現状況、今後の同種事業のあり方及び事業評価手法の見直しの必要性）を取りまとめました。

(5) 評価の結果

ア 事前評価

所管部局	評価実施 地区数	総合評価			
		A A	A	B	C
農林水産部	35	10	25	0	0
県土整備部	11	2	8	1	0
合 計	46 (100.0%)	12 (26.1%)	33 (71.7%)	1 (2.2%)	0 (0.0%)

イ 継続評価

所管部局	評価実施 地区数	総合評価			
		A A	A	B	C
農林水産部	142	46	96	0	0
県土整備部	107	18	66	21	2
合 計	249 (100.0%)	64 (25.7%)	162 (65.0%)	21 (8.4%)	2 (0.1%)

ウ 再評価

所管部局	評価実施 地区数	総合評価					
		事業 継続	要検討				中止
			事業 継続	見直し 継続	休止	中止	
農林水産部	6	6	0	0	0	0	0
県土整備部	4	4	0	0	0	0	0
合 計	10 (100.0%)	10 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

エ 事後評価（実施事業）

所管部局	事業名	路線名・地区名	市町村名
農林水産部	畑地帯総合整備事業	東奥中山地区	一戸町
県土整備部	道路環境改善事業 (交通安全施設整備)	一般県道藤沢大籠線 保呂羽	一関市

- 公共事業 307 地区を対象に評価を実施しました。
- 事前評価を行った 46 地区の評価結果は、「AA」が 12 地区(26.1%)、「A」が 33 地区(71.7%)、「B」が 1 地区(2.2%)となりました。
- 継続評価を行った 249 地区の評価結果は、「AA」が 64 地区(25.7%)、「A」が 162 地区(65.1%)、「B」が 21 地区(8.4%)、「C」が 2 地区(0.8%)となりました。
- 再評価実施を行った 10 地区の評価結果は、全て「事業継続」となりました。
- 事後評価は、2 地区について実施しました。
- 今後は、評価結果を踏まえて、事業の効率化及び重点化を進めるとともに、事業効果の早期発現を目指して取り組んでいきます。

**【評価結果】**

種類	事前評価				継続評価				再評価						事後評価	合計	
	評価結果	AA	A	B	C	AA	A	B	C	事業継続	要検討						中止
											事業継続	見直し継続	休止	中止			
地区数	12	33	1	0	64	162	21	2	10	0	0	0	0	0	2	307	

**[参考]**

**【総合評価の評価区分の見方】**

○ 事前評価及び継続評価

「自然環境等の状況及び環境配慮事項」(評価: a ~ c)、「事業に関する指標からみた評価」(評価: a ~ c)の項目評価の組み合わせにより、次のとおり総合評価(AA~C)を実施。

総合評価	項目評価の組み合わせ
AA	いずれも a 評価となっているもの
A	a 評価と b 評価で構成されているもの
B	いずれも b 評価となっているもの
C	いずれかが c 評価となっているもの

○ 再評価

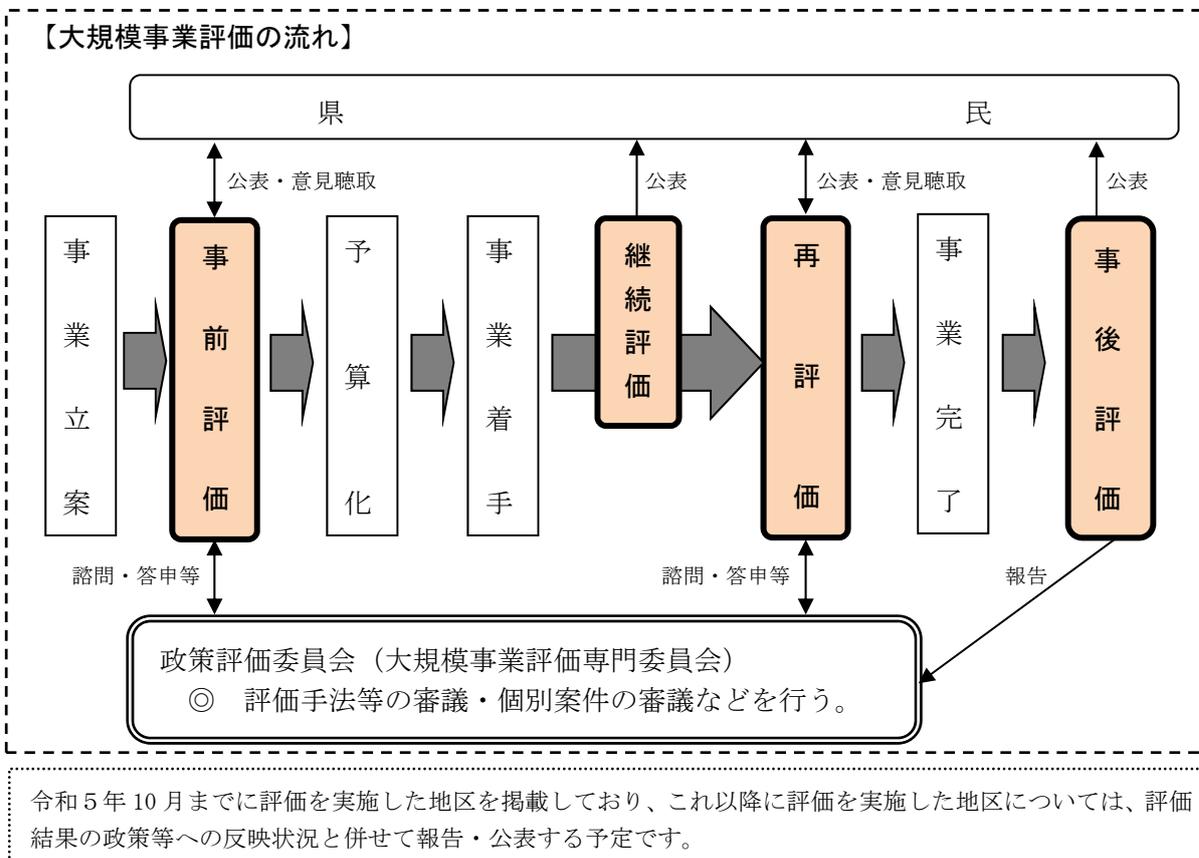
「事業の進捗状況等」(評価: AA、A、BB、B、C)、「社会経済情勢等の変化」(評価: AA、A、B、C)の項目評価の組み合わせにより、次のとおり総合評価を実施。

総合評価	項目評価の組み合わせ
事業継続	2つの項目の評価がそれぞれAA又はA若しくはBBである場合
要検討	事業継続、中止の評価以外の場合 (「事業継続」「見直し継続」「休止」「中止」の検討方針案を選択)
中止	事業の進捗状況等の評価にかかわらず、社会経済情勢等の変化がC評価である場合

## 2 大規模事業評価結果

### (1) 評価の目的

大規模事業評価は、厳しい財政環境の中にあつて、より一層詳細で慎重な評価を行うことで、透明性の向上を図り、県民への説明責任を果たすとともに、事業の効果的・効率的な推進に資することを目的としています。



### (2) 評価の対象

#### ア 継続評価

令和5年度に実施している大規模公共事業（公共事業のうち総事業費が50億円以上のものをいう。以下同じ。）のうち、令和6年度に継続を予定している事業を対象として評価を行いました。（再評価の対象となった事業を除く。）

所管部局	継続評価対象
農林水産部	3 地区
県土整備部	15 地区
合計	18 地区

#### イ 再評価

令和5年度に実施している大規模公共事業のうち、事業の実施を決定した後、一定の期間を経過した事業等を対象として評価を行いました。

所管部局	再評価対象
農林水産部	0 地区
県土整備部	2 地区
合計	2 地区

### ウ 事後評価

事業完了後、一定期間を経過した大規模施設整備事業を対象として評価を行いました。

所管部局	事後評価対象
保健福祉部	1 地区
教育委員会事務局	1 地区
合 計	2 地区

### (3) 評価の実施時期

#### ア 継続評価

- ・事業を所管する部局の評価 令和5年10月

#### イ 再評価

- ・事業を所管する部局の評価 令和5年5月
- ・政策評価委員会への諮問 令和5年6月
- ・大規模事業評価専門委員会における審議 令和5年6月～8月
- ・政策評価委員会からの答申 令和5年9月

#### ウ 事後評価

- ・事業を所管する部局の評価 令和5年8月

### (4) 評価の方法

#### ア 継続評価

「自然環境等の状況及び環境配慮事項」及び「事業に関する指標からみた評価※」の2つの項目について評価を行い、これらの項目評価の結果を踏まえ総合評価を行いました。

※ 事業ごとの評価指標に基づき、「必要性」、「重要性」、「緊急性」、「効率性（費用便益比(B/C)）」、「熟度」の5項目について点数化(100点満点)し、評価するもの。

#### イ 再評価

「事業の進捗状況等」及び「社会経済情勢等の変化」の2つの項目について評価を行い、これらの項目評価の結果を踏まえ総合評価を行いました。

#### ウ 事後評価

「事業目的の検証」、「施設の検証」、「立地、周辺環境の検証」、「収支の検証と費用便益分析」の4つの項目について評価を行い、他の施設の企画立案への反映（施設や設備設計に対する立案のあり方、立地・周辺地域への影響に対する留意点及び施設規模や収支計画等に対する企画立案）を取りまとめました。

### (5) 評価の結果

#### ア 継続評価

所管部局	評価実施地区数	総合評価			
		A A	A	B	C
農林水産部	3	3	0	0	0
県土整備部	15	5	10	0	0
合 計	18 (100.0%)	8 (44.4%)	10 (55.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

イ 再評価

所管部局	評価実施 地区数	総合評価					
		事業 継続	要検討				中止
			事業 継続	見直し 継続	休止	中止	
農林水産部	0	0	0	0	0	0	0
県土整備部	2	2	0	0	0	0	0
合 計	2 (100.0%)	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

ウ 事後評価（実施事業）

所管部局	事業名	地区名	市町村名
保健福祉部	大規模施設整備事業	岩手県立療育センター	矢巾町
教育委員会 事務局	大規模施設整備事業	岩手県立盛岡となん支援学校	矢巾町

- 大規模事業 22 地区を対象に評価を実施しました。
- 継続評価を行った 18 地区の評価結果は、「AA」が 8 地区 (44.4%)、「A」が 10 地区 (55.6%)、となりました。
- 再評価を行った 2 地区の評価結果は、全て「事業継続」となりました。
- 事後評価は、大規模施設整備事業 2 地区について実施しました。
- 今後は、評価結果を踏まえて、事業の効率化及び重点化を進めるとともに、事業効果の早期発現を目指して取り組んでいきます。

【評価結果】

種類	事前評価			継続評価				再評価					事後 評価	合計	
	事業 実施	要検討	その他	AA	A	B	C	事業 継続	要検討						中止
評価結果									事業 継続	見直し 継続	休止	中止	中止		
地区数	0	0	0	8	10	0	0	2	0	0	0	0	0	2	22

[参考]

【総合評価の評価区分の見方】

○ 事前評価

[大規模公共事業（基本構想作成後）]

「社会経済情勢等の状況」、「自然環境等の状況」及び「事業計画の妥当性」の項目評価の結果を踏まえ、次のとおり総合評価を実施。

総合評価	説明
事業実施	基本的な構想のとおり事業を実施していくもの
要検討	基本的な構想あるいはその後の検討において、課題が把握されており、今後検討を加える必要があるもの
その他	基本的な構想の内容を当面見合わせるなど、「事業実施」「要検討」に当てはまらないもの

[大規模施設整備事業（基本構想作成後）]

「事業の必要性」、「施設計画の妥当性」及び「環境保全と景観への配慮」の項目評価の結果を踏まえ、次のとおり総合評価を実施。

総合評価	説明
事業実施	基本的な構想のとおり事業を実施していくもの
要検討	基本的な構想あるいはその後の検討において、課題が把握されており、今後検討を加える必要があるもの
その他	基本的な構想の内容を当面見合わせるなど、「事業実施」「要検討」に当てはまらないもの

[大規模公共事業（基本設計後）]

「社会経済情勢等の状況」、「自然環境等の状況」及び「事業計画の妥当性」の項目評価の結果を踏まえ、次のとおり総合評価を実施。

総合評価	説明
事業実施	基本的な設計のとおり事業を実施していくもの
要検討	基本的な設計において、課題が把握されており、今後検討を加える必要があるもの
その他	基本的な設計の内容を当面見合わせるなど、「事業実施」「要検討」に当てはまらないもの

[大規模施設整備事業（基本設計後）]

「事業の必要性」、「事業の有効性」、「事業の効率性」、「施設計画の妥当性」、「環境保全と景観への配慮」及び「その他」の項目評価の結果を踏まえ、次のとおり総合評価を実施。

総合評価	説明
事業実施	基本的な設計のとおり事業を実施していくもの
要検討	基本的な設計において、課題が把握されており、今後検討を加える必要があるもの
その他	基本的な設計の内容を当面見合わせるなど、「事業実施」「要検討」に当てはまらないもの

○ 継続評価

「自然環境等の状況及び環境配慮事項」(評価: a～c)、「事業に関する指標からみた評価」(評価: a～c)の項目評価の組み合わせにより、次のとおり総合評価(AA～C)を実施。

総合評価	項目評価の組み合わせ
AA	いずれも a 評価となっているもの
A	a 評価と b 評価で構成されているもの
B	いずれも b 評価となっているもの
C	いずれかが c 評価となっているもの

○ 再評価

「事業の進捗状況等」(評価: AA、A、BB、B、C)、「社会経済情勢等の変化」(評価: AA、A、B、C)の項目評価の組み合わせにより、次のとおり総合評価を実施。

総合評価	項目評価の組み合わせ
事業継続	2つの項目の評価がそれぞれAA又はA若しくはBBである場合
要検討	事業継続、中止の評価以外の場合 (「事業継続」「見直し継続」「休止」「中止」の検討方針案を選択)
中止	事業の進捗状況等の評価にかかわらず、社会経済情勢等の変化がC評価である場合

# 1 政策評価について

# (1) 政策評価調書の見方

## 政策評価調書（政策分野）の見方

### I 健康・余暇

健康寿命が長く、いきいきと暮らすことができ、  
また、自分らしく自由な時間を楽しむことができる岩手

○政策分野名  
10の政策分野名と政策分野の取組方向を記載

### 課題と今後の方向

- いわて幸福関連指標10指標<sup>\*1</sup>のうち、4指標が現状値から上昇、6指標が下降しています。また、「ところやからだが健康」と感じる分野別実感の平均値は基準年から上昇、「余暇が充実している」と感じる分野別実感の平均値は低下しています。このため、生涯を通じて心身ともに健やかに生活できる環境づくりや地域包括ケアのまちづくりの推進のほか、余暇の充実に対する実感を高めるため、文化芸術活動やスポーツ活動、学習機会の充実が必要です。
- 健康寿命[平均自覚期間]は、平成28年の男性79.32年、女性83.96年と比較し、男性、女性ともに着実に延伸していますが、県民が生涯にわたり健やかに生活できるよう、市町村や医療保険者等の関係団体と連携した脳卒中予防や健康増進対策などの取組を推進します。
- がん、心疾患及び脳血管疾患の年齢調整死亡率[10万人当たり]は、男性、女性ともに長期的には減少してきていますが、依然として生活習慣病による死亡率は全国上位で推移していることから、民間企業や関係団体とも連携しながら生活習慣の改善に向けた取組を推進します。
- 令和4年人口動態統計(厚生労働省)によると、岩手県の10万人当たりの自殺者数は、長期的には全国平均との差が縮小しているものの、全国順位はワースト2位となっていることから、高齢者や働き盛り世代などの対象に応じた重点的な対策や、相談支援体制の充実強化など、官民一体となった自殺対策を推進します。
- 地域包括ケア関連(在宅医療連携拠点の事業区域数)は、長期的には増加しているものの近年は伸び悩んでおり、在宅医療・介護連携の体制構築を進めるため、拠点の中心となる市町村の課題解決に向けた取組を推進します。
- 介護保険事業状況報告(厚生労働省)によると、令和5年3月の岩手県の75歳以上85歳未満高齢者の要介護認定率は16.8%であり、全国平均17.6%を下回っている状況です。引き続き介護予防や自立支援・重度化防止の取組を促進していきます。
- 本県の医師数は、奨学金による医師養成等により着実に増加しているものの、人口10万人対医師数(医師、歯科医師、薬剤師調査)の全国平均との格差は拡大しており、都道府県間の地域偏在の根本的な解消を図るためには、国レベルで地域偏在の解消に取り組む必要があります。このため、地域偏在の解消に向けて国に働き掛けるとともに、奨学金による医師養成や即戦力医師の招へい、県立病院ネットワークを活用した臨床研修病院群による受入れ体制の充実、女性医師等に対する育児支援等により医師確保の取組を推進します。
- 令和6年度から運用される医師の時間外労働時間の上限規制などに伴う医師の働き方改革によるタスクシフト、在宅医療の需要の高まり等を背景に、国の看護職員需給推計によると、県内の看護職員の不足が見込まれることから、看護職員確保が重要となっています。県内看護学生の地元就職や県外就職者のU・Iターンの働きかけ等により看護職員確保の取組を推進します。

○課題と今後の方向  
政策分野の取組方向を実現するための政策推進上の課題、今後の方向について記載

### 政策分野を取り巻く状況

- 国では、令和22年までに健康寿命(日常生活に制限のない期間)を男女ともに3年以上延伸し(平成28年比)75歳以上とすることを目指す「健康寿命延伸プラン」を策定し、取組を進めています。
- 「令和4年人口動態統計(厚生労働省)」によると、本県の脳血管疾患の死亡数は1,938人であり、前年に比べて76人増加し、人口10万人当たりの脳血管疾患死亡数を表す粗死亡率は165.2(対前年8.6増)となり、全国ワースト2位となっています。また、本県の自殺者数は250人であり、前年に比べて57人増加し、人口10万人当たりの自殺者数は21.3(対前年5.1増)となり、全国ワースト2位となっています。
- 厚生労働省が全国の医師数の多寡を比較するために、令和5年4月に示した「医師偏在指標(令和2年12月調査実績)」によると、本県は全国で最も医師が少ない県となっています。
- 本県の入院患者数は、令和7年にピークを迎え、減少に転じる見込みです。外来患者数は、既にピークを過ぎ、今後更なる減少が見込まれ、特に県北・沿岸地域の大幅な減少が見込まれています。
- 令和6年度から医師に対する時間外労働(960時間)の運用が開始されます。
- 医師の働き方改革による地域医療への影響について、国が実態調査を定期的に行い、詳細な分析や必要な対応について検討することとなっています。
- 令和4年10月1日現在の本県の高齢者人口は40.5万人、前年同期比で546人の減となり、減少に転じましたが、今後も高齢化率は上昇し、後期高齢者数が増加することが見込まれています。それに伴い、介護を要する高齢者の増が見込まれ、特に85歳以上では要介護認定率が4割を超えています。また、令和5年3月31日現在の本県の65歳以上の高齢者に占める認知症高齢者の割合は12.3%となっており、今後も増加が見込まれています。

○政策分野を取り巻く状況  
関連する社会経済情勢等、当該政策分野を取り巻く状況について説明

## いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値	参考) 全国順位(東北順位)		
						R3	R4	比較
1 健康寿命[平均自立期間]	年	男性 ② 80.03	⑦ 81.00	④ 80.42	③ 79.95	-	-	-
2		女性 ② 84.59	⑦ 85.41	④ 84.92	③ 84.55	-	-	-
3 がん、心疾患及び脳血管疾患で死亡する人数[10万人当たり]	人	男性 ② 283.4	⑦ 245.8	④ 266.6	③ 279.2	-	-	-
4		女性 ② 154.5	⑦ 120.9	④ 131.9	③ 150.8	-	-	-
5 自殺者数[10万人当たり]	人	16.2	14.6	15.0	21.3	22位 (1位)	46位 (5位)	下降 (下降)
6 75歳以上85歳未満高齢者の要介護認定率	%	12.3	11.3	11.9	16.8	-	-	-
7 訪問診療(歯科含む)・看護を受けた患者数[10万人当たり]	人	② 6,508	⑦ 7,210	④ 6,781	③ 6,782	-	-	-
8 余暇時間[一日当たり]*1	分	372	382	382	383	-	-	-
9 県内の公立文化施設における催事数*2	件	-	1,471	1,223	1,253	-	-	-
10 スポーツ実施率	%	② 65.4	⑦ 70.0	④ 67.2	③ 64.7	-	-	-
11 生涯学習に取り組んでいる人の割合	%	46.1	50.0	47.0	36.9	-	-	-

※1 休日を含む1週間の平均  
※2 岩手県内公立文化施設協議会加盟施設のうち、各市所在の主な14施設の催事数

○いわて幸福関連指標の状況  
いわて幸福関連指標の現状値や目標値、令和4年度の値などを記載

○全国順位(東北順位)  
いわて幸福関連指標の、全国順位・東北順位と現状値との比較を記載

※ 囲み数字は掲載データの年度を表しています。  
※ 実績値が確定していない等の指標や順位を測定できない指標は「-」と表示しています。

### 【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (R3)	R4	備考
1 健康寿命[日常生活に制限のない期間]	年	男性 ① 71.39	-	3年ごとの公表
2		女性 ① 74.69	-	3年ごとの公表
3 喫煙率	%	① 20.9	-	3年ごとの公表

○参考指標  
いわて幸福関連指標を補完するために設定した参考指標の状況

## 県民意識の状況

### ◎ 県民意識調査の結果

調査項目	分野別実感の平均値		比較
	基準年[H31]	実績値[R5]	
ころよからだが健康だと感じますか	3.00	3.18	上昇
余暇が充実していると感じますか	3.05	2.93	低下

○県民意識の状況  
令和5年県民意識調査で得られた分野別実感平均点の状況  
【分野別実感の平均値の算出方法】  
各調査項目の回答について、「感じる」を5点、「やや感じる」を4点、「どちらともいえない」を3点、「あまり感じない」を2点、「感じない」を1点とし、それぞれの選択者数を乗じた合計点を、全体の回答者数(「わからない」、「不明(無回答)」を除く。)で除し、数値化したもの。  
【比較】  
分野別実感の平均値について、基準年(H31)との比較において、次の結果であったもの。

上 昇：t検定の結果、5%水準で有意な変化が確認でき、上昇したものの

横ばい：t検定の結果、5%未満で有意な変化が確認できなかったものの

低 下：t検定の結果、5%水準で有意な変化が確認でき、低下したものの

### (特記事項)

#### 県民意識調査の分析結果

「余暇の実感」が低下したのは、「自由な時間が十分に確保できなかったこと」「知人・友人との交流が減ったこと」などが要因と推測されます。

また、「余暇の実感」のなかで、調査を開始した平成28年から令和5年まで、分野別実感の平均値が継続して3点未満で推移している属性は、「年代：40～49歳、50～59歳」などとなり、「自由な時間が十分に確保できなかったこと」、「趣味・娯楽活動の場所・機会が少ないこと」及び「知人・友人との交流が少ないこと」などが要因と推測されます。

○特記事項  
岩手県総合計画審議会「県民の幸福感に関する分析部会」で分析された、県民意識調査の分析結果等について記載

政策評価調書（政策項目）の見方

I 健康・余暇

1 生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくりま

（基本方向）

県民が健やかに生活できるよう、生活習慣の改善や運動習慣の定着、社会環境の整備、県産農林水産物の機能性成分に着目した取組などにより、生涯を通じた健康づくりを推進するとともに、精神疾患に関する正しい知識の普及・啓発に取り組み、こころの健康づくりを進めます。  
また、包括的な自殺対策プログラムを実践するとともに、自殺の多い年代を対象とした重点的な対策や、相談支援体制の充実に取り組みます。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<b>&lt;具体的推進方策①&gt;生涯を通じた健康づくりの推進</b>	
がん、心疾患及び脳血管疾患などの生活習慣病による死亡率は、依然として全国に比べて高位で推移していることから、これらの疾病リスクを早期に発見するため、がん検診や特定健診の受診率向上に向けた取組を推進する必要があります。	がん検診及び特定健診の受診率向上に向けて、民間企業、関係団体との協働による啓発活動を推進するとともに、市町村、検診機関等と課題等の情報共有を図ることなどにより、県民が受診しやすい環境の整備に取り組みます。 また、受診に向けた県民の行動変容を促すため保健医療データの分析を踏まえた効果的な情報発信に取り組みます。
脳卒中や心臓病等の循環器病は、本県の主要な死亡原因であり、県民の生命や健康に重大な影響を及ぼす疾患となっていることから、発症を予防し、適切な医療が受けられるよう、県民をはじめ、県、市町村、医療機関、大学、関係団体、事業者等による一体的な対策を推進する必要があります。	脳卒中死亡率全国ワースト1位からの脱却に向けて、岩手県脳卒中予防県民会議の会員数の拡大を図るとともに、参画の団体・企業等と連携し、官民が一体となって食生活の改善などの取組を推進します。 また、「岩手県循環器病対策推進計画」（令和3年度策定）を踏まえ、関係機関との連携・協働による予防や相談支援等の取組を推進するほか、医療提供体制の整備などにより循環器病対策を推進します。
生活習慣病の予防に必要な要素である野菜摂取量や歩行数が減少していることなどから、食生活や運動習慣の改善など県民の健康づくりの取組を推進する必要があります。 また、健康増進法に基づき、望まない受動喫煙が生じないよう対策を徹底する必要があります。	健康教育・調理実習等の実施などによる食生活改善、健康的な食生活環境の整備のほか、歩行数「プラス2000歩」をスローガンとした取組など身体活動量増加に取り組みます。 また、施設管理者に対する啓発等による受動喫煙防止対策の促進などに取り組みます。
本県は、65歳未満の若い世代から全国に比べ年齢調整死亡率が高いことから、働き盛り世代の生活習慣改善に向けた取組を推進する必要があります。	医療保険者や県内経済団体等と連携し、企業における従業員の健康管理を経営的な視点で捉え戦略的に取り組む「健康経営」をオール岩手で推進します。
<b>&lt;具体的推進方策②&gt;こころの健康づくりの推進</b>	
精神疾患に対する誤解は依然として課題であり、また、疾患に気づかず支援につながらないケースもあることから、引き続き、精神疾患の正しい知識の普及や相談窓口の周知を図るとともに、支援に携わる人材の資質向上に取り組む必要があります。	精神保健福祉大会や依存症に関する普及啓発フォーラムの開催などにより、県民が精神疾患に関する正しい知識を学ぶ機会を提供するとともに、相談窓口について、ホームページ等による周知に努めます。 また、精神保健福祉基礎研修の開催などにより、こころの健康づくりを支援に携わる人材の資質向上に継続して取り組みます。

1 政策項目を取り巻く状況

- 国では、令和22年までに健康寿命（日常生活に制限のない期間）を男女ともに3年以上延伸し（平成28年比）75歳以上とすることを目指す「健康寿命延伸プラン」を策定し、取組を進めています。
- 「令和4年人口動態統計（厚生労働省）」によると、本県の脳血管疾患の死亡数は1,938人であり、前年に比べて76人増加し、人口10万人当たりの脳血管疾患死亡数を表す粗死亡率は165.2（対前年8.6増）となり、全国ワースト2位となっています。  
また、本県の自殺者数は250人であり、前年に比べて57人増加し、人口10万人当たりの自殺者数は21.3（対前年5.1増）となり、全国ワースト2位となっています。
- 令和5年県民意識調査によると「身体の健康に関する相談・指導」の重要度は54位、満足度は13位、ニーズ度は54位となっています。  
また、「心の健康に関する相談・支援」の重要度は52位、満足度は23位、ニーズ度は52位となっています。

○政策分野名  
10の政策分野名を記載

○政策項目名  
50の政策項目名を記載

○政策項目の基本方向  
政策項目に関して取り組む基本方向を記載

○課題と今後の方向  
【課題】  
「政策項目の基本方向」を実現するための政策推進上の課題について記載  
【今後の方向】  
「課題」で記載した事項に対応する「今後の方向」を記載

○政策項目を取り巻く状況  
関連する社会経済情勢や、県民意識調査結果など、当該政策項目を取り巻く状況について説明

## 2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 岩手県脳卒中予防県民会議に参画する団体・企業等では、官民一体となって脳卒中予防や健康増進対策などの取組が行われています。
- 民間団体では、悩みを抱える方等に対する電話・対面相談や、傾聴ボランティアなどの自殺予防の取組が行われています。
- 岩手県自殺対策推進協議会では、保健・医療、教育、労働関係団体等の多様な関係者による協議を行い、連携・協力を図りながら効果的な自殺対策を推進しています。

○他の主体の取組の状況  
第2期政策推進プランに記載されている「県以外の主体」の取組の状況について、主なものを説明

## 3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値	参考) 全国順位(東北順位)		
						R3	R4	比較
1 健康寿命[平均自立期間]	年	男性 ②80.03	⑦ 81.00	④ 80.42	③ 79.89	-	-	-
		女性 ②84.59	⑦ 85.41	④ 84.92	③ 84.47	-	-	-
3 がん、心疾患及び脳血管疾患で死亡する人数[10万人当たり]	人	男性 ②283.4	⑦ 245.8	④ 266.6	③ 279.2	-	-	-
		女性 ②154.5	⑦ 120.9	④ 131.9	③ 150.8	-	-	-
5 自殺者数[10万人当たり]	人	16.2	14.6	15.0	21.3	22位 (1位)	46位 (5位)	下降 (下降)

○いわて幸福関連指標の状況  
政策項目に関連するいわて幸福関連指標の現状値や目標値、令和4年度の値などを記載

○全国順位（東北順位）  
いわて幸福関連指標の、全国順位・東北順位と現状値との比較を記載

※ 囲み数字は掲載データの年度を表しています。  
※ 実績値が確定していない指標や順位を測定できない指標は「-」と表示しています。

### 【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (R3)	R4	備考
1 健康寿命[日常生活に制限のない期間]	年	男性 ① 71.39	-	3年ごとの公表
		女性 ① 74.69	-	3年ごとの公表
3 喫煙率	%	① 20.9	-	3年ごとの公表

○参考指標  
参考指標の状況を記載

## 4 県の取組（具体的推進方策）の状況

### (1) 生涯を通じた健康づくりの推進

#### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
1 胃がん精密検査受診率	%	① 88.9	⑥ 90.0	③ 89.1	② 86.2
2 肺がん精密検査受診率	%	① 90.3	⑥ 90.3	③ 90.3	② 92.0
3 大腸がん精密検査受診率	%	① 83.4	⑥ 90.0	③ 85.1	② 81.1
4 子宮(頸)がん精密検査受診率	%	① 91.6	⑥ 91.6	③ 91.6	② 86.7
5 乳がん精密検査受診率	%	① 95.6	⑥ 95.6	③ 95.6	② 96.1
6 特定健康診査受診率	%	② 55.7	⑦ 70.0	④ 61.4	③ 58.0
7 岩手県脳卒中予防県民会議の会員数[累計]	団体	662	812	722	690
8 健康的な食事推進マスターによる支援及び指導回数[累計]	回	-	1,280	420	-
9 いわて健康経営認定事業所数	事業所	352	1,036	646	516

○具体的推進方策名  
「政策項目の基本方向」の実現に向け、県が主体となって取り組む具体的な推進方策名を記載

○具体的推進方策指標の状況  
具体的推進方策指標の現状値や目標値、令和4年度の値を記載

#### ◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
7	325	319	21	8	0	290	5 (56%)	2 (22%)	1 (11%)	1 (11%)	7 (78%)	0 (0%)	1 (11%)	1 (11%)

○推進方策を構成する事業の状況  
具体的な推進方策を構成する令和4年度の事務事業の数、県が実施した具体的な推進方策に係る投入コスト、活動内容指標及び成果指標の達成度について掲載

・事業数  
推進方策を構成する事業数を記載  
・予算額  
令和4年度最終予算額を記載  
・決算額  
令和4年度決算額を記載  
(財源内訳も記載)

・活動内容指標  
事業の活動内容を示す指標  
達成度=実績値/計画値×100  
・成果指標  
事業の成果を示す指標  
達成度=実績値/目標値×100

※ 予算額、決算額の端数は切り上げ、財源内訳は端数調整のため、合計と一致しない場合があります。  
※ 達成度の構成比は、端数四捨五入の計算のため、100%にならない場合があります。

# 健康・余暇

健康寿命が長く、いきいきと暮らすことができ、

また、自分らしく自由な時間を楽しむことができる岩手

## 課題と今後の方向

- いわて幸福関連指標 10 指標<sup>※1</sup>のうち、4 指標が現状値より上昇、6 指標が下降しています。  
また、「心身の健康」に関する分野別実感の平均値は基準年より上昇、「余暇の充実」の平均値は低下しています。  
このため、生涯を通じて心身ともに健やかに生活できる環境づくりや地域包括ケアのまちづくりの推進のほか、余暇の充実に対する実感を高めるため、文化芸術活動やスポーツ活動、学習機会の充実が必要です。
- 健康寿命 [平均自立期間] は、平成 28 年の男性 79.32 年、女性 83.96 年と比較し、男性、女性ともに着実に延伸していますが、県民が生涯にわたり健やかに生活できるよう、市町村や医療保険者等の関係団体と連携した脳卒中予防や健康増進対策などの取組を推進します。
- がん、心疾患及び脳血管疾患の年齢調整死亡率 [10 万人当たり] は、男性、女性ともに長期的には減少していますが、依然として生活習慣病による死亡率は全国上位で推移していることから、民間企業や関係団体とも連携しながら生活習慣の改善に向けた取組を推進します。
- 令和 4 年人口動態統計 (厚生労働省) によると、本県の 10 万人当たりの自殺者数は、長期的には全国平均との差が縮小しているものの、全国順位はワースト 2 位となっていることから、高齢者や働き盛り世代などの対象に応じた重点的な対策や、相談支援体制の充実強化など、官民一体となった自殺対策を推進します。
- 地域包括ケア関連 (在宅医療連携拠点の事業区域数) は、長期的には増加しているものの近年は伸び悩んでおり、在宅医療・介護連携の体制構築を進めるため、拠点の中心となる市町村の課題解決に向けた取組を推進します。
- 介護保険事業状況報告 (厚生労働省) によると、令和 5 年 3 月の岩手県の 75 歳以上 85 歳未満高齢者の要介護認定率は 16.8%であり、全国平均 17.6%を下回っている状況です。引き続き介護予防や自立支援・重度化防止の取組を促進していきます。
- 本県の医師数は、奨学金による医師養成等により着実に増加しているものの、人口 10 万人対医師数 (医師、歯科医師、薬剤師調査) の全国平均との格差は拡大しており、都道府県間の地域偏在の根本的な解消を図るためには、国レベルで地域偏在の解消に取り組む必要があります。  
このため、地域偏在の解消に向けて国に働きかけるとともに、奨学金による医師養成や即戦力医師の招へい、県立病院ネットワークを活用した臨床研修病院群による受入れ体制の充実、女性医師等に対する育児支援等により医師確保の取組を推進します。
- 令和 6 年度から運用される医師の時間外労働時間の上限規制などに伴う医師の働き方改革によるタスクシフト、在宅医療の需要の高まり等を背景に、国の看護職員需給推計によると、県内の看護職員の不足が見込まれることから、看護職員確保が重要となっています。  
このため、県内看護学生の地元就職や県外就職者の U・I ターンの働きかけ等により看護職員確保の取組を推進します。
- 余暇時間 [一日当たり] <sup>※2</sup> は、前年度と比較して増加しましたが、仕事の時間は十分に減少していないことから、「いわてで働こう推進協議会」が中心となり、引き続き「いわて働き方改革推進運動」を進めるなど、総実労働時間の短縮に向けた取組を推進します。
- 県民が身近な場所で気軽に文化芸術活動を発表・鑑賞できる機会などの充実を図る必要がありますが、県内の公立文化施設においては、新型コロナウイルス感染症の影響による催事の中止等により、催事数が少ない状況が続きました。新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが 5 類に移行し、催事数の増加が見込まれることから、文化芸術を支える人材の育成を目的とした研修の実施を通じた文化芸術団体の活動意欲や各公立文化施設職員の企画能力の向上に取り組めます。
- 新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、県民の多様な学び・活動が制限されたことにより、令和 4 年度の生涯学習に取り組んでいる人の割合が減少したことから、県民が生涯を通じて楽しく学ぶ機会を充実させることが必要です。  
このため、「いつでも・どこでも・だれでも」生涯を通じて学び続けられるよう、社会教育施設において多様な学びのニーズに応じた学習機会の提供に引き続き取り組みます。

※1 いわて幸福関連指標の比較は、第 2 期アクションプラン策定時の現状値 (R3) と R4 の値を比較。以下の政策分野についても同じ

※2 余暇時間 [一日当たり]: 1 日の 24 時間から睡眠や食事などの生理的に必要な時間と、仕事や家事などの社会生活を営む上で義務的な性格の強い活動時間を差し引いたものであり、休日を含む 1 週間の平均

## 政策分野を取り巻く状況

- 国では、令和 22 年までに健康寿命（日常生活に制限のない期間）を男女ともに 3 年以上延伸し（平成 28 年比）75 歳以上とすることを目指す「健康寿命延伸プラン」を策定し、取組を進めています。
- 「令和 4 年人口動態統計（厚生労働省）」によると、本県の脳血管疾患の死亡数は 1,938 人であり、前年に比べて 76 人増加し、人口 10 万人当たりの脳血管疾患死亡数を表す粗死亡率は 165.2（対前年 8.6 増）となり、全国ワースト 2 位となっています。  
また、本県の自殺者数は 250 人であり、前年に比べて 57 人増加し、人口 10 万人当たりの自殺者数は 21.3（対前年 5.1 増）となり、全国ワースト 2 位となっています。
- 厚生労働省が全国の医師数の多寡を比較するために、令和 5 年 4 月に示した「医師偏在指標（令和 2 年 12 月調査実績）」によると、本県は全国で最も医師が少ない県となっています。
- 本県の入院患者数は、令和 7 年にピークを迎え、減少に転じる見込みです。外来患者数は、既にピークを過ぎ、今後更なる減少が見込まれ、特に県北・沿岸地域の大幅な減少が見込まれています。
- 令和 6 年度から医師に対する時間外労働の上限規制（960 時間）の運用が開始されます。
- 国では、医師の働き方改革による地域医療への影響について、定期的の実態調査を行い、詳細な分析や必要な対応について検討することとしています。
- 令和 4 年 10 月 1 日現在の本県の高齢者人口は 40.5 万人、前年同期比で 546 人の減となりましたが、今後も高齢化率は上昇し、後期高齢者数が増加することが見込まれています。それに伴い、介護を要する高齢者の増が見込まれ、特に 85 歳以上では要介護認定率が 4 割を超えています。また、令和 5 年 3 月 31 日現在の本県の 65 歳以上の高齢者に占める認知症高齢者の割合は 12.3%となっており、今後も増加が見込まれています。

## いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値	参考)全国順位(東北順位)		
						R3	R4	比較
1 健康寿命[平均自立期間]	年	男性 ② 80.03	⑦ 81.00	④ 80.42	③ 79.95	-	-	-
		女性 ② 84.59	⑦ 85.41	④ 84.92	③ 84.55	-	-	-
3 がん、心疾患及び脳血管疾患で死亡する人数[10万人当たり]	人	男性 ② 283.4	⑦ 245.8	④ 266.6	③ 279.2	-	-	-
		女性 ② 154.5	⑦ 120.9	④ 131.9	③ 150.8	-	-	-
5 自殺者数[10万人当たり]	人	16.2	14.6	15.0	21.3	22位 (1位)	46位 (5位)	下降 (下降)
6 75歳以上 85歳未満高齢者の要介護認定率	%	12.3	11.3	11.9	16.8	-	-	-
7 訪問診療(歯科含む)・看護を受けた患者数[10万人当たり]	人	② 6,508	⑦ 7,210	④ 6,781	③ 6,782	-	-	-
8 余暇時間[一日当たり]※1	分	372	382	382	383	-	-	-
9 県内の公立文化施設における催事数※2	件	-	1,471	1,223	1,253	-	-	-
10 スポーツ実施率	%	② 65.4	⑦ 70.0	④ 67.2	③ 64.7	-	-	-
11 生涯学習に取り組んでいる人の割合	%	46.1	50.0	47.0	36.9	-	-	-

※1 休日を含む1週間の平均

※2 岩手県内公立文化施設協議会加盟施設のうち、各市所在の主な14施設の催事数

### 【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (R3)	R4	備考
1 健康寿命[日常生活に制限のない期間]	年	男性 ① 71.39	-	3年ごとの公表
		女性 ① 74.69	-	3年ごとの公表
3 喫煙率	%	① 20.9	-	3年ごとの公表

## 県民意識の状況

### ◎ 県民意識調査の結果

調査項目	分野別実感の平均値		比較
	基準年[H31]	実績値[R5]	
(心身の健康) こころやからだ健康だと感じますか	3.00	3.18	上昇
(余暇の充実) 余暇が充実していると感じますか	3.05	2.93	低下

#### (特記事項)

##### 県民意識調査の分析結果

「余暇の充実」が低下したのは、「自由な時間が十分に確保できなかったこと」「知人・友人との交流が減ったこと」などが要因と推測されます。

また、「余暇の充実」のなかで、調査を開始した平成28年から令和5年まで、分野別実感の平均値が継続して3点未満で推移している属性は、「年代：40～49歳、50～59歳」などとなり、「自由な時間が十分に確保できなかったこと」、「趣味・娯楽活動の場所・機会が少ないこと」及び「知人・友人との交流が少ないこと」などが要因と推測されます。

## II 家族・子育て

家族の形に応じたつながりや支え合いが生まれ、

また、安心して子育てをすることができる岩手

### 課題と今後の方向

- いわて幸福関連指標 7 指標のうち、3 指標が現状値より上昇、3 指標が下降、1 指標が横ばいとなっています。  
また、「家族関係」に関する分野別実感の平均値は基準年より上昇、「子育て」の平均値は横ばいとなっています。  
このため、安心して子どもを産み育てられる環境づくりや仕事と生活を両立できる環境づくりを推進します。
- 令和 4 年の本県の合計特殊出生率は 1.21 と前年の 1.30 から減少しており、その要因として、未婚化・晩婚化や婚姻件数の減少、有配偶出生率の低下などが考えられ、具体的には、出会いの機会の減少、男女の仕事と子育ての両立の難しさ、子育てや教育における費用負担の重さなどが考えられます。  
安心して子どもを産み育てられる環境をつくるため、結婚、妊娠・出産から子育て期にわたる切れ目のない支援を強化する必要があることから、若い世代に対するライフデザインの構築支援、結婚サポートセンター「i-サポ」の新規会員の確保やマッチング支援の強化、市町村や企業等と連携した出会いの場の創出に取り組むほか、不妊治療を受ける夫婦の経済的負担の軽減を図るため、引き続き、不妊治療に要する交通費の一部を助成するなど、不妊に悩む夫婦への総合的な支援に取り組みます。  
また、市町村における産後ケア事業等の実施や保育所等の計画的な施設整備の促進、子どもの居場所の開設・運営に関する支援等に取り組めます。  
さらに、子育て家庭への負担軽減のため、全国トップレベルの子ども子育て環境を作るべく、市町村と連携して、引き続き、第 2 子以降の 3 歳未満児に係る保育料の無償化、在宅育児支援に取り組むほか、仕事と子育ての両立支援などを行う企業等の拡大に取り組めます。
- 産科・小児科医師の不足やハイリスク周産期救急患者が増加傾向にあることや、分娩取扱医療機関が減少し、妊産婦は健診等で遠距離通院を余儀なくされる場合もあることから、周産期救急搬送体制の強化や妊産婦の通院等への支援に取り組めます。
- 令和 4 年の「医療的ケア児に係る実態調査」によると、県内の医療的ケア児は 253 人（平成 30 年比 58 人増）と増加傾向にあることから、障がい児等や家族の多様なニーズに対応した療育が受けられるよう、各地域の保健、福祉、医療、教育等の関係機関が連携した地域療育ネットワークの構築を支援し、相談支援や教育支援の充実を図ります。
- 人口減少の影響等により、学校支援活動や公民館活動・子供会行事等の継続が困難な地域があることから、市町村における地域と学校をつなぐコーディネーター人材の配置を支援するなど、学校・家庭・地域が連携・協働する仕組みづくりを推進します。
- 本県の総実労働時間は着実に減少していますが、全国平均を上回っており、男女を問わず一人ひとりがそれぞれのライフステージやライフスタイルに応じた柔軟で多様な働き方を実現できるよう、「いわてで働こう推進協議会」を核として、デジタル技術等を活用した企業の生産性向上を支援し、長時間労働の是正などの働き方改革を推進します。また、育児休業・介護休業の取得促進、テレワークをはじめとした柔軟で多様な働き方の取組を促進します。
- 生活困窮や社会的な孤立等を背景とした多頭飼育の崩壊等、不適切な動物の飼養に起因した事案に対応する必要があることから、獣医師会、愛護団体等の関係団体に加え、福祉等関係機関との連携体制の確立に取り組めます。

## 政策分野を取り巻く状況

- 令和4年の合計特殊出生率は、全国が1.26（前年比-0.04）、本県は1.21（前年比-0.09）で、全国39位となっています。
- 本県における保育所等の待機児童数は、35人（令和4年4月1日現在）となっています。
- 仕事と子育ての両立支援などに取り組む企業等を認証する「いわて子育てにやさしい企業等」の認証数は、令和5年7月末現在で395事業者となっています。
- 令和4年4月から、一般事業主行動計画の策定・届出及び情報公表の義務化の範囲が拡大されるとともに、改正育児・介護休業法の段階的施行により男女とも仕事と育児を両立できるよう、産後パパ育休制度の創設や雇用環境整備等が義務化されています。
- 国では、子どもたちが放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験活動を行うことができるよう、一体型を中心とした放課後児童クラブ及び放課後子供教室の計画的な整備等を進めることとしています。
- 国では、全ての学校でのコミュニティ・スクールの導入を加速（重点期間：令和4～6年度）し、地域に開かれた学校運営の実現と防災活動等での学校・地域連携の強化を図ることとしています。
- 本県においては、令和4年の1人当たり年間総実労働時間（5人以上事業所）が、1,748.4時間と、前年より13.2時間減少したものの、依然として全国平均1,633.2時間を115.2時間上回っています。
- 産学官金労の団体に構成する「いわてで働こう推進協議会」において、令和5年度は、①県内定着、②U・Iターン、③雇用労働環境、④起業・事業承継の4つの柱を定め、オール岩手で若者や女性等の県内就職及び創業支援をしています。
- 飼い主、動物、周辺環境に大きな影響を与える不適切な多頭飼育に起因する問題に注目が集まっています。
- 動物愛護団体や動物愛護推進員、獣医師等と連携した返還譲渡の取組により、平成26年度には1,190頭だった犬猫の殺処分が、令和4年度には235頭に減少するなど、動物愛護に関する県民の関心が高まっています。

## いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値	参考)全国順位(東北順位)		
						R3	R4	比較
12 合計特殊出生率		1.30	1.58	1.35	1.21	36位 (4位)	39位 (4位)	下降 (横ばい)
13 待機児童数[4月1日時点]	人	12	0	0	35	19位 (4位)	34位 (5位)	下降 (下降)
14 地域の行事に参加している生徒の割合[中学生]	%	62.9	64.0	64.0	55.3	3位 (1位)	5位 (1位)	下降 (横ばい)
15 総実労働時間[年間]	時間	1,761.6	1,633.0	1,710.1	1,748.4	44位 (3位)	45位 (4位)	下降 (下降)
16 共働き世帯の男性の家事時間割合[週平均]*	%	39.2	50.0	42.5	39.7	-	-	-
17 犬、猫の返還・譲渡率	%	犬 100	100	100	100	-	-	-
18		猫 98.8	100	99.1	100	-	-	-

※ 女性の家事時間に対する割合

### 【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (R3)	R4	備考
4 共働き男性の家事時間	分	125	117	-
5 共働き女性の家事時間	分	319	295	-
6 50歳時未婚率	%	男性 ② 29.61	-	5年ごとの公表
7		女性 ② 16.70	-	5年ごとの公表

## 県民意識の状況

### ◎ 県民意識調査の結果

調査項目	分野別実感の平均値		比較
	基準年[H31]	実績値[R5]	
(家族関係) 家族と良い関係がとれていると感じますか	3.84	3.91	上昇
(子育て) 子育てがしやすいと感じますか	3.08	3.06	横ばい

#### (特記事項)

##### 県民意識調査の分析結果

「子育て」のなかで、調査を開始した平成28年から令和5年まで、分野別実感の平均値が継続して3点未満で推移している属性は、「子どもの数別：子どもはいない」となっており、「子どもの教育にかかる費用が高いこと」、「子育てにかかる費用が高いこと」、「子どもに関する医療機関（小児科など）が充実していないこと」などが要因と推測されます。

# III 教育

学びや人づくりによって、

将来に向かって可能性を伸ばし、自分の夢を実現できる岩手

## 課題と今後の方向

- いわて幸福関連指標18指標のうち、7指標が現状値から上昇、11指標が下降しています。  
また、「子ども教育」に関する分野別実感の平均値は、基準年と比較し横ばいになっています。  
このため、児童生徒の資質・能力の育成、多様な体験活動の充実、社会に参画する力の育成、健康の保持・増進、地元定着を高める取組を推進する必要があります。
- 「意欲を持って自ら進んで学ぼうとする児童生徒の割合」と「授業で、自分の考えを深めたり広げたりしている児童生徒の割合」は令和3年度から減少したことから、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善の推進等により学校の教育活動の質を向上させ、学習効果を高める必要があります。  
このため、学校全体で組織的な検証改善サイクルを構築し、実効性のある授業改善に取り組むことにより児童生徒の資質・能力の育成に取り組みます。
- 「人が困っているときは進んで助けようとする児童生徒の割合（小学生）」は令和3年度から減少し、また、「自己肯定感を持つ児童生徒の割合」は微増にとどまっていることから、道徳教育に限らず、教育全体を通じて思いやりの心を育む取組の充実や、自他の良さを認め合い、自分の目標に向けてやり遂げる機会の充実、児童生徒が多様性を認め合う環境づくりを推進する必要があります。  
このため、多様な教育活動と関連づけたカリキュラム編成や教員の指導力向上に向けた教員研修、互いの人権や多様性を認め合う機会を重視した教育実践の普及などに取り組みます。
- 朝食欠食、睡眠不足、スクリーンタイム増加など生活習慣が変化しているほか、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い体力向上等の取組が制限され、「体力・運動能力が標準以上の児童生徒の割合」が令和3年度から減少したことから、こうした生活習慣の改善や運動習慣の確保を図る必要があります。  
このため、「よりよい運動習慣」「望ましい食習慣」「規則正しい生活習慣」の形成による健康の保持・増進に取り組みます。
- 「将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合」が微増にとどまっていることから、将来の夢や目標を実感する機会の確保など、教育活動全体を通じてキャリア教育の充実を図る必要があります。  
このため、児童生徒が進路や職業について知り、将来につなげられる体験活動の充実に取り組みます。
- 首都圏をはじめ、全国的に有効求人倍率が上昇し、県外企業からの求人が増加したことにより、「県内大学等卒業者の県内就職率」が伸び悩んでいることから、地元定着に向けた取組を一層推進する必要があります。  
このため、産学官で構成される「いわて高等教育地域連携プラットフォーム」と連携した県内企業の魅力を伝える取組を強化するなど、県内大学等卒業者の県内企業への就職を促進します。
- 児童生徒の確かな学力を育むため、ICTを効果的に活用し、教育の質や学習効果の向上を図る必要があることから、ICT機器の効果的な活用方法の普及を通して「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善を推進するとともに、発達の段階に応じた系統的な指導による情報活用能力の育成に取り組みます。
- いじめの認知件数や不登校児童生徒数は増加傾向にあることから、いじめや不登校の未然防止、早期発見・適切な対処に取り組むため、組織的な指導体制やスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等と連携した教育相談体制の充実、多様な教育機会の確保に取り組みます。
- 教育ニーズが多様化する中、特色ある教育活動を実施している私立学校に対する期待が高まっており、引き続き、教育活動の充実に向けた支援に取り組む必要があることから、各私立学校の建学の精神や中期計画に基づく特色ある教育活動の充実に向けた支援に取り組みます。
- 人口減少が進行する中、地域の復興や発展を支える担い手や、産業の担い手の確保が必要であることから、「いわての復興教育」などの取組の充実を図るとともに、関係団体等と連携し、ものづくり産業や農林水産業、建設業を担う人材、各産業のデジタル化やDX※を推進する人材の育成等を推進します。

※ DX：Digital Transformation（デジタル・トランスフォーメーション）の略。「デジタル（Digital）」と変革を意味する「トランスフォーメーション（Transformation）」を掛け合わせた造語で、「ICTの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること」を意味する。「デジタルによる変革」を意味し、データやデジタル技術を活用し、これまでなかった価値（ビジネスや仕組みなど）を産み出すこと。

## 政策分野を取り巻く状況

- 国のGIGAスクール構想により整備した児童生徒1人1台端末の授業等における活用やオンライン指導等の学びの保障に向けた取組が、各学校で進められています。令和5年全国学力・学習状況調査結果によると、ICT機器を「ほぼ毎日」、「週3日以上」授業で活用している県内の学校の割合は小学校71.4%（前年度49.3%）、中学校81.9%（同65.4%）と大幅に増加しているものの、全国平均の小学校90.6%、中学校86.7%を下回っている状況です。
- 国において令和4年12月に公表された「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン」を受け、各地域においてガイドラインや方針等の策定が進んでいます。
- 国において令和5年3月に公表された「通常の学級に在籍する障害のある児童生徒の在り方に関する検討会議報告」において、特別支援教育における校内支援体制の充実、通級における指導の充実、特別支援学校の専門性を活かした取組等の支援施策の在り方について方向性が示されました。
- いじめ防止対策推進法の施行を契機として、県内の学校におけるいじめの認知件数は、令和3年度8,039件から令和4年度8,256件と増加しており、いじめ防止対策に関する県民の意識が一層高まっています。
- 令和5年3月卒の高卒者の県内就職率は73.6%となり、過去最高となった令和4年3月卒の高卒者の74.1%を0.5ポイント下回りましたが、過去3番目の高い水準を維持しています。
- 世界や全国で活躍する本県出身選手が多数輩出され、「岩手のスポーツ」が注目されています。
- 中央教育審議会が平成30年11月に答申した「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」において、18歳人口が減少していく中で、複数の高等教育機関、地方公共団体及び産業界等により、各地域における将来像や具体的な連携・交流の方策について議論し、取組を推進する必要性が示されています。
- 社会や技術の急激な変化に対応するため、高等教育機関における人材育成やリカレント教育の重要性が一層高まっています。

## いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値	参考)全国順位(東北順位)		
						R3	R4	比較
19 意欲を持って自ら進んで学ぼうとする児童生徒の割合	%	小 82.5	82.5	82.5	81.2	-	-	-
20		中 85.4	85.4	85.4	83.2	-	-	-
21 授業で、自分の考えを深めたり広げたりしている児童生徒の割合	%	小 83.0	83.0	83.0	82.6	-	-	-
22		中 83.5	83.5	83.5	83.3	-	-	-
23 人が困っているときは、進んで助けようと思う児童生徒の割合	%	小 68	70	70	66	-	-	-
24		中 67	68	68	68	-	-	-
25		高 62	70	66	65	-	-	-
26 自己肯定感を持つ児童生徒の割合	%	小 76.4	80.0	78.0	77.3	-	-	-
27		中 76.2	79.0	78.5	78.1	-	-	-
28	%	小 男子 68.9	70.0	70.0	65.0	10位 (2位)	15位 (2位)	下降 (横ばい)
29		小 女子 79.1	80.0	80.0	77.1	8位 (2位)	9位 (2位)	下降 (横ばい)
30		中 男子 74.8	75.0	75.0	73.6	5位 (2位)	4位 (2位)	上昇 (横ばい)
31		中 女子 88.8	90.0	90.0	88.4	7位 (1位)	3位 (1位)	上昇 (横ばい)
32 特別支援学校が適切な指導・支援を行っていると感じる保護者の割合	%	96.0	96.0	96.0	96.6	-	-	-
33 高卒者の県内就職率	%	74.1	84.5	84.5	73.6	33位 (5位)	-	-
34 将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合	%	小 82.1	84.0	83.0	82.6	-	-	-
35		中 72.8	76.0	73.8	73.3	-	-	-
36 県内大学等卒業者の県内就職率	%	47.0	50.0	48.5	42.1	(1位)	(2位)	(下降)

**【参考指標】**

調査項目	単位	現状値 (R3)	R4	備考
8	学力が全国水準未満の児童生徒の割合	小 国語 50	46	
9		小 算数 42	52	
10		中 国語 37	40	
11		中 数学 57	56	
12	不登校児童生徒数[千人当たり]	小 8.4	11.3	
13		中 39.6	46.5	
14		高 19.8	20.1	

## 県民意識の状況

◎ 県民意識調査の結果

調査項目	分野別実感の平均値		比較
	基準年[H31]	実績値[R5]	
(子どもの教育) 子どものためになる教育が行われていると感じますか	3.10	3.14	横ばい

**(特記事項)**

**県民意識調査の分析結果**

「子どもの教育」のなかで、調査を開始した平成 28 年から令和 5 年まで、分野別実感の平均値が継続して 3 点未満で推移している属性は、「子どもの数別：子どもはいない」となっており、「人間性、社会性を育むための教育内容が十分とは言えないこと」、「不登校やいじめなどの対応が十分とは言えないこと」、「学力を育む教育内容が十分とは言えないこと」などが要因と推測されます。

## IV 居住環境・コミュニティ

不安を感じないで日常生活を送ることができ、

また、人や地域の結び付きの中で、助け合って暮らすことができる岩手

### 課題と今後の方向

- いわて幸福関連指標7指標のうち、6指標が現状値から上昇、1指標が下降しています。  
また、「住まいの快適さ」に関する分野別実感の平均値は、基準年と比較し横ばい、「地域社会とのつながり」の分野別実感の平均値は低下しています。  
住まいの快適さや暮らしやすさ、地域のつながりに対する実感を高めるためには、快適な居住環境の整備や日常生活に不可欠な交通手段の確保、持続可能な地域コミュニティづくり、多文化交流や文化芸術・スポーツによる地域の活性化などが必要です。
- 2050年度までの温室効果ガス排出量の実質ゼロの実現に向けて住宅の省エネ化を促進する必要があることから、県産木材を活用するなど、岩手らしさや高い断熱性能を備えた住宅の普及、既存住宅の省エネ化への支援に取り組みます。  
また、増加傾向にある空き家は、景観の悪化や悪臭の発生、建物倒壊などのリスクがあることから、市町村と連携して空き家の利活用を促進します。
- 水道事業については、人口減少に伴って水需要が減ることにより料金収入が減少する一方、水道施設の老朽化対応や耐震化などについては着実に進める必要があります。経営環境が今後更に厳しくなると見込まれることから、経営基盤の強化が重要な課題となっています。  
災害に強く安全・安心な「いわての水道」により生活を支え続けるため、市町村等の水道施設の計画的な耐震化対策を促進するこれまでの取組に加え、令和5年3月に策定した「岩手県水道広域化推進プラン」に基づき、水道事業の広域連携を推進します。
- 汚水処理人口普及率（下水道など汚水処理施設を利用できる人口の割合）は着実に向上していますが、利用している世帯人口の減少等により伸び悩んでおり、全国平均92.9%に対して低い状況であることから、市町村と緊密に連携しながら地域の実情に応じた効率的な汚水処理施設の整備などを推進します。
- 人口減少や新型コロナウイルス感染症の影響の長期化等により、「三セク鉄道・バスの一人当たり年間利用回数」は伸び悩みました。公共交通利用者数が減少していることに加え、燃料費高騰や運転士不足により公共交通事業者は厳しい経営状況が続いているものの、通院・通学など日常生活に必要な交通手段の維持・確保が必要であることから、国や市町村等と連携し、路線の維持や持続可能な地域公共交通ネットワークの構築、公共交通の利用促進などに取り組みます。
- 人口減少や高齢化の進行等による地域活動を担う人材の減少や新型コロナウイルス感染症の影響等により、「地縁的な活動への参加割合」は低下しており、地域コミュニティの活性化や地域の安全を地域で守る防災体制づくりを図るため、市町村や関係団体等の取組の支援を強化する必要があります。  
このため、市町村等と連携し、持続可能な地域コミュニティづくりに向け、人材育成・地域運営組織の形成促進等に取り組むとともに、自主防災組織の組織化・活性化に向け、防災人材の育成や活動支援に取り組みます。
- 新型コロナウイルス感染症を契機とした地方移住への関心の高まりもあり、県外からの移住・定住者数は増加している一方、再び、東京都の転入超過幅が拡大しており、一層の移住・定住を促進する必要があることから、市町村や関係団体等と連携した情報発信、移住体験等の取組及び移住希望者の多様なニーズに対応するための相談機能を強化するとともに、地域で移住者を受け入れるためのサポート体制の整備などにより、県を挙げてU・Iターンを促進します。
- 「在留外国人数」は、新型コロナウイルス感染症の影響により令和3年度まで減少していましたが、深刻な人手不足等を背景に令和4年度には再び増加しました。外国人県民等の暮らしやすさの向上に取り組むとともに、若者等がグローバルな視点で将来を考える機会の提供に取り組み、世界と岩手のつながりを一層深めていく必要があることから、外国人相談支援体制の充実等に取り組むとともに、ハロウィンターナショナルスクール安比ジャパンの開校を踏まえ、地域との交流・連携や国際化、多文化共生等を推進します。
- 新型コロナウイルス感染症による入場者制限などにより、文化・スポーツ施設の入場者数が伸び悩みましたが、文化芸術やスポーツを生かした地域活性化に向けて、県民が安心して文化芸術に親しむ機会やスポーツに取り組むことのできる場の提供を推進する必要があります。  
新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが変わり、今後は施設利用の再開やイベントの動員増加が見込まれることから、一層の入場者数の増加に向けてSNSを活用したイベント情報等の発信のほか、体験教室等を通じた交流人口の拡大に取り組みます。

## 政策分野を取り巻く状況

- 新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類に移行となり、社会経済活動が正常化することに伴う観光需要の回復、ICカードの導入拡大による公共交通利用者の利便性の向上など、利用者の増加につながる環境の変化も生じています。
- 地域公共交通の活性化及び再生に関する法律の改正により、ローカル鉄道の再構築について協議する仕組みが創設されたことから、沿線では、地域にとって重要な鉄道を廃止する議論が進められるのではないかと懸念が生じています。
- 市町村においては、住民に最も近い基礎自治体として地域コミュニティの育成や支援に取り組んでおり、各種助成制度の活用や「地域おこし協力隊員」の活動などにより、地域内の自発的な活性化と担い手の育成支援の取組が進められています。
- 移住相談窓口等において受け付けた県・市町村を合わせた相談件数（岩手県調査）は、地方移住への関心の高まりもあり、令和3年度の5,349件から令和4年度は6,342件と大幅に増加しています。

## いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値	参考)全国順位(東北順位)		
						R3	R4	比較
37 県外からの移住・定住者数	人	1,584	2,500	1,830	1,647	-	-	-
38 汚水処理人口普及率	%	84.4	91.1	87.9	84.9	35位 (5位)	35位 (5位)	横ばい (横ばい)
39 三セク鉄道・バスの一人当たり年間利用回数	回	10.2	16.5	14.3	11.0	-	-	-
40 地縁的な活動への参加割合	%	33.3	44.5	36.0	32.6	-	-	-
41 在留外国人数[10万人当たり]	人	597.0	849.2	693.0	703.9	45位 (4位)	45位 (4位)	横ばい (横ばい)
42 文化スポーツ施設の入場者数 (文化施設入場者数) <sup>※1</sup>	千人	② 33	⑦ 185	④ 126	③ 77	-	-	-
43 文化スポーツ施設の入場者数 (スポーツ施設入場者数) <sup>※2</sup>	万人	486	757	594	597	-	-	-

※1 岩手県内公立文化施設協議会加盟施設で行う自主催事入場者数

※2 県及び県内市町村の公立スポーツ・レクリエーション施設入場者数

### 【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (R3)	R4	備考
15 三セク鉄道・バスの年間利用者数	万人	1,214	1,296	
16 持ち家比率	%	⑩ 69.9	-	5年ごとの公表

## 県民意識の状況

### ◎ 県民意識調査の結果

調査項目	分野別実感の平均値		比較
	基準年[H31]	実績値[R5]	
(住まいの快適さ) 住まいに快適さを感じますか	3.34	3.29	横ばい
(地域社会とのつながり) 地域社会とのつながりを感じますか	3.35	3.07	低下

#### (特記事項)

##### 県民意識調査の分析結果

「地域社会とのつながり」が低下したのは、「隣近所との面識・交流が減ったこと」、「自治会・町内会活動への参加（環境美化、防犯・防災活動など）が減ったこと」、「地域の行事への参加（お祭り、スポーツ大会など）が減ったこと」などが要因と推測されます。

# V 安全

災害をはじめとした様々なリスクへの備えがあり、災害や犯罪が少なく、  
安全で、安心を実感することができる岩手

## 課題と今後の方向

- いわて幸福関連指標4指標のうち、2指標が現状値より上昇、2指標が下降しています。  
また、「地域の安全」に関する分野別実感の平均値は、基準年より低下しています。  
このため、自助、共助、公助による防災体制の充実や事故や犯罪の少ない安全・安心なまちづくりの推進が必要です。
- 頻発・激甚化する自然災害などの災害リスクに対応する必要があることから、東日本大震災津波や台風災害等からの教訓・知見を生かし、災害への事前の備えから復旧・復興までの一連の対策を、次の災害への備えにつなげていく「災害マネジメントサイクル」を推進します。  
また、紙ベースで受付を行っている避難所対応業務など、防災分野ではアナログな仕組みが多く、デジタル技術を活用していく必要があることから、災害対応力の強化につながるデジタル技術活用の調査・研究に取り組みます。
- 日本海溝・千島海溝沿い巨大地震などの今後起こり得る大規模自然災害に備える必要があります。また、人口減少や高齢化等が進む中で、自主防災組織の組織率や活動内容に地域間で差異が見られるほか、地域防災の中核となる消防団員の確保に取り組む必要があります。  
このため、県民の防災意識の向上、地域防災サポーターの派遣等による地域コミュニティにおける住民同士が助け合える体制の構築・強化、消防団員の確保の取組、個別避難計画の作成支援、総合防災訓練の実施など、国・市町村・防災機関等あらゆる主体と連携しながら、自助・共助・公助に基づく総合的な防災・減災対策を推進します。
- 無施錠による盗難被害や特殊詐欺被害が多い状況にあり、防犯意識の高揚に向けた対策を推進する必要があることから、高齢者を中心とした啓発活動や地域安全マップの作成支援等により、地域ぐるみでの防犯意識の高揚に取り組みます。  
また、犯罪被害者等は二次的被害を始めとしたさまざまな問題に直面していることから、犯罪被害者等への支援を総合的かつ計画的に推進するとともに、性犯罪被害者等の相談窓口「はまなすサポートセンター」における支援体制を充実するなど、犯罪被害者等を支える社会づくりを推進します。
- 交通事故死者に占める高齢者の割合や人口10万人当たりの交通事故死者数は、全国平均を上回る状況であることから、県民の安全意識を高め、高齢者等の交通事故防止対策を推進する必要があります。  
このため、関係機関・団体等と連携した普及啓発や交通安全運動等により、高齢者や子ども等の事故防止を重点とした交通事故抑止対策を推進します。また、自転車の安全利用の理解等を促進し、自転車事故の防止に取り組みます。
- 食の安全・安心については、より高度な衛生管理手法（HACCP）に沿った衛生管理を食品関係事業者に応用する必要があることから、食品衛生法の改正により新たな規制対象となった届出営業者に対するHACCPの考え方を取り入れた衛生管理の実践と定着支援に取り組みます。
- 新型コロナウイルス感染症については、感染症法上の位置付けが5類移行後においても、感染の急拡大時に迅速かつ柔軟に対応可能な体制を構築していくことが必要です。  
このため、医療機関や関係機関及び市町村と情報共有や連携を図り、必要な病床や診療・検査体制、迅速かつ円滑なワクチン接種体制を整備するとともに、新たな感染症の発生に備え、市町村や災害派遣医療チーム（DMAT）、いわて感染制御支援チーム（ICAT）等の関係機関と連携した訓練の実施、感染症に関する正しい知識等の情報発信や普及啓発等に取り組みます。
- 県内で高病原性鳥インフルエンザや野生いのししへの豚熱の感染が確認されており、農場での発生防止対策や発生に備えた体制強化に取り組む必要があることから、飼養衛生管理の実施状況の確認・指導や病原体の侵入防止対策、農場での鳥インフルエンザのモニタリング検査や豚熱ワクチン接種等に取り組むとともに、家畜防疫作業支援班研修会を開催するなど、迅速かつ適切な防疫活動のための体制強化に取り組みます。

## 政策分野を取り巻く状況

- 国の中央防災会議幹事会では、令和5年5月に「日本海溝・千島海溝地震型地震における具体的な応急対策活動に関する計画」を決定し、発災時には、国の緊急災害対策本部の調整により、被害の全容把握、被災地からの要請を待たず直ちに行動することとしています。
- 本県最大クラスの津波浸水想定や地震・津波被害想定調査等を踏まえ、令和5年8月に「岩手県地震・津波減災対策検討会議報告書」を取りまとめ、避難行動要支援者の支援、自動車避難のルール、津波避難ビルの指定の留意点等を公表しました。
- 令和3年度に実施した岩手県自主防災組織実態調査によると、防災に関する研修や訓練を行っている自主防災組織の割合が76.8%、防災用資機材などを備蓄・保管している自主防災組織の割合は56.0%など、活動内容にばらつきがみられます。
- 消防団の組織概要等に関する調査によると、令和5年度の本県の消防団員数は、18,857人（令和4年度比817人減）となる一方で、機能別消防団員数は、1,371人（令和4年度比57人増）となっています。  
なお、令和5年度の全国の消防団員数は、762,670人（令和4年度比20,908人減）、機能別消防団員数は、34,690人（令和4年度比2,572人増）となっています。
- 「岩手県の治安情勢」によると、令和5年上半期の刑法犯認知件数〔人口千人当たり〕は1.08件と全国で最も低く、犯罪の少なさは全国トップレベルとなっています。一方で、住宅対象侵入窃盗及び乗物盗のうち無施錠による被害件数は減少傾向にありましたが、令和4年は増加に転じたほか、無施錠被害率も全国平均より高い傾向にあります。
- 令和5年4月に施行された改正道路交通法において、自転車利用者のヘルメット着用が努力義務化されました。
- 「交通統計年報（令和4年）」によると、交通事故発生件数〔千人当たり〕は1.28件（全国平均2.41件）で、全国で6番目、東北では2番目の少なさとなっており、交通事故は着実に減少していますが、高齢ドライバーによる交通死亡事故の割合が54.3%（全国平均29.0%）で全国ワーストであるほか、交通事故死者に占める高齢者の割合は62.2%（全国平均56.4%）、人口10万人当たりの死者数は3.09人（全国平均2.08人）と、いずれも全国平均より高い状況にあります。
- 令和3年5月の医療法の改正により、令和6年3月に策定する次期保健医療計画に位置付ける疾病・事業として、新たに「新興感染症等の感染拡大時における医療」が追加されました。
- 新型コロナウイルス感染症対応を踏まえ、国が令和4年6月に「次の感染症危機に備えた対応の方向性」を決定するとともに、新興感染症の対応に備え、令和4年10月には、感染症発生・まん延時における保健・医療提供体制の整備等に係る感染症法が改正（令和6年4月施行予定）されました。  
また、令和5年9月には、新興感染症の対応に備え、「危機管理統括庁」が発足しました。
- 県内の養鶏場等での高病原性鳥インフルエンザの発生や、野生いのししへの豚熱の感染が確認されています。

## いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値	参考)全国順位(東北順位)		
						R3	R4	比較
44 自主防災組織の組織率	%	88.5	91.8	89.8	89.0	28位 (2位)	—	—
45 刑法犯認知件数	件	2,507	2,300	2,560	2,655	2位 (2位)	2位 (2位)	横ばい (横ばい)
46 交通事故発生件数〔千人当たり〕	件	1.29	1.10	1.23	1.28	4位 (1位)	6位 (2位)	下降 (下降)
47 食中毒の発生件数〔10万人当たり〕	人	1.3	7.3	7.3	1.4	4位 (2位)	5位 (1位)	下降 (上昇)
48 新興感染症に対応可能な公立・公的医療機関等の数*	機関	—	60	27	—	—	—	—

※ 入院受入医療機関と外来診療医療機関の計

## 県民意識の状況

### ◎ 県民意識調査の結果

調査項目	分野別実感の平均値		比較
	基準年[H31]	実績値[R5]	
(地域の安全) お住いの地域は安全だと思いますか	3.82	3.69	低下

#### (特記事項)

##### 県民意識調査の分析結果

「地域の安全」が低下したのは、「自然災害の発生が多く、被害も大きくなっていること」、「犯罪の発生状況に不安があること」、「社会インフラの老朽化（橋、下水道など）に不安があること」などが要因と推測されます。

## VI 仕事・収入

農林水産業やものづくり産業などの活力ある産業のもとで、

安定した雇用が確保され、また、やりがいと生活を支える所得が得られる  
仕事につくことができる岩手

### 課題と今後の方向

- ・ いわて幸福関連指標 14 指標のうち 9 指標が現状値より上昇、5 指標が下降しています。  
また、「仕事のやりがい」及び「必要な収入や所得」に関する分野別実感の平均値は、基準年より低下しています。  
このため、若者や女性などに魅力ある雇用・労働環境の構築やDXや物価高騰等の社会環境の変化に対応した職業能力開発の支援の充実が必要です。
- ・ 県内の雇用情勢は緩やかな回復傾向にある中、自動車・半導体関連産業を中心に人手不足が続いている一方、正社員の有効求人倍率や完全失業率は、全国で下位にあることから、企業や経済団体等に対する要請活動を行うとともに、「いわてで働こう推進協議会」を中心とした県内企業の採用力向上の取組を支援するなど、関係団体と連携して安定した雇用の確保に取り組みます。
- ・ 高校生の県内企業の認知度向上のため、子どもたち自らが、将来のライフデザインを考えるためのキャリア教育の充実に取り組みます。
- ・ エネルギー価格・物価高騰など社会経済環境の変化に的確に対応し、新分野展開や業態転換等の取組を通じた売上確保、生産性の向上など、中小企業者の付加価値向上に向けた取組の支援を推進します。
- ・ 県内の開業率が全国平均を下回る水準にあり、創業時の資金調達支援や成長・成熟期など企業のライフステージに応じた資金需要に対応する必要があることから、個々の中小企業者のライフステージに応じた制度融資や設備貸与等による支援に取り組みます。
- ・ 新型コロナウイルス感染症により落ち込んだ経済の回復に向けて、その原動力となる新たな経営者や若者などが不可欠であることから、県内の産学官金の連携により設置された「いわてスタートアップ推進プラットフォーム」を核として、企業マインドの醸成や経営能力の向上等の取組を推進します。
- ・ 県内のものづくり産業は、自動車・半導体関連産業を中心とした集積が進んでおり、その高い技術力を生かした第3の新たな産業として医療機器関連産業の成長を促進し、新たな成長産業を創出する必要があることから、新規参入や県内主要企業との取引拡大を一層促進し、企業間連携による技術開発、新製品開発に係る取組を推進するとともに、地場企業の強みである高度な基盤技術を活用した新事業・新産業の創出を促進します。
- ・ 地域経済をけん引する食産業の事業者が、原材料等の価格高騰によるコスト増の影響下でも持続的に発展するために、「FCP<sup>\*1</sup>岩手ランチ」等の活動を通じ、事業者間のネットワークづくりや、今後の企業経営を担う中核人材の交流を推進するとともに、地域資源を活用した新商品開発やカイゼン導入による生産性向上等の支援、県内外での商談会の開催による販路拡大など総合的な支援に取り組みます。
- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に減少した外国人宿泊者数の早期回復を図るため、ニューヨーク・タイムズ紙の「2023年に行くべき52か所」に盛岡市が掲載されたことなどの好機を捉えた新たな市場開拓や経済効果の高い高付加価値旅行者の誘客につなげ、また、対象市場・地域の特性を捉えた戦略的なプロモーションを展開することにより、インバウンドの誘客拡大を促進します。
- ・ 主要魚種の不漁や養殖ホタテガイの貝毒出荷規制の長期化等により漁業の経営環境が厳しい状況にある中、地域漁業をけん引する中核的漁業経営体を育成する必要があることから、養殖業の規模拡大や法人化、漁場の積極的な活用などの取組を支援し、地域漁業の中核となる強い漁業経営体の育成に取り組みます。
- ・ 輸入飼料等の価格高騰を踏まえ、引き続き、経営安定対策等を推進するとともに、本県の強みである豊富な自給飼料基盤を活用した粗飼料等の増産に取り組む必要があることから、県産飼料の生産・利用拡大に向けた草地・飼料畑の造成・整備や草地の更新、輸入穀物の代替となる飼料用米や子実用とうもろこしの活用を推進します。
- ・ 全国的に住宅着工戸数が減少し、木材製品の需要が低下していることから、公共施設等での県産木材の利用推進とともに、県産木材を使用した住宅や民間商業施設への支援等に取り組みつつ、「いわて木づかい運動」<sup>\*2</sup>の展開により、日常生活や事業活動における県産木材の利用に向けた取組を促進します。
- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響の長期化などにより、農山漁村地域の交流人口が減少していることから、観光分野との連携による情報発信・誘致活動を強化するとともに、企業の社員研修や外国人観光客等の新たなニーズに対応した研修会等の開催により、体験プログラムの開発を支援します。

- ・ 物価高騰対策について、低所得世帯や子育て世帯、中小企業者や運輸・交通事業者、介護・福祉・医療施設や農業者等から継続的な対策を求める声があることから、今後も、県民生活や地域経済への影響、国の経済対策などの状況を見極め、必要な支援策に機動的に取り組みます。

- ※1 FCP（フード・コミュニケーション・プロジェクト）：農林水産省が提唱しているもので、食品事業者が主体的に行う「食の安全・安心」の活動を“見える化”することにより、食に対する消費者の信頼向上や、企業業績の向上につなげようとする取組
- ※2 いわて木づかい運動：県産木材の利用を一層促進するため、県民、企業、行政等が、「木にふれる」「木を知る」「木を使う」「木を伝える」の4つの行動に取り組む県民運動

## 政策分野を取り巻く状況

- 令和5年6月時点の県内の有効求人倍率は1.22倍と、自動車・半導体関連を始めとする県内ものづくり産業の採用意欲が高いこと等により、引き続き高い傾向にあります。正社員の有効求人倍率は0.87倍と全国平均より低い状況にあります。
- 令和5年3月卒の高卒者の県内就職率は73.6%と、過去最高となった令和4年度の74.1%を0.5ポイント下回りましたが、過去3番目の高い水準を維持しています。
- 新型コロナウイルス感染症を背景とした世界的な半導体不足や部品調達の停滞の影響に加え、ガソリン小売価格が185円に到達したことをはじめとするエネルギー価格や原材料価格が高騰するなど、企業の生産活動を取り巻く環境は厳しさを増しています。
- 令和5年5月に新型コロナウイルス感染症が5類移行となり、対面での商談や渡航の制限が緩和され、国・地域間の往来が徐々に再開されています。また、いわて花巻空港と台湾を結ぶ国際定期便が再開され、加えて、本県出身スポーツ選手の大活躍やニューヨーク・タイムズ紙による「2023年に行くべき52か所」に盛岡市が選出されるなど、本県に注目が集まっています。
- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大による外食需要等の落ち込みにより売上げが減少し、資金繰り悪化等の影響を受けた県内農林漁業者を対象に、事業の継続や経営の安定を図るため、国や金融機関において、資金貸付の償還期間及び据置期間の延長、貸付限度額の引上げ、実質的な無利子・無担保化等の金融支援に取り組んでいますが、実質的な無利子・無担保化による融資の返済が始まっています。
- 国では、「コロナ禍における『原油価格・物価高騰等総合緊急対策』（令和4年4月）」や物価高克服に向けた予備費の活用により、直面する原油価格や物価高騰による影響を緩和するための対応を進めています。
- 国が、米の需給と価格の安定に向けて策定した「米穀の需給及び価格の安定に関する基本指針」（令和5年10月）によると、全国の主食用米の需要は、毎年10万トンずつ減少しています。
- 国では、農林水産物・食品の輸出額目標である2025年2兆円、2030年5兆円の達成に向け、具体的な施策を進めるための実行戦略として、令和2年12月に「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」を策定（令和4年6月改訂）し、牛肉や米、リンゴ等の28品目を重点品目に設定するとともに、輸出に取り組む産地の重点的な支援を行うこととしています。
- 国においては、気候変動の影響により激甚化・頻発化する気象災害や切迫する大地震による被害の防止・最小化のため、令和2年12月に「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を閣議決定し、「激甚化する風水害や切迫する大地震への対策」、「予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策の加速」、「国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進」の各分野について、令和3年度から令和7年度までの5年間で重点的・集中的に対策を講じることとしています。
- 東京電力福島第一原子力発電所のALPS処理水の海洋放出に伴い、中国等において、日本産水産物の輸入停止措置が講じられています。
- 令和5年10月から、本県の最低賃金は、過去最大39円の上げ幅となり893円になったものの、全国最下位となっています。
- 民間調査会社の調査によると、全国の企業のうち、66.5%が正社員不足を感じています。
- 海洋環境の変化等により、本県の主要魚種であるサケ、サンマ、スルメイカ等の全国漁獲量が、平成26年と比較して令和3年に約1割から4割程度まで減少するなど、危機的な不漁が継続しており、これら主要魚種の不漁を背景に、本県では、漁業協同組合の自営によるサケ・マス類海面養殖などの新たな漁業・養殖業の取組が始まっています。

## いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値	参考)全国順位(東北順位)		
						R3	R4	比較
49 一人当たりの県民所得の水準 ※1	%	① 87.4	⑥ 90.0	③ 90.0	② 89.2	-	-	-
50 正社員の有効求人倍率	倍	0.88	1.00	1.00	0.90	34位 (6位)	37位 (6位)	下降 (横ばい)
51 総実労働時間[年間][再掲]	時間	1,761.6	1,633.0	1,710.1	1,748.4	44位 (3位)	45位 (4位)	下降 (下降)
52 完全失業率	%	2.4	2.0	2.0	2.5	15位 (2位)	31位 (3位)	下降 (下降)
53 高卒者の県内就職率[再掲]	%	74.1	84.5	84.5	73.6	33位 (5位)	-	-
54 女性の全国との賃金格差※1	%	84.4	89.4	85.8	83.0	44位 (4位)	46位 (5位)	下降 (下降)
55 従業者一人当たりの付加価値額	千円	② 5,717	⑦ 6,006	④ 5,831	③ 6,036	② 37位 (4位)	③ 37位 (5位)	横ばい (下降)
56 開業率※2	%	② 3.2	⑦ 3.6	④ 3.3	③ 2.7	② 44位 (4位)	③ 44位 (4位)	横ばい (横ばい)
57 従業者一人当たりの製造品出荷額	百万円	② 29.6	⑥ 31.0	③ 29.9	③ 31.7	② 37位 (4位)	③ 31位 (3位)	上昇 (上昇)
58 観光消費額	億円	② 1,142.3	2,042.9	1,657.7	1,754.8	② - (5位)	-	-
59 農業経営体一経営体当たりの農業総産出額	千円	② 5,312	⑦ 5,810	④ 5,390	③ 5,310	-	-	-
60 林業就業者一人当たりの木材生産産出額	千円	② 4,377	⑦ 4,910	④ 4,700	③ 5,209	-	-	-
61 漁業経営体一経営体当たりの海面漁業・養殖業産出額	千円	② 4,179	⑦ 4,200	④ 3,930	③ 4,206	-	-	-
62 農林水産物の輸出額	億円	43.0	69.0	52.0	-	-	-	-
63 グリーン・ツーリズム交流人口	千人回	1,090	1,220	1,160	1,143	-	-	-

※1 全国を100とした水準

※2 雇用保険が新規に成立した事業所の比率

### 【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (R3)	R4	備考
17 非正規職員・従業員率	%	⑳ 35.7	35.5	-
18 雇用人一人当たり雇用人報酬	千円	① 4,043	② 3,927	-
19 現金給与総額[5人以上、毎月]	円	282,811	288,978	-
20 農業産出額	億円	2,651	③ 2,651	-
21 林業産出額	千万円	② 1,782	③ 1,931	-
22 漁業産出額	千万円	② 3,057	③ 2,958	-
23 製造品出荷額	億円	② 24,943	③ 27,133	-
24 ものづくり関連分野の製造品出荷額	億円	② 16,830	③ 18,709	-
25 食料品製造出荷額	億円	② 3,769	③ 3,846	-
26 水産加工品製造出荷額	億円	② 674	③ 631	-
27 事業所新設率	%	㉘~① 11.7	-	-

## 県民意識の状況

### ◎ 県民意識調査の結果

調査項目	分野別実感の平均値		比較
	基準年[H31]	実績値[R5]	
(仕事のやりがい) 仕事にやりがいを感じますか	3.54	3.39	低下
(必要な収入や所得) 必要な収入や所得が得られていると感じますか	2.65	2.53	低下

#### (特記事項)

##### 県民意識調査の分析結果

「仕事のやりがい」が低下したのは、「現在の収入・給料の額が十分とは言えないこと」、「現在の職種・業務の内容に不満があること」、「将来の収入・給料の額の見込みに不安があること」などが要因と推測されます。

また、「必要な収入や所得」が低下したのは、「自分の収入・所得額（年金を含む）が十分とは言えないこと」が要因の一つと推測されます。

「必要な収入や所得」のなかで、調査を開始した平成28年から令和5年まで、実感平均値が継続して3点未満で推移している属性は、「職業別：会社役員・団体役員」、「居住年数別：10～20年未満」を除く全ての属性となっており、「自分の収入・所得額（年金を含む）が十分とは言えないこと」、「自分の収入に比べて支出額が多いこと、あるいは十分な支出がきかないこと」などが要因と推測されます。

## VII 歴史・文化

豊かな歴史や文化を受け継ぎ、愛着や誇りを育んでいる岩手

### 課題と今後の方向

- いわて幸福関連指標3指標のうち、2指標が現状値より上昇、1指標が横ばいとなっています。また、「歴史・文化への誇り」に関する分野別実感の平均値は、基準年より低下しています。このため、世界遺産等の価値の普及や魅力の発信、伝統文化への理解促進と情報発信を充実させ、岩手や地域への誇りと愛着を更に育むことが必要です。
- 本県の強みである3つの世界遺産の保存と活用を進めるため、世界遺産等の価値を共有し、広めていくことが必要であることから、保存管理計画に基づく適切な保存管理や「平泉の文化遺産」の世界遺産への拡張登録に向けた取組、学校教育活動を通じた意識の醸成を推進します。また、世界遺産を生かした交流を図ることが必要であることから、文化観光推進法に基づく「地域計画」による文化観光の取組や地域住民の交流機会の創出を推進します。
- 世界遺産等の来訪者数は、新型コロナウイルス感染症の影響による移動や外出の自粛により伸び悩みましたが、世界遺産を活用した人的・文化的交流を図るため、県内外に向けた魅力発信を強化する必要があります。新型コロナウイルス感染症の感染法上の位置づけが5類に移行し、今後は人々の活動が活発化し、来訪者数が増加することが見込まれることから、更なる来訪者数の増加に向けて、SNSを活用したイベント情報等の発信に取り組むほか、県内外におけるパネル巡回展やブース出展、教育旅行の誘致などのプロモーション活動に取り組みます。
- 人口減少と高齢化の影響により、民俗芸能など地域の文化を継承する人材が減少していますが、豊かな歴史や民俗芸能などの伝統文化が受け継がれる環境をつくり、交流を広げるためには、県民の郷土愛を醸成することが必要であることから、「岩手県民俗芸能フェスティバル」における子どもの出演機会の確保や、出演団体同士の交流機会の創出など、次世代へ引き継ぐ取組を推進します。また、歴史資源等を生かした地域活性化を行うことが必要であることから、文化財の適切な保存・継承やホームページ・SNS等を活用した歴史文化や伝統文化の情報発信、ユニークベニューや観光コンテンツとしての文化財の活用に取り組めます。

### 政策分野を取り巻く状況

- 令和5年1月に盛岡市がニューヨーク・タイムズ紙の「2023年に行くべき52か所」に選ばれたことにより、国内外から多くの観光客が訪れるなど岩手県への関心が高まっています。
- 本県の世界遺産等について、関係市町において、開発行為等に対する経過観察や景観の保存など適切な保存管理や普及啓発の取組が進められています。
- 県と一関市、奥州市、平泉町は、令和5年8月、世界遺産「平泉」の構成資産及び関連資産を「ひらいずみ遺産」として位置付けることとしました。
- 文化庁や専門家と意見交換を行いながら、世界遺産拡張登録推薦に向けた取組を進めています。また、「平泉の文化遺産」関連資産についても、今後の世界遺産拡張登録に向けて、関係市町において、遺跡の調査等が継続して行われています。
- 民俗芸能など地域の文化を継承する人材の減少や、文化芸術活動の担い手の高齢化が懸念される一方で、Uターン者や移住者の参加により、新たな担い手が育っている民俗芸能団体があります。
- 県内18の高等学校における郷土芸能部活動など、児童生徒が民俗芸能の継承活動に取り組んでいるほか、市町村においては、民俗芸能の発表・鑑賞イベントが実施されています。
- 市町村においては、文化財保存活用地域計画の作成作業に取り組んでおり、計画作成のための情報収集や調査に時間を要したものの、文化庁への認定申請に向けて作成作業が進められています。
- 令和5年4月現在の国内の世界遺産登録件数は25件であり、そのうち本県では3件が登録され、奈良県、鹿児島県と並び、国内最多の登録件数となっています。
- 令和5年10月現在の国の重要無形民俗文化財の指定件数は329件であり、そのうち本県は9件となっています。また、このうち民俗芸能は7件となっています。

## いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値	参考)全国順位(東北順位)		
						R3	R4	比較
64 世界遺産等の来訪者数	千人	417	991	712	693	-	-	-
65 国、県指定文化財件数	件	574	589	580	579	31位 (3位)	31位 (3位)	横ばい (横ばい)
66 民俗芸能ネットワーク加盟団体数	団体	393	393	393	393	-	-	-

## 県民意識の状況

### ◎ 県民意識調査の結果

調査項目	分野別実感の平均値		比較
	基準年[H31]	実績値[R5]	
(歴史・文化への誇り) 地域の歴史や文化に誇りを感じますか	3.28	3.23	低下

#### (特記事項)

##### 県民意識調査の分析結果

「歴史・文化への誇り」が低下したのは、「誇りを感じる歴史や文化が見当たらない」と認識されていることや、「その地域で過ごした年数が長いこと」及び「地域の歴史や文化に関心がないこと」が主な要因と推測されます。

## Ⅷ 自然環境

一人ひとりが恵まれた自然環境を守り、

自然の豊かさとともに暮らすことができる岩手

### 課題と今後の方向

- いわて幸福関連指標7指標のうち、5指標が現状値から上昇、2指標が横ばいとなっています。また、「自然のゆたかさ」に関する分野別実感の平均値は、基準年と比較し横ばいになっています。自然のゆたかさに対する実感を高めるためには、生物多様性の保全や廃棄物の発生抑制・再利用・再生利用、温室効果ガス排出削減対策などが必要です。
- 令和4年度の本県におけるツキノワグマの人身被害件数やニホンジカによる農作物被害額は、令和3年度と比較して大きく増加していることから、これらをはじめとする野生鳥獣の科学的・計画的な管理の強化に取り組む必要があります。
- 循環型地域社会の形成に向けて、廃棄物の発生抑制や循環利用を推進し、「一般廃棄物の最終処分量」「一人1日当たり家庭系ごみ（資源になるものを除く）排出量」を削減していく必要がありますが、「一般廃棄物の最終処分量」は片付けごみに由来する処理残さが増加したことにより計画通りに削減が進んでいないことから、これまでのごみの発生抑制に向けた取組に加え、資源の循環的利用を促進するため、リサイクル事業に参入しようとする事業者への支援に取り組めます。また、「一人1日当たり家庭系ごみ（資源になるものは除く）排出量」は、ごみ処理有料化を実施した北上市での削減は進んでいるものの、県内での実施が1市にとどまることから、更なる削減に向けて他の市町村へのごみ処理有料化の導入支援などに取り組めます。
- 温室効果ガスの排出量は、省エネ機器や次世代自動車の普及、住宅性能の向上等により、2020年度1006万3千トンの（2013年度比30.3%減）と減少傾向にあります。しかし、「温室効果ガス排出量の2050年度実質ゼロ」に向けて、オール岩手でより一層の削減対策等に取り組んでいく必要があります。このため、温暖化防止いわて県民会議を中核として県民運動を推進するとともに、全国有数の高いポテンシャルを生かした再生可能エネルギーの導入や森林吸収源対策を促進し、地域経済と環境に好循環をもたらす脱炭素社会の形成に取り組めます。

### 政策分野を取り巻く状況

- 令和4年度のツキノワグマによる人身被害が前年度比9件増の24件となっており、令和5年8月には死亡事故が発生しています。また、ニホンジカの捕獲数は令和3年度以降26,000頭を超え、3年間で1.8倍に増加していますが、令和4年度の農作物被害額は2.7億円と過去5年間で最多となりました。
- 新型コロナウイルス感染症の影響による在宅時間の増加や高齢化の進行に伴う家の片付け等により、県内の令和3年度の粗大ごみの排出量が平成29年度比で17.2%増加しており、全国的に同様の傾向が見られます。
- 海洋プラスチックごみ問題をはじめ、プラスチックに関連した地球環境問題に対応するため、「プラスチック資源循環促進法」が令和4年4月に施行され、プラスチック製品の製造・販売事業者、自治体、消費者など様々な主体において、プラスチック使用製品の使用の合理化、再商品化の促進等が進められています。
- 国では、令和4年10月、国民・消費者の行動変容、ライフスタイル変革を後押しすることを目的として、「脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動（愛称：デコ活）」及び官民連携協議会を立ち上げ、令和5年8月現在、本県を含む737企業・団体等が協議会に参画しています。
- 「第73回全国植樹祭いわて2023」の開催を契機として、健全で豊かな森林を次世代へ引き継いでいく機運が高まっています。
- 令和5年7月、地方公共団体において初となるブループロジェクトを含む「グリーン/ブルーボンド」を50億円（5年満期一括償還）発行し、約300億円の需要を集め、104件の投資表明を獲得しました。投資表明をいただいた投資家のうち、9割程度が県内投資家であるなど、県内のGX推進の機運醸成に寄与しています。

## いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値	参考)全国順位(東北順位)		
						R3	R4	比較
67 岩手の代表的希少野生動植物の 個体・つがい数(イヌワシつがい 数)	ペア	26	26	26	26	-	-	-
68 岩手の代表的希少野生動植物の 個体・つがい数(ハヤチネウススキ ソウ個体数)	花茎	④ 115	115	115	115	-	-	-
69 自然公園の利用者数*	千人	339	493	401	486	-	-	-
70 公共用水域のBOD(生物化学的 酸素要求量)等環境基準達成率	%	95.7	95.7	95.7	96.5	-	-	-
71 再生可能エネルギーによる電力自 給率	%	38.6	56.2	50.9	41.0	-	-	-
72 一般廃棄物の最終処分量	千 t	② 37.8	⑦ 35.8	④ 37.0	③ 37.4	② 16位 (3位)	③ 20位 (3位)	下降 (横ばい)
73 一人1日当たり家庭系ごみ(資源 になるものを除く)排出量	g	② 520	⑦ 493	④ 513	③ 518	② 17位 (1位)	③ 20位 (1位)	下降 (横ばい)

\* 自然公園ビジターセンター等利用者数

### 【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (R3)	R4	備考
28 森林面積割合	%	① 74.6	-	5年ごとの公表

## 県民意識の状況

### ◎ 県民意識調査の結果

調査項目	分野別実感の平均値		比較
	基準年[H31]	実績値[R5]	
(自然のゆたかさ) 自然に恵まれていると感じますか	4.21	4.21	横ばい

## IX 社会基盤

### 防災対策や産業振興など幸福の追求を支える社会基盤が整っている岩手

#### 課題と今後の方向

- いわて幸福関連指標5指標のうち、3指標が現状値より上昇、2指標が下降しています。  
8つの政策分野を支える基盤の強化として、国際リニアコライダー（ILC）の受入環境整備やDXの推進、県民の安全・安心な暮らしを支えるとともに産業や観光の振興に資する社会資本の整備などが必要です。
- スマートフォンの人口普及率は、全国的に65歳以上の高齢者層の普及率が低い状況にあり、高齢化率が高い本県においても同様の傾向にあることから、キャッシュレス決済や各種行政手続きのオンライン申請など、スマートフォンなどのデジタルデバイスから容易に幅広い年齢層が利用できる新たな住民サービスの充実支援などに取り組みます。
- 国際リニアコライダー（ILC）は、その実現により、世界トップレベルの頭脳や最先端の技術、高度な人材が集積されます。このため、引き続き、ILCの実現とILCを核とした国際研究拠点の形成を見据えた受入環境整備の取組、新たな産業振興に向けた取組を推進します。
- 県民の豊かな暮らしの実現に向け、各分野のDX<sup>\*</sup>を推進するため、「行政のDX」、「産業のDX」、「社会・暮らしのDX」、「DXを支える基盤整備」の4つの取組方針のもと、5Gなどデジタル基盤の整備を推進するとともに、県民のインターネットの利用率やデジタルリテラシーの向上を図ります。  
また、市町村におけるデジタル技術を活用した新たな住民サービスの充実支援などに取り組みます。
- 令和4年8月や令和5年8月の大雨災害など、自然災害が激甚化・頻発化していることから、県民の暮らしを守るため、「流域治水」の考え方を踏まえ、ハード対策とソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策に取り組みます。  
また、幹線道路の整備や緊急輸送道路等の防災機能の強化など災害に強い道路ネットワークの構築、救急搬送ルートや通学路等への歩道の整備、自転車通行空間の整備等の日常生活を支える安全・安心な道づくり、公共建築物の耐震化等に取り組みます。
- 物流の効率化を図り、産業振興をより一層支援するため、宮古盛岡横断道路の全線高規格化や、港湾と内陸部を結ぶ路線など物流の基盤となる道路の整備に取り組みます。  
あわせて、農林水産業の生産基盤の整備を進めるとともに、観光振興の一環として、主要な観光地を結ぶ道路や広域的なサイクリングルート等の整備に取り組みます。
- 新型コロナウイルス感染症に端を発した世界的な物流混乱や海上輸送運賃の高騰等の影響を受けたことなどにより、県内港湾の利用が伸び悩んでいることから、トラックドライバーの労働時間上限規制（いわゆる2024年問題）や温室効果ガスの排出削減などの社会的要請を踏まえたポートセールスを展開するなど、県内港湾への利用転換を図り、取扱貨物量の拡大に向けて取り組みます。
- 新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類に移行したことにより、外国人観光客の受入れによる交流人口の拡大に向けた取組の強化が必要となります。令和5年3月から全国的に外国船社クルーズ船の寄港が再開されたことから、県内港湾への寄港の拡大に向けたポートセールスに取り組みます。  
また、いわて花巻空港の国際線も令和5年5月に運航再開されたことから、受入態勢の強化などに取り組みます。
- 生活を支える社会資本を適切に次世代に引き継ぐ必要があることから、道路施設などの「個別施設計画」に基づく予防保全型への転換を進めるなど、適切な維持管理に取り組みます。  
また、地域の道路や河川などの良好な利用環境等を確保するとともに、社会資本の維持管理に係る県民の意識醸成を図るため、県民との協働による維持管理やインフラの点検などに取り組みます。
- 県内建設業は、就業者数の減少と高齢化が進行し、今後見込まれる大量退職による担い手不足の深刻化への対応が必要であることから、「いわて建設業振興中期プラン2023」に基づき、担い手の確保・育成や働き方改革の推進、生産性の向上等に取り組みます。

※ DX：Digital Transformation（デジタル・トランスフォーメーション）の略。「デジタル（Digital）」と変革を意味する「トランスフォーメーション（Transformation）」を掛け合わせた造語で、「ICTの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること」を意味する。

## 政策分野を取り巻く状況

- 国においては、令和4年6月7日に閣議決定された「デジタル田園都市国家構想基本方針」において、民間部門におけるDXの加速、デジタル人材の育成やデジタルデバイド<sup>※</sup>の解消など官民挙げたデジタル化の加速に向けた取組を推進するとしています。
- 国においては、気候変動の影響により激甚化・頻発化する気象災害や切迫する大地震による被害の防止・最小化のため、令和2年12月11日に「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を閣議決定し、「激甚化する風水害や切迫する大地震への対策」、「予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策の加速」、「国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進」の各分野について、令和3年度から令和7年度までの5年間で重点的・集中的に対策を講ずることとしています。
- 国においては、気候変動の影響による災害の頻発化・激甚化に対応するため、流域のあらゆる関係者の協働によるハード・ソフト一体の水災害対策「流域治水」を推進することとしています。
- 国においては、令和3年12月に全線開通した三陸沿岸道路の機能強化として、ハーフICとなっている洋野種市ICと山田北ICのフルIC化を進めています。  
市町村においては、三陸沿岸道路の利便性向上のため、IC付近に道の駅の整備を進めており、令和5年4月には久慈北IC付近に「いわて北三陸」が新規オープン、同年7月には山田IC付近に「やまだ」が移転オープンしました。
- 外国船社クルーズ船は、新型コロナウイルス感染症拡大により、全国的に令和2年度から令和5年2月まで寄港が中止されていましたが、令和5年3月から寄港が再開され、本県港湾では令和5年9月までに外国船社クルーズ船の5回、国内船社クルーズ船の2回の寄港がそれぞれ実現しました。
- 新型コロナウイルス感染症の影響等により、国際定期便のうち上海線は令和2年2月8日から運休が続いていますが、台北線は令和5年5月10日に運航を再開しました。
- 高度経済成長期に集中的に整備した社会資本の多くが老朽化しており、また、東日本大震災津波からの復旧・復興に伴い整備した、道路や防潮堤、水門、災害公営住宅など、維持管理が必要な社会資本が増加しています。
- 令和3年度岩手県建設業構造実態調査によると、県内建設業就業者のうち、令和3年の就業者数は47,994人と平成24年から3,707人減少しているほか、50歳代以上が53.9%を占め、高齢化が進行しています。
- 令和6年4月から運送業や建設業においても、時間外労働の上限規制が適用されることから、企業等において、職員の意識改革や業務の見直し・効率化等の取組が進められています。

※ デジタルデバイド：インターネットやパソコン等のICTを利用できる人とできない人の間に生じる格差のこと。利用者の能力・身体的条件によるものや、超高速ブロードバンドの利用環境など地理的条件によるものなどがある。

## いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値	参考)全国順位(東北順位)		
						R3	R4	比較
74 インターネットの利用率	%	83.9	90.0	86.4	84.7	42位 (5位)	42位 (4位)	横ばい (上昇)
75 河川整備率	%	51.9	52.7	52.3	52.6	(1位)	(1位)	(横ばい)
76 緊急輸送道路の整備延長	km	32.5	42.3	38.1	36.6	-	-	-
77 港湾取扱貨物量	万t	506	587	517	467	42位 (5位)	-	-
78 社会資本の維持管理を行う協働団体数	団体	424	424	424	411	-	-	-

## X 参画

男女共同参画や若者・女性、高齢者、障がい者などの活躍、  
幅広い市民活動や県民運動など

幸福の追求を支える仕組みが整っている岩手

### 課題と今後の方向

- ・ いわて幸福関連指標 7 指標のうち、3 指標が現状値より上昇、4 指標が下降しています。  
8 つの政策分野を支える基盤の強化として、多様な生き方が認められる社会の実現に向けた環境の整備をはじめ、若者及び女性の活躍支援、高齢者や障がい者の社会参加の促進などが必要です。
- ・ 女性の活躍を支援するため、「労働者総数に占める女性の割合」を更に増加させていく必要があることから、関係機関と連携し、いわて女性活躍企業等認定制度の認定メリットの更なる拡充に向けた取組を進めるとともに、県内企業への女性の活躍促進に向けた専門家派遣や女性のデジタル分野での活躍を促進する取組を進め、女性が活躍できる職場環境づくりを一層推進します。
- ・ 「ボランティア・NPO・市民活動への参加割合」は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、前年度より減少していることから、NPO・ボランティア活動に関する情報を発信し、県民の参加・参画機運の醸成を図っていくとともに、地域のNPOと行政等との意見交換や社会貢献活動に取り組む企業等とNPOのマッチング支援等により、NPOの活動促進や地域の連携・協働のネットワークづくりに取り組みます。
- ・ 老人クラブ等高齢者が主体的に取り組む多様な地域活動等の支援を行いましたが、「高齢者のボランティア活動比率」は新型コロナウイルス感染症の影響もあり、前年度より減少しています。  
このため、高齢者が意欲・能力に応じて力を発揮することができるよう、高齢者の活動の場の設定や自主的な取組に対する支援に取り組みます。

### 政策分野を取り巻く状況

- 性的マイノリティ（LGBT等）に関して、「性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律」が令和 5 年 6 月 23 日に公布・施行され、政府が取り組む事項や各主体の役割などが定められました。
- 令和 4 年 7 月 8 日に「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に係る省令・告示が改正され、常用労働者 301 人以上の大企業に、男女の賃金差異の実績を情報公表することが義務付けられました。
- 県内のNPO法人数に占める認定NPO法人の割合は、令和 5 年 8 月現在で 4.4%となっており、全国的に見ても高い水準となっています。
- 令和 4 年 6 月 1 日現在の障がい者実雇用率は、2.38%と前年を 0.01 ポイント上回り、過去最高となりました。障がい者の法定雇用率は、障害者の雇用の促進等に関する法律施行規則等の改正により、令和 5 年度の 2.3%から、令和 6 年 4 月に 2.5%、令和 8 年 7 月に 2.7%に段階的に引き上げられます。

## いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値	参考)全国順位(東北順位)		
						R3	R4	比較
79 労働者総数に占める女性の割合	%	37.2	38.6	37.8	38.3	24 位 (5 位)	20 位 (5 位)	上昇 (横ばい)
80 女性の全国との賃金格差※ <sup>1</sup> 【再掲】	%	84.4	89.4	85.8	83.0	44 位 (4 位)	46 位 (5 位)	下降 (下降)
81 障がい者の雇用率	%	2.37	2.70	2.40	2.38	17 位 (1 位)	20 位 (2 位)	下降 (下降)
82 高齢者のボランティア活動比率	%	25.3	28.9	26.7	23.6	-	-	-
83 共働き世帯の男性の家事時間割合[週平均]※ <sup>2</sup> 【再掲】	%	39.2	50.0	42.5	39.7	-	-	-
84 審議会等委員に占める女性の割合	%	39.9	40.0	40.0	38.5	19 位 (2 位)	-	-
85 ボランティア・NPO・市民活動への参加割合	%	15.6	20.0	17.8	14.6	-	-	-

※1 全国を100とした水準

※2 女性の家事時間に対する割合

### 【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (R3)	R4	備考
29 管理職に占める女性の割合	%	㊸ 12.3	15.0	5年ごとの調査

# 1 生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくれます

## （基本方向）

県民が健やかに生活できるよう、生活習慣の改善や運動習慣の定着、社会環境の整備、県産農林水産物の機能性成分に着目した取組などにより、生涯を通じた健康づくりを推進するとともに、精神疾患に関する正しい知識の普及・啓発に取り組み、こころの健康づくりを進めます。

また、包括的な自殺対策プログラムを実践するとともに、自殺の多い年代を対象とした重点的な対策や、相談支援体制の充実に取り組みます。

## 【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<b>&lt;具体的推進方策①&gt;生涯を通じた健康づくりの推進</b>	
<p>がん、心疾患及び脳血管疾患などの生活習慣病による死亡率は、依然として全国に比べて高位で推移していることから、これらの疾病リスクを早期に発見するため、がん検診や特定健診の受診率向上に向けた取組を推進する必要があります。</p>	<p>がん検診及び特定健診の受診率向上に向けて、民間企業、関係団体との協働による啓発活動を推進するとともに、市町村、検診機関等と課題等の情報共有を図ることなどにより、県民が受診しやすい環境の整備に取り組みます。</p> <p>また、受診に向けた県民の行動変容を促すため保健医療データの分析を踏まえた効果的な情報発信に取り組みます。</p>
<p>脳卒中や心臓病等の循環器病は、本県の主要な死亡原因であり、県民の生命や健康に重大な影響を及ぼす疾患となっていることから、発症を予防し、適切な医療が受けられるよう、県民をはじめ、県、市町村、医療機関、大学、関係団体、事業者等による一体的な対策を推進する必要があります。</p>	<p>脳卒中死亡率全国ワースト1位からの脱却に向けて、岩手県脳卒中予防県民会議の会員数の拡大を図るとともに、参画の団体・企業等と連携し、官民が一体となって食生活の改善などの取組を推進します。</p> <p>また、「岩手県循環器病対策推進計画」（令和3年度策定）を踏まえ、関係機関との連携・協働による予防や相談支援等の取組を推進するほか、医療提供体制の整備などにより循環器病対策を推進します。</p>
<p>生活習慣病の予防に必要な要素である野菜摂取量や歩行数が減少していることなどから、食生活や運動習慣の改善など県民の健康づくりの取組を推進する必要があります。</p> <p>また、健康増進法に基づき、望まない受動喫煙が生じないよう対策を徹底する必要があります。</p>	<p>健康教育・調理実習等の実施などによる食生活改善、健康的な食生活環境の整備のほか、歩行数「プラス2000歩」をスローガンとした取組など身体活動量増加に取り組みます。</p> <p>また、施設管理者に対する啓発等による受動喫煙防止対策の促進などに取り組みます。</p>
<p>本県は、65歳未満の若い世代から全国に比べ年齢調整死亡率が高いことから、働き盛り世代の生活習慣改善に向けた取組を推進する必要があります。</p>	<p>医療保険者や県内経済団体等と連携し、企業における従業員の健康管理を経営的な視点で捉え戦略的に取り組む「健康経営」をオール岩手で推進します。</p>
<b>&lt;具体的推進方策②&gt;こころの健康づくりの推進</b>	
<p>精神疾患に対する誤解は依然として課題であり、また、疾患に気づかず支援につながらないケースもあることから、引き続き、精神疾患の正しい知識の普及や相談窓口の周知を図るとともに、支援に携わる人材の資質向上に取り組む必要があります。</p>	<p>精神保健福祉大会や依存症に関する普及啓発フォーラムの開催などにより、県民が精神疾患に関する正しい知識を学ぶ機会を提供するとともに、相談窓口について、ホームページ等による周知に努めます。</p> <p>また、精神保健福祉基礎研修の開催などにより、こころの健康づくりを支援に携わる人材の資質向上に継続して取り組みます。</p>

課 題	今後の方向
<b>&lt;具体的推進方策③&gt;自殺対策の推進</b>	
<p>自殺の多くは多様かつ複合的な背景を有しており、様々な要因が連鎖する中で起きることから、多様な関係者との連携・協力を確保しながら、官民一体となって自殺対策を推進する必要があります。</p> <p>また、10万人当たりの自殺者数は全国46位と高位にあり、特に働き盛り世代の自殺者が多い傾向にあることから、自殺のハイリスク者に対する集中的な対策を講じる必要があります。</p>	<p>岩手県自殺対策推進協議会等を通じて多様な関係者と連携・協力を図りながら、自殺対策の担い手養成をはじめとする包括的な自殺対策プログラムを推進します。</p> <p>また、職域へのアプローチ等、地域の特性や対象に応じた取り組みを推進するとともに、相談支援体制の充実に取り組みます。</p>

## 1 政策項目を取り巻く状況

- 国では、令和22年までに健康寿命（日常生活に制限のない期間）を男女ともに3年以上延伸し（平成28年比）75歳以上とすることを目指す「健康寿命延伸プラン」を策定し、取組を進めています。
- 「令和4年人口動態統計（厚生労働省）」によると、本県の脳血管疾患の死亡数は1,938人であり、前年に比べて76人増加し、人口10万人当たりの脳血管疾患死亡数を表す粗死亡率は165.2（対前年8.6増）となり、全国ワースト2位となっています。  
また、本県の自殺者数は250人であり、前年に比べて57人増加し、人口10万人当たりの自殺者数は21.3（対前年5.1増）となり、全国ワースト2位となっています。
- 令和5年県民意識調査によると「身体の健康に関する相談・指導」の重要度は54位、満足度は13位、ニーズ度は54位となっています。  
また、「心の健康に関する相談・支援」の重要度は52位、満足度は23位、ニーズ度は52位となっています。

## 2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 岩手県脳卒中予防県民会議に参画する団体・企業等では、官民一体となって脳卒中予防や健康増進対策取組が行われています。
- 民間団体では、悩みを抱える方等に対する電話・対面相談や、傾聴ボランティアなどの自殺予防の取組が行われています。
- 岩手県自殺対策推進協議会では、保健・医療、教育、労働関係団体等の多様な関係者による協議を行い、連携・協力を図りながら効果的な自殺対策を推進しています。

## 3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値	参考)全国順位(東北順位)		
						R3	R4	比較
1 健康寿命〔平均自立期間〕	年	男性 ②80.03	⑦ 81.00	④ 80.42	③ 79.95	-	-	-
		女性 ②84.59	⑦ 85.41	④ 84.92	③ 84.55	-	-	-
3 がん、心疾患及び脳血管疾患で死亡する人数〔10万人当たり〕	人	男性 ②283.4	⑦ 245.8	④ 266.6	③ 279.2	-	-	-
		女性 ②154.5	⑦ 120.9	④ 131.9	③ 150.8	-	-	-
5 自殺者数〔10万人当たり〕	人	16.2	14.6	15.0	21.3	22位 (1位)	46位 (5位)	下降 (下降)

### 【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (R3)	R4	備考
1 健康寿命〔日常生活に制限のない期間〕	年	男性 ① 71.39	-	3年ごとの公表
		女性 ① 74.69	-	3年ごとの公表
3 喫煙率	%	① 20.9	-	3年ごとの公表

## 4 県の取組（具体的推進方策）の状況

### (1) 生涯を通じた健康づくりの推進

#### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
1 胃がん精密検査受診率	%	① 88.9	⑥ 90.0	③ 89.1	② 86.2
2 肺がん精密検査受診率	%	① 90.3	⑥ 90.3	③ 90.3	② 92.0
3 大腸がん精密検査受診率	%	① 83.4	⑥ 90.0	③ 85.1	② 81.1
4 子宮(頸)がん精密検査受診率	%	① 91.6	⑥ 91.6	③ 91.6	② 86.7
5 乳がん精密検査受診率	%	① 95.6	⑥ 95.6	③ 95.6	② 96.1
6 特定健康診査受診率	%	② 55.7	⑦ 70.0	④ 61.4	③ 58.0
7 岩手県脳卒中予防県民会議の会員数〔累計〕	団体	662	812	722	690
8 健康的な食事推進マスターによる支援及び指導回数〔累計〕	回	—	1,280	420	—
9 いわて健康経営認定事業所数	事業所	352	1,036	646	516

#### ◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
7	325	319	21	8	0	290	5 (56%)	2 (22%)	1 (11%)	1 (11%)	7 (78%)	0 (0%)	1 (11%)	1 (11%)

### (2) こころの健康づくりの推進

#### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
10 岩手県精神保健福祉大会参加者数〔累計〕	人	—	2,520	630	—
11 精神保健基礎研修参加者数〔累計〕	人	108	617	332	237

#### ◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	395	371	356	10	0	5	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (75%)	1 (25%)	0 (0%)	0 (0%)

### (3) 自殺対策の推進

#### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
12 県及び市町村が実施する自殺予防の担い手養成研修受講者数〔累計〕	人	15,579	34,759	23,359	—
13 自殺対策に取り組む市町村・民間団体への技術支援回数〔累計〕	回	② 21	⑦ 248	④ 122	③ 80

#### ◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	91	77	57	1	0	19	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (75%)	1 (25%)	0 (0%)	0 (0%)

## 2 必要に応じた医療を受けることができる体制を充実します

### （基本方向）

地域における医療・介護の総合的な確保に向けて、病床機能の分化と連携の促進や在宅医療体制の整備などを推進するとともに、限られた医療資源を有効に活用するため、オンライン診療をはじめとした遠隔診療の支援に取り組みます。

また、患者の立場に立った質の高い医療サービスを提供するため、医療機関の機能分担と連携や救急医療体制、周産期医療体制の整備を推進するとともに、地域医療の基本となる医師等の医療従事者の養成・確保と働き方改革を一体的に進めます。

### 【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<b>&lt;具体的推進方策①&gt; 医療を担う人づくり</b>	
<p>医師の確保対策については、地域枠等の奨学金養成医師の県立病院等への配置が進む一方で、依然として医師の地域偏在や診療科偏在が深刻な状況にあります。</p> <p>また、国が示した医師偏在指標においても、本県の指標の数値が全国最下位になるなど本県の医師不足が際立っている状況にあり、医師の安定的な確保が必要となっていることから、養成医師の配置を順次拡大し、即戦力医師の招へいなどに取り組むとともに、医学部への進学者を増やす取組を行う必要があります。</p>	<p>医師の地域偏在や診療科偏在の解消に向け、中小病院や県北沿岸部の病院への養成医師の計画的な配置調整や、産科等を専攻した養成医師の地域周産期母子医療センター等への特例配置を促進するとともに、引き続き即戦力医師の招へい、臨床研修医の積極的な受け入れのほか、産科、小児科及び総合診療科を特定診療科とした地域枠の設定や産婦人科特別枠を含む奨学金による医師養成、進学セミナー等による医学部への進学者の増加などに取り組めます。</p> <p>また、医療機関に勤務する医師等の勤務環境改善を一層進めるため、岩手県医療勤務環境支援センター等による医療機関の支援に取り組めます。</p>
<p>看護職員の確保対策については、医師の働き方改革によるタスクシフト、在宅医療の需要の高まり等を背景に、国の看護職員需給推計によると、県内の看護職員の不足が見込まれることから看護職員確保が重要となっています。</p> <p>また、県内就業への意識醸成と動機づけなどの取組により就業率は増加傾向が見られるものの、勤務条件等の理由から県外医療機関を選択する傾向や県外出身者の割合が高い大学では、卒業生が県外で就職する傾向があることから、県内看護職員養成施設卒業生の県内就業者の増加に向けた取組を行う必要があります。</p>	<p>看護職員確保定着アクションプランに基づき、看護職員の確保定着を図るため、引き続き、進学セミナーやふれあい看護体験などによる県内の中高生の県内看護師等養成施設への入学者の確保、就職・進学説明会の実施、ホームページやSNSを活用した情報発信などによる看護職員の県内就職の促進、新人看護職員等に対する研修の実施による離職防止、ナースセンターによる再就業支援や働き続けられる職場環境づくりへの支援などに取り組めます。</p>
<b>&lt;具体的推進方策②&gt; 質の高い医療が受けられる体制の整備</b>	
<p>質の高い医療が受けられる体制の整備については、引き続き、あるべき医療提供体制の実現に向けた調整等のための会議の開催、ICTの活用による遠隔医療の実施や地域医療機関相互の連携強化、診療体制の整備、県民と一体となった地域医療体制づくりの取組を進めていく必要があります。</p> <p>また、医師をはじめとした医療従事者の負担を軽減するため、医療機関の役割分担など県民の適切な受診行動につながる医療に関する知識の普及を更に進めていく必要があります。</p>	<p>質の高い医療の提供体制を構築するため、がん診療連携拠点病院を中核としたがん医療体制の整備や、周産期医療体制の確保、遠隔医療に必要な設備整備への支援等による遠隔医療実施体制の整備、医療情報連携システムの構築を進めるとともに、二次医療圏等ごとに、その地域にふさわしいバランスのとれた医療機能の分化と連携を推進します。</p> <p>また、役割分担の認知度を向上させるため、「県民みんなで支える岩手の地域医療推進プロジェクト」等を通じて、様々な媒体での広告のほか、若年層の認知度向上に向けて、中高生や大学生を対象とした出前講座やSNSを活用した広報等の情報発信に取り組めます。</p>

課 題	今後の方向
	<p>さらに、医師の働き方改革と連動した適正受診とかかりつけ医の普及啓発の実施により、医療機関の役割分担認知度向上に取り組みます。</p>
<p>産科・小児科医師の不足やハイリスク周産期救急患者が増加傾向にあることから、分娩環境などの保健医療体制の整備を進めるとともに、「小児周産期医療遠隔支援システム」等による医療機関間の連携や、救急搬送体制を一層強化する必要があります。また、分娩取扱医療機関が減少し、妊産婦は健診等で遠距離通院を余儀なくされる場合もあり、通院に係る負担を軽減する必要があります。</p>	<p>分娩環境などの保健医療体制の整備に向けて、産科診療所の新規開設や設備導入等の支援、ICTを活用した医療情報連携の強化に取り組みます。</p> <p>また、「小児周産期医療遠隔支援システム」を活用した医療機関連携やコーディネーターによる搬送調整に加え、モバイル型妊婦胎児遠隔モニターの活用等による救急搬送体制の強化に取り組みます。</p> <p>さらに、妊産婦の通院に係る交通費等の支援などに取り組みます。</p>
<p>在宅医療体制については、医療・介護資源等の実情を踏まえ、各地域において提供体制の構築が進められているものの、更なる在宅医療への参入促進や多職種連携体制の構築を図る必要があることから、人材育成研修の実施などに取り組む必要があります。</p>	<p>地域包括ケアシステムの構築を進める中で、市町村を中心に在宅医療・介護連携の体制が構築されるよう、行政、医療従事者、介護関係者に対する研修を開催するなど人材育成に取り組みます。</p> <p>また、地域ケア会議など各地域で行われる多職種による課題の抽出、共有、協議に関する取組や、在宅医療連携拠点の整備・運営等の支援に取り組みます。</p> <p>さらに、県医師会による在宅医療支援センターの支援に取り組みます。</p>

## 1 政策項目を取り巻く状況

- 厚生労働省が全国の医師数の多寡を比較するため、令和5年4月に示した「医師偏在指標（令和2年12月調査実績）」によると、本県は全国で最も医師が少ない県となっており、令和5年7月に示した「令和4年度無医地区等調査」の結果によると、無医地区における人口は全国最多となっています。
- 本県の入院患者数は、令和7年にピークを迎え、減少に転じる見込みです。外来患者数は、既にピークを過ぎ、今後更なる減少が見込まれ、特に県北・沿岸地域の大幅な減少が見込まれています。
- 令和6年度から医師に対する時間外労働の上限規制（960時間）の運用が開始されます。
- 令和5年県民意識調査によると、「適切な医療体制」の重要度は4位、満足度は5位で、ニーズ度は27位となっており、特に沿岸地域のニーズ度が高くなっています。

## 2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村においては、県と連携し、医学部進学者への修学支援を行うなど、医療人材の育成・確保に努めているほか、無医地区等を対象とした患者輸送車の運行を行っています。
- 医療機関においては、医療機関相互の連携が進んでいるほか、医師の臨床研修における地域医療研修の実施や看護職員の特定行為研修への派遣などにより、医療人材の育成に努めています。
- 住民団体等による地域の医療を守る活動が県内各地で展開され、病状や医療機関の役割分担に応じた受診行動や自らの健康管理などについての普及啓発が行われており、地域で病院と医療を支えようという機運が醸成されてきています。
- 県医師会の「在宅医療支援センター」において、在宅医療に取り組む医師を支援する仕組みづくりに向けて、胆江・北上地域を対象としたモデル事業を実施しています。

### 3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値	参考)全国順位(東北順位)		
						R3	R4	比較
1 健康寿命[平均自立期間]	年	男性 ②80.03	⑦ 81.00	④ 80.42	③ 79.95	-	-	-
2 健康寿命[日常生活に制限のない期間]		女性 ②84.59	⑦ 85.41	④ 84.92	③ 84.55	-	-	-

#### 【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (R3)	R4	備考
1 健康寿命[日常生活に制限のない期間]	年	男性 ① 71.39	-	3年ごとの公表
2 健康寿命[日常生活に制限のない期間]		女性 ① 74.69	-	3年ごとの公表

### 4 県の取組(具体的推進方策)の状況

#### (1) 医療を担う人づくり

##### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
14 医療施設(病院、診療所)勤務医師数	人	② 2,509	⑥ 2,753	-	-
15 奨学金養成医師及び医師招へいによる県内従事者数	人	187	382	266	204
16 勤務環境改善計画策定医療機関数	%	67	100	80	71
17 就業看護職員数(実人員)	人	② 17,890	⑥ 18,548	-	-
18 県内看護職員養成施設卒業者の県内就職率	%	66.6	70.0	70.0	62.5
19 特定行為研修修了者数[累計]	人	34	84	54	40

##### ◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
20	1,664	1,647	3	914	0	730	18 (72%)	3 (12%)	3 (12%)	1 (4%)	12 (50%)	7 (29%)	4 (17%)	1 (4%)

#### (2) 質の高い医療が受けられる体制の整備

##### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
20 医療機関の役割分担認知度	%	51.1	66.0	59.3	57.1
21 小児周産期医療遠隔支援システム利用回数	回	680	748	706	596
22 オンライン診療実施体制整備医療機関数[累計]	箇所	21	46	31	41
23 周産期救急患者搬送のコーディネート件数	件	404	454	416	402
24 日本DMAT研修修了者数[累計]	人	246	296	266	257

##### ◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
29	1,207	1,147	361	349	0	437	27 (69%)	1 (3%)	3 (8%)	8 (21%)	18 (46%)	5 (13%)	8 (21%)	8 (21%)

### 3 介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくります

#### （基本方向）

介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できるよう、福祉コミュニティづくりや多様な複層的なセーフティネットの整備を一層進めるとともに、地域包括ケアのまちづくりや福祉人材の確保を推進します。

また、障がい者が住み慣れた地域で活躍できるよう、日常生活・社会生活の支援、農林水産分野における障がい者の就労促進など、障がい者の社会参加を進めます。

#### 【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<b>&lt;具体的推進方策①&gt;互いに認め合い、共に支え合う福祉コミュニティづくりの推進</b>	
8050 世帯※やヤングケアラー、ダブルケアなど、従来の介護や障がい、子育てなどの属性別の支援体制では対応が困難な複雑化、複合化した支援ニーズが顕在化しており、属性や世代を問わない包括的な支援体制の構築を促進していく必要があります。	複雑化、複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制の構築を図るため、研修やアドバイザー派遣などにより、市町村における重層的支援体制整備事業の取組を促進します。
年齢や性別、病気や障がいの有無など、その人が持つ特性に関わらず、すべての人が個人として尊重され、自らの意思であらゆる分野の活動に参画できるよう、「ひとにやさしいまちづくり」をさらに推進する必要があります。	すべての人が安全かつ円滑に利用できる生活環境・社会環境の整備を進めるため、セミナーの開催や広報を通じたユニバーサルデザインや心のバリアフリーの啓発により、ひとにやさしいまちづくりに取り組みます。
<b>&lt;具体的推進方策②&gt;みんなが安心して暮らせるセーフティネットの整備</b>	
令和4年度で新型コロナウイルス感染症に伴う困窮者支援制度（特例貸付、自立支援金等）が終了したものの、原油価格・物価高騰の影響がまだまだ継続していることから、困窮者が生活再建に向けて進むことができるよう、自立相談支援機関において、適切な支援プランを作成し、同プランに基づく支援を更に進めていく必要があります。	自立相談支援機関において、適切な支援プランに基づく支援が行われるよう、支援従事者研修等を通じて支援スキルの向上に取り組みます。 また、プラットフォームにおける関係団体等との連携により、困窮者に寄り添った生活再建支援の強化を推進します。
成年後見制度等の権利擁護支援が十分に利用されていないことから、どの地域においても適切に制度を利用できる体制整備を進める必要があります。	多様な分野・主体による権利擁護支援の地域連携ネットワークを全市町村に構築するため、引き続き市町村における中核機関の設置を促進します。
<b>&lt;具体的推進方策③&gt;地域包括ケアのまちづくり</b>	
市町村が実施する地域に応じた地域包括ケアシステムの構築に向けた取組を促進するため、地域包括支援センター職員等の取組に携わる職員向けの研修等を充実させ、地域ケア推進会議の活性化や生活援助等サービスの創出などを支援する必要があります。 また、新型コロナウイルス感染症の影響により、介護予防に資する通いの場への参加者が減少したことから、回復に向けた市町村の取組を支援する必要があります。	地域包括支援センター等が主催する地域ケア推進会議において、地域課題を解決するための政策提言が行われるほか、地域共生社会の実現に向けた取組として住民主体の通いの場や生活援助等サービスの創出が行われるよう、保健師や弁護士・社会福祉士等の専門職をアドバイザーとして派遣するとともに、生活支援コーディネーターや地域包括支援センター職員を対象にニーズに即した研修等を行い、市町村の取組を支援します。
<b>&lt;具体的推進方策④&gt;認知症施策の推進</b>	
高齢化の進展に伴い、今後も認知症高齢者の増加が見込まれることから、認知症の人ができる限り住み慣れた地域の中で自分らしく暮らし続けることができる社会を目指し、認知症の人及びその家族に対する支援の充実を図る必要があります。	認知症施策を総合的・計画的に推進するため、市町村における認知症の人やその家族の支援ニーズと支援者をつなぐ仕組みづくりや地域の支援体制の充実が図られるよう、認知症サポーターの養成や認知症地域支援推進員の研修会等により、市町村の

課 題	今後の方向
	支援に取り組みます。
<b>&lt;具体的推進方策⑤&gt;介護を要する高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる環境の整備</b>	
<p>介護を要する高齢者に必要な介護サービスを提供するため、市町村の計画に基づきサービスの提供体制の充実を図るとともに、良質なサービスを提供するため、介護職員のスキルアップを支援するとともに、サービスの偏在の解消に努める必要があります。</p>	<p>介護を必要とする高齢者に適切なサービスが提供できるよう、居宅サービスや地域密着型サービスの提供体制の充実を支援するとともに、地域の実情に応じて、介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）の計画的な整備を促進します。また、質の高いサービスが提供されるよう、研修等を充実し、介護職員の資質の向上を図るとともに、介護サービス事業者の育成に取り組みます。</p>
<b>&lt;具体的推進方策⑥&gt;障がい者が安心して生活できる環境の整備</b>	
<p>障がい者が安心して生活できる環境を整備するため、障がいの理解の促進を図るとともに、障がい者に対する不利益な取扱いの解消や虐待の防止に取り組む必要があります。</p>	<p>行政職員や民間団体等を対象とした研修や出前講座の実施等により、障がいに関する県民や事業者等への普及啓発、障がい者に対する不利益な取扱いの解消や虐待に関する相談窓口職員の対応力強化に継続して取り組みます。</p>
<p>障がい者が希望する地域で安心して生活できるよう、グループホーム等の住まいの場等を確保するとともに、サービスを提供するための人材の養成に取り組む必要があります。</p>	<p>市町村や事業所と連携し、グループホームの整備など、障がい福祉サービスの基盤整備を促進するとともに、サービス提供体制の充実に向け相談支援専門員等の人材育成に取り組みます。</p>
<b>&lt;具体的推進方策⑦&gt;障がい者の社会参加の促進</b>	
<p>障がい者の社会参加に向けて、日常生活の支援や障がいに応じた多様な就労の場の確保を進めていく必要があります。</p>	<p>手話通訳者の派遣等コミュニケーション支援の充実を図るほか、福祉的就労の場の拡充を促進します。 また、関係機関・団体との連携により、農林水産分野における障がい者の就労促進や、障がい者の工賃向上の支援に取り組みます。</p>
<b>&lt;具体的推進方策Ⅷ⑧&gt;福祉人材の育成・確保</b>	
<p>令和4年度のキャリア支援員が介在し介護の現場に就職した人数は、新型コロナウイルス感染症の感染リスクの高い介護現場への求職活動を控える傾向が続き、また就職へ結びつく割合の高い職場体験の受入れ事業所の確保が困難な状況であったことから求職者は伸び悩みましたが、介護を要する高齢者が増加しており、介護人材の需給推計においては不足が見込まれていることから、生産年齢人口の減少を見据え、介護人材の確保・育成をより一層推進していく必要があります。</p>	<p>増大する介護ニーズに対応するため、養成施設、福祉関係機関と連携し、介護職員の育成を図るとともに、介護の仕事の魅力発信に取り組みます。 また、潜在有資格者の再就職支援、介護未経験者やUターン希望者等の多様な人材の確保を推進します。 さらに、事業所における介護職員の処遇改善の取組を支援するとともに、介護ロボットやICTの活用による労働環境改善の促進や人材定着セミナーの開催など離職防止・定着支援に取り組みます。</p>

※1 8050世帯：ひきこもり状態にある者と高齢の親が同居している世帯。

## 1 政策項目を取り巻く状況

- 令和4年10月1日現在の本県の高齢者人口は40.5万人、前年同期比で546人の減となり、減少に転じましたが、今後も高齢化率は上昇し、後期高齢者数が増加することが見込まれています。それに伴い、介護を要する高齢者の増が見込まれ、特に85歳以上では要介護認定率が4割を超えています。また、令和5年3月31日の本県の65歳以上の高齢者に占める認知症高齢者の割合は12.3%となっており、今後も増加が見込まれています。
- 認知症の人が尊厳を保持しつつ希望を持って暮らすことができるよう、令和5年6月に認知症施策を推進するための基本理念などを定めた「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」が公布されました。今後、国は認知症施策推進基本計画を策定し、認知症施策を推進することとしています。
- 令和5年県民意識調査の結果によると、「住み慣れた地域で生活できる環境」の重要度は24位、満足度は35位で、ニーズ度は19位となっており、特に広域振興圏別では沿岸地域、年代別では50～59歳のニーズ度が高くなっています。

## 2 他主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村においては、高齢者福祉計画及び介護保険事業計画に基づき、生活支援、介護予防等の仕組みづくりや介護サービス基盤の整備など、地域の実情に応じた地域包括ケアシステムの構築に向けた取組が進められています。
- 住民主体による介護予防に資する通いの場の開催など、住民相互の身近な支え合いや地域における生活支援、介護予防等の取組が進められています。
- 介護職員の処遇改善の取組を行う事業所を評価する介護職員処遇改善加算について、県内の対象事業所のうち94.2%の事業所が届出を行っています。さらに、介護職員処遇改善加算の上位区分の加算となる介護職員等ベースアップ等支援加算についても、介護職員処遇改善加算を取得した事業所の90.3%が届出を行っており、事業所における介護職員の処遇改善の取組が進められています。
- 社会福祉法人等においては、国の社会福祉施設等施設整備費補助を活用したグループホーム等の整備が進められています。

## 3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値	参考)全国順位(東北順位)		
						R3	R4	比較
1 健康寿命〔平均自立期間〕	年	男性 ②80.03	⑦ 81.00	④ 80.42	③ 79.89	-	-	-
		女性 ②84.59	⑦ 85.41	④ 84.92	③ 84.47	-	-	-
6 75歳以上85歳未満高齢者の要介護認定率	%	12.3	11.3	11.9	16.8	-	-	-
7 訪問診療(歯科含む)・看護を受けた患者数〔10万人当たり〕	箇所	② 6,508	⑦ 7,210	④ 6,781	③ 6,782	-	-	-

### 【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (R3)	R4	備考
1 健康寿命〔日常生活に制限のない期間〕	年	男性 ① 71.39	-	3年ごとの公表
		女性 ① 74.69	-	3年ごとの公表

## 4 県の取組（具体的推進方策）の状況

### (1) 互いに認め合い、共に支え合う福祉コミュニティづくりの推進

#### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
25 重層的支援体制整備事業を実施している市町村数	市町村	2	18	4	4
26 ひとにやさしい駐車場利用証制度駐車区画数〔累計〕	区画	1,079	1,130	1,100	1,101
27 ひとにやさしいまちづくりの県民認知割合	%	60	70	65	65.7

#### ◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	42	40	33	0	0	7	6 (75%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (25%)	3 (38%)	2 (25%)	3 (38%)	0 (0%)

## (2) みんなが安心して暮らせるセーフティネットの整備

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
28 人口 10 万人当たりの生活困窮者自立支援制度のプラン作成件数	件/月	5.8	8.0	6.6	5.1
29 成年後見制度に係る中核機関を設置している市町村数	市町村	20	33	30	27
30 避難行動要支援者の個別避難計画を作成している市町村数【再掲】	市町村	18	33	25	22

### ◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	2,136	2,108	2,044	6	0	58	8 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	8 (89%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (11%)

## (3) 地域包括ケアのまちづくり

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
31 地域ケア推進会議において政策提言を実施している市町村数	市町村	②14	⑦33	④21	③13
32 地域ケア会議に参画するリハビリテーション専門育成研修参加者数【累計】	人	—	250	63	—
33 住民主体の生活援助等サービスを実施している保険者数	箇所	11	16	13	11

### ◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	133	128	42	22	0	64	11 (69%)	2 (13%)	0 (0%)	3 (19%)	5 (31%)	6 (38%)	2 (13%)	3 (19%)

## (4) 認知症施策の推進

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
34 認知症地域支援推進員活動促進研修修了者数【累計】	人	—	128	32	—
35 認知症サポーターが活動する場を有する市町村数	市町村	2	33	10	4

### ◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	116	112	26	22	0	64	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)

## (5) 介護を要する高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる環境の整備

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
36 主任介護支援専門員研修修了者数【累計】	人	1,446	1,926	1,626	1,519
37 特別養護老人ホームの入所定員数(地域密着型を含む)	人	9,156	9,951	9,704	9,310

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
9	1,982	1,272	35	707	505	25	6 (50%)	2 (17%)	1 (8%)	3 (25%)	4 (33%)	1 (8%)	3 (25%)	4 (33%)

(6) 障がい者が安心して生活できる環境の整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
38 障がい者の不利益取扱に対応する相談窓口職員研修受講者数[累計]	人	152	552	312	246
39 障がい者のグループホーム利用者数	人	2,078	2,363	2,192	2,204
40 相談支援専門員研修修了者数[累計]	人	—	400	100	84

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	1,256	960	5	178	754	23	2 (50%)	1 (25%)	0 (0%)	1 (25%)	2 (50%)	2 (50%)	0 (0%)	0 (0%)

(7) 障がい者の社会参加の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
41 手話通訳者・要約筆記者の派遣件数[累計]	件	53	328	163	112
42 農業や水産業に取り組んでいる就労継続支援事業所数	事業所	133	147	139	112

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	17	17	14	0	0	3	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)	1 (33%)	1 (33%)	0 (0%)

(8) 福祉人材の育成・確保

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
43 介護福祉士等修学資金貸付金により貸付けを受けた者のうち、県内の社会福祉施設等で就業した者の割合	%	97.7	100	100	—
44 保育士・保育所支援センターマッチング件数[累計][再掲]	件	114	456	114	110
45 介護職員の離職者に占める勤続1年未満の者の割合	%	42.6	38.6	41.6	24.4
46 情報通信技術(ICT)導入に係る補助事業所件数[累計]	事業所	85	200	50	70

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
9	440	396	69	273	0	54	5 (50%)	2 (20%)	1 (10%)	2 (20%)	5 (42%)	3 (25%)	3 (25%)	1 (8%)

## 4 幅広い分野の文化芸術に親しみ、 生涯を通じてスポーツを楽しむ機会を広げます

### （基本方向）

幅広い分野の文化芸術に親しみ機会の拡大に向け、デジタル技術も活用しながら、年齢、性別、障がいの有無に関わらず、県民が身近な場所で手軽に文化芸術活動を発表・鑑賞できる機会の充実を図ります。

また、岩手県の多彩な魅力の発信とブランド力の向上を図るため、岩手ならではの文化について、文化をめぐる新しい動向などを踏まえながら、国内外への展開や観光分野をはじめとした幅広い分野への活用を進めます。

県民が心身ともに健康的に暮らせるよう、身近な地域でスポーツ活動ができる総合型地域スポーツクラブの活性化や運動部活動の地域移行の促進に向けた取組など、若年期から高齢期までのライフステージに応じたスポーツを楽しむ機会の充実を図ります。

また、障がい者スポーツの一層の推進を図るため、引き続き障がい者スポーツ大会や教室の開催などの取組を進めるとともに、インクルーシブスポーツを楽しむ場の創出等により、障がいの有無や年齢、身体能力に関わらず、県民一人ひとりがスポーツに取り組む環境を整備します。

### 【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<b>＜具体的推進方策①＞県民が日常的に文化芸術に親しみ機会の充実</b>	
令和4年度の県立文化施設（県民会館、県立博物館、県立美術館）利用者数は、新型コロナウイルス感染症の影響により、伸び悩んだことから、文化芸術に親しみ機会の充実に向けて、鑑賞する機会と、活動や発表の場を一層確保していく必要があります。	新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが変わり、文化芸術関係の催事の通常開催やイベントの動員数の増加も見られることから、SNSの活用等により県立文化施設の利用促進も図りながら、県民が一層文化芸術に親しみことができるよう、「岩手芸術祭」等の開催により文化芸術活動の鑑賞や発表の場の機会などの充実に取り組みます。
<b>＜具体的推進方策②＞文化をめぐる新しい動向に対応した取組の推進</b>	
コミックいわてを通じて岩手の魅力を発信するため、これまで以上に広く周知し、読者を増やしていく必要があります。 また、若者の個性と創造性が発揮される機会等を十分に確保するため、引き続き発表の場を提供する必要があります。	外国語版作品の配信や教育機関との連携などを強化し、コミックいわてを広く周知しながら、国内外に向けた岩手の魅力の発信に取り組みます。 また、若者の活動発表の機会を確保するとともに、若者文化振興事業費補助金等により若者の個性と創造性を生かした文化活動の支援に取り組みます。
<b>＜具体的推進方策③＞障がい者の文化芸術活動の推進</b>	
新型コロナウイルス感染症の影響による障がい者団体の活動の自粛や休止などにより、障がい者音楽祭の参加団体数が低い水準で推移していることから、関係機関と連携して、障がい者の文化芸術活動を支援していく必要があります。	障がい者の文化芸術活動の活性化を図るため、これまで障がい者芸術活動支援センターによる相談支援や指導者育成、発表機会の提供に取り組んできましたが、それらに加え、過去に参加した団体や新規の活動団体への積極的な参加を呼びかけるなど、障がい者音楽祭への参加団体の増加を図ることにより、障がい者の芸術活動の支援や発表機会の提供に取り組みます。
<b>＜具体的推進方策④＞ライフステージに応じたスポーツを楽しむ機会の充実</b>	
令和4年度の総合型地域スポーツクラブ会員数（地区全戸加入を除く）は、令和3年度から微増したものの、低い水準で推移していることから、総合型地域スポーツクラブの活性化に向けて、クラブ創設の更なる拡充の支援や、運営の指導・助言に取り組む必要があります。	広域スポーツセンターの専任指導員によるクラブマネージャーの人材育成を通じた個々のクラブの自立的な運営や未創設市町村への助言を通じた総合型地域スポーツクラブの創設を促進します。 また、県営スポーツ施設の利用者数の更なる増加に向けて、スポーツ教室等を実施するとともに、県

課 題	今後の方向
また、令和4年度の県営スポーツ施設の利用者数は、新型コロナウイルス感染症の影響による観客数の制限等により、利用者数が伸び悩んでいることから、県民が安心してスポーツを楽しむ機会を確保する必要があります。	ホームページやSNS等を活用して、県営スポーツ施設における大会やイベントなどの情報を発信し、スポーツを楽しむ機会の充実に取り組みます。
<b>&lt;具体的推進方策⑤&gt;障がい者スポーツ等への参加機会の充実</b>	
障がいの有無や年代等に関わらず、身近な地域で共にスポーツを楽しむ機会をより充実させる必要があります。	障がい者スポーツの一層の推進を図るため、引き続き障がい者スポーツ教室や大会開催などの取組を進めるとともに、「インクルーシブ（共生社会型）スポーツ」を楽しむ場の創出等により、障がいの有無や年齢、身体能力に関わらず、県民一人ひとりがスポーツに取り組む環境の整備に取り組みます。

## 1 政策項目を取り巻く状況

- 令和5年県民意識調査によると「日常的に文化芸術に親しむ機会」の重要度は57位、満足度は29位、ニーズ度は57位となっており、特に子どもがいない世帯のニーズ度が高くなっています。  
また、「身近な地域でスポーツを楽しむ機会」の重要度は56位、満足度は36位、ニーズ度は55位となっており、特に居住年数1～5年未満のニーズ度が最も高くなっています。

## 2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 関係団体や企業が主体となって、障がい者による多様な芸術作品を県内外に展開する取組が行われています。
- 市町村や民間企業において、マンガやアニメーション等のメディア芸術による地域情報の発信等の取組が行われています。
- 市町村や総合型地域スポーツクラブ等のスポーツ推進団体において、スポーツ教室の開催等による運動習慣の定着化に向けた取組が行われています。

## 3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値	参考)全国順位(東北順位)		
						R3	R4	比較
8 余暇時間[一日当たり]※1	分	372	382	382	383	-	-	-
9 県内の公立文化施設における催事数※2	件	-	1,471	1,223	1,253	-	-	-
10 スポーツ実施率	%	② 65.4	⑦ 70.0	④ 67.2	③ 64.7	-	-	-

※1 休日を含む1週間の平均

※2 岩手県内公立文化施設協議会加盟施設のうち、各市所在の主な14施設の催事数

## 4 県の取組（具体的推進方策）の状況

### (1) 県民が日常的に文化芸術に親しむ機会の充実

#### ◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
47	岩手芸術祭参加者数[累計]	人	14,632	83,000	20,000	21,789
48	県立文化施設(県民会館、県立博物館、県立美術館利用者数)	人	340,028	462,500	429,000	390,068
49	県主催文化芸術公演のオンライン視聴回数	回	3,782	4,550	3,980	3,749

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
10	813	803	26	57	0	720	8 (80%)	1 (10%)	1 (10%)	0 (0%)	3 (33%)	3 (33%)	3 (33%)	0 (0%)

(2) 文化をめぐる新しい動向に対応した取組の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
50 コミックいわて WEB ページビュー数	件	659,015	741,000	651,000	450,523
51 若者関連文化イベントの参画団体数[累計]	団体	②31	124	31	28

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	43	43	17	1	0	25	2 (67%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)	1 (33%)	0 (0%)	2 (67%)	

(3) 障がい者の文化芸術活動の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
52 岩手県障がい者文化芸術祭出展数[累計]	件	336	1,380	345	357
53 岩手県障がい者音楽祭参加団体数	団体	5	18	10	10

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	19	19	8	0	0	11	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (40%)	2 (40%)	0 (0%)	1 (20%)

(4) ライフステージに応じたスポーツを楽しむ機会の充実

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
54 総合型地域スポーツクラブ会員数(地区全戸加入を除く)	人	7,519	8,020	7,720	7,611
55 県営スポーツ施設の利用者数	万人	64	80	77	89

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	56	50	4	1	0	45	5 (71%)	2 (29%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (33%)	3 (50%)	0 (0%)	1 (17%)

(5) 障がい者スポーツへの参加機会の充実

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
56 障がい者スポーツの教室・大会の参加人数[累計]	人	6,763	19,610	11,720	9,259
57 インクルーシブスポーツの教室・大会の参加人数[累計]	人	753	5,170	2,050	1,271

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	39	38	5	0	0	33	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (67%)	0 (0%)	1 (33%)	0 (0%)

## 5 生涯を通じて学び続けられる場をつくります

### （基本方向）

生涯を通じて楽しく学ぶことができ、一人ひとりの学びを地域コミュニティの再生・維持・向上や地域の課題解決に役立てていくため、ICTを活用した学習情報の提供や、令和6年度に60周年を迎える教育振興運動と地域学校協働活動を総合的かつ一体的に推進することにより、学習機会の充実を図り、学びの成果を地域の活性化につなげる仕組みづくりを推進します。

また、県民一人ひとりの郷土に対する誇りや愛着を醸成するため、自然、文化、歴史など、あらゆる資源を学びの対象や場とすることにより、岩手ならではの学びの提供に取り組みます。

さらに、誰もが学びたい時に学べる環境を整備するため、社会教育の中核を担う人材を育成するとともに、多様な学びのニーズに応じた社会教育施設の充実を図ります。

### 【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<b>&lt;具体的推進方策①&gt;多様な学習機会の充実</b>	
<p>生涯学習の推進を支える指導者・ボランティアについて、ICTの活用など県民の学びの形が大きく変化していることからニーズに合わせた多様な人材を育成する必要があります。</p> <p>加えて、県民が「いつでも・どこでも・だれでも」生涯を通じて楽しく学び続けることができるよう、ICTを活用した学びの機会等に関する情報の集積・提供に努める必要があります。</p> <p>また、スマートフォンの普及等による余暇活動の多様化が進む中、令和4年度の「読書が楽しい」と感じる児童生徒の割合」は、令和3年度から低下していることから、生涯を通じて楽しく学ぶ基盤づくりのため、幼少年期や中高生の読書活動の推進がより一層求められています。</p>	<p>生涯学習の推進を支える指導者・ボランティアの人材登録者数について年30名ずつの増を目指し、引き続き、誰もが学びたい時に学べる環境を整備するため、社会教育の中核を担う人材の育成に取り組みます。</p> <p>加えて、ICTを活用した学びの機会等に関する情報の集積・提供について、県生涯学習情報提供システム「まなびネットいわて」により行うとともに、県民の多様なニーズに対応したコンテンツの充実に努めます。</p> <p>また、生涯を通じて楽しく学ぶための基盤づくりのため、国の「第五次子どもの読書活動の推進に関する基本的な計画」の基本的方針を踏まえ、「第5次岩手県子どもの読書活動推進計画」（計画期間：令和6年度～10年度）を令和5年度に策定し、子どもの読書への関心を高める読み聞かせや読書会の実施、ブックリストの配布、中学校・高等学校の図書館担当者や読書ボランティアの研修に取り組みます。</p>
<p>子どもたちに指導できる地域人材の不足や新型コロナウイルス感染症の影響等により、放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合が伸び悩んでおり、家庭での学習が困難な子どもたちや、多様な体験を望む子どもたちに対して、より一層の支援が求められていることから、引き続き、地域住民等の協力を得ながら、学習支援や体験活動を行う機会の拡充を図ることが必要です。</p>	<p>子どもたちの学習支援や体験活動を行う機会の拡充を図るため、放課後子供教室への指導者の配置に係る経費等を支援するとともに、放課後等の居場所づくりに携わる関係者を対象とした研修会の充実に取り組みます。</p>
<b>&lt;具体的推進方策②&gt;岩手ならではの学習機会の提供</b>	
<p>県民の学びのニーズに対応するため、社会教育施設等における学習機会の充実やコンテンツの多様化に取り組むことが必要です。</p>	<p>社会教育施設等において豊かな自然、文化、歴史等の資源をテーマとした公開講座の開催に取り組みます。</p> <p>また、県立図書館における震災津波資料の収集を集中的に行い、復興及び防災・安全等に関して、県民への啓発及び県内外への情報発信に取り組みます。</p>

課 題	今後の方向
<b>&lt;具体的推進方策③&gt;学びと活動の循環による地域の活性化</b>	
<p>県民一人ひとりが学んだ成果を地域課題の解決等に役立てるなど、学びと活動の循環を一層推進する必要があります。</p>	<p>学びと活動の循環を促進するため、「地域とともにある学校づくり」を推進するフォーラムや「学校を核とした地域づくり」に向けた研修会の開催など、コミュニティ・スクールの導入・充実と教育振興運動や地域学校協働活動への参加促進に取り組みます。</p> <p>また、学びの成果を地域の活性化や地域人材の育成につなげるため、社会教育関係団体の活動支援や県立生涯学習推進センターを活用した研修・交流の場の提供等に取り組みます。</p>
<b>&lt;具体的推進方策④&gt;社会教育の中核を担う人材の育成</b>	
<p>I C Tを活用した学習情報や学習機会の提供が急速に普及していることから、情報リテラシーを高める取組など、県民の生涯を通じた学習活動を支援するための取組や機器の利用の格差の解消が求められています。</p>	<p>社会教育指導員や地域づくり関係者、地域学校協働活動推進員などを対象に、I C T機器の操作・利用等に関する研修会の開催や、研修会での交流などを通じた指導者相互のネットワーク化を図り、社会教育の中核を担う人材の育成に取り組みます。</p>
<b>&lt;具体的推進方策⑤&gt;多様な学びのニーズに応じた拠点の充実</b>	
<p>令和4年度の生涯学習に取り組んでいる人の割合は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、県民の多様な学びや活動が制限され、令和3年度に比べ減少したことから、各社会教育施設の特性を生かし、学びのニーズに応じた事業内容の充実、県民が学びたい時に学べる環境がより一層求められています。</p>	<p>県民一人ひとりが学びたい時に学べる環境を提供するため、博物館等の県立社会教育施設におけるI C T機器活用の環境整備など利便性の向上やデジタルコンテンツの充実を図るとともに、幅広い学びのニーズに応じた学習機会を提供する拠点づくりを進めます。</p> <p>また、市町村が設置する公民館等の事業支援や優れた活動の周知・交流により、多様な学びのニーズに応じた拠点の充実に取り組みます。</p>

## 1 政策項目を取り巻く状況

- 令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大により講座やイベントが中止されるなど、県民の学習活動の機会が減少しましたが、徐々に活動が再開されています。
- 令和5年3月に策定された国の第五次「子どもの読書活動の推進に関する基本的な計画」の基本的方針において、「不読率の低減」「多様な子どもたちの読書機会の確保」「デジタル社会に対応した読書環境の整備」「子どもの視点に立った読書活動の推進」等が示されています。
- 生涯学習の推進を支える指導者・ボランティアの人材登録者数が令和4年度は911人（対前年度比26人増）と増加傾向にあり、生涯学習に関する活動が進んでいます。
- 令和5年県民意識調査によると「自分に適した内容や方法で学べる環境」の重要度は49位、満足度は38位で、ニーズ度は44位となっており、特に県北地域のニーズ度が高くなっています。

## 2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村やNPO等において、読書ボランティアや学習支援ボランティアなど、地域住民が学んだ成果を生かして、教育活動や地域活動等の取組が進められています。
- 市町村において、コミュニティ・スクールの仕組みを生かした学校運営や地域づくりが進んでいます。また、教育振興運動及び地域学校協働活動が、地域住民の参画を得ながら主体的に行われています。
- 各地域において、I C Tを活用した学習情報や学習機会の提供が行われています。

### 3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値	参考)全国順位(東北順位)		
						R3	R4	比較
8 余暇時間[一日当たり]※1	分	372	382	382	383	-	-	-
11 生涯学習に取り組んでいる人の割合	%	46.1	50.0	47.0	36.9	-	-	-

※1 休日を含む1週間の平均

### 4 県の取組(具体的推進方策)の状況

#### (1) 多様な学習機会の充実

##### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
58 生涯学習の推進を支える指導者・ボランティアの人材登録者数	人	885	1,030	940	911
59 生涯学習情報提供システム(データベース)利用件数	件	4,166	5,150	4,550	2,785
60 「読書が楽しい」と感じる児童生徒の割合	%	小 89	90	90	87
61		中 85	85	85	84
62		高 84	85	85	82

##### ◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	121	97	48	0	0	49	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (75%)	1 (25%)	0 (0%)	0 (0%)

#### (2) 岩手ならではの学習機会の提供

##### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
63 県立社会教育施設で「岩手」をテーマとした講座の受講者数	人	678	1,200	1,050	1,046

##### ◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	783	774	22	56	0	696	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)

#### (3) 学びと活動の循環による地域の活性化

##### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
64 教育振興運動や地域学校協働活動を推進している市町村・地区の割合	%	95.7	95.7	95.7	97.9

##### ◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	122	99	48	0	0	51	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

#### (4) 社会教育の中核を担う人材の育成

##### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
65 社会教育指導員・地域づくり関係者の資質向上を図る研修会の受講者数	人	107	160	130	155

#### (5) 多様な学びのニーズに応じた拠点の充実

##### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
66 県立博物館・県立美術館の企画展における観覧者の満足度の割合	%	91	91	91	92
67 県立青少年の家・野外活動センターにおける利用者の満足度の割合	%	—	97	97	99

##### ◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)		決算額の財源内訳				活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
3	886	874	22	61	0	791	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)

## 6 安心して子どもを生み育てられる環境をつくります

### (基本方向)

安心して子どもを生み育てられる環境をつくるため、結婚、妊娠、出産、子育て期にわたる切れ目のない支援体制の充実や子育てにやさしい職場づくりを進めます。

また、子どもが、生まれ育った環境に左右されず、安心して学ぶことができるよう、教育の機会を確保するとともに、障がい児とその家族の多様なニーズに対応した地域療育支援体制の一層の充実を図ります。

### 【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<p>＜具体的推進方策①＞結婚・家庭・子育てに希望を持てる環境づくりの推進</p>	
<p>“いきいき岩手”結婚サポートセンター「i-サポ」については、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、交際開始後直接会うことが出来ず、交際が深まらないなど等により、成婚者数は微増にとどまっていることから、新規会員を確保しながら、市町村と連携して、マッチング支援の取組を推進する必要があります。</p>	<p>市町村の要請による出張サービス「おでかけi-サポ」の拡大、県との包括連携協定締結企業に対する協力要請等により、新規会員数の増加に向けた取組を推進します。</p> <p>また、出会いの機会の増加を図るため、企業・団体や市町村と連携したイベントの開催などに取り組みます。</p> <p>さらに、県内各地の結婚支援の取組の活性化や、出会いの場の機会の創出のため、結婚コンシェルジュを配置し、市町村や関係団体との連携強化に取り組みます。</p>
<p>不妊に悩む夫婦が働きながら不妊治療を受けやすい環境を整備するため、国の動向を注視しつつ、経済的負担の軽減を図るほか、様々な機会を通じて、企業等に対し、不妊や不妊治療に対する理解の促進、相談体制の強化を推進する必要があります。</p>	<p>夫婦が安心して不妊治療を受けられるよう、不妊治療に係る交通費の一部助成に取り組みながら、引き続き、不妊治療を受ける夫婦の経済的負担軽減に向けた支援のあり方について検討を行うとともに、不妊専門相談センターにおいて総合的な相談支援に取り組みます。</p> <p>また、企業等が参加する研修等を活用するなど、不妊治療を受けやすい環境整備等の積極的な働きかけなどを行い、治療と仕事の両立支援を促進します。</p>
<p>子どもを生み、育てることを経済的理由であきらめることなく、子育て世帯が安心して子育てができるよう、子育て世帯の負担軽減や子育てにやさしい社会を目指す機運の醸成を推進する必要があります。</p>	<p>安心して子育てができるよう、市町村との連携により、第2子以降の3歳未満児を対象とした所得制限を設けない保育料無償化や在宅育児支援金の支給など子育て世帯の経済的負担軽減に取り組みます。また、「いわてで生み育てる県民運動」などを通じた社会全体で子育てを支援する機運の醸成を図り、「いわて子育て応援の店」の協賛店の拡充を進めるとともに、「子育て応援パスポート」について、広報等を通じた周知等によるパスポート交付数の増加などに取り組みます。</p>
<p>ライフスタイルの多様化などにより平均初婚年齢は年々上昇し、晩産化が進んでいるため、妊娠・不妊に関する正しい知識の啓発など、若い世代のライフデザインの構築を支援する必要があります。</p>	<p>高校生や大学生、若手社会人等の若者に対して妊娠・不妊に関する知識を啓発するほか、結婚・妊娠・出産、子育てと仕事などの様々なライフイベントについて積極的に考え、将来のライフデザインを希望を持って描く機会を提供するためのセミナー等の実施に取り組みます。</p>

課 題	今後の方向
<b>&lt;具体的推進方策②&gt;安全・安心な出産環境の整備</b>	
<p>産後ケア事業に取り組む市町村数は、利用料を無償化する市町村への支援等により増加傾向にあります。安心して妊娠・出産できる環境づくりのため、実施市町村の更なる拡大及び支援の充実に取り組む必要があります。</p>	<p>妊産婦等が身近な地域できめ細やかなケアを受けられるよう事業の実施状況や効果などの検証を行い、引き続き産後ケア事業利用者の経済的負担軽減など市町村における産後ケア事業の充実・拡大に向けた支援に取り組みます。</p>
<p>産科・小児科医師の不足やハイリスク周産期救急患者が増加傾向にあることから、分娩環境などの保健医療体制の整備を進めるとともに、「小児周産期医療遠隔支援システム」等による医療機関間の連携や、救急搬送体制を一層強化する必要があります。</p> <p>また、分娩取扱医療機関が減少し、妊産婦は健診等で遠距離通院を余儀なくされる場合もあり、通院に係る負担を軽減する必要があります。</p>	<p>分娩環境などの保健医療体制の整備に向けて、産科診療所の新規開設や設備導入等の支援、ICTを活用した医療情報連携の強化に取り組みます。</p> <p>また、「小児周産期医療遠隔支援システム」を活用した医療機関連携やコーディネーターによる搬送調整に加え、モバイル型妊婦胎児遠隔モニターの活用等による救急搬送体制の強化に取り組みます。</p> <p>さらに、妊産婦の通院に係る交通費等の支援などに取り組みます。</p>
<b>&lt;具体的推進方策③&gt;子育て家庭への支援</b>	
<p>保育所等や放課後児童クラブにおいて、保育人材の不足や定員に対する年齢別のニーズのミスマッチ等により、特定の地域において待機児童が生じています。</p> <p>また、在宅で子育てをしている家庭を含めて、地域のニーズに応じた様々な子育て支援を推進するため、子ども・子育て支援の充実を図る必要があります。</p> <p>さらに、仕事と子育ての両立支援などのため、民間企業等における子育てにやさしい職場環境づくりを促進する必要があります。</p>	<p>「子ども・子育て支援事業支援計画」に基づき、市町村における保育所等の整備、放課後児童クラブの施設整備等の支援、「保育士・保育所支援センター」による保育人材の確保等に取り組むほか、市町村と連携して、第2子以降の3歳未満児に係る保育料の無償化、在宅育児支援に取り組みます。</p> <p>また、仕事と子育ての両立支援などに取り組む企業等の認証数の拡大に向け、企業等の働きかけの強化に取り組みます。</p>
<p>子どもたちに指導できる地域人材の不足や新型コロナウイルス感染症の影響等により、放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合が伸び悩んでおり、家庭での学習が困難な子どもたちや、多様な体験を望む子どもたちに対して、より一層の支援が求められていることから、引き続き、地域住民等の協力を得ながら、学習支援や体験活動を行う機会の拡充を図ることが必要です。</p>	<p>子どもたちの学習支援や体験活動を行う機会の拡充を図るため、放課後子供教室への指導者の配置に係る経費等を支援するとともに、放課後等の居場所づくりに携わる関係者を対象とした研修会の充実に取り組みます。</p>
<p>本県の1人当たりの年間総実労働時間は、着実に減少しているものの、全国平均を上回っており、年次有給休暇取得率も人手不足が続いていることなどにより全国平均を下回る状況であり、また、給与水準も全国平均を下回ることから、労働生産性と働きやすさや働きがいを高めていくために、働き方改革の推進が必要です。</p>	<p>「いわてで働こう推進協議会」を核とした「いわて働き方改革推進運動」の展開等により、デジタル技術等を活用した労働生産性の向上、長時間労働の是正、賃金の引き上げなど、若者や女性にも魅力ある職場づくりを促進します。</p> <p>また、ライフステージやライフスタイルに応じた柔軟で多様な働き方の普及を図るため、育児・介護休業の取得、休暇制度の充実、企業のテレワークや副業・兼業などの取組を促進します。</p>
<b>&lt;具体的推進方策④&gt;子どもが健やかに成長できる環境の整備</b>	
<p>子ども食堂など「子どもの居場所」づくりに取り組む市町村数は、関係者間での運営形態の検討に時間を要している等の事情により新規開設まで至らない市町村があるため、引き続き支援に取り組む必要があります。</p>	<p>「子どもの居場所ネットワークいわて」を通じ、子どもの居場所の開設・運営に関する支援を行うとともに、新規の立ち上げ支援、スタッフの育成・スキルアップのための研修会の開催等を行うコーディネーターの配置により、特に取組の行われていない市町村への働きかけの強化に取り組みます。</p>
<p>児童福祉司等専門職員の計画的な増員を進め、子どもや保護者からの相談対応や関係者の調整等を行ってきたところですが、児童虐待対応件数の増加や家庭が抱える問題の複雑化・多様化に対応するため、引き続き児童相談所の体制・専門性を強化する必要があります。</p>	<p>引き続き専門職員の配置や研修による支援の質の向上など、児童相談所の体制強化に取り組むとともに、市町村、教育、医療、警察等の関係機関との連携強化などにより支援体制の充実に取り組みます。</p> <p>また、地域における支援体制の強化を図るため、市町村要保護児童対策地域協議会の体制強化に向けた支援に取り組みます。</p>

課 題	今後の方向
<p>児童虐待被害を受ける等により、保護を必要とする児童を支援するため、児童の権利擁護や里親をはじめとした家庭的養育を推進する必要があります。</p>	<p>今後も引き続き、「岩手県社会的養育推進計画（2020～2029）」に基づき、里親包括支援機関において、里親の新規開拓や里親と里子とのマッチング支援を行うなど、受け皿となる里親登録数のさらなる増加と要保護児童のニーズに合わせた養育支援の充実に取り組みます。</p>
<p>生活困窮世帯の子どもに対する学習支援においては、保護者も複合的な課題を抱え、生活環境が整っていない場合があることから、学習支援のみならず、生活習慣・環境の向上に向けた支援が必要です。</p>	<p>市町村や民間団体の取組と連携を図り、学習支援と併せて、保護者に対する生活習慣・育成環境の改善や進路選択に関する支援等に引き続き取り組みます。</p>
<p><b>&lt;具体的推進方策⑤&gt;障がい児の地域療育支援体制の充実</b></p>	
<p>障がい児の地域社会への参加や包容（インクルージョン）を推進していくため、障がい児及びその家族に対し、そのニーズに応じた支援を身近な場所で提供できるよう、児童発達支援センターの設置等に取り組んできたものの、地域の関係機関との連携体制の確保の検討や調整などに時間を要し、設置に至らない圏域があることから、市町村や圏域に対して設置に向けた助言などを行っていく必要があります。</p>	<p>各市町村・圏域において、児童発達支援センターの設置等を含めた地域における体制整備に係る検討・調整が円滑に進むよう、各市町村に対する助言、先進事例の紹介、本センターの取組の基礎となる専門的人材を招へいする事業実施の働きかけや地域の専門的支援の実績がある障がい児通所支援事業所などの情報提供等に取り組みます。</p>
<p>県立療育センターでは、医療的ケアが必要な重症心身障がい児等の受入や短期入所のニーズが高いほか、発達障がい児に関する外来診療のニーズも増加していることから、発達障がいを含めた障がい児者の診療に対応可能な医師の確保や、看護師の確保とその対応力の向上を図る必要があります。</p>	<p>県立療育センターを中核とした療育支援体制の充実を図るため、引き続き、県の寄附講座として岩手医科大学に設置した「障がい児者医療学講座」からの診療応援により、同センターの医師の確保を図るほか、外来診療体制の拡充等に取り組みます。 また、看護師確保に向けた広報等を推進するとともに、岩手医科大学附属病院の小児科病棟や新生児集中治療室への派遣研修を実施し、看護師の対応力の向上に取り組みます。</p>
<p>本県の医療的ケア児は増加傾向にあり、平成 30 年度の 195 人から、令和 4 年度は 253 人に増加していることから、「医療的ケア児支援法」に基づき設置した「県医療的ケア児支援センター」を中心に地域が主体となった支援体制の構築を支援していくことが必要です。</p>	<p>身近な地域で医療的ケア児等とその家族を支援するため、市町村又は圏域における地域コーディネーターの配置を働きかけます。 また、地域の医療関係者を含むスーパーバイズチームを形成し、地域コーディネーターを支える仕組みを構築する等、県医療的ケア児支援センターを中心に市町村等の支援に取り組みます。</p>
<p><b>&lt;具体的推進方策⑥&gt;家庭教育を支える環境づくりの推進</b></p>	
<p>令和 4 年岩手県人口移動報告年報によると、前回調査に比べ世帯数は増加していますが、1 世帯当たりの人員は減少しており、核家族化が進行しています。核家族化により子育てや家庭教育に関し「知恵」や「経験」の継承が十分に行われず、悩みや不安を抱える保護者の相談件数が増加していることから、地域で子育てや家庭教育を支える環境づくりを推進し、保護者等を支援する取組が必要です。</p>	<p>子育てや家庭教育に悩みや不安を抱える保護者を支援するため、電話・メールによる相談窓口の周知や利用促進を図るとともに、すこやかメールマガジンや SNS を活用し、家庭教育に役立つ情報などの提供や、教育に関する意識啓発に取り組みます。 また、子育て支援に関わるグループ・団体・NPO 等や企業との連携・協力、協働を図るため、子育てサポーター等の資質向上やネットワークづくりに向けた研修等に取り組みます。</p>

## 1 政策項目を取り巻く状況

- 令和4年の合計特殊出生率は、全国が1.26（前年比-0.04）、本県は1.21（前年比-0.09）で、全国39位となっています。
- 本県における保育所等の待機児童数は、保育人材の不足や定員に対する年齢別のニーズのミスマッチ等により、特定の地域において待機児童が生じており、35人（令和4年4月1日現在）となっています。
- 仕事と子育ての両立支援などに取り組む企業等を認証する「いわて子育てにやさしい企業等」の認証数は、令和5年7月末現在で395事業者となっています。
- 令和4年4月から、一般事業主行動計画の策定・届出及び情報公表の義務化の範囲が拡大されるとともに、改正育児・介護休業法の段階的施行により男女とも仕事と育児を両立できるように産後パパ育休制度の創設や雇用環境整備等が義務化されています。
- 子ども食堂など「子どもの居場所」の箇所数は、令和3年度末の79箇所から、令和4年度末には100箇所に増加しており、取組が広がってきています。
- 本県においては、令和4年の1人当たり年間総実労働時間（5人以上事業所）が、1,748.4時間と、前年より13.2時間減少したものの、依然として全国平均1,633.2時間を115.2時間上回っています。
- 令和5年県民意識調査の結果によると、「安心な子育て環境整備」の重要度は17位、満足度は39位で、ニーズ度は14位となっており、特に30～39歳のニーズ度が高くなっています。

## 2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 各市町村において、結婚支援イベントの開催や新婚世帯の住居費用等の支援などに取り組んでいるほか、企業等においても、新婚夫婦等に対し優遇等のサービスを提供する「いわて結婚応援の店」への登録など、結婚を応援する取組が進められています。
- 市町村において、産後ケア事業や産婦健診の実施、子育て世代包括支援センターの設置など、妊産婦を総合的に支援する体制づくりが進められています。
- 一部の市町村では、妊産婦や子育て世代がスマートフォンを利用して医師や助産師に無料で相談できるサービスを提供しています。
- NPOや地域の民間団体、住民有志など、様々な主体による子どもの居場所づくりの取組が広がってきています。
- 市町村等による子育て・家庭教育に関する学習情報や学習機会の提供、NPO等による子育て支援活動など、地域に根差した家庭教育を支える環境づくりのための取組が行われています。

## 3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値	参考)全国順位(東北順位)		
						R3	R4	比較
12 合計特殊出生率		1.30	1.58	1.35	1.21	36位 (4位)	39位 (4位)	下降 (横ばい)
13 待機児童数[4月1日時点]	人	12	0	0	35	19位 (4位)	34位 (5位)	下降 (下降)

### 【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (R3)	R4	備考
6 50歳時未婚率	%	男性 ② 29.61	—	5年ごとの公表
		女性 ② 16.70	—	5年ごとの公表

#### 4 県の取組（具体的推進方策）の状況

##### (1) 結婚・家庭・子育てに希望を持てる環境づくりの推進

###### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
68 結婚サポートセンター会員における成婚者数〔累計〕	人	36	250	55	37
69 「いわて子育て応援の店」協賛店数〔累計〕	店舗	2,225	2,800	2,500	2,392
70 子育てサポートセンターにおける子育て支援研修等参加者数〔累計〕	人	136	560	140	377
71 不妊治療休暇制度等導入事業者数〔累計〕	事業者	2	60	26	3
72 ライフプランセミナーの受講者数〔累計〕	人	268	1,600	400	254

###### ◆推進方策を構成する事業の状況（前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
8	242	167	42	41	0	84	8 (73%)	1 (9%)	1 (9%)	1 (9%)	8 (73%)	1 (9%)	1 (9%)	1 (9%)

##### (2) 安全・安心な出産環境の整備

###### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
73 周産期救急患者輸送のコーディネート件数〔再掲〕	件	404	454	416	402
74 産後ケア事業実施市町村数(他市町村との連携を含む)〔累計〕	市町村	26	33	31	29

###### ◆推進方策を構成する事業の状況（前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
7	419	318	107	82	0	129	8 (73%)	0 (0%)	2 (18%)	1 (9%)	5 (45%)	2 (18%)	2 (18%)	2 (18%)

##### (3) 子育て家庭への支援

###### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
75 放課後児童クラブの待機児童数(5月時点)	人	142	0	90	111
76 放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合〔再掲〕	%	67.0	90.0	75.0	73.1
77 保育士・保育所支援センターマッチング件数〔累計〕	件	114	456	114	110
78 いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数〔累計〕	事業者	75	515	245	155
79 いわて働き方改革推進運動参加事業者数〔累計〕〔再掲〕	事業者	680	1,350	945	822

###### ◆推進方策を構成する事業の状況（前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
9	433	369	119	119	41	90	9 (75%)	0 (0%)	1 (8%)	2 (17%)	7 (58%)	1 (8%)	2 (17%)	2 (17%)

#### (4) 子どもが健やかに成長できる環境の整備

##### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
80 生活保護世帯の子どもの高等学校等進学率	%	② 96.6	⑦ 99.5	④ 97.8	③ 93.4
81 学習支援事業に取り組む市町村数	市町村	24	33	26	27
82 子ども食堂など子どもの居場所づくりに取り組む市町村数	市町村	24	33	26	27
83 市町村要保護児童対策地域協議会に調整担当者(有資格者)を配置している市町村数	市町村	30	33	31	33
84 里親登録組数	組	219	250	231	217

##### ◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
33	5,610	5,536	4,622	342	0	572	14 (93%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (7%)	28 (82%)	4 (12%)	1 (3%)	1 (3%)

#### (5) 障がい児の地域療育支援体制の充実

##### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
85 児童発達支援センター設置圏域数	圏域数	3	6	3	3
86 岩手県医療的ケア児支援センターによる支援件数 〔累計〕	件数	-	480	120	156
87 発達障がい児者地域支援体制整備への助言回数 〔累計〕	回数	-	36	9	5

##### ◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	78	74	3	65	0	6	4 (80%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (20%)	1 (20%)	1 (20%)	2 (40%)	

#### (6) 家庭教育を支える環境づくりの推進

##### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
88 すこやかメールマガジンの登録人数	人	3,635	6,000	4,500	4,062
89 子育てサポーター等を対象とした家庭教育支援に関する研修会の参加者数	人	559	645	615	892

##### ◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	124	100	48	0	0	52	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

## 7 地域やコミュニティにおいて、学校と家庭、住民が協働して子どもの育ちと学びを支えます

### （基本方向）

「地域とともにある学校づくり」や「学校を核とした地域づくり」を実現するため、令和6年度に60周年を迎える教育振興活動と地域学校協働活動を総合的かつ一体的に推進することにより、学校・家庭・地域が連携・協働する仕組みづくりを進めます。

また、子どもたちが放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験活動ができるよう、放課後子供教室等により、地域の実状に応じた子どもの学びの場づくりを支援します。

さらに、特別支援教育に対する県民理解の醸成や参加促進を図るため、特別支援教育サポーターの養成などにより、障がいに関する正しい理解や「共に学び、共に育つ教育」の推進に向けた啓発活動に取り組みます。

### 【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<b>＜具体的推進方策①＞学校・家庭・地域の連携の仕組みづくり</b>	
人口減少の進行や新型コロナウイルス感染症の影響等により、学校支援活動や公民館活動・子供会行事等の継続が困難な地域や地域学校協働活動推進員が配置されていない地域があることから、学校・家庭・地域が一層の連携・協働を図り、子どもの学びや育ちを支える仕組みづくりを推進する必要があります。	コミュニティ・スクールと連携した教育振興運動や地域学校協働活動の活性化とともに、市町村における地域と学校をつなぐ地域学校協働活動推進員の配置の支援に取り組みます。
<b>＜具体的推進方策②＞豊かな体験活動の充実</b>	
子どもたちに指導できる地域人材の不足や新型コロナウイルス感染症の影響等により、放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合が伸び悩んでおり、家庭での学習が困難な子どもたちや、多様な体験を望む子どもたちに対して、より一層の支援が求められていることから、引き続き、地域住民等の協力を得ながら、学習支援や体験活動を行う機会の拡充を図ることが必要です。	子どもたちの学習支援や体験活動を行う機会の拡充を図るため、放課後子供教室への指導者の配置に係る経費等を支援するとともに、放課後等の居場所づくりに携わる関係者を対象とした研修会の充実に取り組みます。 また、子どもたちに体験学習の場を提供するため、青少年の家や野外活動センターなどの社会教育施設において、周辺の自然を生かし、利用者のニーズを踏まえた体験活動の充実に引き続き取り組みます。
保育所等や放課後児童クラブにおいて、保育人材の不足や定員に対する年齢別のニーズのミスマッチ等により、特定の地域において待機児童が生じています。 また、在宅で子育てをしている家庭を含めて、地域のニーズに応じた様々な子育て支援を推進するため、子ども・子育て支援の充実を図る必要があります。 さらに、仕事と子育ての両立支援などのため、民間企業等における子育てにやさしい職場環境づくりを促進する必要があります。	「子ども・子育て支援事業支援計画」に基づき、市町村における保育所等の整備、放課後児童クラブの充実の支援、「保育士・保育所支援センター」による保育人材の確保等に取り組むほか、市町村と連携して、第2子以降の3歳未満児に係る保育料の無償化、在宅育児支援に取り組みます。 また、仕事と子育ての両立支援などに取り組む企業等の認証数の拡大に向け、企業等の働きかけの強化に取り組みます。
<b>＜具体的推進方策③＞県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進</b>	
国の「発達障害を含む障害のある幼児児童生徒に対する教育支援体制整備ガイドライン」を踏まえ、特別支援教育に対する地域等の支援体制の構築を推進する必要があります。	「共に学び、共に育つ教育」の推進に向けて、障がいに関する正しい知識の普及を進めるための県民向けの公開講座の実施や、特別支援教育サポーターの養成による支援体制の構築に取り組みます。

## 1 政策項目を取り巻く状況

- 国では、子どもたちが放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験活動を行うことができるよう、一体型を中心とした放課後児童クラブ及び放課後子供教室の計画的に整備等を進めることとしています。
- 国では、全ての学校でのコミュニティ・スクールの導入を加速（重点期間：令和4～6年度）し、地域に開かれた学校運営の実現と防災活動等での学校・地域連携の強化を図ることとしています。
- 令和5年県民意識調査によると「子どもの育ちと学びに関する学校、家庭、地域の連携」の重要度は30位、満足度は21位で、ニーズ度は35位となっています。

## 2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 各市町村において、地域の実状に合わせたコミュニティ・スクールの導入が進められています。
- 教育振興運動を実践している各地区において、スマートフォンなど、現代的メディアの適切な扱い方をテーマとした学習や家庭での話し合いを促す啓発活動等に取り組んでいます。
- 地域、関係団体やNPO等の取組により、子どもたちに様々な体験活動の機会が提供されています。
- 市町村教育委員会では、特別支援教育や障がい等に関する住民理解の促進に取り組んでいます。
- 市町村教育委員会における幼稚園、小・中学校への特別支援教育支援員の令和4年度の配置状況は、682人であり、特別支援教育への積極的な取組が進められています。

## 3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値	参考)全国順位(東北順位)		
						R3	R4	比較
14 地域の行事に参加している生徒の割合〔中学生〕	%	62.9	64.0	64.0	55.3	3位 (1位)	5位 (1位)	下降 (横ばい)

## 4 県の取組（具体的推進方策）の状況

### (1) 学校・家庭・地域の連携の仕組みづくり

#### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
90 コミュニティ・スクールを導入している学校の割合	%	19.0	90.0	75.0	61.0
91 保護者や地域住民による教育支援活動が行われている学校の割合	%	小 76.9	79.5	78.0	73.1
		中 57.8	67.8	61.8	57.4
93 教育振興運動や地域学校協働活動を推進している市町村・地区の割合	%	95.7	95.7	95.7	97.9

#### ◆推進方策を構成する事業の状況（前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト(百万円)		活動内容指標の達成度				成果指標の達成度							
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	122	98	48	0	0	50	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

### (2) 豊かな体験活動の充実

#### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
94 放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合	%	67.0	90.0	75.0	73.1
95 放課後児童クラブの待機児童数(5月時点)【再掲】	人	142	0	90	111
96 県立青少年の家・野外活動センターが提供する親子体験活動事業への参加者の満足度の割合	%	—	98	98	99

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	121	97	48	0	0	49	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
97 特別支援教育サポーターの登録者数【再掲】	人	335	480	390	364

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	1	1	0	0	0	1	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

## 8 健全で、自立した青少年を育成します

### （基本方向）

青少年が夢や希望に向かって自分の個性や主体性を発揮できるよう、社会との関わりの中で、自主的に自立した活動ができる環境づくりを推進します。

また、青少年が地域に誇りを持ち、健やかに成長できるよう、青少年を地域全体で育む地域づくりを進めます。

### 【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<b>&lt;具体的推進方策①&gt;個性や主体性を発揮して自立した活動ができる環境づくりの推進</b>	
青少年なやみ相談室には家庭生活や学業など青少年が抱える悩みが寄せられているほか、令和4年就業構造基本調査では、本県の若年無業者は約5,600人とされており、困難を抱える青少年の自立への支援が必要です。	困難を抱える青少年の自立を支援するため、岩手県子ども・若者自立支援ネットワーク会議による関係機関の連携を図りながら、悩み相談への対応、若年無業者への就労支援などに取り組みます。
<b>&lt;具体的推進方策②&gt;愛着を持てる地域づくりの推進</b>	
青少年活動交流センターの利用者数は、新型コロナウイルス感染症の影響による減少から回復傾向にあり、世代間・地域間の交流、青少年団体活動の支援、相談活動など、青少年支援の拠点としてセンターの活用を図る必要があります。	市町村や学校など関係機関と連携し、出前講座や研修会を開催するなど、県内各地域で青少年活動交流センターの活用を促すとともに、事業を通じて県内のニーズ等を情報収集し、センターが実施する活動の改善に反映します。
<b>&lt;具体的推進方策③&gt;青少年を事件・事故から守る環境づくりの推進</b>	
インターネットを介した被害やトラブルから青少年を守るため、引き続き、対策に取り組む必要があります。	青少年に対する情報モラルの啓発、保護者や青少年指導者等を対象とした情報メディア対応能力の教育等に取り組みます。

### 1 政策項目を取り巻く状況

- 令和3年度青少年の健全育成に関する意識調査によると、新型コロナウイルス感染症の影響により、地域のお祭りや運動会などの地域活動へ参加したことがない青少年の割合が増加しています。感染症法上の位置付けが5類に移行となり、活動再開の動きがみられるものの、今後も影響することが予測されます。
- 令和4年就業構造基本調査によると、本県の若年無業者は約5,600人となっており、平成29年の調査結果（5,800人）と比較して減少しているものの、依然として高水準にあります。
- 令和5年県民意識調査によると「地域全体での青少年の健全育成」の重要度は39位、満足度は26位となり、ニーズ度は38位となっています。

## 2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 県が設置している「子ども・若者自立支援ネットワーク会議」では、子ども・若者を取り巻く多様な困難に対応するため、関係する行政機関のほか民間支援団体が参加し、連絡調整や情報交換など連携した取組を踏っています。
- 青少年育成組織等、190の団体及び個人で構成する「(公社)岩手県青少年育成県民会議」において、次代を担う青少年の健全育成を図る取組が行われています。
- 厚生労働省が設置している「いちのせき若者サポートステーション」、「もりおか若者サポートステーション」において、困難を抱える青少年（若年無業者等）に対する就労に向けた支援が行われています。
- 県内15の市町村が設置する「少年（補導）センター」では、街頭補導活動、少年相談活動、環境浄化活動、広報啓発活動等を通して少年の非行防止に努めるとともに、より多くの少年とのふれあいにより、健全な少年の保護育成のための活動を行っています。

## 3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	R4の値	R5目標値	計画目標値 (R8)	参考)全国順位(東北順位)		
						R3	R4	比較
14 地域の行事に参加している生徒の割合[中学生]	%	62.9	55.3	64.0	64.0	3位 (1位)	5位 (1位)	下降 (横ばい)

## 4 県の取組（具体的推進方策）の状況

### (1) 個性や主体性を発揮して自立した活動ができる環境づくりの推進

#### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5目標値	R4の値
98 青少年ボランティア活動者数[累計]	人	470	2,000	500	764
99 「わたしの主張」応募総数(地区大会を含む)[累計]	人	3,807	16,000	4,000	3,936
100 若年無業者等「交流・活動支援(ステップアップ)」参加者数[累計]	人	468	2,320	580	593

#### ◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	36	36	0	0	0	36	5 (83%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (17%)	4 (66%)	1 (17%)	0 (0%)	1 (17%)

### (2) 愛着を持てる地域づくりの推進

#### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5目標値	R4の値
101 青少年活動交流センター利用者数(作品応募者数を含む)	人	8,842	23,000	12,500	19,800
102 子ども・若者支援セミナー受講者数[累計]	人	177	960	240	390

#### ◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	32	32	0	0	0	32	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 青少年を事件・事故から守る環境づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
103 青少年を非行・被害から守る県民大会参加者数[累計]	人	596	2,200	550	352
104 青少年指導者向け情報メディア対応能力養成講座受講者数[累計]	人	307	1,240	310	181

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)		決算額の財源内訳				活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
2	32	32	0	0	0	32	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)

## 9 仕事と生活を両立できる環境をつくります

### （基本方向）

仕事と生活を両立できる環境をつくるため、長時間労働の是正、年次有給休暇の取得率向上等の働き方改革や、育児休業・介護休業制度の普及促進等により、性別を問わず一人ひとりの事情に対応できる、働きやすい職場づくりを推進します。

### 【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<b>＜具体的推進方策①＞働き方改革の取組の推進</b>	
<p>本県の1人当たりの年間総実労働時間は、着実に減少しているものの、全国平均を上回っており、年次有給休暇取得率も人手不足が続いていることなどにより全国平均を下回る状況であり、また、給与水準も全国平均を下回ることから、労働生産性と働きやすさや働きがいを高めていくために、働き方改革の推進が必要です。</p>	<p>「いわてで働こう推進協議会」を核とした「いわて働き方改革推進運動」の展開等により、デジタル技術等を活用した労働生産性の向上、長時間労働の是正、賃金の引き上げなど、若者や女性にも魅力ある職場づくりを促進します。</p> <p>また、ライフステージやライフスタイルに応じた柔軟で多様な働き方の普及を図るため、育児・介護休業の取得、休暇制度の充実、企業のテレワークや副業・兼業などの取組を促進します。</p>
<b>＜具体的推進方策②＞仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進</b>	
<p>保育所等や放課後児童クラブにおいて、保育人材の不足や定員に対する年齢別のニーズのミスマッチ等により、特定の地域において待機児童が生じていることや在宅で子育てをしている家庭を含めて、地域のニーズに応じた様々な子育て支援を推進するため、子ども・子育て支援の充実を図るとともに、民間企業等における子育てにやさしい職場環境づくりを促進する必要があります。</p>	<p>「子ども・子育て支援事業支援計画」に基づき、市町村における保育所等の整備、放課後児童クラブの充実の支援、「保育士・保育所支援センター」による保育人材の確保等に取り組むほか、市町村と連携して、第2子以降の3歳未満児に係る保育料の無償化、在宅育児支援に取り組みます。</p> <p>また、仕事と子育ての両立支援などに取り組む企業等の認証数の拡大に向け、企業等の働きかけの強化に取り組みます。</p>
<p>子どもたちに指導できる地域人材の不足や新型コロナウイルス感染症の影響等により、放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合が伸び悩んでおり、家庭での学習が困難な子どもたちや、多様な体験を望む子どもたちに対して、より一層の支援が求められていることから、引き続き、地域住民等の協力を得ながら、学習支援や体験活動を行う機会の拡充を図ることが必要です。</p>	<p>子どもたちの学習支援や体験活動を行う機会の拡充を図るため、放課後子供教室への指導者の配置に係る経費等を支援するとともに、放課後等の居場所づくりに携わる関係者を対象とした研修会の充実に取り組みます。</p>
<b>＜具体的推進方策③＞いきいきと働き続けるための健康づくりの推進</b>	
<p>本県は、65歳未満の若い世代から全国に比べ年齢調整死亡率が高いことから、働き盛り世代の生活習慣改善に向けた取組を推進する必要があります。</p>	<p>医療保険者や県内経済団体等と連携し、企業における従業員の健康管理を経営的な視点で捉え戦略的に取り組む「健康経営」をオール岩手で推進します。</p>

## 1 政策項目を取り巻く状況

- 令和4年4月から、一般事業主行動計画の策定・届出及び情報公表の義務化の範囲が拡大されるとともに、改正育児・介護休業法の段階的施行により男女とも仕事と育児を両立できるように産後パパ育休制度の創設や雇用環境整備等が義務化されています。
- 本県における保育所等の待機児童数は、減少傾向にあるものの、保育人材の不足や定員に対する年齢別のニーズのミスマッチ等により、特定の地域において待機児童が生じており、35人（令和4年4月1日現在）となっています。
- いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数〔累計〕は、令和5年7月末現在で395事業者となっています。
- 本県においては、令和4年の1人当たり年間総実労働時間（5人以上事業所）が、1,748.4時間と、前年より13.2時間減少したものの、依然として全国平均1,633.2時間を115.2時間上回っています。
- 令和5年県民意識調査によると「仕事と生活を両立できる環境」の重要度は15位、満足度は43位となり、ニーズ度は8位となっており、特に20～29歳のニーズ度が最も高くなっています。

## 2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 産学官金労の団体で構成する「いわてで働こう推進協議会」において、令和5年度は、①県内定着、②U・Iターン、③雇用労働環境、④起業・事業承継の4つの柱を定め、オール岩手で若者や女性等の県内就職及び創業支援をしています。
- 平成28年から開始した「いわて働き方改革推進運動」に、令和5年9月末現在で890社（令和4年度末比68事業者増）が参加し、各事業所内の働き方改革に取り組んでいます。

## 3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	R4の値	R5目標値	計画目標値 (R8)	参考)全国順位(東北順位)		
						R3	R4	比較
13 待機児童数[4月1日時点]	人	12	35	0	0	19位 (4位)	34位 (5位)	下降 (下降)
15 総実労働時間[年間]	時間	1,761.6	1,748.4	1,710.1	1,633.0	44位 (3位)	45位 (4位)	下降 (下降)
16 共働き世帯の男性の家事時間割合[週平均]*	%	39.2	39.7	42.5	50.0	-	-	-

### 【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (R3)	R4	備考
4 共働き男性の家事時間	分	125	117	
5 共働き女性の家事時間	分	319	295	

## 4 県の取組（具体的推進方策）の状況

### (1) 働き方改革の取組の推進

#### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5目標値	R4の値
105 いわて働き方改革推進運動参加事業者数[累計][再掲]	事業者	680	1,350	945	822
106 年次有給休暇の取得率	%	② 56.1	⑦ 65.0	④ 60.2	③ 58.6

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	10	10	2	0	0	8	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)

(2) 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
107 放課後児童クラブの待機児童数(5月時点)【再掲】	人	142	0	90	111
108 放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合【再掲】	%	67.0	90.0	75.0	73.1
109 保育士・保育所支援センターマッチング件数【累計】 【再掲】	件	114	456	114	110
110 いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数【累計】 【再掲】	事業者	75	515	245	155

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	252	200	115	9	0	76	6 (86%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (14%)	5 (72%)	0 (0%)	1 (14%)	1 (14%)

(3) いきいきと働き続けるための健康づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
111 いわて健康経営認定事業所数【再掲】	事業所	352	1,036	646	516

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	12	11	1	0	0	10	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

## 10 動物のいのちを大切に作る社会をつくりま

### (基本方向)

家族の一員とも言える、心の潤いを与える動物との良好な関係を築くため、動物愛護の意識を高める普及啓発の取組を推進します。

また、いのちの大切さを思い、共につながり、支え合う心を育むため、収容動物の返還や譲渡の推進などにより、動物のいのちを尊重する取組を推進します。

### 【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<b>&lt;具体的推進方策①&gt;動物愛護の意識を高める取組の推進</b>	
動物愛護の意識を高める普及啓発や、動物愛護団体等と連携した返還・譲渡及び動物愛護関連行事の開催などの取組を、より広域的に担う施設の整備が求められています。	動物愛護団体等と引き続き連携を図り、返還・譲渡に努めるとともに、広く県民の理解を深めるため、動物愛護推進員や獣医師との協働により動物愛護関連行事を開催します。 また、盛岡市との共同により、普及啓発の拠点施設の整備について検討を進めます。
<b>&lt;具体的推進方策②&gt;動物のいのちを尊重する取組の推進</b>	
生活困窮や社会的な孤立等を背景とした多頭飼育が県内でも報告されており、関係する機関が連携して対応する必要があります。 全国的に殺処分ゼロを目指した取組が推進されており、県内でもより一層の取組が求められています。 また、東日本大震災津波の発災以降、災害発生時の動物との同行避難の重要性について認識が高まっており、災害発生時の迅速かつ円滑な動物救護活動が求められています。	多頭飼育問題への円滑な対応のため、多様な関係主体との連携・協力体制の構築に取り組みます。 殺処分の減少に向けて、動物愛護団体等と連携した譲渡会の開催等により、飼主に対する動物返還や新たな飼主への積極的な譲渡に取り組みます。 また、獣医師会等関係団体や市町村と連携した同行避難訓練の実施等により災害時の対応力の強化に取り組みます。

### 1 政策項目を取り巻く状況

- 令和元年6月に動物愛護法が改正され、動物取扱業者に対する規制が段階的に施行される等、動物愛護に関する県民の関心が高まっています。
- 動物愛護推進員や獣医師等との連携により、各保健所で捕獲・引き取りした犬や猫の返還及び譲渡が行われています。
- 令和5年県民意識調査によると「ペットなど動物のいのちを大切に作る社会」の重要度は43位、満足度は17位、ニーズ度は45位となっており、ニーズ度は女性が男性より高くなっています。

### 2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 各保健所と動物愛護団体等が連携して譲渡会や動物愛護フェスティバルの開催等、地域に根ざした動物愛護活動の取組が進められています。
- 各保健所と市町村や獣医師会等関係団体が連携して同行避難訓練の実施等、連携体制の整備を進めています。
- 社会福祉部局、警察をはじめとする多様な関係主体が連携・協働し、多頭飼育問題の予防と解決に向けた取組を進めるための協力体制の構築を進めています。

### 3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値	参考)全国順位(東北順位)		
						R3	R4	比較
17 犬、猫の返還・譲渡率	%	犬 100	100	100	100	-	-	-
18 猫		98.8	100	99.1	100	-	-	-

### 4 県の取組(具体的推進方策)の状況

#### (1) 動物愛護の意識を高める取組の推進

##### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
112 動物愛護普及啓発行事の参加者数[累計]	人	150	5,200	1,300	872
113 動物愛護推進員の委嘱者数	人	55	83	70	73

##### ◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
						(100%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(100%)	

#### (2) 動物のいのちを尊重する取組の推進

##### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
114 適正飼養講習会受講者数[累計]	人	336	1,800	450	827
115 災害時の同行避難に関する訓練等参加者数[累計]	人	3	240	60	75

##### ◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	
						(100%)	(0%)	(0%)	(0%)	(100%)	(0%)	(0%)	(0%)	

## 11 【知育】児童生徒の確かな学力を育みます

### （基本方向）

将来の予測が困難な時代において、子どもたち一人ひとりに未来の創り手となるために必要な資質・能力が求められていることから、教育におけるDXや学校との地域の「共創」による学びなどを進め、岩手の子どもたちの、主体的に学び他者との協働により学びを深め新たな価値を創造し、地域を活性化する力を育成します。

また、学習指導要領等を着実に実施するとともに、学校、家庭、地域が連携・協働しながら、全ての子どもたちの可能性を引き出す、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を図ります。

### 【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<b>&lt;具体的推進方策①&gt;これからの社会で活躍するために必要な資質・能力の育成</b>	
<p>令和4年度の「授業内で学習を振り返っている児童生徒の割合（小学生）」は、児童生徒が自己評価や相互評価等を通じて、達成感や学習内容について有用感を育むための学校の組織的な授業改善が進まず、令和3年度から減少しました。</p> <p>また、令和4年度の「学校の授業が分かる児童生徒の割合（小学生・中学生・高校生）」は、資質・能力を育む効果的な指導として、これまでの1単位時間の授業展開から単元や題材等のまとまりで資質・能力を身に付けさせるなどの学校の組織的な授業改善が進まず、令和3年度から伸び悩みました。</p> <p>このため、学校の組織的な授業改善の推進等により、教育活動の質を更に向上させ、学習効果を高める必要があります。</p>	<p>児童生徒の言語能力、情報活用能力、問題発見・解決能力等の学習の基盤となる資質・能力を確実に育成するため、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を図りながら、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向け、各学校が課題を適切に把握し教育内容を組み立てる授業改善やカリキュラム・マネジメントを推進します。</p>
<p>令和4年度の「ICT機器を活用して、効果的な教材研究や授業をすることができる高校教員の割合」は、児童生徒1人1台端末や指導者用端末等のICT機器の整備が進む中で、新たに整備された機器や多様なソフト等を十分に活用できていないと感じている教員もいたことから、令和3年度から増加し全国平均を上回ったものの、100%に至りませんでした。</p> <p>教育のDXの推進に当たっては、これまで整備を進めてきた1人1台端末等を活用し、学年や教科などに応じた効果的な活用方法について検証を重ねていく必要があります。</p>	<p>授業等でのデジタル教科書を含むICTの効果的活用の実践に全県的に取り組むため、県学校教育ICT推進協議会を通じて課題等を共有し、研修の充実による教員のICT活用指導力の向上やGIGAスクール運営支援センターによる広域的な活用支援等、県と市町村が連携した取組を推進します。</p>
<p>就学前教育については、施設類型・所管が多岐にわたることから、関係機関等と連携し一体的な就学前教育の向上や、幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続を図るため、「いわて就学前教育振興プログラム」に基づく取組を推進する必要があります。</p>	<p>令和4年4月に設置したいわて幼児教育センターを中核とした幼児教育推進体制を強化し、センター機能を生かしながら、市町村幼児教育アドバイザーの配置・活用を促進します。</p> <p>また、5歳児から小学校1年生の2年間の架け橋期に対する理解が図られるよう、幼児期の学びと小学校教育の円滑な接続に資する取組を推進します。</p>
<b>&lt;具体的推進方策②&gt;児童生徒の実態に応じた授業改善の推進と家庭学習の充実</b>	
<p>令和4年度の「つまずきに対応した授業改善が行われていると感じている児童生徒の割合（中学生）」は、つまずきを積み残さないための対応や、系統的な指導改善である学年・校種を超えた取組が効果的に進まず、令和3年度から小学生は減少、中学生・高校生は</p>	<p>児童生徒の学習上のつまずきに着目したきめ細かな指導を行うため、諸調査の内容改善と調査結果の効果的な活用、学校訪問指導の改善など、児童生徒の実態把握に基づいた授業改善に向けた取組を推進します。</p>

課 題	今後の方向
<p>横ばいとなりました。</p> <p>また、令和4年度の「弱点を克服するための学習や発展的な学習に自ら取り組んでいる児童生徒の割合（小学生・中学生・高校生）」は、自主的に学習内容を工夫して家庭学習を行う習慣を定着させるための、学習計画の立て方や学習方法を改善させる取組等が進まず、微増にとどまりました。</p> <p>このため、児童生徒の実態把握に応じた授業改善の推進と自主的かつ計画的な家庭学習の習慣化を図る必要があります。</p>	<p>また、児童生徒の学習内容の定着と学習意欲の向上のため、児童生徒の発達段階に応じた自主的かつ計画的な家庭学習の充実に取り組みます。</p>
<b>&lt;具体的推進方策③&gt;社会ニーズに対応した学習内容の充実などによる生徒の進路実現の推進</b>	
<p>令和4年度の「生徒の進路実現に向け、自校で設定した進路目標を達成できた高校の割合」は、生徒が年度当初に希望していた進路希望を変更したことや個々の生徒の実情があったものの、着実に増加していることから、引き続き、生徒が社会から求められる資質・能力を身に付け、希望する進路を実現できるように、学習指導要領が掲げる「社会に開かれた教育課程」の理念に基づいて、自ら課題を発見し解決に向けて取り組む学習をより一層進めていき、主体的に未来を開拓する多様な人材を育成する必要があります。</p> <p>また、生徒の理数分野への興味・関心をかん養し、理系人材やデータを収集・分析・利活用できる人材の育成が必要です。</p>	<p>生徒の希望する進路の実現のため、大学等との連携による探究的な学習の推進や多様な大学入試制度に対応した進学支援の充実並びに、産業界等との連携による専門的な知識・技術の習得などに取り組みます。</p> <p>また、文理の枠を超えた学びを通じて、高校の早期の段階から生徒の理数分野への興味・関心をかん養し、理系人材やデータを収集・分析・利活用できる人材の輩出を加速するため、探究的な学習をSTEAMの視点から深める取組を推進します。</p>

## 1 政策項目を取り巻く状況

- 学習指導要領の基本方針では、学校教育を通じて身に付けたい資質・能力について、①生きて働く「知識・技能」の習得、②未知の状況にも対応できる「思考力・判断力・表現力等」の育成、③学びを人生や社会に生かそうとする「学びに向かう力・人間性等」のかん養を三つの柱とし、「主体的・対話的で深い学び」の実現を目指しています。
- 国のGIGAスクール構想により整備した児童生徒1人1台端末の授業等における活用やオンライン指導等の学びの保障に向けた取組が、各学校で進められています。令和5年全国学力・学習状況調査結果によると、ICT機器を「ほぼ毎日」、「週3日以上」授業で活用している学校の割合は小学校71.4%、中学校81.9%となっており、前年度調査の小学校49.3%、中学校65.4%と比較して大幅に増加しているものの、全国平均の小学校90.6%、中学校86.7%を下回っている状況です。
- 令和5年4月に発足したこども家庭庁において、「幼児期までのこどもの育ちに係る基本的な指針（仮称）」の策定が進められています。
- 令和5年県民意識調査によると、「子どもの学力向上に向けた教育」の重要度は23位、満足度は24位で、ニーズ度は26位となっており、特に20～29歳が最も高くなっています。

## 2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 各市町村教育委員会では、各学校が調査結果から見られた課題等を各学校の指導計画に反映させ、教育活動全体で確かな学力の育成に向けた取組に対する支援が行われています。
- 各学校においては、国のGIGAスクール構想により整備した児童生徒1人1台端末等の授業等における活用やオンライン指導等の学びの保障に向けた取組が進められています。
- 「岩手県学校教育ICT推進協議会」では、児童生徒1人1台端末等のICT機器の効果的な活用の促進や、全県統一の統合型校務支援システムの令和6年度からの導入に向けた検討が行われています。

### 3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値	参考)全国順位(東北順位)		
						R3	R4	比較
19 意欲を持って自ら進んで学ぼうとする児童生徒の割合	%	小 82.5	82.5	82.5	81.2	-	-	-
20		中 85.4	85.4	85.4	83.2	-	-	-
21 授業で、自分の考えを深めたり広げたりしている児童生徒の割合	%	小 83.0	83.0	83.0	82.6	-	-	-
22		中 83.5	83.5	83.5	83.3	-	-	-

#### 【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (R3)	R4	備考
学力が全国水準未満の児童生徒の割合	%	小 国語 50	46	
		小 算数 42	52	
		中 国語 37	40	
		中 数学 57	56	

### 4 県の取組（具体的推進方策）の状況

#### (1) これからの社会で活躍するために必要な資質・能力の育成

##### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
116 教育課程全体で「話すこと」「書くこと」等の言語活動の充実を図っている学校の割合	%	-	53	50	49
117		-	45	42	41
118		-	56	53	52
119 児童生徒の資質・能力の向上に向けて、「確かな学力育成プラン」に基づいて組織的に取り組んでいる学校の割合	%	-	67	64	63
120		-	56	53	52
121 「幼児期の終わりまで育ってほしい姿」をもとに幼児児童の姿を共有し、授業に生かしている小学校の割合	%	-	100	75	71
122 授業等でICT機器を活用し、児童生徒にICT活用について指導できる教員の割合	%	78	90	80	81

##### ◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
7	52	51	13	1	0	37	8 (89%)	1 (11%)	0 (0%)	0 (0%)	10 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

#### (2) 児童生徒の実態に応じた授業改善の推進と家庭学習の充実

##### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
123 諸調査結果や日々の授業から明らかになった児童生徒のつまずきに着目した授業改善を行っている学校の割合	%	-	58	52	50
124		-	48	42	40
125		-	59	53	51
126 学校の宿題だけでなく、自主学習に取り組んでいる児童生徒の割合	%	-	66	63	62
127		-	60	57	56
128		-	55	52	51

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	13	13	0	1	0	12	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 社会ニーズに対応した学習内容の充実などによる生徒の進路実現の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
129 生徒の進路実現に向け、自校で設定した進路目標を達成できた高校の割合	%	66	70	67	74

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	42	37	6	14	0	17	6 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	6 (86%)	1 (14%)	0 (0%)	0 (0%)

## 12 【徳育】児童生徒の豊かな人間性と社会性を育みます

### （基本方向）

児童生徒一人ひとりが、自他の生命(いのち)を大切にし、人権を尊重する心や良好な人間関係を構築できる協調性を育むため、多様な価値観を認め合う機会や教育振興運動と連携した他者との協働活動等の充実により、これからの社会における多様性や様々な課題等に対応した道徳教育及び人権教育を進めるとともに、家庭や地域との協働によるボランティア活動や読書活動の充実により、思いやりの心や感動する心を育成します。

また、生涯にわたり心豊かに生活する基盤をつくるため、文化芸術活動等の鑑賞・体験の機会の充実や、文化部活動の活性化により、学校における文化芸術教育を推進します。

さらに、主体的に社会の形成に参画する態度を養うため、主権者教育や消費者教育などの推進により、主権者としての自覚と政治的教養の育成や、自立した消費者として合理的に意思決定できる力などを育成します。

### 【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<b>&lt;具体的推進方策①&gt; 自他の生命を大切にし、人権を尊重する心の育成</b>	
令和4年度の「自他の良さを認め合う学級であると感じている児童生徒の割合（小学生・中学生）」は、新型コロナウイルス感染症の影響により学校活動が制限され、積極的に児童生徒一人ひとりの良さや可能性を認める取組のほか、他者の価値観を認め尊重し合う人間関係を構築する機会を十分に得られず、令和3年度から減少しましたが、多様な人々と協働していく人間性や社会性の育成、自他を大切にする道徳性のかん養や人権意識の醸成に向けた教育の一層の充実に取り組む必要があります。	自他の良さや頑張りを認め合い、人権を尊重する心の育成に向けて、多様な教育活動と関連付けたカリキュラム編成や教員の指導力向上に向けた教員研修、互いの人権や多様性を認め合う機会を重視した教育実践の普及を図り、道徳教育及び人権教育の充実に取り組みます。 また、教員が子どもの人権を尊重し多様性を包摂する視点をもつことにより、児童生徒一人ひとりの可能性を伸ばす教育を推進します。
<b>&lt;具体的推進方策②&gt; 学校・家庭・地域が連携した体験活動の推進などを通じた豊かな心の育成</b>	
令和4年度の「学校や地域が行う体験活動に参加し、今後も継続して参加したいと思う児童生徒の割合（小学生・中学生・高校生）」は、新型コロナウイルス感染症の影響により職場体験学習や集団宿泊体験等の機会が十分に得られず、令和3年度から減少しましたが、学校・家庭・地域が連携・協働したボランティア活動、集団宿泊活動や職場体験活動、自然体験活動などの豊かな体験活動の一層の充実を図る必要があります。	幼児児童生徒が社会や地域における貴重な体験を通して、様々な人々と関わり合いながら達成感や有用感を得ることができるよう、教育振興運動と連携した自然体験・奉仕体験・職場体験等への参加促進、放課後子供教室における学習・体験プログラムの実施など、学校・家庭・地域が連携した多様な体験活動を推進します。
令和4年度の「読書がとても楽しいと感じる児童生徒の割合（小学生・中学生・高校生）」は、スマートフォン等の利用時間の増加をはじめ、読書以外の活動の選択肢の増加等による読書に親しむ機会の減少により、中高校生の割合が減少しました。 このため、発達段階や学校・地域・家庭の状況に応じた、効果的な読書環境の整備や読書活動を更に充実させる必要があります。	児童生徒が多くの本に触れ、読むことの楽しさを実感できるよう、読書ボランティアと連携した読み聞かせ、学校司書の配置の拡充による学校図書館を生かした読書活動等の充実に取り組みます。
<b>&lt;具体的推進方策③&gt; 学校における文化芸術教育の推進</b>	
新型コロナウイルス感染症の影響により、文化芸術に関する体験活動等の機会が減少し、令和4年度の「様々な文化芸術に触れ、文化芸術に興味をわいたと	文化芸術への理解を深めるため、学校における郷土の伝統文化の体験や継承活動に取り組む機会及び様々な文化芸術の鑑賞会等の機会を充実させる

課 題	今後の方向
<p>感じている児童生徒の割合（小学生・中学生・高校生）」は、微増にとどまりました。生涯にわたり心豊かに生活する基盤をつくるため、学校における文化芸術に関する教育を推進し、様々な文化芸術の鑑賞及び継承活動に取り組み機会や内容を充実する必要があります。</p> <p>また、学校部活動の地域クラブ活動への移行に向け、地域クラブ活動の実施主体として想定される文化芸術団体等の整備等を推進する必要があります。</p>	<p>とともに、文化部の生徒を対象とした技能講習会など部活動を通じた取組を推進します。</p> <p>また、学校部活動の質的向上等を図るため、合同部活動の導入や部活動指導員の適切な配置などに加え、地域クラブ活動への移行について、市町村の教育委員会や地域文化芸術団体などと連携して取り組みます。</p>
<b>&lt;具体的推進方策④&gt;主権者教育などによる社会に参画する力の育成</b>	
<p>令和4年度の「社会の動きや出来事に関するニュースに関心がある児童生徒の割合（高校生）」は、生徒の社会情勢等への関心を十分に喚起できず、令和3年度から微増にとどまりました。選挙権年齢や成年年齢が18歳となったことを踏まえ、高等学校においてはより一層、社会の動きや出来事に関心を持ち社会に主体的に参画しようとする態度の育成に向けた取組の充実を図る必要があります。</p>	<p>児童生徒の社会の動きや地域課題に対する関心を高めるため、関係機関と連携した探究的な学習や政治への参画意識を高める主権者教育の一層の充実に取り組みます。</p>
<p>令和4年度の「話し合いの場で、少数意見にも耳を傾け、意見をまとめている児童生徒の割合（小学生）」は、新型コロナウイルス感染症の影響により話し合う活動が制限されたため横ばいでしたが、児童生徒が多様な他者と協働する姿勢を身に付ける体験活動や話し合う活動の充実を図る必要があります。</p>	<p>児童生徒が他者と連携して、多様な価値観や考えを踏まえながら解決方法を生み出せるよう、各教科の授業や特別活動等でのグループ活動や話し合いの機会の充実に取り組みます。</p>

## 1 政策項目を取り巻く状況

- 小学校では令和2年度から、中学校では令和3年度から学習指導要領が全面実施となり、教科書を主たる教材として道徳科の授業が行われています。また、高等学校においては、「公民科」や「特別活動」のホームルーム活動などを中心にして、学校の教育活動全体を通じて行っています。
- 本県の児童生徒の平均読書冊数は、県が実施した令和4年度「子どもの読書状況調査」では、小学生17.2冊、中学生5.0冊、高校生2.2冊でした。（公社）全国学校図書館協議会が令和4年度に実施した「第67回学校読書調査」によると、全国では、小学生13.2冊、中学生4.7冊、高校生1.6冊であり、本県の児童生徒の平均読書冊数は全国と比較して多くなっています。
- 新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことにより、各学校において縮小されていた様々な文化芸術の鑑賞会や継承活動、自然体験・奉仕体験・職場体験等の体験活動の機会が回復しています。
- 平成28年6月に公職選挙法の選挙権年齢が18歳に引き下げられ、また、令和4年4月に民法が一部改正され成年年齢が18歳に引き下げられました。
- 令和5年県民意識調査によると「人間性豊かな子どもの育成」の重要度は7位、満足度は19位で、ニーズ度は16位となっており、特に20～29歳が最も高くなっています。

## 2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村教育委員会においては、道徳教育の推進を図るため、授業研究などの充実に取り組んでいます。また、読書ボランティア研修会や図書館の蔵書等の充実など、学校図書館機能の強化が進められています。
- 市町村においては、放課後子供教室における創作活動など、各種体験活動の充実に取り組んでいます。

### 3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値	参考)全国順位(東北順位)		
						R3	R4	比較
23 人が困っているときは、進んで助けようと思う児童生徒の割合	%	小 68	70	70	66	-	-	-
24		中 67	68	68	68	-	-	-
25		高 62	70	66	65	-	-	-
26 自己肯定感を持つ児童生徒の割合	%	小 76.4	80.0	78.0	77.3	-	-	-
27		中 76.2	79.0	78.5	78.1	-	-	-

#### 【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (R3)	R4	備考
12	人	小 8.4	11.3	
13 不登校児童生徒数[千人当たり]		中 39.6	46.5	
14		高 19.8	20.1	

### 4 県の取組（具体的推進方策）の状況

#### (1) 自他の生命を大切に、人権を尊重する心の育成

##### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
130 多様な意見を認め合うことに価値を感じている児童生徒の割合	%	小-	80	77	-
131		中-	84	81	-
132		高-	90	90	88

##### ◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	2	2	2	0	0	0	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

#### (2) 学校・家庭・地域が連携した体験活動の推進などを通じた豊かな心の育成

##### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
133 学校や地域が行う体験活動に参加し、達成感や有用感をもった児童生徒の割合	%	小-	88	85	-
134		中-	88	85	-
135		高-	90	90	90
136 「読書が楽しい」と感じる児童生徒の割合【再掲】	%	小 89	90	90	87
137		中 85	85	85	84
138		高 84	85	85	82

##### ◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	1	1	0	0	0	1	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)

### (3) 学校における文化芸術教育の推進

#### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
139	様々な文化芸術に触れ、文化芸術に興味がわいたと感じている児童生徒の割合	%	小 69	75	72	71
140			中 65	72	69	68
141			高 68	86	77	69

#### ◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	18	16	0	3	0	13	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	6 (86%)	1 (14%)	0 (0%)	0 (0%)

### (4) 主権者教育などによる社会に参画する力の育成

#### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
142	話し合いの番で、互いの良さを生かしながら解決方法を決めている児童生徒の割合	%	小一	86	84	-
143			中一	86	84	-
144			高一	86	83	82

#### ◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	2	2	2	0	0	0	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

## 13 【体育】児童生徒の健やかな体を育みます

### （基本方向）

児童生徒一人ひとりが自らの体力や健康に関心を持ち、生涯を通じて健康で活力ある生活を送ることができるよう、家庭や地域などと連携し、「よりよい運動習慣」「望ましい食習慣」「規則正しい生活習慣」の形成による健康の保持・増進に向けて、各習慣を相互に関連付けた一体的な取組を推進します。

また、「岩手県における部活動の在り方に関する方針」に基づき、適切な部活動の推進に取り組みます。

### 【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<p>＜具体的推進方策①＞児童生徒の健康の保持・増進に向けた対策の充実</p>	
<p>朝食欠食、睡眠不足、スクリーンタイム増加などの生活習慣の変化のほか、新型コロナウイルス感染症の影響による運動時間の減少により、肥満傾向児の割合が増加し、令和4年度の「定期健康診断」の肥満度が正常である児童生徒の割合（小学生・中学生）は、令和3年度から微減となりました。</p> <p>令和3年度全国学校保健統計調査（文部科学省）によると、本県の小中学生の肥満傾向児の出現率は、小学3年生女子を除き、全国平均と比較して高いことから、生活習慣病など健康リスクを未然に防止するため、低年齢から自ら考え判断できる力を養っていく必要があります。</p> <p>また、健康の保持増進と体力の向上を図るため、児童生徒の実態を把握しながら、各学校における個別指導を含めた体力向上に向けた取組を改善する必要があります。</p> <p>更に、アレルギー疾患や感染症をはじめ、いじめ、ネット依存、薬物乱用や心の健康等、複雑かつ多様化する子どもたちの健康課題に対応する取組を推進する必要があります。</p>	<p>「よりよい運動習慣」「望ましい食習慣」「規則正しい生活習慣」の改善に向けて、学校内における各分野の担当者が連携し、一体的に関連付けながら取り組むことで、児童生徒一人ひとりのよりよい生活の確立に取り組みます。</p> <p>また、体力・運動能力の向上を図るため、体力・運動能力調査結果を踏まえて学校の指導者研修会を実施するほか、運動やスポーツの多様な楽しみ方を共有することができるよう、体育・保健体育授業の改善などに取り組みます。</p> <p>更に、学校・家庭・関係機関とのより一層の連携や、養護教諭・栄養教諭をはじめとした教職員の資質・能力向上を図るための研修などに取り組みます。</p>
<p>＜具体的推進方策②＞適切な部活動体制の推進</p>	
<p>令和4年度の「部活動の活動方針について、学校、保護者、外部指導者等が、共通理解を図る部活動連絡会を開催している学校の割合（中学校）」は、日頃から一定の共通理解を図る取組が行われていることから、部活動連絡会を開催しない学校があり、令和3年度から微減となりました。</p> <p>適切な部活動体制の推進のため、中学校の部活動における指導方針等について学校・保護者・外部指導者等の共通理解が図られる機会を設けることや、生徒の自主的・自発的な参加により行われる部活動の徹底について周知する必要があります。</p> <p>また、国において進めている学校部活動の地域クラブ活動への移行については、各地域の実情に合わせて段階的に実施する必要があります。</p>	<p>国ガイドライン等を参考として令和5年度に策定する「岩手県における学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方に関する方針」を踏まえて、指導者研修会の実施や、学校・保護者・外部指導者等を交えた連絡会議等の開催による共通理解を推進するとともに、部活動への「任意加入」や適切な休養日の設定など望ましい部活動の実現に取り組みます。</p> <p>また、県内外の地域クラブ活動のモデル事業の成果を市町村教育委員会等に広げるよう取り組みます。</p>

## 1 政策項目を取り巻く状況

- 関係団体や有識者で構成する『岩手県「中学生スポーツ・文化活動に係る研究」有識者会議』において、望ましい部活動の在り方を検討し、令和3年3月に「いわての中学生のスポーツ・文化活動のこれから（提言）」を取りまとめ、本県中学生の「望ましい活動・環境の姿」が示されました。
- スポーツ庁及び文化庁においては、教員の働き方改革に伴い、令和5年度から令和7年度の改革推進期間に位置付け、可能な限り中学校の部活動を段階的に地域クラブ活動に移行することとしており、県内外において、まずは休日における地域クラブ活動への移行に関する実証事業が行われています。
- 令和4年12月に国が公表した「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン」を受け、各地域においてガイドラインや方針等の策定が進んでいます。
- 令和3年度全国学校保健統計調査（文部科学省調査）によると、小・中学生で肥満傾向児の出現率が全国平均値を上回っています。
- 令和5年県民意識調査によると「子どもの体力向上や心身の健康保持」の重要度は25位、満足度は15位で、ニーズ度は32位となっており、特に20～29歳が最も高くなっています。

## 2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村教育委員会においては、体力・運動能力調査等の結果に基づき、県と連携・協働して、各学校の実態に応じた指導を行っています。また、各学校では、子どもが運動の楽しさを味わい、運動習慣を身に付けることのできる取組を実施しています。
- 市町村教育委員会においては、食育の取組と連携した郷土料理や地場産物を活用した給食の提供などが行われています。
- 各学校においては、多様化・深刻化する子どもの健康課題に対応するため、学校・家庭・関係機関が連携・協働した学校保健委員会を開催しています。また、学校関係者、関係機関等が連携・協働しながら食に関する指導や児童生徒の肥満改善と予防に向けた取組を行い、児童生徒の望ましい生活習慣及び食習慣の形成等に向けた健康教育を推進しています。

## 1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値	参考)全国順位(東北順位)		
						R3	R4	比較
28	体力・運動能力が標準以上の児童生徒の割合	小 男子 68.9	70.0	70.0	65.0	10位 (2位)	15位 (2位)	下降 (横ばい)
29		小 女子 79.1	80.0	80.0	77.1	8位 (2位)	9位 (2位)	下降 (横ばい)
30		中 男子 74.8	75.0	75.0	73.6	5位 (2位)	4位 (2位)	上昇 (横ばい)
31		中 女子 88.8	90.0	90.0	88.4	7位 (1位)	3位 (1位)	上昇 (横ばい)

## 2 県の取組（具体的推進方策）の状況

### (1) 児童生徒の健康の保持・増進に向けた対策の充実

#### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
145 運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合	%	86	89	89	88
146 朝食を毎日食べる児童生徒の割合	%	小 96.6	97.0	97.0	96.6
		中 89.2	93.0	90.0	88.4
148 毎日一定の時刻に就寝する児童生徒の割合	%	小 84.7	85.0	85.0	81.5
		中 84.6	85.0	85.0	79.9
149 喫煙飲酒の指導を含めた「薬物乱用防止教室」を開催している小学校の割合	%	89.9	100	100	91.6

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	5	4	2	0	0	2	1	0	1	3	0	1	0	
						(50%)	(25%)	(0%)	(25%)	(75%)	(0%)	(25%)	(0%)	

(2) 適切な部活動体制の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
151	部活動の活動方針について、学校、保護者、外部指導者等が、共通理解を図る部活動連絡会等の機会を持っている学校の割合	%	中 86.6	100	89.0	85.6
152			高 93.1	100	95.0	92.9

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
7	172	137	14	15	0	108	8	0	1	0	4	1	1	0
							(86%)	(0%)	(14%)	(0%)	(66%)	(17%)	(17%)	(0%)

## 14 共に学び、共に育つ特別支援教育を進めます

### （基本方向）

特別な支援を必要とする児童生徒一人ひとりの自立や社会参加を目指し、切れ目のない支援が行われるよう、「個別の指導計画」や「個別の教育支援計画」の作成・活用などにより、就学前から卒業後までの一貫した支援を充実します。

また、全ての児童生徒が地域の学校で共に学ぶことができるよう、通級による指導や特別支援学級での指導の充実などにより、一人ひとりの教育的ニーズに対応するとともに、教職員の専門性の向上を図ります。

さらに、共生社会の形成に向け、県民向け公開講座の実施や特別支援教育サポーターの養成など、県民と協働した特別支援教育の体制づくりを推進します。

### 【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<b>＜具体的推進方策①＞就学前から卒業後までの一貫した支援の充実</b>	
<p>小学校、中学校、高等学校、特別支援学校への進学時において、切れ目のない支援を行うため、幼児児童生徒の特性や取り組んできた指導内容及び支援方法の確実な引継ぎを行う必要があります。</p> <p>また、地域を支え、地域に貢献できる人材育成を推進するため、特別支援学校高等部生徒の就労に向けた取組の充実を図る必要があります。</p>	<p>引継ぎシートや就学支援ファイル等を活用し、進学時における校種間の適切な接続と円滑な引継ぎに取り組みます。</p> <p>また、企業等と連携した特別支援学校高等部生徒の就労支援に取り組みます。</p>
<b>＜具体的推進方策②＞各校種における指導・支援の充実</b>	
<p>発達障がいや複数の障がいを併せ有する等、児童生徒の障がいの状態が多様化していることから、特別な支援を必要とする児童生徒一人ひとりの多様なニーズに向け、通級による指導や特別支援学級での指導の充実などにより、個々の教育ニーズに対応する必要があります。</p>	<p>「岩手県特別支援学校整備計画」に基づき、特別支援学校の専門性を生かした特別支援教育のセンター的機能を活用しながら、通級による指導や特別支援学級での指導の充実を図るほか、「岩手県立学校における医療的ケア実施指針」に基づき、学校への看護職員の適切な配置に努め、看護職員を対象とした研修の実施など医療的ケアが必要な児童生徒が安心して教育を受けられる環境の整備に取り組みます。</p>
<b>＜具体的推進方策③＞教育環境の充実・県民理解の促進</b>	
<p>全国的に特別な支援を必要とする児童生徒が増加傾向にあり、幼・小・中・高等学校において、個々の教育ニーズに応じた指導・支援を充実していくため、担当する教員の専門性の向上に取り組む必要があります。</p> <p>また、共生社会の実現に向け、広く多くの県民が、障がい及び障がいのある方への理解を深めていく必要があります。</p>	<p>教職員の特別支援教育の専門性の向上を図るため、医療・福祉等の関係者を講師とした研修会や研究協議等の実践的な内容を取り入れた研修の充実に取り組みます。</p> <p>また、特別な支援を必要とする子どもが地域で安心して生活できるように、県民向け公開講座の実施や特別支援教育サポーターの養成に取り組みます。</p>

## 1 政策項目を取り巻く状況

- 新学習指導要領において、個々の児童生徒の障がいの状態等に応じた指導内容や指導方法の工夫を組織的かつ計画的に行うなど、教育課程や教育活動の改善・充実を図っていくことが求められています。
- 令和5年3月の「通常の学級に在籍する障害のある児童生徒の在り方に関する検討会議報告」において、特別支援教育における校内支援体制の充実、通級における指導の充実、特別支援学校の専門性を活かした取組等の支援施策の在り方について方向性が示されました。
- 特別な支援を必要とする児童生徒は、文部科学省が実施した「通常学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査」において、「学習面又は行動面で著しい困難を示す児童生徒の割合」が平成24年度6.5%から令和4年度8.8%と増加傾向にあります。
- 令和5年県民意識調査によると「全ての子どもが学べる環境」の重要度は20位、満足度は27位で、ニーズ度は22位となっており、ニーズ度は女性が男性より高くなっています。

## 2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村教育委員会では、特別支援教育や障がい等に関する住民理解の促進に取り組んでいます。
- 市町村教育委員会における幼稚園、小・中学校への特別支援教育支援員の令和4年度の配置状況は、714人（対前年度比4人増）であり、特別支援教育への積極的な取組が進められています。
- 「いわて特別支援学校就労サポーター」として登録されている127の企業等（令和4年度末時点）においては、特別支援学校高等部に在籍する生徒の就業体験や産業現場等実習の受入れ支援など、様々な支援に取り組んでいます。

## 3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値	参考)全国順位(東北順位)		
						R3	R4	比較
32 特別支援学校が適切な指導・支援を行っていると感じる保護者の割合	%	96.0	96.0	96.0	96.6	-	-	-

## 4 県の取組（具体的推進方策）の状況

### (1) 就学前から卒業後までの一貫した支援の充実

#### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
153 「引継ぎシート」を活用し、進学時に円滑な引継ぎを行っている学校の割合	%	71	100	100	100
154 いわて特別支援学校就労サポーター制度への登録企業数	社	123	151	133	127

#### ◆推進方策を構成する事業の状況（前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト(百万円)		活動内容指標の達成度				成果指標の達成度							
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	113	111	0	10	0	101	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

### (2) 各校種における指導・支援の充実

#### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
155 交流籍の活用や学校間交流等により交流及び共同学習を実施した児童生徒の割合	%	66	74	68	66
156 特別支援学校の授業研究会・研修会に参加した小・中学校等及び高等学校の教員数〔累計〕	人	454	1,030	655	593

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	48	48	0	1	0	48	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 教育環境の充実・県民理解の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
157 県立学校における医療的ケアが必要な児童生徒が、 医療的ケア看護職員による医療的ケアを受けた割合	%	100	100	100	100
158 特別支援教育サポーターの登録者数	人	335	480	390	364

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	76	73	24	1	0	48	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

## 15 いじめ問題などに適切に対応し、一人ひとりがお互いを尊重する学校をつくります

### （基本方向）

全ての児童生徒が安心して学校生活を送り、様々な活動に取り組むことができるよう、「岩手県いじめ防止等のための基本的な方針」に基づくいじめ防止対策や、組織的な指導体制の充実により、いじめ事案への適切な対応に取り組みます。

また、不登校などの未然防止、早期発見・適切な対応を推進するため、ICTを活用した教育相談体制の一層の充実や関係機関と連携した教育機会の提供等により、児童生徒に寄り添った不登校対策を推進します。

さらに、児童生徒がデジタル社会等において健全な生活を送るため、情報モラル教育の推進や保護者への啓発活動などにより、児童生徒が適切な情報活用に関する能力や規範意識を身に付ける取組を推進します。

### 【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<b>&lt;具体的推進方策①&gt;いじめ防止対策の推進といじめ事案への適切な対応</b>	
<p>令和4年度の「いじめはいけないと思う児童生徒の割合（小学生・中学生）」は、いじめ防止対策推進法におけるいじめの定義や各校の学校いじめ基本方針について、理解が深まっておらず、全ての児童生徒に浸透させることができませんでした。</p> <p>教職員の共通理解のもと、組織としていじめの未然防止や早期発見・適切な対応に取り組むとともに、児童生徒に対して自他の生命を大切に、他者の人権を尊重する心の育成を図る必要があります。</p>	<p>教職員の生徒指導や教育相談の資質向上を図るため、『いわて「いじめ問題」防止・対応マニュアル（H27.10増補版）』を活用した検証を実施するとともに、「岩手県いじめ防止等のための基本的な方針（H29.9改定）」に基づき、組織的にいじめの未然防止や早期発見、適切な対応に取り組めます。</p> <p>また、いじめについて考える話し合いの機会など児童生徒による主体的な活動を促進するとともに、あらゆる機会を捉え、思いやりの心と社会性を育成する道徳教育や人権教育の充実に取り組めます。</p>
<b>&lt;具体的推進方策②&gt;児童生徒に寄り添った教育相談体制の充実等による、不登校対策の推進</b>	
<p>令和4年度の不登校児童生徒数〔千人当たり〕は、小学校11.3人（令和3年度比2.9人増）、中学校46.5人（同6.9人増）、高等学校20.1人（同0.3人増）と、全国と比較して少ないものの増加傾向となっています。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の影響により、学校行事等の機会が十分に得られなかったこともあり、令和4年度の「学校が楽しいと思う（学校に満足している）児童生徒の割合」は、令和3年度から小学生は減少、中学生と高校生は伸び悩みました。専門職と連携した学校の教育相談体制や学校以外の相談機能の充実を図り、不登校の未然防止や、発生した場合の適切な支援に一層取り組む必要があります。</p> <p>また、関係機関と連携して、児童生徒に寄り添った居場所づくりが必要です。</p>	<p>不登校の未然防止、適切な支援を推進するため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等と連携した学校の教育相談体制の充実や、教育支援センター（適応指導教室）による相談機能の充実に継続して取り組めます。</p> <p>また、学校内の居場所づくりのため、校内の別室を活用した「校内教育支援センター」の体制整備の支援に取り組めます。</p>
<b>&lt;具体的推進方策③&gt;デジタル社会における児童生徒の健全育成に向けた対策の推進</b>	
<p>スマートフォンなどの情報端末の利用時間の増加や、SNS上での誹謗中傷などのいじめやネット犯罪等に巻き込まれる危険が深刻化している中、令和4年度の「ルールを守って情報機器（スマートフォン等）を利用することが大切だと思う児童生徒の割合（小学生・中学生・高校生）」が令和3年度から減少したことから、情報モラル教育の推進や保護者への啓発活動等を一層推進する必要があります。</p>	<p>児童生徒が、デジタル社会において適切に行動する考え方や態度を身に付けるため、児童生徒向けの指導資料を作成・配布し情報モラルの啓発を図るとともに、教員研修を実施し、情報モラル教育の推進に取り組めます。</p> <p>児童生徒を性的被害や有害情報から守るため、保護者や地域、関係団体等と連携して、スマートフォンなどの情報端末のフィルタリングやインターネ</p>

課 題	今後の方向
	ット利用のルールに関する普及啓発活動に取り組みます。

## 1 政策項目を取り巻く状況

- いじめ防止対策推進法の施行を契機とした学校におけるいじめの認知件数の増加に伴い、いじめ防止対策に関する県民の意識が一層高まっています。
- 不登校児童生徒数が増加していることから、不登校児童生徒の相談体制の充実や教育機会の提供などきめ細かい支援が求められています。
- 令和4年度「心とからだの健康観察」結果によると、優先的に教育相談が必要な「要サポート」の児童生徒の割合は、県全体で12.5%（前年度12.1%）、沿岸部では14.8%（前年度14.3%）となっています。
- インターネット、スマートフォンが普及する中で、ネット犯罪（児童ポルノ関連事案等）に巻き込まれる児童生徒が近年増加傾向にあります。
- 令和5年県民意識調査によると「いじめや不登校への適切な対処」の重要度は7位、満足度は48位で、ニーズ度は6位となっており、特に県央地域のニーズ度が高くなっています。

## 2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村教育委員会においては、道徳教育の推進のため、授業研究などの充実や県教育委員会との緊密な連携の下、幼児児童生徒の心のサポートを行っています。
- 市町村教育委員会が設置した教育支援センターや民間団体のフリースクール等においては、不登校児童生徒の居場所づくり、多様な教育機会の確保、社会的自立の支援等に取り組んでいます。

## 3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値	参考)全国順位(東北順位)		
						R3	R4	比較
23 人が困っているときは、進んで助けようと思う児童生徒の割合	%	小 68	70	70	66	-	-	-
24		中 67	68	68	68	-	-	-
25		高 62	70	66	65	-	-	-

### 【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (R3)	R4	備考
12	人	小 8.4	11.3	
13 不登校児童生徒数[千人当たり]		中 39.6	46.5	
14		高 19.8	20.1	

## 4 県の取組（具体的推進方策）の状況

### (1) いじめ防止対策の推進といじめ事案への適切な対処

#### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
159	%	小 97.0	100	100	97.3
160		中 97.4	100	100	97.2
161	%	98.1	100	100	97.7

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	9	5	0	1	0	4	2 (67%)	1 (33%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 児童生徒に寄り添った教育相談体制の充実等による、不登校対策の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
162	%	小 87	91	88	85
163		中 84	91	85	85
164		高 89	91	90	89

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	325	318	191	1	0	126	4 (80%)	1 (20%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) デジタル社会における児童生徒の健全育成に向けた対策の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
165	%	小一	100	100	98
166		中一	100	100	99
167		高一	100	100	99

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	3	3	0	1	0	2	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

## 16 児童生徒が安全に学ぶことができる教育環境の整備や教職員の資質の向上を進めます

### （基本方向）

児童生徒の学校における安全・安心な環境が確保されるよう、学校施設等の安全点検による事故等の未然防止など学校安全計画の組織的な推進や、学校・家庭・地域・関係機関との連携による通学時の見守りや安全教育、学校施設・設備の計画的な老朽化対策などを推進します。

また、地域とともにある学校、魅力ある学校づくりを進めるため、スクール・ポリシーに基づく特色ある教育活動の充実、目標達成型の学校経営や学校・家庭・地域との連携・協働の仕組みであるコミュニティ・スクールの取組などを推進します。

さらに、質の高い教育を行えるよう、多様な評価に基づく教員採用試験の実施や教育等育成指標に基づく体系的な研修の充実等により、教員の育成と資質向上を進めます。

### 【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<b>＜具体的推進方策①＞安全でより良い環境の整備</b>	
<p>全国における学校敷地内への不審者侵入事案の発生を受け、学校における不審者侵入防止策の見直しや対応方法の確認、対応能力の強化を図る必要があります。</p> <p>また、児童生徒の安全確保に向けて、学校・家庭・地域や関係機関と連携し取り組む必要があります。</p>	<p>各学校において作成している危機管理マニュアルにおける不審者侵入防止策の見直しや実効的な対応方法等について職員研修の実施に取り組みます。</p> <p>また、スクールガード・リーダー等との連携により、地域ぐるみでの学校防犯活動の強化を図るなど学校安全の推進に取り組みます。</p>
<p>児童生徒の減少を背景に学校の小規模化や統廃合が進む中で、児童生徒を取り巻く教育環境が大きく変化しており、社会の変化や地域の期待に応える教育環境の整備が求められています。</p>	<p>今後の児童生徒数の大幅な減少など社会情勢の変化に対応し教育の質を維持するため、「県立高等学校教育の在り方検討会議」における有識者の意見を踏まえ、今後の高等学校教育に関する長期ビジョンの策定に取り組みます。</p>
<b>＜具体的推進方策②＞魅力ある学校づくりの推進</b>	
<p>児童生徒の減少とともに、学校を取り巻く環境も変化していることから、地域とともにある学校づくり、魅力ある学校づくりを更に推進するため、コミュニティ・スクールを令和10年度までに全ての学校に導入し、保護者や地域の評価も取り入れた目標達成型の学校経営を推進する必要があります。</p>	<p>地域とともにある学校づくりを推進するため、「まなびフェスト<sup>*</sup>」や学校、家庭、地域が連携したコミュニティ・スクールの仕組みの活用を図るとともに、学校経営計画で設定した目標の達成状況等の評価結果を広く公表し、学校運営の改善に取り組みます。</p>
<b>＜具体的推進方策③＞多様な教育ニーズに対応する教育機会の確保</b>	
<p>増加する不登校児童生徒や外国人の児童生徒などに対する多様な教育ニーズに対応するため、教育機会の提供や学びの場を確保するとともに、相談体制の充実に取り組む必要があります。</p>	<p>多様な教育ニーズに対応するため、教育支援センター（適応指導教室）やフリースクール等民間団体と連携し、不登校児童生徒への教育機会を確保していくとともに、本県においても増加傾向にある外国人の児童生徒などの学びの場の確保、ヤングケアラー等への対応について、関係機関と連携して取り組みます。</p>
<b>＜具体的推進方策④＞教育への情熱と高い志を持つ有為な人材の確保・育成、資質向上</b>	
<p>教員採用試験の倍率が教員のなり手不足や採用数の増加により、10年前と比較して大幅に低下傾向であり、教育への情熱と高い志を持つ有為な人材を採用するため、採用試験志願者の確保に取り組む必要があります。</p>	<p>潜在的な志望者の掘り起こしや教員採用試験の内容等の見直しなど、有為な人材の確保に取り組みます。</p>

## 1 政策項目を取り巻く状況

- 全国では、学校敷地内に不審者が侵入して教員や児童生徒に危害を加えるという事件が発生しており、児童生徒の安全確保に向けた対策を確実に実施することが求められています。
- 国では、学校施設の計画的・効率的な長寿命化等を推進するとともに、近年多発している大規模災害の教訓を踏まえ、防災・減災に万全を期すため、耐震化や非構造部材の耐震対策等を推進し、学校施設の強靱化を図ることとしています。
- 今後ますます児童生徒が減少し、学校の小規模化や統廃合が進むことが見込まれる中で、社会の変化や地域の期待に応える魅力ある学校づくりの推進が求められています。
- 「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査」によると、日本語指導が必要な児童生徒の数は、全国でH23の33,184人からR3は58,307人に、本県ではH23の38人からR3は49人に増加しており、全国的に個々の状況に応じた対応が必要な外国人児童生徒が増加傾向にあります。
- 教員の大量退職に伴い、引き続き一定数の採用が必要である一方で、民間企業での採用増等の流れを受け、県内においても採用試験の倍率が平成25年度実施は9.1倍でしたが、令和4年度は3.3倍となっており、低下傾向にあります。
- 令和5年4月に施行した「教育公務員特例法及び教育職員免許法の一部を改正する法律」により、教育委員会による教師の研修履歴の記録の作成と、研修履歴を活用した対話に基づく受講奨励により教師の資質向上に関する指導助言等を行う仕組みが始まっています。
- 国では、全ての学校でのコミュニティ・スクールの導入を加速（重点期間：令和4～6年度）し、地域に開かれた学校運営の実現と防災活動等での学校・地域連携の強化を図ることとしています。
- 令和5年県民意識調査によると「子どもが安全・安心に学ぶことができる環境」の重要度は12位、満足度は10位で、ニーズ度は25位となっており、特に20～29歳が最も高くなっています。

※ まなびフェスト：各学校が作成する検証可能な目標達成型の経営計画。

## 2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 地域においては、保護者や住民等が学校や関係機関と連携し、通学時の見守り活動を実施しています。
- 学校においては、状況の変化等を踏まえた学校の安全計画や危機管理マニュアルの見直しや事故等の未然防止に向けた教職員の校内研修や通学路の安全点検等を実施しています。
- 市町村教育委員会においては、児童生徒の安全確保のため、学校安全の取組の指導や学校・地域との連携を推進しています。
- 市町村教育委員会においては、魅力ある学校づくりのため、学校経営計画の策定や学校評価の実施等への支援が行われています。
- 各学校では、保護者や地域の評価を取り入れながら、学校と地域が学校経営の現状や課題を共有し、更に相互理解を深めています。
- 各学校においては、学校運営の改善と発展を目指すため、自己評価や学校関係者評価を実施・公表しているほか、学校行事等の教育活動に地域人材を活用し、地域学校協働活動等と連携しながら、学力向上や体験活動等の充実を図る取組が着実に進められています。

## 3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値	参考)全国順位(東北順位)		
						R3	R4	比較
19 意欲を持って自ら進んで学ぼうとする児童生徒の割合	%	小 82.5	82.5	82.5	81.2	-	-	-
20		中 85.4	85.4	85.4	83.2	-	-	-
21 授業で、自分の考えを深めたり広げたりしている児童生徒の割合	%	小 83.0	83.0	83.0	82.6	-	-	-
22		中 83.5	83.5	83.5	83.3	-	-	-
26 自己肯定感を持つ児童生徒の割合	%	小 76.4	80.0	78.0	77.3	-	-	-
27		中 76.2	79.0	78.5	78.1	-	-	-
32 特別支援学校が適切な指導・支援を行っていると感じる保護者の割合	%	96.0	96.0	96.0	96.6	-	-	-

## 【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (R3)	R4	備考
12	人	小 8.4	11.3	
13		中 39.6	46.5	
14		高 19.8	20.1	

## 4 県の取組（具体的推進方策）の状況

### (1) 安全でより良い環境の整備

#### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
168 地域住民などによる見守り活動が行われている小中学校の割合	%	81.8	85.0	85.0	94.9
169 県立高校の長寿命化改修・大規模改造等実施施設数〔累計〕	施設	3	9	5	3
170 県立学校のトイレ洋式化率(生徒等に対する充足率)	%	76.5	86.0	79.7	77.6

#### ◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
12	1,389	957	19	66	592	280	5 (83%)	1 (17%)	0 (%)	0 (%)	9 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

### (2) 魅力ある学校づくりの推進

#### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
171 コミュニティ・スクールを導入している学校の割合【再掲】	%	19.0	90.0	75.0	61.0
172 自分の住む地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある高校2年生の割合	%	50	75	75	58

#### ◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	31	28	17	0	0	11	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	6 (86%)	1 (14%)	0 (0%)	0 (0%)

### (3) 多様な教育ニーズに対応する教育機会の確保

#### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
173 教育支援センターを設置している市町村数	市町村	21	33	24	22

#### ◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	4	4	2	0	0	2	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(4) 教育への情熱と高い志を持つ有為な人材の確保・育成、資質向上

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
174 教職大学院の現職教員修了者数〔累計〕	人	23	63	39	31

推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
8	258	256	46	1	0	209	8 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	6 (86%)	1 (14%)	0 (0%)	0 (0%)

## 17 多様なニーズに応じた特色ある私学教育を充実します

### （基本方向）

児童生徒の希望する進路の選択肢を拡大し、将来の自己実現を達成できるようにするため、建学の精神などに基づく多様な教育ニーズに対応した特色ある教育活動を支援することによって私学教育を充実します。

また、幼児・児童・生徒が良好な教育環境で安全に学校生活を送ることができるよう、私立学校の教育環境の整備に向けた取組を促進します。

### 【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<b>&lt;具体的推進方策①&gt;各私立学校の建学の精神などに基づく特色ある教育活動の支援</b>	
令和4年度の私立高等学校等において特色ある教育活動を実施している割合は64.1%となっており、教育ニーズが多様化する中、建学の精神などに基づいた特色ある教育活動を実施している私立学校に対する期待が高まっていることから、それらの教育活動の充実に向けた支援に取り組む必要があります。	各私立学校における建学の精神や各学校が策定した中期計画に基づく特色ある教育活動の充実を図り、私立学校に通う生徒が希望する進路を選択し、自己実現の意欲を高めていくため、私立学校運営費補助等による支援に取り組みます。
<b>&lt;具体的推進方策②&gt;私立学校の耐震化の支援や教育環境の整備促進</b>	
私立学校の令和4年度の耐震化率は91.9%（全国93.8%）となっており、安全・安心な教育環境を整備するため、着実に耐震化を進めていく必要がありますが、私立学校の運営基盤は脆弱な上、少子化の影響等もあり、多様なニーズへの対応が難しい面もあることから、私立学校施設の耐震化補助などによる支援に取り組む必要があります。	生徒が安心して教育を受けられる環境の整備を図るため、特に耐震診断を未実施の施設について、私立学校耐震診断事業費補助等により施設の耐震診断や耐震化を促進します。

### 1 政策項目を取り巻く状況

- 県内の私立学校に在籍する幼児・児童・生徒の割合は、幼稚園が約30%、高等学校が約70%（令和5年5月1日現在）を占め、私立学校は公教育の一翼を担っています。
- 令和5年県民意識調査によると、「特色ある私学教育」の重要度は51位、満足度は30位、ニーズ度は50位となっており、ニーズ度は女性が男性より高くなっています。

### 2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 私立学校において、伝統・文化、食育、環境に関する教育や、体験活動、教育の国際化など、多様なニーズに対応した特色ある教育活動が推進されています。
- 私立専修学校において、県内企業と連携し、実務に関する知識、技術等を身に付けるための実践的な職業教育の取組が推進されています。

### 3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値	参考)全国順位(東北順位)		
						R3	R4	比較
33 高卒者の県内就職率	%	74.1	84.5	84.5	73.6	33位 (5位)	-	-

#### 4 県の取組（具体的推進方策）の状況

##### (1) 各私立学校の建学の精神などに基づく特色ある教育活動の支援

###### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
175 私立高等学校における特色ある教育活動の実施率	%	56.4	73.5	65.0	64.1

###### 推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
10	5,720	5,673	2,573	34	0	3,066	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	10 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

##### (2) 私立学校の耐震化の支援や教育環境の整備促進

###### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
176 私立学校の耐震化率	%	89.5	94.1	92.3	91.9

###### 推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	36	36	0	0	0	36	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)

## 18 地域に貢献する人材を育てます

### （基本方向）

郷土を愛し、岩手の復興・発展を支える人材を育成するため、「いわての復興教育」などの取組を推進し、東日本大震災津波の教訓等を県内外に発信し、後世に語り継いでいきます。

また、産業を担う人材を育成するため、総合生活力や人生設計力の育成に努め、キャリア教育を充実するとともに、各分野における専門知識や技術の習得・向上を推進します。

さらに、社会が急激に変化し、グローバル化が進展する中、国際的な視野と地域に貢献する視野を持ったグローバル人材を育成するため、海外留学などの機会を充実するとともに、岩手県の歴史・文化の探求や、地域活動への積極的な参加を促進します。

### 【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<b>&lt;具体的推進方策①&gt; 「いわての復興教育」などの推進</b>	
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、体験的な学習を通じて地域の良さを認識する機会が減少したため、令和4年度の「自分の住む地域が好きだと思っている児童生徒の割合（小学生・中学生・高校生）」及び令和4年度の「自分の住む地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある児童生徒の割合（小学生・中学生・高校生）」は、令和3年度から減少しました。郷土への誇りや愛着の醸成に向け、家庭・地域・関係機関と連携した取組を推進する必要があります。</p> <p>また、東日本大震災津波の記憶の風化が懸念されることから、東日本大震災津波の記憶のない児童生徒に対し教訓や経験を継承するとともに、自他の生命を守り抜く主体性を備え、復興・発展を支える地域の担い手の育成を推進する必要があります。</p>	<p>郷土への誇りと愛着を醸成するため、学校・地域・関係機関が連携し、地域産業を理解する取組や課題解決を図る学習、伝統文化を継承する取組を推進します。</p> <p>また、東日本大震災津波の経験や教訓を継承するために、内陸部と沿岸部、異校種を含めた交流学习に加えて、家庭・地域・関係機関と連携した取組の充実を図るとともに、「いわての復興教育」プログラムに基づく副読本を活用し、教科横断的な復興教育を推進するほか、「いわての復興教育」絵本を活用し、未就学児への復興教育の充実に取り組みます。</p>
<b>&lt;具体的推進方策②&gt; キャリア教育の推進とライフデザイン能力の育成</b>	
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、生徒が体験的な学習を通じてキャリアデザインを行う機会が減少したため、令和4年度の「将来希望する（仕事）について考えている高校2年生の割合」は、令和3年度から微増にとどまっています。児童生徒の興味関心や適性に基づいた進路実現が可能になるよう、学校全体で計画的・組織的にキャリア教育を一層推進する必要があります。</p> <p>また、生徒が職業について知り、自らのライフデザインについて考える機会の充実を図る必要があります。</p>	<p>児童生徒の進路実現に向け、各学校が作成した「キャリア教育全体計画」に基づき、主体的に進路を選択し、社会人・職業人として自立するための能力の育成を推進します。</p> <p>また、社会人講師によるライフデザインに関する講演や社会人との交流会等に取り組みます。</p>
<b>&lt;具体的推進方策③&gt; ものづくり産業人材の育成・確保・定着</b>	
<p>ものづくり産業では、生産拠点の新設や増設が続いており、人手不足が加速するとともに、環境変化や先端技術に対応できる人材が求められています。</p> <p>このため、全県を挙げてものづくり産業を担う人材の育成・確保に取り組む必要があります。</p>	<p>地域ものづくりネットワーク等を中心に産学官が連携し、小学生から企業人まで各段階に応じた人材育成と小学校から高等教育機関までの連続性を持ったキャリア教育を推進するとともに、県内企業への就職促進に取り組みます。</p> <p>また、デジタル化などのものづくり産業を取り巻く環境変化や企業のニーズを踏まえ、高等教育機関等と連携し高度技能者・技術者の育成に取り組みます。</p>

課 題	今後の方向
<b>&lt;具体的推進方策④&gt;農林水産業の将来を担う人材の育成</b>	
<p>少子高齢化、人口減少により農業従事者の高齢化が進行し、今後、一層の担い手の減少が見込まれることから、次代を担う新規就農者の確保・育成に取り組む必要があります。</p>	<p>農業大学校において、農業・農村が必要とする専門知識と技術・経営に関する実践教育により、地域農業を担う青年農業者を育成するとともに、「いわてアグリフロンティアスクール」において、高い経営管理能力等を有する農業経営者の育成に取り組みます。</p>
<p>少子高齢化、人口減少により林業従事者の高齢化が進行し、今後、一層の担い手の減少が見込まれることから、次代を担う新規林業就業者の確保・育成に取り組む必要があります。</p>	<p>「いわて林業アカデミー」において、林業への就業を希望する若者を対象とした研修を行い、将来的に林業経営体の中核となる現場技術者の育成に取り組みます。</p>
<p>漁業就業者の減少と高齢化が進行する中、主要魚種の不漁等による漁業生産額の減少などを背景に、「いわて水産アカデミー」の入講者が減少するなど、就業希望者が減少していることから、次代を担う新規漁業就業者の確保・育成に取り組む必要があります。</p>	<p>「いわて水産アカデミー」において、漁業に必要な知識や技術の習得支援などを行い、次代を担う人材の育成と定着に取り組みます。 また、同アカデミー研修生の確保に向けて、関係機関とともに、全国的な漁業就業支援フェア等での積極的な情報発信や研修内容の充実等に取り組みます。</p>
<b>&lt;具体的推進方策⑤&gt;建設業の将来を担う人材の確保、育成</b>	
<p>令和3年度岩手県建設業構造実態調査によると、県内建設業就業者は50歳代以上が53.9%を占め、高齢化の進行に伴う大量退職の可能性があるほか、令和6年度から適用される建設業における時間外労働の上限規制への対応が求められています。 また、地域において社会資本の整備や維持管理、災害対応を担う建設業従事者を確保するため、誰もが働きやすい労働環境の整備やICTの活用など生産性の向上に取り組む必要があります。</p>	<p>建設業の魅力の発信や労働環境の改善に向けた意識啓発を推進するとともに、工事現場の週休2日の更なる拡大を図るなど、若者や女性等誰もが働きやすい労働環境の整備を促進します。 また、建設現場における生産性の向上に向け、建設分野への情報通信技術（ICT）の普及・拡大を図る取組を推進します。</p>
<b>&lt;具体的推進方策⑥&gt;デジタル人材の育成</b>	
<p>様々な地域課題を効率的に解決するための重要な手法の一つとしてデジタル技術の活用があり、各分野でデジタル化を推進していくためには、IoT<sup>*1</sup>やAIなど最新のデジタル技術やデータを効果的に活用し、地域課題の解決や利便性の向上、新たな価値の創造につなげることができる人材を育成する必要があります。</p>	<p>様々な分野でのデジタル化やDX<sup>*2</sup>推進に関連した取組、最新のデジタル技術の活用事例を紹介するフェアの開催等による県民や企業等への普及啓発を行うとともに、大学等と連携した人材育成に向けたセミナー、研修会等の開催によりデジタル技術やデータを活用して地域の課題解決や利便性の向上、新たな価値を創造するデジタル人材を育成する取組を推進します。</p>
<b>&lt;具体的推進方策⑦&gt;科学技術の理解増進と次代を担う人材の育成</b>	
<p>令和4年度の「科学技術普及啓発イベント等来場者数（オンラインを含む）（累計）」は、新型コロナウイルス感染症の影響により、イベントの中止や来場人数の制限、会場規模の縮小等に伴い、来場者数が伸び悩みましたが、本県の資源と技術を生かした研究開発を担う人材を育成するため、科学技術を身近に感じてもらうための体験型イベントや、三陸の海洋資源等への関心を高めるための授業の実施などにより、若い世代の広範な科学技術に対する探求心と基礎的素養を高める必要があります。</p>	<p>県内外の研究機関等と連携し、デジタル技術も活用しながら、最先端の科学技術や海洋研究を身近に感じられる機会の提供を通じて、科学技術に関する興味や関心の向上に取り組みます。</p>
<b>&lt;具体的推進方策⑧&gt;岩手と世界をつなぐ人材の育成</b>	
<p>グローバル化が急速に進展する中、令和4年度の「中学3年生において求められている英語力を有している生徒の割合」は、英語の学習意欲を高めるような取組や、学びに向かう力をかん養するための質の高い言語活動が十分に得られず、令和3年度から微増にとどまりました。 英語をはじめとした外国語によるコミュニケーション能力は、生涯にわたる様々な場面で必要となることから、児童生徒の英語力の向上を図る取組や専科教員を含む教員の英語指導力向上に向けた取</p>	<p>児童生徒の英語によるコミュニケーション能力の向上のため、外国語指導助手（ALT）等を活用した指導の充実や、デジタル教科書等の情報通信技術（ICT）の活用などにより、児童生徒の学習意欲の向上を図ります。 また、専科教員を含む教員の英語指導力向上に向けた実践的な研修をはじめとする各校種での教員研修の充実を図ります。</p>

課 題	今後の方向
組を推進する必要があります。	
<b>&lt;具体的推進方策⑨&gt;地域産業の国際化に貢献する人材の育成</b>	
令和4年度の「グローバルキャリアフェアの参加者数（オンラインを含む）（累計）」は、新型コロナウイルス感染症の影響により、参加対象である外国人留学生等が減少したこと等から伸び悩みましたが、岩手の将来を担う人材として、地域産業の国際化に貢献する人材の育成に更に取り組んで行く必要があります。	学生の海外留学や、グローバルキャリアフェア等の実施により、外国人留学生等を含めたグローバル人材の県内就職を促進する取組を支援します。

※1 IoT：Internet of Things の略。「モノのインターネット」と呼ばれ、あらゆるモノがインターネットに接続し情報のやりとりをする技術のこと。

※2 DX：Digital Transformation（デジタル・トランスフォーメーション）の略。「デジタル（Digital）」と変革を意味する「トランスフォーメーション（Transformation）」を掛け合わせた造語で、「ICTの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること」を意味する。「デジタルによる変革」を意味し、データやデジタル技術を活用し、これまでなかった価値（ビジネスや仕組みなど）を産み出すこと。

## 1 政策項目を取り巻く状況

- 「令和5年「岩手県の東日本大震災からの復興に関する意識調査」において、「震災津波の風化が進んでいる・やや進んでいる」と回答した割合が合わせて52.3%であり、東日本大震災津波の記憶の風化の進展東日本大震災津波の記憶の風化が懸念されることから、経験や教訓を継承し、郷土を愛し、その復興・発展を支える人材を育成するため、「いわての復興教育」の重要性が高まっています。
- 本県には、多くの偉人を育ててきた人づくりの土壌があります。
- 令和5年3月卒の高卒者の県内就職率は73.6%と、過去最高となった令和4年度の74.1%を0.5ポイント下回りましたが、過去3番目の高さとなっており、高い水準を維持しています。
- 自動車・半導体関連を始めとする県内ものづくり産業の採用意欲が高いこと等により、令和5年6月時点の県内の有効求人倍率は1.22倍となっており、引き続き高い傾向にあります。
- 令和5年県民意識調査によると「次代を担う人材育成」の重要度は32位、満足度は34位、ニーズ度は29位となっており、ニーズ度は男性が女性より高くなっています。

## 2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村教育委員会においては、「いわての復興教育」に関する各学校の取組への支援を行っています。また、各学校においては、それぞれの実情に応じた復興教育の充実が図られています。
- 家庭・地域・関係機関・団体等においては、学校に対し地域と連携したキャリア教育や、実践的な安全学習、地域を探究する学習等の支援が行われています。
- 教育機関においては、県内各地の地域ものづくりネットワーク等と連携し、小中高校生を対象とした工場見学会や技能講習会の開催などによる人材育成を推進しています。
- 産学官金労の団体で構成する「いわてで働こう推進協議会」においては、①県内定着、②U・Iターン、③雇用労働環境、④起業・事業承継の4つの柱を定め、オール岩手で若者や女性等の県内就職及び創業支援をしています。
- 「いわて建設業振興中期プラン2023」で掲げた、地域の建設企業が目指すべき姿「県民の豊かで安全・安心な暮らしを創り、守る、県民の幸福の追求をしっかりと支える建設企業」を実現するために、県、建設企業、建設業団体が連携・協力し、役割分担の上、取組を展開しています。

### 3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値	参考)全国順位(東北順位)		
						R3	R4	比較
33 高卒者の県内就職率	%	74.1	84.5	84.5	73.6	33位 (5位)	-	-
34 将来の夢や目標を持って	%	小 82.1	84.0	83.0	82.6	-	-	-
35 いる児童生徒の割合		中 72.8	76.0	73.8	73.3	-	-	-
36 県内大学等卒業者の県内 就職率	%	47.0	50.0	48.5	42.1	(1位)	(2位)	(下降)

### 4 県の取組(具体的推進方策)の状況

#### (1) 「いわての復興教育」などの推進

##### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
177 自分の住む地域が好きだと思っている児童生徒の割合	%	小 72	74	72	71
178		中 53	60	55	54
179		高 45	52	47	43

##### 推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	60	52	9	37	0	6	0	0	0	6	1	0	0	
						(100%)	(0%)	(0%)	(0%)	(86%)	(14%)	(0%)	(0%)	

#### (2) キャリア教育の推進とライフデザイン能力の育成

##### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
180 将来希望する職業(仕事)について考えている高校2年生の割合	%	48	55	50	49

##### 推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	920	36	5	13	10	5	0	0	0	4	1	0	0	
						(100%)	(0%)	(0%)	(0%)	(80%)	(20%)	(0%)	(0%)	

#### (3) ものづくり産業人材の育成・確保・定着

##### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
181 岩手県内に将来働いてみたいと思う企業がある高校生の割合【再掲】	%	-	50.0	35.0	-
182 3Dデジタル技術に関する講習の受講者数【累計】	人	1,082	2,432	1,622	1,530

##### 推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
8	204	190	83	46	0	8	1	0	0	6	2	0	1	
						(89%)	(11%)	(0%)	(0%)	(67%)	(22%)	(0%)	(11%)	

#### (4) 農林水産業の将来を担う人材の育成

##### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
183 「いわてアグリフロンティアスクール」の修了生数[累計]	人	484	630	540	508
184 「いわて林業アカデミー」の修了生数[累計]	人	81	156	111	96
185 「いわて水産アカデミー」の修了生数[累計]	人	20	61	37	29

##### 推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	52	50	0	43	0	7	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)	2 (67%)	0 (0%)	0 (0%)

#### (5) 建設業の将来を担う人材の確保、育成

##### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
186 県営建設工事における週休二日工事の実施割合【再掲】	%	61	100	88	71
187 県営建設工事におけるICT活用工事の実施件数[累計]【再掲】	件	73	148	91	101

##### 推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	15	15	2	0	0	13	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (67%)	0 (0%)	1 (33%)	0 (0%)

#### (6) デジタル人材の育成

##### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
188 デジタル人材育成関連セミナー受講者数	人	—	500	500	—

##### 推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	179	178	172	2	0	4	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (67%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)

#### (7) 科学技術の理解増進と次代を担う人材の育成

##### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
189 科学技術普及啓発イベント等来場者数[累計]	人	—	13,750	3,000	1,620

##### 推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	6	6	0	3	0	3	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (67%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)

## (8) 岩手と世界をつなぐ人材の育成

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
190	中学3年生、高校3年生において求められている英語力を有している生徒の割合	%	中 42.9	51.0	45.0	43
191			高 49.0	57.0	51.0	50

### 推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
9	217	216	1	1	0	214	7 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	6 (86%)	1 (14%)	0 (0%)	0 (0%)

## (9) 地域産業の国際化に貢献する人材の育成

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
192	いわてグローバル人材育成推進協議会の支援制度を利用して海外留学した学生数[累計]	人	—	20	5	11
193	グローバルキャリアフェアの参加者数[累計]	人	17	136	31	33

### 推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	4	4	0	1	0	3	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)	0 (0%)	1 (33%)	1 (33%)

## 19 文化芸術・スポーツを担う人材を育てます

### （基本方向）

文化芸術を担う人材を育てるため、一流の文化芸術に触れる機会の提供や意欲的な創作活動等を後押しするとともに、障がい者の文化芸術活動を推進します。

また、スポーツを担う人材を育てるため、スポーツ医・科学サポートを通じて、アスリート、障がい者アスリートの大会・合宿への参加支援や、中長期的な視点に立った育成に取り組むとともに、最新技術やスポーツ・インテグリティに基づく指導者の育成等、サポート体制の充実を図ります。

### 【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<b>＜具体的推進方策①＞文化芸術活動を担う人材の育成</b>	
文化芸術活動を担う人材を継続して育成するため、幼少期から優れた文化芸術に触れる機会を提供することや誰もが文化芸術活動に取り組める環境を充実させる必要があります。	学校等への芸術家の派遣や、国内外からの評価の高い音楽家との交流機会の創出など、優れた文化芸術に触れる機会を提供するほか、本県ゆかりの作家とのつながりを生かした県民の文芸活動の支援に取り組めます。 また、芸術体験の機会の提供や地域の文化催事との連携を推進し、県民が身近に文化芸術を体験できる機会の提供に取り組めます。
<b>＜具体的推進方策②＞文化芸術活動を支える人材の育成</b>	
県民が積極的に文化芸術活動を行える環境づくりを推進するため、県内各地域において、活動を支える人材の育成を図る必要があります。 また、県民が障がい者の文化芸術活動への理解を深めるための取組を継続して実施する必要があるほか、障がい者が安心して創作活動に取り組む環境づくりを推進する必要があります。	文化芸術を生かした地域づくりなどに取り組む人材の育成や相互交流を推進します。 また、福祉事業所等に出向いて行う相談や専門的アドバイスの実施などにより、障がい者芸術活動支援センターの機能を強化し、障がい者の文化芸術活動に取り組む環境の充実に取り組めます。
<b>＜具体的推進方策③＞アスリートの競技力の向上</b>	
令和4年度の本県関係の日本代表選出数は33人となっていますが、国際大会等で活躍するトップアスリートをさらに育成するため、日本スポーツ協会等と連携し、中長期的な視点に立った育成や、日本代表や全国で上位入賞を目指す選手に対する支援などに継続的に取り組む必要があります。	スーパーキッズの発掘・育成など中長期的な視点に立ったアスリートの育成に取り組めます。 また、本県トップアスリートのスポーツ活動を支えるため、大会や強化合宿等に対する活動支援や、アスリートの県内定着を図るため、就職マッチング等に取り組めます。
<b>＜具体的推進方策④＞障がい者アスリートの競技力の向上</b>	
「北京2022パラリンピック」に本県ゆかりの選手が多数出場するなど、本県の障がい者スポーツのレベルは高まっており、更なる選手の発掘・育成と指導者、介助者の育成等を含め、競技活動のサポートに取り組む必要があります。	パラアスリートの発掘・育成のため、関係団体と連携し、競技体験会や強化練習会を実施するとともに、大会や強化合宿等に対する活動支援に取り組めます。
<b>＜具体的推進方策⑤＞スポーツ医・科学サポートを通じた競技力の向上</b>	
令和4年度のスポーツデータを活用分析する人材養成者は33人となっていますが、国際大会等で活躍するトップアスリートを育成するため、アスリートの様々な要求に対応できるサポート人材をさらに養成していく必要があります。	体力測定等で得られたデータや、最新のデジタル技術を活用し、個々に適した科学的なトレーニングメニュー等を提供できる人材の養成に取り組めます。

課 題	今後の方向
<b>&lt;具体的推進方策⑥&gt;スポーツ活動を支える指導者等の養成</b>	
令和4年度の「公認障がい者スポーツ指導者資格登録者数」は、新型コロナウイルス感染症の影響による講習会参加者数や既存登録者の活動機会の減少により、伸び悩みましたが、資格登録に向けた講習会等の周知に積極的に取り組む必要があります。	県ホームページやSNS等を活用して講習会などの情報発信を強化するほか、既存資格者へ資格更新を働きかけるなど、スポーツ活動を支える指導者の養成に取り組みます。

## 1 政策項目を取り巻く状況

- 世界や全国で活躍する本県出身選手が多数輩出され、「岩手のスポーツ」が注目されています。
- 令和5年県民意識調査によると「県ゆかりの芸術家やスポーツ選手の活躍」の重要度は41位、満足度は1位となり、ニーズ度は56位となっています。

## 2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 小・中学校等では、一流の文化芸術に触れる機会や自らが発表する場の確保に積極的に取り組んでいるほか、NPO等が主体となり文化芸術交流イベントの開催に取り組んでいます。
- 県体育協会では、県内競技団体に対して、国体に向けた選手強化への取組に加え、中長期的な視点に立ったジュニア期からのアスリート強化に取り組んでいます。
- 県障がい者スポーツ協会では、各種競技大会の開催やスポーツ教室等の実施による障がい者スポーツの普及啓発に加え、パラアスリートの強化に向けた取組を進めています。

## 3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値	参考)全国順位(東北順位)		
						R3	R4	比較
34 将来の夢や目標を持って	%	小 82.1	84.0	83.0	82.6	-	-	-
35 いる児童生徒の割合		中 72.8	76.0	73.8	73.3	-	-	-

## 4 県の取組（具体的推進方策）の状況

### (1) 文化芸術活動を担う人材の育成

#### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
194 岩手芸術祭への出展数[累計]	件	1,185	4,900	1,210	1,097
195 子どものための芸術家派遣事業公演数[累計]	件	57	260	62	72

#### 推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	27	27	0	0	0	27	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (33%)	3 (50%)	1 (17%)	0 (0%)

### (2) 文化芸術活動を支える人材の育成

#### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
196 アートマネジメント人材育成数[累計]	人	51	200	50	61
197 障がい者文化芸術活動支援者育成研修受講者数[累計]	人	41	180	45	37

**推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)**

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	22	21	4	0	0	17	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (40%)	3 (60%)	0 (0%)	0 (0%)

**(3) アスリートの競技力の向上**

**◆具体的推進方策指標の状況**

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
198 本県関係選手の日本代表選出数[累計]	人	69	207	123	100
199 全国大会入賞競技団体数[累計]	団体数	20	170	80	50

**推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)**

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	249	235	9	1	0	225	5 (63%)	1 (12%)	2 (25%)	0 (0%)	1 (14%)	4 (57%)	0 (0%)	2 (29%)

**(4) 障がい者アスリートの競技力の向上**

**◆具体的推進方策指標の状況**

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
200 障がい者アスリートの育成研修会参加者数[累計]	人	148	498	288	222
201 障がい者アスリートの全国大会出場選手数[累計]	人	21	86	47	35

**推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)**

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	7	4	0	1	0	3	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

**(5) スポーツ医・科学サポートを通じた競技力の向上**

**◆具体的推進方策指標の状況**

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
202 スポーツ医・科学サポート団体数[累計]	団体	263	709	439	380
203 スポーツデータ活用分析人材養成者数[累計]	人	—	211	82	33

**推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)**

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	27	25	4	1	0	20	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (75%)	1 (25%)	0 (%)	0 (%)

**(6) スポーツ活動を支える指導者等の養成**

**◆具体的推進方策指標の状況**

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
204 公認スポーツ指導者資格者登録者数	人	3,118	5,020	3,982	3,636
205 公認パラスポーツ指導者資格登録者数	人	258	278	266	265
206 スポーツ推進委員研修会参加率	%	71.3	50.0	50.0	63.6

推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
7	188	183	8	1	0	174	10 (76%)	1 (8%)	1 (8%)	1 (8%)	5 (42%)	4 (33%)	0 (0%)	3 (25%)

## 20 高等教育機関と連携した地域づくり・人づくりを進めます

### （基本方向）

高等教育機関と連携した地域づくり・人づくりを進めるため、産学官連携による共同研究等を促すとともに、高等教育機関の体制の強化や相互の機能補完等を促進します。

また、産学官が連携し、高い専門性と教養を兼ね備えた人材を育成するとともに、県内高校生の地元大学への進学意識の醸成や県内大学生等の卒業後の地元定着を高める取組を推進します。

### 【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<p>＜具体的推進方策①＞高等教育機関との連携による地域課題解決に向けた取組の推進</p>	
<p>東日本大震災津波からの復興やふるさと振興等の多様化する地域課題解決には、産学官が一体となった取組が必要であることから、引き続き高等教育機関と関係機関が連携した取組を推進する必要があります。</p>	<p>高等教育機関の専門的知識を活用して、自治体、企業、NPO等と連携し、地域の活力を創出する研究、地域貢献の取組を推進します。</p> <p>また、産学官により構成される「いわて高等教育地域連携プラットフォーム」の活動を通じて、高等教育機関や産業界と地域の将来像や具体的な連携・交流の方策について検討し、研究者や研究情報の共有、情報発信、企業が相談しやすい環境づくりなどを推進します。</p>
<p>＜具体的推進方策②＞地域をけん引する人材の育成と若者定着の促進</p>	
<p>令和4年度の「高大連携講座への参加者数」は、新型コロナウイルス感染症の影響により、オンライン開催としたため、送受信設備等の制限による受講定員の縮小等により、参加者数が伸び悩みましたが、引き続き、県内大学への進学意識を醸成する取組を推進する必要があります。</p> <p>首都圏をはじめ、全国的に有効求人倍率が上昇し、県外企業からの求人が増加する中においても、地域社会に貢献する意欲のある人材が岩手で活躍でき、地元定着につながる取組を促進する必要があります。</p>	<p>県内学生等と県内企業との交流機会の充実を図り、高等教育機関等と連携し、県内企業の魅力を伝える取組や県内就職を希望する学生と求人企業とのマッチングの支援に継続して取り組みます。</p> <p>また、地域や企業の人材育成ニーズに対応した教育プログラムの構築などにより、県内学生等の地元定着意識の醸成に取り組みます。</p> <p>さらに、高等教育機関や企業等と連携し、大学資源を活用した産業の創出の促進や、社会人の学び直しを行うための地域ニーズに対応したリカレント教育の充実、県内での起業を目指す大学生や社会人等を対象とした実務教育の実施など、雇用の創出に向けた取組を推進します。</p>
<p>＜具体的推進方策③＞岩手県立大学における取組への支援</p>	
<p>令和4年度の「岩手県立大学卒業生の県内就職率」は、県内企業を中心とした合同企業説明会や業界研究セミナー開催などの取組を行いました。首都圏をはじめ、全国的な有効求人倍率の上昇に伴う県外企業からの求人の増加により、県内就職率が伸び悩みました。</p> <p>岩手県立大学は、地域に根ざす高等教育機関として、教育や研究、地域貢献に対する県民や地域の期待に応えるとともに、18歳の進学・就職期における社会減、情報技術の急速な革新など環境の変化に適切に対応していく必要があります。</p> <p>また、地域を担う人材の県内定着に向けて、県内就職率の向上に取り組む必要があります。</p>	<p>岩手県立大学の第四期中期目標及び中期計画に基づき、東日本大震災津波からの復興やふるさと振興等の地域課題解決に向けた取組や、地域の未来を切り拓く人材の育成、法人の運営を支援するとともに、「いわて高等教育地域連携プラットフォーム」の枠組みも活用し、インターンシップの活用促進など、産学官で連携して学生の県内定着に向けた効果的な取組を推進します。</p>

## 1 政策項目を取り巻く状況

- 中央教育審議会が平成30年11月に答申した「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」において、18歳人口が減少していく中で、複数の高等教育機関、地方公共団体及び産業界等により、各地域における将来像や具体的な連携・交流の方策について議論し取組を推進する必要性が示されています。
- 社会や技術の急激な変化に対応するため、高等教育機関における人材育成やリカレント教育の重要性が一層高まっています。
- 首都圏をはじめ、全国的な有効求人倍率の上昇に伴い、県外企業からの求人が増加（対前年比135.4%）しています。
- 令和5年県民意識調査によると「大学の地域社会貢献」の重要度は35位、満足度は18位となり、ニーズ度は39位となっており、ニーズ度は、男性が女性より高くなっています。

## 2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 県内高等教育機関においては、いわて高等教育コンソーシアムにより大学間の連携を強化し、地域の中核を担う人材育成や県内大学進学率の向上、地域社会の活性化を図る取組が行われています。
- 市町村においては、震災復興、地方創生を目的とした高等教育機関との協定締結や協働した取組が広がっており、高等教育機関と連携して地域課題解決を図る取組が進められています。
- 岩手県立大学においては、令和5年度から令和10年度までを計画期間とする第四期中期計画を策定し、自ら思考し実践できる人材の育成や実学・実践を重視した学術研究と地域・国際社会の持続的発展への貢献等に向けた取組が進められています。

## 3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値	参考)全国順位(東北順位)		
						R3	R4	比較
36 県内大学等卒業者の県内就職率	%	47.0	50.0	48.5	42.1	(1位)	(2位)	(下降)

## 4 県の取組（具体的推進方策）の状況

### (1) 高等教育機関との連携による地域課題解決に向けた取組の推進

#### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
207 地域課題解決を目的とした県内高等教育機関との共同研究数〔累計〕	件	53	120	75	73

#### 推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	8	4	1	0	0	3	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

### (2) 地域をけん引する人材の育成と若者定着の促進

#### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
208 高大連携ウインター・セッションへの参加者数	人	—	730	700	844
209 県内企業等へのインターンシップ参加者数	人	238	500	200	660

推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	6	6	5	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	
						(100%)	(0%)	(0%)	(0%)	(100%)	(0%)	(0%)	(0%)	

(3) 岩手県立大学における取組への支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
210 岩手県立大学の実装化された研究成果数[累計]	件	13	34	21	17
211 岩手県立大学(大学・短大)卒業者の県内就職率	%	56.6	52.5	51.0	46.9

推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	3,822	3,821	77	15	0	3,729	0	1	0	1	1	0	0	
							(0%)	(50%)	(0%)	(50%)	(50%)	(50%)	(0%)	

## 21 快適で豊かな暮らしを支える生活環境をつくります

### （基本方向）

快適で豊かな暮らしを支える生活環境づくりに向け、耐震性、省エネ性能などを備えた良質な住宅の普及や空き家の利活用、地域の魅力を高めるリノベーションを促進するとともに、自然と調和した美しい水辺環境の保全、上下水道事業の広域連携や汚水処理施設の整備等の取組を促進します。

また、持続可能なまちづくりに向け、市町村との連携により適正な土地利用を図りながら、道路や公園などの都市基盤やユニバーサルデザインによる公共施設等の整備を推進します。

さらに、地域の魅力を高め、活力ある地域社会の実現を図るため、地域住民、NPO等と協働して良好な景観の形成を推進します。

### 【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<b>&lt;具体的推進方策①&gt; 快適に暮らせる良質で環境に配慮した居住環境づくり</b>	
<p>温室効果ガス排出量の 2050 年度実質ゼロの実現に向けて、快適で豊かな暮らしを支えるため、良質な住宅の普及を促進する必要があります。</p> <p>また、全国的に空き家が増加傾向にあり、本県でも増加が見込まれる中、空き家の利活用を促進するため、市場で流通しやすくする仕組みをつくる必要があります。</p>	<p>快適で豊かな暮らしを支える住宅の普及を促進するため、「岩手型住宅ガイドライン」を改訂し、県内建築士等の省エネ基準に対する知識・技術の向上のほか、既存住宅の省エネ化や県産木材を使用した住宅の新築・リフォームに対する支援に取り組みます。</p> <p>また、空き家を含めた既存住宅の適正管理や活用に係る広報を行うとともに、市町村の空き家バンクに登録された空き家住宅の取得又は改修に係る支援に取り組みます。</p>
<b>&lt;具体的推進方策②&gt; 自然と調和した衛生的で快適な生活環境の保全</b>	
<p>「水道基幹管路の耐震適合率（上水道）」は、水道事業体における管路区分の見直し等に伴って上水道全体の基幹管路延長が大幅に延び、結果として耐震適合率が押し下げられたところですが、災害に強い安定した水道の実現に向け、耐震化の取組等を促進する必要があります。</p> <p>汚水処理人口普及率（下水道など汚水処理施設を利用できる人口の割合）は、全国平均に対して低い状況であり、引き続き、汚水処理施設の整備等を進める必要があります。</p>	<p>市町村等による水道施設の耐震化を引き続き促進するとともに、広域的な危機管理体制の強化等、地域の実情に合った広域連携の取組を促進します。</p> <p>令和 4 年度に策定した「岩手県汚水処理事業広域化・共同化計画」に基づき、市町村と連携した下水道の広域化・共同化の取組や、地域の実情に合った効率的な汚水処理施設の整備等を推進します。</p>
<b>&lt;具体的推進方策③&gt; 快適で魅力あるまちづくりの推進</b>	
<p>ひとにやさしいまちづくりを推進するため、ユニバーサルデザインによる歩行空間の整備等を推進する必要があります。</p> <p>また、特定公共的施設のバリアフリー化の趣旨や必要性について、建築主の理解を促進する必要があります。</p>	<p>交通の円滑化や快適な道路空間の創出に資する道路の無電柱化等を推進します。</p> <p>また、建築主の理解を促進するため、バリアフリー化の趣旨や必要性について周知するほか、施設のバリアフリー化に取り組む施設の PR に取り組みます。</p>

## 1 政策項目を取り巻く状況

- 全国的に空き家が増加傾向にあり、本県でも増加が見込まれる中、市町村における空き家バンクの開設や、活用されていない住宅・建築物をリノベーションしてまちの魅力を高める取組が県内各地で行われています。
- 本県における汚水処理人口普及率（下水道など汚水処理施設を利用できる人口の割合）は、令和4年度末時点で84.9%と、全国平均92.9%を下回り、全国35位となっています。
- 令和4年県民意識調査によると「生活基盤整備などが進んだ生活環境」の重要度は14位、満足度は52位、ニーズ度は5位となっており、30～39歳のニーズ度が高くなっています。

## 2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 岩手県空き家等対策連絡会議の構成員である県内の関係団体、民間企業、行政機関等が空き家等相談窓口となり、空き家等に関する相談に対応しています。
- 市町村では、汚水処理施設の令和8年度までの概成に向けたアクションプランを策定し、汚水処理事業の推進に取り組んでいます。
- 市町村等において、耐用年数を経過した管路の更新を中心に、水道施設の耐震化を順次進めています。
- 県内の小中学校において、子どもたちが身近な景観を通じて地域の魅力や課題を発見する「景観学習」に、地域の景観づくり団体においては、住民主体の美しいまちづくりに、それぞれ取り組んでいます。

## 3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値	参考)全国順位(東北順位)		
						R3	R4	比較
37 県外からの移住・定住者数	人	1,584	2,500	1,830	1,647	-	-	-
38 汚水処理人口普及率	%	84.4	91.1	87.9	84.9	35位 (5位)	35位 (5位)	横ばい (横ばい)

### 【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (R3)	R4	備考
16 持ち家比率	%	③ 69.9	-	5年ごとの公表

## 4 県の取組（具体的推進方策）の状況

### (1) 快適に暮らせる良質で環境に配慮した居住環境づくり

#### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
212 岩手型住宅賛同事業者による県産木材を使用した岩手型住宅建設戸数の割合	%	23.6	32.0	26.8	27.7
213 県営住宅の性能向上のための修繕・改善着工率	%	11.4	100.0	48.5	22.8
214 空家等対策計画策定市町村数[累計]	市町村	25	33	28	25

#### 推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	23	18	4	0	0	14	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (50%)	0 (0%)	1 (17%)	2 (33%)

## (2) 自然と調和した衛生的で快適な生活環境の保全

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
215 身近な水辺空間の環境保全等に継続的に取り組む団体数	団体	67	67	67	62
216 水道基幹管路の耐震適合率(上水道)	%	38.6	⑦ 41.4	④ 39.3	③ 38.6
217 汚水処理人口普及率(下水道)	%	62.7	65.7	64.2	63.2
218 汚水処理人口普及率(浄化槽)	%	13.8	17.9	16.1	13.9

### 推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
7	1,166	1,050	861	28	0	161	7 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

## (3) 快適で魅力あるまちづくりの推進

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
219 市街地における交通円滑化完了箇所数[累計]	箇所	—	3	1	—
220 バリアフリー化に対応した特定公共的施設数[累計]	施設	105	120	111	108
221 景観づくりに取り組む地区数[累計]	地区	53	63	57	56
222 景観学習実施学校数[累計]	校	19	49	31	29

### 推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	23,953	14,483	8,604	4,620	1,227	32	6 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (80%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (20%)

## 22 地域の暮らしを支える公共交通を守ります

### （基本方向）

地域における県民の暮らしを支える公共交通を守るため、持続可能な地域公共交通ネットワークの構築に取り組みます。

また、地元利用の促進につながる利便性の向上や、魅力ある商品の造成などを通じた観光面での利用拡大などを促進します。

### 【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<b>＜具体的推進方策①＞広域バス路線や鉄道路線の維持・確保</b>	
<p>人口減少やモータリゼーションの進行、新型コロナウイルス感染症の長期化による新しい生活様式の定着により、公共交通の利用者数が減少していることに加え、運転士不足や施設の老朽化、燃料費の高騰などにより、第三セクター鉄道やバス事業者は厳しい経営環境におかれており、路線の維持確保に向けて取り組む必要があります。</p>	<p>地域公共交通のマスタープランとなる「地域公共交通網形成計画」（平成31年度～令和5年度）に基づき、広域バス路線や鉄道路線の維持・確保に取り組みます。</p> <p>また、社会情勢の変化を踏まえ、次期地域公共交通計画の策定を進めるとともに、県及び市町村が連携を強化して地域公共交通の維持・確保のための支援に取り組みます。</p>
<b>＜具体的推進方策②＞地域の実情に応じた効率的な公共交通ネットワークの構築支援</b>	
<p>令和4年度の「地域公共交通網形成計画等策定市町村数（累計）」は、新型コロナウイルス感染症の影響により、地域内交通の実態調査が困難な状況が続き、計画の策定が進みませんでした。引き続き、計画策定を支援する必要があります。</p> <p>また、高齢化や過疎化が進行する中、利用者の減少によるバス路線の減便や撤退が今後も懸念されることから、いわゆる「公共交通空白地帯」が生じることがないよう、買い物や通院、通学など住民の足となる交通手段の最適かつ持続的な確保が求められています。</p>	<p>計画策定に必要な調査に対する補助や、有識者の派遣等のほか、人流のビッグデータ等の活用を通じて、住民ニーズを踏まえた市町村の地域公共交通計画の策定を促進します。</p> <p>また、コミュニティバスの運行等による地域内交通の改善や再編などの取組に対する支援を実施し、持続可能な公共交通ネットワークの構築を促進します。</p>
<b>＜具体的推進方策③＞地域公共交通の利用促進</b>	
<p>令和4年度の「三陸鉄道の年間利用者数」は、人口減少やモータリゼーションの進行に加え、新型コロナウイルス感染症の長期化等の影響により利用者数の回復に遅れがみられました。</p> <p>公共交通利用者数が大幅に減少していることから、その回復に向け、交通事業者等と連携しながら、地元利用の促進と観光利用の拡大に向けた取組を推進する必要があります。</p> <p>また、高齢者や障がい者、外国人観光客など誰もが利用しやすい環境の整備に向けた取組を推進する必要があります。</p>	<p>県、沿線市町村等で構成される利用促進協議会などを通じて、マイレール意識の醸成や企画列車の運行支援など利用促進に取り組みます。</p> <p>また、ICカードを始めとしたICTの導入や、ノンステップバスの導入など交通事業者が行う利便性向上の取組に対して支援を行うとともに、人流のビッグデータ等により、地域公共交通の潜在需要などを分析し、事業者が利用者のニーズに即して実施するダイヤ改正や商品造成を支援するなど公共交通の利用促進に取り組みます。</p>

## 1 政策項目を取り巻く状況

- 地域公共交通の活性化及び再生に関する法律の改正により、ローカル鉄道の再構築について協議する仕組みが創設されたことから、沿線では、地域にとって重要な鉄道を廃止する議論が進められるのではないかと懸念が生じています。
- 令和5年県民意識調査によると、「公共交通機関の維持・確保」の重要度は18位、満足度は54位、ニーズ度は5位となっており、特に沿岸地域のニーズ度が高くなっています。

## 2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 交通事業者においては、ニーズに対応したダイヤ改正やICカードの導入などの利便性の向上や、利用促進に関する取組が進められています。また、引き続き安全運行の徹底に努めています。
- 市町村においては、自動運転車両の実証運行や、AIを活用したデマンド交通の運行、住民主体による自家所有有償旅客運送の導入など、新たな技術を活用するとともに、地域の特性を生かした地域内公共交通の確保に取り組んでいます。
- 市町村においては、県と連携し、JRローカル線の利用促進、第三セクター鉄道の経営安定化に向けた支援やコミュニティバスなどの地域内公共交通を確保する取組を行うとともに、公共交通の効率化や再編等に取り組んでいます。
- 県、市町村、鉄道事業者等が構成員となった協議会等においては、第三セクター鉄道やJRローカル線の維持・確保を図るため、情報発信やマイルール意識の醸成など利用促進の取組を展開しています。
- 県民においては、住民団体を立ち上げ、JRローカル線の現状や課題を把握し、路線の利用促進などに向けた活動を展開しています。

## 3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値	参考)全国順位(東北順位)		
						R3	R4	比較
39 三セク鉄道・バスの一人当たり年間利用回数	回	10.2	16.5	14.3	11.0	-	-	-

### 【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (R3)	R4	備考
15 三セク鉄道・バスの年間利用者数	万人	1,214	1,296	

## 4 県の取組（具体的推進方策）の状況

### (1) 広域バス路線や鉄道路線の維持・確保

#### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
223 広域バス1路線当たりの平均乗車密度	人	2.7	3.2	2.9	2.9
224 IGRいわて銀河鉄道の1日当たりの運行本数	本	65	65	65	67
225 三陸鉄道の1日当たりの運行本数	本	53	53	53	53

#### 推進方策を構成する事業の状況（前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト(百万円)		決算額の財源内訳				活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
6	749	672	9	160	83	420	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	5 (83%)	1 (17%)	0 (0%)	0 (0%)

## (2) 地域の実情に応じた効率的な公共交通ネットワークの構築支援

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
226 地域公共交通計画等策定市町村数[累計]	市町村	20	33	25	20

### 推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	34	25	1	0	0	24	2 (67%)	1 (33%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)

## (3) 地域公共交通の利用促進

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
227 乗合バス事業者のノンステップバスの導入率	%	38.9	44.0	41.0	42.4
228 IGRいわて銀河鉄道の年間利用者数	万人	433	453	450	445
229 三陸鉄道の年間利用者数	万人	61	83	70	61

### 推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	79	41	11	2	0	28	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)	1 (50%)

## 23 つながりや活力を感じられる地域コミュニティを守り育てます

### （基本方向）

つながりや活力を感じられる地域コミュニティを守り、育てるため、持続可能な地域コミュニティづくりを推進するとともに、地域コミュニティ活動を支える人材を育成します。

特に、地域に移り住んで地域協力活動を行う地域おこし協力隊の活動を促進するとともに、地域の産業や地域コミュニティ活動の担い手が地域に定着できるような取組を進めます。

また、地域の安全を地域で守ることができるよう、多様な主体が参加する訓練や研修などを通じて、地域コミュニティを中心として防災活動に取り組むことができる体制づくりを進めます。

### 【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<p>&lt;具体的推進方策①&gt;持続可能な地域コミュニティづくり</p>	
<p>人口減少や少子高齢化の進行、新型コロナウイルス感染症の影響により地域コミュニティの機能低下が懸念されていることから、引き続き、持続可能な地域コミュニティづくりに取り組む必要があります。</p>	<p>持続可能な地域コミュニティづくりを促進するため、市町村との連携により先駆的な活動に取り組む団体を掘り起こし、「元気なコミュニティ特選団体」として認定するとともに、県のホームページやSNS等で活動事例の情報を発信するほか、市町村と連携して地域産業の担い手の確保に資する特定地域づくり事業協同組合の設立支援に取り組みます。</p> <p>また、市町村との情報交換などにより連携を強化し、地域運営組織の形成促進を図るとともに、県内外の先進事例や国の支援策の効果的な活用の紹介など、住民自らが地域課題に取り組む体制づくりの支援に取り組みます。</p>
<p>&lt;具体的推進方策②&gt;地域コミュニティ活動を支える人材の育成</p>	
<p>人口減少や少子高齢化の進行などにより担い手不足が懸念されていることから、引き続き、地域コミュニティ活動を支える人材の育成に取り組む必要があります。</p>	<p>地域コミュニティ活動を支える人材を育成するため、市町村だけでなく令和5年度からは県でも地域おこし協力隊員制度を活用するとともに、地域づくりに関するフォーラムやセミナーを開催し、地域コミュニティ団体間の連携や交流を促進します。</p> <p>また、地域づくりの担い手として地域おこし協力隊員が円滑に活動できるよう、(一社)いわて地域おこし協力隊ネットワークや市町村との連携のもと、隊員の受入拡大やスキルアップ、隊員間のネットワークづくりの支援に取り組むほか、起業や就業に関するセミナーの開催などにより地域おこし協力隊員の地域への定着を推進します。</p>
<p>&lt;具体的推進方策③&gt;地域コミュニティを基盤とした防災体制づくり</p>	
<p>令和4年度の地域防災サポーターによる講義等の受講者は、令和3年度から大幅に上昇しています。一方で、自主防災組織の組織率は微増にとどまっているほか、令和3年度に実施した岩手県自主防災組織実態調査では、研修や訓練を実施していない組織もあることから、自主防災組織の組織化及び組織活動の活性化に取り組む必要があります。</p>	<p>地域コミュニティにおける地域防災力の更なる向上を図るため、研修の実施などによる防災人材（地域防災サポーター、防災士等）のスキルアップの推進、防災人材の派遣による自主防災組織の新規結成の促進や活動支援、防災士制度を活用した中核人材の育成、自主防災組織等が主体となった避難訓練などを推進します。</p>

## 1 政策項目を取り巻く状況

- 令和3年度に実施した岩手県自主防災組織実態調査によると、防災に関する研修や訓練を行っている自主防災組織の割合が76.8%、防災用資機材などを備蓄・保管している自主防災組織の割合は56.0%など、活動内容にばらつきがみられます。
- 令和5年県民意識調査によると「つながりや活力を感じられる地域コミュニティ」の重要度は48位、満足度は37位となり、ニーズ度は43位となっています。

## 2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村においては、住民に最も近い基礎自治体として地域コミュニティの育成や支援に取り組んでおり、各種助成制度の活用や「地域おこし協力隊員」の活動などにより、地域内の自発的な活性化と担い手の育成支援の取組が進められています。
- 市町村においては、地域の安全を地域で守る防災体制づくりを進めるため、防災士資格の取得を促し、自主防災組織の中核を担う人材の育成に取り組んでいます。

## 3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値	参考)全国順位(東北順位)		
						R3	R4	比較
40 地縁的な活動への参加割合	%	33.3	44.5	36.0	32.6	-	-	-

## 4 県の取組（具体的推進方策）の状況

### (1) 持続可能な地域コミュニティづくり

#### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
230 活動中の元気なコミュニティ特選団体数	団体	213	273	237	225
231 特定地域づくり事業協同組合数〔累計〕	組合	1	5	2	1

#### 推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	2	1	1	0	0	1	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (67%)	1 (33%)	0 (0%)	0 (0%)

### (2) 地域コミュニティ活動を支える人材の育成

#### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
232 地域運営組織数	団体	184	220	198	195
233 地域おこし協力隊員数	人	210	260	242	230

#### 推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	49	43	1	0	0	42	4 (80%)	1 (20%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (60%)	2 (40%)	0 (0%)	0 (0%)

### (3) 地域コミュニティを基盤とした防災体制づくり

#### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
234 地域防災サポーターによる講義等の受講者数[累計] 【再掲】	人	8,156	21,150	13,275	12,885

#### 推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	39	34	0	3	0	31	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

## 24 岩手で暮らす魅力を高め、移住・定住を促進します

### （基本方向）

本県への新しい人の流れを生み出すため、市町村や関係団体と連携し、岩手での暮らしのイメージや魅力を効果的に発信していくとともに、移住相談窓口の連携強化により、岩手ファンの拡大とU・Iターンの促進を図ります。

また、本県に移住された方々が様々な経済活動や地域活動の担い手として活躍し、それぞれの多様な希望がかなえられるよう、地域全体で移住者を受け入れるサポート体制を整備するなど、安心して移住し、活躍できる環境の整備を図ります。

### 【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<p>＜具体的推進方策①＞岩手ファンの拡大とU・Iターンの促進</p>	
<p>本県では、進学期・就職期の県外への転出を主な要因として社会減が続いており、少子高齢化と相まって人口減少の進行により、地域の担い手不足が懸念されています。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の拡大をきっかけに、首都圏の若い世代を中心に地方移住への関心が高まっているとの調査結果が公表されている一方で、東京都からの転出者の多くは、東京圏や近隣県への移動に留まっており、再び、東京都の転入超過幅が拡大しています。</p> <p>本県においては、移住・定住交流ホームページアクセス数や移住相談件数が伸びていることから、より一層、移住希望者のニーズに応じた効果的なU・Iターン施策を推進する必要があります。</p>	<p>本県への移住に対する興味・関心を高めるため、ホームページやSNS、情報誌、帰省時期に合わせたUターンプロモーション等により、訴求力の高い情報発信に引き続き取り組みます。</p> <p>また、U・Iターン就職者数の増加に向けた企業に対する研修やセミナー等を行い、求職者と県内企業とのマッチングの強化や就職情報マッチングサイト「シゴトバクラシバいわて」における企業情報や求人情報の充実を図るとともに、首都圏と県内の相談窓口が連携し、本県への移住・定住を支援します。</p> <p>さらに、学生等若者のU・Iターン就職に向け、「岩手U・Iターンクラブ」加盟大学などと連携した就職相談やインターンシップの実施、岩手版ワーキングホリデーなどを推進します。</p> <p>岩手県内の市町村と連携した情報発信のプラットフォーム「Facebook いわてのわ」を活用し、いつでもどこでも岩手とつながる環境づくりと岩手ファンの拡大に引き続き取り組みます。</p>
<p>＜具体的推進方策②＞安心して移住し、活躍できる環境の整備</p>	
<p>地方創生の動きや新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、全国的に移住・定住の取組が強化されており、本県においても、受入体制の更なる充実や機運の醸成を図っていく必要があります。</p> <p>また、総務省が令和4年度に公表した平成31年4月1日から令和4年3月31日までの3年間における地域おこし協力隊員の県内定住率は全国平均並みとなっており、活動の支援や任期終了後の定着に向けた支援の更なる充実を図っていく必要があります。</p>	<p>市町村や関係団体と連携して、各市町村への移住コーディネーターの継続的な配置やNPO・地域団体等による定住・交流事業への支援、地域で移住者を受け入れ、定住を促進するためのサポート体制の充実を図るとともに、首都圏等の相談窓口と移住コーディネーターの連携による「オールいわて」での移住定住推進体制の強化に取り組みます。</p> <p>また、地域おこし協力隊員等を主な対象とした起業・就業等セミナーの開催や事業承継に関する情報提供などを行い、地域への定着促進に取り組みます。</p>

## 1 政策項目を取り巻く状況

- 移住相談窓口等において受け付けた県・市町村を合わせた相談件数（岩手県調査）は、地方移住への関心の高まりもあり、令和3年度の5,349件から令和4年度は6,342件と大幅に増加しています。
- 地域おこし協力隊員数は、令和4年度は230人となり令和3年度から20人増加していますが、直近3年（H31.4.1～R4.3.31）の間に任期終了又は退任された隊員（概ね1年以上活動した方に限る。）の県内定住率は、全国平均並みとなっています。（全国：73.8%、岩手県：72.2%）
- 令和5年県民意識調査によると「移住・定住を増やすための取組」の重要度は46位、満足度は49位、ニーズ度は37位となっており、ニーズ度は男性が女性より高くなっています。

## 2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- （公財）ふるさといわて定住財団は、県が主催するオンライン移住フェアとの同時開催で県内企業を紹介する「U・Iターンフェア」を開催するなど、U・Iターンの促進に向けた取組を行っています。
- 岩手労働局は、県が運営する就職情報マッチングサイトへの求人情報の提供、県が実施する移住やU・Iターンイベントへの協力、東京圏及び宮城県労働局と連携して岩手県への就職希望者に対する岩手県の企業情報・生活情報・イベント情報の情報提供等を行っています。
- 産学官金労の団体で構成する「いわてで働こう推進協議会」において、令和5年度は、①県内定着、②U・Iターン、③雇用労働環境、④起業・事業承継の4つの柱を定め、オール岩手で若者や女性等の県内就職及び創業支援をしています。
- （一社）いわて地域おこし協力隊ネットワークは、県や市町村と連携して、地域おこし協力隊の受入拡大、活動の充実及び退任後の定着に向けた支援を行っています。
- 市町村においては、住宅支援、就農支援、定住促進助成金や奨励金制度などによる移住者の受入環境の整備や、相談窓口による移住相談の実施など、移住希望者等への支援を進めています。令和元年度からは、県と連携した「いわて暮らし応援事業（旧地方創生移住支援事業）」の実施、一元的な移住・定住窓口となる「岩手県移住コーディネーター」の登録を推進しています。

## 3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値	参考)全国順位(東北順位)		
						R3	R4	比較
37 県外からの移住・定住者数	人	1,584	2,500	1,830	1,647	-	-	-

## 4 県の取組（具体的推進方策）の状況

### (1) 岩手ファンの拡大とU・Iターンの促進

#### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
235 移住相談件数	件	8,128	11,100	9,200	8,712
236 U・Iターン就職者数【累計】【再掲】	人	855	4,000	1,000	738

#### 推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)		決算額の財源内訳				活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
8	361	326	190	0	0	136	14 (88%)	1 (6%)	0 (0%)	1 (6%)	12 (75%)	1 (6%)	1 (6%)	2 (13%)

(2) 安心して移住し、活躍できる環境の整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
237 移住コーディネーター、定住支援員等を配置している市町村数	市町村	31	33	33	33

推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)		決算額の財源内訳				活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
							(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
6	62	57	20	0	0	37	11 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	8 (67%)	1 (8%)	1 (8%)	2 (17%)



## 25 海外の多様な文化を理解し、共に生活できる地域づくりを進めます

### （基本方向）

市町村や国際交流協会等と連携し、外国人県民等が安心していきいきと生活できるよう、暮らしやすさの向上に取り組みます。

また、各国の文化や習慣に対する理解を深めるため、各地域において外国人県民等との交流機会を拡大します。

さらに、世界と岩手とのつながりを一層深めるため、多様な主体による海外との交流を促進します。

### 【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<b>&lt;具体的推進方策①&gt;外国人県民等が暮らしやすい環境づくり</b>	
深刻な人手不足等を背景に、労働者を中心に在留外国人が再び増加に転じたことから、外国人にとって暮らしやすい環境づくりに取り組む必要があります。	市町村や地域の関係団体等と連携し、外国人県民等の言葉の壁や生活上の不便を解消するため、国際交流センター等における多言語での情報発信や外国人相談支援に取り組むとともに、互いの文化や習慣などの多様性の理解促進に向け、多文化共生ワークショップ等に取り組みます。
<b>&lt;具体的推進方策②&gt;国際交流と地域づくり</b>	
海外との往来が再び活発化していることから、次代を担う若者が海外に関心に向け、グローバルな視点で将来を考えられる機会を確保するため、岩手と海外とを結びつけるネットワークの拡充に取り組む必要があります。	岩手と海外の次代を担う若者が、お互いの文化への理解を深めるため、高校生の海外派遣研修等、多様な交流機会を提供するほか、ハロウインターナショナルスクール安比ジャパンとの連携協定に基づく交流等により、海外とのネットワークづくりや地域の国際化に取り組みます。

### 1 政策項目を取り巻く状況

- 新型コロナウイルス感染症の影響により一時的に減少していた在留外国人は令和4年末現在 8,374人（対前年比 1,171人増）となり、深刻な人手不足等を背景に、外国人労働者等を中心に再び増加に転じています。
- 渡航制限の撤廃等により、海外との往来が再び活発化してきていますが、コロナ禍で実施したオンラインによる交流も定着してきています。
- 令和5年県民意識調査によると「外国人も暮らしやすい社会」の重要度は53位、満足度は41位となり、ニーズ度は48位となっています。

### 2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 増加傾向にある外国人県民への対応や、ハロウインターナショナルスクール安比ジャパンの開校、ILCの誘致実現に向け、市町村や市町村国際交流協会において、多文化共生社会の実現に向けた取組が活発化してきています。
- 市町村国際交流協会等において、在留外国人との交流会の開催や外国人県民等の言葉の壁を解消するため、日本語学習支援の取組が進められている一方、国際交流協会が設立されていない市町村もあります。

### 3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値	参考)全国順位(東北順位)		
						R3	R4	比較
41 在留外国人数〔10 万人当たり〕	人	597.0	849.2	693.0	703.9	45 位 (4 位)	45 位 (4 位)	横ばい (横ばい)

### 4 県の実施（具体的推進方策）の状況

#### (1) 外国人県民等が暮らしやすい環境づくり

##### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
238 国際交流センター来館者数	人	65,509	120,600	83,600	101,583
239 岩手県国際交流協会ホームページアクセス件数	件	370,766	238,000	238,000	234,203

##### 推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)		決算額の財源内訳				活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
4	45	45	8	1	0	36	4 (57%)	2 (29%)	1 (14%)	0 (0%)	2 (29%)	3 (43%)	1 (14%)	1 (14%)

#### (2) 国際交流と地域づくり

##### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
240 いわて親善大使活動件数	件	22	37	28	26
241 本県出身者等との交流回数	件	—	13	10	10

##### 推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)		決算額の財源内訳				活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
4	7	7	1	0	0	6	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

## 26 文化芸術・スポーツを生かした地域をつくります

### （基本方向）

文化芸術を生かした地域活性化を図るため、復興支援のつながりを生かした文化芸術の取組などにより、人的・経済的な交流を推進します。

また、スポーツを生かした地域活性化を図るため、本県等で開催された大規模スポーツ大会のレガシーを継承し、スポーツ大会や合宿の誘致、県内のトップ・プロスポーツチームと県民との一体感の醸成、本県の豊かな自然を生かしたスポーツアクティビティの普及等に取り組み、人的・経済的な交流の拡大に取り組みます。

### 【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<b>&lt;具体的推進方策①&gt;文化芸術を生かした人的・経済的な交流の推進</b>	
東日本大震災津波の復興支援を契機とした国内外とのつながりを生かし、文化芸術を通じた地域活性化を図るため、これまで培われてきた本県文化芸術の多様な魅力を県内外に向けて積極的に発信する必要があります。	「さんりく音楽祭」や「楽しいオーケストラ in 岩手」など復興支援のつながりを生かした取組を継続するとともに、ホームページやSNSを活用した本県の文化芸術の魅力発信などにより、人的・経済的な交流を推進します。
<b>&lt;具体的推進方策②&gt;スポーツを生かした人的・経済的な交流の推進</b>	
スポーツを生かした地域活性化を図るため、大規模大会のレガシーを生かしたスポーツ大会・合宿等の誘致や、本県の豊かな自然を生かしたスポーツアクティビティを活用した交流人口の拡大に取り組む必要があります。 また、県民のスポーツに対する関心を高めるため、トップ・プロスポーツチームが持つ発信力等を生かした取組を進める必要があります。	これまでの大規模スポーツ大会の開催実績を生かし、いわてスポーツコミッション※を中心にスポーツ大会・合宿の誘致や、豊かな自然を生かしたスポーツアクティビティの普及により、人的・経済的な交流を推進します。 また、県内のトップ・プロスポーツチームと連携したスポーツ教室等の開催により、県民のスポーツに対する関心を高めるとともに、県のPRの実施により、地域活性化に取り組みます。

※ スポーツコミッション：スポーツ資源と観光資源を生かし、スポーツ大会やスポーツ関連イベント等の誘致、スポーツツーリズムの推進等を官民の関係機関・団体が一体となって取り組み、交流人口の拡大等による地域活性化を図る組織

### 1 政策項目を取り巻く状況

- 令和5年県民意識調査によると「文化芸術・スポーツを生かした地域づくり」の重要度は50位、満足度は31位となり、ニーズ度は49位となっており、特に子どもがいない世帯のニーズ度が高くなっています。

### 2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 県内での復興支援のつながりを生かした著名な文化芸術団体による取組が継続され、地域との交流が行われています。
- 県内各地で官民連携による地域スポーツコミッションが設立されており、地域のスポーツ施設や自然環境、観光資源を生かし、スポーツ大会や合宿の誘致等によるスポーツツーリズムが推進されています。
- ラグビーワールドカップ 2019 岩手・釜石開催のレガシーを生かし、釜石市や関係団体等による「ラグビーのまち釜石推進協議会」が中心となって、スタジアム等を活用したイベントの開催や、ラグビー・文化交流が推進されています。

### 3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値	参考)全国順位(東北順位)		
						R3	R4	比較
42 文化スポーツ施設の入場者数 (文化施設入場者数) <sup>※1</sup>	千人	② 33	⑦ 185	④ 126	③77	-	-	-
43 文化スポーツ施設の入場者数 (スポーツ施設入場者数) <sup>※2</sup>	万人	486	757	594	597	-	-	-

※1 岩手県内公立文化施設協議会加盟施設で行う自主催事入場者数

※2 県及び県内市町村の公立スポーツ・レクリエーション施設入場者数

### 4 県の取組(具体的推進方策)の状況

#### (1) 文化芸術を生かした人的・経済的な交流の推進

##### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
242 岩手芸術祭参加者数[累計][再掲]	人	14,632	83,000	20,000	21,789
243 県立文化施設(県民会館、県立博物館、県立美術館) 利用者数[再掲]	人	340,028	462,500	429,000	390,068
244 県主催文化芸術公演のオンライン視聴回数[再掲]	回	3,782	4,550	3,980	3,749
245 文化芸術関連SNSフォロワー数	人	10,790	12,800	11,600	11,227

##### 推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
8	828	819	36	56	0	727	6 (75%)	1 (12%)	0 (0%)	1 (12%)	4 (45%)	3 (33%)	1 (11%)	1 (11%)

#### (2) スポーツを生かした人的・経済的な交流の推進

##### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
246 スポーツ大会・合宿・イベントの参加者数[累計]	人	314,000	896,000	512,000	446,171
247 県内トップ・プロスポーツチームによるスポーツ教室等 の参加者数[累計]	人	12,290	31,090	19,720	15,291

##### 推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	37	35	2	0	0	33	4 (67%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (33%)	0 (0%)	1 (20%)	3 (60%)	1 (20%)

## 27 自助、共助、公助による防災体制をつくります

### （基本方向）

東日本大震災津波や近年の各種災害における経験・教訓を踏まえ、日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震など今後起こり得る大規模自然災害に備えた総合的な取組を推進します。

また、自助・共助・公助に基づく防災体制づくりに向けて、引き続き、県民一人ひとりの防災意識の向上や、地域コミュニティにおける住民同士が助け合える体制の強化、国・県・市町村・防災機関が連携した防災・減災体制の整備などの取組を推進します。

### 【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<b>&lt;具体的推進方策①&gt;自然災害に備えた総合的な災害対応力の向上</b>	
<p>大規模災害時に、県及び市町村が応急対応や復旧・復興を円滑に進めるため、市町村における災害対策への事前準備の取組を支援する必要があります。</p> <p>また、避難所での受付業務が紙ベースで行われるなど、防災分野ではアナログな仕組みが多いことから、デジタル技術を活用していく必要があります。</p>	<p>市町村における災害対策への事前準備の取組を促進するため、県立大学防災復興支援センターと連携した説明会の開催などに取り組みます。</p> <p>また、令和5年6月に設置した「復興防災DX研究会」において、災害対応力の強化につながるデジタル技術活用の調査・研究に取り組みます。</p>
<b>&lt;具体的推進方策②&gt;日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震に備えた地震・津波対策の推進</b>	
<p>日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震などの今後起こり得る大規模自然災害等に対応するため、新たな津波浸水想定に対応した住民参加型の津波避難訓練を実施するなど、総合的な地震・津波防災対策を推進する必要があります。</p>	<p>今後起こり得る大規模自然災害等に対応するため、令和5年8月に公表した岩手県地震・津波減災対策検討会議報告書で示した避難行動要支援者の支援、自動車避難のルール、津波避難ビルの指定に係る留意点を踏まえ、全ての沿岸市町村が住民参加型の津波避難訓練を実施するよう支援するとともに、市町村をはじめ、国・防災機関等あらゆる主体と連携しながら、地震・津波災害に備えた防災・減災体制を充実・強化します。</p>
<b>&lt;具体的推進方策③&gt;県民への正しい防災知識の普及と防災意識の向上（自助）</b>	
<p>県民意識調査によると、令和4年度の「普段から災害に備えている人の割合」は令和3年度から低下しているほか、防災意識における年代差や地域差が明らかとなったことから、県民一人ひとりの防災意識の向上に向け、防災教育の推進や防災知識の普及啓発を図る必要があります。</p>	<p>県民一人ひとりが高い防災意識を持ち、災害から身を守る力を高めていくため、防災教育の充実のほか、年代差を考慮した防災情報の入手方法、地域性を踏まえた災害リスクの把握方法など、各種広報媒体を活用した防災知識の普及啓発に取り組みます。</p>
<b>&lt;具体的推進方策④&gt;地域コミュニティにおける防災体制の強化（共助）</b>	
<p>令和4年度の地域防災サポーターによる講義等の受講者は、令和3年度から大幅に上昇しています。一方で、自主防災組織の組織率は微増にとどまっているほか、令和3年度に実施した岩手県自主防災組織実態調査では、研修や訓練を実施していない組織もあることから、自主防災組織の組織化及び組織活動の活性化に取り組む必要があります。</p>	<p>地域コミュニティにおける地域防災力の更なる向上を図るため、研修の実施などによる防災人材（地域防災サポーター、防災士等）のスキルアップの推進、防災人材の派遣による自主防災組織の新規結成の促進や活動支援、防災士制度を活用した中核人材の育成、自主防災組織等が主体となった避難訓練などを推進します。</p>
<p>令和5年度の消防団員数は令和4年度から減少しているものの、機能別消防団員数は増加していることから、消防団が地域防災の中核的な役割を果たすことができるよう、機能別消防団員制度の更なる普及など、消防団員の確保に取り組む必要があります。</p>	<p>消防団員を確保するため、活動内容の周知等全国的な広報の実施や全国の先進的な取組事例等を学ぶ市町村職員研修会を開催するとともに、機能別消防団員制度の未導入市町村に対する個別の働きかけを強化していきます。</p>

課 題	今後の方向
市町村における災害発生時の高齢者や障がい者等をはじめとした避難行動要支援者への迅速かつ的確な支援に向けた個別避難計画の作成にあたっては、避難支援者の確保等が進まず、作成に至っていないところもあることから、引き続き、作成に向けた支援をする必要があります。	個別避難計画の作成を促進するため、未作成市町村等を対象としたヒアリングの実施や研修会の開催による取組事例の紹介等を継続するとともに、避難支援者の確保等の課題解決に向けて、専門家の助言等による伴走型支援に取り組みます。
<b>&lt;具体的推進方策⑤&gt;実効的な防災・減災体制の整備（公助）</b>	
頻発・激甚化する自然災害などの災害リスクに対応するため、市町村職員の災害への対応力を向上させ、関係機関等が連携を図りながら、実効的な防災・減災体制の整備に取り組む必要があります。	実効的な防災・減災体制の整備を図るため、総合防災訓練等を通じた自衛隊、警察等との連携体制の強化や、防災対応研修の充実により、県・市町村における防災担当職員等の資質向上を図るなど、災害対応力の強化に取り組みます。

## 1 政策項目を取り巻く状況

- 国の中央防災会議幹事会では、令和5年5月に「日本海溝・千島海溝地震型地震における具体的な応急対策活動に関する計画」を決定し、発災時には、国の緊急災害対策本部の調整により、被害の全容把握、被災地からの要請を待たず直ちに行動することとしています。
- 本県最大クラスの津波浸水想定や地震・津波被害想定調査等を踏まえ、令和5年8月に「岩手県地震・津波減災対策検討会議報告書」を取りまとめ、避難行動要支援者の支援、自動車避難のルール、津波避難ビルの指定の留意点等を公表しました。
- 令和5年県民意識調査によると、「普段の災害に備えている人の割合」は、居住地別（広域振興圏）では沿岸地域が47.0%と最も高く、県北地域が34.5%と最も低くなっているほか、年代別では50代が46.4%と最も高く、20代が30.1%と最も低くなっています。
- 令和3年度に実施した岩手県自主防災組織実態調査によると、防災に関する研修や訓練を行っている自主防災組織の割合が76.8%、防災用資機材などを備蓄・保管している自主防災組織の割合は56.0%など、活動内容にばらつきがみられます。
- 消防団の組織概要等に関する調査によると、令和5年度の本県の消防団員数は、18,857人（令和4年度比817人減）となる一方で、機能別消防団員数は、1,371人（令和4年度比57人増）となっています。なお、令和5年度の全国の消防団員数は、762,670人（令和4年度比20,908人減）、機能別消防団員数は、34,690人（令和4年度比2,572人増）となっています。
- 令和5年県民意識調査によると「地域の協力による防災体制づくり」の重要度は21位、満足度は9位で、ニーズ度は34位となっています。

## 2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村では、地域の安全を地域で守る防災体制づくりを進めるため、自主防災組織の中核を担う人材に防災士資格の取得を促し、地域における防災人材の育成を推進しています。
- 県と災害時における応援協定を締結している団体数は、令和5年6月現在176団体（令和4年6月比2団体増）となっており、多くの企業・団体に協力していただいています。

## 3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5目標値	R4の値	参考)全国順位(東北順位)		
						R3	R4	比較
44 自主防災組織の組織率	%	88.5	91.8	89.8	89.0	28位 (2位)	-	-

#### 4 県の取組（具体的推進方策）の状況

##### (1) 自然災害に備えた総合的な災害対応力の向上

###### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
248 平時から災害を想定して、復興まちづくりの事前準備に取り組んでいる市町村数	市町村	13	33	15	17

###### 推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	3	2	1	0	0	1	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

##### (2) 日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震に備えた地震・津波対策の推進

###### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
249 新たな津波浸水想定に対応した津波ハザードマップに基づいた住民参加型の津波避難訓練が実施されている沿岸市町村	市町村	—	12	10	11

##### (3) 県民への正しい防災知識の普及と防災意識の向上（自助）

###### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
250 普段から災害に備えている人の割合	%	47.6	59.1	52.2	40.6

###### 推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	39	34	0	3	0	31	1 (50%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

##### (4) 地域コミュニティにおける防災体制の強化（共助）

###### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
251 地域防災サポーターによる講義等の受講者数	人	8,156	21,150	13,275	12,885
252 避難行動要支援者の個別避難計画を作成している市町村数	市町村	18	33	25	22

###### 推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	39	34	0	3	0	31	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (64%)	1 (33%)	0 (0%)	0 (0%)

(5) 実効的な防災・減災対策の整備（公助）

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
253 防災対応研修を受講した市町村職員数	人	1,453	3,741	2,391	1,941

推進方策を構成する事業の状況（前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	39	34	0	3	0	31	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)

## 28 事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくりを進めます

### （基本方向）

事故や犯罪の少ない安全・安心なまちづくりに向け、地域ぐるみでの犯罪が起こりにくい環境づくりの取組や犯罪被害者を支える社会づくりの取組、少年の非行防止と保護対策、配偶者等に対する暴力根絶に向けた教育・啓発、相談・安全確保対策、高齢者と子ども、自転車の交通事故防止を重点とした交通安全対策を推進します。

また、消費者トラブルの未然防止と早期解決のため、消費者教育の推進や相談機能の充実に取り組みます。

### 【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<b>&lt;具体的推進方策①&gt;地域ぐるみでの防犯意識の高揚に向けた取組の推進</b>	
令和4年の「特殊詐欺の高齢者の被害件数」は令和3年から増加しているほか、手口も巧妙化していることから、被害件数を減少させるため、県民の特殊詐欺への抵抗力を高めるための普及啓発が必要です。	特殊詐欺の被害件数を減少させるため、金融機関・コンビニエンスストアと連携した水際対策や、テレビCMの放映、チラシ・ポスターを活用した広報啓発活動を強化し、特殊詐欺被害防止対策を推進します。
令和4年の「住宅対象侵入窃盗及び乗物盗の無施錠による被害件数」は令和3年から増加しているほか、無施錠被害率は全国平均を上回っていることから、被害件数を減少させるため、鍵かけの励行など被害防止のための取組が必要です。	住宅対象侵入窃盗及び乗物盗の無施錠による被害件数等を減少させるため、鍵かけモデル地区の指定や個別指導を行うとともに、自転車盗難防止モデル校や自転車盗難防止駐輪場の指定等、関係機関と連携した鍵かけの点検により、防犯意識の高揚に向けた取組を推進します。 また、防犯研修会や地域安全マップ作成活動等への地域安全アドバイザーの派遣などにより、地域の防犯力の強化を推進します。
<b>&lt;具体的推進方策②&gt;犯罪被害者を支える社会づくりの推進</b>	
令和4年度の「犯罪被害者等に係る理解促進のための講演会等の参加者数」は令和3年度から減少するなど、犯罪被害者等に対する関心が低下している一方で、犯罪被害者等は二次的被害を始めとしたさまざまな問題に直面していることから、犯罪被害者等の現状に係る理解を深める活動を行う必要があります。	犯罪被害者を支える社会づくりを推進するため、「いのちの尊さ、大切さ教室」の開催について、各種媒体を活用した効果的な広報活動を推進し、犯罪被害者等に対する理解の増進に取り組みます。
性犯罪・性暴力被害者に寄り添った支援を進めるため、「はまなすサポートセンター」の認知度を高め、広く活用されるよう広報啓発等に取り組む必要があります。	性犯罪・性暴力被害者の心身の負担軽減等を図るため、医療機関等との連携を強化するとともに、リーフレット等の配布や、県ホームページ・SNS等で「はまなすサポートセンター」の広報啓発等に取り組みます。
<b>&lt;具体的推進方策③&gt;少年の非行防止と保護対策の推進</b>	
令和4年の刑法犯少年数は、これまでの減少傾向から増加に転じ、福祉犯 <sup>*</sup> 被害少年も後を絶たないことから、少年の非行防止・犯罪被害防止対策を実施する必要があります。	少年の非行防止対策等を推進するため、非行防止教室の開催及び広報啓発活動による非行防止・犯罪被害防止対策を実施するとともに、少年の立ち直り支援を行う大学生ボランティア「少年サポート隊」の活動を推進することにより、少年の再非行防止及び保護対策に取り組みます。
<b>&lt;具体的推進方策④&gt;配偶者等に対する暴力の根絶</b>	
DV相談件数は年間2千件程度で推移していますが、被害者保護等に関する県民の理解は十分とは言えないこと、暴力の背景も複雑化・多様化していること	被害者の迅速な保護やその後の自立を支援するため、国や市町村等と連携した教育・啓発、研修による支援者の資質向上、相談支援や安全確保対策の

課 題	今後の方向
から、相談機関等の周知のほか、支援者の資質向上などの取組を進める必要があります。	充実により、暴力を許さない環境づくりや相談窓口の周知に引き続き取り組みます。
<b>&lt;具体的推進方策⑤&gt;交通事故抑止対策の推進</b>	
令和4年の「交通事故発生件数」は、令和3年から減少している一方で、高齢ドライバーによる交通事故件数が7年ぶりに増加に転じ、高齢ドライバーによる交通死亡事故の割合も全国でワーストとなったことから、交通事故発生件数を減少させるため、高齢者の交通事故防止対策を行う必要があります。	高齢者の交通安全意識の向上を図り、交通事故発生件数を減少させるため、高齢者への在宅訪問活動など交通安全情報の積極的な発信に取り組みます。 また、運転者、歩行者双方の安全意識を高める「目立つ街頭活動」や、関係機関・団体と連携した広報啓発活動及び交通安全運動、参加・体験・実践型の交通安全教育等を推進します。
令和5年4月に道路交通法が改正され、自転車利用者にヘルメット着用が努力義務化されましたが、令和5年7月調査の県内のヘルメット着用率は7.6%（全国平均13.5%）と低い状況であることから、自転車利用者に対する交通安全対策に取り組む必要があります。	街頭での指導啓発活動など、自転車利用者のヘルメット着用率の向上に向けた取組を行うとともに、令和5年3月に制定した「自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」の趣旨を踏まえ、自転車の安全で適正な利用の普及啓発に取り組みます。
<b>&lt;具体的推進方策⑥&gt;消費者施策の推進</b>	
令和4年度の「消費生活相談解決割合」は令和3年度から減少しましたが、依然として消費生活相談窓口への相談は高齢者の割合が多いことから、高齢者やその家族、支援者等を対象とした意識啓発を行う必要があります。 また、令和4年4月に成年年齢が18歳に引き下げられ、18歳・19歳の相談件数が前年度に比べ増加していることから、若年者に対する消費者教育を充実し被害の未然防止に努める必要があります。	消費者トラブルの未然防止のため、様々な広報媒体の活用やセミナー等の実施により消費生活に係る情報提供を進めるとともに、高齢者等の消費者の特性に応じた見守りの推進、学校等での若年層に向けた普及啓発など、消費者教育に引き続き取り組みます。 また、消費者トラブルの早期解決のため、弁護士相談の実施など相談機能の充実に取り組みます。 さらに、エシカル消費 <sup>※2</sup> に関する理解促進のため、セミナー等の機会を活用した普及啓発にも取り組みます。
<b>&lt;具体的推進方策⑦&gt;治安基盤の強化</b>	
老朽化等により十分な機能・利便性を有していない交番・駐在所があることから、これら施設を計画的に整備していく必要があります。	治安基盤を強化するため、地域環境や社会情勢の変化を的確に捉え、交番・駐在所の統合等を含めて計画的に整備し、警察施設の機能及び利便性の充実に取り組みます。

※1 福祉犯：少年の心身に有害な影響を与え、少年の福祉を害する犯罪。

※2 エシカル消費：地域の活性化や雇用などを含む、人・社会・地域・環境に配慮した消費行動。

## 1 政策項目を取り巻く状況

- 「岩手県の治安情勢」によると、令和5年上半期の刑法犯認知件数〔人口千人当たり〕は1.08件（全国平均2.67件）と全国で最も低く、犯罪の少なさは全国トップレベルとなっています。一方で、住宅対象侵入窃盗及び乗物盗のうち無施錠による被害件数は減少傾向にありましたが、令和4年は前年比82件増の368件と増加に転じたほか、住宅対象侵入窃盗の無施錠被害率73.1%も全国平均49.6%より高い傾向にあります。  
特殊詐欺による被害について、令和4年は、犯人が自治体職員等になりすます還付金詐欺の被害が14件と前年に比較し13件増加し、令和5年上半期は、特殊詐欺被害全体の7件中4件が架空料金請求詐欺となっています。
- 「岩手県の治安情勢」によると、刑法犯少年の数は令和4年120人（前年比1人増）と横ばいの状況にありましたが、令和5年上半期では76人と前年同期と比較し19人増加しています。
- 県が令和3年度に実施した「男女が共に支える社会に関する意識調査」において、「配偶者や恋人など親密な人から受ける暴力をDVと呼ぶことを知っている人の割合」は、男女とも8割以上となっています。
- 令和4年度の配偶者暴力相談支援センターにおけるDV相談件数は1,967件（暫定値）で、ここ数年は2,000件程度で推移しています。
- 女性をめぐる課題が複雑化・多様化する中、困難な問題を抱える女性の福祉の増進を図るため、女性への支援のための施策を推進することを目的として、「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律（令和4年法律第52号）」が制定され、令和6年4月1日から施行されます。

- 「交通統計年報（令和4年）」によると、交通事故発生件数〔千人当たり〕は1.28件（全国平均2.41件）で、全国で6番目、東北では2番目の少なさとなっており、交通事故は着実に減少していますが、高齢ドライバーによる交通死亡事故の割合が54.3%（全国平均29.0%）で全国ワーストであるほか、交通事故死者に占める高齢者の割合は62.2%（全国平均56.4%）、人口10万人当たりの死者数は3.09人（全国平均2.08人）で、いずれも全国平均より高い状況にあります。
- 令和5年4月に施行された改正道路交通法において、自転車利用者のヘルメット着用が努力義務化されました。
- 自転車の安全利用に関する教育や点検・整備、自転車損害賠償責任保険等への加入促進などを盛り込んだ「自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」が、令和5年4月1日（一部は7月1日）から施行されています。
- 県内の消費生活相談窓口寄せられる相談は、毎年1万件前後で推移しており、相談内容は通信販売等の商品購入関係が上位で、相談者の割合は65歳以上が全体の3割ほどを占め、依然として高くなっています。  
また、令和4年4月に成年年齢が18歳に引き下げられましたが、令和4年度における18歳、19歳の相談件数が95件となり、令和3年度（79件）より20.3%増加していることから、若年者に対する消費者教育の充実が一層求められています。
- 令和5年県民意識調査によると「犯罪への不安の少ない社会づくり」の重要度は2位、満足度は8位で、ニーズ度は13位となっています。  
「交通事故の少ない社会づくり」の重要度は1位、満足度は11位、ニーズ度は11位となっています。  
「消費者トラブルへの適切な相談や支援」の重要度は6位、満足度は32位、ニーズ度は9位となっており、特に沿岸地域のニーズ度が高くなっています。

## 2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 岩手県犯罪のない安全で安心なまちづくり推進協議会の構成団体、（公社）岩手県防犯協会連合会、各地区及び市町村防犯協会が、鍵かけの励行や特殊詐欺被害防止などの広報啓発活動をはじめとする各種地域安全活動に取り組んでいます。  
自主防犯団体は、地域の安全を確保するため、防犯パトロールや子どもの見守り活動など、地域の実情に応じた活動を行っています。
- （公社）いわて被害者支援センターでは、犯罪被害者等早期援助団体として、犯罪の発生直後から被害者の心情に寄り添った支援活動を行うとともに、犯罪被害者等に対する県民各層の理解・関心を深め、犯罪被害者等を社会全体で支えていく気運を一層醸成させることを目的として「犯罪被害者支援県民のつどい」を開催する等、広報啓発活動に取り組んでいます。
- 少年警察ボランティア協会は、少年非行防止・犯罪被害防止に向けての広報・啓発活動を展開しています。
- （一社）岩手県交通安全協会では、落語などの創意工夫を凝らした交通安全教室等を開催しているほか、警察から交通安全アドバイザーとして委嘱を受けた報道各社のアナウンサー等が、交通事故防止の広報啓発活動に取り組んでいます。  
また、各地域の交通安全協会や交通安全母の会、老人クラブ連合会等の団体、地域交通安全推進委員は、各市町村や警察署と連携しながら交通事故防止に向けた高齢者世帯への在宅訪問指導活動や街頭での広報啓発活動に取り組んでいます。
- 市町村においても、消費生活に関する情報提供や消費生活相談への対応を行っています。

## 3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値	参考)全国順位(東北順位)		
						R3	R4	比較
45 刑法犯認知件数	件	2,507	2,300	2,560	2,655	2位 (2位)	2位 (2位)	横ばい (横ばい)
46 交通事故発生件数〔千人当たり〕	件	1.29	1.10	1.23	1.28	4位 (1位)	6位 (2位)	下降 (下降)

## 4 県の取組（具体的推進方策）の状況

### (1) 地域ぐるみでの防犯意識の高揚に向けた取組の推進

#### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
254 特殊詐欺の高齢者の被害件数	件	25	17	17	26
255 住宅対象侵入窃盗及び乗物盗のうち無施錠による被害件数	件	286	230	330	368

#### 推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	45	44	33	0	0	11	5 (72%)	0 (0%)	1 (14%)	1 (14%)	2 (33%)	3 (50%)	0 (0%)	1 (17%)

### (2) 犯罪被害者を支える社会づくりの推進

#### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
256 犯罪被害者等に係る理解促進のための講演会等の参加者数[累計]	人	4,867	12,000	3,000	1,926
257 「はまなすサポートセンター」相談窓口の新規相談者数のうち、県広報により窓口を認知し相談を行った者の割合	%	30.8	45.8	36.8	45.4

#### 推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	12	11	5	0	0	6	0 (0%)	0 (0%)	1 (25%)	3 (75%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (100%)

### (3) 少年の非行防止と保護対策の推進

#### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
258 犯罪少年の再犯者率	%	23.0	20.0	20.0	14.9

#### 推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	1	1	0	0	0	1	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

### (4) 配偶者等に対する暴力の根絶

#### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
259 DV相談員研修会の参加者数	人	—	60	60	53
260 デートDV出前講座受講者数[累計]	人	1,772	7,200	1,800	3,042

**推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)**

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	26	25	0	0	0	25	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (50%)	1 (25%)	1 (25%)	0 (0%)

**(5) 交通事故抑止対策の推進**

**◆具体的推進方策指標の状況**

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
261 交通事故死傷者数	人	1,865	1,585	1,770	1,849
262 高齢ドライバーによる交通事故発生件数(高齢者人口千人当たり)	件	1.17	1.05	1.16	1.20

**推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)**

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	791	769	158	7	322	282	8 (89%)	1 (11%)	0 (0%)	0 (0%)	7 (88%)	1 (12%)	0 (0%)	0 (0%)

**(6) 消費者施策の推進**

**◆具体的推進方策指標の状況**

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
263 消費者教育関連セミナー受講者数[累計]	人	5,800	24,800	6,200	8,015
264 消費生活相談解決割合	%	95.7	96.3	96.3	95.3

**推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)**

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	27	23	22	0	0	1	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)	2 (67%)	0 (0%)	0 (0%)

**(7) 治安基盤の強化**

**◆具体的推進方策指標の状況**

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
265 機能・利便性が向上する交番・駐在所の箇所数[累計]	箇所	3	12	3	3

**推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)**

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
32	928	436	0	0	420	16	2 (67%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

## 29 食の安全・安心を確保し、地域に根ざした食育を進めます

### （基本方向）

県民の食品に対する信頼の向上と理解増進のため、リスクコミュニケーションの手法などにより、食品の安全性の理解促進や安心感の醸成を推進します。

また、県民が広く食育の意義や必要性を理解できるよう、食に関わるイベントの開催などにより、地域に根ざした食育と食を楽しむ環境づくりを進めます。

### 【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<b>&lt;具体的推進方策①&gt;食の信頼向上の推進</b>	
<p>令和5年県民意識調査によると、「購入する食品の安全性に不安を感じない社会」の重要度は高く、食品に関する信頼の向上と県民理解の促進のため、食品の安全性に関する情報を継続的かつ的確に届ける必要があります。</p> <p>令和3年6月に施行された改正食品衛生法により新たな規制対象となった届出事業者に対しても制度化されたHACCPに沿った衛生管理について、確実な実践及び定着を図る必要があります。</p>	<p>食品の安全性についての県民理解を促進し、安心感を醸成することにより、食の信頼向上を図るため、引き続き食の安全・安心に関するリスクコミュニケーションの開催に取り組みます。</p> <p>一般社団法人岩手県食品衛生協会と連携し、届出事業者を含めた県内食品関係事業者のHACCPに沿った衛生管理の実践及び定着を促進します。</p>
<b>&lt;具体的推進方策②&gt;地域に根ざした食育と食を楽しむ環境づくりの推進</b>	
<p>広く県民が食育の意義や必要性を理解するため、地域に根ざした食育推進運動が展開できるよう、多様な関係団体と協力しながら支援していく必要があります。</p>	<p>地域の特性に応じた食育の実践を支援するため、引き続き市町村職員を対象とする研修会を開催するほか、市町村や企業等との連携を推進し、食育普及啓発キャラバンや食育標語コンクール等食育推進運動の展開に取り組みます。</p>

### 1 政策項目を取り巻く状況

- アジア各国や米国等への本県の牛肉の輸出量が令和4年度398t（平成26年度比7.8倍）と拡大しています。
- 令和5年県民意識調査によると「購入する食品の安全性に不安を感じない環境」の重要度は8位、満足度は3位、ニーズ度は31位となっており、ニーズ度は女性が男性より高くなっています。

### 2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 各保健所と（一社）岩手県食品衛生協会が連携して食品関係事業者に対する実地指導や講習会を開催するなど、HACCPに沿った衛生管理の実践及び定着の取組が進められています。
- 各市町村で食育推進計画が策定され、地域の特性に応じた食育推進運動が展開されています。

### 3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5目標値	R4の値	参考)全国順位(東北順位)		
						R3	R4	比較
47 食中毒の発生件数[10万人当たり]	人	1.3	7.3	7.3	1.4	4位 (2位)	5位 (1位)	下降 (上昇)

#### 4 県の取組（具体的推進方策）の状況

##### (1) 食の信頼向上の推進

###### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
266 食の安全安心に関する講座型リスクコミュニケーションの延べ受講者数[累計]	人	—	400	100	132
267 HACCP導入に関する講習会の受講者数[累計]	人	4,928	14,800	3,700	3,920
268 流通食品検査等の基準適合割合	%	99.9	99.5	99.5	99.9

###### 推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	239	238	219	1	0	18	6 (74%)	1 (13%)	0 (0%)	1 (13%)	6 (74%)	1 (13%)	0 (0%)	1 (13%)

##### (2) 地域に根ざした食育と食を楽しむ環境づくりの推進

###### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
269 食育普及啓発行事の参加者数[累計]	人	273	1,360	340	645

###### 推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	1	1	0	0	0	1	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (50%)	0 (0%)	2 (50%)	0 (0%)

## 30 感染症による脅威から一人ひとりの暮らしを守ります

### (基本方向)

感染症による脅威から県民の暮らしを守るため、感染症に関する正しい知識の普及や国や県、市町村、関係機関、団体等と連携した感染症の発生やまん延を防止する対策を推進します。

また、暮らしに大きな影響を及ぼす家畜伝染病の発生を防ぐため、家畜衛生対策や、危機事案発生時の体制強化に向けた取組を推進します。

### 【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<b>&lt;具体的推進方策①&gt; 感染症の発生やまん延を防止する対策の推進</b>	
<p>新型インフルエンザ等発生時に県民の暮らしを守るため、感染拡大を可能な限り抑制する取組を継続するほか、国際的に脅威となる感染症対策に引き続き取り組む必要があります。</p> <p>また、今般の新型コロナウイルス感染症への対応においては、感染の急拡大に迅速かつ柔軟に対応可能な医療・検査体制や公衆衛生体制の構築、感染症患者の情報収集の体制、専門人材の確保などに課題があったことから、感染症法上の位置付けが5類移行後もICTの活用や関係機関との連携により、今後新たな感染症発生に備えた体制の整備を進めていく必要があります。</p>	<p>新型インフルエンザをはじめとした各種感染症の予防・発生等に備えるため、抗インフルエンザウイルス薬の備蓄や検査の受検、県民への普及啓発などの総合的な対策を着実に進めます。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の対応のほか、新たな感染症の発生に備え、診療・検査医療機関の更なる確保に取り組み、外来診療・検査体制の充実を図ります。</p> <p>さらに、病床の確保やICTを活用した自宅療養者の健康観察及びフォローアップ体制の強化に取り組み、公衆衛生体制を構築します。</p> <p>併せて、災害派遣医療チーム(DMAT)やいわて感染制御支援チーム(ICAT)等の専門人材を育成するとともに、関係機関と連携した訓練等の実施に取り組みます。</p>
<b>&lt;具体的推進方策②&gt; 感染症の感染拡大に備えたワクチン接種体制と情報発信の強化</b>	
<p>新型コロナワクチン接種については、新たな変異株に対応したワクチンの供給・接種を円滑に進めることができるよう、引き続き、市町村の接種体制の確保を支援する必要があります。</p> <p>また、新たな感染症の発生に備え、予防接種従事者の育成や関係機関の連携強化、若い世代を中心とした、ワクチン接種の有効性や安全性等に関する正確かつ分かりやすい情報発信に取り組む必要があります。</p>	<p>新たな変異株に対応したワクチンの円滑な接種に向け、市町村の接種体制確保を支援するため、引き続き、県医師会や関係機関等と連携し、副反応等に係る相談・受診体制や接種機会の確保に取り組みます。</p> <p>また、新たな感染症が発生した場合に、迅速かつ円滑にワクチン接種に対応する医療従事者等の確保や接種体制の構築に取り組むとともに、若い世代を中心に、平時からワクチン接種に関する正しい知識の普及啓発に取り組みます。</p>
<b>&lt;具体的推進方策③&gt; 家畜衛生対策の推進と危機事案発生時の体制強化</b>	
<p>県内の養鶏場等における高病原性鳥インフルエンザや、野生いのししへの豚熱の感染が確認されていることから、農場での発生防止対策や発生に備えた体制強化に取り組む必要があります。</p>	<p>農場での発生を防止するため、農場への立入りによる飼養衛生管理の実施状況の確認・指導や飼養衛生管理の強化に必要な資機材の整備への支援による病原体の侵入防止対策のほか、農場における鳥インフルエンザのモニタリング検査や豚熱ワクチン接種等に取り組みます。</p> <p>また、迅速かつ適切な防疫活動のため、家畜防疫作業支援班研修会の開催等に取り組みます。</p>

## 1 政策項目を取り巻く状況

- 令和3年5月の医療法の改正により、県が令和6年3月に策定する次期保健医療計画の疾病・事業に新たに「新興感染症等の感染拡大時における医療」が追加されました。
- 新型コロナウイルス感染症対応を踏まえ、国が令和4年6月に「次の感染症危機に備えた対応の方向性」を決定するとともに、令和4年10月には感染症発生・まん延時における保健・医療提供体制の整備等に係る感染症法が改正（令和6年4月施行）されました。  
また、令和5年9月には、新興感染症の対応に備え、「危機管理統括庁」が発足しました。
- 県内の養鶏場等で、令和4年度に高病原性鳥インフルエンザが2件発生しています。
- 県内の野生いのししにおいて、令和4年度に豚熱への感染が96件確認されています。
- 令和5年県民意識調査によると「感染症に対する備えが整っている社会」の重要度は3位、満足度は14位で、ニーズ度は15位となっています。

## 2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村においては、新型インフルエンザにかかる行動計画の策定や各種感染症に関する地域住民等への啓発・情報提供、災害時の避難所運営における感染拡大防止対策の実施とともに、医療機関、関係団体等と連携し、新型コロナワクチンの接種機会確保に向けた取組を進めています。
- （一社）岩手県建設業協会の各支部は、県や市町村と連携し、鳥インフルエンザ等の発生に備え、埋却訓練などを実施しています。

## 3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値	参考)全国順位(東北順位)		
						R3	R4	比較
48 新興感染症に対応可能な公立・公的医療機関等の数	機関	—	60	27	—	—	—	—

## 4 県の取組（具体的推進方策）の状況

### (1) 感染症の発生やまん延を防止する対策の推進

#### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
270 抗インフルエンザウイルス薬の備蓄目標達成率	%	100	100	100	100
271 感染症専門人材育成研修会参加人数〔累計〕	人	2	12	3	26
272 C型肝炎ウイルス検査受検率	%	63	68	65	66
273 県内全医療機関に占める感染者情報管理システムへの登録医療機関割合	%	—	100	100	67
274 日本DMAT新興感染症クラスター対応研修修了者数〔累計〕	人	—	15	6	3

#### 推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
7	1,911	1,232	1,192	1	0	39	8 (89%)	1 (11%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (66%)	1 (17%)	1 (17%)	0 (0%)

## (2) 感染症の感染拡大に備えたワクチン接種体制と情報発信の強化

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
275 ワクチン接種従事者等の育成研修受講者数[累計]	人	—	240	60	—

### 推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	2,688	2,298	2,186	111	0	1	0	0	0	1	0	0	0	
						(100%)	(0%)	(0%)	(0%)	(100%)	(0%)	(0%)	(0%)	

## (3) 家畜衛生対策の推進と危機事案発生時の体制強化

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	参考値 R5 目標値	R4 の値
276 家畜防疫作業支援班研修会の参加者数[累計]	人	651	1,680	420	471
277 養鶏場における飼養衛生管理の評価基準達成割合	%	100	100	100	100

### 推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	190	187	88	97	0	2	3	0	0	0	3	0	0	0
						(100%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	

## 31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を発揮できる環境をつくります

### （基本方向）

県民一人ひとりが能力を発揮でき、ライフステージやライフスタイルに合わせて希望に応じた多様な働き方ができる環境づくりに向け、長時間労働の是正やデジタル技術等を活用した企業の生産性向上等の働き方改革を推進するとともに、働く人のエンゲージメントを高め、若者や女性にも魅力ある雇用・労働環境の整備を促進します。

また、人口減少の歯止めや県内企業の人材確保のため、関係機関・団体が連携し、キャリア教育や県内企業の採用力向上等の取組により県内就業を促進するとともに、様々なニーズに応じた効果的な取組によりU・Iターンを促進します。

さらに、岩手の将来を担う若者をはじめ、女性・高齢者・障がい者など、誰もが活躍できる全員参加型の実現のため、個々の特性や希望に応じて持てる能力を最大限に発揮できる職業能力の開発などに取り組みます。

### 【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<p>&lt;具体的推進方策①&gt; 県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保の推進</p>	
<p>本県は自動車・半導体関連産業を中心とした県内企業の深刻な人手不足が続いていることから、県内企業の採用力向上等を促進する必要があります。</p> <p>また、高校生の県内企業の認知度割合は増加傾向にあるものの、進学を希望する高校生の認知度向上には至らなかったため、進学を希望する生徒を含めたキャリア教育に取り組む必要があります。</p> <p>ジョブカフェ等のサービスを利用して就職決定した人数は、コロナ禍の影響により遅れが見られたことから、オンラインによる相談対応など効果的な就業支援に取り組む必要があります。</p> <p>また、U・Iターン就職者数は、東京一極集中の動きが見られることにより、計画通りに進まなかったため、効果的なU・Iターン施策を推進する必要があります。</p> <p>本県では、進学期・就職期の県外への転出を主要因として社会減が続いており、少子高齢化と相まって人口減少の進行により、地域の担い手不足が懸念されていることから、U・Iターンも含めた人材確保の取組の強化が必要です。</p>	<p>若者や女性への県内企業の認知度向上や県内企業の採用力向上を促進するため、「いわてで働こう推進協議会」を核として、企業の魅力向上に向けた取組や県内外から人材を確保する取組を推進します。</p> <p>高校生の県内企業認知度向上のため、小学生段階から県内の企業や産業状況を理解してもらい、子どもたち自らが、将来のライフデザインを考えるためのキャリア教育の充実に取り組みます。</p> <p>ジョブカフェの利用促進に向け、利用者が減少した大学生向けに、事業開催に合わせてジョブカフェの周知を行うなど、利用者のニーズに合わせた支援に取り組みます。</p> <p>U・Iターンによる人材確保の推進に当たっては、ホームページやSNS、情報誌、帰省時期に合わせたUターンプロモーション等による訴求力の高い情報発信を行うとともに、求職者と県内企業とのマッチングの強化や就職情報マッチングサイト「シゴトバクラシバいわて」における企業情報や求人情報の充実等によりU・Iターン就職を促進します。</p> <p>さらに、学生等若者のU・Iターン就職に向け、「岩手U・Iターンクラブ」加盟大学などと連携した就職相談やインターンシップの実施、岩手版ワーキングホリデーなどを推進します。</p>
<p>&lt;具体的推進方策②&gt; 若者や女性などに魅力ある雇用・労働環境の構築</p>	
<p>本県の1人当たりの年間総実労働時間は、着実に減少しているものの、全国平均を上回っており、年次有給休暇取得率も人手不足が続いていることなどにより全国平均を下回る状況であり、また、賃金水準も全国平均を下回ることから、労働生産性と働きやすさや働きがいを高めていくために、働き方改革の推進が必要です。</p>	<p>「いわてで働こう推進協議会」を核とした「いわて働き方改革推進運動」の展開等により、デジタル技術等を活用した労働生産性の向上、長時間労働の是正、賃金の引き上げなど、若者や女性などに魅力ある職場づくりを促進します。</p> <p>また、ライフステージやライフスタイルに応じた柔軟で多様な働き方の普及を図るため、「いわて働</p>

課 題	今後の方向
<p>また、いわて働き方改革推進運動参加事業者数は、事業所数の多い業種で運動参加が伸び悩んだことから、幅広い周知を行う必要があります。</p> <p>さらに、正社員就職・正社員転換数について、物価高騰等の影響により経済の先行きが不透明であり、求人数に占める正社員構成比が低下したため、安定的な雇用の確保に取り組む必要があります。</p>	<p>き方改革推進運動」の一環として、育児・介護休業の取得、休暇制度の充実、企業のテレワークや副業・兼業などの取組を紹介します。</p> <p>また、いわて働き方改革推進運動参加事業者数の増加に向け、運動参加事業者が少ない業種等への周知や、働き方改革の取組優良事例の表彰等の普及啓発に取り組めます。</p> <p>さらに、正社員就職・正社員転換数を増やすため、岩手労働局や市町村等と連携し、企業や経済団体等に対する要請活動等を行い、安定的な雇用の確保に取り組めます。</p>
<p><b>&lt;具体的推進方策③&gt;社会環境の変化に対応した職業能力開発の支援</b></p>	
<p>働き方の多様化を踏まえ、引き続きIT人材の育成や労働者の学び・学び直しの機会の確保を進めていく必要があります。</p> <p>また、県立職業能力開発施設における令和5年度の入校状況は定員充足しておらず、入校生を確保する必要があります。</p>	<p>働く人のスキル向上を図るため、引き続きリスキリング等能力開発セミナーの実施に取り組めます。離職者等対象のハロートレーニングにおいては、企業が求める人材ニーズに対応した能力開発を推進します。</p> <p>また、産業の高度化や多様化に対応した教育環境の整備を推進し、県立職業能力開発施設の入校生確保に取り組めます。</p>
<p>障がい者の就労支援については、受講者と委託先企業との間にミスマッチが生じ、就職に至らなかったことから障がい者の就職促進に向けて、受講者と委託先企業のマッチングに取り組む必要があります。</p> <p>また、技能検定合格者数は、受験手数料の減免対象者の範囲が縮小された影響もあり、受験者数が少なく、合格者数も伸びなかったため、検定制度の周知等に取り組む必要があります。</p>	<p>障がい者の就労支援については、関係機関と連携し、受講者の障がい特性の把握・理解に努めるとともに、受講者と委託先企業に対して、きめ細やかな適応支援に取り組めます。</p> <p>また、技能検定合格者数を増やすため、国・協会と連携した技能検定の機会の確保及び受検喚起に取り組めます。</p>
<p><b>&lt;具体的推進方策④&gt;子育てと仕事の両立を図る家庭への支援</b></p>	
<p>保育所等や放課後児童クラブにおいて、保育人材の不足や定員に対する年齢別のニーズのミスマッチ等により、特定の地域において待機児童が生じています。</p> <p>また、在宅で子育てをしている家庭を含めて、地域のニーズに応じた様々な子育て支援を推進するため、子ども・子育て支援の充実を図る必要があります。</p> <p>さらに、仕事と子育ての両立支援などのため、民間企業等における子育てにやさしい職場環境づくりを促進する必要があります。</p>	<p>「子ども・子育て支援事業支援計画」に基づき、市町村における保育所等の整備、放課後児童クラブの施設整備等の支援、「保育士・保育所支援センター」による保育人材の確保等に取り組むほか、市町村と連携して、第2子以降の3歳未満児に係る保育料の無償化、在宅育児支援に取り組めます。</p> <p>また、仕事と子育ての両立支援などに取り組む企業等の認証数の拡大に向け、企業等の働きかけの強化に取り組めます。</p>
<p>子どもたちに指導できる地域人材の不足や新型コロナウイルス感染症の影響等により、放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合が伸び悩んでおり、家庭での学習が困難な子どもたちや、多様な体験を望む子どもたちに対して、より一層の支援が求められていることから、引き続き、地域住民等の協力を得ながら、学習支援や体験活動を行う機会の拡充を図ることが必要です。</p>	<p>子どもたちの学習支援や体験活動を行う機会の拡充を図るため、放課後子供教室への指導者の配置に係る経費等を支援するとともに、放課後等の居場所づくりに携わる関係者を対象とした研修会の充実に取り組めます。</p>
<p><b>&lt;具体的推進方策⑤&gt;障がいなどに応じた多様な就労の場の確保や、就労に向けた支援</b></p>	
<p>障がい者が地域において能力を発揮し、自立した生活ができるよう、多様な就労の場の確保や支援を行う必要があります。</p>	<p>障がい者雇用促進セミナー等の実施により障がい者の就業促進に取り組むとともに、障がい者の能力、適性等に対応した障がい者委託訓練の実施により、障がい者の就労先の開拓に取り組めます。</p> <p>また、関係機関・団体と連携し、農林水産分野における就労の場も確保していくとともに、マッチング事例の情報発信や工賃向上セミナーの開催等により、障がい者の自立に向けた就労支援に取り組めます。</p>

## 1 政策項目を取り巻く状況

- 令和5年6月時点の県内の有効求人倍率は1.22倍と、自動車・半導体関連を始めとする県内ものづくり産業の採用意欲が高いこと等により、引き続き高い傾向にあります。
- 令和5年3月卒の高卒者の県内就職率は73.6%と、過去最高となった令和4年度の74.1%を0.5ポイント下回りましたが、過去3番目の高さを維持しています。
- 令和4年6月1日現在の障がい者実雇用率は、2.38%と前年を0.01ポイント上回り、過去最高となりました。障がい者の法定雇用率は、障害者の雇用の促進等に関する法律施行規則等の改正により、令和5年度の2.3%から、令和6年4月に2.5%、令和8年7月に2.7%に段階的に上げられます。
- 県立職業能力開発施設の卒業生の令和4年度の県内に事業所がある企業への就職率は83.7%と、地元志向の高まりを背景として、前年度と比較し0.1%上昇しています。
- 令和4年の県内の1人当たり年間総実労働時間（5人以上事業所）が、1,748.4時間と、前年より13.2時間減少したものの、依然として全国平均1,633.2時間を115.2時間上回っています。
- 毎月勤労統計調査地方調査結果（年平均）によると、令和4年の現金給与総額（事業所規模5人以上、調査産業計）は288,978円と、令和3年と比較し6,167円増加、全国順位は33位となっています。また、全国平均との差は令和3年36,650円、令和4年36,839円となっています。
- 本県における保育所等の待機児童数は、保育人材の不足や定員に対する年齢別のニーズのミスマッチ等により、特定の地域において待機児童が生じており、35人（令和4年4月1日現在）となっています。
- いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数〔累計〕は、令和5年7月末現在で395事業者となっています。
- 令和5年県民意識調査によると「安定した就職環境」の重要度は11位、満足度は55位となり、ニーズ度は1位となっており、特に沿岸地域のニーズ度が高くなっています。

## 2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 産学官金労の団体で構成する「いわてで働こう推進協議会」において、①県内定着、②U・Iターン、③雇用労働環境、④起業・事業承継の4つの柱を定め、オール岩手で若者や女性等の県内就職及び創業支援をしています。
- 県出資法人である（公財）ふるさといわて定住財団では、産業集積が進む県南地域で新たに「いわて就職マッチングフェア」を開催したほか、岩手労働局、ハローワーク、市町村及び地域の雇用関係団体などが就職面接会等を開催しており、高校生や大学生などの県内就職を支援しています。
- 県内大学等では、インターンシップ in 東北の枠組みを通じたインターンシップの実施等により県内企業とのマッチング支援に取り組んでいます。
- 関係団体や民間事業者等において、小学生や中学生を対象とした、おしごと体験や職場体験など、キャリア教育の機会を提供しています。
- 「岩手職業能力開発促進センター」において、求職者や在職者を対象に、ものづくり分野に関連した職業訓練を実施し、求職者の再就職やスキルアップを支援しています。

## 3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値	参考)全国順位(東北順位)		
						R3	R4	比較
49 一人当たり県民所得の水準*	%	① 87.4	⑥ 90.0	③ 90.0	② 89.2	-	-	-
50 正社員の有効求人倍率	倍	0.88	1.00	1.00	0.90	34位 (6位)	37位 (6位)	下降 (横ばい)
51 総実労働時間〔年間〕【再掲】	時間	1,761.6	1,633.0	1,710.1	1,748.4	44位 (3位)	45位 (4位)	下降 (下降)
52 完全失業率	%	2.4	2.0	2.0	2.5	15位 (2位)	31位 (3位)	下降 (下降)
53 高卒者の県内就職率【再掲】	%	74.1	84.5	84.5	73.6	33位 (5位)	-	-
54 女性の全国との賃金格差*1	%	84.4	89.4	85.8	83.0	44位 (4位)	46位 (5位)	下降 (下降)

※ 全国を100とした水準

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (R3)	R4	備考
17 非正規職員・従業員率	%	⑳ 35.7	35.5	5年ごとの公表
18 雇用人一人当たり雇用人報酬	千円	① 4,043	② 3,927	-
19 現金給与総額[5人以上、毎月]	円	282,811	288,978	-

4 県の取組（具体的推進方策）の状況

(1) 県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
278 岩手県内に将来働いてみたいと思う企業がある高校生の割合	%	-	50.0	35.0	-
279 ジョブカフェいわてのサービスを利用して就職決定した人数	人	1,027	1,330	1,150	1,106
280 大卒者3年以内の離職率	%	37.0	31.0	31.0	33.5
281 U・Iターン就職者数[累計]	人	855	4,000	1,000	738

推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
11	516	480	170	21	0	289	17 (81%)	1 (5%)	1 (5%)	2 (9%)	17 (77%)	1 (5%)	1 (5%)	3 (13%)

(2) 若者や女性などに魅力ある雇用・労働環境の構築

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
282 いわて働き方改革推進運動参加事業者数[累計]	事業者	680	1,350	945	822
283 いわて健康経営認定事業者数[再掲]	事業所	352	1,036	646	516
284 えるぼし認定企業・いわて女性活躍認定企業等数[累計][再掲]	社	362	812	542	466
285 正社員就職・正社員転換数	人	9,323	12,000	12,000	9,055

推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	19	19	2	0	0	17	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)

(3) 社会環境の変化に対応した職業能力開発の支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
286 在職者訓練の修了者数(県実施分)	人	1,647	1,880	1,880	1,761
287 離職者等を対象とした職業訓練の受講者の就職率	%	①80.7	⑥80.0	③80.0	②73.4
288 障がい者委託訓練の修了者の就職率	%	73.7	76.0	74.5	33.3
289 技能検定合格者数	人	1,172	1,345	1,345	854
290 県立職業能力開発施設における県内に事業所がある企業への就職率	%	83.6	81.2	81.2	83.7

**推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)**

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	897	804	473	135	20	176	2 (25%)	5 (63%)	0 (0%)	1 (12%)	2 (25%)	3 (38%)	2 (25%)	1 (12%)

**(4) 子育てと仕事の両立を図る家庭への支援**

**◆具体的推進方策指標の状況**

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
291 放課後児童クラブの待機児童数(5月時点)【再掲】	人	142	0	90	111
292 放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合【再掲】	%	67.0	90.0	75.0	73.1
293 保育士・保育所支援センターマッチング件数【累計】 【再掲】	件	114	456	114	110
294 いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数【累計】 【再掲】	事業者	75	515	245	155

**推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)**

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	144	114	68	9	0	37	3 (60%)	1 (20%)	0 (0%)	1 (20%)	3 (60%)	0 (0%)	1 (20%)	1 (20%)

**(5) 障がいなどに応じた多様な就労の場の確保や、就労に向けた支援**

**◆具体的推進方策指標の状況**

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
295 障がい者就業・生活支援センターの登録者数	人	2,768	3,123	2,910	2,797
296 農業や水産業に取り組んでいる就労継続支援事業所数【再掲】	事業所	133	147	139	112

**推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)**

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	17	17	13	0	0	4	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (34%)	1 (33%)	1 (33%)	0 (0%)

## 32 地域経済を支える中小企業の振興を図ります

### (基本方向)

地域経済を支える中小企業は、新型コロナウイルス感染症や原油・原材料等の高騰などにより経営に大きな影響を受けていることから、事業継続に向けた課題解決を支援します。

また、社会経済環境の急速な変化に対応するため、デジタル技術を活用した生産性の向上やカーボンニュートラルの取組、新事業分野の開拓等を支援するとともに、起業・スタートアップや事業承継の取組を促進します。

さらに、地域において社会資本の整備や維持管理、災害時の対応を担う建設業の持続的・安定的な経営に向けた基盤強化の取組などを推進します。

### 【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<p><b>&lt;具体的推進方策①&gt; 中小企業者が行う経営力の強化やデジタル技術の活用等による生産性の向上、新たな事業活動などの取組の促進</b></p>	
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により変化した生活様式やエネルギー価格・物価高騰など自らを取り巻く社会経済環境の変化に的確に対応するため、新分野展開や業態転換等の取組を通じた売上確保、生産性の向上などの経営の立て直しや賃上げに向けた取組などに対して、商工指導団体による更なる伴走型支援の必要があります。</p>	<p>デジタル技術を活用した生産性の向上やカーボンニュートラルの取組、社会経済環境の変化に対応した新分野展開、業態展開等に向け、「経営革新計画」の策定段階から、事業実施、目標達成まで中小企業者の経営革新等の取組を促進します。</p> <p>また、商工指導団体による継続的な支援により、賃上げ環境の整備のほか、専門家派遣等を通じて、経営改善や販路開拓についてアドバイスを行い、事業の円滑化を推進します。</p>
<p><b>&lt;具体的推進方策②&gt; 若者をはじめとする起業者の育成による経営人材の確保、起業・スタートアップの支援</b></p>	
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ経済の回復に向けて、その原動力となる経営者や若者などが不可欠であることから、早急に新たな経営人材を育成する必要があります。</p>	<p>地域経済の新たな担い手となる起業家の育成を支援するとともに、成長した起業家が次の起業家を支援することで、県内において継続的に起業家が生まれ出される仕組みの構築に向け、県内の産学官金の連携により設置した「いわてスタートアップ推進プラットフォーム」を核として、起業マインドの醸成や経営能力の向上等の取組を推進します。</p>
<p><b>&lt;具体的推進方策③&gt; 商工指導団体や金融機関などの支援機関連携による事業承継の円滑化や人材育成に向けた取組の促進</b></p>	
<p>民間調査会社の「全国社長の年齢調査(2023年1月)」によると、2022年の中小企業の経営者年齢は、全国平均が63.02歳に対し、本県は、64.38歳と全国で5番目に高く、経営者の高齢化が進んでおり、後継者不足などの課題に対し、事業引き受け希望者とのマッチングを含めた円滑な事業承継を進める必要があります。</p>	<p>中小企業者における親族や従業員等への事業承継や、後継候補者がいない中小企業における第三者承継について、商工指導団体と金融機関などの支援機関連携による相談対応やマッチング等事業承継の円滑化に取り組みます。</p>
<p><b>&lt;具体的推進方策④&gt; 企業のライフステージに対応した切れ目のない金融支援</b></p>	
<p>県内の開業率が全国平均を下回る水準にあることから創業時の資金調達支援が必要であるほか、成長・成熟期など企業のライフステージに対応した資金需要に対応する必要があります。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症やエネルギー価格・物価高騰等の影響を受けた県内企業が抱える資金繰り等の経営課題に対応した金融支援により、事業継続を下支えする必要があります。</p>	<p>創業時の資金調達や成長期の新規設備投資、ポストコロナにおける事業再生・再チャレンジ等、個々の中小企業者のライフステージに対応した制度融資や設備貸与等による支援を行います。</p> <p>また、県内企業が抱える資金繰り等の経営課題に対応するため、金融機関等と連携し条件変更や借り換えなどの金融支援を通じて事業継続を下支えします。</p>

課 題	今後の方向
<b>&lt;具体的推進方策⑤&gt;多様な主体の連携によるまちのにぎわい創出</b>	
<p>商店街では、従来の人口減少や高齢化に加え、来街者の減少や空き店舗の増加、店舗経営者の後継者不足などが課題になっているため、個々の事業者に対する支援のほか、商店街全体に対しても、にぎわい創出に取り組むための支援を行う必要があります。</p>	<p>まちのにぎわい創出に向けて、魅力ある店舗づくりによる集客増加を目指し、付加価値の高い商品・サービスの開発等の取組を行う事業者の支援に取り組めます。</p> <p>また、市町村や商工指導団体等の既存組織のほか、地域住民や学生等、商店街を取り巻く多様な方々の意見を反映させながら、消費喚起イベントの開催など商店街のにぎわい創出を図る取組を推進します。</p>
<b>&lt;具体的推進方策⑥&gt;建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化</b>	
<p>地域において社会資本の整備や維持管理、災害対応を担う建設業では、令和3年度岩手県建設業構造実態調査による就業者のうち、50歳代以上が53.9%を占めており、従業者の高齢化に伴う大量退職の可能性があるほか、令和6年度から適用される時間外労働の上限規制への対応が求められています。このため、従業者の確保対策を進めるとともに、誰もが働きやすい労働環境の整備などの働き方改革や生産性の向上を促進する必要があります。</p>	<p>令和5年3月に策定した「いわて建設業振興中期プラン2023」に基づき、建設業従事者の確保に向け、建設業の魅力の発信や労働環境の改善に向けた意識啓発を推進するとともに、工事現場の週休2日の更なる拡大を図るなど、若者や女性等誰もが働きやすい労働環境の整備を促進します。</p> <p>また、建設現場における生産性の向上に向け、ICT建機や3D測量機器等の導入を促進するなど、建設分野への情報通信技術（ICT）の普及・拡大を図る取組を推進します。</p>

## 1 政策項目を取り巻く状況

- 令和5年8月に県内事業者を実施した「エネルギー価格・物価高騰等に伴う事業者の影響調査」によると、55.6%が「原料・資材高騰への対応」、28.4%が「賃金の引上げ」を現在の経営課題として挙げており、物価高騰や賃上げへの対応の必要性が高まっています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響によって売上げが減少した企業に対し、実質無利子・無担保で融資する、いわゆる「ゼロゼロ融資」返済が本格化しています。
- 令和5年県民意識調査によると、「商店街のにぎわい」の重要度は28位、満足度は57位、ニーズ度は2位となっており、特に県南地域のニーズ度が高くなっています。  
また、「中小企業の成長・発展」の重要度は33位、満足度は51位、ニーズ度は12位となっています。

## 2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 「一般社団法人岩手イノベーションベース」では、高成長が期待できるスタートアップや事業拡大の支援を行っています。
- 商工指導団体では、エネルギー価格・物価高騰等の影響を受ける中小企業者を支援するため、相談体制を強化し、経営改善、販売促進、商品開発、創業等に関する相談、アドバイスをしています。
- （公財）いわて産業振興センターでは、「よろず支援拠点」に価格転嫁サポート窓口を設置し、エネルギー価格・物価高騰等の影響を受ける中小企業・小規模事業者の価格交渉、価格転嫁を支援しています。
- 盛岡商工会議所では、第三者による事業引継ぎを支援してきた岩手県事業引継ぎ支援センターと、主に親族内承継を支援する岩手県事業承継ネットワーク事務局を統合し、令和3年4月から「岩手県事業承継・引継ぎ支援センター」として体制を強化し、中小企業への事業承継支援をワンストップで行っています。
- 金融機関や信用保証協会においては、県、市町村、商工指導団体等と連携した融資・信用保証等を行い、中小企業への円滑な資金供給の取組を進めています。
- 商店街組織やまちづくり会社などにおいては、国や県などの助成支援制度を活用して、地域課題の解決に向けた取組を進めています。
- （一社）岩手県建設産業団体連合会では、建設業への女性の入職促進・定着に向け、「けんせつ小町部会」の取組として従業員のスキルアップや職場環境改善につながる現場見学会・講習会を実施しています。
- 一部市町村では学生起業家チャレンジ補助金を創設し、学生の起業家を後押ししています。
- 県内経済団体、労働者団体及び行政機関が連名により、価格転嫁の円滑化による地域経済の活性化に向けて共同宣言を行っています。

### 3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値	参考)全国順位(東北順位)		
						R3	R4	比較
49 一人当たり県民所得の水準※1	%	① 87.4	⑥ 90.0	③ 90.0	② 89.2	-	-	-
50 正社員の有効求人倍率	倍	0.88	1.00	1.00	0.90	34 位 (6 位)	37 位 (6 位)	下降 (横ばい)
55 従業者一人当たりの付加価値額	千円	② 5,717	⑦ 6,006	④ 5,831	③ 6,036	37 位 (4 位)	37 位 (5 位)	横ばい (下降)
56 開業率※2	%	② 3.2	⑦ 3.6	④ 3.3	③ 2.7	44 位 (4 位)	44 位 (4 位)	横ばい (横ばい)

※1 全国を100とした水準

※2 雇用保険が新規に成立した事業所の比率

#### 【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (R3)	R4	備考
17 非正規職員・従業員率	%	⑳ 35.7	35.5	5年ごとの公表
18 雇用人一人当たり雇用人報酬	千円	① 4,043	② 3,927	-
19 現金給与総額[5人以上、毎月]	円	282,811	288,978	-
27 事業所新設率	%	㉔～① 11.7	-	-

### 4 県の取組（具体的推進方策）の状況

#### (1) 中小企業者が行う経営力の強化やデジタル技術の活用等による生産性の向上、新たな事業活動などの取組の促進

##### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
297 経営革新計画承認件数[累計]	件	805	1,045	895	849
298 商工指導団体による指導を受けた企業・組合数[累計]	企業・組合	115,905	300,905	189,905	148,984
299 データ利活用による経営力強化を図る企業のモデル事例創出件数[累計]	件	-	16	4	-

#### 推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
7	1,444	1,440	2	0	0	1,438	6 (86%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (14%)	4 (58%)	1 (14%)	1 (14%)	1 (14%)

#### (2) 若者をはじめとする起業者の育成による経営人材の確保、起業・スタートアップの支援

##### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
300 商工指導団体による創業指導回数[累計]	回	1,499	4,399	2,599	2,093
301 いわて起業家育成資金の利用実績[累計]	件	284	784	484	391

#### 推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	3,365	2,408	58	882	0	1,468	4 (57%)	2 (29%)	1 (14%)	0 (0%)	2 (29%)	1 (14%)	3 (43%)	1 (14%)

**(3) 商工指導団体や金融機関などの支援機関連携による事業承継の円滑化や人材育成に向けた取組の促進**

◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
302	商工指導団体による事業承継診断を受けた企業数 〔累計〕	企業	1,908	3,708	2,628	2,688
303	事業承継の支援を受けた企業数〔累計〕	企業	3,172	7,172	4,772	4,541

推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	2,146	1,485	0	49	0	1,436	4 (80%)	1 (20%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (40%)	1 (20%)	1 (20%)	1 (20%)

**(4) 企業のライフステージに対応した切れ目のない金融支援**

◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
304	商工観光振興資金及び中小企業成長応援資金の貸 付件数〔累計〕	件	2,046	5,546	3,446	3,140
305	設備貸与制度の利用実績〔累計〕	件	83	218	137	121

推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
12	59,910	50,761	279	50,029	0	453	2 (18%)	8 (73%)	0 (0%)	1 (9%)	8 (66%)	2 (17%)	0 (0%)	2 (17%)

**(5) 多様な主体の連携によるまちのにぎわい創出**

◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
306	商業・サービス業者に対する専門家利用企業数〔累 計〕	企業	694	1,796	1,076	984
307	にぎわいや魅力づくりにつながる活動に取り組む商 店街の割合	%	61.9	64.5	61.5	68.2

推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	23	20	18	0	0	2	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

**(6) 建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化**

◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
308	県営建設工事における週休二日工事の実施割合	%	61	100	88	71
309	県営建設工事におけるICT活用工事の実施件数〔累 計〕	件	73	148	91	101

推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	14	14	2	0	0	12	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (75%)	0 (0%)	1 (25%)	0 (0%)

## 33 国際競争力が高く、地域の産業・雇用又好循環をもたらすものづくり産業を盛んにします

### (基本方向)

国際競争力が高く、地域の産業・雇用又好循環をもたらすものづくり産業の振興に向け、社会経済環境の変化に対応した一層の産業集積と高度化を図る取組や、中核的企業と地場企業の取引拡大等により地域経済に好循環を生み出す企業間連携の取組、企業間・産学官連携を通じた関連技術の開発などによる医療機器やカーボンニュートラル、I L Cなどに関連する新産業創出の取組、ものづくり産業のデジタル化の取組、県北・沿岸地域を含む全県への波及効果が期待される企業誘致などの取組を推進します。

### 【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<b>&lt;具体的推進方策①&gt;社会経済環境の変化に対応したものづくり産業の一層の集積と高度化の推進</b>	
自動車・半導体関連産業を中心としたものづくり産業は、本県の製造品出荷額の約4割を占めていることから、国際競争力を一層高め、世界的に加速するデジタル化やカーボンニュートラルなどの流れに的確に対応していく必要があります。	デジタル化やカーボンニュートラルなど、自動車・半導体関連産業を取り巻く事業環境の変化に対応するため、人材育成や自動化・AI活用による生産性・付加価値の向上、商談会等による取引拡大など中小企業の競争力強化の取組を支援するとともに、企業の新規立地や増設、産学官連携による技術の開発・実装及び高度人材の育成・確保などものづくり産業の一層の集積と高度化を促進します。
<b>&lt;具体的推進方策②&gt;地域経済に好循環をもたらす多様な企業間連携の強化拡大</b>	
県内には、国内外に一定のシェアを持つ様々な分野の中核的企業が立地していることから、中核的企業と地場企業間の取引拡大やサプライチェーンの新規参入を促進し、地域経済に好循環を生み出す企業間連携の強化・拡大を図っていく必要があります。	中核的企業と地場企業との連携協業を促進するため、産業支援機関等と連携し、優れた技術を持つ地場企業群の技術の高度化や高付加価値化による競争力強化や、新たな企業間連携形成の支援に取り組みます。
<b>&lt;具体的推進方策③&gt;企業間・産学官連携を通じた関連技術の開発などによる新産業の創出</b>	
県内のものづくり産業は、自動車・半導体関連産業を中心とした集積が進んでいることから、その高い技術力を生かした第3の新たな産業として医療機器関連産業の成長を促進するなど、新たな中核産業の創出につなげる必要があります。	医療機器関連産業の更なる集積拡大と高度化を図るため、新規参入や県内主要企業との取引拡大を一層促進し、企業間連携による技術開発、新製品開発に係る取組を推進するとともに、地場企業の強みである金属加工、精密加工をはじめとする高度な基盤技術やデジタル技術等を活用した新事業・新産業の創出を促進します。
<b>&lt;具体的推進方策④&gt;ものづくり産業の生産性・付加価値向上の加速化</b>	
人口減少と少子高齢化の急速な進行による人手不足が顕在化する中で企業の生産性や付加価値の向上を促進するため、デジタル化などの取組を一層加速させる必要があります。	デジタル化の成功モデルの創出とものづくり企業のデジタル技術導入・活用支援を推進し、デジタル化に取り組む企業の裾野拡大に取り組むとともに、デジタル化を支えるIT企業の成長と集積を促進します。
<b>&lt;具体的推進方策⑤&gt;企業誘致等による地域産業の拠点化・高度化の推進</b>	
人口減少や高齢化が進んでおり、地域の特性を生かした地域経済の活性化や、若者・女性、U・Iターン者の受け皿となる雇用の創出を促進するため、より一層の企業誘致の取組が必要です。 また、産業用地の確保や従業員が働きやすい環境の整備など、より良好なビジネス環境の充実が必要です。	若者や女性等に多様な就業の場を確保するための新規誘致や既立地企業の業容拡大に加え、地域全体の産業競争力の強化のため、生産性・技術力の向上などを支援しながら、地域産業の高度化に取り組めます。 また、製造業や情報通信業などの製造・技術部門に加え、物流や研究開発・企画総務などの本社機能

課 題	今後の方向
<p>さらに、令和4年度の県北・沿岸地域における新規立地・増設件数は7件となっており、県全体35件の2割にとどまっていることから、更なる産業振興の取組が必要です。</p>	<p>移転も視野に入れた企業の誘致や、既立地企業の関連企業の誘致に取り組み、県内における一貫体制の構築と地域中核企業の一層の拠点化・高度化を推進するとともに、市町村との連携による産業立地基盤の整備、ビジネス・生活環境の整備を促進します。</p> <p>さらに、県北・沿岸地域においては、多様な就業の場を確保するための新規誘致や既立地企業の業容拡大に加え、地域全体の競争力の強化のため、工場企業を含めた生産性・技術力の向上などを支援しながら、地域産業の高度化に取り組みます。</p>
<p><b>&lt;具体的推進方策⑥&gt;多様なものづくりの風土の醸成</b></p>	
<p>デジタル工作機器等に親しむことができる拠点ファブ施設※<sup>1</sup>「ファブテラスいわて」の活動等によりメイカームーブメント※<sup>2</sup>の裾野が広がりつつあり、引き続き幅広い層に対する更なる機運醸成とメーカー人材育成の取組が必要です。</p>	<p>幅広い世代に対して、デジタル工作機器に触れ、親しむことができるものづくり体験を提供し、次世代を担う多様なものづくり人材の更なる育成に取り組みます。</p>

※1 ファブ施設：レーザー加工機、3Dプリンタ、デジタル刺しゅうマシン等を使ってものづくりを体験できる施設

※2 メイカームーブメント：ICTやデジタル工作機器の進化を基盤とし、一人ひとりが「物の作り手（メイカー）」となり、自らのアイデアを「もの」として形づくり、他者と共有することで、社会全体の「創造性」と「多様性」を高め、豊かな世界を目指す活動

## 1 政策項目を取り巻く状況

- 新型コロナウイルス感染症を背景とした世界的な半導体不足や部品調達の停滞の影響に加え、エネルギー価格や原材料価格が高騰するなど企業の生産活動を取り巻く環境は厳しさを増しています。
- 国では、異次元の支援等が企業の国内投資の拡大、所得向上等に繋がることから、令和3年6月に策定した「半導体・デジタル産業戦略」を令和5年6月に改定し、国内外から投資・人材を集めるなど、スピード感を持って取組を進めています。
- 国においては「カーボンニュートラル」を宣言し、経済財政運営の改革の基本方針においてグリーントランスフォーメーション（GX）を「重点投資分野」の一つに掲げているほか、企業においても、ESG金融※の進展に伴い、「脱炭素経営」に取り組む企業が増加しており、その影響が地域の企業にも波及しています。
- 経済財政運営の改革の基本方針2022において、DXが「重点投資分野」の一つに掲げられるなど、社会全体のデジタル化が急速に進んでおり、ITの活用はもちろんのこと、多様な働き方への対応が求められています。
- 令和5年県民意識調査によると「県内経済の活性化」の重要度は27位、満足度は52位となり、ニーズ度は7位となっており、特に県北地域のニーズ度が高くなっています。

※ ESG金融：企業分析・評価を行ううえで長期的な視点を重視し、環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス（Governance）情報を考慮した投融資行動をとることを求める取組

## 2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 企業等においては、コロナ禍の長期化、エネルギー価格や原材料価格の高騰、部品調達の停滞等の影響を受けながら生産活動を維持しています。
- 産業支援機関においては、カーボンニュートラルやデジタル化などの社会経済環境の変化を踏まえて、企業における技術力や経営力の向上、新技術開発などを支援しています。

### 3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値	参考)全国順位(東北順位)		
						R3	R4	比較
49 一人当たり県民所得の水準*	%	① 87.4	⑥ 90.0	③ 90.0	② 89.2	-	-	-
50 正社員の有効求人倍率	倍	0.88	1.00	1.00	0.90	34 位 (6 位)	37 位 (6 位)	下降 (横ばい)
57 従業者一人当たりの製造品出荷額	百万円	② 29.6	⑥ 31.0	③ 29.9	③ 31.7	37 位 (4 位)	31 位 (3 位)	上昇 (上昇)

\* 全国を100とした水準

#### 【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (R3)	R4	備考
17 非正規職員・従業員率	%	⑨ 35.7	35.5	5年ごとの公表
18 雇用者一人当たり雇用者報酬	千円	① 4,043	② 3,927	-
19 現金給与総額[5人以上、毎月]	円	282,811	288,978	-
23 製造品出荷額	億円	② 24,943	③ 27,133	-
24 ものづくり関連分野の製造品出荷額	億円	② 16,830	③ 18,709	-

### 4 県の取組（具体的推進方策）の状況

#### (1) 社会経済環境の変化に対応したものづくり産業の一層の集積と高度化の推進

##### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	参考値 R5 目標値	R4 の値
310 地場企業の自動車関連取引成約件数[累計]	件	35	140	35	35
311 地場企業の半導体関連取引成約件数[累計]	件	24	120	30	29

#### 推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	30	27	3	0	0	24	3 (60%)	1 (20%)	0 (0%)	1 (20%)	2 (40%)	3 (60%)	0 (0%)	0 (0%)

#### (2) 地域経済に好循環をもたらす多様な企業間連携の強化拡大

##### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	参考値 R5 目標値	R4 の値
312 新規又は拡大した企業間連携数[累計]	件	2	12	3	3

#### (3) 企業間・産学官連携を通じた関連技術の開発などによる新産業の創出

##### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	参考値 R5 目標値	R4 の値
313 医療機器関連取引成約件数[累計]	件	11	44	11	7
314 新産業分野における産学官連携による新規研究開発件数[累計]	件	5	24	6	6

**推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)**

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	19	15	0	0	0	15	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

**(4) ものづくり産業の生産性・付加価値向上の加速化**

**◆具体的推進方策指標の状況**

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	参考値 R5 目標値	R4 の値
315 県・国の支援によりデジタル化に取り組むものづくり企業数[累計]	社	11	48	12	13
316 ものづくり企業と県内IT企業の取引成約件数	件	6	28	7	3

**推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)**

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
8	149	134	79	2	0	53	10 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	8 (89%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (11%)

**(5) 企業誘致等による地域産業の拠点化・高度化の推進**

**◆具体的推進方策指標の状況**

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	参考値 R5 目標値	R4 の値
317 新規立地・増設件数[累計]	件	29	120	30	35
318 県北・沿岸地域における新規立地・増設件数[累計] (上記指標の内数)	件	7	20	5	7

**推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)**

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	2,832	2,810	0	1,393	0	1,417	6 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	7 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

**(6) 多様なものづくりの風土の醸成**

**◆具体的推進方策指標の状況**

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	参考値 R5 目標値	R4 の値
319 ファブテラスいわての利用者数[累計]	人	1,190	4,400	1,100	1,176

**推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)**

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	7	7	0	0	0	7	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

## 34 地域資源を生かした魅力ある産業を盛んにします

## (基本方向)

食産業や伝統工芸、漆、アパレルなどの地場産業が、環境変化に対応し、付加価値の高い、働きがいのある産業として持続的に成長していくため、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等を契機とした消費行動の変化に対応した商品開発や、それぞれの産業の担い手不足を解消するための人材育成等、経営力・生産性の向上に向けた取組を促進します。

また、「食」や「伝統的工芸品」をはじめ特色ある県産品の販路を拡大するため、オンラインを活用した販売手法への対応を図るほか、アンテナショップでの販売、物産展・商談会の開催など対面販売の機会の確保にも取り組みます。

さらに、意欲ある県内事業者の海外展開を進めるため、その多様なニーズに応え、事業パートナー等との関係を強化しながら、渡航や対面によらない情報発信、商談、販路開拓等の取組を促進します。

## 【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<b>&lt;具体的推進方策①&gt;食産業の更なる発展に向けた事業活動・販路開拓への支援</b>	
地域経済を牽引する食産業の事業者が、原材料等の価格高騰によるコスト増の影響下でも持続的に発展するためには、消費者のライフスタイルや消費行動の変化に対応した付加価値の高い事業の創出への支援や生産性の向上、販路開拓に取り組む必要があります。	「FCP <sup>※1</sup> 岩手ランチ」等の活動を通じ、事業者間のネットワークづくりや、今後の企業経営を担う中核人材の交流を推進するとともに、地域資源を活用した新商品開発やカイゼン導入による生産性向上、県内外での商談会の開催による販路開拓など、食産業の更なる発展に向けた総合的な支援に取り組みます。
<b>&lt;具体的推進方策②&gt;水産加工業の魚種変化に対応した商品力向上や販路開拓への支援</b>	
沿岸地域の基幹産業である水産加工業は、主要魚種の不漁による原材料確保の困難等厳しい状況にあることから、魚種の変化に対応した商品力の向上や、新たな販路開拓を支援していく必要があります。	専門家や関係機関と連携しながら、環境変化で水揚げが増加している魚種や養殖魚を活用した商品力の向上や西日本などへの物流体制構築を含めた販路開拓に継続して取り組みます。
<b>&lt;具体的推進方策③&gt;伝統工芸・漆・アパレルなど地場産業の経営力向上への支援</b>	
伝統工芸産業について、伝統的工芸品の製造品出荷額は、コロナ禍前の状況まで回復してきているところであり、今後、同出荷額の増加を図っていく必要があります。 また、漆産業については、漆掻き職人や塗師などの担い手の確保・育成に取り組む必要があります。 アパレル産業については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による大幅な受注減から、回復基調にあるものの、社会経済環境の変化に対応できるよう事業者の経営力を強化していく必要があります。	伝統工芸産業については、伝統的工芸品の製造品出荷額の増加に向け、専門家派遣によるライフスタイルの変化や消費者のニーズを捉えた新商品開発、物産展等を通じた新たな顧客層の開拓、確かな産地形成のための人材確保・育成などの支援に取り組めます。 また、漆産業については、漆産業関係者と連携しながら漆振興に向けた情報発信やインターンシップなどによる漆掻き職人や塗師をはじめとする担い手の確保の取組を推進します。 アパレル産業については、生産性向上に向けICT活用・IoT導入セミナーの開催や専門家派遣による、縫製技術のレベルアップやマネジメント力向上等を目的とした人材育成を推進します。
<b>&lt;具体的推進方策④&gt;県産品の販路の拡大への支援</b>	
新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響等で、物産展の開催規模が縮小されたこと等に伴い、出展機会が減少したところですが、令和5年5月の新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けの5類移行に伴い、ヒトやモノの交流の活発化が見込まれ、実	アンテナショップ（東京、大阪、福岡）において、店内外催事の拡充やオンラインを活用した販売・情報発信など、消費者のニーズの変容に対応した販路拡大の取組を推進します。 また、県内事業者の販路拡大のため、「買うなら岩

課 題	今後の方向
<p>店舗における売上増加が期待されるため、実店舗販売とネット販売を融合させた販路の構築が重要になっています。</p> <p>このほか、伝統的工芸品などは商品の魅力を認知してもらうために、現物に触れてもらうことが重要であることから、物産展など対面による催事の機会を引き続き確保していく必要があります。</p>	<p>手のものバーチャル物産展」の活用をはじめとするECサイト活用によるオンライン販売への進出等の支援に取り組みます。</p> <p>加えて、県産品の対面販売の機会を確保するため、展示販売イベントの開催や、首都圏をはじめとする物産展の開催、出展支援などに取り組みます。</p>
<p><b>&lt;具体的推進方策⑤&gt;県内事業者の海外展開への支援</b></p>	
<p>令和5年5月の新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けの5類移行に伴い、海外との人的往来も回復傾向にあることや、折からの円安基調を背景として、これまで輸出等に取り組んだことのない事業者も含めた県内中小企業・団体等が積極的に海外市場を開拓できるよう、取組の機運を醸成し、対面での商談や販促機会の創出に注力する必要があります。</p> <p>あわせて、コロナ禍で取組が進んだオンラインや海外事務所等を活用することにより、渡航制限に左右されない商談機会の拡充を図ることが必要です。</p>	<p>ジェトロをはじめとした官民プラットフォーム組織「いわて海外展開支援コンソーシアム<sup>※2</sup>」の構成団体や国内外のビジネスパートナーとの連携により、海外事務所のネットワークも活用しながら、商談会・フェア等を通じ、販路回復や新たな市場開拓を促し、県内事業者の海外進出・展開支援を推進します。</p> <p>また、ライブコマース（動画のライブ配信による実演販売）や海外ECサイトへ参入支援に継続して取り組みます。</p>

※1 FCP（フード・コミュニケーション・プロジェクト）：農林水産省が提唱しているもので、食品事業者が主体的に行う「食の安全・安心」の活動を“見える化”することにより、食に対する消費者の信頼向上や、企業業績の向上につなげようとする取組

※2 いわて海外展開コンソーシアム：海外展開に取り組む県内事業者に対し、効果的な施策を展開するとともに、より一層の支援を図ることを目的に、岩手県、ジェトロ、金融機関、民間企業等を構成員として設置した組織であり、支援機関相互の情報共有や海外展開支援施策の調整、PR、斡旋等の取組を行っているもの。

## 1 政策項目を取り巻く状況

- 令和5年5月には、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類に移行し、いわて花巻空港と台湾を結ぶ国際定期便が再開しました。また、対面での商談や渡航の制限が緩和され、国・地域間の往来が徐々に再開しています。
- 岩手出身スポーツ選手の大活躍や、ニューヨーク・タイムズ紙において盛岡市が「2023年に行くべき52か所」に選出されるなど、岩手県に注目が集まっています。
- 令和5年県民意識調査によると、「地域資源を活用した製品開発・販売」の重要度は34位、満足度は28位、ニーズ度は33位となっており、ニーズ度は男性が女性より高くなっています。  
また、「海外での県産品の販路拡大」の重要度は45位、満足度は40位、ニーズ度は41位となっています。

## 2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 食産業事業者、産業支援機関などが本県の食産業振興における産学官金の協働体制である「FCP岩手ランチ」に参加し、県内の取組事例を共有しながら、業種にとらわれることのない事業者間連携を推進しています。
- 伝統工芸産業事業者が主体となり、ものづくりの現場を見学・体験してもらうイベントの開催や、市町村において地域おこし協力隊制度を活用し、伝統的工芸品や漆産業の担い手の確保に向けた取組が行われています。
- 海外展開に向けて販路拡大や新商品開発に取り組む事業者に対して、地元金融機関が設立した地域商社が他県の金融機関が設立した地域商社と連携し、海外での特産品の販売イベントを開催するなど、関係団体や市町村が連携して支援を行っています。

### 3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値	参考)全国順位(東北順位)		
						R3	R4	比較
49 一人当たり県民所得の水準*	%	① 87.4	⑥ 90.0	③ 90.0	② 89.2	-	-	-
50 正社員の有効求人倍率	倍	0.88	1.00	1.00	0.90	34 位 (6 位)	37 位 (6 位)	下降 (横ばい)
57 従業者一人当たりの製造品出荷額	百万円	② 29.6	⑥ 31.0	③ 29.9	③ 31.7	37 位 (4 位)	31 位 (3 位)	上昇 (上昇)

\* 全国を100とした水準

#### 【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (R3)	R4	備考
17 非正規職員・従業員率	%	② 35.7	35.5	5年ごとの公表
18 雇用人一人当たり雇用人報酬	千円	① 4,043	② 3,927	
19 現金給与総額[5人以上、毎月]	円	282,811	288,978	
23 製造品出荷額	億円	② 24,943	③ 27,133	
25 食料品製造品出荷額	億円	② 3,769	③ 3,846	
26 水産加工品製造品出荷額	億円	② 674	③ 631	

### 4 県の取組（具体的推進方策）の状況

#### (1) 食産業の更なる発展に向けた事業活動・販路開拓への支援

##### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	参考値 R5 目標値	R4 の値
320 国内の食の商談会等出展者数[累計]	者	567	2,000	500	518
321 国内の食の商談会有望取引件数[累計]	件	309	1,600	400	397

##### 推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	56	51	18	11	0	22	9 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	5 (63%)	0 (0%)	3 (37%)	0 (0%)

#### (2) 水産加工業の魚種変化に対応した商品力向上や販路開拓への支援

##### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	参考値 R5 目標値	R4 の値
322 水産加工業者における商品開発等の支援件数[累計]	件	17	160	40	22
323 国内の食の商談会等出展者(水産加工業)数[累計]	者	89	380	95	88

##### 推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	32	29	0	11	0	18	7 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	5 (63%)	0 (0%)	1 (17%)	0 (0%)

**(3) 伝統工芸・漆・アパレルなどの地場産業の経営力向上への支援**

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	参考値 R5 目標値	R4 の値
324 伝統的工芸品の製造品出荷額	百万円	2,463	2,927	2,579	2,886

推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	13	12	0	0	0	12	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)	1 (50%)

**(4) 県産品の販路の拡大への支援**

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	参考値 R5 目標値	R4 の値
325 アンテナショップ(東京)の新規成約件数[累計]	件	65	175	100	81
326 アンテナショップ(東京、大阪、福岡)における県産品販売額	百万円	535	606	553	583

推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	16	15	0	0	0	15	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (67%)	0 (0%)	1 (33%)	0 (0%)

**(5) 県内事業者の海外展開への支援**

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	参考値 R5 目標値	R4 の値
327 県産品輸出額(加工食品・工芸品)	百万円	786	930	810	887
328 海外商談会等における出展企業数[累計]	者	49	200	50	71
329 海外商談会等における商談成約等件数[累計]	件	14	100	25	26

推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	92	87	20	0	0	67	3 (75%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (25%)	5 (83%)	0 (0%)	1 (17%)	0 (0%)

## 35 地域経済に好循環をもたらす 観光産業を盛んにします

### （基本方向）

観光を取り巻く環境の変化を的確に把握し、旅行者のニーズを捉えた施策を展開するため、デジタル技術を複合的に活用しながら、観光サービスの変革や新たな観光需要を創出する地域DMOをはじめ、地域が主体となった取組を支援する体制強化を図ります。

また、観光で稼ぐ力を高めるため、地域の多様な関係者が連携し、データに基づくマーケティング分析を生かした受入体制整備を進め、旅行者から選ばれる観光地の魅力を創造し、消費者目線での旅行商品の造成や、旅行者の動態に合わせた観光コンテンツ開発やルート設定を行うほか、二次交通の充実を図ること等により魅力ある観光地域づくりを推進します。

市場・地域の特性を捉えた戦略的なプロモーションを展開することにより、新たな市場開拓や経済効果の高い高付加価値旅行者の誘客につなげ、インバウンドをはじめとした誘客拡大を促進します。

沿岸市町村や観光事業者と連携し、復興道路等の全線開通、東日本大震災津波からの復興の伝承、新たなまちづくりの進展や地域資源を生かした観光振興を展開します。

国内外とつながるいわて花巻空港の各路線の利用促進を図り、観光客を含めた交流人口の拡大を推進します。

### 【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<b>&lt;具体的推進方策①&gt;魅力的な観光地域づくりの推進</b>	
スマートフォンやインターネットの普及による旅行者の情報取得手段の多様化や、新型コロナウイルス感染症の影響により、密を避けた個人・少人数での旅行や県内など近隣地域への観光が増加するなど、観光を取り巻く環境の変化に対応するため、客観的なデータに基づく旅行商品造成、コンテンツの磨き上げなど、売れる観光地となるために地域が主体となった基盤整備を行う必要があります。	観光で稼ぐ力を高めるため、各種観光キャンペーンに向けて、データに基づくマーケティング分析を実施し、観光関連事業者のみならず、地域の様々な事業者が連携した消費者目線での旅行商品の造成や、観光コンテンツの開発・磨き上げを行うことにより、受入体制整備を進め、魅力ある観光地域づくりを促進します。
<b>&lt;具体的推進方策②&gt;周遊・滞在型観光の推進</b>	
新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に減少した本県への宿泊者数の回復に向け、東日本大震災津波の経験や教訓を学ぶことができる震災遺構や、雄大な自然とその成り立ちを実感できる三陸ジオパークなど、三陸の多彩な観光資源を生かした復興ツーリズム、時代の異なる3つの世界遺産や2つの国立公園など、岩手ならではの観光資源を活用した広域観光を推進する必要があります。	各種観光キャンペーンを展開し、市町村や観光事業者等と連携し、県内全域を広く周遊するための二次交通の確保や、様々な体験などを組み合わせた付加価値の高い旅行商品造成を促進するとともに、復興道路等の新たな交通ネットワークを生かした復興ツーリズムや広域観光を推進します。
<b>&lt;具体的推進方策③&gt;外国人観光客の誘客拡大</b>	
新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に減少した外国人宿泊者数の早期回復を図るため、ニューヨーク・タイムズ紙の「2023年に行くべき52か所」に盛岡市が掲載されたことや、ハロウィンターナショナルスクール安比ジャパンの開校などを契機として、高付加価値旅行者などの新たな旅行者層の増加が見込まれることから、旅行者のニーズを捉えたプロモーションの展開等によるインバウンドの誘客促進に取り組む必要があります。	新たな市場開拓や経済効果の高い高付加価値旅行者の誘客につなげるため、対象市場・地域の特性を捉え、東北各県と連携した戦略的なプロモーションの展開、旅マエ、旅ナカにおける情報発信の強化など受入環境の整備の支援などにより、インバウンドの誘客拡大を促進します。

課 題	今後の方向
<b>&lt;具体的推進方策④&gt;観光DXによる観光推進体制の強化</b>	
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により減少した本県への宿泊者数は、密を避けた個人・少人数での旅行や県内などの近隣地域内での観光が増加するなど、観光を取り巻く環境に様々な変化がみられること、また、観光業界は人手不足が深刻化している現状にあることから、観光サービスの変革や新たな観光需要を創出する観光地域づくりの体制強化が必要です。</p>	<p>観光を取り巻く環境の変化を的確に把握し、旅行者のニーズを捉えた施策を展開するため、いわて観光DMP*を活用しながら戦略的かつ効果的に情報発信を行うとともに、(公財)岩手県観光協会に配置している観光地域づくり支援チームと連携して、新たな観光需要を創出する地域DMOの創設や支援のほか、ホテル・旅館関係団体、観光関係団体や商工指導団体等と連携して、経営相談・経営指導を行うとともに、改善事例を普及拡大するなど、地域が主体となった観光地域づくりの体制強化を推進します。</p>
<b>&lt;具体的推進方策⑤&gt;いわて花巻空港を核とした交流人口の拡大</b>	
<p>令和4年度の国内定期便の利用実績は約37万人と新型コロナウイルス感染症拡大前の令和元年度の約44万人の水準には戻っていないことから、航空会社等と連携し、各路線の一層の利用促進に取り組む必要があります。</p> <p>また、令和2年から運休が続いていた国際線は、令和5年5月から台北線の運航が再開されたことから、台北線の安定的かつ持続的な運航と、上海線の早期運航再開に取り組む必要があります。</p>	<p>国内定期便の早期需要回復・路線維持に向け、航空会社や旅行会社をはじめとする関係機関と一体となったプロモーションの展開や、空路を利用した旅行商品の造成支援など、花巻発着双方向の利用者数が増加するよう利用促進に取り組みます。</p> <p>運航再開した台北線は、長期間の運休を経たことを踏まえ、インバウンド・アウトバウンド双方の需要回復に向けて、プロモーションを強化するなど利用促進に取り組みます。</p> <p>また、上海線は、関係機関と連携し、早期の運航再開に向けて航空会社への働きかけや受入態勢の確保に取り組みます。</p>

※ DMP : Data Management Platform の略。マーケティングに必要な情報を一元管理できるシステム。

## 1 政策項目を取り巻く状況

- 令和5年5月には、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類に移行し、いわて花巻空港と台湾を結ぶ国際定期便が再開しました。
- 岩手出身スポーツ選手の大活躍や、ニューヨーク・タイムズ紙において盛岡市が「2023年に行くべき52か所」に選出されるなど、岩手県に注目が集まっています。
- 外国船社クルーズ船の寄港については、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響を受け、令和2年度から4年度にかけて予定されていた16回全て中止となりましたが、全国的に令和5年3月から寄港が再開され、本県港湾では令和5年度の9月までに5回の寄港が実現しました。
- 令和5年県民意識調査によると「魅力ある観光地づくり」の重要度は37位、満足度は46位となり、ニーズ度は30位となっています。
- 県が旅行者に実施している本県旅行の満足度についてのアンケート調査において、満足度が「とても満足」、「満足」、「やや満足」と答えた人の割合は、平成29年から8割以上の水準を維持しています。

調査項目	単位	H29	H30	R1	R2	R3	R4	備考
本県観光に対して満足している人の割合	%	95.3	91.7	94.6	93.5	87.7	93.2	岩手県「岩手県観光統計概要」

## 2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 県や市町村、観光・商工関係団体、交通事業者、報道機関、金融機関などで構成された「いわて観光キャンペーン推進協議会」により、令和4年7月から3ヶ月間、北東北三県大型観光キャンペーンを開催し、「世界遺産」や「夏祭り」、「食」等をテーマにした情報発信や特別企画を実施しました。
- 三陸DMOセンターをはじめ、市町村や広域での登録DMOの整備が進んでおり、各DMOにおいて、地域資源や地域特性を生かした観光地づくりの取組や周遊型観光の推進等、魅力的な観光地づくりや受入態勢の整備が進められています。令和5年度には、(公財)岩手県観光協会が支援し、大船渡地域戦略、遠野ふるさと商社が観光地域づくり候補法人（候補DMO）に登録されました。
- 岩手県空港利用促進協議会を中心として、県内関係自治体や経済界など官民が一体となって航空会社への要望活動やエアポートセールス、利用促進などに取り組んでいます。

## 3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値	参考)全国順位(東北順位)		
						R3	R4	比較
49 一人当たり県民所得の水準*	%	① 87.4	⑥ 90.0	③ 90.0	② 89.2	-	-	-
50 正社員の有効求人倍率	倍	0.88	1.00	1.00	0.90	34位 (6位)	37位 (6位)	下降 (横ばい)
58 観光消費額	億円	② 1,142.3	2,042.9	1,657.7	1,754.8	(5位)	-	-

※ 全国を100とした水準

### 【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (R3)	R4	備考
17 非正規職員・従業員率	%	⑨ 35.7	35.5	5年ごとの公表
18 雇用人一人当たり雇用人報酬	千円	① 4,043	③ 3,927	-
19 現金給与総額[5人以上、毎月]	円	282,811	288,978	-

## 4 県の取組（具体的推進方策）の状況

### (1) 魅力的な観光地域づくりの推進

#### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	参考値 R5 目標値	R4 の値
330 観光消費額単価(日本人・県外・宿泊)	千円	②27.8	31.4	29.6	33.9
331 観光消費額単価(外国人・宿泊)	千円	②64.2	64.2	64.2	-

#### 推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
10	121	118	29	0	0	89	9 (75%)	1 (8%)	1 (8%)	1 (8%)	8 (67%)	1 (8%)	2 (17%)	1 (8%)

### (2) 周遊・滞在型観光の推進

#### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
332 宿泊者数(延べ人数・全施設)	万人泊	②431.2	719.8	575.5	503.9

**推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)**

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
7	91	91	29	0	0	61	6 (75%)	1 (12%)	1 (12%)	0 (0%)	6 (75%)	1 (12%)	1 (12%)	0 (0%)

**(3) 外国人観光客の誘客拡大**

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
333 外国人宿泊者数(延べ人数・全施設)	万人泊	②8.8	46.6	27.7	2.6

**推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)**

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
11	152	137	52	0	0	85	8 (67%)	0 (0%)	2 (16%)	2 (16%)	8 (67%)	0 (0%)	1 (8%)	3 (25%)

**(4) 観光DXによる観光推進体制の強化**

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
334 本県への再来訪意向を持つ人の割合	%	85.0	85.0	85.0	83.0

**推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)**

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	46	46	15	0	0	31	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (67%)	0 (0%)	1 (33%)	0 (0%)

**(5) いわて花巻空港を核とした交流人口の拡大**

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
335 いわて花巻空港の旅客客数	千人	206 内訳(国内) 206 (国際) 0	552 内訳(国内) 499 (国際) 53	494 内訳(国内) 464 (国際) 5	381 内訳(国内) 381 (国際) -
336 国内定期便の利用率	%	39.7	67.8	63.0	53.1
337 国際線の利用率	%	-	69.9	62.1	-

**推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)**

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	50	37	32	0	0	5	1 (50%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

## 36 意欲と能力のある経営体を育成し、農林水産業の振興を図ります

### （基本方向）

従事者の減少や高齢化が進行する中において、地域農林水産業の核となる経営体の育成が重要であることから、多くの小規模・家族経営を中心とする集落営農組織等の法人化や経営規模の拡大、スマート技術等による生産活動の効率化、就業環境の改善、農地の集積・集約化等による経営基盤の強化などに取り組みます。

また、農林水産業の次代を担う新規就業者の確保・育成や多様な担い手の確保、意欲ある女性農林漁業者が活躍しやすい環境づくりに取り組みます。

### 【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<b>&lt;具体的推進方策①&gt; 地域農林水産業の核となる経営体の育成</b>	
農業生産資材の価格高騰等により担い手の経営規模の拡大意欲が低下し、農地集積の見合わせ等がありました。経営体の規模拡大や生産活動の効率化を図るため、農地集積・集約化とほ場整備を進める必要があります。	生産コストの削減や収益性の向上などの経営改善支援とともに、市町村等と連携し、ほ場整備事業や農地中間管理事業の活用等により認定農業者等への農地の集積・集約化を進めるなど、経営規模の拡大や生産活動の効率化の取組を推進します。
主要魚種の不漁や養殖ホタテガイの貝毒出荷規制の長期化等により漁業の経営環境が厳しい状況にある中、海洋環境の変化等に対応できる中核的漁業経営体を育成していく必要があります。	養殖業の規模拡大や法人化、漁場の積極的な活用などの取組を支援するとともに、藻場再生による磯根資源の回復や、ウニの高付加価値化の取組を推進するなど、中核的漁業経営体の育成に取り組みます。
<b>&lt;具体的推進方策②&gt; 農林水産業の次代を担う意欲ある新規就業者の確保・育成</b>	
漁業就業者の減少と高齢化が進行する中、主要魚種の不漁等による漁業生産額の減少などを背景に、「いわて水産アカデミー」の入講者が減少するなど、就業希望者が減少していることから、次代を担う新規漁業就業者の確保・育成に取り組む必要があります。	市町村、漁業協同組合等と連携し、SNSやインターネットを活用した本県漁業の魅力と就業情報の発信や、就業に向けた移住・定住への支援を行い、新規漁業就業者の確保と定着を図るとともに、高等学校への個別訪問等により「いわて水産アカデミー」の研修生の確保に努め、漁業に必要な知識や技術の習得支援などを行い、次代を担う人材の育成に取り組みます。
<b>&lt;具体的推進方策③&gt; 女性農林漁業者の活躍促進</b>	
女性農林漁業者の更なる活躍に向け、働きやすい環境の整備や地域をリードする女性農林漁業者の育成を進める必要があります。	「家族経営協定」の締結、家庭や地域における意識醸成に取り組むとともに、働きやすい環境整備を支援し、女性の経営参画を推進します。 また、地域をリードする女性農林漁業者を育成するため、情報共有・相互研鑽を図る交流会・セミナー等の開催や、地域で活躍する女性の表彰・情報発信に取り組みます。

## 1 政策項目を取り巻く状況

- 農業経営基盤強化促進法等の一部改正により、策定が義務付けられた市町村の地域計画に基づき、農地の集積・集約化を加速させることとしています。
- 平成31年4月から運用が開始された森林経営管理制度において、適切な経営管理が行われていない森林を、「意欲と能力のある林業経営体」に集積・集約化し、林業の成長産業化と森林の適切な管理の両立を図ることとしています。
- 海洋環境の変化等により、本県の主要魚種であるサケ、サンマ、スルメイカ等の全国漁獲量が、平成26年と比較して令和3年に約1割から4割程度まで減少するなど、危機的な不漁が継続しており、これら主要魚種の不漁を背景に、本県では、漁業協同組合の自営によるサケ・マス類海面養殖などの新たな漁業・養殖業の取組が始まっています。
- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大による外食需要等の落ち込みにより売上げが減少し、資金繰り悪化等の影響を受けた県内農林漁業者を対象に、事業の継続や経営の安定を図るため、国や金融機関において、資金貸付の償還期間及び据置期間の延長、貸付限度額の引上げ、実質的な無利子・無担保化等の金融支援に取り組んでいますが、実質的な無利子・無担保化による融資の返済が始まっています。
- 令和5年県民意識調査によると「農林水産業の担い手確保」の重要度は26位、満足度は56位で、ニーズ度は3位となっています。

## 2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村や岩手県農業協同組合中央会などの農業団体において、岩手県農業経営・就農支援センターと連携して農業経営体の経営改善指導を行っているほか、農業委員会においては、農地利用の最適化を担う農地利用最適化推進委員を委嘱し、農業委員とともに地域の取組を支援しています。
- （公財）岩手県林業労働対策基金においては、就業相談会等での情報発信や国の制度を活用した「緑の雇用」事業の実施等により、新規就業者の確保や林業従事者の育成に向けた取組が行われています。
- 沿岸市町村及び漁業協同組合においては、新規漁業就業者育成協議会等を設立し、新規漁業就業者の受入体制を構築したほか、（公財）岩手県漁業担い手育成基金においては、漁協青年部等によるアサリ人工採苗試験の活動に対し助成を行うなど、漁業の担い手の確保・育成に向けた取組が進められています。

## 3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値	参考)全国順位(東北順位)		
						R3	R4	比較
49 一人当たり県民所得の水準*	%	① 87.4	⑥ 90.0	③ 90.0	② 89.2	-	-	-
59 農業経営体一経営体当たりの農業総産出額	千円	② 5,312	⑦ 5,810	④ 5,390	③ 5,310	-	-	-
60 林業就業者一人当たりの木材生産産出額	千円	② 4,377	⑦ 4,910	④ 4,700	③ 5,209	-	-	-
61 漁業経営体一経営体当たりの海面漁業・養殖業産出額	千円	② 4,179	⑦ 4,200	④ 3,930	③ 4,206	-	-	-

※ 全国を100とした水準

### 【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (R3)	R4	備考
18 雇用人一人当たり雇用人報酬	千円	① 4,043	② 3,927	-
19 現金給与総額[5人以上、毎月]	円	282,811	288,978	-
20 農業産出額	億円	2,651	③ 2,651	-
21 林業産出額	千万円	② 1,782	③ 1,931	-
22 漁業産出額	千万円	② 3,057	③ 2,958	-

## 4 県の取組（具体的推進方策）の状況

### (1) 地域農林水産業の核となる経営体の育成

#### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
338 リーディング経営体の育成数〔累計〕	経営体	121	195	150	136
339 意欲と能力のある林業経営体数	経営体	89	100	94	91
340 中核的漁業経営体数	経営体	277	302	287	414

#### 推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
10	23,018	10,903	5,856	4,408	220	419	12 (92%)	1 (8%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (33%)	6 (50%)	2 (17%)	0 (0%)

### (2) 農林水産業の次代を担う意欲ある新規就業者の確保・育成

#### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
341 新規就農者数	人	277	280	280	291
342 新規林業就業者数	人	113	110	110	114
343 新規漁業就業者数	人	47	50	50	30

#### 推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	398	373	24	327	0	22	3 (50%)	3 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (50%)	3 (50%)	0 (0%)	0 (0%)

### (3) 女性農林漁業者の活躍促進

#### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
344 女性農業者の経営参画割合	%	34.0	37.0	35.5	33.9

#### 推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	6	6	1	0	0	5	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (67%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)

## 37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります

### （基本方向）

経済のグローバル化、食料安全保障への意識の高まり、燃油・資材等の価格高騰、主要魚種の極端な不漁等を踏まえ、環境負荷を低減する持続的な生産活動のもとで、生産性・市場性が高く、安全・安心で高品質な農林水産物を安定的に生産する産地づくりの取組を進めます。

また、市場ニーズに的確に対応した農林水産物の生産と、効率的で収益力の高い農林水産業を実現するため、DXなど革新的な技術の開発・導入や、生産基盤の着実な整備等の取組を進めます。

### 【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<p>&lt;具体的推進方策①&gt;生産性・市場性の高い産地づくりの推進</p>	
<p>「銀河のしずく」は、日本穀物検定協会の食味ランキングで5年連続最高の特A評価を得るなど、高品質を維持しており、引き続き、消費者や実需者から支持を得る米産地づくりのため、高品質で良食味な米の安定生産と、県オリジナル水稲品種「金色の風」「銀河のしずく」を核として県産米全体の評価向上の取組を進めていく必要があります。</p> <p>また、品質・食味に優れた県北地域向けオリジナル早生新品種の早期の導入を進める必要があります。</p>	<p>市場評価の高まっている「銀河のしずく」の積極的な生産拡大や、「金色の風」の品質・食味の更なる向上を推進するとともに、県北地域向けオリジナル早生新品種の奨励品種の採用と普及に取り組みます。</p>
<p>令和3年の野菜の産出額は、245億円と減少傾向が続いている一方、コロナ禍における消費行動の変化により、加工・業務用野菜の需要が増えているなど、園芸産地力の強化を図るため、規模拡大や生産性向上の取組を進める必要があります。</p>	<p>土地利用型野菜について、水田フル活用や、大型機械の導入による作付拡大を推進します。</p> <p>加工・業務用野菜について、実需者との連携や収穫機械等の導入による作付拡大を推進します。</p> <p>施設野菜について、高度環境制御技術を活用した大規模施設の整備や、中山間地域等での低コスト環境制御技術等の導入など、生産性向上の取組を推進します。</p> <p>果樹について、高収益なりんごやぶどうの新改植とともに、平均気温の上昇や、市場性を踏まえ、「もも」等の新品目の作付実証を行い、導入を推進します。</p> <p>花きについて、需要期向けの出荷に対応したりんどう品種の作付拡大や、ゆり、トルコギキョウなど施設花き等の生産拡大を推進します。</p>
<p>本県の酪農、肉用牛経営は全国に比べ経営規模が小さく、生産コストが高いことから、経営規模の拡大や生産性の向上に取り組んでいく必要があります。</p> <p>また、輸入飼料等の価格高騰を踏まえ、引き続き、経営安定対策等を推進するとともに、本県の強みである豊富な自給飼料基盤を活用した粗飼料等の増産に取り組んでいく必要があります。</p>	<p>産地の生産力維持・向上を図るため、規模拡大に向けた畜舎等の施設整備や生産管理用機械の導入等の支援に取り組みます。</p> <p>また、県内10地域において組織している酪農・肉用牛サポートチームにより、乳用牛の乳量・乳質の改善や、肉用牛の分娩間隔の短縮、子牛の発育改善など生産性の向上に向けた支援に取り組みます。</p> <p>県産飼料の生産・利用拡大に向けた草地・飼料畑の造成・整備や草地の更新、輸入穀物の代替となる飼料用米や子実用とうもろこしの活用を推進します。</p>
<p>全国的な住宅着工戸数の減少等により、木材製品の需要が低下していることから、住宅や非住宅分野での県産木材の利用を促進する必要があります。</p> <p>また、原木しいたけは、生産量が減少していることから、生産振興を図る必要があります。</p>	<p>県産木材の需要拡大に向けて、公共施設等での県産木材の率先利用、県産木材を使用する住宅や民間商業施設への補助による支援等に取り組むほか、川上から川下までの需給情報の共有による木材需要の変化に柔軟かつ機動的に対応する仕組みづくりを推</p>

課 題	今後の方向
	<p>進めます。</p> <p>また、本県の原木しいたけ産地を再生させるため、安全なしいたけ原木の確保や新規参入者等を対象とした栽培技術の指導、生産性を向上させる生産施設の整備などに取り組むとともに、生産者・集出荷団体による販路拡大の取組を推進します。</p>
<p>海洋環境の変化等に伴い主要魚種の不漁などが続いているため、養殖生産の拡大や安定した資源造成の取組を推進していますが、病虫害（スイクダムシ）被害により、養殖ワカメ生産者1人当たりの生産量は減少していることから、養殖ワカメの生産量の回復・増大に向け、病虫害対策や、養殖生産技術の改良、普及に取り組む必要があります。</p>	<p>漁業協同組合の自営養殖や漁船漁業者の養殖業への新規参入による漁場の有効活用、地域の漁業関係者と企業との連携による新たな生産体制の構築、ICTの活用等による生産の効率化などにより、養殖生産量の維持・増大に取り組めます。</p> <p>種苗の安定供給体制づくり等によるサケ・マス類の海面養殖やウニの蓄養など、新たな漁業・養殖業の推進に取り組めます。</p> <p>サケ資源の回復に向けた大型で遊泳力の高い強靱な稚魚の放流やアワビの効率的な資源造成を支援し、水産資源の回復と持続的利用に取り組めます。</p> <p>養殖ワカメの病虫害の発生予測技術の開発や、人工種苗の導入による収穫期間の延長などにより、養殖生産量の回復・増大に取り組めます。</p>
<p><b>&lt;具体的推進方策②&gt;革新的な技術の開発と導入促進</b></p>	
<p>県内の園芸用施設は、簡易パイプハウスの割合が高いことから、収益性向上に向けて、飛躍的な生産性向上や超省力化へつなげるデータ駆動型農業などに対応した施設の整備や新しい技術の導入に取り組む必要があります。</p>	<p>本県農業の実情に即した農業DXを推進するため、鉄骨ハウスやガラス温室等の高規格ハウスの導入や果菜類のハウス団地の整備等の支援、低コスト環境制御技術のモデル実証を行うとともに、環境制御技術導入支援チームが中心となり、環境制御技術の導入手引書・事例集を作成するなど、引き続き、園芸施設内の生育環境を最適化する環境制御技術などの普及に取り組めます。</p>
<p>令和4年度は、虫害により発芽可能なカラマツ種子を十分に確保できませんでしたが、カラマツなどの種子を安定的に確保する必要があります。</p>	<p>カラマツ種子の安定的な確保のため、採種園の機能向上に取り組むとともに、虫害の原因究明や虫害予防の取組を推進します。</p>
<p>近年の海洋環境の変化に伴う主要魚種の不漁により漁業生産が減少しており、その一因であるサケの回帰率の低下は、春期の海水温の上昇等の影響で稚魚の生残率が低下したことが要因と考えられていることから、漁業生産の回復に向け、労働力不足や海洋環境の変化等に対応する新たな技術の開発・導入を推進する必要があります。</p>	<p>養殖生産の効率化・養殖品目の多様化に向けて、ワカメやアサリなどの人工種苗を活用した養殖技術の開発・普及に取り組むとともに、ICTの活用等によるスマート水産業の取組を推進します。</p> <p>また、サケの回帰率の向上が期待できる種苗生産技術の開発と迅速な現場実装に取り組むとともに、サケ・マス類の県オリジナル海面養殖用種苗の開発に取り組むほか、内水面養殖業者と連携した海面養殖用種苗の安定供給体制づくりを推進します。</p>
<p><b>&lt;具体的推進方策③&gt;安全・安心な産地づくりの推進</b></p>	
<p>消費者等の環境保全に対する関心が一層高まっていることから、国際水準GAPの取組や環境に配慮した農業への転換を進めていく必要があります。</p> <p>また、化学肥料等の価格高騰を踏まえ、たい肥等未利用資源の活用など輸入原料に依存する化学肥料の低減に向けた取組を進めていく必要があります。</p>	<p>環境負荷軽減技術の導入の推進や消費者を対象としたセミナー等の開催等により、環境保全型農業への普及啓発を進めるとともに、産地単位での国際水準GAPの取組や、農業者や団体における第三者認証GAP取得の取組を推進します。</p> <p>化学肥料の施肥量を低減する技術の普及やたい肥等の地域資源の活用など、輸入原料に依存する化学肥料の使用量低減を推進します。</p>
<p><b>&lt;具体的推進方策④&gt;生産基盤の着実な整備</b></p>	
<p>将来にわたって森林資源を循環利用していくため、森林整備の低コスト化技術の普及・定着を図る必要があります。</p> <p>また、主伐面積の減少などにより、令和4年度の再造林面積は前年度に比べ減少したことから、再造林を促進する必要があります。</p>	<p>森林経営計画の作成や森林経営管理制度の円滑な運用への支援による、森林施業の集約化、再造林や間伐等の計画的な森林整備を推進します。</p> <p>また、国庫補助事業等を活用した再造林の実施について、ブロック会議や研修会等で周知し、再造林を促進します。</p>

課 題	今後の方向
さらに、優良な種苗を安定的に確保し、再造林を計画的に進める必要があります。	さらに、再造林に必要なカラマツやスギ花粉症対策品種の種苗の安定供給等により、計画的な再造林の実施に向けた取組を推進します。
<b>&lt;具体的推進方策⑤&gt;鳥獣被害や松くい虫・ナラ枯れ被害の防止対策の推進</b>	
農林水産物への野生鳥獣被害の減少に向けて、市町村の鳥獣被害防止計画に基づく被害防止対策の取組を確実に実施する必要があります。	有害捕獲や侵入防止柵の設置等に加え、地域ぐるみの被害防止活動の定着に取り組みます。 また、シカやイノシシ等に対する金網立体柵の設置等の効果的な被害防止対策の実証・普及に取り組みます。
令和5年6月に二戸市で初めて松くい虫による被害が確認されるなど、松くい虫とナラ枯れの被害地域の拡大が懸念されることから、被害拡大を未然に防止する必要があります。	松くい虫やナラ枯れの被害拡大防止に向け、市町村との連携により、被害木の早期発見と駆除を徹底するとともに、樹種転換や更新伐等による伐採木の利用促進など、病虫害被害を受けにくい健全な森林づくりを促進します。

## 1 政策項目を取り巻く状況

- 国では、「コロナ禍における『原油価格・物価高騰等総合緊急対策』」（令和4年4月）や物価高克服に向けた予備費の活用により、直面する原油価格や物価高騰による影響を緩和するための対応を進めています。
- 国が、米の需給と価格の安定に向けて策定した「米穀の需給及び価格の安定に関する基本指針」（令和5年10月）によると、全国の主食用米の需要は、毎年10万トンずつ減少しています。
- 海洋環境の変化等により、本県の主要魚種であるサケ、サンマ、スルメイカ等の漁獲量が全国的に減少しています。
- 近年、麻痺性貝毒によるホタテガイの出荷自主規制が広域化、長期化しており、令和5年度は、県内全海域で出荷自主規制措置が講じられました。
- 令和2年12月から「漁業法等の一部を改正する等の法律」が施行され、令和5年度は、施行後初の漁業権の一斉切替えが行われることから、水産資源の管理や漁場利用等における新しい制度について、漁業者や漁協の理解醸成を一層進めることが必要です。
- 社会全体でデジタルトランスフォーメーション（DX）が加速していることを踏まえ、国が策定した「食料・農業・農村基本計画」（令和2年3月）などにおいて、デジタル技術の積極的な活用を前提とした施策の方向を示しています。
- 県全体の松くい虫被害量は、平成29年度に30千㎡だったものが、令和4年度には15千㎡となり、減少傾向にあるものの、今年6月に二戸市で初めて被害が確認されるなど、未被害地への被害拡大が懸念されます。
- 令和5年県民意識調査によると「ニーズにあった農林水産物の産地形成」の重要度は36位、満足度は50位で、ニーズ度は21位となっています。

## 2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 県内の地域農業再生協議会（市町村、農業関係団体等で構成）においては、米の需要量に応じた生産の推進や水田を活用した麦・大豆や高収益野菜の作付け促進の取組が行われています。
- 農業関係団体等においては、施設内への環境制御装置の導入による単収向上技術の普及などに向けた取組が行われています。
- 漁業協同組合においては、サケ・マス類の海面養殖が行われています。
- 魚市場を有する10市町村においては、地域の水産関係者が一体となった「高度衛生品質管理地域づくり」の取組が進められています。
- 岩手県森林組合連合会など林業関係団体が設立した「岩手県森林再生機構」においては、森林所有者等が行う再造林経費への助成が行われています。

### 3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値	参考)全国順位(東北順位)		
						R3	R4	比較
49 一人当たり県民所得の水準*	%	① 87.4	⑥ 90.0	③ 90.0	② 89.2	-	-	-
59 農業経営体一経営体当たりの農業総産出額	千円	② 5,312	⑦ 5,810	④ 5,390	③ 5,310	-	-	-
60 林業就業者一人当たりの木材生産産出額	千円	② 4,377	⑦ 4,910	④ 4,700	③ 5,209	-	-	-
61 漁業経営体一経営体当たりの海面漁業・養殖業産出額	千円	② 4,179	⑦ 4,200	④ 3,930	③ 4,206	-	-	-

※ 全国を100とした水準

#### 【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (R3)	R4	備考
18 雇用人一人当たり雇用人報酬	千円	① 4,043	② 3,927	-
19 現金給与総額[5人以上、毎月]	円	282,811	288,978	-
20 農業産出額	億円	2,651	③ 2,651	-
21 林業産出額	千万円	② 1,782	③ 1,931	-
22 漁業産出額	千万円	② 3,057	③ 2,958	-

### 4 県の取組(具体的推進方策)の状況

#### (1) 生産性・市場性の高い産地づくりの推進

##### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
345 水稲オリジナル品種(主食用)の作付面積	ha	6,050	10,300	8,200	6,550
346 麦・大豆の生産量	トン	14,510	16,020	15,120	14,860
347 加工・業務用野菜の出荷量	トン	7,124	8,400	7,650	5,206
348 経産牛1頭当たりの年間生乳生産量	kg	9,842	10,070	9,920	-
349 肉用牛繁殖農家1戸当たりの飼養頭数	頭	9.0	13.0	10.0	-
350 素材生産量	千 m3	1,431	1,526	1,482	1,461
351 原木乾しいたけ生産者1人当たりの生産量	kg	156	170	161	176
352 養殖ワカメ生産者1人当たりの生産量	トン	① 18.9	⑥ 20.3	③ 19.1	② 15.8
353 サケ・マス類の海面養殖の生産量	トン	569	2,300	1,700	1,191

#### 推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
27	3,598	1,552	949	78	0	525	25 (83%)	2 (7%)	1 (3%)	2 (7%)	13 (47%)	6 (21%)	2 (7%)	7 (25%)

#### (2) 革新的な技術の開発と導入促進

##### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
354 水田の水管理支援システム導入経営体数[累計]	経営体	20	45	30	24
355 環境制御技術導入経営体数[累計]	経営体	21	45	30	23
356 森林GIS活用サポーター研修の修了者数[累計]	人	17	84	44	30
357 大型で強靱なサケ稚魚の生産に取り組むふ化場の割合	%	95	100	100	100
358 農林水産業に関する研究開発件数[累計]	件	22	56	35	39

推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
19	1,020	963	274	221	0	468	18 (90%)	1 (5%)	1 (5%)	0 (0%)	20 (90%)	1 (5%)	0 (0%)	1 (5%)

(3) 安全・安心な産地づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
359 国際水準 GAP 取組産地割合	%	0	40	10	0
360 岩手県高度衛生品質管理基準適合市場の割合	%	100	100	100	100

推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	123	113	78	0	0	35	1 (34%)	1 (33%)	0 (0%)	1 (33%)	2 (67%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)

(4) 生産基盤の着実な整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
361 水田整備面積[累計]	ha	15,814	17,300	16,400	16,109
362 農業用排水路等の長寿命化対策着手施設数[累計]	施設	96	111	102	99
363 再造林面積	ha	993	1,200	1,050	804
364 林道整備延長[累計]	km	4,563	4,608	4,578	4,569
365 藻場造成実施箇所数[累計]	箇所	0	10	3	1
366 漁港施設の長寿命化対策実施施設数[累計]	施設	19	44	29	24

推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
20	35,479	18,551	10,318	6,589	1,313	331	15 (75%)	5 (25%)	0 (0%)	0 (0%)	13 (59%)	5 (23%)	2 (9%)	2 (9%)

(5) 鳥獣被害や松くい虫・ナラ枯れ被害の防止対策の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
367 ニホンジカの最少捕獲数	頭	26,839	25,000	25,000	26,554
368 松くい虫による被害量	千 m3	19	15	18	15

推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	682	645	503	0	0	142	6 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (80%)	1 (20%)	0 (0%)	0 (0%)

## 38 農林水産物の付加価値を高め、販路を広げます

## (基本方向)

消費者・実需者のニーズ、ECサイト活用等の消費行動の変化などを踏まえながら県産農林水産物の高付加価値化、販路の開拓・拡大を推進するとともに、実需者へのトップセールス等を通じた評価・信頼の向上を図るほか、アジア各国や北米等をターゲットとして、県産農林水産物の戦略的な輸出を促進します。

また、地産地消の推進による生産者と消費者の結び付きの更なる深化、地域の特色ある「食」を核とした地域経済の好循環を創出する取組を進めます。

## 【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<b>&lt;具体的推進方策①&gt; 県産農林水産物の高付加価値化と販路の開拓・拡大の推進</b>	
全国的な住宅着工戸数の減少等により、木材製品の需要が低下していることから、住宅や非住宅分野での木材利用を促進する必要があります。	県産木材の需要拡大に向けて、公共施設等での県産木材の率先利用とともに、県産木材を使用する住宅や民間商業施設への補助による支援等に取り組みます。 また、「第73回全国植樹祭いわて2023」の開催を契機として、全県的に木材利用の機運の醸成を図るため、「いわて木づかい運動」の展開により、関係団体と連携しながら、日常生活や事業活動における県産木材の利用に向けた取組等を促進します。
<b>&lt;具体的推進方策②&gt; 県産農林水産物の評価・信頼の向上</b>	
県産農林水産物の評価・信頼は、首都圏をはじめとした県内外の量販店でのフェアの開催などの取組により着実に向上していることから、引き続き、飲食店や販売店等と連携した販売促進活動の取組を進めていく必要があります。 また、園芸作物の事前契約取引率は、天候不良の影響による生育不良等により、事前契約取引への対応が困難となったことから、取引の方法について検討していく必要があります。	トップセールスやオンラインを活用したプロモーションの強化、民間企業等との連携による販売促進キャンペーン・フェアの開催などを通じ、県産農林水産物や産地の評価・信頼の向上に取り組みます。 また、天候不良の影響による園芸作物の出荷変動に対応するため、予約相対販売や直接販売の強化による安定した取引に向けた支援等に取り組みます。
<b>&lt;具体的推進方策③&gt; 戦略的な県産農林水産物の輸出促進と外国人観光客等への対応</b>	
県産農林水産物の輸出額は順調に推移していることから、今後も、アジア各国や北米等をターゲットにした現地バイヤーの招へいや商談会の開催等により、海外の市場動向等に的確に対応し、輸出促進と販路拡大に取り組む必要があります。	国内外の実需者と連携した現地でのフェア開催やバイヤー等の招へい、オンライン商談やECサイトの活用などにより、輸出拡大に取り組みます。 また、本県の代表的な特産品である米や牛肉など、多様な品目を組み合わせたパッケージ型プロモーションやトップセールス等により、県産品の認知度向上に取り組みます。
<b>&lt;具体的推進方策④&gt; 生産者と消費者の結び付きを深め、地域経済の好循環を創出する取組の推進</b>	
学校給食等における地産地消の一層の推進に向けて、生産者と消費者を含めた地域の多様な関係者の結び付きを更に強化していくための取組を進める必要があります。	産地直売所等による学校給食や医療・福祉施設等への食材供給など地元食材の利用拡大に取り組むとともに、食と農に関わる多様な関係者の参画のもと、産直ECサイトの活用に係る農林漁業者向けの研修会の開催など、地域における持続的なビジネスの創出を促進します。

## 1 政策項目を取り巻く状況

- 国では、「食料・農業・農村基本計画」（令和2年3月）において、これまでの6次産業化の取組を発展させ、農業と食品製造業などの2次産業、観光業などの3次産業との積極的な連携による付加価値の高いビジネスの創出を推進することとしています。
- 国では、農林水産物・食品の輸出額目標である2025年2兆円、2030年5兆円の達成に向け、具体的な施策を進めるための実行戦略として、令和2年12月に「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」を策定（令和4年6月改訂）し、牛肉や米、リンゴ等の28品目を重点品目に設定するとともに、輸出に取り組む産地の重点的な支援を行うこととしています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、インターネットによる通信販売での食料支出額が増えるなど、消費行動が変化しています。
- 東京電力福島第一原子力発電所のALPS処理水の海洋放出に伴い、中国等において、日本産水産物の輸入停止措置が講じられています。
- 令和5年県民意識調査によると「農林水産物の販路拡大」の重要度は31位、満足度は45位で、ニーズ度は18位となっています。

## 2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 生産者や団体等においては、消費者ニーズに対応した商品開発など6次産業化による高付加価値化、国内外で開催される商談会やフェア等への参加による販路開拓等の取組が行われています。
- 市町村においては、地域の生産者・企業等による6次産業化の取組に対する支援や商談会等への参加支援、地域で生産される農林水産物の利用拡大に向けた情報発信等の取組が行われています。
- 魚市場を有する10市町村においては、地域の水産関係者が一体となった「高度衛生品質管理地域づくり」の取組が進められているほか、地域の水産加工業者においては、展示商談会への出展など、水産加工品の販路回復・拡大の取組が行われています。

## 3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値	参考)全国順位(東北順位)		
						R3	R4	比較
49 一人当たり県民所得の水準*	%	① 87.4	⑥ 90.0	③ 90.0	② 89.2	-	-	-
62 農林水産物の輸出額	億円	43.0	69.0	52.0	-	-	-	-

※ 全国を100とした水準

### 【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (R3)	R4	備考
18 雇用人一人当たり雇用人報酬	千円	① 4,043	② 3,927	-
19 現金給与総額[5人以上、毎月]	円	282,811	288,978	-
26 水産加工品製造出荷額	億円	② 674	③ 631	-

## 4 県の取組（具体的推進方策）の状況

### (1) 県産農林水産物の高付加価値化と販路の開拓・拡大の推進

#### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
369 事業体当たり6次産業化販売額	千円	② 19,374	⑦ 21,580	④ 19,930	③ 23,014
370 農山漁村発イノベーションによる商品化件数[累計]	件	36	96	60	48
371 素材需要量	千 m3	1,204	1,348	1,249	1,206
372 水産加工事業者1社当たりの製造品出荷額	億円	① 5.95	⑥ 6.56	③ 6.19	② 6.02

**推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)**

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
8	149	141	29	97	0	15	8 (80%)	2 (20%)	0 (0%)	0 (0%)	7 (78%)	2 (22%)	0 (0%)	0 (0%)

**(2) 県産農林水産物の評価・信頼の向上**

**◆具体的推進方策指標の状況**

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
373 いわて牛取扱い推奨店登録数	店舗	368	420	390	382
374 「金色の風」「銀河のしずく」の販売数量	トン	9,743	35,000	25,000	16,508

**推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)**

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
9	105	102	27	8	0	67	8 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	6 (76%)	0 (0%)	1 (12%)	1 (12%)

**(3) 戦略的な県産農林水産物の輸出促進と外国人観光客等への対応**

**◆具体的推進方策指標の状況**

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
375 県産農林水産物取扱海外事業者数	社	63	77	68	66

**推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)**

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	117	107	95	0	0	12	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

**(4) 生産者と消費者の結び付きを深め、地域経済の好循環を創出する取組の推進**

**◆具体的推進方策指標の状況**

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
376 いわて地産地消給食実施事業所数	施設	79	87	81	78
377 年間売上高1億円以上の産直数	施設	39	44	41	—

**推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)**

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	27	23	19	0	0	4	4 (80%)	1 (20%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)



## 39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります

### (基本方向)

高齢化や人口減少が進行している農山漁村の活性化に向け、地域の立地条件を生かした農林漁業の生産振興や農山漁村を支える人材の育成、生産者をはじめ若者・女性といった地域住民など、多様な主体の連携・協働による活力ある農山漁村づくり、多面的機能を有する農地や森林等を保全する地域共同活動を促進します。

また、地域の多彩な農林水産物や食文化等を積極的に活用した農山漁村ビジネスの振興や、グリーン・ツーリズム等による都市と農山漁村の交流人口の回復・拡大の取組を促進します。

さらに、自然災害等に強い農山漁村づくりに向けた防災・減災対策の取組を推進します。

### 【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<b>&lt;具体的推進方策①&gt; 農山漁村を支える人材の育成と地域活動等の支援</b>	
<p>高齢化や人口減少が進行する中、持続的な農林水産業を展開するため、地域住民等との協働による地域資源の保全に向けた取組を拡大するとともに、地域コミュニティ活動を維持・発展させるための地域ビジョンの策定や実践活動をけん引する地域リーダーの育成等を進めていく必要があります。</p>	<p>農山漁村の環境保全と地域コミュニティの活性化を図るため、生産者と地域住民等による農地・農業用水等の保全に向けた草刈りや水路の泥上げ等の地域共同活動を促進します。</p> <p>また、地域の将来ビジョン等の策定に向けて、地域での話し合いを支援するとともに、「リーダー研修会」等の開催により、地域リーダーの育成に取り組めます。</p>
<b>&lt;具体的推進方策②&gt; 魅力あふれる農山漁村づくりの推進</b>	
<p>新型コロナウイルス感染症の影響の長期化などにより、農山漁村地域の交流人口が減少しているため、体験型教育旅行等の誘致活動を強化するとともに、教育旅行の新たなニーズに対応した体験プログラムを開発する必要があります。</p> <p>また、受入体制の強化や多様なニーズに対応できる実践者育成に取り組む必要があります。</p>	<p>観光分野との連携による情報発信・誘致活動を強化するとともに、企業の社員研修や外国人観光客等の新たなニーズに対応した研修会等の開催により、体験プログラムの開発を支援します。</p> <p>また、地域の交流活動をコーディネートする組織の活動を支援し受入体制の強化を図るとともに、「いわてグリーン・ツーリズムカレッジ」の開催による多様なニーズに対応できる実践者の育成に取り組めます。</p>
<b>&lt;具体的推進方策③&gt; 自然災害に強い農山漁村づくりの推進</b>	
<p>激甚化・頻発化する豪雨や地震等による災害を未然に防止するため、防災ダムやため池等の農業水利施設について、機能診断や改修、補強など、計画的な防災対策とともに、地域住民への防災意識の定着を進めていく必要があります。</p>	<p>老朽化した農業水利施設等の機能診断や改修・補強とともに、「流域治水」に資する田んぼダム<sup>※</sup>に係る地域住民の理解醸成のため、資料配布により周知するなど、市町村と連携した防災・減災対策に取り組めます。</p>

※ 田んぼダム：小さな穴の開いた調整板などの簡単な器具を水田の排水口にとりつけて流出量を抑えることで、水田の雨水貯留機能の強化を図り、周辺の農地・集落や下流域の浸水被害リスクの低減を図るもの。

## 1 政策項目を取り巻く状況

- 平成 27 年度から、「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」に基づき、農業・農村の多面的機能の発揮のための地域活動等に対して、行政等による支援が行われています。
- 国においては、気候変動の影響により激甚化・頻発化する気象災害や切迫する大地震による被害の防止・最小化のため、令和 2 年 12 月 11 日に「防災・減災、国土強靱化のための 5 年加速化対策」を閣議決定し、「激甚化する風水害や切迫する大地震への対策」、「予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策の加速」、「国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進」の各分野について、令和 3 年度から令和 7 年度までの 5 年間で重点的・集中的に対策を講ずることとしています。
- 国においては、気候変動の影響による災害の頻発化・激甚化に対応するため、流域のあらゆる関係者の協働により、ハード・ソフト一体の水災害対策「流域治水」を推進することとしています。
- 令和 5 年県民意識調査によると「活力ある農山漁村の形成」の重要度は 38 位、満足度は 47 位で、ニーズ度は 28 位となっています。

## 2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 農業水利施設等の管理者においては、地域住民や企業、各種団体との間で施設の保全活動に係る「アドプト協定※」を締結し、農業水利施設等の保全に向けた取組が進められています。

※ アドプト協定：道路や水路等の公共施設の一部区域・区間を「養子」とみなして、住民・団体・企業等が里親となり、養子となった施設の一部区域（区間）を責任持って保守管理していく制度。

## 3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値	参考)全国順位(東北順位)		
						R3	R4	比較
49 一人当たり県民所得の水準*	%	① 87.4	⑥ 90.0	③ 90.0	② 89.2	-	-	-
63 グリーン・ツーリズム交流人口	千人回	1,090	1,220	1,160	1,143	-	-	-

※ 全国を 100 とした水準

### 【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (R3)	R4	備考
18 雇用人一人当たり雇用人報酬	千円	① 4,043	② 3,927	-
19 現金給与総額[5人以上、毎月]	円	282,811	288,978	-

## 4 県の取組（具体的推進方策）の状況

### (1) 農山漁村を支える人材の育成と地域活動等の支援

#### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
378 農山漁村の環境保全活動への参加のべ人数	人	125,206	126,700	125,800	129,870

#### 推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)					活動内容指標の達成度				成果指標の達成度				
	予算額	決算額	決算額の財源内訳			A	B	C	D	A	B	C	D	
			国庫	その他	県債									一般
10	6,327	6,312	4,149	58	0	2,105	8 (73%)	2 (18%)	1 (9%)	0 (0%)	8 (67%)	2 (17%)	1 (8%)	1 (8%)

## (2) 魅力あふれる農山漁村づくりの推進

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
379 農林漁家民泊等利用者数	人回	20,888	72,000	50,000	35,881

### 推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	148	86	46	18	0	22	4 (80%)	1 (20%)	0 (0%)	0 (0%)	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

## (3) 自然災害に強い農山漁村づくりの推進

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
380 農業用ため池の機能診断実施箇所数[累計]	箇所	113	163	133	118
381 山地災害防止機能が確保された集落数[累計]	集落	995	1,020	1,005	1,000
382 漁港施設の防災・減災対策実施施設数[累計]	施設	30	41	38	36

### 推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
15	11,941	9,377	4,997	2,611	1,580	189	13 (87%)	2 (13%)	0 (0%)	0 (0%)	15 (88%)	2 (12%)	0 (0%)	0 (0%)

## 40 世界遺産の保存と活用を進めます

### （基本方向）

世界遺産等の価値を共有し、広めるため、保存管理計画に基づく適切な保存管理や県民の理解増進、「平泉の文化遺産」の世界遺産への拡張登録に向けた取組、県内外への情報発信などに取り組みます。

また、世界遺産を活用した人的・文化的交流を図るため、平泉世界遺産ガイダンスセンターを「平泉の文化遺産」の周遊・魅力発信の拠点として活用するとともに、本県が有する3つの世界遺産及び関連資産を有する地域間の連携・交流による一体的な取組を推進します。

### 【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<b>＜具体的推進方策①＞世界遺産の適切な保存管理と拡張登録の推進</b>	
世界遺産を人類共通の宝として未来に継承していくため、適切な保存管理や県民の理解を深める取組を進めていく必要があります。 また、貴重な文化遺産の価値を共有し、広めていけるよう、「平泉の文化遺産」の拡張登録のための取組を進めていく必要があります。	保存管理計画に基づく構成資産や関連資産の保存管理に取り組むとともに、世界遺産出前授業や教員向けの現地研修など、学校教育活動を通じた意識の醸成に取り組みます。 また、「平泉の文化遺産」の拡張登録に向けて、県、関係市町及び関係機関等の連携を図りながら、調査研究及び推薦書作成等に取り組みます。
<b>＜具体的推進方策②＞世界遺産の価値の普及と魅力の発信</b>	
世界遺産等に対する興味・関心を高め持続させていくため、価値の普及に取り組む必要があります。 また、「平泉の文化遺産」の価値を広く世界中に伝えるため、その魅力の発信などに取り組む必要があります。	世界遺産出前授業など、児童生徒への教育活動や県民に向けた講演会の開催などの普及啓発に取り組みます。 また、地元市町や関係団体と連携し、企画展やイベント等を通じた学術研究等の総合的な情報発信に取り組むほか、岩手県立平泉世界遺産ガイダンスセンターを拠点とし、「平泉の文化遺産」の更なる魅力向上を図ります。
<b>＜具体的推進方策③＞3つの世界遺産の連携・交流の推進</b>	
本県が有する3つの世界遺産の連携・交流を推進し、地域振興への活用を図る必要があります。 また、岩手県立平泉世界遺産ガイダンスセンターを拠点として、世界遺産「平泉」の構成資産及び関連資産からなる「ひらいずみ遺産」への誘客を図る必要があります。	3つの世界遺産に係るインスタグラムやPRブース出展等による一体的な価値普及と魅力発信、地域住民の交流機会の創出に取り組みます。 また、「ひらいずみ遺産」の各構成資産の周遊・来訪促進に向けて、文化観光推進法に基づく「地域計画」を策定し、文化観光の取組を推進します。

### 1 政策項目を取り巻く状況

- 県と一関市、奥州市、平泉町は、令和5年8月、世界遺産「平泉」の構成資産及び関連資産を「ひらいずみ遺産」として位置付けることとしました。
- 令和5年4月現在の国内の世界遺産登録件数は25件であり、そのうち本県では3件が登録され、奈良県、鹿児島県と並び、国内最多の登録件数となっています。
- 本県には、世界遺産のみならず、価値を共有すべき遺産が数多く存在しており、これらの遺産を活用した地域の活性化、交流人口の拡大が期待されています。
- 令和5年県民意識調査によると「世界遺産を守り将来に伝えていくための取組」の重要度は44位、満足度は6位となり、ニーズ度は51位となっています。

## 2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 本県の世界遺産等について、関係市町において、開発行為等に対する経過観察や景観の保存など適切な保存管理や普及啓発の取組が進められています。
- 文化庁や専門家と意見交換を行いながら、世界遺産拡張登録推薦に向けた取組を進めています。また、「平泉の文化遺産」関連資産についても、今後の世界遺産拡張登録に向けて、関係市町において、遺跡の調査等が継続して行われています。

## 3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値	参考)全国順位(東北順位)		
						R3	R4	比較
64 世界遺産等の来訪者数	千人	417	991	712	693	-	-	-
65 国、県指定文化財件数	件	574	589	580	579	31位 (3位)	31位 (3位)	横ばい (横ばい)

## 4 県の取組（具体的推進方策）の状況

### (1) 世界遺産の適切な保存管理と拡張登録の推進

#### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
383 「世界遺産出前授業」の実施学校数(累計)	校	8	137	56	28

#### 推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	66	53	15	1	0	37	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)

### (2) 世界遺産の価値の普及と魅力の発信

#### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
384 世界遺産ガイダンス施設等入館者数	千人	48	107	77	84

#### 推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	101	97	2	1	0	94	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)

### (3) 3つの世界遺産の連携・交流の推進

#### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
385 3つの世界遺産に係る連携・交流活動参加人数[累計]	人	-	240	60	94

#### 推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	90	87	1	1	0	85	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

## 41 豊かな歴史や民俗芸能などの伝統文化が受け継がれる環境をつくり、交流を広げます

### （基本方向）

県民の郷土愛を醸成するため、本県が誇る民俗芸能に触れる機会の創出や情報発信により、伝統文化への理解を深め、次世代へ受け継ぐ取組を推進します。

また、地域に伝承されてきた文化財を後世に伝えていくため、市町村と連携しながら、文化財の適切な保存・継承に取り組むとともに、歴史資源や伝統文化を生かした地域活性化を図るため、地域の偉人や歴史、様々な文化財や多種多様な民俗芸能、食などの伝統文化や観光資源を活用し、人的・経済的な交流を推進します。

### 【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<b>&lt;具体的推進方策①&gt; 民俗芸能の公演発表などによる、伝統文化への理解促進と情報発信</b>	
県民の民俗芸能への理解増進や民俗芸能団体の活性化を図るため、民俗芸能の鑑賞と発表の場を一層確保していくとともに、民俗芸能団体の活動継続に向けた動きを支援する必要があります。	「岩手県民俗芸能フェスティバル」の開催や、「北海道・東北ブロック民俗芸能大会」における出演機会の確保など、民俗芸能の発表・鑑賞の機会の確保や情報発信に取り組みます。 また、民俗芸能団体の活動継続に向けて、「芸術体験イベント」等における子どもの出演機会の確保や、出演団体同士の交流機会の創出など、次世代へ受け継ぐ取組を推進します。
<b>&lt;具体的推進方策②&gt; 伝統文化、文化財などを活用した交流の推進</b>	
令和4年度の歴史・文化に関する観光地点での入込客数は、新型コロナウイルス感染症の影響による移動や外出の自粛のため、伸び悩みましたが、文化財等の歴史資源や伝統文化を生かした地域活性化に向けて、歴史・文化に関する観光地点への来訪者を増加させていく必要があります。	「いわての文化情報大事典」ホームページやSNS等を活用した歴史文化や伝統文化の更なる情報発信、世界遺産等への来訪者が民俗芸能を観覧できる機会の創出等により、歴史・文化に関する交流人口の拡大に取り組みます。

### 1 政策項目を取り巻く状況

- 令和5年1月に盛岡市がニューヨーク・タイムズ紙の「2023年に行くべき52か所」に選ばれたことにより、国内外から多くの観光客が訪れるなど岩手県への関心が高まっています。
- 民俗芸能など地域の文化を継承する人材の減少や、文化芸術活動の担い手の高齢化が懸念される一方で、Uターン者や移住者の参加により、新たな担い手が育っている民俗芸能団体があります。
- 令和5年10月現在の国の重要無形民俗文化財の指定件数は329件であり、そのうち本県は9件となっています。また、このうち民俗芸能は7件となっています。
- 令和5年県民意識調査によると「郷土の歴史や伝統文化が受け継がれる環境」の重要度は42位、満足度は12位となり、ニーズ度は46位となっています。

### 2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 県内18の高等学校における郷土芸能部活動など、児童生徒が民俗芸能の継承活動に取り組んでいるほか、市町村においては、民俗芸能の発表・鑑賞イベントが実施されています。
- 市町村においては、文化財保存活用地域計画の作成作業に取り組んでおり、計画作成のための情報収集や調査に時間を要したものの、文化庁への認定申請に向けて作成作業が進められています。

### 3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値	参考)全国順位(東北順位)		
						R3	R4	比較
64 世界遺産等の来訪者数	千人	417	991	712	693	-	-	-
65 国、県指定文化財件数	件	574	589	580	579	31 位 (3 位)	31 位 (3 位)	横ばい (横ばい)
66 民俗芸能ネットワーク加盟団体数	団体	393	393	393	393			

### 4 県の取組(具体的推進方策)の状況

#### (1) 民俗芸能の公演発表などによる、伝統文化への理解促進と情報発信

##### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
386 「岩手県民俗芸能フェスティバル」鑑賞者数[累計]	人	3,225	14,820	3,510	2,076

##### 推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)		決算額の財源内訳				活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
2	9	9	4	0	0	5	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)

#### (2) 伝統文化、文化財などを活用した交流の推進

##### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
387 観光客数(歴史・文化に関する観光地点での入込客数)	千人	1,698	3,375	2,440	2,266
388 民俗芸能イベント等を契機とした交流会等への参加団体数[累計]	団体	8	32	8	7
389 「いわての文化情報大事典」ホームページビュー数	千件	1,299	1,400	1,100	1,207
390 文化財のユニークペニュー活用件数[累計]	件	25	160	30	43

##### 推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)		決算額の財源内訳				活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
9	644	622	266	1	0	355	7 (78%)	1 (11%)	0 (0%)	1 (11%)	3 (75%)	1 (25%)	0 (0%)	0 (0%)

## 42 多様で優れた環境を守り、次世代に引き継ぎます

## (基本方向)

本県の森や川、海等の優れた自然環境を次世代に引き継いでいくため、希少野生動植物の生息・生育環境の保全などの自然保護対策や大気・水環境の常時監視結果に基づく環境保全対策を推進するとともに、県民、事業者、行政などの連携・協働による環境保全活動の活発化に向けた取組を推進します。

## 【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<b>&lt;具体的推進方策①&gt;生物多様性の保全</b>	
天候や野生動物による捕食などの影響のため、令和4年度のイヌワシの繁殖率が3.8%と低い状況にあるなど、希少野生動植物の保護に取り組む必要があります。	本県の優れた自然環境が守られるよう、イヌワシやハヤチネウススキソウなどの希少野生動植物の生息状況調査や生息環境保全に取り組むとともに、本県の希少野生動植物の基礎資料である「いわてレッドデータブック」の令和6年度の改訂に向けた作業を進めます。
近年、年間4億円超発生している農林水産業被害や人身被害の防止、生態系の維持のため、ニホンジカやツキノワグマ、イノシシ等の鳥獣の計画的な管理に取り組んでいく必要があります。	鳥獣の計画的な管理のため、被害をもたらす鳥獣の捕獲を推進するとともに、モニタリング調査の実施や被害防止対策の促進等に取り組めます。
<b>&lt;具体的推進方策②&gt;自然とふれあいの促進</b>	
国においては国立公園満喫プロジェクトを策定し、自然公園の「保護と利用の好循環」を目指すこととしており、国と連動して利用の促進を図る必要があります。 また、老朽化などにより損壊した自然公園等施設の再整備を進めていく必要があります。	各種団体等による自然公園での体験活動の支援等に取り組むほか、広く県民に対し、グリーンボランティアへの参加を促進します。 また、自然公園等施設の整備について、施設整備計画に基づき計画的に取り組めます。
<b>&lt;具体的推進方策③&gt;良好な大気・水環境の保全と環境負荷低減に向けた取組の促進</b>	
本県の大気環境及び水環境は環境基準を高い水準で達成していますが、良好な環境を保全するため、大気や水質の汚染状況を監視するとともに、工場・事業場などの発生源対策を継続していく必要があります。	大気・河川・湖沼・海域の汚染状況を定期的に調査するとともに、ばい煙や排水を排出する事業場等の監視・指導に引き続き取り組みます。
<b>&lt;具体的推進方策④&gt;水と緑を守る取組の推進</b>	
水と緑を守り育てる環境保全活動数や水生生物調査参加者数は良好に推移していますが、環境保全意識の醸成を図るため、子どもたちが身近な自然環境に触れる機会となる水生生物調査の普及啓発に取り組むとともに、調査に参加する団体の取組を支援する必要があります。	指導者養成、教材配布、講師派遣等により水生生物調査参加団体への支援に引き続き取り組みます。 また、研修会や体験会を開催し、水生生物調査の普及に取り組めます。
県民参画による公益的な機能を重視する森林整備や再造林は、対象森林の奥地化や主伐面積の減少等により、施工可能な森林の確保が進みませんでした。水源の醸成や県土の保全等の森林の公益的機能の維持・増進を図る必要があることから、管理の行き届いていない森林の間伐や伐採跡地への植栽など、引き続き、県民の支援や参画による森林づくりを進めていく必要があります。	森林所有者や林業事業体に働きかけを行うなど、施工地確保に向けた取組を進めるとともに、いわての森林づくり県民税を活用し、緊急に整備が必要な森林の強度間伐や、公益上重要な伐採跡地への植栽を進めていくなど、公益的な機能が十分に発揮される森林づくりに取り組みます。

課 題	今後の方向
<b>&lt;具体的推進方策⑤&gt;北上川清流化対策</b>	
<p>北上川の清流を維持するため、旧松尾鉦山坑廃水の中和処理は、水質基準達成率 100%を継続しているところですが、今後も、旧松尾鉦山の坑廃水を将来にわたり確実に中和処理していく必要があります。</p>	<p>五省庁等連絡会を開催する等、国と連携しながら、引き続き旧松尾鉦山新中和処理施設を適切に維持管理し坑廃水の確実な処理に取り組みます。 また、新中和処理施設の見学や鉦山跡地での植樹活動の支援及び啓発活動を通じて、清流化の取組を広く県民への周知に取り組みます。</p>
<b>&lt;具体的推進方策⑥&gt;環境学習の推進と県民等との連携・協働の取組の促進</b>	
<p>新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、環境学習交流センターの利用制限を行ったことなどにより令和 4 年度の利用者数が伸び悩みましたが、感染症法上の位置付けが 5 類に移行したことなどを踏まえ、体験学習を中心としたより効果的な環境学習を推進する必要があります。</p>	<p>これまでの環境学習交流センターと連携した地域で活躍する環境人材の育成、環境学習の支援に加え、センターによる情報発信の強化や県民への提供プログラムの改善を推進します。</p>
<b>&lt;具体的推進方策⑦&gt;三陸ジオパークに関する取組の推進</b>	
<p>三陸ジオパークのボトムアップ活動を今後展開していくために、地域住民等への理解・普及に向けた取組を継続して行っていく必要があります。 また、国内外との交流人口拡大を図るため、三陸ジオパークの魅力の発信や受入態勢の強化に取り組む必要があります。</p>	<p>地域住民や来訪者に三陸ジオパークの意義や魅力等を伝えるため、三陸ジオパーク推進協議会や民間事業者等と連携し、学習会の実施やジオストーリーの発信等に取り組みます。 また、認定ガイドの育成等による受入態勢の強化に取り組みます。</p>

## 1 政策項目を取り巻く状況

- 令和 4 年度のツキノワグマによる人身被害が前年度比 9 件増の 24 件となっており、令和 5 年 8 月には死亡事故が発生しています。また、ニホンジカの捕獲数は令和 3 年度以降 26,000 頭を超え、3 年間で 1.8 倍に増加していますが、令和 4 年度の農作物被害額は 2.7 億円と過去 5 年間で最多となりました。
- 平成 18 年度から、管理の行き届いていない森林の強度間伐に取り組んできたほか、令和 3 年度からは、新たに公益上重要な伐採跡地への植栽などに取り組んでいます。
- 「第 73 回全国植樹祭いわて 2023」の開催を契機として、健全で豊かな森林を次世代へ引き継いでいく機運が高まっています。
- 令和 5 年県民意識調査によると「自然環境を大切にしたい生活」の重要度は 9 位、満足度は 7 位となり、ニーズ度は 24 位となっています。

## 2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 野生鳥獣による農林業被害の低減や人身被害の防止を図るため、市町村及び関係機関等において、県と連携して有害鳥獣の捕獲等に取り組んでいます。
- 自然公園等の保全を図るため、ボランティア、市町村及び関係機関において、県と連携してパトロールやキャンペーン、外来種の駆除、利用者のマナー啓発等に取り組んでいます。
- 地域住民が主体となり、河川や海岸等の清掃、植栽や間伐等の森林整備など、ボランティアによる地域課題に応じた活動が行われています。

### 3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値	参考)全国順位(東北順位)		
						R3	R4	比較
67 岩手の代表的希少野生動植物の 個体・つがい数 (イヌワシつがい数)	ペア	26	26	26	26	-	-	-
68 岩手の代表的希少野生動植物の 個体・つがい数 (ハヤチネウスユキソウ個体数)	花茎	115	115	115	115	-	-	-
69 自然公園の利用者数*	千人	339	437	401	486	-	-	-
70 公共用水域のBOD(生物化学的 酸素要求量)等環境基準達成率	%	95.7	95.7	95.7	96.5	-	-	-

#### 【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (R3)	R4	備考
28 森林面積割合	%	① 74.6	-	5年ごとの公表

### 4 県の取組(具体的推進方策)の状況

#### (1) 生物多様性の保全

##### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
391 条例指定希少野生動植物の確認数	種	-	16	16	-
392 二ホンジカの最少捕獲数【再掲】	頭	26,839	25,000	25,000	26,554

##### 推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
7	539	506	419	1	0	86	10 (91%)	1 (9%)	0 (0%)	0 (0%)	7 (78%)	1 (11%)	0 (0%)	1 (11%)

#### (2) 自然とのふれあいの促進

##### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
393 国立公園・国定公園再整備箇所数【累計】	箇所	3	7	5	2
394 農山漁村の環境保全活動への参加のべ人数【再掲】	人	125,206	126,700	125,800	129,870

##### 推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
12	6,482	6,435	4,149	177	0	2,109	9 (69%)	3 (23%)	1 (8%)	0 (%)	10 (67%)	2 (13%)	2 (13%)	1 (7%)

**(3) 良好な大気・水環境の保全と環境負荷低減に向けた取組の促進**

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
395 大気のPM2.5等環境基準達成率	%	100	100	100	100
396 排水基準適用の事業場における排水基準適合率	%	100	100	100	100

推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	12	11	0	11	0	0	2	0	0	0	2	0	0	0
							(100%)	(0%)	(0%)	(0%)	(100%)	(0%)	(0%)	(0%)

**(4) 水と緑を守る取組の推進**

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
397 水生生物調査参加者数[累計]	人	3,618	14,200	3,700	3,783
398 水と緑を守り育てる環境保全活動数[累計]	件	825	3,300	825	968
399 再造林面積[再掲]	ha	993	1,200	1,050	804

推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	1176	755	0	755	0	0	10	0	0	1	7	2	1	1
							(91%)	(0%)	(0%)	(9%)	(64%)	(18%)	(9%)	(9%)

**(5) 北上川清流化対策**

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
400 新中和処理施設放流水水質基準達成率	%	100	100	100	100

推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	1,341	1,279	907	71	0	301	1	0	0	0	1	0	0	0
							(100%)	(0%)	(0%)	(0%)	(100%)	(0%)	(0%)	(0%)

**(6) 環境学習の推進と県民等との連携・協働の取組の促進**

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
401 環境学習交流センター利用者数	人	33,258	41,000	41,000	33,748
402 水生生物調査参加者数[累計][再掲]	人	3,618	14,200	3,700	3,783

推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	34	33	0	17	0	16	5	0	0	0	2	1	0	0
							(100%)	(0%)	(0%)	(0%)	(67%)	(33%)	(0%)	(0%)

(7) 三陸ジオパークに関する取組の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
403 ジオパーク学習会等の参加者数〔累計〕	人	1,701	6,800	1,700	2,812
404 主要ジオサイトの観光入込客数	千人	1,003	1,220	980	1,219

推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	7	7	3	0	0	4	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (67%)	1 (33%)	0 (0%)	0 (0%)

## 43 循環型地域社会の形成を進めます

## (基本方向)

廃棄物を含め、有用な資源を生かした循環型地域社会の形成を更に進めるため、廃棄物の発生を可能な限り抑制するとともに、廃棄物の循環利用（再使用・再生利用）を推進します。

また、循環利用を考慮した県内での適切な廃棄物処理を進めるため、処理の効率化、環境負荷の軽減などにより、持続可能な廃棄物処理体制の構築を推進します。

さらに、良好な生活環境を維持するため、廃棄物処理施設等に対する監視・指導などにより、産業廃棄物の適正処理を推進します。

## 【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<b>&lt;具体的推進方策①&gt; 廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用の推進</b>	
<p>持続可能な地域社会の形成に向け、ごみの排出量や最終処分量を削減する必要がありますが、一人1日当たり家庭系ごみ排出量は近年増加傾向にあることから、環境中に排出されること等により海洋生態系に影響を与えることが懸念されているプラスチックごみや、生活や事業活動により発生する食品ロス（本来食べられるにもかかわらず、捨てられている食品）の発生抑制など、廃棄物の発生抑制（リデュース）、再使用（リユース）、再生使用（リサイクル）の3Rを基調とするライフスタイルの定着や環境に配慮した事業活動を促進する必要があります。</p>	<p>県民、事業者、行政等の各主体による3Rの取組を促進するため、ごみの分別・持ち帰り、使い捨てプラスチックの発生抑制、食品ロスの削減等の「いわて三ツ星 eco マナーアクション」について、市町村等と一体となって普及啓発に取り組みます。</p> <p>また、廃棄物の発生抑制やリサイクル等を行う事業者の財政的支援に取り組みます。</p>
<b>&lt;具体的推進方策②&gt; 災害に強く持続可能な廃棄物処理体制の構築</b>	
<p>近年全国で発生している大規模災害による災害廃棄物の発生に備え、各市町村において災害廃棄物処理計画の策定を進める必要がありますが、災害廃棄物の仮置き場の検討等に時間を要し、策定市町村は25市町村にとどまっています。このため、計画の策定を進めるとともに、計画通りの処理を行えるよう平時から焼却処理量の削減を進め、市町村の焼却施設に余力を持たせる必要があります。</p> <p>また、いわてクリーンセンターの後継となる最終処分場の整備に向けた取組を確実に進め、県内での最終処分場が切れ目なく適正に実施される必要があります。</p>	<p>持続可能な廃棄物処理体制を構築するため、市町村の災害廃棄物処理計画の策定に向けた研修会を開催するとともに、ごみの焼却処理量を削減するため、3Rの取組促進のための普及啓発等に取り組むほか、ごみ処理有料化の導入を進める市町村への技術的支援に取り組みます。</p> <p>また、いわてクリーンセンターの後継となる最終処分場については、同センターから円滑に移行できるよう、事業主体である（一財）クリーンいわて事業団への技術的・財政的支援に取り組みます。</p>
<b>&lt;具体的推進方策③&gt; 産業廃棄物の適正処理の推進</b>	
<p>産廃Gメンなどによる監視・指導により、不法投棄などの不適正処理は、早期発見・解決が図られていることから、これらの取組を継続する必要があります。</p>	<p>産業廃棄物の適正処理推進のため、監視・指導による不適正処理の早期発見・早期対応を図るとともに、産業廃棄物処理業者の格付け・保証金制度を通じて、引き続き、優良事業者の育成と排出事業者の理解促進に取り組みます。</p> <p>また、青森県境産業廃棄物不法投棄事案を教訓として、後世に伝える取組や跡地の公売に向けた説明会の開催などに取り組みます。</p>

## 1 政策項目を取り巻く状況

- 新型コロナウイルス感染症の影響による在宅時間の増加や高齢化の進行に伴う家の片付け等により、県内の令和3年度の粗大ごみの排出量が平成29年度比で17.2%増加しており、全国的に同様の傾向が見られます。
- 海洋プラスチックごみ問題をはじめ、プラスチックに関連した地球環境問題に対応するため、「プラスチック資源循環促進法」が令和4年4月に施行され、プラスチック製品の製造・販売事業者、自治体、消費者など様々な主体において、プラスチック使用製品の使用の合理化、再商品化の促進等の取組が進められています。
- 令和5年県民意識調査によると「ごみ減量やリサイクルの定着」の重要度は13位、満足度は2位、ニーズ度は40位となっており、特に40～49歳のニーズ度が高くなっています。

## 2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村では、住民に対する普及啓発などによるごみの減量化・リサイクルの推進や、災害廃棄物処理計画の策定に向けた検討を行っており、令和4年度末で25市町村が策定しています。
- NPOや市町村との協働により、エコ協力店いわて認定制度を運用し、令和4年度307店舗（対前年比6店舗増）が認定されており、店舗から発生する廃棄物の抑制に取り組んでいます。
- 廃棄物関係団体では、県と連携し、排出事業者や処理業者に対する研修会を開催するなど、産業廃棄物適正処理の普及啓発に取り組んでいます。
- 警察、市町村、海上保安部及び民間団体等では、県と連携し、廃棄物の不適正処理を監視、情報共有する体制を構築しています。

## 3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値	参考)全国順位(東北順位)		
						R3	R4	比較
72 一般廃棄物の最終処分量	千t	② 37.8	⑦ 35.8	④ 37.0	③ 37.4	② 16位 (3位)	③ 20位 (3位)	下降 (横ばい)
73 一人1日当たり家庭系ごみ(資源になるものを除く)排出量	g	② 520	⑦ 493	④ 513	③ 518	② 17位 (1位)	③ 20位 (1位)	下降 (横ばい)

## 4 県の取組（具体的推進方策）の状況

### (1) 廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用の推進

#### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
405 エコ協力店いわて認定店舗数	店舗	301	301	301	293
406 事業者等の3R推進の取組に対する支援実施件数[累計]	件	131	161	143	140

#### 推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	233	183	31	27	0	125	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (67%)	0 (0%)	1 (33%)	0 (0%)

### (2) 災害に強く持続可能な廃棄物処理体制の構築

#### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
407 産業廃棄物の自県内処理率	%	② 95.9	⑦ 97.5	④ 97.5	③ 95.5
408 一般廃棄物の焼却施設処理量	千トン	② 339	⑦ 329	④ 335	③ 336

推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	3,125	2,308	43	27	2,015	223	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (50%)	2 (50%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 産業廃棄物の適正処理の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
409 産業廃棄物適正処理率	%	99.8	100	100	99.8
410 電子マニフェスト普及率	%	72	72	72	76

推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	979	947	320	57	417	153	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (75%)	1 (25%)	0 (0%)	0 (0%)

## 44 地球温暖化防止に向け、脱炭素社会の形成を進めます

### （基本方向）

地球温暖化防止に向け、県民や事業者、行政が一体となった県民運動を展開し、温室効果ガスの排出削減対策を推進するとともに、再生可能エネルギーの導入や適切な森林整備等による森林吸収源対策の促進を図ります。

また、気候変動とその影響に関する情報の収集や提供等を行うことにより、地域における気候変動適応策を推進するとともに、県民への意識啓発を進めます。

これらの取組により、地域経済と環境に好循環をもたらす脱炭素社会の形成を目指します。

### 【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<b>＜具体的推進方策①＞温室効果ガス排出削減対策の推進</b>	
<p>温室効果ガスの排出量は、製造業におけるエネルギー効率の改善、次世代自動車の普及や住宅性能の向上等により、2020年度1,006万3千トﾝ（2013年度比30.3%減）と減少傾向にあります。しかし、「温室効果ガス排出量の2050年度実質ゼロ」に向けて、オール岩手でより一層の削減対策等に取り組んでいく必要があります。</p>	<p>温暖化防止いわて県民会議を中核として県民運動を推進するとともに、市町村と連携を図りながら、省エネ住宅の普及、EV<sup>*1</sup>やFCV<sup>*2</sup>などの次世代自動車の普及、事業者の脱炭素経営へのシフトなど、県民、事業者総参加による脱炭素化を推進します。</p> <p>また、県有施設の脱炭素化に向けて、計画的に省エネ設備の導入等を進め、事業主体としての県の温室効果ガスの排出削減に取り組みます。</p>
<b>＜具体的推進方策②＞再生可能エネルギーの導入促進</b>	
<p>再生可能エネルギーの導入量は、太陽光やバイオマス発電を中心に、2022年度1,833MW（2013年度比222.7%増）と増加していますが、全国トップクラスのポテンシャルを最大限に活用するため、送配電網の充実・強化とともに地域と共生した再生可能エネルギー導入拡大に取り組む必要があります。</p> <p>また、災害時でも地域内でエネルギーを供給できる自立・分散型エネルギー体制の構築やエネルギーの地産地消を進め、地域経済の活性化につなげる必要があります。</p> <p>さらに、地域における脱炭素の取組を牽引するため、県は率先して再生可能エネルギーの導入に取り組む必要があります。</p>	<p>電力系統への連系可能量の拡大に向けた送配電網の充実・強化や、環境や景観に配慮したきめ細かな制度改善等について国に働きかけるとともに、再生可能エネルギーにより生成した水素の利活用、太陽光や風力発電等の導入に向けた市町村による促進区域の設定を支援するなど地域と共生した再生可能エネルギーの導入を促進します。</p> <p>また、市町村や地域新電力、発電事業者等との連携による地域に裨益する再生可能エネルギーの導入を促進し、地域経済と環境の好循環に向けて取り組みます。</p> <p>さらに、県有施設への再生可能エネルギーの計画的な導入に取り組みます。</p>
<p>地域における木質バイオマスの熱利用等を促進するとともに、木質バイオマス発電施設等における燃料材需要の高まりを踏まえ、燃料となる未利用間伐材等の安定供給を図る取組を進める必要があります。</p>	<p>森林資源の持続的な循環利用に向けた「地域内エコシステム」の構築支援や、木質バイオマス利用機器の導入促進、「熱電併給システム」の普及を推進します。</p> <p>また、森林資源の持続的利用と木質燃料の安定供給に向けて、林業関係団体と連携して未利用間伐材等の有効活用を推進します。</p>
<b>＜具体的推進方策③＞適切な森林整備等の取組推進による吸収源対策</b>	
<p>「温室効果ガス排出量の2050年度実質ゼロ」を見据え、地球温暖化対策に積極的に取り組むため、二酸化炭素の吸収・固定により、地球温暖化防止に貢献する森林の適切な整備に取り組む必要があります。</p>	<p>「温室効果ガス排出量の2050年度実質ゼロ」の実現に貢献するため、間伐や再造林等の森林整備とともに、公共施設や民間施設における県産木材の利用拡大を促進します。</p>
<p>磯焼けにより藻場が減少傾向にあることから、二酸化炭素の吸収・固定に向け、ブルーカーボンの増大に貢献する藻場の再生・造成に取り組む必要があります。</p>	<p>漁業者と連携したウニの除去やブロックの投入等による藻場の再生・造成に取り組みます。</p>

課 題	今後の方向
ます。	
<b>&lt;具体的推進方策④&gt;地球温暖化に伴う気候変動の影響への適応</b>	
気候変動の影響は、海水温の上昇や集中豪雨などすでに現れていることから、気候変動の影響に適切に対処する適応策を進めるとともに、県民への理解促進に一層取り組む必要があります。	今年度設置する「地域気候変動適応センター」において、国や大学、地球温暖化防止活動推進センター等の関係機関と連携して情報収集や技術的助言等に取り組むとともに、気候変動適応に関する普及啓発等を通じて、県民の理解促進に取り組みます。

※1 EV：電気自動車

※2 FCV：燃料電池自動車

## 1 政策項目を取り巻く状況

- 令和4年6月に閣議決定された「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」において、今後10年間に官民協調で150兆円規模のグリーン・トランスフォーメーション（GX）投資を実現するという政府方針が示されました。
- GX投資の実現に向け、令和5年2月に閣議決定された「GX実現に向けた基本方針」において、「GX経済移行債」を創設し、再生可能エネルギー等の非化石エネルギーへの転換や研究開発等への投資に対して20兆円規模の投資を行うことなどが示されました。
- 国では、令和4年10月、国民・消費者の行動変容、ライフスタイル変革を後押しすることを目的として「脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動（愛称：デコ活）」及び官民連携協議会を立ち上げ、令和5年8月現在、本県を含む737企業・団体等が協議会に参画しています。
- 県では、令和5年3月、地球温暖化対策に関する国内外の動きや再生可能エネルギーを取り巻く情勢の変化に対応するため、令和3年3月に策定した「第2次岩手県地球温暖化対策実行計画」を改訂し、2030年度までの温室効果ガス排出量削減目標を、2013年度比41%から57%に引き上げました。  
また、令和5年6月、県内市町村の脱炭素に向けた取組の加速化を目指すため、副知事及び副市町村長で構成する「県市町村GX推進会議」を創設しました。
- 令和5年6月、国の水素基本戦略が改定され、新たに2040年における水素導入目標が設定されるなど、水素社会実現に向けた取組が加速化されています。
- 令和5年県民意識調査によると「温暖化防止の取組」の重要度は19位、満足度は33位、ニーズ度は20位となっており、ニーズ度は男性が女性より高くなっています。

## 2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村では、民間事業者等と連携した再生可能エネルギーの地産地消の取組を実施しているほか、令和5年6月現在19市町村が「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ」を表明し、再生可能エネルギーの導入促進などに積極的に取り組んでいます。
- 令和5年8月現在、宮古市、久慈市及び紫波町が環境省の脱炭素先行地域に選定されるなど、市町村の取組も進んでいます。
- 洋野町では、ウニの増殖溝を活用した藻場の創出・保全活動が行われており、平成29年から令和3年の5年間のCO<sub>2</sub>吸収量3,106.5トンが、国土交通大臣認可の技術研究組合「ジャパンプルーエコノミー技術研究組合（JBE）」から、令和4年11月にJブルークレジットの認証を受けるなど、ブルーカーボン・オフセットの取組が行われています。
- 温暖化防止いわて県民会議では、地球温暖化防止に向け、県民、事業者、行政が一体となって県民参加型キャンペーンなどの普及啓発に取り組んでいます。
- 民間事業者等では、遠野市と住田町の境に県内最大となる大規模風力発電所が今年新たに商業運転を開始したほか、地熱や木質バイオマスエネルギーを利用した商業施設や園芸施設等への温水や蒸気等の供給など、本県の再生可能エネルギーのポテンシャルを活用した取組が進められています。
- 漁業者等によるウニの除去などの藻場再生活動が進められています。

### 3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値	参考)全国順位(東北順位)		
						R3	R4	比較
71 再生可能エネルギーによる電力自給率	%	38.6	56.2	50.9	41.0	-	-	-

#### 【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (R3)	R3	備考
28 森林面積割合	%	① 74.6	-	5年ごとの公表

### 4 県の取組（具体的推進方策）の状況

#### (1) 温室効果ガス排出削減対策の推進

##### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
411 地球温暖化防止のための行動に努めている県民の割合	%	79.9	90.0	90.0	84.3
412 地球温暖化対策実行計画(区域施策編)策定市町村の割合	%	16	70	34	21
413 いわて地球環境にやさしい事業所認定数	事業所	228	344	272	248
414 岩手型住宅賛同事業者による県産木材を使用した岩手型住宅建設戸数の割合【再掲】	%	23.6	32.0	26.8	-
415 乗用車の登録台数に占める次世代自動車の割合	%	22.7	33.7	27.1	24.7

##### 推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
7	1,347	559	221	288	0	50	5 (83%)	1 (17%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (60%)	1 (20%)	1 (20%)	0 (0%)

#### (2) 再生可能エネルギーの導入促進

##### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
416 再生可能エネルギー導入量	MW	1,681	2,198	1,966	-
417 チップの利用量	BDt	243,110	231,070	230,650	299,810

##### 推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	945	899	0	891	0	8	3 (60%)	1 (20%)	1 (20%)	0 (0%)	1 (20%)	2 (40%)	0 (0%)	2 (40%)

#### (3) 適切な森林整備等の取組推進による吸収源対策

##### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
418 間伐材利用率	%	42.5	44.8	43.3	43.0
419 再造林面積【再掲】	ha	993	1,200	1,050	804
420 藻場造成実施箇所数【累計】【再掲】	箇所	0	10	3	1

**推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)**

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
11	4,187	2,600	1,307	1,032	142	119	12 (75%)	2 (13%)	1 (6%)	1 (6%)	10 (56%)	7 (39%)	0 (0%)	1 (5%)

**(4) 地球温暖化に伴う気候変動の影響への適応**

**◆具体的推進方策指標の状況**

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
421 気候変動適応に関するセミナー等の受講者数[累計]	人	117	480	120	196

**推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)**

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
0	0	0	0	0	0	0	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	

## 45 科学・情報技術を活用できる基盤を強化します

### （基本方向）

科学・情報技術を活用できる基盤の強化につながる I L C の実現と、I L C を核とした国際研究拠点の形成を見据えた受入環境整備の取組、新たな産業振興に向けた取組を推進します。

D X の推進により、県民の豊かな暮らしを実現するため、「行政の D X」、「産業の D X」、「社会・暮らしの D X」、「D X を支える基盤整備」の 4 つを取組方針とし、デジタル化の基盤となる 5 G 等の情報通信基盤や、各種情報を把握・分析・活用できるデータ基盤の整備を進めるとともに、デジタル技術やデータを駆使し、新たな価値を創造できるデジタル人材の育成などを推進します。

また、本県の多様な資源と技術を生かした研究シーズの創出や科学技術の社会実装などを推進します。

### 【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<b>&lt;具体的推進方策①&gt; I L C を核とした国際研究拠点の形成と関連技術等の産業化支援</b>	
I L C を核とした国際研究拠点の形成を見据え、関連インフラの整備や外国人研究者・家族の生活環境整備が求められるほか、イノベーション創出に向けた産学官の連携拠点や加速器関連産業の集積地域の形成に取り組む必要があります。	市町村が行うまちづくりへの支援、関連インフラや外国人研究者・家族の生活環境の整備に向けた検討・調整などに取り組みます。 また、産学官連携による共同研究の推進、県内企業の加速器関連産業への参入支援や技術力向上などに取り組みます。
<b>&lt;具体的推進方策②&gt; デジタル技術の利活用による地域課題の解決と県民利便性の向上</b>	
地域が抱える課題解決や県民の利便性向上のため、デジタル技術の利活用に向けた取組が重要であり、令和 4 年度の市町村におけるデジタル技術利活用件サービス開始数は 52 件となっています。引き続き、デジタル技術を活用した取組を推進するとともに、地域社会のデジタル化や各分野における D X の推進に取り組む必要があります。	医療・介護、教育、農林水産業など、県民の生活に関わる様々な分野において、地域課題の解決を図るため、I o T <sup>※1</sup> 、A I <sup>※2</sup> 、ロボット等の先端技術をはじめとしたデジタル技術を活用した取組を推進します。 また、産学官金の連携組織である「いわて D X 推進連携会議」において課題の整理や対策の検討を行い、県民のインターネット利用率やデジタルリテラシー <sup>※3</sup> 向上、市町村におけるデジタル技術を活用した新たな住民サービスの充実支援など、デジタル社会の実現に向けた D X の推進に取り組みます。
<b>&lt;具体的推進方策③&gt; 情報通信インフラの整備促進</b>	
携帯電話のサービスエリアや光ファイバーをはじめとする超高速ブロードバンド基盤は着実に拡大しているものの、未だ一部の条件不利地域や非居住エリアなどで携帯電話の不感地域の解消に至っていない状況です。 このため、県内のモバイル端末の利用環境の向上に向け、引き続き条件不利地域での携帯電話基地局の整備や 5 G <sup>※4</sup> のエリア拡大を進める必要があります。	携帯電話の不感地域解消と 5 G エリア拡大に向けて、通信事業者、市町村と連携しながら、国の補助事業の活用により、情報通信インフラの整備を促進します。

課 題	今後の方向
<b>&lt;具体的推進方策④&gt;イノベーションの創出に向けた研究開発の推進</b>	
<p>科学技術による持続的なイノベーション創出のため、事業化に向けた産学官金の連携やコーディネーターとの連携が重要であり、産学官金やコーディネーターが意見交換を行う会議を開催しています。</p> <p>引き続き、産学官金が連携し、研究シーズの創出から、事業化までの一貫した取組を推進する必要があります。</p>	<p>科学技術によるイノベーション創出に向けて産学官金が意見交換を行う「岩手県イノベーション創出推進会議」や、コーディネーター等が研究開発の事業化に向けた検討を行う「事業化検討会」の開催を通じて、産学官金の連携強化を図り、大学や試験研究機関と企業とのマッチングの推進等に取り組みます。</p>
<b>&lt;具体的推進方策⑤&gt;科学技術の社会実装の推進</b>	
<p>県民の豊かな暮らしを実現するためには、科学技術や研究成果を社会で活かすことが重要であることから、ドローン物流等による地域課題の解決や三陸海域をフィールドとした研究成果の還元など、産学官金が連携して、社会実装につなげる取組を推進する必要があります。</p> <p>三陸海域をフィールドとした三陸海域論文知事表彰について、復興支援を目的とした国の調査研究事業が終了したこと、新型コロナウイルス感染症の影響により現地でのフィールド調査等の機会が減少したため応募件数が減少しましたが、引き続き、三陸海域における海洋及び水産研究の活性化のため、応募を広く呼びかけていく必要があります。</p>	<p>ドローン物流について、実証実験の実施やいわてドローン物流研究会の活動により、荷物配送システムの構築や事業化を担う法人の設立に向けた取組を推進します。</p> <p>また、三陸海域をフィールドとした調査研究について、いわて海洋研究コンソーシアムを活用した研究成果の社会実装に向けた取組を推進します。</p> <p>三陸海域をフィールドとした三陸海域論文知事表彰について、三陸沿岸の大学をはじめとした研究機関等に対して事業の周知を図るほか、過去に応募のあった機関へ協力を呼びかけ、応募を推進します。</p>

- ※1 IoT: Internet of Things の略。「モノのインターネット」と呼ばれ、あらゆるモノがインターネットに接続し情報のやりとりをする技術のこと
- ※2 AI: Artificial Intelligence の略。人工知能。人間の脳で行っている学習、推測、分析、判断などの知的な作業をコンピューターで実現したもの
- ※3 デジタルリテラシー: デジタル技術を理解し、それを適切に活用する能力。「デジタルの読み書き能力」のことで、パソコンやスマートフォンなどのデジタルデバイスやソフトウェアを使って目的を達成するための能力のこと
- ※4 5G: 第5世代移動通信システム。「超高速」、「多数接続」、「超低遅延」といった特徴を持つ移動通信システムのこと

## 1 政策項目を取り巻く状況

- 世界の研究者コミュニティによる「ILC国際推進チーム」が中心となって、国際協力によるILCに必要な技術開発や、関係国による政府間協議に向けた環境整備の取組が進められています。
  - 国においては、令和4年6月7日に閣議決定した「デジタル田園都市国家構想基本方針」において、民間部門におけるDXの加速、デジタル人材の育成やデジタルデバイドの解消など官民挙げたデジタル化の加速に向けた取組を推進するとしています。
  - 令和5年度県民意識調査の結果によると、「外国人研究者等の受入環境整備や新たな産業振興への取組」の重要度は55位、満足度は42位、ニーズ度は53位となっており、特に男性のニーズ度が高くなっています。
- また、「情報通信技術の活用」の重要度は40位、満足度は16位、ニーズ度は42位となっており、特に30歳から39歳のニーズ度が高くなっています。

## 2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 東北ILC推進協議会、岩手県国際リニアコライダー推進協議会、ILC実現建設地域期成同盟会などにより、ILC実現に向けた取組が進められています。また、産学官で構成される「いわて加速器関連産業研究会」では、加速器関連産業への参入に向けた取組が進められています。
- 市町村においては、デジタル技術を活用した住民サービスの提供や、国の補助事業の活用による携帯電話基地局及び超高速ブロードバンド基盤（光ファイバー）の整備を進めています。
- 通信事業者やNPO、市町村においては、高齢者向けのスマートフォン教室を開催するなど、デジタルデバイス解消に向けた取組を進めています。
- 大学や産業支援機関等に所属する産学官連携コーディネーターが、研究シーズと企業ニーズのマッチングなどのコーディネート活動に取り組んでいます。
- 研究開発型企業においては、研究開発支援制度を活用して、産学官金連携による実用化・製品化に向けた研究開発を進めています。
- 大学等では、国から知的財産に係るアドバイザーを受け入れ、各大学等有する研究シーズの社会実装に向けた取組を進めています。

## 3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値	参考)全国順位(東北順位)		
						R3	R4	比較
74 インターネットの利用率	%	83.9	90.0	86.4	84.7	42位 (5位)	42位 (4位)	横ばい (上昇)

## 4 県の取組（具体的推進方策）の状況

### (1) ILCを核とした国際研究拠点の形成と関連技術等の産業化支援

#### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
422 ILC講演会・イベント参加者数	人	4,900	6,600	5,700	5,840
423 加速器関連産業における共同研究開発件数[累計]	件	3	8	5	4

#### 推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	119	80	16	1	0	63	3 (75%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (25%)	2 (67%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)

### (2) デジタル技術の利活用による地域課題の解決と県民利便性の向上

#### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
424 市町村デジタル技術利活用サービス開始数	件	49	40	28	52
425 オープンデータ公開項目数[累計]	件	153	278	188	200

#### 推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	184	183	176	2	0	5	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (75%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (25%)

### (3) 情報通信インフラの整備促進

#### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
426 5G人口カバー率	%	74.5	91.8	82.2	86.0

#### 推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	
						(0%)	(0%)	(0%)	(100%)	(0%)	(0%)	(0%)	(100%)	

### (4) イノベーションの創出に向けた研究開発の推進

#### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
427 競争的外部資金獲得件数	件	51	64	54	48
428 特許等出願件数	件	448	448	448	435
429 県の支援による研究開発実施件数[累計]	件	11	44	11	11

#### 推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	4	4	0	0	0	4	0	1	1	0	1	1	0	0
							(0%)	(50%)	(50%)	(0%)	(50%)	(50%)	(0%)	(0%)

### (5) 科学技術の社会実装の推進

#### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
430 特許等実施件数[累計]	件	② 134	554	137	157

#### 推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	2	2	0	1	0	1	1	0	0	1	0	0	0	
							(100%)	(0%)	(0%)	(0%)	(100%)	(0%)	(0%)	

## 46 安全・安心を支える社会資本を整備します

## （基本方向）

自然災害から県民の暮らしを守るため、河川改修や津波防災施設、砂防施設、農業水利施設、治山施設、漁港施設の整備などのハード対策と、災害関連情報の充実強化などのソフト施策を効果的に組み合わせた、防災・減災対策を推進します。

また、災害に強い道路ネットワークを構築するため、幹線道路の整備や緊急輸送道路等の防災機能の強化などを推進します。

さらに、日常生活を支える安全・安心な道づくりのため、救急搬送ルート上の整備や地域の実情に応じた道路整備、冬期間の道路交通確保対策、通学路等への歩道の整備、自転車通行空間の整備などを推進します。

これらの社会資本の整備に当たっては、必要な事業量を計画的に確保しながら取組を推進します。

## 【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<b>&lt;具体的推進方策①&gt;ハード対策とソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策</b>	
激甚化・頻発化する自然災害から県民の暮らしを守る上で、整備すべき河川や土砂災害危険箇所等が多く、すべての箇所の整備には時間を要することから、ハード対策と減災のためのソフト施策を併せて取り組む必要があります。	河川改修や砂防施設の整備などのハード対策と、災害関連情報の充実強化などのソフト施策を効果的に組み合わせ、「流域治水」の考え方を踏まえた防災・減災対策を推進します。
河川改修完了河川数と岩手山火山噴火対応施設が概成した溪流数は、用地取得や関係機関との調整等に不測の時間を要し、令和2年度以降の完了河川数は2河川、概成した溪流数は1溪流となりましたが、自然災害に対する安全度の向上を図るため、河川改修等に取り組む必要があります。	自然災害に対する安全度の向上を図るため、関係機関との調整等を十分に図りながら、河川改修や岩手山火山噴火対応施設の整備に取り組みます。
<b>&lt;具体的推進方策②&gt;公共建築物等の耐震化による安全の確保</b>	
県民や利用者の安全を確保するため、防災拠点建築物や多くの方が利用する施設について、引き続き計画的な耐震化を促進する必要があります。 また、私立学校の運営基盤は脆弱な上、少子化の影響等もあり、多様なニーズへの対応が難しい面もあるほか、県内私立学校の校舎等の耐震化（91.9%）などは、全国平均（93.8%）や県立学校（100%）に比較して進んでいない状況にあり、私立学校施設の耐震化補助などによる支援に取り組む必要があります。	令和3年3月に策定した第3期耐震改修促進計画に基づき、防災拠点建築物や多くの方が利用する建築物の耐震化を促進します。 また、生徒が安心して教育を受けられる教育環境の整備を図るため、特に耐震診断を未実施の施設について、私立学校耐震診断事業費補助等により施設の耐震診断や耐震化を促進し、安全安心な教育環境の整備の支援に取り組みます。
<b>&lt;具体的推進方策③&gt;災害に強い道路ネットワークの構築</b>	
平成28年台風第10号や令和元年東日本台風では、国道281号や455号など基幹となる道路が通行止めとなり、広域な迂回を余儀なくされたことから、災害時に迅速な避難・救急活動や緊急物資の輸送等が行えるよう、引き続き災害に強い道路ネットワークの構築を進めていく必要があります。	緊急輸送道路の通行危険箇所やあい路の解消、橋梁の耐震化や道路防災対策等を推進します。
<b>&lt;具体的推進方策④&gt;日常生活を支える安全な道づくりの推進</b>	
広大な県土を有する本県における県内唯一の高度救命救急センターをはじめとする救急医療機関へのアクセス性向上や、通学路の合同点検で抽出した対策必要箇所の安全性向上などが重要であることか	救急搬送ルート上のあい路解消や除雪に必要な堆雪幅を確保した道路の整備、通学路等への歩道整備等を推進します。

課 題	今後の方向
ら、日常生活を支える安全な道づくりのため、引き続き救急医療や地域医療を支える道路の整備とともに、冬期間の安全で円滑な道路通行の確保や、通学路の安全の確保などを進めていく必要があります。	
<b>&lt;具体的推進方策⑤&gt; 自然災害に強い農山漁村づくりの推進【再掲】</b>	
激甚化・頻発化する豪雨や地震等による災害を未然に防止するため、防災ダムやため池等の農業水利施設について、機能診断や改修、補強など、計画的な防災対策とともに、地域住民への防災意識の定着を進めていく必要があります。	老朽化した農業水利施設等の機能診断や改修・補強とともに、「流域治水」に資する田んぼダム※に係る地域住民の理解醸成のため、資料配布により周知するなど、市町村と連携した防災・減災対策に取り組みます。

※ 田んぼダム：小さな穴の開いた調整板などの簡単な器具を水田の排水口にとりつけて流出量を抑えることで、水田の雨水貯留機能の強化を図り、周辺の農地・集落や下流域の浸水被害リスクの低減を図るもの。

## 1 政策項目を取り巻く状況

- 国においては、気候変動の影響により激甚化・頻発化する気象災害や切迫する大地震による被害の防止・最小化のため、令和2年12月11日に「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を閣議決定し、「激甚化する風水害や切迫する大地震への対策」、「予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策の加速」、「国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進」の各分野について、令和3年度から令和7年度までの5年間で重点的・集中的に対策を講ずることとしています。
- 国においては、気候変動の影響による災害の頻発化・激甚化に対応するため、流域のあらゆる関係者の協働により、ハード・ソフト一体の水災害対策「流域治水」を推進することとしています。
- 令和3年の水防法改正により、洪水浸水想定区域について、新たに中小河川も指定の対象となりました。
- 津波防災地域づくりに関する法律に基づき、避難対策等の検討に資することを目的として、令和5年8月29日、最大クラスの津波を包括した津波浸水想定範囲を津波災害区域に指定しました。
- 県内私立学校の令和4年度の耐震化率は、91.9%（全国93.8%）となっております。
- 令和5年県民意識調査によると「災害に強く安心して暮らせる県土」の重要度は5位、満足度は20位となり、ニーズ度は10位となっております。

## 2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 河川管理者とダム管理者及び関係利水者において、既存ダムの洪水調節機能の強化を図るため、事前放流等の取組を位置付けた治水協定を県内9水系で締結しています。
- 市町村において、洪水被害を最小限にとどめるため、水防演習や防災訓練等に取り組んでおり、令和5年4月1日時点での水防団員数は19,187名（対前年比984人減）となっております。
- 国において、令和3年12月に全線開通した三陸沿岸道路の機能強化として、ハーフICとなっている洋野種市ICと山田北ICのフルIC化を進めています。
- 令和元年9月10日に公表された「高速道路における安全・安心基本計画」では、秋田自動車道北上JCT～大曲JCT間が暫定2車線区間における4車線化の優先整備区間に選定され、令和3年度までに北上西IC～横手IC間の事業に着手しています。
- 市町村において庁舎の耐震化が進められており、令和3年度末時点における耐震化率は、89.4%となっております。

## 3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5目標値	R4の値	参考)全国順位(東北順位)		
						R3	R4	比較
75 河川整備率	%	51.9	52.7	52.3	52.6	(1位)	(1位)	(横ばい)
76 緊急輸送道路の整備延長	km	32.5	42.3	38.1	36.6	-	-	-

## 4 県の取組（具体的推進方策）の状況

### (1) ハード対策とソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策

#### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
431 近年の洪水災害に対応した河川改修事業の完了河川数〔累計〕	河川	—	4	1	—
432 県管理河川における水位周知河川の指定河川数〔累計〕	河川	44	51	46	45
433 県管理河川における洪水浸水想定区域の指定河川数〔累計〕	河川	51	294	128	58
434 岩手山火山噴火対応施設が概成した溪流数〔累計〕	溪流	3	6	3	3
435 土砂災害基礎調査結果公表箇所数〔累計〕	箇所	13,305	18,973	14,805	13,305

#### 推進方策を構成する事業の状況（前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
11	58,514	29,597	15,710	7,740	5,905	242	11 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	9 (82%)	1 (9%)	0 (0%)	1 (9%)

### (2) 公共建築物等の耐震化による安全の確保

#### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
436 私立学校の耐震化率〔再掲〕	%	89.5	94.1	92.3	91.9
437 病院の耐震化率	%	78.3	83.7	78.3	78.3

#### 推進方策を構成する事業の状況（前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	670	629	0	47	460	122	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)

### (3) 災害に強い道路ネットワークの構築

#### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
438 緊急輸送道路の整備完了箇所数〔累計〕	箇所	17	25	20	18
439 緊急輸送道路における耐震化完了橋梁数〔累計〕	橋	31	43	33	33
440 緊急輸送道路における道路防災対策完了箇所数〔累計〕	箇所	9	31	19	15

#### 推進方策を構成する事業の状況（前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	32,171	20,231	11,133	6,400	2,668	30	5 (71%)	2 (29%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (43%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (57%)

(4) 日常生活を支える安全な道づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
441 救急医療機関へのアクセス道路の整備延長[累計]	km	10.8	14.6	12.5	10.8
442 必要堆雪幅を確保した道路の整備延長[累計]	km	32.0	47.8	37.3	34.7
443 通学路(小学校)における歩道設置延長[累計]	km	6.4	15.4	10.9	9.5
444 自転車通行空間の整備延長[累計]	km	—	19.0	1.5	—

推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	32,530	20,582	11,133	6,124	3,290	35	3 (43%)	4 (57%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (33%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (67%)

(5) 自然災害に強い農山漁村づくりの推進【再掲】

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
445 農業用ため池の機能診断実施箇所数[累計]【再掲】	箇所	113	163	133	118
446 山地災害防止機能が確保された集落数[累計]【再掲】	集落	995	1,020	1,005	1,000
447 漁港施設の防災・減災対策実施施設数[累計]【再掲】	施設	30	41	38	36

推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
15	11,941	9,377	4,997	2,611	1,580	189	13 (87%)	2 (13%)	0 (0%)	0 (0%)	15 (88%)	2 (12%)	0 (0%)	0 (0%)

## 47 産業や観光振興の基盤となる社会資本を整備します

### （基本方向）

物流の効率化など生産性の向上を図るため、内陸部と港湾を結ぶ道路や工業団地、インターチェンジへのアクセス道路、港湾などの産業の基盤となる社会資本の整備・利活用を推進します。

また、観光の振興を図るため、都市間や主要な観光地を結ぶ道路の整備、港湾・空港の機能拡充など、交流人口の拡大や外国人観光客の増加などを見据えた社会資本の整備・利活用を推進します。

さらに、効率的で高収益な農林水産業を実現するため、生産基盤の着実な整備を推進します。

これらの社会資本の整備に当たっては、必要な事業量を計画的に確保しながら取組を推進します。

### 【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<b>&lt;具体的推進方策①&gt; 産業振興や交流を支える道路整備</b>	
<p>物流の効率化など生産性向上による産業振興や、県内各地を周遊する観光客の利便性向上を図るため、基盤となる道路や休憩施設等の整備を推進していく必要があります。</p> <p>また、自転車を活用した観光振興を図るため、快適にサイクリングを楽しめる環境整備が必要です。</p>	<p>内陸部と港湾を結ぶ路線や工業団地へのアクセス道路など物流の基盤となる道路のほか、世界遺産や三陸ジオパークなどの主要な観光地を結ぶ道路の整備を推進します。</p> <p>また、市町村と連携して、道の駅や広域的なサイクリングルートの整備等に取り組みます。</p>
<b>&lt;具体的推進方策②&gt; 港湾の整備と利活用の促進</b>	
<p>県内港湾の貨物取扱数は、新型コロナウイルス感染症に端を発した世界的な物流混乱や海上運賃高騰などの影響を受けて減少しましたが、県内各地と県外港湾を陸上輸送している貨物が依然として多く、これらの県内港湾への利用転換を図るなど、県内港湾の貨物取扱数の増加に向けて取り組む必要があります。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて取り止めとなっていた外国船社が運航するクルーズ船の本県への寄港が令和5年4月から再開されたことから、更なる寄港拡大に取り組む必要があります。</p> <p>さらに、令和2年3月に宮古港への寄港を休止した宮古・室蘭フェリーの早期再開に向けて取り組む必要があります。</p>	<p>港湾機能の充実を図るとともに、荷主企業やクルーズ船社等への積極的なポートセールスを展開します。</p> <p>コンテナ貨物について、港湾所在市、内陸市町及び協定先の港湾と連携して、荷主企業に対し温室効果ガスの排出削減などの社会的要請を踏まえた働きかけを行い、県外港湾から県内港湾への利用転換を推進します。</p> <p>フェリーの早期再開が実現するよう、関係機関と情報共有を図るとともに、宮古市等と連携し、荷主企業や物流事業者へのセールスに取り組みます。</p>
<b>&lt;具体的推進方策③&gt; いわて花巻空港の機能拡充と利活用の促進</b>	
<p>運休が続いていた国際線は、令和5年5月から台北線の運航が再開されたことから、台北線の安定的かつ持続的な運航と、運休中の上海線の早期運航再開に取り組む必要があります。</p> <p>また、舗装の劣化が著しい滑走路を補修する必要があるほか、令和9年度から適用される国の滑走路端安全区域（RESA）の基準を満たす拡張整備を進める必要があります。</p>	<p>運航再開した台北線は、長期間の運休を経たことを踏まえ、インバウンド・アウトバウンド双方の需要回復に向けて、プロモーションを強化するなど利用促進に取り組みます。</p> <p>また、上海線は、関係機関と連携し、早期の運航再開に向けて、航空会社への働きかけや受入態勢の確保に取り組みます。</p> <p>さらに、航空機の安全運航のため滑走路の舗装補修に引き続き取り組むとともに、国の基準に合わせて滑走路端安全区域（RESA）等の着実な整備等に取り組みます。</p>
<b>&lt;具体的推進方策④&gt; 農林水産業の生産基盤の着実な整備【再掲】</b>	
<p>将来にわたって森林資源を循環利用していくため、森林整備の低コスト化技術の普及・定着を図る必要があります。</p>	<p>森林経営計画の作成や森林経営管理制度の円滑な運用への支援による、森林施業の集約化、再造林や間伐等の計画的な森林整備を推進します。</p>

課 題	今後の方向
<p>また、主伐面積の減少などにより、令和4年度の再造林面積は前年度に比べ減少したことから、再造林を促進する必要があります。</p> <p>さらに、優良な種苗を安定的に確保し、再造林を計画的に進める必要があります。</p>	<p>また、国庫補助事業等を活用した再造林の実施について、ブロック会議や研修会等で周知し、再造林を促進します。</p> <p>さらに、再造林に必要なカラマツやスギ花粉症対策品種の種苗の安定供給等により、計画的な再造林の実施に向けた取組を推進します。</p>

## 1 政策項目を取り巻く状況

- 外国船社クルーズ船の寄港については、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響を受け、令和2年度から4年度にかけて予定されていた16回全て中止となりましたが、全国的に令和5年3月から寄港が再開され、本県港湾では令和5年度の9月までに5回の寄港が実現しました。
- 新型コロナウイルス感染症拡大により、国際定期便のうち上海線は令和2年2月8日から、台北線は同年3月4日から運休が続いていましたが、台北線について令和5年5月10日から運航が再開されました。
- 令和5年県民意識調査によると、「交通や物流の拠点に通じる道路整備」の重要度は16位、満足度は4位となり、ニーズ度は36位となっており、特に県北地域のニーズ度が高くなっています。

## 2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 令和5年4月には久慈北IC付近に「いわて北三陸」が新規オープン、同年7月には山田IC付近に「やまだ」が移転オープンしました。
- 国においては、令和3年12月に全線開通した三陸沿岸道路の機能強化として、ハーフICとなっている洋野重市ICと山田北ICのフルIC化を進めています。
- 国により、産業集積が進む県南地域における国道4号の4車線化や、盛岡南IC周辺における盛岡南道路の整備が進められています。
- 高速道路会社、国、岩手県及び花巻市により、花巻PAスマートICの整備が進められています。また、令和4年9月、(仮称)八幡平スマートICの新規事業化が公表されました。
- 県内港湾所在市や地元関係団体などとともに、コンテナ航路の周知や集貨及びクルーズ船の寄港の拡大に取り組んでいます。
- 宮古・室蘭フェリー航路は、トラックの乗船台数が当初見込みを大幅に下回っていること等を理由に令和2年3月31日をもって宮古港への寄港を当面休止し、その後八戸港と室蘭港を結ぶ航路として運行しましたが、コロナ禍による旅客減の長期化や収支状況の悪化、船舶の老朽化等の理由により、令和4年2月1日をもって航路を休止しました。休止しているフェリー航路の早期再開に向け、宮古・室蘭フェリー航路連絡調整会議を開催し、宮古市や室蘭市などと連携してポートセールスに取り組んでいます。

## 3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値	参考)全国順位(東北順位)		
						R3	R4	比較
77 港湾取扱貨物量	万 t	506	587	517	467	35 位 (5 位)	-	-

## 4 県の取組（具体的推進方策）の状況

### (1) 産業振興や交流を支える道路整備

#### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
448 物流の基盤となる道路の整備延長[累計]	km	10.4	18.4	16.5	14.5
449 主要な観光地へのアクセス道路の整備延長[累計]	km	23.0	36.0	24.0	23.0

推進方を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	31,502	19,715	11,133	6,094	2,465	23	3 (60%)	2 (40%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (20%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (80%)

(2) 港湾の整備と利活用の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
450 港湾におけるコンテナ貨物取扱数(実入り)	TEU	8,709	17,500	11,000	8,190
451 クルーズ船寄港回数	回	4	10	6	10

推進方を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	3	3	0	0	0	3	0 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) いわて花巻空港の機能拡充と利活用の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
452 いわて花巻空港の航空旅客数【再掲】	千人	206	552	494	381
		内訳(国内)	内訳(国内)	内訳(国内)	内訳(国内)
		206 (国際)	499 (国際)	464 (国際)	381 (国際)
453 滑走路端安全区域(RESA)の整備延長【累計】	m	40	90	40	40

推進方を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	746	505	234	36	195	40	2 (67%)	0 (0%)	1 (33%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(4) 農林水産業の生産基盤の着実な整備【再掲】

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
454 水田整備面積【累計】【再掲】	ha	15,814	17,300	16,400	16,109
455 農業用排水路等の長寿命化対策着手法施設数【累計】【再掲】	施設	96	111	102	99
456 再造林面積【再掲】	ha	993	1,200	1,050	804
457 林道整備延長【累計】【再掲】	km	4,563	4,608	4,578	4,569
458 藻場造成実施箇所数【累計】【再掲】	箇所	0	10	3	1
459 漁港施設の長寿命化対策実施施設数【累計】【再掲】	施設	19	44	29	24

推進方を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
20	35,479	18,551	10,318	6,589	1,313	331	15 (75%)	5 (25%)	0 (0%)	0 (0%)	13 (59%)	5 (23%)	2 (9%)	2 (9%)

## 48 生活を支える社会資本を良好に維持管理し、次世代に引き継ぎます

### （基本方向）

社会資本が将来にわたって機能を発揮し続けるため、老朽化が進む施設の計画的な修繕を行う「予防保全型維持管理」などにより、適切な維持管理等を推進します。

また、地域の道路や河川などの良好な利用環境等を確保するため、県民との協働による維持管理を推進します。

さらに、地域において社会資本の整備や維持管理、災害時の対応を担う建設業の持続的・安定的な経営に向けた基盤強化の取組などを推進します。

### 【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<p>&lt;具体的推進方策①&gt;社会資本の適切な維持管理等の推進</p>	
<p>高度経済成長期に建設された多くの社会資本は老朽化しており、限られた財源とマンパワーで社会資本を維持管理するため、効率的・計画的な維持管理に取り組む必要があります。</p> <p>また、公営住宅の老朽化の進行や人口減少、災害公営住宅の整備によるストックの大幅な増加などを踏まえ、令和3年度に改訂した「岩手県公営住宅等長寿命化計画」に基づき、予定していた長寿命化型改善及び建替戸数の見直しを行いながら、県営住宅を適切に管理する必要があります。</p>	<p>道路や河川、住宅等16分野において策定した個別施設計画に基づき、長寿命化を図るための施設の計画的な修繕等に取り組みます。</p> <p>災害公営住宅を含む公営住宅のストックについて、「岩手県公営住宅等長寿命化計画」に基づき、適切な手法を選択しながら、総合的なマネジメントを推進していくほか、県営住宅の空き住戸を若者向けに提供するなど、有効活用に取り組みます。</p>
<p>&lt;具体的推進方策②&gt;県民との協働による維持管理の推進</p>	
<p>令和4年度の社会資本の維持管理を行う協働団体数は、411団体（前年度比13団体減）となっており、高齢化等により活動が困難となる団体も見られます。県民が社会資本を含め地域全体に愛着を持ち、地域の実情に応じた効果的な維持管理を推進するため、住民との協働による社会資本の維持管理活動を推進する必要があります。</p>	<p>協働団体の高齢化や活動機会の減少が進む中、住民協働の取組を継続するため、活動団体と意見交換を重ねながら制度の改善策等を検討し、住民協働による維持管理を推進します。</p> <p>また、老朽化が進む社会資本の維持管理に係る意識醸成を図るため、高校生との協働による橋梁点検など県民との協働によるインフラ点検を推進します。</p>
<p>&lt;具体的推進方策③&gt;建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化【再掲】</p>	
<p>地域において社会資本の整備や維持管理、災害対応を担う建設業では、令和3年度岩手県建設業構造実態調査による就業者のうち、50歳代以上が53.9%を占めており、従業者の高齢化に伴う大量退職の可能性があるほか、令和6年度から適用される時間外労働の上限規制への対応が求められています。このため、従業者の確保対策を進めるとともに、誰もが働きやすい労働環境の整備などの働き方改革や生産性の向上を促進する必要があります。</p>	<p>令和5年3月に策定した「いわて建設業振興中期プラン2023」に基づき、建設業従業者の確保に向け、建設業の魅力の発信や労働環境の改善に向けた意識啓発を推進するとともに、工事現場の週休2日の更なる拡大を図るなど、若者や女性等誰もが働きやすい労働環境の整備を促進します。</p> <p>また、建設現場における生産性の向上に向け、ICT建機や3D測量機器等の導入を促進するなど、建設分野への情報通信技術（ICT）の普及・拡大を図る取組を推進します。</p>

## 1 政策項目を取り巻く状況

- 高度経済成長期に集中的に整備した社会資本の多くが老朽化しており、また、東日本大震災津波からの復旧・復興に伴い整備した、道路や防潮堤、水門、災害公営住宅など、維持管理が必要な社会資本が増加しています。
- 県営住宅について、昭和40年代から50年代にかけて大量に建設されたストックの老朽化が進行しているほか、人口減少、少子高齢化などの社会情勢の変化や災害公営住宅の整備により既存ストックが大幅に増加していることから、「岩手県公営住宅等長寿命化計画」に基づき施設の統廃合等を見据えて修繕等を進めています。
- 令和3年度岩手県建設業構造実態調査によると、県内建設業就業者のうち、令和3年の就業者数は47,994人と平成24年から3,707人減少しているほか、50歳代以上が53.9%を占め、高齢化が進行しています。
- 令和5年県民意識調査によると「社会資本の維持管理」の重要度は22位、満足度は25位、ニーズ度は23位となっており、特に県北地域のニーズ度が高くなっています。

## 2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村が管理する道路や公営住宅等の社会資本について、長寿命化計画の策定等により効果的・効率的な維持管理の取組が進められています。
- 地域住民との協働により、道路、河川及び海岸の草刈り、清掃など、身近な社会資本の維持管理に取り組んでいます。
- 「いわて建設業振興中期プラン2023」で掲げた、地域の建設企業が目指すべき姿「県民の豊かで安全・安心な暮らしを創り、守る、県民の幸福の追求をしっかりと支える建設企業」を実現するために、県、建設企業、建設業団体が連携・協力、役割分担のうえ、担い手の確保・育成や働き方改革の推進、生産性の向上等の取組を展開しています。
- （一社）岩手県建設産業団体連合会では、建設業における女性の活躍支援のため、いわて女性の活躍促進連携会議に「けんせつ小町部会」を設置し、セミナーによる意識啓発や現場見学会等の取組を進めています。

## 3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値	参考)全国順位(東北順位)		
						R3	R4	比較
76 緊急輸送道路の整備延長	km	32.5	42.3	38.1	36.6	-	-	-
78 社会資本の維持管理を行う協働団体数	団体	424	424	424	411	-	-	-

## 4 県の取組（具体的推進方策）の状況

### (1) 社会資本の適切な維持管理等の推進

#### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
460 早期に修繕が必要な橋梁の対策完了数[累計]	橋	49	260	136	97
461 県営住宅の長寿命化計画に基づく修繕・改善着工率	%	11.4	100.0	48.5	22.8

#### 推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
7	34,043	23,942	8,071	5,949	3,415	6,507	5 (100%)	0 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (33%)	0 (0%)	1 (17%)	3 (50%)

(2) 住民との協働による維持管理の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
462 県管理道路の維持管理活動を行う団体数	団体	357	357	357	349
463 川や海岸の清掃美化活動を行う団体数	団体	67	67	67	62
464 協働による橋梁点検参加者数[累計]	人	27	100	25	—

推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	32,478	23,167	7,786	5,667	3,269	6,445	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (50%)	1 (25%)	0 (0%)	1 (25%)

(3) 建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化【再掲】

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
465 県営建設工事における週休二日工事の実施割合【再掲】	%	61	100	88	71
466 県営建設工事におけるICT活用工事の実施件数[累計]【再掲】	件	73	148	91	101

推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	14	14	2	0	0	12	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (75%)	0 (0%)	1 (25%)	0 (0%)

## 49 性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくりま

### (基本方向)

男女が共に生きやすく、多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境づくりを進めます。

また、若者・女性、高齢者、障がい者の活躍に向け、若者の主体的な活動の活性化につながる取組や女性のライフステージ、ライフスタイルに対応した活躍の支援、高齢者の豊かな経験・知識などを生かした社会貢献活動への参加、障がい者が住み慣れた地域で活躍できるような社会参加に向けた取組などを促進します。

### 【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<b>＜具体的推進方策①＞多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境の整備</b>	
<p>男女共同参画に向けた機運を醸成するため、男女共同参画フェスティバルを開催しましたが、若年層や関心の低い層など新たな参加者を取り入れることが出来ず、令和4年度の参加者数は伸び悩みました。社会全体で男性のほうが優遇されているという意識が根強いことから、引き続き出前講座の開催など、普及啓発に取り組む必要があります。</p> <p>また、性的指向や性自認を理由として生きづらさを抱えている人もいることから、多様な生き方が認められる社会の実現に向けて県民の理解向上に取り組む必要があります。</p>	<p>普及啓発の実施に当たっては、オンラインを活用したり若者に向けたテーマを盛り込んだりするなど、実施方法や内容を随時見直ししながら効果的に取り組めます。</p> <p>また、性的マイノリティ（LGBT<sup>*1</sup>等）に対する偏見や差別の解消に向けては、市町村と連携してパートナーシップ制度<sup>*2</sup>の導入・普及を促進するとともに、学校や企業等へ出前講座などを開催し、理解向上に取り組めます。</p>
<p>3人以上の女性委員が参画する市町村防災会議の令和4年度の割合は72.7%となっていますが、復興や防災分野において男女共同参画が図られるよう、市町村の防災会議等において、更なる女性委員の任用を推進する必要があります。</p>	<p>市町村消防防災主管課長会議等において、女性委員の任用に係る重要性や、民生委員、婦人消防協力隊の代表を委員に加えた他市町村の取組事例を説明するなど、市町村の防災会議等へ女性委員の任命が図られるよう働きかけに取り組めます。</p>
<b>＜具体的推進方策②＞若者の活躍支援</b>	
<p>補助事業等による若者の主体的な活動支援に加えて、多様な価値観を持つと言われる現在の若者世代が生きやすく住みやすい地域社会を構築するため、大人世代の意識改革に取り組む必要があります。</p>	<p>「いわてネクストジェネレーションフォーラム」の開催に当たっては、企画から若者に参画してもらうなど参加者の満足度を担保するとともに、大人が若者の価値観を理解し、若者と交流できる内容に見直します。</p> <p>また、引き続き、「いわて若者カフェ」の連携拠点間の機能や活動の連携強化を図り、順次近隣市町村との協働を推進するなど、若者活躍支援の全県普及に向けて、県内各地域で若者が活躍できる環境づくりを推進します。</p>
<b>＜具体的推進方策③＞女性の活躍支援</b>	
<p>女性の活躍を支援するため、いわて女性の活躍促進連携会議と連携し、いわて女性活躍企業等認定制度の普及拡大、経営者等の意識改革を促すセミナーの開催等に取り組む、令和4年度の労働者総数に占める女性の割合は38.3%となっていますが、女性が自身の関心や能力を十分に発揮できるよう、引き続き女性が活躍できる職場環境づくりを推進する必要があります。</p>	<p>県の各部局や関係機関と連携し、いわて女性活躍企業等認定制度の認定メリットの更なる拡充に向けた取組を進めるとともに、県内企業への女性の活躍促進に向けたアドバイザー派遣や女性デジタル人材の育成のための理解促進セミナーを開催する等、女性が活躍できる職場環境づくりを一層推進します。</p>

課 題	今後の方向
<b>&lt;具体的推進方策④&gt;高齢者の社会貢献活動の促進</b>	
<p>高齢者の地域活動や社会貢献活動への参加促進については、新型コロナウイルス感染症の影響により、高齢者の自主的な活動の一部に休止・縮小が見られたことから、引き続き高齢者の活動の場の設定や自主的な取組への支援を行う必要があります。</p> <p>また、住民主体の活動を促進するため、生活支援コーディネーターの活動を支援する必要があります。</p>	<p>高齢者の多様な地域活動等への参画や社会参加促進に向けて、引き続き老人クラブ等への活動支援や高齢者が主体となって行う活動事例の紹介等に取り組みます。</p> <p>また、元気な高齢者が見守りや外出・通院などの生活支援サービスの担い手として活動する場の確保に向けて、研修等を通じ、市町村が配置する生活支援コーディネーターの活動支援に取り組みます。</p>
<b>&lt;具体的推進方策⑤&gt;障がい者の社会参加の促進・職業能力開発の支援</b>	
<p>障がい者の社会参加に向けて、日常生活の支援や障がいに応じた多様な就労の場の確保を進めていく必要があります。</p> <p>また、障がい者の就業支援については、受講者と委託先企業との間にミスマッチが生じ、就職に至らなかったことから、障がい者の就職促進に向けて、受講者と委託先企業のマッチング支援に取り組む必要があります。</p>	<p>手話通訳者の派遣等コミュニケーション支援の充実を図るほか、農福、水福連携の取組による福祉的就労の場の拡充を促進します。</p> <p>また、関係機関・団体との連携により、農林水産分野における障がい者の就労促進や、障がい者の工賃向上の支援に取り組みます。</p> <p>さらに、障がい者の就業支援については、関係機関と連携し、受講者の障がい特性の把握・理解に努めるとともに、訓練開始前に委託先企業に十分な説明を行うなど、受講者と委託先企業に対して、きめ細やかな適応支援に取り組みます。</p>

- ※1 L G B T：性的指向及び性自認に関し、次の言葉の頭文字をとって組み合わせた言葉。L：女性の同性愛者(Lesbian：レズビアン)、G：男性の同性愛者(Gay：ゲイ)、B：両性愛者(Bisexual：バイセクシャル)、T：こころの性とからだの性との不一致(Transgender：トランスジェンダー)
- ※2 パートナースHIP制度：お互いに人生のパートナーとすることを誓い合った二人について、自治体はその誓約を受理したことを証する制度(国内では法律の定めはなく、自治体が独自に制度を設けているもの)

## 1 政策項目を取り巻く状況

- 性的マイノリティ(LGBT等)に関して、「性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律」が令和5年6月23日に公布・施行され、政府が取り組む事項や各主体の役割などが定められました。
- 令和4年7月8日に「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」の省令・告示が改正され、常用労働者301人以上の大企業に、男女の賃金差異の実績を情報公表することが義務付けられました。
- 令和4年6月1日現在の障がい者実雇用率は、2.38%と前年を0.01ポイント上回り、過去最高となりました。障がい者の法定雇用率は、障害者の雇用の促進等に関する法律施行規則等の改正により、令和5年度の2.3%から、令和6年4月に2.5%、令和8年7月に2.7%に段階的に上げられます。
- 令和5年県民意識調査によると「個性と能力を發揮できる社会の実現」の重要度は29位、満足度は44位、ニーズ度は17位となっており、特に20～29歳のニーズ度が高くなっています。

## 2 他の主体の取組の状況(県民、企業、NPO、市町村など)

- 各市町村において、男女共同参画計画に基づき、市町村の状況に応じた男女共同参画社会の推進に向けた取組が展開されています。
- 令和5年10月現在、一関市や盛岡市、宮古市、矢巾町においてパートナーシップ制度が導入されています。
- 職場、地域、家庭その他社会のあらゆる分野において、男女共同参画の推進に関する取組が行われています。
- 各学校では、「家庭科」「特別の教科 道徳」等の学習を通して、児童生徒の男女共同参画意識の醸成を図っています。
- 県独自の「いわて女性活躍企業等認定制度」により、女性の活躍推進に積極的な企業の取組が進んでいます。また、官民連携組織である「いわて女性の活躍促進連携会議」に設置した部会等において、情報交換や各種活動が行われています。

### 3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値	参考)全国順位(東北順位)		
						R3	R4	比較
79 労働者総数に占める女性の割合	%	37.2	38.6	37.8	38.3	24位 (5位)	20位 (5位)	上昇 (横ばい)
80 女性の全国との賃金格差※ <sup>1</sup> 【再掲】	%	84.4	89.4	85.8	83.0	44位 (4位)	46位 (5位)	下降 (下降)
81 障がい者の雇用率	%	2.37	2.70	2.40	2.38	17位 (1位)	20位 (2位)	下降 (下降)
82 高齢者のボランティア活動比率	%	25.3	28.9	26.7	23.6	-	-	-
83 共働き世帯の男性の家事時間割合[週平均]※【再掲】	%	39.2	42.5	42.5	39.7	-	-	-
84 審議会等委員に占める女性の割合	%	39.9	40.0	40.0	38.5	19位 (2位)	-	-

※ 女性の家事時間に対する割合

#### 【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (R3)	R4	備考
29 管理職に占める女性の割合	%	⑳ 12.3	15.0	5年ごとの調査

### 4 県の取組（具体的推進方策）の状況

#### (1) 多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境の整備

##### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
467 出前講座受講者数[累計]	人	3,539	14,400	3,600	3,042
468 男女共同参画サポーターの男性認定者数[累計]	人	12	80	20	21
469 3人以上の女性委員が参画する市町村防災会議の割合	%	72.7	100	78.8	72.7
470 女性農業者の経営参画割合【再掲】	%	34.0	37.0	35.5	33.9

##### 推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	69	63	1	3	0	59	9 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (50%)	1 (12%)	2 (25%)	1 (12%)

#### (2) 若者の活躍支援

##### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
471 若者活躍支援イベント参加者の満足度割合	%	82.6	83.0	83.0	80.8
472 若者関連文化イベントの参画団体数[累計]【再掲】	団体	31	124	31	28
473 いわて若者交流ポータルサイトアクセス数	回	61,827	79,500	69,000	74,726
474 いわて若者交流ポータルサイト新規登録団体数	団体	-	4	4	2

##### 推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	24	23	7	1	0	15	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (50%)

### (3) 女性の活躍支援

#### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
475 えるぼし認定企業・いわて女性活躍認定企業等数[累計]	社	362	812	542	466
476 経営者研修受講者数[累計]	人	646	1,266	876	793
477 女性のエンパワメント研修受講者数[累計]	人	574	1,204	814	655

#### 推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	39	38	21	1	0	16	7 (88%)	1 (11%)	0 (0%)	1 (11%)	6 (67%)	0 (0%)	2 (22%)	1 (11%)

### (4) 高齢者の社会貢献活動の促進

#### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
478 住民主体の生活援助等サービスを実施している保険者数【再掲】	箇所	11	16	13	11

#### 推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	58	56	22	15	0	19	4 (80%)	1 (20%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (20%)	3 (60%)	0 (0%)	1 (20%)

### (5) 障がい者の社会参加の促進・職業能力開発の支援

#### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
479 手話通訳者・要約筆記者の派遣件数【累計】【再掲】	件	53	328	163	112
480 障がい者就業・生活支援センター登録者数【再掲】	人	2,768	3,123	2,910	2,797
481 農業や水産業に取り組んでいる就労継続支援事業所数【再掲】	事業所	133	147	139	112
482 障がい者委託訓練の修了者の就職率【再掲】	%	73.7	76.0	74.5	33.3

#### 推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	31	29	26	1	0	2	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (25%)	1 (25%)	1 (25%)	1 (25%)

## 50 幅広い市民活動や多様な主体による県民運動を促進します

### （基本方向）

幅広い市民活動の展開に向け、活動情報の発信等による参加機運の醸成や連携・協働のネットワークづくり、NPOの運営基盤の強化などの取組を推進します。

また、様々な分野における、多様な主体のネットワークの構築や県民の参画を促す県民運動を促進します。

### 【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<b>&lt;具体的推進方策①&gt;多様な主体の参画・連携・協働に向けた機運醸成とネットワークづくり</b>	
令和5年県民意識調査によると、ボランティア・NPO・市民活動への参加割合は14.6%となっていますが、20歳代は5.0%、30歳代、40歳代は10%程度と、若年層や働き盛り世代の参加割合が低くなっていることから、県民が日頃から市民活動に関わるとともに、多様な主体が連携・協働して地域の課題解決に取り組むための機運を醸成する必要があります。	各地域で行われている市民活動やボランティア活動、多様な主体の連携・協働の取組事例の発信等により、県民の理解促進と参加・参画の機運醸成に取り組めます。 また、多様な主体が地域の実情に応じて連携・協働していくことができるよう、地域のNPOと行政等との意見交換や、社会貢献活動に取り組む企業等とNPOとのマッチング支援等に取り組めます。
<b>&lt;具体的推進方策②&gt;官民連携による県民運動の展開</b>	
様々な分野で展開されている県民運動を一層促進するため、多様な主体の共通理解の促進と連携強化を図る取組を進める必要があります。	県民が気軽に県民運動に関わることができるよう、様々な活動の積極的な情報発信に取り組むとともに、協働のモデル事例の紹介等により、他分野との連携など横展開に取り組めます。
県内における働き方改革の機運醸成は着実に進んでいますが、いわて働き方改革推進運動参加事業者数は、事業所数の多い業種で運動参加が伸び悩んだことから、幅広い周知を行う必要があります。	いわて働き方改革推進運動参加事業者数の増加に向け、運動参加事業者が少ない業種等への周知や、働き方改革の取組優良事例の表彰等の普及啓発に取り組めます。
<b>&lt;具体的推進方策③&gt;社会のニーズに対応したNPOの活動促進に向けた支援</b>	
組織や財政などの運営基盤が安定していないNPOがあることから、運営基盤強化に向けた取組を進める必要があります。 また、認定NPO法人は、税制上の優遇措置が受けられるなどのメリットがあるものの、令和4年度の新規認定は1法人にとどまったことから、認定の取得を目指す法人への支援に取り組む必要があります。	NPOが自立的・安定的に活動できるよう、NPOのニーズを踏まえたセミナーの開催など、運営基盤強化の支援に引き続き取り組めます。 また、認定NPO法人の認定の取得促進に向け、認定NPO法人制度の普及啓発や、認定取得を希望する法人への相談支援に取り組めます。

### 1 政策項目を取り巻く状況

- NPOは、社会ニーズに対応した市民活動の担い手として、また、地域コミュニティを維持するための地域課題解決の担い手として、その活動が期待されているところですが、組織や財政など運営基盤が不安定な団体が多くあります。
- 県内のNPO法人数に占める認定NPO法人の割合は、令和5年8月末現在で4.4%（全国2.5%）となっており、全国的に見ても高い水準となっています。
- 令和5年県民意識調査によると「市民活動や県民活動に参加しやすい社会」の重要度は47位、満足度は22位となり、ニーズ度は47位となっています。

## 2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 県、金融機関、中間支援NPO、税理士会、行政書士会により構成する「いわてソーシャルビジネスサポートネットワーク」において、セミナーを開催するなど地域課題解決に取り組むNPO法人等の支援を行っています。
- 県内では、NPO法人等が、災害支援を行政や社会福祉協議会等の関係機関との協働により、オール岩手で進めることを目的として「いわてNPO災害支援ネットワーク」を設立し、災害支援に関するセミナーや支援機関との連携体制構築に向けた情報共有会議等を行うなど、多様な主体が連携した取組が行われています。

## 3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値	参考)全国順位(東北順位)		
						R3	R4	比較
82 高齢者のボランティア活動比率	%	25.3	28.9	26.7	23.6	-	-	-
85 ボランティア・NPO・市民活動への参加割合	%	15.6	20.0	17.8	14.6	-	-	-

## 4 県の取組（具体的推進方策）の状況

### (1) 多様な主体の参画・連携・協働に向けた機運醸成とネットワークづくり

#### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
483 NPO活動交流センターにおける相談対応件数	件	147	210	150	150
484 地域のNPOと行政等との意見交換参加団体数	団体	-	50	50	-

#### 推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	58	56	12	14	0	30	3 (60%)	1 (20%)	1 (20%)	0 (0%)	2 (50%)	2 (50%)	0 (0%)	0 (0%)

### (2) 官民連携による県民運動の展開

#### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
485 岩手県脳卒中予防県民会議の会員数[累計][再掲]	団体	662	812	722	690
486 いわて働き方改革推進運動参加事業者数[累計][再掲]	事業者	680	1,350	945	822
487 食育普及啓発行事の参加者数[累計][再掲]	人	273	1,360	340	645
488 地球温暖化防止のために行動している県民の割合【再掲】	%	79.9	90.0	90.0	84.3

#### 推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	761	739	59	100	52	528	6 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (67%)	0 (0%)	2 (33%)	0 (0%)

(3) 社会のニーズに対応したNPOの活動促進に向けた支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
489 NPO法人数(10万人当たり)	法人	39.6	39.8	39.8	40.4
490 NPO法人数に占める認定NPO法人の割合	%	4.1	5.0	4.4	4.1

推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)		決算額の財源内訳				活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
3	61	60	15	15	0	30	3 (60%)	1 (20%)	1 (20%)	0 (0%)	2 (40%)	2 (40%)	0 (0%)	1 (20%)

## **(4) 総括表**

①政策分野別総括表(いわて幸福関連指標関係)

KPI:「第2期岩手県ふるさと振興総合戦略(R5.12月改訂)」の重要業績評価指標(精査中)

政策分野	関連する政策項目	指標		指標の状況							全国順位			東北順位			出典	KPI		
		いわて幸福関連指標	参考指標	指標名	単位	現状値(R3)	R4の値	年度目標値			計画目標値(R8)	現状値(R3)	R4	現状値との比較	現状値(R3)	R4			現状値との比較	
								R5	R6	R7										
I 健康・余暇	1~3	1		健康寿命[平均自立期間]	年	男② 80.03	③ 79.95	④ 80.42	⑤ 80.61	⑥ 80.80	⑦ 81.00	-	-	-	-	-	-	県保健福祉部調べ	161	
	1~3	2			年	女② 84.59	③ 84.55	④ 84.92	⑤ 85.08	⑥ 85.24	⑦ 85.41	-	-	-	-	-	-	県保健福祉部調べ	162	
		1	3		▼がん、心疾患及び脳血管疾患で死亡する人数[10万人当たり]	人	男② 283.4	③ 279.2	④ 266.6	⑤ 259.6	⑥ 252.6	⑦ 245.8	-	-	-	-	-	人口動態統計(厚生労働省)		
		1	4			人	女② 154.5	③ 150.8	④ 131.9	⑤ 128.1	⑥ 124.5	⑦ 120.9	-	-	-	-	-	人口動態統計(厚生労働省)		
		1	5		▼自殺者数[10万人当たり]	人	16.2	21.3	15.0	14.9	14.7	14.6	22	46	下降	1	5	下降	人口動態統計(厚生労働省)	164
		3	6		▼75歳以上85歳未満高齢者の要介護認定率	%	12.3	16.8	11.9	11.7	11.5	11.3	-	-	-	-	-	-	介護保険事業状況報告(厚生労働省)	169
		3	7		訪問診療(歯科を含む)・看護を受けた患者数(10万人当たり)	人	② 6,508	③ 6,782	④ 6,781	⑤ 6,921	⑥ 7,064	⑦ 7,210	-	-	-	-	-	-	医療計画作成支援データベース(厚生労働省)	
		4,5	8		◆余暇時間[一日当たり] ※休日を含む1週間の平均	分	372	383	382	382	382	382	-	-	-	-	-	-	社会生活基本調査(総務省)、県民意識調査(岩手県)	
		4	9		県内の公立文化施設における催事数 ※岩手県内公立文化施設協議会加盟施設のうち、各市所在の主な14施設の催事数	件	-	1,253	1,223	1,305	1,388	1,471	-	-	-	-	-	-	県文化スポーツ部調べ	
		4	10		スポーツ実施率	%	② 65.4	③ 64.7	④ 65.6	⑤ 66.5	⑥ 67.5	⑦ 70.0	-	-	-	-	-	-	県文化スポーツ部調べ	145
		5	11		生涯学習に取り組んでいる人の割合	%	46.1	36.9	47.0	48.0	49.0	50.0	-	-	-	-	-	-	県民意識調査(岩手県) 県民生活基本調査(岩手県)	
		1~3	1		健康寿命[日常生活に制限のない期間]	年	男① 71.39	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	厚生労働科学研究	
		1~3	2			年	女① 74.69	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	厚生労働科学研究	
	1	3		喫煙率	%	-	8.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	国民生活基礎調査(厚生労働省)		
II 家族・子育て	6	12		合計特殊出生率		1.30	1.21	1.35	1.42	1.50	1.58	36	39	下降	4	4	横ばい	人口動態統計(厚生労働省)		
	6,9	13		▼待機児童数[4月1日時点]	人	12	35	0	0	0	0	19	34	下降	4	5	下降	保育所等利用待機児童数調査(子ども家庭庁)		
	7,8	14		◆地域の行事に参加している生徒の割合[中学生]	%	62.9	55.3	64.0	64.0	64.0	64.0	3	5	下降	1	1	横ばい	全国学力・学習状況調査(文部科学省)		
	9,31	15		▼総実労働時間[年間]	時間	1,761.6	1,748.4	1,710.1	1,684.4	1,658.7	1,633.0	44	45	下降	3	4	下降	毎月勤労統計調査(厚生労働省)		
	9,49	16		共働き世帯の男性の家事時間割合[週平均] ※女性の家事時間に対する割合	%	39.2	39.7	42.5	45.0	47.5	50.0	-	-	-	-	-	-	県民意識調査(岩手県)		
	10	17		犬、猫の返還・譲渡率	%	犬 100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	県環境生活部調べ		
	10	18			%	猫 98.8	100.0	99.1	99.4	99.7	100.0	-	-	-	-	-	-	県環境生活部調べ		
	9	4		共働き男性の家事時間	分	125	117	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	県民意識調査(岩手県)	
	9	5		共働き女性の家事時間	分	319	295	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	県民意識調査(岩手県)	
	6	6		50歳時未婚率	%	男 ② 29.61	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	国勢調査(総務省)	
6	7		50歳時未婚率	%	女 ② 16.70	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	国勢調査(総務省)		
III 教育	11,16	19		◆意欲を持って自ら進んで学ぼうとする児童生徒の割合	%	小 82.5	81.2	82.5	82.5	82.5	82.5	-	-	-	-	-	-	全国学力・学習状況調査(文部科学省)	176	
	11,16	20			%	中 85.4	83.2	85.4	85.4	85.4	85.4	-	-	-	-	-	-	全国学力・学習状況調査(文部科学省)	177	
	11,16	21		◆授業で、自分の考えを深めたり広げたりしている児童生徒の割合	%	小 83.0	82.6	83.0	83.0	83.0	83.0	-	-	-	-	-	-	全国学力・学習状況調査(文部科学省)		
	11,16	22			%	中 83.5	83.3	83.5	83.5	83.5	83.5	-	-	-	-	-	-	全国学力・学習状況調査(文部科学省)		

政策分野	関連する政策項目	指標		指標の状況						全国順位			東北順位			出典	KPI		
		いわて幸福関連指標	参考指標	指標名	単位	現状値(R3)	R4の値	年度目標値			計画目標値(R8)	現状値(R3)	R4	現状値との比較	現状値(R3)			R4	現状値との比較
								R5	R6	R7									
III 教育	12.15	23		人が困っているときは、進んで助けようと思う児童生徒の割合	%	◆小 68	66	70	70	70	70	-	-	-	-	-	-	岩手県学習定着度状況調査	
	12.15	24			%	◆中 67	68	68	68	68	68	-	-	-	-	-	-	岩手県学習定着度状況調査	
	12.15	25			%	高 62	65	66	67	68	70	-	-	-	-	-	-	県意識調査	
	12.16	26		自己肯定感を持つ児童生徒の割合	%	小 76.4	77.3	78.0	78.0	79.0	80.0	-	-	-	-	-	-	全国学力・学習状況調査(文部科学省)	
	12.16	27			%	中 76.2	78.1	78.5	78.5	79.0	79.0	-	-	-	-	-	-	全国学力・学習状況調査(文部科学省)	
	13	28		◆体力・運動能力が標準以上の児童生徒の割合	%	小男 68.9	65.0	70.0	70.0	70.0	70.0	10	15	下降	2	2	横ばい	全国体力・運動能力、運動習慣等調査(スポーツ庁)	
	13	29			%	小女 79.1	77.1	80.0	80.0	80.0	80.0	8	9	下降	2	2	横ばい	全国体力・運動能力、運動習慣等調査(スポーツ庁)	
	13	30			%	中男 74.8	73.6	75.0	75.0	75.0	75.0	5	4	上昇	2	2	横ばい	全国体力・運動能力、運動習慣等調査(スポーツ庁)	
	13	31			%	中女 88.8	88.4	90.0	90.0	90.0	90.0	7	3	上昇	1	1	横ばい	全国体力・運動能力、運動習慣等調査(スポーツ庁)	
	14.16	32		◆特別支援学校が適切な指導・支援を行っていると感じる保護者の割合	%	96.0	96.6	96.0	96.0	96.0	96.0	-	-	-	-	-	-	県教育委員会調べ	
	17.18.31	33		◆高卒者の県内就職率	%	74.1	73.6	84.5	84.5	84.5	84.5	33	-	-	5	-	-	岩手労働局調査	19
	18.19	34		将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合	%	小 82.1	82.6	83.0	83.3	83.6	84.0	-	-	-	-	-	-	全国学力・学習状況調査(文部科学省)	213
	18.19	35			%	中 72.8	73.3	73.8	74.5	75.2	76.0	-	-	-	-	-	-	全国学力・学習状況調査(文部科学省)	214
	18.20	36		県内大学等卒業者の県内就職率	%	47.0	42.1	48.5	49.0	49.5	50.0	-	-	-	1	2	下降	岩手労働局調査	20
	11	8		学力が全国水準未満の児童生徒の割合	%	小国語 50	46					-	-	-	-	-	-	全国学力・学習状況調査(文部科学省)	
	11	9			%	小算数 42	52					-	-	-	-	-	-	全国学力・学習状況調査(文部科学省)	
	11	10			%	中国語 37	40					-	-	-	-	-	-	全国学力・学習状況調査(文部科学省)	
	11	11			%	中数学 57	56					-	-	-	-	-	-	全国学力・学習状況調査(文部科学省)	
	12.15.16	12		不登校児童生徒数[千人当たり]	人	小 8.4	11.3					-	-	-	-	-	-	児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査(文部科学省)	
	12.15.16	13			人	中 39.6	46.5					-	-	-	-	-	-	児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査(文部科学省)	
12.15.16	14			人	高 19.8	20.1					-	-	-	-	-	-	児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査(文部科学省)		
IV 居住環境・コミュニティ	21.24	37		県外からの移住・定住者数	人	1,584	1,647	1,830	2,030	2,250	2,500	-	-	-	-	-	-	県商工労働観光部調べ	66
	21	38		汚水処理人口普及率	%	84.4	84.9	87.9	89.4	91.0	91.1	35	35	横ばい	5	5	横ばい	県国土整備部調べ	91
	22	39		三セク鉄道・バスの一人当たり年間利用回数	回	10.2	11.0	14.3	16.3	16.4	16.5	-	-	-	-	-	-	県ふるさと振興部調べ	95
	23	40		地縁的な活動への参加割合	%	33.3	32.6	36.0	38.5	41.5	44.5	-	-	-	-	-	-	県民意識調査(岩手県)	
	25	41		在留外国人数[10万人当たり]	人	597.0	703.9	693.0	743.8	795.7	849.2	45	45	横ばい	4	4	横ばい	・在留外国人統計(法務省) ・住民基本台帳に基づく人口	
	26	42		(文化施設入場者数) ※岩手県内公立文化施設協議会加盟施設で行う自主催事入場者数	千人	② 33	③ 77	④ 126	⑤ 145	⑥ 165	⑦ 185	-	-	-	-	-	-	岩手県公立文化施設協議会調べ	141

政策分野	関連する政策項目	指標		指標の状況							全国順位			東北順位			出典	KPI	
		いわゆる幸福関連指標	参考指標	指標名	単位	現状値(R3)	R4の値	年度目標値			計画目標値(R8)	現状値(R3)	R4	現状値との比較	現状値(R3)	R4			現状値との比較
								R5	R6	R7									
IV 居住環境・コミュニティ	26	43		(スポーツ施設入場者数) ※県及び県内市町村の公立スポーツレクリエーション施設入場者数	万人	486	597	651	705	760	814	-	-	-	-	-	-	県文化スポーツ部調べ	
	22		15	三セク鉄道・バスの年間利用者数	万人	1,214	1,296	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	県ふるさと振興部調べ	
	21		16	持ち家比率	%	◎ 69.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	住宅・土地統計調査(総務省)	
V 安全	27	44		自主防災組織の組織率	%	88.5	89.0	89.8	90.4	91.0	91.8	28	-	-	2	-	-	消防防災・震災対策現況調査(消防庁)	
	28	45		▼刑法犯認知件数	件	2,507	2,655	2,560	2,470	2,380	2,300	2	2	横ばい	2	2	横ばい	県警察本部調べ	
	28	46		▼交通事故発生件数[千人当たり]	件	1.29	1.28	1.23	1.18	1.14	1.10	4	6	下降	1	2	下降	警察本部統計	
	29	47		◆食中毒の発生人数[10万人当たり]	人	1.3	1.4	7.3	7.3	7.3	7.3	4	5	下降	2	1	上昇	食中毒統計資料(厚生労働省)	
	30	48		新興感染症に対応可能な公立・公的医療機関等の数	機関	-	-	27	37	50	60	-	-	-	-	-	-	医療政策室調べ	
VI 仕事・収入	31~39	49		◆一人当たり県民所得の水準 ※全国を100とした水準	%	① 87.4	② 89.2	③ 90.0	④ 90.0	⑤ 90.0	⑥ 90.0	-	-	-	-	-	-	県民経済計算年報(内閣府経済社会総合研究所)	
	31~35	50		◆正社員の有効求人倍率	倍	0.88	0.90	1.00	1.00	1.00	1.00	34	37	下降	6	6	横ばい	一般職業紹介状況(岩手労働局)	
	9,31	51		▼総実労働時間[年間]【再掲】	時間	1,761.6	1,748.4	1,710.1	1,684.4	1,658.7	1,633.0	44	45	下降	3	4	下降	毎月勤労統計調査地方調査(厚生労働省)	
	31	52		◆完全失業率	%	2.4	2.5	2.0	2.0	2.0	2.0	15	31	下降	2	3	下降	労働力調査(基本集計)都道府県別結果(総務省統計局)	
	17,18,31	53		◆高卒者の県内就職率【再掲】	%	74.1	73.6	84.5	84.5	84.5	84.5	33	-	-	5	-	-	岩手労働局調査	19
	31,49	54		女性の全国との賃金格差 ※全国を100とした水準	%	84.4	83.0	85.8	87.0	88.2	89.4	44	46	下降	4	5	下降	全国賃金構造統計調査(厚生労働省)	
	32	55		従業者一人当たりの付加価値額	千円	② 5,717	③ 6,036	④ 5,831	⑤ 5,889	⑥ 5,947	⑦ 6,006	② 37	③ 37	横ばい	② 4	③ 5	下降	企業活動基本調査(経済産業省)	
	32	56		開業率 ※雇用保険が新規に成立した事業所の比率	%	② 3.2	③ 2.7	④ 3.3	⑤ 3.4	⑥ 3.5	⑦ 3.6	② 44	③ 44	横ばい	② 4	③ 4	横ばい	雇用保険事業年報(厚生労働省)	
	33,34	57		従業者一人当たりの製造品出荷額	百万円	② 29.6	③ 31.7	③ 29.9	④ 30.3	⑤ 30.6	⑥ 31.0	② 37	③ 31	上昇	② 4	③ 3	上昇	経済センサス、経済構造実態調査(総務省・経済産業省)	
	35	58		観光消費額	億円	② 1,142.3	1,754.8	1,657.7	1,829.5	1,936.2	2042.9	-	-	-	5	-	-	いわて観光統計(岩手県)	
	36,37	59		農業経営体一経営体当たりの農業総産出額	千円	② 5,312	③ 5,310	④ 5,390	⑤ 5,530	⑥ 5,670	⑦ 5,810	-	-	-	-	-	-	生産農業所得統計(農林水産省)、県農林水産部調べ	
	36,37	60		林業就業者一人当たりの木材生産産出額	千円	② 4,377	③ 5,209	④ 4,700	⑤ 4,770	⑥ 4,840	⑦ 4,910	-	-	-	-	-	-	生産林業所得累計統計(農林水産省)、県農林水産部調べ	
	36,37	61		漁業経営体一経営体当たりの海面漁業・養殖業産出額	千円	② 4,179	③ 4,206	④ 3,930	⑤ 4,020	⑥ 4,110	⑦ 4,200	-	-	-	-	-	-	漁業産出額統計(農林水産省)、県農林水産部調べ	
	38	62		農林水産物の輸出額	億円	43.0	-	52.0	57.0	63.0	69.0	-	-	-	-	-	-	岩手県貿易等実態調査(日本貿易振興機構)	57
	39	63		グリーン・ツーリズム交流人口	千人回	1,090	1,143	1,160	1,200	1,210	1,220	-	-	-	-	-	-	県農林水産部調べ	60 253
	31~35	17		非正規職員・従業員率	%	◎ 35.7	35.5					-	-	-	-	-	-	就業構造基本調査(総務省)	
	31~39	18		雇用人一人当たり雇用人報酬	千円	① 4,043	② 3,927					-	-	-	-	-	-	県民経済計算(総務省)	
31~39	19		現金給与総額[5人以上、毎月]	円	282,811	288,978					-	-	-	-	-	-	毎月勤労統計調査地方調査(厚生労働省)		
36,37	20		農業産出額	億円	2,651	③ 2,651					-	③ 10	-	-	③ 2	-	生産農業所得統計等(農林水産省)		
36,37	21		林業産出額	千万円	② 1,782	③ 1,931					-	③ 6	-	-	③ 1	-	農林水産統計(農林水産省)		
36,37	22		漁業産出額	千万円	② 3,057	③ 2,958					-	③ 14	-	-	③ 3	-	農林水産統計(農林水産省)		

政策分野	関連する政策項目	指標		指標の状況						全国順位			東北順位			出典	KPI	
		指標名	単位	現状値 (R3)	R4の値	年度目標値			計画目標値 (R8)	現状値 (R3)	R4	現状値との比較	現状値 (R3)	R4	現状値との比較			
						R5	R6	R7										
VI 仕事・収入	33,34	23	製造品出荷額	億円	② 24,943	③ 27,133						-	-	-	-	-	経済センサス、経済構造実態調査(総務省・経済産業省)	
	33	24	ものづくり関連分野の製造品出荷額	億円	② 16,830	③ 18,709						-	-	-	-	-	経済センサス、経済構造実態調査(総務省・経済産業省)	
	34	25	食料品製造品出荷額	億円	② 3,769	③ 3,846						-	-	-	-	-	経済センサス、経済構造実態調査(総務省・経済産業省)	
	34,38	26	水産加工品製造品出荷額	億円	② 674	③ 631						-	-	-	-	-	経済センサス、経済構造実態調査(総務省・経済産業省)	
	32	27	事業所新設率	%	⑳~㉑ 11.7	-						-	-	-	-	-	経済センサス(総務省)	
VII 歴史・文化	40,41	64	世界遺産等の来訪者数	千人	417	693	712	805	898	991	-	-	-	-	-	-	県文化スポーツ部調べ	
	40,41	65	国、県指定文化財件数	件	574	579	580	583	586	589	31	31	横ばい	3	3	横ばい	県教育委員会調べ	
	41	66	民俗芸能ネットワーク加盟団体数	団体	393	393	393	393	393	393	-	-	-	-	-	-	県文化スポーツ部調べ	
VIII 自然環境	42	67	◆岩手の代表的希少野生動植物の個体・つがい数(イヌワシつがい数)	ペア	26	26	26	26	26	26	-	-	-	-	-	-	県環境保健研究センター調べ	
	42	68	◆岩手の代表的希少野生動植物の個体・つがい数(ハヤチネウスユキソウ個体数)	花茎	④ 115	115	115	115	115	115	-	-	-	-	-	-	県環境生活部調べ	
	42	69	自然公園の利用者数 ※自然公園ビジターセンター等利用者数	千人	339	486	401	431	462	493	-	-	-	-	-	-	県環境生活部調べ	110 251
	42	70	◆公共用水域のBOD(生物化学的酸素要求量)等環境基準達成率	%	95.7	96.5	95.7	95.7	95.7	95.7	-	-	-	-	-	-	県環境生活部調べ	111
	44	71	再生可能エネルギーによる電力自給率	%	38.6	41.0	50.9	51.0	53.8	56.2	-	-	-	-	-	-	県環境生活部調べ	
	43	72	▼一般廃棄物の最終処分量	千t	② 37.8	③ 37.4	④ 37.0	⑤ 36.6	⑥ 36.2	⑦ 35.8	② 16	③ 20	下降	② 3	③ 3	横ばい	一般廃棄物処理事業実態調査(環境省)	
	43	73	▼一人1日当たり家庭系ごみ(資源になるものを除く)排出量	g	② 520	③ 518	④ 513	⑤ 507	⑥ 500	⑦ 493	② 17	③ 20	下降	② 1	③ 1	横ばい	一般廃棄物処理事業実態調査(環境省)	115
	42,44	28	森林面積割合	%	① 74.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	農林業センサス(農林水産省)	
IX 社会基盤	45	74	インターネットの利用率	%	83.9	84.7	86.4	87.6	88.8	90.0	42	42	横ばい	5	4	上昇	総務省「通信利用動向調査」を参考	
	46	75	河川整備率	%	51.9	52.6	52.3	52.4	52.5	52.7	-	-	-	1	1	横ばい	河川課調べ	
	46,48	76	緊急輸送道路の整備延長	km	32.5	36.6	38.1	39.4	40.5	42.3	-	-	-	-	-	-	道路建設課調べ	
	47	77	港湾取扱貨物量	万t	506	467	517	523	571	587	-	-	-	-	-	-	港湾統計(国土交通省)	
	48	78	◆社会資本の維持管理を行う協働団体数	団体	424	411	424	424	424	424	-	-	-	-	-	-	県土整備部調べ(道路環境課・河川課)	
X 参画	49	79	労働者総数に占める女性の割合	%	37.2	38.3	37.8	38.1	38.4	38.6	24	20	上昇	5	5	横ばい	賃金構造基本統計調査(厚生労働省)	
	31,49	80	女性の全国との賃金格差【再掲】 ※全国を100とした水準	%	84.4	83.0	85.8	87.0	88.2	89.4	44	46	下降	4	5	下降	全国賃金構造統計調査(厚生労働省)	
	49	81	障がい者の雇用率	%	2.37	2.38	2.40	2.50	2.50	2.70	17	20	下降	1	2	下降	障害者雇用状況報告書の集計結果(岩手労働局)	
	49,50	82	高齢者のボランティア活動比率	%	25.3	23.6	26.7	27.4	28.1	28.9	-	-	-	-	-	-	県民意識調査(岩手県) 県民生活基本調査(岩手県)	170
	9,49	83	共働き世帯の男性の家事時間割合【週平均】【再掲】 ※女性の家事時間に対する割合	%	39.2	39.7	42.5	45.0	47.5	50.0	-	-	-	-	-	-	県民意識調査(岩手県)	
	49	84	審議会等委員に占める女性の割合	%	39.9	38.5	40.0	40.0	40.0	40.0	-	-	-	-	-	-	県環境生活部調べ	154
	50	85	ボランティア・NPO・市民活動への参加割合	%	15.6	14.6	17.8	18.9	19.5	20.0	-	-	-	-	-	-	県民意識調査(岩手県)	
	49	29	管理職に占める女性の割合	%	㉑ 12.3	15.0						-	-	-	-	-	就業構造基本調査(総務省)	

②政策分野別総括表（具体的推進方策指標関係）

KPI:「第2期岩手県ふるさと振興総合戦略(R5.12月改訂)」の重要業績評価指標(調整中)

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	番号	指標の状況							出典	KPI	
				指標名	単位	現状値(R3)	R4の値	年度目標値					計画目標値(R8)
								R5	R6	R7			
I 健康・余暇	1 生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくります	①生涯を通じた健康づくりの推進	1	胃がん精密検診受診率	%	① 88.9	② 86.2	③ 89.1	④ 89.4	⑤ 89.7	⑥ 90.0	地域保健・健康増進事業報告(厚生労働省)	
			2	◆肺がん精密検診受診率	%	① 90.3	② 92.0	③ 90.3	④ 90.3	⑤ 90.3	⑥ 90.3	地域保健・健康増進事業報告(厚生労働省)	
			3	大腸がん精密検診受診率	%	① 83.4	② 81.1	③ 85.1	④ 86.8	⑤ 88.4	⑥ 90.0	地域保健・健康増進事業報告(厚生労働省)	
			4	◆子宮(頸)がん精密検診受診率	%	① 91.6	② 86.7	③ 91.6	④ 91.6	⑤ 91.6	⑥ 91.6	地域保健・健康増進事業報告(厚生労働省)	
			5	◆乳がん精密検診受診率	%	① 95.6	② 96.1	③ 95.6	④ 95.6	⑤ 95.6	⑥ 95.6	地域保健・健康増進事業報告(厚生労働省)	
			6	特定健康診査受診率	%	② 55.7	③ 58.0	④ 61.4	⑤ 64.3	⑥ 67.1	⑦ 70.0	特定健康診査・特定保健指導に関するデータ(厚生労働省)	
			7	岩手県脳卒中予防県民会議の会員数(累計)	団体	662	690	722	752	782	812	健康国保課調べ	
			8	健康的な食事推進マスターによる支援及び指導回数	回	—	—	420	707	994	1,280	健康国保課調べ	
			9	いわて健康経営認定事業所数	事業所	352	516	646	776	906	1,036	健康国保課調べ	79
	②こころの健康づくりの推進	③自殺対策の推進	10	岩手県精神保健福祉大会参加者数(累計)	人	—	—	630	1,260	1,890	2,520	岩手県精神保健福祉大会事務局調べ	163
			11	精神保健基礎研修参加者数(累計)	人	108	237	332	427	522	617	精神保健福祉センター調べ	
			12	県及び市町村が実施する自殺予防の担い手養成研修受講者数(累計)	人	15,759	—	23,359	27,159	30,959	34,759	障がい福祉課調べ	
			13	自殺対策に取り組む市町村・民間団体への技術支援回数(累計)	回	② 21	③ 80	④ 122	⑤ 164	⑥ 206	⑦ 248	衛生行政報告例(厚生労働省)	
	2 必要に応じた医療を受けることができる体制を充実します	①医療を担う人づくり	14	医療施設(病院、診療所)勤務医師数	人	② 2,509	—	—	④ 2,631	—	⑥ 2,753	医師、歯科医師、薬剤師調査(厚生労働省)	165
			15	奨学金養成医師及び医師招へいによる県内従事者数	人	187	204	266	305	342	382	医療政策室及び医師支援推進室調べ	
			16	勤務環境改善計画策定医療機関数	%	67	71	80	86	93	100	医療政策室調べ	
			17	就業看護職員数(実人員)	人	② 17,890	—	—	④ 18,268	—	⑥ 18,548	衛生行政報告例(厚生労働省)	
			18	◆県内看護職員養成施設卒業生の県内就業率	%	66.6	62.5	70.0	70.0	70.0	70.0	看護師等学校養成所卒業生就業状況調査(厚生労働省)	
			19	特定行為研修修了者数(累計)	人	34	40	54	64	74	84	衛生行政報告例等(厚生労働省)	
②質の高い医療が受けられる体制の整備			20	医療機関の役割分担認知度	%	57.1	56.8	59.3	61.5	63.7	66.0	県民生活基本調査・県の施策に関する県民意識調査(岩手県)	
			21	小児周産期医療遠隔支援システム利用回数	回	680	596	706	720	734	748	医療政策室調べ	84 166
			22	オンライン診療実施体制整備医療機関数(累計)	か所	21	41	31	36	41	46	施設基準の届出等受理状況一覧(東北厚生局)	
		23	周産期救急患者搬送のコーディネート件数	件	404	402	416	428	441	454	医療政策室調べ	73	
	24	日本DMAT研修修了者数(累計)	人	246	257	266	276	286	296	医療政策室調べ			
3 介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる地域をつくります	①互いに認め合い、共に支えあう福祉コミュニティづくりの推進	25	重層的支援体制整備事業を実施している市町村数	市町村	2	4	4	8	13	18	地域福祉課調べ		
		26	ひとにやさしい駐車場利用証制度駐車区画数(累計)	区画	1,079	1,101	1,100	1,110	1,120	1,130	地域福祉課調べ	167	
		27	ひとにやさしいまちづくりの県民認知割合	%	60	65.7	65	70	70	70	地域福祉課調べ		
	②みんなが安心して暮らせるセーフティネットの整備	28	人口10万人当たりの生活困窮者自立支援制度のプラン作成件数	件/月	6.3	5.1	6.6	7.0	7.4	8.0	地域福祉課調べ	168	
		29	成年後見制度に係る中核機関を設置している市町村数	市町村	20	27	30	33	33	33	地域福祉課調べ		
		30	避難行動要支援者の個別避難計画を作成している市町村数【再掲】	市町村	18	22	25	28	31	33	福祉避難所及び避難行動要支援者等に係る取組状況調査(岩手県)		
	③地域包括ケアのまちづくり	31	地域ケア推進会議において政策提言を実施している市町村数	市町村	② 14	③ 13	④ 21	⑤ 25	⑥ 29	⑦ 33	地域包括支援センター運営状況調査(市町村用)(厚生労働省)		
		32	地域ケア会議に参画するリハビリテーション専門職育成研修参加者数(累計)	人	—	—	62	124	187	250	長寿社会課調べ		
		33	住民主体の生活援助等サービスを実施している保険者数	箇所	11	11	13	14	15	16	地域支援事業交付金実績報告書(厚生労働省)		

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	番号	指標の状況							出典	KPI		
				指標名	単位	現状値 (R3)	R4の値	年度目標値					計画目標値 (R8)	
								R5	R6	R7				
I 健康・余暇	3 介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる地域をつくります	④認知症施策の推進	34	認知症地域支援推進員活動促進研修修了者数〔累計〕	人	—	—	32	64	96	128	長寿社会課調べ	171	
			35	認知症サポーターが活動する場を有する市町村数	市町村	2	4	10	15	25	33	長寿社会課調べ		
		⑤介護を要する高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすこと	36	主任介護支援専門員研修修了者数〔累計〕	人	1,446	1,519	1,626	1,726	1,826	1,926	長寿社会課調べ	172	
			37	特別養護老人ホームの入所定員数(地域密着型を含む)	人	9,156	9,310	9,704	9,819	9,935	9,951	長寿社会課調べ		
		⑥障がい者が安心して生活できる環境の整備	38	障がい者の不利益取返に対応する相談窓口職員研修受講者数〔累計〕	人	152	246	312	392	472	552	障がい保健福祉課調べ	173	
			39	障がい者のグループホーム利用者数	人	2,078	2,204	2,192	2,249	2,306	2,363	障がい保健福祉課調べ		
			40	相談支援専門員研修修了者数〔累計〕	人	—	84	100	200	300	400	障がい保健福祉課調べ		
		⑦障がい者の社会参加の促進	41	手話通訳者・要約筆記者の派遣件数〔累計〕	件	53	112	163	218	273	328	障がい保健福祉課調べ		
			42	農業や水産業に取り組んでいる就労継続支援事業所数	事業所	133	112	139	142	145	147	障がい保健福祉課調べ	27 174	
		⑧福祉人材の育成・確保	43	◆介護福祉士等修学資金貸付金により貸付けを受けた者のうち、県内の社会福祉施設等で就業した者の割合	%	97.7	(調査中)	100.0	100.0	100.0	100.0	保健福祉企画室調べ		
			44	保育士・保育所支援センターマッチング件数〔累計〕【再掲】	件	114	110	114	228	342	456	子ども子育て支援室調べ	81	
			45	介護職員の離職者に占める勤続1年未満の者の割合	%	42.6	24.4	41.6	40.6	39.6	38.6	介護労働実態調査((公財)介護労働安定センター)	175	
			46	情報通信技術(ICT)導入に係る補助事業所数〔累計〕	事業所	85	70	50	100	150	200	長寿社会課調べ		
		4 幅広い分野の文化芸術に親しみ、生涯を通じてスポーツを楽しむ機会	①県民が日常的に文化芸術に親しむ機会の充実	47	岩手芸術祭参加者数〔累計〕	人	14,632	21,789	20,000	40,000	61,000	83,000	文化振興課調べ	139
				48	県立文化施設(県民会館、県立博物館、県立美術館)利用者数	人	340,028	390,068	429,000	440,000	451,000	462,500	文化振興課、生涯学習文化財課調べ	243
				49	県主催文化芸術公演のオンライン視聴回数	回	3,782	3,749	3,980	4,170	4,360	4,550	文化振興課調べ	140 244
②文化をめぐる新しい動向に対応した取組の推進	50		コミックいわてWEBページビュー数	件	659,015	450,523	651,000	681,000	711,000	741,000	文化振興課調べ	142		
	51		若者関連文化イベントの参画団体数〔累計〕	団体	② 31	28	31	62	93	124	若者女性協働推進室調べ			
③障がい者の文化芸術活動の推進	52		岩手県障がい者文化芸術祭出展数〔累計〕	件	336	357	345	690	1,035	1,380	文化振興課調べ	143		
	53		岩手県障がい者音楽祭参加団体数	団体	5	10	10	12	15	18	文化振興課調べ			
④ライフステージに応じたスポーツを楽しむ機会の充実	54		総合型地域スポーツクラブ会員数(地区全戸加入を除く)	人	7,519	7,611	7,720	7,820	7,920	8,020	スポーツ振興課調べ	144		
	55		県営スポーツ施設の利用者数	万人	64	89	77	78	79	80	スポーツ振興課調べ			
⑤障がい者スポーツへの参加機会の充実	56		障がい者スポーツの教室・大会の参加人数〔累計〕	人	6,763	9,259	11,720	14,290	16,920	19,610	スポーツ振興課調べ	146		
	57	インクルーシブスポーツの教室・大会の参加人数〔累計〕	人	753	1,271	2,050	3,090	4,130	5,170	スポーツ振興課調べ				
5 生涯を通じて学び続けられる場をつくります	①多様な学習機会の充実	58	生涯学習の推進を支える指導者・ボランティアの人材登録者数	人	885	911	940	970	1,000	1,030	生涯学習文化財課調べ	230		
		59	生涯学習情報提供システム(データベース)利用件数	件	4,166	2,785	4,550	4,750	4,950	5,150	生涯学習文化財課調べ			
		60	◆「読書が楽しい」と感じる児童生徒の割合	%	小 89	87	90	90	90	90	岩手県子どもの読書状況調査			
		61		%	中 85	84	85	85	85	85	岩手県子どもの読書状況調査			
		62		%	高 84	82	85	85	85	85	岩手県子どもの読書状況調査			
		63	県立社会教育施設で「岩手」をテーマとした講座の受講者数	人	678	1,046	1,050	1,100	1,150	1,200	生涯学習文化財課調べ	231		
	③学びと活動の循環による地域の活性化	64	◆教育振興運動や地域学校協働活動を推進している市町村・地区の割合【再掲】	%	95.7	97.9	95.7	95.7	95.7	95.7	生涯学習文化財課調べ	87 232		
		65	社会教育指導員・地域づくり関係者の資質向上を図る研修会の受講者数	人	107	155	130	140	150	160	生涯学習文化財課調べ	233		
	⑤多様な学びのニーズに応じた拠点の充実	66	◆県立博物館・県立美術館の企画展における観覧者の満足度の割合	%	91	92	91	91	91	91	生涯学習文化財課調べ	234		
		67	◆県立青少年の家・野外活動センターにおける利用者の満足度の割合	%	—	99	97	97	97	97	生涯学習文化財課調べ			

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	番号	指標の状況							出典	KPI		
				指標名	単位	現状値 (R3)	R4の値	年度目標値					計画目標値 (R8)	
								R5	R6	R7				
II 家族・子育て	6 安心して子どもを産み育てられる環境をつくりま	①結婚・家庭・子育てに希望を有する環境づくりの推進	68	結婚サポートセンター会員における成婚者数【累計】	人	36	37	55	115	180	250	子ども子育て支援室調べ	70	
			69	「いわて子育て応援の店」協賛店舗数【累計】	店舗	2,225	2,392	2,500	2,600	2,700	2,800	子ども子育て支援室調べ	71	
			70	子育てサポートセンターにおける子育て支援研修等参加者数【累計】	人	136	377	140	280	420	560	子ども子育て支援室調べ	72	
			71	不妊治療休暇制度等導入事業者数(事業者)【累計】	事業者	2	3	26	37	48	60	子ども子育て支援室調べ	72	
			72	ライフプランセミナーの受講者数(人)【累計】	人	268	254	400	800	1,200	1,600	子ども子育て支援室調べ	73	
		②安全・安心な出産環境の整備	73	周産期救急患者搬送のコーディネート件数【再掲】	件	404	402	416	428	441	454	医療政策室調べ	73	
			74	産後ケア事業実施市町村数(他市町村との連携を含む)【累計】	市町村	26	29	31	33	33	33	子ども子育て支援室調べ	74	
		③子育て家庭への支援	75	▼放課後児童クラブの待機児童数(5月時点)	人	142	111	90	60	30	0	厚生労働省調べ	26 77 80 88	
			76	放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合【再掲】	%	67.0	73.1	75.0	80.0	85.0	90.0	生涯学習文化財課調べ	81	
			77	保育士・保育所支援センターマッチング件数【累計】	件	114	110	114	228	342	456	子ども子育て支援室調べ	81	
			78	いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数【累計】	事業者	75	155	245	335	425	515	子ども子育て支援室調べ	78	
			79	いわて働き方改革推進運動参加事業者数【累計】【再掲】	事業者	680	822	945	1,080	1,215	1,350	定住推進・雇用労働室調べ	22 75	
		④子どもが健やかに成長できる環境の整備	80	生活保護世帯の子どもの高等学校等進学率	%	② 96.6	③ 93.4	④ 97.8	⑤ 98.4	⑥ 99.0	⑦ 99.5	就労支援等の状況調査(厚生労働省)	82	
			81	学習支援事業に取り組む市町村数	市町村	24	27	26	28	30	33	子ども子育て支援室調べ	82	
			82	子ども食堂など子どもの居場所づくりに取り組む市町村数	市町村	24	27	26	28	30	33	子ども子育て支援室調べ	83	
			83	市町村要保護児童対策地域協議会に調整担当者(有資格者)を配置している市町村数	市町村	30	33	31	32	33	33	子ども子育て支援室調べ	83	
			84	里親登録組数	組	219	217	231	237	243	250	福祉行政報告例	83	
		⑤障がい児の療育支援体制の充実	85	児童発達支援センター設置圏域数	圏域数	3	3	3	4	5	6	障がい保健福祉課調べ	85	
			86	岩手県医療的ケア児支援センターによる支援件数【累計】	件	-	156	120	240	360	480	障がい保健福祉課調べ	85	
			87	発達障がい児者地域支援体制整備への助言回数【累計】	回	-	5	9	18	27	36	障がい保健福祉課調べ	85	
		⑥家庭教育を支える環境づくりの推進	88	すこやかメールマガジンの登録人数	人	3,635	4,062	4,500	5,000	5,500	6,000	生涯学習文化財課調べ	86	
			89	子育てサポーター等を対象とした家庭教育支援に関する研修会の参加者数	人	559	892	615	625	635	645	生涯学習文化財課調べ	86	
		7 地域やコミュニティにおいて、学校と家庭、住民が協働して子どもの育	①学校・家庭・地域の連携の仕組みづくり	90	コミュニティ・スクールを導入している学校の割合	%	19.0	61.0	75.0	80.0	85.0	90.0	生涯学習文化財課調べ	87 232
				91	保護者や地域住民による教育支援活動が行われている学校の割合	%	小 76.9	73.1	78.0	78.5	79.0	79.5	全国学力・学習状況調査(文部科学省)	87 232
				92		%	中 57.8	57.4	61.8	63.8	65.8	67.8	全国学力・学習状況調査(文部科学省)	87 232
				93	◆教育振興運動や地域学校協働活動を推進している市町村・地区の割合	%	95.7	97.9	95.7	95.7	95.7	95.7	生涯学習文化財課調べ	87 232
			②豊かな体験活動の充実	94	放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合	%	67.0	73.1	75.0	80.0	85.0	90.0	生涯学習文化財課調べ	87 232
				95	▼放課後児童クラブの待機児童数(5月時点)【再掲】	人	142	111	90	60	30	0	厚生労働省調べ	26 77 80 88
		③県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進	96	◆県立青少年の家・野外活動センターが提供する親子体験活動事業への参加者の満足度の割合	%	-	99	98	98	98	98	98	生涯学習文化財課調べ	89 201
97	特別支援教育サポーターの登録者数【再掲】		人	335	364	390	420	450	480	学校教育室調べ	89 201			
8 健全で、自立した青少年を育成します	①個性や主体性を発揮して自立した活動ができる環境づくりの推進	98	青少年ボランティア活動者数【累計】	人	470	764	500	1,000	1,500	2,000	若者女性協働推進室調べ	89 201		
		99	「わたしの主張」応募総数(地区大会含む)【累計】	人	3,807	3,936	4,000	8,000	12,000	16,000	若者女性協働推進室調べ	89 201		
		100	若年無業者等「交流・活動支援(ステップアップ)」参加者数【累計】	人	468	593	580	1,160	1,740	2,320	若者女性協働推進室調べ	89 201		
	②愛着を有する地域づくりの推進	101	青少年活動交流センター利用者数(作品応募者数を含む)	人	8,842	19,800	12,500	16,000	19,500	23,000	若者女性協働推進室調べ	89 201		
		102	子ども・若者支援セミナー受講者数【累計】	人	177	390	240	480	720	960	若者女性協働推進室調べ	89 201		

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	番号	指標の状況							出典	KPI		
				指標名	単位	現状値 (R3)	R4の値	年度目標値					計画目標値 (R8)	
								R5	R6	R7				
II 家族・子育て	8 健全で、自立した青少年を育成します	③青少年を事件・事故から守る環境づくりの推進	103	青少年を非行・被害から守る県民大会参加者数【累計】	人	596	352	550	1,100	1,650	2,200	若者女性協働推進室調べ		
			104	青少年指導者向け情報メディア対応能力養成講座受講者数【累計】	人	307	181	310	620	930	1,240	若者女性協働推進室調べ		
	9 仕事と生活を両立できる環境をつくります	①働き方改革の取組の推進	105	いわて働き方改革推進運動参加事業者数【累計】【再掲】	事業者	680	822	945	1,080	1,215	1,350	定住推進・雇用労働室調べ	22 75	
			106	年次有給休暇の取得率	%	② 56.1	③ 58.6	④ 60.2	⑤ 61.8	⑥ 63.4	⑦ 65.0	中小企業労働事情実態調査(北海道中小企業団体中央会)	76	
			107	▼放課後児童クラブの待機児童数(5月時点)【再掲】	人	142	111	90	60	30	0	厚生労働省調べ	26 77 80 88	
		②仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進	108	放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合【再掲】	%	67.0	73.1	75.0	80.0	85.0	90.0	生涯学習文化財課調べ		
			109	保育士・保育所支援センターマッチング件数【累計】【再掲】	件	114	110	114	228	342	456	子ども子育て支援室調べ	81	
			110	いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数【累計】【再掲】	事業者	75	155	245	335	425	515	子ども子育て支援室調べ	78	
			111	いわて健康経営認定事業所数【再掲】	事業所	352	516	646	776	906	1,036	健康国保課調べ	79	
	10 動物のいのちを大切に する社会をつくります	①動物愛護の意識を 高める取組の推進	112	動物愛護普及啓発行事の参加者数【累計】	人	150	872	1,300	2,600	3,900	5,200	県民くらしの安全課調べ		
			113	動物愛護推進員の委嘱者数	人	55	73	70	77	77	83	県民くらしの安全課調べ		
			114	適正飼養講習会受講者数【累計】	人	336	827	450	900	1,350	1,800	県民くらしの安全課調べ		
		②動物のいのちを尊重 する取組の推進	115	災害時の同行避難に関する訓練等参加者数【累計】	人	3	75	60	120	180	240	県民くらしの安全課調べ		
			116	教育課程全体で「話すこと」、「書くこと」等の言語活動の充実を図っている学校の割合	%	小-	49	50	51	52	53	県学習定着度状況調査		
	III 教育	11 【知育】児童生徒の確かな学力を育みます	①これからの社会で活躍するために必要な資質・能力の育成	117		%	中-	41	42	43	44	45	県学習定着度状況調査	
118					%	高-	52	53	54	55	56	学校教育室調べ		
119				児童生徒の資質・能力の向上に向けて、「確かな学力育成プラン」に基づいて組織的に取り組んでいる学校の割合	%	小-	63	64	65	66	67	県学習定着度状況調査		
120					%	中-	52	53	54	55	56	県学習定着度状況調査		
121				「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」をもとに幼児児童の姿を共有し、授業に生かしている小学校の割合	%	-	71	75	80	90	100	県学習定着度状況調査		
122				授業等でICT機器を活用し、児童生徒にICT活用について指導できる教員の割合	%	78	81	80	82	86	90	学校における教育の情報化の実態等に関する調査(文部科学省)	178	
②児童生徒の実態に 応じた授業改善の推進と 家庭学習の充実				123	諸調査結果や日々の授業から明らかになった児童生徒のつまずきに着目した授業改善を行っている学校の割合	%	小-	50	52	54	56	58	県学習定着度状況調査	179
				124		%	中-	40	42	44	46	48	県学習定着度状況調査	180
				125		%	高-	51	53	55	57	59	学校教育室調べ	181
				126	学校の宿題だけでなく、自主学習に取り組んでいる児童生徒の割合	%	小-	62	63	64	65	66	県学習定着度状況調査	
				127		%	中-	56	57	58	59	60	県学習定着度状況調査	
				128		%	高-	51	52	53	54	55	県意識調査	
12 【徳育】児童生徒の豊かな人間性と社会性を育みます				③社会ニーズに対応した学習内容の充実などによる生徒の進路実現の推進	129	生徒の進路実現に向け、自校で設定した進路目標を達成できた高校の割合	%	66	74	67	68	69	70	学校教育室調べ
	①自他の生命を大切に し、人権を尊重する心 の育成	130	多様な意見を認め合うことに価値を感じている児童生徒の割合		%	小-	-	77	78	79	80	県学習定着度状況調査	183	
		131			%	中-	-	81	82	83	84	県学習定着度状況調査	184	
		132			%	◆高-	88	90	90	90	90	県意識調査	185	
	②学校・家庭・地域が 連携した体験活動の 推進などを通じた豊 かな心の育成	133	学校や地域が行う体験活動に参加し、達成感や有用感をもった児童生徒の割合		%	小-	-	85	86	87	88	県学習定着度状況調査	186	
		134			%	中-	-	85	86	87	88	県学習定着度状況調査	187	
		135			%	◆高-	90	90	90	90	90	県意識調査	188	

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	番号	指標の状況							出典	KPI			
				指標名	単位	現状値 (R3)	R4の値	年度目標値					計画目標値 (R8)		
								R5	R6	R7					
III 教育	12 【徳育】児童生徒の豊かな人間性と社会性を育みます	②学校・家庭・地域が連携した体験活動の推進などを通じた豊かな心の育成	136	◆「読書が楽しい」と感じる児童生徒の割合【再掲】	%	小 89	87	90	90	90	90	岩手県子どもの読書状況調査			
			137		%	中 85	84	85	85	85	85	岩手県子どもの読書状況調査			
			138		%	高 84	82	85	85	85	85	岩手県子どもの読書状況調査			
		③学校における文化芸術教育の推進	139	様々な文化芸術に触れ、文化芸術に興味をわいたと感じている児童生徒の割合	%	小 69	71	72	73	74	75	75	県学習定着度状況調査	189	
			140		%	中 65	68	69	70	71	72	72	県学習定着度状況調査	190	
			141		%	高 68	69	77	79	82	86	86	県意識調査	191	
			142	話し合いの場で、互いの良さを生かしながら解決方法を決めている児童生徒の割合	%	小 -	-	84	84	85	86	86	県学習定着度状況調査	192	
		④主催者教育などによる社会に参画する力の育成	143		%	中 -	-	84	84	85	86	86	県学習定着度状況調査	193	
			144		%	高 -	82	83	84	85	86	86	県意識調査	194	
		13 【体育】児童生徒の健康やかな体を育みます	①児童生徒の健康の保持・増進に向けた対策の充実	145	◆運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合	%	86	88	89	89	89	89	89	全国体力・運動能力、運動習慣等調査(スポーツ庁)	195
	146			朝食を毎日食べる児童生徒の割合	%	◆小 96.6	96.6	97.0	97.0	97.0	97.0	97.0	健康国保課調べ		
	147				%	中 89.2	88.4	90.0	91.0	92.0	93.0	93.0	健康国保課調べ		
	148			◆毎日一定の時刻に就寝する児童生徒の割合	%	小 84.7	81.5	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	全国学力・学習状況調査	
	149				%	中 84.6	79.9	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	全国学力・学習状況調査	
150	◆喫煙飲酒の指導を含めた「薬物乱用防止教室」を開催している小学校の割合			%	89.9	91.6	100	100	100	100	100	100	薬物乱用防止教室開催状況調査(文部科学省)及び保健体育課調べ		
②適切な部活動体制の推進	151		部活動の活動方針について、学校、保護者、外部指導者等が、共通理解を図る部活動連絡会等の機会を持っている学校の割合	%	中 86.6	85.6	89.0	92.0	96.0	100	100	保健体育課調べ	196		
	152			%	高 93.1	92.9	95.0	97.0	99.0	100	100	保健体育課調べ	197		
14 共に学び、共に育つ特別支援教育を進めます	①就学前から卒業後までの一貫した支援の充実	153	◆「引継ぎシート」を活用し、進学時に円滑な引継ぎを行っている学校の割合	%	71	100	100	100	100	100	100	学校教育室調べ			
		154	いわて特別支援学校就労サポーター制度への登録企業数	社	123	127	133	139	145	151	151	いわて特別支援教育推進プラン進捗状況調査	198		
	②各校種における指導・支援の充実	155	交流籍の活用や学校間交流等により交流及び共同学習を実施した児童生徒の割合	%	66	66	68	70	72	74	74	学校教育室調べ			
		156	特別支援学校の授業研究会・研修会に参加した小・中学校等及び高等学校の教員数(累計)	人	454	593	655	780	905	1,030	1,030	いわて特別支援教育推進プラン進捗状況調査	199		
	③教育環境の充実・県民理解の促進	157	◆県立学校における医療的ケアが必要な児童生徒が、医療的ケア看護職員による医療的ケアを受けた割合	%	100	100	100	100	100	100	100	学校教育室調べ	200		
		158	特別支援教育サポーターの登録者数	人	335	364	390	420	450	480	480	480	学校教育室調べ	89 201	
15 いじめ問題などに適切に対応し、一人ひとりがお互いを尊重する学校をつくります	①いじめ防止対策の推進といじめ事案への適切な対処	159	◆いじめはいじめないと思う児童生徒の割合	%	小 97.0	97.3	100	100	100	100	100	全国学力・学習状況調査(文部科学省)			
		160		%	中 97.4	97.2	100	100	100	100	100	100	全国学力・学習状況調査(文部科学省)		
		161	◆認知したいじめが解消した割合	%	98.1	97.7	100	100	100	100	100	100	学校教育室調べ	202	
	②児童生徒に寄り添った教育相談体制の充実等による、不	162	学校が楽しいと思う(学校に満足している)児童生徒の割合	%	小 87	85	88	89	90	91	91	91	県学習定着度状況調査	203	
		163		%	中 84	85	85	87	89	91	91	91	県学習定着度状況調査	204	
		164		%	高 89	89	90	90	91	91	91	91	県意識調査	205	
	③デジタル社会における児童生徒の健全育成に向けた対策の推進	165	◆スマートフォンやインターネットを使うときは、危険に巻き込まれる可能性があることを理解している児童生徒の割合	%	小 -	98	100	100	100	100	100	100	県学習定着度状況調査	206	
		166		%	中 -	99	100	100	100	100	100	100	県学習定着度状況調査	207	
		167		%	高 -	99	100	100	100	100	100	100	県意識調査	208	

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	番号	指標の状況							出典	KPI		
				指標名	単位	現状値(R3)	R4の値	年度目標値					計画目標値(R8)	
								R5	R6	R7				
Ⅲ 教育	16 児童生徒が安全に学ぶことができる教育環境の整備や教職員の資質の向上を進めます	①安全でより良い教育環境の整備	168	◆地域住民などによる見守り活動が行われている小中学校の割合	%	81.8	94.9	85.0	85.0	85.0	85.0	保健体育課調べ	209	
			169	県立学校の長寿命化改修・大規模改造等実施施設数(累計)	施設	3	3	5	5	7	9	教育企画室調べ		
			170	県立学校のトイレ洋式化率(生徒等に対する充足率)	%	76.5	77.6	79.7	81.8	83.9	86.0	教育企画室調べ		
		②魅力ある学校づくりの推進	171	コミュニティ・スクールを導入している学校の割合【再掲】	%	19.0	61.0	75.0	80.0	85.0	90.0	生涯学習文化財課調べ		
			172	◆自分の住む地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある高校2年生の割合	%	50	58	75	75	75	75	75	学校教育室調べ	210
		③多様な教育ニーズに対応する教育機会の提供	173	教育支援センターを設置している市町村数(市町村)	市町村	21	22	24	27	30	33	33	学校教育室調べ	211
			174	教職大学院の現職教員修了者数(累計)	人	23	31	39	47	55	63	63	教職員課調べ	
		17 多様なニーズに応じた特色ある私学教育を充実します	①各私立学校の建学の精神などに基づく特色ある教育活動の支援	175	私立高等学校における特色ある教育活動の実施率	%	② 56.4	64.1	65.0	67.5	70.1	73.5	ふるさと振興部調べ	212
				176	私立学校の耐震化の支援や教育環境の整備促進	%	89.5	91.9	92.3	92.9	93.5	94.1	私立学校施設の耐震改修状況調査(文部科学省)	
		18 地域に貢献する人材を育てます	①「いわての復興教育」の推進	177	自分の住む地域が好きだと思っている児童生徒の割合	%	小 72	71	72	73	73	74	県学習定着度状況調査	215
	178				%	中 53	54	55	57	59	60	県学習定着度状況調査	216	
	179				%	高 45	43	47	49	51	52	県意識調査	217	
	②キャリア教育の推進とライフデザイン能力の育成		180	将来希望する職業(仕事)について考えている高校2年生の割合	%	48	49	50	52	54	55	55	県意識調査	218
			181	岩手県内に将来働いてみたいと思う企業がある高校生の割合【再掲】	%	-	-	35.0	40.0	45.0	50.0	50.0	岩手県高等学校1年・2年意識調査(県教育委員会)	219
	③ものづくり産業人材の育成・確保・定着		182	3Dデジタル技術に関する講習の受講者数(累計)	人	1,082	1,530	1,622	1,892	2,162	2,432	2,432	ものづくり自動車産業振興室調べ	
			183	「いわてアグリフロンティアスクール」の修了生数(累計)	人	484	508	540	570	600	630	630	農業振興課調べ	220
	④農林水産業の将来を担う人材の育成		184	「いわて林業アカデミー」の修了生数(累計)	人	81	96	111	126	141	156	156	森林整備課調べ	220
185			「いわて水産アカデミー」の修了生数(累計)	人	20	29	37	45	53	61	61	水産振興課調べ	220	
186			県営建設工事における週休二日工事の実施割合【再掲】	%	61	71	88	100	100	100	100	建設技術振興課調べ		
⑤建設業の将来を担う人材の確保・育成	187		県営建設工事におけるICT活用工事の実施件数(累計)【再掲】	件	73	101	91	106	125	148	148	建設技術振興課調べ	18 221	
	188		デジタル人材育成関連セミナー受講者数	人	-	-	500	500	500	500	500	ふるさと振興部調べ	222	
⑦科学技術の理解増進と次代を担う人材の育成	189		科学技術普及啓発イベント等来場者数(累計)	人	-	1,620	3,000	6,250	9,750	13,750	13,750	ふるさと振興部調べ	223	
	190		⑧岩手と世界をつなぐ人材の育成	%	中 42.9	43	45.0	47.0	49.0	51.0	51.0	英語教育実施状況調査(文部科学省)	224	
⑨地域産業の国際化に貢献する人材の育成	191			%	高 49.0	50	51.0	53.0	55.0	57.0	57.0	英語教育実施状況調査(文部科学省)	225	
	192		いわてグローバル人材育成推進協議会の支援制度を利用して海外留学した学生数(累計)	人	-	11	5	10	15	20	20	ふるさと振興部調べ	226	
19 文化芸術・スポーツを担う人材を育てます	①文化芸術活動を担う人材の育成		194	岩手芸術祭への出展数(累計)	件	1,185	1,097	1,210	2,430	3,660	4,900	4,900	文化振興課調べ	147
		195	子どものための芸術家派遣事業公演数(累計)	件	57	79	62	126	192	260	260	文化振興課調べ		
		196	アートマネジメント人材育成数(累計)	人	51	61	50	100	150	200	200	文化振興課調べ	148	
	②文化芸術活動を支える人材の育成	197	障がい者文化芸術活動支援者育成研修受講者数(累計)	人	41	37	45	90	135	180	180	文化振興課調べ		
		198	本県関係選手の日本代表選出数(累計)	人	69	100	123	151	179	207	207	スポーツ振興課調べ	149	
	③アスリートの競技力の向上	199	全国大会入賞競技団体数(累計)	団体	20	50	80	110	140	170	170	スポーツ振興課調べ		
		200	障がい者アスリートの育成研修会参加者数(累計)	人	148	222	288	358	428	498	498	スポーツ振興課調べ		
	201	障がい者アスリート全国大会出場選手数(累計)	人	21	35	47	60	73	86	86	86	スポーツ振興課調べ	150	

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	番号	指標の状況							出典	KPI					
				指標名	単位	現状値 (R3)	R4の値	年度目標値					計画目標値 (R8)				
								R5	R6	R7							
III 教育	19 文化芸術・スポーツを担う人材を育てます	⑤スポーツ医・科学サポートを通じた競技力の向上	202	スポーツ医・科学サポート団体数(累計)	団体	263	380	439	529	619	709	スポーツ振興課調べ	151				
			203	スポーツデータ活用分析人材養成者数(累計)	人	-	33	82	125	168	211	211	スポーツ振興課調べ				
		⑥スポーツ活動を支える指導者等の養成	204	公認スポーツ指導者資格登録者数	人	3,118	3,636	3,982	4,328	4,674	5,020	5,020	(公財)日本スポーツ協会公表				
			205	公認パラスポーツ指導者資格登録者数	人	258	265	266	270	274	278	278	(公財)日本パラスポーツ協会公表				
			206	◆スポーツ推進委員研修会参加率	%	71.3	63.6	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	スポーツ振興課調べ	152		
			207	地域課題解決を目的とした県内高等教育機関との共同研究数(累計)	件	53	73	75	90	105	120	120	ふるさと振興部調べ	227			
	20 高等教育機関と連携した地域づくり・人づくりを進めます	②地域をけん引する人材の育成と若者定着の促進	208	高大連携ウィンター・セッションへの参加者数	人	-	844	700	710	720	730	730	教育委員会調べ				
			209	県内企業等へのインターンシップ参加者数(オンラインを含む)	人	238	660	200	300	400	500	500	ふるさと振興部調べ	228			
		③岩手県立大学における取組への支援	210	岩手県立大学の実装化された研究成果数(累計)	件	13	17	21	25	29	34	34	県立大学調べ	229			
			211	岩手県立大学(大学・短大)卒業生の県内就職率	%	56.6	42.5	51.0	51.5	52.0	52.5	52.5	県立大学調べ				
			212	岩手型住宅賛同事業者による県産木材を使用した岩手型住宅建設戸数の割合	%	23.6	27.7	26.8	28.4	30.0	32.0	32.0	32.0	建築住宅課調べ			
IV 居住環境・コミュニティ	21 快適で豊かな暮らしを支える生活環境をつくりまします	①快適に暮らせる良質で環境に配慮した居住環境づくり	213	県営住宅の性能向上のための修繕・改善着工率	%	11.4	22.8	48.5	71.4	82.8	100.0	100.0	建築住宅課調べ				
			214	空家等対策計画策定市町村数(累計)	市町村	25	-	28	30	32	33	33	建築住宅課調べ	90			
			②自然と調和した衛生的で快適な生活環境の保全	215	◆身近な水辺空間の環境保全等に継続的に取り組む団体数	団体	67	62	67	67	67	67	67	67	河川課調べ		
				216	水道基幹管路の耐震適合率(上水道)	%	38.6	③38.6	④39.3	⑤40.0	⑥40.7	⑦41.4	41.4	水道統計			
		217		汚水処理人口普及率(下水道)	%	62.7	63.2	64.2	64.8	65.6	65.7	65.7	下水環境課調べ				
		218		汚水処理人口普及率(浄化槽)	%	13.8	13.9	16.1	17.0	17.8	17.9	17.9	下水環境課調べ				
		③快適で魅力あるまちづくりの推進	219	市街地における交通円滑化完了箇所数(累計)	箇所	-	-	1	2	3	3	3	3	都市計画課調べ			
			220	バリアフリー化に対応した特定公共施設数(累計)	施設	105	108	111	114	117	120	120	120	建築住宅課調べ			
			221	景観づくりに取り組む地区数(累計)	地区	53	56	57	59	61	63	63	63	都市計画課調べ	92		
			222	景観学習実施学校数(累計)	校	19	27	31	37	43	49	49	49	都市計画課調べ			
			22 地域の暮らしを支える公共交通を守ります	①広域バス路線や鉄道路線の維持・確保	223	広域バス1路線当たりの平均乗車密度	人	2.7	2.9	2.9	3.2	3.2	3.2	3.2	県ふるさと振興部調べ	93	
					224	◆IGRいわて銀河鉄道の1日当たりの運行本数	本	65	67	65	65	65	65	65	65	県ふるさと振興部調べ	
		225	◆三陸鉄道の1日当たりの運行本数		本	53	53	53	53	53	53	53	53	53	県ふるさと振興部調べ		
			②地域の実情に応じた効率的な公共交通ネットワークの構築支援 ③地域公共交通の利用促進	226	地域公共交通計画等策定市町村数(累計)	市町村	20	20	25	28	31	33	33	33	県ふるさと振興部調べ	94	
227	乗合バス事業者のノンステップバスの導入率			%	38.9	42.4	41.0	42.0	43.0	44.0	44.0	44.0	44.0	県ふるさと振興部調べ			
228	IGRいわて銀河鉄道の年間利用者数			万人	433	445	450	451	452	453	453	453	453	453	県ふるさと振興部調べ		
229	三陸鉄道の年間利用者数			万人	61	61	70	74	79	83	83	83	83	83	83	県ふるさと振興部調べ	
23 つながりや活力を感じられる地域コミュニティを守り育てます	①持続可能な地域コミュニティづくり			230	活動中の元気なコミュニティ特選団体数	団体	213	225	237	249	261	273	273	273	ふるさと振興部調べ	96	
		231	特定地域づくり事業協同組合数(累計)	組合	1	0	2	3	4	5	5	5	5	ふるさと振興部調べ			
	②地域コミュニティ活動を支える人材の育成	232	地域運営組織数	団体	184	195	198	206	213	220	220	220	地域運営組織の形成及び持続的な運営に関する調査研究事業報告書(総務省)				
		233	地域おこし協力隊員数	人	210	230	242	248	254	260	260	260	総務省調べ	69 98 236			
		234	地域防災サポーターによる講義等の受講者数(累計)【再掲】	人	8,156	12,885	13,275	15,875	18,500	21,150	21,150	21,150	防災課調べ	99 103			

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	番号	指標の状況							出典	KPI		
				指標名	単位	現状値 (R3)	R4の値	年度目標値					計画目標値 (R8)	
								R5	R6	R7				
IV 居住環境・コミュニティ	24 岩手で暮らす魅力を高め、移住・定住を促進します	①岩手ファンの拡大とU・Iターンの促進	235	移住相談件数	件	8,128	8,712	9,200	9,800	10,400	11,100	県商工労働観光部調べ	65 235	
			236	U・Iターン就職者数(累計)【再掲】	人	855	738	1,000	2,000	3,000	4,000	県商工労働観光部調べ	21 67	
		②安心して移住し、活躍できる環境の整備	237	移住コーディネーター、定住支援員等を配置している市町村数	市町村	31	33	33	33	33	33	33	県商工労働観光部調べ	68
			238	①外国人県民等が暮らしやすい環境づくり 国際交流センター来館者数	人	65,509	101,583	83,600	94,500	106,800	120,600	ふるさと振興部調べ	254	
			239	◆岩手県国際交流協会ホームページアクセス件数	件	370,766	234,203	238,000	238,000	238,000	238,000	ふるさと振興部調べ	255	
			240	②国際交流と地域づくり いわて親善大使活動件数	件	22	26	28	31	34	37	ふるさと振興部調べ	256	
	26 文化芸術・スポーツを生かした地域をつくりまします	①文化芸術を生かした人的・経済的な交流の推進	242	岩手芸術祭参加者数(累計)【再掲】	人	14,632	21,789	20,000	40,000	61,000	83,000	文化振興課調べ	139	
			243	県立文化施設(県民会館、県立博物館、県立美術館)利用者数【再掲】	人	340,028	390,068	429,000	440,000	451,000	462,500	文化振興課、生涯学習文化財課調べ	243	
			244	県主催文化芸術公演のオンライン視聴回数【再掲】	回	3,782	3,749	3,980	4,170	4,360	4,550	文化振興課調べ	140 244	
			245	文化芸術関連SNSフォロワー数	人	10,790	11,227	11,600	12,000	12,400	12,800	文化振興課調べ		
		246	②スポーツを生かした人的・経済的な交流の推進 スポーツ大会・合宿・イベントの参加者数(累計)	人	314,000	446,171	512,000	626,000	754,000	896,000	スポーツ振興課調べ	245		
	全V 安	27 自助、共助、公助による防災体制をつくりまします	①自然災害に備えた総合的な災害対応力の向上	248	平時から災害を想定して、復興まちづくりの事前準備に取り組んでいる市町村数	市町村	13	17	15	22	29	33	国土交通省(復興まちづくりのための事前準備の取組状況)	100
				249	②日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震に備えた地震・津波対策の推進 新たな津波浸水想定に対応した津波ハザードマップに基づいた住民参加型の津波避難訓練が実施されている沿岸市町村	市町村	-	11	10	12	12	12	12	防災課調べ
			③県民への正しい防災知識の普及と防災意識の向上(自助) ④地域コミュニティにおける防災体制の強化(共助)	250	普段から災害に備えている人の割合	%	47.6	40.6	52.2	54.5	56.8	59.1	59.1	県民意識調査
251				地域防災サポーターによる講義等の受講者数(累計)	人	8,156	12,885	13,275	15,875	18,500	21,150	21,150	防災課調べ	99 103
252				避難行動要支援者の個別避難計画を作成している市町村数	市町村	18	22	25	28	31	33	33	福祉避難所及び避難行動要支援者等に係る取組状況調査(岩手県)	
253				⑤実効的な防災・減災体制の整備(公助) 防災対応研修を受講した市町村職員数(累計)	人	1,453	1,941	2,391	2,841	3,291	3,741	3,741	防災課調べ	104
28 事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくりを進めます		①地域ぐるみでの防犯意識の高揚に向けた取組の推進	254	特殊詐欺の高齢者の被害件数	件	25	26	17	17	17	17	17	警察本部統計	
			255	▼住宅対象侵入窃盗及び乗物盗のうち無施設による被害件数	件	286	368	330	290	260	230	230	警察本部統計	
		②犯罪被害者を支える社会づくりの推進	256	犯罪被害者等に係る理解増進のための講演会等の参加者数(累計)	人	4,867	1,926	3,000	6,000	9,000	12,000	12,000	警察本部・消防安全課調べ	
			257	「はまなすサポートセンター」相談窓口の新規相談者数のうち、県広報により窓口を認知し相談を行った者の割合	%	30.8	45.4	36.8	39.8	42.8	45.8	45.8	消防安全課調べ	
	③少年の非行防止と保護対策の推進	258	犯罪少年の再犯者率	%	23.0	14.9	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	警察本部統計		
		259	④配偶者等に対する暴力の根絶 DV相談員研修会の参加者数	人	-	53	60	60	60	60	60	子ども子育て支援室調べ	155	
	⑤交通事故抑止対策の推進	260	デートDV出前講座受講者数(累計)	人	1,772	3,042	1,800	3,600	5,400	7,200	7,200	若者女性協働推進調べ		
		261	▼交通事故死傷者数	人	1,865	1,849	1,770	1,710	1,645	1,585	1,585	警察本部統計		
⑥消費者施策の推進	262	▼高齢ドライバーによる交通事故発生件数(高齢者人口千人当たり)	件	1.17	1.20	1.16	1.12	1.08	1.05	1.05	1.05	警察本部統計		
	263	消費者教育関連セミナー受講者数(累計)	人	5,800	8,015	6,200	12,400	18,600	24,800	24,800	県民生活センター調べ			
⑦治安基盤の強化	264	◆消費生活相談解決割合	%	95.7	95.3	96.3	96.3	96.3	96.3	96.3	96.3	県民生活センター調べ		
	265	機能・利便性が向上する交番・駐在所の箇所数(累計)	箇所	3	3	3	6	9	12	12	警察本部統計			
	29 食の安全・安心を確保し、地域に根ざした食育を進めます	①食の信頼向上の推進	266	食の安全安心に関する講座型リスクコミュニケーションの延べ受講者数(累計)	人	-	132	100	200	300	400	400	県民くらしの安全課調べ	
267			HACCP導入に関する講習会の受講者数(累計)	人	4,928	3,920	3,700	7,400	11,100	14,800	14,800	県民くらしの安全課調べ	105	
268			◆流通食品検査等の基準適合割合	%	99.9	99.9	99.5	99.5	99.5	99.5	99.5	99.5	県民くらしの安全課調べ	

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	番号	指標の状況							出典	KPI			
				指標名	単位	現状値 (R3)	R4の値	年度目標値					計画目標値 (R8)		
								R5	R6	R7					
V 安全	29 食の安全・安心を確保し、地域に根ざした食育を進めます 30 感染症による脅威から一人ひとりの暮らしを守ります	②地域に根ざした食育と食を楽しむ環境づくりの推進 ①感染症の発生やまん延を防止する対策の推進 ②感染症の感染拡大に備えたワクチン接種体制と情報発信の強化 ③家畜衛生対策の推進と危機事案発生時の体制強化	269	食育普及啓発行事の参加者数(累計)	人	273	645	340	680	1,020	1,360	県民くらしの安全課調べ	106		
			270	◆抗インフルエンザウイルス薬の備蓄目標達成率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	医療政策室調べ		
			271	感染症専門人材育成研修会参加人数(累計)	人	2	26	3	6	9	12	12	医療政策室調べ	107	
			272	C型肝炎ウイルス検査受検率	%	63	66	65	66	67	68	68	医療政策室調べ		
			273	県内全医療機関に占める感染者情報管理システムへの登録医療機関割合	%	—	67	100	100	100	100	100	医療政策室調べ		
			274	日本DMAT新興感染症クラスター対応研修修了者数(累計)	人	0	3	6	9	12	15	15	医療政策室調査(各年度の研修受講者を加算)		
			275	ワクチン接種従事者等の育成研修受講者数(累計)	人	—	—	60	120	180	240	240	医療政策室調べ	108	
			276	家畜防疫作業支援研修会の参加者数(累計)	人	651	471	420	840	1,260	1,680	1,680	県民くらしの安全課調べ		
			277	◆養鶏場における飼養衛生管理の評価基準達成割合	%	100	100	100	100	100	100	100	畜産課調べ	109	
			VI 仕事・収入	31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を発揮できる環境をつくります	①県内就業の促進及びU・イターンによる人材確保の推進	278	岩手県内に将来働いてみたいと思う企業がある高校生の割合	%	—	—	35.0	40.0	45.0	50.0	岩手県高等学校1年・2年意識調査(県教育委員会)
279	ジョブカフェいわてのサービスを利用して就職決定した人数	人				1,027	1,106	1,150	1,210	1,270	1,330	1,330	商工労働観光部調べ		
280	◆大卒者3年以内の離職率	%				37.0	33.5	31.0	31.0	31.0	31.0	31.0	岩手労働局調べ		
281	U・イターン就職者数(累計)	人				855	738	1,000	2,000	3,000	4,000	4,000	商工労働観光部調べ	21 67	
②若者や女性などに魅力ある雇用・労働環境の構築	282	いわて働き方改革推進運動参加事業者数(累計)				事業者	680	822	945	1,080	1,215	1,350	1,350	定住推進・雇用労働室調べ	22 75
	283	いわて健康経営認定事業所数【再掲】				事業者	352	516	646	776	906	1,036	1,036	健康国保課調べ	79
	284	えるぼし認定企業・いわて女性活躍認定企業等数(累計)【再掲】				社	362	466	542	632	722	812	812	環境生活部調べ	158
	285	◆正社員就職・正社員転換数				人	9,323	9,055	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	岩手労働局調べ	23
③社会環境の変化に対応した職業能力開発の支援	286	◆在職者訓練の修了者数(県実施分)				人	1,647	1,761	1,880	1,880	1,880	1,880	1,880	定住推進・雇用労働室調べ	
	287	◆離職者等を対象とした職業訓練の受講者の就職率				%	① 80.7	② 73.4	③ 80.0	④ 80.0	⑤ 80.0	⑥ 80.0	⑥ 80.0	定住推進・雇用労働室調べ	24
	288	障がい者委託訓練の修了者の就職率			%	73.7	33.3	74.5	75.0	75.5	76.0	76.0	商工労働観光部調べ	25	
	289	◆技能検定合格者数			人	1,172	854	1,345	1,345	1,345	1,345	1,345	定住推進・雇用労働室調べ		
	290	◆県立職業能力開発施設における県内に事業所がある企業への就職率			%	83.6	83.7	81.2	81.2	81.2	81.2	81.2	定住推進・雇用労働室調べ		
④子育てと仕事の両立を図る家庭への支援	291	放課後児童クラブ待機児童数(5月時点)【再掲】			人	142	111	90	60	30	0	0	厚生労働省調べ		
	292	放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合【再掲】			%	67.0	73.1	75.0	80.0	85.0	90.0	90.0	生涯学習文化財課調べ		
	293	保育士・保育所支援センターマッチング件数(累計)【再掲】			件	114	110	114	228	342	456	456	子ども子育て支援室調べ	81	
	294	いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数(累計)【再掲】			事業者	75	155	245	335	425	515	515	子ども子育て支援室調べ	78	
⑤障がいなどに応じた多様な就労の場の確保や、就労に向けた支援	295	障害者就業・生活支援センターの登録者数(人)			人	2,768	2,797	2,910	2,981	3,052	3,123	3,123	障がい保健福祉課調べ		
	296	農業や水産業に取り組んでいる就労継続支援事業所の割合【再掲】	事業所	133	112	139	142	145	147	147	障がい保健福祉課調べ	27 174			
32 地域経済を支える中小企業の振興を図ります	①中小企業者が行う経営力の強化やデジタル技術の活用等による生産性の向上、新たな事業活動などの取組の促進 ②若者をはじめとする起業者の育成による経営人材の確保、起業・スタートアップの支援 ③商工指導団体や金融機関などの支援機関連携による事業承継の円滑化や人材育成に向けた取組の促進	297	経営革新計画承認件数(累計)	件	805	849	895	945	995	1,045	1,045	経営支援課調べ	13		
		298	商工指導団体による指導を受けた企業・組合数(累計)	企業・組合	115,905	148,984	189,905	226,905	263,905	300,905	300,905	経営支援課調べ			
		299	データ利活用による経営力強化を図る企業のモデル事例創出件数(累計)	件	—	—	4	8	12	16	16	経営支援課調べ			
		300	商工指導団体による創業指導回数(累計)	回	1,499	2,093	2,599	3,199	3,799	4,399	4,399	経営支援課調べ			
		301	いわて起業家育成資金の利用実績(累計)	件	284	391	484	584	684	784	784	経営支援課調べ	14		
		302	商工指導団体による事業承継診断を受けた企業数(累計)	企業	1,908	2,688	2,628	2,988	3,348	3,708	3,708	経営支援課調べ			
		303	事業承継の支援を受けた企業数(累計)	企業	3,172	4,541	4,772	5,572	6,372	7,172	7,172	経営支援課調べ	15		

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	番号	指標の状況							出典	KPI	
				指標名	単位	現状値 (R3)	R4の値	年度目標値					計画目標値 (R8)
								R5	R6	R7			
VI 仕事・収入	32 地域経済を支える中小企業の振興を図ります	④企業のライフステージに対応した切れ目のない金融支援	304	商工観光振興資金及び中小企業成長応援資金の貸付件数(累計)	件	2,046	3,140	3,446	4,146	4,846	5,546	経営支援課調べ	16
			305	設備貸与制度の利用実績(累計)	件	83	121	137	164	191	218	経営支援課調べ	
		⑤多様な主体の連携によるまちのにぎわい創出	306	商業・サービス業者に対する専門家利用企業数(累計)	企業	694	984	1,076	1,316	1,556	1,796	経営支援課調べ	
			307	にぎわいや魅力づくりにつながる活動に取り組む商店街の割合	%	61.9	68.2	61.5	62.5	63.5	64.5	経営支援課調べ	17
		⑥建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化	308	県営建設工事における週休二日工事の実施割合	%	61	71	88	100	100	100	建設技術振興課調べ	
	309		県営建設工事におけるICT活用工事の実施件数(累計)	件	73	101	91	106	125	148	建設技術振興課調べ	18 221	
	33 国際競争力が高く、地域の産業・雇用に好循環をもたらすものづくり産業を盛んにします	①社会経済環境の変化に対応したものづくり産業の一層の集積と高度化の推進	310	工場企業の自動車関連取引成約件数(累計)	件	35	35	35	70	105	140	ものづくり自動車産業振興室調べ	1
			311	工場企業の半導体関連取引成約件数(累計)	件	24	29	30	60	90	120	ものづくり自動車産業振興室調べ	1
		②地域経済に好循環をもたらす多様な企業間連携の強化拡大	312	新規又は拡大した企業間連携数(累計)	件	2	3	3	6	9	12	ものづくり自動車産業振興室調べ	2
			313	医療機器関連取引成約件数(累計)	件	11	7	11	22	33	44	ものづくり自動車産業振興室調べ	3
③企業間・産学官連携を通じた関連技術の開発などによる新産業の創出		314	新産業分野における産学官連携による新規研究開発件数(累計)	件	5	6	6	12	18	24	ものづくり自動車産業振興室調べ		
		315	県・国の支援によりデジタル化に取り組むものづくり企業数(累計)	社	11	13	12	24	36	48	ものづくり自動車産業振興室調べ	4	
④ものづくり産業の生産性・付加価値向上の加速化		316	ものづくり企業と県内IT企業の取引成約件数(累計)	件	6	3	7	14	21	28	ものづくり自動車産業振興室調べ		
		317	新規立地・増設件数(累計)	件	29	35	30	60	90	120	ものづくり自動車産業振興室調べ	5	
⑤企業誘致等による地域産業の拠点化・高度化の推進		318	県北・沿岸地域における新規立地・増設件数(累計)(上記指数の内数)	件	7	7	5	10	15	20	ものづくり自動車産業振興室調べ		
		319	ファブテラスいわての利用者数(累計)	人	1,190	1,176	1,100	2,200	3,300	4,400	ものづくり自動車産業振興室調べ	6	
34 地域資源を生かした魅力ある産業を盛んにします	①食産業の更なる発展に向けた事業活動・販路開拓への支援	320	国内の食の商談会等出展者数(累計)	者	567	518	500	1,000	1,500	2,000	産業経済交流課調べ		
		321	国内の食の商談会有望取引件数(累計)	件	309	397	400	800	1,200	1,600	産業経済交流課調べ	8	
	②水産加工業の魚種変化に対応した商品力向上や販路開拓への支援	322	水産加工業者における商品開発等の支援件数(累計)	件	17	22	40	80	120	160	産業経済交流課調べ		
		323	国内の食の商談会等出展者(水産加工業)数(累計)	者	89	88	95	190	285	380	産業経済交流課調べ	9	
	③伝統工芸・漆・アパレルなど地場産業の経営力向上への支援	324	伝統的工芸品の製造品出荷額	百万円	2,463	2,886	2,579	2,695	2,811	2,927	産業経済交流課調べ	10	
		④県産品の販路の拡大への支援	325	アンテナショップ(東京)の新規成約件数(累計)	件	65	81	100	125	150	175	産業経済交流課調べ	
	326		アンテナショップ(東京、大阪、福岡)における県産品販売額	百万円	535	583	553	571	589	606	産業経済交流課調べ	11	
	⑤県内事業者の海外展開への支援	327	県産品輸出額(加工食品・工芸品)	百万円	786	887	810	850	890	930	岩手貿易実態等調査(県商工労働観光部、日本貿易振興機構)	12	
		328	海外商談会等における出展企業数(累計)	者	49	71	50	100	150	200	産業経済交流課調べ		
		329	海外商談会等における商談成約件数(累計)	件	14	26	25	50	75	100	産業経済交流課調べ		
35 地域経済に好循環をもたらす観光産業を盛んにします	①魅力的な観光地づくりの推進	330	観光消費額単価(日本人・県外・宿泊)	千円	②27.8	33.9	29.6	30.2	30.8	31.4	岩手県観光統計	28 240	
		331	◆観光消費額単価(外国人・宿泊)	千円	②64.2	-	64.2	64.2	64.2	64.2	岩手県観光統計	29	
	②周遊・滞在型観光の推進	332	宿泊者数(延べ人数・全施設)	万人泊	②431.2	503.9	575.5	623.6	671.7	719.8	宿泊旅行統計調査(観光庁)	30 241	
		333	外国人宿泊者数(延べ人数 全施設)	万人泊	②8.8	2.6	27.7	34.0	40.3	46.6	宿泊旅行統計調査(観光庁)	31 238	
	④観光DXによる観光推進体制の強化	334	◆本県への再来訪意向を持つ人の割合	%	85.0	83.0	85.0	85.0	85.0	85.0	岩手県観光統計	32 242	

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	番号	指標の状況						出典	KPI			
				指標名	単位	現状値 (R3)	R4の値	年度目標値						
								R5	R6			R7		
VI 仕事・収入	35 地域経済に好循環をもたらす観光産業を盛んにします	⑤いわて花巻空港を核とした交流人口の拡大	335	いわて花巻空港の航空旅客数	千人	206 (内訳) 0国内 206国際	381 (内訳) 0国内 381国際	494 (内訳) 30国内 464国際	535 (内訳) 47国内 488国際	544 (内訳) 50国内 494国際	552 (内訳) 53国内 499国際	交通政策室調べ	35 239	
			336	国内定期便の利用率	%	39.7	53.1	63.0	66.3	67.1	67.8	交通政策室調べ		
			337	国際線の利用率	%	-	-	62.1	63.7	67.1	69.9	交通政策室調べ		
	36 意欲と能力のある経営体を育成し、農林水産業の振興を図ります	①地域農林水産業の核となる経営体の育成	338	リーディング経営体の育成数(累計)	経営体	121	136	150	165	180	195	農業振興課調べ	39	
			339	意欲と能力のある林業経営体数	経営体	89	91	94	96	98	100	森林整備課調べ	40	
			340	中核的漁業経営体数	経営体	277	414	287	292	297	302	水産振興課調べ	41	
		②農林水産業の次代を担う意欲ある新規就業者の確保・育成	341	◆新規就農者数	人	277	291	280	280	280	280	農業普及技術課調べ	42	
			342	◆新規林業就業者数	人	113	114	110	110	110	110	森林整備課調べ	42	
			343	◆新規漁業就業者数	人	47	30	50	50	50	50	水産振興課調べ	42	
③女性農林漁業者の活躍促進		344	女性農業者の経営参画割合	%	34.0	33.9	35.5	36.0	36.5	37.0	農業普及技術課調べ	43		
		37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります	①生産性・市場性の高い産地づくりの推進	345	水稲オリジナル品種(主食用)の作付面積	ha	6,050	6,550	8,200	8,900	9,600	10,300	農産園芸課調べ	36
				346	麦・大豆の生産量	トン	14,510	14,860	15,120	15,420	15,720	16,020	作物統計(農林水産省)	
347	加工・業務用野菜の出荷量			トン	7,124	5,206	7,650	7,900	8,150	8,400	農産園芸課調べ			
348	経産牛1頭当たりの年間生乳生産量			kg	9,842	-	9,920	9,970	10,020	10,070	乳用牛群検定成績(一社)家畜改良事業団)			
349	肉用牛繁殖農家1戸当たりの飼養頭数			頭	9.0	-	10.0	11.0	12.0	13.0	畜産統計調査(農林水産省)			
350	素材生産量			千m <sup>3</sup>	1,431	1,461	1,482	1,496	1,511	1,526	木材統計(農林水産省)	37		
351	原木乾しいたけ生産者1人当たりの生産量			kg	156	176	161	164	167	170	特用林産生産統計調査(乾しいたけ生産量・生産者数)から算出			
352	養殖ワカメ生産者1人当たりの生産量			トン	① 18.9	② 15.8	③ 19.1	④ 19.5	⑤ 19.9	⑥ 20.3	水産振興課調べ、漁業・養殖業生産統計年報(水産庁)	38		
353	サケ・マス類の海面養殖の生産量			トン	569	1,191	1,700	1,900	2,100	2,300	水産振興課調べ			
②革新的な技術の開発と導入促進	354			水田の水管理支援システム導入経営体数(累計)	経営体	20	24	30	35	40	45	農産園芸課調べ		
	355	環境制御技術導入経営体数(累計)	経営体	21	23	30	35	40	45	農産園芸課調べ	45			
	356	森林GIS活用サポーター研修の修了者数(累計)	人	17	30	44	58	71	84	森林整備課調べ	46			
	357	◆大型で強靱なサケ稚魚の生産に取り組むふ化場の割合	%	95	100	100	100	100	100	水産振興課調べ	47			
③安全・安心な産地づくりの推進	358	農林水産業に関する研究開発件数(累計)	件	22	39	35	42	49	56	農林水産企画室調べ	44			
	359	国際水準GAP取組産地割合	%	0	0	10	20	30	40	農業普及技術課調べ	48			
④生産基盤の着実な整備	360	◆岩手県高度衛生品質管理基準適合市場の割合	%	100	100	100	100	100	100	水産振興課調べ				
	361	水田整備面積(累計)	ha	15,814	16,109	16,400	16,700	17,000	17,300	農村計画課、農村建設課調べ	49			
	362	農業用排水路等の長寿命化対策着手法数(累計)	施設	96	99	102	105	108	111	農村計画課、農村建設課調べ				
	363	再造林面積	ha	993	804	1,050	1,100	1,150	1,200	森林整備課調べ	50			
	364	林道整備延長(累計)	km	4,563	4,569	4,578	4,588	4,598	4,608	森林保全課調べ				
	365	藻場造成実施箇所数(累計)	箇所	0	1	3	5	8	10	漁港漁村課調べ	51			

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	番号	指標の状況							出典	KPI		
				指標名	単位	現状値 (R3)	R4の値	年度目標値					計画目標値 (R8)	
								R5	R6	R7				
VI 仕事・収入	37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります	④生産基盤の着実な整備	366	漁港施設の長寿命化対策実施施設数(累計)	施設	19	24	29	34	39	44	漁港漁村課調べ		
			367	⑤鳥獣被害や松くい虫・ナラ枯れ被害の防止対策の推進	ニホンジカの最少捕獲数	頭	26,839	26,554	25,000	25,000	25,000	25,000	自然保護課調べ	
			368		▼松くい虫による被害量	千㎡	19	15	18	17	16	15	森林整備課調べ	52
	38 農林水産物の付加価値を高め、販路を広げます	①県産農林水産物の高付加価値化と販路の開拓・拡大の推進	369	事業体当たり6次産業化販売額	千円	② 19,374	③ 23,014	④ 19,930	⑤ 20,480	⑥ 21,030	⑦ 21,580	6次産業化総合調査(農林水産省)	53	
			370	農山漁村発イノベーションによる商品化件数(累計)	件	36	48	60	72	84	96	流通課調べ	61	
			371	素材需要量	千㎡	1,204	1,206	1,249	1,280	1,313	1,348	木材統計(農林水産省)	55	
			372	水産加工事業者1社当たりの製造品出荷額	億円	① 5.95	② 6.02	③ 6.19	④ 6.32	⑤ 6.44	⑥ 6.56	工業統計調査(経済産業省)	56	
			373	②県産農林水産物の評価・信頼の向上	いわて牛取扱い推奨店登録数	店舗	368	382	390	400	410	420	流通課調べ	54
					「金色の風」「銀河のしずく」の販売数量	トン	9,743	16,508	25,000	28,000	32,000	35,000	農産物検査結果、作物統計(農林水産省)	
			375	③戦略的な県産農林水産物の輸出促進と外国人観光客等への対応	県産農林水産物取扱海外事業者数	社	63	66	68	71	74	77	流通課調べ	
	376	④生産者と消費者の結び付きを深め、地域経済の好循環を創出する取組の推進	いわて地産地消給食実施事業所数	施設	79	78	81	83	85	87	流通課調べ			
			年間売上高1億円以上の産直数	施設	39	-	41	42	43	44	流通課調べ	58		
	39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります	①農山漁村を支える人材の育成と地域活動等の支援	378	農山漁村の環境保全活動への参加のべ人数	人	125,206	129,870	125,800	126,100	126,400	126,700	農林水産企画室調べ	59	
			379	②魅力あふれる農山漁村づくりの推進	農林漁家民泊等利用者数	人回	20,888	35,881	50,000	70,000	71,000	72,000	農業振興課調べ	
380					③自然災害に強い農山漁村づくりの推進	農業用ため池の機能診断実施箇所数(累計)	箇所	113	118	133	143	153	163	農村計画課、農村建設課調べ
381			山地災害防止機能が確保された集落数(累計)	集落	995	1,000	1,005	1,010	1,015	1,020	森林保全課調べ	63 131		
382			漁港施設の防災・減災対策実施施設数(累計)	施設	30	36	38	39	40	41	漁港漁村課調べ	64 132		
VII 歴史・文化			40 世界遺産の保存と活用を進めます	①世界遺産の適切な保存管理と拡張登録の推進	383	「世界遺産出前授業」の実施学校数(累計)	校	8	28	56	83	110	137	文化振興課調べ
	384	②世界遺産の価値の普及と魅力の発信			世界遺産ガイダンス施設等入館者数	千人	48	84	77	87	97	107	文化振興課調べ	135 247
	385	③3つの世界遺産の連携・交流の推進			3つの世界遺産に係る連携・交流活動参加人数(累計)	人	-	94	60	120	180	240	文化振興課調べ	136 248
	41 豊かな歴史や民俗芸能などの伝統文化が受け継がれる環境をつくり、交流を広げます	①民俗芸能の公演発表などによる、伝統文化への理解促進と情報発信	386	「岩手県民俗芸能フェスティバル」鑑賞者数(累計)	人	3,225	2,076	3,510	7,150	10,920	14,820	文化振興課調べ	137 249	
			387	②伝統文化、文化財などを活用した交流の推進	観光客数(歴史・文化に関係する観光地点での入込客数)	千人	1,698	2,266	2,440	2,760	3,080	3,375	観光入込客統計(観光庁)	138 250
			388	民俗芸能イベント等を契機とした交流会等への参加団体数(累計)	団体	8	7	8	16	24	32	文化振興課調べ		
			389	「いわての文化情報大事典」ホームページページビュー数	千件	1,299	1,207	1,100	1,200	1,300	1,400	文化振興課調べ		
390	文化財のユニークベニュー活用件数(累計)	件	25	43	30	67	110	160	文化振興課調べ					
VIII 自然環境	42 多様で優れた環境を守り、次世代に引き継ぎます	①生物多様性の保全	391	◆条例指定希少野生動植物の確認数	種	-	-	16	16	16	16	自然保護課調べ		
			392	ニホンジカの最少捕獲数【再掲】	頭	26,839	26,554	25,000	25,000	25,000	25,000	自然保護課調べ		
		393	②自然とのふれあいの促進	国立・国定公園再整備箇所(累計)	箇所	3	2	5	5	6	7	自然保護課調べ		
				394	農山漁村の環境保全活動への参加のべ人数【再掲】	人	125,206	129,870	125,800	126,100	126,400	126,700	農林水産企画室調べ	59
		395	③良好な大気・水環境の保全と環境負荷低減に向けた取組の促進	大気の大気PM2.5等環境基準達成率(%)	%	100	100	100	100	100	100	環境保全課調べ		
				396	◆排水基準適用の事業場における排水基準適合率	%	100	100	100	100	100	100	環境保全課調べ	
		397	④水と緑を守る取組の推進	水生生物調査参加者数(累計)	人	3,618	3,783	3,700	7,300	10,800	14,200	環境保全課調べ		
				398	水と緑を守り育てる環境保全活動数(累計)	件	825	968	825	1,650	2,475	3,300	環境生活企画室調べ	112
				399	再造林面積【再掲】	ha	993	804	1,050	1,100	1,150	1,200	森林整備課調べ	50
		400	⑤北上川清流化対策	◆新中和処理施設放流水水質基準達成率	%	100	100	100	100	100	100	環境保全課調べ		

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	番号	指標の状況							出典	KPI		
				指標名	単位	現状値 (R3)	R4の値	年度目標値					計画目標値 (R8)	
								R5	R6	R7				
Ⅷ 自然環境	42 多様で優れた環境を守り、次世代に引き継ぎます	⑥環境学習の推進と県民等との連携・協働の取組の促進	401	環境学習交流センター利用者数	人	33,258	33,748	41,000	41,000	41,000	41,000	環境生活企画室調べ	113	
			402	水生生物調査参加者数(累計)【再掲】	人	3,618	3,783	3,700	7,300	10,800	14,200	環境保全課調べ		
		⑦三陸ジオパークに関する取組の推進	403	ジオパーク学習会等の参加者数(累計)	人	1,701	2,812	1,700	3,400	5,100	6,800	環境生活企画室調べ		
			404	主要ジオサイトの観光入込客数	千人	1,003	1,219	980	1,060	1,140	1,220	観光・プロモーション室調べ	114 252	
	43 循環型地域社会の形成を進めます	①廃棄物の発生抑制・再利用・再生利用の推進	405	◆エコ協力店いわて認定店舗数	店舗	301	293	301	301	301	301	資源循環推進課調べ		
			406	事業者等の3R推進の取組に対する支援実施件数(累計)	件	131	140	143	149	155	161	資源循環推進課調べ		
		②災害に強く持続可能な廃棄物処理体制の構築	407	◆産業廃棄物の自県内処理率	%	② 95.9	③ 95.5	④ 97.5	⑤ 97.5	⑥ 97.5	⑦ 97.5	資源循環推進課調べ	116	
			408	一般廃棄物の焼却施設処理量	千トン	② 339	③ 336	④ 335	⑤ 333	⑥ 331	⑦ 329	資源循環推進課調べ		
		③産業廃棄物の適正処理の推進	409	◆産業廃棄物適正処理率	%	99.8	99.8	100	100	100	100	資源循環推進課調べ	117	
			410	電子マニフェスト普及率	%	72	76	72	72	72	72	資源循環推進課調べ		
44 地球温暖化防止に向け、脱炭素社会の形成を進めます	①温室効果ガス排出削減対策の推進	411	◆地球温暖化防止のための行動に努めている県民の割合	%	79.9	84.3	90.0	90.0	90.0	90.0	環境生活企画室調べ	118		
		412	地球温暖化対策実行計画(区域施策編)策定市町村の割合	%	16	21	34	46	58	70	環境生活企画室調べ			
		413	いわて地球環境にやさしい事業所認定数	事業所	228	248	272	296	320	344	環境生活企画室調べ			
		414	岩手型住宅賛同事業者による県産木材を使用した岩手型住宅建設戸数の割合【再掲】	%	23.6	27.7	26.8	28.4	30.0	32.0	建築住宅課調べ			
		415	乗用車の登録台数に占める次世代自動車の割合	%	22.7	24.7	27.1	29.3	31.5	33.7	環境生活企画室調べ			
	②再生可能エネルギーの導入促進	416	再生可能エネルギー導入量	MW	1,681		1,966	1,981	2,081	2,198	環境生活企画室調べ	119		
		417	チップの利用量	BDt	243,110	299,810	230,650	230,790	230,930	231,070	林業振興課調べ			
	③適切な森林整備等の取組推進による森林吸収源対策	418	間伐材利用率	%	42.5	43.0	43.3	43.8	44.3	44.8	森林整備課調べ	120		
		419	再造林面積【再掲】	ha	993	804	1,050	1,100	1,150	1,200	森林整備課調べ	50		
		420	藻場造成実施箇所数(累計)【再掲】	箇所	0	1	3	5	8	10	漁港漁村課調べ			
	④地球温暖化に伴う気候変動の影響への適応	421	気候変動適応に関するセミナー等の受講者数(人)(累計)	人	117	196	120	240	360	480	環境生活企画室調べ	121		
	Ⅸ 社会基盤	45 科学・情報技術を活用できる基盤を強化します	①ILCを核とした国際研究拠点の形成と関連技術等の産業化支援	422	ILC講演会・イベント参加者数	人	4,900	5,840	5,700	6,000	6,300	6,600	ILC推進局事業推進課調べ	
				423	加速器関連産業における共同研究開発件数(累計)	件	3	4	5	6	7	8	ILC推進局事業推進課調べ	
②デジタル技術の活用による地域課題の解決と県民利便性の向上			424	市町村デジタル技術活用サービス開始数	件	49	52	28	32	36	40	ふるさと振興部調べ	122	
		425	オープンデータ公開項目数(累計)	件	153	200	188	218	248	278	ふるさと振興部調べ			
③情報通信インフラの整備促進		426	5G人口カバー率	%	74.5	86.0	82.2	86.1	90.0	91.8	総務省インフラ整備計画	123		
④イノベーションの創出に向けた研究開発の推進		427	競争的外部資金獲得件数	件	51	48	54	57	60	64	ふるさと振興部調べ	124		
		428	◆特許等出願件数	件	448	435	448	448	448	448	特許行政年次報告書(特許庁)	125		
		429	◆県の支援による研究開発実施件数(累計)	件	11	11	11	22	33	44	ふるさと振興部調べ			
⑤科学技術の社会実装の推進		430	特許等実施件数(累計)	件	② 134	157	137	275	414	554	「大学等における産学連携等実施状況について」(文部科学省)			
46 安全・安心を支える社会資本を整備します		①ハード対策とソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策	431	近年の洪水災害に対応した河川改修事業の完了河川数(累計)	河川	-	-	1	2	3	4	河川課調べ	126	
	432		県管理河川における水位周知河川の指定河川数(累計)	河川	44	45	46	48	51	51	河川課調べ			
	433		県管理河川における洪水浸水想定区域の指定河川数(累計)	河川	51	58	128	213	294	294	河川課調べ			
	434		岩手山火山噴火対応施設が概成した溪流数(累計)	溪流	3	3	3	4	6	6	砂防災害課調べ			
	435		土砂災害基礎調査結果公表箇所数(累計)	箇所	13,305	13,305	14,805	16,305	17,805	18,973	砂防災害課調べ			

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	番号	指標の状況							出典	KPI		
				指標名	単位	現状値 (R3)	R4の値	年度目標値					計画目標値 (R8)	
								R5	R6	R7				
区社会基盤	46 安全・安心を支える社会資本を整備します	②公共建築物等の耐震化による安全の確保	436	私立学校の耐震化率【再掲】	%	89.5	91.9	92.3	92.9	93.5	94.1	私立学校施設の耐震改修状況調査(文部科学省)		
			437	病院の耐震化率	%	78.3	78.3	78.3	78.3	82.6	83.7	病院の耐震改修状況調査(厚生労働省)		
		③災害に強い道路ネットワークの構築	438	緊急輸送道路の整備完了箇所数(累計)	箇所	17	18	20	21	22	25	25	道路建設課調べ	127
			439	緊急輸送道路における耐震化完了橋梁数(累計)	橋	31	33	33	37	40	43	43	道路環境課調べ	
			440	緊急輸送道路における道路防災対策完了箇所数(累計)	箇所	9	15	19	23	27	31	31	道路環境課調べ	
			441	救急医療機関へのアクセス道路の整備延長(累計)	km	10.8	10.8	12.5	13.8	13.8	14.6	14.6	道路建設課調べ	128
		④日常生活を支える安全な道づくりの推進	442	必要堆雪幅を確保した道路の整備延長(累計)	km	32.0	34.7	37.3	38.8	42.3	47.8	47.8	道路建設課調べ	
			443	通学路(小学校)における歩道設置延長(累計)	km	6.4	9.5	10.9	11.9	13.2	15.4	15.4	道路環境課調べ	
			444	自転車通行空間の整備延長(累計)	km	-	-	1.5	6.0	16.0	19.0	19.0	道路環境課調べ	
			445	農業用ため池の機能診断実施箇所数(累計)【再掲】	箇所	113	118	133	143	153	163	163	農村計画課、農村建設課調べ	62 130
		⑤自然災害に強い農山漁村づくりの推進(再掲)	446	山地災害防止機能が確保された集落数(累計)【再掲】	集落	995	1,000	1,005	1,010	1,015	1,020	1,020	森林保全課調べ	63 131
			447	漁港施設の防災・減災対策実施施設数(累計)【再掲】	施設	30	36	38	39	40	41	41	漁港漁村課調べ	64 132
			448	物流の基盤となる道路の整備延長(累計)	km	10.4	14.5	16.5	16.5	17.7	18.4	18.4	道路建設課調べ	129
		47 産業や観光振興の基盤となる社会資本を整備します	①産業振興や交流を支える道路整備	449	主要な観光地へのアクセス道路の整備延長(累計)	km	23.0	23.0	24.0	29.3	32.8	36.0	36.0	道路建設課調べ
450	港湾におけるコンテナ貨物取扱数(実入り)			TEU	8,709	8,190	11,000	13,000	15,000	17,500	17,500	港湾統計(国土交通省)	7	
②港湾の整備と利活用の促進	451		クルーズ船寄港回数	回	4	10	6	6	8	10	10	港湾課調べ	34	
	452		いわて花巻空港の航空旅客数【再掲】	千人	206 (内訳)国内206 国際0	301 (内訳)国内301 国際0	409 (内訳)国内409 国際0	509 (内訳)国内509 国際0	544 (内訳)国内544 国際0	552 (内訳)国内552 国際0	553 (内訳)国内553 国際0	553 (内訳)国内553 国際0	交通政策室調査	35 239
③いわて花巻空港の機能拡充と利活用の促進	453		滑走路端安全区域(RESA)の整備延長(累計)	m	40	40	40	40	90	90	90	港湾空港課調べ		
	454		水田整備面積(累計)【再掲】	ha	15,814	16,109	16,400	16,700	17,000	17,300	17,300	農村計画課、農村建設課調べ	49	
④農林水産業の生産基盤の着実な整備(再掲)	455		農業用排水路等の長寿命化対策着手施設数(累計)【再掲】	施設	96	99	102	105	108	111	111	農村計画課、農村建設課調べ		
	456		再造林面積【再掲】	ha	993	804	1,050	1,100	1,150	1,200	1,200	森林整備課調べ	50	
	457		林道整備延長(累計)【再掲】	km	4,563	4,569	4,578	4,588	4,598	4,608	4,608	森林保全課調べ		
	458		藻場造成実施箇所数(累計)【再掲】	箇所	0	1	3	5	8	10	10	漁港漁村課調べ	51	
	459		漁港施設の長寿命化対策実施施設数(累計)【再掲】	施設	19	24	29	34	39	44	44	漁港漁村課調べ		
48 生活を支える社会資本を良好に維持管理し、次世代に引き継ぎます	①社会資本の適切な維持管理等の推進		460	早期に修繕が必要な橋梁の対策完了数(累計)	橋	49	97	136	168	234	260	260	道路環境課調べ	133
			461	県営住宅の長寿命化計画に基づく修繕・改善着工率	%	11.4	22.8	48.5	71.4	82.8	100.0	100.0	建築住宅課調べ	
	②県民との協働による維持管理の推進		462	◆県管理道路の維持管理活動を行う団体数	団体	357	349	357	357	357	357	357	道路環境課調べ	
		463	◆川や海岸の清掃美化活動を行う団体数	団体	67	62	67	67	67	67	67	河川課調べ		
		464	協働による橋梁点検参加者数(累計)	人	27	-	25	50	75	100	100	道路環境課調べ		
	③建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化(再掲)	465	県営建設工事における週休二日工事の実施割合【再掲】	%	61	71	88	100	100	100	100	建設技術振興課調べ		
466		県営建設工事におけるICT活用工事の実施件数(累計)【再掲】	件	73	101	91	106	125	148	148	建設技術振興課調べ	18 221		

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	番号	指標の状況							出典	KPI		
				指標名	単位	現状値(R3)	R4の値	年度目標値					計画目標値(R8)	
								R5	R6	R7				
X 参画	49 性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくります	①多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境の整備	467	出前講座受講者数(累計)	人	3,539	3,042	3,600	7,200	10,800	14,400	若者女性協働推進調べ	153	
			468	男女共同参画サポーターの男性認定者数(累計)	人	12	21	20	40	60	80	若者女性協働推進調べ		
			469	3人以上の女性委員が参画する市町村防災会議の割合	%	72.7	72.7	78.8	84.8	90.9	100	防災課調べ		
			470	女性農業者の経営参画割合【再掲】	%	34.0	33.9	35.5	36.0	36.5	37.0	農業普及技術課調べ	43	
		②若者の活躍支援	471	◆若者活躍支援イベント参加者の満足度割合	%	82.6	80.8	83.0	83.0	83.0	83.0	83.0	若者女性協働推進調べ	156
			472	若者関連文化イベントの参画団体数【累計】【再掲】	団体	②31	28	31	62	93	124	若者女性協働推進調べ		
			473	いわて若者交流ポータルサイトアクセス数	回	61,827	74,726	69,000	72,500	76,000	79,500	若者女性協働推進調べ		
			474	いわて若者交流ポータルサイト新規登録団体数	団体	-	2	4	4	4	4	若者女性協働推進調べ	157	
		③女性の活躍支援	475	えるぼし認定企業・いわて女性活躍認定企業等数(累計)	社	362	466	542	632	722	812	若者女性協働推進調べ	158	
			476	経営者研修受講者数(累計)	人	646	793	876	1,006	1,136	1,266	若者女性協働推進調べ	160	
			477	女性のエンパワーメント研修受講者数(累計)	人	574	655	814	944	1,074	1,204	若者女性協働推進調べ	159	
		④高齢者の社会貢献活動の促進	478	住民主体の生活援助等サービスを実施している保険者数【再掲】	箇所	11	11	13	14	15	16	地域支援事業交付金実績報告書(厚生労働省)		
			⑤障がい者の社会参加の促進・職業能力開発の支援	479	手話通訳者・要約筆記者の派遣件数(累計)【再掲】	件	53	112	163	218	273	328	障がい保健福祉課調べ	
				480	障害者就業・生活支援センターの登録者数【再掲】	人	2,768	2,797	2,910	2,981	3,052	3,123	障がい保健福祉課調べ	
				481	農業や水産業に取り組んでいる就労継続支援事業所数【再掲】	事業所	133	112	139	142	145	147	障がい保健福祉課調べ	27 174
		482	障がい者委託訓練の修了者の就職率【再掲】	%	73.7	33.3	74.5	75.0	75.5	76.0	76.0	県商工労働観光部調べ	25	
		50 幅広い市民活動や多様な主体による県民運動を促進します	①多様な主体の参画・連携・協働に向けた機運醸成とネットワークづくり	483	NPO活動交流センターにおける相談対応件数	件	147	150	150	170	190	210	若者女性協働推進調べ	
				484	地域のNPOと行政等との意見交換会参加団体数	団体	-	-	50	50	50	50	若者女性協働推進調べ	
			②官民連携による県民運動の展開	485	岩手県脳卒中予防県民会議の会員数(累計)【再掲】	団体	662	690	722	752	782	812	健康国保課調べ	
				486	いわて働き方改革推進運動参加事業者数(累計)【再掲】	事業者	680	822	945	1,080	1,215	1,350	定住推進・雇用労働室調べ	22 75
487	食育普及啓発行事の参加者数(累計)【再掲】			人	273	645	340	680	1,020	1,360	県民くらしの安全課調べ	106		
488	◆地球温暖化防止のための行動に努めている県民の割合【再掲】			%	79.9	84.3	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	環境生活企画室調べ	118	
③社会のニーズに対応したNPOの活動促進に向けた支援	489		◆NPO法人数(10万人当たり)	法人	39.6	40.4	39.8	39.8	39.8	39.8	39.8	「いわて統計白書」(岩手県)		
	490		NPO法人数に占める認定NPO法人の割合	%	4.1	4.1	4.4	4.6	4.8	5.0	若者女性協働推進調べ			

## **(5) 関連資料**

### 1 分析目的

県では、「いわて県民計画（2019～2028）」のアクションプラン「政策推進プラン」の推進に当たり、いわて幸福関連指標をはじめとする客観的指標の達成状況に加え、県民がどの程度幸福を実感しているかといった県民意識調査の結果や社会経済情勢を踏まえて政策を総合的に評価し、政策立案に反映させていくこととしている。

県民の幸福感に関する分析部会では、県民の幸福感を評価に反映させることを目的として、令和5年1月から3月に実施した県民意識調査結果について、「いわて県民計画（2019～2028）」の計画期間前である平成31年（基準年）の調査結果と比較し、幸福に関する分野別実感の変動要因等について分析を行った。

### 2 分析対象

以下の「県民意識調査」で把握した県民の幸福に関する実感について、「補足調査」の結果も踏まえながら、統計手法等を活用の上、分析を行った。

表1 県民意識調査と補足調査

調査名	県の施策に関する県民意識調査	県の施策に関する県民意識調査（補足調査）
調査対象	県内に居住する18歳以上の個人	
対象者数	5,000人	600人（各広域振興圏150人）
抽出方法	無作為抽出	固定（H31調査回答者から抽出）
調査時期	毎年1～2月（令和5年調査は3月まで延長）	
調査項目	主観的幸福感、分野別実感 等	主観的幸福感や分野別実感の回答理由 等

### 3 分析結果

#### (1) 主観的幸福感の分析結果

- 令和5年県民意識調査の結果によると、5段階の選択肢に応じて5点（幸福だと感じている）から1点（幸福だと感じていない）を配点したところ、県全体の実感平均値は、3.49点（基準年調査：3.43点）となり、主観的幸福感は上昇（図1）。
- 「幸福だと感じている」又は「やや幸福だと感じている」と回答した人の割合は、県全体で56.9%となり、基準年調査より4.6ポイント上昇（図2）。また、「幸福だと感じていない」又は「あまり幸福だと感じていない」と回答した人は17.1%となり、基準年調査より2.2ポイント低下。
- 幸福を判断するに当たって重視した事項は、基準年以降継続して、1位が「健康状況」、2位が「家族関係」。
- 属性別に基準年調査と比較すると、以下の属性で主観的幸福感が上昇。
  - ・年代別：「50歳代」
  - ・職業別：「常用雇用者」
  - ・子の数別：「3人」及び「子どもはいない」
  - ・居住年数別：「20年以上」
  - ・広域振興圏別：「県南広域振興圏」
- 広域振興圏別：「沿岸広域振興圏」で主観的幸福感が低下。

1

図1 主観的幸福感の平均値（県計）の推移〔点数〕

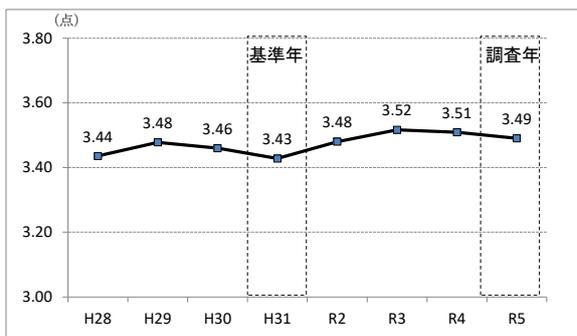
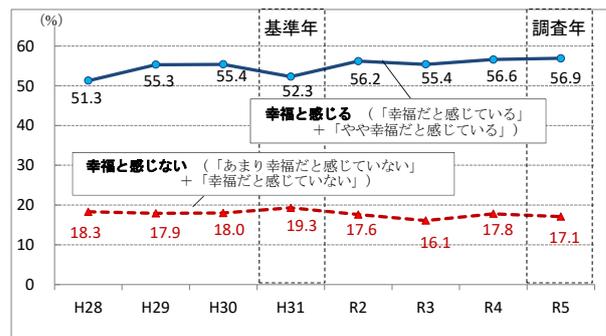


図2 主観的幸福感（県計）の推移〔割合〕



#### (2) 主観的幸福感に関連する12の分野別実感の分析結果

##### ① 分野別実感の変動状況に係る分析結果

令和5年県民意識調査結果から得られた分野別実感の平均値を、基準年である平成31年と比較したところ、以下のとおり、上昇が2分野、横ばいが4分野、低下が6分野となった。

上昇（2分野）：心身の健康、家族関係

横ばい（4分野）：子育て、子どもの教育、住まいの快適さ、自然のゆたかさ

低下（6分野）：余暇の充実、地域社会とのつながり、地域の安全、仕事のやりがい、必要な収入や所得、

歴史・文化への誇り

2

② 分野別実感の変動要因

分野別実感が上昇した要因は、令和5年県民意識調査（補足調査）において実感が上昇した人の上位3位までの回答理由及び実感が低下した人の回答理由との比較などから、表2のとおり推測された。

表2 分野別実感が上昇した要因分析結果

上昇した分野別実感	基準年 (H31) と令和5年の実感平均値の差 <sup>注</sup>	推測される要因等
心身の健康	0.17 (3.18)	【からだ】 ア 睡眠・休養・しごと・学業・運動などの暮らしの時間配分（ワークライフバランス）が良かったこと イ 健康診断の結果が良かったこと ウ 食事の制限がないこと 【こころ】 ア 睡眠・休養・しごと・学業・運動などの暮らしの時間配分（ワークライフバランス）が良かったこと イ 余暇が充実していたこと（仕事・学業以外の趣味など） ウ 仕事・学業以外の私生活におけるストレスが減ったこと エ 相談相手がいること オ からだの健康状態が良かったこと
家族関係	0.07 (3.91)	ア 会話の頻度が多いこと イ 同居がうまくいっていること ウ 困った時に助け合っていること エ 家族と一緒にいる時間が長いこと オ 家事負担のバランスがよいこと カ ペットがいること

(注) ( ) は、令和5年県民意識調査における実感平均値。

分野別実感が低下した要因は、補足調査において実感が低下した人の上位3位までの回答理由及び実感が上昇した人の回答理由との比較などから、表3のとおり推測された。

表3 分野別実感が低下した要因分析結果

低下した分野別実感	基準年 (H31) と令和5年の実感平均値の差 <sup>注</sup>	推測される要因等
余暇の充実	△0.11 (2.93)	ア 自由な時間が十分に確保できなかったこと イ 知人・友人との交流が減ったこと ウ 趣味・娯楽活動の場所・機会が減ったこと エ 運動や行動の制限があったこと
地域社会とのつながり	△0.28 (3.07)	ア 隣近所との面識・交流が少ないこと イ 自治会・町内会活動（環境美化、防犯・防災活動など）が少ないこと ウ 地域の行事への参加（お祭り、スポーツ大会など）が少ないこと
地域の安全	△0.13 (3.69)	ア 自然災害の発生が多く、被害も大きくなっていること イ 犯罪の発生状況に不安があること ウ 地域の防犯体制に不安があること エ 社会インフラの老朽化（橋、下水道など）に不安があること
仕事のやりがい	△0.15 (3.39)	ア 現在の収入・給料の額が十分とは言えないこと イ 現在の職種・業務の内容に不満があること ウ 将来の収入・給料の額の見込みに不安があること
必要な収入や所得	△0.11 (2.53)	ア 自分の収入・所得額（年金を含む）が十分とは言えないこと イ 家族の収入・所得額（年金を含む）が十分とは言えないこと ウ 家族の支出額が多いこと
歴史・文化への誇り	△0.06 (3.23)	ア 誇りを感じる歴史や文化が見当たらないこと イ その地域で過ごした年数が長いこと ウ 地域の歴史や文化に関心が無いこと

(注) ( ) は、令和5年県民意識調査における実感平均値。

③ 分野別実感が一貫して高値又は低値で推移している属性とその要因

幸福感について調査を始めた平成28年から令和5年までの間、県民意識調査で得られた分野別実感が、一貫して高値（4点以上）で推移している属性について、令和5年補足調査の各分野別実感において「感じる・やや感じる」と回答した人の上位3位までの回答理由及びこれまでの分析結果から、表4のとおり要因を推測。

表4 分野別実感が一貫して高値で推移している属性の要因分析結果

分野別実感	属性		実感平均値	推測される要因
家族関係	世帯構成	夫婦のみ	4.00～4.10	ア 会話の頻度が多いこと イ 同居がうまくいっていること ウ 困った時に助け合っていること
自然のゆたかさ	全ての属性		4.02～4.59	ア 緑の量が豊かであること イ 空気が綺麗であること ウ 水（河川、池、地下水など）の状態が綺麗であること

同様に一貫して低値（3点未満）で推移している属性について、令和5年補足調査の各分野別実感において「感じない・あまり感じない」と回答した人の上位3位までの回答理由及びこれまでの分析結果から、表5のとおり要因を推測。

表5 分野別実感が一貫して低値で推移している属性の要因分析結果

分野別実感	属性		実感平均値	推測される要因
余暇の充実	年代	40歳代	2.82～2.88	ア 自由な時間が十分に確保できなかったこと イ 趣味・娯楽活動の場所・機会が少ないこと ウ 知人・友人との交流が少ないこと
		50歳代	2.68～2.92	
	職業	常用雇用者	2.82～2.90	
	世帯構成	2世代世帯	2.80～2.98	
	子どもの数	子どもはいない	2.84～2.97	
子育て	子どもの数	子どもはいない	2.60～2.87	ア 子どもの教育にかかる費用が高いこと イ 子育てにかかる費用が高いこと ウ 子育て支援サービスの内容が十分とは言えないこと エ 自分の就業状況（労働時間、休業・休暇など）に不満があること オ 子どもに関する医療機関（小児科など）が充実していないこと カ 子どもの遊び場（公園など）が充実していないこと
子どもの教育	子どもの数	子どもはいない	2.80～2.98	ア 人間性、社会性を育むための教育内容が十分とは言えないこと イ 不登校やいじめなどの対応が十分とは言えないこと ウ 学力を育む教育内容が十分とは言えないこと エ 健やかな体を育む教育内容（体育、部活動の内容など）が十分とは言えないこと
必要な収入や所得	会社役員・団体役員、居住年数10～20年未満を除く全ての属性		2.20～2.94	ア 自分の収入・所得額（年金を含む）が十分とは言えないこと イ 家族の収入・所得額（年金を含む）が十分とは言えないこと ウ 自分の収入に比べて支出額が多いこと、あるいは十分な支出ができないこと

【追加分析1】「子育て」に関する分野別実感の推移と変動要因に係る分析

第2期政策推進プランにおいては、人口減少対策に最優先で取り組むこととし、重点事項の1つに、安心して子どもを生み育てられる環境の充実などを通じた自然減・社会減対策を掲げていることから、分析部会では、施策等を推進する上で参考となるよう「子育て」に関する分野別実感の推移と変動要因について分析した。

① 分野別実感の推移及び属性分析

- ・ 県民意識調査における「子育て」分野の実感平均値は、平成28年以降概ね横ばいで推移しており、年代別では、「20～29歳」及び「30～39歳」が低く、「70歳以上」が高い値で推移する傾向にある(図3)。
- ・ 子どもの数別では、子どもがいる人に比べて、「子どもがいない」人は、一貫して低い値で推移しており(図3)、年代別の集計でも、全ての年代で子どもがいる人に比べて「子どもがいない」が一貫して低い値で推移している傾向にある。

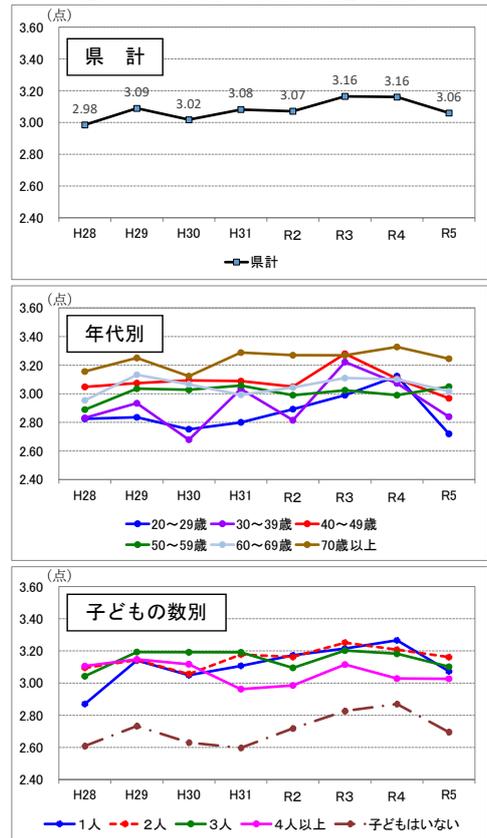
② 分野別実感の回答理由分析

- ・ 補足調査における分野別実感の要因と、実感の変動があった人の要因を整理すると、「感じる・やや感じる」と回答した人や実感が上昇した人の回答理由の上位として、「子どもを預けられる人の有無(親、親戚など)」、「子どもを預けられる場所の有無(保育所など)」及び「配偶者の家事への参加」が選択される傾向にあった。
- ・ 一方、「感じない・あまり感じない」と回答した人や実感が低下した人の回答理由の上位として、「子どもの教育にかかる費用」、「子育てにかかる費用」及び「子どもに関する医療機関(小児科など)の充実」が選択される傾向にあった。

③ 分析結果のまとめ

- ・ 年代別では「20～29歳」「30～39歳」、子どもの有無別では「子どもがいない人」の分野別実感が低い傾向にあることから、「子どもがいない人」の子育て環境に対する評価が、「20～29歳」「30～39歳」の出産に関する状況に影響を与えている可能性が考えられる。
- ・ 補足調査における分野別実感の要因及び実感の変動があった人の要因から、周囲に子どもを預けられる環境(人、場所)や、配偶者の家事への参加により、「子育て」に関する実感を感じられやすくしていると推測され、逆に、子育てや子どもの教育への費用面における心配や、医療機関が充実していないことは、「子育て」に関する実感を感じられにくくしていると推測される。

図3 「子育て」の実感平均値の推移



【追加分析2】新型コロナウイルス感染症の各分野への影響と分野別実感の関連性の分析

令和5年県民意識調査において、新型コロナウイルス感染症の各分野への影響について調査した結果から、各分野への影響の割合と分野別実感の関連性について分析を行った結果、以下のとおりとなった。

【分析結果】

- ① 新型コロナウイルス感染症の感染拡大前(令和2年)との分野別実感の変動は、1分野(「自然のゆたかさ」)で実感が上昇し、1分野(「地域社会とのつながり」)で実感が低下し、10分野(「心身の健康」「余暇の充実」「家族関係」「子育て」「子どもの教育」「住まいの快適さ」「地域の安全」「仕事のやりがい」「必要な収入や所得」「歴史・文化への誇り」)で実感が横ばいとなった。
- ② 新型コロナウイルス感染症の「分野別実感」に与える影響は、分野によって異なることが推測され、分野によっては一定の相互関係(新型コロナウイルス感染症の影響について良い影響を感じる人ほど分野別実感が高く、良くない影響を感じる人ほど分野別実感が低い等)が見られた。令和5年調査時において、新型コロナウイルス感染症の流行状況は、令和4年調査時と異なっていたが、調査結果は令和4年調査とほぼ同様の傾向を示しており、「新型コロナウイルス感染症の影響」が「分野別実感」に一定程度影響を与えたと推測されるものの、明確な関連性を確認することはできなかった。

表6 新型コロナウイルス感染症の影響と「分野別実感」の回答区分の比較

新型コロナウイルス感染症の影響	分野別実感(感じる/どちらともいえない/感じない/分からない)	
	分野(※)	回答割合
良い影響を感じる	全13分野	「感じる」の割合が「感じない」より多い
良くない影響を感じる	6分野(「からだの健康」「余暇の充実」「子育て」「子どもの教育」「住まいの快適さ」「必要な収入や所得」)	「感じない」の割合が「感じる」より多い
	7分野(「こころの健康」「家族関係」「地域社会とのつながり」「地域の安全」「仕事のやりがい」「歴史・文化への誇り」「自然の豊かさ」)	「感じる」の割合が「感じない」より多い

※ 「心身の健康」を「からだの健康」及び「こころの健康」に分けて比較したため、全13分野

表7 新型コロナウイルス感染症の影響別の「分野別実感」の平均値の比較

新型コロナウイルス感染症の影響	分野別実感	
	分野	「どちらともいえない」影響を感じないの実感平均値との比較
良い影響を感じる	全12分野	高い
良くない影響を感じる	4分野(「余暇の充実」「子どもの教育」「地域社会とのつながり」「歴史・文化への誇り」)	有意差なし
	8分野(「心身の健康」「家族関係」「子育て」「住まいの快適さ」「地域の安全」「仕事のやりがい」「必要な収入や所得」「自然のゆたかさ」)	低い

## 1 県民の幸福感に関する分析部会委員等名簿

氏名	現所属等	備考
吉野 英岐	岩手県立大学総合政策学部 教授	部会長
若菜 千穂	特定非営利活動法人いわて地域づくり支援センター 常務理事	副部会長
竹村 祥子	浦和大学社会学部 教授	
谷藤 邦基	岩手県立大学地域政策研究センター 客員教授	
Tee Kian Heng	岩手県立大学総合政策学部 教授	
山田 佳奈	岩手県立大学総合政策学部 准教授	
和川 央	岩手県立大学宮古短期大学部 准教授	
広井 良典	京都大学 人と社会の未来研究院 教授	オブザーバー

※敬称略

## 2 令和5年度における部会開催状況等

月日	検討内容等
5月17日(水)	<b>第1回部会開催</b> (1) 県民の幸福感に関する分析部会について(審議内容等) (2) 分析方針について (3) 分野別実感の分析について
5月29日(月)	<b>第2回部会開催</b> (1) 分野別実感の分析について
6月22日(木)	<b>第3回部会開催</b> (1) 分野別実感の分析について
7月27日(木)	<b>第4回部会開催</b> (1) 分野別実感の分析について (2) 「県民の幸福感に関する分析部会」令和5年度年次レポート(素案)について
9月12日(火)	<b>第5回部会開催</b> (1) 「県民の幸福感に関する分析部会」令和5年度年次レポート(案)について (2) 令和6年県民意識調査(補足調査)について
11月(予定)	総合計画審議会で分析結果を報告予定

②「令和5年県の施策に関する県民意識調査」における重要度、満足度及びニーズ度の順位一覧

政策分野	項目	調査項目	重要度		満足度		ニーズ度	
			重要度	順位	満足度	順位	ニーズ度	順位
I	1	身体の健康に関する相談・指導	3.665	54	3.148	13	0.517	54
	1	心の健康に関する相談・支援	3.708	52	3.035	23	0.673	52
	2	適切な医療体制	4.640	4	3.271	5	1.369	27
	3	住み慣れた地域で生活できる環境	4.397	24	2.933	35	1.464	19
	4	日常的に文化芸術に親しむ機会	3.280	57	2.981	29	0.299	57
	4	身近な地域でスポーツを楽しむ機会	3.365	56	2.925	36	0.440	55
II	5	自分に適した内容や方法で学べる環境	3.840	49	2.903	38	0.937	44
	6	安心な子育て環境整備	4.421	17	2.903	39	1.518	14
	7	子どもの育ちと学びに関する学校、家庭、地域の連携	4.290	30	3.055	21	1.235	35
	8	地域全体での青少年の健全育成	4.102	39	3.005	26	1.097	38
	9	仕事と生活を両立できる環境	4.477	15	2.823	43	1.654	8
III	10	ペットなど動物のいのちを大切にできる社会	4.009	43	3.103	17	0.906	45
	11	子どもの学力向上に向けた教育	4.399	23	3.027	24	1.372	26
	12	人間性豊かな子どもの育成	4.561	10	3.071	19	1.490	16
	13	子どもの体力向上や心身の健康保持	4.383	25	3.137	15	1.245	32
	14	全ての子どもが学べる環境	4.413	20	2.987	27	1.425	22
	15	いじめや不登校への適切な対処	4.587	7	2.746	48	1.842	6
	16	子どもが安全・安心に学ぶことができる環境	4.549	12	3.171	10	1.378	25
	17	特色ある私学教育の充実	3.723	51	2.975	30	0.748	50
	18	次世代を担う人材育成	4.261	32	2.939	34	1.322	29
	19	県ゆかりの芸術家やスポーツ選手の活躍	4.050	41	3.705	1	0.344	56
IV	20	大学の地域社会貢献	4.182	35	3.094	18	1.088	39
	21	生活基盤整備などが進んだ生活環境	4.501	14	2.624	53	1.877	4
	22	公共交通機関の維持・確保	4.416	18	2.572	54	1.843	5
	23	つながりや活力を感じられる地域コミュニティ	3.875	48	2.918	37	0.957	43
	24	移住・定住を増やすための取組	3.910	46	2.723	49	1.186	37
	25	外国人も暮らしやすい社会	3.668	53	2.855	41	0.813	48
V	26	文化芸術・スポーツを生かした地域づくり	3.745	50	2.972	31	0.772	49
	27	地域の協力による防災体制づくり	4.411	21	3.172	9	1.239	34
	28	犯罪への不安の少ない社会づくり	4.696	2	3.175	8	1.521	13
	28	交通事故の少ない社会づくり	4.738	1	3.170	11	1.568	11
	28	消費者トラブルへの適切な相談や支援	4.601	6	2.969	32	1.633	9
	29	購入する食品の安全性に不安を感じない環境	4.562	8	3.295	3	1.267	31
VI	30	感染症に対する備えが整っている社会	4.657	3	3.145	14	1.511	15
	31	安定した就職環境	4.556	11	2.506	55	2.050	1
	32	商店街のにぎわい	4.298	28	2.318	57	1.980	2
	32	中小企業の成長・発展	4.230	33	2.687	51	1.544	12
	33	県内経済の活性化	4.322	27	2.658	52	1.664	7
	34	地域資源を活用した製品開発・販売	4.226	34	2.984	28	1.243	33
	34	海外での県産品の販路拡大	3.913	45	2.859	40	1.053	41
	35	魅力ある観光地づくり	4.121	37	2.806	46	1.316	30
	36	農林水産業の担い手確保	4.336	26	2.362	56	1.973	3
	37	ニーズにあった農林水産物の産地形成	4.140	36	2.705	50	1.435	21
VII	38	農林水産物の販路拡大	4.274	31	2.808	45	1.466	18
	39	活力ある農山漁村の形成	4.120	38	2.752	47	1.368	28
VIII	40	世界遺産を守り将来に伝えていくための取組	3.985	44	3.247	6	0.738	51
	41	郷土の歴史や伝統文化が受け継がれる環境	4.040	42	3.154	12	0.886	46
IX	42	自然環境を大切に生活	4.562	9	3.183	7	1.379	24
	43	ごみ減量やリサイクルの定着	4.502	13	3.415	2	1.088	40
	44	温暖化防止の取組	4.414	19	2.967	33	1.447	20
X	45	外国人研究者等の受入環境整備や新たな産業振興への取組	3.459	55	2.830	42	0.628	53
	46	情報通信技術の活用	4.080	40	3.113	16	0.967	42
	46	災害に強く安心して暮らせる県土	4.639	5	3.068	20	1.571	10
	47	交通や物流の拠点に通じる道路整備	4.465	16	3.277	4	1.188	36
X	48	社会資本の維持管理	4.409	22	3.021	25	1.388	23
	49	個性と能力を発揮できる社会の実現	4.297	29	2.820	44	1.477	17
	50	市民活動や県民活動に参加しやすい社会	3.909	47	3.048	22	0.861	47

(参考)平均値 重要度 4.217 満足度 2.967 ニーズ度 1.250

注)重要度、満足度及びニーズ度の各順位は、全調査項目57項目中の順位となります。

〔用語の説明〕  
 重要度(平均)：「重要」を5点、「やや重要」を4点、「どちらともいえない」を3点、「あまり重要でない」を2点、「重要でない」を1点とし、それぞれの選択者数を乗じた合計点を、全体の回答者数(「わからない」、「不明(無回答)」を除く。)で除し、数値化したもの。  
 満足度(平均)：「満足」を5点、「やや満足」を4点、「どちらともいえない」を3点、「やや不満」を2点、「不満」を1点とし、それぞれの選択者数を乗じた合計点を、全体の回答者数(「わからない」、「不明(無回答)」を除く。)で除し、数値化したもの。  
 ニーズ度：重要度(平均)－満足度(平均)  
 (重要度が高く、住民の満足度が低い状態を(行政)ニーズが高いと読む。)



## **2 事務事業評価について**

# (1) 事務事業評価一覧表の見方

(2) 政策推進プラン構成事業 694 事業 (再掲 351 事業を除く)  
【I 健康・余暇】122 事業 (再掲 26 事業を除く)

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画年度	事業名	事業概要	令和4年度		令和5年度	
							計画額(千円)	実績額(千円)	9月現計額(千円)	5月-8月実績額(千円)
1-1	保健	再	再	再	健康いわて17プラン推進事業【健康確保】	健康いわて17プラン(第2期)の周知及びプランの進捗状況の管理並びに県民の健康増進を図るため、各分野の推進策を策定し、実施している。	10,334	0	5,411	3,365
1-2	保健	再	再	再	一般一歩8020運動推進事業【健康確保】	県民の健康増進を目的として、県民の健康増進の促進を図るため、健康増進事業の推進を図る。また、歩数や運動時間などの健康増進に関するデータを収集し、健康増進に活用している。	8,516	0	9,545	3,807
1-3	保健	再	再	再	生活習慣病予防推進事業【健康確保】	がんの予防や生活習慣病の重症化を予防するため、がん・脳卒中の予防対策に基づき、がん検診・特定受診受診率の向上のための検診及びがん検診・脳卒中検診の推進を図る。	14,644	0	0	0
1-4	保健	再	再	再	運動習慣形成促進事業【健康確保】	健康増進の一環として、県民の運動習慣の形成を図るため、県民の運動習慣の形成を図る。また、運動習慣の形成に関するデータを収集し、運動習慣の形成に活用している。	249	0	731	339
1-5	保健	再	再	再	健康づくり推進事業【健康確保】	健康づくり推進事業の推進を図るため、健康づくり推進事業の推進を図る。また、健康づくり推進事業に関するデータを収集し、健康づくり推進事業の推進に活用している。	9,212	0	9,922	7,944
1-6	保健	再	再	再	健康増進等予防対策推進事業【健康確保】	健康増進を促進するため、健康増進等予防対策の推進を図る。また、健康増進等予防対策に関するデータを収集し、健康増進等予防対策の推進に活用している。	0	0	0	6,776
18-187	農水	再	再	再	健康づくり推進事業【健康確保】	健康づくり推進事業の推進を図るため、健康づくり推進事業の推進を図る。また、健康づくり推進事業に関するデータを収集し、健康づくり推進事業の推進に活用している。	(287,541)	(0)	(284,777)	(284,779)

**■事務事業評価一覧表**  
・ 令和5年度に実施している政策的な事務事業について「評価結果」、「今後の方向」について取りまとめた表です。  
・ 10の政策ごとの事業数を記載しています。

**■具体的な推進方策**  
県が主体となって取り組む「具体的な推進方策」を記載しています。

**■復興計画・総合戦略関連**  
復興推進プランに掲げられる事業について「復」を、岩手県ふるさと振興総合戦略に掲げられる事業について「総」を表示しています。

**■部局名**  
担当部局名※1を記載しています。  
※1:表記については次頁参照

**■コロナ関連**  
コロナ関連事業は「コ」と記載しています。

**■区分**  
「再」:主掲事業の再掲となる事業を表しています。

**■令和4年度(千円)**  
令和4年度決算額を記載しています。  
**■令和5年度9月現計額(千円)**  
令和5年9月現計(評価時点)の予算額を記載しています。うち一般財源・県債の欄には、県費分を表しています。

**■指標結果**  
・ 政策推進プランを構成する事業については、令和4年度の「活動内容指標」及び「成果指標」の状況を記載しております。  
・ 達成度の判定

達成度	目標達成率	達成率の算出方法
A	100%以上	<通常の指標、維持指標の場合> 達成率=実績値/目標値×100
B	80%以上100%未満	<マイクス指標の場合> 達成率=目標値/実績値×100
C	60%以上80%未満	
D	60%未満	

・ 「一」は、活動内容指標又は成果指標のいずれか一方のみ設定している項目等です。その他主要な事業については、指標を設定していません。

活動内容指標	令和4年度			達成率	活動内容指標	令和5年度			達成率	区分	今後の方向		
	計画	実績	達成率			計画	実績	達成率					
健康増進の推進	再	9	15	A	17プラン(第2期)について「健康づくり推進協議会」の開催が予定されており、健康づくり推進協議会の開催が予定されている。また、健康づくり推進協議会の開催が予定されている。	%	70	95	A	●	継続	各分野の委員から構成される「健康づくり推進協議会」の開催により、健康づくり推進協議会の開催が予定されている。また、健康づくり推進協議会の開催が予定されている。	
がん検診の実施	再	20	4	D	がん検診の実施の推進を図るため、がん検診の実施の推進を図る。また、がん検診の実施に関するデータを収集し、がん検診の実施に活用している。	%	430	298	C	●	継続	がん検診の実施の推進を図るため、がん検診の実施の推進を図る。また、がん検診の実施に関するデータを収集し、がん検診の実施に活用している。	
がん検診の実施	再	36	28	B	がん検診の実施の推進を図るため、がん検診の実施の推進を図る。また、がん検診の実施に関するデータを収集し、がん検診の実施に活用している。	%	700	700	A	●	●	継続	がん検診の実施の推進を図るため、がん検診の実施の推進を図る。また、がん検診の実施に関するデータを収集し、がん検診の実施に活用している。
がん検診の実施	再	132	134	A	がん検診の実施の推進を図るため、がん検診の実施の推進を図る。また、がん検診の実施に関するデータを収集し、がん検診の実施に活用している。	%	15,000	14,800	A	●	●	継続	がん検診の実施の推進を図るため、がん検診の実施の推進を図る。また、がん検診の実施に関するデータを収集し、がん検診の実施に活用している。
がん検診の実施	再	18	14	C	がん検診の実施の推進を図るため、がん検診の実施の推進を図る。また、がん検診の実施に関するデータを収集し、がん検診の実施に活用している。	%	540	393	D	●	●	継続	がん検診の実施の推進を図るため、がん検診の実施の推進を図る。また、がん検診の実施に関するデータを収集し、がん検診の実施に活用している。
がん検診の実施	再	35	35	A	がん検診の実施の推進を図るため、がん検診の実施の推進を図る。また、がん検診の実施に関するデータを収集し、がん検診の実施に活用している。	%	35	35	A	●	●	継続	がん検診の実施の推進を図るため、がん検診の実施の推進を図る。また、がん検診の実施に関するデータを収集し、がん検診の実施に活用している。
がん検診の実施	再	10	9	B	がん検診の実施の推進を図るため、がん検診の実施の推進を図る。また、がん検診の実施に関するデータを収集し、がん検診の実施に活用している。	%	25	26	A	●	●	継続	がん検診の実施の推進を図るため、がん検診の実施の推進を図る。また、がん検診の実施に関するデータを収集し、がん検診の実施に活用している。
がん検診の実施	再	4	4	A	がん検診の実施の推進を図るため、がん検診の実施の推進を図る。また、がん検診の実施に関するデータを収集し、がん検診の実施に活用している。	%	100	100	A	●	●	継続	がん検診の実施の推進を図るため、がん検診の実施の推進を図る。また、がん検診の実施に関するデータを収集し、がん検診の実施に活用している。
がん検診の実施	再	-	-	-	がん検診の実施の推進を図るため、がん検診の実施の推進を図る。また、がん検診の実施に関するデータを収集し、がん検診の実施に活用している。	%	-	-	-	-	-	継続	がん検診の実施の推進を図るため、がん検診の実施の推進を図る。また、がん検診の実施に関するデータを収集し、がん検診の実施に活用している。
がん検診の実施	再	-	-	-	がん検診の実施の推進を図るため、がん検診の実施の推進を図る。また、がん検診の実施に関するデータを収集し、がん検診の実施に活用している。	%	-	-	-	-	-	継続	がん検診の実施の推進を図るため、がん検診の実施の推進を図る。また、がん検診の実施に関するデータを収集し、がん検診の実施に活用している。
がん検診の実施	再	1	1	A	がん検診の実施の推進を図るため、がん検診の実施の推進を図る。また、がん検診の実施に関するデータを収集し、がん検診の実施に活用している。	%	2	2	A	●	●	継続	がん検診の実施の推進を図るため、がん検診の実施の推進を図る。また、がん検診の実施に関するデータを収集し、がん検診の実施に活用している。
がん検診の実施	再	5	5	A	がん検診の実施の推進を図るため、がん検診の実施の推進を図る。また、がん検診の実施に関するデータを収集し、がん検診の実施に活用している。	%	264	302	A	●	●	継続	がん検診の実施の推進を図るため、がん検診の実施の推進を図る。また、がん検診の実施に関するデータを収集し、がん検診の実施に活用している。
がん検診の実施	再	-	-	-	がん検診の実施の推進を図るため、がん検診の実施の推進を図る。また、がん検診の実施に関するデータを収集し、がん検診の実施に活用している。	%	500	506	A	●	●	継続	がん検診の実施の推進を図るため、がん検診の実施の推進を図る。また、がん検診の実施に関するデータを収集し、がん検診の実施に活用している。

**■評価結果**  
・ 政策推進プランを構成する事業については、「活動内容指標」及び「成果指標」の状況を評価(a, b, c)※2した上で、必要性、有効性等を考慮して、今後の方向(拡充、継続、廃止など)を決定しています。令和5年度から実施した事業等については、令和5年度実績見込みで評価しています。  
※2:評価の区分は次頁参照  
・ それ以外の政策的な事業(その他主要な事業)については、必要性、有効性等から、今後の方向(拡充、継続、廃止など)を決定しています。  
・ 「一」は、活動内容指標又は成果指標のいずれか一方のみ設定している項目等です。その他主要な事業については、指標を設定していないため、全て「一」となります。

**■今後の方向**  
事業の必要性や見直し内容、今後の方向※3について記載しています。  
※3:今後の方向の区分は次頁参照

※1 部局名

表記	担当部局名
政策	政策企画部
総務	総務部
復防	復興防災部
ふる振	ふるさと振興部
文スポ	文化スポーツ部
環境	環境生活部
保福	保健福祉部

表記	担当部局名
商工	商工労働観光部
農水	農林水産部
県土	県土整備部
ILC	ILC 推進局
教委	教育委員会
警察	警察本部

表記	担当部局名
盛岡	盛岡広域振興局
県南	県南広域振興局
沿岸	沿岸広域振興局
県北	県北広域振興局

※2 評価の区分

区分	内容
a	全ての指標の達成度が 100%以上
b	全ての指標の達成度が 80%以上（a を除く）
c	いずれかの指標の達成度が 80%未満

※3 今後の方向の区分

区分	内容
拡充	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 事業の対象範囲・地域の拡大(例: 補助対象の拡大、補助単価・割合の増、地域限定から全県対象へ)、新たな事業内容の追加などを行うもの(一部新規等)</li> <li>※ 事業費の増加だけで判断するものではないこと</li> </ul>
継続 (見直しあり)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 前年度と事業内容に大きな変更はないが、「拡充」、「縮減」、「廃止・休止」、「終了」に該当しない程度に、事業手法など事業の実施に係る具体的な変更を行うもの</li> </ul>
継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 事業内容に変更がなく、単に事業費が増額又は減額となるもの、また、事業は継続するが、事業箇所の要望がないなどの理由で令和6年度予算に計上しないもの</li> <li>○ 事業手法の変更など、「拡充」、「縮減」、「廃止・休止」、「終了」に該当しない程度の変更にとどまるもの</li> <li>○ あらかじめ年度別計画を立てており、年度ごとに事業内容が異なるもの(例: 初年度にシステム開発を行い、2年目以降はシステムの管理・運営を行う事業など)</li> </ul>
縮減	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 事業の対象範囲・地域の縮小(例: 補助対象の縮小、積算方法の変更による補助額の減額、成果が上がっている地区の除外・民間主導への移行)、事業内容の一部廃止などを行うもの</li> <li>○ 予算積算単価の引き下げ及びシーリングにより事業費を縮減するものは除く</li> <li>○ 事業の全部・一部を民間へ委託しようとするもの</li> <li>○ 事業の一部を他の事業に統合し、当該事業を縮減するもの</li> </ul>
廃止・休止	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 事業目標の達成、他事業との優先度を検討した結果、事業効果が上がらない等の理由により廃止(休止)するもの</li> <li>○ 事業の実施を一定期間継続して休止するもの</li> <li>○ 現在の事業内容では効果が上がらない等の理由により抜本的な見直しを行い、新規事業を立ち上げて対応しようとするもの(単に事業の名称を変更する場合は、「継続」とする)</li> <li>○ 当該事業を他の事業に完全に統合し、当該事業を廃止するもの</li> </ul>
うち新規※事業への統合	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 当該事業を他の事業に完全に統合し、当該事業を廃止するもののうち、「新規※」に区分される事業へ統合するもの</li> </ul>
うち拡充事業への統合	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 当該事業を他の事業に完全に統合し、当該事業を廃止するもののうち、「拡充」に区分される事業へ統合するもの</li> </ul>
うち継続事業への統合	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 当該事業を他の事業に完全に統合し、当該事業を廃止するもののうち、「継続」に区分される事業へ統合するもの</li> </ul>
うち縮減事業への統合	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 当該事業を他の事業に完全に統合し、当該事業を廃止するもののうち、「縮減」に区分される事業へ統合するもの</li> </ul>
終了	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 期限到来により終了するもの(令和5年度終了事業)</li> </ul>

※「新規」とは、令和6年度から新たな取組を予定している事業や統合により新たに取組もうと考えている事業など。

政策推進プラン構成事業694事業（再掲351事業を除く）

【I 健康・余暇】122事業（再掲26事業を除く）

番号	部署名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和4年度		令和5年度	
							決算額(千円)	繰越額(千円)	9月現計額(千円)	
										うち一般財源・県債
1 生涯にわたって心身ともに健やかに生活できる環境をつくります										
① 生涯を通じた健康づくりの推進										
1-1	保福			総	健康いわて21プラン推進事業費【健康国保課】	「健康いわて21プラン(第2次)」の周知及びプランの進捗状況の管理及び評価並びに県民の健康データの収集・分析・周知を行う。	10,334	0	5,411	3,365
1-2	保福			総	イー歯トープ8020運動推進事業費【健康国保課】	岩手県口腔保健支援センターを設置し、普及啓発活動、歯科保健従事者の資質向上を図るための研修会等を行う。また、ライフステージに応じた健康づくり事業、障がい児・者及び要介護高齢者等の歯科治療を受けることが困難な者に対する歯科保健サービス事業(歯科健診、歯科保健指導など)を行う。	6,510	0	9,649	3,807
1-3	保福			総	生活習慣病重症化予防推進事業費【健康国保課】	がんなどの生活習慣病の重症化を予防するため、がん・脳卒中のり患情報に基づく疫学的分析、がん検診・特定健診受診率の向上のための検討及び県民への啓発、糖尿病患者の治療継続等に向けた取組を推進する。	14,646	0	15,367	4,766
1-4	保福			総	受動喫煙対策促進費【健康国保課】	健康増進法の一部改正に伴う、望まない受動喫煙の防止に向け、県民や県内事業者に対し、受動喫煙による健康影響等について普及啓発等を行うほか、施設の管理権限者等に求められる受動喫煙対策を促進する。	248	0	791	396
1-5	保福			総	健康づくりプロジェクト推進費【健康国保課】	医療等ビッグデータの分析等を活用し、データに基づく市町村支援や健康づくりに向けた県民の行動変容を促す情報発信など、健康寿命の延伸に向けた取組を実施します。	9,212	0	9,922	7,946
1-6	保福			総	循環器病等予防緊急対策事業費【健康国保課】	健康寿命を延伸するため脳卒中などの循環器病等の発症予防、早期発見、重症化予防に関する取組を推進します。	9,787	0	11,478	6,776
(6-137)	農水	再		総	基礎的バイオテクノロジー技術開発促進事業費【農林水産企画室】	県設置試験機関のバイオテクノロジー応用化研究を促進するため、バイオテクノロジーに関する基礎的研究を行い、本県の立地特性を生かしたオリジナル品種や安定生産技術の開発推進、派生技術の応用等による新産業の創出や地域の活性化など、本県の農林水産・食品工業等の振興を図る。	(267,541)	(0)	(284,777)	(284,739)
② こころの健康づくりの推進										
1-7	保福			復・総	被災地こころのケア対策事業費(こころのケアセンター等設置運営事業費)【障がい保健福祉課】	東日本大震災津波による被災者の精神的負担を軽減するため、長期にわたる継続した専門的ケアを実施する「こころのケアセンター」、「地域こころのケアセンター」を運営する。	351,033	0	417,181	0
1-8	保福			総	ひきこもり地域ケアネットワーク推進事業費【障がい保健福祉課】	各保健所、ひきこもり支援センター(精神保健福祉センター)において、研修会の開催やフリースペース等の設置により、ひきこもり者及び家族への支援を強化すると共に、併せて地域社会の理解や相談支援体制を構築することにより、ひきこもりの社会参加を推進する。	8,888	0	9,982	4,976
1-9	保福			総	依存症対策推進事業費【障がい保健福祉課】	アルコール健康障害対策推進事業費とギャンブル依存症対策推進事業費を「依存症対策推進事業費(新規)」に統合し、依存症患者、依存症に関連する問題を有する者、依存症が疑われる者、依存症になりリスクを有する者及びその家族等に対する包括的な支援体制の整備に向けた取組を継続します。	462	0	2,086	1,045
1-10	保福			総	災害・地域精神医学講座設置運営寄附金【障がい保健福祉課】	災害発生時の被災地における精神疾患の発症や重篤化の予防、患者に応じた適切な精神科医療を提供できるよう精神科医及び医療従事者を確保・育成する。	10,000	0	10,000	0
③ 自殺対策の推進										
1-11	保福			総	自殺対策緊急強化事業費(自殺対策緊急強化事業費)【障がい保健福祉課】	国の地域自殺対策強化交付金を活用し、相談支援体制の整備、人材養成、普及啓発等、地域の実情を踏まえた自殺対策を実施する。	64,230	0	56,668	14,925
1-12	保福		コ	総	自殺対策事業費(新型コロナウイルス対応)【障がい保健福祉課】	国の地域自殺対策強化交付金を活用し、相談支援体制の整備、人材養成、普及啓発等、地域の実情を踏まえた自殺対策を実施する。	12,359	0	40,431	2,574
2 必要に応じた医療を受けることができる体制を充実します										
① 医療を担う人づくり										
1-13	保福			復・総	医師確保対策費(医師確保対策推進事業費)【医療政策室】	特に不足とされている診療科等の医師の絶対数の確保及び養成、医師の偏在解消を図るため、本県への医師の定着を図る各種セミナーの開催、就学支援等の医師確保対策事業を実施する。	1,030,505	0	1,097,306	425,200
1-14	保福			総	医師確保対策費(臨床研修医定着支援事業費)【医師支援推進室】	「岩手県新・医師確保対策アクションプラン」に基づき、医師確保に向けた各種施策を展開している中で、「臨床研修医の確保及び定着」に係る取組として、臨床研修病院合同説明会・面接会、指導医講習会等各種事業を実施する。	10,653	0	30,017	0
1-15	保福			復・総	医師確保対策費(地域医療医師支援事業費)【医療政策室】	地域医療支援センターの設置に要する経費を負担する。	21,557	0	33,804	174
1-16	保福			総	医師確保対策費(医師招聘推進事業費)【医師支援推進室】	地域の医師不足の解消に資するため、県外に在住する医師への訪問活動等に取り組み、即職力となる医師を招聘する。	2,647	0	7,529	0
1-17	保福			総	医師確保対策費(自治医科大学運営費負担金)【医療政策室】	自治医科大学の本県枠入学者への教育費として、大学に対し運営費を負担する。	134,000	0	134,000	134,000
1-18	保福			総	へき地医療対策費(へき地勤務医師等確保事業費)【医療政策室】	へき地医療機関での医師確保を図るため、地域医療支援機構により医師不足地域及び医師不足医療機関への医師派遣の調整などの支援事業を行う。	2,527	0	2,560	1,280
1-19	保福			復・総	看護職員確保対策費(安心と希望の医療を支える看護職員確保定着推進事業費)【医療政策室】	「いわて看護職員確保定着アクションプラン」に基づき、看護師養成施設等の志願者確保に向けた取組や働きやすい職場環境づくり、潜在看護職員の活用推進などに総合的に取り組むとともに、在宅医療の推進に向けて、訪問看護の課題や対策検討や訪問看護ステーション等に勤務する看護職員の資質向上を図る。	25,116	0	26,796	0
1-20	保福			復・総	看護職員確保対策費(看護師等修学資金貸付金)【医療政策室】	看護師等養成施設及び大学に在学する学生に対し修学資金を貸し付けることにより修学を容易にし、県内の看護職員等の充実及び質の向上を図る。	188,498	0	191,222	91,919
1-21	保福			総	看護職員確保対策費(認定看護師等育成支援事業費)【医療政策室】	チーム医療の推進に向けて、特定の分野で専門性を発揮できる認定看護師、専門看護師や特定行為研修受講者を育成するため、各認定教育課程等の派遣に要する経費を補助する。また認定看護師養成研修の実施を支援する。	10,698	0	19,030	0
1-22	保福			総	看護職員確保対策費(新人看護職員研修事業費)【医療政策室】	看護の質の向上や医療安全の確保、看護職員の早期離職を防止する観点から、病院等における新人看護職員の臨床研修(OJT研修)や研修責任者、教育担当者等の研修体制の整備を支援する。	16,156	0	17,515	0

活動内容指標				成果指標				評価結果			今後の方向		
指標名	単位	令和4年度			指標名	単位	令和4年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
地域説明会の開催	回	9	15	A	21プラン(第2次)について「理解できた」/「概ね理解できた」参加者の割合	%	70	93	A	a	a	継続	各分野の委員から構成される「岩手県健康いわて21プラン推進協議会」の開催により、健康データの収集・分析による県民一人ひとりを取り組むべき生活習慣病予防対策などを明らかにするとともに、広く県民に対して「健康いわて21プラン(第2次)」に関する地域説明会を開催するなど、県民の健康維持・増進に引き続き取り組みます。
出前健口講座の実施	箇所	20	4	D	出前健口講座の受講者数	人	420	296	C	c	c	継続	岩手県口腔の健康づくり推進条例及びイー・ワン・トップ8020プランに基づき、県民の口腔の健康づくりに関する普及啓発、障がい児・者への歯科保健サービス(歯科保健、口腔ケア等)の推進に引き続き取り組みます。
障がい児者施設及び高齢者施設における歯科保健サービスの実施	施設	30	29	B	歯科保健サービスを受けた施設入所者数	人	700	730	A				
がん登録実施医療機関数	施設	132	134	A	がん情報の登録件数	件	15,000	16,820	A	a	a	継続	がん・脳卒中のり患情報に基づく疫学的分析、がん検診・特定健診受診率の向上のための検討及び県民への啓発について引き続き取り組みます。
普及啓発説明会の開催	回	18	14	C	普及啓発説明会参加者数	人	540	293	D	c	c	継続	県民や県内事業者への普及啓発や、施設の利用者等へ求められる受動喫煙対策促進について引き続き取り組みます。
データを取得する保険者数	保険者	35	35	A	データ分析結果保険者等還元件数	件	35	35	A	a	a	継続	健康づくり施策に資するデータの保険者(市町村)還元と、県民の健康づくりに向けた効果的な情報発信に引き続き取り組みます。
岩手県脳卒中予防県民会議の主催・共催事業の実施	回	10	9	B	岩手県脳卒中予防県民会議への参加	団体	25	28	A				
健康的な食事推進マスター養成講座の開催	回	4	9	A	健康的な食事推進マスター養成講座の参加者数	人	120	126	A	b	a	継続	健康寿命の延伸に向け、脳卒中などの循環器病等の発症予防、早期発見、重症化予防を進めるため、生活習慣の改善や検診受診率の向上に向けた県民機連の醸成や、減塩等の食生活改善や環境整備等にも引き続き取り組みます。
健康的な食事推進マスター研修会の開催	回	-	-	-	健康的な食事推進マスターによる支援及び指導回数	回	-	-	-				
健康経営に積極的に取り組む事業所の表彰	事業所	-	-	-	いわて健康経営認定事業所数	事業所	-	-	-				
委託研究課題数(機能性成分)	件	1	1	A	技術移転成果数(機能性成分)	件	2	2	A	a	a	継続	農林水産業、食品工業等の振興を図るため、引き続き、「公益財団法人岩手生物工学研究センター」におけるバイオテクノロジー研究推進に係る基本方針(期間:令和元年度～令和10年度)に基づき、バイオテクノロジーに関する基礎的研究に取り組みます。
岩手県こころのケアセンター運営箇所数	箇所	5	5	A	こころのケアケース検討数	ケース	364	382	A	a	a	継続	時間の経過やコロナ禍の影響など、被災地の方々を抱える課題は複雑化・多様化しており、これまで気付かなかったストレスが今になって表面化する状況も見られることから、引き続き、長期にわたる継続した専門的ケアを実施する「こころのケアセンター」、「地域こころのケアセンター」の設置・運営に取り組みます。
ひきこもり対策連絡協議会の開催	回	1	1	A	ひきこもり支援センターにおける引きこもりに関する相談件数	件	500	986	A	a	a	継続	ひきこもり支援策において、県は市町村への後方支援を実施しつつひきこもり支援センターを開設して当事者及びその家族に対する支援体制を継続していく必要があるため、協議会において検討した上で、相談支援を始めとした支援体制の継続に取り組みます。
依存症対策協議会の開催	回	2	2	A	精神保健福祉センターにおける依存症に関する相談受付件数	件	500	461	B	a	b	継続	引き続き、依存症患者、依存症に関連する問題を有する者、依存症が疑われる者、依存症になるリスクを有する者及びその家族等に対する包括的な支援体制の整備に取り組みます。
新たに採用する精神科領域の専攻医数	人	2	3	A	岩手県内に就職した精神科専門医数	人	1	1	A	a	a	継続	被災により新たに生じ、長期的な支援が必要となっている県内の精神保健医療ニーズへの対応等のため、引き続き、精神科医及び精神保健医療分野の従事者の確保・育成に取り組めます。
自殺予防の担い手養成研修等の開催	回	85	129	A	自殺予防の担い手養成研修等の参加者数	人	2,300	2,115	B				
かかりつけ医、保健医療関係者研修の開催	回	30	46	A	かかりつけ医、保健医療関係者研修の参加者数	人	1,000	1,696	A	a	b	継続	引き続き、岩手県自殺対策アクションプランに基づき、心の健康づくりや自殺対策についての普及啓発、相談支援体制の充実、自殺対策の担い手育成などに取り組みます。
事業所・団体への出前講座等の実施	回	48	74	A	事業所・団体の出前講座等の参加者数	人	1,400	1,715	A				
職域向けのゲートキーパーセミナーの開催回数	回	1	1	A	職域向けのゲートキーパーセミナーの参加者数	人	50	64	A	a	a	継続	引き続き、新型コロナウイルス感染拡大の影響による自殺リスクの高まりを抑止するよう、自殺対策についての普及啓発、相談支援体制の充実、自殺対策の担い手育成などに取り組みます。
奨学金制度説明会等の実施	回	2	2	A	奨学金制度新規利用者数	人	55	48	B	a	b	継続	地域医療確保のため、本県への医師の定着を図る各種セミナーの開催、修学支援等に引き続き取り組みます。
サマーセミナーの開催	回	1	1	A	サマーセミナー参加者数	人	80	73	B				
合同説明会参加者数	人	340	429	A	臨床研修医マッチング数	人	72	67	B	a	b	継続	「岩手県新・医師確保対策アクションプラン」に基づき、医師確保に向けた各種施策を展開している中で、「臨床研修医の定着支援」に向けて、臨床研修医を確保するための臨床研修病院合同説明会や合同面接会、臨床研修医を指導する指導医の資質向上のための指導医講習会等、各種事業に取り組みます。
指導医講習会修了者数	人	25	45	A	-	-	-	-	-				
奨学金養成医師との面談人数	人	309	300	B	配置調整会議による調整人数	人	267	265	B	b	b	継続	医師派遣による医師不足地域の支援や奨学金養成医師のキャリア形成支援等を継続し、地域医療に従事する医師の確保・定着に取り組めます。
県外医師等面談の実施	回	140	136	B	県外招聘医師増員数	人	5	4	B	b	b	継続	医師の地域偏在や診療科偏在の解消を図り、適切な地域医療体制を確保するため、県外に在住する医師への訪問活動等により、即戦力となる医師の招聘活動に取り組めます。
自治医科大学への負担金の支出	回	2	2	A	岩手県内に就職した自治医大卒業生数	人	3	4	A	a	a	継続	地域医療を担う医師確保のため、自治医科大学の本県枠入学者への教育費として引き続き運営費を負担し、地域医療を担う医師の確保に取り組めます。
地域医療対策協議会の開催	回	1	1	A	医師派遣調整件数	件	1	1	A	a	a	継続	へき地における医療の確保を図るため、引き続き、地域医療支援機構を通じて、医師不足地域及び医師不足医療機関への医師派遣の調整に取り組めます。
看護職員再就業支援研修の開催	回	1	2	A	研修受講者の再就業率	%	60.0	20.0	D	c	c	継続	「いわて看護職員確保定着アクションプラン」に基づき、看護養成施設等の志願者確保に向けた取組や働きやすい職場環境づくり、潜在看護職員の活用推進などに総合的に取り組むとともに、在宅医療の推進に向けて、訪問看護ステーション等に勤務する看護職員の資質向上を図るため、訪問看護の課題及び対策の検討を行うなど引き続き看護職員確保の取組に対する総合的な支援に取り組めます。
中・高校生のための進学セミナーの開催	回	3	2	C	県内看護師等養成所の県内入学者の割合	%	80.0	77.7	B				
看護職員修学資金の貸付	人	110	90	B	看護職員修学資金貸与者の県内就職率	%	95.0	98.9	A	b	a	継続	看護師等養成施設及び大学に在学する学生に対し修学資金を貸し付けることにより修学を容易にし、県内の看護職員等の充実及び資質の向上に取り組めます。
特定行為に係る研修機関数	施設	1	1	A	特定行為への派遣に対する補助	人	2	11	A				
認定看護師等教育課程への派遣補助件数	件	18	14	C	認定看護師等教育課程を修了した看護師数	人	18	14	C	c	c	継続	チーム医療の推進に向けて、特定分野で専門性を発揮できる認定看護師、専門看護師や特定行為研修受講者を育成するため、各認定教育課程等の派遣に要する経費の補助や、認定看護師養成研修の実施支援に取り組めます。
新人看護職員研修実施医療機関への補助	箇所	32	34	A	▼新卒看護職員離職率	%	7.5	10.3	C	a	c	継続	看護の質の向上や医療安全の確保、看護職員の早期離職を防止する観点から、病院等における新人看護職員の臨床研修(〇JT研修)や研修責任者、教育担当等の研修体制の整備を支援するための取組に対する総合的な支援に引き続き取り組みます。

【I 健康・福祉 122事業（再掲26事業を除く）】

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和4年度		令和5年度	
							決算額 (千円)	繰越額 (千円)	9月現計額(千円)	うち一般 財源・県債
1-23	保健				医療勤務環境改善支援事業費【医療政策室】	医師・看護師等の医療スタッフの離職防止や医療安全の確保を図るため、各医療機関がPDC Aサイクルを活用して計画的に勤務環境改善に向けた取組を行うための仕組み(勤務環境マネジメントシステム)を創設するとともに、こうした取組を行う医療機関を総合的に支援する体制を構築する。	8,238	0	23,102	0
1-24	保健				保健師等指導費【保健師指導費】【医療政策室】	県内の看護職員の確保及び看護の質の向上を図るため、看護教員及び看護職員に対し現任研修を実施する。	23,150	0	9,004	0
1-25	保健				看護師等養成費(看護師養成所学習環境整備事業費)【医療政策室】	県内の看護師等養成所において、こころのケアを必要とする学生に対し、スクールカウンセラーによるカウンセリングを実施することにより、学生の学習環境の充実や学習意欲の向上を図り、本県の看護師養成の充実強化、看護職員確保の取組を推進する。	404	0	468	0
1-26	保健				看護職員確保対策費(ナースセンター機能強化費)【医療政策室】	看護師等人材確保法の改正により、平成27年10月から離職した看護師等の届出制度が開始されることに伴い、この制度の有効な活用を図り看護職員の確保を推進するため岩手県ナースセンターの機能強化を図る。	7,800	0	7,800	0
1-27	保健				看護教員確保対策事業費(看護教員確保対策費(民間立))【医療政策室】	本県の看護基礎教育の質の向上のため、看護師等養成所が行う看護教員養成の取組を支援する。	1,901	0	3,617	0
1-28	保健				歯科医療対策費(潜在歯科衛生士復職支援費補助)【医療政策室】	歯科衛生士の資格を有しながら歯科衛生士の職に就いていない者のうち、復職を希望する者に対して研修を実施し、復職を支援する経費に対して補助する。	550	0	652	0
1-29	保健				歯科衛生士奨学金償還支援事業費補助【医療政策室】	歯科保健医療において必要不可欠な職種である歯科衛生士の確保と地域偏在の解消を目的として、岩手県歯科医師会が修学資金の貸与を受けた歯科衛生士奨学生を対象に行う奨学金償還支援に要する経費を補助する。	155	0	930	0
1-30	保健				看護職員確保対策費(看護師等養成所運営費補助・院内保育事業運営費補助)【医療政策室】	民間立の看護師等養成所の運営に必要な経費を助成し教育内容の充実を図るとともに、医療機関が運営する院内保育施設の運営費を補助し、医療従事者の職場定着及び再就業の促進を図る。	151,212	0	146,423	7,134
1-31	保健				医療勤務環境改善支援事業費(医師の働き方改革推進事業費)【医師支援推進室】	医師と県民が受ける医療の双方を守っていくための課題を共有し、関係団体による取り組みを県全体で推進するための組織として「医師の働き方改革の推進と地域医療を守るネットワークいわて」を設置し、多様な主体による地域医療を支えるための取組を推進する。	490	0	652	0
(1-10)	保健	再			災害・地域精神医学講座設置運営寄附金【障がい保健福祉課】	災害発生時の被災地における精神疾患の発症や重篤化の予防、患者に応じた適切な精神科医療を提供できるよう精神科医及び医療従事者を確保・育成する。	(10,000)	(0)	(10,000)	(0)
② 質の高い医療が受けられる体制の整備										
1-32	保健				医療施設近代化施設整備費補助【医療政策室】	医療分野における医療の質の向上及び医療従事者の養育力の充実を図るとともに、患者の療養環境及び医療従事者の職場環境の改善を図る。	170,436	0	400,029	0
1-33	保健				救急医療対策費(小児科救急医療体制整備事業費)【医療政策室】	小児科医師の不足、地域偏在により維持が困難となっている小児科救急医療を補完するため、二次、三次医療圏を対象とする広域的な取組を実施又は支援することにより、小児科救急医療体制の充実を図る。	30,436	0	35,785	0
1-34	保健				救急医療対策費(高度救命救急センター設備整備費補助)【医療政策室】	三次救急医療の確保及び円滑な運営を図るため、岩手県高度救命救急センター(岩手医大)の医療機器の整備に対して補助する。	50,000	0	50,000	50,000
1-35	保健	復・総			救急医療対策費(ドクターヘリ運航事業費)【医療政策室】	三次救急医療提供体制を補完するため、岩手医大が運営する岩手県高度救命救急センターが実施するドクターヘリ運航事業に対して補助を行う。	276,740	0	306,814	154,066
1-36	保健				公的病院特殊診療部門運営費補助【医療政策室】	地域住民の医療の確保充実を図るため、地域において在宅医療等に関し中心的役割を果たしている公的病院の運営に要する経費に対して補助する。	6,773	0	6,095	6,095
1-37	保健				小児医療施設設備整備費補助【医療政策室】	都道府県の医療計画に基づき、都道府県又は都道府県知事の要請を受けた病院の開設者が整備・運営する小児医療施設の施設及び設備整備費に対して補助する。	13,815	0	13,006	6,503
1-38	保健				精神科救急医療体制整備事業費【障がい保健福祉課】	休日及び夜間において、緊急に精神科医療を必要とする県民が迅速かつ適切な医療及び保護を受けられるよう、精神科救急医療施設の運営体制を確保する。	125,998	0	139,293	74,441
1-39	保健				がん対策推進費(がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助)【医療政策室】	質の高いがん医療の提供体制を確立するため、がん診療連携拠点病院におけるがん医療に従事する医師等に対する研修、がん患者やその家族等に対する相談支援、がんに関する各種情報の収集・提供を図る事業に要する経費に対して補助する。	88,511	0	81,800	40,900
1-40	保健				がん対策推進費(緩和ケア等啓発推進事業費)【医療政策室】	がん患者・家族の療養生活の質の維持向上を図るため、緩和ケアに従事する人材の育成、がん患者・家族への支援、県民へのがん情報の提供・普及啓発等を実施する。 また、医療用ウィッグの購入に要する経費に対して補助する。	8,224	0	11,268	7,454
1-41	保健				母子保健対策費(周産期医療対策費)【医療政策室】	地域において、妊娠、出産から新生児に至る高度専門的な医療を効果的に提供する総合的な周産期医療体制を整備し、安心して子どもを生み育てることが出来る環境づくりを推進するため、総合周産期母子医療センター運営事業、周産期医療施設設備整備事業などを実施する。	202,837	0	334,943	155,397
1-42	保健				産科診療所開設等支援事業費補助【医療政策室】	分娩取扱医療機関が少ない地域等において、新たに分娩取扱診療所を開業しようとする者等に対し、診療所開設に要する経費の補助を実施する。	13,081	0	37,325	0
1-43	保健				県民みんなで支える岩手の地域医療推進プロジェクト事業費【医療政策室】	地域医療の確保を図っていくため、県民、保健医療、産業、学校関係団体等と行政が一体となりながら、県民総参加型の地域医療体制づくりの推進に向けた県民運動を展開する。	952	0	4,747	729
(1-31)	保健	再			医療勤務環境改善支援事業費(医師の働き方改革推進事業費)【医師支援推進室】	医師と県民が受ける医療の双方を守っていくための課題を共有し、関係団体による取り組みを県全体で推進するための組織として「医師の働き方改革の推進と地域医療を守るネットワークいわて」を設置し、多様な主体による地域医療を支えるための取組を推進する。	(490)	(0)	(652)	(0)
1-44	保健				救急医療対策費(病院前救護・搬送時連携体制確保事業費)【医療政策室】	県民自身による心肺蘇生法実施の普及啓発、救急救命士の実習受入に対する補助を行う。	9,724	0	9,755	4,678
1-45	保健				歯科医療対策費(在宅歯科医療連携事業費)【医療政策室】	岩手県歯科医師会に「在宅歯科医療連携室」の運営を委託し、在宅歯科医療における医科や介護等他分野との連携体制の構築を図る。	2,411	0	2,411	0

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向			
指標名	単位	令和4年度			指標名	単位	令和4年度			活動指標	成果指標	区分(評価時点)	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
医療勤務環境改善支援事業費補助の実施	箇所	6	2	D	勤務環境改善計画策定医療機関数	箇所	60	65	A	c	c	継続	医師・看護師等の医療従事者の離職防止、医療安全の確保のほか、医師の働き方改革の推進に向け、医療機関に勤務する医師等の勤務環境改善を図るため、引き続き医療機関の取組に対する総合的な支援に取り組みます。
医療勤務環境マネジメントシステム説明会(研修会)の開催	回	1	1	A	医療勤務環境マネジメントシステム説明会(研修会)参加者数	人	120	77	C				
看護教員及び実習指導者研修会、看護職員資質向上研修会開催回数	回	15	47	A	看護教員及び実習指導者研修会、看護職員資質向上研修会参加人数	人	420	1,051	A	a	a	継続	県内の看護職員の確保及び看護の質の向上を図るため、看護教員及び看護職員に対し現任研修を実施するための取組に対する総合的な支援に引き続き取り組みます。
カウンセリング実施回数	回/校	12	12	A	県立高等看護学院の看護師国家試験の合格率	%	98	100	A	a	a	継続	県内の看護師等養成所において、こころのケアを必要とする学生に対し、スクールカウンセラーによるカウンセリングを実施することにより、学生の学習環境の充実や学習意欲の向上を図り、本県の看護師養成の充実強化、看護職員確保の取組を推進するための総合的な支援に引き続き取り組みます。
就業支援コーディネーター配置数	人	9	10	A	ナースセンターへの離職者届出数	人	150	101	C	a	c	継続	岩手県ナースセンターの機能強化を図るため、ナースセンター制度の有効な活用を図り看護職員の確保を推進するための取組に対する総合的な支援に引き続き取り組みます。
看護教員養成講習会派遣者数(民間立)	人	3	6	A	専任教員定数の充足率(民間立)	%	100.0	100.0	A	a	a	継続	本県の看護基礎教育の質の向上のため、看護師等養成所が行う看護教員養成の取組に対する総合的な支援に引き続き取り組みます。
研修会受講者数	人	5	3	C	研修会受講者のうち復職者数	人	2	2	A	c	a	継続	歯科衛生士の資格を有しながら歯科衛生士の職についていない者の復職を推進し、歯科衛生士の確保に取り組みます。
貸付け説明会の開催回数	回	1	1	A	支援奨学生数	人	2	2	A	a	a	拡充	奨学金償還支援に対する補助について、補助対象となる就職先を県北・沿岸部から県内全域に拡充し、歯科衛生士のさらなる確保に取り組みます。
看護師等養成所への運営費の補助	箇所	9	9	A	県内看護師等養成所入学生員充足率	%	100	87.9	B	a	b	継続	民間立の看護師等養成所の運営に必要な経費を助成し教育内容の充実を図るとともに、医療機関が運営する院内保育施設の運営費を補助し、医療従事者の職場定着及び再就業の促進に引き続き取り組みます。
ネットワーク会議の開催回数	回	1	1	A	ネットワーク会議参加団体数	団体	14	14	A	a	a	継続	県全体で医師の働き方改革を推進するための組織として「医師の働き方改革の推進と地域医療を守るネットワーク」を設置し、医師と県民が受ける医療の双方を守っていくため、関係団体と連携して取り組みます。
新たに採用する精神科領域の専攻医数	人	2	3	A	岩手県内に就職した精神科専門医数	人	1	1	A	a	a	継続	被災により新たに生じ、長期的な支援が必要となっている県内の精神保健医療ニーズへの対応等のため、引き続き、精神科及び精神保健医療分野の従事者の確保・育成に取り組みます。
整備対象病院数	箇所	2	1	D	整備対象とした病院の整備率	%	50	50	A	c	a	継続	病院における患者の療養環境、医療従事者の職場環境、衛生環境等の改善を図るべく、医療資源の効率的な再編に取り組み地域の医療機関を支援するため、補助制度の活用を推進します。
小児救急医療遠隔支援システムの運営	式	1	1	A	小児救急医療遠隔支援システム利用件数(コンサル件数)	件	50	69	A				
小児救急医療電話相談事業の運営	箇所	1	1	A	小児救急医療電話相談対応件数	件	3,500	4,439	A	c	c	継続	小児科医師の不足、偏在が課題となる中で、保健医療計画に基づく小児救急医療体制を確保するため、引き続き小児科専門医以外の医師を対象とした小児科救急医師研修事業に取り組みます。
小児救急医師研修事業の開催	回	9	7	C	小児救急医師研修受講者数	人	200	151	C				
岩手県高度救命救急センターの医療機器整備に対する補助	件	1	1	A	高度救命救急センターの専用病床数	床	78	78	A	a	a	継続	本県における三次救急医療提供体制を確保するため、今後も継続して補助事業を実施し、広範圏熱傷、指談切断、急性中毒等の特殊疾病患者に対する救急医療を担う岩手県高度救命救急センターにおける設備整備を促進します。
ドクターヘリの運航に対する補助	箇所	1	1	A	ドクターヘリの運航回数	回	400	404	A	a	a	継続	本県の三次救急医療提供体制を補完するため、今後も継続して事業を実施し、岩手県高度救命救急センターにおけるドクターヘリの運航の支援に取り組みます。
在宅医療を行う病院への補助	箇所	1	1	A	在宅訪問診療回数	回	750	844	A	a	a	継続	公的病院の安定的な運営を引き続き推進します。
小児医療施設設備整備費の補助	箇所	1	1	A	総合周産期母子医療センターにおけるNICUの病床数	床	24	24	A	a	a	継続	引き続き、保健医療計画に基づいた小児医療施設の施設整備及び設備整備への支援に取り組みます。
精神科救急医療施設輪番施設の運営	箇所	11	11	A	精神科救急医療施設輪番施設の休日、夜間の運営日数(空床確保を含む)	日	750	758	A	a	b	継続	引き続き、休日及び夜間においても、精神科医療を必要とする方が医療及び保護を受けられるよう、精神科救急医療施設の運営体制の確保に取り組みます。
精神科救急情報センターの運営	箇所	1	1	A	精神科救急情報センターの相談対応件数	件	1,400	1,253	B				
がん診療拠点病院への補助	箇所	10	10	A	がん相談支援センターでの相談対応件数(相談1人当たり1件)	件	1,000	547	D	a	c	継続	各圏域のがん診療連携拠点病院等の体制強化を図り、地域において標準的ながん治療や相談支援を受けることができる環境づくりを推進するため、今後も継続して事業に取り組みます。また、がん相談支援センターに関する情報については、県や医療機関、関係団体のホームページ、パンフレット等の内容の充実を図るほか、各種会議等の場を活用して発信するなど、がん相談に関する情報の強化に取り組みます。
緩和ケア研修会を開催するがん診療拠点病院数	箇所	10	10	A	緩和ケア研修会修了者数	人	180	133	C	a	c	継続	緩和ケアに従事する医療従事者の養成や、がん患者・家族に対する支援、県民へのがんに関する情報提供や啓発を実施し、がん患者や家族の療養生活の質の向上を図るため、継続して事業に取り組みます。
周産期医療ネットワークの運用	式	1	1	A	周産期医療ネットワーク参加割合	%	100	98.6	B	a	b	継続	本県における周産期医療体制の強化のため、周産期医療従事者のスキルアップを図る研修事業や、周産期母子医療センターへの補助に今後も継続して取り組みます。また、医療資源が限られている本県の現状に対応するため、周産期医療情報ネットワーク「いーはとーぶ」の活用により、医療機関・市町村の連携を強化し、安全・安心な妊娠・出産の支援に取り組みます。
周産期医療施設設備整備費の補助	箇所	1	3	A	総合周産期母子医療センターのMFCUの病床数	床	9	9	A				
産科医療施設整備費の補助	箇所	1	1	A	分娩取扱医療機関所在市町村数	箇所	12	9	C	a	c	継続	医師会とともに連携して周知を行うなど、地域で安心して出産できる体制を確保するため、分娩取扱医療機関の開設や維持に係る支援を今後も継続して取り組みます。
県民みんなで支える岩手の地域医療推進会議の開催	回	1	2	A	県民みんなで支える岩手の地域医療推進会議構成団体数	団体数	140	171	A	a	a	継続	引き続き、医師の負担を軽減するため、適正受診の普及啓発やかかりつけ医を持つことの重要性の広報に取り組みます。
ネットワーク会議の開催回数	回	1	1	A	ネットワーク会議参加団体数	団体	14	14	A	a	a	継続	県全体で医師の働き方改革を推進するための組織として「医師の働き方改革の推進と地域医療を守るネットワーク」を設置し、医師と県民が受ける医療の双方を守っていくため、関係団体と連携して取り組みます。
心臓蘇生法普及機会の確保(各種講習会等)	回	2,300	1,299	D	心臓蘇生法普及事業受講者数	人	50,000	20,941	D				
心臓蘇生法指導員及び普及員の確保(養成講習会)	回	15	101	A	心臓蘇生法指導員及び普及員養成講座講習会受講者数	人	150	233	A	c	c	継続	市民による一時救命処置が適切に実施されるよう、新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で、今後も継続してAEDを用いた心臓蘇生法の普及を推進します。
救急救命士病院実習受入事業の実施	件	8	7	B	救急救命士病院実習受入れ人数	人	230	214	B				
在宅における歯科と内科・介護等との連携を図る「在宅歯科医療連携室」の運営	箇所	1	1	A	医療機関・介護施設等からの調整依頼件数	件	30	7	D	a	c	継続	在宅歯科診療において、医療や介護などの他分野との連携を図るために県歯科医師会に、窓口を設置し、歯科診療所と在宅療養・要介護者とのアクセスを円滑にし、引き続き地域包括ケアに取り組みます。

【I 健康・余暇】122事業（再掲26事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和4年度		令和5年度		
							決算額 (千円)	繰越額 (千円)	9月現計額(千円)		
											うち一般 財源・県債
1-46	保福			復・総	救助と医療をつなぐ災害時実践力強化事業費【医療政策室】	災害時において重要となる医療・救急・行政間の連携のための、人材の育成を実施する。	13,834	0	33,126	10,064	
1-47	保福			総	地域医療情報発信事業費【医療政策室】	医師の不足と偏在の解消に向けた政策提言や県民に向けた適正受診の重要性等に係る普及啓発などの地域医療の確保に向けた情報発信を実施する。	6,098	0	3,225	3,225	
1-48	保福			総	在宅医療推進費(在宅医療推進事業費)【医療政策室】	在宅医療者が安心して生活できるよう、医療と介護等の関係職種が連携し、地域の実情に合わせた在宅医療・介護の提供体制を構築するため、市町村等が実施する取組に対して補助等の支援を行う。	10,822	0	11,266	0	
1-49	保福			総	在宅医療推進費(在宅医療体制支援事業費補助)【医療政策室】	地域包括ケアシステムの構築のため、在宅医療を行う医療機関に対する休日等における医師や看護師等の派遣調整の体制づくりに要する経費を補助する。	8,938	0	12,317	0	
1-50	保福			総	在宅医療推進費(在宅医療人材育成基盤整備事業費)【医療政策室】	在宅における医療提供体制を構築するため、在宅医療に関わる有識者による協議会を設置するとともに、在宅医療への理解を深め、在宅医療に参入する医師等医療従事者を増やすための研修会などを行う。	7,604	0	10,946	0	
1-51	保福			総	アドバンスケアプランニング普及啓発事業費【医療政策室】	患者を主体とした話し合いによる医療及びケアに係る患者自身の意思決定を支援する「アドバンスケアプランニング」の普及啓発を行う。	3,080	0	3,943	0	
1-52	保福			総	障がい者歯科医療対策費(歯科医師会研修事業費)【医療政策室】	障がい者に対する歯科治療が円滑に実施できるよう、障がい者歯科診療技術習得等の研修会の開催及び障がい者の歯科診療に関する普及啓発等を県歯科医師会に委託し、障がい者の健康増進及び福祉向上を図る。	2,316	0	2,316	0	
1-53	保福			総	歯科医療対策費(医科歯科医療連携推進費補助)【医療政策室】	地域医療支援病院やがん診療連携拠点病院等と県歯科医師会が連携し、がん患者の口腔管理(ヘルスケア)を行うことにより、各種がん治療の副作用・合併症の予防や軽減など、患者の生活の質の向上を図る。	3,425	0	3,425	0	
1-54	保福			復・総	骨髄バンク促進事業費【健康国保課】	献血等の会場でドナー登録等の説明を行うドナー登録説明員の養成や、市町村のドナー助成制度へ補助を行い、ドナー登録者数を増加させ、1人でも多くの患者の骨髄提供の機会確保に繋げる。	65	0	664	664	
1-55	保福			復・総	母子保健対策費(妊産婦支援事業費)【医療政策室】	どの地域においても安心して妊娠・出産ができる周産期医療提供体制を整備するため、妊産婦に対する支援を行うとともに周産期医療に係る県民等への普及啓発を行う。	495	0	13,550	13,550	
1-56	保福			復・総	外国人患者受入環境整備等推進事業費【医療政策室】	今後、県内の外国人はますます増加することが見込まれることから、地域で外国人患者が安心して受診できる体制づくりを図るため事業を実施するもの。	0	0	82	41	
1-57	保福			総	救急医療対策費(災害拠点病院施設整備費補助)【医療政策室】	災害時に多発する重篤救急患者の救命医療を行うための高度の診療機能や医療救護チームの派遣機能等の災害医療支援機能を有し、24時間対応可能な救急体制を確保する災害拠点病院を整備することにより、災害時の医療を確保する。	3,950	0	2,106	1,053	
1-58	保福			総	遠隔医療設備整備費補助【医療政策室】	オンライン診療を含む遠隔医療の実施体制を確保するため、県内医療機関において必要な機器等の整備に要する経費に対して補助する。	-	-	16,840	0	
3 介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくります											
① 互いに認め合い、共に支え合う福祉コミュニティづくりの推進											
1-59	保福			総	社会福祉活動推進費(ボランティアセンター活動費補助)【地域福祉課】	ボランティア活動を推進するため、県社会福祉協議会ボランティアセンターが実施するボランティア養成等の事業に要する経費を補助する。	7,040	0	7,117	3,561	
1-60	保福			復・総	ひとにやさしいまちづくり推進事業費(ユニバーサルデザイン推進事業費)【地域福祉課】	ひとにやさしいまちづくり条例に基づき、ひとにやさしいまちづくりを推進するため、研修、表彰、推進協議会の運営等を実施する。	456	0	828	671	
1-61	保福			総	ひとにやさしいまちづくり推進事業費(障がい者駐車場適正利用促進事業費)【地域福祉課】	障がい者用駐車場の駐車区画の適正利用を図るため、パーキングパーミット制度(駐車場利用証制度)の普及を図る。	657	0	666	666	
1-62	保福			復・総	重層的支援体制整備事業費(都道府県後方支援事業)【地域福祉課】	地域住民が抱える複雑化、複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築することを目的として令和3年度に創設された「重層的支援体制整備事業」の実施市町村の拡大を図るため、研修会の開催等によるノウハウ面の支援や専門人材の養成などにより、市町村の取組を支援する。	4,081	0	4,900	1,225	
1-63	保福			総	地域生活定着支援事業費【地域福祉課】	矯正施設退所後、高齢、障がいにより自立した生活が困難な者に対し、退所後直ちに福祉サービスを利用できるよう支援するため、地域定着支援センターの運営を委託する。	27,244	0	29,218	7,584	
② みんなが安心して暮らせるセーフティネットの整備											
1-64	保福			コ	復・総	生活福祉資金貸付事業推進費補助【地域福祉課】	低所得世帯、障がい者世帯及び高齢者世帯に対し、生活資金等の貸付けと必要な援助指導を行うことにより、経済的自立及び生活意欲の助長を図るため、岩手県社会福祉協議会が行う生活福祉資金貸付事業の実施に要する経費を補助する。	1,975,370	0	42,229	21,115
1-65	保福			総	生活困窮者自立支援事業費【地域福祉課】	生活困窮者の自立に向け、本人の状況に応じた包括かつ継続的な相談支援等を実施することにより、生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図る。	111,339	0	110,972	35,371	
1-66	保福			総	社会福祉活動推進費(成年後見推進支援事業費)【地域福祉課】	高齢者等が成年後見制度を円滑に利用できるようにするため、法人後見または市民後見などを担える個人及び団体を育成し、制度の普及啓発を行う。	16,545	0	12,960	3,316	
1-67	保福			復・総	災害派遣福祉チーム派遣体制強化事業費【地域福祉課】	災害時に避難所等で要配慮者への支援を行う「災害派遣福祉チーム」の派遣体制を強化するため、チーム員のスキル向上、活動環境の整備に取り組みとともに、市町村の要配慮者支援の取組を支援する。	3,825	0	6,200	517	
1-68	保福			総	災害派遣精神医療チーム設置事業費【障がい保健福祉課】	大規模災害が発生した際、被災地域に派遣し、精神医療及び精神保健活動の支援を行う災害派遣精神医療チーム(DPAT)を編成するとともに、チーム構成員の資質向上を図る。	736	0	1,259	238	
(5-8)	復防	再		復・総	個別避難計画作成支援事業費【復興くらし再建課】	災害発生時に、誰一人取り残されることなく避難できる環境を整備するため、市町村による個別避難計画の作成等の取組を支援する。	-	-	(1,170)	(1,170)	

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向			
指標名	単位	令和4年度		指標名	単位	令和4年度		活動指標	成果指標	区分(評価時点)	説明		
		計画値	実績値			達成度	目標値					実績値	達成度
災害医療コーディネーター養成研修の実施	回	1	1	A	災害医療コーディネーター養成研修受講者数	人	36	18	D	a	c	継続	引き続き、研修等の開催により災害時に対応可能な医療人材の育成に取り組みます。
災害医療従事者等研修会の実施	回	6	6	A	災害医療従事者研修会等受講者数	人	120	88	C				
「地域医療を担う医師の確保を目指す知事の会提言決議」開催等による情報発信	回	1	1	A	メディアでの取り上げ回数	回	15	11	C	a	c	継続	引き続き、各医師少数県等と連携して、地域医療を担う医師を確保するための提言活動や、広報の実施に取り組みます。
在宅医療・介護連携に係る広域連携会議の実施圏域数	圏域	6	1	D	在宅医療・介護連携に係る広域連携会議の参加者数	人	70	38	D	c	c	継続	地域の実情に応じた体制整備を図るため、引き続き市町村や医療・介護の関係機関等の連携推進の支援に取り組みます。
協議組織の会議開催回数	回	3	2	C	コーディネーター等の配置	人	2	2	A	c	a	継続	県医師会が実施する在宅医療を行う医療機関に対する休日等における医師の派遣調整の体制づくりなどを引き続き支援し、在宅医療の体制整備に取り組みます。
在宅医療に従事する医療従事者を養成する研修会の実施	回	12	19	A	在宅医療に従事する医療従事者を養成する研修会参加者数	人	200	805	A	c	c	継続	在宅医療の提供体制を強化するため、在宅医療を担う人材の養成に引き続き取り組みます。
市町村職員向け在宅医療人材育成研修会の開催	回	2	0	D	市町村職員向け在宅医療人材育成研修受講者数	人	80	0	D				
アドバンス・ケア・プランニングの体制整備に向けた医療従事者等への研修開催回数	回	1	7	A	アドバンス・ケア・プランニングの体制整備に向けた医療従事者等への研修参加者数	人	40	1,180	A	a	a	継続	患者自身の意思を尊重した医療及びケアを提供するために、人生の最終段階の医療・ケアについて、県民公開講座の開催や、関係者へ研修開催を広く周知するなど、ACPの普及啓発に引き続き取り組みます。
事業実行委員会の開催回数	回	3	9	A	研修会の開催回数	回	5	5	A	a	b	継続	障がい者歯科治療の実現化を図るため、歯科医療従事者を対象とした研修会開催を通して理解促進を図るとともに、各地域において適切な治療を受けられるような体制整備に取り組みます。
障がい者歯科医療研修会の開催回数	回	5	5	A	障がい者歯科医療研修会参加人数	人	120	110	B				
検討委員会の開催回数	回	6	12	A	歯科医師派遣回数	回	18	3	D				
医科歯科連携研修会の開催回数	回	3	3	A	医科歯科連携研修会参加人数	人	50	171	A	c	c	継続	口腔ケアに関する研修会の開催や歯科医師等の派遣を行い、技術の習得を図るとともに、医科歯科連携によって、患者の各種疾病の治療及び副作用や合併症予防に取り組みます。
妊産婦講話開催回数	回	6	2	D	妊産婦講話参加人数	人	50	30	C				
糖尿病・脳卒中実態調査の実施	箇所	22	12	D	糖尿病・脳卒中実態調査人数	人	30	60	A				
ドナー登録会開催回数(ドナー登録説明員配置による)	回	6	6	A	ドナー登録者数(ドナー登録説明員による)	人	18	12	C	a	c	継続	県内の骨髄ドナー登録者数を増やすため、今後も定期的に骨髄ドナー登録会の開催に取り組みます。また、登録等の説明を行うドナー登録説明員の養成や市町村のドナー助成制度の普及、骨髄提供の体制づくりに取り組みます。
ハイレベル妊産婦アクセス支援事業実施市町村	市町村	20	11	D	ハイレベル妊産婦アクセス支援事業費補助を受けた妊産婦数	人	200	57	D	c	c	継続	より多くの妊産婦の負担軽減につながるよう市町村と連携して事業の活用促進に取り組みます。
妊産婦アクセス支援事業実施市町村	市町村	-	-	-	妊産婦アクセス支援事業費補助を受けた妊産婦数	人	-	-	-				
意見交換会開催回数	回	1	0	D	外国人患者を受け入れる拠点的な医療機関数	機関	20	17	B	c	b	継続	コロナ5類移行に伴い外国人観光客の増加や外国人材の受け入れ拡大がますます進むことが予測されることから、外国人患者受入の実態や課題等について、多分野の関係者により意見交換を行い、本県の受入体制充実に取り組みます。
災害拠点病院施設設備整備費の補助	箇所	3	2	C	設備等整備施設数	施設	3	2	C	c	c	継続	情勢の見極めや流通状況、災害拠点病院での優先度を考慮し、必要な設備等整備を進め、災害時の医療確保に継続して取り組みます。
医療機関への機器整備費補助の実施	件	-	-	-	オンライン診療実施体制整備医療機関数	か所	-	-	-	a	a	継続	オンライン診療を含む遠隔医療の実施体制を確保するため、県内医療機関において必要な機器等の整備に要する経費に対して補助し、導入を支援します。
ボランティア体験プログラムを提供した団体数	団体	60	18	D	ボランティア体験参加者数	人	1,200	825	C	c	c	継続	地域のニーズが多様化する中で、個別の支援ニーズに応じたボランティアの提供は、住民同士での支え合いの方法の一つとして期待されるところであり、引き続きボランティア活動の促進に取り組みます。
ボランティア出前講座の開催	回	15	5	D	ボランティア出前講座参加者数	人	450	413	B				
ひとにやさしいまちづくりセミナーの開催	回	2	2	A	ひとにやさしいまちづくりセミナー参加者数	人	80	62	C	a	c	継続(見直しあり)	セミナーの開催地域や受講対象者等の見直しを行い、引き続き、ユニバーサルデザインや心のバリアフリーの普及啓発を行い、ひとにやさしいまちづくりを推進します。
施設管理者等に対する広報活動	回	10	10	A	新規指定駐車施設協定締結法人数	団体	2	2	A	a	a	継続	障がい者用駐車区画の適正利用を図るため、指定駐車施設拡大のための商業施設や公共施設等への協定締結の働きかけに引き続き取り組むとともに、これまで実施してきたツイッターやポスター等のメディアを活用し、障がい者駐車場の設置施設及び駐車区画のさらなる増加に取り組みます。
CSW育成研修の実施回数	回	2	2	A	CSW育成研修の参加者数	人	60	58	B				
重層的支援体制整備事業説明会の実施回数	回	1	1	A	重層的支援体制整備事業説明会の参加者数	人	138	104	C	a	c	継続(見直しあり)	会場設定やグループワークの実施など研修内容の見直しを行うとともに、アドバイザー派遣による助言により市町村における包括的支援体制の構築を支援するほか、その担い手となるCSWのさらなる養成により、地域福祉のさらなる充実に取り組みます。
市町村へのアドバイザー派遣の回数	回	33	33	A	アドバイザーの派遣を受けた市町村数	団体	33	33	A				
専任職員の配置人数	人	4	4	A	罪を犯した者や非行をした者の社会復帰に向けた新規支援対象者数	人	10	10	A	a	a	継続	犯罪を犯した高齢者や障がい者が、希望する地域で安心して生活できるよう、引き続き福祉サービスの利用等に係る支援に取り組みます。
-	-	-	-	-	保護観察所からの支援依頼への対応割合	%	-	-	-				
生活福祉資金に関する研修会の開催	回	2	2	A	生活福祉資金に係る相談件数	件	6,100	13,832	A	a	a	継続	通常分の相談対応に加えて、特例貸付分の返済開始に伴い、生活が困難な方への償還期間中の相談対応にも取り組みます。
生活困窮者自立支援制度担当者会議等の開催	回	2	2	A	就労準備支援事業及び家計改善支援事業の実施自治体による新規実施数	自治体	5	6	A	a	a	継続	地域の実情に応じた生活困窮者支援体制を構築するプラットフォームにおいて関係団体と連携し、地域の生活困窮者への支援体制の強化に取り組みます。また、引き続き、就労準備支援事業及び家計改善支援事業の市町村との調整や支援に取り組みます。
自立相談支援機関による支援会議の運営	箇所	9	11	A	支援会議の構成機関等からの紹介による新規相談申込件数	件	900	936	A				
ネットワーク構築に係る市町村職員等向けセミナーの開催	回	2	2	A	ネットワーク構築に係る市町村職員等向けセミナー参加者数	人	200	206	A				
市町村職員等を対象とした権利擁護の制度に係るセミナーの開催	回	-	-	-	市町村職員等を対象とした権利擁護の制度に係るセミナー参加者数	人	-	-	-	a	a	継続	中核機関未設置の市町村があることから、引き続き、地域連携ネットワーク構築の支援や市町村等職員に対する研修を実施し、市町村の支援に取り組みます。
成年後見制度利用促進コーディネーターの配置	箇所	5	5	A	成年後見制度の利用促進に係るネットワークを構築している市町村数	市町村	33	33	A				
成年後見制度に係る中核機関を設置している市町村数	箇所	-	-	-	成年後見制度に係る中核機関を設置している市町村数	市町村	-	-	-				
災害派遣福祉チーム研修の開催	回	3	3	A	災害派遣福祉チーム員研修受講者数	人	100	28	D	a	c	継続	災害時に要配慮者への支援体制を強化するため、引き続き、災害派遣福祉チーム員研修の実施等による派遣体制強化に取り組みます。
DPAT研修会の開催	回	1	1	A	DPAT研修受講者数	人	20	29	A	a	a	継続	引き続き、大規模災害が発生した際に専門性の高い精神医療の提供及び精神保健活動の支援が行われるよう、災害派遣精神医療チーム(DPAT)の体制整備及び資質向上に取り組みます。
個別避難計画作成に係る市町村担当者研修会の開催	回	-	-	-	個別避難計画作成に係る市町村研修会参加市町村	市町村	-	-	-	a	b	継続	個別避難計画の未作成市町村等を対象としたヒアリングの実施や研修会の開催等により、市町村による個別避難計画の作成を促進します。

【I 健康・余暇】122事業（再掲26事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和4年度		令和5年度	
							決算額 (千円)	繰越額 (千円)	9月現計額(千円)	
										うち一般 財源・県債
③ 地域包括ケアのまちづくり										
10-6	保福	再		総	高齢者社会貢献活動支援事業費【長寿社会課】	高齢者の生きがいづくりと社会貢献活動の促進を図ることを目的として、「岩手県高齢者社会貢献活動サポートセンター」を設置し、高齢者団体等への活動支援を行う。	(4,698)	(0)	(2,408)	(2,408)
10-7	保福	再		総	高齢者社会活動推進事業費【長寿社会課】	老人クラブ活動を通して、高齢者の生きがいを高め、その生活を健康で豊かなものにするために、地域社会の中で相互に交流を深めながら経験と知識を生かし社会活動の参加を促進する事業に要する経費の一部を補助する。	(34,167)	(0)	(33,583)	(16,792)
1-69	保福			総	介護予防市町村支援事業費【長寿社会課】	市町村における介護予防事業の円滑な実施を支援するため、岩手県介護予防市町村支援委員会による助言等を行うとともに、市町村・地域包括支援センター等の介護予防事業従事者へ技術的研修(指導助言)を行う。	4,542	0	6,891	0
1-70	保福			総	地域リハビリテーション支援体制整備推進事業費【長寿社会課】	脳卒中等の既往を持つ者が在宅で寝たきりになることなく生活できるよう、地域リハビリテーション活動が円滑に提供される体制整備を図るとともに、市町村における住民主体の介護予防の取組が推進するよう支援する。	15,562	0	16,602	0
1-71	保福			総	地域包括ケアシステム基盤確立事業費【長寿社会課】	地域包括ケアシステムの構築に向けた介護保険法改正後の新たな制度への円滑な移行と安定的な運営を確保するため、市町村等への支援を行う。	17,009	0	22,177	0
1-72	保福			総	老人福祉活動推進費(高齢者総合支援センター運営事業費)【長寿社会課】	高齢者に関する相談に広く対応するとともに、地域包括支援センターの総合相談・権利擁護、ケアマネジメント業務等への専門的支援を行い、高齢者の総合的な相談支援及び地域包括ケアを推進するための事業を実施する。	51,386	0	49,535	43,333
④ 認知症施策の推進										
1-71	保福	再		総	地域包括ケアシステム基盤確立事業費【長寿社会課】	地域包括ケアシステムの構築に向けた介護保険法改正後の新たな制度への円滑な移行と安定的な運営を確保するため、市町村等への支援を行う。	(17,009)	(0)	(22,177)	(0)
1-72	保福	再		総	老人福祉活動推進費(高齢者総合支援センター運営事業費)【長寿社会課】	高齢者に関する相談に広く対応するとともに、地域包括支援センターの総合相談・権利擁護、ケアマネジメント業務等への専門的支援を行い、高齢者の総合的な相談支援及び地域包括ケアを推進するための事業を実施する。	(51,386)	(0)	(49,535)	(43,333)
1-73	保福			総	認知症対策等総合支援事業費【長寿社会課】	認知症に対する地域単位での総合かつ継続的な支援体制を確立するため、認知症の予防から相談窓口の設置、認知症の早期段階からの適切な診断と対応、認知症に関する正しい知識と理解に基づく本人や家族への支援などを行う。	43,545	0	1,470	0
⑤ 介護を要する高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる環境の整備										
1-74	保福			総	高齢者及び障がい者にやさしい住まいづくり推進事業費補助【長寿社会課】	要介護高齢者及び重度身体障がい者の在宅での自立した生活を支援するとともに、その介護者の負担の軽減を図るため、市町村が住宅改善に必要な経費に対し助成する場合、その一部を補助する。	15,607	0	16,215	16,215
1-75	保福			総	介護施設等整備事業費(介護施設開設準備経費等事業費補助)【長寿社会課】	地域の介護ニーズに対応するため、「地域医療介護総合確保基金」を活用し、介護施設の開設準備経費等に対する助成を行う。	282,910	57,607	628,411	0
1-76	保福			復・総	老人福祉施設整備費補助【長寿社会課】	施設入所者等の福祉の向上を図るため、市町村、社会福祉法人及び医療法人が行う老人福祉施設等の整備に要する経費に対し補助する。	756,310	220,500	220,500	220,500
1-77	保福			復・総	介護施設等整備事業費【長寿社会課】	地域の介護ニーズに対応するため、「地域医療介護総合確保基金」を活用し、地域密着型サービス事業所の整備に対し補助する。	121,075	246,721	579,936	0
1-78	保福			総	介護認定調査員等研修事業費【長寿社会課】	介護保険制度の根幹をなす要介護認定が、全国共通の認定基準に基づき公平、公正に行われるようにするため、認定調査員、介護認定審査会委員及び主治医に対して研修を実施する。また、適切な介護サービスの実現のために必要な介護専門員の支援を行う。	13,270	0	12,947	452
1-79	保福			総	介護職員等医療的ケア研修事業費【長寿社会課】	国による介護職員への医療行為の解禁を踏まえ、医療的ケアが必要な高齢者等が入所する施設等の職員を対象に研修を行う。	17,996	0	17,872	0
1-80	保福			総	地域介護・福祉空間整備等施設整備事業費補助【長寿社会課】	高齢者施設の防災、減災対策を推進するため、非常用自家発電設備等を整備する事業所に対し補助を行う。	40,094	0	236,213	78,737
1-81	保福			総	介護施設等整備事業費(定期借地権設定一時金支援事業費補助)【長寿社会課】	介護施設等用地の確保を容易にし、特別養護老人ホーム等の整備促進を図るため、用地確保のための定期借地権設定に際して土地所有者に支払われた一時金を支援する事業を実施する市町村に対して補助するもの。	4,389	0	44,506	0
1-82	保福			総	医療療養病床転換事業費補助【長寿社会課】	医療機関に設置される医療療養病床(医療保険適用)から、介護保険施設等(介護保険適用)へ転換される際に、その整備費用を補助するもの。	19,734	0	51,500	9,539
⑥ 障がい者が安心して生活できる環境の整備										
1-83	保福			復・総	障害者支援施設等整備費補助【障がい保健福祉課】	障害者支援施設を整備する社会福祉法人等に対し、施設整備に要する費用の一部を補助する。	0	259,540	438,711	146,238
1-84	保福			総	精神障がい者地域移行支援特別対策事業費【障がい保健福祉課】	精神障がい者が本人の意向に即し、充実した生活を送ることができるよう、入院患者の地域移行及び地域生活を継続する支援体制の整備を行う。	2,298	0	2,035	1,018

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向			
指標名	単位	令和4年度		指標名	単位	令和4年度		活動指標	成果指標	区分(評価時点)	説明		
		計画値	実績値			達成度	目標値					実績値	達成度
高齢者の地域活動交流会及び各種助成金の説明会の開催	回	6	6	A	高齢者の地域活動交流会及び各種助成金の説明会の参加者数	人	100	45	D	a	c	継続(見直しあり)	高齢者の生きがいづくりと社会貢献活動を促進するため、セミナーの廃止や学習会の回数の増など事業内容を見直しながら、高齢者団体等への活動支援や情報発信に引き続き取り組みます。
学習会(セミナー等)の開催	回	2	2	A	学習会(セミナー等)の参加者数	人	50	57	A				
高齢者社会貢献活動サポートセンターホームページで新たに紹介する活動団体数	団体	-	-	-	高齢者社会貢献活動サポートセンターホームページ年間アクセス数	回	-	-	-	b	b	継続	高齢化率の上昇に伴い、地域における高齢者コミュニティ形成・活性化及び孤立予防の必要性が高まっていることから、老人クラブによる社会貢献活動の支援に取り組みます。
老人クラブ活動に対する補助の実施	団体	32	29	B	友愛活動実践者数	人	30,000	26,011	B				
介護予防セミナーの開催	回	1	0	D	介護予防セミナー参加者数	人	70	0	D	c	c	継続	機能回復訓練などの高齢者本人へのアプローチだけではなく、地域づくりなどの高齢者本人を取り巻く環境へのアプローチも含めたバランスのとれたアプローチができる介護予防の展開のため、介護予防従事者等へ普及啓発に取り組みます。
介護予防地域支援事業の実施圏域数	圏域	9	4	D	介護予防地域支援事業による研修参加者数	人	270	219	B				
広域支援センター及び県支援センター実施研修の開催	回	20	33	A	広域支援センター及び県支援センター実施研修参加者数	人	400	537	A	a	c	継続	県支援センター及び広域支援センターの指定や県リハビリテーション協議会の開催により地域リハビリテーション活動が、適切かつ円滑に提供される体制整備を行うとともに、市町村における地域づくりによる介護予防の取組を推進します。また、シニアリハビリ指導者の養成により、効果的な介護予防の普及と適いへの充実に努めます。
3級指導者養成講習会の開催	回	3	3	A	3級指導者養成人数	人	60	85	A				
2級指導者養成講習会の開催	回	3	3	A	2級指導者養成人数	人	60	36	C				
1級指導者養成講習会の開催	回	1	1	A	1級指導者養成人数	人	12	16	A				
生活支援コーディネーター連絡会の開催	回	1	4	A	生活支援コーディネーター連絡会参加者数	人	150	123	B	a	b	継続	地域包括ケアシステムの深化、推進に向けて、市町村の生活支援体制整備の支援や地域包括ケアシステムの普及啓発等に取り組みます。
認知症地域支援推進員連絡会議の開催	回	1	1	A	認知症地域支援推進員連絡会議参加者数	人	33	30	B				
地域ケア会議等の運営に係るアドバイザー派遣回数	回	-	-	-	地域ケア会議等の運営に係るアドバイザー派遣市町村数	市町村	-	-	-				
生活支援コーディネーター養成研修等開催回数	回	-	-	-	生活支援コーディネーター養成研修等参加者数	人	-	-	-				
相談の実施(専門、権利擁護)	回	72	72	A	相談対応件数(専門、権利擁護)	件	1,000	2,157	A	c	c	継続(見直しあり)	企業等を中心とした認知症サポーター養成講座の実施や、認知症の人やその家族の支援ニーズと認知症サポーターを中心とした支援をつなぐ仕組み(チームオレンジなど)を整備するため、支援の充実に取り組みます。令和7年度までに、医療、介護、予防、住まい及び日常生活の支援が切れ目なく提供される地域包括ケアシステムの構築を進めるため、事業内容を見直し、地域包括ケアシステムの中核を担う地域包括支援センターの機能強化に集中的に取り組めます。また、地域包括支援センター職員を対象とした研修について、職員の技能向上に資するものとなるよう、職員のキャリアや職種に応じた研修の実施に引き続き取り組みます。
権利擁護セミナーの開催	回	1	1	A	権利擁護セミナー参加者数	人	150	126	B				
地域包括支援センター職員向け業務支援研修の開催	回	10	8	B	地域包括支援センター職員向け業務支援研修参加者数	人	800	497	C				
認知症キャラバン・メイト養成研修の開催	回	1	1	A	認知症キャラバン・メイト養成研修参加者数	人	60	56	B				
認知症セミナーの開催	回	1	0	D	認知症セミナー参加者数	人	200	0	D				
地域包括支援センター職員向け研修(職種別及びキャリア別)の開催	回	-	-	-	地域包括支援センター職員向け研修(職種別及びキャリア別)の参加者数	人	-	-	-				
認知症地域支援推進員連絡会議の開催	回	1	1	A	認知症地域支援推進員連絡会議参加者数	人	33	30	B				
チームオレンジコーディネーター養成研修	回	-	-	-	チームオレンジコーディネーター養成研修参加者数	人	-	-	-	a	a	継続	認知症の人やその家族の支援ニーズと認知症サポーターを中心とした支援をつなぐ仕組み(チームオレンジなど)の構築を図るための支援の充実に取り組みます。
かかりつけ医認知症対応力向上研修の開催	回	10	8	B	かかりつけ医認知症対応力向上研修参加者数	人	150	119	C	b	c	継続	新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、認知症に対する正しい知識と理解に向けた啓発を図るとともに、認知症疾患医療センターを中心とした安心の認知症医療体制の構築を推進します。
住宅改修補助を行う市町村に対する補助の実施	市町村	31	26	B	市町村が行う住宅改修補助件数	件	121	116	B	b	b	継続	住宅改修に必要な経費への補助を実施し、高齢者や障がい者の在宅生活の実現を支援することで、地域包括ケアシステムの構築に向けて引き続き取り組みます。
介護施設の開設準備経費等に対する補助	箇所	9	8	B	介護施設整備床数	床数	453	191	D	b	c	継続(見直しあり)	公募時期の前倒しなど確実な施設整備のため必要な要請や助言を行うなど、「地域医療介護総合確保基金」を活用し、各市町村の介護保険事業計画に設定したサービス見込量を踏まえ介護サービス事業所等の整備に対して引き続き補助を行います。当該補助金の執行方法についてはルールを設定し次年度以降順次適用する予定であり、事業期間や市町村と整備事業者の調整期間を確保することで、事業の見直しを図ります。
老人福祉施設整備に対する補助	箇所	3	3	A	老人福祉施設整備床数	床数	190	190	A	a	a	継続	工期の進捗管理を適切に行い、早期に特入所待機者の解消や、施設入所者等の福祉の向上を図るため、市町村、社会福祉法人等が行う老人福祉施設等の整備に対して補助を行い、施設整備を促進します。
地域密着型サービス拠点の整備	箇所	9	5	D	地域密着型サービス拠点整備床数	床数	108	50	D	c	c	継続(見直しあり)	公募時期の前倒しなど確実な施設整備のため必要な要請や助言を行うなど、「地域医療介護総合確保基金」を活用し、各市町村の介護保険事業計画に設定したサービス見込量を踏まえ地域密着型サービス事業所等の整備の支援に引き続き取り組みます。当該補助金の執行方法についてはルールを設定し次年度以降順次適用する予定であり、事業期間や市町村と整備事業者の調整期間を確保することで、事業の見直しを図ります。
介護医療院等への転換整備に対する補助	箇所	3	0	D	介護医療院等転換床数	床数	85	0	D				
要介護認定調査員等研修の開催	回	4	3	C	要介護認定調査員等研修参加者数	人	500	352	C	c	c	継続(見直しあり)	介護認定及び介護認定審査会の公平かつ公正な運営、介護支援専門員・主任介護支援専門員に対する必要な知識・技能の習得・向上等を目的として、対面形式をオンライン形式で実施するなど、必要な感染症対策を講じた上で、各研修事業を継続して実施するとともに、質の高い研修内容の提供に取り組みます。また、ケアマネ支援センターにおける相談体制の見直し等により、効果的な支援に取り組みます。
介護支援専門員への研修の開催	回	6	6	A	介護支援専門員への研修参加者数	人	1,200	1,283	A				
ケアマネ支援センターの設置	箇所	1	1	A	ケアマネ支援センターにおける相談対応件数	件	1,200	775	C				
介護職員等医療的ケア研修の開催	式	1	1	A	介護職員等医療的ケア研修修了者数	人	300	229	C	a	c	継続(見直しあり)	介護職員による吸引や経管栄養の実施に必要な知識・技能の習得・向上等を目的として各研修事業を継続して実施するとともに、質の高い研修内容の実施に努めます。また、受講者が安心して受けられるよう、引き続き感染症への対策を講じた研修環境を整備するほか、受講しやすい研修の実施に取り組みます。
施設における防災、減災対策に係る整備への補助	件	2	3	A	非常用自家発電設備等整備施設数	施設	2	3	A	a	a	継続	非常用自家発電設備等を整備する事業所に対する補助を行い、高齢者施設の防災、減災対策を促進します。
補助事業実施市町村数	市町村	2	1	D	介護施設等整備施設数	施設	2	1	D	c	c	継続(見直しあり)	引き続き介護施設の用地確保のための定期借地権設定に際して投受される一時金を支援し、用地の確保を容易にすることで、特別養護老人ホーム等の整備促進を図ります。当該補助金の執行方法についてはルールを設定し次年度以降順次適用する予定であり、事業期間や市町村と整備事業者の調整期間を確保することで、事業の見直しを図ります。
医療療養病床転換に対する補助	箇所	1	2	A	転換床数	床	60	78	A	a	終了		医療療養病床を有する医療機関が、介護保険施設(介護医療院等)へ転換する際の補助を行うことにより、医療ニーズの高い要介護者受入れ施設の整備を促進してきました。令和5年度末に医療療養病床に係る経過措置期限が到来することをもって、事業を終了します。
障害者支援施設の整備補助箇所数	箇所	3	-	-	障害者支援施設整備による定員拡大数	人	22	-	-	a	a	継続	市町村の障害福祉計画に基づき実施している施設整備事業であり、障害福祉サービスの需要は年々増加していることから、引き続き法人等への補助に取り組みます。
地域移行・地域定着を促進するための事業の実施	圏域	9	8	B	地域運営委員会の開催数	回	32	28	B	b	b	継続	今年度から協議開催の実施主体を委託事業所から保健所に移行しました。今後も安定して地域移行支援体制を整備できるよう、協議開催等の支援体制整備を推進します。

【I 健康・余暇】122事業（再掲26事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和4年度		令和5年度		
							決算額 (千円)	繰越額 (千円)	9月現計額(千円)		
										うち一般 財源・県債	
1-85	保福			総	障がい者自立支援事業費(都道府県地域生活支援事業費)【障がい保健福祉課】	障がい者(児)が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにするため、地域の特性や状況に応じた柔軟な事業形態を実施する地域生活支援事業のうち、都道府県が実施することとされている「専門性の高い相談支援事業」「広域的な支援事業」などの事業を実施する。	3,000	0	1,500	750	
1-86	保福			総	障がい者自立支援事業費(高次脳機能障がい者支援費)【障がい保健福祉課】	高次脳機能障がい者やその家族に対する支援及び障がいに対する普及啓発を行うため、支援拠点機関を設置し専門的な相談支援等を行うとともに地域における支援体制の整備を行います。	9,379	0	9,569	1,806	
1-87	保福			総	みたけの杜整備事業費【障がい保健福祉課】	老朽化の著しいみたけの園について、同敷地内で改築整備を実施する。	944,675	0	261,639	261,639	
1-88	保福			総	障がい者ピアサポート研修事業費【障がい保健福祉課】	自ら障がいや疾病の経験を持ち、その経験を活かしながら、他の障がいや疾病のある障がい者の支援を行うピアサポーター及びピアサポーターの活用方法を理解した障害福祉サービス事業所等の管理者等の養成研修を実施する。	-	-	845	423	
⑦ 障がい者の社会参加の促進											
1-89	保福			総	障がい者就労・社会参加支援事業費【障がい保健福祉課】	障がい者が地域で自立した生活ができるよう、障がい者の工賃向上の取組や農林水産分野への就労支援を行う。	15,085	0	15,307	2,234	
1-90	保福				障がい者社会参加促進事業費【障がい保健福祉課】	失語症者の日常生活での意思疎通を支援する人材を養成する。	997	0	1,015	508	
⑧ 福祉人材の育成・確保											
(2-17)	保福	再		総	保育対策総合支援事業費【子ども子育て支援室】	地域の実情に応じた多様な保育需要に対応するため、保育士の確保等に必要措置を総合的に講ずること、子どもを安心して育てることができるような体制整備を図る。	(100,093)	(0)	(196,176)	(85,035)	
1-91	保福			総	介護人材マッチング支援事業費【長寿社会課】	介護分野への人材の定着と参入を促進するため、求職者等への研修や職場体験の実施、専門の支援員による就労促進やキャリアアップの支援等を行う。	44,579	0	42,298	0	
1-92	保福			復・総	介護人材確保事業費【長寿社会課】	介護人材の確保及び資質向上を図るため、介護事業所の労働環境の改善や研修受講支援を行う。	6,987	0	9,188	0	
1-93	保福			総	介護人材確保事業費(介護従事者確保事業費補助)【長寿社会課】	介護人材確保のため、市町村等が行う人材確保に係る事業に対し補助する。	9,779	0	16,103	0	
1-94	保福			総	介護人材確保事業費(介護ロボット等導入支援事業費)【長寿社会課】	介護ロボット導入による介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化など就労環境を整備するため、研修会・成果発表会の開催や介護事業者とメーカーとのマッチングを行うほか、導入に要する経費を補助する。	190,185	4,250	154,767		
1-95	保福			総	介護人材確保事業費(外国人介護人材受入支援費)【長寿社会課】	多様な人材の介護分野への参入を促進するため、外国人介護人材に関する理解の促進を図るセミナーを開催する。	1,384	0	3,174	0	
1-96	保福			総	介護人材確保事業費(介護職員処遇改善加算取得促進事業費)【長寿社会課】	介護サービス事業所における介護職員処遇改善加算の新規取得や、より上位の区分の加算取得を促進するため、説明会及び相談会を実施する。	0	0	980	0	
1-97	保福			総	社会福祉士及び介護福祉士修学資金等貸付事業費補助【保健福祉企画室】	介護人材等の確保を図るため、岩手県社会福祉協議会が実施する介護福祉士修学資金等の貸付に係る原資(国費負担分(9/10相当)、県費負担分(1/10相当))を補助する。	17,547	0	96,130	9,000	
1-98	保福			総	福祉人材センター運営事業費【保健福祉企画室】	福祉のマンパワーの確保対策を推進するため、福祉サービスに対する理解を深め、潜在的なマンパワーの再就労を促進するとともに、人材バンク機能を持つ「福祉人材センター」を設置し、福祉人材の確保及び社会福祉事業の適正運営の確保に資する。	24,688	0	24,120	22,139	
4 幅広い分野の文化芸術に親しみ、生涯を通じてスポーツを楽しむ機会を広げます											
① 県民が日常的に文化芸術に親しむ機会の充実											
1-99	文スポ			復・総	被災地児童生徒文化芸術支援事業費【文化振興課】	被災した児童生徒の心の復興を図るため、「いわての学び希望基金」を活用し、文化芸術に触れる機会を提供する。	253	0	850	0	
(3-85)	文スポ	再		総	文学の国いわて推進事業費【文化振興課】	本県における文芸活動の振興を図るため、オンラインなども活用しながら本県ゆかりの作家による講演会等を開催する。	(1,980)	(0)	(2,000)	(2,000)	
1-100	文スポ			総	高齢者文化活動振興事業費補助【文化振興課】	高齢者の生きがいと健康づくりを推進し、高齢者の文化活動の振興を図るため、岩手県長寿社会健康と福祉のまつり事業(文化関連イベント)の経費の一部を補助する。	1,801	0	1,801	1,050	
1-101	文スポ			総	国民文化祭参加推進事業費補助【文化振興課】	国民文化祭に出演する団体の参加経費の一部を補助する。	380	0	352	352	
1-102	文スポ			総	岩手芸術祭開催費【文化振興課】	県民に優れた芸術文化活動の発表の場と鑑賞の機会を提供するため、岩手芸術祭を開催する。	14,754	0	19,760	19,760	
1-103	文スポ			コ	総	文化芸術イベント等映像配信事業費【文化振興課】	デジタル技術を活用し、文化芸術関係イベントを映像配信等の取組により「新しい生活様式」に対応した魅力発信を図る。	4,036	0	3,652	1,826
(4-48)	文スポ	再		復・総	復興の絆を活かした文化芸術による次世代育成事業費【文化振興課】	東日本大震災津波からの復興の絆を活かし、文化芸術に親しむ機会の充実や発表の機会を広げるため、音楽祭等の開催や、子ども達が一流の文化芸術団体と共演する機会を創出する。	-	-	(7,752)	(7,752)	
(1-119)	教委	再		コ	総	博物館管理運営費【生涯学習文化財課】	県民ニーズに的確に対応しながら県立博物館を運営する。	(337,445)	(0)	(375,491)	(310,167)
(1-120)	教委	再		コ	総	美術館管理運営費【生涯学習文化財課】	県民ニーズに的確に対応しながら県立美術館を運営する。	(436,224)	(0)	(545,571)	(325,807)
1-104	文スポ			総	地域文化芸術活動支援事業費【文化振興課】	県内の文化芸術ネットワーク形成を図るための会議の開催や、文化芸術情報を広く発信するため、HP等を活用した情報発信を行う。	1,127	0	4,548	4,548	
(4-47)	文スポ	再		総	いわてアーツコンソーシアム推進事業費【文化振興課】	文化芸術の力を一層発揮するための環境づくりと人的・経済的交流の実現に向けて、官民一体による文化芸術推進体制「いわてアーツコンソーシアム」を構築する。	(4,907)	(0)	(5,991)	(5,991)	
② 文化をめぐる新しい動向に対応した取組の推進											
1-105	文スポ			総	ソフトパワーいわて戦略推進事業費【文化振興課】	国内外で注目度が上昇している「マンガ」を活用し、伝統芸能、工芸、食文化など本県の魅力を発信するとともに、交流人口の拡大に向けた取組を推進する。	13,325	0	13,874	11,399	

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向			
指標名	単位	令和4年度			指標名	単位	令和4年度			活動指標	成果指標	区分(評価時点)	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
補助犬の育成	頭	2	2	A	補助犬の給付数	頭	2	2	A	a	a	継続	障がい者(児)が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、計画的に身体障がい者補助犬の育成を行い、身体障がい者の生活の質の維持向上、社会参加の機会確保に取り組みます。
連絡調整会議の開催	回	2	2	A	-	-	-	-	-	c	b	継続	引き続き、高次脳機能障がい者やその家族に対する支援及び障がいに対する普及啓発を行うため、支援拠点機関を設置し専門的な相談支援等を行うとともに地域における支援体制の整備に取り組みます。
支援拠点機関による地域の支援拠点への訪問支援回数	回	10	5	D	地域の支援拠点における相談支援件数	件	760	609	B	-	a	継続	引き続き、地域住民と施工者と連携協力しながら、無事完遂できるよう取り組みます。
-	-	-	-	-	解体工事の着手	箇所	1	1	A	-	a	継続	引き続き、障がい者ピアサポート研修会受講者数
障がい者ピアサポート研修会の開催回数	回	-	-	-	障がい者ピアサポート研修受講者数	人	-	-	-	a	a	継続	障害福祉サービス等における質の高いピアサポート活動の取組を支援するため、ピアサポーター及び障害福祉サービス事業所等の管理者等の養成に取り組みます。
工賃引上支援セミナーの開催	回	1	1	A	工賃引上支援セミナーの参加者数	人	100	99	B	a	c	継続(見直しあり)	農業に興味がある事業所に対して農業者等とのマッチング支援を行うとともに、取組事例に係るプレスリリースを行い、幅広い周知に取り組めます。また、障がい者の工賃向上に向け、作業や商品の付加価値を高めるための具体的方策や、企業の経営手法を強化するためのオンラインセミナーの開催に取り組みます。
コーディネーター配置人数	人	2	2	A	マッチング支援件数	件	20	13	C	-	-	-	-
失語症者向け意思疎通支援者養成研修会の開催	回	1	1	A	失語症者向け意思疎通支援者養成研修受講者数	名	10	10	A	a	a	継続	失語症者の症状や対応方法を理解し、会話の支援等日常生活上の外出場面に意思疎通の支援を行うことのできる支援者養成に取り組みます。
再就職支援コーディネーター配置人数	人	2	2	A	保育士・保育所支援センター相談件数	件	1,738	1,151	C	a	c	継続(見直しあり)	保育の受け皿及び保育士の確保のため、引き続き、保育士・保育所支援センターを設置し、センターが保育士の確保先として一般的に認知されるようウェブ広告を見直すなど周知方法を見直し、保育人材確保に取り組みます。
定期相談会の開催	回	144	144	A	介護分野就職希望者向け職場体験を受けた人数	人	40	39	B	-	-	-	-
キャリア支援員の配置	人	7	7	A	キャリア支援員が紹介した介護の職場に就職した人数	人	320	226	C	a	c	継続	介護人材の不足は深刻な状況であることから、キャリア支援員による、個々の求職者に応じたきめ細かい支援を継続的に行うとともに、介護分野への参入促進や職員の質向上、定着支援セミナーの開催による早期離職防止・定着促進の支援に取り組みます。
小規模事業所合同研修の開催	回	27	27	A	小規模事業所合同研修会参加者数	人	405	442	A	-	-	-	-
介護人材定着セミナー	回	-	-	-	介護人材定着セミナー参加者数	人	-	-	-	-	-	-	-
労働環境整備・改善セミナーの開催	回	4	4	A	労働環境整備・改善セミナー参加者数	人	160	142	B	a	b	継続	介護人材の不足は深刻な状況であることから、引き続き、セミナーの開催を通じた労働環境・処遇改善の支援に取り組みます。
補助事業者数	者	8	6	C	市町村等が実施する人材確保対策事業への補助事業数	事業	10	9	B	c	b	継続	介護人材の不足は深刻な状況であることから、市町村や関係団体等が行う介護の魅力発信・理解促進等の地域の実情等を踏まえた介護人材確保に係る取組に対し、引き続き支援に取り組みます。
介護ロボット導入研修会の開催回数	回	1	0	D	介護ロボット導入補助台数	台	132	293	A	c	a	継続	介護現場における肉体的・精神的負担の軽減は重要な問題であることから、事業所に対し、介護の現場における生産性向上の必要性と介護ロボット導入のメリットについて周知を図り、引き続き介護ロボットを導入する事業者に対しての支援を推進します。
外国人介護人材受入セミナーの開催	回	1	0	D	外国人介護人材受入セミナー参加者数	人	50	0	D	c	c	継続	外国人介護人材に関して普及啓発を行うとともに、外国人留学生に対する奨学金支給に係る支援や外国人介護人材受入れ事業所・施設等の環境整備に要する費用を支援することで、引き続き多様な介護人材の確保を推進します。
説明会及び相談会の開催回数	回	-	-	-	説明会及び相談会への参加人数	人	200	354	A	-	a	継続	介護人材の不足が深刻な状況であることから、引き続き介護事業者が行う資金改善への取組に向けた支援に取り組みます。
新規貸付件数	件	60	52	B	貸付けを受けた者のうち、県内の社会福祉施設等で就業した者の割合	%	95	97	A	b	a	継続	福祉・介護人材の育成及び確保を支援するため、更なる制度の周知に努めながら、引き続き修学資金等の貸付事業の支援に取り組みます。
求人・求職に関する相談件数	件	7,000	6,516	B	福祉人材センターからの紹介・応募により就業した者の数	人	190	141	C	b	c	継続	引き続き求人紹介や求職相談等の人材確保事業の支援に取り組むとともに、福祉人材センターの効果的な周知にも取り組めます。
バス借り上げ事業参加校数	校	4	3	C	バス借り上げ事業参加者数	人	70	44	C	c	c	継続	被災地の児童・生徒が文化芸術に親しむ機会を確保するため、制度の周知のほか、学校に最新の文化施設の催事情報の案内を行い、制度の利用を促進します。
本県ゆかりの作家による講演会開催数	回	1	1	A	本県ゆかりの作家による講演会参加者数	人	150	100	C	a	c	継続(見直しあり)	本県ゆかりの作家による講演会への参加者の拡大を図り、本県の文学的土壌の豊かさを継承・発展させていくため、オンラインなども活用しながら継続して人材育成に取り組みます。
囲碁・将棋大会・作品展の開催	回	3	3	A	囲碁・将棋大会・作品展参加者数	人	200	529	A	a	a	継続	高齢者の文化活動を振興するため、補助金交付等を通して、引き続き、生きがいづくりに取り組みます。
補助団体数	団体	1	2	A	-	-	-	-	-	a	-	継続	本県の文化芸術活動を全国に向けて発信する貴重な機会であることから、引き続き、出演団体に対し、参加費の一部を補助し、文化芸術の振興に取り組みます。
岩手芸術祭開催回数	回	1	1	A	岩手芸術祭参加者数	人	22,000	21,789	B	a	b	継続	文化芸術活動の発表や鑑賞する機会を提供するため、本県における文化芸術の祭典である「岩手芸術祭」を開催するとともに、文化芸術を体験できるイベントの開催に引き続き取り組みます。
体験イベント開催回数	回	-	-	-	体験イベント来場者数	人	-	-	-	-	-	-	-
文化芸術イベント等映像配信回数	回	2	4	A	文化芸術イベント等配信映像視聴者数	人	2,700	8,559	A	a	a	継続	文化芸術活動の鑑賞機会の提供、デジタル技術を活用した本県の魅力発信のため、岩手芸術祭、民俗芸能イベント、文学イベント、アール・ブリュット作品の配信に引き続き取り組みます。
復興の絆を生かした文化芸術イベント(コンサート等)開催回数	回	-	-	-	復興の絆を生かした文化芸術イベント(コンサート等)鑑賞者数	人	-	-	-	b	b	継続	復興支援のつながりを生かした取組を継続し、被災地における文化芸術の鑑賞機会の確保に取り組みます。
企画展・テーマ展の開催回数	回	3	4	A	博物館入館者数	人	47,500	31,617	C	a	c	継続	アンケート等による来館者の意見も踏まえ魅力ある企画展示に取り組み、県民のニーズに的確に対応した運営を推進するほか、他館等との連携による広報活動を一層強化し、入館者数の増加に取り組みます。
美術館における美術普及等のための講座の実施回数	回	45	44	B	美術館入館者数	人	55,000	54,189	B	b	b	継続	幅広い視野のもとに、地域や時代にとらわれない、国内外の様々なテーマについて、アンケート等による来館者の意見も踏まえ魅力ある企画展示に取り組み、県民のニーズに的確に対応した運営を推進します。また、より多くの県民に美術に触れらうための各種事業の展開等により、入館者数の増加に取り組みます。
県ホームページ「いわての文化情報大辞典」の更新回数	回	12	12	A	県ホームページ「いわての文化情報大辞典」の訪問者数	人	417,000	416,409	B	-	-	-	-
-	-	-	-	-	県ホームページ「いわての文化情報大辞典」ページビュー数	千件	-	-	-	a	b	継続	岩手の文化芸術情報を県内外に広く発信するため、ホームページやSNSを活用した文化芸術情報の発信に継続して取り組みます。
文化芸術活動支援ネットワーク会議開催回数	回	-	-	-	文化芸術活動支援ネットワーク会議参加者数	人	-	-	-	-	-	-	-
岩手県アートマネジメント研修回数	回	1	2	A	岩手県アートマネジメント研修参加者数	人	40	61	A	a	a	継続	文化芸術を生かした地域づくりなどに取り組む人材の育成に継続して取り組みます。
「コミックいわてWEB」を通じて配信したマンガの作品数	点	12	18	A	「コミックいわてWEB」訪問者数	人	196,000	114,080	D	a	c	継続	外国語版作品の配信や教育機関との連携など、コミックいわての広報に継続して取り組みます。
-	-	-	-	-	コミックいわてWEBページビュー数	件	-	-	-	-	-	-	-

【I 健康・余暇】122事業（再掲26事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和4年度		令和5年度	
							決算額 (千円)	繰越額 (千円)	9月現計額(千円)	
										うち一般 財源・県債
(10-2)	環境	再		復・総	いわて若者活躍支援強化事業費【若者女性協働推進室】	若者の交流・情報発信のキーステーションとなる「いわて若者カフェ」の機能強化や若者間のネットワークの構築等を図り、若者の主体的な活動の支援を実施する。	(22,474)	(0)	(22,522)	(15,833)
1-106	文スポ			総	いわての文化国際交流推進事業費【いわての文化国際交流推進事業費】【文化振興課】	国内外に本県の魅力を発信するため、マンガ等を活用した情報発信や交流事業を実施する。	6,254	0	6,463	4,357
③ 障がい者の文化芸術活動の推進										
1-107	文スポ			総	いわてアール・ブリュット魅力発信事業費【文化振興課】	県民のアール・ブリュットへの関心を高め、担い手となる障がい者等の創作意欲の醸成を図るため、県内の優れたアール・ブリュット作品の巡回展を開催する。	6,367	0	4,597	4,597
1-108	文スポ			総	障がい者芸術活動支援センター運営事業費【文化振興課】	障がい者芸術活動の振興を図るため、障がい者芸術活動支援センターを拠点に、相談窓口の開設やワークショップによる支援者育成、権利保護に関する研修会の開催等、障がい者の文化芸術活動を総合的に支援する。	8,233	0	8,249	4,126
(1-103)	文スポ	再	コ	総	文化芸術イベント等映像配信事業費【文化振興課】	デジタル技術を活用し、文化芸術関係イベントを映像配信等の取組により「新しい生活様式」に対応した魅力発信を図る。	(4,036)	(0)	(3,652)	(1,826)
④ ライフステージに応じたスポーツを楽しむ機会の充実										
1-109	文スポ			総	生涯スポーツ推進費(地域スポーツ推進事業費)【スポーツ振興課】	地域のスポーツ環境を整備し、県民のスポーツ活動の活性化、健康づくりに資するため、総合型地域スポーツクラブを育成・推進するとともに、地域スポーツ指導者を養成する。	2,866	0	2,855	2,855
1-110	教委			総	運動部活動の地域連携推進事業費【保健体育課】	休日の部活動について、地域の活動として地域人材が担う地域部活動を推進するため、実践研究を実施する。	2,560	0	5,201	556
1-111	文スポ			総	生涯スポーツ推進費(生涯スポーツ振興事業費)【スポーツ振興課】	生涯スポーツの振興を図るため、各種スポーツイベントや指導者講習会の開催等の取組を実施する。	8,452	0	7,608	7,608
1-112	文スポ			総	高齢者スポーツ活動振興事業費【スポーツ振興課】	高齢者の生きがいと健康づくりを推進し、高齢者のスポーツ活動の振興を図るため、岩手県民長寿体育祭や全国健康福祉祭への参加等の取組を支援する。	14,669	0	25,208	24,591
(3-91)	文スポ	再		総	スポーツ医・科学サポート事業費【スポーツ振興課】	本県選手の競技力向上と県民の健康増進を図るため、専門的なスタッフの派遣などスポーツ医・科学に基づくサポートを実施する。	(19,984)	(0)	(23,507)	(23,426)
(4-49)	文スポ			総	いわてスポーツプラットフォーム推進事業費【スポーツ振興課】	スポーツの力による健康社会と人的・経済的交流の推進を図るため、官民一体によるスポーツ推進体制「いわてスポーツプラットフォーム」の構築に取り組みます。	(1,282)	(0)	(8,842)	(180)
1-113	文スポ			総	地域スポーツ活動体制整備事業費【スポーツ振興課】	中学校の休日の運動部活動の地域移行に向けて、地域スポーツ団体の受入体制を整備する。	-	-	14,681	254
(4-53)	文スポ	再		総	ラグビー国際交流推進事業実行委員会(仮称)負担金【スポーツ振興課】	RWC2019岩手・釜石開催を始めた大規模国際大会のレガシーとして、スポーツを通じた国際交流を展開することにより、本県と世界との距離を近づけ、本県のPR、交流人口の拡大を図る。	-	-	(6,211)	(6,211)
⑤ 障がい者スポーツ等への参加機会の充実										
1-114	文スポ			総	障がい者スポーツ振興事業費【スポーツ振興課】	障がい者スポーツの振興を図るため、スポーツを行う機会の提供や、指導者の育成、関係者間の連絡調整体制の強化を総合的に実施する。	21,685	0	19,773	16,759
1-115	文スポ			総	全国障害者スポーツ大会派遣事業費【スポーツ振興課】	障がい者の社会参加への推進に寄与することを目的として開催される全国障害者スポーツ大会(いきいき茨城ゆめ大会)への岩手県選手団を派遣する。	14,972	0	31,894	31,894
1-116	文スポ			コ	インクルーシブスポーツ推進事業費【スポーツ振興課】	「インクルーシブスポーツ」を楽しむ機会の充実を図るため、地域での実行委員会の開催、指導者の養成、交流大会開催などを実施する。	1,081	0	2,626	0
5 生涯を通じて学び続けられる場をつくります										
① 多様な学習機会の充実										
(2-59)	教委	再		総	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	地域の人材を活用し、児童生徒の放課後の安全・安心な居場所づくり及び学校教育・家庭教育を支援するため、「放課後子供教室」等の学校と家庭・地域の協働の取組を実施する。	(96,464)	(0)	(138,799)	(70,536)
1-117	教委			総	生涯学習推進費(子どもの読書活動推進事業費)【生涯学習文化財課】	地域ぐるみの子どもの読書活動推進を図るため、読書ボランティア研修会等を開催する。	175	0	(398)	(398)
(1-122)	教委	再		復・総	社会教育デジタル活用推進事業費【生涯学習文化財課】	県民が「いつでも、どこでも、だれでも」生涯を通じて学習を継続し、その成果を社会に役立てることができるよう、情報通信技術(ICT)を活用した学習環境づくりを推進する。	-	-	(35,145)	(8,461)
② 岩手ならではの学習機会の提供										
(1-119)	教委	再	コ	総	博物館管理運営費【生涯学習文化財課】	県民ニーズに的確に対応しながら県立博物館を運営する。	(337,445)	(0)	(375,491)	(310,167)
(1-120)	教委	再	コ	総	美術館管理運営費【生涯学習文化財課】	県民ニーズに的確に対応しながら県立美術館を運営する。	(436,224)	(0)	(545,571)	(325,807)
(1-122)	教委	再		復・総	社会教育デジタル活用推進事業費【生涯学習文化財課】	県民が「いつでも、どこでも、だれでも」生涯を通じて学習を継続し、その成果を社会に役立てることができるよう、情報通信技術(ICT)を活用した学習環境づくりを推進する。	-	-	(35,145)	(8,461)

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向			
指標名	単位	令和4年度		指標名	単位	令和4年度		活動指標	成果指標	区分(評価時点)	説明		
		計画値	実績値			達成度	目標値					実績値	達成度
「いわてネクストジェネレーションフォーラム」の開催回数	回	1	1	A	「いわてネクストジェネレーションフォーラム」等参加者数(オンラインを含む)	人	5,500	3,128	D	a	c	継続(見直しあり)	引き続き、若者文化振興事業費補助による若者文化イベント開催支援に取り組みるとともに、「いわてネクストジェネレーションフォーラム」については、参加者の確保に取り組んできましたが、今後は参加者の満足度向上を目指し、若者団体が大人や企業と交流し、お互いの理解を深められるような形で見直し、若者文化関連活動の情報発信機会の提供に取り組めます。
若者関連文化イベントの開催回数	回	-	-	-	若者関連文化イベントの企画団体数	団体	-	-	-	-	-	-	-
海外との交流会開催回数	回	2	1	D	海外との交流会参加者数	人	20	88	A	c	a	継続	いわてマンガ大賞コンテストを機会とした海外との交流を継続し、コンテストへの応募の増加につなげるとともに、引き続き本県の文化や魅力の国内外への発信に取り組めます。
展示会開催回数	回	2	2	A	展示会観覧者数	人	2,000	1,698	B	a	b	継続	障がい者等の創作意欲の醸成を図るとともに、県民の障がい者芸術に対する関心を高めるため、巡回展の開催等により、県内の優れたアール・ブリュット作品を広く周知し、引き続き障がい者芸術の魅力発信に取り組めます。
「障がい者文化芸術祭」の開催回数	回	1	1	A	「障がい者文化芸術祭」出展数	件	330	357	A	a	c	継続	障がい者芸術活動支援センターを拠点として、過去に参加した団体や新規の活動団体への積極的な参加を呼び掛けるなど、「障がい者音楽祭」への参加団体の増加に取り組めます。
「障がい者音楽祭」の開催回数	回	1	1	A	「障がい者音楽祭」参加団体数	団体	18	10	D	a	c	継続	
ワークショップ開催回数	回	2	2	A	ワークショップ参加者数	人	40	33	B	a	c	継続	
文化芸術イベント等映像配信回数	回	2	4	A	文化芸術イベント等配信映像視聴者数	人	2,700	8,559	A	a	a	継続	文化芸術活動の鑑賞機会の提供、デジタル技術を活用した本県の魅力発信のため、岩手芸術祭、民俗芸能イベント、文学イベント、アール・ブリュット作品の配信に取り組めます。
広域スポーツセンター指導員派遣市町村数	市町村	33	33	A	広域スポーツセンター指導員派遣回数	回	60	58	B	a	b	継続	総合型地域スポーツクラブの活性化のため、クラブの創設・育成等を担う広域スポーツセンターと連携し、運営の指導・助言等に取り組めます。
スポーツ指導者等の研修会開催回数	回	1	1	A	スポーツ指導者等の研修会参加者数	人	30	42	A	a	b	継続	
検討(運営)会議の開催	回	3	6	A	実践研究対象部活動数	部	6	7	A	a	a	継続	中学校の部活動を段階的に地域クラブ活動に移行するため、国ガイドライン等を参考として令和5年度に策定する「岩手県における学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方に関する方針」に基づき、休日における地域クラブ活動に関する実証事業の実施や県内外の地域クラブ活動のモデル事業の成果を市町村教育委員会等に広げるよう取り組めます。
スポーツレクリエーション等教室開催回数	回	745	688	B	スポーツレクリエーション等教室参加者数	人	23,000	21,502	B	b	b	継続	スポーツ・レクリエーションの普及のため、県スポーツ振興事業団等と連携し、各種教室、指導者育成等に取り組めます。
岩手県民長寿体育祭種目数	種目	13	11	B	岩手県民長寿体育祭参加者数	人	2,000	1,175	D	b	c	継続	高齢者の健康づくりを支援するため継続して事業に取り組めます。
健康づくりを担う団体(市町村・学校等)への説明会等開催回数	回	7	7	A	健康づくりに係るサポート団体数	団体	56	51	B	a	b	継続	本県アスリートの競技力向上と県民の健康増進を図るため、多様なニーズの把握に努めながら、専門的なスタッフの派遣などスポーツ医・科学に基づくサポートの実施に取り組めます。
3つの重点課題に対する会議開催回数	回	3	3	A	-	-	-	-	-	a	-	継続	当面の重点取組事項である大会合宿誘致・トッププロチームのファン拡大・アスリートの県内定着に継続して取り組めます。
実証事業実施市町村数	市町村	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	中学校の休日の運動部活動の地域移行に向けて、コーディネーターの配置や指導者確保に係る実証事業の実施等により地域における受入体制の整備に取り組めます。
アマチュアラグビーフェスティバル県選手団派遣	回	-	-	-	アマチュアラグビーフェスティバル県選手団派遣人数	人	-	-	-	a	a	終了	令和5年9月に開催されたワールドアマチュアラグビーフェスティバルの大会終了に伴い事業を終了しました。
障がい者スポーツの教室・大会開催回数	回	23	23	A	障がい者スポーツの教室・大会の参加人数	人	3,250	2,496	C	a	c	継続(見直しあり)	各種教室や大会の認知度向上に向け、ホームページ等における教室等の紹介や参加者募集等の情報発信など若い世代に向けた積極的な周知をより一層強化するとともに、県内各地でより多くの方に参加いただくため、引き続き学校やスポーツ団体等への働きかけに取り組めます。
全国障害者スポーツ大会選手派遣競技数	競技	9	10	A	全国障害者スポーツ大会メダル獲得数	個	22	37	A	a	a	継続	障がい者の社会参加への推進に寄与することを目的として開催される全国障害者スポーツ大会への岩手県選手団の派遣に取り組めます。
交流大会開催回数	回	4	4	A	交流大会参加者数	人	200	397	A	a	a	継続	ポッチャや卓球バレーを通じて、障がいのある人もない人も地域でスポーツ活動に親しむことができるよう、県内3地域で指導者の養成や体験教室・交流大会開催に取り組めます。
インクルーシブスポーツの教室・大会開催回数	回	-	-	-	インクルーシブスポーツの教室・大会の参加人数	人	-	-	-	a	a	継続	
補助市町村数	市町村	28	28	A	放課後の公的な居場所がある小学校区の割合	%	97.3	97.9	A	a	a	継続	学校・家庭・地域が連携・協働し、地域全体で子どもを育てる取組を引き続き進めます。
放課後子どもプラン指導者合同研修会開催回数	回	3	3	A	放課後子どもプラン指導者合同研修会の受講者数	人	300	387	A	a	a	継続	
地域学校協働活動関連研修会開催回数	回	8	8	A	地域学校協働活動関連研修会の受講者数	人	180	272	A	a	a	継続	
読書ボランティア研修会の開催回数	回	7	7	A	小学校における読書ボランティア活用割合	%	88.0	78.4	B	a	b	継続	子どもの豊かな情操を育てるため、引き続き読書ボランティア研修会等を参加者のニーズや開催地区の実態などを把握しながら開催するなど、地域ぐるみの子どもの読書活動の推進に取り組めます。
子どもの読書活動推進委員会開催回数	回	-	-	-	小学生(5年生)の1か月の平均読書冊数	冊	-	-	-	a	b	継続	
					中学生(2年生)の1か月の平均読書冊数	冊	-	-	-	a	b	継続	
					高校生(2年生)の1か月の平均読書冊数	冊	-	-	-	a	b	継続	
デジタル化した貴重資料の新規公開件数	件	-	-	-	デジタルライブラリーいわて及びバーチャル博物館の閲覧件数	件	-	-	-	a	a	継続	国の「GIGAスクール構想」の下で学校におけるデジタル化が進んでおり、社会教育分野においてもデジタル化を図る必要があることから、県立社会教育施設における情報通信技術(ICT)を活用した学習環境づくりに取り組めます。
企画展・テーマ展の開催回数	回	3	4	A	博物館入館者数	人	47,500	31,617	C	a	c	継続	アンケート等による来館者の意見も踏まえ魅力ある企画展示に取り組み、県民のニーズに的確に対応した運営を推進するほか、他館等との連携による広報活動を一層強化し、入館者数の増加に取り組めます。
美術館における美術普及等のための講座の実施回数	回	45	44	B	美術館入館者数	人	55,000	54,189	B	b	b	継続	幅広い視野のもとに、地域や時代にとらわれない、国内外の様々なテーマについて、アンケート等による来館者の意見も踏まえ魅力ある企画展示に取り組み、県民のニーズに的確に対応した運営を推進します。また、より多くの県民に美術に触れらるための各種事業の展開等により、入館者数の増加に取り組めます。
デジタル化した貴重資料の新規公開件数	件	-	-	-	デジタルライブラリーいわて及びバーチャル博物館の閲覧件数	件	-	-	-	a	a	継続	国の「GIGAスクール構想」の下で学校におけるデジタル化が進んでおり、社会教育分野においてもデジタル化を図る必要があることから、県立社会教育施設における情報通信技術(ICT)を活用した学習環境づくりに取り組めます。

【I 健康・余暇】122事業（再掲26事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和4年度		令和5年度	
							決算額 (千円)	繰越額 (千円)	9月現計額(千円)	
									うち一般 財源-県債	
③ 学びと活動の循環による地域の活性化										
(2-59)	教委	再		総	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	地域の人材を活用し、児童生徒の放課後の安全・安心な居場所づくり及び学校教育・家庭教育を支援するため、「放課後子供教室」等の学校と家庭・地域の協働の取組を実施する。	(96,464)	(0)	(138,799)	(70,536)
1-118	教委			総	社会教育団体活動費補助【生涯学習文化財課】	社会教育団体の健全かつ適切な活動を支援するため、岩手県社会教育関係団体連絡協議会構成団体が行う事業に要する経費の一部を補助する。	1,570	0	1,570	1,570
④ 社会教育の中核を担う人材の育成										
(1-122)	教委	再		復・総	社会教育デジタル活用推進事業費【生涯学習文化財課】	県民が「いつでも、どこでも、だれでも」生涯を通じて学習を継続し、その成果を社会に役立てることができるよう、情報通信技術(ICT)を活用した学習環境づくりを推進する。	-	-	(35,145)	(8,461)
⑤ 多様な学びのニーズに応じた拠点の充実										
1-119	教委		コ	総	博物館管理運営費【生涯学習文化財課】	県民ニーズに的確に対応しながら県立博物館を運営する。	337,445	0	375,491	310,167
1-120	教委		コ	総	美術館管理運営費【生涯学習文化財課】	県民ニーズに的確に対応しながら県立美術館を運営する。	436,224	0	545,571	325,807
1-121	教委		コ	復・総	野外活動センター管理運営費【生涯学習文化財課】	令和3年7月に移転復旧した野外活動センターについて、管理運営を行うもの。	100,319	0	106,748	101,039
1-122	教委			復・総	社会教育デジタル活用推進事業費【生涯学習文化財課】	県民が「いつでも、どこでも、だれでも」生涯を通じて学習を継続し、その成果を社会に役立てることができるよう、情報通信技術(ICT)を活用した学習環境づくりを推進する。	-	-	35,145	8,461

活動内容指標				成果指標					評価結果		今後の方向		
指標名	単位	令和4年度			指標名	単位	令和4年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
補助市町村数	市町村	28	28	A	放課後の公的な居場所がある小学校区の割合	%	97.3	97.9	A	a	a	継続	学校・家庭・地域が連携・協働し、地域全体で子どもを育てる取組を引き続き推進します。
放課後子どもプラン指導者合同研修会開催回数	回	3	3	A	放課後子どもプラン指導者合同研修会の受講者数	人	300	387	A				
地域学校協働活動関連研修会開催数	回	8	8	A	地域学校協働活動関連研修会の受講者数	人	180	272	A				
社会教育団体への補助件数	件	10	10	A	-	-	-	-	-	a	-	継続	社会教育団体の健全かつ適切な事業活動を推進するため、各団体が行う社会教育に関する事業に係る経費補助について継続して取り組みます。
デジタル化した貴重資料の新規公開件数	件	-	-	-	デジタルライブラリーいわて及びバーチャル博物館の閲覧件数	件	-	-	-	a	a	継続	国の「GIGAスクール構想」の下で学校におけるデジタル化が進んでおり、社会教育分野においてもデジタル化を図る必要があることから、県立社会教育施設における情報通信技術(ICT)を活用した学習環境づくりに取り組みます。
企画展・テーマ展の開催回数	回	3	4	A	博物館入館者数	人	47,500	31,617	C	a	c	継続	アンケート等による来館者の意見も踏まえ魅力ある企画展示に取り組み、県民のニーズに的確に対応した運営を推進するほか、他館等との連携による広報活動を一層強化し、入館者数の増加に取り組みます。
美術館における美術普及等のための講座の実施回数	回	45	44	B	美術館入館者数	人	55,000	54,189	B	b	b	継続	幅広い視野のもとに、地域や時代にとらわれない、国内外の様々なテーマについて、アンケート等による来館者の意見も踏まえ魅力ある企画展示に取り組み、県民のニーズに的確に対応した運営を推進します。また、より多くの県民に美術に触れてもらうための各種事業の展開等により、入館者数の増加に取り組みます。
野外活動センターにおける体験活動の事業実施回数	回	-	-	-	野外活動センターの施設利用人数	人	-	-	-	a	a	継続	各種の野外活動やスポーツ活動、集団宿泊活動等を通じて、県民等の豊かな生きがいづくりと健康の増進に資するため、利用者のニーズに応じた事業の開催と施設の利用者数の増加に取り組みます。
デジタル化した貴重資料の新規公開件数	件	-	-	-	デジタルライブラリーいわて及びバーチャル博物館の閲覧件数	件	-	-	-	a	a	継続	国の「GIGAスクール構想」の下で学校におけるデジタル化が進んでおり、社会教育分野においてもデジタル化を図る必要があることから、県立社会教育施設における情報通信技術(ICT)を活用した学習環境づくりに取り組みます。

【Ⅱ 家族・子育て】63事業（再掲27事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和4年度		令和5年度	
							決算額(千円)	繰越額(千円)	9月現計額(千円)	
									うち一般	財源・県債
6 安心して子どもを産み育てられる環境をつくります										
① 結婚・家庭・子育てに希望を持てる環境づくりの推進										
2-1	保福			総	いわてで家族になろうよ未来応援事業費【子ども子育て支援室】	若者が家庭や子育てに希望を持てる環境を整備するため、若者の婚活チャレンジを応援する取組を実施するほか、市町村が実施する結婚支援に対する取組や結婚から子育てまでの温かい社会づくり・機運醸成の取組を支援する。	31,062	0	82,489	996
2-2	保福			総	母子保健衛生費(性と健康の相談センター事業)【子ども子育て支援室】	性や生殖に関する健康支援を総合的に推進し、ライフステージに応じた切れ目のない健康支援を実施するため、各種の健康教育事業、健康支援、不妊専門相談等の事業を実施する。	5,743	0	4,690	2,345
2-3	保福			総	母子保健対策費(特定不妊治療費助成事業費)【子ども子育て支援室】	医療保険適用外の体外受精・顕微授精などの不妊治療を受けている夫婦に対し、不妊治療費の自己負担額の一部を助成し、経済的負担を軽減する。	68,450	0	51,430	10,839
2-4	保福			総	子育てサポートセンター管理運営費【子ども子育て支援室】	子育て中の親子等が、いつでも気軽に安心して過ごせる場を提供するとともに、子育てに関する相談対応、子育て情報の集積・発信、自主共同活動等を実施する子育て支援のための中核的施設として、子育てサポートセンターの運営を委託する。	11,125	0	11,411	11,411
2-5	保福			総	岩手であい・幸せ応援事業費【子ども子育て支援室】	少子化の進行が続く中、課題の一つとして上げられている未婚化、晩婚化、晩産化を解消するため、主に若い世代を対象に結婚や妊娠に対する正しい知識の普及、出会いの場の創出などについて総合的に支援するもの。	37,953	0	50,434	15,841
2-6	保福			総	いわてで産み育てる県民運動推進費(保健福祉企画室)	安心して子どもを産み育てられる環境を整備するため、社会全体で子育て支援を行う意識の啓発や機運を醸成を図る県民運動を展開などを行うもの。	9,794	0	6,315	2,105
(2-13)	保福	再		総	子育て応援推進事業費【子ども子育て支援室】	多子世帯の経済的負担を軽減するため、多子世帯利用に係る県営の文化・スポーツ等の施設を無償化し、併せて、市町村や民間へ取組を波及させていくことを目指すことで、経済的負担の増す中で多子を産み育てようとする希望を持つ人たちが安心して子育てができるよう、子育てにやさしい社会を目指す機運の醸成を図る。 また、少子化の進行に歯止めがかからない状況の中、民間企業、市町村とともに、地域の子育て支援策の取組を総合的、一体的に推進するため、意識啓発や機運醸成を図る。	(1,348)	(0)	(3,642)	(3,095)
(2-18)	保福	再		総	いわての子育て支援情報発信事業費【子ども子育て支援室】	各種支援制度等の情報を効果的に発信するため、新たなポータルサイトの構築及びアプリの導入により、プッシュ型の情報発信を実施する。	(1,503)	(0)	(2,426)	(1,213)
2-7	保福			総	ライフデザイン形成支援事業【子ども子育て支援室】	高校生、大学生をはじめとする県内の若者等に、結婚・妊娠・出産、子育てと仕事などの様々なライフイベントについて積極的に考え、将来のライフデザインを希望をもって描く機会を提供するための事業を実施する。	-	-	6,870	1,719
2-8	保福		コ	総	出産・子育て応援事業費補助【子ども子育て支援室】	妊婦や子育て世帯の孤独感・不安感を軽減するため、妊娠時から出産・子育てまでの一貫した岸型相談支援及び経済的支援を一体として支援するための体制づくりを行う。	-	-	967,375	101,292
2-9	保福			総	いわて子育て応援保育料無償化事業費補助【子ども子育て支援室】	市町村が、幼児教育・保育の無償化の対象とならない第2子以降の3歳未満児の保育料を無償化する場合に要する経費に対して補助する。	-	-	464,328	464,328
2-10	保福			総	いわて子育て応援在宅育児支援金【子ども子育て支援室】	市町村が、保育所等を利用しない生後2か月から3歳未満の第2子以降の子を養育する世帯に対し、在宅子育てに係る応援金等を支給する場合に要する経費に対して補助する。	-	-	51,130	51,130
② 安全・安心な出産環境の整備										
(1-41)	保福	再		総	母子保健対策費(周産期医療対策費)【医療政策室】	地域において、妊娠、出産から新生児に至る高度専門的な医療を効果的に提供する総合的な周産期医療体制を整備し、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを推進するため、総合周産期母子医療センター運営事業、周産期医療施設整備事業などを実施する。	(202,837)	(0)	(334,943)	(155,397)
(2-2)	保福	再		総	母子保健衛生費(性と健康の相談センター事業)【子ども子育て支援室】	性や生殖に関する健康支援を総合的に推進し、ライフステージに応じた切れ目のない健康支援を実施するため、各種の健康教育事業、健康支援、不妊専門相談等の事業を実施する。	(5,743)	(0)	(4,690)	(2,345)
2-11	保福			総	妊娠出産包括支援事業費【子ども子育て支援室】	各地域の特性に応じた妊娠から子育て期にわたる切れ目のない支援を行うための事業を実施することにより、身近な場で妊産婦等を支える体制の構築を図る。	64	0	166	83
(1-42)	保福	再		総	産科診療所開設等支援事業費補助【医療政策室】	分娩取扱医療機関が少ない地域等において、新たに分娩取扱診療所を開業しようとする者等に対し、診療所開設に要する経費の補助を実施する。	(13,081)	(0)	(37,325)	(0)
2-12	保福			総	産後ケア利用促進事業費補助【子ども子育て支援室】	産後ケア事業の利用者の経済的負担を軽減し、支援を必要とする者が適切な支援を受けられる体制を整備する。	2,583	0	9,328	9,328
(1-55)	保福	再		総	母子保健対策費(妊産婦支援事業費)【医療政策室】	どの地域においても安心して妊娠・出産ができる周産期医療提供体制を整備するため、妊産婦に対する支援を行うとともに周産期医療に係る県民等への普及啓発を行う。	(495)	(0)	(13,550)	(13,550)
(1-33)	保福	再		総	救急医療対策費(小児科救急医療体制整備事業費)【医療政策室】	小児科医師の不足、地域偏在により維持が困難となっている小児救急医療を補完するため、二次・三次医療圏を対象とする広域的な取組を実施又は支援することにより、小児救急医療体制の充実を図る。	(30,436)	(0)	(35,785)	(0)
③ 子育て家庭への支援										
2-13	保福			総	子育て応援推進事業費【子ども子育て支援室】	多子世帯の経済的負担を軽減するため、多子世帯利用に係る県営の文化・スポーツ等の施設を無償化し、併せて、市町村や民間へ取組を波及させていくことを目指すことで、経済的負担の増す中で多子を産み育てようとする希望を持つ人たちが安心して子育てができるよう、子育てにやさしい社会を目指す機運の醸成を図る。 また、少子化の進行に歯止めがかからない状況の中、民間企業、市町村とともに、地域の子育て支援策の取組を総合的、一体的に推進するため、意識啓発や機運醸成を図る。	1,348	0	3,642	3,095
2-14	保福			総	子育て支援対策臨時特例事業費【子ども子育て支援室】	保育所等の整備などの実施により、子どもを安心して育てることができるような体制整備を図る。	109,409	2,134	2,502	0
2-15	保福			総	児童福祉施設等整備費補助(児童館等施設整備費補助)【子ども子育て支援室】	市町村が行う児童館及び放課後児童クラブ室の整備に要する経費に対して補助する。	46,014	19,826	89,886	89,886
2-16	保福			総	児童福祉施設等整備費補助(認定こども園等環境整備費補助)【子ども子育て支援室】	幼児教育の質の向上のための緊急環境整備に要する費用の一部を補助することにより、質の高い環境で、子どもを安心して育てることができる体制を整備する。	2,628	0	15,611	0

活動内容指標					成果指標					評価結果			今後の方向	
指標名	単位	令和4年度			指標名	単位	令和4年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明	
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度					
結婚新生活支援事業実施市町村数	市町村	18	17	B	市町村結婚新生活支援事業費補助件数	件	100	114	A	b	a	継続	引き続き、結婚を後押しし、定住につなげるため、岩手県内で新婚生活を始める夫婦に対する補助を行う市町村の支援に取り組みます。	
健康教育講座等の実施	回	18	12	C	健康教育講座等延べ受講者数	人	1,500	696	D	c	c	継続(見直しあり)	新型コロナウイルス感染症が5類に移行したため、事業が動き始めていることから、学校へのアプローチ方法について、教育委員会等との連携など実績を積んでいる保健所の事例を横展開し、ライフステージに応じた切れ目のない健康支援に取り組みます。	
不妊専門相談センターの運営	箇所	1	1	A	不妊専門相談センターへの相談件数	件	90	90	A	a	a	縮減	特定不妊治療の保険適用により、令和6年度に国庫補助事業が廃止されることから、治療費助成は廃止を予定しています。また、保険適用の不妊治療を受ける際の交通費助成を継続し、不妊治療を受ける夫婦の負担軽減に取り組みます。	
不妊治療協議会の開催	回	1	1	A	特定不妊治療費の助成人数(男性不妊治療を含む)	人	390	264	C	a	c	継続	子育てサポートセンターを安心して利用してもらえるよう、感染症感染防止対策等を講じながら、今後も運営の継続に取り組みます。	
医療機関、不妊専門相談センター等への制度周知協力依頼	回	-	-	-	不妊治療通院交通費助成件数	件	-	-	-	-	-	-	-	
子育てサポートセンター情報誌等発行回数	回	14	14	A	子育てサポートセンター利用者数	人	13,500	16,423	A	c	a	継続	子育てサポートセンターを安心して利用してもらえるよう、感染症感染防止対策等を講じながら、今後も運営の継続に取り組みます。	
子育てサポートセンターホームページ情報更新数	回	160	0	D	子育てサポートセンター相談件数	件	100	126	A	a	a	継続	出張サービス(お出かけi-サポ)の実施場所の拡大、市町村広報やSNS等を通じた事業の周知、企業等への働きかけの強化に努めるほか、ビッグデータを活用したマッチングシステムの活用やオンラインお見合いなどの実施により、成婚数の増加を推進します。	
"いきいき岩手"結婚サポートセンターの新規会員登録数	人	220	325	A	"いきいき岩手"結婚サポートセンターの会員同士成婚件数	組	13	12	B	a	b	継続	出張サービス(お出かけi-サポ)の実施場所の拡大、市町村広報やSNS等を通じた事業の周知、企業等への働きかけの強化に努めるほか、ビッグデータを活用したマッチングシステムの活用やオンラインお見合いなどの実施により、成婚数の増加を推進します。	
キャッチコピーの公募回数	回	1	1	A	キャッチコピーの応募数	件	400	456	A	a	a	継続	社会全体で子育て支援を行う意識啓発や機運醸成を図るため、子育て支援の取組の紹介等の県民運動を継続して取り組みます。	
メディアタイアップ広報の実施回数	回	-	-	-	県ホームページに掲載した動画の平均再生回数	回	-	-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	子育て応援パスポートの発行数	件	-	-	-	-	-	-	-	
子育て応援の店登録店舗拡大に向けた店舗等訪問数	回	91	74	B	子育て応援の店協賛店舗数(単年度)	店舗	91	161	A	b	a	継続	引き続き、企業等に対して、協賛店舗登録が子育て世帯に対してのアピールポイントになることを積極的に周知し、登録を促進します。また、子育て支援環境の充実を図るため、企業訪問やHP・県広報等による情報発信により企業認証の拡大に取り組みます。	
子育てにやさしい企業認証拡大に向けた企業等訪問数	回	60	74	A	子育てにやさしい企業認証企業数(単年度)	社	50	80	A	a	a	継続	引き続き、企業等に対して、協賛店舗登録が子育て世帯に対してのアピールポイントになることを積極的に周知し、登録を促進します。また、子育て支援環境の充実を図るため、企業訪問やHP・県広報等による情報発信により企業認証の拡大に取り組みます。	
市町村担当者向け研修の開催	回	1	1	A	子育てポータルサイトへのアクセス数	件	206,500	322,058	A	a	a	継続	各種支援制度等の情報を効果的に発信するため、ポータルサイト及びアプリにより、引き続き、プッシュ型の情報発信の実施に取り組みます。	
ライフプランセミナーの開催回数	回	-	-	-	ライフプランセミナー受講者数	人	-	-	-	a	a	継続	将来のライフデザインを描く企画を提供するため、県内高等学校に対し、総合学習等の時間を活用し、将来のライフプランを考える講義とグループワークなどを実施する希望校を募集し、結婚・妊娠・出産、子育てと仕事など様々なライフイベントについて積極的に考える機会の提供などに取り組みます。	
出産・子育て応援事業費の補助市町村数	市町村	-	-	-	出産・子育て応援ギフト支給実績	件	-	-	-	a	a	継続	市町村との広域連携体制を構築し、件数型相談支援及び経済的支援を一体として支援するための体制づくりに取り組みます。	
保育料無償化事業費の補助市町村数	市町村	-	-	-	第2子以降の保育料無償化に取り組む市町村割合	%	-	-	-	a	a	継続	安心して子どもを産み育てられる環境の整備のためには、保護者の経済的な負担軽減を図ることが必要であることから、市町村と連携し、引き続き、第2子以降の保育料等利用料等の無償化に取り組めます。	
在宅子育て支援事業費の補助市町村数	市町村	-	-	-	在宅子育て世帯に対する支援に取り組む市町村数	市町村	-	-	-	a	a	継続	安心して子どもを産み育てられる環境の整備のため、保護者の経済的な負担軽減を図ることが必要であることから、市町村と連携し、引き続き、保育所等を利用しない生後2か月から3歳未満の第2子以降の子を養育する世帯に対する支援に取り組みます。	
周産期医療ネットワークの運用	式	1	1	A	周産期医療ネットワーク参加割合	%	100	98.6	B	a	b	継続	本県における周産期医療体制の強化のため、周産期医療従事者のスキルアップを図る研修事業や、周産期母子医療センターへの補助に今後も継続して取り組みます。また、医療資源が限られている本県の現状に対応するため、周産期医療連携ネットワーク(111)はとーぶりの活用により、医療機関・市町村の連携を強化し、安全・安心な妊娠・出産の支援に取り組みます。	
周産期医療施設設備整備費の補助	箇所	1	3	A	周産期母子医療センターのMFICUの病床数の維持	床	9	9	A	c	c	継続(見直しあり)	新型コロナウイルス感染症が5類に移行したため、事業が動き始めていることから、学校へのアプローチ方法について、教育委員会等との連携など実績を積んでいる保健所の事例を横展開し、ライフステージに応じた切れ目のない健康支援に取り組みます。	
健康教育講座の実施	回	18	12	C	健康教育講座等延べ受講者数	人	1,500	696	D	a	a	継続	引き続き、身近な場で妊産婦等を支える体制の構築に取り組みます。	
不妊専門相談センターの運営	箇所	1	1	A	不妊専門相談センターへの相談件数	件	90	90	A	a	a	継続	引き続き、身近な場で妊産婦等を支える体制の構築に取り組みます。	
母子保健担当者会議・研修会の開催(圏域別を含む)	回	10	15	A	母子保健担当者会議・研修会の参加者数	人	140	167	A	a	a	継続	引き続き、身近な場で妊産婦等を支える体制の構築に取り組みます。	
産科医療施設整備費の補助	箇所	1	1	A	分娩取扱医療機関所在市町村数	箇所	12	9	C	a	c	継続	医師会とさらに連携して周知を行うなど、地域で安心して出産できる体制を確保するため、分娩取扱医療機関の開設や維持に係る支援を今後も継続して取り組みます。	
産後ケア事業実施市町村	市町村	27	29	A	産後ケア事業利用件数(延べ)	件	2,600	2,483	B	a	b	継続	妊産婦等が身近な地域できめ細やかなケアを受けられるよう、地域の実情に応じた事業の実施状況や効果などの検証を行いながら、産後ケア利用者の負担軽減や市町村における産後ケア事業の拡大に取り組みます。	
ハイリスク妊産婦アクセス支援事業実施市町村数	市町村	20	11	D	ハイリスク妊産婦アクセス支援事業費補助を受けた妊産婦数	人	200	57	D	c	c	継続	より多くの妊産婦の負担軽減につながるよう市町村と連携して事業の活用促進に取り組みます。	
妊産婦アクセス支援事業費実施市町村数	市町村	-	-	-	妊産婦アクセス支援事業費補助を受けた妊産婦数	人	-	-	-	-	-	-	-	
小児救急医療遠隔支援システムの運営	式	1	1	A	小児救急医療遠隔支援システム利用件数(コンサル件数)	件	50	69	A	a	a	継続	小児科医師の不足、偏在が課題となる中で、保健医療計画に基づく小児救急医療体制を確保するため、引き続き小児科専門医以外の医師を対象とした小児科救急医師研修事業に取り組みます。	
小児救急医療電話相談事業の運営	箇所	1	1	A	小児救急医療電話相談対応件数	件	3,500	4,439	A	c	c	継続	小児科医師の不足、偏在が課題となる中で、保健医療計画に基づく小児救急医療体制を確保するため、引き続き小児科専門医以外の医師を対象とした小児科救急医師研修事業に取り組みます。	
小児救急医師研修事業の開催	回	9	7	C	小児救急医師研修受講者数	人	200	151	C	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	子育て応援パスポートの発行数	件	-	-	-	-	-	-	-	
子育て応援の店登録店舗拡大に向けた店舗等訪問数	回	91	74	B	子育て応援の店協賛店舗数(単年度)	店舗	91	161	A	b	a	継続	引き続き、企業等に対して、協賛店舗登録が子育て世帯に対してのアピールポイントになることを積極的に周知し、登録を促進します。また、子育て支援環境の充実を図るため、企業訪問やHP・県広報等による情報発信により企業認証の拡大に取り組みます。	
子育てにやさしい企業認証拡大に向けた企業等訪問数	回	60	74	A	子育てにやさしい企業認証企業数(単年度)	社	50	80	A	a	a	継続	引き続き、企業等に対して、協賛店舗登録が子育て世帯に対してのアピールポイントになることを積極的に周知し、登録を促進します。また、子育て支援環境の充実を図るため、企業訪問やHP・県広報等による情報発信により企業認証の拡大に取り組みます。	
保育所等整備費の補助	施設	2	2	A	保育環境整備施設数	箇所	2	2	A	a	a	継続	共働き家庭等の子どもが増える中、安心して子どもを産み育てられる施設の整備は必要であり、引き続き保育所や幼保連携型認定こども園等の整備の支援に取り組みます。	
児童館等整備費の補助	箇所	22	17	C	児童館等整備による定員拡大数	人	260	237	B	c	b	継続	共働き家庭等の子どもが増える中、安心して子どもを産み育てられるよう、利用定員の拡大が必要であるとともに、幼児教育の質の向上を図ることが必要であり、引き続き質の高い環境を整備するための支援に取り組みます。	
認定こども園等環境整備事業費の補助	箇所	23	13	D	遊具等環境整備施設数	箇所	23	13	D	c	c	継続	共働き家庭等の子どもが増える中、安心して子どもを産み育てられるよう、利用定員の拡大が必要であるとともに、幼児教育の質の向上を図ることが必要であり、引き続き質の高い環境を整備するための支援に取り組みます。	

【Ⅱ 家族・子育て】63事業（再掲27事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和4年度		令和5年度	
							決算額 (千円)	繰越額 (千円)	9月現計額(千円)	うち一般 財源・県債
2-17	保福			総	保育対策総合支援事業費【子ども子育て支援室】	地域の実情に応じた多様な保育需要に対応するため、保育士の確保等に必要措置を総合的に講ずること、子どもを安心して育てることができるような体制整備を図る。	100,093	0	196,176	85,035
2-18	保福			総	いわての子育て支援情報発信事業費【子ども子育て支援室】	各種支援制度等の情報を効果的に発信するため、新たなポータルサイトの構築及びアプリの導入により、プッシュ型の情報発信を実施する。	1,503	0	2,426	1,213
2-19	保福			総	保育所等環境整備費【子ども子育て支援室】	市町村が、県産木材を活用した玩具や机、いす等の備品を購入する場合又はこれらの備品を購入する保育所等に対し補助する場合に要する経費の一部を補助する。	1,518	0	9,000	0
(6-10)	商工	再		総	いわて働き方改革加速化推進事業費【定住推進・雇用労働室】	県内企業における働き方改革の促進と労働生産性向上を両輪とした取組を推進していくため、雇用・労働環境の整備に向けた取組を支援する。	(9,581)	(0)	(8,222)	(6,438)
(6-11)	商工	再		総	魅力ある職場づくり推進事業費【定住推進・雇用労働室】	中小企業等が行う若者や女性に魅力ある雇用・労働環境の整備を図る取組に要する経費を補助する。	-	-	(11,170)	(10,585)
(2-59)	教委	再		総	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	地域の人材を活用し、児童生徒の放課後の安全・安心な居場所づくり及び学校教育・家庭教育を支援するため、「放課後子供教室」等の学校と家庭・地域の協働の取組を実施する。	(96,464)	(0)	(138,799)	(70,536)
④ 子どもが健やかに成長できる環境の整備										
2-20	ふる振			復・総	いわての学び希望基金大学等進学支援一時金給付事業費【学事振興課】	東日本大震災津波により生活の基盤を失った低所得世帯の高校生等に対し、「いわての学び希望基金」を活用して、大学等への進学に必要な経費を給付し、経済的理由によって進学を断念することがないよう支援する。	5,400	0	5,700	0
2-21	ふる振			総	私立高等学校等授業料等減免補助【学事振興課】	私立高等学校の生徒の負担軽減を図るため、就学支援金の国の交付額を超えた授業料の減免等に要する経費等の一部を補助する。	30,229	0	38,146	37,963
2-22	ふる振			復・総	私立学校被災児童生徒等就学支援事業費補助【学事振興課】	被災により就学が困難となった私立学校等の児童生徒等の負担軽減を図るため、学校法人等が行う授業料等の減免に要する経費の一部を補助する。	22,170	0	42,463	0
2-23	ふる振			復・総	いわての学び希望基金教科書購入費等給付事業費【学事振興課】	被災により生活の基盤を失った低所得世帯の高校生等に対し、学校生活等に必要経費を給付する。	6,703	0	9,336	0
2-24	ふる振			総	私立高等学校等就学支援金交付金【学事振興課】	私立高等学校等における教育費の負担軽減を図るため、就学支援金を交付する。	1,780,730	0	1,885,740	0
2-25	ふる振			総	奨学のための給付金支給事業費【学事振興課】	私立学校等における授業料以外の教育費の負担軽減を図るため、奨学のための給付金を支給する。	120,979	0	138,642	92,428
2-26	ふる振			総	学び直しへの支援事業費補助【学事振興課】	就学支援金支給期間の経過後も授業料についての支援を行い、低所得世帯の教育費負担の軽減と教育の機会を拡充を図る。	793	0	5,738	0
2-27	ふる振			総	私立専修学校専門課程授業料等減免補助【学事振興課】	私立専修学校専門課程の生徒の経済的負担の軽減を図るため、学校設置者が行う授業料等減免に要する経費を補助する。	315,650	0	341,201	170,601
2-28	ふる振			総	私立高等学校等専攻科等生徒就学支援費補助【学事振興課】	私立高等学校等の専攻科に在学する生徒を対象とした学校設置者が行う授業料減免事業に係る経費を補助する。	16,258	0	17,903	8,952
2-29	保福			復・総	児童養育支援ネットワーク事業費（被災児童対策事業費）【子ども子育て支援室】	東日本大震災津波により保護者を失うなどした要保護児童の把握、被災した児童の心のケア、親族里親等の養育者やひとり親世帯への情報提供、相談対応等を行い、被災後の生活の安定と心の健康の回復を図る。	56,861	0	55,503	0
2-30	保福			総	ひとり親家庭等セルフサポート事業費【子ども子育て支援室】	就業相談や就業に関する資格取得等に係る支援を行い、母子家庭、父子家庭及び寡婦の経済的自立を促進する。	5,104	0	11,072	3,367
2-31	保福			総	児童養育支援ネットワーク事業費【子ども子育て支援室】	子どもや子育てを社会全体で支え、子どもの良質な生育環境を保障するため、児童虐待防止対策強化のための体制強化、広報啓発及び関係職員の資質向上を行う。児童虐待の未然防止から早期発見、早期対応、再発予防に至る総合的な取組を推進するため、児童相談所の体制整備や市町村による対応力強化のための支援等を行う。	20,093	0	27,692	13,831
2-32	保福			総	子どもの未来応援地域ネットワーク形成支援事業費【子ども子育て支援室】	子どもの居場所づくりの取組拡大を図るため、「子どもの居場所ネットワークいわて」を通じた開設・運営に関する支援や、子どもの居場所の立ち上げ及び機能強化に対する補助を行う。	8,470	0	13,636	9,386
2-33	保福			総	社会的養護自立支援事業費【子ども子育て支援室】	里親への委託や施設入所措置を受けていた者で18歳（措置延長等の場合20歳）到達により措置解除された者等に対して、退所後継続支援計画の策定や居住費支援、生活費支援、生活相談支援等を通じて、引き続き必要な支援を行い円滑な社会自立を図る。	13,891	0	18,945	9,474
2-34	保福			総	母子保健対策費（子どもの心の診療ネットワーク事業費）【子ども子育て支援室】	子どもの心の問題や被虐待児の心のケアに対応するため、県拠点病院を中核とし、地域の医療機関と児童相談所、児童福祉施設及び教育機関等と連携した支援体制の構築を図り効果的・効果的な支援を実施する。	15,493	0	15,639	7,820
2-35	保福			総	児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業費補助【子ども子育て支援室】	児童養護施設等を退所し就職・進学する子どもの安定した生活基盤を築き、円滑な自立を実現するため、5年間就業を継続した場合に返還免除となる家賃相当額の貸付及び生活費の貸付を行うとともに、児童養護施設等の入所中の子ども等を対象に、就職に必要な各種資格を取得するための経費について、2年間就業を継続した場合に返還免除となる貸付を行う。	1,281	0	1,562	1,562
2-36	保福			総	ひとり親家庭等総合相談支援事業費【子ども子育て支援室】	多様な相談にワンストップで対応して専門機関に相談者をつなぐ総合相談支援窓口の設置と、民間も含めた関係機関のネットワークの形成により、民間団体や関係機関の緊密な連携の下、ひとり親家庭のニーズに包括的に対応し、様々なサービスがより効果的に活用されるよう、相談支援体制を整備するもの。	7,013	0	11,285	5,949
2-37	保福			総	ヤングケアラー支援体制強化事業【子ども子育て支援室】	家族の介護等をしている子ども「ヤングケアラー」について、その権利擁護のため、実態把握による早期発見と、必要な支援につなげることによる介護負担の軽減、ヤングケアラーへの相談支援、関係機関のコーディネート、支援者研修や県民への啓発など、ヤングケアラーへの包括的な支援を行うもの。	7,261	0	8,066	2,801
2-38	保福			総	里親委託促進事業費【子ども子育て支援室】	里親包括支援機関を委託し、市町村や児童相談所との密接な連携のもと、里親の新規開拓から里親と子どものマッチング支援、里親委託後の養育支援までの事業を一体的に実施するもの。	11,418	0	18,385	9,193
(1-65)	保福	再		総	生活困窮者自立支援事業費【地域福祉課】	生活困窮者の自立に向け、本人の状況に応じた包括的かつ継続的な相談支援等を実施することにより、生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図る。	(111,339)	(0)	(110,972)	(35,371)
(2-18)	保福	再		総	いわての子育て支援情報発信事業費【子ども子育て支援室】	各種支援制度等の情報を効果的に発信するため、新たなポータルサイトの構築及びアプリの導入により、プッシュ型の情報発信を実施する。	(1,503)	(0)	(2,465)	(1,213)

活動内容指標					成果指標					評価結果		今後の方向		
指標名	単位	令和4年度			指標名	単位	令和4年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明	
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度					
再就職支援コーディネーター配置人数	人	2	2	A	保育士・保育所支援センター相談件数	件	1,738	1,151	C	a	c	継続(見直しあり)	保育の受け皿及び保育士の確保のため、引き続き、保育士・保育所支援センターを設置し、センターが保育士の相談先として一般的に認知されるようウェブ広告を見直すなど周知方法を見直し、保育人材確保に取り組みます。	
市町村担当者向け研修の開催	回	1	1	A	子育てポータルサイトへのアクセス数	件	206,500	322,058	A	a	a	継続	各種支援制度等の情報を効果的に発信するため、ポータルサイト及びアプリにより、引き続き、プッシュ型の情報発信の実施に取り組みます。	
保育所等環境整備費の補助	市町村	8	3	D	遊具等環境整備施設数	箇所	25	7	D	c	c	継続(見直しあり)	事業周知やニーズを適切に把握するため、事業募集回数増加を回り、環境整備の支援に取り組みます。	
いわて働き方改革サポートデスク利用回数(延べ)	回	150	351	A	いわて働き方改革推進運動参加事業者数	事業者	200	142	C	a	c	継続(見直しあり)	地域や業種の実情と課題等を踏まえて、オンラインを活用した勉強会、研修等も行いながら、各広域振興局(産業振興室)等と連携し、いわて働き方改革推進運動を推進します。	
魅力ある職場づくり推進事業費補助金交付決定件数	件	-	-	-	いわて働き方改革推進運動参加事業者数	事業者	-	-	-	a	a	継続(見直しあり)	社会情勢や事業者のニーズを踏まえて、補助対象事業者の見直しを検討し、引き続き、若者や女性に魅力ある職場環境づくりに取り組む事業者の支援に取り組みます。	
補助市町村数	市町村	28	28	A	放課後の公的な居場所がある小学校区の割合	%	97.3	97.9	A					
放課後子どもプラン指導者合同研修会開催回数	回	3	3	A	放課後子どもプラン指導者合同研修会の受講者数	人	300	387	A	a	a	継続	学校・家庭・地域が連携・協働し、地域全体で子どもを育てる取組を引き続き推進します。	
地域学校協働活動関連研修会開催数	回	8	8	A	地域学校協働活動関連研修会の受講者数	人	180	272	A					
-	-	-	-	-	大学等進学支援一時金の給付率	%	100	100	A	-	a	継続	給付金を継続して給付し、被災した低所得世帯の高校生等の負担軽減に取り組みます。	
-	-	-	-	-	申請のあった対象者への給付率	%	100	100	A	-	a	継続	補助金を継続して交付し、就学等が困難となった児童生徒等の負担軽減に取り組みます。	
-	-	-	-	-	申請のあった対象者への給付率	%	100	100	A	-	a	継続	補助金を継続して交付し、被災により就学等が困難となった児童生徒等の負担軽減に取り組みます。	
-	-	-	-	-	教科書購入費等給付金の給付率	%	100	100	A	-	a	継続	給付金を継続して交付し、被災した低所得世帯の高校生等の負担軽減に取り組みます。	
-	-	-	-	-	対象生徒の認定割合	%	100	100	A	-	a	継続	就学支援金を継続して交付し、私立高等学校等における教育に係る経済的な負担の軽減に取り組みます。	
-	-	-	-	-	申請のあった対象者への給付率	%	100	100	A	-	a	継続	給付金を継続して給付し、授業料以外の教育費負担の軽減に取り組みます。	
-	-	-	-	-	対象生徒の認定割合	%	100	100	A	-	a	継続	補助金を継続して交付し、就学支援金支給期間の経過後に学び直す生徒の教育機会の確保に取り組みます。	
-	-	-	-	-	申請のあった対象者への給付率	%	100	100	A	-	a	継続	授業料等減免補助金を継続して交付し、私立専修学校専門課程に在学する生徒で経済的理由により修学が困難なものの負担軽減に取り組みます。	
-	-	-	-	-	申請のあった対象者への給付率	%	100	100	A	-	a	継続	補助金を継続して交付し、私立高等学校専攻科及び特別支援学校専攻科に在学する生徒で経済的理由により修学が困難なものの負担軽減に取り組みます。	
地域こどもケアセンターの開設	箇所	3	3	A	地域こどもケアセンターの開設回数	回	120	139	A	a	a	継続	発災時に乳幼児であった子どもが成長に伴い心身の不調を訴えるケースがあるなど、依然として支援が必要な状況にあることから、長期的な視点で今後も引き続き心のケアに取り組みます。	
ひとり親家庭等就業・自立支援センターでの就業相談の実施	件	200	211	A	センターの利用による就職者数	人	20	18	B	a	b	継続(見直しあり)	物価高騰など経済的に不安定な状況が継続する懸念もあることから、資格講習会の積極的な周知と内容の拡充等多くの参加者を得られるよう工夫するとともに、資格取得後の就職支援については、個別の支援の実施により、就職支援に取り組みます。	
自立支援教育訓練給付金・高等職業訓練促進給付金支給人数	人	35	40	A	資格取得後の就職件数	件	15	12	B					
要保護児童対策地域協議会調整担当者研修会の開催	回	1	1	A	児童虐待通告から48時間以内に児童の安否を確認できた割合(市町村)	%	100	100	A	a	a	継続	引き続き、市町村要保護児童対策地域協議会の体制強化を図るとともに、虐待通告への迅速な対応に取り組みます。	
-	-	-	-	-	子どもの居場所の数	箇所	71	100	A	a	a	継続	「子どもの居場所ネットワークいわて」を通じ、子どもの居場所の開設・運営に関する支援を行うとともに、特に取組が行われていない市町村への働きかけの強化に取り組みます。	
子どもの居場所ネットワーク研修会の開催	回	2	2	A	子どもの居場所の新規開設数	箇所	9	24	A					
退所後継続支援計画の策定	人	38	39	A	前年度に計画策定後、相談対応した件数	件	42	41	B	a	b	継続	引き続き、社会的養護を受けてきた児童が自立できるよう支援に取り組みます。	
拠点病院の設置	箇所	1	1	A	児童養護施設等の巡回訪問数	回	8	8	A	a	a	継続	引き続き、子どもの心の診療に係る関係機関の連携強化に取り組みます。	
生活支援費の貸付件数	件	5	5	A	生活支援費の貸付を受けて就職・進学した人数	人	5	5	A	a	a	継続	引き続き、児童養護施設退所者への支援に取り組みます。	
ひとり親サポート地域ネットワーク会議の開催箇所数	箇所	9	5	D	ひとり親家庭等応援サポートセンターにおける、支援者への助言等を含む相談対応件数	件	800	211	D	c	c	継続(見直しあり)	全県域でのひとり親サポート地域ネットワーク会議を開催し、各地域におけるひとり親家庭関係機関の連携強化を推進します。また、ひとり親家庭のニーズに柔軟に対応することができるよう、相談方法、相談時間の見直しを行います。	
ヤングケアラー支援者研修の開催	回数	2	2	A	市町村要保護児童対策地域協議会におけるヤングケアラーの事態把握実施率	%	100	100	A	a	a	継続	引き続き、実態把握による早期発見と、ヤングケアラーへの相談支援、関係機関のコーディネート、支援者研修や県民への啓発などに取り組みます。	
里親包括支援機関の設置	箇所	1	1	A	里親新規登録者数	組	23	15	C	a	c	継続(見直しあり)	引き続き、里親制度に関する県民への認知度を高めるためのパネル展示や制度説明会等を行うほか、里親制度に関心を持つ団体等にターゲットを絞った出前講座等を行い、里親登録者数の増加に取り組みます。	
訪問型の学習・生活支援の対象町村数	自治体	14	14	A	学習支援対象者の高校進学率	%	100	97.9	B	a	b	継続	地域の実情に応じた生活困窮者支援体制を構築するプラットフォームにおいて関係団体と連携し、地域の生活困窮者への支援体制の強化に取り組みます。また、子どもの学習・生活支援の実施に引き続き取り組みます。	
市町村担当者向け研修の開催	回	1	1	A	子育てポータルサイトへのアクセス数	件	206,500	322,058	A	a	a	継続	各種支援制度等の情報を効果的に発信するため、ポータルサイト及びアプリにより、引き続き、プッシュ型の情報発信の実施に取り組みます。	

【Ⅱ 家族・子育て】63事業（再掲27事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和4年度		令和5年度	
							決算額 (千円)	繰越額 (千円)	9月現計額(千円)	
										うち一般 財源・県債
2-39	教委			復・総	いわての学び希望基金奨学金給付事業費【教育企画室】	東日本大震災津波により保護者が死亡又は行方不明となった児童生徒に対し、「いわての学び希望基金」を原資とする奨学金を給付し就学支援を行う。	195,670	0	185,896	2,587
2-40	教委			復・総	いわての学び希望基金大学等進学支援一時金給付事業費【教育企画室】	東日本大震災津波により生活の基盤を失った低所得世帯の高校生等に対し、「いわての学び希望基金」を活用して、大学等への進学に必要な経費を給付し、経済的理由によって進学を断念することがないよう支援する。	51,908	0	79,812	0
2-41	教委			復・総	被災児童生徒就学援助事業費補助【教育企画室】	東日本大震災津波により経済的理由から就学困難となった児童生徒の就学機会の確保を図るため、市町村が実施する就学援助事業の経費を補助する。	66,133	0	75,617	0
2-42	教委			復・総	被災児童生徒特別支援教育就学奨励事業費補助【教育企画室】	東日本大震災津波により被災した特別支援学級の児童生徒の就学機会の確保を図るため、市町村が実施する特別支援教育就学奨励事業の経費を補助する。	0	0	46	0
2-43	教委			復・総	高校奨学事業費補助【教育企画室】	高校生を対象とした奨学金の貸付事務を行う(公財)岩手育英奨学会に対して運営経費を補助する。	25,801	0	26,653	12,313
2-44	教委			総	高校奨学事業費補助(大学等進学支援)【教育企画室】	経済的に困難している生徒の大学等進学を支援するため、県内高校生に対する大学等進学に要する費用の貸付を促進する。	-	-	26,387	26,387
2-45	教委			総	定時制通信教育運営費【教育企画室】	勤労青少年の高等学校定時制及び通信制課程の修学を促進するため、教科書等を給与する。	19	0	76	76
2-46	教委			総	定時制、通信制修学資金貸付金【教育企画室】	高等学校定時制及び通信制課程に在学する勤労青少年に対して修学資金を貸与する。	42	0	504	504
2-47	教委			復・総	いわての学び希望基金教科書購入費等給付事業費【学校教育室】	「いわての学び希望基金」を活用し、東日本大震災津波に被災したことにより生活基盤を失った高校生に対して、教科書相当額を給付する。	48,596	0	73,200	0
2-48	教委			総	公立高等学校等就学支援金交付事業費【教育企画室】	公立高等学校授業料無償制見直しに伴い、公立高等学校の教育に係る経済的負担軽減を適正に行うため、授業料に充てるための高等学校等就学支援金を交付する。	2,281,043	0	2,288,131	0
2-49	教委			総	奨学のための給付金支給事業費【教育企画室】	授業料以外の教育費負担を軽減するため、公立高等学校等に在学する生徒等がいる低所得世帯に対して、奨学のための給付金を支給する。	306,411	0	375,677	250,452
2-50	教委			総	学び直しへの支援事業費【教育企画室】	就学支援金支給期間の経過後も卒業までの間、継続して授業料についての支援を行い、教育費負担の軽減と教育の機会の拡充を図る。	240	0	987	0
2-51	教委			総	専攻科等修学支援事業費【教育企画室】	高等学校の専攻科に在学する生徒に対し、授業料に充てるための専攻科等修学支援事業を実施する。	520	0	832	416
⑤ 障がい児の地域療育支援体制の充実										
2-52	保福			復・総	被災地発達障がい児支援体制整備事業費【障がい保健福祉課】	被災地における障がい児の専門的な相談支援体制を強化するため、「発達障がい沿岸センター」を設置し、沿岸被災地の保護者等への相談支援、支援機関への専門的な助言・指導を実施する。	19,982	0	19,979	0
2-53	保福			総	重症心身障がい児(者)等支援事業費【障がい保健福祉課】	重症心身障がい児・者及び発達障がい児・者への地域における支援体制の構築が喫緊の課題となっている現状に鑑み、県内の各障がい福祉圏域の関係事業所においてこれらの障がいに対応できる人材を育成する。	14,069	0	18,435	5,153
2-54	保福			総	障がい児者医療学講座設置運営寄付金【障がい保健福祉課】	本県の障がい児者医療の充実に、障がい児者又はその家族が安心して生活できる環境を整備するため、学校法人岩手医科大学附属病院に寄附講座を設置し、障がい児者医療に携わる医師の確保・育成を図るとともに、地域における障がい児者医療に関する調査・研究や普及啓発活動の取組を実施する。	33,000	0	33,000	0
2-55	保福			総	医療的ケア児支援センター管理運営費【障がい保健福祉課】	医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律に基づき、本県における医療的ケア児支援の中核的な役割を担う「医療的ケア児支援センター」を設置し、医療的ケア児及びその家族への支援への相談支援等を実施する。	6,896	0	13,687	10,586
⑥ 家庭教育を支える環境づくりの推進										
2-56	教委			総	家庭教育推進費(家庭教育子育て支援推進事業費)【生涯学習文化財課】	親子子どものしつけや教育への不安を乗り越えて家庭教育や子育てを行うため、生涯学習推進センター内に電話相談・メール相談窓口を設置する。	2,886	0	2,904	2,904
(2-59)	教委	再		総	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	地域の人材を活用し、児童生徒の放課後の安全・安心な居場所づくり及び学校教育・家庭教育を支援するため、「放課後子供教室」等の学校と家庭・地域の協働の取組を実施する。	(96,464)	(0)	(138,799)	(70,536)
7 地域やコミュニティにおいて、学校と家庭、住民が協働して子どもの育ちと学びを支えます										
① 学校・家庭・地域の連携の仕組みづくり										
2-57	教委			総	いわて地域学校連携促進事業費【生涯学習文化財課】	学校を取り巻く諸問題に地域全体で対応し、教育効果を高めるため、地域と学校の連携強化を支援し、学校が地域の人々と目標を共有して地域と一体となって子供たちを育む「コミュニティスクール」を推進する。	260	0	598	598
2-58	教委			総	指導運営費(県立学校コミュニティスクール推進事業費)【学校教育室】	学校が地域の人々と目標を共有して地域と一体となって子供たちを育むため、県立学校に「コミュニティスクール」を導入する。	785	0	7,552	7,552
2-59	教委			総	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	地域の人材を活用し、児童生徒の放課後の安全・安心な居場所づくり及び学校教育・家庭教育を支援するため、「放課後子供教室」等の学校と家庭・地域の協働の取組を実施する。	96,464	0	138,799	70,536
② 豊かな体験活動の充実										
(2-59)	教委	再		総	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	地域の人材を活用し、児童生徒の放課後の安全・安心な居場所づくり及び学校教育・家庭教育を支援するため、「放課後子供教室」等の学校と家庭・地域の協働の取組を実施する。	(96,464)	(0)	(138,799)	(70,536)
③ 県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進										
(3-30)	教委	再		総	特別支援教育推進事業費(いわて特別支援教育推進プラン実践事業費)【学校教育室】	「いわて特別支援教育推進プラン」(2019～2023)に基づき、幼稚園から高等学校までの全ての学校において特別支援教育の充実・強化を図るため、特別支援教育研修等を実施する。	(346)	(0)	(568)	(568)
8 健全で、自立した青少年を育成します										
① 個性や主体性を発揮して自立した活動ができる環境づくりの推進										
2-60	環境				いわて青少年育成プラン推進事業費【若者女性協働推進室】	「いわて希望塾」の開催など、青少年活動交流センターを拠点とした取組等を実施する。	22,150	0	22,001	22,001

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向			
指標名	単位	令和4年度			指標名	単位	令和4年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
-	-	-	-	-	「いわての学び希望基金」を原資とする奨学金の給付率	%	100	100	A	-	a	継続	引き続き、東日本大震災津波により生活の基盤を失った児童生徒等が、経済的理由で進学等を断念することがなく、安心して学ぶことができる環境を整備できるよう支援に取り組みます。
-	-	-	-	-	大学等進学支援一時金の給付率	%	100	100	A	-	a	継続	引き続き、事業の周知を図るとともに、東日本大震災津波により生活の基盤を失った低所得世帯の高校生等の進学に伴い必要となる新生活準備費用等の支援に取り組みます。
就学援助事業実施市町村に対する補助	回	1	1	A	就学援助事業費の市町村への補助率	%	100	100	A	a	a	継続	東日本大震災津波又は大規模災害等により被災し、就学困難となった児童生徒の就学機会を確保するため、市町村が行う被災児童生徒就学援助事業に要する経費に対し補助する事業であり、引き続き支援が必要となるため、継続して取り組みます。
特別支援教育就学奨励事業実施市町村に対する補助	回	1	-	-	特別支援教育就学奨励事業費の補助率	%	100	-	-	-	-	継続	東日本大震災津波又は大規模災害等により被災し、就学困難となった児童生徒の就学機会を確保するため、市町村が行う被災児童生徒特別支援教育就学奨励事業に要する経費に対し補助する事業であり、大規模災害発生時に迅速な対応ができるよう引き続き支援事業が必要であるため、継続して取り組みます。
(公財)岩手育英奨学会に対する補助	法人	1	1	A	申請対象者への貸与率	%	100	100	A	a	a	継続	引き続き、経済的理由で修学が困難な高校生に対する修学支援に取り組みます。
(公財)岩手育英奨学会に対する補助	法人	-	-	-	申請対象者への貸与率	%	-	-	-	a	a	継続	事業の周知を図るとともに、経済的に困窮している生徒の大学等進学支援に取り組みます。
-	-	-	-	-	対象生徒への給与割合	%	100	100	A	-	a	継続	経済的な理由で修学が困難な高等学校定時制課程及び通信制課程に在学している勤労青少年の修学を促進させ、教育の機会均等を確保するために必要な事業であることから、教科書等の給与に継続して取り組みます。
-	-	-	-	-	対象生徒への貸与割合	%	100	100	A	-	a	継続	経済的な理由で修学が困難な高等学校定時制課程及び通信制課程に在学している勤労青少年の修学を促進させ、教育の機会均等を確保するために必要な事業であることから、修学資金の貸与に継続して取り組みます。
-	-	-	-	-	教科書購入費等給付金の給付率	%	100	100	A	-	a	継続	被災した低所得世帯の高校生等の負担軽減を図るため、給付金の給付に継続して取り組みます。
-	-	-	-	-	対象生徒の認定割合	%	100	100	A	-	a	継続	国の制度によるものであり、公立高等学校の教育に係る家庭の経済的負担軽減を図るために必要な事業であることから、継続して取り組みます。
-	-	-	-	-	申請対象者への給付率	%	100	100	A	-	a	継続	国庫補助金を活用した事業であり、引き続き、公立高等学校等に修学する生徒を有する低所得世帯に対する教育費の負担軽減に取り組みます。
-	-	-	-	-	対象生徒の認定割合	%	100	100	A	-	a	継続	国が高等学校等就学支援金の支給に関する法律に併せて実施したものであり、公立高等学校の教育に係る家庭の経済的負担軽減を図るために必要な事業であることから、継続して取り組みます。
-	-	-	-	-	対象生徒の認定割合	%	100	100	A	-	a	継続	国庫補助金を活用した事業であり、公立高等学校等専攻科の教育に係る家庭の経済的負担軽減を図るために必要な事業であることから、継続して取り組みます。

専門職員の配置	人	3	3	A	相談機関への支援件数	件	115	114	B	a	b	継続	「発達障がい沿岸センター」を運営し、沿岸被災地の保護者等への相談支援を行います。また、今後も継続して支援に取り組めるよう、地域の関係機関との連携を強化するとともに、児童発達支援センターの設置検討等、地域での様々な取組との役割分担に配慮し、支援機関への専門的な助言・指導に取り組みます。
支援者養成研修の開催	回数	4	4	A	支援者養成研修修了者数	人	20	9	D	c	c	継続(見直しあり)	各事業所重産心身障がい児・者及び発達障がい児・者への地域における支援体制の構築を図るため、研修に加えて修了者や実践者への支援にも取り組みます。また、医療的ケア児支援法のもと、短期入所の受け入れ事業所等の確保など、地域での支援体制充実が求められており、関心を持つ医療機関等に直接働きかけなどの支援に取り組みます。
機器整備補助事業所数	箇所	1	0	D	短期入所新規受入事業所数	箇所	1	0	D				
障がい児医療の普及啓発に係る医師や医療従事者への研修会及び公開講座の開催	回	12	12	A	医師や医療従事者への研修会及び公開講座の参加者数	人	360	712	A	a	a	継続	講座の魅力を高め、医学生の誘致に取り組みます。また、講座に所属する医師が医療的ケア児が通学する学校等への巡回指導により、対象児が円滑に学校等での生活が送れるよう看護師等の技術向上を支援するなど、各地域での支援体制の構築とも運動させて取り組みます。
専門職員の配置	人	3	3	A	医療的ケア児支援センターにおける相談支援件数	件	260	156	C	a	c	継続	医療的ケア児や家族を支援するため、市町村に対し、支援窓口の明確化や住民への周知、地域へのコーディネーター配置を要請し、各地域における支援体制構築を推進します。また、医療的ケア児支援センターを通じて、先行事例の紹介や実践者の交流機会の創出、地域の医療関係者を含むスーパーバイズチームの形成など、地域でのコーディネーターの活動支援やスキルの向上に取り組みます。

子育て電話相談・メール相談窓口の開設日数	日	365	365	A	子育て相談ニーズへの対応件数	件	800	1,250	A	a	a	継続	生涯学習推進センター内に引き続き電話相談・メール相談窓口を設置し、子育てや家庭教育に悩みや不安を抱える親の支援に取り組みます。
子育て電話相談・メール相談窓口の相談対応日数	日	-	-	-	子育て相談ニーズへの対応件数	件	-	-	-				
補助市町村数	市町村	28	28	A	放課後の公的な居場所がある小学校区の割合	%	97.3	97.9	A				
放課後子どもプラン指導者合同研修会開催回数	回	3	3	A	放課後子どもプラン指導者合同研修会の受講者数	人	300	387	A	a	a	継続	学校・家庭・地域が連携・協働し、地域全体で子どもを育てる取組を引き続き推進します。
地域学校協働活動関連研修会開催回数	回	8	8	A	地域学校協働活動関連研修会の受講者数	人	180	272	A				

地域とともにある学校づくり推進フォーラム開催回数	回	6	6	A	地域とともにある学校づくり推進フォーラム参加者数	人	600	715	A	a	a	継続	地域と学校が連携・協働し、「学校を核とした地域づくり」「地域とともにある学校づくり」の推進に向け、引き続き関係者を対象とした研修会の開催に取り組みます。
-	-	-	-	-	コミュニティ・スクール導入校	校	35	36	A	-	a	継続	地域と学校の連携・協働を推進するため、関係者への周知を図るなどして、引き続き県立学校へのコミュニティ・スクール導入に向けて取り組みます。
補助市町村数	市町村	28	28	A	放課後の公的な居場所がある小学校区の割合	%	97.3	97.9	A				
放課後子どもプラン指導者合同研修会開催回数	回	3	3	A	放課後子どもプラン指導者合同研修会の受講者数	人	300	387	A	a	a	継続	学校・家庭・地域が連携・協働し、地域全体で子どもを育てる取組を引き続き推進します。
地域学校協働活動関連研修会開催回数	回	8	8	A	地域学校協働活動関連研修会の受講者数	人	180	272	A				

補助市町村数	市町村	28	28	A	放課後の公的な居場所がある小学校区の割合	%	97.3	97.9	A				
放課後子どもプラン指導者合同研修会開催回数	回	3	3	A	放課後子どもプラン指導者合同研修会の受講者数	人	300	387	A	a	a	継続	学校・家庭・地域が連携・協働し、地域全体で子どもを育てる取組を引き続き推進します。
地域学校協働活動関連研修会開催回数	回	8	8	A	地域学校協働活動関連研修会の受講者数	人	180	272	A				

巡回相談をした特別支援学校数	校	15	15	A	巡回相談における相談への対応率	%	100	100	A	a	a	継続	「共に学び、共に育つ教育」の実現に向けて、各学校での校内体制を整え、指導の充実を図るとともに、専門性の向上に引き続き取り組みます。
教員研修の場の提供及び合同研修会の開催回数	回	70	70	A	特別支援学校の学校公開研究会等の参加人数	人	1,800	1,800	A				

いわて希望塾実施回数	回	2	1	D	いわて希望塾参加者数	人	100	46	D				
ボランティア募集回数	回	5	7	A	年間登録ボランティア数	人	80	109	A	c	c	継続(見直しあり)	青少年活動交流センターの利用者が回復傾向にあるほか、地域の行事の再開などがみられることから、市町村等と連携し、青少年や関係者のニーズの情報収集を行いながら、青少年活動交流センターの利用促進と、いわて希望塾の開催方法・内容の改善・充実に取り組みます。
いわて親子・家庭フェスティバル開催回数	回	1	1	A	いわて親子・家庭フェスティバルボランティア活動者数	人	90	109	A				
青少年なやみ相談室対応日数	日	350	358	A	青少年なやみ相談利用者数	人	460	1,136	A				

【Ⅱ 家族・子育て】63事業（再掲27事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和4年度		令和5年度	
							決算額 (千円)	繰越額 (千円)	9月現計額(千円)	うち一般 財源・県債
2-61	環境				青少年育成県民会議運営費補助【若者女性協働推進室】	青少年育成支援事業等を実施する(公社)岩手県青少年育成県民会議の運営費を補助する。	8,861	0	8,917	8,917
2-62	環境				いわて若者ステップアップ支援事業費【若者女性協働推進室】	ニート等の困難を抱える青少年の問題に継続的に取り組むため、国の委託事業が実施されている地区を除いた地区(中部(花巻・北上)、東北(久慈・一戸))において、相談支援、活動・交流支援、就労支援、支援関係者の情報交換等を実施する。	4,121	0	3,994	3,994
② 愛着を持てる地域づくりの推進										
(2-60)	環境	再			いわて青少年育成プラン推進事業費【若者女性協働推進室】	「いわて希望塾」の開催など、青少年活動交流センターを拠点とした取組等を実施する。	(22,150)	(0)	(22,001)	(22,001)
(2-61)	環境	再			青少年育成県民会議運営費補助【若者女性協働推進室】	青少年育成支援事業等を実施する(公社)岩手県青少年育成県民会議の運営費を補助する。	(8,861)	(0)	(8,917)	(8,917)
③ 青少年を事件・事故から守る環境づくりの推進										
(2-60)	環境	再			いわて青少年育成プラン推進事業費【若者女性協働推進室】	「いわて希望塾」の開催など、青少年活動交流センターを拠点とした取組等を実施する。	(22,150)	(0)	(22,001)	(22,001)
(2-61)	環境	再			青少年育成県民会議運営費補助【若者女性協働推進室】	青少年育成支援事業等を実施する(公社)岩手県青少年育成県民会議の運営費を補助する。	(8,861)	(0)	(8,917)	(8,917)
9 仕事と生活を両立できる環境をつくります										
① 働き方改革の取組の推進										
(6-10)	商工	再		総	いわて働き方改革加速化推進事業費【定住推進・雇用労働室】	県内企業における働き方改革の促進と労働生産性向上を両輪とした取組を推進していくため、雇用・労働環境の整備に向けた取組を支援する。	(9,581)	(0)	(8,222)	(6,438)
(6-11)	商工	再		総	魅力ある職場づくり推進事業費【定住推進・雇用労働室】	中小企業等が行う若者や女性に魅力ある雇用・労働環境の整備を図る取組に要する経費を補助する。	-	-	(11,170)	(10,585)
② 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進										
(2-17)	保福	再		総	保育対策総合支援事業費【子ども子育て支援室】	地域の実情に応じた多様な保育需要に対応するため、保育士の確保等に必要措置を総合的に講ずること、子どもを安心して育てることができるような体制整備を図る。	(100,093)	(0)	(196,176)	(85,035)
(2-13)	保福	再		総	子育て応援推進事業費【子ども子育て支援室】	多子世帯の経済的負担を軽減するため、多子世帯利用に係る県営の文化・スポーツ等の施設を無償化し、併せて、市町村や民間へ取組を波及させていくことを目指すことで、経済的負担の増す中で多子を産み育てようとする希望を持つ人たちが安心して子育てができるよう、子育てにやさしい社会を目指す機運の醸成を図る。 また、少子化の進行に歯止めがかからない状況の中、民間企業、市町村とともに、地域の子育て支援策の取組を総合的、一体的に推進するため、意識啓発や機運醸成を図る。	(1,348)	(0)	(3,642)	(3,095)
(2-19)	保福	再		総	保育所等環境整備費【子ども子育て支援室】	市町村が、県産木材を活用した玩具や机・いす等の備品を購入する場合又はこれらの備品を購入する保育所等に対し補助する場合に要する経費の一部を補助する。	(1,518)	(0)	(9,000)	(0)
(2-59)	教委	再		総	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	地域の人材を活用し、児童生徒の放課後の安全・安心な居場所づくり及び学校教育・家庭教育を支援するため、「放課後子供教室」等の学校と家庭・地域の協働の取組を実施する。	(96,464)	(0)	(138,799)	(70,536)
③ いきいきと働き続けるための健康づくりの推進										
(1-1)	保福	再		総	健康いわて21プラン推進事業費【健康課】	「健康いわて21プラン(第2次)」の周知及びプランの進捗状況の管理及び評価並びに県民の健康データの収集・分析・周知を行う。	(10,334)	(0)	(5,411)	(3,365)
10 動物のいのちを大切にできる社会をつくります										
① 動物愛護の意識を高める取組の推進										
2-63	環境				動物愛護管理推進事業費(動物愛護思想普及啓発事業費)【県民くらしの安全課】	動物愛護を通じていのちの大切さや共につながり支え合う心を学び、心豊かに生きる喜びを実感できる社会の実現のため、「動物愛護を考えるシンポジウム(仮称)」を実施する。	0	0	382	382
② 動物のいのちを尊重する取組の推進										
(2-63)	環境	再			動物愛護管理推進事業費(動物愛護思想普及啓発事業費)【県民くらしの安全課】	動物愛護を通じていのちの大切さや共につながり支え合う心を学び、心豊かに生きる喜びを実感できる社会の実現のため、「動物愛護を考えるシンポジウム(仮称)」を実施する。	(0)	(0)	(382)	(382)

活動内容指標				成果指標					評価結果		今後の方向			
指標名	単位	令和4年度			指標名	単位	令和4年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明	
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度					
わたしの主張大会開催回数	回	1	1	A	わたしの主張応募総数	人	4,200	3,936	B	a	b	継続	わたしの主張大会など、青少年の自立した活動を促すため、青少年育成県民会議や関係機関との連携により継続して取組を推進します。	
若者ステップアップの日実施回数	回	96	228	A	交流・活動支援(ステップアップの日参加者数)	人	580	593	A	a	a	継続	困難を抱える青少年の自立への支援が引き続き必要であることから、就労体験やボランティア体験、訪問型相談などの支援に継続して取り組みます。	
青少年活動交流センター開館日	日	350	358	A	青少年活動交流センター利用者数	人	12,200	19,800	A					青少年活動交流センターの利用者が回復傾向にあるほか、地域の行事の再開などがみられることから、市町村等と連携し、青少年や関係者のニーズの情報収集を行いながら、青少年活動交流センターの利用を促進します。
インターネットを活用した情報発信回数	回	180	197	A	ホームページアクセス数	件	35,000	47,279	A	a	a	継続		
子ども・若者支援セミナー開催回数	回	4	4	A	子ども・若者支援セミナー受講者数(オンライン含む)	人	240	390	A					
「いわて家庭の日」啓発活動の実施回数	回	-	-	-	「いわて家庭の日」の活動に協力する延べ団体数	団体	-	-	-	a	a	継続	「いわて家庭の日」の普及に向けて継続して呼びかけていく必要があることから、引き続き、取組を推進します。	
青少年指導者等を対象とした情報メディア対応能力養成講座実施回数	回	4	4	A	青少年指導者等を対象とした情報メディア対応能力養成講座受講者数(オンライン含む)	人	170	181	A	a	a	継続	インターネット利用等に伴うトラブルから青少年を守るため、指導者の情報メディアへの対応能力向上に取り組む必要があることから、引き続き、取組を推進します。	
青少年を非行から守る県民大会開催回数	回	1	1	A	青少年を非行から守る県民大会参加者数	人	550	352	C	a	c	継続(見直しあり)	新型コロナウイルス感染症の感染症法上の5類移行に伴う青少年を取り巻く環境の変化の分析等により開催内容等を見直しながら、県民大会の実施に取り組みます。	
いわて働き方改革サポートデスク利用回数(延べ)	回	150	351	A	いわて働き方改革推進運動参加事業者数	事業者	200	142	C	a	c	継続(見直しあり)	地域や業種の実情と課題等を踏まえて、オンラインを活用した勉強会、研修等も行いながら、各広域振興局(産業振興室)等と連携し、いわて働き方改革推進運動を推進します。	
魅力ある職場づくり推進事業費補助金交付決定件数	件	-	-	-	いわて働き方改革推進運動参加事業者数	事業者	-	-	-	a	a	継続(見直しあり)	社会情勢や事業者のニーズを踏まえて、補助対象事業者等の見直しを検討し、引き続き、若者や女性に魅力ある職場環境づくりに取り組む事業者の支援に取り組みます。	
再就職支援コーディネーター配置人数	人	2	2	A	保育士・保育所支援センター相談件数	件	1,738	1,151	C	a	c	継続(見直しあり)	保育の受け皿及び保育士の確保のため、引き続き、保育士・保育所支援センターを設置し、センターが保育士の相談先として一体的に認知されるようウェブ広告を見直しなど周知方法を見直し、保育人材確保に取り組みます。	
-	-	-	-	-	子育て応援パスポートの発行数	件	-	-	-					引き続き、企業等に対して、協賛店舗登録が子育て世帯に対してのアピールポイントになることを積極的に周知し、登録を促進します。また、子育て支援環境の充実を図るため、企業訪問やHP・県広報等による情報発信により企業認証の拡大に取り組みます。
子育て応援の店登録店舗拡大に向けた店舗等訪問数	回	91	74	B	子育て応援の店協賛店舗数(単年度)	店舗	91	161	A	b	a	継続		
子育てにやさしい企業認証拡大に向けた企業等訪問数	回	60	74	A	子育てにやさしい企業認証企業数(単年度)	社	50	80	A					
保育所等環境整備費の補助	市町村	8	3	D	遊具等環境整備施設数	箇所	25	7	D	c	c	継続(見直しあり)	事業周知やニーズを適切に把握するため、事業募集回数の増加を図り、環境整備の支援に取り組みます。	
補助市町村数	市町村	28	28	A	放課後の公的な居場所がある小学校区の割合	%	97.3	97.9	A					学校・家庭・地域が連携・協働し、地域全体で子どもを育てる取組を引き続き推進します。
放課後子どもプラン指導者合同研修会開催回数	回	3	3	A	放課後子どもプラン指導者合同研修会の受講者数	人	300	387	A	a	a	継続		
地域学校協働活動関連研修会開催回数	回	8	8	A	地域学校協働活動関連研修会の受講者数	人	180	272	A					
地域説明会等の開催	回	9	15	A	21プラン(第2次)について「理解できた」「概ね理解できた」参加者の割合	%	70	93	A	a	a	継続	各分野の委員から構成される「岩手県健康いわて21プラン推進協議会」の開催により、健康データの収集・分析による県民一人ひとりが取り組むべき生活習慣病予防対策などを明らかにするとともに、広く県民に対して「健康いわて21プラン(第2次)」に関する地域説明会を開催するなど、県民の健康維持・増進に引き続き取り組みます。	
動物愛護普及啓発行事の開催回数	回	18	20	A	動物愛護普及啓発行事の参加者数	人	1,800	872	D	a	c	継続(見直しあり)	新型コロナウイルス感染症の感染症法上の5類移行に伴う環境の変化を踏まえて、行事の開催規模や方法、内容等について見直しながら、動物愛護団体等との協働により動物愛護思想の普及啓発に取り組みます。	
災害時の同行避難訓練の開催回数	回	1	3	A	災害時の同行避難に関する訓練等参加者数	人	50	75	A	a	a	継続	避難所を設置する市町村と連携し、ペットとの同行避難訓練を実施することにより、災害時におけるペットのいのちを尊重する体制整備に取り組みます。	

【III 教育】97事業（再掲60事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和4年度		令和5年度	
							決算額(千円)	繰越額(千円)	9月現計額(千円)	
									うち一般	財源
									県債	
11 【知育】児童生徒の確かな学力を育みます										
① これからの社会で活躍するために必要な資・能力の育成										
3-1	教委			総	中高連携学力向上推進事業費【学校教育室】	教員の授業改善に資する研修や指導を行うことで、教員の授業力向上につなげ、中高生の学力向上を図る。	1,205	0	1,577	1,577
3-2	教委			総	いわて幼児教育センター運営費【学校教育室】	就学前教育の充実に向けて、いわて幼児教育センターの機能である「研修」、「訪問支援」、「調査研究・情報共有」を、施設類型を越えて一体的に推進しながら、就学前教育推進体制の構築を図る。	10,269	0	12,362	6,147
3-3	教委			総	教職員研修費(中堅教諭等資質向上研修・ステージアップ研修費)【学校教育室】	育成指標に基づく教員研修計画により教員の資質能力の向上を図るため、新たな研修体系に基づき、最新の教育動向や本県の教育課題解決に直結する教員ニーズを踏まえた研修を実施する。	2,839	0	3,869	2,889
(3-82)	教委	再		総	いわての地域国際化人材育成事業費【学校教育室】	地域の国際人材を育成するため、英検IBA受験を通して生徒の基礎的英語力の向上の支援を行うとともに、英語を使用して行う学齢別・目的別のイーハートブ・キャンプを実施する。	(7,841)	(0)	(4,893)	(4,893)
3-4	教委			総	確かな学力育成プラン推進費【学校教育室】	各学校における「確かな学力育成プラン」に基づく検証改善サイクルを確立することで、組織体制を強化し、本県の抱える課題の解決と学力向上を目指す。	9,691	0	10,474	10,474
3-5	教委			総	遠隔教育ネットワーク構築事業費【学校教育室】	本格的な遠隔教育の実施に向けたICT機器等の整備や指導法の研究を実施する。	1,424	0	4,775	0
3-6	教委		コ	総	学校教育ICT活用促進事業費【教育企画室】	県と市町村が連携して学校教育における情報化を推進するため、GIGAスクール運営支援センターを設置するとともに、ICTを効果的に活用した新たな学びや全県統一の統合型校務支援システムの導入検討等を実施する。	17,417	0	82,501	35,572
② 児童生徒の実態に応じた授業改善の推進と家庭学習の充実										
(3-3)	教委	再		総	教職員研修費(中堅教諭等資質向上研修・ステージアップ研修費)【学校教育室】	育成指標に基づく教員研修計画により教員の資質能力の向上を図るため、新たな研修体系に基づき、最新の教育動向や本県の教育課題解決に直結する教員ニーズを踏まえた研修を実施する。	(2,839)	(0)	(3,869)	(2,889)
(3-4)	教委	再		総	確かな学力育成プラン推進費【学校教育室】	各学校における「確かな学力育成プラン」に基づく検証改善サイクルを確立することで、組織体制を強化し、本県の抱える課題の解決と学力向上を目指す。	(9,691)	(0)	(10,474)	(10,474)
③ 社会ニーズに対応した学習内容の充実などによる生徒の進路実現の推進										
3-7	教委			総	いわて進学支援ネットワーク事業費(いわて進学支援ネットワーク事業費)【学校教育室】	本県の将来を支える人材を育成するため、進学対策講座の開催や生徒の進路に応じた進学指導などの取組を推進するとともに、新たに地域や学校規模による学習機会の格差解消を図るための配信講座を実施する。	11,696	0	16,506	16,506
3-8	教委			総	いわて進学支援ネットワーク事業費(探究・STEAM教育推進事業費)【学校教育室】	文理の枠を超えた学びを通じて、高校生の理数分野への興味・関心をかき養うとともに、理数系人材やデータを収集・分析・活用できる人材の輩出を加速するため、探究的な学習をSTEAMの視点からの深化に取り組む。	-	-	16,425	16,425
3-9	教委			総	指導運営費(原子力・エネルギー教育支援事業費)【学校教育室】	理科教育の指導力向上を図るとともに、エネルギー問題について児童生徒が正しい理解を深めることができるよう、実験装置の整備や施設見学など、専門的・体験的な教育活動の充実を図る取組を行う。	450	0	9,914	0
3-10	教委			復・総	県立学校復興担い手育成支援事業費【学校教育室】	岩手の復興・発展を担う人材の育成を図るため、被災地の生徒個々の多様な進路実現に向けた取組を支援するとともに、授業改善及び指導力の向上を推進し、生徒個々の進路、進学希望の実現に向けた学習意欲の向上と学習方法の確立等の各学校の取組を支援する。	12,400	0	17,360	0
3-11	教委			総	指導運営費(スーパーサイエンスハイスクール支援事業費)【学校教育室】	科学技術や理科・数学に関する教育を重点的に行うため、スーパーサイエンスハイスクール指定校に非常勤事務職員を配置する。	1,830	0	2,330	0
(3-50)	教委	再		総	いわて高校魅力化・ふるさと創生推進事業費(探究共創事業費)【学校教育室】	高校と自治体や地元企業・大学等が協働し、地域や地域産業の持つ魅力や課題等に触れながら探究的に学ぶ機会を共創する魅力ある学校づくりへの取組を推進する。	(10,618)	(0)	(15,556)	(7,778)
(2-44)	教委	再		総	高校奨学事業費補助(大学等進学支援)【教育企画室】	経済的に困難している生徒の大学等進学を支援するため、県内高校生に対する大学等進学に要する費用の貸付を促進する。	-	-	(26,387)	(26,387)
12 【徳育】児童生徒の豊かな人間性と社会性を育みます										
① 自他の生命を大切に、人権を尊重する心の育成										
3-12	教委			総	指導運営費(人権教育推進事業費)【学校教育室】	人権教育に関する指導方法等の改善及び充実を目指すため、幅広い観点から実践的な研究を行う。	221	0	300	0
3-13	教委			総	指導運営費(道徳教育推進事業費)【学校教育室】	一部改正された学習指導要領の趣旨を踏まえた道徳教育や道徳の授業の在り方、復興教育との関わりを意識した道徳教育の在り方等に関する実践研究を推進し、指定校における成果を小・中学校に普及・還元する。	1,056	0	2,623	0
② 学校・家庭・地域が連携した体験活動の推進などを通じた豊かな心の育成										
(1-117)	教委	再		総	生涯学習推進費(子どもの読書活動推進事業費)【生涯学習文化財課】	地域ぐるみの子どもの読書活動推進を図るため、読書ボランティア研修会等を開催する。	(175)	(0)	(398)	(398)
3-14	教委			総	教職員人事管理費(学校図書館利用促進事業費)【教職員課】	学校図書館の充実を図るため、学校図書館の運営の中心を担う司書教諭を計画的に養成する。	567	0	300	300
③ 学校における文化芸術教育の推進										
3-15	文スポ			総	青少年芸術普及事業費【文化振興課】	次代の文化芸術の担い手を育成するため、優れた文化芸術に触れる機会として「青少年劇場」を県内各地で巡回開催する。	2,822	0	2,525	2,525
3-16	教委			総	高等学校文化活動支援事業費【学校教育室】	岩手県高等学校総合文化祭の開催及び全国高等学校総合文化祭への参加に要する経費を助成する。	9,000	0	9,000	9,000
3-17	教委			総	岩手県中学校文化連盟補助【学校教育室】	岩手県中学校総合文化祭の開催及び全国中学校総合文化祭への参加に要する経費を助成する。	1,400	0	1,400	1,400
3-18	教委			復・総	いわての学び希望基金被災地児童生徒文化活動支援費補助【学校教育室】	いわての学び希望基金を活用し、東日本大震災津波で被災した小・中学校及び高等学校の生徒を支援するため、文化活動の大会に参加するための交通費等を補助する。	2,259	0	3,808	0

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向			
指標名	単位	令和4年度			指標名	単位	令和4年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
中高連携リーダー教員育成研修会開催回数	回	1	1	A	中高連携リーダー教員育成研修会への参加教員数	人	8	8	A	a	a	継続	中高連携の視点からの学力の向上のために、数学・英語教員の授業や指導の改善に取組、育成対象者の教育同士の交流を深め、組織的な取組を推進します。
幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続に向けた研修会の開催回数	回	7	7	A	幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続に向けた研修会の参加人数	人	150	150	A	a	a	継続	就学前教育の質の向上と、幼児小の円滑な接続に向け、研修内容の充実と幼児教育専門員の訪問支援、市町村幼児教育アドバイザー養成に取り組みます。
就学前教育に係る市町村への訪問支援回数	回	33	33	A	いわて幼児教育センターの訪問支援を受けた人数	人	100	100	A				
実施する研修の回数	回	14	13	B	研修の成果があったとする受講者の割合	%	100	100	A	b	a	継続	教員の資質能力の向上を図るため、新たな研修体系に基づき、最新の教育動向や本県の教育課題解決に直結する教員ニーズを踏まえた研修に引き続き取り組みます。
英検iBA実施学校の割合	%	100	100	A	英検iBAの結果を踏まえ、授業改善に取り組んだ中学校の割合	%	100	100	A				
-	-	-	-	-	英検iBAの結果を踏まえ、授業改善に取り組んだ高等学校の割合	%	100	100	A	a	a	継続	グローバル人材の育成のため、外部検定試験の活用やワークショップの開催により、英語力の向上に引き続き取り組みます。
イーハートブ・キャンプの開催回数	回	4	4	A	イーハートブ・キャンプ後、外国語や外国語活動において肯定的な変化が見られた児童生徒の割合	%	80	80	A				
小中学校における調査の実施	%	100	100	A	調査結果を活用した指導改善に取り組んだ学校の割合	%	100	100	A	a	a	継続	諸調査結果を活用した学校の組織的な取組の強化と学校訪問による授業力向上の支援を通して、児童生徒の資質・能力の向上に取り組めます。
遠隔教育に向けて取り組んだ県立高校	校	5	5	A	遠隔教育を実施した科目の延べ数	科目	6	6	A	a	a	継続	遠隔教育の実施に向けたICT機器等の整備や指導法の研究を推進します。
岩手県学校教育ICT推進協議会の開催回数	回	3	3	A	岩手県GIGAスクール運営支援センター参加市町村数	市町村	1	1	A	a	a	継続	市町村と連携し、全県統一の統合型校務支援システムの令和6年度運用開始に向けた準備を進めるとともに、GIGAスクール運営支援センターによる教員のICT活用支援等に引き続き取り組みます。
実施する研修の回数	回	14	13	B	研修の成果があったとする受講者の割合	%	100	100	A	b	a	継続	教員の資質能力の向上を図るため、新たな研修体系に基づき、最新の教育動向や本県の教育課題解決に直結する教員ニーズを踏まえた研修に引き続き取り組みます。
小中学校における調査の実施	%	100	100	A	調査結果を活用した指導改善に取り組んだ学校の割合	%	100	100	A	a	a	継続	諸調査結果を活用した学校の組織的な取組の強化と学校訪問による授業力向上の支援を通して、児童生徒の資質・能力の向上に取り組めます。
合同事業の講座数	講座	7	7	A	受講生の講座満足度	%	97	97	A	a	a	継続	高等教育に対する進路意識の啓発を図り、本県の将来を担う人材を育成するため、各校が行う進学指導への支援に引き続き取り組むとともに、高大接続改革への対応と医学部・難関大学進学希望者への支援に取り組めます。
探究的な学習を実施した高校数	校	-	-	-	課題解決のためにデータを活用した生徒の割合	%	-	-	-	a	a	継続	高校生の理数分野への興味・関心をかき立てるとともに、理数系人材やデータを収集・分析・活用できる人材の育成に取り組めます。
指導力向上研修回数	回	2	2	A	指導力向上研修を受講した教員数	人	60	60	A	a	a	継続	小中学校・高等学校の理科教育の充実のため、教員の指導力向上及び授業改善に引き続き取り組みます。
進学支援事業実施高校数	校	7	7	A	進学支援事業の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校の割合)	%	100	100	A	a	a	継続	岩手の復興、発展を担う人材の育成を図るため、被災地の生徒個々の多様な進路実現に向けた取組を支援するとともに、授業改善及び指導力の向上を推進し、生徒個々の進路、進学希望の実現に向けた学習意欲の向上と学習方法の確立などの各学校の取組への支援に引き続き取り組みます。
就職等支援事業実施高校数	校	14	14	A	就職等支援事業の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校の割合)	%	100	100	A				
非常勤事務職員配置人数	人	2	2	A	非常勤事務職員配置により、SSH事業を効果的に実施した高等学校数	校	2	2	A	a	a	継続	科学技術や理科・数学に関する教育を重点的に行うため、スーパーサイエンスハイスクール指定校への非常勤事務職員の配置に取り組めます。
魅力ある学校づくりを実施した高校数	校	63	63	A	事業目的の成果があった高校の割合(評価ランクB以上の高校の割合)	%	100	98	B	a	b	継続	高校と自治体や地元企業・大学等が協働し、地域や地域産業の持つ魅力や課題等に触れながら探究的に学ぶ機会を共創する魅力ある学校づくりへの取組を引き続き推進します。
-	-	-	-	-	協議体(魅力化コンソーシアム)を設置している高校(分校を含む)の割合	%	60.9	61.9	A				
(公財)岩手育英奨学会に対する補助	法人	-	-	-	申請対象者への貸与率	%	-	-	-	a	a	継続	事業の周知を図るとともに、経済的に困窮している生徒の大学等進学支援に取り組めます。
人権教育研究指定校数	校	1	1	A	人権教育リーフレット配布数	部	1,200	1,200	A	a	a	継続	人権教育研究指定校の実践による研究内容や人権啓発リーフレットに多様性の視点を盛り込むことにより、互いの人権や多様な価値観を認め合う人権教育の重要性と具体的な実践事例の普及に取り組めます。
道徳の指導力向上に関する研修会の回数	回	5	5	A	道徳の指導力向上に関する研修会への参加教員数	人	130	130	A	a	a	継続	「いわて道徳教育ガイドブック」の活用を図りながら、生命の尊さや多様な価値観を認め合う道徳教育の推進に向けた教員研修や研究推進をとおして、学校教育全体を通じて行う道徳教育の一層の充実に取り組めます。
読書ボランティア研修会の開催回数	回	7	7	A	小学校における読書ボランティア活用割合	%	88.0	78.4	B	a	b	継続	子どもの豊かな情操を育てるため、引き続き読書ボランティア研修会等を参加者のニーズや開催地区の実態などを把握しながら開催するなど、地域ぐるみの子どもの読書活動の推進に取り組めます。
子どもの読書活動推進委員会開催回数	回	-	-	-	小学生(5年生)の1か月の平均読書冊数	冊	-	-	-				
					中学生(2年生)の1か月の平均読書冊数	冊	-	-	-				
					高校生(2年生)の1か月の平均読書冊数	冊	-	-	-				
司書教諭講習の受講者数	人	10	10	A	司書教諭資格の取得割合	%	100	90	B	a	b	継続	学校図書館の利用促進を図るため、司書教諭の配置義務が課されている12学級以上の学校以外の小規模校においても司書教諭を配置できるよう司書教諭資格者の計画的な養成に取り組めます。
青少年劇場(本公演、小公演)の開催回数	回	22	22	A	青少年劇場(本公演、小公演)の鑑賞者数	人	4,600	4,424	B	a	b	継続	優れた文化芸術に触れる機会を提供するため、市町村とも協力し、児童生徒の芸術鑑賞機会の確保に取り組めます。
セミナーサポート事業回数	回	18	26	A	全国高総文祭団体入賞数	団体	2	5	A	a	a	継続	県内高校生の文化活動を活性化させるために、岩手県高等学校総合文化祭の開催及び全国高等学校総合文化祭への参加費補助に継続して取り組みます。
-	-	-	-	-	全国高総文祭個人入賞者数	人	2	2	A				
県中総文祭実施回数	回	1	1	A	全国中文祭派遣団体数	団体	1	1	A	a	a	継続	県内中学生の文化活動を活性化させるために、岩手県中学校総合文化祭の開催及び参加への支援に継続して取り組みます。
-	-	-	-	-	全国中文祭派遣個人数	人	25	25	A				
文化活動支援補助団体数	団体	3	3	A	中文祭参加補助者数	人	32	32	A	a	a	継続	被災した児童・生徒の文化活動を支援するため、文化活動の大会に参加するための交通費等の補助に継続して取り組みます。
-	-	-	-	-	高文祭参加補助者数	人	99	99	A				

【Ⅲ 教育】97事業（再掲60事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和4年度		令和5年度	
							決算額 (千円)	繰越額 (千円)	9月現計額(千円)	うち一般 財源・県債
④ 主権者教育などによる社会に参画する力の育成										
(3-13)	教委	再		総	指導運営費(道徳教育推進事業費)【学校教育室】	一部改正された学習指導要領の趣旨を踏まえた道徳教育や道徳の授業の在り方、復興教育との関わりを意識した道徳教育の在り方等に関する実践研究を推進し、指定校における成果を小・中学校に普及・還元する。	(1,056)	(0)	(2,623)	(0)
13 【体育】児童生徒の健やかな体を育みます										
① 児童生徒の健康の保持・増進に向けた対策の充実										
3-19	教委			総	指導運営費(武道等指導充実・資質向上支援事業費)【保健体育課】	授業改善研修等を実施し、教員の資質向上を図るとともに、武道地域指導者を学校に派遣し、指導体制の充実を図る。	1,822	0	4,555	0
3-20	教委			総	60プラスプロジェクト推進事業費【保健体育課】	運動習慣、食習慣及び生活習慣改善等の各取組の一体的推進のため、各習慣改善の計画立案を支援するための児童生徒向け資料作成等や配布を行うとともに、保健管理、保健教育等における一人一台端末のICT機器の活用方法の調査研究、データに基づく一人ひとりの課題に応じた保健指導や児童生徒自身が実践できる健康管理等に取り組む。	1,691	0	2,333	2,333
3-21	教委			総	指導運営費(がん教育総合支援事業費)【保健体育課】	がん教育指導者向けマニュアルの普及啓発や活用を推進する。	438	0	558	0
3-22	教委			総	夜間定時制高等学校給食費【保健体育課】	夜間定時制高等学校で学ぶ勤労青年に対して、健康保持と就学援助を図るため、夜間給食の主食材料費を助成する。	0	0	14	14
3-23	教委			複・総	児童生徒放射線対策支援事業費【保健体育課】	放射線による学校環境や学校給食に対する一層の安全・安心の確保を図り、児童生徒・保護者等県民の不安の解消につなげるため、学校環境放射線のモニタリング及び学校給食食材等の放射性物質濃度測定を行う。	1,211	0	1,344	1,344
② 適切な部活動体制の推進										
3-24	教委			総	教職員人事管理費(部活動指導員配置事業費)【保健体育課】	教員の負担軽減、長時間勤務是正のため部活動指導員を配置する。	41,995	0	54,723	39,915
3-25	教委			復・総	いわての学び希望基金被災地生徒運動部活動支援事業費(いわての学び希望基金被災地生徒運動部活動支援費補助)【保健体育課】	「いわての学び希望基金」を活用し、東日本大震災津波で甚大な被害を受けた沿岸被災地域の生徒に対して、運動部活動の県大会及び東北大会等へ参加するための交通費等を補助する。	14,897	0	33,200	0
3-26	教委			総	岩手県高等学校体育連盟強化事業費補助【保健体育課】	全国高等学校総合体育大会への選手等派遣(2泊分の宿泊費)及び東北高等学校選手権大会の本県助産費の一部を補助する。併せて、競技力向上を図るため高校生を対象に強化事業費の経費の一部を補助し活動を支援する。	53,301	0	54,016	54,016
3-27	教委			総	岩手県中学校体育連盟強化事業費補助【保健体育課】	全国中学校体育大会への選手等派遣(2泊分の宿泊費)及び岩手県中学校体育大会等の開催費の一部を補助する。併せて、競技力向上を図るため中学生を対象に強化事業費の経費の一部を補助し活動を支援する。	18,145	0	25,315	25,315
(1-110)	教委	再		総	運動部活動の地域連携推進事業費【保健体育課】	休日の部活動について、地域の活動として地域人材が担う地域部活動を推進するため、実践研究を実施する。	(2,560)	(0)	(5,201)	(556)
14 共に学び、共に育つ特別支援教育を進めます										
① 就学前から卒業後までの一貫した支援の充実										
(3-57)	教委	再		総	教職員費(障がい者雇用校務補助員配置事業費)【教職員課】	障がい者が地域の員として共に生活できるよう学校における雇用の拡大を図るとともに教員の業務支援のため、障がい者を校務補助員として高等学校に配置する。	(9,074)	(0)	(96,215)	(95,804)
(3-58)	教委	再		総	管理運営費(障がい者雇用校務補助員配置事業費)【教職員課】	障がい者が地域の員として共に生活できるよう学校における雇用の拡大を図るとともに教員の業務支援のため、障がい者を校務補助員として特別支援学校に配置する。	(9,196)	(0)	(10,162)	(10,119)
3-28	教委			総	特別支援教育推進事業費(特別支援学校キャリア教育推進事業費)【学校教育室】	沿岸地区特別支援学校4校と盛岡峰南高等特別支援学校に職業指導支援員を配置し、特別支援学校生徒への理解と雇用を図るため、地域企業との連携協議会を設置する。	10,445	0	12,152	988
② 各校種における指導・支援の充実										
3-29	教委			総	特別支援教育推進事業費(特別支援教育かがやきプラン推進事業費)【学校教育室】	障がいのある生徒が充実した学校生活を過ごすことができるよう、対象生徒が在籍している高等学校に特別支援教育支援員を配置する。	47,618	0	47,998	47,874
③ 教育環境の充実・県民理解の促進										
3-30	教委			総	特別支援教育推進事業費(いわて特別支援教育推進プラン実践事業費)【学校教育室】	「いわて特別支援教育推進プラン」(2019～2023)に基づき、幼稚園から高等学校までの全ての学校において特別支援教育の充実・強化を図るため、特別支援教育研修等を実施する。	346	0	568	568
3-31	教委			総	特別支援教育推進事業費(特別支援学校医療的ケア体制整備事業費)【学校教育室】	経管栄養等の医療的ケアを必要とする特別支援学校の児童生徒の学習環境を整備するため、看護師を配置する。	71,971	0	98,025	65,198
15 いじめ問題などに適切に対応し、一人ひとりがお互いを尊重する学校をつくります										
① いじめ防止対策の推進といじめ事案への適切な対応										
(3-3)	教委	再		総	教職員研修費(中堅教諭等資質向上研修・ステージアップ研修費)【学校教育室】	育成目標に基づく教員研修計画により教員の資質能力の向上を図るため、新たな研修体系に基づき、最新の教育動向や本県の教育課題解決に直結する教員ニーズを踏まえた研修を実施する。	(2,839)	(0)	(3,869)	(2,889)
3-32	教委			総	いじめ不登校対策事業費(いじめ不登校対策事業費)【学校教育室】	いじめ防止等の推進に向けて、関係機関・関係団体の連携体制の強化を図るとともに、重大事態等が発生した場合の調査等、いじめ対応・不登校支援等アドバイザーによる支援を実施する。	1,841	0	6,629	5,308
② 児童生徒に寄り添った教育相談体制の充実等による、不登校対策の推進										
3-33	教委			復・総	児童生徒健全育成推進費(スクールソーシャルワーカー(SSW)配置事業費)【学校教育室】	各教育事務所にスクールソーシャルワーカーを配置し、相談活動により問題行動等の未然防止、早期発見及び関係機関との連携・調整を行う。	23,500	0	32,899	9,050
3-34	教委			復・総	児童生徒健全育成推進費(スクールカウンセラー等配置事業費)【学校教育室】	東日本大震災津波により、心にダメージを受けた多くの児童生徒をサポートするため、心の専門家であるカウンセラー(臨床心理士等)を学校等へ派遣する。	290,394	0	303,501	121,165
3-35	教委			総	児童生徒健全育成推進費(24時間いじめ相談ダイヤル事業費)【学校教育室】	いじめ等に悩む児童生徒及び保護者のための24時間電話相談窓口を開設する。	3,547	0	3,628	2,419
(3-52)	教委	再		総	いじめ不登校対策事業費(不登校等対策推進事業費補助)【学校教育室】	児童生徒の居場所づくりのため、市町村が行う教育支援センターの設置に要する経費を補助する。	-	-	(17,016)	(11,134)
③ デジタル社会における児童生徒の健全育成に向けた対策の推進										
(3-3)	教委	再		総	教職員研修費(中堅教諭等資質向上研修・ステージアップ研修費)【学校教育室】	育成目標に基づく教員研修計画により教員の資質能力の向上を図るため、新たな研修体系に基づき、最新の教育動向や本県の教育課題解決に直結する教員ニーズを踏まえた研修を実施する。	(2,839)	(0)	(3,869)	(2,889)

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向			
指標名	単位	令和4年度		指標名	単位	令和4年度		活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明		
		計画値	実績値			達成度	目標値					実績値	達成度
道徳の指導力向上に関する研修会の回数	回	5	5	A	道徳の指導力向上に関する研修会への参加教員数	人	130	130	A	a	a	継続	「いわて道徳教育ガイドブック」の活用を図りながら、生命の尊さや多様な価値観を認め合う道徳教育の推進に向けた教員研修や研究推進をとおして、学校教育全体を通じて行う道徳教育の一層の充実に取り組みます。
派遣要請校数に対する派遣実施校の割合	%	100	100	A	教員にとって指導の参考となる内容であったと回答した学校の割合	%	100	100	A	a	a	継続	武道や課題の見られる領域の指導充実を図るため、引き続き教員の資質向上に取り組みます。
運動習慣、食習慣、生活習慣改善の一体的取り組みを実施している学校表彰の回数	回	1	1	A	運動習慣、食習慣、生活習慣改善の一体的取り組みを実施している学校表彰の回数	校	14	15	A			継続	児童生徒一人ひとりが「運動習慣」「食習慣」「生活習慣」を一体として捉え、よりよい習慣の形成を行うことができるようにするため、優良実践校表彰や優良実践交流会等において、取組の趣旨や内容及び新チャレンジカード活用の普及拡大に取り組みます。
新チャレンジカードの配布校数	校	318	302	B	新チャレンジカードを活用している学校の割合	%	100	78	C	c	c	継続	
ICTを活用した保健管理等に関するWGの開催回数	回	5	2	D	ICTを活用した保健管理等に関する研究案件数	件	2	2	A			継続	
岩手県学校保健研修会の開催日数	日	1	1	A	「がん教育指導者向けマニュアル」を授業等に活用している学校の割合	%	100	100	A	a	a	継続	「がん教育指導者向けマニュアル」の普及啓発や活用を推進します。
-	-	-	-	-	対象生徒への給与割合	%	100	-	-	-	-	継続	健康保持と就学援助を図るため、夜間給食の主食材料費を助成し、夜間定時制高等学校で学ぶ勤労青年に対して、継続して支援に取り組みます。
放射能モニタリング実施校数	校	83	83	A	測定の結果、基準値を超えない割合	%	100	100	A	a	a	継続	児童生徒の安全・安心の確保や、保護者等県民の不安の解消を図るため、学校環境放射能のモニタリングを継続し空間線量率の測定に取り組みます。
県立学校(県立中学校を含む)への部活動指導員配置校数	校	64	45	C	教員の負担軽減が図られたと回答した学校の割合	%	100	100	A	c	a	継続	部活動指導員の配置による学校部活動の質向上や、適切な部活動運営を図るため、引き続き部活動連絡会等の研修機会を捉えた説明や、配置事例の情報提供に取り組みます。
大会出場補助申請者数に対する補助者数の割合	%	100	100	A	-	-	-	-	-	a	-	継続	東日本大震災で被災した生徒に対し、高等学校総合体育大会及び中学校体育大会への選手派遣経費の継続した支援に取り組みます。
申請対象団体への補助率	%	100	100	A	全国大会等派遣、強化事業実施の競技数	競技	32	34	A	a	a	継続	全国高等学校体育大会への選手派遣費(宿泊費・交通費)及び東北高等学校選手権大会の本県開催経費の補助をするともに、競技力向上を図るうえで重要な世代である高校生を対象に強化事業費の一部を補助し、引き続き、活動の支援に取り組みます。
申請対象団体への補助率	%	100	100	A	全国大会等派遣、強化事業実施の競技数	競技	19	16	B	a	b	継続	全国中学校体育大会への選手派遣費(宿泊費・交通費)及び東北中学校体育大会の本県開催経費の補助をするとともに、競技力向上を図るうえで重要な世代である中学生を対象に強化事業費の一部を補助し、引き続き、活動の支援に取り組みます。
校討(運営)会議の開催	回	3	6	A	実践研究対象部活動数	部	6	7	A	a	a	継続	中学校の部活動を段階的に地域クラブ活動に移行するため、国ガイドライン等を参考として令和5年度に策定する「岩手県における学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方に関する方針」に基づき、休日における地域クラブ活動に関する実践事業の実施や県内外の地域クラブ活動のモデル事業の成果を市町村教育委員会等に広げるよう取り組みます。
校務補助員の配置人数	人	38	38	A	障がい者の実雇用率	%	2.5	2.52	A	a	a	継続	法定雇用率の達成に向けて、当該事業による障がい者の任用に継続して取り組みます。
校務補助員の配置人数	人	4	4	A	障がい者の実雇用率	%	2.5	2.52	A	a	a	継続	法定雇用率の達成に向けて、当該事業による障がい者の任用に継続して取り組みます。
企業との連携協議会対象校数	校	5	5	A	現場実習及び企業との連携協議会を実施した対象校の割合	%	100	100	A	a	a	継続	企業、学校、地域が一体となり、障がいのある生徒の就労を支援する体制の整備に引き続き取り組みます。
職業指導支援員の配置及び企業との連携協議会の設置校数	校	5	5	A	企業での現場実習の実施回数	回	10	10	A			継続	
支援員配置人数	人	34	34	A	支援員の配置により成果のあった学校の割合	%	100	100	A	a	a	継続	発達障がいを持つ生徒の高校への進学が増えていることから、生徒個々の学力の保障と高校生活の充実のため支援員の配置に引き続き取り組みます。
巡回相談をした特別支援学校数	校	15	15	A	◆巡回相談要請への対応率	%	100	100	A	a	a	継続	「共に学び、共に育つ教育」の実現に向けて、各校種での校内体制を整え、指導の充実を図るとともに、専門性の向上に引き続き取り組みます。
教員研修の場の提供及び合同研修会の開催回数	回	70	70	A	研修会参加人数	人	1,800	1,800	A			継続	
看護師等研修会の開催	回	1	1	A	看護師等研修会への参加率	%	100	100	A	a	a	継続	学校への看護師の適切な配置に努めるとともに、看護師を対象とした研修の実施など医療的ケアが必要な児童生徒が安心して教育を受けられる環境の整備に取り組みます。
看護師の配置率	%	100	100	A	◆看護師による医療的ケアの実施割合	%	100	100	A			継続	
実施する研修の回数	回	14	13	B	研修の成果があったとする受講者の割合	%	100	100	A	b	a	継続	教員の資質能力の向上を図るため、新たな研修体系に基づき、最新の教育動向や本県の教育課題解決に直結する教員ニーズを踏まえた研修に引き続き取り組みます。
いじめ問題に関する研修会開催回数	回	13	13	A	研修会へ教員を参加させた学校の割合	%	100	100	A			継続	関係機関と連携していじめ問題に対応できるよう、岩手県いじめ問題対策連絡協議会の開催や、教員研修に取り組みます。また、いじめ問題の対応や不登校支援等について、いじめ対応・不登校支援等アドバイザーが助言することにより、学校の初期段階における適切な対応を支援します。
県いじめ問題対策連絡協議会の開催回数	回	2	2	A	「いじめ対応・不登校支援等アドバイザー」に相談のあった、いじめ事業及び不登校支援への対応率	%	-	-	-			継続	
スクールソーシャルワーカーの配置人数	人	18	18	A	◆相談希望への対応率	%	100	100	A	a	a	継続	不登校等、生徒指導上の諸課題に対応するため、子どもを取り巻く環境への働きかけが有効であることから、スクールソーシャルワーカーの配置、活用の促進等に引き続き取り組みます。
小学校のスクールカウンセラー配置、対応校数	校	140	138	B	◆相談希望への対応率	%	100	100	A	b	a	継続	スクールカウンセラーの中学校等への配置や、巡回型カウンセラーの教育事務所への配置により、引き続き児童生徒の心のサポート及び問題行動等へ対応できる体制整備に取り組みます。
中学校のスクールカウンセラー配置校数	校	145	145	A	-	-	-	-	-			継続	
電話相談窓口の設置・運営	箇所	3	3	A	◆相談希望への対応率	%	100	100	A	a	a	継続	児童生徒の生徒指導上の諸課題に対し、24時間相談できる体制を維持し、相談対応による支援を推進します。
携帯カードの作成枚数	枚	137,800	137,800	A	-	-	-	-	-			継続	
教育支援センターの設置等に係る配置職員への補助件数	件	-	-	-	教育支援センターを設置済みの市町村数	市町村	-	-	-	a	a	継続	児童生徒の居場所づくりのため、市町村が行う教育支援センターの設置に要する経費の支援に引き続き取り組みます。
実施する研修の回数	回	14	13	B	研修の成果があったとする受講者の割合	%	100	100	A	b	a	継続	教員の資質能力の向上を図るため、新たな研修体系に基づき、最新の教育動向や本県の教育課題解決に直結する教員ニーズを踏まえた研修に引き続き取り組みます。

【Ⅲ 教育】97事業（再掲60事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和4年度		令和5年度	
							決算額 (千円)	繰越額 (千円)	9月現計額(千円)	
									うち一般 財源・県債	
16 児童生徒が安全に学ぶことができる教育環境の整備や教職員の資質の向上を進めます										
① 安全でより良い教育環境の整備										
3-36	教委			総	指導運営費(地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業費)【保健体育課】	地域との連携を重視し、地域のボランティアを活用するなど地域社会全体で学校安全に取り組み体制を整備し、安全で安心できる学校が確立される取組を行う。	2,150	0	2,231	1,125
3-37	教委			総	こどもの安心・安全対策費【保健体育課】	児童生徒の安全を守るため、送迎バスへの安全装置の整備を推進する。	0	73,880	0	0
3-38	教委			復・総	学校安全総合支援事業費(学校安全総合支援事業費)【学校教育室】	震災や自然災害、交通事故等の発生等を踏まえ、学校、家庭、関係機関・団体等が連携し、全ての児童生徒が安全に関する資質・能力の育成や、組織的な取組を行う安全管理体制の充実を図るモデル事業を展開し、事例の紹介や普及を図ることにより、学校安全推進体制を構築する。	4,130	0	5,539	0
3-39	教委				校舎建設事業費(屋内運動場整備事業)【教育企画室(施設)】	高等学校の教育環境の充実を図るため、盛岡地区統合新設校の体育施設を整備する。	-	-	129,580	129,580
3-40	教委				校舎大規模改造事業費(校舎大規模改造事業費)【教育企画室】	東日本大震災津波と同規模の地震に対する生徒等の安全性と、安心して学べる教育環境を確保するため、耐震補強が必要な校舎等の改修を行う。	592,257	41,187	1,061,606	1,060,788
3-41	教委				理科教育設備整備費【教育企画室】	理科教育振興法に基づき、高等学校の理科教育設備(顕微鏡等)を整備する。	9,852	0	10,000	5,000
3-42	教委				産業教育設備整備費【教育企画室】	社会の即戦力となる人材を育成するため、高等学校の産業教育設備(実験・実習設備)を整備する。	49,643	0	21,716	21,716
3-43	教委				部活動設備整備費【教育企画室】	高等学校の学校教育活動の一環として実施する部活動の設備を整備する。	6,525	0	5,029	5,029
3-44	教委				情報処理教育設備整備費【教育企画室】	学習指導要領に基づく情報教育を推進し、情報活用能力の向上を図り、実社会における適応能力を培うため、高等学校の情報処理機器(パソコン)を整備する。	130,846	0	167,267	167,267
3-45	教委				校舎建設事業費(校舎改築事業)【教育企画室】	教育環境の安全性を図るため、老朽化した校舎等の改築を実施する。	142,055	313,606	290,386	290,386
3-46	教委				校舎大規模改造事業費(屋内運動場大規模改造事業)【教育企画室】	教育環境の安全性を図るため、老朽化した屋内運動場(体育館)等の改修を実施する。	3,592	0	324,045	324,045
3-47	教委			総	高等学校教育改革推進費(新しい県立高等学校整備計画策定等事業費)【学校教育室】	令和3年度から令和7年度までの「新たな県立高等学校再編計画後期計画」の策定に向けた取組や計画の推進とともに、県立宮古商工高等学校の教育環境整備を実施する。	13,570	0	17,432	17,406
3-48	教委				教職員人事管理費(再発防止岩手モデル推進事業費)【教職員課】	再発防止「岩手モデル」策定に向けて、再発防止「岩手モデル」策定委員会による検討や研修会等の開催による具体的再発防止策を推進する。	2,124	0	3,401	3,401
② 魅力ある学校づくりの推進										
(2-57)	教委	再		総	いわて地域学校連携促進事業費(生涯学習文化財課)	学校を取り巻く諸問題に地域全体で対応し、教育効果を高めるため、地域と学校の連携強化を支援し、学校が地域の人々と目標を共有して地域と一体となって子供たちを育む「コミュニティ・スクール」を推進する。	(260)	(0)	(598)	(598)
(2-58)	教委	再		総	指導運営費(県立学校コミュニティ・スクール推進事業費)【学校教育室】	学校が地域の人々と目標を共有して地域と一体となって子供たちを育むため、県立学校に「コミュニティ・スクール」を導入する。	(785)	(0)	(7,552)	(7,552)
3-49	教委			総	いわて高校魅力化・ふるさと創生推進事業費(ネットワーク共創事業費)【学校教育室】	小規模校における「高校魅力化」の取組を全県に展開するため、外部人材の活用による高校及び地域の「高校魅力化」の取組支援、情報発信等を実施するとともに、県外生の受入を推進する。	8,853	0	19,130	9,595
3-50	教委			総	いわて高校魅力化・ふるさと創生推進事業費(探究共創事業費)【学校教育室】	高校と自治体や地元企業・大学等が協働し、地域や地域産業の持つ魅力や課題等に触れながら探究的に学ぶ機会を共創する魅力ある学校づくりへの取組を推進する。	10,618	0	15,556	7,778
3-51	教委				指導運営費(特色・魅力あるカリキュラム調査事業費)【学校教育室】	大規模高校において、先進的で特色・魅力あるカリキュラム等に取り組みることにより、普通科改革の教育モデルとなる教育の実現を目指す。	5,342	0	5,600	0
(3-5)	教委	再		総	遠隔教育ネットワーク構築事業費【学校教育室】	本格的な遠隔教育の実施に向けたICT機器の整備や指導法の研究を実施する。	(1,424)	(0)	(4,775)	(0)
③ 多様な教育ニーズに対応する教育機会の確保										
(3-35)	教委	再		総	児童生徒健全育成推進費(24時間いじめ相談ダイヤル事業費)【学校教育室】	いじめ等に悩む児童生徒及び保護者のための24時間電話相談窓口を開設する。	(3,547)	(0)	(3,628)	(2,419)
3-52	教委				いじめ不登校対策事業費(不登校等対策推進事業費補助)【学校教育室】	児童生徒の居場所づくりのため、市町村が行う教育支援センターの設置に要する経費を補助する。	-	-	17016	11344
④ 教育への情熱と高い志を持つ有為な人材の確保・育成、資質向上										
3-53	教委				すこやかサポート推進事業費【教職員課】	小学校における基本的な生活習慣の定着と基礎学力の向上を図るため、非常勤講師を配置し、きめ細かな指導を行う。	70,175	0	74,357	52,774
3-54	教委				教職員人事管理費(教職員の健康確保推進事業費)【教職員課】	教職員の勤務環境を改善し、健康の保持・増進を図るため、客観的な勤務時間把握に基づく時間外勤務の抑制に向けた取組、労働安全衛生体制の充実、療養者の復職支援及び疾病の予防等の取組を総合的に実施する。	299	0	366	366
3-55	教委				教職員費(学校生活サポート推進事業費)【教職員課】	中学校における生徒指導や学習定着状況等の諸課題を改善するため、非常勤講師等を配置し、教員の取組をサポートする。	69,791	0	74,357	52,774
3-56	教委				教職員人事管理費(スクールサポートスタッフ配置事業費)【教職員課】	教員の勤務負担を軽減し、児童生徒への指導や教材研究等に一層注力できる環境を整備するため、業務支援を行う非常勤職員を配置する。	11,770	0	12,855	9,830
3-57	教委				教職員費(障がい者雇用校務補助員配置事業費)【教職員課】	障がい者が地域の一員として共に生活できるよう学校における雇用の拡大を図るとともに教員の業務支援のため、障がい者を校務補助員として高等学校に配置する。	91,074	0	96,215	95,804
3-58	教委				管理運営費(障がい者雇用校務補助員配置事業費)【教職員課】	障がい者が地域の一員として共に生活できるよう学校における雇用の拡大を図るとともに教員の業務支援のため、障がい者を校務補助員として特別支援学校に配置する。	9,196	0	10,162	10,119
3-59	教委			復	教職員人事管理費(被災教職員健康管理支援事業費)【教職員課】	スーパーバイザー(専門医)による助言・指導を得て、復興期の教職員のメンタルヘルスケアに係る施策等の強化、相談体制の充実を図るとともに、研修会等を開催する。	2,850	0	3,154	0

活動内容指標				成果指標					評価結果		今後の方向		
指標名	単位	令和4年度			指標名	単位	令和4年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
スクールガードリーダー養成講習会の開催	回	2	2	A	講習会参加者数	人	33	56	A	a	a	継続	学校における安全体制を整備するため、各市町村で実施しているスクールガードリーダーの配置や学校安全ボランティア(スクールガード)による子供の見守り活動の継続支援に取り組みます。
県立特別支援学校スクールバスの安全装置整備台数	台	-	-	-	県立特別支援学校スクールバスの安全装置整備率	%	-	-	-	-	-	終了	令和5年度で本事業は終了します。
-	-	-	-	-	申請のあった市町村への補助率	%	-	-	-	-	-	-	-
学校防災アドバイザー派遣校数	校	35	50	A	避難訓練や危機管理マニュアルの見直しを行った学校数	校	50	50	A	a	a	継続	学校防災アドバイザー派遣や研修会の実施等により、各学校における実践的な防災教育が推進されており、近年の自然災害発生状況に鑑み、今後も家庭・地域・関係機関等と連携した安全教育に取り組みます。
防災教育研修会の開催回数	回	1	1	A	研修受講者の理解度	%	80	80	A	-	-	継続	高等学校の教育環境の充実を図るため、盛岡地区統合新設校に体育施設を整備するものであり、計画に沿って、継続して事業に取り組みます。
県立学校の屋内運動場整備着手施設数	施設	-	-	-	県立学校の屋内運動場整備実施施設数	施設	-	-	-	a	-	継続	老朽化した校舎の大規模改造等により生徒の安全を確保するほか、家庭や社会の変化に伴うニーズ等に対応した教育環境の改善をしようとするものであり、計画に沿って、継続して事業に取り組みます。
県立学校の長寿命化改良・大規模改造着手施設数	施設	-	-	-	県立学校の長寿命化改良・大規模改造実施施設数	施設	-	-	-	-	-	継続	老朽化した校舎の大規模改造等により生徒の安全を確保するほか、家庭や社会の変化に伴うニーズ等に対応した教育環境の改善をしようとするものであり、計画に沿って、継続して事業に取り組みます。
県立学校の普通教室への冷房設備工事着手施設数	施設	-	-	-	県立学校の普通教室への冷房設備工事実施施設数	施設	-	-	-	-	-	継続	老朽化した校舎の大規模改造等により生徒の安全を確保するほか、家庭や社会の変化に伴うニーズ等に対応した教育環境の改善をしようとするものであり、計画に沿って、継続して事業に取り組みます。
-	-	-	-	-	理科教育設備整備学校数	校	10	11	A	-	a	継続	理科教育を行う上で必要不可欠な観察・実験のための設備や、学習指導要領の改訂に対応した設備の導入又は更新に継続的に取り組みます。
-	-	-	-	-	産業教育設備整備学校数	校	10	10	A	-	a	継続	生徒が、農業、工業、商業、水産業その他の産業に従事するために必要な知識・技能を習得するために効果的な設備の導入又は更新に継続的に取り組みます。
-	-	-	-	-	部活動設備整備学校数	校	16	16	A	-	a	継続	生徒が、スポーツ・文化・科学・芸術等の楽しさや喜びを味わい、豊かな学校生活を自ら想像する活動の場とするために効果的な設備の導入又は更新に継続的に取り組みます。
-	-	-	-	-	情報処理教育設備整備学校数	校	20	41	A	-	a	継続	耐用年数による定期的更新を継続的にを行い、授業での活用を支障がないように取り組みます。
県立学校の校舎改築着手数	施設	2	2	A	県立学校の校舎改築実施施設数	施設	-	-	-	a	-	継続	老朽化した校舎等の改築により生徒の安全を確保するものであり、計画に沿って、継続して事業に取り組みます。
県立学校の屋内運動場大規模改造着手施設数	施設	2	2	A	県立学校の屋内運動場大規模改造実施施設数	施設	-	-	-	a	-	継続	老朽化した屋内運動場(体育館)の大規模改造等により生徒の安全を確保するものであり、計画に沿って、継続して事業に取り組みます。
高校の魅力向上に向けた意見交換会の回数	回	9	8	B	高校の魅力向上に向け意見交換を行う地域	地区	2	2	A	-	-	継続	子どもたちにとってよい教育環境を整えていくために、高校再編計画後期計画策定後における、その推進を着実に行うとともに、地域と学校の連携による高校の魅力向上に繋がる取組が進むよう引き続き取り組みます。
-	-	-	-	-	高校の魅力向上に向けた意見交換会参加者数	人	28	32	A	-	-	継続	子どもたちにとってよい教育環境を整えていくために、高校再編計画後期計画策定後における、その推進を着実に行うとともに、地域と学校の連携による高校の魅力向上に繋がる取組が進むよう引き続き取り組みます。
再発防止に向けた取組回数	回	-	-	-	研修の成果があったとする受講者の割合	%	-	-	-	-	-	継続	教育職員等の体罰・ハラスメント事案及び当該事案に関連する児童生徒の自死事案の再発防止のため、再発防止「岩手モデル」策定委員会において協議した再発防止策について、引き続き取り組みます。
地域とともにある学校づくり推進フォーラム開催回数	回	6	6	A	地域とともにある学校づくり推進フォーラム参加者数	人	600	715	A	a	a	継続	地域と学校が連携・協働し、「学校を核とした地域づくり」「地域とともにある学校づくり」の推進に向け、引き続き関係者を対象とした研修会の開催に取り組みます。
-	-	-	-	-	コミュニティ・スクール導入校	校	35	36	A	-	a	継続	地域と学校の連携・協働を推進するため、関係者への周知を図るなどして、引き続き県立学校へのコミュニティ・スクール導入に向けて取り組みます。
魅力化フォーラムの開催回数	回	1	1	A	高校魅力化の取組を情報発信した高校数	校	63	63	A	a	a	継続	全県における「高校魅力化」の取組を充実させるため、市町村等との連携強化、各校の魅力ある取組の県内外への周知、生徒の学びを支える教員・関係者の資質・能力の向上に取り組んでいます。
魅力ある学校づくりを実施した高校数	校	63	63	A	事業目的の成果があった高校の割合(評価ランクB以上の高校の割合)	%	100	98	B	a	b	継続	高校と自治体や地元企業・大学等が協働し、地域や地域産業の持つ魅力や課題等に触れながら探究的に学ぶ機会を創する魅力ある学校づくりへの取組を引き続き推進します。
-	-	-	-	-	協議体(魅力化コンソーシアム)を設置している高校(分校を含む)の割合	%	60.9	61.9	A	-	-	継続	協議体(魅力化コンソーシアム)を設置している高校(分校を含む)の割合
コンソーシアム会議の開催回数	回	3	3	A	運営指導委員会開催数	回	2	2	A	a	a	継続	普通科改革の教育モデルとなる教育の実現を目指し、先進的で特色・魅力あるカリキュラム等に取り組みます。
遠隔教育に向けて取り組んだ県立高校数	校	5	5	A	遠隔教育を実施した科目の延べ数	科目	6	6	A	a	a	継続	遠隔教育の実施に向けたICT機器等の整備や指導法の研究を推進します。
電話相談窓口の設置・運営	箇所	3	3	A	◆相談希望への対応率	%	100	100	A	a	a	継続	児童生徒の生徒指導上の諸課題に対し、24時間相談できる体制を維持し、相談対応による支援を推進します。
携帯カードの作成枚数	枚	137,800	137,800	A	-	-	-	-	-	-	-	継続	児童生徒の居場所づくりのため、市町村が行う教育支援センターの設置に要する経費の支援に引き続き取り組みます。
教育支援センターの設置等に係る配置職員への補助件数	件	-	-	-	教育支援センターを設置済みの市町村数	市町村	-	-	-	a	a	継続	児童生徒の居場所づくりのため、市町村が行う教育支援センターの設置に要する経費の支援に引き続き取り組みます。
小学校で30人を超える学級を有し、少人数加配のない学校への非常勤講師配置率	%	100	100	A	学習指導面での改善率	%	90	90	A	a	a	継続	非常勤講師の配置により、小学校における基本的な生活習慣の定着と基礎学力の向上を図るためのきめ細かな指導に取り組みます。
市町村立小・中・義務教育学校安全管理研修会の開催回数	回	4	4	A	市町村教委の労働安全衛生体制の整備数(学校の多忙化解消を話し合う場(包括的な衛生委員会等)の設置)	市町村	33	33	A	a	a	継続	小中学校管理職を対象とした研修会を開催することにより、労働安全衛生管理体制の定着を推進します。
生徒指導面の課題に重点的に取り組む必要がある学校への非常勤講師等配置率	%	100	100	A	生徒指導面での改善率	%	85	81	B	a	b	継続	非常勤講師等の配置により、中学校における生徒指導等の諸課題を改善するため、教員のサポートに取り組みます。
スクールサポートスタッフの配置人数	人	7	7	A	業務支援体制を整備し負担軽減の効果があつた学校の割合	%	100	100	A	a	a	継続	当該スクールサポートスタッフの配置により、教職員の業務負担軽減が図られることから、支援体制の整備に継続して取り組みます。
校務補助員の配置人数	人	38	38	A	障がい者の実雇用率	%	2.5	2.52	A	a	a	継続	法定雇用率の達成に向けて、当該事業による障がい者の任用に継続して取り組みます。
校務補助員の配置人数	人	4	4	A	障がい者の実雇用率	%	2.5	2.52	A	a	a	継続	法定雇用率の達成に向けて、当該事業による障がい者の任用に継続して取り組みます。
保健師等による巡回相談(沿岸南部教育事務所管内小中学校)対応校数	校	46	46	A	相談希望への対応率	%	100	100	A	a	a	継続	保健師等が被災地域の小中学校を巡回訪問し、個別相談を実施することにより、教職員の心身の不調を早期に発見するとともに、スーパーバイザーの助言指導を得て、メンタルヘルスケアに係る施策に取り組みます。

【Ⅲ 教育】97事業（再掲60事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和4年度		令和5年度	
							決算額 (千円)	繰越額 (千円)	9月現計額(千円)	
3-60	教委				教職員人事管理費(幼稚園教諭免許取得支援事業費補助)【教職員課】	子どもを安心して育てることができる環境を整備するため、幼保連携型認定こども園での幼稚園教諭免許取得を目指す者にその取得に要する経費の一部を補助する。	0	0	120	60
17 多様なニーズに応じた特色ある私学教育を充実します										
① 各私立学校の建学の精神などに基づく特色ある教育活動の支援										
3-61	ふる振			総	私立学校運営費補助【学事振興課】	私立学校の教育条件の維持向上及び保護者の経済的負担の軽減を図り、その健全な発展に資するため、学校運営費の一部を補助する。	3,373,269	0	3,431,558	2,791,637
(2-20)	ふる振	再		復・総	いわての学び希望基金大学等進学支援一時金給付事業費【学事振興課】	東日本大震災津波により生活の基盤を失った低所得世帯の高校生等に対し、「いわての学び希望基金」を活用して、大学等への進学に必要な経費を給付し、経済的理由によって進学を断念することがないよう支援する。	(5,400)	(0)	(5,700)	(0)
(2-21)	ふる振	再		総	私立高等学校等授業料等減免補助【学事振興課】	私立高等学校の生徒の負担軽減を図るため、就学支援金の国の交付額を超えた授業料の減免等に要する経費の一部を補助する。	(30,229)	(0)	(38,146)	(37,963)
(2-22)	ふる振	再		復・総	私立学校被災児童生徒等就学支援事業費補助【学事振興課】	被災により就学等が困難となった私立学校等の児童生徒等の負担軽減を図るため、学校法人等が行う授業料等の減免に要する経費の一部を補助する。	(22,170)	(0)	(42,463)	(0)
(2-23)	ふる振	再		復・総	いわての学び希望基金教科書購入費等給付事業費【学事振興課】	被災により生活の基盤を失った低所得世帯の高校生等に対し、学校生活等に必要経費を給付する。	(6,703)	(0)	(9,336)	(0)
(2-24)	ふる振	再		総	私立高等学校等就学支援金交付金【学事振興課】	私立高等学校等における教育費の負担軽減を図るため、就学支援金を交付する。	(1,780,730)	(0)	(1,885,740)	(0)
(2-25)	ふる振	再		総	奨学のための給付金支給事業費【学事振興課】	私立学校等における授業料以外の教育費の負担軽減を図るため、奨学のための給付金を支給する。	(120,979)	(0)	(138,642)	(92,428)
(2-26)	ふる振	再		総	学び直しへの支援事業費補助【学事振興課】	就学支援金支給期間の経過後も授業料についての支援を行い、低所得世帯の教育費負担の軽減と教育の機会を拡充を図る。	(793)	(0)	(5,738)	(0)
(2-27)	ふる振	再		総	私立専修学校専門課程授業料等減免補助【学事振興課】	私立専修学校専門課程の生徒の経済的負担の軽減を図るため、学校設置者が行う授業料等減免に要する経費を補助する。	(315,650)	(0)	(341,201)	(170,601)
(2-28)	ふる振	再		総	私立高等学校専攻科等生徒就学支援費補助【学事振興課】	私立高等学校等の専攻科に在学する生徒を対象とした学校設置者が行う授業料減免事業に係る経費を補助する。	(16,258)	(0)	(17,903)	(8,952)
② 私立学校の耐震化の支援や教育環境の整備促進										
3-62	ふる振				私立学校耐震化支援事業費補助【学事振興課】	私立学校設置者が実施する施設の耐震化に要する経費の一部を補助する。	35,931	0	12,476	10,722
18 地域に貢献する人材を育てます										
① 「いわての復興教育」などの推進										
(3-38)	教委	再		復・総	学校安全総合支援事業費(学校安全総合支援事業費)【学校教育室】	震災や自然災害、交通事故等の発生等を踏まえ、学校、家庭、関係機関・団体等が連携し、全ての児童生徒が安全に関する資質・能力の育成や、組織的な取組を行う安全管理体制の充実を図るモデル事業を展開し、事例の紹介や普及を図ることに、学校安全推進体制を構築する。	(4,130)	(0)	(5,539)	(0)
3-63	教委			復・総	いわての復興教育推進事業費【学校教育室】	「震災津波の経験を後世に語り継ぎ、自らのあり方を考え、未来志向の社会づくり」の具現化のため、被災地における復興教育の推進を支援し、さらに副読本を活用した教育活動を県内全ての公立小・中学校、義務教育学校、高等学校及び特別支援学校において実施することにより、岩手の復興、発展、地域防災の担い手となる人材育成を一層推進する。	24,791	0	53,196	0
(3-50)	教委	再		総	いわて高校魅力化・ふるさと創生推進事業費(探究共創事業費)【学校教育室】	高校と自治体や地元企業・大学等が協働し、地域や地域産業の持つ魅力や課題等に触れながら探究的に学ぶ機会を共創する魅力ある学校づくりへの取組を推進する。	(10,618)	(0)	(15,556)	(7,778)
(3-10)	教委	再		復・総	県立学校復興担い手育成支援事業費【学校教育室】	岩手の復興・発展を担う人材の育成を図るため、被災地の生徒個々の多様な進路実現に向けた取組を支援するとともに、授業改善及び指導力の向上を推進し、生徒個々の進路、進学希望の実現に向けた学習意欲の向上と学習方法の確立等の各学校の取組を支援する。	(12,400)	(0)	(17,360)	(0)
② キャリア教育の推進とライフデザイン能力の育成										
3-64	教委			総	キャリアアップサポート推進事業費補助【学校教育室】	高校生の地元定着に向けて岩手県産教育振興会が取り組む「キャリアアップサポート推進事業」に対して補助する。	768	0	1,000	1,000
(3-50)	教委	再		総	いわて高校魅力化・ふるさと創生推進事業費(探究共創事業費)【学校教育室】	高校と自治体や地元企業・大学等が協働し、地域や地域産業の持つ魅力や課題等に触れながら探究的に学ぶ機会を共創する魅力ある学校づくりへの取組を推進する。	(10,618)	(0)	(15,556)	(7,778)
(3-10)	教委	再		復・総	県立学校復興担い手育成支援事業費【学校教育室】	岩手の復興・発展を担う人材の育成を図るため、被災地の生徒個々の多様な進路実現に向けた取組を支援するとともに、授業改善及び指導力の向上を推進し、生徒個々の進路、進学希望の実現に向けた学習意欲の向上と学習方法の確立等の各学校の取組を支援する。	(12,400)	(0)	(17,360)	(0)
3-65	教委				産教育実習船代船建造費【教育企画室】	水産教育の環境整備を図るため、老朽化した共同実習船「りあす丸」の代船の建造に取り組みます。	11,556	752,248	0	0
③ ものづくり産業人材の育成・確保・定着										
3-66	商工			復・総	未来のものづくり人材育成・地元定着促進事業【ものづくり自動車産業振興室】	地域ものづくりネットワークを中心とした産学官連携による小学生から企業人まで各段階に応じた人材育成と県内就職促進の取組を推進する。	21,346	0	23,594	11,894
3-67	商工			総	いわて産業人材奨学金返還支援基金出捐金【ものづくり自動車産業振興室】	産業界等からの基金への出捐を募り、助成金を交付することにより、県内就職した大学生等の奨学金返還を支援する。	62,310	0	90,000	45,000
3-68	商工			総	AI人材育成・社会実証強化事業費【経営支援課】	今後、様々な分野での活用が想定されるAI技術に対応した人材育成の質的充実・量的確保が求められることから、担い手の中心と期待される工学及び情報学部系の高専・大学における教育強化のほか、人材不足が深刻化している専門技術人材や社会のニーズに対応したAI人材を育成するため、産学官連携による実践的AI人材ネットワークを構築する。	4,284	0	5,720	2,918
3-69	商工			総	先端自動車関連技術人材育成事業費【ものづくり自動車産業振興室】	本県における次世代の自動車産業を担う人材を重点的に育成するため、電子化・電動化等の最先端の自動車関連技術に関する講座を実施する。	1,100	0	1,100	550
(6-52)	商工	再		復・総	半導体関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	半導体関連産業の集積に向けて、地場企業の取引拡大を促進するとともに、人材育成の取組を推進する。	(8,231)	(0)	(8,296)	(5,809)

活動内容指標				成果指標					評価結果		今後の方向		
指標名	単位	令和4年度			指標名	単位	令和4年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
事業の推進に向けた周知 (HPによる紹介) 回数	回	1	1	A	幼稚園教諭免許取得率	%	100	-	-	a	a	継続	子ども子育て支援制度により、認定こども園勤務者の幼稚園教諭免許所得に係る単位等軽減措置が令和6年度末まで継続され、国の補助金が活用できることから、事業を継続し、免許所有者の増加に取り組みます。
事業の推進に向けた説明校数	校	13	13	A	私立学校における特色ある教育活動の実施率	%	62.4	64.1	A	a	a	継続	補助金を継続して交付し、私立学校における教育活動の充実に向けた支援に取り組みます。
-	-	-	-	-	大学等進学支援一時金の給付率	%	100	100	A	-	a	継続	給付金を継続して給付し、被災した低所得世帯の高校生等の負担軽減に取り組みます。
-	-	-	-	-	申請のあった対象者への給付率	%	100	100	A	-	a	継続	補助金を継続して交付し、就学等が困難となった児童生徒等の負担軽減に取り組みます。
-	-	-	-	-	申請のあった対象者への給付率	%	100	100	A	-	a	継続	補助金を継続して交付し、被災により就学等が困難となった児童生徒等の負担軽減に取り組みます。
-	-	-	-	-	教科書購入費等給付金の給付率	%	100	100	A	-	a	継続	給付金を継続して交付し、被災した低所得世帯の高校生等の負担軽減に取り組みます。
-	-	-	-	-	対象生徒の認定割合	%	100	100	A	-	a	継続	就学支援金を継続して交付し、私立高等学校等における教育に係る経済的な負担の軽減に取り組みます。
-	-	-	-	-	申請のあった対象者への給付率	%	100	100	A	-	a	継続	給付金を継続して給付し、授業料以外の教育費負担の軽減に取り組みます。
-	-	-	-	-	対象生徒の認定割合	%	100	100	A	-	a	継続	補助金を継続して交付し、就学支援金支給期間の経過後に学び直そうとする生徒の教育機会の確保に取り組みます。
-	-	-	-	-	申請のあった対象者への給付率	%	100	100	A	-	a	継続	授業料等減免補助金を継続して交付し、私立専修学校専門課程に在学する生徒で経済的理由により修学が困難なものの負担軽減に取り組みます。
-	-	-	-	-	申請のあった対象者への給付率	%	100	100	A	-	a	継続	補助金を継続して交付し、私立高等学校専攻科及び特別支援学校専攻科に在学する生徒で経済的理由により修学が困難なものの負担軽減に取り組みます。
事業の推進に向けた説明校数	校	13	13	A	私立学校の耐震化率	%	93.0	92.0	B	a	b	継続	補助金を継続して交付し、私立学校における耐震化支援に取り組みます。
補助事業の交付決定校数	校	2	2	A	-	-	-	-	-	-	-	-	-
学校防災アドバイザー派遣校数	校	35	50	A	避難訓練や危機管理マニュアルの見直しを行った学校数	校	50	50	A	a	a	継続	学校防災アドバイザー派遣や研修会の実施等により、各学校における実践的な防災教育が推進されており、近年の自然災害発生状況に鑑み、今後も家庭・地域・関係機関等と連携した安全教育に取り組みます。
防災教育研修会の開催回数	回	1	1	A	研修受講者の理解度	%	80	80	A	-	-	-	-
いわての復興教育実施校の割合	%	100	100	A	取組のねらいを達成した学校の割合	%	100	100	A	a	a	継続	児童生徒の実態や地域の実情等に応じた「いわての復興教育」が、指定校を中心に推進されており、各校の実践を広く周知することで、全県での「いわての復興教育」を一層推進します。
魅力ある学校づくりを実施した高校数	校	63	63	A	事業目的の成果があった高校の割合 (評価ランクB以上の高校の割合)	%	100	98	B	a	b	継続	高校と自治体や地元企業・大学等が協働し、地域や地域産業の持つ魅力や課題等に触れながら探究的に学ぶ機会を共創する魅力ある学校づくりへの取組を引き続き推進します。
-	-	-	-	-	協議体(魅力化コンソーシアム)を設置している高校(分校を含む)の割合	%	60.9	61.9	A	-	-	-	-
進学支援事業実施高校数	校	7	7	A	進学支援事業の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校の割合)	%	100	100	A	a	a	継続	岩手の復興、発展を担う人材の育成を図るため、被災地の生徒個々の多様な進路実現に向けた取組を支援するとともに、授業改善及び指導力の向上を推進し、生徒個々の進路、進学希望の実現に向けた学習意欲の向上と学習方法の確立などの各学校の取組への支援を引き続き取り組みます。
就職等支援事業実施高校数	校	14	14	A	就職等支援事業の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校割合)	%	100	100	A	-	-	-	-
キャリアアップ講座やキャリアアップ体験活動等の事業を活用して、キャリア教育を行った学校数	校	15	15	A	キャリアアップ講座やキャリアアップ体験活動等の取組のねらいを達成した学校の割合	%	100	100	A	a	a	継続	地域産業を担う将来の専門的職業人を育成するため、当県産業教育振興会が実施するキャリアアップサポート推進事業への補助に引き続き取り組みます。
魅力ある学校づくりを実施した高校数	校	63	63	A	事業目的の成果があった高校の割合 (評価ランクB以上の高校の割合)	%	100	98	B	a	b	継続	高校と自治体や地元企業・大学等が協働し、地域や地域産業の持つ魅力や課題等に触れながら探究的に学ぶ機会を共創する魅力ある学校づくりへの取組を引き続き推進します。
-	-	-	-	-	協議体(魅力化コンソーシアム)を設置している高校(分校を含む)の割合	%	60.9	61.9	A	-	-	-	-
進学支援事業実施高校数	校	7	7	A	進学支援事業の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校の割合)	%	100	100	A	a	a	継続	岩手の復興、発展を担う人材の育成を図るため、被災地の生徒個々の多様な進路実現に向けた取組を支援するとともに、授業改善及び指導力の向上を推進し、生徒個々の進路、進学希望の実現に向けた学習意欲の向上と学習方法の確立などの各学校の取組への支援を引き続き取り組みます。
就職等支援事業実施高校数	校	14	14	A	就職等支援事業の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校割合)	%	100	100	A	-	-	-	-
実習船の代船建造着数	隻	1	1	A	実習船の代船建造隻数	隻	-	-	-	a	-	継続	老朽化した実習船の代船建造により生徒の安全を確保するものであり、計画に沿って、継続して事業に取り組みます。
工場見学回数	回	60	113	A	工場見学参加者数	人	2,500	2,864	A	a	a	継続(休止・休止(統合・新規))	産官が連携し、小学生から企業人まで各段階に応じた人材育成を推進するとともに、児童・生徒・学生がものづくり産業につながる進路を選択できるよう、他の事業に統合し、多様な進路の選択肢に関する情報提供等により、小学校から高等教育機関まで連続性を持ったキャリア教育を推進します。
支援対象分野企業訪問件数	件	60	375	A	いわて産業人材奨学金返還支援事業による県内就職者数	人	120	53	D	a	c	継続(見直しあり)	これまで行ってきた大学訪問や新聞広告に加え、SNS等を活用したPRIに取り組みます。また、認定企業数を増やす活動を継続して行い、就職希望者に制度利用を周知してもらえように取り組みます。
AI技術に係る人材育成講座実施回数	回	2	2	A	AI技術に係る人材育成講座受講者数	人	80	151	A	a	a	継続	引き続き、産官連携による実践的なAI利活用の研究会を開催するとともに、地域や社会のニーズに対応したAI人材の育成に取り組みます。
電動車に関する講義及び実習の実施回数	回	10	8	B	電動車に関する講義及び実習の修了者数	人	30	24	B	b	b	休止・休止(統合・拡充)	本事業を「北上川/バレーDX推進・高度人材確保促進事業費」に統合し、自動車関連技術者の育成と次世代モビリティに関する専門知識を有するデジタル技術活用人材の育成に一体的に取り組みます。
いわて半導体アカデミーにおける講座実施回数	回	12	14	A	いわて半導体アカデミーにおける講座の受講者数	人	30	324	A	a	a	継続	引き続き、ものづくり産業のデジタル化のため、セミナー開催を通して地域の良質な雇用の創出に取り組みます。

【Ⅲ 教育】97事業（再掲60事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和4年度		令和5年度	
							決算額 (千円)	繰越額 (千円)	9月現計額(千円)	
									うち一般 財源・県債	
6-57	商工	再		総	北上川バレーDX推進・高度人材確保促進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	北上川流域の産業の高度化・高付加価値化に向け、ものづくり企業のデジタル技術導入・活用支援や高度人材の育成・確保を推進する。	(79,414)	(0)	(103,015)	(19,698)
3-10	教委	再		復・総	県立学校復興担い手育成支援事業費【学校教育室】	岩手の復興・発展を担う人材の育成を図るため、被災地の生徒個々の多様な進路実現に向けた取組を支援するとともに、授業改善及び指導力の向上を推進し、生徒個々の進路、進学希望の実現に向けた学習意欲の向上と学習方法の確立等の各学校の取組を支援する。	(12,400)	(0)	(17,360)	(0)
3-70	教委			総	指導運営費(理数系人材育成事業費)【学校教育室】	科学の甲子園等への参加者数を増加させ、理数好きの生徒等を拡大するとともに、本県の復興を進める次世代の人材を育成するため、筆記競技・実技競技による岩手県予選を行う。	292	0	395	100
④ 農林水産業の将来を担う人材の育成										
3-71	農水			総	いわてアグリフロンティアスクール運営協議会負担金【農業振興課】	本県農業をけん引する「先進的な経営体」を育成するため、岩手大学及び生産者団体と連携し、財務・労務管理やマーケティング等を総合的に研修する「いわてアグリフロンティアスクール」を開催する。	3,500	0	3,500	3,500
3-72	農水			復・総	いわて水産アカデミー運営支援事業費【水産振興課】	意欲ある就業者を確保し、新たな生産技術や経営手法を身に付け、地域漁業をリードする担い手を育成するため、「いわて水産アカデミー」での研修を実施する。	2,941	0	3,355	3,355
3-73	農水			総	いわて林業アカデミー運営事業費【林業技術センター】	林業就業者を確保するため、森林・林業に関する知識・技術を習得できる「いわて林業アカデミー」を開講する。	42,937	0	47,132	0
⑤ 建設業の将来を担う人材の確保、育成										
6-48	県土	再		総	建設業総合対策事業費補助【建設技術振興課】	社会資本の整備・維持の担い手である地域の建設企業が存続できるような環境づくりのため、経営改善への支援や、若者や女性が働きやすい環境整備など、人材の育成・確保支援に向けた取組を推進する。	(13,262)	(0)	(11,946)	(11,946)
6-49	県土	再		総	建設DX推進事業費補助【建設技術振興課】	県内建設業において、働き方改革とともに現場の効率化や安全性について一層の向上が求められており、それらに対応するため、デジタル技術の導入により建設DXを推進する企業の取組を支援する。	-	-	(15,000)	(7,500)
⑥ デジタル人材の育成										
9-2	ふる振	再		総	いわてデジタル化推進費【科学・情報政策室】	県内におけるデジタル・トランスフォーメーション(DX)や行政のデジタル化を推進するため、推進体制を新たに構築するとともに、推進計画の策定や人材育成等を実施する。	(172,810)	(0)	(51,950)	(12,726)
3-74	ふる振	再		復	科学技術普及啓発推進事業費【科学・情報政策室】	次代の科学・情報通信技術を担う人材を育成するため、児童生徒等が最先端技術に触れて興味・関心を高める展示や、大学・企業等が連携した人材育成セミナー等を通じて、Society5.0に向けた機運を醸成するための普及啓発イベント「いわてまるごと科学・情報館」を開催する。	(4,556)	(0)	(4,827)	(2,594)
3-8	教委	再		総	いわて進学支援ネットワーク事業費(探究・STEAM教育推進事業費)【学校教育室】	文理の枠を超えた学びを通じて、高校生の理数分野への興味・関心をかき立てるとともに、理数系人材やデータを収集・分析・活用できる人材の輩出を加速するため、探究的な学習をSTEAMの視点からの深化に取り組む。	-	-	(16,425)	(16,425)
⑦ 科学技術の理解増進と次代を担う人材の育成										
3-74	ふる振			復	科学技術普及啓発推進事業費【科学・情報政策室】	次代の科学・情報通信技術を担う人材を育成するため、児童生徒等が最先端技術に触れて興味・関心を高める展示や、大学・企業等が連携した人材育成セミナー等を通じて、Society5.0に向けた機運を醸成するための普及啓発イベント「いわてまるごと科学・情報館」を開催する。	4,556	0	4,827	2,594
3-75	ふる振			復	海洋科学学びの場創出推進事業費【科学・情報政策室】	次代の海洋科学技術を担う人材を育成するため、三陸沿岸地域の子ども達に調査船特別公開や特別授業等の最先端の海洋研究に触れる機会を提供する。	674	0	1,466	0
3-70	教委	再		総	指導運営費(理数系人材育成事業費)【学校教育室】	科学の甲子園等への参加者数を増加させ、理数好きの生徒等を拡大するとともに、本県の復興を進める次世代の人材を育成するため、筆記競技・実技競技による岩手県予選を行う。	(292)	(0)	(395)	(100)
3-8	教委	再		総	いわて進学支援ネットワーク事業費(探究・STEAM教育推進事業費)【学校教育室】	文理の枠を超えた学びを通じて、高校生の理数分野への興味・関心をかき立てるとともに、理数系人材やデータを収集・分析・活用できる人材の輩出を加速するため、探究的な学習をSTEAMの視点からの深化に取り組む。	-	-	(16,425)	(16,425)
⑧ 岩手と世界をつなぐ人材の育成										
3-76	ふる振			総	世界と岩手をつなぐ地域の国際人材育成推進事業費【国際室】	地域を支える国際人材を育成するため、世界と岩手をつなぐ強い意欲を持つ高校生を対象とした海外派遣研修を実施する。	0	0	15,029	12,780
4-46	ふる振	再		総	雲南省友好交流推進事業費【国際室】	岩手県と中国・雲南省の青少年の相互交流等を通じて、本県と雲南省をつなぐ人材の育成と両地域のネットワークの強化を図る。	(0)	(0)	(13,663)	(13,663)
3-77	教委			総	外国青年招致事業費(外国語指導助手(ALT)招致事業費)【学校教育室】	外国語教育の充実を図るとともに、国際交流等の進展を図るためJETプログラムにより「語学指導を行う外国青年」を招致する。	73,581	0	78,323	78,007
3-78	教委			総	外国語教育推進事業費【学校教育室】	外国語教育における児童・生徒の実践的コミュニケーション能力の向上を図るため、民間委託により外国語指導助手を確保し、県立学校等での外国語指導を行う。	130,680	0	128,018	128,018
3-1	教委	再		総	中高連携学力向上推進事業費【学校教育室】	教員の授業改善に資する研修や指導を行うことで、教員の授業力向上につなげ、中学生の学力向上を図る。	(1,205)	(0)	(1,577)	(1,577)
3-79	教委			総	指導運営費(いわて高校生留学促進事業費)【学校教育室】	社会で求められる国際的な資質と能力を備えたグローバル人材を育成するため、高校生の海外留学を促進する。	1,440	0	1,800	0
3-80	教委			総	雲南省教育交流推進事業費【学校教育室】	世界と岩手をつなぐ人材を育成するため、教員の派遣など雲南省との教育分野における交流に取り組む。	0	0	6,968	6,968
3-81	教委			総	いわての地域国際化人材育成事業費【学校教育室】	地域の国際人材を育成するため、英検IBA受験を通して生徒の基礎的英語力の向上の支援を行うとともに、英語を使用して行う学齢別・目的別のイー・ハートアップ・キャンプを実施する。	7,841	0	4,893	4,893
3-82	教委			復・総	日本の次世代リーダー養成塾派遣事業費【教育企画室】	日本のみならず世界に通用する人材育成を目指した「日本の次世代リーダー養成塾」に本県の高校生を派遣する。また、派遣する高校生のうち、東日本大震災津波により被災した者については、いわての学び希望基金を活用して、自己参加費分を岩手県が負担する。	1,130	0	1,450	1,000

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向			
指標名	単位	令和4年度			指標名	単位	令和4年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
ものづくり産業のデジタル化に係るセミナー等の開催回数	回	50	50	A	ものづくり産業のデジタル化に係るセミナー等の受講企業数	社	250	269	A	a	a	拡充	ものづくり産業のデジタル化のため、セミナー開催を通して地域の良質な雇用の創出に取り組めます。また、今後は自動車関連技術者の育成と次世代モビリティに関する専門知識を有するデジタル技術活用人材の育成も併せて一体的に取り組めます。
進学支援事業実施高校数	校	7	7	A	進学支援事業の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校の割合)	%	100	100	A	a	a	継続	岩手の復興・発展を担う人材の育成を図るため、被災地の生徒個々の多様な進路実現に向けた取組を支援するとともに、授業改善及び指導力の向上を推進し、生徒個々の進路、進学希望の実現に向けた学習意欲の向上と学習方法の確立などの各学校の取組への支援に引き続き取り組めます。
就職等支援事業実施高校数	校	14	14	A	就職等支援事業の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校の割合)	%	100	100	A	a	a	継続	中学生の理科教育に対する関心・意欲を高めるとともに、本県の復興を進める次代の人材を育成するため、科学の甲子園ジュニア岩手県予選大会の運営に引き続き取り組めます。
科学の甲子園ジュニア県大会実施回数	回	1	1	A	科学の甲子園ジュニア県大会に参加した中学校数	校	12	12	A	a	a	継続	中学生の理科教育に対する関心・意欲を高めるとともに、本県の復興を進める次代の人材を育成するため、科学の甲子園ジュニア岩手県予選大会の運営に引き続き取り組めます。
講義の実施時間数	時間	120	120	A	「いわてアグリフロンティアスクール」修了生数	人	30	24	B	a	b	継続	引き続き、岩手大学、生産者団体と連携して、いわてアグリフロンティアスクールを開催し、本県農業をけん引する「先進的な経営体」の育成に取り組めます。
研修生1人当たりの年間受講研修時間	時間	1,260	1,260	A	「いわて水産アカデミー」修了生数	人	10	9	B	a	b	継続(見直しあり)	「いわて水産アカデミー」の研修生の確保に向け、魅力ある研修カリキュラムの提供を図るほか、全国的な進業就業イベント等を利用した募集活動や、SNS・ウェブサイト等による情報発信を強化するとともに、主要魚種の不漁への対策により進業就業への不安解消を図るなど、県外からの応募を含めた研修生の確保に取り組めます。
研修生1人当たりの年間受講研修時間	時間	1,490	1,490	A	「いわて林業アカデミー」の修了生数	人	15	15	A	a	a	継続	引き続き、林業就業者を確保するため、森林・林業に関する知識・技術を習得できる「いわて林業アカデミー」の運営に取り組めます。
若者の活躍推進、経営力強化を目的とする講習会の実施回数	回	6	13	A	若者の活躍推進、経営力強化を目的とする講習会の受講者数	人	850	1,147	A	a	a	継続	地域の建設企業が存続できる環境づくりのため、引き続き、人材の育成、確保を支援する必要があることから、地域の建設企業の持続的・安定的な経営に向けた経営基盤強化を支援するとともに、建設業の魅力発信に取り組めます。
けんせつ小町部会による講習会の実施回数	回	2	2	A	けんせつ小町部会による講習会の受講者数	人	100	101	A	a	a	継続	建設現場における生産性向上に向け、建設分野への情報通信技術(ICT)の普及・拡大に取り組めます。
ICT技術(産学・実技)講習会の実施回数	回	-	-	-	ICT技術(産学・実技)講習会の受講者数	人	-	-	-	a	a	継続	建設現場における生産性向上に向け、建設分野への情報通信技術(ICT)の普及・拡大に取り組めます。
ICTセミナー開催数(県民等向け)	回	1	9	A	ICTセミナー受講者数	人	210	527	A	a	a	継続	誰一人取り残さないデジタル化の実現を目指し、引き続き自治体職員のリテラシー向上に取り組むとともに一般県民のデバッド対策に取り組めます。
市町村研修会開催数	回	6	7	A	市町村研修会受講者数	人	240	394	A	a	a	継続	次代の科学・情報通信技術を担う人材を育成するための普及啓発イベント「いわてまるごと科学・情報館」の開催にあわせて、最先端の海洋研究に触れる機会を提供することで、より効果的な科学技術の普及啓発を推進します。
いわてまるごと科学館開催数	回	1	2	A	いわてまるごと科学館来場者数	人	3,500	560	D	a	c	継続	次代の科学・情報通信技術を担う人材を育成するための普及啓発イベント「いわてまるごと科学・情報館」の開催にあわせて、最先端の海洋研究に触れる機会を提供することで、より効果的な科学技術の普及啓発を推進します。
探究的な学習を実施した高校数	校	-	-	-	課題解決のためにデータを活用した生徒の割合	%	-	-	-	a	a	継続	高校生の理数分野への興味・関心をかき養うとともに、理数系人材やデータを収集・分析・活用できる人材の育成に取り組めます。
いわてまるごと科学館開催数	回	1	2	A	いわてまるごと科学館来場者数	人	3,500	560	D	a	c	継続	次代の科学・情報通信技術を担う人材を育成するための普及啓発イベント「いわてまるごと科学・情報館」の開催にあわせて、最先端の海洋研究に触れる機会を提供することで、より効果的な科学技術の普及啓発を推進します。
特別授業等開催回数	回	1	3	A	特別授業等参加者数	人	30	76	A	a	a	継続	海洋科学技術を担う人材育成をより効果的に行うため、沿岸地域の子どもたちを対象とした科学技術普及啓発推進事業と引き続き連携しながら取組を推進します。
科学の甲子園ジュニア県大会実施回数	回	1	1	A	科学の甲子園ジュニア県大会に参加した中学校数	校	12	12	A	a	a	継続	中学生の理科教育に対する関心・意欲を高めるとともに、本県の復興を進める次代の人材を育成するため、科学の甲子園ジュニア岩手県予選大会の運営に引き続き取り組めます。
探究的な学習を実施した高校数	校	-	-	-	課題解決のためにデータを活用した生徒の割合	%	-	-	-	a	a	継続	高校生の理数分野への興味・関心をかき養うとともに、理数系人材やデータを収集・分析・活用できる人材の育成に取り組めます。
海外派遣実施回数	回	1	-	-	高校生海外派遣人数	人	12	-	-	-	-	継続	引き続き本県高校生の海外派遣研修を実施し、外国語による実践的コミュニケーション能力の向上を図るとともに、多様な考え方や異文化に対する理解を深め、国際感覚のある人材の育成に取り組めます。
雲南省相互交流受入・派遣実施回数	回	2	-	-	雲南省との青少年相互交流受入・派遣人数	人	32	-	-	-	-	継続	本事業は、本県と中国雲南省との友好交流協力協定に基づいて行われているものであり、両地域の持続的な友好関係の発展に向け、青少年の交流は必要不可欠なものであることから、引き続き、雲南省からの中学生の受け入れ及び本県高校生の雲南省派遣に取り組めます。
外国語指導助手(ALT)の招致人数	人	17	17	A	ALTを活用した県立学校数	校	21	19	B	a	b	継続	学習指導要領に沿った授業のほか、スーパーサイエンスハイスクールや外国語系等を置く学校の生徒の英語による発達向上のため、外国語指導助手の配置に引き続き取り組めます。
外国語指導助手(NS)の派遣人数	人	23	23	A	NSを週1回以上活用した県立学校数	校	63	63	A	a	a	継続	外国語教育における児童・生徒の実践的コミュニケーション能力の向上を図るため、外国語指導助手の配置に引き続き取り組めます。
中高連携リーダー教員育成研修会開催回数	回	1	1	A	中高連携リーダー教員育成研修会への参加教員数	人	8	8	A	a	a	継続	中高連携の視点からの学力の向上のために、数学・英語教員の授業や指導の改善に取組、育成対象の教育同士の交流を深め、組織的な取組を推進します。
留学支援実施回数	回	1	1	A	高校生派遣人数	人	10	24	A	a	a	継続	グローバル人材を育成するための高校生の海外留学の促進に引き続き取り組めます。
派遣実施回数	回	1	-	-	中国雲南省への教員等派遣人数	人	4	-	-	-	-	継続	世界と岩手をつなぐ人材を育成するため、教員の派遣など雲南省との教育分野における交流に引き続き取り組めます。
英検IBA実施学校の割合	%	100	100	A	英検IBAの結果を踏まえ、授業改善に取り組んだ中学校の割合	%	100	100	A	a	a	継続	グローバル人材の育成のため、外部検定試験の活用やワークショップの開催により、英語力の向上に引き続き取り組めます。
-	-	-	-	-	英検IBAの結果を踏まえ、授業改善に取り組んだ高等学校の割合	%	100	100	A	a	a	継続	グローバル人材の育成のため、外部検定試験の活用やワークショップの開催により、英語力の向上に引き続き取り組めます。
イーハトーブ・キャンプの開催回数	回	4	4	A	イーハトーブ・キャンプ後、外国語や外国語活動において肯定的な姿が見られた児童生徒の割合	%	80	80	A	a	a	継続	本県の高校生が、各界を代表する講師陣の講義やアジアの高校生との議論を経験する貴重な機会であることから、継続して取り組めます。また、東日本大震災津波により被災した高校生が、日本の次世代リーダー養成塾へ参加できるよう支援するため、引き続き取り組めます。
被災生徒への参加費負担割合	%	100	100	A	-	-	-	-	-	a	-	継続	本県の高校生が、各界を代表する講師陣の講義やアジアの高校生との議論を経験する貴重な機会であることから、継続して取り組めます。また、東日本大震災津波により被災した高校生が、日本の次世代リーダー養成塾へ参加できるよう支援するため、引き続き取り組めます。

【Ⅲ 教育】97事業（再掲60事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和4年度		令和5年度	
							決算額 (千円)	繰越額 (千円)	9月現計額(千円)	
										うち一般 財源・県債
⑨ 地域産業の国際化に貢献する人材の育成										
3-83	ふる振			総	いわてグローバル人材育成推進費【国際室】	産学官連携組織である「いわてグローバル人材育成推進協議会」を通じて、県内学生の海外留学の支援や、留学前後における地域内インターンシップ機会の提供など、岩手の将来を担うグローバル人材の育成とその活用に向けた取組を推進する。	3,018	0	3,226	2,775
19 文化芸術・スポーツを担う人材を育てます										
① 文化芸術活動を担う人材の育成										
(3-15)	文スポ	再		総	青少年芸術普及事業費【文化振興課】	次代の文化芸術の担い手を育成するため、優れた文化芸術に触れる機会として「青少年劇場」を県内各地で巡回開催する。	(2,822)	(0)	(2,525)	(2,525)
(1-102)	文スポ	再		総	岩手芸術祭開催費【文化振興課】	県民に優れた芸術文化活動の発表の場と鑑賞の機会を提供するため、岩手芸術祭を開催する。	(14,754)	(0)	(19,760)	(19,760)
3-84	文スポ			総	一般財団法人地域創造負担金【文化振興課】	地域文化の振興に資するための全国組織として設立された一般財団法人地域創造の運営費の一部を負担する。	6,048	0	6,048	6,048
3-85	文スポ			総	文学の園いわて推進事業費【文化振興課】	本県における文芸活動の振興を図るため、オンラインなども活用しながら本県ゆかりの作家による講演会等を開催する。	1,980	0	2,000	2,000
(1-104)	文スポ	再		総	地域文化芸術活動支援事業費【文化振興課】	県内の文化芸術ネットワーク形成を図るための会議の開催や、文化芸術情報を広く発信するため、HP等を活用した情報発信を行う。	(1,127)	(0)	(4,548)	(4,548)
(4-48)	文スポ	再		復・総	復興の絆を活かした文化芸術による次世代育成事業費【文化振興課】	東日本大震災津波からの復興の絆を活かし、文化芸術に親しむ機会の充実や発表の機会を広げるため、音楽祭等の開催や、子ども達が一流の文化芸術団体と共演する機会を創出する。	-	-	(7,752)	(7,752)
② 文化芸術活動を支える人材の育成										
(1-104)	文スポ	再		総	地域文化芸術活動支援事業費【文化振興課】	県内の文化芸術ネットワーク形成を図るための会議の開催や、文化芸術情報を広く発信するため、HP等を活用した情報発信を行う。	(1,127)	(0)	(4,548)	(4,548)
(4-47)	文スポ	再		総	いわてアーツコンソーシアム推進事業費【文化振興課】	文化芸術の力を一層発揮するための環境づくりと人的・経済的交流の実現に向けて、官民一体による文化芸術推進体制「いわてアーツコンソーシアム」を構築する。	(4,907)	(0)	(5,991)	(5,991)
(1-107)	文スポ	再		総	いわてアール・ブリュット魅力発信事業費【文化振興課】	県民のアール・ブリュットへの関心を高め、担い手となる障がい者等の創作意欲の醸成を図るため、県内の優れたアール・ブリュット作品の巡回展を開催する。	(6,367)	(0)	(4,597)	(4,597)
(1-108)	文スポ	再		総	障がい者芸術活動支援センター運営事業費【文化振興課】	障がい者芸術活動の振興を図るため、障がい者芸術活動支援センターを拠点に、相談窓口の開設やワークショップによる支援者育成、権利保護に関する研修会の開催等、障がい者の文化芸術活動を総合的に支援する。	(8,233)	(0)	(8,249)	(4,126)
③ アスリートの競技力の向上										
3-86	文スポ			総	体育大会開催、派遣事業費(東北大会派遣費補助)【スポーツ振興課】	団体の東北ブロック予選会を兼ねた東北大会等に参加する選手団派遣経費の一部を補助する。	32,091	0	27,700	27,700
3-87	文スポ			総	オリンピック選手等育成・強化事業費【スポーツ振興課】	「希望郷いわて国体」のレガシーを生かし、オリンピックをはじめとする国際大会等に向けて競技力の向上を図るため、スーパーキッズを育成するとともに本県のトップアスリートの活動を支援する。	15,398	0	18,804	18,804
3-88	文スポ			総	いわて競技力向上事業費【スポーツ振興課】	「希望郷いわて国体」のレガシーを生かし、各競技の競技力を維持・向上させるため、競技団体等が行う強化事業を支援する。	123,771	0	104,952	103,417
3-89	文スポ			総	体育大会開催、派遣事業費(国民体育大会選手出場経費)【スポーツ振興課】	国民のスポーツの祭典として開催される国民体育大会への岩手県選手団を派遣する。	58,617	0	94,239	94,239
(3-92)	文スポ	再	コ	総	スポーツアナリティクスサポート事業費【スポーツ振興課】	最新の技術を活用した競技力向上を図るため、映像データに基づいた効率的な指導を普及する。	(4,669)	(0)	(5,999)	(2,216)
④ 障がい者アスリートの競技力の向上										
3-90	文スポ			総	パラリンピック選手等育成・強化事業費【スポーツ振興課】	「希望郷いわて国体・希望郷いわて大会」のレガシーを生かし、パラリンピックをはじめとする国際大会等に向けて競技力の向上を図るため、本県の障がい者トップアスリートの活動を支援する。	3,516	0	6,104	4,581
⑤ スポーツ医・科学サポートを通じた競技力の向上										
3-91	文スポ			総	スポーツ医・科学サポート事業費【スポーツ振興課】	本県選手の競技力向上と県民の健康増進を図るため、専門的なスタッフの派遣などスポーツ医・科学に基づくサポートを実施する。	19,984	0	23,507	23,426
3-92	文スポ		コ	総	スポーツアナリティクスサポート事業費【スポーツ振興課】	最新の技術を活用した競技力向上を図るため、映像データに基づいた効率的な指導を普及する。	4,669	0	5,999	2,216

活動内容指標				成果指標					評価結果		今後の方向		
指標名	単位	令和4年度			指標名	単位	令和4年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
海外留学生の募集説明回数	回	3	5	A	いわてグローバル人材育成推進協議会の支援制度を利用して海外留学した学生数	人	5	3	C	a	c	継続	本県の将来を担うグローバル人材を育成し、地域での積極的な活用を促進するため、引き続き海外との交流機会の創出や留学生等の県内定着の促進に取り組みます。
グローバルに活動する県内企業と学生等とのワーキングショップの実施	回	1	1	A	ワーキングショップ参加人数	人	10	36	A				
グローバルキャリアフェアの実施回数	回	1	1	A	グローバルキャリアフェアの参加者数	人	57	33	D				
青少年劇場(本公演、小公演)の開催回数	回	22	22	A	青少年劇場(本公演、小公演)の鑑賞者数	人	4,600	4,424	B	a	b	継続	優れた文化芸術に触れる機会を提供するため、市町村とも協力し、児童生徒の芸術鑑賞機会の確保に取り組みます。
岩手芸術祭開催回数	回	1	1	A	岩手芸術祭参加者数	人	22,000	21,789	B	a	b	継続	文化芸術活動の発表や鑑賞する機会を提供するため、本県における文化芸術の祭典である「岩手芸術祭」を開催するとともに、文化芸術を体験できるイベントの開催に引き続き取り組みます。
体験イベント開催回数	回	-	-	-	体験イベントプログラム数	件	-	-	-				
一般財団法人地域創造助成件数	件	3	5	A	一般財団法人地域創造助成公演等鑑賞者数	人	650	1,638	A	a	a	継続(見直しあり)	一般財団法人地域創造の運営経費の分担金を負担することにより、地域における文化芸術の鑑賞の機会創出、地域の伝統芸能の保存等、地域文化の振興に取り組みます。また、新型コロナウイルス感染症の感染防止の位置付けが5類に移行し、文化芸術団体の活動が活発化することが見込まれるため、当該助成事業の市町村等への周知を継続するとともに、県のSNS等を活用してイベント情報の発信に取り組みます。
本県ゆかりの作家による講演会開催数	回	1	1	A	本県ゆかりの作家による講演会参加者数	人	150	100	C	a	c	継続(見直しあり)	本県ゆかりの作家による講演会への参加者の拡大を図り、本県の文学的土壌の豊かさを継承・発展させていくため、オンラインなども活用しながら継続して人材育成に取り組みます。
県ホームページ「いわての文化情報大辞典」の更新回数	回	12	12	A	県ホームページ「いわての文化情報大辞典」の更新ページ数	頁	12	12	A	a	b	継続	岩手の文化芸術情報を県内外に広く発信するため、ホームページやSNSを活用した文化芸術情報の発信に継続して取り組みます。
-	-	-	-	-	県ホームページ「いわての文化情報大辞典」の訪問者数	人	417,000	416,409	B				
-	-	-	-	-	県ホームページ「いわての文化情報大辞典」のページビュー数	千件	-	-	-				
文化芸術活動支援ネットワーク会議開催回数	回	-	-	-	文化芸術活動支援ネットワーク会議参加者数	人	-	-	-				
復興の絆を生かした文化芸術イベント(コンサート等)開催回数	回	-	-	-	復興の絆を生かした文化芸術イベント(コンサート等)鑑賞者数	人	-	-	-	b	b	継続	復興支援のつながりを生かした取組を継続し、被災地における文化芸術の鑑賞機会の確保に取り組みます。
県ホームページ「いわての文化情報大辞典」の更新回数	回	12	12	A	県ホームページ「いわての文化情報大辞典」の更新ページ数	頁	12	12	A	a	b	継続	岩手の文化芸術情報を県内外に広く発信するため、ホームページやSNSを活用した文化芸術情報の発信に継続して取り組みます。
-	-	-	-	-	県ホームページ「いわての文化情報大辞典」の訪問者数	人	417,000	416,409	B				
-	-	-	-	-	県ホームページ「いわての文化情報大辞典」のページビュー数	千件	-	-	-				
文化芸術活動支援ネットワーク会議開催回数	回	-	-	-	文化芸術活動支援ネットワーク会議参加者数	人	-	-	-				
岩手県アートマネジメント研修回数	回	1	2	A	岩手県アートマネジメント研修参加者数	人	40	61	A	a	a	継続	文化芸術を生かした地域づくりなどに取り組む人材の育成に継続して取り組みます。
展示会開催回数	回	2	2	A	展示会観覧者数	人	2,000	1,698	B	a	b	継続	障がい者等の創作意欲の醸成を図るとともに、県民の障がい者芸術に対する関心を高めるため、巡回展の開催等により、県内の優れたアール・ブリュット作品を広く周知し、引き続き障がい者芸術の魅力発信に取り組みます。
ワークショップ開催回数	回	2	2	A	ワークショップ参加者数	人	40	33	B	a	b	継続	障がい者芸術活動支援センターの機能を強化し、福祉事業所等に出向いて行う相談や専門的アドバイスの実施などにより、障がい者の文化芸術活動に取り組む環境の充実及び人材の育成に取り組みます。
東北総合体育大会選手派遣競技数	競技	37	40	A	東北総合体育大会選手派遣人数	人	1,049	945	B	a	b	継続	本県アスリートのスポーツ活動を支えるため、国体ブロック予選となる東北大会等へ出場する選手団派遣経費の補助に継続して取り組みます。
スーパーキッズ事業スペシャルスクール等の開催回数	回	73	75	A	スーパーキッズ事業スペシャルスクール等参加児童・生徒数	人	2,400	2,380	B	c	c	継続	オリンピックをはじめとする国際大会等での活躍に向けて競技力の向上を図るため、スーパーキッズを育成するとともに本県のトップアスリートの活動支援に取り組みます。
トップアスリート活動支援事業指定選手数	人	31	24	C	指定選手の国内・海外遠征回数	回	93	32	D				
強化事業実施競技延べ団体数	団体	41	41	A	-	-	-	-	-				
強化事業参加人数	人	1,876	5,662	A	国民体育大会入賞競技数	競技	24	20	B	c	c	継続	各競技の競技力を維持・向上させるため、競技団体等が行う強化事業を引き続き推進します。なお、アドバイザー招聘については、令和4年度で終了しました。
アドバイザー招聘実施団体数	団体	15	9	C	事業参加者	人	535	288	D				
国民体育大会選手派遣競技数	競技	40	37	B	国民体育大会天皇杯順位	位	東北1位	東北2位	B	b	b	継続	国民のスポーツの祭典として開催される国民スポーツ大会(第78回国民スポーツ大会本大会及び第79回国民スポーツ大会冬冬大会)への岩手県選手団派遣に取り組みます。
-	-	-	-	-	国民体育大会選手派遣人数	人	-	-	-				
貸出競技団体数	団体	19	19	A	講習会参加者延べ人数	人	76	80	A	a	a	継続	最新の技術を活用した競技力向上を図るため、映像分析ソフトウェアにおける操作・分析技術を高めるための講習会を実施し、映像データに基づいた効率的な指導の普及に取り組みます。
付与ライセンス数	本	-	-	-	ソフトウェアセミナー参加者延べ人数	人	-	-	-				
障がい者スポーツ育成研修会開催回数	回	9	23	A	障がい者スポーツ育成研修会参加者数	人	40	53	A	a	a	継続	パラリンピックをはじめとする国際大会等に向けて競技力の向上を図るため、本県のパラアスリートの活動支援や発掘・育成に取り組みます。
競技研修実施団体数	団体	4	4	A	競技研修参加延べ人数	人	100	275	A				
強化指定選手の指定人数	人	15	15	A	強化指定選手の活動回数	回	20	30	A				
障がい者スポーツ選手へのスポーツ医・科学サポート競技数	競技	8	9	A	障がい者スポーツ選手へのスポーツ医・科学サポート延べ人数	人	24	27	A				
競技力向上を担う団体(競技団体)への説明会等開催回数	回	4	4	A	競技力向上に係るサポート団体数	団体	44	66	A	a	b	継続	本県アスリートの競技力向上と県民の健康増進を図るため、多様なニーズの把握に努めながら、専門的なスタッフの派遣などスポーツ医・科学に基づくサポートの実施に取り組みます。
健康づくりを担う団体(市町村・学校等)への説明会等開催回数	回	7	7	A	健康づくりに係るサポート団体数	団体	56	51	B				
アスレティックトレーナー研修会開催回数	回	3	4	A	アスレティックトレーナー研修会参加人数	人	50	79	A				
貸出競技団体数	団体	19	19	A	講習会参加者延べ人数	人	76	80	A	a	a	継続	最新の技術を活用した競技力向上を図るため、映像分析ソフトウェアにおける操作・分析技術を高めるための講習会を実施し、映像データに基づいた効率的な指導の普及に取り組みます。
付与ライセンス数	本	-	-	-	ソフトウェアセミナー参加者延べ人数	人	-	-	-				

【Ⅲ 教育】97事業（再掲60事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和4年度		令和5年度	
							決算額 (千円)	繰越額 (千円)	9月現計額(千円)	うち一般 財源・県債
⑥ スポーツ活動を支える指導者等の養成										
3-93	文スポ			総	いわて指導者育成事業費補助【スポーツ振興課】	「希望郷いわて国体」のレガシーを生かし、指導者の指導技術や資質の向上を図るため、全国トップレベルの優秀な指導者の招聘や研修活動等を支援する。	672	0	1,980	1,980
(1-109)	文スポ	再		総	生涯スポーツ推進費(地域スポーツ推進事業費)【スポーツ振興課】	地域のスポーツ環境を整備し、県民のスポーツ活動の活性化、健康づくりに資するため、総合型地域スポーツクラブを育成・推進するとともに、地域スポーツ指導者を養成する。	(2,866)	(0)	(2,855)	(2,855)
(1-111)	文スポ	再		総	生涯スポーツ推進費(生涯スポーツ振興事業費)【スポーツ振興課】	生涯スポーツの振興を図るため、各種スポーツイベントや指導者講習会の開催等の取組を実施する。	(8,452)	(0)	(7,608)	(7,608)
(1-114)	文スポ	再		総	障がい者スポーツ振興事業費【スポーツ振興課】	障がい者スポーツの振興を図るため、スポーツを行う機会の提供や、指導者の育成、関係者間の連絡調整体制の強化を総合的に実施する。	(21,685)	(0)	(19,733)	(16,759)
(3-88)	文スポ	再		総	いわて競技力向上事業費【スポーツ振興課】	「希望郷いわて国体」のレガシーを生かし、各競技の競技力を維持・向上させるため、競技団体等が行う強化事業を支援する。	(123,771)	(0)	(104,952)	(103,417)
(3-91)	文スポ	再		総	スポーツ医・科学サポート事業費【スポーツ振興課】	本県選手の競技力向上と県民の健康増進を図るため、専門的なスタッフの派遣などスポーツ医・科学に基づくサポートを実施する。	(19,984)	(0)	(23,507)	(23,426)
(3-92)	文スポ	再	コ	総	スポーツアナリティクスサポート事業費【スポーツ振興課】	最新の技術を活用した競技力向上を図るため、映像データに基づいた効率的な指導を普及する。	(4,669)	(0)	(5,999)	(2,216)
(1-113)	文スポ	再		総	地域スポーツ活動体制整備事業費【スポーツ振興課】	中学校の休日の運動部活動の地域移行に向けて、地域スポーツ団体の受入体制を整備する。	-	-	(14,681)	(254)
20 高等教育機関と連携した地域づくり・人づくりを進めます										
① 高等教育機関との連携による地域課題解決に向けた取組の推進										
3-94	ふる振			総	北いわてプラテナシティ推進事業費【県北・沿岸振興室】	産学官連携のコンソーシアムを中心に、北いわての地域課題に対応する産業振興と社会づくりを一体的に推進します。	3,672	0	7,407	4,915
② 地域をけん引する人材の育成と若者定着の促進										
3-95	ふる振			総	県内大学生等定着推進事業費【学事振興課】	大学生等の県内定着を推進するため県内企業が大学等に求める人材育成ニーズの把握やこれまでの取組の検証等に取り組みます。	5,500	0	6,745	2,289
3-96	ふる振			総	地域ニーズ対応リカレント教育推進費【学事振興課】	リカレント教育の体制整備、新たなプログラム開発等の実施により、地域貢献を行う地域リーダーの人材育成と高等教育人材・若者の定着を促進するもの。	-	-	20,273	0
(6-28)	商工	再			起業・スタートアップ推進事業費【経営支援課】	起業に係る支援制度やニーズを有する組織をメンバーとして「いわてスタートアップ推進プラットフォーム」を設置し、市町村や金融機関、産業支援機関、大学をはじめとした県内の様々な主体との連携を強化し、起業のステージやパターンに適したプログラムの提供により起業家を支援する。	-	-	(24,619)	(12,310)
③ 岩手県立大学における取組への支援										
3-97	ふる振			総	公立大学法人岩手県立大学運営費交付金【学事振興課】	公立大学法人岩手県立大学の健全かつ円滑な運営を図るため、同大学に対して交付金を交付する。	3,820,751	0	3,594,757	3,497,896

活動内容指標				成果指標					評価結果		今後の方向		
指標名	単位	令和4年度			指標名	単位	令和4年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
公認スポーツ指導者講習会派遣団体数	団体	20	7	D	公認スポーツ指導者講習会参加人数	人	20	8	D	c	c	継続	指導者の指導技術や資質の向上を図るため、講習会などによる研修活動の支援に取り組みます。
広域スポーツセンター指導員派遣市町村数	市町村	33	33	A	広域スポーツセンター指導員派遣延べ回数	回	60	58	B	a	b	継続	地域のスポーツ活動を担うスポーツ推進委員や(公財)日本スポーツ協会公認スポーツ指導者等の資質向上を図るため、関係団体と連携した研修等の実施などに取り組みます。
スポーツ指導者等の研修会開催回数	回	1	1	A	スポーツ指導者等の研修会参加者数	人	30	42	A				
スポーツレクリエーション等教室開催回数	回	745	688	B	スポーツレクリエーション等教室参加者数	人	23,000	21,502	B	b	b	継続	スポーツ・レクリエーションの普及のため、県スポーツ振興事業団等と連携し、各種教室、指導者育成等に取り組みます。
障がい者スポーツ指導者養成研修(初級)開催回数	回	2	2	A	障がい者スポーツ指導者養成研修(初級)参加者数	人	40	20	D	a	c	継続(見直しあり)	養成研修会の認知度向上に向け、ホームページ等における講習会の紹介や参加者募集等の情報発信など若い世代に向けた積極的な周知や資格更新の働きかけをより一層強化するとともに、県内各地からより多くの方に参加いただくため、引き続き学校やスポーツ団体等への働きかけを行うほか、県障がい者スポーツ大会などの機会を活用し、研修会の周知に取り組みます。
障がい者スポーツ指導者養成研修(中級)開催回数	回	1	1	A	障がい者スポーツ指導者養成研修(中級)参加者数	人	10	15	A				
強化事業実施競技延べ団体数	団体	41	41	A	-	-	-	-	-				
強化事業参加人数	人	1,876	5,662	A	国民体育大会入賞競技数	競技	24	20	B	c	c	継続	各競技の競技力を維持・向上させるため、競技団体等が行う強化事業を引き続き推進します。なお、アドバイザー招聘については、令和4年度で終了しました。
アドバイザー招聘実施団体数	団体	15	9	C	事業参加者	人	535	288	D				
競技力向上を担う団体(競技団体)への説明会等開催回数	回	4	4	A	競技力向上に係るサポート団体数	団体	44	66	A	a	b	継続	本県アスリートの競技力向上と県民の健康増進を図るため、多様なニーズの把握に努めながら、専門的なスタッフの派遣などスポーツ医・科学に基づくサポートの実施に取り組みます。
健康づくりを担う団体(市町村・学校等)への説明会等開催回数	回	7	7	A	健康づくりに係るサポート団体数	団体	56	51	B				
アスレティックトレーナー研修会開催回数	回	3	4	A	アスレティックトレーナー研修会参加人数	人	50	79	A	a	a	継続	最新の技術を活用した競技力向上を図るため、映像分析ソフトウェアにおける操作・分析技術を高めるための講習会を実施し、映像データに基づいた効率的な指導の普及に取り組みます。
貸出競技団体数	団体	19	19	A	講習会参加者延べ人数	人	76	80	A				
付与ライセンス数	本	-	-	-	ソフトウェアセミナー参加者延べ人数	人	-	-	-				
実証事業実施市町村数	市町村	-	-	-	実証事業対象部活動数	部	-	-	-	a	a	継続	中学校の休日の運動部活動の地域移行に向けて、コーディネーターの配置や指導者確保に係る実証事業の実施等により地域における受入体制の整備に取り組みます。
事業化に向けた検討会の開催回数	回	5	11	A	事業化に向けた検討会の参加人数	人	30	71	A	a	a	継続	北いわてがプラチナシティ推進の先導地として持続的に発展する地域を目指し、北いわて産業・社会革新ゾーンプロジェクトの取組を推進します。
コーディネーター配置数	人	1	1	A	企業ニーズ確認件数	人	150	480	A	a	a	継続	人口の社会減に歯止めをかけるため、県内企業の就職に対する課題への対応、県内就職率向上のための取組を行い、大学生等の県内定着を促進します。
-	-	-	-	-	大学等調査件数(ヒアリング・意見交換)	件	-	-	-				
アンケート調査件数	社	-	-	-	リカレント教育プログラムの作成件数	種	-	-	-	a	a	継続	地域課題の解決に向けて地域ニーズに対応したリカレント教育の充実を図り、人材育成や県内定着を推進します。
本事業による起業家支援数及び起業準備者支援数	回	-	-	-	本事業により資金調達に至った企業数	企業	-	-	-	a	a	拡充	成長した起業家が次の起業家の成長を支援するなど継続的に起業家が生まれる仕組みの構築に向け、現行の取組を拡充し、地域経済の新たな担い手となる起業家への支援に取り組みます。
岩手県立大学における研究の実装化に向けたセミナー等の実施件数	件	30	17	D	岩手県立大学の実装化された研究成果数	件	17	17	A	c	b	継続	今後も、県立大学の健全かつ円滑な運営を維持することが必要であるため、同大学へ交付金を交付し、引き続き県立大学の取組への支援に取り組みます。
岩手県立大学の学内合同企業説明会における県内企業の参加割合	%	70	56.7	B	岩手県立大学の卒業生の県内就職率	%	52.5	42.5	B				

【IV 居住環境・コミュニティ】53事業（再掲22事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和4年度		令和5年度	
							決算額 (千円)	繰越額 (千円)	9月現計額(千円)	うち一般 財源・県債
21 快適で豊かな暮らしを支える生活環境をつくり出す										
① 快適に暮らせる良質で環境に配慮した居住環境づくり										
4-1	県土				復・総 住宅ストックリノベーション事業費【建築住宅課】	住宅の大規模地震被害の軽減を図るため、「第3期岩手県耐震改修促進計画」で定めている耐震化率の目標（令和7年度・90%）達成に向け、補助制度を利用した木造住宅の耐震診断及び耐震改修を促進する。 省エネ性能を備え県産木材を活用した「岩手型住宅」の新築・リフォームに対し、農林水産部と連携して支援する。 空き家における相談体制の確立、空き家バンク活用推進に向けた市町村支援及び市町村と連携した空き家の取得に対し補助を行うことで、増加する空き家の流通を促進する。	11,447	0	12,839	12,416
4-2	県土				総 若者・移住者空き家住まい支援事業費補助【建築住宅課】	空き家の取得及び改修や地域活性化に資する施設への活用に市町村の取組を支援する。	-	-	4,500	4,500
(9-33)	県土	再				公営住宅の長寿命化型改善及び建替えを行う。	(336,048)	(0)	(444,573)	(235,173)
4-3	県土				総 いわて住まのカーボンニュートラル推進事業費【建築住宅課】	住宅部門からの温室効果ガスの削減と県民の居住環境の改善を図るため、県内建築事業者への技術支援及び既存住宅の省エネ化に対する補助を行う。	5,244	0	19,191	10,016
② 自然と調和した衛生的で快適な生活環境の保全										
4-4	環境				総 水道施設耐震化等推進事業費【県民くらしの安全課】	市町村及び一部事務組合が行う水道事業に対し補助金を交付し、水道施設の耐震化や老朽化対策、水道事業の広域化の取組を支援する。	855,033	0	1,759,785	3,016
4-5	環境				総 水道事業広域連携推進費【県民くらしの安全課】	水道事業の経営基盤強化を図るため、岩手県水道基盤強化検討会を開催するとともに、岩手県水道広域化推進プランを推進するための取組みを行う。	17,757	0	5,134	2,567
4-6	環境		再		総 営業施設経営指導費【県民くらしの安全課】	(公財)岩手県生活衛生営業指導センターの人員費及び経営相談等の事業を行うために要する経費に対し補助する。	38,915	0	21,217	13,131
4-7	県土				総 浄化槽設置整備事業費補助【下水環境課】	浄化槽の設置・改修を行う者に対し市町村が補助する経費に対して補助する。(個人設置型)	92,988	0	189,746	189,746
4-8	県土				総 浄化槽下水道事業償還基金費補助【下水環境課】	市町村が行う浄化槽施設の整備に係る下水道事業債の元利償還に充てるための減債基金等積み立て経費に対して補助する。	30,631	0	42,720	42,720
4-9	県土				総 下水道事業償還基金費補助(農業集落排水)【下水環境課】	市町村の農業集落排水施設整備に係る下水道事業債の元利償還に充てるための基金積立に対して補助する。	27,173	16,080	24,881	24,881
4-10	県土				総 下水道整備促進対策費【下水環境課】	市町村が行う公共下水道施設の整備に係る下水道事業債の元利償還に充てるための減債基金等積み立て経費に対して補助する。	25,993	9,866	46,795	36,975
③ 快適で魅力あるまちづくりの推進										
4-11	県土				復・総 美しいまちづくり推進事業費【都市計画課】	美しいまちづくりのため、景観学習や景観点検等を実施する。	816	0	1,120	1,120
4-12	県土				総 広域公園整備事業費【都市計画課】	岩手県公園施設長寿命化支援事業を導入し、公園施設の整備・維持修繕を実施する。	171,026	97,484	160,050	117,450
4-13	県土				復・総 土地区画整理事業費【都市計画課】	公共施設を整備・改善するとともに、宅地の利用増進を図り、良好な市街地形成を図るため、土地区画整理事業を実施する。	80,508	0	59,150	59,150
4-14	県土				復・総 都市計画道路整備事業費【都市計画課】	都市の基盤となり、都市内交通の円滑化や市街地の形成等を図るため、街路整備を実施する。	1,808,122	1,232,274	1,237,212	466,969
22 地域の暮らしを支える公共交通を守ります										
① 広域バス路線や鉄道路線の維持・確保										
4-15	ふる振				復・総 三陸鉄道経営移管交付金【交通政策室】	JR山田線の三陸鉄道への経営移管に伴い、三陸鉄道の車両や駅施設の整備等に対する交付金を交付する。	157,616	0	191,285	0
4-16	ふる振				総 三陸鉄道運営支援対策費【交通政策室】	三陸鉄道の持続的運営を図るため、設備投資・維持経費等への補助を行う。	152,359	0	167,106	167,106
4-17	ふる振				総 三陸鉄道安全輸送設備等整備事業費補助【交通政策室】	三陸鉄道の安全性の向上を図るとともに、同社の健全経営を確保するため、三陸鉄道の輸送対策事業に対して、国、沿線市町村と分担して補助を行う。	83,862	0	82,390	82,390
4-18	ふる振				総 いわて銀河鉄道経営安定化対策費【交通政策室】	いわて銀河鉄道経営安定化基金を原資として、災害復旧に要する経費を補助し、将来の車両更新に要する経費を基金に積み立てることにより、IGRいわて銀河鉄道の経営安定化を図る。	1,453	14,470	319,180	444
4-19	ふる振				総 バス運行対策費【交通政策室】	住民生活に欠くことのできない地方バス路線を維持するため、国庫補助制度に基づき、生活交通路線を運行するバス事業者に対して運行欠損額等を補助する。	239,263	0	177,465	177,465
4-20	ふる振				総 地域バス交通支援事業費補助【交通政策室】	生活交通路線を維持し、地域住民の福祉を確保するため、市町村が行う生活交通路線確保対策に係る経費を補助する。	36,949	0	38,452	38,452
② 地域の実情に応じた効率的な公共交通ネットワークの構築支援										
4-21	ふる振				総 公共交通利用推進事業費【交通政策室】	公共交通の利用促進を図るため、公共交通活性化支援チームの派遣やバス路線活性化検討会における利用促進等の検討、市町村職員のスキルアップ研修会を実施する。	237	0	674	674

活動内容指標					成果指標					評価結果		今後の方向	
指標名	単位	令和4年度			指標名	単位	令和4年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
県民向け講習会の開催	回	1	1	A	耐震改修への補助実施件数	件	10	7	C				
-	-	-	-	-	耐震診断への補助件数	件	75	93	A				
空き家バンクの利活用に係る市町村向け研修会の実施	回	2	2	A	若者世代が「空き家バンク」に登録された住宅を取得する場合に助成を行っている市町村に対する補助実施件数	件	20	5	D	a	c	継続	引き続き、毎年10月に行う耐震促進運動月間において、市町村等と連携しながら戸別訪問を実施し、補助制度の周知を行い、いわて住まいのカーボンニュートラル推進事業費と連動して、住宅の耐震化を推進します。
県広報誌又はHPへの募集案内の掲載	回	1	1	A	省エネ性能と県産木材を活用した岩手型住宅の新築及びリフォームに要する費用に対する補助実施件数	件	40	40	A				引き続き、空き家バンクの利活用推進に向け、マニュアルの作成や周知等と併せ、会議やセミナーを通じ継続的な支援に取り組みます。
-	-	-	-	-	若者世代が「空き家バンク」に登録された住宅を取得する場合に助成を行っている市町村に対する補助実施件数	件	-	-	-	a	a	継続	市町村の空き家取得等にかかる補助制度創設や空き家バンクの利活用推進に向け、会議やセミナーを通じ継続的な支援に取り組みます。
-	-	-	-	-	県営住宅の長寿命化改善及び建替え	戸	56	24	D	-	c	継続	引き続き、令和3年度に改訂した「岩手県公営住宅等長寿命化計画」に基づき、適切な修繕等に取り組みます。
-	-	-	-	-	県営住宅の性能向上のための修繕・改善着工棟数	棟	-	-	-				
省エネ技術支援講習会開催回数	回	5	5	A	省エネ技術支援講習会参加人数	人	200	294	A	a	a	継続	引き続き、省エネ性能に優れた住宅の普及を推進するために、国から新たに「地方公共団体が地域の気候・風土の特殊性を踏まえ独自に設定する、ZEH基準を上回る住宅性能」を評価するための基準が示されたことから、補助制度の活用及び県内建築士等の省エネ基準に対する知識・技術の向上に取り組みます。
水道施設耐震化等推進事業実施事業体数	事業体	12	12	A	補助事業により整備する耐震適合性のある管路延長	m	20,000	22,400	A	a	a	継続	災害に強い安定した水道の実現に向けて、引き続き、市町村等が行う水道事業に対し補助金を交付し、水道施設の耐震化や老朽化対策、水道事業の広域化の取組を推進します。
岩手県水道事業広域連携検討会等開催回数	回	22	31	A	岩手県水道広域化推進プラン策定件数	件	1	1	A	a	a	継続	水道事業の経営基盤の強化を図るため、岩手県水道広域化推進プランを推進するとともに、水道基盤強化計画の策定に向けて各種検討会を開催するなど、引き続き、経営基盤の強化に向けた取組を推進します。
広域連携検討会開催回数	回	-	-	-	広域連携検討会への延べ参加事業者数	事業者	-	-	-				
県ホームページにおける生活衛生営業指導センター業務紹介回数	回	6	6	A	生活衛生営業指導センターの窓口指導件数	件	450	450	A	a	a	縮減	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた生活衛生関係事業者への支援等に取り組みが必要がありますが、新型コロナウイルス感染症が感染症法上の5類に引き下げられたことから、今後はコロナ関連の事業規模の縮小など事業内容を検討し取り組みます。
浄化槽設置者への補助	市町村	27	27	A	浄化槽新規設置基数	基	-	-	-	a	b	継続	汚水処理の普及率は、全国平均と比較して低い状況にあることから、今後も汚水処理施設の整備を促進するため継続して取り組みます。
-	-	-	-	-	合併処理浄化槽普及率	%	15.4	13.9	B				
市町村の下水道事業償還基金への補助(浄化槽事業)	市町村	9	9	A	浄化槽新規設置基数	基	-	-	-	a	b	継続	汚水処理の普及率は、全国平均と比較して低い状況にあることから、今後も汚水処理施設の整備を促進するため継続して取り組みます。
-	-	-	-	-	合併処理浄化槽普及率	%	15.4	13.9	B				
市町村の下水道事業償還基金への補助(農集排事業)	地区	20	20	A	機能強化対策実施箇所数	箇所	11	11	A	a	a	継続	汚水処理の普及率は、全国平均と比較して低い状況にあることから、今後も汚水処理施設の整備を促進するため継続して取り組みます。
市町村の下水道事業償還基金への補助(公共下水道)	市町村	17	17	A	公共下水道普及率	%	63.3	63.2	B	a	b	継続	汚水処理の普及率は、全国平均と比較して低い状況にあることから、今後も汚水処理施設の整備を促進するため継続して取り組みます。
景観地域づくり事業の周知団体数	団体	80	274	A	景観づくりに取り組む住民団体数	団体	2	2	A	a	a	継続	住民主体の美しいまちづくりを推進するため、県全域に良好な景観形成に関する主体的な活動が広がるよう引き続き取り組みます。
教育機関等に対する景観学習制度の実施周知回数	回	1	1	A	景観学習実施回数	回	5	8	A				
広域公園の修繕着工箇所数	箇所	2	2	A	広域公園の修繕完了箇所数	箇所	2	2	A	a	a	継続	公園施設の整備・維持修繕に引き続き取り組みます。
事業地区へのヒアリング及び助言指導	地区	5	5	A	土地区画整理事業による施行完了地区数	地区	1	0	D	a	c	継続	良好な市街地形成を図るため、土地区画整理事業に引き続き取り組みます。
街路事業整備箇所	箇所	4	4	A	都市計画道路の整備延長	km	-	-	-	a	-	継続	コンパクトな市街地を形成し、都市交通の円滑化等を図るため、都市計画道路の整備に引き続き取り組みます。
旧JRR山田線区間の維持経費等に対する交付	社	1	1	A	三陸鉄道の1日当たりの運行本数	本	53	53	A	a	a	継続	三陸鉄道の車両や駅施設の整備等に対する交付金を交付し、三陸鉄道の持続可能な運営の確保に取り組みます。
三陸鉄道(株)の設備維持経費に対する補助	社	1	1	A	三陸鉄道の1日当たりの運行本数	本	53	53	A	a	a	継続	三陸鉄道の設備投資・維持経費等への補助を行い、三陸鉄道の持続可能な運営の確保に取り組みます。
三陸鉄道(株)の安全性の向上を図るための補助	社	1	1	A	三陸鉄道の1日当たりの運行本数	本	53	53	A	a	a	継続	三陸鉄道の安全性の向上を図るとともに、同社の健全経営を確保するため、三陸鉄道の輸送対策事業に対して、国、自治体市町村と分担して補助に取り組みます。
-	-	-	-	-	IGRいわて銀河鉄道(株)の1日当たりの運行本数	本	68	67	B	-	b	継続	いわて銀河鉄道経営安定化基金を原資として、設備管理や災害復旧に要する経費に対して交付金の交付等を実施することにより、IGRいわて銀河鉄道の経営安定化に取り組みます。
-	-	-	-	-	広域バス1路線当たりの平均乗車密度(国庫)	人	-	-	-	-	a	継続	住民生活に欠くことのできない地方バス路線を維持するため、国庫補助制度に基づき、生活交通路線を運行するバス事業者に対して運行欠損額等の補助に取り組みます。
-	-	-	-	-	広域バス路線の運行系統数(国庫)	系統	38	40	A				
-	-	-	-	-	広域バス1路線当たりの平均乗車密度(県単)	人	-	-	-	-	a	継続(見直しあり)	住民生活に欠くことのできない地方バス路線を維持するため、バス事業者及び市町村の行う生活交通路線の運行に対する支援に取り組みます。
-	-	-	-	-	広域バス路線の運行系統数(県単)	系統	10	11	A				また、持続可能な公共交通体系の構築のため、必要な支援の検討を行います。
公共交通活性化支援チームによる支援団体数	団体	9	8	B	地域公共交通網形成計画等策定市町村数	市町村	33	20	C	b	c	継続	公共交通の利用促進を図るため、公共交通活性化支援チームの派遣やバス路線活性化検討会における利用促進等の検討、市町村職員のスクリューアップ研修会の実施に取り組みます。
バス路線検討数	箇所	51	78	A	広域バス1路線当たりの平均乗車密度	人	-	-	-				

【IV 居住環境・コミュニティ】53事業（再掲22事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和4年度		令和5年度	
							決算額 (千円)	繰越額 (千円)	9月現計額(千円)	
									うち一般 財源・県債	
4-22	ふる振			総	地域公共交通再編・活性化推進事業費【交通政策室】	効率的で利便性の高い公共交通体系の再構築を進めるとともに、事業者の生産性向上・経営強化を促し、本県のバス路線や地域内交通等に係る公共交通体系の持続的な運営と活性化を図る。	24,321	0	33,220	33,220
③ 地域公共交通の利用促進										
(4-21)	ふる振	再		総	公共交通利用推進事業費【交通政策室】	公共交通の利用促進を図るため、バス路線活性化検討会における利用促進等の検討、市町村職員のスキルアップ研修会を実施する。	(237)	(0)	(674)	(674)
(4-18)	ふる振	再		総	いわて銀河鉄道経営安定化対策費【交通政策室】	いわて銀河鉄道経営安定化基金を原資として、災害復旧に要する経費を補助し、将来の車両更新に要する経費を基金に積み立てることにより、IGRいわて銀河鉄道の経営安定化を図る。	(1,453)	(14,470)	(319,180)	(444)
4-23	ふる振			総	三陸鉄道強化促進協議会負担金【交通政策室】	三陸沿岸地域の振興を図るため、三陸鉄道の利用促進に関する各種事業を実施する「岩手県三陸鉄道強化促進協議会」に対し負担金を交付する。	17,504	0	16,348	14,523
4-24	ふる振			総	運輸事業振興費補助【交通政策室】	岩手県バス協会が実施する事業へ補助することにより、安全運行の確保や、輸送サービスの改善を図る。	21,345	0	19,874	19,874
4-25	ふる振			総	公共交通バリアフリー化設備等整備費補助【交通政策室】	鉄道事業者が行う、国庫補助に採択された駅のバリアフリー化に要する経費に対して、市町村が補助する場合に要する経費に対して支援に取り組みます。	0	20,000	10,000	10,000
4-26	ふる振			総	いわて銀河鉄道利用促進協議会負担金【交通政策室】	IGRいわて銀河鉄道線の利用者の増加に向け、関係市町と連携し、沿線の観光資源等を活用した利用促進策を実施。	-	-	10,000	10,000
23 つながりや活力を感じられる地域コミュニティを守り育てます										
① 持続可能な地域コミュニティづくり										
4-27	ふる振			総	活力ある小集落支援推進事業費【東北・沿岸振興室】	第4次産業革命技術を活用した日常生活の支援や、地域の集落活動、担い手不足を支援する仕組みの構築を図るとともに、実証成果を共有し取組拡大を図るため、新たにフォーラムを開催し、将来にわたり持続可能な活力ある地域コミュニティの実現に向けた取組を促進します。	557	0	3,102	2,066
② 地域コミュニティ活動を支える人材の育成										
4-28	ふる振			総	地域おこし協力隊活動支援事業費【地域振興室】	地域おこし協力隊員の定住と、地域資源等を活用した地域の活性化を促進するため、地域おこし協力隊を対象とした起業セミナーや新たに地域おこし協力隊OB・OG等を核としたネットワークづくりを支援し、地域おこし協力隊の活動支援充実と定着促進に向けた取組を実施する。	2,538	0	2,545	2,545
4-29	ふる振			復・総	いわて復興応援隊活動推進事業費【地域振興室】	東日本大震災津波からの復興や過疎地の活性化を担う「いわて復興応援隊」の受け入れ等を実施する。	39,833	0	12,169	12,169
(4-27)	ふる振	再		総	活力ある小集落支援推進事業費【東北・沿岸振興室】	第4次産業革命技術を活用した日常生活の支援や、地域の集落活動、担い手不足を支援する仕組みの構築を図るとともに、実証成果を共有し取組拡大を図るため、新たにフォーラムを開催し、将来にわたり持続可能な活力ある地域コミュニティの実現に向けた取組を促進します。	(557)	(0)	(3,102)	(2,066)
4-30	ふる振			総	いわて地域おこし協力隊活動推進事業費【地域振興室】	地域課題の解決、地域コミュニティの機能確保や担い手不足に対応するため、地域おこし協力隊制度の活用による地域コミュニティの活性化に向けた取組や県内への定住・定着を推進します。	-	-	17,116	17,116
③ 地域コミュニティを基盤とした防災体制づくり										
(5-5)	復防	再		復・総	自主防災組織強化事業費【防災課】	大規模災害発生時には、地域住民の「共助」による活動が必要不可欠であることから、地域における共助の担い手となる自主防災組織の育成・活性化を図ります。	(33,394)	(0)	(5,515)	(461)
24 岩手で暮らす魅力を高め、移住・定住を促進します										
① 岩手ファンの拡大とU・Iターンの促進										
4-31	商工			復・総	いわて移住・定住促進事業費【定住推進・雇用労働室】	全県的な移住推進体制の整備を図るとともに、若者や本県出身者などの本県への移住を促進するための取組を進める。	29,150	0	29,890	15,135
(6-2)	商工	再		総	いわて就業促進事業費【定住推進・雇用労働室】	県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保を推進するため、求職者・企業に対する支援や岩手で働き、暮らす魅力の一体的な情報発信を行う。	(105,284)	(0)	(133,044)	(53,251)
4-32	ふる振			総	関係人口創出・拡大事業費【地域振興室】	地域と多様に関わる関係人口の拡大を図るため、岩手県への関心を高める情報発信や複業を通じた関係人口の創出に向けた取組を実施する。	8,603	0	10,670	5,773
4-33	商工			総	いわて就業促進事業費【定住推進・雇用労働室】(※U・Iターン機能強化費分含む)	県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保を推進するため、求職者及び企業に対する支援を実施する。	67,641	0	133,044	53,251
(6-9)	商工	再		総	県外人材等U・Iターン推進事業費【定住推進・雇用労働室】	主にいわて銀河プラザ内に設置する「岩手県U・Iターンセンター」の利用者など、県外の若手人材等に対し、求人情報提供、職業紹介等を行うとともに、本県で生活するメリットをPRし、U・Iターン就職者の増加を図る。	(7,277)	(0)	(7,909)	(7,909)
4-34	商工			総	いわて暮らし応援事業費【定住推進・雇用労働室】	東京圏在住の若者等のU・Iターンを促進するため、就職マッチングの促進や企業の採用力強化に向けた研修、U・Iターン者の移住に伴う経費等の補助の拡充などの取組を実施する。	91,194	0	210,793	96,966
4-35	商工			総	いわてUターン促進事業費【定住推進・雇用労働室】	本県へのU・Iターンを促進するため、帰省者を対象としたプロモーション、本県の魅力を紹介する「移住プロモーション動画」の作成などにより、若者や本県へのU・Iターンに関心のある層への働きかけを強化する。	19,104	0	15,418	4,856

活動内容指標					成果指標					評価結果		今後の方向	
指標名	単位	令和4年度			指標名	単位	令和4年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
地域公共交通体系の再編及び利用促進に対する補助	市町村	12	13	A	地域公共交通網形成計画等策定市町村数	市町村	33	20	C	a	c	継続	令和5年度から、地域公共交通計画の策定費用への重点的な支援や、補助制度の地域公共交通計画との連動化を実施しており、引き続き、市町村の地域公共交通計画の策定支援に取り組みます。
バス路線検討数	回	51	78	A	広域バス1路線当たりの平均乗車密度	人	-	-	-	a	-	継続	公共交通の利用促進を図るため、公共交通活性化支援チームの派遣やバス路線活性化検討会における利用促進等の検討、市町村職員のスキルアップ研修会の実施に取り組みます。
いわて銀河鉄道利用促進協議会の開催回数	回	3	5	A	IGRいわて銀河鉄道の年間利用者数	万人	448	445	B	a	b	継続	いわて銀河鉄道経営安定化基金を原資として、設備管理や災害復旧に要する経費に対して交付金の交付等を実施することにより、IGRいわて銀河鉄道の経営安定化に取り組みます。
三陸鉄道強化促進協議会による支援	社	1	1	A	三陸鉄道の年間利用者数	万人	110	61	D	a	c	継続	三陸鉄道の利用促進に関する各種事業を実施する「岩手県三陸鉄道強化促進協議会」に対し負担金を交付し、三鉄沿線地域の振興に取り組みます。
岩手県バス協会に対する補助	法人	1	1	A	乗合バス事業者のノンステップバスの導入率	%	-	-	-	a	-	継続	岩手県バス協会が実施する事業へ補助することにより、安全運行の確保や、輸送サービスの改善等に取り組みます。
-	-	-	-	-	ノンステップバスの導入率	%	35	-	-	-	-	-	-
市町村への補助	市町村	1	1	A	バリアフリー化工事着工駅数	駅	1	-	-	a	-	終了	当該事業は、令和5年度で完了予定です。
いわて銀河鉄道利用促進協議会による支援	社	-	-	-	IGRいわて銀河鉄道の年間利用者数	万人	-	-	-	a	a	継続	IGRいわて銀河鉄道沿線の観光資源等を活用した利用促進策を実施し、利用者の回復に取り組みます。
モデル地区数	地域	3	4	A	地域運営組織数	団体	180	195	A	a	b	継続	将来にわたり持続可能な活力ある地域コミュニティの実現を目指し、地域活動の担い手不足に対応するため、地域課題と民間企業のマッチングに取り組みます。
地域づくり等に関するセミナー開催回数	回	5	7	A	地域づくり等に関するセミナー参加者数	人	422	418	B	a	b	継続	
市町村との連携会議回数	回	8	8	A	特選団体の推薦市町村数	市町村	10	12	A	-	-	-	-
地域おこし協力隊等を対象としたセミナー開催回数	回	4	6	A	地域おこし協力隊等を対象としたセミナー参加者数	人	275	350	A	b	b	継続(見直しあり)	市町村及び地域おこし協力隊等OB・OGを核としたネットワークと連携し、地域おこし協力隊の投入拡大、活動の充実及び任期満了後の県内定着の促進に取り組むとともに、地域おこし協力隊員の活動状況や任期終了後の動向等を踏まえ、研修内容を充実させるなど支援の更なる充実に取り組みます。
ホームページ等による地域おこし協力隊員の活動紹介市町村数	市町村	32	29	B	地域おこし協力隊員数	人	235	230	B	-	-	-	-
いわて復興応援隊受入人数	人	12	12	A	地域おこし協力隊等を対象としたセミナー参加者数	人	275	350	A	a	a	縮減	現在の復興応援隊の活動は、地域課題の解決につながる活動にもなっていることから、それを踏まえ体制を見直し、引き続き、地域の活性化を図る取組を推進します。
地域づくり等に関するセミナー開催回数	回	5	7	A	地域づくり等に関するセミナー参加者数	人	422	418	B	a	b	継続	市町村と情報交換会を開催するなど市町村と連携しながら、持続可能なコミュニティの構築を促進するため、県内外における先進事例の普及啓発や、地域づくり活動の担い手の育成に向けた取組を推進します。
市町村との連携会議回数	回	8	8	A	特選団体の推薦市町村数	市町村	10	12	A	-	-	-	-
募集に用いた媒体数	媒体	-	-	-	いわて地域おこし協力隊受入人数	人	-	-	-	a	a	継続	地域課題の解決、地域コミュニティの機能確保や担い手不足に対応するため、引き続き、地域おこし協力隊制度の活用による地域コミュニティの活性化に向けた取組や県内外への定住・定着を推進します。
地域防災サポーターの登録者数	人	5	7	A	地域防災サポーターによる講義等の受講者数	人	2,550	4,729	A	a	a	継続	研修の開催等により防災人材(地域防災サポーター、防災士等)のスキルアップを推進するとともに、防災人材の派遣等により、自主防災組織の組織化及び活性化に取り組みます。
地域防災サポーターの派遣回数	回	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自主防災組織リーダー研修会の開催	回	1	1	A	自主防災組織リーダー研修会の参加者数	人	30	68	A	-	-	-	-
移住フェア等県外イベントの実施・参加回数	回	12	16	A	移住フェア等県外イベントにおける移住相談件数	件	320	587	A	a	a	継続	東京に設置する移住相談窓口から、県内市町村移住コーディネーターへの移住相談引継ぎをスムーズに行うため、引き続き、東京及び市町村の移住相談窓口のスタッフ同士の交流機会の創出に取り組みます。
移住・定住ポータルサイトのイベント情報等の更新	回	180	221	A	移住・定住ポータルサイトアクセス数	回	40,300	78,849	A	-	-	-	-
高校生の進学後の県内就職促進のための合同説明会の開催	回	1	1	A	高校生の進学後の県内就職促進のための合同説明会の参加人数	人	500	672	A	a	a	継続	引き続き、進学希望の高校生や就職活動前の学年を含む大学生、女子学生等へのキャリア教育に取り組み、若者や女性等の県内就職を促進するとともに、大学と連携し、U・Iターンを促進します。
女性のための大学生職場体験プログラムの実施回数	回	1	10	A	女性のための大学生職場体験プログラムの参加人数	人	50	84	A	-	-	-	-
大学と企業との情報交換会開催数	回	1	1	A	大学と企業との情報交換会参加大学数	大学	40	40	A	-	-	-	-
U・Iターン相談員の配置	人	5	5	A	いわてU・Iターンサポートデスクの支援による就職者数	人	200	203	A	a	a	継続	関係人口の創出・拡大を図るため、首都圏等に居住する方々と県内企業・団体との就業マッチングの促進、市町村等が行う首都圏の企業や首都圏に居住する方々と地域との関わりを深める取組の横展開や広域的な連携等による充実、SNSを活用した情報発信等に取り組みます。
複業マッチングイベント実施回数	回	6	5	B	複業等の実現件数	件	25	23	B	b	b	継続	
大学と企業との情報交換会開催数	回	1	1	A	大学と企業との情報交換会参加大学数	大学	40	40	A	-	-	-	-
U・Iターン相談員の配置	人	5	5	A	いわてU・Iターンサポートデスクの支援による就職者数	人	200	203	A	a	a	継続	県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保を推進するため、求職者及び企業に対する支援に引き続き取り組みます。
岩手県プロフェッショナル人材戦略拠点における相談件数	件	280	373	A	岩手県プロフェッショナル人材戦略拠点における副業・兼業を含めた人材マッチング件数	件	60	67	A	-	-	-	-
アドバイザーの配置	人	2	2	A	岩手県U・Iターンセンター相談件数	件	800	969	A	a	a	継続	引き続き、東京でのU・Iターン相談窓口として、いわて銀河プラザの岩手県に縁があり、関心を寄せる方が訪れる場所という特徴を生かしながら相談対応に取り組みます。
マッチングサイトへの新規登録求職者数	人	500	1,222	A	マッチングサイトによるマッチング就職者数	人	150	101	C	-	-	-	-
企業向け採用力強化研修の参加企業数	社	100	73	C	研修参加企業のU・Iターン採用者数	人	65	46	C	c	c	継続	全国的に人手不足が顕著な状況にある中で、東京都への転入者が増加に転じ、東京都からの転出者数が減少に転じるなど若手就業者の東京一極集中への動きが見られるものの、依然として、若者の地方移住への関心は高いことから、引き続き、東京圏在住の若者等のU・Iターンを促進するため、就職マッチングの促進や企業の採用力強化に向けた研修、U・Iターンの移住に伴う経費等の補助に取り組みます。
主催移住イベント等での周知回数	回	-	-	-	移住支援金の支給件数	件	-	-	-	-	-	-	-
地域の魅力を発信する情報誌・ガイドブックの制作	回	2	2	A	県外での移住・就職イベントへの参加者数	人	400	650	A	-	-	-	-
地域の魅力を発信する移住プロモーション動画の制作	回	-	-	-	移住プロモーション動画の再生回数	回	-	-	-	a	a	継続	引き続き、備前時期に合わせたUターンプロモーションや移住促進動画の活用等による岩手へのU・Iターンの働きかけを行い、U・Iターン就職を促進します。
備前シーズンにおける移住プロモーション活動	回	2	2	A	プロモーション特設ページへのアクセス数	回	4,800	65,153	A	-	-	-	-
-	-	-	-	-	プロモーションによるマッチングサイト新規登録求職者数	人	-	-	-	-	-	-	-

【IV 居住環境・コミュニティ】53事業（再掲22事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和4年度		令和5年度	
							決算額 (千円)	繰越額 (千円)	9月現計額(千円)	
									うち一般 財源・県債	
4-36	商工 (県南)			総	いわて県南移住定住総合コーディネート事業費【県南広域振興局経営企画部】	情報発信やセミナー、キャリア教育に分野を横断して取り組むことにより、県南地域の強みを生かした人口減少対策を実施する。	4,330	0	4,211	4,211
(6-4)	商工	再		総	いわてとつながろう働く魅力発信事業費【定住推進・雇用労働室】	高校生や大学生の県内就職やU・Iターン就職を促進するため、県就職マッチングサイト内のインターンシップ情報ページを強化するとともに、岩手で働く魅力・価値を紹介する新たなコンテンツの設置や、就職促進情報誌の発行を実施する。	-	-	(44,431)	(32,790)
4-37	商工 (県南)			総	県南圏域移住者受入態勢整備事業費【県南広域振興局経営企画部】	地域おこし協力隊OB・OGや移住コーディネーター等と連携した移住者受け入れの在り方検討、誘致企業と連携したワーケーションの促進に取り組むことにより、移住者の受入態勢を構築する。	-	-	3,887	3,887
② 安心して移住し、活躍できる環境の整備										
(4-28)	ふる振	再		総	地域おこし協力隊活動支援事業費【地域振興室】	地域おこし協力隊員の定住と、地域資源等を活用した地域の活性化を促進するため、地域おこし協力隊を対象とした起業セミナーや新たに地域おこし協力隊OB・OG等を核としたネットワークづくりを支援し、地域おこし協力隊の活動支援充実と定着促進に向けた取組を実施する。	(2,538)	(0)	(2,545)	(2,545)
(4-31)	商工	再		復・総	いわて移住・定住促進事業費【定住推進・雇用労働室】	全県的な移住推進体制の整備を図るとともに、若者や本県出身者などの本県への移住を促進するための取組を進める。	(29,150)	(0)	(29,890)	(15,195)
(6-5)	ふる振 (県北)	再		総	働くなら北いわて、暮らすなら北いわて推進事業費【県北広域振興局経営企画部】	県北地域の人口減少問題に対応するため、若者の地元就職・定着促進に向けた取組や、若者・女性による魅力ある地域づくりの支援を実施する。	(2,818)	(0)	(3,666)	(3,966)
4-38	県土			総	県営住宅活用促進モデル事業費【建築住宅課】	若者の移住定住の促進、県営住宅等のコミュニティの活性化及び県営住宅ストックの有効活用を図るため、若者を対象として、Wi-Fi環境を整備した県営住宅を提供する。	418	0	2,512	0
4-39	県土			総	いわてお試し居住体験事業費【建築住宅課】	県営住宅ストックの有効活用を進めるとともに、本県への移住・定住の促進を図るため、県営住宅の空き住戸に家電等を整備し、居住機会を提供する。	10,392	0	30,154	14,389
(4-1)	県土	再		復・総	住宅ストックリノベーション事業費【建築住宅課】	住宅の大規模地震被害の軽減を図るため、「第3期岩手県耐震改修促進計画」で定めている耐震化率の目標(令和7年度:90%)達成に向け、補助制度を利用した木造住宅の耐震診断及び耐震改修を促進する。 省エネ性能を備え県産木材を活用した「岩手型住宅」の新築・リフォームに対し、農林水産部と連携して支援する。 空き家における相談体制の確立、空き家バンク活用推進に向けた市町村支援及び市町村と連携した空き家の取得に対し補助を行うことで、増加する空き家の流通を促進する。	(11,447)	(0)	(12,839)	(12,418)
(4-2)	県土	再		総	若者・移住者空き家住まい支援事業費補助【建築住宅課】	空き家の取得及び改修や地域活性化に資する施設への活用に市町村の取組を支援する。	-	-	(4,500)	(4,500)
(4-30)	ふる振	再		総	いわて地域おこし協力隊活動推進事業費【地域振興室】	地域課題の解決、地域コミュニティの機能確保や担い手不足に対応するため、地域おこし協力隊制度の活用による地域コミュニティの活性化に向けた取組や県内への定住・定着を推進します。	-	-	(17,116)	(17,116)
25 海外の多様な文化を理解し、共に生活できる地域づくりを進めます										
① 外国人県民等が暮らしやすい環境づくり										
4-40	ふる振			総	国際交流センター管理運営費【国際室】	県民と外国人との交流を図る国際交流・協力活動の拠点としていわて県民情報交流センター内に開設している国際交流センターの管理運営を委託する。	23,689	0	23,653	19,207
4-41	ふる振			総	語学指導等を行う外国青年招致事業費【国際室】	外国青年招致事業を活用することにより、国際交流員を招致し、本県の国際交流・協力を推進するため、翻訳・通訳対応や、地域における国際交流活動支援等を行う。	9,419	0	14,761	14,706
4-42	ふる振			総	地域多文化共生推進費【国際室】	国際交流・多文化共生の推進を図るため、(公財)岩手県国際交流協会への委託により災害時の在住外国人支援体制構築に取り組むほか、同協会が行う外国人労働者の受入や、人材育成に係る取組等に要する経費を補助する。	3,673	0	2,641	2,641
4-43	ふる振			総	地域日本語教育推進費【国際室】	外国人県民等が地域社会の一員として安心して生活できるよう、市町村や関係機関と連携して日本語学習支援や学習支援者の人材育成等に取り組む。	7,475	0	7,894	3,948
② 国際交流と地域づくり										
4-44	ふる振			総	留学生等人材ネットワーク形成事業費【国際室】	県内大学等で学ぶ外国人留学生への支援や海外研修員の受入れ、海外で活躍する本県出身者等による講演等を行うことにより、海外ネットワークの維持拡大を図る。	5,118	0	5,050	5,050
4-45	ふる振			総	海外県人会連携支援事業費【国際室】	本県の海外における国際交流拠点の形成や災害時における情報収集の円滑化を図るため、海外県人会の活動経費の補助や移住高齢者への貫詞贈呈を行う。	1,399	0	1,734	1,599
4-46	ふる振			総	雲南省友好交流推進事業費【国際室】	岩手県と中国・雲南省の青少年の相互交流等を通じて、本県と雲南省をつなぐ人材の育成と両地域のネットワークの強化を図る。	0	0	13,663	13,663
(3-76)	ふる振	再		総	世界と岩手をつなぐ地域の国際人材育成推進事業費【国際室】	地域を支える国際人材を育成するため、世界と岩手をつなぐ強い意欲を持つ高校生を対象とした海外派遣研修を実施する。	(0)	(0)	(15,029)	(12,780)

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向			
指標名	単位	令和4年度			指標名	単位	令和4年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
地元定着及び移住定住に関するセミナー等の開催回数	回	18	21	A	地元定着及び移住定住に関するセミナー等参加者数	人	245	100	D	a	c	継続	引き続き、市町や関係団体等と連携し、ものづくり産業や農林業などの県南圏域の強みを生かした人口減少対策に取り組みます。
県内企業の魅力発信専用ページの新規記事掲載件数	件	-	-	-	県内企業の魅力発信専用ページと連動するSNSフォロー数	人	-	-	-	a	a	継続	岩手の魅力や県内で働く価値を発信し、若者や女性等の県内就職を促進するとともに、U・Iターンを促進します。
移住者受入に係るワークショップの開催回数	回	-	-	-	移住者受入に係るワークショップの参加者数	人	-	-	-	a	b	継続	引き続き、地域おこし協力隊OB・OGや移住コーディネーター、誘致企業等と連携し、地域住民も巻き込んだ移住者や転勤者の受入態勢の構築に取り組みます。
県南地域におけるワーケーションメニューの参加事業者数	者	-	-	-	県南地域におけるワーケーションの参加者数	人	-	-	-				
地域おこし協力隊等を対象としたセミナー開催回数	回	4	6	A	地域おこし協力隊等を対象としたセミナー参加者数	人	275	350	A	a	a	継続(見直しあり)	市町村及び地域おこし協力隊等OB・OGを核としたネットワークと連携し、地域おこし協力隊の受入拡大、活動の充実及び任期満了後の県内定着の促進に取り組むとともに、地域おこし協力隊員の活動状況や任期終了後の動向等を踏まえ、研修内容を充実させるなど支援の更なる充実に取り組みます。
移住フェア等県外イベントの実施・参加回数	回	12	16	A	移住フェア等県外イベントにおける移住相談件数	件	320	587	A	a	b	継続	引き続き、移住イベントや移住ポータルサイトへのアクセス数増加により、本県への移住に関心を寄せる方々に有益な情報提供に取り組みます。
移住・定住ポータルサイトの更新回数	回	180	221	A	移住・定住ポータルサイトアクセス数	回	40,300	78,849	A				
「岩手県移住コーディネーター」を配置している市町村数	市町村	33	33	A	県の移住、U・Iターン相談窓口から移住コーディネーターへの移住相談引継ぎ件数	件	55	49	B				
ツアー実施回数	回	1	1	A	発信した情報の閲覧回数	回	14,000	25,703	A	a	a	継続	引き続き、外部人材(地域おこし協力隊等)が地域活性化に向けた取組を一層効果的に展開できるよう、外部人材を対象とした専門家の現地派遣や圏域内の人材交流に取り組むとともに、市町村等と連携しながら関係人口の創出、圏域内への移住・定住を促進します。
外部人材の地元定着に向けた相談・交流会等の開催回数	回	1	1	A	外部人材の地元定着に向けた相談・交流会等の参加者数	人	22	85	A				
県広報誌又はHPへの募集案内の掲載	回	1	1	A	県営住宅空き住戸への入居戸数(モデル事業)	戸	30	7	D	a	c	継続(見直しあり)	引き続き、事業の周知に努めるとともに、入居者及び自治会等へのアンケートの実施により、事業成果の調査・分析を行い、若者の岩手への定着に向けて活用の拡大に取り組みます。また、企業向け貸出を図るため、関係団体への更なる周知に取り組みます。
県広報誌又はHPへの募集案内の掲載	回	1	1	A	お試し居住の入居戸数	戸	30	30	A	a	a	継続	引き続き、県営住宅において、県外からのお試し移住・定住者を受け入れ、本県への移住・定住者の促進に取り組みます。
県民向け講習会の開催	回	1	1	A	耐震改修への補助実施件数	件	10	7	C				
-	-	-	-	-	耐震診断への補助件数	件	75	93	A				
空き家バンクの利活用に係る市町村向け研修会の実施	回	2	2	A	若者世代が「空き家バンク」に登録された住宅を取得する場合に助成を行っている市町村に対する補助実施件数	件	20	5	D	a	c	継続	引き続き、毎年10月に行う耐震促進運動月間において、市町村等と連携しながら戸別訪問を実施し、補助制度の周知を行い、「いわて住まいのカーボンプリント推進事業費」と連携して、住宅の耐震化を推進します。また、空き家バンクの利活用推進に向け、マニュアルの作成や周知等と併せ、会議やセミナーを通じ継続的な支援に取り組みます。
県広報誌又はHPへの募集案内の掲載	回	1	1	A	省エネ性能と県産木材を活用した岩手型住宅の新築及びリフォームに要する費用に対する補助実施件数	件	40	40	A				
-	-	-	-	-	若者世代が「空き家バンク」に登録された住宅を取得する場合に助成を行っている市町村に対する補助実施件数	件	-	-	-	a	a	継続	市町村の空き家取得等にかかる補助制度創設や空き家バンクの利活用推進に向け、会議やセミナーを通じ継続的な支援に取り組みます。
募集に用いた媒体数	媒体	-	-	-	いわて地域おこし協力隊受入人数	人	-	-	-	a	a	継続	地域課題の解決、地域コミュニティの機能確保や担い手不足に対応するため、引き続き、地域おこし協力隊の活用による地域コミュニティの活性化に向けた取組や県内への定住・定着を推進します。
外国人相談対応言語数	言語	7	6	B	外国人相談件数	件	600	669	A	b	a	継続	新型コロナウイルス感染症が収束に向かい、在留外国人が増加傾向にあることから、引き続き「いわて外国人県民相談・支援センター」の周知及び活用に努め、より多くの在留外国人等からの相談に取り組みます。
国際交流員任用数	人	3	2	C	国際交流員活動件数	件	220	182	B	c	a	継続	引き続き国際交流員を招致し、本県の国際交流を推進します。
災害時外国人支援者研修会等の開催	回	5	7	A	災害時多言語サポート登録者数	人	10	3	D				
外国人患者受入研究会等の開催	回	8	7	B	外国人患者受入研究会等の参加者数	人	40	26	C	b	c	継続(見直しあり)	地域における国際交流や多文化共生施策の推進のため、引き続き(公財)岩手県国際交流協会が各市町村や地域の国際交流協会等と連携して実施する国際交流・多文化共生事業の支援に加え積極的な事業の周知に取り組みます。
多文化共生推進ワークショップ等開催回数	回	5	8	A	多文化共生推進ワークショップ等参加人数	人	175	146	B				
地域国際化人材育成研修開催回数	回	2	6	A	地域国際化人材育成研修参加者数	人	115	107	B				
日本語教育人材の育成に資する研修会開催回数	回	4	4	A	日本語教育人材の育成に資する研修会参加者数	人	60	79	A	a	a	継続	外国人県民等が生活に必要な日本語能力を身に付け、地域社会の一員として自立した生活を送ることができるよう、引き続き市町村や関係機関と連携して、日本語学習支援や学習支援者の人材育成等に取り組みます。
本県出身者等との交流回数	件	-	-	-	本県と交流のある海外県人会数	団体	18	18	A	-	a	継続	引き続き海外研修員の受入や県内留学生等の支援に取り組むとともに、県内学生等に対し、海外で活躍する本県出身者による講演を行うことで、海外と岩手をつなぐ人材ネットワークの維持・拡大に取り組みます。
概況調査実施件数	団体	18	16	B	海外県人会数	団体	18	18	A	b	a	継続	海外における国際交流拠点の形成や情報収集の円滑化を図るため、引き続き海外県人会への活動支援に取り組みます。
雲南省相互交流受入・派遣実施回数	回	2	-	-	雲南省との青少年相互交流受入・派遣人数	人	32	-	-	-	-	継続	本事業は、本県と中国雲南省との友好交流協力協定に基づいて行われているものであり、両地域の持続的な友好関係の発展に向け、青少年の交流は必要不可欠なものであることから、引き続き、雲南省からの中学生の受入れ及び本県高校生の雲南省派遣に取り組みます。
海外派遣実施回数	回	1	-	-	高校生海外派遣人数	人	12	-	-	-	-	継続	引き続き、本県高校生の海外派遣研修を実施し、外国語による実践的コミュニケーション能力の向上を図るとともに、多様な考え方や異文化に対する理解を深め、国際感覚のある人材の育成に取り組みます。

【IV 居住環境・コミュニティ】53事業（再掲22事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和4年度		令和5年度	
							決算額 (千円)	繰越額 (千円)	9月現計額(千円)	うち一般 財源・県債
26 文化芸術・スポーツを生かした地域をつくります										
① 文化芸術を生かした人的・経済的な交流の推進										
(1-104)	文スポ	再		総	地域文化芸術活動支援事業費【文化振興課】	県内の文化芸術ネットワーク形成を図るための会議の開催や、文化芸術情報を広く発信するため、HP等を活用した情報発信を行う。	(1,127)	(0)	(4,548)	(4,548)
(1-105)	文スポ	再		総	ソフトパワーいわて戦略推進事業費【文化振興課】	国内外で注目度が上昇している「マンガ」を活用し、伝統芸能、工芸、食文化など本県の魅力を発信するとともに、交流人口の拡大に向けた取組を推進する。	(13,325)	(0)	(13,874)	(11,399)
(1-106)	文スポ	再		総	いわての文化国際交流推進事業費(いわての文化国際交流推進事業費)【文化振興課】	国内外に本県の魅力を発信するため、マンガ等を活用した情報発信や交流事業を実施する。	(6,254)	(0)	(6,463)	(4,357)
(1-102)	文スポ	再		総	岩手芸術祭開催費【文化振興課】	県民に優れた芸術文化活動の発表の場と鑑賞の機会を提供するため、岩手芸術祭を開催する。	(14,754)	(0)	(19,760)	(19,760)
(1-103)	文スポ	再	コ	総	文化芸術イベント等映像配信事業費【文化振興課】	デジタル技術を活用し、文化芸術関係イベントを映像配信等の取組により「新しい生活様式」に対応した魅力発信を図る。	(4,036)	(0)	(3,652)	(1,826)
4-47	文スポ			総	いわてアーツコンソーシアム推進事業費【文化振興課】	文化芸術の力を一層発揮するための環境づくりと人的・経済的交流の実現に向けて、官民一体による文化芸術推進体制「いわてアーツコンソーシアム」を構築する。	4,907	0	5,991	5,991
(1-119)	教委	再	コ	総	博物館管理運営費【生涯学習文化財課】	県民ニーズに的確に対応しながら県立博物館を運営する。	(337,445)	(0)	(375,491)	(310,167)
(1-120)	教委	再	コ	総	美術館管理運営費【生涯学習文化財課】	県民ニーズに的確に対応しながら県立美術館を運営する。	(436,224)	(0)	(545,571)	(325,807)
4-48	文スポ			復・総	復興の絆を活かした文化芸術による次世代育成事業費【文化振興課】	東日本大震災津波からの復興の絆を活かし、文化芸術に親しむ機会の充実や発表の機会を広げるため、音楽祭等の開催や、子ども達が一流の文化芸術団体と共演する機会を創出する。	-	-	7752	7752
② スポーツを生かした人的・経済的な交流の推進										
4-49	文スポ			総	いわてスポーツプラットフォーム推進事業費【スポーツ振興課】	スポーツの力による健康社会と人的・経済的交流の推進を図るため、官民一体によるスポーツ推進体制「いわてスポーツプラットフォーム」の構築に取り組みます。	1,282	0	8,842	180
4-50	文スポ			総	地域活性化スポーツ推進事業費【スポーツ振興課】	スポーツ振興を通じた地域活性化を図るため、スポーツ合宿の誘致など、スポーツを通じた地域振興の取組を実施する。	25,134	0	20,150	20,150
4-51	文スポ			総	スポーツクライミング推進事業費【スポーツ振興課】	スポーツクライミング競技をモデルケースに、さらなる競技力向上と地域活性化を推進するため、岩手県を日本におけるスポーツクライミングの拠点として、国際大会等トップレベルの大会の定着を目指す。	7,909	0	3,370	3,370
4-52	文スポ			復・総	被災地スポーツ交流推進事業費【スポーツ振興課】	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機に築いてきた東京都と被災地との繋がりを生かした移住・定住の取組を推進するため、児童・生徒の交流試合の開催や、震災学習の機会を提供する。	-	-	3,998	3,998
4-53	文スポ			総	ラグビー国際交流推進事業実行委員会(仮称)負担金【スポーツ振興課】	RWC2019岩手・釜石開催を始めた大規模国際大会のレガシーとして、スポーツを通じた国際交流を展開することにより、本県と世界との距離を近づけ、本県のPR、交流人口の拡大を図る。	-	-	6,211	6,211

活動内容指標					成果指標					評価結果		今後の方向	
指標名	単位	令和4年度			指標名	単位	令和4年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
県ホームページ「いわての文化情報大辞典」の更新回数	回	12	12	A	県ホームページ「いわての文化情報大辞典」の更新ページ数	頁	12	12	A	a	b	継続	岩手の文化芸術情報を県内外に広く発信するため、ホームページやSNSを活用した文化芸術情報の発信者に継続して取り組みます。
-	-	-	-	-	県ホームページ「いわての文化情報大辞典」の訪問者数	人	417,000	416,409	B				
-	-	-	-	-	県ホームページ「いわての文化情報大辞典」のページビュー数	千件	-	-	-				
文化芸術活動支援ネットワーク会議開催回数	回	-	-	-	文化芸術活動支援ネットワーク会議参加者数	人	-	-	-	a	c	継続	外国語版作品の配信や教育機関との連携など、コミックいわての広報に継続して取り組みます。
「コミックいわてWEB」を通じて配信したマンガの作品数	点	12	18	A	「コミックいわてWEB」訪問者数	人	196,000	114,080	D				
-	-	-	-	-	コミックいわてWEBページビュー数	件	-	-	-	a	c	継続	いわてマンガ大賞コンテストを機会とした海外との交流を継続し、コンテストへの応募の増加につけるとともに、引き継ぎ本県の文化や魅力の国内外への発信に取り組みます。
海外との交流会開催回数	回	2	1	D	海外との交流会参加者数	人	20	88	A				
岩手芸術祭開催回数	回	1	1	A	岩手芸術祭参加者数	人	22,000	21,789	B	a	b	継続	文化芸術活動の発表や鑑賞する機会を提供するため、本県における文化芸術の祭典である「岩手芸術祭」を開催するとともに、文化芸術を体験できるイベントの開催に引き続き取り組みます。
体験イベント開催回数	回	-	-	-	体験イベント来場者数	人	-	-	-				
文化芸術イベント等映像配信回数	回	2	4	A	文化芸術イベント等配信映像視聴者数	人	2,700	8,559	A	a	a	継続	文化芸術活動の鑑賞機会の提供、デジタル技術を活用した本県の魅力発信のため、岩手芸術祭、民俗芸能イベント、文学イベント、アール・ブリュット作品の配信に引き続き取り組みます。
岩手県アートマネジメント研修回数	回	1	2	A	岩手県アートマネジメント研修参加者数	人	40	61	A	a	a	継続	文化芸術を生かした地域づくりなどに取り組む人材の育成に継続して取り組みます。
企画展・テーマ展の開催回数	回	3	4	A	博物館入館者数	人	47,500	31,617	C	a	c	継続	アンケート等による来館者の意見も踏まえ魅力ある企画展示に取り組み、県民のニーズに的確に対応した運営を推進するほか、他館等との連携による広報活動を一層強化し、入館者数の増加に取り組みます。
美術館における美術普及等のための講座の実施回数	回	45	44	B	美術館入館者数	人	55,000	54,189	B	b	b	継続	幅広い視野のもとに、地域や時代にとらわれない、国内外の様々なテーマについて、アンケート等による来館者の意見も踏まえ魅力ある企画展示に取り組み、県民のニーズに的確に対応した運営を推進します。また、より多くの県民に美術に触れてもらうための各種事業の展開等により、入館者数の増加に取り組みます。
復興の絆を生かした文化芸術イベント(コンサート等)開催回数	回	-	-	-	復興の絆を生かした文化芸術イベント(コンサート等)鑑賞者数	人	-	-	-	b	b	継続	復興支援のつながりを生かした取組を継続し、被災地における文化芸術の鑑賞機会の確保に取り組みます。
3つの重点課題に対する会議開催回数	回	3	3	A	-	-	-	-	-	a	-	継続	当面の重点取組事項である大会合宿誘致・トッププロチームのファン拡大・アスリートの県内定着に継続して取り組みます。
実証事業実施市町村数	市町村	-	-	-	-	-	-	-	-				
県内トップ・プロスポーツチームによるスポーツ教室等開催回数	回	75	75	A	県内トップ・プロスポーツチームによるスポーツ教室等参加者数	人	3,260	2,517	C	c	c	継続	トップ・プロスポーツチームとの連携によるスポーツ教室等の開催のほか、いわてスポーツコミュニティ等で実施している合宿誘致等の取組に対し、いわてスポーツプラットフォームから専門的・技術的なアドバイスを受けながら事業を展開し、本県のスポーツの活性化に取り組みます。
県内トップ・プロスポーツチームによる健康教室等開催回数	回	22	22	A	県内トップ・プロスポーツチームによる健康教室参加者数	人	660	484	C				
大会・合宿等の誘致活動回数	回	4	2	D	大会・合宿等の誘致団体数	団体	12	7	D	c	c	継続	令和4年度のクライミングW杯の開催実績等も踏まえ、盛岡市や岩手県山岳・スポーツクライミング協会と連携しながら、クライミングW杯や国内トップレベルの大会誘致に引き続き取り組みます。
県外選手が参加する大会・合宿の実施回数	回	17	6	D	大会・合宿への県外選手参加延べ人数	人	190	154	B				
スポーツクライミング競技場開館日数	日	359	359	A	スポーツクライミング競技場利用者数	人	31,000	24,369	C	a	a	継続	令和4年度の他県での開催実績を踏まえ、スポーツ交流のほか震災に実際に経験された方から当時の状況について話を語り部プログラムや、被災地でのフィールドワークを通じた震災学習を取り入れるなど「震災伝承」の充実を図りながら、事業に取り組みます。
被災地スポーツ交流推進事業岩手県開催	回	-	-	-	被災地スポーツ交流推進事業岩手県開催参加児童・生徒数	人	-	-	-				
アマチュアラグビーフェスティバル県選手団派遣	回	-	-	-	アマチュアラグビーフェスティバル県選手団派遣人数	人	-	-	-	a	a	終了	令和5年9月に開催されたワールドアマチュアラグビーフェスティバルの大会終了に伴い事業を終了します。

【V 安全】45事業（再掲の事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和4年度		令和5年度	
							決算額 (千円)	繰越額 (千円)	9月現計額(千円)	
									うち一般 財源・県債	
27 自助、共助、公助による防災体制をつくります										
① 自然災害に備えた総合的な災害対応力の向上										
5-1	復防			復	災害マネジメントサイクル推進事業費【復興危機管理室】	震災からの復旧・復興を進める中で得られた教訓・知見を踏まえ、応急・対応フェーズから復旧・復興フェーズへの円滑な移行に資する仕組みづくりのため、「災害マネジメントサイクル」を推進するもの。	-	-	7,623	0
5-2	復防				復興防災DX推進事業費【復興危機管理室、防災課】	デジタル技術の活用により災害対応力の強化を図る防災DXを推進するため、ドローンの積極的な活用策を市町村等に提案するための実証実験や災害対応力の強化に資するDXの調査研究に取り組む。	1,472	0	3,350	1,981
② 日本海溝・千島海溝沿い巨大地震に備えた地震・津波対策の推進										
5-3	復防			復	地震・津波対策緊急強化事業費【防災課】	近年の災害激甚化、本県最大クラスの津波被害想定等により、津波避難対策に係る課題が増大・複雑多様化している沿岸市町村において、自主防災組織等の育成・活性化、避難環境の整備など、市町村が行う自助・共助の取組を幅広く支援し、県全体の地域防災力の向上を図るもの。	31,900	0	120,722	120,722
(5-8)	復防	再		復・総	個別避難計画作成支援事業費【復興くらし再建課】	災害発生時に、誰一人取り残されることなく避難できる環境を整備するため、市町村による個別避難計画の作成等の取組を支援する。	-	-	(1,170)	(1,170)
③ 県民への正しい防災知識の普及と防災意識の向上(自助)										
5-4	復防			復・総	総合防災訓練費【防災課】	有事の際に迅速かつ円滑な応急対応活動ができるよう、災害対策基本法及び岩手県地域防災計画に基づき、防災関係機関が一体となり、地域住民の参加協力のもとに、総合的かつ実践的な訓練を実施する。	33,394	0	8,646	6,973
④ 地域コミュニティにおける防災体制の強化(共助)										
5-5	復防			復・総	自主防災組織強化事業費【防災課】	大規模災害発生時には、地域住民の「共助」による活動が必要不可欠であることから、地域における共助の担い手となる自主防災組織の育成・活性化を図る。	33,394	0	5,515	461
5-6	復防			復・総	火山災害対策費【防災課】	常時観測火山である岩手山、秋田駒ヶ岳、栗駒山の火山活動を継続して観測調査を行うとともに、各火山防災協議会及び岩手県の火山活動に関する検討会の取組により、火山防災の充実を図る。	-	-	3,783	1,951
5-7	復防			復・総	消防力強化事業費【消防安全課】	消防団は地域防災力の中核的な存在であるが、団員の減少が続き、近年では人口の減少率よりも高い割合で減少していることから、市町村や岩手県消防協会と連携しながら消防団員の確保、育成強化に取り組む。	-	-	7,460	2,460
5-8	復防			復・総	個別避難計画作成支援事業費【復興くらし再建課】	災害発生時に、誰一人取り残されることなく避難できる環境を整備するため、市町村による個別避難計画の作成等の取組を支援する。	-	-	1,170	1,170
⑤ 実効的な防災・減災体制の整備(公助)										
5-9	復防			復・総	防災危機管理費【防災課】	県・市町村における防災担当職員等の資質向上を図る研修等を実施し、実効性のある防災体制の整備と防災力の強化に取り組む。	33,394	0	27,552	13,993
5-10	復防			復・総	広域防災拠点設備等整備費【防災課】	大規模災害に備えた防災体制を構築するため、広域防災拠点への食糧等の備蓄を計画的に推進するほか、復興道路の整備をはじめとしたインフラ整備や、本県最大クラスの津波浸水想定公表等、外部環境の変化を踏まえ、広域防災拠点配置計画の見直しに係る検討を行う。	0	0	16,297	16,297
28 事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくりを進めます										
① 地域ぐるみでの防災意識の高揚に向けた取組の推進										
5-11	復防				犯罪のない安全・安心まちづくり推進事業費【消防安全課】	県民の防犯意識の向上を目指した広報活動や地域活動等の拡充や連携の支援などのほか、犯罪被害者等への支援を実施する。	686	0	1,411	1,411
(1-63)	保福	再			地域生活定着支援事業費【地域福祉課】	矯正施設退所後、高齢、障がいにより自立した生活が困難な者に対し、退所後直ちに福祉サービスを利用できるような支援するため、地域定着支援センターの運営を委託する。	(27,244)	(0)	(29,218)	(7,584)
5-12	警察				防犯活動事業に要する経費(岩手県防犯協会連合会補助)【生活安全企画課】	防犯活動事業を実施する公益社団法人岩手県防犯協会連合会の事業費を補助する。	2,000	0	1,800	1,800

活動内容指標					成果指標					評価結果		今後の方向	
指標名	単位	令和4年度			指標名	単位	令和4年度			活動指標	成果指標	区分(評価時点)	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
市町村担当者説明会等における説明	回	-	-	-	平時から災害を想定して、復興まちづくりの事前準備に取り組んでいる市町村数	市町村	-	-	-	a	a	継続見直しあり	国・県・市町村の災害検証報告書等の収集・分析のとりまとめは、令和5年度をもって終了することから、今後は県立大学防災復興支援センターと連携した説明会の開催など、市町村における災害対策への事前準備の取組を促進します。
国・県・市町村の災害検証報告書等の収集・分析	回	-	-	-	国・県・市町村の災害検証報告書等の収集・分析のとりまとめ	回	-	-	-				
実証実験の実施	箇所	2	2	A	ドローン導入モデルケースの策定数	ケース	1	1	A	a	a	拡充	ドローンの積極的な活用策を市町村等に提案するための実証実験を実施するとともに、令和5年6月に設置した「復興防災DX研究会」での調査・研究を踏まえ、必要に応じて新たな実証実験を行うなど、災害対応力の強化につながるデジタル技術活用の調査・研究に取り組みます。
災害時ドローン導入促進事業成果報告会の開催	回	1	1	A	災害時ドローン導入促進事業成果報告会参加者数	人	36	37	A				
-	-	-	-	-	災害時にドローンを活用している市町村及び消防本部の数	団体	-	-	-				
沿岸市町村との「岩手県地震・津波減災対策検討会議」会議開催数	回	-	-	-	「岩手県地震・津波減災対策検討会議」での検討を踏まえた防災対策に係る報告書の公表	回	-	-	-	a	a	継続	本県最大クラスの津波被害想定等により、津波避難対策に係る課題が増大・複雑多様化している沿岸市町村が行う自主防災組織等の育成・活性化の取組を支援するなど、県全体の地域防災力の向上に取り組めます。
個別避難計画作成に係る市町村担当者研修会の開催	回	-	-	-	個別避難計画作成に係る市町村研修会参加市町村	市町村	-	-	-	a	b	継続	個別避難計画の未作成市町村等を対象としたヒアリングの実施や研修会の開催等により、市町村による個別避難計画の作成を促進します。
県政広報誌等による県民への周知	回	2	2	A	-	-	-	-	-	c	a	継続	市町村と共同で住民参加型の避難訓練等を実施することにより、県民一人ひとりの防災意識の向上に取り組めます。
防災指導車の年間貸出件数	件	60	38	C	防災指導車の年間利用者数	人	2,350	3,268	A				
総合防災訓練に参加する市町村	市町村	-	-	-	住民参加型の訓練を実施する市町村	市町村	-	-	-				
地域防災サポーターの登録者数	人	5	7	A	地域防災サポーターによる講義等の受講者数	人	2,550	4,729	A	a	b	継続	研修の開催等により防災人材(地域防災サポーター、防災士等)のスキルアップを推進するとともに、防災人材の派遣等により、自主防災組織の組織化及び活性化に取り組めます。
地域防災サポーターの派遣回数	回	-	-	-	-	-	-	-	-				
自主防災組織リーダー研修会の開催	回	1	1	A	自主防災組織リーダー研修会の参加者数	人	30	68	A				
消防団の機能別団員数制度を導入している市町村に対する働きかけ	市町村	11	11	A	消防団の機能別団員数	人	1,500	1,371	B				
-	-	-	-	-	機能別団員数導入市町村数(累計)	市町村	-	-	-				
「いわて消防団応援の店」の登録店舗数	店舗	400	412	A	-	-	-	-	-				
避難促進施設の指定及び避難確保計画策定に係る説明会の実施	回	-	-	-	避難促進施設の指定及び避難確保計画策定に係る説明会の参加者	人	-	-	-	a	a	継続	関係市町村による避難促進施設の指定や施設管理者による避難確保計画の策定を支援するため、施設管理者向けの説明会を開催するなど火山防災の充実に取り組めます。
市町村消防事務担当者会議	回	-	-	-	機能別団員数導入市町村数	市町村	-	-	-	a	a	継続	消防団員の確保に向け、全県的な広報の実施や全国の先進的な取組事例等を学ぶ市町村職員研修会の開催や、機能別消防団員数制度の未導入市町村に対する個別の働きかけ等に取り組めます。
消防団の機能別団員数制度を導入していない市町村に対する働きかけ	市町村	11	11	A	-	-	-	-	-				
個別避難計画作成に係る市町村担当者研修会の開催	回	-	-	-	個別避難計画作成に係る市町村研修会参加市町村	市町村	-	-	-	a	b	継続	個別避難計画の未作成市町村等を対象としたヒアリングの実施や研修会の開催等により、市町村による個別避難計画の作成を促進します。
避難指示発令基準を策定していない市町村に対する働きかけ	市町村	1	1	A	避難指示発令基準を策定した市町村数(累計)(洪水予報河川及び水位周知河川に係る洪水災害)	市町村	31	31	A	a	c	継続	市町村職員向けの防災に係る研修会の開催・充実により、市町村職員の災害対応力の向上に取り組めます。
避難確保計画の策定対象施設数を多数有する市町村に対する働きかけ	市町村	7	7	A	避難確保計画を策定した要配慮者利用施設数	施設	150	75	D				
市町村職員研修の開催回数	回	-	-	-	市町村職員研修の受講者数	人	-	-	-				
広域防災拠点アドバイザー会議の開催回数	回	-	-	-	県広域防災拠点配置計画の見直し	回	-	-	-	a	a	縮減	広域防災拠点配置計画の見直しに係る検討は終了しましたが、計画的に広域防災拠点への食糧等の備蓄物資の更新を行うなど、大規模災害に備えた防災体制の構築に取り組めます。
地域安全アドバイザーの派遣	回	20	10	D	防犯講座受講者数	人	600	588	B	c	c	継続	地域での防犯講座への講師派遣や、地域が主体となった地域安全マップ作成活動等への地域安全アドバイザーの派遣など、地域住民の防犯意識の高揚に向けた取組を促進します。
出前説明会の開催等(防犯3指針等)	回	15	11	C	出前説明会等出席者数(防犯3指針等)	人	800	405	D				
専任職員の配置人数	人	4	4	A	罪を犯した者や非行をした者の社会復帰に向けた新規支援対象者数	人	10	10	A	a	a	継続	犯罪を犯した高齢者や障がい者が、希望する地域で安心して生活できるよう、引き続き福祉サービスの利用等に係る支援に取り組めます。
-	-	-	-	-	保護観察所からの支援依頼への対応割合	%	-	-	-				
補助団体数	団体	1	1	A	機関誌防犯いわての発行	万部	11	10	B	a	b	継続	犯罪のない明るく住みよい地域社会の実現を目指し、事業を継続推進します。
-	-	-	-	-	いかのおすし下敷きの発行	枚	10,000	9,400	B				

【V 安全】45事業（再掲の事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和4年度		令和5年度	
							決算額 (千円)	繰越額 (千円)	9月現計額(千円)	
										うち一般 財源・県債
5-13	警察				特殊詐欺被害予防対策費【生活安全企画課】	振り込み詐欺をはじめとする特殊詐欺被害の抑止を図るため、チラシを活用した広報啓発、架電による被害防止の注意喚起業務を実施するほかコンビニエンスストアにおいて訴求力が高い掲示物を用いた被害防止広報活動を実施する。	13,249	0	12,947	2,707
② 犯罪被害者を支える社会づくりの推進										
5-14	復防				性犯罪等被害者支援事業費【消防安全課】	性犯罪等被害者に被害直後から総合的な支援を提供するワンストップ支援体制を整備する。	9,359	0	10,781	5,466
(5-11)	復防	再			犯罪のない安全・安心まちづくり推進事業費【消防安全課】	県民の防犯意識の向上を目指した広報活動や地域活動等の拡充や連携の支援などのほか、犯罪被害者等への支援を実施する。	(686)	(0)	(1,411)	(1,411)
5-15	警察				被害者支援推進に要する経費(いのちの尊さ、大切さ啓発広報啓発事業費)【県民課】	犯罪被害者等による講演を実施し、犯罪被害者等の体験からいのちの尊さ、大切さへの理解と共感を深め、犯罪被害者等を支える気運を醸成する。	375	0	546	546
③ 少年の非行防止と保護対策の推進										
5-16	警察				「非行少年を生まない社会づくり」推進事業費【人身安全少年課】	大学生ボランティアによる勉学やスポーツ等による支援活動により少年の再非行を防止するとともに立ち直りを支援する。	332	0	429	429
④ 配偶者等に対する暴力の根絶										
5-17	保福			総	配偶者暴力防止対策推進事業費【子ども子育て支援室】	DVの根絶に向けた意識啓発と相談員の資質向上に向けた取組を推進する。	447	0	1,269	1,269
(10-1)	環境	再		復・総	いわて男女共同参画プラン推進事業費【若者女性協働推進室】	男女共同参画を推進する人材の育成など、男女共同参画センターを拠点とした取組を実施する。	(23,782)	(0)	(24,049)	(24,049)
⑤ 交通事故抑止対策の推進										
5-18	復防				交通安全指導費(正しい交通ルールを守る運動推進費)【消防安全課】	交通事故防止に向けた取組の推進母体である「岩手県交通安全対策協議会」(会長:知事)が行う事業に要する経費の一部を負担する。	3,600	0	3,500	3,500
5-19	復防				交通安全指導費(市町村交通指導員設置費補助)【消防安全課】	交通指導員の活動を支援するため、市町村が交通指導員を設置する場合に要する経費に対し補助する。	21,988	0	21,092	21,092
5-20	警察				交通安全活動に要する経費(運転者等に対する交通安全意識改革事業)【交通企画課】	動画危険予測トレーニング(KYT)装置の拡充整備により、より多くのドライバーに対し、運転上の潜在危険の認識能力・事故回避能力を向上させる運転者教育を展開し、交通事故の減少を図る。	398	0	487	487
5-21	警察				交通指導取締りに要する経費(駐車監視員委託関連事業費)【交通指導課】	放置車両確認事務を民間委託することにより、駐車違反の取締りを推進する。	6,284	0	7,136	0
5-22	警察				交通安全施設整備に要する経費(交通安全施設整備)【交通規制課】	道路における危険を防止し、その他交通の安全と円滑を図る等のため、交通安全施設(信号機、規制標識、規制標示等)を整備して、適正な交通流管理を行う。	734,138	37,212	832,763	649,231
5-23	警察				交通安全広報啓発フォー・アプローチャ事業費【交通企画課】	子ども、高齢者が犠牲となる交通事故やあり行為等の危険運転を防止するため、メッセージ性の強い共感が得られる広報啓発を推進する。	1,817	0	1,632	1,632
⑥ 消費者施策の推進										
5-24	環境				消費者行政活性化推進事業費【県民生活センター】	消費者トラブルの未然防止と早期解決のため、県及び市町村の消費生活相談窓口の機能強化を図るとともに、高齢者や若者の被害防止、成年年齢引下げなどに対応した消費者教育を推進する。	21,921	0	30,700	0
5-25	環境				多重債務問題解決支援事業費【県民生活センター】	多重債務者等の相談機会を提供する。	605	0	605	605
⑦ 治安基盤の強化										
5-26	警察				警察施設整備に要する経費(交番・駐在所建設事業費)【会計課】	老朽、狭隘化している交番・駐在所を計画的に整備する。	228,271	0	280,273	280,273
5-27	警察				県警ヘリコプター格納庫等整備費【警備課】	令和2年度に配備される予定の機体に合わせた格納庫等を整備する。	207,699	487,042	6,649	6,649
5-28	警察				ドローンの利活用による警察活動の高度化推進事業費【警務課】	先端技術(ドローン)の実装により現場警察活動の高度化・効率化を推進する。	-	-	1,141	1,141
29 食の安全・安心を確保し、地域に根ざした食育を進めます										
① 食の信頼向上の推進										
5-29	環境			総	食の信頼確保向上対策事業費【県民くらしの安全課】	安全・安心で質の高い本県の食に対する信頼性の確保等を図るため、食品表示の監視等を継続して行うほか、リスクコミュニケーションを開催する。	2,991	0	3,534	1,675
5-30	環境			総	食品の自主衛生管理向上対策事業費【県民くらしの安全課】	食品関係事業者に対し、岩手版HACCPの普及定着及び制度化されるHACCPに沿った衛生管理の実施について支援を図る。	2,696	0	3,296	3,296

活動内容指標					成果指標					評価結果		今後の方向	
指標名	単位	令和4年度			指標名	単位	令和4年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
テレビCMの総放送回数	回	740	870	A	60歳以上の希望協いわたモニターのうちテレビCMを視聴した者の割合	%	50	75	A	a	a	継続	特殊詐欺の情報源として広く県民に利用されているテレビ等の媒体を通じた広報啓発を強化し、チラシ等を活用した個別指導と併せて特殊詐欺の最新手法や被害防止対策を周知することにより、県民個々の防犯意識の高揚及び社会機運の醸成に引き続き取り組みます。
ポスター発行部数	枚	6,000	6,000	A	-	-	-	-	-	-	-	-	-
チラシ発行部数	枚	90,000	90,000	A	-	-	-	-	-	-	-	-	-
はまなすサポート研修会の開催	回	1	0	D	はまなすサポート研修会参加者数	人	50	0	D	c	c	継続	はまなすサポート研修会を開催し、関係者の対応力向上を図るとともに、関係者連携会議等を開催し、医療機関等との連携体制の強化に取り組みます。
関係者連絡会議の開催	回	1	0	D	関係者連携会議参加機関数	機関	19	0	D	-	-	-	-
出前説明会の開催等(犯罪被害者等支援)	回	7	4	D	出前説明会等出席者数(犯罪被害者等支援)	人	1,100	530	D	c	c	継続(見直しあり)	犯罪被害者支援制度の周知を図るための出前説明会への講師派遣を行い、県民の被害者支援に対する理解の醸成を促進します。また、出前説明会への講師派遣について、周知の強化に取り組みます。
いのちの暮さ、大切さ教室の実施回数	回	24	16	C	いのちの暮さ、大切さ教室に参加した人数	人	2,900	1,269	D	c	c	継続	今後の教室の開催については、新型コロナウイルス感染症が、5類感染症に移行になったことを踏まえ、県警ホームページや、デジタルサイネージ等の広報媒体を活用するなど、効果的な広報活動を展開して開催回数及び参加人数の維持を図り、社会全体で犯罪被害者等を支える気運の醸成を図るための活動に引き続き取り組みます。
少年サポート隊による支援活動回数	回	33	36	A	▼支援対象少年の再犯率	%	1.8	0.0	A	a	a	継続	少年の立ち直り支援の充実に引き続き取り組みます。
DV防止基礎セミナー開催回数	回	1	1	A	DV防止基礎セミナー受講者数	人	50	103	A	a	b	継続	被害女性等の保護や自立支援の拡充を図るためDV防止の意識啓発とともに支援者の専門性向上を図る必要があることから、今後も継続して取り組みます。
DV相談員研修会開催回数	回	1	4	A	DV相談員研修会参加者数	人	60	53	B	-	-	-	-
DV被害防止街頭啓発活動回数	回	1	1	A	DV被害防止啓発ミニコンサート参加者数	人	100	150	A	-	-	-	-
デートDV等出前講座実施回数(オンライン含む)	回	15	44	A	デートDV等出前講座受講者数(オンライン含む)	人	4,400	3,042	C	a	c	継続	DV等に関する出前講座は、令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響により見込みを下回りましたが、主に中学校・高等学校から実施の希望が多いことから、引き続き取組を推進します。
季節運動・県民運動の実施回数	回	4	4	A	季節運動・県民運動の参加市町村数	市町村	33	33	A	a	a	継続	市町村等と連携して季節運動・県民運動を実施し、地域での交通安全意識の高揚を促進します。
補助市町村数	市町村	33	33	A	交通事故の発生件数が減少した市町村数	市町村	25	21	B	a	b	継続	交通指導員設置に係る経費の補助を行い、各市町村の交通指導員の活動の支援に取り組みます。
動画KYTを活用した交通安全教育の実施回数	回	350	435	A	動画KYTを活用した交通安全教育の参加人数	人	5,000	6,284	A	a	a	継続(見直しあり)	動画KYTを活用した交通安全教育は、危険予測と事故回避能力を高める教育手法であり、交通事故防止上、有効と認められます。令和5年度は7台のうち2台を「自転車利用者」に対する安全教育が可能な機種に変更するとともに機器の更新を進め、交通安全活動に引き続き取り組みます。
-	-	-	-	-	▼安全運転管理者選任事業所の事故件数	件	-	-	-	-	-	-	-
駐車監視員活動日数	日	204	204	A	▼駐車監視員活動時間・区域内の違法な放置車両110番件数	件	13	13	A	a	a	継続	駐車監視員に対する違反認定の指導啓蒙の実施及び取締り要旨の情報提供を行うことにより、積極的な取締り活動を展開させ、放置駐車違反車両の減少及び駐車違反に関する110番通報の減少に取り組みます。
信号機の高度化	基	25	25	A	信号機の高度化(累計)	基	1,274	1,274	A	-	-	-	-
信号機のバリアフリー化	基	6	7	A	信号機のバリアフリー化(累計)	基	332	332	A	a	a	継続	交通安全施設は、道路交通が存在する限り不可欠なものであることから、道路新設・改良・大規模開発等によって日々変化する道路交通環境に的確に対応した整備に引き続き取り組みます。
灯器LED化	灯	76	118	A	灯器LED化率	%	56.5	59.2	A	-	-	-	-
交通安全アンバサダーを活用した交通安全イベントの実施回数	回	-	-	-	イベント参加者数	人	-	-	-	-	-	-	-
交通事故防止啓発ステッカーの配布数	枚	3,500	3,200	B	-	-	-	-	-	-	-	-	-
デジタルサイネージの整備数	台	4	4	A	デジタルサイネージ広報の視聴者数	人	29,000	101,526	A	b	a	継続(見直しあり)	本事業のうち、「はる広報」に関しては、岩手県トラック協会加盟車両の全てにステッカーの貼付が終了したことから、対象車両を「トラック」から「各署で運定のモデル事業所で所有する車両」に変更し、継続して取り組みます。「みせる広報」に関しては、令和6年度までに16警察署にデジタルサイネージの整備を計画していることから、引き続き取り組みます。
交通事故防止啓発マグネットの配布数	枚	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
消費者教育関連セミナー実施回数	回	80	141	A	消費生活相談解決割合	%	96.7	95.3	B	a	b	継続	消費者トラブルの未然防止のため、様々な広報媒体の活用やセミナー等の実施により消費生活に係る情報の提供を進めるとともに、高齢者等の消費者の特性に応じた消費者教育に引き続き取り組みます。また、成年年齢が引下げられたことから、学校等での消費者教育の取組を引き続き推進するとともに、若年層に向けた啓発に取り組めます。今後、順次国の交付金事業が終了することから、事業内容を見直しながら取り組みます。
消費生活相談員資質向上研修実施回数	回	10	10	A	消費者教育関連セミナー受講者数	人	5,800	8,015	A	-	-	-	-
弁護士無料相談実施回数	回	24	24	A	-	-	-	-	-	-	-	-	-
弁護士無料相談実施回数	回	114	114	A	消費生活相談解決割合	%	96.7	95.3	B	a	b	継続	消費者トラブルの早期解決のため、無料弁護士相談の実施など相談機能の充実に取り組みます。
交番・駐在所庁舎整備完了箇所	箇所	3	3	A	整備が必要な交番・駐在所における整備完了率	%	33.3	33.3	A	a	a	継続	令和8年度までに12箇所の整備を目指し、引き続き取り組みます。
交番・駐在所庁舎整備完了箇所(設計)	箇所	3	3	A	整備が必要な交番・駐在所における整備完了率(設計)	%	40	40	A	-	-	-	-
格納庫等の建設	箇所	1	0	D	-	-	-	-	-	c	-	終了	令和5年度に格納庫等の整備が完了し、所期の目的を達成するため、当該事業は令和5年度で終了します。
ドローンライセンス取得者数	人	-	-	-	ドローン使用回数	回	-	-	-	a	a	継続	ドローンの活用による警察活動の成果が認められることから、警察活動の高度化に引き続き取り組みます。
食の安全安心に関する講座型リスクコミュニケーションの開催回数	回	3	5	A	食の安全安心に関する講座型リスクコミュニケーションの受講者数	人	100	132	A	-	-	-	-
食の安全安心に関する出前講座等の実施回数	回	150	64	D	食の安全安心に関する出前講座等の受講者数	人	5,000	1,746	D	-	-	-	-
監視指導計画に対する取去検査実施割合	%	100	100	A	と畜場及び食鳥処理場における安全確保検査適合率	%	100	100	A	c	c	継続(見直しあり)	県民の食の安全安心に関する理解を深めていたため、これまで以上に前出講座を活用してもらえよう。ウェブ開催の希望にも応じるほか、過年度(新型コロナウイルス感染症拡大以前)実施の団体に前出講座の開催について改めて周知するなど、開催希望団体の掘り起こしに取り組みます。
-	-	-	-	-	流通食品検査等の基準適合割合	%	99.2	99.9	A	-	-	-	-
-	-	-	-	-	と畜場及び食鳥処理場における外部検証検査適合率	%	-	-	-	-	-	-	-
HACCPに沿った衛生管理に関する講習会の開催回数	回	100	165	A	HACCP導入に関する講習会の受講者数	人	4,300	3,920	B	b	b	継続	食品関係事業者に対するHACCPに沿った衛生管理の実践と定着を図るため、引き続き当該講習会を開催し、適切な運用の促進に取り組みます。
食品衛生推進員による現場指導立入施設数	施設	5,000	4,102	B	-	-	-	-	-	-	-	-	-

【V 安全】45事業（再掲の事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和4年度		令和5年度	
							決算額 (千円)	繰越額 (千円)	9月現計額(千円)	
										うち一般 財源・県債
5-31	環境				復・総 食品放射性物質検査強化事業費【県民くらしの安全課】	県内に流通する食品の放射性物質の検査を実施する。	4,842	0	5,635	5,624
5-32	環境			コ	飲食店感染対策推進事業費【県民くらしの安全課】	飲食店における新型コロナウイルス感染症防止対策をより一層進めるため、「いわて飲食店安心認証制度」の質を担保し感染対策の充実を図るとともに、認証店舗の利用促進等の取組を実施する。	188,299	0	62,562	0
(4-6)	環境	再		コ	総 営業施設経営指導費【県民くらしの安全課】	(公財)岩手県生活衛生営業指導センターの人員費及び経営相談等の事業を行うために要する経費に対し補助する。	(38,915)	(0)	(21,217)	(13,131)
② 地域に根ざした食育と食を楽しむ環境づくりの推進										
5-33	環境				総 食のおもてなし県民大会推進事業費【県民くらしの安全課】	食品に対する信頼の向上と魅力ある岩手の食を提供する調理師の資質向上等を図るため、食のおもてなし県民大会を開催する。	491	0	579	579
5-34	環境				総 食育県民運動促進事業費【県民くらしの安全課】	食育の重要性の県民理解を促進するため、県民大会の開催、地域研修会の開催など普及啓発を実施する。	261	0	491	491
30 感染症による脅威から一人ひとりの暮らしを守ります										
① 感染症の発生やまん延を防止する対策の推進										
5-35	保福			コ	新型インフルエンザ患者入院医療機関等設備整備費補助【医療政策室】	インフルエンザのまん延期等に、県民への正しい知識の普及啓発を行うことにより、新型インフルエンザ等が県内で発生した際の感染拡大防止及び円滑な診療の実現を図る。	1,159,458	0	866,602	0
5-36	保福				感染症等健康危機管理体制強化事業費【医療政策室】	新型インフルエンザ、一類感染症等の感染症による健康危機管理に迅速、適切に対応するため、関係機関間の連携体制の強化と、事前対応能力の向上を図る。また、新型インフルエンザ等感染症発生時の対応方策等の検討(協議会、幹事会、専門委員会等の開催)、疫学専門チームの派遣、抗インフルエンザウイルス薬の保管管理、一類感染症等の発生に備えた研修・訓練を実施する。	448	0	1,522	896
5-37	保福				肝炎総合対策推進事業費【医療政策室】	肝炎治療の効果的推進のため、B型及びC型肝炎の治療者に対し、医療費の助成等を行う。また、肝炎に対する正しい知識の普及啓発、肝炎ウイルス検査の実施、診療連絡体制の確保等により、肝炎対策を推進する。	62,253	0	114,282	56,903
5-38	保福				エイズ対策費(エイズ対策特別促進事業費)【医療政策室】	HIV感染者及びエイズ患者の全国的な広がりが進んでいることから、県内でのまん延を防止するため、HIV/エイズに関する正しい知識の普及を図る。また、HIV感染者の早期発見のため、HIV検査体制の充実を図る。	1,584	0	2,648	1,324
5-39	保福				性感染症対策費【医療政策室】	若年層に感染拡大が懸念されている性感染症のまん延防止と感染予防のため、正しい知識の普及啓発と検査体制の充実を図る。	439	0	545	333
5-40	保福				感染症等健康危機管理体制強化事業費(抗インフルエンザウイルス薬備蓄事業費)【医療政策室】	新型インフルエンザの大流行に備え、その治療等に必要の抗インフルエンザウイルス薬を計画的に備蓄する。	5,411	0	39,271	39,271
5-41	保福				風しん検査事業費【医療政策室】	風しんの感染予防やまん延防止、さらには先天性風しん症候群の発生の予防を図るため、予防接種が必要である風しん感受性者(抗体非保有者)を効率的に抽出するための抗体検査を医療機関において実施する。	1,530	0	2,320	1,161
② 感染症の感染拡大に備えたワクチン接種体制と情報発信の強化										
5-42	保福			コ	総 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費【医療政策室】	新型コロナウイルスワクチンの広域的な接種体制の構築に向けて、医療関係団体や市町村との調整を進めるとともに、専門的な相談窓口や副反応等に対応した専門医療機関を確保しようとするもの。	2,297,016	0	2,979,154	0
5-43	保福			コ	予防接種センター機能推進事業費【医療政策室】	基礎疾患を有する方など予防接種に注意を必要とする方が安心して接種を受けられるよう、予防接種センター機能を有する医療機関で接種が受けられる体制を確保するとともに、県民への予防接種に関する正しい知識の情報発信や接種前後の医学的な相談に対応するもの。	0	0	2,380	1,190
③ 家畜衛生対策の推進と危機事案発生時の体制強化										
(5-29)	環境	再			総 食の信頼確保向上対策事業費【県民くらしの安全課】	安全・安心で質の高い本県の食に対する信頼性の確保等を図るため、食品表示の監視等を継続して行うほか、リスクコミュニケーションを開催する。	(2,991)	(0)	(3,534)	(1,675)
5-44	農水				豚熱予防的ワクチン接種事業費【畜産課】	養豚農場における豚熱の発生防止を図るため、飼養豚に対し、豚熱のワクチン接種と免疫獲得状況の調査を実施する。	176,078	0	160,404	0
5-45	農水				畜産振興総合対策事業費(農場バイオセキュリティ向上対策事業費補助)【畜産課】	養豚及び養鶏農場における豚熱や高病原性鳥インフルエンザの発生防止を図るため、必要資材の整備に要する経費に対し補助する。	7,364	0	2,966	0

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向			
指標名	単位	令和4年度			指標名	単位	令和4年度			活動指標	成果指標	区分(評価時点)	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
流通食品の放射性物質除去検査件数	件	200	200	A	流通食品の放射性物質除去検査における基準値以下の割合	%	100	100	A	a	a	継続	県内に流通する食品の放射性汚染に関する安全確保と県民の不安解消のため、岩手県食品衛生監視指導計画に基づき、引き続き検査に取り組みます。
認証取得店舗に対して訪問確認を行った割合	%	100	100	A	訪問確認を行った対象施設が認証基準に適合している割合	%	100	100	A	a	a	終了	新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、国の「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」が廃止されたことから、同方針に基づき「いわて飲食店安心認証制度」は5月8日付で終了しました。
認証取得店舗に対して感染対策の確認を行った割合	%	-	-	-	感染対策の確認を行った対象施設が認証基準に適合している割合	%	-	-	-	-	-	-	-
県ホームページにおける生活衛生営業指導センター業務紹介回数	回	6	6	A	生活衛生営業指導センターの窓口指導件数	件	450	450	A	a	a	縮減	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた生活衛生関係業者への支援等に取り組み必要がありますが、新型コロナウイルス感染症が感染症法上の5類に引き下げられたことから、今後はコロナ関連の事業規模の縮小など事業内容を検討し取り組みます。
調理関係者イベントの開催回数	回	1	1	A	調理関係者イベントの参加者数	人	85	60	C	a	c	継続	岩手の食を提供する上で重要な役割を担っている調理師の資質向上のため、食に関わるイベント開催に取り組みます。
食育普及啓発キャラバンの実施	回	5	5	A	食育普及啓発キャラバンの参加者数	人	260	465	A	a	c	継続(見直しあり)	食育の意義や必要性の理解に向けて、食育推進県民大会を開催し、食育普及啓発キャラバンの実施状況に応じて訪問先や実施内容を見直ししながら、引き続き県民への普及啓発に取り組みます。
食育推進県民大会開催回数	回	1	1	A	食育推進県民大会参加者数	人	300	180	C	a	c	継続	食育の意義や必要性の理解に向けて、食育推進県民大会を開催し、食育普及啓発キャラバンの実施状況に応じて訪問先や実施内容を見直ししながら、引き続き県民への普及啓発に取り組みます。
市町村食育業務担当職員研修会の開催回数	回	1	1	A	県内市町村において食育の取組が行われている割合	%	100	100	A	a	a	継続	食育の意義や必要性の理解に向けて、食育推進県民大会を開催し、食育普及啓発キャラバンの実施状況に応じて訪問先や実施内容を見直ししながら、引き続き県民への普及啓発に取り組みます。
食育普及啓発行事の実施	回	-	-	-	食育普及啓発行事の参加者数	人	-	-	-	-	-	-	-
対応医療機関への設備整備補助	箇所	36	71	A	対応医療機関の整備の完了	箇所	36	71	A	a	a	継続	国から示された要綱等に基づき、適正に補助事業に取り組みます。
新型インフルエンザ連絡協議会等の開催	回	9	17	A	-	-	-	-	-	a	-	継続	新型インフルエンザ、一類感染症等による健康危機管理に迅速、適切に対応するため、発生時の対応方策の検討や抗インフルエンザウイルス薬の安全管理、研修・訓練などに引き続き取り組みるとともに、地域ごとに地元医師会や中核的医療機関、市町村等と連携し、更なる体制強化に取り組みます。
研修会・訓練の実施	回	9	68	A	-	-	-	-	-	a	-	継続	今年度から策定された県の肝炎対策計画に掲げている肝炎の完全な克服に向けて、かかりつけ医やコーディネーターの育成による検査体制や診療体制の充実を図るとともに、積極的な広報活動に取り組みます。
研修会・広報等実施回数	回	5	4	B	研修会参加人員	人	165	218	A	b	a	継続	今年度から策定された県の肝炎対策計画に掲げている肝炎の完全な克服に向けて、かかりつけ医やコーディネーターの育成による検査体制や診療体制の充実を図るとともに、積極的な広報活動に取り組みます。
県広報媒体による広報の実施	回	4	4	A	HIV抗体検査件数	件	220	161	C	a	c	継続	HIV感染者及びエイズ患者の全国的な広がりが進んでいることから、県内でのまん延を防止するため、HIV/エイズに関する正しい知識の普及やHIV感染者の早期発見のため、HIV検査体制の充実を図るよう取り組みます。
HIV抗体検査実施保健所数	箇所	9	9	A	-	-	-	-	-	a	c	継続	HIV感染者及びエイズ患者の全国的な広がりが進んでいることから、県内でのまん延を防止するため、HIV/エイズに関する正しい知識の普及やHIV感染者の早期発見のため、HIV検査体制の充実を図るよう取り組みます。
性器クラミジア検査実施保健所数	箇所	9	9	A	性器クラミジア検査件数	件	135	139	A	a	a	継続	若年層に感染拡大が懸念されている性感染症のまん延防止と感染予防のため、正しい知識の普及啓発と検査体制の充実を図ります。
抗インフルエンザウイルス薬の検査回数	回	1	1	A	抗インフルエンザウイルス薬の備蓄目標達成率	%	100	100	A	a	a	継続	国において抗インフルエンザ薬の備蓄薬剤の種類と量について検討されていることから、動向を見据えつつ、必要な薬剤の備蓄に取り組みます。
受託医療機関数	箇所	350	408	A	抗体検査受検者数	人	300	250	B	a	b	継続	風しんの急な流行に備え、検査体制の充実に取り組みます。
新型コロナウイルスワクチンの接種体制確保に係る県と市町村との意見交換会の開催	回	6	8	A	意見交換会の実施市町村数(延数)	市町村数	198	264	A	a	a	継続	令和6年度には定期接種へと位置づけられる見込みではあるものの、切り替わりの時期においても適切な体制の確保に取り組みます。
ワクチン接種従事者等育成研修会の実施回数	回	-	-	-	ワクチン接種従事者等育成研修会に従事者等を派遣した団体・機関数	団体	-	-	-	a	a	継続	迅速かつ円滑にワクチン接種に対応する医療従事者等の確保や接種体制の構築ができるよう、引き続きワクチン接種従事者の育成や関係機関の連携強化に取り組みます。
家畜防疫作業支援班研修会の開催回数	回	5	5	A	家畜防疫作業支援班研修会の参加者数	人	280	471	A	a	a	継続	鳥インフルエンザ等発生時において、速やかな防疫措置を行うため必要があることから、家畜防疫作業支援班員に対する研修会を継続して開催し、危機事業発生時の体制強化に取り組みます。
ワクチン接種プログラム更新回数	回	2	2	A	ワクチン接種率	%	100	100	A	a	a	継続	引き続き、養豚農場における豚熱の発生防止を図るため、豚熱ワクチンの接種や免疫獲得状況の調査に取り組みます。
取組地域数	地域	3	4	A	セキュリティ向上達成割合	%	100	100	A	a	a	継続	引き続き、養豚及び養鶏農場における豚熱や高病原性鳥インフルエンザの発生防止を図るため、資材の整備の支援に取り組みます。

【VI 仕事・収入】221事業（再掲95事業を除く）

番号	部署名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和4年度		令和5年度	
							決算額(千円)	繰越額(千円)	9月現計額(千円)	
									うち一般	財源・県債
31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を発揮できる環境をつくります										
① 県内就業の促進及びU・ターンによる人材確保の推進										
6-1	商工			総	いわてで働く推進協議会管理運営費【定住推進・雇用労働室】	若者や女性等の県内就職の促進を図るため、「いわてで働く推進協議会」において、オール岩手で人材の確保や定着の取組を推進する。	232	0	551	551
6-2	商工			総	いわて就業促進事業費【定住推進・雇用労働室】	県内就業の促進及びU・ターンによる人材確保を推進するため、求職者・企業に対する支援や若手で働き、暮らす魅力の一体的な情報発信を行う。	105,284	0	133,044	53,251
6-3	商工			復・総	就業支援推進事業費【定住推進・雇用労働室】	県内各地域に就業支援員及び県内就業・キャリア教育コーディネーターを配置し、地域内関係機関と連携しながら雇用・労働に関する地域課題の解決に取り組むとともに、学校におけるキャリア教育等により、高卒者等若者の県内就職・定着を促進する。	79,632	0	75,634	75,329
6-4	商工			総	いわてとつながるうつくし魅力発信事業費【定住推進・雇用労働室】	高校生や大学生の県内就職やU・ターン就職を促進するため、県就職マッチングサイト内のインターンシップ情報ページを強化するとともに、若手で働く魅力・価値を紹介する新たなコンテンツの設置や、就職促進情報誌の発行を実施する。	-	-	44,431	32,790
(4-33)	商工	再		総	いわて就業促進事業費【定住推進・雇用労働室】(※U・ターン機能強化費分含む)	県内就業の促進及びU・ターンによる人材確保を推進するため、求職者及び企業に対する支援を実施する。	(67,641)	(0)	(133,044)	(53,251)
(4-36)	商工(県南)	再		総	いわて県南移住定住総合コーディネート事業費【県南広域振興局経営企画部】	情報発信やセミナー、キャリア教育に分野を横断して取り組むことにより、県南地域の強みを生かした人口減少対策を実施する。	(4,330)	(0)	(4,211)	(4,211)
(4-37)	商工(県南)	再		総	県南圏域移住者受入態勢整備事業費【県南広域振興局経営企画部】	地域おこし協力隊OB・OGや移住コーディネーター等と連携した移住者受け入れの在り方検討、誘致企業と連携したワーケーションの促進に取り組むことにより、移住者の受入態勢を構築する。	-	-	(3,887)	(3,887)
6-5	ふる振(県北)			総	働くなら北いわて、暮らすなら北いわて推進事業費【県北広域振興局経営企画部】	県北地域の人口減少問題に対応するため、若者の地元就職・定着促進に向けた取組や、若者・女性による魅力ある地域づくりの支援等を実施する。	2,818	0	3,966	3,966
6-6	商工				地域就職氷河期世代支援加速化事業費【定住推進・雇用労働室】	就職氷河期世代の方を対象に、非正規雇用から正規雇用への転換を含め職業選択の幅を増やすことを目的として、ジョブカフェいわてにおいて就職相談等への対応を行うとともに、職場見学会、企業向けセミナー及びeラーニング講座を実施する。	21,474	0	13,218	3,306
6-7	商工			復・総	ジョブカフェいわて管理運営費【定住推進・雇用労働室】	岩手労働局と連携し、若年者を対象にきめ細やかな就職相談等をワンストップで行う「ジョブカフェいわて」を管理運営する。	80,904	0	80,275	80,275
6-8	商工			総	地域ジョブカフェ運営事業費【定住推進・雇用労働室】	地域の関係機関等と連携し、地域のニーズに応じた若者の就業促進等の取組を行う「ジョブカフェ」を対象に、円滑な運営のための支援を実施する。	-	-	2,465	492
6-9	商工			総	県外人材等U・ターン推進事業費【定住推進・雇用労働室】	主にいわて銀河プラザ内に設置する「岩手県U・ターンセンター」の利用者など、県外の若手人材等に対し、求人情報提供、職業紹介等を行うとともに、本県で生活するメリットをPRし、U・ターン就職者の増加を図る。	7,277	0	7,909	7,909
(4-34)	商工	再		総	いわて暮らし応援事業費【定住推進・雇用労働室】	東京圏在住の若者等のU・ターンを促進するため、就職マッチングの促進や企業の採用力強化に向けた研修、U・ターン者の移住に伴う経費等の補助の拡充などの取組を実施する。	(91,194)	(0)	(210,793)	(96,966)
(4-35)	商工	再		総	いわてターン促進事業費【定住推進・雇用労働室】	本県へのU・ターンを促進するため、帰省者を対象としたプロモーション、本県の魅力を紹介する「移住プロモーション動画」の作成などにより、若者や本県へのU・ターンに関心のある層への働きかけを強化する。	(19,104)	(0)	(15,418)	(4,856)
② 若者や女性などに魅力ある雇用・労働環境の構築										
6-10	商工			総	いわて働き方改革加速化推進事業費【定住推進・雇用労働室】	県内企業における働き方改革の促進と労働生産性向上を両輪とした取組を推進しているため、雇用・労働環境の整備に向けた取組を支援する。	9,581	0	8,222	6,438
6-11	商工			総	魅力ある職場づくり推進事業費【定住推進・雇用労働室】	中小企業等が行う若者や女性に魅力ある雇用・労働環境の整備を図る取組に要する経費を補助する。	-	-	11,170	10,585
6-12	商工			総	公益社団法人岩手県シルバー人材センター連合会運営費補助【定住推進・雇用労働室】	就労を希望する高齢者に就業機会を確保・提供するため、岩手県シルバー人材センター連合会の運営費に対し補助する。	9,193	0	9,193	9,193
(6-27)	商工	再			中小企業者等賃上げ環境整備支援事業費補助【経営支援課】	適切かつ円滑な価格転嫁や賃上げに取り組む中小企業者等に対して、設備投資・人材育成等に係る経費の一部を補助するもの。	-	-	(200,000)	(200,000)
③ 社会環境の変化に対応した職業能力開発の支援										
6-13	商工			総	デジタルリスキング推進事業費【定住推進・雇用労働室】	DXの推進によって、企業の経営課題を解決するため、デジタルリスキングプログラムの実施によるデジタル人材等の育成を図る。	-	-	7,537	3,806

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向			
指標名	単位	令和4年度		指標名	単位	令和4年度		活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明		
		計画値	実績値			達成度	目標値					実績値	達成度
協議会等の開催回数	回	4	4	A	-	-	-	-	a	a	継続	引き続き、関係機関・団体との連携によるオール岩手の体制で、若者や女性等の県内就職を促進します。	
いわてで働くよう推進協議会の開催回数	回	-	-	-	就職関連イベント情報の配信	回	12	12	A				
高校生の進学後の県内就職促進のための合同説明会の開催	回	1	1	A	高校生の進学後の県内就職促進のための合同説明会の参加人数	人	500	672	A				
女性のための大学生職場体験プログラムの実施回数	回	1	10	A	女性のための大学生職場体験プログラムの参加人数	人	50	84	A	a	a	継続	引き続き、進学希望の高校生や就職活動前の学年を含む大学生、女子学生等へのキャリア教育に取り組み、若者や女性等の県内就職を促進するとともに、大学と連携し、U・Iターンを促進します。
大学と企業との情報交換会開催数	回	1	1	A	大学と企業との情報交換会参加大学数	大学	40	40	A				
U・Iターン相談員の配置	人	5	5	A	いわてU・Iターンサポートデスクの支援による就職者数	人	200	203	A				
就業支援員及び県内就業・キャリア教育コーディネーターの配置	人	34	34	A	新卒者等雇用事業所への訪問等による早期離職防止支援件数	件	1,230	1,591	A	a	b	継続	引き続き、雇用・労働に関する地域課題に取り組みとともに、就職を希望する高校生への就職支援及び進学を希望する高校生等へのキャリア教育支援を行うこと等により、高卒者等若者の県内就職・定着を促進します。
-	-	-	-	-	県内産業や企業への理解を深める機会をもった高等学校の数	校	77	76	B				
県内企業の魅力発信専用ページの新規記事掲載件数	件	-	-	-	県内企業の魅力発信専用ページと連動するSNSフォロー数	名	-	-	-	a	a	継続	岩手の魅力や県内で働く価値を発信し、若者や女性等の県内就職を促進するとともに、U・Iターンを促進します。
大学と企業との情報交換会開催数	回	1	1	A	大学と企業との情報交換会参加大学数	大学	40	40	A				
U・Iターン相談員の配置	人	5	5	A	いわてU・Iターンサポートデスクの支援による就職者数	人	200	203	A	a	a	継続	県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保を推進するため、求職者及び企業に対する支援に引き続き取り組みます。
岩手県プロフェッショナル人材戦略拠点における相談件数	件	280	373	A	岩手県プロフェッショナル人材戦略拠点における副業・兼業を含めた人材マッチング件数	件	60	67	A				
地元定着及び移住定住に関するセミナー等の開催回数	回	18	21	A	地元定着及び移住定住に関するセミナー等参加者数	人	245	100	D	a	c	継続	引き続き、市町や関係団体等と連携し、ものづくり産業や農業などの県南圏域の強みを生かした人口減少対策に取り組みます。
移住者受入に係るワークショップ等の開催回数	回	-	-	-	移住者受入に係るワークショップ等の参加者数	人	-	-	-	a	b	継続	引き続き、地域おこし協力隊OB・OGや移住コーディネーター、誘致企業等と連携し、地域住民も巻き込んだ移住者や転勤者の受入態勢の構築に取り組みます。
県南地域におけるワーケーションメニューの参加事業数	者	-	-	-	県南地域におけるワーケーションの参加者数	人	-	-	-				
北いわて未来づくりネットワーク合同セミナー・研修会実施回数	回	2	2	A	北いわて未来づくりネットワーク合同セミナー・研修会参加者数	人	80	107	A				
地元企業訪問ツアー実施回数	回	7	5	C	地元企業訪問ツアー参加者	人	350	451	A	c	c	継続(見直しあり)	引き続き、企業における女性活躍や子育て支援等により人材確保の推進を図るため、「いわて女性活躍認定企業等」及び「いわて子育てでやさしい企業等」の認定・認証に係る取組を促進するとともに、「北いわて未来づくりネットワーク」による産学官連携・異業種連携を推進します。また、地元企業訪問ツアーについては、対象とする学校を精査の上、引き続き、若者の地元就職に向けた取組を推進するとともに、地元企業における職業体験については、就業支援員等による相談対応の中で、職場体験が可能な企業を紹介するなど、若者の就職支援をすることを検討します。
セミナー・交流会実施回数	回	2	4	A	新卒者管内定着率	%	80	82	A				
地元企業における職業体験実施回数	回	5	1	D	地元企業における職業体験参加者数	人	5	1	D				
就職氷河期世代向け相談会の実施回数	回	100	98	B	就職氷河期世代向け相談会の参加者数	人	100	121	A	b	a	継続	引き続き、ジョブカフェいわてにおいて就職相談等への対応を行うとともに、職場見学会、企業向けセミナー及びeラーニング講座を実施することにより、就職氷河期世代の方の正社員就職等の支援に取り組みます。
職場見学会(オンライン)実施回数	回	-	-	-	職場見学会(オンライン)参加者数	人	-	-	-				
ジョブカフェいわてのサービス利用者	人	35,000	44,758	A	ジョブカフェいわてのサービスを利用して就職決定した人数	人	1,100	1,106	A	a	a	継続	引き続き、利用者のニーズに応じたキャリアカウンセリングやセミナー等の就職支援を行い、若年者の県内就職・県内定着を促進します。
ジョブカフェいわてにおけるキャリアカウンセリング件数	件	-	-	-	ジョブカフェいわてのサービス利用者数	人	-	-	-				
就職相談員の配置	人	-	-	-	サービス利用者数	人	-	-	-	a	a	終了	事業の終期到来により終了しました。今後は、「ジョブカフェ」は、地域主体による運営となります。
アドバイザーの配置	人	2	2	A	岩手県U・Iターンセンター相談件数	件	800	969	A	a	a	継続	引き続き、東京でのU・Iターン相談窓口として、いわて銀河プラザの岩手県に縁があり、関心を寄せる方が訪れる場所という特徴を生かしながら相談対応に取り組みます。
マッチングサイトへの新規登録求職者数	人	500	1,222	A	マッチングサイトによるマッチング就職者数	人	150	101	C				
企業向け採用強化研修の参加企業数	社	100	73	C	研修参加企業のU・Iターン採用者数	人	65	46	C	c	c	継続	全国的に人手不足が顕著な状況にある中で、東京都への転入者が増加に転じ、東京都からの転出者数が減少に転じるなど再び就職者の東京一極集中への動きが見られるもの、依然として、若者の地方移住への関心は高いことから、引き続き、東京圏在住の若者等のU・Iターンを促進するため、就職マッチングの促進や企業の採用強化に向けた研修、U・Iターン者の移住に伴う経費等の補助に取り組みます。
主催移住イベント等の周知回数	回	-	-	-	移住支援金の支給件数	件	-	-	-				
地域の魅力を発信する情報誌・ガイドブックの制作	回	2	2	A	県外での移住・就職イベントへの参加者数	人	400	650	A				
地域の魅力を発信する移住プロモーション動画の制作	回	-	-	-	移住プロモーション動画の再生回数	回	-	-	-	a	a	継続	引き続き、帰省時期に合わせたUターンプロモーションや移住促進動画の活用等による岩手へのU・Iターンの働きかけを行い、U・Iターン就職を促進します。
帰省シーズンにおける移住プロモーション活動	回	2	2	A	プロモーション特設ページへのアクセス数	回	4,800	65,153	A				
-	-	-	-	-	プロモーションによるマッチングサイト新規登録求職者数	人	-	-	-				
いわて働き方改革サポートデスク利用回数(延べ)	回	150	351	A	いわて働き方改革推進運動参加事業数	事業者	200	142	C	a	c	継続(見直しあり)	地域や業種の実情と課題等を踏まえて、オンラインを活用した勉強会、研修等も行いながら、各広域振興局(産業振興室)等と連携し、いわて働き方改革推進運動を推進します。
魅力ある職場づくり推進事業費補助金交付決定件数	件	-	-	-	いわて働き方改革推進運動参加事業数	事業者	-	-	-	a	a	継続(見直しあり)	社会情勢や事業者のニーズを踏まえて、補助対象事業者の見直しを検討し、引き続き、若者や女性に魅力ある職場環境づくりに取り組む事業者の支援に取り組みます。
シルバー人材センター連合会運営費補助	件	1	1	A	シルバー人材センターの会員数	人	7,500	6,337	B	a	b	継続	引き続き、岩手県シルバー人材センター連合会の運営費に対する補助を行い、就労を希望する高齢者の就業機会の確保・提供を促進します。
補助事業説明会の開催数	回	-	-	-	経営革新計画承認事業者数	者	-	-	-	a	a	継続	引き続き、適切かつ円滑な価格転嫁を実現するための「パートナーシップ構築宣言」を行い、経営革新計画に基づき、生産性の向上を図り、實上げに取り組む中小企業者又は小規模事業者の新たな設備投資や人材育成等に対する支援を実施します。
デジタルスキリングに関連するセミナー等の開催回数	回	-	-	-	デジタルスキリングに関連するセミナー等の参加者数	人	-	-	-	a	b	継続(見直しあり)	これまでのデジタルスキリングセミナーの継続の検討を含め、受講者の拡大のための方策とセミナーレベルを見直し展開に取り組みます。

【VI 仕事・収入】221事業（再掲95事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和4年度		令和5年度	
							決算額 (千円)	繰越額 (千円)	9月現計額(千円)	
										うち一般 財源・県債
6-14	商工			総	就職支援能力開発費(離職者等再就職訓練事業費) 【定住推進・雇用労働室】	職業能力の開発を必要とする求職者に対して、民間機関の機動性を有効活用し、職業訓練受講機会の確保・拡大を図る。	321,936	0	567,864	0
6-15	商工			総	女性就業援助費【定住推進・雇用労働室】	育児や介護のために退職するなどした女性の再就職を支援するため、就業に必要な知識や技能の開発を行う技術講習を開催し、女性の就業機会の拡大を図る。	4,434	0	5,522	5,522
6-16	商工			総	障がい者就業支援事業費【定住推進・雇用労働室】	企業、民間職業訓練機関等の委託先を活用し、障がい者の能力、適性及び地域の障がい者雇用ニーズに対応した障がい者委託訓練を実施し、就職に必要な知識・技能の習得を図る。	12,557	0	19,314	0
6-17	商工			総	技能向上対策費【定住推進・雇用労働室】	高度な技術を継承する技能者を育成するため、技能検定制度等の実施を補助する。	45,710	0	44,536	21,403
6-18	商工			総	公共職業能力開発費【定住推進・雇用労働室】	地域産業ニーズに対応した技能者・技術者を養成するため、県立職業能力開発施設における訓練内容の充実、施設運営等の効率化及び良好な訓練環境の整備を図る。	419,093	0	456,775	209,557
④ 子育てと仕事の両立を図る家庭への支援										
1(1-1)	保福	再		総	健康いって21プラン推進事業費【健康国保課】	「健康いって21プラン(第2次)」の周知及びプランの進捗状況の管理及び評価並びに県民の健康データの収集・分析・周知を行う。	(10,334)	(0)	(5,411)	(3,365)
2(1-17)	保福	再		総	保育対策総合支援事業費【子ども子育て支援室】	地域の実情に応じた多様な保育需要に対応するため、保育士の確保等に必要措置を総合的に講ずることで、子どもを安心して育てることができるような体制整備を図る。	(100,093)	(0)	(196,176)	(85,035)
2(1-19)	保福	再		総	保育所等環境整備費【子ども子育て支援室】	市町村が、県産木材を活用した遊具、机・いす等の備品購入を実施する場合、及び県産木材を活用した遊具、机・いす等の備品を購入する保育所等に対し補助する場合に要する経費の一部を補助する。	(1,518)	(0)	(9,000)	(0)
2(1-13)	保福	再		総	子育て応援推進事業費【子ども子育て支援室】	多子世帯の経済的負担を軽減するため、多子世帯利用に係る県営の文化・スポーツ等の施設を無償化し、併せて、市町村や民間へ取組を波及させていくことを目指すことで、経済的負担の増す中で多子産み育てようとする希望を持つ人たちが安心して子育てができるよう、子育てにやさしい社会を目指す機運の醸成を図る。 また、少子化の進行に歯止めがかからない状況の中、民間企業、市町村とともに、地域の子育て支援策の取組を総合的、一体的に推進するため、意識啓発や機運醸成を図る。	(1,348)	(0)	(3,642)	(3,095)
⑤ 障がいなどに応じた多様な就労の場の確保や、就労に向けた支援										
6-19	商工			総	障がい者就業支援事業費(支援体制強化・意識啓発) 【定住推進・雇用労働室】	障がい者の就業を促進するため、就業支援実務者の研修や事業所向けのセミナー等の啓発を実施する。	1,655	0	1,665	1,665
1(1-89)	保福	再		総	障がい者就労・社会参加支援事業費【障がい保健福祉課】	障がい者が地域で自立した生活ができるよう、障がい者の工賃向上の取組や農林水産分野への就労支援を行う。	(15,085)	(0)	(15,307)	(2,234)
32 地域経済を支える中小企業の振興を図ります										
① 中小企業者が行う経営力の強化やデジタル技術の活用等による生産性の向上、新たな事業活動などの取組の促進										
6-20	商工			総	中小企業デジタル化支援ネットワーク事業費【経営支援課】	中小企業のデジタル化に向けて、商工団体や支援機関等が相互に連携して相談対応力を高め、各種支援策の情報発信やマッチング等を一貫して行う伴走支援体制を構築する。	1,771	0	2,579	1,421
6-21	商工			復・総	商工業小規模事業経営支援事業費補助【経営支援課】	商工会及び商工会議所が小規模事業者に対して実施する経営改善普及事業等を支援し、また、商工会連合会が商工会及び小規模事業者に対して実施する指導事業等を支援する。	1,306,382	0	1,300,409	1,300,409
6-22	商工			総	中小企業連携組織対策事業費補助【経営支援課】	県中小企業団体中央会が行う事業協同組合等の健全な発展を図るための指導事業等に要する経費の一部を補助する。	113,599	0	111,875	111,875
6-23	商工			総	中小企業ベンチャー支援事業費(ベンチャー支援事業費) 【経営支援課】	創業・新事業創出から経営革新、取引開拓、経営相談など、中小企業ベンチャーの育成及びその事業活動を総合的に支援する。	14,960	0	13,317	13,317
6-24	商工			総	小規模事業者事業継続力強化支援事業費補助【経営支援課】	自然災害等が発生した際、速やかな事業復旧及び事業継続が可能となるよう、事業継続力強化計画を作成した小規模事業者に対し、事業継続力の強化のための設備投資に対する補助金を交付するもの。	1,024	0	4,500	2,250
6-25	商工			総	中小企業DX導入推進事業費【経営支援課】	県内の商業・サービス業者にDX導入を推進させるため、中小企業やそれらを支援する商工団体職員等に対し、セミナーや研修会を開催しながら、個別の事業活動に沿った支援を実施するもの。	1,391	0	4,681	2,376
6-26	商工 (沿岸)			復・総	三陸水産加工業等支援事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	水産加工事業者が抱える経営課題の解決に向け個別事情に合わせ、多様な支援テーマを提案し課題解決のサポートを実施する。 水産加工事業者の取引先事業者等の企業経営に関する支援を実施し、水産加工事業者との取引を継続・拡大させる。	639	0	3,115	3,115
6(6-33)	商工	再			事業承継推進事業費補助【経営支援課】	県内企業の経営者の高齢化が年々進んでおり、経営資源の散逸防止や雇用の維持の観点から、事業承継を契機として新事業等に積極的に取り組む企業の支援を行い、県内企業の円滑な事業承継を推進する。	-	-	(25,208)	(25,208)
6-27	商工				中小企業者等賃上げ環境整備支援事業費補助【経営支援課】	適切かつ円滑な価格転嫁や賃上げに取り組み中小企業者等に対して、設備投資・人材育成等に係る経費の一部を補助するもの。	-	-	200,000	200,000
② 若者をはじめとする起業者の育成による経営人材の確保、起業・スタートアップの支援										
6-28	商工				起業・スタートアップ推進事業費【経営支援課】	起業に係る支援制度やニーズを有する組織をメンバーとして「いわてスタートアップ推進プラットフォーム」を設置し、市町村や金融機関、産業支援機関、大学をはじめとした県内の様々な主体との連携を強化し、起業のステージやハターンに適したプログラムの提供により起業家を支援する。	-	-	24,619	12,310
6(6-21)	商工	再		復・総	商工業小規模事業経営支援事業費補助【経営支援課】	商工会及び商工会議所が小規模事業者に対して実施する経営改善普及事業等を支援し、また、商工会連合会が商工会及び小規模事業者に対して実施する指導事業等を支援する。	(1,306,382)	(0)	(1,300,409)	(1,300,409)

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向			
指標名	単位	令和4年度		指標名	単位	令和4年度		活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明		
		計画値	実績値			達成度	目標値					実績値	達成度
離職者等を対象とした職業訓練における女性の受講者数	人	1,010	864	B	離職者等を対象とした職業訓練における女性の就職率	%	84	76	B	b	b	継続	介護、保育など人材不足となっている分野をはじめ、デジタル分野の人材育成のため、求職者に対して求人ニーズに合った職業訓練を提供するため、継続して取り組みます。
離職者等を対象とした職業訓練の受講者数	人	1,350	1,160	B	離職者等を対象とした職業訓練における受講者の就職率	%	80	73	B				
女性就業援助事業において実施した訓練の受講者数	人	58	50	B	受講者の就職率	%	55	61	A	b	a	継続	子育て等に一旦退職するなどの女性に対し、訓練ニーズを適切に捉え、女性に配慮した訓練を推進します。 また、地域を超えた募集活動として、県のホームページの活用や全県のハローワークへの周知などの対策を講じ、募集方法の見直しに取り組みます。
コーディネーター等の活動件数(受講者及び委託先開拓、訓練支援に係る訪問件数)	件	200	345	A	委託訓練の受講者の就職者数	人	16	6	D	a	c	継続(見直しあり)	関係機関と連携し、受講者の障がい特性の把握・理解に努めるとともに、訓練開始前に委託先企業への十分な説明を行うなど、受講者と委託先企業に対して、きめ細やかな適応支援に取り組みます。
技能検定受検料減免活用者数	人	1,208	190	D	技能検定受検者数	人	2,319	1,499	C	c	c	継続(見直しあり)	引き続き、国や岩手県職業能力開発協会と連携した技能検定の機会の確保に積極的に取り組むほか、技能士活用のメリットについて企業へPRし、技能検定制度の周知と受検の喚起に取り組みます。 また、技能検定制度の周知について、これまでの受検したことのある企業に対する周知に加え、より多くの企業に周知する方法を見直し、受検者数の増加に取り組みます。
検定実施公示職種数	職種	115	100	B	技能検定合格者数	人	1,345	854	C				
県内企業の学生向けの説明会等の実施回数	回	52	90	A	県立職業能力開発施設における県内に事業所がある企業への就職率	%	81.2	83.7	A	b	b	継続	引き続き、県立職業能力開発施設における訓練内容の充実や良好な訓練環境整備を図り、本県の産業を担う技能者・技術者を育成するとともに、就職を希望する学生の県内就職を促進します。 また、県立職業能力開発施設の応募者の増加に向けて、引き続き、オープンキャンパスや体験入校を実施し、県内高校生等への周知に取り組むとともに、高校訪問等を通じ高校への周知に取り組みます。
県立職業能力開発施設の入校者数	人	240	203	B	県立職業能力開発施設における県内に事業所がある企業への就職者数	人	158	139	B				
地域説明会等の開催	回	9	15	A	21プラン(第2次)について「理解できた」「概ね理解できた」参加者の割合	%	70	93	A	a	a	継続	各分野の委員から構成される「岩手県健康いわて21プラン推進協議会」の開催により、健康データの収集・分析による県民一人ひとりが取り組むべき生活習慣病予防対策などを明らかにするとともに、広く県民に対して「健康いわて21プラン(第2次)」に関する地域説明会を開催するなど、県民の健康維持・増進に引き続き取り組みます。
再就職支援コーディネーター配置人数	人	2	2	A	保育士・保育所支援センター相談件数	件	1,738	1,151	C	a	c	継続(見直しあり)	保育の受け皿及び保育士の確保のため、引き続き、保育士・保育所支援センターを設置し、センターが保育士の相談先として一般的に認知されるようウェブ広告を見直すなど周知方法を見直し、保育人材確保に取り組みます。
保育所等環境整備費の補助	市町村	8	3	D	遊具等環境整備施設数	箇所	25	7	D	c	c	継続(見直しあり)	事業周知やニーズを適切に把握するため、事業募集回数の増加を図り、環境整備の支援に取り組みます。
子育て応援の店登録店舗拡大に向けた店舗等訪問数	回	91	74	B	子育て応援の店協賛店舗数(単年度)	店舗	91	161	A	b	a	継続	引き続き、企業等に対して、協賛店舗登録が子育て世帯に対してのアピールポイントになることを積極的に周知し、登録を促進します。また、子育て支援環境の充実を図るため、企業訪問やHP・県広報等による情報発信により企業認証の拡大に取り組みます。
子育てにやさしい企業認証拡大に向けた企業等訪問数	回	60	74	A	子育てにやさしい企業認証企業数(単年度)	社	50	80	A				
事業所向けセミナー等開催回数	回	2	3	A	事業所向けセミナー等参加者数	人	60	107	A	a	a	継続	引き続き、企業の採用担当者を対象とした障がい者雇用の理解促進に係るセミナーの実施等により、就労を希望する障がい者一人ひとりの障がいに応じた就労実現の支援に取り組みます。
工賃引上支援セミナーの開催	回	1	1	A	工賃引上支援セミナーの参加者数	人	100	99	B	a	c	継続	農業に興味がある事業所に対して農業者等とのマッチング支援を行うとともに、取組事例に係るプレスリリースを行い、幅広い周知に取り組みます。 また、障がい者の工賃向上に向け、作業や商品の付加価値を高めるための具体的方策や、企業の経営手法を強化するためのオンラインセミナーの開催に取り組みます。
コーディネーター配置人数	人	2	2	A	マッチング支援件数	件	20	13	C				
デジタル化ニーズ掘り起こし検討会議等開催回数	回	4	4	A	デジタル化ニーズ掘り起こし相談対応件数	件	12	12	A	a	a	継続	引き続き、中小企業のデジタル化に向けて、商工指導団体や産業支援機関等が相互に連携して相談対応力を高めながら、ニーズの掘り起こしから各種支援策のマッチング等まで、伴走型による支援に取り組みます。
経営指導実施団体数	団体	35	35	A	商工会、商工会議所による指導を受けた企業数	企業	37,000	30,835	B	a	b	継続	商工団体において、経営改善普及事業を実施していくための支援に必要な体制の確保に取り組みます。
連携組織支援実施団体	団体	1	1	A	中小企業団体中央会による指導を受けた組合数	組合	300	193	C	a	c	継続	事業協同組合等に対する巡回指導等の伴走型支援は県内の組合の健全な発展において重要であることから、オンラインでの相談受付の推進等により、引き続き、上記支援に必要な体制の確保に取り組みます。
経営指導実施団体数	団体	1	1	A	受注企業訪問企業数	企業	300	303	A	a	a	継続	起業・創業や新事業創出、経営革新、取引開拓、経営相談など、県内の中小企業者に対する総合的な経営支援に引き続き取り組みます。
計画策定支援実施団体数	団体	10	4	D	補助金交付を受けて設備投資を行った企業数	企業	10	4	D	c	c	継続(見直しあり)	国が主催するセミナーによる普及啓発等を通じて、中小企業・小規模事業者を支援する機関の支援力を高め、中小企業・小規模事業者による「事業継続力強化計画」の策定を推進します。
専門家の支援を受けた事業者数	件	8	8	A	専門家の支援を受けた団体数	団体	8	8	A	a	a	継続	引き続き、県内の商業・サービス業にDX導入を推進させるため、中小企業やそれらを支援する商工団体職員等に対し、セミナーや研修会を開催しながら、個別の事業活動に沿った支援に取り組みます。
企業訪問指導回数	回	100	155	A	経営革新計画策定事業者数	者	8	11	A	a	a	継続	引き続き、水産加工業をはじめとする、ものづくり産業等について、事業者の経営力を強化することで高い付加価値を生み出す産業へ成長するよう、企業経営に関する支援により生産性の向上に取り組めます。
事業承継推進事業費補助による支援を実施する団体数	団体	-	-	-	事業承継を契機とする事業拡大・新事業の支援件数	件	-	-	-	a	c	継続(見直しあり)	令和5年度実績を踏まえ、事業承継計画の策定支援や周知方法等について見直し、円滑な事業承継と承継後の事業継続、事業拡大・経営革新を促進します。
補助事業説明会の開催数	回	-	-	-	経営革新計画承認事業者数	者	-	-	-	a	a	継続	引き続き、適切かつ円滑な価格転嫁を実現するための「パートナーシップ構築宣言」を行い、経営革新計画に基づき、生産性の向上を図り、賃上げに取り組む中小企業者又は小規模事業者の新たな設備投資や人材育成等に対する支援を実施します。
本事業による起業家支援数及び起業準備者支援数	回	-	-	-	本事業により資金調達に至った企業数	企業	-	-	-	a	a	拡充	成長した起業家が次の起業家の成長を支援するなど継続的に起業家が生み出される仕組みの構築に向け、現行の取組を充し、地域経済の新たな担い手となる起業家への支援に取り組みます。
経営指導実施団体数	団体	35	35	A	商工会、商工会議所による指導を受けた企業数	企業	37,000	30,835	B	a	b	継続	商工団体において、経営改善普及事業を実施していくための支援に必要な体制の確保に取り組みます。

【VI 仕事・収入】221事業（再掲95事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和4年度		令和5年度	
							決算額 (千円)	繰越額 (千円)	9月現計額(千円)	
									うち一般 財源・県債	
6-22	商工	再		総	中小企業連携組織対策事業費補助【経営支援課】	県中小企業団体中央会が行う事業協同組合等の健全な発展を図るための指導事業等に要する経費の一部を補助する。	(113,599)	(0)	(111,875)	(111,875)
6-23	商工	再		総	中小企業ベンチャー支援事業費(ベンチャー支援事業費)【経営支援課】	創業・新事業創出から経営革新、取引開拓、経営相談など、中小企業ベンチャーの育成及びその事業活動を総合的に支援する。	(14,960)	(0)	(13,317)	(13,317)
6-29	商工			総	いわて起業家育成資金貸付金【経営支援課】	県内で新たに事業を開始しようとする事業者が必要な事業資金の貸付けを行う。	832,369	0	1,063,476	0
4-34	商工	再		総	いわて暮らし応援事業費【定住推進・雇用労働室】	東京圏在住の若者等のUターンを促進するため、Aを活用した就職マッチングの促進や企業の採用力強化に向けた研修、Uターン者の移住に伴う経費等の補助の拡充などの取組を実施する。	(91,194)	(0)	(210,793)	(96,966)
6-34	商工	再		総	いわて事業承継促進資金貸付金【経営支援課】	国が新たに創設する経営者保証を一定の要件下で無保証化する信用保証制度を活用し、円滑な事業承継を支援する。	(49,278)	(0)	(737,025)	(0)
6-30	商工				若者・女性創業支援資金貸付金【経営支援課】	いわて起業家育成資金に新たに若者・女性創業支援枠を創設し、新規創業者に対して、開業に必要な資金を貸付する。	-	-	145,834	0
6-31	商工				若者・女性創業支援資金利子補給【経営支援課】	中小企業者が若者・女性創業支援資金の貸付を受けた場合の利子の一部を補給する。	-	-	2,344	2,344
6-32	商工				若者・女性創業支援資金保証料補給補助【経営支援課】	中小企業者が若者・女性創業支援資金の貸付を受けた場合の信用保証料の事業者負担分の一部を補給する。	-	-	11,157	11,157
6-33	商工	再			事業承継推進事業費補助【経営支援課】	県内企業の経営者の高齢化が年々進んでおり、経営資源の散逸防止や雇用の維持の観点から、事業承継を契機として新事業等に積極的に関与する企業への支援を行い、県内企業の円滑な事業承継を推進する。	-	-	(25,208)	(25,208)
③ 商工指導団体や金融機関などの支援機関連携による事業承継の円滑化や人材育成に向けた取組の促進										
6-21	商工	再		復・総	商工業小規模事業経営支援事業費補助【経営支援課】	商工会及び商工会議所が小規模事業者に対して実施する経営改善普及事業等を支援し、また、商工会連合会が商工会及び小規模事業者に対して実施する指導事業等を支援する。	(1,306,382)	(0)	(1,300,409)	(1,300,409)
6-22	商工	再		総	中小企業連携組織対策事業費補助【経営支援課】	県中小企業団体中央会が行う事業協同組合等の健全な発展を図るための指導事業等に要する経費の一部を補助する。	(113,599)	(0)	(111,875)	(111,875)
6-23	商工	再		総	中小企業ベンチャー支援事業費(ベンチャー支援事業費)【経営支援課】	創業・新事業創出から経営革新、取引開拓、経営相談など、中小企業ベンチャーの育成及びその事業活動を総合的に支援する。	(14,960)	(0)	(13,317)	(13,317)
6-33	商工				事業承継推進事業費補助【経営支援課】	県内企業の経営者の高齢化が年々進んでおり、経営資源の散逸防止や雇用の維持の観点から、事業承継を契機として新事業等に積極的に関与する企業への支援を行い、県内企業の円滑な事業承継を推進する。	-	-	25,208	25,208
6-26	商工 (沿岸)	再		復・総	三陸水産加工業等支援事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	水産加工事業者が抱える経営課題の解決に向け個別事情に合わせ、多様な支援テーマを提案し課題解決のサポートを実施する。水産加工事業者の取引先事業者等の企業経営に関する支援を実施し、水産加工事業者との取引を継続・拡大させる。	(639)	(0)	(3,115)	(3,115)
6-34	商工			総	いわて事業承継促進資金貸付金【経営支援課】	国が新たに創設する経営者保証を一定の要件下で無保証化する信用保証制度を活用し、円滑な事業承継を支援する。	49,278	0	737,025	0
④ 企業のライフステージに対応した切れ目のない金融支援										
6-35	商工			総	商工観光振興資金貸付金【経営支援課】	中小企業者の事業活動に必要な資金を融資し、中小企業の振興を図る。	8,839,568	0	10,849,468	0
6-36	商工			総	小口事業資金貸付金【経営支援課】	「無担保・迅速・低利」な小口の事業資金を融資することにより金融の円滑化を図る。	1,999,500	0	2,012,500	0
6-37	商工			総	中小企業経営安定資金貸付金【経営支援課】	売上げの減少等により、経営の安定に支障をきたす恐れがある場合に運転資金を融資し、企業の健全経営を図る。	4,405,670	0	6,613,203	0
6-38	商工			総	中小企業成長応援資金貸付金【経営支援課】	雇用増加や新事業展開などに前向きな事業者に必要な事業資金の貸付けを行う(県北・沿岸の場合は、貸付利率を引き下げる)。	566,803	0	890,213	0
6-39	商工			総	地域産業活性化企業設備貸付金【経営支援課】	経営の革新により今後の成長や周辺企業への波及効果が期待される中小企業等の設備投資を支援するため、(公財)いわて産業振興センターが行う設備貸付事業に要する貸付原資を貸し付ける。	2,540,213	0	2,816,471	0
6-40	商工			復・総	中小企業東日本大震災復興資金貸付金【経営支援課】	東日本大震災津波により事業活動に支障を来している中小企業者に対し事業を再建するために必要な資金を融資する。	29,036,162	0	26,479,657	0
6-41	商工			復・総	中小企業東日本大震災復興資金保証料補給補助【経営支援課】	中小企業東日本大震災復興資金の利用者のうち、直接被害を受けた者に対し保証料補給を行い、迅速な事業復興を支援する。	420,247	0	350,170	350,170
6-42	商工			復・総	中小企業被災資産復旧事業費補助【経営支援課】	沿岸市町村の産業復興を促進するため、市町村が行う被災中小企業の早期復旧に対する補助事業に要する経費に対し補助する。	5,250	0	10,000	0
6-43	商工			復・総	中小企業等復旧・復興支援事業費【経営支援課】	被災地の事業者が一体となって復旧・復興を行う場合に、当該事業に不可欠な施設の復旧整備に対して、県と国が連携して補助を行う。	425,591	433,853	624,652	214,164
6-44	商工			復・総	中小企業高度化資金(震災)貸付金(中小企業振興資金特別会計)【経営支援課】	東日本大震災津波により被災した中小企業者等が連携して行う事業に係る施設・設備の復旧整備に対し、(公財)いわて産業振興センターが無利子貸付を行う場合に中小企業基金整備機構及び県が貸付原資及び基金財源を同センターへ貸し付ける。	1,639,796	0	851,404	0
6-29	商工	再		総	いわて起業家育成資金貸付金【経営支援課】	県内で新たに事業を開始しようとする事業者が必要な事業資金の貸付けを行う。	(832,369)	(0)	(1,063,476)	(0)

活動内容指標					成果指標					評価結果		今後の方向	
指標名	単位	令和4年度			指標名	単位	令和4年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
連携組織支援実施団体	団体	1	1	A	中小企業団体中央会による指導を受けた組合数	組合	300	193	C	a	c	継続	事業協同組合等に対する巡回指導等の伴走型支援は県内の組合の健全な発展において重要であることから、オンラインでの相談受付の推進等により、引き続き、上記支援に必要な体制の確保に取り組みます。
経営指導実施団体数	団体	1	1	A	受注企業訪問企業数	企業	300	303	A	a	a	継続	起業・創業や新事業創出、経営革新、取引開拓、経営相談など、県内の中小企業者に対する総合的な経営支援に引き続き取り組みます。
関係機関への制度周知	団体	100	96	B	いわて起業家育成資金(若者・女性創業支援資金分を除く)の貸付件数	件	90	107	A	b	a	継続	新たに事業を開始する方に事業資金を融資するものであり、資金需要を踏まえながら、引き続き事業に取り組みます。
マッチングサイトへの新規登録求職者数	人	500	1,222	A	マッチングサイトによるマッチング就職者数	人	150	101	C	c	c	継続	全国的に人手不足が顕著な状況にある中で、東京都への転入者が増加に転じ、東京都からの転出者数が減少に転じるなど再び就業者の東京一極集中への動きが見られるものの、依然として、若者の地方移住への関心は高いことから、引き続き、東京都在住の若者等のU・Iターンを促進するため、就職マッチングの促進や企業の採用力強化に向けた研修、U・Iターン者の移住に伴う経費等の補助に取り組みます。
企業向け採用力強化研修の参加企業数	社	100	73	C	研修参加企業のU・Iターン採用者数	人	65	46	C				
主催移住イベント等での周知回数	回	-	-	-	移住支援金の支給件数	件	-	-	-				
関係機関への制度周知	団体	100	96	B	いわて事業承継促進資金の貸付件数	件	2	0	D	b	c	継続	本資金は事業承継にとって経営者保証が大きな障害となっていることに対応した資金であり、制度の周知を進め、事業承継時に経営者を含めて保証人を不要とする貸付を行うことで、中小企業者の事業承継を促進します。
関係機関への制度周知	団体	-	-	-	若者・女性創業支援資金貸付金の貸付件数	件	-	-	-	a	a	継続	新たに事業を開始する若者・女性経営者に、事業資金を融資するものであり、資金需要を踏まえながら、引き続き事業に取り組みます。
関係機関への制度周知	団体	-	-	-	若者・女性創業支援資金貸付金の貸付件数	件	-	-	-	a	a	継続	若者・女性経営者の起業を後押しする必要があることから、引き続き事業に取り組みます。
関係機関への制度周知	団体	-	-	-	若者・女性創業支援資金貸付金の貸付件数	件	-	-	-	a	a	継続	若者・女性経営者の起業を後押しする必要があることから、引き続き事業に取り組みます。
事業承継推進事業費補助による支援を実施する団体数	団体	-	-	-	事業承継を契機とする事業拡大・新事業の支援件数	件	-	-	-	a	c	継続(見直しあり)	令和5年度実績を踏まえ、事業承継計画の策定支援や周知方法等について見直し、円滑な事業承継と承継後の事業継続、事業拡大・経営革新を促進します。

経営指導実施団体数	団体	35	35	A	商工会、商工会議所による指導を受けた企業数	企業	37,000	30,835	B	a	b	継続	商工団体において、経営改善普及事業を実施していただくための支援に必要な体制の確保に取り組みます。
連携組織支援実施団体	団体	1	1	A	中小企業団体中央会による指導を受けた組合数	組合	300	193	C	a	c	継続	事業協同組合等に対する巡回指導等の伴走型支援は県内の組合の健全な発展において重要であることから、オンラインでの相談受付の推進等により、引き続き、上記支援に必要な体制の確保に取り組みます。
経営指導実施団体数	団体	1	1	A	受注企業訪問企業数	企業	300	303	A	a	a	継続	起業・創業や新事業創出、経営革新、取引開拓、経営相談など、県内の中小企業者に対する総合的な経営支援に引き続き取り組みます。
事業承継推進事業費補助による支援を実施する団体数	団体	-	-	-	事業承継を契機とする事業拡大・新事業の支援件数	件	-	-	-	a	c	継続(見直しあり)	令和5年度実績を踏まえ、事業承継計画の策定支援や周知方法等について見直し、円滑な事業承継と承継後の事業継続、事業拡大・経営革新を促進します。
企業訪問指導回数	回	100	155	A	経営革新計画策定事業者数	者	8	11	A	a	a	継続	引き続き、水産加工業をはじめとする、ものづくり産業等について、事業者の経営力を強化することで高い付加価値を生み出す産業へ成長するよう、企業経営に関する支援により生産性の向上等に取り組みます。
関係機関への制度周知	団体	100	96	B	いわて事業承継促進資金の貸付件数	件	2	0	D	b	c	継続	本資金は事業承継にとって経営者保証が大きな障害となっていることに対応した資金であり、制度の周知を進め、事業承継時に経営者を含めて保証人を不要とする貸付を行うことで、中小企業者の事業承継を促進します。

関係機関への制度周知	団体	100	96	B	商工観光振興資金の貸付件数	件	490	1,065	A	b	a	継続	中小企業の経営改善や事業の推進などに必要な資金を融資するものであり、資金需要を踏まえながら、引き続き事業に取り組みます。
関係機関への制度周知	団体	100	96	B	小口事業資金の貸付件数	件	440	916	A	b	a	継続	小口の資金需要や小規模な事業者の資金需要に対応した融資制度であり、資金需要を踏まえながら、引き続き事業に取り組みます。
関係機関への制度周知	団体	100	96	B	中小企業経営安定資金の貸付件数	件	150	139	B	b	b	継続	国の保証制度(セーフティネット)に基づいた資金であり、経営改善に取り組み中小企業者のニーズに対応していることから、資金需要を踏まえながら、引き続き事業に取り組みます。
関係機関への制度周知	団体	100	96	B	中小企業成長応援資金の貸付件数	件	10	29	A	b	a	継続	雇用増加や新事業展開、事業承継などの意欲のある中小企業者に事業資金を融資するものであり、資金需要を踏まえながら、引き続き事業に取り組みます。
企業・関係機関への制度周知	企業・団体	100	96	B	設備貸与制度の利用実績	件	30	38	A	b	a	継続	今後の成長が期待される中小企業等への設備投資の促進を図るための制度であり、需要動向を注視しつつ、引き続き事業に取り組みます。
関係機関への制度周知	団体	100	96	B	県内金融機関による融資実績	億円	9	14	A	b	a	継続	国の保証制度(東日本大震災復興緊急保証)に対応した資金であり、復旧・復興に取り組む中小企業者のニーズに対応していることから、国の動向及び資金需要を踏まえながら、引き続き中小企業者への切れ目のない金融支援に取り組みます。
-	-	-	-	-	保証協会への補助額(保証料補給額)	百万円	463	420	B	a	a	継続	被災事業者の負担を軽減し、復旧・復興を後押しする必要があることから引き続き事業に取り組みます。
補助金交付市町村数	市町村	1	1	A	補助金交付企業数	企業	1	1	A	a	a	継続	第二期復興創生期間以降も支援が必要な状況であることから、引き続き被災した中小企業等の復旧支援に取り組みます。
補助事業説明会の開催数	回	2	1	D	補助件数	件	2	0	D	c	c	継続	沿岸市町村の産業復興を促進するため、国とともに、中小企業グループの施設等の復旧整備に対して支援に取り組みます。
資金貸付団体数	団体	1	1	A	産業振興センターによる融資実績(H24からの累計額)	億円	172.7	174.1	A	a	a	継続	被災した中小企業等グループの復旧に対する融資であり、第二期復興創生期間以降も支援が必要な状況であることから、引き続き事業に取り組みます。
関係機関への制度周知	団体	100	96	B	いわて起業家育成資金の貸付件数	件	90	107	A	b	a	継続	新たに事業を開始する方に事業資金を融資するものであり、資金需要を踏まえながら、引き続き事業に取り組みます。

【VI 仕事・収入】221事業（再掲95事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和4年度		令和5年度	
							決算額 (千円)	繰越額 (千円)	9月現計額(千円)	
										うち一般 財源・県債
6-34	商工	再		総	いわて事業承継促進資金貸付金【経営支援課】	国が新たに創設する経営者保証を一定の要件下で無保証化する信用保証制度を活用し、円滑な事業承継を支援する。	(49,278)	(0)	(737,025)	(0)
6-45	商工		コ	総	新型コロナウイルス感染症対策資金貸付金【経営支援課】	新型コロナウイルス感染症の拡大により、売上等に支障が生じた中小企業者に対する低利子融資に係る貸付原資の一部を金融機関に預託する。	0	0	32,467,894	0
6-46	商工		コ	総	新型コロナウイルス感染症対策資金保証料補給補助【経営支援課】	新型コロナウイルス感染症対策資金の融資を受ける企業が支払うべき保証料の一部（融資額の0.2%）を保証協会に補助することで事業継続を支援する。	0	0	707,500	0
⑤ 多様な主体の連携によるまちのにぎわい創出										
6-47	商工			総	商店街にぎわい創出支援事業費【経営支援課】	個店の魅力創出を通じた商店街全体のにぎわい創出を図るため、個店の経営力向上や、商店街活性化の取組に対する支援を行う。	838	0	733	733
6-25	商工	再		総	中小企業DX導入推進事業費【経営支援課】	県内の商業・サービス業者にDX導入を推進させるため、中小企業やそれらを支援する商工団体職員等に対し、セミナーや研修会を開催しながら、個別の事業活動に沿った支援を実施するもの。	(1,391)	(0)	(4,681)	(2,376)
6-68	商工	再	コ	総	飲食店・商店街利用促進費補助【産業経済交流課】	民間事業者が行う飲食店・商店街の利用を促進する事業に要する経費の一部を補助する。	(17,573)	(0)	(50,000)	(0)
⑥ 建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化										
6-48	県土			総	建設業総合対策事業費補助【建設技術振興課】	社会資本の整備・維持の担い手である地域の建設企業が存続できるような環境づくりのため、経営改善への支援や、若者や女性が働きやすい環境整備など、人材の育成・確保支援に向けた取組を推進する。	13,262	0	11,946	11,946
6-49	県土			総	建設DX推進事業費補助【建設技術振興課】	県内建設業において、働き方改革とともに現場の効率化や安全性について一層の向上が求められており、それらに対応するため、デジタル技術の導入により建設DXを推進する企業の取組を支援する。	-	-	15,000	75,000
33 国際競争力が高く、地域の産業・雇用に好循環をもたらすものづくり産業を盛んにします										
① 社会経済環境の変化に対応したものづくり産業の一層の集積と高度化の推進										
6-50	商工			復・総	自動車関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	自動車関連産業の開発・生産拠点化に向けて、設備投資や研究開発の支援、工程改善の指導、展示商談会の開催などの取組を実施し、地場企業の参入や取引拡大を促進する。	17,452	0	29,293	29,293
3-69	商工	再		総	先端自動車関連技術人材育成事業費【ものづくり自動車産業振興室】	本県における次世代の自動車産業を担う人材を重点的に育成するため、電子化・電動化等の最先端の自動車関連技術に関する講座を実施する。	(1,100)	(0)	(1,100)	(550)
6-51	商工			総	自動車関連産業参入拡大推進費【ものづくり自動車産業振興室】	北上市産業支援センターに展示している分解車両を県内で製造している最新車両に更新することにより、本県における次世代の自動車産業を担う人材の育成及び県内企業への参入を促す。	-	-	2483	2483
6-52	商工			復・総	半導体関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	半導体関連産業の集積を促進するため、産学官協議会を基盤とした連携交流、展示会出張支援等により取引拡大を促進するとともに、技術開発や研究会活動の支援による技術高度化を推進する。	8,231	0	8,296	5,809
③ 企業間・産学官連携を通じた関連技術の開発などによる新産業の創出										
6-53	商工			復・総	医療機器関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	医療機器関連産業の創出に向けて、医工連携の強化、展示会出張や試作開発支援等を実施し、地場企業の参入や取引拡大を促進する。	5,727	0	6,662	6,662
6-54	商工			総	新産業事業化促進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	自動車・半導体関連産業に続く成長産業の創出に向けてものづくり企業等によるヘルステック分野（医療機器分野を含む）の「製品化」、「事業化」の取組を支援する。	-	-	12,948	12,948
6-55	商工			復・総	戦略的知財活用支援事業費【ものづくり自動車産業振興室】	知的財産に関するワンストップサービスを行い、企業による特許等の有効活用を支援し、技術の高度化や製品等の高付加価値化による競争力強化の確保、新事業の創出を促進する。	5,188	0	5,144	5,144
6-59	商工 (盛岡)	再		総	みらいもりおか人材確保推進事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	IT関連企業や学術研究機関が集積する盛岡地域において、IT関連産業人材養成にかかる事業を行い、IT関連産業の振興を図る。さらに、高校生や大学生等向けキャリア教育の充実を図るとともに、企業の働き方改革を推進し、若年者等の県内就職と職場定着を促進する。	-	-	(1,437)	(1,437)
6-60	商工 (盛岡)	再		総	みらいもりおかDX推進事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	IT関連企業や学術研究機関が集積する盛岡地域において、IT産業やものづくり産業の振興を推進するとともに、IT産業との協業・サービス業との連携強化により、IT関連企業の技術力向上や販路拡大等を促進し、多様な産業のデジタル化・DXを支援する。また、農業人口の減少と高齢化が進む中、先端技術の導入により労働生産性の向上を図るとともに、得られたデータを活用して生産効率の高い営農手法を普及推進する。	-	-	(5,341)	(5,341)
④ ものづくり産業の生産性・付加価値向上の加速化										
6-50	商工	再		復・総	自動車関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	自動車関連産業の開発・生産拠点化に向けて、設備投資や研究開発の支援、工程改善の指導、展示商談会の開催などの取組を実施し、地場企業の参入や取引拡大を促進する。	(17,452)	(0)	(29,293)	(29,293)
6-56	商工			復・総	情報関連産業競争力強化事業費【ものづくり自動車産業振興室】	様々な産業の高付加価値化・高効率化に寄与する情報関連産業について、地域産学官が連携した技術力向上、取引拡大、人材育成などの戦略的な取組を一体的に推進し、地域全体としての競争力を強化することにより、ものづくり産業等の高付加価値化と関連産業の集積を図る。	2,931	0	2,846	2,846
6-57	商工			総	北上川バレーDX推進・高度人材確保促進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	北上川流域の産業の高度化・高付加価値化に向け、ものづくり企業のデジタル技術導入・活用支援や高度人材の育成・確保を推進する。	79,414	0	103,015	19,698

活動内容指標					成果指標					評価結果		今後の方向	
指標名	単位	令和4年度			指標名	単位	令和4年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
関係機関への制度周知	団体	100	96	B	いわて事業承継促進資金の貸付件数	件	2	0	D	b	c	継続	本資金は事業承継にとって経営者保証が大きな障害となっていることに対応した資金であり、制度の周知を進め、事業承継時に経営者を含めて保証人を不要とする貸付を行うことで、中小企業者の事業承継を促進します。
関係機関への制度周知	団体	-	-	-	新型コロナウイルス感染症対策資金貸付金の貸付件数	件	-	-	-	a	a	継続	売上等に支障が生じた中小企業者に支援するものであり、県内中小企業の状況等を踏まえながら、引き続き、事業に取り組みます。
関係機関への制度周知	団体	-	-	-	新型コロナウイルス感染症対策資金貸付金の貸付件数	件	-	-	-	a	a	継続	売上等に支障が生じた中小企業者に支援するものであり、県内中小企業の状況等を踏まえながら、引き続き、事業に取り組みます。
商店街アドバイザーの派遣	回目	5	7	A	商店街アドバイザーの支援を受けた団体数	団体	5	24	A	a	a	継続	商店街全体のにぎわい創出を図るため、市町村や商工指導団体と連携し、商店街組織などによる取組への支援に引き続き取り組みます。
専門家の支援を受けた事業者数	件	8	8	A	専門家の支援を受けた団体数	団体	8	8	A	a	a	継続	引き続き、県内の商業・サービス業にDX導入を推進させるため、中小企業やそれらを支援する商工団体職員等に対し、セミナーや研修会を開催しながら、個別の事業活動に沿った支援に取り組みます。
補助事業採択事業者数	者	10	14	A	飲食店・商店街利用促進事業の実施事業者数	者	10	14	A	a	a	継続	新型コロナウイルス感染症で影響を受けた飲食店・商店街の売上の回復を図るため、今後の状況を見据えながら、利用促進に係る支援事業に引き続き取り組みます。
若者の活躍推進、経営力強化を目的とする講習会の実施回数	回	6	13	A	若者の活躍推進、経営力強化を目的とする講習会の受講者数	人	850	1,147	A	a	c	継続	地域の建設企業が存続できる環境づくりのため、引き続き、人材の育成、確保を支援する必要があることから、地域の建設企業の持続的・安定的な経営に向けた経営基盤強化を支援するとともに、建設業の魅力発信に取り組みます。
けんせつ小町部会による講習会の実施回数	回	2	2	A	けんせつ小町部会による講習会の受講者数	人	100	101	A				
補助金の活用によるICT機器導入企業数	社	4	4	A	ICT活用の普及啓発に係る講習会の受講企業数	社	20	22	A				
経営支援コーディネーターによる訪問企業数	社	45	45	A	新事業の立ち上げ企業数	社	3	2	C				
ICT技術(座学・実技)講習会の実施回数	回	-	-	-	ICT技術(座学・実技)講習会の受講者数	人	-	-	-	a	a	継続	建設現場における生産性向上に向け、建設分野への情報通信技術(ICT)の普及・拡大に取り組みます。
補助金の活用によるICT機器導入企業数	社	-	-	-	ICT活用の普及啓発に係る講習会の受講企業数	社	-	-	-				
自動車関連技術商談会の開催	回	2	1	D	自動車関連技術展示商談会来場者数	人	2,000	5,124	A	c	a	継続	今年度は、トヨタ自動車(株)向けの展示商談会を令和6年1月に開催する他、トヨタ自動車(株)以外に向けた展示商談会及び東北域内での取引拡大を目的とした展示商談会を検討中です。引き続き、地場企業の参入や取引拡大を促進するため、展示商談会の開催に取り組みます。
工程改善研修の参加企業数	社	10	13	A	参加企業中、改善効果が表れた企業数	社	10	13	A				
電動車に関する講義及び実習の実施回数	回	10	8	B	電動車に関する講義及び実習の修了者数	人	30	24	B	b	b	廃止・休止(統合・拡充)	本事業を「北上川(株)DX推進、高度人材確保促進事業費」に統合し、自動車関連技術者の育成と次世代モビリティに関する専門知識を有するデジタル技術活用人材の育成に一体的に取り組みます。
分解車両の更新台数	台	-	-	-	分解展示場来場者数(車両更新後の10月～3月)	人	-	-	-	a	a	終了	分解車両の更新は今年度内に終了する見込みです。
半導体関連企業訪問等	社	100	132	A	いわて半導体関連産業集積促進協議会参加企業(累計)	社	410	409	B	a	b	継続	引き続き、半導体関連産業の付加価値額の拡大や集積等を促進に向け、産学官協議会を基盤とした取引拡大や半導体人材の育成や確保に取り組みます。
半導体関連展示会出展	回	1	1	A	半導体関連展示会出展企業	社	5	4	B				
医療機器等関連企業訪問等	社	30	32	A	医療機器関連取引成約件数(累計)	件	32	37	A	a	a	継続	引き続き、医療機器関連産業の生産額拡大や新規参入に向け、産学官の連携組織を基盤とした取引拡大や人材育成・確保に向けた取組を推進します。
医療機器等関連展示会出展	回	2	2	A	-	-	-	-					
医療機器等関連製品の試作等補助件数	件	1	1	A	-	-	-	-					
製品化・事業化に係る補助件数	件	-	-	-	補助による製品化・事業化件数	件	-	-	-	a	a	継続	引き続き、新産業分野への製品開発・事業化に係る取組を補助するとともに、セミナー等の開催により新産業創出に向けた取組等を推進します。
医療機器等関連製品の試作等補助件数	件	1	1	A	-	-	-	-	-				
知的財産に係るセミナーの開催回数	回	7	7	A	知的財産に係るセミナー参加者数	人	140	278	A	a	a	継続	引き続き、今年度策定予定の岩手県知的財産活用推進プランも助成しながら、企業による特許等の有効活用を支援し、製品等の高付加価値化による競争力強化の確保に向けた取組等を推進します。
学生と企業等との交流会実施回数	回	-	-	-	県内企業への就職意識が高まった受講者の割合	%	-	-	-	a	a	継続	引き続き、多様な産業のデジタル化・DXの推進を担う人材の育成や起業・創業の支援に取り組みます。さらに、高校生や大学生等向けキャリア教育の充実を図るとともに、企業の働き方改革を推進し、若年者等の県内就職と職場定着を促進します。
マッチング支援件数	件	-	-	-	企業間連携件数	件	-	-	-	a	a	継続	引き続き、IT産業とものづくり産業のほか商業・サービス業との連携を強化するとともに、IT関連産業人材養成にかかる事業を行い、IT関連産業の振興を図ります。また、農業分野での生産効率の高い営農手法の普及推進に取り組みます。
工程改善研修の参加企業数	社	10	13	A	参加企業中、改善効果が表れた企業数	社	10	13	A	a	a	継続	設備投資や研究開発の支援、工程改善の指導及び商談会等の開催により、地場企業の参入や取引拡大に引き続き取り組みます。
取引あっせん件数	件	30	239	A	取引あっせん事業の成約件数	件	10	3	D	a	c	継続	企業同士が断続的に交流できる機会の創出に向け、引き続き、情報関連産業の取引拡大等による競争力強化の取組を推進するとともに、情報関連産業の集積を図ります。
産学研修・マッチング交流会の開催	回	1	1	A	-	-	-	-					
ものづくり産業のデジタル化に係るセミナー等の開催回数	回	50	50	A	ものづくり産業のデジタル化に係るセミナー等の受講企業数	社	250	269	A	a	a	拡充	ものづくり産業のデジタル化のため、セミナー開催を通して地域の良質な雇用の創出に取り組みます。また、今後は自動車関連技術者の育成と次世代モビリティに関する専門知識を有するデジタル技術活用人材の育成も併せて一体的に取り組みます。

【VI 仕事・収入】221事業（再掲95事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和4年度		令和5年度	
							決算額 (千円)	繰越額 (千円)	9月現計額(千円)	
6-58	商工			総	ものづくりDXシステム導入支援強化事業費【ものづくり自動車産業振興室】	県内ものづくり企業のDXを促進するため、県工業技術センターを活用し、高度デジタル技術者の育成、デジタル技術による生産の高度化、共同研究など、重点的な企業支援を通じて、モデル事例の創出を推進する。	16,770	0	14,125	7,097
(3-68)	商工	再		総	AI人材育成・社会実証強化事業費【経営支援課】	今後、様々な分野での活用が想定されるAI技術に対応した人材育成の質的充実・量的確保が求められることから、担い手の中心と期待される工学及び情報学部系の高専・大学における教育強化のほか、人材不足が深刻化している専門技術人材や社会のニーズに対応したAI人材を育成するため、産学官連携による実践的なAI人材ネットワークを構築する。	(4,284)	(0)	(5,720)	(2,918)
6-59	商工 (盛岡)			総	みらいもりおか人材確保推進事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	IT関連企業や学術研究機関が集積する盛岡地域において、IT関連産業人材養成にかかる事業に、高校生や大学生等向けキャリア教育の充実を図るとともに、企業の働き方改革を推進し、若年者等の県内就職と職場定着を促進する。	-	-	1,437	1,437
6-60	商工 (盛岡)			総	みらいもりおかDX推進事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	IT関連企業や学術研究機関が集積する盛岡地域において、IT産業やものづくり産業の振興を推進するとともに、IT産業とものづくり産業のほか商業・サービス業との連携強化により、IT関連企業の技術力向上や販路拡大等を促進し、多様な産業のデジタル化・DXを支援する。また、農業人口の減少と高齢化が進む中、先端技術の導入により労働生産性の向上を図るとともに、得られたデータを活用して生産効率の高い農業手法を普及推進する。	-	-	5,341	5,341
6-61	商工 (県南)			総	北上川流域生産性向上対策事業費【県南広域振興局経営企画部】	IoTやAI等の新技術の導入支援や普及拡大、人材の育成・確保等、技術力・生産性向上に向けた取組を実施する。	6,990	0	7,038	7,038
(6-20)	商工	再		総	中小企業デジタル化支援ネットワーク事業費【経営支援課】	中小企業のデジタル化に向けて、商工団体や支援機関等が相互に連携して相談対応力を高め、各種支援策の情報発信やマッチング等を一貫して行う伴走支援体制を構築する。	(1,771)	(0)	(2,579)	(1,421)
⑤ 企業誘致等による地域産業の拠点化・高度化の推進										
6-62	商工			総	工業導入対策費【ものづくり自動車産業振興室】	企業訪問活動や現地視察の実施、各種資料の作成配付、企業情報の収集、企業ネットワークいわたの開催等の企業誘致活動を展開する。	14,555	0	24,959	24,930
6-63	商工			総	企業立地促進資金貸付金【ものづくり自動車産業振興室】	県内に工場等を新設又は増設する企業に対して、長期低利の資金を融資する。	1,392,479	0	3,294,892	0
6-64	商工			復・総	企業立地促進奨励事業費補助【ものづくり自動車産業振興室】	県内に工場・ソフトウェア事業所などを新設又は増設する企業に対して、市町村が補助する場合における経費を補助する。	210,700	0	640,700	640,700
6-65	商工			総	県北広域産業力強化促進事業費補助【ものづくり自動車産業振興室】	県北地域において生産性向上等に係る設備導入等を行う企業に対して、市町村が補助する場合における経費を補助する。	12,266	0	11,833	11,833
(6-73)	商工 (県北)	再		復・総	北いわたの産業成長支援事業費【県北広域振興局経営企画部】	県北地域の強みを生かした産業振興を図るため、当地域に集積している縫製事業者や食産業事業者の生産能力の向上支援に取組むとともに、地域経済を牽引する事業者の掘り起こし等に取り組み。	(7,400)	(0)	(7,029)	(7,029)
6-66	商工			復・総	特定区域産業活性化奨励事業費補助【ものづくり自動車産業振興室】	特定区域における産業の活性化に関する条例に基づき、大型補助の適用による補助金交付を行う。	1,172,000	0	972,000	972,000
⑥ 多様なものづくりの風土の醸成										
6-67	商工			総	メーカー・コメント推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	「ファブテラスいわた」が中核となり、県内各地域の関係団体の取組を支援し、ネットワークを構築する。	6,302	0	5,654	5,654
34 地域資源を生かした魅力ある産業を盛んにします										
① 食産業の更なる発展に向けた事業活動・販路開拓への支援										
6-68	商工			コ	飲食店・商店街利用促進費補助【産業経済交流課】	民間事業者が行う飲食店・商店街の利用を促進する事業に要する経費の一部を補助する。	17,573	0	50,000	0
6-69	商工			復・総	いわた食の新商品開発支援事業費【産業経済交流課】	食の安心・安全を基本として、本県の特産ある食材や資源を活用した新しいビジネス展開や販路開拓を促進し、本県食産業を高い付加価値と生産性を持つ総合産業として育成する。	5,435	0	5,492	5,492
6-70	商工			復・総	いわた新事業活動促進支援事業費補助【産業経済交流課】	いわた希望応援ファンドの運用益と組み合わせた効果的な補助事業を実施する。	11,200	0	11,200	11,200
6-71	商工			復・総	いわた食の販路拡大事業費【産業経済交流課】	県内食産業事業者の販路拡大を図るため、県内外での食の商談会やフェアの開催、新規市場を開拓する。	11,234	0	11,956	11,956
(6-82)	商工 (盛岡)	再		総	もりおか広域観光・工芸等産業振興事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	地域資源を活用した潜在・周遊型観光の推進による県内外からの観光客の誘致に向けた取組を強化し、入込客の増加による交流人口の拡大を促進するとともに、飲食店を中心とした売上回復支援や工芸産業における販路拡大による地域経済の活性化を図る。	-	-	(7,400)	(7,400)
(6-26)	商工 (沿岸)	再		復・総	三陸水産加工業等支援事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	水産加工事業者が抱える経営課題の解決に向け個別事情に合わせ、多様な支援テーマを提案し課題解決のサポートを実施する。水産加工事業者の取引先事業者等の企業経営に関する支援を実施し、水産加工事業者との取引を継続・拡大させる。	(639)	(0)	(3,115)	(3,115)
② 水産加工業の魚種変化に対応した商品力向上や販路開拓への支援										
(6-69)	商工	再		復・総	いわた食の新商品開発支援事業費【産業経済交流課】	食の安心・安全を基本として、本県の特産ある食材や資源を活用した新しいビジネス展開や販路開拓を促進し、本県食産業を高い付加価値と生産性を持つ総合産業として育成する。	(5,435)	(0)	(5,492)	(5,492)
(6-70)	商工	再		復・総	いわた新事業活動促進支援事業費補助【産業経済交流課】	いわた希望応援ファンドの運用益と組み合わせた効果的な補助事業を実施する。	(11,200)	(0)	(11,200)	(11,200)
(6-71)	商工	再		復・総	いわた食の販路拡大事業費【産業経済交流課】	県内食産業事業者の販路拡大を図るため、県内外での食の商談会やフェアの開催、新規市場を開拓する。	(11,234)	(0)	(11,956)	(11,956)
(6-26)	商工 (沿岸)	再		復・総	三陸水産加工業等支援事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	水産加工事業者が抱える経営課題の解決に向け個別事情に合わせ、多様な支援テーマを提案し課題解決のサポートを実施する。水産加工事業者の取引先事業者等の企業経営に関する支援を実施し、水産加工事業者との取引を継続・拡大させる。	(639)	(0)	(3,115)	(3,115)

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向			
指標名	単位	令和4年度			指標名	単位	令和4年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
高度デジタル技術導入支援企業数(累計)	社	11	13	A	高度デジタル技術者の育成件数(累計)	人	15	45	A	a	a	継続	引き続き、県内ものづくり企業のDXを促進するため、デジタル技術による生産の高度化、共同研究など、重点的な企業支援を通じて、モデル事例の創出を推進します。
AI技術に係る人材育成講座実施回数	回	2	2	A	AI技術に係る人材育成講座受講者数	人	80	151	A	a	a	継続	引き続き、産官連携による実践的なAI利活用の研究会を開催するとともに、地域や社会のニーズに対応したAI人材の育成に取り組みます。
学生と企業等との交流会実施回数	回	-	-	-	県内企業への就職意識が高まった受講者の割合	%	-	-	-	a	a	継続	引き続き、多様な産業のデジタル化・DXの推進を担う人材の育成や起業・創業の支援に取り組みます。さらに、高校生や大学生等向けキャリア教育の充実を図るとともに、企業の働き方改革を推進し、若年者等の県内就職と職場定着を促進します。
マッチング支援件数	件	-	-	-	企業間連携件数	件	-	-	-	a	a	継続	引き続き、IT産業とものづくり産業のほか商業・サービス業との連携を強化するとともに、IT関連産業人材養成にかかる事業を行い、IT関連産業の振興を図ります。また、農業分野での生産効率の高い営農手法の普及推進に取り組みます。
生産管理関連講習会の開催回数	回	11	18	A	生産管理関連講習会の受講者数	人	200	253	A	a	a	継続	引き続き、IoTやAI等の新技術の技術導入支援や普及拡大、人材の育成・確保等の取組により、技術力・生産力の向上を推進します。
農業DX等普及啓発研修会の開催数	回	-	-	-	農業DXに取り組む産地数	カ所	-	-	-	a	a	継続	引き続き、IoTやAI等の新技術の技術導入支援や普及拡大、人材の育成・確保等の取組により、技術力・生産力の向上を推進します。
スマート農業技術普及拡大に向けた実演会等の開催	回	15	15	A	自動操舵トラクター等を利用している経営体数(累計)	経営体	20	23	A	a	a	継続	引き続き、中小企業のデジタル化に向けて、商工指導団体や産業支援機関等が相互に連携して相談対応力を高めながら、ニーズの掘り起こしから各種支援策のマッチング等まで、伴走型による支援に取り組みます。
デジタル化ニーズ掘り起こし検討会議等開催回数	回	4	4	A	デジタル化ニーズ掘り起こし相談対応件数	件	12	12	A	a	a	継続	引き続き、中小企業のデジタル化に向けて、商工指導団体や産業支援機関等が相互に連携して相談対応力を高めながら、ニーズの掘り起こしから各種支援策のマッチング等まで、伴走型による支援に取り組みます。

企業誘致活動(企業訪問、来訪等対応)	件	800	877	A	新規立地・増設件数	件	25	35	A	a	a	継続	引き続き、企業誘致や既立地企業の関連企業の誘致に取り組み、県内における一貫体制の構築と地域中核企業の一層の拠点化・高度化を推進します。
企業誘致活動(企業訪問、来訪等対応)	件	800	877	A	新規立地・増設件数	件	25	35	A	a	a	継続	引き続き、企業誘致や既立地企業の関連企業の誘致に取り組み、県内における一貫体制の構築と地域中核企業の一層の拠点化・高度化を推進します。
企業誘致活動(企業訪問、来訪等対応)	件	800	877	A	新規立地・増設件数	件	25	35	A	a	a	継続(見直しあり)	補助制度の見直しを検討しつつ、引き続き、企業誘致や既立地企業の関連企業の誘致に取り組み、県内における一貫体制の構築と地域中核企業の一層の拠点化・高度化を推進します。
補助事業公募説明会の開催数	件	2	2	A	補助事業認定件数	件	2	2	A	a	a	継続(見直しあり)	補助制度の見直しを検討しつつ、引き続き、県北地域の企業の生産性・技術力の向上等の取組を支援します。
-	-	-	-	-	補助事業により増加した雇用者数	人	6	6	A	a	a	継続	引き続き、県北地域の強みを生かした産業振興を図るため、製菓事業者や食産業者の生産能力の向上支援に取組むとともに、地域経済を牽引する事業者の掘り起こし等に取り組みます。
コーディネーター等による企業訪問指導回数	回	100	187	A	経営革新計画等策定事業者数	者	10	13	A	a	a	継続	引き続き、県北地域の強みを生かした産業振興を図るため、製菓事業者や食産業者の生産能力の向上支援に取組むとともに、地域経済を牽引する事業者の掘り起こし等に取り組みます。
企業誘致活動(企業訪問、来訪等対応)	件	800	877	A	新規立地・増設件数	件	25	35	A	a	a	継続	引き続き、企業誘致や既立地企業の関連企業の誘致に取り組み、県内における一貫体制の構築と地域中核企業の一層の拠点化・高度化を推進します。

メーカー塾開催回数	回	4	4	A	メーカー塾参加者数	人	80	91	A	a	a	継続	引き続き、ファブテラス岩手の利用促進を図り、岩手県のものでつくり風土の情勢とものづくり人材の裾野拡大に取り組みます。
ファブホリデイ開催回数	回	3	3	A	ファブホリデイの1回あたり参加者数	人	150	366	A	a	a	継続	引き続き、ファブテラス岩手の利用促進を図り、岩手県のものでつくり風土の情勢とものづくり人材の裾野拡大に取り組みます。

補助事業採択事業者数	者	10	14	A	飲食店・商店街利用促進事業の実施事業者数	者	10	13	A	a	a	継続	新型コロナウイルス感染症で影響を受けた飲食店・商店街の売上の回復を図るため、今後の状況を見据えながら、利用促進に係る支援事業に引き続き取り組みます。
産業創造アドバイザーの配置	人	17	17	A	食産業者の商品開発等ビジネス支援件数	件	60	41	C	a	c	継続	意欲ある県内事業者を支援するため、FCPIいわてプラン等を活用した食産業者の振興を図るとともに、オンラインでの専門家派遣についても周知しながら、農商工連携や事業者間連携による新たな事業展開や人材育成に向け引き続き取り組みます。
産業創造アドバイザーの派遣回数	回	40	50	A	販路開拓相談会参加事業者数	者	12	12	A	a	c	継続	意欲ある県内事業者を支援するため、県内外での商談会やフェア等を開催し、県産品の販路開拓などに引き続き取り組みます。
食産業者への企業訪問	回	100	113	A	-	-	-	-	-	a	a	継続	本県経済の基礎となる地域産業の持続的な発展を図るため、いわて希望応援ファンドの運用益と組み合わせた効果的な補助事業に取り組みます。
いわて希望応援ファンド採択件数	件	15	22	A	食産業関連事業者の新規開発商品数	品	6	10	A	a	a	継続	本県経済の基礎となる地域産業の持続的な発展を図るため、いわて希望応援ファンドの運用益と組み合わせた効果的な補助事業に取り組みます。
国内の食の商談会・フェア開催回数	回	11	11	A	フェアへの出展事業者数	者	40	27	C	a	c	継続	意欲ある県内事業者を支援するため、県内外での商談会やフェア等を開催し、県産品の販路開拓などに引き続き取り組みます。
食の商談会開催数	回	5	5	A	国内の食の商談会取引成約率(平均)	%	70	73	A	a	a	継続	引き続き、管内の観光事業者、食産業者及び工芸品事業者の経営基盤の強化に取り組みます。
セミナー等実施回数	回	-	-	-	セミナー参加者数	人	-	-	-	a	a	継続	引き続き、水産加工業をはじめとする、ものづくり産業等について、事業者の経営力を強化することで高い付加価値を生み出す産業へ成長するよう、企業経営に関する支援により生産性の向上等に取り組みます。
企業訪問指導回数	回	100	155	A	経営革新計画策定事業者数	者	8	11	A	a	a	継続	引き続き、水産加工業をはじめとする、ものづくり産業等について、事業者の経営力を強化することで高い付加価値を生み出す産業へ成長するよう、企業経営に関する支援により生産性の向上等に取り組みます。

産業創造アドバイザーの配置	人	17	17	A	食産業者の商品開発等ビジネス支援件数	件	60	41	C	a	c	継続	意欲ある県内事業者を支援するため、FCPIいわてプラン等を活用した食産業者の振興を図るとともに、オンラインでの専門家派遣についても周知しながら、農商工連携や事業者間連携による新たな事業展開や人材育成に向け引き続き取り組みます。
産業創造アドバイザーの派遣回数	回	40	50	A	販路開拓相談会参加事業者数	者	12	12	A	a	c	継続	意欲ある県内事業者を支援するため、県内外での商談会やフェア等を開催し、県産品の販路開拓などに引き続き取り組みます。
食産業者への企業訪問	回	100	113	A	-	-	-	-	-	a	a	継続	本県経済の基礎となる地域産業の持続的な発展を図るため、いわて希望応援ファンドの運用益と組み合わせた効果的な補助事業に取り組みます。
いわて希望応援ファンド採択件数	件	15	22	A	食産業関連事業者の新規開発商品数	品	6	10	A	a	a	継続	本県経済の基礎となる地域産業の持続的な発展を図るため、いわて希望応援ファンドの運用益と組み合わせた効果的な補助事業に取り組みます。
国内の食の商談会・フェア開催回数	回	11	11	A	フェアへの出展事業者数	者	40	27	C	a	c	継続	意欲ある県内事業者を支援するため、県内外での商談会やフェア等を開催し、県産品の販路開拓などに引き続き取り組みます。
食の商談会開催数	回	5	5	A	国内の食の商談会取引成約率(平均)	%	70	73	A	a	a	継続	引き続き、水産加工業をはじめとする、ものづくり産業等について、事業者の経営力を強化することで高い付加価値を生み出す産業へ成長するよう、企業経営に関する支援により生産性の向上等に取り組みます。
企業訪問指導回数	回	100	155	A	経営革新計画策定事業者数	者	8	11	A	a	a	継続	引き続き、水産加工業をはじめとする、ものづくり産業等について、事業者の経営力を強化することで高い付加価値を生み出す産業へ成長するよう、企業経営に関する支援により生産性の向上等に取り組みます。

【VI 仕事・収入】221事業（再掲95事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和4年度		令和5年度		
							決算額 (千円)	繰越額 (千円)	9月現計額(千円)		
③ 伝統工芸・漆・アパレルなど地場産業の経営力向上への支援											
6-72	商工			総	いわて地場産業振興支援事業費【産業経済交流課】	本県の地場産業を支える伝統工芸、漆、アパレル等の事業者の経営力を強化するとともに、本県独自の地場産業の魅力を広く国内外に発信し、県産品ファンやそれぞれの産業の担い手候補となる人材確保に繋げる。	-	-	9,350	9,350	
(6-82)	商工 (盛岡)	再		総	もりおか広域観光・工芸等産業振興事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	地域資源を活用した潜在・周遊型観光の推進による国内外からの観光客の誘致に向けた取組を強化し、入込客の増加による交流人口の拡大を促進するとともに、飲食店を中心とした売上回復支援や工芸産業における販路拡大による地域経済の活性化を図る。	-	-	(7,400)	(7,400)	
6-73	商工 (東北)			復・総	北いわての産業成長支援事業費【県北広域振興局経営企画部】	県北地域の強みを生かした産業振興を図るため、当地域に集積している縫製事業者や食産業事業者の生産能力の向上支援に取組むとともに、地域経済を牽引する事業者の掘り起こし等に取り組む。	7,440	0	7,029	7,029	
④ 県産品の販路の拡大への支援											
6-74	商工			復・総	物産販路開拓事業費【産業経済交流課】	本県産産貿易の振興と県産品の開発・普及を促進するため、(公財)いわて産業振興センターが行う事業費の一部を負担する。	10,148	0	10,849	10,849	
(6-82)	商工 (盛岡)	再		総	もりおか広域観光・工芸等産業振興事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	地域資源を活用した潜在・周遊型観光の推進による国内外からの観光客の誘致に向けた取組を強化し、入込客の増加による交流人口の拡大を促進するとともに、飲食店を中心とした売上回復支援や工芸産業における販路拡大による地域経済の活性化を図る。	-	-	(7,400)	(7,400)	
⑤ 県内事業者の海外展開への支援											
6-75	商工			コ	買うなら岩手ものものECビジネス展開事業費【産業経済交流課】	デジタル技術を活用した地域産業の振興を図るため、ネット通販への参入と取引拡大を支援するとともに、オンラインを活用した接客や商談の普及により、販路拡大を推進する。	19,335	0	3,172	0	
6-76	商工			総	大連経済事務所管理運営費【産業経済交流課】	岩手県大連経済事務所の管理運営経費であり、県内企業等の海外ビジネス展開の支援を行う。	41,273	0	38,394	38,394	
6-77	商工			総	雲南事務所管理運営費【産業経済交流課】	岩手県雲南事務所の管理運営経費であり、本県と雲南省との各種交流を支援する。	20,497	0	23,366	0	
6-78	商工			復・総	海外輸出強化事業費【産業経済交流課】	県内企業の国際競争力を高め、地域経済の活性化を図るため、大連商談会、イオンタイアップフェア等を実施する。	761	0	37,458	21,562	
6-79	商工			総	雲南省経済交流等推進事業費【産業経済交流課】	友好協力協定を締結した雲南省との経済交流を促進するため、南アジア博覧会への出展やバイヤー招聘事業を実施する。	333	0	1,685	1,685	
(6-82)	商工 (盛岡)	再		総	もりおか広域観光・工芸等産業振興事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	地域資源を活用した潜在・周遊型観光の推進による国内外からの観光客の誘致に向けた取組を強化し、入込客の増加による交流人口の拡大を促進するとともに、飲食店を中心とした売上回復支援や工芸産業における販路拡大による地域経済の活性化を図る。	-	-	(7,400)	(7,400)	
35 地域経済に好循環をもたらす観光産業を盛んにします											
① 魅力的な観光地域づくりの推進											
6-80	商工			復・総	いわて観光キャンペーン推進協議会事業費【観光・プロモーション室】	沿岸を中心とした全県での誘客拡大に向けた全国への情報発信や誘客事業の展開、地域主体の観光地づくりを推進する。	13,803	0	23,583	23,583	
(6-95)	商工	再		コ	いわての新しい観光推進体制整備事業費【観光・プロモーション室】	地域が一体となり、観光で稼ぐ、潤う地域づくりを進めるため、データ分析やマーケティングを活用した観光コンテンツの作成や戦略的プロモーションを行う体制を整備し、市町村やDMOなどが行う戦略策定などを支援する。	(14,657)	(0)	(48,809)	(48,809)	
6-81	商工			復・総	観光事業推進費負担金【観光・プロモーション室】	岩手県観光協会への移管業務に係る経費を負担し、本県の観光の統括団体として観光振興の基盤を強化する。	26,234	0	26,234	26,234	
(6-90)	商工	再		復・総	東北観光推進機構負担金【観光・プロモーション室】	東北の自治体と民間が一体となって東北の観光戦略を推進することを目的とした「東北観光推進機構」の経費の一部を負担し、誘客促進を図る。	(15,000)	(0)	(15,000)	(15,000)	
6-82	商工 (盛岡)			総	もりおか広域観光・工芸等産業振興事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	地域資源を活用した潜在・周遊型観光の推進による国内外からの観光客の誘致に向けた取組を強化し、入込客の増加による交流人口の拡大を促進するとともに、飲食店を中心とした売上回復支援や工芸産業における販路拡大による地域経済の活性化を図る。	-	-	7,400	7,400	
6-83	商工 (沿岸)			コ	復・総	三陸観光推進リスタート事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	三陸への誘客促進を図るため、タウン誌等を活用した隣県への観光情報の発信及び震災・防災を学ぶ教育旅行の誘致のほか、首都圏に向けた旅行商品の造成・催行支援を実施する。	2,650	0	3,969	3,969
(6-5)	商工 (東北)	再		総	働くなら北いわて、暮らすなら北いわて推進事業費【県北広域振興局経営企画部】	県北地域の人口減少問題に対応するため、若者の地元就職・定着促進に向けた取組や、若者・女性による魅力ある地域づくりの支援等を実施する。	(2,818)	(0)	(3,966)	(3,966)	
6-84	商工 (東北)			総	北いわて広域観光推進事業費【県北広域振興局経営企画部】(二戸地域振興センター)	世界遺産「御所野遺跡」を活用した地域振興及び観光振興を図るため、世界遺産登録1周年記念事業の展開や隣接圏等との連携強化により、御所野遺跡の普遍的な価値の共有や交流人口の拡大を促進する。また、県北地域への継続的な観光流動の創出を図るため、地域一体となった情報発信や観光コンテンツの充実、周遊促進の取組を実施して誘客拡大を目指す。	9,528	0	11,547	11,547	
(6-88)	商工	再		復・総	北東北三県観光立県推進協議会負担金【観光・プロモーション室】	「北東北三県観光振興アクションプラン」に基づき、北東北三県が連携して国内外の観光振興事業を実施し、広域観光の推進、圏域内の活性化を図る。	(10,878)	(0)	(4,600)	(4,600)	
6-85	商工			コ	復・総	さんりく旅プラスキャンペーン推進費【観光・プロモーション室】	三陸地域の観光需要の喚起と滞在日数の増加を促進するため、三陸地域の宿泊施設で利用できる電子クーポンをOTAを通じて達成し、三陸地域への更なる誘客を促進する。	-	-	10,737	10,737
6-86	商工			コ	復・総	いわて教育旅行誘致促進事業費補助【観光・プロモーション室】	三陸地域への教育旅行の誘致拡大と周遊促進を推進するため、貸切バスを使用した教育旅行を催行する旅行業者に対し、催行に要する経費の一部を補助(補助率:定額、補助対象:旅行業者)	-	-	11,900	11,900
6-87	商工			復・総	三陸観光地域づくり推進事業費【観光・プロモーション室】	三陸の観光地域づくりを推進するため、推進体制の整備や市場調査を実施する。	17,518	0	19,377	10,170	
② 周遊・滞在型観光の推進											
(6-95)	商工	再		コ	復・総	いわての新しい観光推進体制整備事業費【観光・プロモーション室】	地域が一体となり、観光で稼ぐ、潤う地域づくりを進めるため、データ分析やマーケティングを活用した観光コンテンツの作成や戦略的プロモーションを行う体制を整備し、市町村やDMOなどが行う戦略策定などを支援する。	(14,657)	(0)	(48,809)	(48,809)

活動内容指標					成果指標					評価結果		今後の方向	
指標名	単位	令和4年度			指標名	単位	令和4年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
地場産業支援アドバイザー派遣回数	回	-	-	-	地場産業指導事業者数	者	-	-	-	a	a	継続	新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い国内外のヒトやモノの交流が活発化していること、国内外から岩手県に注目が集まっている状況であり、伝統工芸事業者や縫製事業者の個別指導を行いながら、引き続き本県の経営力向上や品質強化の支援を通じた地場産業振興を推進します。
セミナー等実施回数	回	-	-	-	セミナー参加者数	人	-	-	-	a	a	継続	引き続き、管内の観光事業者、食産業事業者及び工芸品事業者の経営基盤の強化に取り組めます。
研修会等の開催回数	回	2	2	A	研修会等への管内アパレル事業者参加企業数	社	25	23	B	a	a	継続	引き続き、県北地域の強みを生かした産業振興を図るため、縫製事業者や食産業事業者の生産能力の向上支援に取組むとともに、地域経済を牽引する事業者の掘り起こし等に取り組めます。
実行委員会主催物産展等の開催回数	回	3	3	A	実行委員会主催物産展等への伝統産業事業者の延べ出展者数	者	20	46	A	a	a	継続	新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い国内外のヒトやモノの交流が活発化していること、国内外から岩手県に注目が集まっている状況であり、引き続き(公財)いわて産業振興センターと連携して、工芸品をはじめとする県産品の販路拡大を推進します。
アンテナショップ運営会議開催回数	回	6	6	A	商品取扱件数	品目	4,100	4,384	A	a	a	継続	
セミナー等実施回数	回	-	-	-	セミナー参加者数	人	-	-	-	a	a	継続	引き続き、管内の観光事業者、食産業事業者及び工芸品事業者の経営基盤の強化に取り組めます。
説明会等開催回数	回	2	5	A	説明会等参加者数	事業者	50	106	A	a	a	継続	意欲ある県内事業者の海外進出・展開支援のため、引き続き、オンライン等を活用した販路拡大に取り組めます。
海外ECサイトに商品を出品する企業数	社	-	-	-	事業終了後も海外ECサイトに商品を継続出品する企業数	社	-	-	-	a	a	継続	
-	-	-	-	-	海外事務所利用件数	件	50	87	A	a	a	継続	岩手県大連経済事務所の管理運営経費であり、県内企業等の海外ビジネス展開の支援を行う。
-	-	-	-	-	海外事務所利用件数	件	40	63	A	a	a	継続	岩手県雲南事務所の管理運営経費であり、本県と雲南省との各種交流を支援する。
商談会、フェア開催件数	回	2	1	D	本事業による支援企業数	者	4	8	A	c	a	継続	意欲ある県内事業者の海外進出・展開支援のため、引き続き、商談会やフェア等の実施に取り組めます。
商談会・展示会等開催件数	回	2	3	A	連携企業数	社	2	12	A	a	a	継続	意欲ある県内事業者の海外進出・展開支援のため、引き続き、博覧会への出展事業等の実施に取り組めます。
セミナー等実施回数	回	-	-	-	セミナー参加者数	人	-	-	-	a	a	継続	引き続き、管内の観光事業者、食産業事業者及び工芸品事業者の経営基盤の強化に取り組めます。
誘客・情報発信イベント等の開催・出展回数	回	5	20	A	JR東日本の重点販売地域指定に合わせた冬季誘客観光キャンペーンに係るイベント等来場者数	人	15,000	36,336	A	a	a	継続	引き続き、県、市町村、観光事業者等と連携し、キャンペーンの実施や首都圏等による情報発信を行うなど、本県への誘客活動に取り組めます。
いわて観光データマネジメントプラットフォーム利用機関数	機関	2	3	A	支援地域数	地域	1	1	A	a	a	継続	引き続き、地域が一体となり、観光で稼ぐ、潤う地域づくりを進めるため、データ分析やマーケティングを活用し、市町村やDMOなどが行う戦略策定などの支援に取り組めます。
おもてなし人材育成研修会開催回数	回	5	14	A	おもてなし人材育成研修受講者数	人	200	409	A	a	a	継続	引き続き、岩手県観光協会への移管業務に係る経費を負担し、本県の観光の統括団体として観光振興の基盤の強化に取り組めます。
東北観光推進機構と連携した旅行博覧会等出展回数	回	3	1	D	東北観光推進機構と連携した旅行博覧会等来場者総数	万人	31	8	D	c	c	継続	国内外からの更なる誘客促進のため、東北地方が一丸となった広域での取組が重要であることから、引き続き東北各県と連携し、東北地方の知名度向上、旅行商品の造成促進などにより、国際観光を推進します。
セミナー等実施回数	回	-	-	-	セミナー参加者数	人	-	-	-	a	a	継続	引き続き、管内の観光事業者、食産業事業者及び工芸品事業者の経営基盤の強化に取り組めます。
国内外旅行AGT等情報発信支援事業者数	者	50	73	A	県・三陸DMOセンターが提案した旅行商品の催行数(累計)	件	39	41	A	a	a	継続	引き続き、三陸DMOセンター、市町村、地域DMOや観光事業者等と連携しながら、三陸鉄道、三陸ジオパーク、みちのく湖風トレイルをはじめとする三陸ならではの地域素材の活用や掘起こし、震災学習を核とした教育旅行の誘致等、観光客入込数の拡大と観光消費額の増加に向けて取り組めます。
武将隊による公演・おもてなし回数	回	15	15	A	九戸城来訪者数	人	5,800	6,197	A	a	a	継続	引き続き、九戸政実武将隊によるイベント時の演武や、二戸管内、九戸城跡エントランス広場等を拠点とした活動支援に取り組めます。
世界遺産御所野遺跡の理解促進に向けた講演会等実施回数	回	1	4	A	世界遺産御所野遺跡の理解促進に向けた講演会等来場者数	人	350	211	C	a	c	継続	引き続き、世界遺産「御所野遺跡」を活用した地域振興及び観光振興を図るため、世界遺産登録記念事業の展開や隣接圏域等との連携強化により、周遊促進、交流人口の拡大に取り組めます。
他圏域との合同観光PRの実施	回	1	1	A	他圏域との合同観光PR参加団体数	団体	20	32	A	a	a	継続	
マスコミ・エージェント等招請回数	回	4	3	C	マスコミ・エージェント等招請人数	人	12	18	A	c	a	継続	引き続き、「北東北三県観光振興アクションプラン」に基づき、北東北三県が連携して国内外の観光振興事業を実施し、北東北の認知度向上、周遊・滞在観光の促進、国際観光の推進等に向けて取り組めます。
三陸地域の観光需要喚起に係る観光プロモーション実施回数	回	-	-	-	三陸地域の延べ宿泊者数(全施設・延べ人数)	万人	-	-	-	a	a	終了	事業を終了します。今後は、関係機関と連携を行い、三陸地域への更なる誘客拡大を促進します。
修学旅行誘致説明会参加回数	回	-	-	-	三陸地域来訪学校数	校	-	-	-	a	a	継続	引き続き、岩手県観光協会等と連携しながら、コロナ禍前に本県を教育旅行先としていた県外の学校やコロナ禍で旅行先を本県にシフトした学校等を中心とした誘致活動やバス利用の教育旅行に対する補助事業を実施し、本県への教育旅行の誘客拡大と周遊促進に向けて継続して取り組めます。
三陸DMOセンターと連携して、コンテンツづくりの支援を行った団体、事業者数	団体	190	192	A	三陸DMOセンターと連携して、開発やブラッシュアップを行った観光コンテンツの新規商品化数	件	95	155	A	a	a	継続	
三陸DMOセンター主催のプランナー養成研修会の開催件数	回	5	4	B	三陸DMOセンター主催のプランナー養成研修会受講者数	人	50	48	B	b	b	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ三陸沿岸地域の観光を振興するため、引き続き、三陸ならではのコンテンツづくりの支援やプランナー養成に取り組めます。
いわて観光データマネジメントプラットフォーム利用機関数	機関	2	3	A	支援地域数	地域	1	1	A	a	a	継続	引き続き、地域が一体となり、観光で稼ぐ、潤う地域づくりを進めるため、データ分析やマーケティングを活用し、市町村やDMOなどが行う戦略策定などの支援に取り組めます。

【VI 仕事・収入】221事業（再掲95事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和4年度		令和5年度		
							決算額 (千円)	繰越額 (千円)	9月現計額(千円)		
											うち一般 財源・県債
6-87	商工	再		復・総	三陸観光地域づくり推進事業費【観光・プロモーション室】	三陸の観光地域づくりを推進するため、推進体制の整備や市場調査を実施する。	(17,518)	(0)	(19,377)	(10,170)	
6-81	商工	再		復・総	観光事業推進費負担金【観光・プロモーション室】	岩手県観光協会への移管業務に係る経費を負担し、本県の観光の統括団体として観光振興の基盤を強化する。	(26,234)	(0)	(26,234)	(26,234)	
6-88	商工			復・総	北東北三県観光立県推進協議会負担金【観光・プロモーション室】	「北東北三県観光振興アクションプラン」に基づき、北東北三県が連携して国内外の観光振興事業を実施し、広域観光の推進、圏域内の活性化を図る。	10,878	0	4,600	4,600	
6-80	商工	再		復・総	いわて観光キャンペーン推進協議会事業費【観光・プロモーション室】	沿岸を中心とした全県での誘客拡大に向けた全国への情報発信や誘客事業の展開、地域主体の観光地づくりを推進する。	(13,803)	(0)	(23,583)	(23,583)	
6-85	商工	再		コ	復・総	三陸地域の観光需要の喚起と滞在日数の増加を促進するため、三陸地域の宿泊施設で利用できる電子クーポンをOTAを通して達成し、三陸地域への更なる誘客を促進する。	-	-	(10,737)	(10,737)	
6-82	商工 (盛岡)	再		総	もりおか広域観光・工芸等産業振興事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	地域資源を活用した潜在・周遊型観光の推進による国内外からの観光客の誘致に向けた取組を強化し、入込客の増加による交流人口の拡大を促進するとともに、飲食店を中心とした売上回復支援や工芸産業における販路拡大による地域経済の活性化を図る。	-	-	(7,400)	(7,400)	
6-83	商工 (沿岸)	再		コ	復・総	三陸観光推進リスタート事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	三陸への誘客促進を図るため、タウン誌等を活用した隣県への観光情報の発信及び震災・防災を学ぶ教育旅行の誘致のほか、首都圏に向けた旅行商品の造成・催行支援を実施する。	(2,650)	(0)	(3,969)	(3,969)
6-86	商工	再		コ	復・総	いわて教育旅行誘致促進事業費補助【観光・プロモーション室】	三陸地域への教育旅行の誘致拡大と周遊促進を推進するため、貸切バスを使用した教育旅行を催行する旅行者等に対し、催行に要する経費の一部を補助(補助率:定額、補助対象:旅行者)	-	-	(11,900)	(11,900)
6-89	商工			総	陸前高田アウトキャンプ場プロモーション事業費【観光・プロモーション室】	陸前高田アウトキャンプ場の再開に際して、安定的な集客と収益を達成するためにプロモーションを実施	-	-	12067	12067	
③ 外国人観光客の誘客拡大											
6-80	商工	再		復・総	いわて観光キャンペーン推進協議会事業費【観光・プロモーション室】	沿岸を中心とした全県での誘客拡大に向けた全国への情報発信や誘客事業の展開、地域主体の観光地づくりを推進する。	(13,803)	(0)	(23,583)	(23,583)	
6-81	商工	再		復・総	観光事業推進費負担金【観光・プロモーション室】	岩手県観光協会への移管業務に係る経費を負担し、本県の観光の統括団体として観光振興の基盤を強化する。	(26,234)	(0)	(26,234)	(26,234)	
6-88	商工	再		復・総	北東北三県観光立県推進協議会負担金【観光・プロモーション室】	「北東北三県観光振興アクションプラン」に基づき、北東北三県が連携して国内外の観光振興事業を実施し、広域観光の推進、圏域内の活性化を図る。	(10,878)	(0)	(4,600)	(4,600)	
6-90	商工			復・総	東北観光推進機構負担金【観光・プロモーション室】	東北の自治体と民間が一体となって東北の観光戦略を推進することを目的とした「東北観光推進機構」の経費の一部を負担し、誘客促進を図る。	15,000	0	15,000	15,000	
6-91	商工			復・総	みちのくコンベンション等誘致促進事業費補助【観光・プロモーション室】	国内外の学会・企業等コンベンション誘致を積極的に行い、観光、宿泊・飲食等の経済効果を全県に波及させ地域の活性化を図る。	558	0	783	783	
6-95	商工	再		コ	総	いわての新しい観光推進体制整備事業費【観光・プロモーション室】	地域が一体となり、観光で稼ぎ、潤う地域づくりを進めるため、データ分析やマーケティングを活用した観光コンテンツの造成や戦略的プロモーションを行う体制を整備し、市町村やDMOなどが行う戦略策定などを支援する。	(14,657)	(0)	(48,809)	(48,809)
6-92	商工			復・総	いわてインバウンド新時代戦略事業費【観光・プロモーション室】	拡大するインバウンド市場へ対応するため、市場の特性を踏まえた戦略的かつ効果的なプロモーションを実施し、観光客の誘客と交流を促進する。	2,350	0	28,839	28,839	
6-93	商工			総	いわてインバウンド推進強化事業費【観光・プロモーション室】	海外からの誘客を促進するため、いわて花巻空港の国際線就航先へのプロモーション、受入態勢整備等を推進する。	-	-	46,971	46,971	
6-94	商工			復・総	北東北三県・北海道ソウル事務所管理運営費【観光・プロモーション室】	韓国人観光客の誘致を促進するため、観光商談会の開催、旅行博覧会等への出席、観光案内業務等を行う。	9,994	0	10,685	10,685	
6-82	商工 (盛岡)	再		総	もりおか広域観光・工芸等産業振興事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	地域資源を活用した潜在・周遊型観光の推進による国内外からの観光客の誘致に向けた取組を強化し、入込客の増加による交流人口の拡大を促進するとともに、飲食店を中心とした売上回復支援や工芸産業における販路拡大による地域経済の活性化を図る。	-	-	(7,400)	(7,400)	
6-83	商工 (沿岸)	再		コ	復・総	三陸観光推進リスタート事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	三陸への誘客促進を図るため、タウン誌等を活用した隣県への観光情報の発信及び震災・防災を学ぶ教育旅行の誘致のほか、首都圏に向けた旅行商品の造成・催行支援を実施する。	(2,650)	(0)	(3,969)	(3,969)
6-96	ふる振	再		復・総	いわて花巻空港利用促進事業費【交通政策室】	路線の充実及び利便性の向上を図り、本県経済の幅広い発展に資するため、官民一体となった利用促進に取り組む。	(36,488)	(0)	(112,349)	(18,077)	
④ 観光DXによる観光推進体制の強化											
6-95	商工			コ	総	いわての新しい観光推進体制整備事業費【観光・プロモーション室】	地域が一体となり、観光で稼ぎ、潤う地域づくりを進めるため、データ分析やマーケティングを活用した観光コンテンツの造成や戦略的プロモーションを行う体制を整備し、市町村やDMOなどが行う戦略策定などを支援する。	14,657	0	48,809	48,809
6-82	商工 (盛岡)	再		総	もりおか広域観光・工芸等産業振興事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	地域資源を活用した潜在・周遊型観光の推進による国内外からの観光客の誘致に向けた取組を強化し、入込客の増加による交流人口の拡大を促進するとともに、飲食店を中心とした売上回復支援や工芸産業における販路拡大による地域経済の活性化を図る。	-	-	(7,400)	(7,400)	
6-81	商工	再		復・総	観光事業推進費負担金【観光・プロモーション室】	岩手県観光協会への移管業務に係る経費を負担し、本県の観光の統括団体として観光振興の基盤を強化する。	(26,234)	(0)	(26,234)	(26,234)	

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向			
指標名	単位	令和4年度		指標名	単位	令和4年度		活動指標	成果指標	区分(評価時点)	説明		
		計画値	実績値			達成度	目標値					実績値	達成度
三陸DMOセンターと連携して、コンテンツづくりの支援を行った団体・事業者数	団体	190	192	A	三陸DMOセンターと連携して、開発やブラッシュアップを行った観光コンテンツの新規商品化数	件	95	155	A	b	b	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ三陸沿岸地域の観光を振興するため、引き続き、三陸ならではのコンテンツづくりの支援やプランナー養成に取り組みます。
三陸DMOセンター主催のプランナー養成研修会の開催件数	回	5	4	B	三陸DMOセンター主催のプランナー養成研修会受講者数	人	50	48	B				
おもてなし人材育成研修会開催回数	回	5	14	A	おもてなし人材育成研修会受講者数	人	200	409	A	a	a	継続	引き続き、岩手県観光協会への移管業務に係る経費を負担し、本県の観光の統括団体として観光振興の基盤の強化に取り組みます。
マスコミ・エージェント等招請回数	回	4	3	C	マスコミ・エージェント等招請人数	人	12	18	A	c	a	継続	引き続き、「北東北三県観光振興アクションプラン」に基づき、北東北三県が連携して国内外の観光振興事業を実施し、北東北の認知度向上、周遊・滞在観光の促進、国際観光の推進等に向けて取り組みます。
誘客・情報発信イベント等の開催・出張回数	回	5	20	A	JR東日本の重点販売地域指定に合わせた冬季誘客観光キャンペーンに係るイベント等来場者数	人	15,000	36,336	A	a	a	継続	引き続き、県、市町村、観光事業者等と連携し、キャンペーンの実施や首都圏等による情報発信を行うなど、本県への誘客活動に取り組みます。
三陸地域の観光需要喚起に係る観光プロモーション実施回数	回	-	-	-	三陸地域の延べ宿泊者数(全施設・延べ人数)	万人	-	-	-	a	a	終了	事業を終了します。今後は、関係機関と連携を行い、三陸地域への更なる誘客拡大を促進します。
セミナー等実施回数	回	-	-	-	セミナー参加者数	人	-	-	-	a	a	継続	引き続き、管内の観光事業者、食産事業者及び工芸品事業者の経営基盤の強化に取り組みます。
国内外旅行AGT等情報発信支援事業者数	者	50	73	A	県・三陸DMOセンターが提案した旅行商品の催行数(累計)	件	39	41	A	a	a	継続	引き続き、三陸DMOセンター、市町村、地域DMOや観光事業者等と連携しながら、三陸鉄道、三陸ジョーパーク、みちのく湖国トレイルをはじめとする三陸ならではの地域素材の活用や掘起こし、震災学習を核とした教育旅行の誘致等、観光客入込数の拡大と観光消費額の増加に向けて取り組みます。
修学旅行誘致説明会参加回数	回	-	-	-	三陸地域来訪学校数	校	-	-	-	a	a	継続	引き続き、岩手県観光協会等と連携しながら、コロナ禍前に本県を教育旅行先としていた県外の学校やコロナ禍で旅行先を本県にシフトした学校等を中心とした誘致活動やバス利用の教育旅行に対する補助事業を実施し、本県への教育旅行の誘客拡大と周遊促進に向けて継続して取り組みます。
再開周知イベント等の開催・出張回数	回	-	-	-	再開周知イベント等来場者数	人	-	-	-	a	a	終了	事業を終了します。今後は、関係機関と連携を行い、キャンプ場への来場をきっかけとした沿岸地域、県内全域における交流人口の拡大を促進します。
誘客・情報発信イベント等の開催・出張回数	回	5	20	A	JR東日本の重点販売地域指定に合わせた冬季誘客観光キャンペーンに係るイベント等来場者数	人	15,000	36,336	A	a	a	継続	引き続き、県、市町村、観光事業者等と連携し、キャンペーンの実施や首都圏等による情報発信を行うなど、本県への誘客活動に取り組みます。
おもてなし人材育成研修会開催回数	回	5	14	A	おもてなし人材育成研修会受講者数	人	200	409	A	a	a	継続	引き続き、岩手県観光協会への移管業務に係る経費を負担し、本県の観光の統括団体として観光振興の基盤の強化に取り組みます。
マスコミ・エージェント等招請回数	回	4	3	C	マスコミ・エージェント等招請人数	人	12	18	A	c	a	継続	引き続き、「北東北三県観光振興アクションプラン」に基づき、北東北三県が連携して国内外の観光振興事業を実施し、北東北の認知度向上、周遊・滞在観光の促進、国際観光の推進等に向けて取り組みます。
東北観光推進機構と連携した旅行博覧会等出張回数	回	3	1	D	旅行博覧会等来場者総数	万人	31	8	D	c	c	継続	国内外からの更なる誘客促進のため、東北地方が一丸となった広域での取組が重要であることから、引き続き東北各県と連携し、東北地方の知名度向上、旅行商品の促進・取組などにより、国際観光を推進します。
首都圏へのセールス活動	回	1	1	A	コンベンション等誘致件数	件	3	1	D	a	c	継続	コンベンション等の開催件数増加に向け、(公財)盛岡観光コンベンション協会と情報共有等連携を図りながら、誘致活動に取り組みます。
いわて観光データマネジメントプラットフォーム利用機関数	機関	2	3	A	支援地域数	地域	1	1	A	a	a	継続	引き続き、地域が一体となり、観光で稼ぎ、潤う地域づくりを進めるため、データ分析やマーケティングを活用し、市町村やDMOなどが行う戦略策定などの支援に取り組みます。
支援する旅行エージェント数	社	4	0	D	いわて花巻空港の外国人利用者数	人	1,872	0	D	c	c	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ観光需要の回復を図るため、旅行会社の支援を通じ、いわて花巻空港の外国人利用者数の増加を図ります。
旅行会社等招請社数	社	-	-	-	外国人宿泊者数(延べ人数・全施設)	万人泊	-	-	-	a	a	継続	市場の特性に応じたプロモーションや旅行会社等の招請により、外国人観光客の誘客拡大に向けた取組を推進します。
観光商談会の開催	回	1	1	A	観光商談会へのエージェント等参加者数	人	30	55	A	a	a	継続	観光商談会などを通じ、韓国入観光客の誘客拡大に向けた取組を推進します。
セミナー等実施回数	回	-	-	-	セミナー参加者数	人	-	-	-	a	a	継続	引き続き、管内の観光事業者、食産事業者及び工芸品事業者の経営基盤の強化に取り組みます。
国内外旅行AGT等情報発信支援事業者数	者	50	73	A	県・三陸DMOセンターが提案した旅行商品の催行数(累計)	件	39	41	A	a	a	継続	引き続き、三陸DMOセンター、市町村、地域DMOや観光事業者等と連携しながら、三陸鉄道、三陸ジョーパーク、みちのく湖国トレイルをはじめとする三陸ならではの地域素材の活用や掘起こし、震災学習を核とした教育旅行の誘致等、観光客入込数の拡大と観光消費額の増加に向けて取り組みます。
国内定期路線の利用促進活動	件	30	30	A	いわて花巻空港の航空旅客数	千人	393 うち 国内360 国際23	381 うち 国内361 国際20	A				
国内定期路線のプロモーション活動	回	-	-	-	国内定期便の利用率	%	52.9	53.1	A	c	a	継続	国内定期便の早期需要回復・路線維持に向け、航空会社や旅行会社をはじめとする関係機関との連携を強化し、双方の利用者数が増加するよう利用促進に取り組みます。また、運航が再開された台北線について、長期間の運休を経たことを踏まえ、航空会社や旅行会社との連携強化を図るとともに、まずはインバウンド・アウトバウンド双方の需要回復に向けて、プロモーションを強化するなど利用促進に取り組みほか、上海線の早期運航再開に向けた空港受入態勢整備に向けて取り組みます。
海外航空会社へのセールス回数	回	6	4	C	国際線の運航回数	回	228	-	-				
海外航空会社・旅行会社へのセールス回数	回	-	-	-	国際線の利用率	%	60.0	-	-				
いわて観光データマネジメントプラットフォーム利用機関数	機関	2	3	A	支援地域数	地域	1	1	A	a	a	継続	引き続き、地域が一体となり、観光で稼ぎ、潤う地域づくりを進めるため、データ分析やマーケティングを活用し、市町村やDMOなどが行う戦略策定などの支援に取り組みます。
セミナー等実施回数	回	-	-	-	セミナー参加者数	人	-	-	-	a	a	継続	引き続き、管内の観光事業者、食産事業者及び工芸品事業者の経営基盤の強化に取り組みます。
おもてなし人材育成研修会開催回数	回	5	14	A	おもてなし人材育成研修会受講者数	人	200	409	A	a	a	継続	引き続き、岩手県観光協会への移管業務に係る経費を負担し、本県の観光の統括団体として観光振興の基盤の強化に取り組みます。

【VI 仕事・収入】221事業（再掲95事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和4年度		令和5年度	
							決算額 (千円)	繰越額 (千円)	9月現計額(千円)	
										うち一般 財源・県債
⑤ いわて花巻空港を核とした交流人口の拡大										
6-96	ふる振				復・総 いわて花巻空港利用促進事業費【交通政策室】	路線の充実及び利便性の向上を図り、本県経済の幅広い発展に資するため、官民一体となった利用促進に取り組む。	36,488	0	112,349	18,077
36 意欲と能力のある経営体を育成し、農林水産業の振興を図ります										
① 地域農林水産業の核となる経営体の育成										
6-97	農水				総 農業経営基盤強化促進対策事業費【農業振興課】	農業経営基盤強化法及び農地中間管理事業の推進に関する法律に基づき経営体を育成し、農業生産の相当部分を担う農業構造を確立するため、認定農業者等への農地の面的集約や経営能力向上への支援及び農業経営の法人化支援など、市町村等が行う活動に要する経費を補助する。	566,431	0	793,500	0
6-98	農水				復・総 地域農業計画実践支援事業費【農業振興課】	地域農業マスタープラン(地域計画)の実践に向け、地域農業マスタープラン(地域計画)に位置づけられた担い手の規模拡大や、地域資源を活用した多角化の取組、地域農業をけん引するリーディング経営体の育成に必要な機械・施設等の整備を支援する。	183,511	7,206	170,000	170,000
(3-71)	農水	再			総 いわてアグリフロンティアスクール運営協議会負担金【農業振興課】	本県農業をけん引する「先進的な経営体」を育成するため、岩手大学及び生産者団体と連携し、財務・労務管理やマーケティング等を総合的に研修する「いわてアグリフロンティアスクール」を開催する。	(3,500)	(0)	(3,500)	(3,500)
6-99	農水				総 農地中間管理事業推進費【農業振興課】	農地中間管理機構の持つ農地の中間保有機能を活用して、農地の売買及び賃借により、担い手への農地の集積・集約化を支援する。	156,052	0	182,296	48,492
(6-159)	農水	再			復・総 経営体育成基盤整備事業費【農林建設課】	高生産性農業の確立に向けて、低コスト生産が可能となる生産基盤の整備とともに、地域を担う経営体の育成を一体的に実施する。	(9,926,010)	(12,033,930)	(2,364,641)	(731,734)
6-100	農水				総 森林計画推進事業費(森林計画樹立事業費)【森林整備課】	森林法第5条に基づき、地域森林計画を樹立する。	59,249	0	24,805	16,741
6-101	農水				総 林業労働力対策事業費【森林整備課】	林業労働災害の防止を図るため、安全作業実技研修会の開催、安全衛生指導員等の養成、安全巡回指導等を実施する。	859	0	1,027	243
6-102	農水				総 岩手県産の担い手確保・育成事業費【森林整備課】	森林経営管理制度において、森林整備の主体となる「意欲と能力のある林業経営体」の能力向上を図るため、経営セミナーの開催等を実施する。	1,653	0	1,993	0
6-103	農水				総 森林整備地活動支援事業費【森林整備課】	森林経営計画作成や集約化施策の実施を促進するために必要となる森林情報の収集、境界確認等の活動を支援する。	2,785	0	6,963	2,338
(3-72)	農水	再			復・総 いわて水産アカデミー運営支援事業費【水産振興課】	意欲ある就業者を確保し、新たな生産技術や経営手法を身に付け、地域漁業をリードする担い手を育成するため、「いわて水産アカデミー」での研修を実施する。	(2,941)	(0)	(3,355)	(3,355)
② 農林水産業の次代を担う意欲ある新規就業者の確保・育成										
6-104	農水				総 新規就農総合対策事業費【農業普及技術課】	新規就農者の確保及び地域農業をリードする担い手を育成するため、①就農促進活動、②就農希望者を対象とした農業研修、③就農支援資金の償還事務に対する支援を実施する。	6,468	0	10,014	1,643
6-105	農水				総 いわてニューファーマー支援事業費【農業普及技術課】	本県における新規就農者の確保・育成を図るため、新規就農者に対し、就農前の研修や経営確立を支援する資金を交付する。	300,363	0	620,682	78,500
6-106	農水				総 いわてで就農応援事業費【農業普及技術課】	新規就農者を確保するため、県外での就業相談活動の充実・強化、メタバースを活用した学びの場の提供等の取組を実施する。	-	-	6,115	3,519
(3-73)	農水	再			総 いわて林業アカデミー運営事業費【林業技術センター】	林業就業者を確保するため、森林・林業に関する知識・技術を習得できる「いわて林業アカデミー」を開講する。	(42,937)	(0)	(47,132)	(0)
6-107	農水				総 緑の青年就業準備給付金【森林整備課】	林業への就業希望者の裾野拡大を図るとともに、将来的に林業事業者等の経営の中核となり得る人材の育成を図るため、いわて林業アカデミー研修生に対し、給付金を給付する。	19,892	0	21,313	1
(3-72)	農水	再			復・総 いわて水産アカデミー運営支援事業費【水産振興課】	意欲ある就業者を確保し、新たな生産技術や経営手法を身に付け、地域漁業をリードする担い手を育成するため、「いわて水産アカデミー」での研修を実施する。	(2,941)	(0)	(3,355)	(3,355)
③ 女性農林漁業者の活躍促進										
6-108	農水				復・総 幸せ創る女性農林漁業者育成事業費【農林水産企画室】	本県農林水産業をけん引する女性農林漁業者を育成するため、女性が活躍しやすい環境づくりや女性ネットワークづくりなどの支援を行う。	5,716	0	6,587	4,669
37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります										
① 生産性・市場性の高い産地づくりの推進										
(6-98)	農水	再			復・総 地域農業計画実践支援事業費【農業振興課】	地域農業マスタープラン(地域計画)の実践に向け、地域農業マスタープラン(地域計画)に位置づけられた担い手の規模拡大や、地域資源を活用した多角化の取組、地域農業をけん引するリーディング経営体の育成に必要な機械・施設等の整備を支援する。	(183,511)	(7,206)	(170,000)	(170,000)
6-109	農水				総 強い農業づくり交付金(土地利用型農業生産振興対策事業費)【農産園芸課】	地域が抱える課題解決のため、目標を立てて取り組む農業協同組合・農業者の組織する団体等に対し、目標達成のために必要な共同利用施設の整備を支援し、本県の土地利用型作物(水稲及び畑作物)の産地競争力を強化する。	207,054	1,377,528	2,319,109	0
6-110	農水				総 水田農業構造改革対策費(岩手の水田農業確立推進事業費)【農産園芸課】	米政策が見直された平成30年度以降、産地が主体となって、需要に応じた生産を行う体制を整え、稲作や転作のビジョンを推進する仕組みづくりを支援する。	5,830	0	5,943	5,943

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向			
指標名	単位	令和4年度		指標名	単位	令和4年度		活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明		
		計画値	実績値			達成度	目標値					実績値	達成度
国内定期路線の利用促進活動	件	30	30	A	いわて花巻空港の航空旅客数	千人	383 うち 国内360 国際23	381 うち 国内381 国際-	A			国内定期便の早期需要回復・路線維持に向け、航空会社や旅行会社をはじめとする関係機関との連携を強化し、双方の利用者数が増加するよう利用促進に取り組みます。 また、運航が再開された台北線について、長期間の運休を終ったことを踏まえ、航空会社や旅行会社との連携強化を図るとともに、まずはインバウンド・アウトバウンド双方の需要回復に向けて、プロモーションを強化するなど利用促進に取り組むほか、上海線の早期運航再開に向けた空港受入態勢整備に向けて取り組みます。	
国内定期路線のプロモーション活動	回	-	-	-	国内定期便の利用率	%	52.9	53.1	A				
海外航空会社へのセールス回数	回	6	4	C	国際線の運航回数	回	228	-	-				
海外航空会社・旅行会社へのセールス回数	回	-	-	-	国際線の利用率	%	60.0	-	-				
農業経営相談センター重点指導農業者数	経営体	80	164	A	リーディング経営体育成数	経営体	15	15	A				
地域計画の策定・見直しに係る会議の開催回数	回	20	22	A	地域計画の策定・見直し実施市町村数	市町村	33	33	A				
いわて地域農業マスタープラン実践支援事業(地域農業計画実践支援事業)実施主体数	経営体	90	80	B	経営の規模拡大等に向けた機械・施設整備数	台・施設	230	221	B				
いわて地域農業マスタープラン実践支援事業(地域農業計画実践支援事業)実施主体数(リーディング経営体育成型)	経営体	2	3	A	-	-	-	-	-				
講義の実施時間数	時間	120	120	A	「いわてアグリフロンティアスクール」修了生数	人	30	24	B				
農地中間管理事業実施市町村数	市町村	33	33	A	担い手への農地集積面積	ha	2,300	1,490	C				
実施地区数	地区	63	72	A	整備面積(経営体育成基盤整備事業)	ha	300	292	B				
樹立にかかる森林審議会開催数	回	1	1	A	樹立する地域森林計画数	計画区	1	1	A				
パブリックコメント実施回数	回	1	1	A	-	-	-	-	-				
安全指導及び巡回指導(ハトール)件数	件	56	56	A	▼労働災害発生件数	件	41	53	C				
森林経営実践力アップ研修	回	5	5	A	研修受講経営体数	経営体	55	52	B				
-	-	-	-	-	経営改善に取り組む事業体数	事業体	20	20	A				
交付金制度説明会・研修会の開催	回	4	4	A	集積・集約化された私有林人工林面積(累計)	ha	32,900	31,532	B				
-	-	-	-	-	事業実施市町村	市町村	-	-	-				
研修生1人当たりの年間受講研修時間	時間	1,260	1,260	A	「いわて水産アカデミー」修了生数	人	10	9	B				
研修生1人当たりの年間受講研修時間	時間	1,260	1,260	A	「いわて水産アカデミー」修了生数	人	10	9	B				
高校生の先進農家等見学会の開催	回	6	5	B	高校生の先進農家等見学会への参加者数	人	80	104	A				
就業準備資金交付対象者への就業に向けた研修会等の開催	回	3	3	A	就業準備資金交付対象者の就業率	%	100	83	B				
新規交付者数	人	66	54	B	新規就農者数	人	260	291	A				
新規就農者と生産者・流通業者等との交流会等の字びの場の提供	回	-	-	-	新規就農者数	人	-	-	-				
研修生1人当たりの年間受講研修時間	時間	1,490	1,490	A	「いわて林業アカデミー」の修了生数	人	15	15	A				
給付金給付者数	人	17	14	B	給付金を利用した林業アカデミー修了者数	人	17	14	B				
研修生1人当たりの年間受講研修時間	時間	1,260	1,260	A	「いわて水産アカデミー」修了生数	人	10	9	B				
女性グループ活動発表会の開催	回	1	1	A	企画力・経営力が向上した女性グループ数	グループ	19	11	D				
女性リーダー育成のためのフォーラム等の開催	回	1	1	A	女性リーダー育成のためのフォーラム等の参加者数	人	100	116	A				
食の匠を対象とした研修会の開催	回	1	1	A	食の匠を対象とした研修会参加人数	人	40	47	A				
いわて地域農業マスタープラン実践支援事業(地域農業計画実践支援事業)実施主体数	経営体	90	80	B	経営の規模拡大等に向けた機械・施設整備数	台・施設	230	221	B				
いわて地域農業マスタープラン実践支援事業(地域農業計画実践支援事業)実施主体数(リーディング経営体育成型)	経営体	2	3	A	-	-	-	-	-				
強い農業づくり交付金等事業説明会の開催	回	2	2	A	強い農業づくり交付金等事業実施地区数	地区	2	9	A				
地域農業再生協議会との意見交換	回	10	13	A	水田農業の推進方針を作成した地域農業再生協議会数	協議会	30	30	A				
-	-	-	-	-	翌年度の主食用米及び転作作物の生産計画である「地域水田活用計画」を作成した地域農業再生協議会数	協議会	30	30	A				

【VI 仕事・収入】221事業（再掲95事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和4年度		令和5年度	
							決算額 (千円)	繰越額 (千円)	9月現計額(千円)	
6-111	農水			総	りんどう生産拡大支援事業費補助【農産園芸課】	本県りんどう産地が持続的に維持・発展していくためには、需要期を中心とした生産拡大とともに、経営規模の拡大や産地を牽引する経営体の育成等の取組を強化していく必要があることから、りんどうの生産拡大に繋がる新品種等の新種を推進する。	-	-	3,586	3,586
6-112	農水			総	いわてワインヒルズ推進事業費【農産園芸課】	ワイン産業を核とした中山間地域等の活性化を図るため、醸造用ぶどうの生産振興を進め、地域が一体となった特色ある高品質なワインを生み出す取組を推進する。	1,505	0	1,512	1,512
6-113	農水			総	水田フル活用農業高度化プロジェクト事業費【農産園芸課】	水田をフルに活用し、収益性の高い水田農業を確立するため、主食用米からの緊急的な作付転換に対し助成するとともに、ICTの活用による労働生産性の高い経営体を育成する。	51,831	0	6,369	3,420
6-114	農水			総	畜産競争力強化整備事業費補助【畜産課】	畜産の競争力強化のためには収益性の向上を図る必要があることから、畜産経営における収益性の向上、飼料生産組織の経営高度化、新規参入者など、畜産クラスター計画に位置づけられた地域の中心的経営体等(1戸1法人を含む)に対する家畜飼養管理施設等の整備を支援する。	0	0	561,249	0
6-115	農水			総	いわて酪農の総総合対策事業費(乳用牛群総合改良推進費)【畜産課】	乳用牛群の改良の推進と酪農経営の生産性の向上による酪農経営所得のアップを推進する。	6,927	0	5,667	5,667
6-116	農水			総	獣医師確保対策事業費【畜産課】	県に勤務しようとする獣医大学生及び獣医大学に入学する高校生に対し、修学資金を貸し付けて勤務対策の強化を図る。	16,608	0	23,323	23,323
6-117	農水			総	いわて県有種雄牛利用推進事業費【畜産課】	和牛の産地評価の向上を図るため、県有種雄牛のPRを強化し、高い産肉能力を有する若い県有種雄牛の凍結精液の利用を推進する。	3,240	0	3,898	3,238
6-118	農水			総	家畜改良増殖対策事業費(いわて短角牛産地強化対策事業費)【畜産課】	本県の特産である日本短角種の生産振興を図るため、優良な種雄牛を作出し、地域へ安定的に供給する。	19,936	0	19,785	3,817
6-119	農水			総	いわて牛産地育成革新技術推進事業費【畜産課】	全国トップレベルの種雄牛を造成し、いわて牛の産地強化を図るため、ゲノム解析の導入による肉用牛の新たな能力評価方法を開発する。	6,671	0	5,659	5,659
6-120	農水			総	家畜改良増殖対策事業費(いわて和牛改良増殖対策事業費)【畜産課】	本県の肉用牛生産の安定及び競争力の強化を図るため、優良な種雄牛を作出し、その精液を県内農家に安定的に供給する。	37,116	0	34,562	25,937
6-121	農水			復・総	特用林産施設等体制整備事業費補助【林業振興課】	きのこ生産の維持・増進を図るため、特用林産施設の整備及びきのこ原木等の生産資材の導入を支援する。	61,399	33,712	77,845	0
6-122	農水			総	林業・木材産業構造改革推進事業費【林業振興課】	林業構造改善事業等で木材加工施設等を整備した事業者の経営改善を図るため、中小企業診断士等による経営指導や経営管理等に関する研修の実施を支援する。	1,463	0	1,564	1,564
6-123	農水			総	しいたけ等特用林産物生産振興対策事業費【林業振興課】	しいたけ等特用林産物の生産振興を図るため、新規参入の促進支援、生産体制の強化等を実施する。	27,317	0	29,204	2,204
6-124	農水			総	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費(林業機械リース支援事業費補助)【林業振興課】	林業の成長産業化を促進するため、リースによる高性能林業機械等の導入を支援する。	10,824	0	21,740	0
6-125	農水			総	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費(施設等整備事業費補助)【林業振興課】	林業の成長産業化を促進するため、高性能林業機械等の整備を支援する。	29	14,400	4,503,029	54
6-126	農水			総	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費(間伐・路網・再造林関係)【森林整備課】	木材の搬出コストの低減により、低コストな再造林を実現し、森林資源の持続的な利用を促進するため、主伐・再造林の一貫作業等を支援する。	233,218	310,324	702,625	0
6-127	農水			総	森林管理システム構築推進事業費【森林整備課】	平成31年度からスタートした森林経営管理制度(新たな森林管理システム)の着実な運用を図るため、各広域振興局に専門職員を配置し、市町村が行う業務を支援する。	14,899	0	18,082	0
6-183	農水	再		総	いわての県産木材利用促進事業費(需要創出・販路拡大事業費)【林業振興課】	県産木材の新たな販路拡大を図るため、全国規模の木材製品展示商談会への出展支援等を実施するほか、県産木材の利用促進を働きかけるPRイベントを開催する。	(5,593)	(0)	(5,443)	(0)
6-128	農水			総	内水面漁業振興事業費【水産振興課】	健全な内水面生態系の保全及び内水面漁業の振興を図るため、県内アユ種苗生産を支援するとともに、ブラックバスなど外来魚の駆除やカワフウ対策を実施する。	1,289	0	1,200	1,200
6-129	農水			復・総	養殖業振興事業費【水産振興課】	本県養殖生産量の維持・回復を図るため、良質な種苗の安定確保を推進するとともに、生残率の向上や病虫害対策等の養殖管理の高度化に係る技術開発を推進する。	2,697	0	2,821	2,821
6-130	農水			復・総	栽培漁業推進事業費【水産振興課】	震災によって大きく減少したアワビの資源回復を図るため、漁協のアワビ種苗放流経費に対し助成するとともに、安定したアワビ・ウニ・ナド等の水産資源の造成に向けた種苗生産技術及び放流技術の開発、水産資源の動向把握等を実施し、適切な資源管理方法の検討・指導を行う。	169,449	0	330,417	113,079
6-131	農水			総	強い水産業づくり交付金【水産振興課】	漁業者自らが漁業収入の向上とコスト削減のために具体的な対策に取り組む「浜の活力再生プラン」を上位計画とし、プランに位置づけられた共同利用施設の整備等に要する経費を支援する。	51,645	0	25,518	35
6-132	農水			総	水産業競争力強化緊急施設整備事業費補助【水産振興課】	広域な漁村地域が連携し、生産の効率化や販売力の強化等を図るための「浜の活力再生広域プラン」に位置づけられた水産業の競争力強化のために必要となる共同利用施設の整備等に要する経費を支援する。	-	-	82,500	0
6-133	農水			復・総	さけ資源緊急回復支援事業費補助【水産振興課】	本県水産業の基幹魚種であるサケのふ化放流事業の早期復興を図り、資源の安定・早期回復によって本県水産業の再生を促進するため、民間団体が実施するサケ種苗放流を支援する。	322,336	0	389,359	129,787
6-134	農水			復・総	さけ、ます増殖緊急強化対策事業費【水産振興課】	サケ資源の回復を図るため、サケ稚魚の生産技術の開発、大型で遊泳力の高い強靱なサケ稚魚の生産技術の現場実装等を推進します。	46,698	0	46,348	45,259
6-191	農水	再		総	日本一の美味しいお米の国づくり推進事業費【流通課・農産園芸課】	全国トップクラスの品質と美味しさを誇る県産米の評価と知名度の向上を図るため、県オリジナル新品種について、栽培研究会の活動支援(取り組むとともに、ブランド化と県民運動を核とした県産米の消費拡大を実施する。	(62,120)	(0)	(53,045)	(53,045)
6-135	農水			復・総	漁場等生産力発揮対策事業費【水産振興課】	漁場等が有する生産力を十分に発揮させるため、海藻養殖の増産に向けた技術開発やウニの安定出荷に向けた取組を実施する。	-	-	5,318	2,711
② 革新的な技術の開発と導入促進										
6-113	農水	再		総	水田フル活用農業高度化プロジェクト事業費【農産園芸課】	水田をフルに活用し、収益性の高い水田農業を確立するため、主食用米からの緊急的な作付転換に対し助成するとともに、ICTの活用による労働生産性の高い経営体を育成する。	(51,831)	(0)	(6,369)	(3,420)
6-136	農水			総	りんどうパワーアップ事業費【農産園芸課】	県産りんどうの需要拡大を図るため、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機としたPR及び革新技術を活用した新品種を開発を実施する。	3,819	0	3,340	1,693

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向			
指標名	単位	令和4年度		指標名	単位	令和4年度		活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明		
		計画値	実績値			達成度	目標値					実績値	達成度
りんどう生産拡大支援事業説明会の開催	回	-	-	りんどう生産拡大支援事業を活用した産地数	産地	-	-	-	a	a	継続	引き続き、りんどうの生産拡大に向けた新品種等の新種を推進します。	
醸造用ぶどう生産拡大等に係るセミナー開催数	回	2	3	A	醸造用ぶどう生産拡大等に係るセミナー参加者数	人	30	166	A	a	a	継続	高品質なワインの生産に向け、地理的表示の登録を推進します。
環境制御技術導入等に係る研修会の開催	回	2	2	A	実証展示件数	件	10	9	B	a	b	継続	施設園芸については、得られた実証成果等を踏まえ、環境制御技術の導入推進に取り組みます。土地利型野菜については、実需者等と連携し、水田の作付転換を推進します。
肉用牛畜舎整備機数	棟	2	0	D	肉用牛畜舎整備による増頭	頭	105	0	D	c	c	継続	引き続き、畜産の競争力強化や収益性向上を目指し、中心的経営体の施設整備や機械導入を促進します。
乳用牛群情報分析センターによる分析データの提供回数	回	6	6	A	年間の経産牛1頭当たりの生産乳量	kg/年	9,890	-	-	a	-	継続	引き続き、乳用牛群の改良の推進と酪農経営の生産性の向上に取り組みます。
修学資金制度の広報を実施した大学数	箇所	17	17	A	獣医師修学資金の新規貸付人数	人	3	3	A	a	a	継続	引き続き、SNSを活用した制度の情報発信を行うなど、獣医師の確保に取り組みます。
和牛専門誌への県有種雄牛の広告掲載	回	2	2	A	凍結精液供給本数	千本	20	4	D	a	c	継続	引き続き、県有種雄牛の凍結精液のPRを行うなど、黒毛和種の産地の評価向上に取り組みます。
県有種雄牛の凍結精液配送の機会を活用したPR活動の実施	回	72	94	A	-	-	-	-	-	-	-	-	-
種雄牛候補牛の検定実施頭数	頭	12	12	A	県内で供用される種雄牛頭数	頭	50	46	B	a	b	継続	引き続き、日本短角種の種雄牛造成を行い、日本短角種の生産振興に取り組みます。
ゲノム解析頭数(雌牛)	頭	500	509	A	優良雌牛保留頭数	頭	50	88	A	a	a	継続	引き続き、雌牛の集合審査時の検査等により、雌牛のゲノム解析頭数の目標達成を図り、優良雌牛の保留に取り組みます。
種雄牛候補牛の検定実施頭数	セット	3	3	A	県有種雄牛造成頭数	頭	2	1	D	a	c	継続	引き続き、優良な種雄牛を造成し、凍結精液の供給を行うことにより、本県の肉用牛生産の安定及び競争力の強化に取り組みます。
原木購入支援事業体数	事業体	14	13	B	原木購入支援本数	万本	34	26	C	b	c	継続	きのこ生産の維持・増進を図るため、引き続き、特用林施設等の整備及びきのこ原木等の生産資材の導入の推進に取り組みます。
中小企業診断士等による指導	事業体	2	2	A	単年度黒字を計上する事業体数	事業体	16	11	C	a	c	継続	林業構造改善事業等で木材加工施設等を整備した事業体の経営改善を図るため、引き続き、中小企業診断士等による経営指導や経営管理等に関する研修の実施に取り組みます。
原木しいたけ栽培技術研修会の開催	回	3	3	A	原木しいたけ栽培新規参加者数	人	3	7	A	a	c	継続	しいたけ等特用林産物の生産振興を図るため、引き続き、新規参加者の促進支援、生産体制の強化等に取り組みます。
原木安定供給促進資金の貸付	組合	2	2	A	乾しいたけ植菌本数	千本	980	467	D	a	c	継続	しいたけ等特用林産物の生産振興を図るため、引き続き、新規参加者の促進支援、生産体制の強化等に取り組みます。
-	-	-	-	-	原木乾しいたけ生産者1人当たりの生産量	kg/年	-	-	-	-	-	-	-
リースにより林業機械を導入する事業実施主体数	事業体	1	1	A	リースによる林業機械導入件数	台	2	2	A	a	a	継続	林業の成長産業化を促進するため、引き続き、リースによる高性能林業機械等の導入支援に取り組みます。
林業機械や木材加工施設等を整備する事業実施主体数	事業体	1	0	D	林業機械や木材加工施設等の整備件数	件	1	0	D	c	c	継続	林業の成長産業化を促進するため、引き続き、高性能林業機械等の整備の支援に取り組みます。
実施市町村数	市町村	18	18	A	再造林面積	ha	1,000	804	B	a	b	継続	木材の輸出コストを低減するとともに、低コストな再造林を実現し、森林資源の持続的な利用を促進するため、引き続き、主伐・再造林の一貫作業や間伐材生産の支援に取り組みます。
業務支援市町村数	市町村	33	33	A	集積・集約された私有人工林面積(累計)	ha	32,900	31,532	B	a	b	継続	森林経営管理制度(新たな森林管理システム)の着実な運用を図るため、引き続き、市町村が行う業務の支援に取り組みます。
-	-	-	-	-	意向調査面積(累計)	千ha	-	-	-	-	-	-	-
木材製品展示会への出展者数	者	12	15	A	木材製品展示会における商談数	件	4	20	A	a	a	継続	県産木材の利用拡大を図るため、引き続き、首都圏等への販路拡大や県産木材の利用促進等に取り組みます。
カワウ生息調査の実施	回	2	2	A	カワウ駆除・防除の実施	回	10	10	A	a	a	継続	健全な内水面生態系の保全及び内水面漁業の振興を図るため、引き続き、県内アユ資源造成を支援するとともに、ブラックバスなど外来魚の駆除やカワウ対策に取り組みます。
漁協の種苗生産に対する指導	回	50	123	A	自家採苗実施延べ漁協数	組合	40	43	A	a	a	継続	本県養殖生産量の維持・増大を図るため、引き続き、種苗生産の技術指導の強化による安全な県内産種苗の確保を図るとともに、生産率の向上技術開発による所得の向上及び病虫害対策技術の開発に取り組みます。
生残率の高いアワビ放流方法の普及率	%	80	95	A	アワビ漁獲量	t	343	111	D	a	c	継続	本県栽培漁業の推進のため、引き続き、安定したアワビ・ウニ・ナマコ等の水産資源の造成に向けた種苗生産技術及び放流技術の開発、水産資源の動向把握、適切な資源管理方法の検討・指導等に取り組みます。
共同利用施設整備数	箇所	2	3	A	共同利用施設の受益戸数	戸	652	1,115	A	a	a	継続	漁業者自らが漁業収入の向上とコスト削減を図るため、引き続き、地域の水産業再生の取組に応じた施設整備事業に取り組みます。
共同利用施設整備数	箇所	-	-	-	共同利用施設の受益戸数	戸	-	-	-	a	a	継続	水産業の競争力強化を図るため、必要に応じて施設整備事業に取り組みます。
ふ化場実態調査の実施	箇所	30	19	C	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ふ化場技術指導	回	-	-	-	サケ帰帰率	%	1.32	0.04	D	c	c	継続	サケ資源の回復に向けて、引き続き、民間団体が実施するサケ稚魚放流への補助を実施し、海産稚魚の活用による種卵確保や採卵時期の後期偏重の解消に取り組みます。
-	-	-	-	-	サケ稚魚放流時の平均重量	g/尾	-	-	-	-	-	-	-
ふ化場技術指導	回	4	4	A	サケ稚魚放流時の平均重量	g/尾	1.5	2.8	A	a	a	継続	サケ資源の回復に向けて、引き続き、稚魚の生産技術の開発、大型で遊泳力の高い強靱な稚魚の生産技術の現場実装等に取り組みます。
栽培研究会の開催回数	回	2	8	A	県オリジナル新品種の一等級比率	%	98	96	B	a	b	継続	引き続き、県オリジナル品種のブランド力向上や県産米全体の評価向上、県外における需要拡大の取組を推進します。
海洋環境の変化に対応した増養殖技術開発件数	件	-	-	-	開発した技術の導入漁協数	漁協	-	-	-	a	a	継続	漁場等が有する生産力を十分に発揮させるため、引き続き、海藻養殖の増産に向けた技術開発やウニの安定出荷に向けた技術開発に取り組みます。
環境制御技術導入等に係る研修会の開催	回	2	2	A	実証展示件数	件	10	9	B	a	b	継続	施設園芸については、得られた実証成果等を踏まえ、環境制御技術の導入推進に取り組みます。土地利型野菜については、実需者等と連携し、水田の作付転換を推進します。
-	-	-	-	-	環境制御技術に係る試験研究成果数	件	-	-	-	-	-	-	-
DNAマーカーにより遺伝的特性を把握した個体数	個体	150	200	A	りんどう新品種候補数	個体	-	-	-	a	-	終了	事業の期限到来により終了します。今後も、八重咲花りんどうのPRを継続していきます。

【VI 仕事・収入】221事業（再掲95事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和4年度		令和5年度	
							決算額 (千円)	繰越額 (千円)	9月現計額(千円)	
6-137	農水			総	基礎的バイオテクノロジー技術開発促進事業費【農林水産企画課】	県設置試験研究機関のバイオテクノロジー応用化研究を促進するため、バイオテクノロジーに関する基礎的研究を行い、本県の立地特性を生かしたオリジナル品種や安定生産技術の開発推進、派生技術の応用等による新産業の創出や地域の活性化など、本県の農林水産業・食品工業等の振興を図る。	267,541	0	284,777	284,739
6-138	農水			総	データ駆動型農業推進事業費【農業普及技術課】	収益性の高い農業の実現と農業従事者の高齢化や労働力不足等の課題に対応していくため、「データ駆動型農業」の普及推進体制を構築するとともに、データ駆動型農業技術の開発・実証により、社会実装の加速化を図る。	-	-	10,078	5,100
6-139	農水			総	雲南省農林業研究連携調査事業費【農業普及技術課・森林整備課】	雲南省との交流により明らかとなった、相互にメリットが期待できる分野について、具体的な連携を進めるため、雲南省の農業研究者との交流や実用植物等の調査研究を実施する。	2,014	0	4,770	3,180
6-140	農水			総	園芸雑穀新品種協働開発事業費【農産園芸課】	日本一のりんどう産地の維持拡大を図るため、りんどうの新品種の開発力を強化するとともに、りんどう種子の安定供給対策に取り組む。また、りんご産地の競争力を強化するため、りんごの県オリジナル新品種を早期に開発する。さらに、雑穀産地の維持・拡大を図るため、実需者ニーズに対応した雑穀品種を開発する。	5,670	0	3,654	3,302
6-141	農水			総	地球温暖化適応品種開発プロジェクト事業費【農産園芸課】	近年の気温上昇に伴い、水稲や果樹、花き等、農作物の品質低下等が認められてきており、既存品種では対応が困難な状況が生じていることから、更なる地球温暖化を見据え、気候変動や社会情勢の変化に対応した持続可能な農業生産に向け、先端技術を活用した県オリジナルの革新的な品種の早期開発を推進する。	-	-	14,885	7,692
6-142	農水			総	いわてブランド米品種開発推進事業費【農産園芸課】	県産米の市場優位性を確立するため、市場ニーズに対応した優れた形質を持つ県オリジナル水稲品種を開発するとともに、品種開発と連動して、新品種の評価確立や知名度アップに取り組むなど、ブランド化に向けた取組を推進する。	1,899	0	1,675	1,670
6-143	農水			総	試験研究費(外部資金等)農業試験研究費【農業研究センター】	本県農業における技術的課題の解決を図るため、外部研究資金を活用した先端的試験研究(大学や独立行政法人等との共同研究)や産学官連携試験研究等を実施する。	94,901	0	115,555	0
6-144	農水			総	高生産性農業新技術開発促進研究費【農業研究センター】	体質が強く、生産性・市場性の高い産地づくりを推進するため、県独自の高度な新技術研究開発を実施する。	10,581	0	10,101	10,077
6-145	農水			総	試験研究費(農業関係試験研究委託事業費)【農業研究センター畜産研究所】	本県畜産における技術的課題の解決を図るため、外部研究資金を活用した先端的試験研究(大学や独立行政法人等との共同研究)や産学官連携試験研究等を実施する。	5,060	0	17,375	0
6-146	農水			総	高生産性畜産新技術開発促進研究費【農業研究センター畜産研究所】	競争力が強く、収益性の高い畜産の確立を図るため、県独自の高度な新技術開発・研究を実施する。	11,822	0	13,401	4,086
(6-60)	商工(盛岡)	再		総	みらいもりおDX推進事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	IT関連企業や学術研究機関が集積する盛岡地域において、IT産業やものづくり産業の振興を推進するとともに、IT産業とのつくり産業のほか商業・サービス業との連携強化により、IT関連企業の技術力向上や販路拡大等を促進し、多様な産業のデジタル化・DXを支援する。また、農業者人口の減少と高齢化が進む中、先端技術の導入により労働生産性の向上を図るとともに、得られたデータを活用して生産効率の高い営農手法を普及推進する。	-	-	(5,341)	(5,341)
(6-61)	商工(奥南)	再		総	北上川流域生産性向上対策事業費【奥南広域振興局経営企画部】	IoTやAI等の新技術の導入支援や普及拡大、人材の育成・確保等、技術力・生産性向上に向けた取組を実施する。	(6,990)	(0)	(7,038)	(7,038)
6-147	農水			総	スマート林業推進事業費【森林整備課】	GISや情報通信技術(ICT)等の先端技術を活用したスマート林業の取組を推進する。	3,740	0	2,500	0
6-148	農水			総	森林クラウドシステム整備事業費【森林整備課】	森林経営管理制度の運用等により、間伐等の適切な森林整備を進めていくため、森林クラウドシステムと関連データの整備に取り組む。	111,188	0	39,445	0
6-149	農水			総	森林資源デジタル管理推進対策事業費補助【森林整備課】	レーザー計測の活用等により、森林資源や境界情報のデジタル化を推進し、効率的な森林管理等の実現を図るため、レーザー計測により森林資源情報を高精度に把握・分析する取組等に対する支援を行う。	-	-	61,401	0
6-150	農水			総	試験研究費(優良品種開発促進事業費)【林業技術センター】	①スギ花粉症の発生を抑制するため、スギ花粉の少ない優良品種の開発、②松い虫被害対策としてマツノサイセンチュウに強い抵抗性品種の開発を実施する。	428	0	452	451
(6-133)	農水	再		復・総	さけ資源緊急回復支援事業費補助【水産振興課】	本県水産業の基幹魚種であるサケのふ化放流事業の早期復興を図り、資源の安定・早期回復によって本県水産業の再生を促進するため、民間団体等が実施するサケ稚魚放流を支援する。	(322,336)	(0)	(389,359)	(129,787)
6-151	農水			総	養殖生産技術高度化推進事業費【水産振興課】	本県の強みである種苗生産技術等を生かした高度なつり育てる漁業を推進するため、新たな魚種の養殖技術の開発を推進する。	4,950	0	5,000	2,500
(6-129)	農水	再		復・総	養殖業振興事業費【水産振興課】	本県養殖生産量の維持・回復を図るため、良質な種苗の安定確保を推進するとともに、生残率の向上や病虫害対策等の養殖管理の高度化に係る技術開発を推進する。	(2,697)	(0)	(2,821)	(2,821)
(6-134)	農水	再		復・総	さけ、ます増殖緊急強化対策事業費【水産振興課】	サケ資源の回復を図るため、サケ稚魚の生産技術の開発、大型で遊泳力の高い強靱なサケ稚魚の生産技術の現場実装等を推進します。	(46,698)	(0)	(46,348)	(45,258)
6-152	農水			総	さけ、ます海面養殖イノベーション推進事業費【水産振興課】	サケ・マス類の海面養殖の振興を図るため、ICTの導入、種苗の安定供給体制の構築、他産地と差別化できる種苗の開発を推進します。	4,082	0	3,318	1,839
(6-135)	農水	再		復・総	漁場等生産力発揮対策事業費【水産振興課】	漁場等が有する生産力を十分に発揮させるため、海藻養殖の増産に向けた技術開発やウニの安定出荷に向けた取組を実施する。	-	-	(5,318)	(2,711)
③ 安全・安心な産地づくりの推進										
6-153	農水			総	環境と共生する産地づくり確立事業費【農業普及技術課】	「ひとと環境」に優しい「いわての農業生産推進方針」に基づき、本県農産物の一層の信頼向上を図るため、「環境保全型農業直接支援対策」や、より高度なGAPの導入・普及に取り組むとともに、「持続的生産強化対策事業交付金」等を活用し、特別栽培や有機栽培等の環境保全型農業をより積極的に推進する。	112,142	0	121,744	38,367
6-154	農水			総	いわてみどりの食料システム戦略推進事業費【農業普及技術課】	国が策定した「みどりの食料システム戦略」に基づき、持続可能な農業を推進するため、土づくり、栽培体系のクリーン化、有機農業などの取組を地域ぐるみで取り組む市町村や協議会を支援するほか、国際水準GAPの取組を支援する。	389	0	28,135	0
6-155	農水			総	環境負荷軽減型自給飼料生産拡大支援事業費【畜産課】	環境負荷の軽減に資する飼料生産を推進するため、堆肥を有効活用した草地改良の取組を実施する。	-	-	16,138	8,138
6-156	農水			総	畜産GAP普及推進事業費【畜産課】	輸出拡大等に向けて畜産の競争力強化を図るため、畜産事業者が行うJGAPの取得に向けた取組を支援する。	347	0	3,122	0

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向			
指標名	単位	令和4年度			指標名	単位	令和4年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
県からの委託研究課題数	件	4	4	A	県設置研究機関等への技術移転成果数	件	6	9	A	a	a	継続	農林水産業・食品工業等の振興を図るため、引き続き、「公益財団法人岩手生物工学研究センター」におけるバイオテクノロジー研究推進に係る基本方針（期間：令和元年度～令和10年度）に基づき、バイオテクノロジーに関する基礎的研究に取り組みます。
技術交流会の開催	回	-	-	-	技術開発数	件	-	-	-	a	a	継続	引き続き、国の交付金を活用して、データ駆動型農業の普及推進体制の構築や、データ駆動型農業技術の開発・実証に取り組みます。
学術連携課題	課題	3	3	A	学術交流	回	2	2	A	a	a	継続	引き続き、雲南省研究機関との学術交流に取り組みます。
りんご・りんどう・雑穀品種開発数(累計)	品種	63	62	B	りんご新品種普及面積	ha	183.0	186.1	A	b	a	継続	引き続き、りんどう、りんご、雑穀の品種開発やりんどう種子の安定供給の取組を推進します。
-	-	-	-	-	りんどうオリジナル品種普及面積	ha	200	200	A				
-	-	-	-	-	りんどう種子充足率	%	100	100	A				
気候変動等に対応した品種候補の交配数	交配	-	-	-	気候変動等に対応した品種候補数(累計)	系統	-	-	-	a	a	継続	引き続き、気候変動に対応し、水稲、果樹、花き等の先進技術を活用した早期の品種開発に取り組みます。
品種の候補となる有望系統の開発	系統	80	90	A	水稲(主食用)オリジナル品種の作付面積	ha	6,200	6,550	A	a	a	継続	引き続き、県中北部向け早生系統及び晩生の良食味・多収性系統の育成に取り組みます。
試験研究成果数(毎年度)	件	10	13	A	試験研究成果の有効件数割合(H19以降に公表した成果)	%	100	100	A	a	a	継続	県単試験研究の基盤を基に、引き続き、外部研究資金の活用による国立研究開発法人、大学等との先端的共同研究や産学官連携研究等に取り組み、研究成果の本県への導入を推進します。
試験研究成果数(毎年度)	件	15	32	A	試験研究成果の有効件数割合(H19以降に公表した成果)	%	100	100	A	a	a	継続	引き続き、本県農業の発展に資する高度な新技術研究開発に取り組みます。
試験研究成果数(毎年度)	件	2	2	A	試験研究成果の有効件数割合(H19以降に公表した成果)	%	100	100	A	a	a	継続	県単試験研究の基盤を基に、引き続き、外部研究資金の活用による国立研究開発法人、大学等との先端的共同研究や産学官連携研究等に取り組み、研究成果の本県への導入を推進します。
試験研究成果数(毎年度)	件	5	14	A	試験研究成果の有効件数割合(H19以降に公表した成果)	%	100	100	A	a	a	継続	引き続き、本県畜産の発展に資する高度な新技術研究開発に取り組みます。
マッチング支援件数	件	-	-	-	企業間連携件数	件	-	-	-	a	a	継続	引き続き、IT産業とものづくり産業のほか商業・サービス業との連携を強化するとともに、IT関連産業人材養成にかかる事業を行い、IT関連産業の振興を図ります。また、農業分野での生産効率の高い営農手法の普及推進に取り組みます。
生産管理関連講習会の開催回数	回	11	18	A	生産管理関連講習会の受講者数	人	200	253	A	a	a	継続	引き続き、IoTやAI等の新技術の技術導入支援や普及拡大、人材の育成・確保等の取組により、技術力・生産力の向上を推進します。
スマート農業技術普及拡大に向けた実演会等の開催	回	15	15	A	自動操舵トラクター等を利用している経営体数(累計)	経営体	20	23	A				
農業DX等普及啓発研修会の開催数	者	-	-	-	農業DXに取り組む産地数	力所	-	-	-				
研修会開催数	回	2	2	A	研修会参加者数	人	45	71	A	a	a	継続	スマート林業技術の導入を促進するため、引き続き、研修会を開催し、スマート林業技術を普及する人材の育成に取り組みます。
操作研修会の開催	回	1	1	A	森林クラウドシステム関連データの整備件数	件	1	1	A	a	a	継続	森林経営管理制度の運用等により、間伐等の適切な森林整備を進めていくため、引き続き、関連データの整備に取り組みます。
実施市町村数	市町村	-	-	-	森林クラウドシステムへの搭載面積	千ha	-	-	-	a	c	継続	効率的な森林管理等の実現を図るため、引き続き、レーザ計測により森林資源情報を高精度に把握・分析する取組等に対する支援に取り組みます。
研究成果、学会発表、研究報告の件数(課題に係る累計)	件	32	35	A	抵抗性アカマツの二次検定合格品種	品種	30	34	A	a	a	継続(見直しあり)	マツノサイエンテックウチ抵抗性品種開発は、抵抗性の評価に一定の目的が果たしたことから、採種圃の改良により抵抗性の高い種苗供給体制の整備を図るとともに、播栽試験地を造成し、抵抗性アカマツの性能評価の実施に取り組みます。また、スギ花粉の少ない優良品種の開発は、成長等多様なニーズに対応した花粉症対策品種の開発に取り組みます。
-	-	-	-	-	花粉症対策スギ苗木の生産本数(累計)	千本	160	295	A				
ふ化場実態調査の実施	箇所	30	19	C	-	-	-	-	-	c	c	継続	サケ資源の回復に向けて、引き続き、民間団体が実施するサケ稚魚放流への補助を実施し、海産親魚の活用による種回復保や採卵時期の後期偏重の解消に取り組みます。
ふ化場技術指導	回	-	-	-	サケ回帰率	%	1.32	0.04	D				
-	-	-	-	-	サケ稚魚放流時の平均重量	g/尾	-	-	-				
新たな養殖用種苗生産技術開発試験実施箇所数	箇所	2	2	A	養殖生産技術開発件数	件	2	2	A	a	a	終了	事業の期限到来により終了します。
漁協の種苗生産に対する指導	回	50	123	A	自家採苗実施延べ進協数	組合	40	43	A	a	a	継続	本県養殖生産量の維持・増大を図るため、引き続き、種苗生産の技術指導の強化による安全な県内産養殖種苗の確保を図るとともに、生産率の向上技術開発による所得の向上及び病虫害対策技術の開発に取り組みます。
ふ化場技術指導	回	4	4	A	サケ稚魚放流時の平均重量	g/尾	1.5	2.8	A	a	a	継続	サケ資源の回復に向けて、引き続き、稚魚の生産技術の開発、大型で遊泳力の高い強靱な稚魚の生産技術の現場実装等に取り組みます。
サクラマス卵供給先	経営体	1	1	A	サクラマス卵供給数	千粒	19	100	A	a	a	継続	サケ・マス類の海面養殖の振興を図るため、引き続き、ICTの導入や種苗の安定供給体制の構築、他産地と差別化できる種苗の開発に取り組みます。
海洋環境の変化に対応した増養殖技術開発件数	件	-	-	-	開発した技術の導入漁協数	漁協	-	-	-	a	a	継続	漁場等が有する生産力を十分に発揮させるため、引き続き、海養殖の増産に向けた技術開発やウニの安定出荷に向けた技術開発に取り組みます。
重点支援対象GAPモデル経営体の設置	戸	5	4	B	県版GAP確認登録及びGAP認証取得農場数	戸	342	348	A	b	a	継続	環境保全型農業直接支払制度の周知及び取組事例の紹介を目的として、担当者会議やセミナーを開催するなど、新規の取組者の掘起しに取り組みます。
環境保全型農業直接支援対策に係る説明会等の開催	回	-	-	-	環境保全型農業直接支払制度への参加人数	人	-	-	-				
栽培体系のグリーン化に向けた実証圃の設置	箇所	1	0	D	有機農業実施計画の策定に向けた検討市町村数	市町村	1	0	D	c	c	継続	引き続き、国の事業を活用して、栽培体系のグリーン化、有機農業などの取組を地域ぐるみで取り組む市町村や協議会の支援、国際水準GAPの取組の支援に取り組みます。
GAP指導員養成数	人	-	-	-	国際水準GAP取組産地割合	%	-	-	-				
堆肥を活用して化学肥料の低減に取り組む飼料生産組織数(累計)	組織	-	-	-	堆肥を有効活用して化学肥料の低減に取り組む草地面積(累計)	ha	-	-	-	a	a	継続	引き続き、環境負荷を低減する飼料生産を推進するため、堆肥を有効活用する草地改良の実証に取り組みます。
JGAP指導員研修会の開催	回	2	2	A	JGAP認証取得に向けた指導農場数	戸	7	43	A	a	a	継続	引き続き、生産工程管理を取り入れた経営改善の支援やGAP認証の取得の推進に取り組みます。

【VI 仕事・収入】221事業（再掲95事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和4年度		令和5年度	
							決算額 (千円)	繰越額 (千円)	9月現計額(千円)	
④ 生産基盤の着実な整備										
6-157	農水			総	いわての森林づくり推進事業費(花粉症対策等採種圃整備事業費)【森林整備課】	花粉の少ない森林への転換を促進するため、花粉の少ないスギ等の苗木の安定供給に必要な採種圃の整備に取り組む。	19,341	0	15,590	0
6-158	農水			総	土地改良事業団体育成指導費【農村計画課】	土地改良区の運営基盤の強化を図るため、統合整備等の機運を醸成するとともに、研究会等の活動を支援する。	0	0	1,704	852
6-159	農水			復・総	経営体育成基盤整備事業費【農村建設課】	高生産性農業の確立に向けて、低コスト生産が可能となる生産基盤の整備とともに、地域を担う経営体の育成を一体的に実施する。	9,926,010	12,033,930	2,364,641	731,734
6-160	農水			復・総	中山間地域総合整備事業費【農村建設課】	水田の汎用性を促進するため、排水路、排水機場等の新設又は改良を実施する。また、中山間地域における農村の活性化を図るため、農業生産基盤及び生活環境の整備を総合的に実施する。	763,627	614,413	730,068	222,809
6-161	農水			総	畑地帯総合整備事業費【農村建設課】	畑作物の生産振興及び畑作経営の改善・安定を図るため、畑地かんがい施設、農道整備等の生産基盤の整備を総合的に実施する。	211,461	116,946	26,058	7,817
6-162	農水			総	いきいき農村基盤整備事業費補助【農村建設課】	いきいきとした農業・農村地域を創り上げていくため、高収益作物の導入や農作業の効率化に向けた簡易な基盤整備を支援する。	49,021	8,930	57,000	57,000
6-163	農水			復・総	農道整備事業費【農村建設課】	農業生産団地の形成と農業生産の効率化とともに、農村地域の活性化を図るため、農地、農村集落、農業用施設等を安全かつ効率的に結ぶ農業用道路を整備する。	537,921	211,362	392,230	189,865
6-164	農水			復・総	基幹水利施設ストックマネジメント事業費【農村建設課】	基幹的な農業水利施設において、施設の長寿命化を図るため、施設の機能診断と機能保全対策工事を実施する。	817,076	307,707	769,844	180,010
6-165	農水			総	試験研究費(水田利用効率化技術実証事業費)【農村建設課】	水田への露地野菜等の高収益作物の導入を図るため、「地下水位制御システム」の実証に向けた基礎調査を実施する。	1,174	0	960	960
6-166	農水			総	森林整備事業費補助【森林整備課】	森林の有する公益的機能の維持増進を図るため、森林経営計画に基づく計画的な森林整備や山火事等の被害を受けた森林の整備を支援する。	888,114	709,476	572,709	144,955
(6-126)	農水	再		総	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費(間伐・路網・再造林関係)【森林整備課】	木材の搬出コストの低減により、低コストな再造林を実現し、森林資源の持続的な利用を促進するため、主伐・再造林の一貫作業等を支援する。	(233,218)	(310,324)	(702,625)	(0)
6-167	農水			総	林道整備事業費【森林保全課】	林業生産性の向上や森林整備の促進に向け、生産基盤となる林道の開設、改築及び改良を実施する。	1,308,962	1,398,212	1,480,795	685,231
6-168	農水			復・総	水産生産基盤整備事業費【漁港漁村課】	水産物の生産機能の強化を図るため、漁港施設等を整備する。	2,263,865	202,014	249,120	99,648
6-169	農水			総	水産物供給基盤機能保全事業費【漁港漁村課】	漁港施設の長寿命化を図るため、機能診断、機能保全計画の策定、保全工事を実施する。	770,398	819,386	210,590	33,496
6-170	農水			総	県単独漁港改良事業費【漁港漁村課】	漁港機能の向上を図るため、漁港施設の改良を実施する。	5,000	0	7,000	6,300
6-171	農水			総	水産基盤整備調査費【漁港漁村課】	水産基盤整備事業を効果的かつ効率的に実施するため、技術的な課題の解決に必要な調査を実施する。	36,193	0	38,600	27,600
6-172	農水			総	漁村再生交付金事業費【漁港漁村課】	地域の実情を踏まえた漁村づくりを進めるため、地域の既存ストックの有効活用等を通じた水産基盤施設を整備する。	591,245	108,005	655,844	179,250
6-173	農水			復・総	水産環境整備事業費【漁港漁村課】	水産資源の生産力の向上とともに豊かな生態系の維持・回復を図るため、漁場施設を整備する。	28,809	31,192	160,000	64,000
6-174	農水			総	土地改良施設PCB処理促進対策事業費補助【農村建設課】	土地改良施設のPCB廃棄物の安全かつ効率的な処理を行うため、処理施設への運搬等に要する経費に対し補助する。	491	0	121	0
6-175	農水			復・総	水産流通基盤整備事業費【漁港漁村課】	水産物の流通機能の強化を図るため、漁港施設を整備する。	99,060	14,001	916,054	266,872
⑤ 鳥獣被害や松くい虫・ナラ枯れ被害の防止対策の推進										
6-176	農水			総	鳥獣被害防止総合対策事業費【農業振興課】	市町村被害防止計画に基づき、鳥獣による農作物被害を防止するため、捕獲機材の導入やシカ防護網等を設置する経費に対し補助する。	267,930	0	303,205	288
6-177	環境			総	指定管理鳥獣捕獲等事業費(シカ・イノシシ捕獲対策)【自然保護課】	農林被害が深刻なシカ及びイノシシについて、個体数管理の基礎となる保護管理計画に基づき、全県を対象としたモニタリング調査を実施するとともに、捕獲を推進する。	224,552	0	224,625	72,862
6-178	農水			総	鳥獣被害防止総合対策事業費(有害鳥獣捕獲等強化支援事業費)【農業振興課】	野生鳥獣による農作物被害防止対策を強化するため、有害鳥獣の広域捕獲活動を実施する。	-	-	24,000	0
6-179	農水			総	松くい虫等防除事業費【森林整備課】	本県の貴重な森林資源である松林の松くい虫被害からの保全を図るため、防除対策を重点的かつ総合的に実施する。	151,987	0	167,481	42,735
38 農林水産物の付加価値を高め、販路を広げます										
① 県産農林水産物の高付加価値化と販路の開拓・拡大の推進										
6-180	農水			総	農山漁村発イノベーション推進事業費【流通課】	6次産業化の推進体制を強化するとともに、農林漁業者と地域の様々な事業者とのネットワーク化を促進し、6次産業化の取組の視野の拡大を図る。	10,877	0	16,340	0

活動内容指標					成果指標					評価結果		今後の方向		
指標名	単位	令和4年度			指標名	単位	令和4年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明	
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度					
採種圃の造成箇所数	箇所	3	4	A	カラマツ種子の供給量	kg	50	20	D	a	c	継続	花粉の少ない森林への転換を促進するため、引き続き、花粉の少ないスギ等の苗木の安定供給に必要な採種圃の整備に取り組みます。	
-	-	-	-	-	林業用種子の供給量	kg	-	-	-	-	-	-	-	-
土地改良区役員研修会数	回	5	4	B	中期財政計画策定土地改良区数	改良区	2	1	D	b	c	継続	土地改良区の統合整備や組織体制の見直し、事務処理の合理化等に向けた支援を通じ、運営基盤の強化を推進します。	
統合整備支援土地改良区数	改良区	-	-	-	統合整備計画策定数	計画	-	-	-	-	-	-	-	-
実施地区数	地区	63	72	A	整備面積(経営体育成基盤整備事業)	ha	300	292	B	a	b	継続	地域の中心となる経営体を育成するため、水田の大区域化等の生産基盤の整備と農地利用集積に一体的に取り組みます。	
実施地区数	地区	5	5	A	整備面積(中山間地域総合整備事業)	ha	4	3	C	a	c	継続	地域特性を生かした農業と活力ある農村づくりを促進するため、地域の実状に応じた農業生産基盤と農村生活環境基盤の整備に取り組みます。	
実施地区数	地区	1	1	A	かんがい施設が整備された畑の面積(累計)	ha	2,780	2,810	A	a	a	継続	地域の特性を生かした園芸産産地を確立するため、畑地かんがい施設の整備に取り組みます。	
実施面積	ha	33	29	B	営農継続面積	ha	33	29	B	b	b	継続	いきいきとした農業・農村地域を創り上げていくため、高収益作物の導入や農作業の効率化に向けた簡易な基盤整備を促進します。	
実施地区数	地区	7	7	A	基幹農道の保全対策整備延長	km	19.4	20.7	A	a	a	継続	基幹農道の計画的な新設・改良や予防保全・補修により、農産物の安定供給に向けた物流の効率化を促進します。	
実施地区数	地区	7	7	A	農業用排水路等の長寿命化対策着手施設数	施設	3	3	A	a	a	継続	農業用水の安定供給のため、老朽化した農業水利施設の長寿命化とライフサイクルコストの低減に取り組みます。	
調査実施件数	件	1	1	A	調査結果数	件	1	1	A	a	a	継続	農業競争力の強化と農家所得の向上を図るため、農地の水管理の効率化に向けた実証調査に取り組みます。	
実施市町村数	市町村	33	31	B	再造林面積	ha	1,000	804	B	b	b	継続	森林の有する公益的機能の維持増進を図るため、引き続き、森林経営計画に基づく計画的な森林整備や山火事等の被害を受けた森林での森林整備の支援に取り組みます。	
実施市町村数	市町村	18	18	A	再造林面積	ha	1,000	804	B	a	b	継続	木材の搬出コストを低減するとともに、低コストな再造林を実現し、森林資源の持続的な利用を促進するため、引き続き、主伐・再造林の一貫作業や間伐材生産の支援に取り組みます。	
開設路線数	路線	25	24	B	林道整備延長	km	10	6	C	b	c	継続	計画的な森林整備や木材の安定供給に向け、引き続き、設計段階からの詳細な調査や施工におけるコスト削減、工事の早期発注等に取り組みながら、林道整備を推進します。	
実施地区数	地区	5	5	A	漁港施設の就労環境改善施設数	施設	2	2	A	a	a	継続	水産物の生産機能の強化を図るため、引き続き、漁港施設等の整備に取り組みます。	
-	-	-	-	-	漁港施設の防災・減災対策実施施設数	施設	1	1	A	-	-	-	-	-
実施地区数	地区	8	7	B	漁港施設の長寿命化対策実施施設数	施設	5	5	A	b	a	継続	漁港施設の長寿命化を図るため、引き続き、機能保全計画に基づく計画的な保全工事に取り組みます。	
実施地区数	地区	1	1	A	漁港施設の就労環境改善施設数	施設	-	-	-	a	a	継続	漁業就労環境の向上を図るため、引き続き、漁港施設の整備に取り組みます。	
-	-	-	-	-	漁港施設の機能向上施設数	施設	1	1	A	-	-	-	-	-
実施地区数	地区	5	5	A	水産基盤整備事業の構想策定地区数	地区	4	4	A	a	a	継続	水産基盤整備事業を効果的かつ効率的に実施するため、引き続き、技術的な課題の解決に必要な調査に取り組みます。	
実施地区数	地区	15	15	A	漁港施設の就労環境改善施設数	施設	7	6	B	a	b	継続	地域の実情を踏まえた漁村づくりを進めるため、引き続き、既存ストックの有効活用等を通じた漁港施設の整備や藻場造成に取り組みます。	
-	-	-	-	-	藻場造成実施箇所数(累計)	箇所	-	-	-	-	-	-	-	-
実施地区数	地区	1	1	A	実施計画策定漁場数	漁場	1	1	A	a	a	継続	水産資源の生産力の向上とともに豊かな生態系の維持・回復を図るため、引き続き、藻場造成等に取り組みます。	
-	-	-	-	-	藻場造成実施箇所数(累計)	箇所	-	-	-	-	-	-	-	-
実施土地改良区数	改良区	2	2	A	処理箇所数	箇所	12	12	A	a	a	継続	土地改良施設のPCB廃棄物の安全かつ効率的な処理を促進します。	
実施地区数	地区	2	2	A	流通機能強化対策実施計画策定漁港数	漁港	2	2	A	a	a	継続	水産物の流通機能の強化を図るため、引き続き、漁港施設の整備に取り組みます。	
-	-	-	-	-	流通機能強化対策着手施設数(累計)	施設	-	-	-	-	-	-	-	-
鳥獣被害防止対策連絡会の開催	回	5	5	A	地域全体での被害防止活動の取組を行う地区数(累計)	地区	9	10	A	a	a	継続	野生鳥獣による農作物被害の低減を図るため、引き続き、市町村被害防止計画に基づく有害捕獲や侵入防止柵の導入支援に取り組みます。	
シカ生息調査箇所数	箇所	92	93	A	ニホンジカの最少捕獲数	頭	25,000	26,554	A	a	b	継続	引き続き、捕獲の強化等により、自然環境の保全と農林業被害の防止に取り組みます。	
シカ生息調査箇所数	箇所	92	93	A	ニホンジカの最少捕獲数	頭	25,000	26,554	A	-	-	-	-	-
イノシシ捕獲技術研修会開催回数	回	1	1	A	イノシシの捕獲頭数	頭	1,000	979	B	a	a	継続	野生鳥獣による農作物被害の低減を図るため、引き続き、捕獲活動の強化に取り組みます。	
広域捕獲活動対象市町村数	市町村	-	-	-	広域捕獲活動によるニホンジカの最少捕獲数	頭	-	-	-	a	a	継続	野生鳥獣による農作物被害の低減を図るため、引き続き、捕獲活動の強化に取り組みます。	
薬剤散布面積	ha	65	65	A	▼松くい虫による被害量	千㎡	19	15	A	a	a	継続	本県の貴重な森林資源を松くい虫被害等から保全するため、引き続き、防除対策を促進します。	
被害木の早期発見に必要な監視員の配置	人	21	21	A	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農林漁業者等からの相談件数	件	200	322	A	農山漁村発イノベーションによる商品化件数	件	12	12	A	a	a	継続	引き続き、6次産業化の推進体制を強化するとともに、農林漁業者と地域の様々な事業者とのネットワーク化を促進し、6次産業化の取組の裾野の拡大に取り組みます。	
商品PR等発表会の開催回数	回	2	2	A	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

【VI 仕事・収入】221事業（再掲95事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和4年度		令和5年度	
							決算額(千円)	繰越額(千円)	9月現計額(千円)	うち一般財源・県債
6-181	農水			復・総	いわて農林水産業6次産業化推進事業費(いわて地域ぐるみ6次産業化支援事業費)【流通課】	農林水産業の6次産業化に向けた取組を支援するため、生産者や商工業者等の連携による特産品開発や販路拡大など、地域ぐるみの取組を強化する。	3,242	0	2,826	2,826
6-193	農水	再		復・総	農林水産物輸出強化事業費【流通課】	農産物輸出の更なる輸出拡大を図るため、新興有望市場におけるプロモーション活動等を強化して実施する。	(11,150)	(0)	(9,864)	(9,864)
6-194	農水	再		総	いわての食財戦略的海外輸出展開事業費【流通課】	農産物輸出の輸出拡大を図るため、県内事業者の輸出強化を目的とした戦略の策定を支援するほか、新興有望市場におけるプロモーションを実施する。	(18,000)	(0)	(30,000)	(12,000)
6-182	農水			総	いわて農林水産物DX販路開拓戦略推進事業費【流通課】	農産物販路のDXによる販路開拓・拡大を進めるため、DX等による効果的な販路開拓手法を構築するとともに、消費者の購買行動や実需者との取組拡大など、新たなビジネス創出につながる取組を実施する。	-	-	20,870	12,371
6-192	農水	再		総	いわての県産木材利用促進事業費(木造建築設計技術者等育成・需要拡大事業費)【林業振興課】	県産木材の新たな需要創出を図るため、県産木材活用住宅等のPR、木造建築設計技術者等の養成、木造建築アドバイザーによる技術指導等を実施する。	(2,030)	(0)	(2,990)	(0)
6-183	農水			総	いわての県産木材利用促進事業費(需要創出・販路拡大事業費)【林業振興課】	県産木材の新たな販路拡大を図るため、全国規模の木材製品展示商談会への出展支援等を実施するほか、県産木材の利用促進を働きかけるPRイベントを開催する。	5,593	0	5,443	0
6-184	農水			総	いわて木づかい住宅普及促進事業費【林業振興課】	県産木材の利用を促進するため、県産木材を使用した住宅購入やリフォームへの支援を行う。	84,773	0	86,985	0
6-185	農水			総	いわての木があふれる空間づくり事業費【林業振興課】	県産木材の需要拡大や利用普及を図るため、県産木材を使用した民間施設の木造化等を支援する。	4,566	0	15,145	0
6-186	農水			復・総	新たな水産資源活用モデル開発事業費【水産振興課】	増加している水産資源の有効利用を図るため、水揚量が増加している魚種を対象とした新たな水産物の販路・物流モデルの構築に向けた取組を実施する。	-	-	6,873	6,873
② 県産農林水産物の評価・信頼の向上										
6-187	農水			復・総	いわての農林水産物まるごと展開事業費(いわての純情園芸産品販売戦略展開事業費)【流通課】	拡大する加工業務需要への対応や安定した取引となる契約取引品目の拡大を図るため、実需者のマッチング、重点取引先との結びつき強化を図り、有利販売による安定的な生産者所得を確保する。	1,544	0	1,539	1,539
6-188	農水			復・総	いわての農林水産物まるごと展開事業費(いわて畜産ブランド強化対策事業費)【流通課】	本県産牛肉の一層のブランド化と有利販売の促進を図るため、いわて牛普及推進協議会が実施する消費拡大及び評価向上事業に要する経費の一部を補助する。	2,364	0	3,015	3,015
6-189	農水			復・総	県産牛肉安全安心確立緊急対策事業費【流通課】	安全・安心な県産牛肉の供給体制を確立するため、県内外に出荷される県産牛全頭の放射性物質検査に係る経費を助成するとともに、県産牛に対する消費者の不安等を解消するため、風評被害防止対策を実施する。	14,866	0	22,465	22,465
6-190	農水			復・総	いわて食の聖地プロモーション展開事業費【流通課】	首都圏における県産食材の認知度や評価を高めるため、バイヤーを対象としたマッチングや、「黄金の園、いわて。」応援の店や岩手県ゆかりの企業等と連携したフェアを開催する。	6,768	0	5,822	4,801
6-182	農水	再		総	いわて農林水産物DX販路開拓戦略推進事業費【流通課】(再掲)	農産物販路のDXによる販路開拓・拡大を進めるため、DX等による効果的な販路開拓手法を構築するとともに、消費者の購買行動や実需者との取組拡大など、新たなビジネス創出につながる取組を実施する。	-	-	(20,870)	(12,371)
6-191	農水			コ	日本一の美味しいお米の国づくり推進事業費【流通課・農産園芸課】	全国トップクラスの品質と美味しさを誇る県産米の評価と知名度の向上を図るため、県オリジナル新米種について、栽培研究会の活動支援に取り組むとともに、ブランド化と県民運動を核とした県産米の消費拡大を実施する。	62,120	0	53,045	53,045
6-142	農水	再		総	いわてブランド米品種開発推進事業費【農産園芸課】	県産米の市場優位性を確立するため、市場ニーズに対応した優れた形質を持つ県オリジナル米品種を開発するとともに、品種開発と連動して、新米種の評価確立や知名度アップに取り組むなど、ブランド化に向けた取組を推進する。	(1,899)	(0)	(1,675)	(1,670)
6-136	農水	再		総	りんどうパワーアップ事業費【農産園芸課】	県産りんどうの需要拡大を図るため、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等を契機としたPR及び革新技術を活用した新米種の開発を実施する。	(3,819)	(0)	(3,340)	(1,693)
6-192	農水			総	いわての県産木材利用促進事業費(木造建築設計技術者等育成・需要拡大事業費)【林業振興課】	県産木材の新たな需要創出を図るため、県産木材活用住宅等のPR、木造建築設計技術者等の養成、木造建築アドバイザーによる技術指導等を実施する。	2,030	0	2,990	0
6-183	農水	再		総	いわての県産木材利用促進事業費(需要創出・販路拡大事業費)【林業振興課】	県産木材の新たな販路拡大を図るため、全国規模の木材製品展示商談会への出展支援等を実施するほか、県産木材の利用促進を働きかけるPRイベントを開催する。	(5,593)	(0)	(5,443)	(0)
③ 戦略的な県産農林水産物の輸出促進と外国人観光客等への対応										
6-193	農水			復・総	農林水産物輸出強化事業費【流通課】	農産物輸出の更なる輸出拡大を図るため、新興有望市場におけるプロモーション活動等を強化して実施する。	11,150	0	9,864	9,864
6-194	農水			総	いわての食財戦略的海外輸出展開事業費【流通課】	農産物輸出の輸出拡大を図るため、県内事業者の輸出強化を目的とした戦略の策定を支援するほか、新興有望市場におけるプロモーションを実施する。	18,000	0	30,000	12,000
6-195	農水			総	畜産物輸出コンソーシアム推進対策事業補助【流通課】	産地の生産者、食肉処理施設等、輸出事業者が連携して輸出促進活動に取り組むコンソーシアムの設立、コンソーシアムが実施する商談、産地の特色を活かしたプロモーション等の取組を支援する。	77,115	0	84,636	0
④ 生産者と消費者の結び付きを深め、地域経済の好循環を創出する取組の推進										
6-180	農水	再		総	農山漁村発イノベーション推進事業費【流通課】	6次産業化の推進体制を強化するとともに、農林漁業者と地域の様々な事業者とのネットワーク化を促進し、6次産業化の取組の裾野の拡大を図る。	(10,877)	(0)	(16,340)	(0)
6-181	農水	再		復・総	いわて農林水産業6次産業化推進事業費(いわて地域ぐるみ6次産業化支援事業費)【流通課】	農林水産業の6次産業化に向けた取組を支援するため、生産者や商工業者等の連携による特産品開発や販路拡大など、地域ぐるみの取組を強化する。	(3,242)	(0)	(2,826)	(2,826)
6-196	農水			総	いわて食農連携プロジェクト推進事業費【流通課】	食と農に関する多様な関係者の参画のもと、地域資源を活用した新商品開発や加工事業者と連携した原料供給、新たな販路の開拓等により、地域における持続的なビジネス(＝ローカルフードビジネス)の創出に取り組む。	5,732	0	7,850	0
6-207	農水	再		総	こころ高まる農山漁村感動体験創出事業費【農業振興課】	県内のグリーン・ツーリズム交流人口を拡大するため、多様化するグリーン・ツーリズム旅行者ニーズに対応できる実践者の確保・育成等により、受入団体の受入体制の高度化と連携強化を支援するとともに、体験型教育旅行の誘致活動に取り組む。	(2,295)	(0)	(3,000)	(0)

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向			
指標名	単位	令和4年度		指標名	単位	令和4年度		活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明		
		計画値	実績値			達成度	目標値					実績値	達成度
商品プロモーションに係る交流会の開催回数	回	2	4	A	スーパー・量販店等における取扱件数	件	2	2	A	<b>b</b>	<b>b</b>	継続	農林水産物の6次産業化に向けた取組を支援するため、引き続き、生産者や商工業者等の連携による特産品開発や販路拡大など、地域ぐるみの取組を促進します。
専門家の派遣による支援件数	件	100	80	B	専門家の支援による商品開発数	件	10	9	B				
海外における販売促進フェア・イベントの実施回数	回	5	8	A	県産農林水産物取扱海外事業者数	社	3	3	A	<b>a</b>	<b>a</b>	継続	県産農林水産物の更なる輸出拡大を図るため、引き続き、新興有望市場におけるプロモーション活動等の強化に取り組みます。
新規有望市場におけるプロモーションの実施回数	回	1	1	A	県産農林水産物取扱海外事業者数	社	3	3	A	<b>a</b>	<b>a</b>	継続	県産農林水産物の更なる輸出拡大を図るため、引き続き、県内事業者の輸出強化を目的とした戦略の策定を支援するほか、新規有望市場におけるプロモーション活動等の強化に取り組みます。
商談会・交流会の開催回数	回	-	-	-	いわて牛取扱推奨店登録数	店舗	-	-	-	<b>a</b>	<b>a</b>	継続	県産農林水産物の販路開拓・拡大を進めるため、引き続き、DX等による効果的な販路開拓手法を構築するとともに、消費者の購買行動や実需者との取引拡大など、新たなビジネス創出につながる取組を推進します。
EC活用研修会の開催回数	回	-	-	-	「黄金の國、いわて。」応援店新規登録数	店舗	-	-	-				
木造建築設計に関する研修会の開催	回	3	5	A	研修受講者のうち、「今後、木造建築の設計や施工に取り組みたい」と考える受講者の割合	%	80	90	A	<b>a</b>	<b>a</b>	継続	本県の非住宅分野建築業の木造化・木質化を促進し、県産木材の需要創出を図るため、引き続き、中大規模木造技術者の育成等に取り組みます。
木材製品展示会への出展者数	者	12	15	A	木材製品展示会における商談数	件	4	20	A	<b>a</b>	<b>a</b>	継続	県産木材の利用拡大を図るため、引き続き、首都圏等への販路拡大や県産木材の利用促進等に取り組みます。
県産木材を使用した住宅新築への支援戸数	戸	130	126	B	素材需要量	千㎡	1,346	1,206	B	<b>b</b>	<b>b</b>	継続	木造住宅における県産木材のシェアを拡大するため、県産木材を使用した住宅の新築、リフォームの支援に取り組みます。
いわて森の棟梁への補助制度の周知回数	回	-	-	-	県産木材を使用した新築・リフォームに対する補助実施件数	件	-	-	-				
県産木材を使用した民間施設への補助件数	件	7	8	A	完成見学会等において、「県産木材の利用の意義や良さへの理解・関心が高まった」と回答した県民の割合	%	80	100	A	<b>a</b>	<b>a</b>	継続	県産木材の需要拡大や利用普及を図るため、引き続き、県産木材を使用した民間施設の木造化等の支援に取り組みます。
水揚げ増加魚種の原料特性把握件数	件	-	-	-	水揚げ増加魚種の有効利用に係る取組件数	件	-	-	-	<b>a</b>	<b>a</b>	継続	増加している水産資源の有効利用を図るため、水揚量が増加している魚種を対象とした新たな水産物の販路・物流モデルの構築や加工用原料としての特性の把握に取り組みます。

首都圏スーパー等における対面販売の実施回数	回	20	41	A	園芸作物(野菜・果実)の事前契約取引率	%	42	31	C	<b>a</b>	<b>c</b>	継続	有利販売による安定的な生産者所得を確保に向け、引き続き、消費者への県産園芸産品の認知度向上や、実需者との連携強化に取り組みます。
首都圏飲食店等におけるキャンペーン等の実施回数	回	-	-	-	「黄金の國、いわて。」応援店新規登録数	店舗	-	-	-				
外食産業でのフェア開催件数(三大都市圏)	回	3	3	A	いわて牛取扱推奨店登録数	店舗	365	382	A	<b>a</b>	<b>a</b>	継続	本県産牛肉の一層のブランド化と有利販売の促進を図るため、引き続き、県内外への情報発信等により、県産牛肉の評価向上に取り組みます。
-	-	-	-	-	牛肉の放射性物質検査割合	%	100	100	A	-	<b>a</b>	継続	安全・安心な県産牛肉の供給体制を確立するため、引き続き、県内外に出荷される県産牛の放射性物質検査に係る経費を助成するとともに、県産牛に対する消費者の不安等を解消するため、風評被害の防止に取り組みます。
「黄金の國、いわて。」応援店におけるフェアの実施回数	回	20	50	A	いわて牛取扱推奨店登録数	店舗	365	382	A	<b>a</b>	<b>a</b>	継続	岩手ブランド・イメージの更なる向上に向けた県内での販売促進活動の実施と併せ、首都圏消費者の認知度を高めるため、引き続き、戦略的に量販店や飲食店等でターゲットとする消費者への販売促進活動や県産食材を利用する実需者と産地とのマッチング、各種メディア等を活用した情報発信等に取り組みます。
-	-	-	-	-	「黄金の國、いわて。」応援店新規登録数	店舗	-	-	-				
商談会・交流会の開催回数	回	-	-	-	いわて牛取扱推奨店登録数	店舗	-	-	-	<b>a</b>	<b>a</b>	継続	県産農林水産物の販路開拓・拡大を進めるため、引き続き、DX等による効果的な販路開拓手法を構築するとともに、消費者の購買行動や実需者との取引拡大など新たなビジネス創出につながる取組を推進します。
EC活用研修会の開催回数	回	-	-	-	「黄金の國、いわて。」応援店新規登録数	店舗	-	-	-				
米穀専門店等訪問回数	回	12	12	A	県オリジナル新製品の事前契約率	%	100	50	D	<b>a</b>	<b>c</b>	継続	コロナ後の状況も踏まえ、より積極的に量販店でのPR・販売や知事トップセールスの実施、新米キャンペーンの実施、卸、米穀専門店等への訪問等に取り組みます。
品種の候補となる有望系統の開発	系統	80	90	A	水稲(主食用)オリジナル品種の作付面積	ha	6,200	6,550	A	<b>a</b>	<b>a</b>	継続	引き続き、県中北部向け早生系統及び晩生の良食味・多収性系統の育成に取り組みます。
DNAマーカーにより遺伝的特性を把握した個体数	個体	150	200	A	りんどう新品種候補数	個体	-	-	-	<b>a</b>	<b>一</b>	終了	事業の期限到来により終了しました。今後も、八重咲鉢花りんどうのPRを継続していきます。
木造建築設計に関する研修会の開催	回	3	5	A	研修受講者のうち、「今後、木造建築の設計や施工に取り組みたい」と考える受講者の割合	%	80	90	A	<b>a</b>	<b>a</b>	継続	本県の非住宅分野建築業の木造化・木質化を促進し、県産木材の需要創出を図るため、引き続き、中大規模木造技術者の育成等に取り組みます。
木材製品展示会への出展者数	者	12	15	A	木材製品展示会における商談数	件	4	20	A	<b>a</b>	<b>a</b>	継続	県産木材の利用拡大を図るため、引き続き、首都圏等への販路拡大や県産木材の利用促進等に取り組みます。

海外における販売促進フェア・イベントの実施回数	回	5	8	A	県産農林水産物取扱海外事業者数	社	3	3	A	<b>a</b>	<b>a</b>	継続	県産農林水産物の更なる輸出拡大を図るため、引き続き、新興有望市場におけるプロモーション活動等の強化に取り組みます。
新規有望市場におけるプロモーションの実施回数	回	1	1	A	県産農林水産物取扱海外事業者数	社	3	3	A	<b>a</b>	<b>a</b>	継続	県産農林水産物の更なる輸出拡大を図るため、引き続き、県内事業者の輸出強化を目的とした戦略の策定を支援するほか、新規有望市場におけるプロモーション活動等の強化に取り組みます。
新規有望市場におけるプロモーションの実施回数	回	1	1	A	県産農林水産物取扱海外事業者数	社	3	3	A	<b>a</b>	<b>a</b>	継続	産地の生産者、食肉処理施設等、輸出事業者が連携して実施する商談、産地の特色を生かしたプロモーション等の輸出促進活動の支援に取り組みます。
海外における販売促進フェア・イベントの実施回数	回	-	-	-	-	-	-	-	-				

地産地消促進計画の策定支援件数	件	1	1	A	地産地消促進計画の策定市町村数	市町村	1	1	A	<b>a</b>	<b>a</b>	継続	引き続き、6次産業化の推進体制を強化するとともに、農林漁業者と地域の様々な事業者とのネットワーク化を促進し、6次産業化の取組の裾野の拡大に取り組みます。
産直からの相談件数	件	20	21	A	年間売上高1億円以上の産直の増加数	施設	1	-	-				
専門家の派遣による産直への支援件数	件	10	13	A	産直における新商品開発件数	件	1	2	A	<b>a</b>	<b>a</b>	継続	農林水産物の6次産業化に向けた取組を支援するため、引き続き、生産者や商工業者等の連携による特産品開発や販路拡大など、地域ぐるみの取組を促進します。
プラットフォームの活動回数	回	4	5	A	プロジェクト件数	件	2	2	A	<b>a</b>	<b>a</b>	終了	食と農に関わる多様な関係者の参画のもとプラットフォームを設置し、地域資源を活用した新商品開発や加工事業者と連携した原料供給、販路の開拓など、地域における持続的なビジネス(ローカルフードビジネス)が創出されました。今後は、民間主体の活動に移行することから、事業を終了します。
農山漁村で実施する企業研修誘致活動回数	回	5	4	B	農山漁村で研修を実施する企業数	社	3	5	A	<b>b</b>	<b>a</b>	継続	農林漁業体験の受入を拡大するため、地域の交流活動をコーディネートする組織による受入農林漁家の掘起しや、広域連携等による受入体制強化の取組を促進します。また、グリーン・ツーリズム受入実践者等に対する研修会の開催や観光分野と一体的に実施するプロモーション活動等により、国内外のグリーン・ツーリズム交流人口の拡大に取り組みます。

【VI 仕事・収入】221事業（再掲95事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和4年度		令和5年度	
							決算額 (千円)	繰越額 (千円)	9月現計額(千円)	
6-197	農水			総	いわて地産地消推進事業費【流通課】	地産地消による地域経済の好循環を推進するため、産地直売所の誘客力・販売力の強化や給食施設等への食材供給の取組等を支援する。	-	-	1,792	1,792
39 一人ひとりに合った暮らしができる農山漁村をつくります										
① 農山漁村を支える人材の育成と地域活動等の支援										
6-198	農水			総	中山間地域等直接支払事業費【農業振興課】	中山間地域等における荒廃農地の発生を防止し、多面的機能を維持・発揮するため、協定を締結して5年以上農業生産活動を継続する農業者等に交付金を交付する。	2,689,382	0	2,712,295	944,797
6-199	農水			総	中山間地農業農村活性化推進対策事業費【農業振興課】	多様なスタイルでいきいきと暮らせる中山間地域の実現に向けて、集落等が行う将来ビジョンの策定や地域資源を生かした活性化の取組を支援する。 併せて、集落機能の維持・強化に向け、農村型地域運営組織（農村RMO）の形成を目指す地域のモデル的な取組を支援する。	8,077	750	38,571	0
(6-153)	農水	再		総	環境と共生する産地づくり確立事業費【農業普及技術課】	「ひと」と「環境」に優しい いわての農業生産推進方針に基づき、本県農産物の一層の信頼向上を図るため、「環境保全型農業直接支援対策」や、より高度なGAPの導入・普及に取り組むとともに、「持続的生産強化対策事業交付金」等を活用し、特別栽培や有機栽培等の環境保全型農業をより積極的に推進する。	(112,142)	(0)	(121,744)	(38,367)
6-200	農水			総	農地維持支払交付金【農村建設課】	農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、農地や農業用水路等を守る地域共同活動を支援する。	1,614,151	0	1,627,889	542,630
6-201	農水			総	資源向上支払事業費【農村建設課】	農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、農地や農業用水路等を守る地域共同活動を支援する。	1,827,708	0	2,052,235	660,758
6-202	農水			総	ふるさとの水と土保全対策費【農村建設課】	農地・農業用施設の持つ多面的機能を発揮させるため、「ふるさと水と土保全基金」の運用益を活用し、①機能保全に関する調査研究事業、②保全活動を行う推進事業、③地域リーダーを養成する研修事業を通じ、地味づくりを支援する。	20,660	0	20,658	0
6-203	農水			総	いわての森林づくり推進事業費（県民参加の森林づくり促進事業費）【林業振興課】	県民の森林づくりへの理解と参画を促すため、県民が主体的に行う森林づくり活動や森林資源を生かす活動等を支援する。	15,146	0	30,109	0
6-204	農水			総	森林・山村多面的機能発揮対策事業費【森林整備課】	森林の有する多面的機能を発揮させるため、森林所有者や地域住民等が協力して実施する里山林の保全活動や山村地域の活性化に資する取組を支援する。	19,081	0	23,482	0
6-205	農水			総	いわての森林づくり推進事業費（いわて森林づくり推進人材育成事業費）【森林整備課】	地域における森林整備活動を推進するため、専門知識と技術を有し、地域に根ざして関係者の合意形成を図る人材の育成に取り組む。	2,774	0	2,870	0
6-206	農水			総	水産多面的機能発揮対策事業費【水産振興課】	水産資源の保護・培養や水質浄化等の公益的機能の発揮を支える社会共通資源である藻場・干潟等の減少や機能低下を防ぐため、漁業者等が行う藻場・干潟の保全活動に対して支援する。	2,649	0	4,143	2,877
② 魅力あふれる農山漁村づくりの推進										
6-207	農水			総	こころ高まる農山漁村感動体験創出事業費【農業振興課】	県内のグリーン・ツーリズム交流人口を拡大するため、多様化するグリーン・ツーリズム旅行者ニーズに対応できる実証者の確保・育成等により、受入団体の受入体制の高度化と連携強化を支援するとともに、体験型教育旅行の誘致活動に取り組む。	2,295		3,000	0
6-208	農水			総	農業農村関係人口拡大定着支援事業費【農業振興課】	本県の農業・農村の関係人口の拡大を図るため、ポータルサイト等を活用した就業や農村での暮らしに関する情報発信、農業・農村の魅力体験するツアーを実施する。	6,062	0	10,780	8,250
(6-108)	農水	再		復・総	牽き割る女性農林漁業者育成事業費【農林水産企画室】	本県農林水産業をけん引する若手女性農林漁業者を育成するため、女性が活躍しやすい環境づくりや女性ネットワークづくりなどの支援を行う。	(5,716)	(0)	(6,587)	(4,669)
6-209	農水			総	漁業集落環境整備事業費【漁港漁村課】	漁港機能の増進と背後集落における生活環境の改善を総合的に図るため、集落道、漁業集落排水施設等の整備を行う。	44,496	45,014	143,936	2,186
(4-9)	県土	再		総	下水道事業債償還基金費補助（農業集落排水）【下水環境課】	市町村の農業集落排水施設整備（機能強化事業）に係る下水道事業債の元利償還に充てるための基金積立に対して補助する。	(27,173)	(16,080)	(24,881)	(24,881)
③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進										
6-210	農水			総	国土調査事業費【農村計画課】	地籍の明確化を図り、国土の開発及び保全並びにその利用の高度化に資するために調査を実施する。	268,574	85,656	304,952	101,851
6-211	農水			復・総	農村地域防災減災事業費【農村建設課】	地域における防災・減災対策を講じるため、農業用施設の地域の実情に即した施設の整備、利用及び保全を総合的に実施する。	1,394,917	1,043,995	747,000	229,240
6-212	農水			総	団体営農村地域防災減災事業費補助【農村建設課】	近年、集中豪雨や地震等の災害により甚大な被害が顕著する中、地域において効果的な防災・減災対策を講じるため、農業用施設の整備状況や利用状況等を把握し、地域の実状に即した施設の整備、利用及び保全を総合的に実施する。	96,310	12,872	127,000	0
6-213	農水			総	農村災害対策整備事業費【農村建設課】	農村の安全な暮らしを確保するため、農業用ダム等の農業水利施設の耐震性を点検・調査するとともに、必要に応じた整備を行う。	444,429	100,002	372,308	130,308
6-214	農水			総	林野火災予防対策事業費【森林整備課】	林野火災を防止し、貴重な森林資源の保護を図るため、林野火災予防普及及び初期消火体制を整備する。	10,146	0	6,211	525
6-215	農水			復・総	治山事業費【森林保全課】	山地に起因する災害から県民の生命・財産を保全するとともに、水源のかん養や生活環境の保全・形成等を図るための治山事業を実施する。	1,393,520	595,215	1,230,860	598,183
6-216	農水			総	県単治山事業費【森林保全課】	国庫補助の対象とならない、自然現象等によって発生した荒廃山地の復旧及び荒廃危険山地における崩壊等の予防並びに治山施設の維持補修を行う。	75,966	17,601	252,427	248,087
6-217	農水			総	地域水産物供給基盤整備事業費【漁港漁村課】	地域の水産物の健全な発展を図るため、漁港施設を整備する。	272,720	40,001	103,840	16,480
(6-168)	農水	再		復・総	水産生産基盤整備事業費【漁港漁村課】	水産物の生産機能の強化を図るため、漁港施設等を整備する。	(2,263,865)	(202,014)	(249,120)	(99,648)
(6-175)	農水	再		復	水産流通基盤整備事業費【漁港漁村課】	水産物の流通機能の強化を図るため、漁港施設を整備する。	(99,060)	(14,001)	(916,054)	(266,872)

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向			
指標名	単位	令和4年度			指標名	単位	令和4年度			活動指標	成果指標	区分(評価時点)	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
スーパー等からの地産地消に係る相談件数	回	-	-	-	年間売上高1億円以上の産直の増加数	施設	-	-	-	a	a	継続	地産地消による地域経済の好循環を推進するため、引き続き、産直売所の誘客力・販売力の強化や給食施設等への食材供給の取組等を促進します。
産直施設と給食事業者等とのマッチング支援回数	回	-	-	-	いわて地産地消給食実施事業所数	施設	-	-	-				
中山間地域等直接支払制度の集落協定数	協定	1,148	1,025	B	中山間地域等直接支払制度に基づく環境保全活動参加人数	人	32,100	31,667	B	b	b	継続	中山間地域等における生産農地の発生防止と多面的機能を維持・発揮するため、引き続き、集落組織等による地域農業・農村を維持するための活動やコミュニティ機能の強化に向けた活動を促進します。
集落リーダー育成に関する研修会開催数	回	3	3	A	リーダー育成研修会参加人数	人	80	89	A	a	c	継続	中山間地域等の地域ビジョンの作成や実践をリードする人材の育成等に取り組むとともに、農村RMOの形成を目指す地域の活動支援に取り組みます。
地域ビジョン作成支援対象集落数	集落	10	12	A	地域ビジョンに基づく実践活動実施集落数	集落	4	3	C				
環境保全型農業直接支払制度に係る説明会等の開催	回	3	4	A	環境保全型農業直接支払制度への参加人数	人	1,950	972	D	a	c	継続	環境保全型農業直接支払制度の周知及び取組事例の紹介を目的として、担当者会議やセミナーを開催するなど、新規の取組者の掘起しに取り組みます。
実施地区数	地区	1,040	1,035	B	地域共同活動による農地等の保土管理への参加人数	人	83,155	84,631	A	b	a	継続	農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、水路の泥上げや農道の砂利補充など、農地や農業用水等を守る地域共同活動を促進します。
実施地区数	地区	875	883	A	地域共同活動による農地等の保土管理への参加人数	人	83,155	84,631	A	a	a	継続	農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、水路等の長寿命化や農村環境保全活動など、地域資源の質的向上を図る地域共同活動を促進します。
実施地区数	地区	8	11	A	地域共同活動による農地等の保土管理への参加人数	人	83,155	84,631	A	a	a	継続	農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、農地や水路等の保土に資する地域住民活動の活性化を促進します。
県民参加の森林づくり活動団体数	団体	45	31	C	県民参加の森林づくり活動参加者数	人	6,000	10,908	A	c	a	継続	県民の森林づくりへの理解醸成と積極的な参画の促進を図るため、様々な団体等への周知を行い、地域住民や団体等が主体的に取り組む森林整備活動等の支援に取り組みます。
活動組織数	団体	85	85	A	里山林の保全活動面積	ha	850	985	A	a	a	継続	森林の有する多面的機能を発揮させるため、引き続き、森林所有者や地域住民等が協力して実施する里山林の保全活動等の支援に取り組みます。
研修開催数	回	1	1	A	研修参加者数	人	14	16	A	a	a	継続	地域における森林整備活動を推進するため、引き続き、専門知識と技術を有し、地域に根ざして関係者の合意形成を図る人材の育成に取り組みます。
藻場・干潟等の保全活動への支援地区数	地区	9	9	A	藻場・干潟等の保全活動面積	ha	218	179	B	a	b	継続	活動の効果を発現させるには、継続的な実施が必要であり、引き続き、漁業者等が行う藻場・干潟の保全活動の支援に取り組みます。
					藻場・干潟等の保全活動への参加者数	人	1,688	1,692	A				
農山漁村で実施する企業研修誘致活動回数	回	5	4	B	農山漁村で研修を実施する企業数	社	3	5	A	b	a	継続	農林漁業体験の受入を拡大するため、地域の交流活動をコーディネートする組織による受入農林漁家の掘起しや、広域連携等による受入体制強化の取組を促進します。また、グリーンツーリズム受入実践者等に対する研修会の開催や観光分野と一体的に実施するプロモーション活動等により、国内外のグリーンツーリズム交流人口の拡大に取り組みます。
マイナビ農業による情報発信回数	回	6	6	A	マイナビ農業の情報閲覧数	回	1,000	11,035	A	a	a	継続	本県の農業・農村の関係人口の拡大を図るため、ポータルサイト等を活用した就業や農村での暮らしに関する情報発信、農業・農村の魅力を発見するツアーの開催に取り組みます。
農村再発見バスツアー実施回数	回	-	-	-	農村再発見バスツアー参加人数	人	-	-	-				
食の匠を対象とした研修会の開催	回	1	1	A	食の匠を対象とした研修会参加人数	人	40	47	A	a	a	継続	引き続き、女性が活躍しやすい環境づくりや女性ネットワークづくりなどの支援に取り組みます。
実施地区数	地区	4	4	A	漁業集落排水処理施設の長寿命化対策着手法数	施設	1	1	A	a	a	継続	漁港背後集落における生活環境の改善を図るため、引き続き、集落道や漁業集落排水施設等の整備に取り組みます。
市町村の下水道事業償還基金への補助(農業排事業)	地区	20	20	A	機能強化対策対策実施箇所数	箇所	11	11	A	a	a	継続	汚水処理の普及率は、全国平均と比較して低い状況にあることから、今後も汚水処理施設の整備を促進するため継続して取り組みます。
実施市町村数	市町村	9	9	A	地籍調査進捗率	%	86.1	86.3	A	a	a	継続	災害発生時の迅速かつ円滑な復旧等に備え、正確な土地境界の復元を可能にする地籍調査を促進します。
実施地区数	地区	21	21	A	農村地域の防災・減災対策着手法数	箇所	2	5	A	a	a	継続	豪雨や地震等に起因する農地や農業用施設の被害を未然に防止するため、農地防災施設の計画的な整備に取り組みます。
ハザードマップの作成等実施地区数	地区	260	260	A	ハザードマップ作成等ソフト対策を実施した防災重点ため池の割合	%	100.0	100.0	A	a	a	継続	地域において効果的な防災・減災対策を講じるため、農業用施設の整備状況や利用状況等を把握し、地域の実状に即した施設の計画的な整備に取り組みます。
実施地区数	地区	-	-	-	対策施設数	箇所	-	-	-				
実施地区数	地区	1	1	A	農村地域の防災・減災対策着手法数	箇所	2	2	A	a	a	継続	豪雨や地震等に起因する農地や農業用施設の被害を未然に防止するため、農地防災施設の計画的な整備に取り組みます。
消火資機材配備地区数	地区	11	11	A	▼林野火災発生件数	件数	41	30	A	a	a	継続	林野火災を防止し、貴重な森林資源の促進を図るため、引き続き、林野火災予防啓発及び初期消火体制の整備に取り組みます。
復旧治山や予防治山など、災害関連を除いた国庫補助事業の実施地区数	地区	33	31	B	山地災害防止機能が確保された集落数	集落	5	5	A	b	a	継続	山地災害の未然防止及び荒廃森林の復旧に向け、適切な森林整備や治山施設の設置に取り組みます。
前塚復旧事業の実施地区数	地区	4	4	A	山地災害防止機能が確保された集落数	集落	5	5	A	a	a	継続	山地災害の未然防止及び荒廃森林の復旧に向け、適切な森林整備や治山施設の設置に取り組みます。
実施地区数	地区	5	4	B	防波堤整備延長	m	50	43	B	b	b	継続	地域の水産業の健全な発展を図るため、引き続き、漁港施設の整備に取り組みます。
実施地区数	地区	5	5	A	漁港施設の就労環境改善施設数	施設	2	2	A	a	a	継続	水産物の生産機能の強化を図るため、引き続き、漁港施設の整備に取り組みます。
					漁港施設の防災・減災対策実施施設数	施設	1	1	A				
実施地区数	地区	2	2	A	流通機能強化対策実施計画策定漁港数	漁港	2	2	A	a	a	継続	水産物の流通機能の強化を図るため、引き続き、漁港施設の整備に取り組みます。
					流通機能強化対策着手法数(累計)	施設	-	-	-				

【VI 仕事・収入】221事業（再掲95事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和4年度		令和5年度	
							決算額 (千円)	繰越額 (千円)	9月現計額(千円)	
										うち一般 財源・県債
6-218	農水			復・総	漁港施設機能強化事業費【漁港漁村課】	災害に強い安全な地域づくりに向けた漁港機能の向上を図るため、漁港施設の機能強化を実施する。	517,987	20,539	282,810	92,222
6-219	農水			総	漁港機能増進事業費【漁港漁村課】	漁業就労環境の向上を図るため、漁港施設を整備する。	13,001	0	10,101	4,041
6-220	農水			総	強い水産業づくり交付金事業費【漁港漁村課】	漁業生産の効率化等を図るため、漁港機能の向上に必要な施設整備等を実施する。	6,006	0	17,400	6,862
(6-172)	農水	再		総	漁村再生交付金事業費【漁港漁村課】	地域の実情を踏まえた漁村づくりを進めるため、地域の既存ストックの有効活用等を通じた水産基盤施設を整備する。	(591,245)	(108,005)	(655,844)	(179,250)
6-221	農水			復	海岸高潮対策事業費【漁港漁村課】	海岸法に基づき、津波、高潮、波浪、その他海水の侵入による被害から漁港海岸を防護し、国土を保全するとともに、背後の民生安定と財産確保に資するため、海岸保全施設を整備する。	1,928,597	195,765	492,726	246,363

活動内容指標				成果指標					評価結果		今後の方向			
指標名	単位	令和4年度			指標名	単位	令和4年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明	
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度					
実施地区数	地区	6	6	A	漁港施設の防災・減災対策実施施設数	施設	2	2	A	a	a	継続	災害に強い安全な地域づくりに向けた漁港機能の向上を図るため、引き続き、漁港施設の機能強化に取り組みます。	
実施地区数	地区	1	1	A	漁港内の安全対策実施漁港数	漁港	1	1	A	a	a	継続	漁業就労環境の向上を図るため、引き続き、漁港施設の整備に取り組みます。	
-	-	-	-	-	漁港施設の就労環境改善施設数	施設	-	-	-					
実施地区数	地区	1	1	A	津波シミュレーション実施海域数	海域	4	4	A	a	a	継続	漁業生産の効率化等を図るため、引き続き、漁港機能の向上に必要な施設の整備等に取り組みます。	
実施地区数	地区	15	15	A	漁港施設の就労環境改善施設数	施設	7	6	B					
-	-	-	-	-	漁港施設の防災・減災対策実施施設数	施設	3	3	A	a	b	継続	地域の実情を踏まえた漁村づくりを進めるため、引き続き、既存ストックの有効活用等を通じた漁港施設の整備や藻場造成に取り組みます。	
-	-	-	-	-	藻場造成実施箇所数(累計)	箇所	-	-	-					
実施地区数	地区	1	1	A	海岸保全施設の機能向上施設数	施設	1	1	A	a	a	継続	津波等から漁港海岸を防護し、国土を保全するとともに、背後の民生安定と財産確保に資するため、引き続き、海岸保全施設の整備に取り組みます。	

【Ⅶ 歴史・文化】13事業（再掲9事業を除く）

番号	部局名	再掲	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和4年度		令和5年度	
							決算額 (千円)	繰越額 (千円)	9月現計額(千円)	
40 世界遺産の保存と活用を進めます										
① 世界遺産の適切な保存管理と拡張登録の推進										
7-1	文スポ			総	世界遺産登録推進事業費【文化振興課】	「平泉の文化遺産」の世界遺産拡張登録に向けて、推薦書作成に係る研究や資料作成、専門家委員会の開催のほか、平泉の文化遺産を確実に保全するための保存管理の取組を実施する。	1,600	0	40,983	20,235
7-2	文スポ			総	世界遺産保存活用事業費【文化振興課】	世界遺産を人類共通の財産として将来の世代へ継承していくため、3つの世界遺産の保存活用を実施する。	-	-	10,520	10,121
(7-5)	文スポ	再		総	世界遺産価値普及事業費【文化振興課】	世界遺産が有する価値を広めるため、児童生徒を対象とした出前授業の開催、3つの世界遺産を有する地域が連携して開催するフォーラム、パネル巡回展示などの一体的な情報発信に取り組みます	-	-	(3,935)	(3,935)
7-3	教委			総	文化財保護推進費(平泉文化研究機関整備推進事業費)【生涯学習文化財課】	平泉文化の総合的研究基本計画による共同研究を実施するとともに、平泉学フォーラムを開催してその成果を発表する。	4,000	0	4,000	4,000
7-4	教委			総	柳之御所遺跡整備調査事業費【生涯学習文化財課】	世界遺産のコアである奥州藤原氏の政庁「柳之御所遺跡」の発掘調査を進めるとともに、その成果を基に史跡公園としての整備を行い、一般公開する。	46,792	9,460	55,147	36,294
② 世界遺産の価値の普及と魅力の発信										
7-5	文スポ			総	世界遺産価値普及事業費【文化振興課】	世界遺産が有する価値を広めるため、児童生徒を対象とした出前授業の開催、3つの世界遺産を有する地域が連携して開催するフォーラム、パネル巡回展示などの一体的な情報発信に取り組みます。	-	-	3,935	3,935
(6-84)	商工 (東北)	再		総	北いわて広域観光推進事業費【東北広域振興局経営企画部】(二戸地域振興センター)	世界遺産「御所野遺跡」を活用した地域振興及び観光振興を図るため、世界遺産登録1周年記念事業の展開や隣接地域等との連携強化により、御所野遺跡の普遍的な価値の共有や交流人口の拡大を促進する。また、東北地域への継続的な観光流動の創出を図るため、地域一体となった情報発信や観光コンテンツの充実、周遊促進の取組を実施して誘客拡大を目指す。	(9,528)	(0)	(11,547)	(11,547)
7-6	文スポ			総	平泉世界遺産ガイドセンター管理運営費【文化振興課】	「平泉」の価値を広く世界中に伝え、人類の共通の財産として後世へと継承するための拠点施設となる岩手県立平泉世界遺産ガイドセンターの管理運営に要する経費。	86,935	0	67,093	67,093
7-7	文スポ			総	いわて県南歴史・文化観光推進協議会負担金【文化振興課】	平泉の文化遺産やその関連資産を活用した地域活性化を図るため、世界遺産や関連資産の一体的な情報発信と魅力増進に取り組みます。	-	-	3,081	3,081
③ 3つの世界遺産の連携・交流の推進										
(7-5)	文スポ	再		総	世界遺産価値普及事業費【文化振興課】	世界遺産が有する価値を広めるため、児童生徒を対象とした出前授業の開催、3つの世界遺産を有する地域が連携して開催するフォーラム、パネル巡回展示などの一体的な情報発信に取り組みます	-	-	(3,935)	(3,935)
(7-6)	文スポ	再		総	平泉世界遺産ガイドセンター管理運営費【文化振興課】	「平泉」の価値を広く世界中に伝え、人類の共通の財産として後世へと継承するための拠点施設となる岩手県立平泉世界遺産ガイドセンターの管理運営に要する経費。	(86,935)	(0)	(67,093)	(67,093)
41 豊かな歴史や民俗芸能などの伝統文化が受け継がれる環境をつくり、交流を広げます										
① 民俗芸能の公演発表などによる、伝統文化への理解促進と情報発信										
7-8	文スポ			総	いわての民俗芸能活性化交流促進事業費【文化振興課】	民俗芸能の伝承を促進するため、民俗芸能フェスティバルを開催する。	4,343	0	2,754	2,754
(1-103)	文スポ	再	コ	総	文化芸術イベント等映像配信事業費【文化振興課】	デジタル技術を活用し、文化芸術関係イベントを映像配信等の取組により「新しい生活様式」に対応した魅力発信を図る。	(4,036)	(0)	(3,652)	(1,826)
② 伝統文化、文化財などを活用した交流の推進										
(1-106)	文スポ	再		総	いわての文化国際交流推進事業費(いわての文化国際交流推進事業費)【文化振興課】	国内外に本県の魅力を発信するため、マンガ等を活用した情報発信や交流事業を実施する。	(6,254)	(0)	(6,463)	(4,357)
(6-108)	農水	再		復・総	幸せ創る女性農林漁業者育成事業費【農林水産企画室】	本県農林水産業をけん引する若手女性農林漁業者を育成するため、女性が活躍しやすい環境づくりや女性ネットワークづくりなどの支援を行う。	(5,716)	(0)	(6,587)	(4,669)
(1-104)	文スポ	再		総	地域文化芸術活動支援事業費【文化振興課】	県内の文化芸術ネットワーク形成を図るための会議の開催や、文化芸術情報を広く発信するため、HP等を活用した情報発信を行う。	(1,127)	(0)	(4,548)	(4,548)
7-9	教委			復・総	文化財保護推進費(被災ミュージアム再興事業費)【生涯学習文化財課】	被災した博物館や文化財収蔵施設からレスキューされた文化財等の復旧支援のため、当該市町村が実施する被災文化財の洗浄や薬品処理、仮設保管場所の整備等に要する経費を補助する。	476,192	0	415,086	207,543
7-10	教委			総	文化財保護推進費(文化財保護事業費)【生涯学習文化財課】	国・県指定史跡の公有化を促進するとともに、指定文化財の所有者等が行う修理、記録保存等に要する経費の一部を補助する。	62,266	0	79,829	79,829
7-11	教委			総	文化財保護推進費(農業基盤整備関連埋蔵文化財発掘調査事業費)【生涯学習文化財課】	農業基盤整備関連事業に伴う埋蔵文化財の緊急発掘調査経費のうち、農家負担分経費について負担する。	5,051	0	14,118	7,059
7-12	教委			総	文化財保護推進費(埋蔵文化財緊急発掘調査事業費補助)【生涯学習文化財課】	市町村が埋蔵文化財発掘調査を実施する際に、その経費の一部を助成する。	9,320	0	9,731	9,731
(7-4)	教委	再		総	柳之御所遺跡整備調査事業費【生涯学習文化財課】	世界遺産のコアである奥州藤原氏の政庁「柳之御所遺跡」の発掘調査を進めるとともに、その成果を基に史跡公園としての整備を行い、一般公開する。	(46,792)	(9,490)	(55,147)	(36,294)
7-13	教委			総	カモンカ特別対策費(生涯学習文化財課)	カモンカによる農作物等への食害防止事業及び保護のための生息状況等の調査を行う。	9,158	0	10,833	3,932

活動内容指標				成果指標				評価結果			今後の方向		
指標名	単位	令和4年度			指標名	単位	令和4年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
拡張登録のための会議等開催	回	1	1	A	-	-	-	-	a	-	継続	引き続き「平泉の文化遺産」の世界遺産拡張登録に向けて取り組みます。	
世界遺産推進協議会等への参加	回	-	-	-	世界遺産の保全に関する報告書作成	回	-	-	-	a	a	継続	適切な保存管理や活用が進められるよう、他の都道府県や市町と連携しながら、本県の3つの世界遺産の保存管理及び活用に継続して取り組みます。
世界遺産パネル巡回展示の開催回数	回	-	-	-	世界遺産パネル巡回展示の観覧者数	人	-	-	-	a	a	継続	3つの世界遺産が確実に後世への伝承されながら、関係人口の増加など地域振興に繋がるよう、価値や魅力の発信に継続して取り組みます。
平泉学フォーラムの開催回数	回	1	1	A	平泉学フォーラムの参加者数	人	420	350	B	a	b	継続	平泉文化に係る共同研究や平泉学フォーラム開催等により、平泉文化の解明と発信に引き続き取り組みます。
研究年報の発行回数	回	1	1	A	-	-	-	-	-	-	-	-	-
史跡整備に伴う発掘調査の実施面積	m <sup>2</sup>	800	800	A	-	-	-	-	-	a	-	継続	国指定史跡柳之御所遺跡の発掘調査及び史跡整備はまだ不十分であり、今後も継続して取り組みます。
世界遺産パネル巡回展示の開催回数	回	-	-	-	世界遺産パネル巡回展示の観覧者数	人	-	-	-	a	a	継続	3つの世界遺産が確実に後世への伝承されながら、関係人口の増加など地域振興に繋がるよう、価値や魅力の発信に継続して取り組みます。
世界遺産御所野遺跡の理解促進に向けた講演会等実施回数	回	1	4	A	世界遺産御所野遺跡の理解促進に向けた講演会等来場者数	人	350	211	C	a	c	継続	引き続き、世界遺産「御所野遺跡」を活用した地域振興及び観光振興を図るため、世界遺産登録記念事業の展開や隣接圏域等との連携強化により、周遊促進、交流人口の拡大に取り組みます。
体験教室開催回数	回	12	12	A	体験教室参加者数	人	180	240	A	a	a	継続	「平泉の文化遺産」の周遊の拠点としての役割が確立されるよう、継続して来館促進や魅力ある施設運営に取り組みます。
推進協議会開催回数	回	-	-	-	文化観光イベント開催回数	回	-	-	-	a	c	継続	令和6年度において、民間事業者との連携をより深めながら、文化観光推進法に基づく地域計画を作成し、同年度中の事業着手を目指して取り組みます。
「教員現地研修会」の実施回数	回	-	-	-	「教員現地研修会」の参加人数	人	-	-	-	a	a	継続	3つの世界遺産の適切な保存管理や伝承に向けて、学校教育活動を通じた価値普及に継続して取り組みます。
体験教室開催回数	回	12	12	A	体験教室参加者数	人	180	240	A	a	a	継続	「平泉の文化遺産」の周遊の拠点としての役割が確立されるよう、継続して来館促進や魅力ある施設運営に取り組みます。
民俗芸能フェスティバルの開催回数	回	1	1	A	民俗芸能フェスティバル鑑賞者数	人	800	590	C	a	c	継続	民俗芸能の発表・鑑賞の機会の確保や情報発信に取り組みながら、保存・継承及び後継者育成の促進に向けて継続して取り組みます。
文化芸術イベント等映像配信回数	回	2	4	A	文化芸術イベント等配信映像視聴者数	人	2,700	8,559	A	a	a	継続	文化芸術活動の鑑賞機会の提供、デジタル技術を活用した本県の魅力発信のため、岩手芸術祭、民俗芸能イベント、文学イベント、アール・ブリュット作品の配信に引き続き取り組みます。
海外との交流会開催回数	回	2	1	D	海外との交流会参加者数	人	20	88	A	c	a	継続	いわてマンガ大賞コンテストを機会とした海外との交流を継続し、コンテストへの応募の増加につなげるとともに、引き続き本県の文化や魅力の国内外への発信に取り組みます。
食の匠を対象とした研修会の開催	回	1	1	A	食の匠を対象とした研修会参加人数	人	40	47	A	a	a	継続	引き続き、女性が活躍しやすい環境づくりや女性ネットワークづくりなどの支援に取り組みます。
県ホームページ「いわての文化情報大辞典」の更新回数	回	12	12	A	県ホームページ「いわての文化情報大辞典」の訪問者数	人	417,000	416,409	B	a	b	継続	岩手の文化芸術情報を県内外に広く発信するため、ホームページやSNSを活用した文化芸術情報の発信に継続して取り組みます。
文化芸術活動支援ネットワーク会議開催回数	回	-	-	-	文化芸術活動支援ネットワーク会議参加者数	人	-	-	-	-	-	-	-
被災資料の安定化処理及び修復を行う市町村への補助数	件	1	1	A	仮設収蔵庫整備数累計	棟	14	14	A	a	a	継続	国の概算要求の状況により令和7年度まで継続の予定です。被災した博物館の収蔵品の修復等が引き続き必要であることから、国の予算措置の状況を踏まえ支援に取り組みます。
文化財修理等への補助件数	件	20	19	B	-	-	-	-	-	b	-	継続	国・県指定文化財の適正な保存及び活用を図るため、所有者が実施する修理等の事業に係る経費補助を引き続き推進します。
農家負担分経費の負担(調査)件数	件	2	2	A	-	-	-	-	-	a	-	継続	埋蔵文化財の保護のため、農業基盤整備関連事業に伴う埋蔵文化財の緊急発掘調査経費のうち、農家負担分について、文化財保護費による経費負担に継続して取り組みます。
市町村発掘調査の助成件数	件	17	17	A	-	-	-	-	-	a	-	継続	埋蔵文化財の保護及び開発事業との調整のため、発掘調査等を実施する市町村及び発掘調査によって出土した金属製品等の保存処理を実施する市町村への経費の一部助成に継続して取り組みます。
史跡整備に伴う発掘調査の実施面積	m <sup>2</sup>	800	800	A	-	-	-	-	-	a	-	継続	国指定史跡柳之御所遺跡の発掘調査及び史跡整備はまだ不十分であり、今後も継続して取り組みます。
市町村への食害対策費補助	件	2	2	A	-	-	-	-	-	a	-	継続	カモシカの食害対策について、継続して市町村への支援を行います。また、適切な保護のための生息状況等の調査を継続して推進します。

【Ⅷ 自然環境】35事業（再掲35事業を除く）

番号	部署名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和4年度		令和5年度	
							決算額 (千円)	繰越額 (千円)	9月現計額(千円)	うち一般 財源・県債
42 多様で優れた環境を守り、次世代に引き継ぎます										
① 生物多様性の保全										
8-1	環境				希少野生動物植物保護対策事業費(条例指定種等保護事業費)【自然保護課】	岩手県希少野生動物植物の保護に関する条例に基づき、希少野生動物植物生息・生育状況の確認等を実施する。	403	0	533	533
8-2	環境				希少野生動物植物保護対策事業費(イヌワシ繁殖支援事業費)【自然保護課】	本県が全国でも有数の生息地となっているイヌワシの保護等を推進するため、イヌワシへの給餌や営巣地の補修等を実施する。	761	0	895	895
8-3	環境				希少野生動物植物保護対策事業費(いわてレッドデータブック改訂事業費)【自然保護課】	本県の希少野生動物植物の実態を把握し、県民に生物多様性の理解の浸透を図るため、「いわてレッドデータブック」の改訂作業を実施する。	9,387	0	9,371	9,371
8-4	環境				野生動物との共生推進事業費(保護管理計画推進事業費)【自然保護課】	人身被害等が深刻なクマ等について、個体数管理の基礎となる保護管理計画に基づき、モニタリング調査や被害防止のための啓発活動を実施する。	2,231	0	2,598	2,593
(6-177)	環境	再			指定管理鳥獣捕獲等事業費(シカ・イノシシ捕獲対策)【自然保護課】	農林被害が深刻なシカ及びイノシシについて、個体数管理の基礎となる保護管理計画に基づき、全県を対象としたモニタリング調査を実施するとともに捕獲を推進する。	(224,552)	(0)	(224,625)	(72,862)
8-5	環境				指定管理鳥獣捕獲等事業費(新規狩猟者の確保・定着促進事業費)【自然保護課】	若者の狩猟への参入を促すとともに、若者狩猟者の組織化を進め、中長期的及び安定的な担い手の確保の仕組みを形成するため研修会等を開催する。	524	0	651	445
(6-176)	農水	再		総	鳥獣被害防止総合対策事業費【農業振興課】	市町村被害防止計画に基づき、鳥獣による農作物被害を防止するため、捕獲機材の導入やシカ防護網等を設置する経費に対し補助する。	(267,930)	(0)	(303,205)	(288)
(6-178)	農水	再		総	鳥獣被害防止総合対策事業費(有害鳥獣捕獲等強化支援事業費)【農業振興課】	野生鳥獣による農作物被害防止対策を強化するため、有害鳥獣の広域捕獲活動を実施する。	-	-	(24,000)	(0)
② 自然とのふれあいの促進										
8-6	環境			総	自然公園等保護管理費(早池峰地域保全対策事業費)【自然保護課】	自然公園における自然景観や動植物を保護し、適正な公園利用について利用者に対して指導を行うとともに、自然公園施設の適正な維持管理を図る。	3,659	0	3,793	3,793
8-7	環境				国立公園等施設整備事業費【自然保護課】	老朽化した公園施設等の再整備を行い、利用者の利便性の向上を図る。	44,126	47,380	106,028	35,510
8-8	環境				国定公園施設整備事業費【自然保護課】	老朽化した公園施設の再整備を行い、利用者の利便性の向上を図る。	12,992	66,025	55,000	30,250
8-9	農水				森林公園管理運営費(森林公園機能強化事業費)【森林保全課】	広く県民の森林・林業に対する理解の醸成を図るため、森林環境教育の拠点施設である森林公園の機能強化に取り組む。	118,809	31,218	16,511	0
(6-198)	農水	再		総	中山間地域等直接支払事業費【農業振興課】	中山間地域等における荒廃農地の発生を防止し、多面的機能を維持・発揮するため、協定を締結して5年以上農業生産活動等を継続する農業者等に交付金を交付する。	(2,689,382)	(0)	(2,712,295)	(944,797)
(6-199)	農水	再		総	中山間地農業農村活性化推進対策事業費【農業振興課】	多様なスタイルでいきいきと暮らせる中山間地域の実現に向けて、集落等が行う将来ビジョンの策定や地域資源を生かした活性化の取組を支援する。併せて、集落機能の維持・強化に向け、農村型地域運営組織(農村RMO)の形成を目指す地域のモデル的な取組を支援する。	(8,077)	(750)	(38,571)	(0)
(6-153)	農水	再		総	環境と共生する産地づくり確立事業費【農業普及技術課】	「ひとと環境」に優しい「いわての農業生産推進方針」に基づき、本県産物の一層の信頼向上を図るため、「環境保全型農業直接支援対策」や、より高度なGAPの導入・普及に取り組むとともに、「持続的生産強化対策事業交付金」等を活用し、特別栽培や有機栽培等の環境保全型農業をより積極的に推進する。	(112,142)	(0)	(121,744)	(38,367)
(6-200)	農水	再		総	農地維持支払交付金【農村建設課】	農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、農地や農業用水路等を守る地域共同活動を支援する。	(1,614,151)	(0)	(1,627,889)	(542,630)
(6-201)	農水	再		総	資源向上支払事業費【農村建設課】	農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、農地や農業用水路等を守る地域共同活動を支援する。	(1,827,708)	(0)	(2,052,235)	(660,758)
(6-202)	農水	再		総	ふるさと水と土保全対策費【農村建設課】	農地・農業用施設の持つ多面的機能を発揮させるため、「ふるさと水と土保全基金」の運用益を活用し、①機能保全に関する調査研究事業、②保全活動を行う推進事業、③地域リーダーを養成する研修事業を通じ、地域づくりを支援する。	(20,660)	(0)	(20,658)	(0)
(6-203)	農水	再		総	いわての森林づくり推進事業費(県民参加の森林づくり促進事業費)【林業振興課】	県民の森林づくりへの理解と参画を促すため、県民が主体的に行う森林づくり活動や森林資源を生かす活動等を支援する。	(15,146)	(0)	(30,109)	(0)
(6-204)	農水	再		総	森林・山村多面的機能発揮対策事業費【森林整備課】	森林の有する多面的機能を発揮させるため、森林所有者や地域住民等が協力して実施する里山林の保全活動や山村地域の活性化に資する取組を支援する。	(19,081)	(0)	(23,482)	(0)
(6-205)	農水	再		総	いわての森林づくり推進事業費(いわて森林づくり推進人材育成事業費)【森林整備課】	地域における森林整備活動を推進するため、専門知識と技術を有し、地域に根ざして関係者の合意形成を図る人材の育成に取り組む。	(2,774)	(0)	(2,870)	(0)
(6-206)	農水	再		総	水産多面的機能発揮対策事業費【水産振興課】	水産資源の保護・培養や水質浄化等の公益的機能の発揮を支える社会共通資源である藻場・干潟等の減少や機能低下を防ぐため、漁業者等が行う藻場・干潟の保全活動に対して支援する。	(2,649)	(0)	(4,143)	(2,877)
③ 良好な大気・水環境の保全と環境負荷低減に向けた取組の促進										
(8-10)	環境	再		総	環境保全対策費(水生生物調査)【環境保全課】	河川における水生生物の分布状況を調べ、河川の水質状況を確認する「水生生物調査」を小中学生等を対象に実施する。	(3,264)	(0)	(3,974)	(0)
(8-18)	環境	再		総	いわての優れた環境を守る人づくり事業費【環境保全課】	化学物質等による環境負荷の低減を図るため、排出事業者が周辺住民等に対し環境に配慮した取組を説明し、意見交換する「環境コミュニケーション」の普及、導入支援を実施する。	(7,572)	(0)	(8,985)	(0)
④ 水と緑を守る取組の推進										
8-10	環境			総	環境保全対策費(水生生物調査)【環境保全課】	河川における水生生物の分布状況を調べ、河川の水質状況を確認する「水生生物調査」を小中学生等を対象に実施する。	3,264	0	3,974	0
8-11	環境			総	水と緑の活動促進事業費【環境生活企画室】	水の有効利用や水環境の保全・水資源の確保に関する地域の環境保全活動の顕彰、情報発信等を実施する。	651	0	1,512	0

活動内容指標				成果指標					評価結果		今後の方向		
指標名	単位	令和4年度			指標名	単位	令和4年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
ポランティア監視員	人	16	13	B	指定希少野生動物の指定数	種	16	16	A	b	a	継続	引き続き、希少野生動物のモニタリング及び保護に取り組みます。
-	-	-	-	-	指定希少野生動物の確認数	種	-	-	-				
イヌワシへの給餌	箇所	2	2	A	イヌワシの繁殖率	%	14.0	7.7	D	a	c	継続	引き続き、イヌワシのモニタリング及び生息環境改善等の繁殖支援に取り組みます。
イヌワシの巣の補修	箇所	1	1	A	-	-	-	-	-				
生息状況調査の実施回数	回	1	1	A	検討委員会及び専門部会開催回数	回	3	3	A	a	a	継続	引き続き、令和6年度のレッドデータブック改訂に向けた作業に取り組みます。
保護管理検討委員会の開催回数	回	2	2	A	クマに関するホームページアクセス数	回	15,000	22,940	A				
モニタリング調査の実施回数	回	2	2	A	-	-	-	-	-	a	a	継続	引き続き、市街地出没時対応訓練の実施等により、ツキノワグマによる人身被害をはじめとする被害の防止に取り組みます。
市街地出没時対応訓練実施回数	回	-	-	-	ツキノワグマ市街地出没時対応訓練参加者の理解度	%	-	-	-				
シカ生息調査箇所数	箇所	92	93	A	ニホンジカの最少捕獲数	頭	25,000	26,554	A	a	b	継続	引き続き、捕獲の強化等により、自然環境の保全と農林業被害の防止に取り組みます。
イノシシ捕獲技術研修会開催回数	回	1	1	A	イノシシの捕獲頭数	頭	1,000	979	B				
担い手研修会の開催回数	回	2	2	A	新規狩猟免許取得者数	人	250	330	A	a	a	継続	引き続き、シカやイノシシ等の捕獲の強化に向けた担い手の確保と育成に取り組みます。
鳥獣被害防止対策連絡会の開催	回	5	5	A	地域全体での被害防止活動の取組を行う地区数【累計】	地区	9	10	A				
シカ生息調査箇所数	箇所	92	93	A	ニホンジカの最少捕獲数	頭	25,000	26,554	A	a	a	継続	野生鳥獣による農作物被害の低減を図るため、引き続き、市町村被害防止計画に基づく有害捕獲や侵入防止柵の導入支援に取り組みます。
広域捕獲活動対象市町村数	市町村	-	-	-	広域捕獲活動によるニホンジカの最少捕獲数	頭	-	-	-				
早池峰キャンペーンの実施日数	日	18	18	A	携帯トイレ所持率	%	75	77	A	a	c	継続	引き続き、早池峰国定公園の自然環境を維持しつつ、適正な利用促進に取り組みます。
-	-	-	-	-	使用済携帯トイレのし尿回収個数	個	-	-	-				
-	-	-	-	-	シャトルバス利用者数	人	7,500	5,892	C	a	a	継続	引き続き、市町村の意向等を踏まえて公園施設の適切な再整備に取り組みます。
国立公園の巡視点検回数	回	-	-	-	国立公園再整備箇所数	箇所	-	-	-				
国定公園の巡視点検回数	回	-	-	-	国定公園再整備箇所数	箇所	-	-	-	a	a	継続	引き続き、市町村の意向等を踏まえて公園施設の適切な再整備に取り組みます。
整備箇所数	箇所	5	4	B	イベント等参加者数	人	500	1,474	A				
中山間地域等直接支払制度の集落協定数	協定	1,148	1,025	B	中山間地域等直接支払制度に基づく環境保全活動参加人数	人	32,100	31,667	B	b	b	継続	中山間地域等における荒廃農地の発生防止と多面的機能を維持・発揮するため、引き続き、集落組織等による地域農業・農村を維持するための活動やコミュニティ機能の強化に向けた活動を促進します。
集落リーダー育成に関する研修会開催数	回	3	3	A	リーダー育成研修会参加人数	人	80	89	A				
地域ビジョン作成支援対象集落数	集落	10	12	A	地域ビジョンに基づく実践活動実施集落数	集落	4	3	C	a	c	継続	中山間地域等の地域ビジョンの作成や実践をリードする人材の育成等に取り組むとともに、農村RMOの形成を目指す地域の活動支援に取り組みます。
環境保全型農業直接支払制度に係る説明会等の開催	回	3	4	A	環境保全型農業直接支払制度への参加人数	人	1,950	972	D				
実施地区数	地区	1,040	1,035	B	地域共同活動による農地等の安全管理への参加人数	人	83,155	84,631	A	b	a	継続	農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、水路の泥上げや農道の砂利補充など、農地や農業用水等を守る地域共同活動を促進します。
実施地区数	地区	875	883	A	地域共同活動による農地等の安全管理への参加人数	人	83,155	84,631	A				
実施地区数	地区	8	11	A	地域共同活動による農地等の安全管理への参加人数	人	83,155	84,631	A	a	a	継続	農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、農地や水路等の保全に資する地域住民活動の活性化を促進します。
県民参加の森林づくり活動団体数	団体	45	31	C	県民参加の森林づくり活動参加者数	人	6,000	10,908	A				
活動組織数	団体	85	85	A	里山林の保全活動面積	ha	850	985	A	a	a	継続	森林の有する多面的機能を発揮させるため、引き続き、森林所有者や地域住民等が協力して実施する里山林の保全活動等の支援に取り組みます。
研修開催数	回	1	1	A	研修参加者数	人	14	16	A				
藪場・干潟等の保全活動への支援地区数	地区	9	9	A	藪場・干潟等の保全活動面積	ha	218	179	B	a	b	継続	活動の効果を発現させるには、継続的な実施が必要であり、引き続き、漁業者等が行う藪場・干潟の保全活動の支援に取り組みます。
-	-	-	-	-	藪場・干潟等の保全活動への参加者数	人	1,688	1,692	A				
出前講座講師派遣数	回	100	105	A	水生生物調査参加者数	人	3,700	3,783	A	a	a	継続	引き続き、指導者養成講座の開催、市町村と連携した教材の配布、環境アドバイザー等の講師派遣等により、水生生物調査参加団体への支援及び調査の普及に取り組みます。
-	-	-	-	-	環境報告書の県ホームページ掲載件数	件	410	466	A				
セミナー及び研修会の開催	回	1	1	A	セミナー又は研修会の参加人数	人	-	-	-	a	a	継続	引き続き、環境コミュニケーション推進のためセミナー及び研修会を開催し企業の支援に取り組みます。
出前講座講師派遣数	回	100	105	A	水生生物調査参加者数	人	3,700	3,783	A				
交流会開催回数	回	2	2	A	水と緑を守り育てる環境保全活動数	件	840	968	A	a	a	継続	引き続き、各地域での水と緑を守り育てる環境保全活動の活発化に向けた取組事例の情報発信や顕彰の実施に取り組みます。

【Ⅷ 自然環境】35事業（再掲35事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和4年度		令和5年度	
							決算額 (千円)	繰越額 (千円)	9月現計額(千円)	
									うち一般 財源・県債	
8-12	農水			総	いわての森林づくり推進事業費(いわて環境の森整備事業費)【林業振興課】	水源のかん養など森林の公益的機能の維持・増進を図るため、針葉樹と広葉樹で構成される混交林に誘導する強度間伐や伐採跡地への植栽のほか、気象被害を受けた森林の整備等を支援する。	743,320	348,965	836,861	0
8-13	農水			総	いわての森林づくり推進事業費(事業評価委員会運営費)【林業振興課】	いわての森林づくり県民税に係る使途事業の県民参画と透明性の確保を図るため、事業評価委員会を設置運営し、使途事業の審査や効果の評価、検討等を実施する。	619	0	1,457	0
8-14	農水			総	いわての森林づくり推進事業費(いわての森林づくり普及啓発事業費)【林業振興課】	いわての森林づくり県民税の趣旨や取組内容・効果等について、多様な手段で情報を発信し、森林づくりに係る関心を高めるとともに、県民税認知度の向上を図る。	1,413	0	1,473	0
8-15	農水			総	いわての森林づくり推進事業費(いわて森のゼミナール推進事業費)【森林整備課】	森林・林業に対する県民理解の醸成に向け、小中学校での森林学習会や地域の森林環境学習への取組を支援する。	4,884	0	5,106	0
⑤ 北上川清流化対策										
8-16	環境				休廃止鉱山鉱害防止事業費【環境保全課】	旧松尾鉱山から排出される坑内水による北上川の水質汚濁を防止するため、新中和処理施設において坑内水処理を実施するとともに、施設の耐震補強工事を実施する。	1,278,113	171,106	1,317,620	338,723
⑥ 環境学習の推進と県民等との連携・協働の取組の促進										
8-10	環境	再		総	環境保全対策費(水生生物調査)【環境保全課】	河川における水生生物の分布状況を調べ、河川の水質状況を確認する「水生生物調査」を小中学生等を対象に実施する。	(3,264)	(0)	(3,974)	(0)
8-17	環境			総	環境学習交流センター管理運営費【環境生活企画室】	県民等の環境学習を支援するため、環境アドバイザーの派遣や出張環境学習会の開催など環境学習交流センターを拠点とした取組を推進する。	21,822	0	21,775	15,906
8-18	環境			総	いわての優れた環境を守る人づくり事業費【環境生活企画室】	小学生向け副読本の作成や、環境人材の発掘・育成を実施するとともに、企業による環境学習機会の充実を図る。	7,572	0	8,985	0
⑦ 三陸ジオパークに関する取組の推進										
8-19	環境			復・総	三陸ジオパーク推進強化事業費【環境生活企画室】	ジオパークを活用した地域振興を図るため、三陸ジオパーク推進協議会等と連携し、三陸ジオパークの魅力を伝えるコンテンツ作りや認定ガイドの育成等を推進する。	6,648	0	7,504	4,504
43 循環型地域社会の形成を進めます										
① 廃棄物の発生抑制・再利用・再生利用の推進										
8-20	環境				循環型地域社会形成推進事業費【資源循環推進課】	県民、事業者等の各主体総参加による3Rを促進するとともに、リサイクル製品等の開発等に取組む事業者への支援の実施やコーディネーターの配置などにより、廃棄物の発生抑制等に取り組む事業者等への支援体制を強化する。	156,858	0	148,534	105,994
8-21	環境				海岸漂着物等地域対策推進事業費【資源循環推進課】	岩手県海岸漂着物対策推進地域計画に基づき、市町村等が行う海岸漂着物の回収・処理等に対する支援や、環境保全活動の促進、情報発信等を実施する。	25,946	29,916	6,683	2,067
② 災害に強く持続可能な廃棄物処理体制の構築										
8-20	環境	再			循環型地域社会形成推進事業費【資源循環推進課】	県民、事業者等の各主体総参加による3Rを促進するとともに、リサイクル製品等の開発等に取組む事業者への支援の実施やコーディネーターの配置などにより、廃棄物の発生抑制等に取り組む事業者等への支援体制を強化する。	(156,858)	(0)	(148,534)	(105,994)
8-22	環境				廃棄物処理モデル施設整備費【資源循環推進課】	「いわてクリーンセンター」への運営支援及びPFI方式により整備した「いわて第2クリーンセンター」の適正な運営の確保により、産業廃棄物の適正処理に係る処理体制の維持運営を行う。	2,849	0	2,875	2,875
8-23	環境				産業廃棄物処理施設整備事業促進費【廃棄物特別対策室】	いわてクリーンセンターの後継となる公共圏とによる産業廃棄物管理型最終処分場の整備に向けた取組を進めるため、事業主体である(一財)クリーンいわて事業団に対し、施設整備に要する資金の貸付け等を実施する。	2,148,286	808,909	1,825,322	1,655,961
③ 産業廃棄物の適正処理の推進										
8-20	環境	再			循環型地域社会形成推進事業費【資源循環推進課】	県民、事業者等の各主体総参加による3Rを促進するとともに、リサイクル製品等の開発等に取組む事業者への支援の実施やコーディネーターの配置などにより、廃棄物の発生抑制等に取り組む事業者等への支援体制を強化する。	(156,858)	(0)	(148,534)	(105,994)
8-24	環境				産業廃棄物適正処理監視等推進費【資源循環推進課】	産業廃棄物の適正処理の指導やパトロールの実施等により、不法投棄の未然防止の取組を実施する。	33,859	0	36,308	2,254
8-25	環境				県境不法投棄現場環境再生事業費【廃棄物特別対策室】	青森県境における産業廃棄物不法投棄事業について、原状回復を目指し汚染土壌対策等を実施する。	755,903	0	10,836	4,056
44 地球温暖化防止に向け、脱炭素社会の形成を進めます										
① 温室効果ガス排出削減対策の推進										
8-26	環境			総	地球温暖化防止活動推進センター事業費【環境生活企画室】	県民や事業者が、省エネルギー活動への理解をより一層高め、身近にできる取組を継続的かつ効果的に実践できるよう、地球温暖化防止活動推進員の派遣など岩手県地球温暖化防止活動推進センターを拠点とした普及啓発活動を実施する。	7,927	0	8,006	1,255
8-27	環境				脱炭素化推進事業費【環境生活企画室】	温室効果ガス排出量の2050年度実質ゼロの実現に向け、温暖化防止いわて県民会議を中心とした県民運動を展開するほか、地域資源を生かして脱炭素化に取り組む市町村の支援、家庭・産業・業務・運輸等の各部門の脱炭素化に資する広報や省エネ設備等導入費補助などに取り組む。	-	-	90,521	3,995

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向							
指標名	単位	令和4年度			指標名	単位	令和4年度			活動指標	成果指標	区分(評価時点)	説明				
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度								
施工地審査回数	回	10	12	A	整備森林確保面積	ha	740	678	B	c	c	継続	いわての森林づくり県民税を活用し、緊急に整備が必要な森林の解消に向けた取組を引き続き進めていくとともに、公益上重要でありながら更新が図られていない伐採跡地において植栽を進めていくなど、公益的な機能を重視する森林の整備に取り組みます。				
ナラ林健全化実施箇所数	箇所	10	11	A	更新された広葉樹面積	ha	70	85	A								
アカマツ林広葉樹林化	箇所	6	9	A	広葉樹林化された面積	ha	31	104	A								
森林環境再生造林実施市町村数	市町村	13	16	A	再造林面積	ha	1,000	804	B								
被害森林再生実施箇所数	箇所	3	0	D	被害木除去面積	ha	5	0	D								
枯死木除去実施箇所数	箇所	15	15	A	枯死木除去量	m <sup>3</sup>	75	306	A								
事業評価委員会開催回数	回	5	5	A	審査事業数	事業	2	2	A	a	a	継続	いわての森林づくり県民税に係る施策の内容を県民に明らかにし、透明性の確保を図るため、事業評価委員会を設置、運営し、施策の評価、検証等に取り組みます。				
-	-	-	-	-	調査審議件数	件	-	-	-								
普及啓発学習支援パンフレット配布	回	1	1	A	いわての森林づくり県民税認知度	%	70	42.7	C	a	c	継続	いわての森林づくり県民税の趣旨や取組内容・効果等について、多様な手段で森林づくりに関心が高めるとともに、県民税の認知度向上に取り組みます。				
森林環境学習会開催回数	回	25	27	A	森林環境学習会参加者数	人	500	709	A	a	a	継続	森林・林業に対する県民理解の醸成を図るため、引き続き、森林環境学習会への支援に取り組みます。				
坑産水処理	日	365	365	A	放流水水質基準達成率	%	100	100	A	a	a	継続	国と連携しながら坑産水の中和处理及び新中和处理施設の維持管理を継続していきます。また、新中和处理施設の見学や鉱山跡地での植樹活動の支援及び啓発活動を通じて県民意識の醸成を図っていきます。				
出前講師派遣数	回	100	105	A	水生生物調査参加者数	人	3,700	3,783	A	a	a	継続	引き続き、指導者養成講座の開催、市町村と連携した教材の配布、環境アドバイザー等の講師派遣等により、水生生物調査参加団体への支援及び調査の普及に取り組みます。				
移動環境学習広報車による出前環境学習実施数	回	22	32	A	環境学習交流センター利用者数	人	42,000	33,748	B								
環境アドバイザー派遣実績数	回	220	230	A	-	-	-	-	-					b	継続(見直しあり)	これまでの環境学習交流センターと連携した地域で活躍する環境人材の育成、環境学習の支援に加え、センターによる情報発信の強化や県民への提供プログラムの改善を推進します。	
環境副読本配布学校割合	%	100	100	A	環境副読本の学校での活用割合	%	60	-	-					a	a	継続	引き続き、持続可能な社会づくりの担い手を育てるため、地域で活躍する環境人材の育成、子どもの環境学習の支援に取り組みます。
環境人材育成講座の開催回数	回	6	6	A	環境人材育成講座修了者数	人	20	37	A								
三陸ジオパーク学習会・講演会等の開催回数(オンラインを含む)	回	42	65	A	三陸ジオパーク学習会・講演会等の参加者数(オンラインを含む)	人	800	2,812	A	a	b	継続	ジオパークを活用した地域振興を図るため、引き続き、三陸ジオパーク推進協議会や民間事業者等による三陸ジオパークの普及啓発を目的としたイベント実施や情報発信等を推進するとともに、三陸ジオパークの魅力を伝える商品作りや認定ガイドの育成等を推進します。				
三陸ジオパークの発行	回	12	12	A	三陸ジオパークホームページの閲覧数	回	160,000	162,844	A								
三陸ジオパーク認定ガイド認定講座の開催回数	回	8	8	A	三陸ジオパーク認定ガイド認定講座の受講者数	人	30	29	B								
エコショップいわて店頭PR活動店舗数	店舗	8	10	A	エコショップいわて認定店舗数(累計)	店舗	226	293	A	a	a	継続	ごみの減量化に向け、エコ協力店いわて認定店舗と連携した3Rの普及および引き続き取り組む必要があることから、エコ協力店いわて認定店舗数の増加のため、継続して新規認定に向けた店舗・事業者訪問に取り組みます。廃棄物発生抑制に取り組む事業者を支援するために、地域ゼロエミッションコーディネーターによる企業訪問を継続し、事業の掘り起しに取り組みます。				
新規認定に向けた店舗・事業者訪問数	件	16	16	A	エコ協力店いわて認定店舗数	店舗	-	-	-								
事業者等の3Rの取組を支援する職員の企業訪問回数	回	240	250	A	事業者等の3R推進の取組に対する支援実施件数	件	6	9	A								
事業者等の3Rの取組を支援する職員の新規訪問企業数	件	36	80	A	-	-	-	-	-								
海ごみゼロウィーク期間中の河川・海岸の清掃活動の実施回数	回	1	1	A	海ごみゼロウィークに参加して河川・海岸の清掃活動を行う団体数	団体	20	14	C	a	c	継続(見直しあり)	第2期岩手県海岸漂着物対策推進地域計画(期間:R5~R8)に基づき、海岸・河川での清掃活動等体験活動を含めた環境学習等の振興及び清掃活動への支援等を通じ、環境人材の育成に引き続き取り組むとともに、海ごみ対策の特設ホームページ等を活用し、清掃活動への参加に係る周知の強化に取り組みます。				
市町村等職員への災害廃棄物処理に関する研修会等開催回数	回	4	4	A	災害廃棄物処理計画策定市町村数	市町村	17	25	A	a	a	継続	今後も持続可能な廃棄物処理体制の構築に向けて、一般廃棄物の焼却施設処理量を削減するため、事業系、生活系を含めた一般廃棄物削減の取組を促進します。				
いわてクリーンセンター定期経営状況確認	回	4	4	A	いわてクリーンセンター廃棄物最終処分量	千t	40	41	A	a	b	継続	「いわてクリーンセンター」の後継となる公共関与型産業廃棄物最終処分場の整備を含めた法人全般の運営や、財政面・技術面の課題へ適切に対処するため、法人や地域との連携を密にし、運営支援に取り組みます。いわて第2クリーンセンターについては、引き続き、PFI事業者の適正な運営・維持管理を確保するため、継続してモニタリングに取り組みます。				
いわて第2クリーンセンター定期モニタリング	回	4	4	A	いわて第2クリーンセンター廃棄物焼却処理量	千t	28	24	B								
施設整備に必要な貸付額に対する貸付充足率	%	100	100	A	建設工事の進捗率	%	30	24	B	a	b	継続	いわてクリーンセンターの後継となる公共関与型による産業廃棄物最終処分場の整備について、円滑に工事が進捗するよう(一財)クリーンいわて事業団と連携し、取り組みます。				
事業者向け研修会開催回数	回	6	9	A	産業廃棄物適正処理率	%	100	100	A	a	a	継続	各種研修会を開催することにより、3Rを促進するとともに、リサイクル製品等の開発支援等を通じて、廃棄物の発生抑制等に取り組む事業者等への支援に取り組みます。				
電子マニフェスト研修会開催回数	回	2	4	A	電子マニフェスト普及率	%	70	76	A								
施設等立入検査件数	件	11,500	27,822	A	産業廃棄物適正処理率	%	100	99.8	B								
スカイ/パトロールによる監視回数	回	1	1	A	-	-	-	-	-					b	継続	不適正処理を未然に防ぐため、地上からは確認できない現場について、空中からも監視する必要があります。そのため、引き続きスカイ/パトロール等による産業廃棄物適正処理の監視に取り組みます。	
環境調査回数	回	4	4	A	環境調査基準達成率	%	100	100	A					a	a	継続	水質モニタリングを継続し、地域住民の安心感を醸成するとともに、跡地の利活用や事業伝承、責任追及の継続といった各種課題に引き続き取り組みます。
いわてわんこ節電所からの情報発信回数	回	80	86	A	いわてわんこ節電所参加者数	人	13,000	11,450	B	a	b	拡充	県民のライフスタイルの転換、事業者の脱炭素経営へのシフトなどに向けて、岩手県地球温暖化防止活動推進センターを核とした、いわてわんこ節電所のコンテンツ強化や、事業所に対する取組事例の情報発信等を通じた普及啓発活動の強化に取り組みます。				
地球温暖化防止活動推進員の派遣回数	回	80	85	A	-	-	-	-	-								
県市町村GX推進会議開催回数	回	-	-	-	県市町村GX推進会議への参加市町村数	市町村	-	-	-	a	a	拡充	県民運動の推進の中核となる温暖化防止いわて県民会議の構成メンバーの拡充等による体制強化、県市町村GX推進会議による市町村の相談・支援強化、金融機関や商工団体等との連携強化などを図りながら、事業者の脱炭素経営へのシフト、地域資源を活かした再生可能エネルギーの導入拡大など、県民、事業者総参加による脱炭素化を推進します。また、県有施設の脱炭素化に向けて、計画的に省エネ設備の導入や再生可能エネルギーの導入等に取り組みます。				
エコスタッフ養成セミナー開催回数	回	-	-	-	いわて地球環境にやさしい事業所増加数	件	-	-	-								
事業者向け省エネ対策推進事業費補助に係る周知件数	件	-	-	-	事業者向け省エネ対策推進事業費補助件数	件	-	-	-								
気候変動に係る協議会等開催回数	回	-	-	-	気候変動に係る協議会等の参加者・団体数	者・団体	-	-	-								
気候変動に関するセミナー等の開催回数	回	-	-	-	気候変動に関するセミナー等の受講者数	人	-	-	-								

【Ⅷ 自然環境】35事業（再掲35事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和4年度		令和5年度	
							決算額 (千円)	繰越額 (千円)	9月現計額(千円)	
										うち一般 財源・県債
8-28	環境				EV等普及促進事業費【環境生活企画室】	運輸部門における脱炭素化を進めるため、EV(PHV含む)タクシー及びEVバス導入費用の一部を補助する。	-	-	104,004	104,004
(4-1)	県土	再		復・総	住宅ストックリノベーション事業費【建築住宅課】	省エネ性能を備え県産木材を活用した「岩手型住宅」の新築・リフォームに対し、農林水産部と連携して支援する。	(11,447)	(0)	(12,839)	(12,416)
(4-3)	県土	再		総	いわて住まいのカーボンニュートラル推進事業費【建築住宅課】	住宅部門からの温室効果ガスの削減と県民の居住環境の改善を図るため、県内建築事業者への技術支援及び既存住宅の省エネ化に対する補助を行う。	(5,244)	(0)	(19,191)	(10,016)
(9-34)	県土	再			港湾施設改良事業費【港湾空港課】	老朽化から利用効率の低下した港湾施設等に適切な改良を行い施設の有効活用を図るほか、既存港湾施設の延命化により適切な維持管理を行う。県内重要港湾において、脱炭素化推進計画(カーボンニュートラルポート形成計画)を策定する。	(421,709)	(769,000)	(38,000)	(24,000)
(6-153)	農水	再		総	環境と共生する産地づくり確立事業費【農業普及技術課】	「ひとと環境」に優しい いわての農業生産推進方針に基づき、本県農産物の一層の信頼向上を図るため、「環境保全型農業直接支援対策」やより高度なGAPの導入・普及に取り組み。「持続的生産強化対策事業交付金」等を活用し、特別栽培や有機栽培などの環境保全型農業をより積極的に推進する。	(112,142)	(0)	(121,744)	(38,367)
② 再生可能エネルギーの導入促進										
8-29	環境			復・総	再生可能エネルギー導入促進事業費【環境生活企画室】	被災住宅等における太陽光発電の導入を支援するため、導入経費の一部補助を実施するほか、県内での再生可能エネルギー導入に必要な環境整備を実施する。	10,689	0	138,789	25,245
8-30	環境			総	再生可能エネルギー利用発電設備導入促進資金貸付金【環境生活企画室】	大規模発電等を行う事業者を支援するため、低利融資を実施する。	865,659	0	1,092,000	0
8-31	環境			総	水素利活用による再生可能エネルギー推進事業費【環境生活企画室】	岩手県水素利活用構想に基づき、再生可能エネルギー由来の水素の利活用や水素関連製品の普及促進を図るため、水素利活用モデルの実証に向けた取組や各種セミナー・視察会等の開催による普及啓発等を行う	10,580	0	63,471	60,551
8-32	農水			総	木質バイオマス熱電利用促進事業費【林業振興課】	木質バイオマス利用を促進するため、発電事業者と素材生産団体との燃料需給調整を支援するほか、木質燃料ボイラーに関心を持つ民間企業等へ有識者を派遣し、導入を支援する。	966	0	1,982	496
8-33	農水			総	いわてみどりの食料システム戦略推進事業費(いわてみどりの食料システム戦略推進事業費補助)【農業振興課】	地域の再生エネルギー資源を活用した地域循環型エネルギーシステムの構築のため、富農型太陽光発電のモデル的取組を支援する。	-	-	50,500	0
8-34	ふる振			総	海洋エネルギー関連産業創出推進事業費【科学・情報政策室】	沿岸地域における海洋エネルギーを活用した新産業創出のため、海洋エネルギー実証フィールドの活用促進及び洋上風力発電の事業化に向けた関係者との合意形成や送電系統の増強に向けた調整等の課題解決に取り組みます。	11,057	0	16,614	6,614
8-35	ふる振			総	北いわてバイオマス資源活用推進事業費【県北・沿岸振興室】	プラナオ森林産業イニシアティブを構成する専門家を講師とした現地勉強会を開催するもの。勉強会は、北いわての企業を事例とした事例検討会として、GXに意欲のある市町村や企業の現地視察、資料分析、意見交換を実施して、バイオマス資源を活用した経済循環モデルを検討するもの。	-	-	1868	1064
③ 適切な森林整備等の取組推進による吸収源対策										
(6-126)	農水	再		総	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費(間伐・路網・再造林関係)【森林整備課】	木材の搬出コストの低減により、低コストな再造林を実現し、森林資源の持続的な利用を促進するため、主伐・再造林の一貫作業等を支援する。	(233,218)	(310,324)	(702,625)	(0)
(6-166)	農水	再		総	森林整備事業費補助【森林整備課】	森林の有する公益的機能の維持増進を図るため、森林経営計画に基づく計画的な森林整備や山火事等の被害を受けた森林の整備を支援する。	(888,114)	(709,476)	(572,709)	(144,955)
(8-12)	農水	再		総	いわての森林づくり推進事業費(いわて環境の森整備事業費)【林業振興課】	水源のかん養など森林の公益的機能の維持・増進を図るため、針葉樹と広葉樹で構成される混交林に誘導する強度間伐や伐採跡地への植栽のほか、気象被害を受けた森林の整備等を支援する。	(743,320)	(348,965)	(836,861)	(0)
(6-192)	農水	再		総	いわての県産木材利用促進事業費(木造建築設計技術者育成・需要拡大事業費)【林業振興課】	県産木材の新たな需要創出を図るため、県産木材活用住宅等のPR、木造建築設計技術者等の養成、木造建築アドバイザーによる技術指導等を実施する。	(2,030)	(0)	(2,990)	(0)
(6-183)	農水	再		総	いわての県産木材利用促進事業費(需要創出・販路拡大事業費)【林業振興課】	県産木材の新たな販路拡大を図るため、全国規模の木材製品展示商談会への出展支援等を実施するほか、県産木材の利用促進を働きかけるPRイベントを開催する。	(5,593)	(0)	(5,443)	(0)
(6-184)	農水	再		総	いわて木づかい住宅普及促進事業費【林業振興課】	県産木材の利用を促進するため、県産木材を使用した住宅購入やリフォームへの支援を行う。	(84,773)	(0)	(86,985)	(0)
(6-185)	農水	再		総	いわての木があふれる空間づくり事業費【林業振興課】	県産木材の需要拡大や利用普及を図るため、県産木材を使用した民間施設の木造化等を支援する。	(4,566)	(0)	(15,145)	(0)
(6-203)	農水	再		総	いわての森林づくり推進事業費(県民参加の森林づくり促進事業費)【林業振興課】	県民の森林づくりへの理解と参画を促すため、県民が主体的に行う森林づくり活動や森林資源を生かす活動等を支援する。	(15,146)	(0)	(30,109)	(0)
(6-206)	農水	再		総	水産多面的機能発揮対策事業費【水産振興課】	水産資源の保護・増養や水質浄化等の公益的機能の発揮を支える社会共通資源である藻場・干潟等の減少や機能低下を防ぐため、漁業者等が行う藻場・干潟の保全活動に対して支援する。	(2,649)	(0)	(4,143)	(2,877)
(6-172)	農水	再		総	漁村再生交付金事業費【漁港漁村課】	地域の実情を踏まえた漁村づくりを進めるため、地域の既存ストックの有効活用等を通じた水産基礎施設を整備する。	(591,245)	(108,005)	(655,844)	(179,250)
(6-173)	農水	再		復・総	水産環境整備事業費【漁港漁村課】	水産資源の生産力の向上とともに豊かな生態系の維持・回復を図るため、漁場施設を整備する。	(28,809)	(31,192)	(160,000)	(64,000)

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向			
指標名	単位	令和4年度			指標名	単位	令和4年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
EVバス・タクシー等導入費補助に係る周知件数	件	-	-	-	EVバス・タクシー等導入費補助件数	件	-	-	-	a	a	継続	運輸部門の温室効果ガス削減に向けて、EV等の導入を促進します。
県広報誌又はHPへの募集案内掲載	回	1	1	A	省エネ性能と県産木材を活用した岩手型住宅の新築及びリフォームに要する費用に対する補助実施件数	件	40	40	A	a	a	継続	引き続き、毎年10月に行う耐震促進運動期間において、市町村等と連携しながら戸別訪問を実施し、補助制度の周知を行い、「いわて住まいのカーボニュートラル推進事業費」と運動して、住宅の前倒しを推進します。 また、市町村の空き家取得率にかかる補助制度創設や空き家バンクの活用推進に向け、会議やセミナーを通じた継続的な支援に取り組みます。
省エネ技術支援講習会開催回数	回	5	5	A	省エネ技術支援講習会参加人数	人	200	294	A	a	a	継続	引き続き、省エネ性能に優れた住宅の普及を推進するために、国から新たに「地方公共団体が地域の気候・風土の特殊性を踏まえ独自に設定する、ZEH基準を上回る住宅性能」を評価するための基準が示されたことから、補助制度の活用及び県内建築士等の省エネ基準に対する知識・技術の向上に取り組みます。
港湾施設改良実施箇所数	箇所	9	9	A	港湾施設改良完了箇所数	箇所	5	3	C	a	c	継続	計画に基づく事業進捗を図るため、関係機関との調整の前倒しなどにより、県が管理する港湾施設の修繕及び各種改良を推進します。
脱炭素化推進計画の策定数	計画	-	-	-	脱炭素化推進計画の策定数(累計)	計画	-	-	-	-	-	-	-
重点支援対象GAPモデル経営体の設置	戸	5	4	B	県版GAP確認登録及びGAP認証取得農場数	戸	342	348	A	-	-	-	-
環境保全型農業直接支援対策に係る説明会等の開催	回	-	-	-	環境保全型農業直接支援制度への参加人数	人	-	-	-	b	a	継続	環境保全型農業直接支援制度の周知及び取組事例の紹介を目的として、担当者会議やセミナーを開催するなど、新規の取組者の掘起しに取り組みます。
被災家屋等太陽光発電導入費補助に係る広報媒体への掲載件数	件	5	5	A	被災家屋等太陽光発電導入費補助件数	件	40	5	D	-	-	-	-
太陽光発電設備等導入費補助に係る周知件数	件	-	-	-	太陽光発電設備等導入費補助により導入された発電設備容量	kW	-	-	-	a	c	継続	事業者の太陽光発電設備の導入補助を実施するとともに、市町村等の計画策定への補助等を通じて地域に播種した再生可能エネルギーの導入に向けた取組を促進します。
地域再生可能エネルギー導入等計画策定費補助に係る周知件数	件	-	-	-	地域再生可能エネルギー導入等計画策定費補助件数	件	-	-	-	-	-	-	-
制度の周知	事業者	30	25	B	融資件数	件	15	5	D	b	c	継続(見直しあり)	事業者への周知等を強化し、再生可能エネルギーの導入に係る低利融資制度による支援を実施し、再生可能エネルギーによる地域経済の好循環に向けた取組を促進します。
制度の周知件数	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
勉強会の開催回数	回	3	4	A	勉強会の参加者数	人	100	85	B	a	b	継続(見直しあり)	引き続き水素ステーションの設置支援や燃料電池自動車(FCV)の普及に取り組みほか、県内の余剰電力等を活用した水素製造、製造業で使用されている水素のグリーン水素への転換なども見据えた取組を通じて、水素の利活用を推進します。
木質バイオマススコディネーターによる技術支援件数	件	8	6	C	チップ利用量(年間)	BDt	233,800	299,810	A	c	a	継続	木質バイオマス利用を促進するため、発電事業体と素材生産団体との燃料供給調整を支援するほか、木質燃料ボイラーに関心を持つ民間企業等へ有識者を派遣し、導入の支援に取り組みます。
実証実施地区数	地区	-	-	-	実証実施面積	a	-	-	-	a	a	継続	地域循環型エネルギーシステムの構築のため、下部で営業を行ないながら発電を行う営業型太陽光発電設備の設置下において、収益性の確保が可能な作目の導入や栽培体系の確立に向けた支援に取り組みます。
海洋エネルギー関係シンポジウム開催回数	回	1	1	A	海洋エネルギー関係シンポジウム参加者数	人	50	48	B	a	b	継続	今後も継続して再生可能エネルギーの事業化及び普及啓発を推進するため、シンポジウムを開催して機運醸成を図ります。
経済・環境循環モデルに係るセミナー開催回数	回	-	-	-	経済・環境循環モデルに係るセミナー参加人数	人	-	-	-	a	a	継続	北いわての強みである木質バイオマス資源の活用等に関する勉強会に引き続き取り組みます。
実施市町村数	市町村	18	18	A	再造林面積	ha	1,000	804	B	a	b	継続	木材の搬出コストを低減するとともに、低コストな再造林を実現し、森林資源の持続的な利用を促進するため、引き続き、主伐・再造林の一貫作業や間伐材生産の支援に取り組みます。
実施市町村数	市町村	33	31	B	再造林面積	ha	1,000	804	B	b	b	継続	森林の有する公益的機能の維持増進を図るため、引き続き、森林経営計画に基づく計画的な森林整備や山火事等の被害を受けた森林での森林整備の支援に取り組みます。
施工地審査回数	回	10	12	A	整備森林確保面積	ha	740	678	B	-	-	-	-
ナラ林健全化実施箇所数	箇所	10	11	A	更新された広葉樹面積	ha	70	85	A	-	-	-	-
アカマツ林広葉樹林化	箇所	6	9	A	広葉樹林化された面積	ha	31	104	A	-	-	-	-
森林環境再生造林実施市町村数	市町村	13	16	A	再造林面積	ha	1,000	804	B	c	c	継続	いわての森林づくり県民税を活用し、緊急に整備が必要な森林の解消に向けた取組を引き続き進めていくとともに、公益上重要でありながら更新が図られていない伐採跡地において植栽を進めているなど、公益的な機能を重視する森林の整備に取り組みます。
被害森林再生実施箇所数	箇所	3	0	D	被害木除去面積	ha	5	0	D	-	-	-	-
枯死木除去実施箇所数	箇所	15	15	A	枯死木除去量	m <sup>3</sup>	75	306	A	-	-	-	-
木造建築設計に関する研修会の開催	回	3	5	A	研修受講者のうち、「今後、木造建築の設計や施工に取り組みたい」と考える受講者の割合	%	80	90	A	a	a	継続	本県の非住宅分野建築物の木造化・木質化を促進し、県産木材の需要創出を図るため、引き続き、中大規模木造技術者の育成等に取り組みます。
木材製品展示会への出展者数	者	12	15	A	木材製品展示会における商談数	件	4	20	A	a	a	継続	県産木材の利用拡大を図るため、引き続き、首都圏等への販路拡大や県産木材の利用促進等に取り組みます。
県産木材を使用した住宅新築への支援戸数	戸	130	126	B	素材需要量	千m <sup>3</sup>	1,346	1,206	B	-	-	-	-
いわて森の棟梁への補助制度の周知回数	回	-	-	-	県産木材を使用した新築・リフォームに対する補助実施件数	件	-	-	-	b	b	継続	木造住宅における県産木材のシェアを拡大するため、県産木材を使用した住宅の新築、リフォームの支援に取り組みます。
県産木材を使用した民間施設への補助件数	件	7	8	A	完成見学会等において、「県産木材の利用の意義や良さへの理解・関心が高まった」と回答した県民の割合	%	80	100	A	a	a	継続	県産木材の需要拡大や利用普及を図るため、引き続き、県産木材を使用した民間施設の木造化等の支援に取り組みます。
県民参加の森林づくり活動団体数	団体	45	31	C	県民参加の森林づくり活動参加者数	人	6,000	10,908	A	c	a	継続	県民の森林づくりへの理解醸成と積極的な参画の促進を図るため、様々な団体等への周知を行い、地域住民や団体等が主体的に取り組む森林整備活動等の支援に取り組みます。
藻場・干潟等の保全活動への支援地区数	地区	9	9	A	藻場・干潟等の保全活動面積	ha	218	179	B	a	b	継続	活動の効果を発現させるには、継続的な実施が必要であり、引き続き、漁業者等が行う藻場・干潟の保全活動の支援に取り組みます。
-	-	-	-	-	藻場・干潟等の保全活動への参加者数	人	1,688	1,692	A	-	-	-	-
実施地区数	地区	15	15	A	漁港施設の就労環境改善施設数	施設	7	6	B	-	-	-	-
-	-	-	-	-	漁港施設の防災・減災対策実施施設数	施設	3	3	A	a	b	継続	地域の実情を踏まえた漁村づくりを進めるため、引き続き、既存ストックの有効活用等を通じた漁港施設の整備や藻場造成に取り組みます。
-	-	-	-	-	藻場造成実施箇所数(累計)	箇所	-	-	-	-	-	-	-
実施地区数	地区	1	1	A	実施計画策定漁場数	漁場	1	1	A	a	a	継続	水産資源の生産力の向上とともに豊かな生態系の維持・回復を図るため、引き続き、藻場造成等に取り組みます。
-	-	-	-	-	藻場造成実施箇所数(累計)	箇所	-	-	-	-	-	-	-

【Ⅶ 自然環境】35事業（再掲35事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和4年度		令和5年度	
							決算額 (千円)	繰越額 (千円)	9月現計額(千円)	
										うち一般 財源・県債
④ 地球温暖化に伴う気候変動の影響への適応										
(6-27)	環境	再			脱炭素化推進事業費【環境生活企画室】	温室効果ガス排出量の2050年度実質ゼロの実現に向け、温暖化防止いわて県民会議を中心とした県民運動を展開するほか、地域資源を生かして脱炭素化に取り組む市町村の支援、家庭・産業・業務・運輸等の各部門の脱炭素化に資する広報や省エネ設備等導入費補助などに取り組む。	-	-	(90,521)	(3,995)
(6-141)	農水	再		総	地球温暖化適応品種開発プロジェクト事業費【農産園芸課】	近年の気温上昇に伴い、水稲や果樹、花き等、農作物の品質低下等が認められてきており、既存品種では対応が困難な状況が生じていることから、更なる地球温暖化を見据え、気候変動や社会情勢の変化に対応した持続可能な農業生産に向け、先進技術を活用した県オリジナルの革新的な品種の早期開発を推進する。	-	-	(14,885)	(7,692)

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向	
指標名	単位	令和4年度		指標名	単位	令和4年度		活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明
		計画値	実績値			達成度	目標値				
県市町村GX推進会議開催回数	回	-	-	県市町村GX推進会議への参加市町村数	市町村	-	-	a	a	拡充	県民運動の推進の中核となる温暖化防止いわて県民会議の体制強化、県市町村GX推進会議による市町村の相談・支援強化、金融機関や商工団体等との連携強化などを図りながら、省エネ住宅の普及、EVやFCVなどの次世代自動車の普及、事業者の脱炭素経営へのシフト、地域資源を活かした再生可能エネルギーの導入拡大など、県民、事業者総参加による脱炭素化を推進します。 また、令和5年度に設置する地域気候変動適応センターにおいて、国や大学、地球温暖化防止活動推進センター等の関係機関と連携して情報収集等に取り組むとともに、気候変動適応に係る普及啓発等を通じて、県民の理解促進に取り組みます。
エコスタッフ養成セミナー開催回数	回	-	-	いわて地球環境にやさしい事業所増加数	件	-	-				
事業者向け省エネ対策推進事業費補助に係る周知件数	件	-	-	事業者向け省エネ対策推進事業費補助件数	件	-	-				
気候変動に係る協議会等開催回数	回	-	-	気候変動に係る協議会等のべ参加者・団体数	者・団体	-	-				
気候変動に関するセミナー等の開催回数	回	-	-	気候変動に関するセミナー等の受講者数	人	-	-				
気候変動等に対応した品種候補の交配数	交配	-	-	気候変動等に対応した品種候補数(累計)	系統	-	-	a	a	継続	引き続き、気候変動に対応し、水稲、果樹、花き等の先進技術を活用した早期の品種開発に取り組めます。

【IX 社会基盤】34事業（再掲54事業を除く）

番号	郵局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和4年度		令和5年度	
							決算額 (千円)	繰越額 (千円)	9月現計額(千円)	
									うち一般 財源・県債	
45 科学・情報技術を活用できる基盤を強化します										
① ILCを核とした国際研究拠点の形成と関連技術等の産業化支援										
9-1	ILC			復	ILC推進事業費【事業推進課】	国際リニアコライダー(ILC)の実現に向け、受入環境整備のための調査研究や、ILCに関する理解を促進するための活動等を行う。	79,689	32,584	100,999	88,265
② デジタル技術の利活用による地域課題の解決と県民利便性の向上										
(3-74)	ふる振	再		復	科学技術普及啓発推進事業費【科学・情報政策室】	次代の科学・情報通信技術を担う人材を育成するため、児童生徒等が最先端技術に触れて興味・関心を高める展示や、大学・企業等が連携した人材育成セミナー等を通じて、Society5.0に向けた機運を醸成するための普及啓発イベント「いわてまるごと科学・情報館」を開催する。	(4,556)	(0)	(4,827)	(2,594)
9-2	ふる振			総	いわてデジタル化推進費【科学・情報政策室】	県内におけるデジタルトランスフォーメーション(DX)や行政のデジタル化を推進するため、推進体制を新たに構築するとともに、推進計画の策定や人材育成等を実施する。	172,810	0	51,950	12,726
9-3	ふる振			総	市町村行政デジタル化支援事業費【科学・情報政策室】	自治体DXの着実な推進に向け、小規模自治体におけるAI・RPA等を活用した業務プロセス改革のモデル事業等に取り組みます。	5,160	0	1,634	0
9-4	ふる振			総	ローカル5G等情報通信技術活用促進事業費【科学・情報政策室】	ローカル5G技術等を活用する地域課題解決モデルの横展開を図るほか、本県における5G整備促進及び東京大学との連携による情報通信技術の利活用促進に取り組みます。	-	-	12,418	0
③ 情報通信インフラの整備促進										
9-5	ふる振			総	携帯電話等エリア整備事業費補助【科学・情報政策室】	無線通信用施設及び設備を整備する市町村に対して補助する。	0	0	9,450	0
(9-4)	ふる振	再		総	ローカル5G等情報通信技術活用促進事業費【科学・情報政策室】	ローカル5G技術等を活用する地域課題解決モデルの横展開を図るほか、本県における5G整備促進及び東京大学との連携による情報通信技術の利活用促進に取り組みます。	-	-	(12,418)	(0)
④ イノベーションの創出に向けた研究開発の推進										
9-6	ふる振			復・総	科学技術振興推進費【科学・情報政策室】	自動車・半導体・医療機器に続く新たなものづくり産業等創出に向け、産学官が目標を共有し持続的なイノベーション創出による次世代産業の創出・育成の取組を推進する。	3,116	0	3,184	3,184
9-7	ふる振			総	いわて戦略的DX・GX等研究開発推進事業【科学・情報政策室】	産業化への有望な研究開発シーズを発掘し、研究開発を加速するため、研究開発課題を公募し、実用化まで一貫した支援を行う。	-	-	41,524	41,496
(9-9)	ふる振	再		総	ドローン技術社会実装促進事業費【科学・情報政策室】	科学技術イノベーションを活用した地域社会課題解決の取組を推進する。	-	-	(6,859)	(3,768)
⑤ 科学技術の社会実装の推進										
9-8	ふる振			復	海洋研究拠点形成促進事業費【科学・情報政策室】	三陸沿岸地域に立地する海洋研究機関の連携を促進し、共同研究等を行うことにより海洋研究の拠点形成を図る。	1,142	0	1,355	1,355
9-9	ふる振			総	ドローン技術社会実装促進事業費【科学・情報政策室】	科学技術イノベーションを活用した地域社会課題解決の取組を推進する。	-	-	6,859	3,768
46 安全・安心を支える社会資本を整備します										
① ハード対策とソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策										
9-10	県土				水防警報施設整備事業費【河川課】	河川の水位状況を把握し、水防団及び住民に情報提供(水位計、雨量計等のデータ)する水防警報施設の管理運営を行う。	63,663	16,287	80,000	80,000
9-11	県土				がけ崩れ危険住宅移転促進事業費補助【砂防災害課】	土砂災害防止法に基づく土砂災害特別警戒区域内からの住宅移転経費等を補助する。	0	0	2,779	2,779
9-12	県土				がけ地近接危険住宅移転促進事業費補助【建築住宅課】	災害危険区域内にある既存不適合住宅の移転を行う者へ補助した市町村に対する補助を行う。	5,956	0	9,215	9,215
9-13	県土			復	河川改修事業費【河川課】	築堤・護岸等の河川改修事業を実施する。	11,541,897	16,428,553	2,639,501	1,713,406
9-14	県土				河川等災害復旧事業費【砂防災害課】	公共土木施設の災害復旧事業を実施する。	11,539,351	3,418,654	9,563,612	2,576,744
9-15	県土				堰堤改良事業費【河川課】	ダムの改良を実施する。	1,233,155	958,423	159,425	93,528
9-16	県土				河川整備基本方針策定費【河川課】	河川法で定める河川整備基本方針、河川整備計画策定及び新規河川改修事業の導入に資する調査等を行う。	204,319	28,421	271,600	271,600
9-17	県土			復	砂防事業費【砂防災害課】	砂防指定区域内における土砂災害発生防止のための土石流対策等砂防設備の整備を行う。	4,067,748	5,247,693	738,600	404,300
9-18	県土				総合流域防災事業費【砂防災害課】	土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等の指定、繰り返し基礎調査を行う。	576,678	1,105,076	630,700	406,050
9-19	県土				地すべり対策事業費【砂防災害課】	地すべり防止区域内における土砂災害発生防止のための地すべり対策を行う。(集水井工、鋼管杭工)	44,637	125,560	32,800	16,400
9-20	県土			復	急傾斜地崩壊対策事業費【砂防災害課】	急傾斜地における土砂災害発生防止のための斜面崩壊防止対策施設整備を行う。	319,375	436,202	219,000	82,650

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向			
指標名	単位	令和4年度		指標名	単位	令和4年度		活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明		
		計画値	実績値			達成度	目標値					実績値	達成度
ILC講演会等の開催回数	回	30	30	A	講演会等参加者数	人	2,400	3,266	A	c	c	継続(見直しあり)	ILC連携室オープンラボの活用にあたっては、中学生の長期休暇の時期や近隣施設の一般公開など、集客を見込める機会に合わせてオープンデーの開催や、研究者の説明の場を設けるなど、より効果的な集客を目指します。
加速器関連セミナーの開催回数	回	5	5	A	加速器関連産業研究会参加企業数	社	173	173	A				
ILC連携室オープンラボのオープンデー開催日数	日	8	1	D	ILC連携室オープンラボ利用者数	人	300	151	D				
コーディネーター等活動日数	日	390	407	A	-	-	-	-	-				
ILC講演会・イベント開催回数	回	-	-	-	ILC講演会・イベント参加者数	人	-	-	-				
加速器関連ニーズの延べ紹介案件数	件	-	-	-	加速器関連産業における共同研究開発件数(累計)	件	-	-	-				
いわてまるごと科学館開催数	回	1	2	A	いわてまるごと科学館来場者数	人	3,500	560	D	a	c	継続	次代の科学・情報通信技術を担う人材を育成するための普及啓発イベント「いわてまるごと科学・情報館」の開催にあわせて、最先端の海洋研究に触れる機会を提供することで、より効果的な科学技術の普及啓発を推進します。
市町村研修会開催数	回	6	7	A	市町村研修会受講者数	人	240	394	A	a	a	継続	誰一人取り残さないデジタル化の実現を目指すため、自治体職員のリテラシー向上に加え、一般県民のデジタルデバイス対策との両輪により継続して事業に取り組みます。
ICTセミナー開催数(県民等向け)	回	1	9	A	ICTセミナー受講者数	人	210	527	A	a	a	継続	事業は縮減しますが、特に小規模自治体における業務プロセス改革に基づくデジタルトランスフォーメーションの推進方策について、引き続き検討していきます。
自治体DX推進支援市町村数	市町村	4	4	A	モデル事業実施市町村数	市町村	4	4	A	a	a	縮減	事業は縮減しますが、特に小規模自治体における業務プロセス改革に基づくデジタルトランスフォーメーションの推進方策について、引き続き検討していきます。
遠隔見学実施回数	回	-	-	-	遠隔見学の映像に対する満足度	%	-	-	-	a	a	継続	ローカル5G技術等を活用した地域課題解決モデルの横展開などを通して、本県における5G整備促進及び東京大学との連携による情報通信技術の利活用促進に取り組みます。
市町村の携帯電話等エリア整備事業への補助件数	件	1	0	D	携帯電話が新たに利用可能となった地域内人口	人	54	0	D	c	c	継続	本事業による市町村整備の支援のほか、携帯事業者への整備要望や国への携帯事業者への整備支援要請など、携帯電話不感地域解消に向けて取り組みます。
遠隔見学実施回数	回	-	-	-	遠隔見学の映像に対する満足度	%	-	-	-	a	a	継続	ローカル5G技術等を活用した地域課題解決モデルの横展開などを通して、本県における5G整備促進及び東京大学との連携による情報通信技術の利活用促進に取り組みます。
産学官連携会議開催回数	回	7	6	B	参加人数	人	110	100	B	c	b	継続	今後も継続して、企業と研究機関のマッチングを一層推進し、産学官連携会議等を通じて関係機関が目標を共有する場を設け、岩手県発の科学技術イノベーションの創出による新産業の創出・育成の取組を推進します。
産学官連携コーディネーター活動日数	日	96	65	C	公設試と大学、企業等とのマッチング件数	件	50	56	A				
研究開発資金支援件数	件	-	-	-	研究開発実施件数	件	-	-	-				
科学コーディネーターによる大学、企業等訪問件数	件	-	-	-	国等の研究開発資金獲得件数	件	-	-	-				
ワークショップ開催回数	回	-	-	-	科学技術に係る実証実験実施件数	回	-	-	-	a	a	継続	今後も継続して、ドローン物流等の社会実装に向けた実証実験などを通じ、科学技術イノベーションを活用した地域社会課題解決に資する取組を推進します。
海洋研究成果普及セミナーの開催回数	回	3	5	A	セミナー参加者数	人	90	420	A	a	a	継続	今後も継続して海洋研究成果のセミナー等を開催し、研究成果の一般県民への還元及び各研究機関間の研究シーズ共有を図ります。
ワークショップ開催回数	回	-	-	-	科学技術に係る実証実験実施件数	回	-	-	-	a	a	継続	今後も継続して、ドローン物流等の社会実装に向けた実証実験などを通じ、科学技術イノベーションを活用した地域社会課題解決に資する取組を推進します。
保守点検箇所数	箇所	50	55	A	災害時システム稼働率	%	100	100	A	a	a	継続	河川の水位や雨量の状況を把握し、水防団及び住民に情報提供するため、引き続き水防警報施設の適正な管理に取り組みます。
メディア等を活用した広報の実施回数	回	2	2	A	-	-	-	-	-	a	-	継続	本事業は、土砂災害特別警戒区域内の住民の安全確保のため、ハード整備の代替手段として行なうソフト施策です。同事業の住民周知を図り、引き続き、危険住宅の移転支援に取り組みます。
-	-	-	-	-	事業実施戸数	戸	1	5	A	-	a	継続	災害の未然防止を図るため、げけの崩壊等による自然災害のおそれの高い土地から居住者自身の自助努力による住宅の移転支援に取り組みます。
河川改修実施箇所数	箇所	26	26	A	近年の洪水災害に対応した河川改修事業の完了河川数	箇所	2	0	D	a	c	継続	洪水災害に対する安全度の向上を図るため、これまで以上に関係機関と調整を図りながら、計画的に河川改修を推進します。
災害復旧実施箇所(震災津波関連除く)	箇所	16	52	A	災害復旧完了箇所(震災津波関連除く)	箇所	16	19	A	a	a	継続	被災した公共土木施設は一日も早く復旧する必要があることから、引き続き早期復旧に向けて取り組みます。
災害復旧実施箇所(震災津波関連)	箇所	3	3	A	災害復旧完了箇所(震災津波関連)	箇所	2	2	A				
災害復旧実施箇所数	箇所	-	-	-	災害復旧完了箇所数	箇所	-	-	-				
ダムの建設及び改良箇所数	箇所	4	4	A	-	-	-	-	-	a	-	継続	洪水調節機能を十分に発揮できるよう、引き続きダム施設の適正な管理を行うとともに計画的に増設改良を推進します。
ダムの改良箇所数	箇所	-	-	-	ダムの改良完了箇所数	箇所	-	-	-	a	a	継続	国、県、市町村で構成する大規模氾濫減災協議会においてとりまとめた取組方針に基づき、逃げ遅れゼロの達成に向けた対策を進めるため、水位周知河川の指定を計画的に推進します。
水位周知河川の指定に取組む河川数	河川	2	2	A	水位周知河川の指定河川数	河川	2	2	A				
洪水浸水想定区域の指定に取組む河川数	河川	43	58	A	洪水浸水想定区域の指定河川数	河川	43	58	A				
砂防事業実施箇所数	箇所	25	30	A	土砂災害危険箇所整備率(砂防)	%	10.4	10.3	B	a	b	継続	砂防指定区域内における土砂災害発生防止のため、引き続き土石流対策等砂防設備の整備を推進します。
-	-	-	-	-	繰り直し基礎調査実施箇所数(累計)	箇所	2,500	2,564	A	a	a	継続	土砂災害が発生するおそれのある新たな箇所を基礎調査に取り組みるとともに、繰り直し基礎調査に取り組みます。
基礎調査実施箇所数	箇所	-	-	-	土砂災害基礎調査結果公表箇所数	箇所	-	-	-				
地すべり事業実施箇所数	箇所	1	1	A	土砂災害危険箇所整備率(地すべり)	%	8.9	8.9	A	a	a	継続	地すべり防止区域内における土砂災害発生防止のため、引き続き、地すべり防止対策を推進します。
急傾斜地崩壊対策事業実施箇所数	箇所	5	8	A	土砂災害危険箇所整備率(急傾斜)	%	18.3	18.3	A	a	a	継続	急傾斜地における土砂災害発生防止のため、引き続き、急傾斜地崩壊対策施設整備を推進します。

【IX 社会基盤】34事業（再掲54事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和4年度		令和5年度	
							決算額 (千円)	繰越額 (千円)	9月現計額(千円)	
② 公共建築物等の耐震化による安全の確保										
3-40	教委	再			校舎大規模改修事業費(校舎大規模改修事業費)【教育企画室】	東日本大震災津波と同規模の地震に対する生徒等の安全性と安心して学べる教育環境を確保するため、耐震補強が必要な校舎等の改修を行う。	(592,257)	(41,187)	(1,061,606)	(1,060,788)
3-62	ふる振	再			私立学校耐震化支援事業費補助【学事振興課】	私立学校設置者が実施する施設の耐震化に要する経費の一部を補助する。	(35,931)	(0)	(12,476)	(10,722)
③ 災害に強い道路ネットワークの構築										
9-26	県土	再		復	地域連携道路整備事業費【道路建設課、道路環境課】	県管理道路に係る道路改築を実施する。	(7,048,290)	(3,548,953)	(4,807,288)	(2,429,825)
9-25	県土	再		復	地域道路整備事業費【道路建設課】	県管理道路に係る道路改築を実施するとともに、交通障害となっている交通隘路(局部的線形不良等)の解消、効果的な事業導入及び効率的な事業展開を図るため、今後整備を予定している道路及び橋梁の測量・地質調査及び設計を実施する。	(244,107)	(90,134)	(179,000)	(179,000)
9-31	県土	再		復	道路環境改善事業費【道路環境課】	交通安全施設の整備、除雪機械等整備、橋梁補修・補強、舗装補修等、堆雪帯の確保、防雪施設整備、道路法面等の防災対策施設整備を実施する。	(12,421,563)	(8,139,078)	(9,620,976)	(3,695,137)
9-21	県土			復	橋りょう補強事業費【道路環境課】	震災時の緊急輸送道路交通等を確保するため、橋梁の耐震補強を実施する。	37,696	52,000	3,000	30,000
9-22	県土			復	道路災害防除事業費【道路環境課】	道路防災点検で要対策判定の法面における落石対策等を行う。	479,310	99,313	383,935	383,935
④ 日常生活を支える安全な道づくりの推進										
9-26	県土	再			地域連携道路整備事業費【道路建設課、道路環境課】	県管理道路に係る道路改築を実施する。	(7,048,290)	(3,548,953)	(4,807,288)	(2,429,825)
9-25	県土	再			地域道路整備事業費【道路建設課】	県管理道路に係る道路改築を実施するとともに、交通障害となっている交通隘路(局部的線形不良等)の解消、効果的な事業導入及び効率的な事業展開を図るため、今後整備を予定している道路及び橋梁の測量・地質調査及び設計を実施する。	(244,107)	(90,134)	(179,000)	(179,000)
9-31	県土	再			道路環境改善事業費【道路環境課】	交通安全施設の整備、除雪機械等整備、橋梁補修・補強、舗装補修等、堆雪帯の確保、防雪施設整備、道路法面等の防災対策施設整備を実施する。	(12,421,563)	(8,139,078)	(9,620,976)	(3,695,137)
9-23	県土				凍雪害対策事業費【道路環境課】	冬期間の安全で円滑な通行確保のための防雪工事(消雪工、防雪柵)及び凍雪害防止工事(流雪溝、堆雪帯)を行う。	140,683	6,055	192,500	192,500
9-24	県土				交通安全施設整備事業費【道路環境課】	交通安全施設(道路照明、標識、カーブミラー等)の老朽化に伴い交換等を行う。	727,295	153,437	933,560	933,560
⑤ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進【再掲】										
6-168	農水	再		復・総	水産生産基盤整備事業費【漁港漁村課】	水産物の生産機能の強化を図るため、漁港施設等を整備する。	(2,263,865)	(202,014)	(249,120)	(99,648)
6-172	農水	再		総	漁村再生交付金事業費【漁港漁村課】	地域の実情を踏まえた漁村づくりを進めるため、地域の既存ストックの有効活用等を通じた水産基盤施設を整備する。	(591,245)	(108,005)	(655,844)	(179,250)
6-220	農水	再		総	強い水産業づくり交付金事業費【漁港漁村課】	漁業生産の効率化等を図るため、漁港機能の向上に必要な施設の整備等を実施する。	(6,006)	(0)	(17,400)	(6,862)
6-210	農水	再		総	国土調査事業費【農村計画課】	地籍の明確化を図り、国土の開発及び保全並びにその利用の高度化に資するために調査を実施する。	(268,574)	(85,656)	(304,952)	(101,851)
6-211	農水	再		復・総	農村地域防災減災事業費【農村建設課】	地域における防災・減災対策を講じるため、農業用施設の地域の実情に即した施設の整備、利用及び保全を総合的に実施する。	(1,394,917)	(1,043,995)	(747,000)	(229,240)
6-212	農水	再		総	団体営農村地域防災減災事業費補助【農村建設課】	近年、集中豪雨や地震等の災害により甚大な被害が顕発する中、地域において効果的な防災・減災対策を講じるため、農業用施設の整備状況や利用状況等を把握し、地域の実状に即した施設の整備、利用及び保全を総合的に実施する。	(96,310)	(12,872)	(127,000)	(0)
6-213	農水	再		総	農村災害対策整備事業費【農村建設課】	農村の安全な暮らしを確保するため、農業用ダム等の農業水利施設の耐震性を点検・調査するとともに、必要に応じた整備を行う。	(444,429)	(100,002)	(372,308)	(130,308)
6-214	農水	再		総	林野火災予防対策事業費【森林整備課】	林野火災を防止し、貴重な森林資源の保護を図るため、林野火災予防普及啓発及び初期消火体制を整備する。	(10,146)	(0)	(6,211)	(525)
6-215	農水	再		復・総	治山事業費【森林保全課】	山地に起因する災害から県民の生命・財産を保全するとともに、水源のかん養や生活環境の保全・形成等を図るための治山事業を実施する。	(1,393,520)	(595,215)	(1,230,860)	(598,183)
6-216	農水	再		総	県単治山事業費【森林保全課】	国庫補助の対象とならない、自然現象等によって発生した荒廃山地の復旧及び荒廃危険山地における崩壊等の予防並びに治山施設の維持補修を行う。	(75,966)	(17,601)	(252,427)	(248,087)
6-217	農水	再		総	地域水産物供給基盤整備事業費【漁港漁村課】	地域の水産物の健全な発展を図るため、漁港施設を整備する。	(272,720)	(40,001)	(103,840)	(16,480)
6-175	農水	再		復	水産流通基盤整備事業費【漁港漁村課】	水産物の流通機能の強化を図るため、漁港施設を整備する。	(99,060)	(14,001)	(916,054)	(266,872)
6-218	農水	再		復・総	漁港施設機能強化事業費【漁港漁村課】	災害に強い安全な地域づくりに向けた漁港機能の向上を図るため、漁港施設の機能強化を実施する。	(517,987)	(20,539)	(282,810)	(92,222)
6-219	農水	再		総	漁港機能増進事業費【漁港漁村課】	漁業就業環境の向上等を図るため、漁港施設を整備する。	(13,001)	(0)	(10,101)	(4,041)
6-221	農水	再		復	海岸高潮対策事業費【漁港漁村課】	海岸法に基づき、津波、高潮、波浪、その他海水の侵入による被害から漁港海岸を防護し、国土を保全するとともに、背後の民生安定と財産確保に資するため、海岸保全施設を整備する。	(1,928,597)	(195,765)	(492,726)	(246,363)

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向			
指標名	単位	令和4年度			指標名	単位	令和4年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
県立学校の長寿命化改良・大規模改造着手施設数	施設	-	-	-	県立学校の長寿命化改良・大規模改造実施施設数	施設	-	-	-	-	-	継続	老朽化した校舎の大規模改造等により生徒の安全を確保するほか、家庭や社会の変化に伴うニーズ等に対応した教育環境の改善をしようとするものであり、計画に沿って、継続して事業に取り組みます。
県立学校の普通教室への冷房設備工事着手施設数	施設	-	-	-	県立学校の普通教室への冷房設備工事実施施設数	施設	-	-	-	-	-	継続	
事業の推進に向けた説明校数	校	13	13	A	私立学校の耐震化率	%	93.0	92.0	B	a	b	継続	補助金を継続して交付し、私立学校における耐震化支援に取り組みます。
補助事業の交付決定校数	校	2	2	A	-	-	-	-	-	-	-	継続	
緊急輸送道路の整備実施箇所数	箇所	19	18	B	緊急輸送道路の整備完了箇所	箇所	3	1	D	b	c	継続	災害時に迅速な避難・救急活動や緊急物資の輸送等が行えるよう、引き続き、緊急輸送道路の整備に取り組みます。
緊急輸送道路の整備実施箇所数	箇所	19	18	B	緊急輸送道路の整備完了箇所	箇所	3	1	D	b	c	継続	災害時に迅速な避難・救急活動や緊急物資の輸送等が行えるよう、引き続き、緊急輸送道路の整備に取り組みます。
緊急輸送道路における耐震化実施橋梁数	橋	14	14	A	緊急輸送道路における耐震化完了橋梁数	橋	4	2	D	a	c	継続	計画に基づく事業進捗を図るため、関係機関との調整の前倒しなどにより、災害時に迅速な避難・救急活動や緊急物資の輸送等が行えるよう、引き続き、緊急輸送道路の橋梁の耐震化や道路防災施設の整備等に取り組みます。
緊急輸送道路における道路防災対策実施箇所数	箇所	16	16	A	緊急輸送道路における道路防災対策完了箇所数	箇所	6	6	A	a	c	継続	計画に基づく事業進捗を図るため、関係機関との調整の前倒しなどにより、災害時に迅速な避難・救急活動や緊急物資の輸送等が行えるよう、引き続き、緊急輸送道路の橋梁の耐震化や道路防災施設の整備等に取り組みます。
無電柱化実施地区数	地区	2	2	A	無電柱化延長(累計)	km	30.2	30.2	A	a	c	継続	計画に基づく事業進捗を図るため、関係機関との調整の前倒しなどにより、災害時に迅速な避難・救急活動や緊急物資の輸送等が行えるよう、引き続き、緊急輸送道路の橋梁の耐震化に取り組みます。
緊急輸送道路における耐震化実施橋梁数	橋	14	14	A	緊急輸送道路における耐震化完了橋梁数	橋	4	2	D	a	c	継続	計画に基づく事業進捗を図るため、関係機関との調整の前倒しなどにより、災害時に迅速な避難・救急活動や緊急物資の輸送等が行えるよう、引き続き、緊急輸送道路の橋梁の耐震化に取り組みます。
緊急輸送道路における道路防災対策実施箇所数	箇所	16	16	A	緊急輸送道路における道路防災対策完了箇所数	箇所	6	6	A	a	a	継続	災害時に迅速な避難・救急活動や緊急物資の輸送等が行えるよう、引き続き、緊急輸送道路の防災施設の整備等に取り組みます。
救急搬送ルートにおける整備実施箇所数	箇所	4	4	A	救急搬送ルートにおける整備完了箇所数	箇所	-	-	-	b	c	継続	計画に基づく事業進捗を図るため、工程の見直しなどにより、引き続き、救急搬送ルートの整備を推進するとともに、必要堆雪幅を確保した道路の整備を推進し、冬期における円滑な交通の確保に取り組みます。
必要堆雪幅を確保した道路の整備実施箇所数	箇所	27	26	B	必要堆雪幅を確保した道路整備延長	km	7.6	2.7	D	b	c	継続	計画に基づく事業進捗を図るため、工程の見直しなどにより、引き続き、必要堆雪幅を確保した道路の整備を推進し、冬期における円滑な交通の確保に取り組みます。
必要堆雪幅を確保した道路の整備実施箇所数	箇所	27	26	B	必要堆雪幅を確保した道路整備延長	km	7.6	2.7	D	b	c	継続	計画に基づく事業進捗を図るため、工程の見直しなどにより、引き続き、必要堆雪幅を確保した道路の整備を推進し、冬期における円滑な交通の確保に取り組みます。
必要堆雪幅を確保した道路の整備実施箇所数	箇所	27	26	B	必要堆雪幅を確保した道路整備延長	km	7.6	2.7	D	b	c	継続	計画に基づく事業進捗を図るため、工程の見直しなどにより、引き続き、道路除雪に必要な堆雪幅を確保した道路整備等を推進し、冬期間の安全で円滑な道路通行の確保に取り組みます。
通学路(小学校)における歩道設置実施箇所数	箇所	23	30	A	通学路(小学校)における歩道設置延長	km	2.68	3.07	A	a	a	継続	歩行者の安全な通行を確保するため、引き続き、通学路等の歩道設置や交通安全施設等の整備を推進します。
自転車通行空間の整備地区数	地区	-	-	-	自転車通行空間の整備延長	km	-	-	-	a	a	継続	歩行者の安全な通行を確保するため、引き続き、通学路等の歩道設置や交通安全施設等の整備を推進します。
必要堆雪幅を確保した道路の整備実施箇所数	箇所	27	26	B	必要堆雪幅を確保した道路整備延長	km	7.6	2.7	D	b	c	継続	計画に基づく事業進捗を図るため、工程の見直しなどにより、引き続き、道路除雪に必要な堆雪幅を確保した道路整備等を推進し、冬期間の安全で円滑な道路通行の確保に取り組みます。
通学路(小学校)における歩道設置実施箇所数	箇所	23	30	A	通学路(小学校)における歩道設置延長	km	2.68	3.07	A	a	a	継続	歩行者の安全な通行を確保するため、引き続き、通学路等の歩道設置や交通安全施設等の整備を推進します。
実施地区数	地区	5	5	A	漁港施設の就労環境改善施設数	施設	2	2	A	a	a	継続	水産物の生産機能の強化を図るため、引き続き、漁港施設等の整備に取り組みます。
-	-	-	-	-	漁港施設の防災・減災対策実施施設数	施設	1	1	A	a	b	継続	地域の実情を踏まえた漁村づくりを進めるため、引き続き、既存ストックの有効活用等を通じた漁港施設の整備や藻場造成に取り組みます。
実施地区数	地区	15	15	A	漁港施設の就労環境改善施設数	施設	7	6	B	a	b	継続	地域の実情を踏まえた漁村づくりを進めるため、引き続き、既存ストックの有効活用等を通じた漁港施設の整備や藻場造成に取り組みます。
-	-	-	-	-	漁港施設の防災・減災対策実施施設数	施設	3	3	A	a	a	継続	地域の実情を踏まえた漁村づくりを進めるため、引き続き、既存ストックの有効活用等を通じた漁港施設の整備や藻場造成に取り組みます。
-	-	-	-	-	藻場造成実施箇所数(累計)	箇所	-	-	-	a	a	継続	漁業生産の効率化等を図るため、引き続き、漁港機能の向上に必要な施設の整備等に取り組みます。
実施地区数	地区	1	1	A	津波シミュレーション実施海域数	海域	4	4	A	a	a	継続	漁業生産の効率化等を図るため、引き続き、漁港機能の向上に必要な施設の整備等に取り組みます。
実施市町村数	市町村	9	9	A	地籍調査進捗率	%	86.1	86.3	A	a	a	継続	災害発生時の迅速かつ円滑な復旧等に備え、正確な土地境界の復元を可能にする地籍調査を促進します。
実施地区数	地区	21	21	A	農村地域の防災・減災対策着手施設数	箇所	2	5	A	a	a	継続	豪雨や地震等に起因する農地や農業用施設の被害を未然に防止するため、農地防災施設の計画的な整備に取り組みます。
ハザードマップの作成等実施地区数	地区	260	260	A	ハザードマップ作成等ソフト対策を実施した防災重点ため池の割合	%	100.0	100.0	A	a	a	継続	地域において効果的な防災・減災対策を講じるため、農業用施設の整備状況や利用状況等を把握し、地域の実状に即した施設の計画的な整備に取り組みます。
実施地区数	地区	-	-	-	対策施設数	箇所	-	-	-	a	a	継続	地域において効果的な防災・減災対策を講じるため、農業用施設の整備状況や利用状況等を把握し、地域の実状に即した施設の計画的な整備に取り組みます。
実施地区数	地区	1	1	A	農村地域の防災・減災対策着手施設数	箇所	2	2	A	a	a	継続	豪雨や地震等に起因する農地や農業用施設の被害を未然に防止するため、農地防災施設の計画的な整備に取り組みます。
消火資機材配備地区数	地区	11	11	A	▼林野火災発生件数	件数	41	30	A	a	a	継続	林野火災を防止し、貴重な森林資源の促進を図るため、引き続き、林野火災予防啓発及び初期消火体制の整備に取り組みます。
復旧治山や予防治山など、災害関連を除いた国庫補助事業の実施地区数	地区	33	31	B	山地災害防止機能が確保された集落数	集落	5	5	A	b	a	継続	山地災害の未然防止及び荒廃森林の復旧に向け、適切な森林整備や治山施設の設置に取り組みます。
前壊地復旧事業の実施地区数	地区	4	4	A	山地災害防止機能が確保された集落数	集落	5	5	A	a	a	継続	山地災害の未然防止及び荒廃森林の復旧に向け、適切な森林整備や治山施設の設置に取り組みます。
実施地区数	地区	5	4	B	防波堤整備延長	m	50	43	B	b	b	継続	地域の水産物の健全な発展を図るため、引き続き、漁港施設の整備に取り組みます。
実施地区数	地区	2	2	A	流通機能強化対策実施計画策定漁港数	漁港	2	2	A	a	a	継続	水産物の流通機能の強化を図るため、引き続き、漁港施設の整備に取り組みます。
-	-	-	-	-	流通機能強化対策着手施設数(累計)	施設	-	-	-	a	a	継続	水産物の流通機能の強化を図るため、引き続き、漁港施設の整備に取り組みます。
実施地区数	地区	6	6	A	漁港施設の防災・減災対策実施施設数	施設	2	2	A	a	a	継続	災害に強い安全な地域づくりに向けた漁港機能の向上を図るため、引き続き、漁港施設の機能強化に取り組みます。
実施地区数	地区	1	1	A	漁港内の安全対策実施漁港数	漁港	1	1	A	a	a	継続	漁業就労環境の向上等を図るため、引き続き、漁港施設の整備に取り組みます。
-	-	-	-	-	漁港施設の就労環境改善施設数	施設	-	-	-	a	a	継続	漁業就労環境の向上等を図るため、引き続き、漁港施設の整備に取り組みます。
実施地区数	地区	1	1	A	海岸保全施設の機能向上施設数	施設	1	1	A	a	a	継続	津波等から漁港海岸を防護し、国土を保全するとともに、背後の民生安定と財産確保に資するため、引き続き、海岸保全施設の整備に取り組みます。

【IX 社会基盤】34事業（再掲54事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和4年度		令和5年度	
							決算額 (千円)	繰越額 (千円)	9月現計額(千円)	
47 産業や観光振興の基盤となる社会資本を整備します										
① 産業振興や交流を支える道路整備										
9-25	県土			復	地域道路整備事業費【道路建設課】	県管理道路に係る道路改築を実施するとともに、交通障害となっている交通隘路(局部的線形不良等)の解消、効果的な事業導入及び効率的な事業展開を図るため、今後整備を予定している道路及び橋梁の測量・地質調査及び設計を実施する。	244,107	90,134	179,000	179,000
9-26	県土			復	地域連携道路整備事業費【道路建設課、道路環境課】	県管理道路に係る道路改築を実施する。	7,048,350	3,548,953	4,807,288	2,429,825
(9-31)	県土	再		復	道路環境改善事業費【道路環境課】	交通安全施設の整備、除雪機械等整備、橋梁補修・補強、舗装補修等、堆雪帯の確保、防雪施設整備、道路法面等の防災対策施設整備を実施する。	(12,421,563)	(8,139,078)	(9,620,976)	(3,695,137)
② 港湾の整備と利活用の促進										
9-27	県土			総	港湾利用促進費【港湾空港課】	県内港湾における取扱貨物量の拡大を図るため、関係各市町と連携して荷主企業等へのポートセールスを行う。	1,718	0	3,099	3,099
9-28	県土			復・総	クルーズ船誘致プロモーション事業費【港湾空港課】	県内港湾へのクルーズ船の誘致を促進するため、港湾所在市等と連携して船社等へのポートセールスを行う。	962	0	5,661	0
③ いわて花巻空港の機能拡充と利活用の促進										
9-29	県土				空港整備事業費【港湾空港課】	いわて花巻空港の受け入れ態勢強化、利便性向上及び施設整備を推進するとともに、航空機の安全運航のため、滑走路端安全区域等の整備を推進する。	468,503	224,500	628,530	314,265
(6-96)	ふる振	再		復・総	いわて花巻空港利用促進事業費【交通政策室】	路線の充実及び利便性の向上を図り、本県経済の幅広い発展に資するため、官民一体となった利用促進に取り組む。	(36,488)	(0)	(112,349)	(18,077)
④ 農林水産業の生産基盤の着実な整備【再掲】										
(6-158)	農水	再		総	土地改良事業団体育成指導費【農村計画課】	土地改良区の運営基盤の強化を図るため、統合整備等の機運を醸成するとともに、研究会等の活動を支援する。	(0)	(0)	(1,704)	(852)
(6-159)	農水	再		復・総	経営育成基盤整備事業費【農村建設課】	高生産性農業の確立に向けて、低コスト生産が可能となる生産基盤の整備とともに、地域を担う経営体の育成を一体的に実施する。	(9,926,010)	(12,033,930)	(2,364,641)	(731,734)
(6-160)	農水	再		復・総	中山間地域総合整備事業費【農村建設課】	水田の汎用性を促進するため、排水路、排水機場等の新設又は改良を実施する。 また、中山間地域における農村の活性化を図るため、農業生産基盤及び生活環境の整備を総合的に実施する。	(763,627)	(614,413)	(730,068)	(222,809)
(6-161)	農水	再		総	畑地帯総合整備事業費【農村建設課】	畑作物の生産振興及び畑作経営の改善・安定を図るため、畑地かんがい施設、農道整備等の生産基盤の整備を総合的に実施する。	(211,461)	(116,946)	(26,058)	(7,817)
(6-162)	農水	再		総	いきいき農村基盤整備事業費補助【農村建設課】	いきいきとした農業・農村地域を創り上げていくため、高収益作物の導入や農作業の効率化に向けた簡易な基盤整備を支援する。	(49,021)	(8,930)	(57,000)	(57,000)
(6-163)	農水	再		復・総	農道整備事業費【農村建設課】	農業生産団地の形成と農業生産の効率化とともに、農村地域の活性化を図るため、農地、農村集落、農業用施設等を安全かつ効率的に結ぶ農業用道路を整備する。	(537,921)	(211,362)	(392,230)	(189,865)
(6-164)	農水	再		復・総	基幹水利施設ストックマネジメント事業費【農村建設課】	基幹的な農業水利施設において、施設の長寿命化を図るため、施設の機能診断と機能保全対策工事を実施する。	(817,076)	(307,707)	(769,844)	(180,010)
(6-165)	農水	再		総	試験研究費(水田利用効率化技術実証事業費)【農村建設課】	水田への露地野菜等の高収益作物の導入を図るため、「地下水位制御システム」の実証に向けた基礎調査を実施する。	(1,174)	(0)	(960)	(960)
(6-126)	農水	再		総	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費(間伐・路網・再造林関係)【森林整備課】	木材の搬出コストの低減により、低コストな再造林を実現し、森林資源の持続的な利用を促進するため、主伐・再造林の一貫作業等を支援する。	(233,218)	(310,324)	(702,625)	(0)
(6-166)	農水	再		総	森林整備事業費補助【森林整備課】	森林の有する公益的機能の維持増進を図るため、森林経営計画に基づく計画的な森林整備や山火事等の被害を受けた森林の整備を支援する。	(888,114)	(709,476)	(572,709)	(144,955)
(6-167)	農水	再		総	林道整備事業費【森林保全課】	林業生産性の向上や森林整備の促進に向け、生産基盤となる林道の開設、改築及び改良を実施する。	(1,308,962)	(1,398,212)	(1,480,795)	(685,231)
(6-157)	農水	再		総	いわての森林づくり推進事業費(花粉症対策等採種圃整備事業費)【森林整備課】	花粉の少ない森林への転換を促進するため、花粉の少ないスギ等の苗木の安定供給に必要な採種圃の整備に取り組む。	(19,341)	(0)	(15,590)	(0)
(6-168)	農水	再		復・総	水産生産基盤整備事業費【漁港漁村課】	水産物の生産機能の強化を図るため、漁港施設等を整備する。	(2,263,865)	(202,014)	(249,120)	(99,648)
(6-169)	農水	再		総	水産物供給基盤機能保全事業費【漁港漁村課】	漁港施設の長寿命化を図るため、機能診断、機能保全計画の策定、保全工事を実施する。	(770,398)	(819,386)	(210,590)	(33,496)
(6-170)	農水	再		総	県単独漁港改良事業費【漁港漁村課】	漁港機能の向上を図るため、漁港施設の改良を実施する。	(5,000)	(0)	(7,000)	(6,300)
(6-171)	農水	再		総	水産基盤整備調査費【漁港漁村課】	水産基盤整備事業を効果的かつ効率的に実施するため、技術的な課題の解決に必要な調査を実施する。	(36,193)	(0)	(38,600)	(27,600)

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向			
指標名	単位	令和4年度		指標名	単位	令和4年度		活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明		
		計画値	実績値			達成度	目標値					実績値	達成度
主要な観光地を結ぶ道路の整備実施箇所数	箇所	14	13	B	主要な観光地を結ぶ道路の整備完了箇所数	箇所	1	0	D	b	c	継続	計画に基づく事業進捗を図るため、工程の見直しなどにより、引き続き、内陸部と港湾を結ぶ道路や工業団地、インターチェンジへのアクセス道路、主要な観光地を結ぶ道路の整備を行い、生産性向上や観光振興に取り組みます。
物流を支援する道路の整備実施箇所数	箇所	12	12	A	物流を支援する道路の整備完了箇所数	箇所	2	1	D				
主要な観光地を結ぶ道路の整備実施箇所数	箇所	14	13	B	主要な観光地を結ぶ道路の整備完了箇所数	箇所	1	0	D	b	c	継続	計画に基づく事業進捗を図るため、工程の見直しなどにより、引き続き、内陸部と港湾を結ぶ道路や工業団地、インターチェンジへのアクセス道路、主要な観光地を結ぶ道路の整備を行い、生産性向上や観光振興に取り組みます。
物流を支援する道路の整備実施箇所数	箇所	12	12	A	物流を支援する道路の整備完了箇所数	箇所	2	1	D				
無電柱化実施地区数	地区	2	2	A	無電柱化延長(累計)	km	30.2	30.2	A	a	a	継続	快適で魅力あるまちづくりを推進するため、引き続き、道路空間の無電柱化を推進します。
自転車通行空間の整備地区数	地区	-	-	-	自転車通行空間の整備延長	km	-	-	-				
コンテナ貨物等への訪問回数	回	40	86	A	定期コンテナ航路数	航路	5	5	A	a	a	継続	県内港湾における取扱貨物量の拡大を図るため、港湾所在市をはじめ、内陸市町及び協定先港湾とも連携し、荷主企業等に対してカーボネコトリアルなど社会的課題を示しながら積極的なポートセールスに取り組みます。
クルーズ船社等に対する働きかけの実施回数	回	12	33	A	外国船社が運航するクルーズ船寄港回数	回	2	-	-				
-	-	-	-	-	クルーズ船寄港回数	回	-	-	-	a	a	継続	運航が再開された外国船社クルーズ船の寄港拡大に向けて、積極的なポートセールスに取り組みます。
クルーズ船社等に対する働きかけの実施回数	回	12	33	A	外国船社が運航するクルーズ船寄港回数	回	2	-	-				
-	-	-	-	-	クルーズ船寄港回数	回	-	-	-				
滑走路補修延長	km	0.6	0.67	A	-	-	-	-	-	a	-	継続	滑走路の全延長の補修等が必要であり、引き続き滑走路の舗装の整備等に取り組みます。
国内定期路線の利用促進活動	件	30	30	A	いわて花巻空港の航空旅客数	千人	383 75 国内360 国際23	381 75 国内361 国際-	A				
国内定期路線のプロモーション活動	回	-	-	-	国内定期便の利用率	%	52.9	53.1	A	c	a	継続	国内定期便の早期需要回復・路線維持に向け、航空会社や旅行会社をはじめとする関係機関との連携を強化し、双方向の利用者数が増加するよう利用促進に取り組みます。また、運航が再開された台北線について、長期間の運休を経たことを踏まえ、航空会社や旅行会社との連携強化を図るとともに、まずはインバウンド・アウトバウンド双方の需要回復に向けて、プロモーションを強化するなど利用促進に取り組むほか、上海線の早期運航再開に向けた空港受入態勢整備に向けて取り組みます。
海外航空会社へのセールス回数	回	6	4	C	国際線の運航回数	回	228	-	-				
海外航空会社・旅行会社へのセールス回数	回	-	-	-	国際線の利用率	%	60.0	-	-				
土地改良区役員研修会数	回	5	4	B	中期財政計画策定土地改良区数	改良区	2	1	D	b	c	継続	土地改良区の統合整備や組織体制の見直し、事務処理の合理化等に向けた支援を通じ、運営基盤の強化を推進します。
統合整備支援土地改良区数	改良区	-	-	-	統合整備計画策定数	計画	-	-	-				
実施地区数	地区	63	72	A	整備面積(経営育成基盤整備事業)	ha	300	292	B	a	b	継続	地域の中心となる経営体を育成するため、水田の大区画化等の生産基盤の整備と農地利用集積に一体的に取り組めます。
実施地区数	地区	5	5	A	整備面積(中山間地域総合整備事業)	ha	4	3	C				
実施地区数	地区	1	1	A	かんがい施設が整備された畑の面積(累計)	ha	2,780	2,810	A	a	a	継続	地域の特性を生かした園芸産産を確立するため、畑地かんがい施設の整備に取り組めます。
実施面積	ha	33	29	B	営農継続面積	ha	33	29	B				
実施地区数	地区	7	7	A	基幹農道の保全対策整備延長	km	19.4	20.7	A	a	a	継続	基幹農道の計画的な新設・改良や予防保全・補修により、農産物の安定供給に向けた物流の効率化を促進します。
実施地区数	地区	7	7	A	農業用排水路等の長寿命化対策着手施設数	施設	3	3	A				
調査実施件数	件	1	1	A	調査結果数	件	1	1	A	a	a	継続	農業競争力の強化や農家所得の向上を図るため、農地の水管理の効率化に向けた実証調査に取り組めます。
実施市町村数	市町村	18	18	A	再造林面積	ha	1,000	804	B				
実施市町村数	市町村	33	31	B	再造林面積	ha	1,000	804	B	b	b	継続	森林の有する公益的機能の維持増進を図るため、引き続き、森林経営計画に基づく計画的な森林整備や山火事等の被害を受けた森林での森林整備の支援に取り組めます。
開設路線数	路線	25	24	B	林道整備延長	km	10	6	C				
採種圃の造成箇所数	箇所	3	4	A	カラマツ種子の供給量	kg	50	20	D	a	c	継続	花粉の少ない森林への転換を促進するため、引き続き、花粉の少ないスギ等の苗木の安定供給に必要な採種圃の整備に取り組めます。
-	-	-	-	-	林業用種子の供給量	kg	-	-	-				
実施地区数	地区	5	5	A	漁港施設の就労環境改善施設数	施設	2	2	A	a	a	継続	水産物の生産機能の強化を図るため、引き続き、漁港施設等の整備に取り組めます。
-	-	-	-	-	漁港施設の防災・減災対策実施施設数	施設	1	1	A				
実施地区数	地区	8	7	B	漁港施設の長寿命化対策実施施設数	施設	5	5	A	b	a	継続	漁港施設の長寿命化を図るため、引き続き、機能保全計画に基づく計画的な保全工事に取り組めます。
実施地区数	地区	1	1	A	漁港施設の就労環境改善施設数	施設	-	-	-				
実施地区数	地区	1	1	A	漁港施設の機能向上施設数	施設	1	1	A	a	a	継続	漁業就労環境の向上を図るため、引き続き、漁港施設の整備に取り組めます。
実施地区数	地区	5	5	A	水産基盤整備事業の構想策定地区数	地区	4	4	A				

【IX 社会基盤】34事業（再掲54事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和4年度		令和5年度	
							決算額 (千円)	繰越額 (千円)	9月現計額(千円)	
										うち一般 財源・県債
(6-172)	農水	再		総	漁村再生交付金事業費【漁港漁村課】	地域の実情を踏まえた漁村づくりを進めるため、地域の既存ストックの有効活用等を通じた水産基盤施設を整備する。	(591,245)	(108,005)	(655,844)	(179,250)
(6-173)	農水	再		復・総	水産環境整備事業費【漁港漁村課】	水産資源の生産力の向上とともに豊かな生態系の維持・回復を図るため、漁場施設を整備する。	(28,809)	(31,192)	(160,000)	(64,000)
(6-174)	農水	再		総	土地改良施設PCB処理促進対策事業費補助【農村建設課】	土地改良施設のPCB廃棄物の安全かつ効率的な処理を行うため、処理施設への運搬等に要する経費に対し補助する。	(491)	(0)	(121)	(0)
(6-175)	農水	再		復・総	水産流通基盤整備事業費【漁港漁村課】	水産物の流通機能の強化を図るため、漁港施設を整備する。	(99,060)	(14,001)	(916,054)	(266,872)
48 生活を支える社会資本を良好に維持管理し、次世代に引き継ぎます										
① 社会資本の適切な維持管理等の推進										
9-30	県土				道路、河川等維持管理事業費【県土整備企画室、道路環境課、河川課、砂防災害課、都市計画課、建築住宅課、港湾空港課】	道路、河川等の維持管理を実施する。	10,745,688	1,080,525	10,455,228	9,001,793
9-31	県土			復	道路環境改善事業費【道路環境課】	交通安全施設の整備、除雪機械等整備、橋梁補修・補強、舗装補修等、堆雪帯の確保、防雪施設整備、道路法面等の防災対策施設整備を実施する。	12,421,563	8,139,078	9,620,976	3,695,137
9-32	県土			復	橋りょう補修事業費【道路環境課】	道路交通の円滑かつ安全な走行を確保するため、岩手県道路橋梁長寿命化修繕計画に基づいて橋梁の修繕等を実施する。	5,594	14,045	60,000	60,000
9-33	県土				公営住宅建設事業費【建築住宅課】	県営住宅の長寿命化型改善及び建替えを行う。	336,048	0	444,573	235,173
9-34	県土				港湾施設改良事業費【港湾空港課】	老朽化から利用効率の低下した港湾施設等に適切な改良を行い施設の有効活用を図るほか、既存港湾施設の延命化により適切な維持管理を行う。	421,709	769,000	38,000	24,000
(4-39)	県土	再		総	いわてお試し居住体験事業費【建築住宅課】	県営住宅ストックの有効活用を進めるとともに、本県への移住・定住の促進を図るため、県営住宅の空き住戸に家電等を整備し、居住機会を提供する。	(10,392)	(0)	(30,154)	(14,389)
(4-38)	県土	再		総	県営住宅活用促進モデル事業費【建築住宅課】	若者の移住定住の促進、県営住宅等のコミュニティの活性化及び県営住宅ストックの有効活用を図るため、若者を対象として、Wi-Fi環境を整備した県営住宅を提供する。	(418)	(0)	(2,512)	(0)
② 県民との協働による維持管理の推進										
(9-30)	県土	再			道路、河川等維持管理事業費【県土整備企画室、道路環境課、河川課、砂防災害課、都市計画課、建築住宅課、港湾空港課】	道路、河川等の維持管理を実施する。	(10,745,688)	(1,080,525)	(10,455,228)	(9,001,793)
(9-31)	県土	再			道路環境改善事業費【道路環境課】	交通安全施設の整備、除雪機械等整備、橋梁補修・補強、舗装補修等、堆雪帯の確保、防雪施設整備、道路法面等の防災対策施設整備を実施する。	(12,421,563)	(8,139,078)	9,620,976	3,695,137
③ 建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化【再掲】										
(6-48)	県土	再		総	建設業総合対策事業費補助【建設技術振興課】	社会資本の整備・維持の担い手である地域の建設企業が存続できるような環境づくりのため、経営改善への支援や、若者や女性が働きやすい環境整備など、人材の育成・確保支援に向けた取組を推進する。	(13,262)	(0)	(11,946)	(11,946)
(6-49)	県土	再		総	建設DX推進事業費補助【建設技術振興課】	県内建設業において、働き方改革とともに現場の効率化や安全性について一層の向上が求められており、それらに対応するため、デジタル技術の導入により建設DXを推進する企業の取組を支援する。	-	-	(15,000)	(7,500)

活動内容指標					成果指標					評価結果		今後の方向	
指標名	単位	令和4年度			指標名	単位	令和4年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
実施地区数	地区	15	15	A	漁港施設の就労環境改善施設数	施設	7	6	B	a	b	継続	地域の実情を踏まえた漁村づくりを進めるため、引き続き、既存ストックの有効活用等を通じた漁港施設の整備や藻場造成に取り組みます。
-	-	-	-	-	漁港施設の防災・減災対策実施施設数	施設	3	3	A				
-	-	-	-	-	藻場造成実施箇所数(累計)	箇所	-	-	-				
実施地区数	地区	1	1	A	実施計画策定漁場数	漁場	1	1	A	a	a	継続	水産資源の生産力の向上とともに豊かな生態系の維持・回復を図るため、引き続き、藻場造成等に取り組めます。
-	-	-	-	-	藻場造成実施箇所数(累計)	箇所	-	-	-				
実施土地改良区数	改良区	2	2	A	処理個数	個	12	12	A	a	a	継続	土地改良施設のPCB廃棄物の安全かつ効率的な処理を促進します。
実施地区数	地区	2	2	A	流通機能強化対策実施計画策定漁港数	漁港	2	2	A	a	a	継続	水産物の流通機能の強化を図るため、引き続き、漁港施設の整備に取り組めます。
-	-	-	-	-	流通機能強化対策着手施設数(累計)	施設	-	-	-				
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	継続	引き続き、県が管理する道路・河川等の計画的・効率的な維持管理に取り組みます。
早期に修繕が必要な15m以上の橋梁の対策実施橋梁数	橋	51	51	A	早期に修繕が必要な15m以上の橋梁の対策完了橋梁数	橋	44	23	D	a	c	継続	計画に基づく事業進捗を図るため、関係機関との協議の前倒しなどにより、社会資本が将来にわたって機能を発揮し続けるよう、引き続き、「岩手県公共施設等総合管理計画」に基づく個別施設計画(岩手県道路橋長寿命化修繕計画)による橋梁の適切な維持管理に取り組みます。
早期に修繕が必要な橋梁の対策実施箇所数	箇所	-	-	-	早期に修繕が必要な橋梁の対策完了箇所数	箇所	-	-	-				
早期に修繕が必要なトンネルの対策実施箇所数	箇所	-	-	-	早期に修繕が必要なトンネルの対策完了箇所数	箇所	-	-	-				
早期に修繕が必要な大型道路構造物の対策実施箇所数	箇所	-	-	-	早期に修繕が必要な大型道路構造物の対策完了箇所数	箇所	-	-	-				
早期に修繕が必要な15m以上の橋梁の対策実施橋梁数	橋	51	51	A	早期に修繕が必要な15m以上の橋梁の対策完了橋梁数	橋	44	23	D	a	c	継続	計画に基づく事業進捗を図るため、関係機関との協議の前倒しなどにより、社会資本が将来にわたって機能を発揮し続けるよう、引き続き、「岩手県公共施設等総合管理計画」に基づく個別施設計画(岩手県道路橋長寿命化修繕計画)による橋梁の適切な維持管理に取り組みます。
早期に修繕が必要な橋梁の対策実施箇所数	箇所	-	-	-	早期に修繕が必要な橋梁の対策完了箇所数	箇所	-	-	-				
-	-	-	-	-	県営住宅の長寿命化改善及び建替え	戸	56	24	D	-	c	継続	引き続き、令和3年度に改訂した「岩手県公営住宅等長寿命化計画」に基づき、適切な修繕等に取り組めます。
-	-	-	-	-	県営住宅の長寿命化改善計画に基づく修繕・改善の着工棟数	棟	-	-	-				
港湾施設改良実施箇所数	箇所	9	9	A	港湾施設改良完了箇所数	箇所	5	3	C	a	c	継続	計画に基づく事業進捗を図るため、関係機関との調整の前倒しなどにより、県が管理する港湾施設の修繕及び各種改良を推進します。
県広報誌又はHPへの募集案内の掲載	回	1	1	A	お試し居住の入居戸数	戸	30	30	A	a	a	継続	引き続き、県営住宅において、県外からのお試し移住・定住者を受け入れ、本県への移住・定住の促進に取り組めます。
県広報誌又はHPへの募集案内の掲載	回	1	1	A	県営住宅空き住戸への入居戸数(モデル事業)	戸	30	7	D	a	c	継続(見直しあり)	引き続き、事業の周知に努めるとともに、入居者及び自治会等へのアンケートの実施により、事業成果の調査・分析を行い、若者の岩手への定着に向けて活用の拡大に取り組めます。また、企業向け貸出を図るため、関係団体への更なる周知に取り組めます。
-	-	-	-	-	道路の維持管理における協働団体数	団体	353	349	B	-	b	継続	引き続き、地域の道路や河川等への愛護意識の向上を図りながら、草刈りなどの県民との協働による維持管理を推進します。
-	-	-	-	-	河川・海岸の維持管理における協働団体数	団体	60	62	A				
必要堆雪幅を確保した道路の整備実施箇所数	箇所	27	26	B	必要堆雪幅を確保した道路整備延長	km	7.6	2.7	D	b	c	継続	計画に基づく事業進捗を図るため、工程の見直しなどにより、引き続き、道路除雪に必要な堆雪幅を確保した道路整備等を推進し、冬期間の安全で円滑な道路通行の確保に取り組めます。また、災害時に迅速な避難・救急活動や緊急物資の輸送等を行えるよう、引き続き、緊急輸送道路の橋梁の耐震化や道路防災施設の整備等に取り組めます。
通学路(小学校)における歩道設置実施箇所数	箇所	23	30	A	通学路(小学校)における歩道設置延長	km	2.68	3.07	A				
協働による橋梁点検数	橋	-	-	-	協働による橋梁点検参加者数	人	-	-	-				
若者の活躍推進、経営力強化を目的とする講習会の実施回数	回	6	13	A	若者の活躍推進、経営力強化を目的とする講習会の受講者数	人	850	1,147	A	a	c	継続	地域の建設企業が存続できる環境づくりのため、引き続き、人材の育成、確保を支援する必要があることから、地域の建設企業の持続的・安定的な経営に向けた経営基盤強化を支援するとともに、建設業の魅力発信に取り組めます。
けんせつ小町卸会による講習会の実施回数	回	2	2	A	けんせつ小町卸会による講習会の受講者数	人	100	101	A				
補助金の活用によるICT機器導入企業数	社	4	4	A	ICT活用の普及啓発に係る講習会の受講企業数	社	20	22	A				
経営支援コーディネーターによる訪問企業数	社	45	45	A	新事業の立ち上げ企業数	社	3	2	C				
ICT技術(産学・実技)講習会の実施回数	回	-	-	-	ICT技術(産学・実技)講習会の受講者数	人	-	-	-	a	a	継続	建設現場における生産性向上に向け、建設分野への情報通信技術(ICT)の普及・拡大に取り組めます。
補助金の活用によるICT機器導入企業数	社	-	-	-	ICT活用の普及啓発に係る講習会の受講企業数	社	-	-	-				

【X 参画】11事業（再掲17事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和4年度		令和5年度	
							決算額 (千円)	繰越額 (千円)	9月現計額(千円)	
									うち一般 財源・県債	
49 性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくります										
① 多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境の整備										
(5-9)	復防	再			復・総 防災危機管理費【防災課】	近年の災害は全国的に複雑多様化、大規模化する傾向があり、本県においても東日本大震災津波をはじめ、相次ぐ台風災害に見舞われていることから、被害の軽減を図るため、県民と県及び市町村の防災力向上が必要である。 このため、これまでの災害対応の検証等を踏まえ、「減災」の考え方にに基づき、「自助」「共助」「公助」の取組を更に充実させることで、実効性のある防災体制の整備と地域防災力の強化に取り組んでいく。	(33,394)	(0)	(2,148)	(2,148)
10-1	環境				復・総 いわて男女共同参画プラン推進事業費【若者女性協働推進室】	男女共同参画を推進する人材の育成など、男女共同参画センターを拠点とした取組を実施する。	23,762	0	24,049	24,049
(6-108)	農水	再			復・総 牽せ創る女性農林漁業者育成事業費【農林水産企画室】	本県農林水産業をけん引する女性農林漁業者を育成するため、女性が活躍しやすい環境づくりや女性ネットワークづくりなどの支援を行う。	(5,716)	(0)	(6,587)	(4,669)
② 若者の活躍支援										
10-2	環境				復・総 いわて若者活躍支援強化事業費【若者女性協働推進室】	若者の交流・情報発信のキーステーションとなる「いわて若者カフェ」の機能強化や若者間のネットワークの構築等を図り、若者の主体的な活動の支援を実施する。	22,474	0	22,522	15,833
③ 女性の活躍支援										
10-3	環境				総 いわて女性活躍支援強化事業費【若者女性協働推進室】	女性の活躍に関する理解促進に向けて、いわて女性活躍企業等認定制度やイクボスの普及拡大に取り組むとともに、活躍する女性の情報発信を行う。	9,722	0	11,501	4,450
10-4	環境				総 若者女性が活躍できる職場づくり促進強化事業費【若者女性協働推進室】	若者女性が活躍できる職場環境づくりを促進するため、経営者の女性活躍への意識改革の働きかけ強化、モデル企業の創出と他企業への横展開、若者女性への情報発信等を行う。	-	-	2,036	2,036
10-5	環境				総 女性のためのつながりサポート事業費【若者女性協働推進室】	新型コロナウイルス感染症の拡大により、孤独・孤立等で不安を抱える女性に対する支援を実施する。	13,294	0	13,212	13,212
(2-18)	保福	再			総 いわての子育て支援情報発信事業費【子ども子育て支援室】	各種支援制度等の情報を効果的に発信するため、新たなポータルサイトの構築及びアプリの導入により、パンフレットの情報発信を実施する。	(1,503)	(0)	(2,426)	(1,213)
(6-1)	商工	再			総 いわてで働くよう推進協議会管理運営費【定住推進・雇用労働室】	若者や女性等の県内就職の促進を図るため、「いわてで働くよう推進協議会」において、オール岩手で人材の確保や定着の取組を推進する。	(232)	(0)	(551)	(551)
(6-10)	商工	再			総 いわて働き方改革加速化推進事業費【定住推進・雇用労働室】	県内企業における働き方改革の促進と労働生産性向上を両輪とした取組を推進していくため、雇用・労働環境の整備に向けた取組を支援する。	(9,581)	(0)	(8,222)	(6,438)
(6-11)	商工	再			総 魅力ある職場づくり推進事業費【定住推進・雇用労働室】	中小企業等が行う若者や女性に魅力ある雇用・労働環境の整備を図る取組に要する経費を補助する。	-	-	(11,170)	(10,585)
④ 高齢者の社会貢献活動の促進										
10-6	保福				総 高齢者社会貢献活動支援事業費【長寿社会課】	高齢者の生きがいづくりと社会貢献活動の促進を図ることを目的として、「岩手県高齢者社会貢献活動サポートセンター」を設置し、高齢者団体等への活動支援を行う。	4,698	0	2,408	2,408
10-7	保福				総 高齢者社会活動推進事業費【長寿社会課】	老人クラブ活動を通じて、高齢者の生きがいを高め、その生活を健康で豊かなものにするために、地域社会の中で相互に交流を深めながら経験と知識を生かし社会活動の参加を促進する事業に要する経費の一部を補助する。	34,167	0	33,583	16,792
(1-71)	保福	再			総 地域包括ケアシステム基盤確立事業費【長寿社会課】	地域包括ケアシステムの構築に向けた介護保険法改正後の新たな制度への円滑な移行と安定的な運営を確保するため、市町村等への支援を行う。	(17,009)	(0)	(22,177)	(0)
⑤ 障がいの社会参加の促進・職業能力開発の支援										
(1-89)	保福	再			総 障がい者就労・社会参加支援事業費【障がい保健福祉課】	障がい者が地域で自立した生活ができるよう、障がい者の工賃向上の取組や農林水産分野への就労支援を行う。	(15,085)	(0)	(15,307)	(2,234)
(1-90)	保福	再			総 障がい者社会参加促進事業費【障がい保健福祉課】	失語症者の日常生活での意思疎通を支援する人材を養成するもの。	(997)	(0)	(1,015)	(508)
(6-16)	商工	再			総 障がい者就業支援事業費【定住推進・雇用労働室】	企業、民間職業訓練機関等の委託先を活用し、障がい者の能力、適性及び地域の障がい者雇用ニーズに対応した障がい者委託訓練を実施し、就職に必要な知識・技能の習得を図る。	(12,557)	(0)	(19,314)	(0)

活動内容指標					成果指標					評価結果			今後の方向	
指標名	単位	令和4年度			指標名	単位	令和4年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明	
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度					
県の職員や関係機関、学識経験者等から任命する女性委員数	人	13	14	A	岩手県防災会議における女性委員数	人	13	14	A					
市町村に対する市町村防災会議における女性委員の任命を働きかけ	市町村	2	2	A	女性が参画する市町村防災会議の割合	%	100	96.9	B	a	b	継続	市町村消防防災主管課長会議において、女性員の任用に係る重要性や他市町村の取組事例を紹介するなど、市町村の防災行政への女性参画を促進します。	
市町村に対する説明会等の回数	回	1	1	A	-	-	-	-	-					
市町村防災会議に女性委員を3人以上任用するよう働きかける市町村	市町村	-	-	-	防災会議で女性委員を3人以上任用している市町村	市町村	-	-	-					
男女共同参画フェスティバル実施回数	回	1	1	A	男女共同参画フェスティバル参加者数(オンライン含む)	人	1,000	612	C	a	c	継続(見直しあり)	啓発の手段について、令和5年度から、参集によるイベント方式からオンラインセミナー方式に変更するとともに、その内容についても、若年女性の参画、性の多様性への理解促進など、幅広いニーズに応じた見直しを図ったところであり、引き続き、男女共同参画センターを拠点とした情報発信や学習機会の提供、専門相談、交流の支援等の取組に取り組みます。	
出前講座実施回数(オンライン含む)	回	30	44	A	出前講座受講者数(オンライン含む)	人	4,400	3,042	C	a	c	継続		
男女共同参画サポーター養成講座実施回数	回	1	1	A	男女共同参画サポーターの男性の認定者数	人	14	21	A					
女性グループ活動発表会の開催	回	1	1	A	企画力・経営力が向上した女性グループ数	グループ	19	11	D	a	c	継続	引き続き、女性が活躍しやすい環境づくりや女性ネットワークづくりなどの支援に取り組みます。	
女性リーダー育成のためのフォーラム等の開催	回	1	1	A	女性リーダー育成のためのフォーラム等の参加者数	人	100	116	A					
食の匠を対象とした研修会の開催	回	1	1	A	食の匠を対象とした研修会参加人数	人	40	47	A					
いわて若者交流ポータルサイト記事掲載件数	件	36	39	A	いわて若者交流ポータルサイトアクセス数	件	56,500	74,726	A					
いわて若者アイデア実現補助事業採択件数	件	8	8	A	いわて若者交流ポータルサイト登録団体数	団体	6	2	D					
-	-	-	-	-	いわて若者交流ポータルサイト新規登録団体数	団体	-	-	-					
ネクストジェネレーションフォーラム(トークセッション)の開催回数	回	1	1	A	ネクストジェネレーションフォーラム(トークセッション)の参加者数(オンラインを含む)	人	600	849	A	a	c	継続(見直しあり)	いわて若者アイデア実現補助事業の新規団体の応募促進等を図り、いわて若者交流ポータルサイトの新規登録団体の増加につなげるほか、「いわてネクストジェネレーションフォーラム」については、参加者の満足度向上を目指し、若者と大人や企業が交流できる内容に見直すとともに、引き続き、「いわて若者カフェ」の連携拠点の取組を推進するなど、若者活躍支援の全県普及に向けて、県内各地域で若者が活躍できる環境づくりを推進します。	
「いわてネクストジェネレーションフォーラム」の開催回数	回	1	1	A	「いわてネクストジェネレーションフォーラム」等参加者数(オンラインを含む)	人	5,500	3,128	D					
若者活躍支援イベントの開催回数	回	-	-	-	若者活躍支援イベント参加者の満足度割合	%	-	-	-					
若者関連文化イベントの開催回数	回	-	-	-	若者関連文化イベントの参画団体数	団体	-	-	-					
いわて女性活躍推進員の企業訪問件数	社	300	283	B	えるぼし認定企業・いわて女性活躍認定企業等数	社	60	99	A					
女性のエンパワーメント研修(ロールモデル提供事業)実施回数	回	2	2	A	女性のエンパワーメント研修(ロールモデル提供事業)受講者数(オンラインを含む)	人	110	81	C	b	c	継続	女性の活躍を支援するため、県の各部署や関係機関と連携し、いわて女性活躍企業等認定制度の認定メリットの更なる拡充に向けた取組を進めるとともに、女性デジタル人材の育成のための理解促進セミナーを開催するなど、女性が活躍できる職場環境づくりを一層推進します。	
経営者研修実施回数	回	2	2	A	経営者研修出席者数(オンラインを含む)	人	100	147	A					
モデル創出事業取組企業等数	社	-	-	-	えるぼし認定企業・いわて女性活躍認定企業等数	社	-	-	-	a	a	継続	経営者層への働きかけ強化(いわて女性活躍エグゼクティブアドバイザーによる講演)や県内企業への女性の活躍促進に向けたアドバイザー派遣により、女性が活躍できる職場環境づくりを推進します。	
サロン実施回数	回	48	48	A	サロン利用者数	人	240	252	A	a	a	継続	新型コロナウイルス感染症の長期化等により顕在化した孤立や生活困窮等の様々な困難を抱える女性が、社会とのつながりを回復することができるよう、寄り添った支援に取り組みます。	
市町村担当者向け研修の開催	回	1	1	A	子育てポータルサイトへのアクセス数	件	206,500	322,058	A	a	a	継続	各種支援制度等の情報を効果的に発信するため、ポータルサイト及びアプリにより、引き続き、プッシュ型の情報発信の実施に取り組みます。	
協議会等の開催回数	回	4	4	A	-	-	-	-	-	a	a	継続	引き続き、関係機関・団体との連携によるオール岩手の体制で、若者や女性等の県内就職を促進します。	
いわてで働くよう推進協議会の開催回数	回	-	-	-	就職関連イベント情報の配信	回	12	12	A					
いわて働き方改革サポートデスク利用回数(延べ)	回	150	351	A	いわて働き方改革推進運動参加事業者数	事業者	200	142	C	a	c	継続(見直しあり)	地域や業種の実情と課題を踏まえて、オンラインを活用した勉強会、研修等も行いながら、各広域振興局(産業振興室)等と連携し、いわて働き方改革推進運動を推進します。	
魅力ある職場づくり推進事業費補助金交付決定件数	件	-	-	-	いわて働き方改革推進運動参加事業者数	事業者	-	-	-	a	a	継続(見直しあり)	社会情勢や事業者のニーズを踏まえて、補助対象事業者の見直しを検討し、引き続き、若者や女性に魅力ある職場環境づくりに取り組む事業者の支援に取り組みます。	
高齢者の地域活動交流会及び各種助成金の説明会の開催	回	6	6	A	高齢者の地域活動交流会及び各種助成金の説明会の参加者数	人	100	45	D	a	c	継続(見直しあり)	高齢者の生きがいづくりと社会貢献活動を促進するため、セミナーの廃止や学習会の回数の増など事業内容を見直しながら、高齢者団体等への活動支援や情報発信に引き続き取り組みます。	
学習会(セミナー等)の開催	回	2	2	A	学習会(セミナー等)の参加者数	人	50	57	A					
高齢者社会貢献活動サポートセンターホームページで新たに紹介する活動団体数	団体	-	-	-	高齢者社会貢献活動サポートセンターホームページ年間アクセス数	回	-	-	-					
老人クラブ活動に対する補助の実施	団体	32	29	B	友愛活動実践者数	人	30,000	26,011	B	b	b	継続	高齢化率の上昇に伴い、地域における高齢者コミュニティ形成・活性化及び孤立予防の必要性が高まっていることから、老人クラブによる社会貢献活動の支援に取り組みます。	
生活支援コーディネーター連絡会の開催	回	1	4	A	生活支援コーディネーター連絡会参加者数	人	150	123	B	a	b	継続	地域包括ケアシステムの深化、推進に向けて、市町村の生活支援体制整備の支援や地域包括ケアシステムの普及啓発等に取り組みます。	
認知症地域支援推進員連絡会の開催	回	1	1	A	認知症地域支援推進員連絡会参加者数	人	33	30	B					
工賃引上支援セミナーの開催	回	1	1	A	工賃引上支援セミナーの参加者数	人	100	99	B	a	c	継続(見直しあり)	農業に興味がある事業所に対しては農業者等とのマッチング支援を行うとともに、取組事例に係るプレスリリースを行い、幅広い周知に取り組みます。また、障がい者の工賃向上に向け、作業や商品の付加価値を高めるための具体的方策や、企業の経営手法を強化するためのオンラインセミナーの開催に取り組みます。	
コーディネーター配置人数	人	2	2	A	マッチング支援件数	件	20	13	C					
失語症者向け意思疎通支援者養成研修会の開催	回	1	1	A	失語症者向け意思疎通支援者養成研修受講者数	人	10	10	A	a	a	継続	失語症者の症状や対応方法を理解し、会話の支援等日常生活上の外出場面にて意思疎通の支援を行うことのできる支援者養成に取り組みます。	
コーディネーター等の活動件数(受講者及び委託先開拓、訓練支援に係る訪問件数)	件	200	345	A	委託訓練の受講者の就職者数	人	16	6	D	a	c	継続(見直しあり)	関係機関と連携し、受講者の障がい特性の把握・理解に努めるとともに、訓練開始前に委託先企業に十分な説明を行うことで、受講者と委託先企業に対して、きめ細やかな適応支援に取り組みます。	

【X 参画】11事業（再掲17事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和4年度		令和5年度	
							決算額 (千円)	繰越額 (千円)	9月現計額(千円)	
50 幅広い市民活動や多様な主体による県民運動を促進します										
① 多様な主体の参画・連携・協働に向けた機運醸成とネットワークづくり										
10-8	環境			復	NPO等による復興支援事業費【若者女性協働推進室】	多様な主体の協働による復興支援活動への助成に加え、活動の担い手となるNPO等の運営基盤を強化するための取組を行う。	25,293	0	24,196	5,781
10-9	環境				NPO活動交流センター管理運営費【若者女性協働推進室】	NPOやボランティア活動が円滑に行われるよう、いわて県民情報交流センターに設置した「NPO活動交流センター」の管理運営を委託する。	30,592	0	32,506	7,006
② 官民連携による県民運動の展開										
(2-6)	保福	再			いわてで生み育てる県民運動推進費【保健福祉企画室】	安心して子どもを生み育てられる環境を整備するため、社会全体で子育て支援を行う意識の啓発や機運を醸成を図る県民運動を展開などを行うもの。	(9,794)	(0)	(6,315)	(2,105)
10-10	環境			コ	いわて県民情報交流センター管理運営費【若者女性協働推進室】	いわて県民情報交流センターの管理運営を指定管理者に委託するとともに、県民運動等への参加機運の醸成に向けた取組を行う。	719,129	8,470	659,786	630,613
(5-34)	環境	再		総	食育県民運動促進事業費【県民くらしの安全課】	食育の重要性の県民理解を促進するため、県民大会の開催、地域研修会の開催など普及啓発を実施する。	(261)	(0)	(491)	(491)
(8-27)	環境	再			脱炭素化推進事業費【環境生活企画室】	温室効果ガス排出量の2050年度実質ゼロの実現に向け、温暖化防止いわて県民会議を中心とした県民運動を展開するほか、地域資源を生かして脱炭素化に取り組む市町村の支援、家庭・産業・業務・運輸等の各部門の脱炭素化に資する広報や省エネ設備等導入費補助などに取り組む。	-	-	(90,521)	(3,995)
(6-10)	商工	再		総	いわて働き方改革加速化推進事業費【定住推進・雇用労働室】	県内企業における働き方改革の促進と労働生産性向上を両輪とした取組を推進していくため、雇用・労働環境の整備に向けた取組を支援する。	(9,581)	(0)	(8,222)	(6,438)
(6-11)	商工	再		総	魅力ある職場づくり推進事業費【定住推進・雇用労働室】	中小企業等が行う若者や女性に魅力ある雇用・労働環境の整備を図る取組に要する経費を補助する。	-	-	(11,170)	(10,585)
③ 社会のニーズに対応したNPOの活動促進に向けた支援										
10-11	環境			コ	事業型NPO育成事業費【若者女性協働推進室】	NPOの運営力強化を支援する体制として官民連携のネットワークを組織し、自立する事業型NPOの育成のための取組を行う。	3,758	0	1,126	1,126
(10-8)	環境	再		復	NPO等による復興支援事業費【若者女性協働推進室】	多様な主体の協働による復興支援活動への助成に加え、活動の担い手となるNPO等の運営基盤を強化するための取組を行う。	(25,293)	(0)	(24,196)	(24,196)
(10-9)	環境	再			NPO活動交流センター管理運営費【若者女性協働推進室】	NPOやボランティア活動が円滑に行われるよう、いわて県民情報交流センターに設置した「NPO活動交流センター」の管理運営を委託する。	(30,592)	(0)	(32,506)	(7,006)

活動内容指標				成果指標				評価結果			今後の方向		
指標名	単位	令和4年度			指標名	単位	令和4年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
NPO等への補助	件	14	10	C	県とNPOとの協働事業数	事業	76	166	A	c	b	継続	NPO等は、復興支援活動をはじめ、市民活動や地域課題解決の担い手として活躍が期待されるものの、運営基盤が不安定な団体が多いことから、被災地の復興の進捗やニーズに合わせて、引き続き活動費の支援に取り組みます。
-	-	-	-	-	NPO法人数(10万人あたり)	法人	40.8	40.4	B				
首都圏交流会の開催回数	回	-	-	-	首都圏交流会により企業とマッチングしたNPO団体数	団体	-	-	-	b	b	継続	持続的な地域社会づくりに向けて、県民が自主的・自律的に市民活動に参加できるよう、NPO活動交流センターを拠点とした活動情報の発信による参加・参画機運の醸成に引き続き取り組むとともに、中間支援NPO等との連携による地域の連携・協働のネットワークの強化に取り組みます。
NPO活動交流センターホームページの情報掲載回数	件	1,200	1,116	B	NPO活動交流センターのホームページアクセス数	回	155,300	242,356	A				
中間支援NPOと連携したNPO相談の開催回数	回	6	20	A	県と連携・協働した中間支援NPOの割合	%	100	93	B				
地域のNPOと行政等との意見交換会開催回数	回	-	-	-	地域のNPOと行政等との意見交換会参加団体数	団体	-	-	-				
企業とNPO等のマッチングに向けた伴走支援団体数	団体	-	-	-	伴走支援によりマッチングした件数	件	-	-	-				
NPO関連講座の開催	回	6	6	A	-	-	-	-	-				
運営基盤強化セミナー開催回数	回	-	-	-	運営基盤強化セミナー参加者数	人	-	-	-				
キャッチコピーの公募回数	回	1	1	A	キャッチコピーの応募数	件	400	456	A	a	a	継続	社会全体で子育て支援を行う意識啓発や機運醸成を図るため、子育て支援の取組の紹介等の県民運動を継続して取り組みます。
メディアタイアップ広報の実施回数	回	-	-	-	県ホームページに掲載した動画の平均再生回数	回	-	-	-				
入居施設等の連携会議の開催回数	回	12	12	A	いわて県民情報交流センターで開催する県民運動等の企画展示の回数	回	2	2	A	a	a	継続(見直しあり)	いわて県民情報交流センターに入居する各種団体と関係団体との連携の強化が必要であることから、これらの団体の交流と連携を促進するための情報の発信と交流の場の提供により、連携する機会の創出に取り組みます。
食育普及啓発キャラバンの実施	回	5	5	A	食育普及啓発キャラバンの参加者数	人	260	465	A				
食育推進県民大会開催回数	回	1	1	A	食育推進県民大会参加者数	人	300	180	C	a	c	継続(見直しあり)	食育の意義や必要性の理解に向けて、食育推進県民大会を開催し、食育普及啓発キャラバンの実施状況に応じて訪問先や実施内容を見直ししながら、引き続き県民への普及啓発に取り組みます。
市町村食育業務担当職員研修会の開催	回	1	1	A	県内市町村において食育の取組が行われている割合	%	100	100	A				
食育普及啓発行事の実施	回	-	-	-	食育普及啓発行事の参加者数	人	-	-	-				
県市町村GX推進会議開催回数	回	-	-	-	県市町村GX推進会議への参加市町村数	市町村	-	-	-	a	a	拡充	県民運動の推進の中核となる温暖化防止いわて県民会議の構成メンバーの拡充等による体制強化、県市町村GX推進会議による市町村の相談・支援強化、金融機関や商工団体等との連携強化などを図りながら、事業者の脱炭素経営へのシフト、地域資源を活かした再生可能エネルギーの導入拡大など、県民、事業者総参加による脱炭素化を推進します。また、県有施設の脱炭素化に向けて、計画的に省エネ設備の導入や再生可能エネルギーの導入等に取り組みます。
エコスタッフ養成セミナー開催回数	回	-	-	-	いわて地球環境にやさしい事業所増加分数	件	-	-	-				
事業者向け省エネ対策推進事業費補助に係る周知件数	件	-	-	-	事業者向け省エネ対策推進事業費補助件数	件	-	-	-				
気候変動に係る協議会等開催回数	回	-	-	-	気候変動に係る協議会等のべ参加者・団体数	者・団体	-	-	-				
気候変動に関するセミナー等の開催回数	回	-	-	-	気候変動に関するセミナー等の受講者数	人	-	-	-				
いわて働き方改革サポートデスク利用回数(延べ)	回	150	351	A	いわて働き方改革推進運動参加事業者数	事業者	200	142	C				
魅力ある職場づくり推進事業費補助金交付決定件数	件	-	-	-	いわて働き方改革推進運動参加事業者数	事業者	-	-	-	a	a	継続(見直しあり)	社会情勢や事業者のニーズを踏まえて、補助対象事業者の見直しを検討し、引き続き、若者や女性に魅力ある職場環境づくりに取り組む事業者の支援に取り組みます。
認定NPO法人の取得促進に向けた研修の回数	回	4	4	A	NPO法人数に占める認定NPO法人の割合	%	4.4	4.1	B				
-	-	-	-	-	認定NPO法人の取得促進に向けた研修参加者数(オンライン含む)	人	60	52	B	a	b	継続	事業型NPOの育成を支援するため、官民協働で設立した「いわてソーシャルビジネスサポートネットワーク」による研修会の開催や、認定NPO法人制度の普及や啓発に引き続き取り組みます。
NPO等への補助	件	14	10	C	県とNPOとの協働事業数	事業	76	166	A				
-	-	-	-	-	NPO法人数(10万人あたり)	法人	40.8	40.4	B	c	b	継続	NPO等は、復興支援活動をはじめ、市民活動や地域課題解決の担い手として活躍が期待されるものの、運営基盤が不安定な団体が多いことから、被災地の復興の進捗やニーズに合わせて、引き続き活動費の支援に取り組みます。
首都圏交流会の開催回数	回	-	-	-	首都圏交流会により企業とマッチングしたNPO団体数	団体	-	-	-				
NPO活動交流センターホームページの情報掲載回数	件	1,200	1,116	B	NPO活動交流センターのホームページアクセス数	回	155,300	242,356	A				
地域のNPOと行政等との意見交換会開催回数	回	-	-	-	地域のNPOと行政等との意見交換会参加団体数	団体	-	-	-				
企業とNPO等のマッチングに向けた伴走支援団体数	団体	-	-	-	伴走支援によりマッチングした件数	件	-	-	-				
NPO関連講座の開催	回	6	6	A	-	-	-	-	-				
運営基盤強化セミナー開催回数	回	6	6	A	運営基盤強化セミナー参加者数	人	-	-	-				

◆ その他主要な事業169事業

番号	部局名	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和4年度	
						決算額(千円)	繰越額(千円)
1	政策	コ		いわて県政広報事業費(広報媒体購入)【広報広報課】	県の重要な施策等について、広く県民への周知を図り、県民の理解と積極的な参画・協働を促進するため、テレビやラジオ等を活用した広報を実施する。 併せて、新型コロナウイルス感染症に係る県の対策等について、新聞やコミュニティFMを活用した広報を実施する。	48,202	0
2	政策	コ		いわて県政広報事業費(いわてグラフ)【広報広報課】	県の重要な施策等について、広く県民への周知を図り、県民の理解と積極的な参画・協働を促進するため、県政広報誌「いわてグラフ」を制作し、県内全世帯及び市町村等に配布する。	59,377	0
3	政策	コ		いわて県政広報事業費(広報報デジタル強化)【広報広報課】	各所属で運営しているSNSアカウントによる情報発信の質・量を向上させるとともに、広報広報課が運用するアカウントによる情報発信を拡充することによって、県民とのコミュニケーションを強化し、もって県民の地域づくりや県政の重要課題等に共同で取り組む意図を醸成する。	5,122	0
4	政策		復	いわて情報発信強化事業費【広報広報課】	震災を風化させず、復興への継続的な支援につなげるため、震災からの復興に取り組む岩手の姿や変わらない岩手の魅力を全国に向けて継続的に発信する。	8,166	0
5	政策			戦略的政策形成調査費【政策企画課】	社会経済情勢の変化等により出現する新たな県政課題等に的確に対応し、効果的施策につなげるための調査検討等を行う。	949	0
6	政策			広域連携推進費【政策企画課】	北海道・東北地方において県域を超えた広域連携を推進する。	1,670	0
7	政策			県民の幸福に関する調査事業費【政策企画課】	県民の幸福に関する分野別実感を政策評価に反映させるため、県民意識調査の補足調査や県民向けの幸福に関するワークショップを実施する。	3,436	0
8	総務			公共施設マネジメント推進費【管財課】	公共施設マネジメントの取組を推進するため、各部局が行う「岩手県公共施設等総合管理計画」に基づく個別施設計画の策定等の取組を支援する。	43	0
9	復防			航空消防防災体制強化推進事業費【消防安全課】	航空消防防災体制の強化を図るため、防災ヘリコプター「ひめかみ」の運航体制の確保を図る。	354,276	0
10	復防		復	放射線影響対策費【復興危機管理室】	原発放射線影響対策の推進を図るため、各種連絡会議の開催や放射線に関する情報発信、東京電力ホールディングス株式会社への賠償請求等の取組を行う。	2,044	0
11	復防		復	復興推進費【復興推進課】	復興推進プランに基づく取組の着実な推進を図るほか、復興に係る取組を通じて得た教訓・知見を情報発信するとともに市町村のまちづくりを支援する。	7,752	0
12	復防		復	復興情報発信事業費【復興推進課】	東日本大震災津波の事実・教訓を次世代へ確実に伝承するため、復興フォーラム・風化防止イベント等の開催や、いわて復興だよりの発行など、復興に関する重層的な情報発信を実施する。	15,121	0
13	復防		復	震災津波関連資料収集・活用等推進事業費【復興推進課】	東日本大震災津波の事実を踏まえた教訓を今後の国内外的防災活動等に生かすため、「いわて震災津波アーカイブ～希望～」に震災津波関連の記録を蓄積するとともに、その活用を促進する。	45,306	0
14	復防		復	沿岸地域基幹産業人材確保支援事業費(産業再生推進費)【復興くらし再建課】	産業再生を推進するため、関係部局、関係団体との連携を促進するとともに、特区を活用した産業集積の促進や産業復興支援メニューの情報発信を実施する。	422	0
15	復防		復	沿岸地域基幹産業人材確保支援事業費(復興くらし再建課)	水産加工業の人材確保のため、新たなデジタル技術の活用により、事業の効率化及び生産性の向上に伴う従業員の待遇改善に取り組む事業者や、女性が働きやすい職場環境整備に取り組む事業者を支援する。	6,968	17,685
16	復防		復	被災者生活支援事業費【復興くらし再建課】	いわて被災者支援センターを設置し、応急仮設住宅から恒久的な住宅へ移行した後においても経済面や生活設計などの課題を抱える被災者を支援する。	37,249	0
17	復防		復	被災者の参画による心の復興事業費【復興くらし再建課】	被災者が参画し、自ら活動する機会の創出等を通じ、被災者の「心の復興」を支援する民間団体等の取組に要する経費を補助する。	5,698	0
18	復防		復	被災地コミュニティ支援コーディネート事業費【復興くらし再建課】	市町村及び被災者支援を行う民間団体等の調整役となるコーディネーターを配置するなど、被災者の生活再建先におけるコミュニティ形成が円滑に進むよう市町村を支援する。	15,384	0
19	復防		復	東日本大震災津波伝承館管理費【復興危機管理室】	東日本大震災津波伝承館の施設管理、来館者受付、展示解説、企画展示、教育普及事業等を実施する。	101,401	0
20	ふる振			県政150周年記念事業費【ふるさと振興企画室】	令和4年に岩手県が、「盛岡県」から「岩手県」と名称が改称されて150周年の節目を迎えることから、県政150周年記念に関する事業に取り組めます。	3,685	0
21	ふる振			政策形成推進費【調査統計課】	政策形成に資する課題研究及び調査を実施する。	6,749	0
22	ふる振		復	新しい三陸復興のかけ橋推進費【県北・沿岸振興室】	県内外からの復興支援活動を促進させるため、首都圏を中心とした企業等との協働による復興支援マッチングやネットワーク強化、復興関連情報の発信を実施する。	999	0
23	ふる振			地域経営推進費【地域振興室】	広域振興局が、それぞれの広域振興圏において分権型社会の構築と産業の振興による自立した地域を目指し、現場主義に即した完結性の高い広域行政を推進するための事業を実施するほか、市町村や公共的団体等の事業に要する経費の一部を補助する。	358,553	0
24	ふる振		復	新しい三陸復興推進費【県北・沿岸振興室】	三陸地域の総合的な復興を図るとともに、「防災を学習する場」として持続的に学習できる地域とする仕組みの構築などを通じて、震災の教訓や三陸の多様な魅力を発信する取組を実施する。	3,283	0
25	ふる振			被災地通学支援事業費補助【交通政策室】	いわての学び希望基金を活用し、沿岸12市町村に居住している生徒を対象に通学定期券購入費への助成を行い、沿岸被災地の子供たちの学びを支援する。	77,728	-
26	ふる振		復	緊急スクールカウンセラー等活用事業費【学事振興課】	被災した幼児等の心のケアのため、幼稚園スクールカウンセラー等を希望する沿岸部の私立幼稚園に配置する。	846	0
27	ふる振			私立専修学校専門課程修学支援実証研究事業費【学事振興課】	専門学校生に対する経済的支援についての実証的研究を行う。	0	0
28	ふる振			子育てのための施設等利用給付負担金【学事振興課】	幼児教育の無償化に要する経費を交付するもの。	125,494	0
29	ふる振			公立大学法人岩手県立大学施設等整備費補助【学事振興課】	岩手県立大学の施設の長寿命化等を図るため、施設等整備に要する経費の一部を補助する。	369,337	0
30	ふる振			北上川ハロープロジェクト推進事業費【地域振興室】	ものづくり企業等を始めとする産業分野に加えて、社会生活分野全般への第4次産業革命技術の導入促進を図り、働きやすく、暮らしやすい、新しい時代を切り拓くモデルとなるエリアを創出する。	2,734	0
31	文スポ			体育大会開催、派遣事業費(国民体育大会出場選手ユニホーム補助)【スポーツ振興課】	国民体育大会出場選手のユニフォーム購入費の一部を補助する。	1,180	0
32	文スポ			スポーツ振興活動支援費補助【スポーツ振興課】	本県のスポーツを振興し、競技力向上・県民総スポーツ等の推進を図るため、(公財)岩手県体育協会の事業費及び運営費に対し補助する。	32,825	0
33	文スポ	コ		高齢者スポーツ活動振興事業費補助【スポーツ振興課】	第33回全国健康福祉祭選手団派遣に伴うPCR検査実施に要する経費を補助する。	0	0
34	文スポ	コ		体育大会開催、派遣事業費(国民体育大会選手出場経費)【スポーツ振興課】	国民体育大会選手団派遣に伴うPCR検査実施に要する経費を負担する。	4,875	0
35	文スポ	コ		全国障害者スポーツ大会派遣事業費【スポーツ振興課】	第21回全国障害者スポーツ大会選手団派遣に伴うPCR検査実施に要する経費を負担する。	503	0

令和5年度		今後の方向	
9月現計額(千円)	うち一般 財源・県債	区分	説明
60,998	52,059	継続	県の重要な施策等について、広く県民への周知を図り、県民の理解と積極的な参画・協働を促進するため、県広報誌「いわてグラフ」を制作し、県内全世帯及び市町村等に配布します。
2,017	1,081	継続	各所属で運営しているSNSアカウントによる情報発信の質・量を向上させるとともに、広聴広報課が運用するアカウントによる情報発信を拡充することによって、県民とのコミュニケーションを強化し、もって県民の地域づくりや県政の重要課題等に共同で取り組む意識を醸成します。
10,187	10,187	継続	震災を風化させず、復興への継続的な支援につなげるため、震災からの復興に取り組む岩手の姿や変わらない岩手の魅力を全国に向けて継続的に発信します。
1,691	1,691	継続	社会経済情勢の変化等により出現する新たな県政課題等に的確に対応し、効果的施策につなげるための調査検討等を行います。
8,345	8,345	継続	北海道・東北地方等において県域を超えた広域連携を推進します。
2,722	2,722	継続(見直しあり)	県民の幸福に関する分野別実感を適切に把握し、今後の政策形成に生かすため、引き続き、県民意識調査の補足調査と県民向けの幸福に関するワークショップを実施します。実施に当たっては、総合計画審議会の「県民の幸福に関する分析部会」の意見を伺いながら、補足調査の対象者の見直し等に取り組みます。
200	200	継続	将来の人口減少や今後の財政見直しを踏まえ、公共施設の維持管理及び行政サービスの提供を持続可能なものとするため、施設の長寿命化や配置の最適化、財政負担の軽減・平準化など、公共施設の適正管理に取り組みます。
410,168	410,168	継続	空中消火、人命救助、災害状況の把握、救急患者の搬送等、地上消防と連携した広域的かつ機動的な航空消防防活動を実施するため、防災ヘリコプターの安全かつ適切な運用に継続して取り組みます。
3,314	3,314	継続	農林水産物の出荷制限や風評被害など未だ放射性物質の影響が続いていることから、放射線影響対策に係る方針を決定する各種会議や放射線に関する情報発信、東京電力ホールディングス㈱への賠償請求等に継続して取り組みます。
12,979	6,828	縮減	復興の進捗に合わせた復興の推進体制の見直し等を行いながら復興推進プランに基づく取組を着実に推進するとともに、復興に係る取組を通じて得た教訓・知見の情報発信と市町村のまちづくりに対する技術的な助言に継続して取り組みます。
23,344	1,763	継続	復興フォーラム・風化防止イベント等の開催や「いわて復興だより」の発行などを通じ、震災津波の事実・教訓の次世代への伝承と、復興の姿の重層的な発信に継続して取り組みます。
2,896	0	継続	東日本大震災津波の事実を踏まえた教訓を今後の国内外の防災活動等に生かすため、「いわて震災津波アーカイブ～希望～」への震災津波関連資料の収集・保存や、その活用促進に継続して取り組みます。
638	638	継続	産業再生特区の運用や産業復興支援メニューの情報発信等を通じた産業再生の推進に継続して取り組みます。
15,269	0	継続	水産加工事業者の経営力向上に向けて、人材確保の取組への支援に継続して取り組みます。
42,983	0	継続	いわて被災者支援センターを設置し、恒久的な住宅へ移行した後においても経済面や生活設計などの課題を抱える被災者の支援に継続して取り組みます。
15,515	30	継続	被災者の積極的な参画の下、支援団体等が被災者の生きがいづくり等に効果的な活動を行う場合に要する経費の支援に継続して取り組みます。
19,816	0	継続	被災者の生活再建先におけるコミュニティ形成が進んできたもの、コミュニティの維持・継続に向けた課題に対応するための支援に継続して取り組みます。
106,716	49,633	継続	東日本大震災津波伝承館の施設管理、来館者受付、展示解説、企画展示、教育普及事業等に継続して取り組みます。
4,862	3,862	継続	令和4年度～8年度までの5年間で「岩手県政150周年記念期間」と位置づけ、引き続き記念事業の周知や機運醸成に取り組みます。
12,020	12,020	継続	政策評価及び施策の企画・立案に必要な調査の実施及びデータの収集は、県政運営の基礎になる事業であることから、継続して取り組みます。
1,395	0	継続	首都圏をはじめとする県外及び県内の企業・団体等との連携や協働、復興関連情報の発信に引き続き取り組みます。
450,000	0	継続	広域振興局や市町村等が、地域の実情に応じた事業を実施し、現場主義に立脚した完結性の高い広域行政を推進するため、継続して取り組みます。
5,104	1,340	継続	引き続き三陸地域の総合的な振興に取り組みます。
85,747	0	継続	事業期間の延長については、沿岸市町村から要望をいただいております。震災からの復興の歩みが着実に進む中であって、引き続き、被災地の児童・生徒等の家計負担を軽減する措置を講じていく必要があることから、事業を継続してまいります。
1,662	0	廃止・休止	沿岸部の私立幼稚園で、本事業の活用(継続)を希望する幼稚園がないため、廃止します。
410	0	継続	引き続き経済的理由により修学が困難な生徒への支援に取り組みます。
108,580	108,580	継続	引き続き施設等利用給付負担金の給付を通じ、子育て世帯の経済的負担軽減に取り組みます。
369,965	369,965	継続	岩手県立大学の施設の長寿命化を図るため、引き続き施設整備等に要する経費を補助し、同大学の計画的な施設等の整備を推進します。
2,279	2,279	継続	北上川/ハレープロジェクトの推進体制構築し、働きやすく暮らしやすいエリアの創出に向けた取組やエリアの魅力等の情報発信に引き続き取り組みます。
1,276	1,276	継続	団体に出席する監督・選手への負担が大きいこと、岩手県選手団としての自覚や士気を高める必要があることなどから、継続して支援に取り組みます。
33,459	33,459	継続	本県におけるスポーツ諸団体相互の緊密な連絡調整を図り、スポーツの健全な普及発展、県民の体力向上等に資する県体育協会の運営は、本県のスポーツ振興施策において重要な役割を担うことから、継続して、その活動を支援に取り組みます。
742	0	終了	新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急的な措置であるため、事業を終了します。
22,729	0	終了	新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急的な措置であるため、事業を終了します。
5,379	0	終了	新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急的な措置であるため、事業を終了します。

◆ その他主要な事業169事業

番号	部局名	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和4年度	
						決算額 (千円)	繰越額 (千円)
36	文スポ	コ	総	スポーツクライミング推進事業費【スポーツ振興課】	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、スポーツクライミングコンバインドジャンパカップの新型コロナウイルス感染症対策を行います。	58	0
37	環境		復	放射線対策費【環境保全課】	放射性物質汚染対処特別措置法及び県の放射線量低減に向けた取組方針に基づく除染を推進するため、市町村に対する財政支援等を実施する。	50	0
38	環境		復	環境放射能水準調査費【環境保全課】	県内のモニタリングポストで空間線量率を常時監視するほか、河川水等の放射性物質濃度の分析を行い、結果を速やかに公表する。	3,745	0
39	環境		復	放射性物質汚染廃棄物処理円滑化事業費【資源循環推進課】	原子力発電所事故由来の放射性物質に汚染された除染廃棄物（道路側溝汚泥等）の処理を促進するため、市町村が一時的保管場所を設ける経費を支援する。	69	0
40	環境			PCB廃棄物適正処理対策事業費【資源循環推進課】	ポリ塩化ビフェニル廃棄物特別措置法で定める処理期限を過ぎても処理されない高濃度PCB廃棄物について、同法に基づき、県が行政代執行により処理する。	4,000	0
41	環境			公衆浴場業生活衛生指導費【県民くらしの安全課】	物質結合により入浴料金の統制額の指定を受ける公衆浴場について、県民の入浴機会の確保を図るため、施設設備の改善に要する費用に対し補助する。	154	0
42	環境			エネルギー確保対策費【環境生活企画室】	国からの交付金の交付を受け、水力発電施設の周辺市町村である盛岡市など15市町村に交付する。	78,310	0
43	環境			石油貯蔵施設立地対策費【環境生活企画室】	石油の備蓄の確保等に関する法律等に基づき、石油貯蔵施設が立地する久慈市及び周辺市町村に対し石油貯蔵施設立地対策等交付金を交付する。	84,621	0
44	環境			野生鳥獣保護体制整備費【自然保護課】	ツキノワグマ等の鳥獣が獣による捕殺が規制されている市街地に出没した際の対応体制を構築する。鳥獣保護センターの効果的な運営のため、野生鳥獣の専門家等による運営委員会を開催する。	0	0
45	環境			試験研究費【環境保健研究センター】	環境保健研究センターにおいて実施する試験研究に要する経費	18,807	0
46	環境			県債償還利子【廃棄物特別対策室】	一般財団法人クリーンいわて事業団施設整備資金貸付金の利子相当額を県債に償還するもの。	6,684	0
47	環境			一般財団法人クリーンいわて事業団施設整備資金貸付金償還金【廃棄物特別対策室】	一般財団法人クリーンいわて事業団施設整備資金貸付金の元金相当額を県債に償還するもの。	0	0
48	環境		復	管理運営費（事務費）【環境生活企画室】	過去に整備した再生可能エネルギー設備の廃止に伴い、国庫補助金を返還するもの。	0	0
49	環境		復	いわて社会貢献・復興活動支援基金積立金【若者女性協働推進室】	基金の運用益や、ふるさと岩手応援寄付により寄せられた寄附金を、基金に積み立てるもの。	320	0
50	保福			介護保険制度円滑な実施事業費【長寿社会課】	介護保険制度の円滑な実施に資するため、介護保険制度に関する苦情処理に対応する機関への補助、介護保険事業者台帳システム改修などを適切に進め、県の介護保険事業推進体制の整備を実施する。	6,540	0
51	保福			聴覚補聴器購入助成事業費補助【障がい保健福祉課】	身体障害者手帳の交付対象となっていない軽度・中等度聴覚障害に対して、市町村が行う補聴器購入に係る費用助成への補助をすることにより、乳幼児期から学齢期における言葉の獲得やコミュニケーション力の向上を促進する。	1,411	0
52	保福			重症心身障がい児施設等運営費補助【障がい保健福祉課】	重症心身障がい児・者の入所施設である指定医療機関に設置され保護者の宿泊場所やボランティアの休憩場所として利用されているこいの家の運営費を補助する。	2,200	0
53	保福			発達障害児等支援事業費【障がい保健福祉課】	発達障がい児・者に対する支援体制を整備するため、委員会による支援体制の検討、家族への支援等、医療の充実により支援体制を整備する。また、発達障がい児等支援に係るニーズ把握のため、本人や医療機関を対象にアンケート調査を実施する。	1,645	0
54	保福			いわて医療情報ネットワーク運営費【医療政策室】	医療サービスの質の確保、地域間格差の是正を図るため、医療情報ネットワークを運用する。 (主な機能) ①ネットワークを利用したTV会議②遠隔診断支援等	50,134	0
55	保福			社会福祉研修等事業費【保健福祉企画室】	社会福祉関係法令に携わる市町村・県職員や福祉サービスの担い手である社会福祉事業に従事する者の資力向上を図るため、社会福祉研修を委託する。	8,291	0
56	保福			地域保健医療推進費【医療政策室】	県民誰もが、地域社会の中で安心して保健・医療・介護（福祉）のサービスが受けられる体制の確保に向け、「当市県保健医療計画」の適切な進捗管理を行い、効果的・効率的に推進するとともに、地域医療構想の達成に向けて構想区域毎に協議の場を設け、地域の関係者で協議を行う。	1,736	0
57	保福			地域医療研究費補助【医療政策室】	岩手医科大学が実施する本県医療を取り巻く諸課題をテーマとした基礎研究に対して必要な補助を行うことにより、地域や行政等と一体となった地域医療課題の取組を促進する。	20,000	0
58	保福			がん対策推進費（がん対策推進調整事業費）【医療政策室】	「若手県がん対策推進計画」に基づく施策展開など、本県のがん対策を推進するため、がん医療従事者、患者・家族会関係者等から構成される「若手県がん対策推進協議会」を運営するほか、がん対策推進に係る企画・連絡調整を行う。	369	0
59	保福			へき地医療対策費（へき地診療所設備整備費補助）【医療政策室】	へき地において医療を確保している診療所の診療機能を充実するため、市町村が行うへき地診療所の医療機器整備に要する経費に対して補助する。	19,033	0
60	保福		総	へき地医療対策費（へき地医療拠点病院設備整備費補助）【医療政策室】	へき地医療拠点病院が行う医療機器等の設備整備に要する経費に補助する。	40,661	0
61	保福			へき地医療対策費（拠点病院・診療所運営費補助）【医療政策室】	へき地における地域医療を確保するため、へき地診療所及びへき地医療拠点病院の運営に要する経費に対して補助する。	20,017	0
62	保福		総	へき地医療対策費（へき地患者輸送車整備費補助）【医療政策室】	市町村が行うへき地患者輸送車の整備（更新）に要する経費に補助する。	0	0
63	保福			へき地医療対策費（へき地患者輸送車運行支援事業費補助）【医療政策室】	巡回診療が実施されておらず、医療機関までの公共交通機関のない無医地区等と近隣医療機関を巡回する患者輸送車の運行経費に対して補助する。	2,677	0
64	保福			医療安全対策推進事業費【医療政策室】	患者の立場に立った、安全・安心な医療提供体制の構築に向けて、医療安全の確保対策を推進するため、医療機関や県医師会など関係機関と連携した総合的な医療相談体制の運営を行うほか、医療機関（内科・歯科）等が推進する医療安全対策の取組に対応した地域研修会等を開催する。	5,952	0
65	保福			実践的手術手技研修実施機関設備整備費補助【医療政策室】	献体（亡くなった人または家族の意志により寄附される遗体）により、手術手技の技術向上や研修を行うサージカルトレーニングを実施するために必要な設備整備に要する経費を補助する。	5,212	0
66	保福			難病特別対策推進事業費【健康確保課】	在宅難病患者の療養支援のため、「在宅療養支援計画」を策定し、訪問相談等の各種サービスの提供を図るとともに、医療機関と連携して、在宅難病患者の入院施設の確保などを行う。	15,723	0
67	保福			障害者就業・生活支援センター事業費【障がい保健福祉課】	一般企業への就業を目指す障がい者及び就職後の職場定着のための支援を要する障がい者に対し、就業面・生活面の支援を一体的に実施する障がい者就業・生活支援センター事業のうち、都道府県が実施することとされている生活支援等事業について、センター設置法人に委託する。	41,497	0
68	保福			在宅重度障がい者家族介護慰労手当補助【障がい保健福祉課】	在宅の重度障がい者と同居して常時その介護に従事している者に慰労手当を支給する市町村に対し、事業費の一部を補助する。	210	0
69	保福			重度訪問介護利用促進支援事業費補助【障がい保健福祉課】	重度訪問介護の利用を促進するため、超過負担している市町村に対し補助を行う。	42,364	0
70	保福			看護教員確保対策事業費（看護教員確保対策費（県立））【保健福祉企画室】	県立高等看護学院の看護教員について、計画的な人材育成とモチベーションの向上を図り、質の高い看護師の育成につなげるため、医療局との円滑な人事交流と計画的な看護教員の育成を行うシステムを構築する。	14,806	0

令和5年度		今後の方向	
9月現計額(千円)	うち一般 財源・県債	区分	説明
		79	0
1,852	1,852	継続	特措法で定められている除去土壌の処分基準がまだ示されず、除染により生じた除去土壌の処分や汚染状況重点調査地域の解除等の課題があることから、引き続き市町村への支援等に取り組みます。
3,616	3,616	継続	特措法で定められている除去土壌の処分基準がまだ示されず、除染により生じた除去土壌の処分や汚染状況重点調査地域の解除等の課題があり、県民の放射線影響に対する不安を払拭する必要があることから、引き続き市町村への支援に取り組みます。
854	854	継続	一時保管場所は、地域の実情に応じて整備する必要があるため、市町と連携して取り組むとともに、設置に係る経費について引き続き財政支援に取り組みます。
24,868	7,125	継続	計画的処理完了期間終了後に発見された高濃度PCB廃棄物について、保管事業者がPCB特措法に基づく改善命令に従わない場合や保管事業者が不明確な場合等に、事業終了準備期間を活用し、県が行政代執行により当該廃棄物を処理する必要があります。
900	900	継続	公衆浴場の経営の安定化を図る等必要な措置を講ずることにより、住民の公衆浴場の利用の機会を確保に努める必要がありますが、物価統制令により入浴料金の指定を受けている一般公衆浴場は零細企業が多いため、当該公衆浴場の施設設備改善に要する経費への補助による支援に継続して取り組みます。
82,872	0	継続	電源立地地域対策交付金による発電所所在市町村の地域振興に継続して取り組みます。
90,339	0	継続	石油貯蔵施設立地対策等交付金による石油備蓄基地を有する市町村及びその周辺市町村の振興に継続して取り組みます。
2,344	2,344	継続	ツキノワグマ等市街地出没時の体制の構築や適切な幼少鳥獣の保護に継続して取り組みます。
20,420	15,411	継続	新しい科学的な知見が必要とされる健康や環境危機等へ対応する必要があることから、県民の健康保持・推進や環境安全に寄与するための調査研究に継続して取り組みます。
32,109	0	継続	引き続き、一般財団法人クリーンいわて事業団から償還を受け、県債償還に取り組みます。
10,200	0	継続	一般財団法人クリーンいわて事業団から償還を受け、県債償還に取り組みます。
2,795	2,795	継続(見直しあり)	当該補助金返還に係る事業は終了します。
1,020	1,015	継続	基金を活用して、復興支援活動及び地域課題解決に当たるNPO等への支援に継続して取り組みます。
16,980	10,771	継続	介護保険制度に関する苦情処理に対応する機関への補助や介護保険事業者台帳システム改修等を実施することで、介護保険制度の円滑な施行に資するものであり、引き続き県の介護保険事業推進体制の整備に向けて取り組みます。
2,004	2,004	継続	身体障害者手帳の交付対象となっていない軽度・中等度難聴児に対して、市町村が行う補聴器購入に係る費用助成への補助をすることにより、乳幼児期から学齢期における言葉の獲得やコミュニケーション力の向上を促進します。
2,240	2,240	継続	重症心身障がい児・者の入所施設である指定医療機関に設置され、保護者の宿泊場所やボランティアの休憩場所として利用されているこいの家の運営費を補助することにより、入所者の福祉の向上を促進します。
1,655	828	継続	発達障がい者支援体制整備検討委員会による支援体制の検討や、支援者を育成するための研修の実施等を通して、発達障がい児・者に対する支援体制の整備に取り組みます。
50,134	50,134	継続	R8.2のシステム更新を予定しており、各システムの利用状況等を踏まえた設置箇所及び数量の見直しを行い、令和7年度予算要求に向けた仕様書の調整を行う。
8,341	8,341	継続	複雑・多様化する福祉ニーズに対応するため、引き続き社会福祉関係業務に携わる自治体職員や事業所職員等の資質向上に取り組みます。
4,995	4,995	継続	引き続き、「岩手県保健医療計画」の適切な進捗管理を行い、効果的・効率的に推進するとともに、地域医療構想の達成に向けて構想区域毎に協議の場を設置し、地域の関係者で協議を行っていきます。
18,000	18,000	継続	引き続き岩手医科大学が実施する本県医療を取り巻く諸課題をテーマとした基礎研究に対する支援に取り組みます。
732	732	継続	引き続き「岩手県がん対策推進計画」に基づくがん対策に取り組みます。
30,258	0	継続	引き続き市町村が行うへき地診療所の医療機器整備への支援に取り組みます。
80,300	0	継続	引き続きへき地医療拠点病院が行う医療機器等整備への支援に取り組みます。
21,823	5,439	継続	引き続きへき地診療所及びへき地医療拠点病院の運営への支援に取り組みます。
1,414	0	継続	引き続き市町村が行うへき地患者輸送車の整備への支援に取り組みます。
2,294	0	継続	引き続き無医地区等と近隣医療機関を巡回する患者輸送車の運行への支援に取り組みます。
6,538	6,315	継続	引き続き、医療機関等の関係機関と連携した総合的な相談体制の運営を行うほか、医療機関等が推進する医療安全対策の取組に対応した地域研修会等を開催する等の支援に取り組みます。
443	0	継続	引き続きサージカルトレーニングを実施するために必要な設備整備への支援に取り組みます。
22,034	11,018	継続	在宅難病患者の療養支援のため、「在宅療養支援計画」や、訪問相談等の各種サービスの提供及び在宅難病患者の入院施設の確保等に引き続き取り組みます。
41,958	20,979	継続	県内9圏域に設置する「障害者就業・生活支援センター」に生活支援員をそれぞれ1名配置し、就業を希望する障がい者、又は就業中の障がい者の日常生活・地域生活に関する助言など、生活面に関する支援に取り組みます。
336	336	継続	重度障がい者の在宅介護に努めておられる同居ご家族の経済的負担軽減に引き続き取り組みます。
60,497	20,169	継続	重度障害者の地域生活を支援するため、引き続き取り組みます。
14,190	0	継続	引き続き医療局と連携しながら看護教員の養成に取り組みます。

◆ その他主要な事業169事業

番号	部局名	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和4年度	
						決算額 (千円)	繰越額 (千円)
71	保福			死亡画像診断システム等設備整備費補助【保健福祉企画室】	死因究明等を推進するため、死因究明のために必要な死亡画像診断システムの整備に要する経費を支援するもの。	0	0
72	保福	コ		保護施設等衛生環境緊急確保事業費補助【地域福祉課】	保護施設等において新型コロナウイルス感染症が発生した際の消毒費用を支援します。	233	0
73	保福	コ		障がい福祉サービス支援事業費補助【障がい保健福祉課】	障害福祉サービス施設・事業所に対し、通常の障害福祉サービスの提供時では想定されない新型コロナウイルス感染症に係るかかり増し経費等を支援します。	28,225	0
74	保福			自殺対策事業費【障がい保健福祉課】	泉精神保健福祉センター内に設置している地域自殺対策推進センターの体制を維持します。	10,252	0
75	保福	コ		保育対策総合支援事業費【子ども子育て支援室】	認可外保育施設に対し、マスク・消毒液を購入・配布するとともに、感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費を支援します。	5,499	0
76	保福	コ		地球子ども・子育て支援事業交付金【子ども子育て支援室】	放課後児童クラブ等に対し、マスク・消毒液を購入・配布するとともに、感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費を支援します。	42,486	0
77	保福	コ		児童養護施設等衛生用品緊急調達事業費【子ども子育て支援室】	児童養護施設等に対し、マスク・消毒液を一括購入し配布するとともに、児童養護施設等における個室化等の改修や感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくために経費を支援します。	25,944	0
78	保福	コ		妊婦出産包括支援事業費(妊婦訪問支援事業費)【子ども子育て支援室】	新型コロナウイルス感染症の影響により健康面や出産後の育児などに不安を感じ支援を希望する妊婦等に対し、退院後、保健師等が電話や訪問などで寄り添った支援を行います。	9	0
79	保福	コ		福祉総合相談センター管理運営費(旧婦人相談所管理運営費)【子ども子育て支援室】	婦人相談所及び婦人相談所一時保護所における新型コロナウイルス感染拡大防止のための取組を進めます。	116	0
80	保福	コ		福祉総合相談センター管理運営費(旧中央児童相談所管理運営費)【子ども子育て支援室】	児童相談所及び児童相談所一時保護所における新型コロナウイルス感染拡大防止のための取組を進めます。	346	0
81	保福	コ		児童相談所管理運営費(宮古児童相談所管理運営費)【子ども子育て支援室】	児童相談所及び児童相談所一時保護所における新型コロナウイルス感染拡大防止のための取組を進めます。	223	0
82	保福	コ		児童相談所管理運営費(一関児童相談所管理運営費)【子ども子育て支援室】	児童相談所及び児童相談所一時保護所における新型コロナウイルス感染拡大防止のための取組を進めます。	533	0
83	保福	コ		社団法人管理運営費(管理運営費)【子ども子育て支援室】	児童自立支援施設における新型コロナウイルス感染拡大防止のための取組を進めます。	18,123	0
84	保福	コ		妊婦出産包括支援事業費(分娩前感染症検査費補助(新型コロナ対策)【医療政策室】)	新型コロナウイルス感染症に対する不安を抱える妊婦が、かかりつけ産婦人科医と相談し、本人が分娩前PCR検査を希望する場合に、その費用を支援する。	5,580	0
85	保福	コ		入院医療提供体制整備事業費【医療政策室】	新型コロナウイルス感染症対策に適切に対応するため、厚生労働省新型コロナウイルス感染症対策推進本部からの令和2年3月19日付で各都道府県等あて通知に基づき、若手県新型コロナウイルス感染症医療体制検討委員会に入院等搬送調整班を設置するもの。	9,403	0
86	保福	コ		医師確保対策費(代診医派遣体制確保事業費補助)【医療政策室】	医療機関に勤務する医師が感染により診療を行えなくなった場合の経費に対して補助するもの。	0	0
87	保福	コ		外国人患者受入環境整備等推進事業費【医療政策室】	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に備え、県内医療機関への外国人患者の受入体制の充実を図るため、多言語の案内表示や電光掲示板等の整備に要する経費を支援する。	0	0
88	保福	コ		薬局再開支援等事業費補助【健康国保課】	新型コロナウイルス感染症により休業した薬局の再開・継続に要する経費等に対して補助を実施する。	0	0
89	保福	コ		地域外来・検査センター整備事業費【医療政策室】	PCR検査を必要とする患者に適切に検査を実施する体制を整える必要があるため、本県の2次医療圏ごとに帰国者・接触者外来(地域・検査センター)を設け、PCR検査体制を増強する。	5,669	0
90	保福	コ		新型コロナウイルス感染症軽症者等宿泊療養事業費【医療政策室】	新型コロナウイルス感染症の患者の本県での発生・増大に備え、重症者等に対する入院医療の提供に支障をきたさないようするため、自宅等での安静や療養が可能な軽症者等の宿泊施設を確保する。	3,892,777	0
91	保福	コ		新型コロナウイルス感染症入院施設等確保事業費【医療政策室】	新型コロナウイルス感染症への対応として緊急に必要な感染拡大防止や医療提供体制の整備等について、地域の実情に応じて柔軟かつ機動的に実施することができるよう実施する。	11,809,330	0
92	保福	コ		新型コロナウイルス感染症医療従事者宿泊施設確保事業費補助【医療政策室】	医療従事者が新型コロナウイルス感染症患者の対応をするため業務が深夜に及んだ場合や基礎疾患を有する家族等と同居しており帰宅が困難な場合の宿泊費用について医療機関に対し補助を行う。	12,639	0
93	保福	コ		緊急時介護人材確保、職場環境復旧等支援事業費補助【長寿社会課】	新型コロナウイルス感染症の発生による介護サービス提供体制への影響について軽減を図り、介護サービス事業所・介護施設等が関係者との緊急かつ密接な連携の下、感染機会を減らしつつ、必要な介護サービスを継続して提供できるよう、通常の介護サービスの提供時では想定されない、かかり増し経費等に対して支援を行う。	481,922	0
94	保福			医師確保対策費(臨床研修病院審査指導事業費)【医師支援推進室】	令和2年4月より臨床研修病院の指定、研修医の募集定員の指定権限が国から都道府県に移譲されたことにより、臨床研修病院の指定や実地調査等の実施に当たり、専門的な知識を有する医師職員を配置する。	106	0
95	保福	コ		介護施設等整備事業費(新型コロナ対策)【長寿社会課】	要介護高齢者が利用する介護施設等における感染症の拡大防止を図るため、介護施設等の感染症感染防止対策に対する補助を実施します。	43,791	11,194
96	保福	コ		新型コロナウイルス感染症対応医療従事者危険手当支給費補助【医療政策室】	新型コロナウイルス感染症入院患者の受入医療機関に対して危険手当の支給に係る経費を補助することにより、当該医療機関における新型コロナウイルス感染症対応に係る負担軽減を図るとともに、新型コロナウイルス感染症対応患者等の診療に携わる医療従事者の待遇の向上を図るもの。	263,380	0
97	保福	コ		感染症等健康危機管理体制強化事業費(新型コロナウイルス感染症宿泊療養施設対応看護職員等派遣支援事業)【医療政策室】	新型コロナウイルス感染者のうち軽症者を宿泊させるための施設に職員を派遣する医療機関に対し、職員派遣に要する経費及び協力金を支給することにより、軽症者等宿泊療養施設の運営に必要な看護職員を確保し、重症者等の入院医療の提供体制を確保する。	318	0
98	保福	コ		看護職員等派遣支援事業費(新型コロナウイルス感染症対応県外看護職員等派遣支援事業)【医療政策室】	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、県内の医療機関の看護職員だけでは入院医療の体制の維持が困難となった重点医療機関等に看護職員を派遣した県外の医療機関に対し、職員の派遣に要する経費を補助し、重症者等の入院医療の提供体制を確保する。	0	0
99	保福	コ		看護職員等派遣支援事業費【医療政策室】	クラスターが発生した県内の医療機関に職員を派遣する医療機関に対し、職員派遣に要する経費及び協力金を支給することにより、クラスターが発生した医療機関の運営に必要な看護職員を確保し、医療提供体制を確保する。	2,266	0
100	保福	復		生活福祉資金貸付事業推進費補助(被災者生活支援事業費補助)【地域福祉課】	被災世帯の生活の復興のため、応急仮設住宅や災害公営住宅等において、必要な見守りを行う生活支援相談員等の配置に要する経費を補助する。	235,757	0
101	保福	復		被災者見守り支援事業費【地域福祉課】	市町村における中長期的な被災者支援体制の構築を支援するため、市町村、県社会福祉協議会及び市町村社会福祉協議会との意見交換会を開催する。	60	0
102	保福			児童養護施設等整備費補助【子ども子育て支援室】	児童養護施設に入所する児童について、より家庭的な環境で養育できるよう、国の次世代育成支援対策実施交付金交付要綱に基づき、児童養護施設等の小規模化、施設機能の地域分散化等の施設整備の実施に要する経費の一部を補助するもの。	0	0
103	保福	コ		感染症対応人材育成費【健康国保課】	保健所において新型コロナウイルス感染症に係る積極的疫学調査等の業務支援を行うことを目的に、IHEATIに対して必要な研修体制の整備等を実施する。	1,655	0
104	保福	コ		医療施設等物価高騰対策支援費(医療)【医療政策室】	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化及びコロナ禍における物価高騰により光熱費が高騰している医療機関等の負担を軽減するため、県内医療機関等に支援金を給付する。	0	0
105	保福	コ		社会福祉施設等物価高騰緊急対策支援費(社会福祉総務)【地域福祉課】	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化及びコロナ禍における物価高騰により光熱費が高騰している救護施設の負担を軽減し、適切な福祉サービスの提供を維持するため、支援金を給付する。	0	0

令和5年度		今後の方向	
9月現計額(千円)	うち一般 財源・県債	区分	説明
1,200	300	継続(見直しあり)	保護施設等において新型コロナウイルス感染症が発生した際の消毒費用について、引き続き支援に取り組みます。
13,774	0	継続	新型コロナウイルス感染症の発生による障害福祉サービス等への提供体制への影響を軽減し、障害福祉サービス施設・事業所等が必要な障害福祉サービスを継続して提供できるよう、通常の障害福祉サービスの提供時では想定されなかり増し経費等の支援に継続して取り組みます。
13,827	7,062	継続	県精神保健福祉センター内に設置している地域自殺対策推進センターの体制整備、市町村支援の機能拡充や相談受付体制の強化に継続して取り組みます。
28,000	0	縮減	新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことから、国庫補助金の動向を注視しながら事業の縮減を図ります。
83,844	0	縮減	新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことから、国庫補助金の動向を注視しながら事業の縮減を図ります。
25,934	0	縮減	新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことから、国庫補助金の動向を注視しながら事業の縮減を図ります。
0	0	終了	新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことから、国庫補助金の事業に該当しないこととなったため、事業終了します。
1,800	0	縮減	新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことから、国庫補助金の動向を注視しながら事業の縮減を図ります。
2,400	0	縮減	新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことから、国庫補助金の動向を注視しながら事業の縮減を図ります。
1,800	0	縮減	新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことから、国庫補助金の動向を注視しながら事業の縮減を図ります。
1,800	0	縮減	新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことから、国庫補助金の動向を注視しながら事業の縮減を図ります。
1,800	0	縮減	新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことから、国庫補助金の動向を注視しながら事業の縮減を図ります。
1,395	0	終了	新型コロナウイルス感染症の5類移行等を踏まえ、補助対象期間を9月末で終了します。
55,520	0	終了	新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、今年度で終了します。
9,664	0	終了	その他の新型コロナウイルス感染症関連事業と併せて廃止します。
82	41	継続	引き続き県内医療機関の外国人患者の受入体制の充実に取り組みます。
0	0	終了	新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、5月7日で事業を終了します。
31,378	8,049	終了	外来対応医療機関が増加し、二次医療圏における検査体制が整ってきたことから、今年度で終了します。
5,568,795	47,001	終了	新型コロナウイルス感染症の5類移行等を踏まえ、補助対象期間を令和6年3月末で終了します。
15,475,434	0	終了	新型コロナウイルス感染症の5類移行等を踏まえ、補助対象期間を9月末で終了します。
47,278	0	終了	新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、5月7日で事業を終了します。
1,754,223	0	継続	新型コロナウイルス感染症拡大により多数の介護施設等で感染者が発生していることから、感染者発生時においてもサービスを継続して提供できるよう、通常の介護サービス提供時では想定されなかり増し経費等の支援に継続して取り組みます。
224	224	継続	臨床研修病院の指定など、国から都道府県に権限移譲された臨床研修業務について、専門的な知識を有する医系職員を配置することにより、県内の臨床研修病院の適正な運営に資するよう取り組みます。
90,111	0	継続	要介護高齢者が利用する介護施設等における新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため、介護施設等の感染防止対策に対する補助を引き続き実施します。
135,281	0	終了	新型コロナウイルス感染症の5類移行等を踏まえ、補助対象期間を9月末で終了します。
13,050	0	終了	新型コロナウイルス感染症の5類移行等を踏まえ、補助対象期間を9月末で終了します。
27,445	0	終了	新型コロナウイルス感染症の5類移行等を踏まえ、補助対象期間を9月末で終了します。
34,407	0	終了	新型コロナウイルス感染症の5類移行等を踏まえ、補助対象期間を9月末で終了します。
250,945	0	継続	被災者が安心して暮らすことができるよう、引き続き、生活支援相談員による見守り等の個別支援を行うとともに、地域で暮らす人々が相互に支え合う福祉コミュニティの形成支援に取り組みます。
181	0	継続	市町村における中長期的な被災者支援体制の構築を支援するため、引き続き、市町村、県社会福祉協議会及び市町村社会福祉協議会との意見交換に取り組みます。
63,575	22,560	継続	引き続き、児童養護施設等の小規模化、施設機能の分散化等に向けた支援を行います。
1,855	928	継続	新型コロナウイルス感染症等が発生した場合に対応可能な人材の育成に継続して取り組みます。
323,696	0	終了	国の総合経済対策の動向によっては支援を継続します。
1,020	0	終了	国の総合経済対策の動向によっては支援を継続します。

◆ その他主要な事業169事業

番号	部局名	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和4年度	
						決算額(千円)	繰越額(千円)
106	保福	コ		社会福祉施設等物価高騰緊急対策支援費(社会福祉総務)【長寿社会課】	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化及びコロナ禍における物価高騰により光熱費・燃料費が高騰している介護施設等の負担を軽減し、適切な介護サービスの提供を維持するため支援金を給付する。	0	0
107	保福	コ		社会福祉施設等物価高騰緊急対策支援費(障がい福祉)【障がい保健福祉課】	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化及びコロナ禍における物価高騰により光熱費・燃料費が高騰している障害福祉サービス事業所等の負担を軽減し、適切な障害福祉サービスの提供を維持するため、支援金を給付する。	0	0
108	保福	コ		社会福祉施設等物価高騰対策支援費(児童福祉総務)【子ども子育て支援室】	新型コロナウイルス感染症による影響の長期化及びコロナ禍における物価高騰により光熱費が高騰している児童養護施設等の負担を軽減するため、支援金を給付する。	3,640	3,640
109	保福	コ		看護職員確保対策費(看護師等養成所運営費補助)【医療政策室】	学校の安定した運営と学生の修学上の負担軽減を図るものため、民間立看護師等養成所に対して、原油・物価高騰の影響を受けた光熱水費のかり増し分を一部補助する。	0	0
110	保福	コ		医療施設等物価高騰緊急対策支援費(業務)【健康国保課】	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化及びコロナ禍における物価高騰により光熱費が高騰している薬局の負担を軽減するため、県内薬局に支援金を給付する。	0	0
111	商工			労働者等生活安定支援資金貸付金【定住推進・雇用労働室】	事業者の都合により離職を余儀なくされた者に対する生活資金及び育児休業等を取付した労働者に対する生活資金の貸し付けを行う。	5,406	0
112	商工			福岡事務所管理運営費【商工企画室】	北東北3県合同の事務所及びアンテナショップの運営を行う。	15,537	0
113	商工			中小企業ベンチャー支援事業費(中小企業支援機関強化事業費)【商工企画室】	新たな産業の創出及び企業の振興を図るための総合支援を行うため、(公財)いわて産業振興センター事業の経費の一部を補助する。	141,755	0
114	商工			地方独立行政法人岩手県工業技術センター運営費交付金【商工企画室】	岩手県の産業を振興させるため、地方独立行政法人岩手県工業技術センターに対し運営費を交付する。	809,118	0
115	商工			観光統計共通基準事業費【観光・プロモーション室】	観光庁で策定した全国共通観光統計基準に基づく観光統計を実施する。	7,579	0
116	商工			観光施設機能強化事業費【観光・プロモーション室】	県が整備し市町が管理を行っている県営施設等の利便性の維持・向上を図る。	3,959	0
117	商工			いわての魅力まるごと発信強化事業費【観光・プロモーション室】	岩手ファン拡大を図るため、VTuber等を活用した魅力発信や、本県とつながりのある民間企業と連携した売込み活動を推進します。	20,923	0
118	商工	コ		新型コロナウイルス感染症対応資金貸付金【経営支援課】	新型コロナウイルス感染症の拡大により、売上等に支障が生じた中小企業者に対して3年間無利子及び無保証にて4,000万円までの融資に係る、貸付原資の一部を金融機関に預託する。	27,079,794	0
119	商工	コ		新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給補助【経営支援課】	新型コロナウイルス感染症対応資金の融資を受けた中小事業者が支払うべき利子の当初3年間分を県が金融機関に直接支払うことで、事業継続を支援する。	2,195,634	0
120	農水			岩手県農業信用基金協会出捐金【団体指導課】	農業者に対する制度資金の円滑な融通を図るため、岩手県農業信用基金協会が財務基盤を強化するための特別準備金の積立に必要な額を出捐する。	316	0
121	農水			農業経営改善促進資金貸付金【団体指導課】	農業経営改善促進資金(スーパース資金)を融資する融資機関に貸付原資の3分の1を預託する岩手県農業信用基金協会に対し、その2分の1(貸付原資の6分の1)を無利子で貸し付ける。	300,950	0
122	農水			林業金融対策費(林業振興資金貸付金)【団体指導課】	森林組合における森林造成事業及び林産事業等を有効かつ適切に推進するための事業資金を低利で貸し付ける。	189,500	0
123	農水			漁業経営改善促進資金貸付金【団体指導課】	中小漁業者に漁業経営改善促進資金の貸付を行う融資機関に貸付原資の2分の1を預託する全国漁業信用基金協会に対し、その2分の1(貸付原資の4分の1)を無利子で貸し付ける。	0	0
124	農水	コ		農業経営負担軽減支援資金利子補給(新型コロナウイルス感染症対策)【団体指導課】	新型コロナウイルス感染症の影響により経営が悪化した農業者に対し、経営の再建を図るため、借換えに必要な資金を融通した融資機関に対し、利子補給を行う(令和2年度利子補給承認分)。	4,498	0
125	農水			農業委員会運営費補助【農業振興課】	農業委員及び職員の手当や、農地をめぐる紛争解決等に要する経費を補助し、農業委員会の活動を促進する。	309,738	0
126	農水			岩手県農業会議運営費補助【農業振興課】	農地の利用調整や優良農地の確保のため、農業委員会への指導等を行う(一社)岩手県農業会議の活動を促進する。	43,183	0
127	農水			農業基盤整備促進事業費補助【農村建設課】	地域の特色を生かした産地づくりを図るため、小規模な農地をきめ細かに基盤整備する経費の一部を補助する。	228,429	34,823
128	農水	復		東日本大震災農業生産対策交付金【農産園芸課】	原発事故からの農業生産の復興に向け、安全な農畜産物を生産できる環境の確保等を図る取組を支援する。	0	0
129	農水			畜産技術指導促進対策費補助【畜産課】	畜産経営の安定的な発展に資するため、(一社)岩手県畜産協会が実施する畜産技術指導促進対策に要する経費の一部を助成することにより、本県畜産農家の体質を強化し、国内外の産地間競争に打ち勝つ生産性の高い経営体及び産地を育成する。	1,250	0
130	農水			家畜改良増殖対策事業費(馬産振興総合対策事業費補助)【畜産課】	「岩手県農業・農村基本計画」及び「岩手県畜産及び鶏の改良増殖計画」に基づき、農用馬の改良を推進するとともに、後継者の育成を図ることにより、馬産の振興を推進する。	900	0
131	農水			家畜畜産物価格安定対策事業費(畜産物価格安定対策費補助)【畜産課】	畜産農家の所得を確保するため、畜産物の卸売価格が低下した際に、生産者に交付する補てん金の財源となる基金の積立に助成を行い、もって本県畜産農家の経営安定及び畜産の安定生産に資する(養豚、ブロイラー)。	120,240	0
132	農水			配合飼料価格安定緊急対策費補助【畜産課】	不安定な世界情勢を背景に配合飼料価格の高騰が続く、畜産経営体の負担が増加していることから、経営の安定化を図るため、配合飼料購入費の価格上昇分のうち、国の配合飼料価格安定制度により補えきれない額の一部を補助する。	330,259	360,000
133	農水			全国植樹祭開催準備費【全国植樹祭推進室】	令和5年の全国植樹祭の開催に向け、実行委員会及び専門委員会の運営並びに基本計画の作成等の開催準備を行う。	194,972	47,890
134	農水			経営体育成支援事業費【農業振興課】	担い手の経営発展を推進するために必要な農業用機械・施設の導入を支援する。	27,327	0
135	農水			酪農経営支援緊急対策費補助【畜産課】	飼料価格等の高騰により、酪農経営体の負担が増加していることから、経営の安定化を図るため、飼料自給率向上等の生産コスト削減に継続して取り組む生産者の粗飼料購入価格の上昇分の一部を補助する。	0	0
136	農水			農業水利施設管理電力価格高騰緊急対策費補助【農村建設課】	燃料価格高騰に起因する電気料金の高騰によって、揚水機等による農業用水の過水に係る費用が増加していることから、土地改良区が維持管理する農家の共同利用施設である揚水機等の省エネルギー化・コスト削減の取組に係る経費及び維持管理費の一部を補助する。	36,569	0
137	農水			水産業種苗価格高騰緊急対策費補助【水産振興課】	物価高騰の影響を受けている漁業者の負担軽減を図るため、ウニ及びナマコの放流用種苗の価格高騰に対し支援する。	0	0
138	県土			砂防調査費【砂防災害課】	翌年度以降実施しようとする砂防関係事業箇所等の調査を行う。	66,186	20,362
139	県土			港湾調査費【港湾空港課】	港湾整備に係る港湾計画改訂資料作成、施設設計調査等を行う。	33,770	68,606
140	県土			海岸調査費【河川課】	海岸保全施設の整備計画等、新規事業導入に向けた調査設計等を行う。	16,317	67,320

令和5年度		今後の方向	
9月現計額(千円)	うち一般 財源・県債	区分	説明
212,478	0	終了	国の総合経済対策の動向によっては支援を継続します。
94,050	0	終了	国の総合経済対策の動向によっては支援を継続します。
2,184	0	終了	国の総合経済対策の動向によっては支援を継続します。
7,600	0	終了	国の総合経済対策の動向によっては支援を継続します。
9,420	0	終了	国の総合経済対策の動向によっては支援を継続します。
7,186	7,186	継続	離職者や育児・介護休業者の生活安定を図るため、継続して取り組みます。
17,558	17,558	継続	青森、岩手、秋田の北東北三県が一体となって、九州地区における観光客の誘致促進や特産品の販路拡大、経済・文化など各分野にわたる交流促進に継続的に取り組みます。
147,874	147,874	継続	創業・新規事業創出から経営革新、取引開拓、経営相談など、引き続き中小企業に対する総合的な支援に取り組みます。
749,980	749,980	継続	地方独立行政法人の規定に基づき、設立団体として法人の運営に要する経費に対し、産業を振興させるため交付しているものです。中期計画(第4期R3～R7年度)ごとに協議(交付金については、人件費については10/10交付、その他については効率化対象経費として経年減額して交付)しており、工業技術センターにおいては、経費等の削減・事業の効率化等を実施しているのですが、交付金がないと法人の運営が成り立たないため継続して実施していきます。
7,579	7,579	継続	本県の観光施策立案等における基礎データの充実を図るため、継続して取り組みます。
7,216	7,216	継続	県が整備し市町が管理を行っている県営施設等の利便性の維持・向上を図るため、継続して取り組みます。
12,607	10,133	継続	県産品の販路拡大や観光客の増加等を図るため、民間との連携や動画・SNS等の活用によるプロモーションの展開などにより、部局横断的に効果的な売込み活動を継続して実施します。
24,634,996	0	継続	新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を踏まえ、必要な対策に取り組みます。
1,502,564	0	継続	新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を踏まえ、必要な対策に取り組みます。
1,590	1,590	継続	岩手県農業信用基金協会の、融資対象物件以外の担保及び第三者保証人に依存することなく債務保証を行うために、同協会が求償権の償却そのほか同協会の財務基盤の強化を図るために積み立てる「特別準備金」に対して県が出捐を行うものであり、引き続き、同協会への支援に取り組みます。
523,000	0	継続	岩手県農業信用基金協会が、認定農業者に農業経営改善促進資金の貸付を行う金融機関に対し、当該貸付の原資として預託する資金の一部を、県が同協会に無利子で貸し付けるものであり、引き続き、同協会への支援に取り組みます。
172,500	0	継続	岩手県森林組合連合会及び各森林組合が行う、森林造成事業や林産事業等に必要事業資金を低利で貸し付けることにより、事業の積極的な拡大を推進し、組合員林家の経営安定及び所得向上、森林組合の経営安定を図るものであり、引き続き、森林組合への支援に取り組みます。
9,000	0	廃止・休止	20年以上貸付実績がないこと、他の資金で代替可能であることから、令和5年度をもって資金を廃止します。
5,791	0	継続	既往債務を有し、更に新型コロナウイルス感染症の影響を受けた農業者の経営改善を図るため、農業経営負担軽減支援資金を貸し付けた融資機関に対し、県が利子補給を行うものであり、引き続き、金融機関への利子補給を通じて農業者への支援に取り組みます。
395,375	0	継続	農業委員及び職員の手当や、農地をめぐる紛争解決等に要する経費を補助し、農業委員会の活動を促進します。
50,446	15,109	継続	農地の利用調整や優良農地の確保のため、農業委員会への指導等を行う(一社)岩手県農業会議の活動を促進します。
182,609	16,752	継続	小規模な農地をきめ細かに基盤整備する経費の一部を補助し、地域の特色を生かした産地づくりを促進します。
1,000	0	継続	原発事故からの農業生産の復興に向け、安全な農畜産物を生産できる環境の確保等を促進します。
1,000	1,000	継続	家畜共進会の開催を支援し、本県の家畜改良を推進します。
1,000	1,000	継続	(一社)岩手県馬事振興会が行う馬産活動を支援し、農用馬の改良及び後継者の育成を推進します。
120,240	120,240	継続	畜産物の卸売価格が低下した際に、生産者に交付する補てん金の財源となる基金の積立を助成し、畜産農家の経営の安定化を推進します。
1,332,866	0	継続(見直しあり)	畜産経営体の経営安定を図るため、配合飼料価格の状況を踏まえ、必要に応じて見直しを検討します。
667,132	0	終了	事業完了により終了します。
153,277	9	継続	担い手の経営発展のため、引き続き、担い手の発展の状況に応じて必要な機械・施設等の導入を推進します。
237,607	0	継続(見直しあり)	酪農経営体の経営安定を図るため、粗飼料価格の状況を踏まえ、必要に応じて見直しを検討します。
120,000	0	継続(見直しあり)	農家の負担軽減を図るため、電気料金の状況を踏まえ、必要に応じて見直しを検討します。
11,125	0	継続(見直しあり)	漁業経営の安定を図るため、種苗価格の状況を踏まえ、必要に応じて見直しを検討します。
87,800	87,800	継続	新規事業導入等に必要ことから、砂防関係事業箇所等の調査に継続して取り組みます。
132,800	132,800	継続	港湾計画の改訂や新規事業導入に必要なことから、港湾計画改訂資料作成、施設設計調査等に継続して取り組みます。
49,000	49,000	継続	新規事業導入等に必要ことから、調査設計等に継続して取り組みます。

◆ その他主要な事業169事業

番号	部局名	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和4年度	
						決算額 (千円)	繰越額 (千円)
141	県土			いわて花巻空港保安対策費補助【港湾空港課】	空港におけるハイジャック・航空機爆破等の不法行為を未然防止するために実施する保安対策業務に対して補助する。	55,822	0
142	県土	復		直轄道路事業費負担金【道路建設課】	国が実施する復興道路等の整備費の一部を負担する。	3,639,932	0
143	県土	復		直轄港湾事業費負担金【港湾空港課】	港湾直轄事業のうち、湾口防波堤等整備工事に對して県が一部負担する。	1,505,880	0
144	県土	復		直轄河川等災害復旧事業費負担金【砂防災害課】	国が実施する河川等災害復旧事業の整備費の一部を負担する。	10,990	0
145	県土	復		災害復興住宅融資利子補給補助【建築住宅課】	被災者の住宅復旧に對し利子補給補助をする市町村に對して補助する。(新築:当初5年間の利子額(上限2%)、補修:当初5年間の利子額(上限1%)、既往住宅債務:5年間分の利子相当額を一括補助)	7,410	0
146	県土			農業集落排水事業費補助【下水環境課】	農業集落におけるし尿・生活雑排水等の汚水を処理する施設を整備・改築する。	307,367	173,169
147	県土			直轄河川事業費負担金【河川課】	国が実施する河川改修事業費や遊水地整備事業費等の一部を負担する。	1,623,867	0
148	県土			直轄ダム事業費負担金【河川課】	国が実施するダム再生事業費の一部を負担する。	120,024	0
149	県土			直轄砂防事業費負担金【砂防災害課】	国が実施する砂防事業費の一部を負担する。	288,089	0
150	県土			道路施設等維持管理費【道路環境課】	道路台帳の調製などを行う。	1,039,414	19,958
151	県土			高齢者向け優良賃貸住宅整備事業費補助【建築住宅課】	民間事業者が建設管理した高齢者向け賃貸住宅へ補助した市町村に對して補助する。(家賃減額補助)	2,634	0
152	県土			都市計画調査費【都市計画課】	都市計画の決定又は変更に必要な調査などを行う。	10,686	0
153	県土			港湾災害復旧事業費【港湾空港課】	港湾施設の災害復旧を行う。	2,362,039	0
154	県土			都市防災総合推進事業費【都市計画課】	宅地造成及び特定盛土等規制法に基づき、新たに宅地造成等工事規制区域及び特定盛土等規制区域を指定するための基礎調査を実施する。	0	0
155	教育	コ		教職員人事管理費(新型コロナウイルス感染症対策スクールサポートスタッフ配置事業費)【教職員課】	新型コロナウイルス感染症対策業務が増加している教職員を支援するため、スクールサポートスタッフを配置する。	162,791	0
156	教育	コ		公立幼稚園等緊急環境整備事業費補助【学校教育室】	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、市町村が行う幼稚園等への保健衛生用品の配備に要する経費に對して補助する。	1,037	0
157	教育	コ		公立幼稚園等ICT環境整備事業費補助【学校教育室】	新型コロナウイルス感染症対策として、市町村立幼稚園等における園務を改善するためのICT環境整備に要する経費を補助する。	600	0
158	教育	コ		県立中学校教育活動継続環境整備事業費【教育企画室】	学校の実情に応じた感染症対策や学習保障等を各学校が迅速かつ柔軟に実施できる体制を強化する。	838	0
159	教育	コ		全日制高等学校教育活動継続環境整備事業費【教育企画室】	学校の実情に応じた感染症対策や学習保障等を各学校が迅速かつ柔軟に実施できる体制を強化する。	117,054	0
160	教育	コ		定時制高等学校教育活動継続環境整備事業費【教育企画室】	学校の実情に応じた感染症対策や学習保障等を各学校が迅速かつ柔軟に実施できる体制を強化する。	4,551	0
161	教育	コ		特別支援学校教育活動継続環境整備事業費【教育企画室】	学校の実情に応じた感染症対策や学習保障等を各学校が迅速かつ柔軟に実施できる体制を強化する。	44,121	0
162	教育	コ		管理運営費(特別支援学校スクールバス感染症支援対策支援事業費)【学校教育室】	特別支援学校のスクールバスにおける新型コロナウイルス感染症の感染リスクの低減を図るため、スクールバスの増便等を実施する。	41,582	0
163	教育	コ	総	青少年の家管理運営費【生涯学習文化財課】	県立青少年の家について管理運営を行うもの。	268,731	0
164	教育			図書館管理運営費【生涯学習文化財課】	県立図書館について管理運営を行うもの。	231,428	0
165	教育	コ		県立中学校学校給食物価高騰対策等支援費補助【学校教育室】	物価高騰に伴う学校給食用牛乳の価格の上昇に對して学校給食等を実施するとともに、保護者の負担を軽減するため、給食費繰上げ額を補助するもの。	0	0
166	教育	コ		定時制高等学校学校給食物価高騰対策等支援費補助【教育企画室】	物価高騰に伴う学校給食食材等の価格の上昇に對して学校給食等を実施するとともに、保護者の負担を軽減するため、給食費繰上げ額を補助するもの。	0	0
167	教育	コ		特別支援学校学校給食物価高騰対策等支援費【教育企画室】	物価高騰に伴う学校給食食材等の価格の上昇に對して学校給食等を実施するとともに、保護者の負担を軽減するため、給食費繰上げ額を補助するもの。	3,297	0
168	警察			震災身元不明遺体ミトコンドリアDNA型鑑定事業費【捜査第一課】	震災身元不明遺体のうち科学的資料(DNA)が入手できていない遺体についてミトコンドリアDNA型鑑定を行い、科学的資料(DNA)の入手と遺体の身元特定を推進する。	660	0
169	警察			全国植樹祭実施に伴う対策事業費【警衛対策課】	令和5年・第73回全国植樹祭警備における安全・安心を確保するため、関係機関・団体と連携し、テロの未然防止等警備諸対策の取組を推進する。	42,828	0

令和5年度		今後の方向	
9月現計額(千円)	うち一般 財源・県債	区分	説明
3,033,495	3,033,495	継続	継続して実施し、直轄事業として実施する道路整備事業を推進します。
472,368	472,368	継続	継続して実施し、直轄事業として実施する港湾施設整備事業を推進します。
10,000	10,000	継続	継続して実施し、直轄事業として実施する河川等災害復旧事業を推進します。
10,000	10,000	継続	当該事業は令和4年度で受付終了しましたが、令和4年度までの申請分については、引き続き、利子補給補助を行う市町村に対する補助に取り組みます。
279,038	0	継続	農業用排水を含む公共用水域の水質保全、農村における生活環境の改善を図るため、継続して農業集落におけるし尿・生活雑排水等の汚水処理する施設の整備・改築に対する補助に取り組みます。
1,359,660	1,359,660	継続	継続して実施し、直轄事業として実施する河川改修や治水整備を推進します。
123,089	123,089	継続	継続して実施し、直轄事業として実施するダム再生事業を推進します。
212,380	212,380	継続	継続して実施し、直轄事業として実施する砂防事業を推進します。
85,000	85,000	継続	適切な道路管理を行うため、継続して道路台帳の調製等に取り組みます。
2,880	2,880	継続	高齢者が安定的に居住する環境を確保するため、引き続き家賃補助に取り組みます。
165,600	120,589	継続	県が定める都市計画の手続きに必要な経費であることから、引き続き調査等を推進します。
55,860	24,409	継続	被災した港湾施設の復旧に向けて継続して取り組みます。
99,000	49,500	継続	宅地造成及び特定盛土等規制法に基づき、新たに宅地造成等工事規制区域及び特定盛土等規制区域を指定するための基礎調査を実施します。
59,909	32,825	終了	新型コロナウイルス感染症の5類移行等を踏まえ、終了します。
5,200	0	終了	国の補助事業を活用した事業であり、新型コロナウイルス感染症の5類移行等を踏まえ、終了します。
8,250	0	継続	引き続き、公立幼稚園等のICT環境整備を支援します。
678	0	終了	国の補助事業を活用した事業であり、新型コロナウイルス感染症の5類移行等を踏まえ、終了します。
103,885	0	終了	国の補助事業を活用した事業であり、新型コロナウイルス感染症の5類移行等を踏まえ、終了します。
5,098	0	終了	国の補助事業を活用した事業であり、新型コロナウイルス感染症の5類移行等を踏まえ、終了します。
36,928	0	終了	国の補助事業を活用した事業であり、新型コロナウイルス感染症の5類移行等を踏まえ、終了します。
44,430	0	終了	新型コロナウイルス感染症の5類移行等を踏まえ、終了します。
267,904	255,683	継続	周辺の自然を生かした体験活動、施設を利用した研修や集団宿泊訓練等の体験学習の場を提供します。
222,004	222,004	継続	県民のニーズに対応し、生涯にわたる学習環境を提供するため、図書館資料の拡充や情報システムの整備、オンラインデータベースの活用等、県立図書館の運営体制の維持・充実に取り組みます。
88	0	終了	国の交付金を活用した事業であり、支援対象期間を令和5年9月末までとしています。今後の国の動向によっては支援を継続します。
9	0	終了	国の交付金を活用した事業であり、支援対象期間を令和5年9月末までとしています。今後の国の動向によっては支援を継続します。
4,857	0	終了	国の交付金を活用した事業であり、支援対象期間を令和5年9月末までとしています。今後の国の動向によっては支援を継続します。
1,015	1,015	継続	県内で発見された震災身元不明遺体について、火災による損傷のためDNA型が判明していないものを中心に、ミトコンドリアDNA型鑑定を実施してきたが、残りの遺体についても、同鑑定により身元特定に繋がる科学的資料を得られる可能性があることから、同鑑定を継続し身元の特定及び遺体の早期返還に向けて取り組みます。
111,938	111,938	終了	事業完了により終了します。

1 第1期政策推進プラン いわて幸福関連指標一覧表

参考資料No.1

○ 達成度：各年度の目標値に対する達成率（％）に応じて右表のとおり判定しています。

○ 目標達成率の計算式

① 通常の指標（H29現状値から数値を上げる目標の場合）：（年度実績値－H29現状値等）/（年度目標値－H29現状値等）×100

② マイナス指標（H29現状値から数値を下げる目標の場合）：（H29現状値等－年度実績値）/（H29現状値等－年度目標値）×100

③ 維持指標等（H29現状値等を維持する目標の場合）：（年度実績値）/（年度目標値）×100

※ この計算式により難しい場合は、次の計算式により算出しています。

目標達成率＝（年度実績値）/（年度目標値）×100

達成度	目標達成率
達成[A]	100%以上
概ね達成[B]	80%以上100%未満
やや遅れ[C]	60%以上80%未満
遅れ[D]	60%未満

【補足】

・▼印の指標は、H29現状値等から数値を下げることを目標とするものです。

・◆印の指標は、H29現状値等を維持することを目標とするものです。

・囲み数字は掲載データの年度を表しています。

・実績値が確定していないなどの理由で、達成度の判定ができない又は適当でない指標は「-」と表示しています。

・「KPI」は、「第2期若手県ふるさと振興総合戦略」におけるKPIと兼ねている指標です。

政策分野	関連する政策項目	指標	指標名	単位	現状値 (H29)	指標の状況				実績値				達成度				全国順位			東北順位			指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	目標値設定の考え方	算出式	出典	KPI					
						年度目標値			計画目標値 (R4)	達成率 (対R4目標)				H29	R4	H29との比較	H29	R4	H29との比較														
						R1	R2	R3		R1	R2	R3	R4							R1	R2	R3	R4										
I 健康・余暇	1~3	1	健康寿命[平均自立期間]	年	男 ㉘ 79.32	㉙ 79.83	① 80.09	② 80.34	③ 80.60	㉙ 79.63	① 79.80	② 80.03	③ 79.95	C	C	C	D	49.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	健康寿命[平均自立期間]は長期的には男性、女性ともに延伸傾向にあるものの、要介護の主な原因である脳血管疾患や認知症の予防に係る取組の効果を上げるまで時間を要しています。	H29年を男性79.57、女性84.13と見込み、R1年以降、全国の過去5年間の平均寿命の伸び(1年当たり男性0.236、女性0.132)を毎年、男性0.02、女性0.045上回る延伸を目指します。	介護保険被保険者における5歳階級毎の要介護者(要介護2以上)を「不健康」と定義し、その人数及び平均余命などを基に、要介護となる期間を算定し、平均寿命(0歳時点の平均余命)から控除	県保健福祉部調べ	146	
	1~3	2		年	女 ㉘ 83.96	㉙ 84.31	① 84.49	② 84.66	③ 84.84	㉙ 84.18	① 84.31	② 84.59	③ 84.55	C	C	B	C	67.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	健康寿命[平均自立期間]は長期的には男性、女性ともに延伸傾向にあるものの、要介護の主な原因である脳血管疾患や認知症の予防に係る取組の効果を上げるまで時間を要しています。	H29年を男性79.57、女性84.13と見込み、R1年以降、全国の過去5年間の平均寿命の伸び(1年当たり男性0.236、女性0.132)を毎年、男性0.02、女性0.045上回る延伸を目指します。	介護保険被保険者における5歳階級毎の要介護者(要介護2以上)を「不健康」と定義し、その人数及び平均余命などを基に、要介護となる期間を算定し、平均寿命(0歳時点の平均余命)から控除	県保健福祉部調べ	147	
	1	3	▼がん、心疾患及び脳血管疾患で死亡する人数[10万人当たり]	人	男 ㉘ 305.1	㉙ 295.9	① 288.4	② 281.0	③ 273.8	㉙ 298.2	① 293.1	② 283.4	③ 279.2	C	C	B	B	82.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	H29年を男性303.5、女性151.6と見込み、国と県の年齢調整死亡率の格差(男性42.7、女性18.3)をR8年までに1/2(男性21.4、女性9.2)に縮小することを目指します。	がん、心疾患及び脳血管疾患の合計の年齢調整死亡率の直近3か年の平均値	人口動態統計(厚生労働省)			
	1	4		人	女 ㉘ 158.7	㉙ 147.5	① 143.5	② 139.5	③ 135.7	㉙ 157.7	① 156.2	② 154.5	③ 150.8	D	D	D	D	34.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	男性、女性ともに長期的には減少してきている一方、女性については、前年に比べ心疾患が全国と同様に増加したことに加え、脳血管疾患が増加しました。	H29年を男性303.5、女性151.6と見込み、国と県の年齢調整死亡率の格差(男性42.7、女性18.3)をR8年までに1/2(男性21.4、女性9.2)に縮小することを目指します。	がん、心疾患及び脳血管疾患の合計の年齢調整死亡率の直近3か年の平均値	人口動態統計(厚生労働省)	
	1	5	▼自殺者数[10万人当たり]	人	21.0	19.0	18.0	17.0	16.0	20.5	21.2	16.2	21.3	D	D	A	D	-6.0	46	46	横ばい	5	5	横ばい				H29年時点は全国平均との差が縮小しているものの、令和4年は令和3年と比べ、健康問題や経済・生活問題に起因する働き盛り世代、高齢者の自殺が多い傾向にありました。	H29年時点で全国46位であることから、H30年を20.0と見込み、国の自殺総合対策大綱に掲げられている全国目標値(R8年までに13.0人)を目標に、R4年までに16.0人まで減少させることを目指します。	年間(1~12月)自殺者数/人口×10万人	人口動態統計(厚生労働省)	149	
	3	6	地域包括ケア関連(元気な高齢者割合) ※全国を100とした水準	%	98.71	98.77	98.80	98.83	98.86	99.07	99.26	99.38	99.69	A	A	A	A	653.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	過去5年間で国との乖離が0.1ポイント拡大したことから、R4年までに5年前の割合まで回復することを目指します。	(本県の割合/全国の割合)×100	介護保険事業状況報告(厚生労働省)	153	
	3	7	地域包括ケア関連(在宅医療連携拠点の事業区域数)	箇所	㉙ 16	17	20	24	27	20	20	23	22	A	A	B	D	54.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	団塊の世代の多くが75歳以上となるR7年度に在宅医療連携拠点の事業区域を全市町村をカバーすることを目標に、R4年度までに27市町村を事業区域として設置することを目指します。	在宅医療連携拠点の事業区域	県保健福祉部調べ		
	4.5	8	余暇時間[一日当たり] ※休日を含む1週間の平均	分	㉘ 373	378	382	386	390	372	370	372	383	D	D	D	D	58.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	令和3年度より増加したものの、仕事の時間が十分に減少しませんでした。	H28年時点で全国41位、東北最下位であることから、H30年をH28年実績と同じ373分と見込み、R4年に、H28年時点の東北1位(388分)の水準まで上昇させることを目指します。	24時間から、睡眠や食事などの生理的に必要な活動時間と、仕事や家事など社会生活を営む上で義務的な性格の強い活動時間を差し引いたもの	社会生活基本調査(総務省)、県民意識調査(若手県)	
	4	9	県内の公立文化施設における催事数 ※若手県内公立文化施設協議会加盟施設のうち、各市所在の主な12施設の催事数	件	1,316	1,344	1,358	1,372	1,385	1,261	583	997	1,064	D	D	D	D	-365.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	令和3年度より増加したものの、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う催事の中止等がありました。	H29年度まで毎年平均20件程度を増加させてきましたが、年間催事数の上限に近づいた施設もあることから、H30年は1,330件と見込み、R1年以降は毎年13~14件の増加を目指します。	年度実績	県文化スポーツ部調べ	
	4	10	スポーツ実施率	%	61.7	㉙ 63.5	① 64.0	② 64.5	③ 65.0	㉙ 63.5	① 65.3	② 65.4	③ 64.7	A	A	A	B	90.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	国の第2期スポーツ基本計画の目標値(R3年に65.0%)への到達を目標に、毎年0.5ポイントの増加を目指します。	県民へのアンケート調査による前年度実績	県文化スポーツ部調べ		
5	11	生涯学習に取り組んでいる人の割合	%	40.2	41.2	42.2	43.2	44.2	42.7	44.0	46.1	36.9	A	A	A	D	-82.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、県民の多様な学び・活動が制限されました。	H22年以降横ばい傾向にあることから、H30年は40.2%と見込み、R1年以降は取組の充実によりR4年までに毎年約1万人(1ポイント)増やしていくことを目指します。	年度実績	県民意識調査(若手県) 県民生活基本調査(若手県)		
1~3	1	健康寿命[日常生活に制限のない期間]	年	男 ㉘ 71.85	-	-	-	-	-	-	① 71.39	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			厚生労働科学研究		
1~3	2		年	女 ㉘ 74.46	-	-	-	-	-	-	① 74.69	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			厚生労働科学研究		
1	3	喫煙率	%	㉘ 22.6	-	-	-	-	-	① 20.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			国民生活基礎調査(厚生労働省)		
II 家族・子育て	6	12	合計特殊出生率		1.47	1.51	1.53	1.55	1.58	1.35	1.33	1.30	1.21	D	D	D	D	-236.4	33	39	下降	2	4	下降				未婚化・晩婚化や婚姻件数の減少、有配偶出生率の低下など、背景として、出会いの機会の減少、男女の仕事と子育ての両立の難しさ、子育てや教育に係る費用負担の重さなど様々な要因があります。	H29年時点で全国31位であることから、H30年を1.49と見込み、R4年にH29年時点の東北1位(1.57)を上回る水準を目指します。	15歳から49歳までの女性の年齢別出生率の合計	人口動態統計(厚生労働省)		
	6.9	13	▼待機児童数[4月1日時点]	人	178	97	49	0	0	175	58	12	35	D	B	B	B	80.3	24	34	下降	4	5	下降				H30年は145人と見込み、R3年に待機児童ゼロを目指すとともに、それ以降は待機児童ゼロを維持することを目指します。	年度実績	保育所等利用待機児童数調査(厚生労働省)			
	7.8	14	◆地域の行事に参加している生徒の割合[中学生]	%	㉙ 63.7	64.0	64.0	64.0	64.0	70.4	-	62.9	55.3	A	-	B	B	98.2	㉙ 2	5	下降	㉙ 1	1	横ばい				H29年は全国2位、H30年は全国3位と全国トップレベルにあることから、今後もこの水準の維持を目指します。	年度実績	全国学力・学習状況調査(文部科学省)			
	9.31	15	▼総実労働時間[年間]	時間	1,858.8	1,803.6	1,776.0	1,748.4	1,720.8	1,812.0	1,778.4	1,761.6	1,748.4	B	B	B	B	80.0	46	45	上昇	5	4	上昇				H29年時点で全国46位、東北5位であることから、H30年を年間1,831時間と見込み、R4年までにH29年時点の東北1位(1,720.8)の水準を目指します。	当該年の平均値	毎月勤労統計調査(厚生労働省)			
	9.49	16	共働き世帯の男性の家事時間割合[週平均] ※女性の家事時間に対する割合	%	34.2	37.0	38.0	39.0	40.0	41.3	36.5	39.2	39.7	A	C	A	B	94.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	近年30~35%程度で横ばい傾向に推移していますが、R4年までに、過去10年間で最高値であった38.3%(2010年)を上回る40%まで上昇させることを目指します(H30年見込み36.0%)。	年度実績	県民意識調査(若手県) 県民生活基本調査(若手県)		
	10	17	犬、猫の返還・譲渡率	%	犬 98.0	98.4	98.6	98.8	99.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	A	A	A	A	200.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	保護収容した犬、猫のうち、譲渡適性があるにもかかわらず殺処分となる割合(H29年度犬2.0%、猫6.5%)を半減することを旨とし、H30年度の返還・譲渡率を犬98.2%、猫94.2%と見込み、R4年度までに犬1.0ポイント、猫3.3ポイント引き上げることを目指します。	(返還数+譲渡数)/収容頭数	県環境生活部調べ	

政策分野	関連する政策項目	指標		指標の状況														全国順位			東北順位			指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	目標値設定の考え方	算出式	出典	KPI									
		指標名	単位	年度目標値			計画目標値 (R4)	実績値				達成度				進捗率 (対R4目標)	H29との比較			H29との比較																	
		現状値 (H29)	R1	R2	R3	R1		R2	R3	R4	R1	R2	R3	R4	H29		R4	H29との比較	H29	R4	H29との比較																
II 家族・子育て	10	18		保護収容した犬、猫のうち、譲渡適性があるにもかかわらず殺処分となる割合(H29年度犬2.0%、猫6.5%)を半減することを旨とし、H30年度の返還・譲渡率を犬98.2%、猫94.2%と見込み、R4年度までに犬1.0ポイント、猫3.3ポイント引き上げを旨とします。	%	猫 93.5	94.8	95.5	96.1	96.8	98.8	100.0	98.8	100.0	A	A	A	A	197.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(返還数+譲渡数)/収容頭数	県環境生活部調べ			
	6.9	4	待機児童数[10月1日時点]	人	681	-	-	-	-	-	467	127	118	115	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	保育所等利用待機児童数調査(厚生労働省)				
	9	5	共働き男性の家事時間	分	100	-	-	-	-	-	128	92	125	117	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	県民意識調査(岩手県) 県民生活基本調査(岩手県)				
	9	6	共働き女性の家事時間	分	292	-	-	-	-	-	314	252	319	295	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	県民意識調査(岩手県) 県民生活基本調査(岩手県)				
	6	7	生涯未婚率	%	男⑦ 26.16	-	-	-	-	-	-	-	②29.61	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	国勢調査(総務省)				
	6	8		%	女⑧ 13.07	-	-	-	-	-	-	-	②16.70	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	国勢調査(総務省)				
III 教育	11.16	19	意欲を持って自ら進んで学ぼうとする児童生徒の割合	%	小⑩ 80.9	81.9	82.9	83.9	84.9	82.1	-	82.5	81.2	A	-	D	D	7.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	児童自ら学級やグループで課題を設定し、その解決に向けて話し合い、まとめ、表現するなどの学習活動について学ぶ教員研修を、授業改善に連携付ける取組が効果的に進みませんでした。	H30年時点で全国平均(76.7%)を上回っていますが、東北6県平均(81.1%)を下回っていることから、R1年に東北6県平均の水準を上回るとともに、R2年以降もさらに上昇させることで、R4年度までに全国での高い水準を目指します。	「授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいたと思う」の設問に、「当てはまる」又は「どちらかといえば、当てはまる」と回答した児童生徒の割合	全国学力・学習状況調査(文部科学省)		
	11.16	20		%	中⑩ 77.2	78.2	79.2	80.2	81.2	78.4	-	85.4	83.2	A	-	A	A	150.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	「授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいたと思う」の設問に、「当てはまる」又は「どちらかといえば、当てはまる」と回答した児童生徒の割合	全国学力・学習状況調査(文部科学省)				
	11.16	21	授業で、自分の考えを深めたり広げたりしている児童生徒の割合	%	小⑩ 80.7	81.7	82.7	83.7	84.7	78.9	-	83.0	82.6	D	-	C	D	47.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	授業において、自らの考えがうまく伝わるよう、資料や文章、話の組立てなどを工夫して、発言や発表を行う取組を、授業改善に連携付ける取組が十分に進みませんでした。	H30年時点で全国平均(77.7%)を上回っていますが、東北6県平均(80.7%)と同水準であることから、R1年に東北6県平均の水準を上回るとともに、R2年以降もさらに上昇させることで、R4年度までに全国での高い水準を目指します。	「学級の友達との間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができている」の設問に、「そう思う」又は「どちらかといえばそう思う」と回答した児童生徒の割合	全国学力・学習状況調査(文部科学省)		
	11.16	22		%	中⑩ 80.0	81.0	82.0	83.0	84.0	77.8	-	83.5	83.3	D	-	A	B	82.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	「学級の友達との間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができている」の設問に、「そう思う」又は「どちらかといえばそう思う」と回答した児童生徒の割合	全国学力・学習状況調査(文部科学省)				
	12.15.16	23	人が困っているときは、進んで助けようと思う児童生徒の割合	%	小⑩ 66	67	68	69	70	69	69	68	66	A	A	C	D	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	新型コロナウイルス感染症の影響により、各教科等や体験活動等と関連を図りながら、教育活動全体を通じて思いやりの心を育む取組が十分に進みませんでした。	H29年に実施された類似の全国調査では、全国平均の上昇が小学生0.7、中学生0.6ポイントであったことから、R4年まで、全国平均の伸びを上回る毎年1ポイントずつ上昇させることを目指します。	「人が困っているときは、進んで助けようと思うか」の設問に、「そう思う」と回答した児童生徒の割合	岩手県学習指導要領調査、県教育委員会調べ		
	12.15.16	24		%	中⑩ 64	65	66	67	68	65	68	67	68	A	A	A	A	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	H29年に実施された類似の全国調査では、全国平均の上昇が小学生0.7、中学生0.6ポイントであったことから、R4年まで、全国平均の伸びを上回る毎年1ポイントずつ上昇させることを目指します。	「人が困っているときは、進んで助けようと思うか」の設問に、「そう思う」と回答した児童生徒の割合	岩手県学習指導要領調査、県教育委員会調べ		
	12.15.16	25		%	高⑩ 57	58	59	60	61	49	-	62	65	D	-	A	A	200.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	H29年に実施された類似の全国調査では、全国平均の上昇が小学生0.7、中学生0.6ポイントであったことから、R4年まで、全国平均の伸びを上回る毎年1ポイントずつ上昇させることを目指します。	「人が困っているときは、進んで助けようと思うか」の設問に、「そう思う」と回答した児童生徒の割合	岩手県学習指導要領調査、県教育委員会調べ			
	12.16	26	自己肯定感を持つ児童生徒の割合	%	小⑩ 82.3	83.0	83.5	84.0	85.0	80.5	-	76.4	77.3	D	-	D	D	-185.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	新型コロナウイルス感染症の影響により、体験活動など多様な教育活動と連携を図りながら、自他の良さを認め合い、自分の目標に向けてやり遂げる機会を充実や、児童生徒が多様性を認め合う環境づくりが十分に進みませんでした。	H30年時点で全国平均(84.0%)を下回っていることから、R4年までに、H30年時点の全国平均を上回る85%まで上昇させることを目指します。	「自分には、よいところがあると思う」の設問に、「当てはまる」又は「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童生徒の割合	全国学力・学習状況調査(文部科学省)		
	12.16	27		%	中⑩ 76.9	77.0	78.0	79.0	80.0	72.6	-	76.2	78.1	D	-	D	D	38.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	新型コロナウイルス感染症の影響により、体験活動など多様な教育活動と連携を図りながら、自他の良さを認め合い、自分の目標に向けてやり遂げる機会を充実や、児童生徒が多様性を認め合う環境づくりが十分に進みませんでした。	H30年時点で全国平均(78.8%)を下回っていることから、R4年までに、H30年時点の全国平均を上回る80%まで上昇させることを目指します。	「自分には、よいところがあると思う。」の設問に、「当てはまる」又は「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童生徒の割合	全国学力・学習状況調査(文部科学省)		
	13.16	28	体力・運動能力が標準以上の児童生徒の割合	%	小男 73.6	74.0	74.0	74.5	75.0	73.1	-	68.9	65.0	D	-	D	D	-614.3	14	15	下降	2	2	横ばい	-	-	-	-	-	-	-	-	朝食欠食、睡眠不足、スクリーンタイム増加などの生活習慣の変化のほか、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い教育活動等が制限されたことで、体力向上の取組が減少しました。	H29年時点で全国14位であることから、H30年を横ばいの73.6%と見込み、R4年までに、H29年時点の全国10位程度(75.0%)を目指します。	総合評価A+B+Cの児童生徒数/総合評価対象児童生徒数	全国体力・運動能力、運動習慣等調査(文部科学省)	
	13.16	29		%	◆小女 82.9	83.0	83.0	83.0	83.0	82.2	-	79.1	77.1	B	-	B	B	95.7	9	9	横ばい	2	2	横ばい	-	-	-	-	-	-	-	-	H29年時点で80%を超えており、全国9位と高い水準にあることから、今後この高い水準を維持していくことを目指します。	総合評価A+B+Cの児童生徒数/総合評価対象児童生徒数	全国体力・運動能力、運動習慣等調査(文部科学省)		
	13.16	30		%	◆中男 77.7	78.0	78.0	78.0	78.0	75.7	-	74.8	73.6	B	-	B	B	95.8	7	4	上昇	1	2	下降	-	-	-	-	-	-	-	-	H29年時点で全国7位、東北1位と高い水準にあることから、今後この高い水準を維持していくことを目指します。	総合評価A+B+Cの児童生徒数/総合評価対象児童生徒数	全国体力・運動能力、運動習慣等調査(文部科学省)		
	13.16	31		%	◆中女 91.3	91.5	91.5	91.5	91.5	90.0	-	88.8	88.4	B	-	B	B	97.3	8	3	上昇	1	1	横ばい	-	-	-	-	-	-	-	-	H29年時点で90%を超えており、全国8位と高い水準にあることから、今後この高い水準を維持していくことを目指します。	総合評価A+B+Cの児童生徒数/総合評価対象児童生徒数	全国体力・運動能力、運動習慣等調査(文部科学省)		
14.16	32	特別支援学校が適切な指導・支援を行っていると感じる保護者の割合	%	-	62.0	64.0	66.0	68.0	62.0	60.8	63.0	66.0	A	B	B	B	97.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	類似の学校評価調査から、適切な指導や支援を行っていると感じる保護者を約6割と推定し、毎年2ポイント上昇させることでR4年に約7割となることを目指します。	「学校は、幼児児童生徒の障がい等の状況を把握して、日常の指導・支援を適切に行っていますか」の設問に「そう思う」と回答した保護者の割合	県教育委員会調べ			
17.18.31	33	◆高卒者の県内就職率	%	65.8	84.5	84.5	84.5	84.5	68.5	71.4	74.1	73.6	B	B	B	B	85.1	39	-	-	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	H29年度時点で39位であることから、H30年度を76.7%と見込み、R1年度までにH29年度時点の東北1位(79.9%)、全国中位(20位80.5%)の水準を上回り、以後高い水準を維持していくことを目指します。	当該年度の実績	岩手労働局調査	19		
18.19	34	将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合	%	小⑩ 86.5	86.7	87.0	87.5	88.0	84.6	-	82.1	82.6	D	-	D	D	-260.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	新型コロナウイルス感染症の影響により、計画していた行事が中止や縮小されたことにより、体験を通じて将来の夢や目標を実感する機会が減少しました。	H30年時点で全国平均(85.1%)を上回っていますが、東北6県平均(87.7%)を下回っていることから、R4年までに、H30年時点の東北6県平均を上回る88%まで上昇させることを目指します。	「将来の夢や目標を持っている」の設問に「当てはまる」又は「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童生徒の割合	全国学力・学習状況調査(文部科学省)		

政策分野	関連する政策項目	指標	指標名	単位	現状値 (H29)	指標の状況										全国順位			東北順位			指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	目標値設定の考え方	算出式	出典	KPI						
						年度目標値				実績値				達成度				H29	R4	H29との比較	H29						R4	H29との比較				
						R1	R2	R3	計画目標値 (R4)	R1	R2	R3	R4	R1	R2	R3	R4															
III 教育	18.19	35		%	中 <sup>㊸</sup> 73.2	74.0	74.5	75.5	76.0	73.1	-	72.8	73.3	D	-	D	D	3.6	-	-	-	-	-	新型コロナウイルス感染症の影響により、計画していた行事が中止や縮小されたことにより、体験を通じて将来の夢や目標を実感する機会が減少しました。	H30年時点で全国平均(71.3%)を上回っていますが、東北6県平均(75.8%)を下回っていることから、R4年までに、H30年時点の東北6県平均を上回る76%まで上昇させることを目指します。	「将来の夢や目標を持っている」の設問に「当てはまる」又は「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童生徒の割合	全国学力・学習状況調査(文部科学省)					
	18.20	36	県内大学等卒業者の県内就職率	%	45.3	48.5	49.5	50.5	51.5	43.8	45.3	47.0	42.1	D	D	D	D	-51.6	-	-	-	1	2	下降	H29年度時点で東北1位であることから、引き続き東北1位を維持するとともに、過去5年間に伴い、県外企業からの求人増加が見られ、県内就職率が伸び悩みました。	H29年度時点で東北1位であることから、引き続き東北1位を維持するとともに、過去5年間に伴い、県外企業からの求人増加が見られ、県内就職率が伸び悩みました。	県内に就職した大学等の卒業生数/就職した大学等の卒業生数	岩手労働局調査				
	11	9	学力が全国水準未満の児童生徒の割合	%	小国語 <sup>㊸</sup> 42	-	-	-	-	34	-	50	46	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				全国学力・学習状況調査(文部科学省)				
	11	10		%	小算数 <sup>㊸</sup> 50	-	-	-	-	48	-	42	52	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				全国学力・学習状況調査(文部科学省)				
	11	11		%	中国語 <sup>㊸</sup> 45	-	-	-	-	44	-	37	40	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				全国学力・学習状況調査(文部科学省)				
	11	12		%	中数学 <sup>㊸</sup> 54	-	-	-	-	53	-	57	56	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				全国学力・学習状況調査(文部科学省)				
	12.15.16	13	不登校児童生徒数[千人当たり]	人	小 3.4	-	-	-	-	5.5	6.2	8.5	11.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査(文部科学省)				
	12.15.16	14		人	中 25.9	-	-	-	-	31.1	33.5	39.5	46.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査(文部科学省)				
12.15.16	15		人	高 13.1	-	-	-	-	13.0	12.9	15.7	16.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査(文部科学省)					
IV 居住環境・コミュニティ	21.24	37	県外からの移住・定住者数	人	1,091	1,320	1,452	1,597	1,757	1,190	1,318	1,584	1,647	D	C	B	B	83.5	-	-	-	-	-	-				過去5年間の平均伸び率が年約5%であることから、H30年を1,200人と見込み、本県への新たな人の流れを生み出す取組を進め、R4年まで年10%の伸び率を目指します。	当該年度の実績値	県商工労働観光部調べ	66	
	21	38	汚水処理人口普及率	%	80.8	82.7	83.9	85.2	86.5	82.6	83.6	84.4	84.9	B	B	B	C	71.9	35	-	-	5	-	-				汚水処理人口普及率(下水道など汚水処理施設を利用できる人口の割合)は着実に向上していますが、利用している世帯人口の減少等により伸び悩みました。	本県は全国平均(H29年で90.9%)に比べて低い水準にあることから、全国水準に向けて、着実に整備を推進していきます。	(下水道や集落排水にいつでも接続できるように整備された区域内の人口+コミュニティプラント・浄化槽(家庭雑排水も処理するもの)に限る)が整備された世帯の人口÷住民基本台帳人口	県土木整備部調べ	92
	22	39	◆三セク鉄道・バスの一人当たり年間利用回数	回	17.5	17.5	17.5	17.5	17.5	16.1	10.5	10.2	11.0	B	C	D	C	68.3	-	-	-	-	-	-				令和3年度より増加したものの、新型コロナウイルス感染症の長期化による外出自粛や新しい生活様式の定着等により利用者数が伸び悩みました。	人口減少やモータリゼーションの進展に伴い、利用者の減少傾向が続いているものの、R4年まで現状の水準を維持していくことを目指します。	当該年度の実績	県ふるさと振興部調べ	96
	23	40	地縁的な活動への参加割合	%	36.9	39.0	40.0	41.5	43.0	35.7	30.1	33.3	32.6	D	D	D	D	-70.5	-	-	-	-	-	-				新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地縁的な活動の中止や外出の自粛などにより、対外的な活動が控えられました。	H30年を38.0%と見込み、圏域別で過去最も高かった県南広域振興圏の実績値(H28)42.9%を全県で達成するよう、毎年1.0~1.5ポイントの上昇を目指します。	当該年度の実績	県民意識調査(岩手県)	
	25	41	在留外国人数[10万人当たり]	人	527.0	612.6	656.5	702.1	748.6	661.3	637.2	597.0	703.9	A	B	D	C	79.8	45	-	-	4	-	-				新型コロナウイルス感染症の影響による入国制限により、在留外国人数が伸び悩みました。	H29年時点で東北4位であることから、H30年を569.4人と見込み、R4年までにH29年時点の東北2位(689.5人)を上回る水準を目指します。	当該年度の実績	在留外国人統計(法務省)	
	26	42	(文化施設入場者数) ※岩手県内公立文化施設協議会加盟施設で行う自主催事入場者数	千人	168	③ 170	① 172	② 174	③ 176	④ 185	① 161	② 33	③ 77	A	D	D	D	-1137.5	-	-	-	-	-	-				前年度より増加したものの、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う催事の中止や入場者の制限により入場者数が伸び悩みました。	人口減少に伴い文化芸術活動の担い手や鑑賞者の減少が見込まれる中、R3年度までに毎年2,000人増加させることを目指します。	前年度の実績	県文化スポーツ部調べ	125
	26	43	(スポーツ施設入場者数) ※◆県及び県内市町村の公立スポーツ・レクリエーション施設入場者数	万人	805	806	806	806	806	757	552	486	597	B	C	C	C	74.2	-	-	-	-	-	-				令和3年度より増加したものの、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う入場者の制限などにより入場者数が伸び悩みました。	H30年を806万人と見込み、人口減少が進む中、R4年まで現状の水準を維持することを目指します。	当該年度の実績	県文化スポーツ部調べ	
	22	16	三セク鉄道・バスの年間利用者数	万人	2,195	-	-	-	-	1,978	1,269	1,214	1,296	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-							県ふるさと振興部調べ	
21	17	持ち家比率	%	⑤ 68.9	-	-	-	-	-	-	-	⑥ 69.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-							住宅・土地統計調査(総務省)		
V 安全	27	44	自主防災組織の組織率	%	86.9	88.1	88.7	89.4	90.0	87.9	88.5	88.6	89.0	B	B	C	C	67.7	27	-	-	2	-	-				組織率の低い一部市町村において、令和4年9月に県が公表した地震・津波被害想定調査結果を受け、組織化に向けた機運が高まったものの、高齢化による担い手不足などにより、新規設立組織数が伸び悩みました。	H29年時点で東北2位(1位は88.1%)であることから、H30年を87.4%と見込み、R4年までにH29年時点の東北1位の水準まで上昇させることを目指します。	(組織されている地域の世帯数/総世帯数)×100	消防防災・震災対策現況調査(消防庁)	
	28	45	▼刑法犯認知件数[千人当たり]	件	⑩ 2.76	2.64	2.56	2.48	2.40	2.47	2.08	2.07	2.22	A	A	A	A	150.0	⑩ 2	2	横ばい	2	2	横ばい				H30年時点で全国3位と高い水準にありますが、R4年までに過去5年間の全国で最も高い水準(2.40件)を目指します。	(刑法犯認知件数/人口)×1,000	県警察本部調べ		
	28	46	▼交通事故発生件数[千人当たり]	件	⑩ 1.58	1.47	1.37	1.28	1.20	1.59	1.35	1.29	1.28	D	A	B	C	78.9	⑩ 2	6	下降	1	2	下降				目立つ街頭活動の推進などにより減少しているものの、「車両単独」の交通事故が増加しました。	H30年時点で全国3位であり、過去4年間の減少率が6.8%であることから、毎年7%減少させることで、R4年までにH30年時点の全国1位(1.49)の水準を下回る1.20件を目指します。	(交通事故発生件数/人口)×1,000	県警察本部調べ	
	29	47	▼食中毒の発生人数[10万人当たり]	人	13.7	13.5	13.4	13.2	13.0	2.3	2.3	1.3	1.4	A	A	A	A	1757.1	30	5	上昇	5	1	上昇				H29年時点で全国30位で全国平均を上回っていることから、H30年を13.6人と見込み、R4年までにH29年時点の全国平均(13.0人)の水準まで引き下げることを目指します。	県内で発生した食中毒患者数×10万/県内総人口	食中毒統計資料(厚生労働省)		
VI 仕事・収入	31~39	48	◆一人当たり県民所得の水準 ※全国を100とした水準	%	⑧ 88.7	⑨ 90.0	⑩ 90.0	① 90.0	② 90.0	⑨ 86.9	⑩ 88.8	① 87.4	② 89.2	B	B	B	B	97.9	-	-	-	-	-	-				現状値は、東日本大震災津波からの復興需要で高い水準にあることから、各産業の成長を一層促進することにより、復興需要が減少していくと見込まれる今後も現在の水準を維持していくことを目指します。	一人当たり県民所得/一人当たり国民所得	県民経済計算年報(内閣府経済社会総合研究所)		
	31~35	49	正社員の有効求人倍率	倍	0.84	0.92	0.96	1.00	1.03	0.86	0.73	0.88	0.90	D	D	D	D	31.6	35	37	下降	5	6	下降				H29年は全国35位であることから、H30年を0.88倍と見込み、R4年までにH29年の全国平均(1.03倍)の水準まで上昇させることを目指します。	当該年度の実績	一般職業紹介状況(岩手労働局)		
	9.31	50	▼総実労働時間[年間][再掲]	時間	1,858.8	1,803.6	1,776.0	1,748.4	1,720.8	1,812.0	1,778.4	1,761.6	1,748.4	B	B	B	B	80.0	46	45	上昇	5	4	上昇				H29年時点で全国46位、東北5位であることから、H30年を年間1,834時間と見込み、R4年までにH29年時点の東北1位(1,720.8)の水準を目指します。	当該年の平均値	毎月労働統計調査(厚生労働省)		

政策分野	関連する政策項目	指標	指標名	単位	現状値 (H29)	指標の状況								全国順位				東北順位			指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	目標値設定の考え方	算出式	出典	KPI				
						年度目標値			計画目標値 (R4)	実績値				達成度				進捗率 (対R4目標)	H29							H29との比較			
						R1	R2	R3		R1	R2	R3	R4	R1	R2	R3	R4		H29	R4						H29との比較	H29	R4	H29との比較
VI 仕事・収入	31	51	▼完全失業率	%	2.1	1.9	1.8	1.7	1.6	2.1	2.4	2.4	2.5	D	D	D	D	-80.0	13	31	下降	2	3	下降	新型コロナウイルス感染症を経て社会経済活動の正常化が進む中で、求職者がより良い条件を求めて求職活動をしている傾向にあります。	H29年は2.1%で全国13位であることから、H30年を2.0%と見込み、R4年度までに完全失業率がトップクラスで県内就職率も高い福井県の1.7%を超えることを目指します。	当該年の実績	労働力調査(基本集計)都道府県別結果(総務省統計局)	
	17,18,31	52	◆高卒者の県内就職率[再掲]	%	65.8	84.5	84.5	84.5	84.5	68.5	71.4	74.1	73.6	B	B	B	B	85.1	39	-	-	5	-	-	H29年度時点で39位であることから、H30年度を76.7%と見込み、R1年度までにH29年度時点の東北1位(79.9%)、全国中位(20位80.5%)の水準を上回り、以後高い水準で維持していくことを目指します。	当該年度の実績	岩手労働局調査	19	
	32	53	従業者一人当たりの付加価値額	千円	② 5,983	⑩ 5,983	① 6,043	② 6,103	③ 6,164	⑩ 5,727	① 5,487	② 5,717	③ 6,036	B	D	D	D	29.3	② 38	③ 37	上昇	② 4	③ 5	下降	現状値は、東日本大震災津波からの復興需要等で高い水準にありますが、今後復興需要の減少が見込まれる中、中小企業者が行う経営力の強化や生産性の向上などの取組を促進することにより、年1.0%の増加を目指します。	付加価値額(百万円)÷従業者数(人)	企業活動基本調査(経済産業省)		
	32	54	開業率 ※雇用保険が新規に成立した事業所の比率	%	② 3.2	⑩ 3.2	① 3.3	② 3.4	③ 3.5	⑩ 3.2	① 2.9	② 3.2	③ 2.7	A	D	D	D	-166.7	② 44	③ 44	横ばい	② 5	③ 4	上昇	新型コロナウイルス感染症をはじめとした経済情勢の影響により、昨年度と同様、創業計画の見直しや延期を余儀なくされた創業準備者も少なくなかったと考えられます。	開業率は、景気動向や経済情勢の影響を受けるものですが、一方で、生産年齢人口の減少により、労働力不足と生産量の低下が懸念される中であっても、若者等の起業マインドの醸成を図り、現状維持から年0.1ポイントの上昇を目指します。	当該年度に雇用関係が新規に成立した事業所数/前年度末の適用事業所数×100	雇用保険事業年報(厚生労働省)	
	33,34	55	従業者一人当たりの製造品出荷額	百万円	② 27.8	⑩ 28.4	① 28.7	② 28.9	③ 29.2	⑩ 31.0	① 30.0	② 29.6	③ 31.7	A	A	A	A	278.6	② 38	③ 31	上昇	② 4	③ 3	上昇	過去3年間ほぼ横ばいにて推移しているものの、本県の地域経済を支えるため、H29年を28.1百万円と見込み、H30年以降毎年1.0%程度の増加を目指します。	製造品出荷額/従業者数	工業統計調査(～R3)、経済構造実態調査(R4～)		
	35	56	観光消費額	億円	1,816.4	1,901.1	1,943.4	1,985.8	2,028.1	1,754.6	1,142.3	1,258.9	1,754.8	D	D	D	D	-29.1	-	-	-	5	-	-	令和4年1月から3月まで全国的なまん延防止等重点措置に伴う都道府県をまたぐ移動の自粛や、オミクロン株の流行に伴い感染者数が過去最大になるなどの影響等により、観光客数が新型コロナウイルス感染症流行前までの回復には至りませんでした。	国の「明日の日本を支える観光ビジョン」や「観光立国基本計画」における国内観光消費額や外国人観光消費額の目標に基づき、本県における最終年の目標を2,028.1億円と見込み、毎年約42.3億円の増加を目指します。	当該年の実績	県観光入込客統計	
	36,37	57	農業経営体一経営体当たりの農業総産出額	千円	② 3,990	⑩ 4,190	① 4,290	② 4,400	③ 4,510	⑩ 4,601	① 4,999	② 5,312	③ 5,310	A	A	A	A	253.8	-	-	-	-	-	-	H29年を4,090千円と見込み、農業の持続的な発展に向け、生産性や収益性の向上等により、R4年まで毎年約2.5%の上昇を目指します。	農業産出額/販売農家数	生産農業所得統計(農林水産省)、県農林水産部調べ		
	36,37	58	林業従業者一人当たりの木材生産産出額	千円	② 4,450	⑩ 4,490	① 4,510	② 4,540	③ 4,560	⑩ 5,030	① 5,070	② 4,377	③ 5,209	A	A	D	A	690.0	-	-	-	-	-	-	H29年を4,470千円と見込み、県産木材の安定的な供給体制の確立に向け、木材生産の低コスト化等により、R4年まで毎年約0.5%の上昇を目指します。	木材産出額/林業従事者数	生産林業所得統計(農林水産省)、県農林水産部調べ		
	36,37	59	漁業経営体一経営体当たりの海面漁業・養殖業産出額	千円	② 4,340	⑩ 4,420	① 4,460	② 4,500	③ 4,540	⑩ 4,833	① 4,580	② 4,179	③ 4,206	A	A	D	D	-67.0	-	-	-	-	-	-	海洋環境の変化に伴うサケ、サンマ、スルメイカ等の主要魚種の不漁により、漁業産出額が減少しました。	H29年を4,380千円と見込み、東日本大震災津波により減少した漁業生産の回復に向け、養殖漁業の生産性向上等により、R4年まで毎年約1%の上昇を目指します。	漁業産出額/漁業経営体数	漁業産出額統計(農林水産省)、県農林水産部調べ	
	38	60	農林水産物の輸出額	億円	28.2	31.1	32.7	34.3	36.0	36.7	36.0	43.0	-	A	A	A	-	未確定	-	-	-	-	-	-	H30年を29.6億円と見込み、アジア各国や米国への輸出拡大の傾向を継続させることにより、R4年まで毎年5%の上昇を目指します。	実績値の把握	岩手県貿易等実態調査(県商工、日本貿易振興機構)	56	
	39	61	グリーン・ツーリズム交流人口	千人回	1,156	1,180	1,192	1,204	1,216	1,184	1,048	1,090	1,143	A	D	D	D	-21.7	-	-	-	-	-	-	令和3年度と比べ増加したものの、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化などにより、農林漁業体験の受入中止等がありました。	H30年を1,168千人回と見込み、東日本大震災津波後に増加傾向にあることから、過去3年間の伸び率を維持することで、R4年まで毎年1%の増加を目指します。	実績値の把握	県農林水産部調べ	59 251
	31～35	18	非正規職員・従業員率	%	35.7	-	-	-	-	-	-	-	35.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			就業構造基本調査(総務省)		
	31～39	19	雇用人一人当たり雇用量報酬	千円	② 4,037	-	-	-	-	-	⑩ 4,140	① 4,043	② 3,927	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			県民経済計算(総務省)		
	31～39	20	現金給与総額[5人以上、毎月]	円	277,009	-	-	-	-	280,218	278,867	282,811	288,978	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			毎月勤労統計調査(厚生労働省)		
	36,37	21	農業産出額	億円	② 2,609	-	-	-	-	⑩ 2,727	① 2,676	② 2,741	③ 2,651	-	-	-	-	-	-	③ 10	-	-	③ 2	-			生産農業所得統計等(農林水産省)		
	36,37	22	林業産出額	千万円	② 2,015	-	-	-	-	⑩ 1,968	① 1,925	② 1,782	③ 1,931	-	-	-	-	-	-	③ 6	-	-	③ 1	-			農林水産統計(農林水産省)		
	36,37	23	漁業産出額	千万円	② 3,605	-	-	-	-	⑩ 3,788	① 3,461	② 3,057	③ 2,958	-	-	-	-	-	-	③ 14	-	-	③ 3	-			農林水産統計(農林水産省)		
	33,34	24	製造品出荷額	億円	② 23,717	-	-	-	-	⑩ 27,272	① 26,262	② 24,943	③ 27,133	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			工業統計調査(～R3)、経済構造実態調査(R4～)		
	33	25	ものづくり関連分野の製造出荷額	億円	② 15,964	-	-	-	-	⑩ 18,647	① 17,783	② 16,830	③ 18,709	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			工業統計調査(～R3)、経済構造実態調査(R4～)		
34	26	食料品製造出荷額	億円	② 3,660	-	-	-	-	⑩ 3,870	① 3,902	② 3,769	③ 3,846	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			工業統計調査(～R3)、経済構造実態調査(R4～)			
34,38	27	水産加工品製造出荷額	億円	② 729	-	-	-	-	⑩ 732	① 720	② 674	③ 631	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			工業統計調査(～R3)、経済構造実態調査(R4～)			
32	28	事業所新設率	%	② ⑤ 16.7	-	-	-	-	-	② ⑤ ① 13.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			経済センサス(総務省)			
VII 歴史・文化	40,41	62	世界遺産等の来訪者数	千人	927	927	927	937	950	885	444	417	693	B	D	D	D	-1017.4	-	-	-	-	-	-	新型コロナウイルスの感染症の影響による移動や外出の自粛のため、来訪者数が伸び悩みました。	近年減少傾向にありますが、「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界文化遺産登録の実現に向けた取組により、R4年までに950千人とすることを目指します。	当該年の実績	県文化スポーツ部調べ	
	40,41	63	国、県指定文化財件数	件	⑩ 565	569	573	577	581	568	572	574	579	C	B	C	B	87.5	⑩ 31	31	横ばい	⑩ 3	3	横ばい	本県の豊かな歴史資源や伝統文化を適切に保存・継承していくため、今後、着実に文化財指定に取り組み、R4年までに581件となることを目指します。	当該年度の実績	県教育委員会調べ		

政策分野	関連する政策項目	指標	指標名	単位	現状値 (H29)	指標の状況																全国順位	東北順位	指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	目標値設定の考え方	算出式	出典	KPI				
						年度目標値				計画目標値 (R4)	実績値				達成度				進捗率 (対R4目標)	H29	R4								H29との比較	H29	R4	H29との比較
						R1	R2	R3	R4		R1	R2	R3	R4	R1	R2	R3	R4														
Ⅴ 歴史・文化	41	64	◆民俗芸能ネットワーク加盟団体数	団体	396	396	396	396	396	405	404	393	393	A	A	B	B	100.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	民俗芸能の担い手が不足していく中、今後も減少が懸念されることから、民俗芸能の保存継承のため、現状の水準を維持していくことを目指します。	実績の積み上げ	県文化スポーツ部調べ		
	Ⅵ 自然環境	42	65	◆岩手の代表的希少野生動植物の個体・つがい数(イヌワシのつがい数)	ペア	29	29	29	29	29	27	26	26	26	B	B	B	B	90.5	-	-	-	-	-	-	-	-	全国で繁殖数が減少する中、今後も減少が懸念されることから、全国有数のイヌワシの繁殖地である本県に生息するイヌワシのつがい数を維持していくことを目指します。	当該年度の実績	県環境保健研究センター調べ		
		42	66	◆岩手の代表的希少野生動植物の個体・つがい数(ハヤチネウスユキソウ個体数)	株	667	667	667	667	667	1,021	971	986	573	A	A	A	B	133.1	-	-	-	-	-	-	-	-	本県の希少な野生植物であるハヤチネウスユキソウの個体数は減少傾向にあり、今後も減少が懸念されることから、現状を維持していくことを目指します。	当該年度の実績	県環境生活部調べ		
		42	67	◆自然公園の利用者数 ※自然公園ビジターセンター等利用者数	千人	466	470	470	470	470	576	427	339	486	A	B	C	A	97.2	-	-	-	-	-	-	-	-	近年減少傾向にありますが、H30年を470千人と見込み、R1年以降その水準を維持していくことを目指します。	当該年度の実績	県環境生活部調べ	103 249	
		42	68	◆公共用水域のBOD(生物化学的酸素要求量)等環境基準達成率	%	99.1	99.1	99.1	99.1	99.1	98.2	96.5	95.7	96.5	B	B	B	B	97.6	-	-	-	-	-	-	-	-	H29年時点で全国平均よりも高い水準にあることから、今後も引き続きこの水準の維持を目指します。	達成水域/類型当てはめ水域	県環境生活部調べ	104	
		44	69	再生可能エネルギーによる電力自給率	%	28.0	29.0	35.0	36.0	37.0	34.4	41.7	38.6	41.0	A	A	A	A	144.4	-	-	-	-	-	-	-	-	過去に最も上昇率の高かったH25～H29年で9ポイント上昇していることから、H30年を28.0%と見込み、R4年までにさらに9ポイント上昇させることを目指します。	再生可能エネルギーによる県内の発電電力/県内消費電力量	県環境生活部調べ	109	
		43	70	▼一般廃棄物の最終処分量	千t	⑫ 40.6	⑬ 38.6	⑭ 37.6	⑮ 36.7	⑯ 35.8	⑰ 41.3	⑱ 41.3	⑲ 37.8	⑳ 37.4	D	D	C	C	66.7	⑳ 16	㉑ 20	下降	㉒ 2	㉓ 3	下降	粗大ごみによる処理残渣が増加し、減少幅が縮小しました。	当該年度実績	一般廃棄物処理事業実態調査(環境省)				
		43	71	▼一人1日当たり家庭系ごみ(資源になるものを除く)排出量	g	⑳ 501	㉑ 492	㉒ 483	㉓ 474	㉔ 465	㉕ 506	㉖ 512	㉗ 520	㉘ 518	D	D	D	D	-47.2	㉙ 14	㉚ 20	下降	㉛ 1	㉜ 1	横ばい	これまでの本県の削減率は東日本大震災津波等の影響等により全国平均を下回っていたことから、H29年を39.6kgと見込み、H30年以降は国の循環型社会形成推進基本計画で示された全国の削減率と同程度の削減を目指します。	家庭系ごみ総排出量(資源になるものを除く)/人口/365日	一般廃棄物処理事業実態調査(環境省)				
42.44	29	森林面積割合	%	㉖ 74.9	-	-	-	-	-	㉗ 74.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			農林業センサス(農林水産省)			
Ⅶ 社会基盤	45	72	モバイル端末(スマートフォン)の人口普及率	%	51.5	61.9	67.3	72.7	78.1	56.0	58.9	61.6	66.0	D	D	D	D	54.5	42	45	下降	3	4	下降	全国的に65歳以上の高齢者層の普及率が低い状況にあり、高齢化率が高い本県においても同様の傾向にあると考えられます。	当該年度の実績	通信利用動向調査(総務省)					
	46	73	河川整備率	%	48.9	49.3	50.0	50.8	51.3	49.3	50.6	51.9	52.6	A	A	A	A	154.2	-	-	-	1	1	横ばい	本県は全国平均(H14年で約58.0%)に比べて低い水準にあることから、特に台風第10号災害で被災した河川の改修を重点的に推進するなど、毎年着実に整備していきます(H30年見込み49.0%)。	整備済み河川延長/要整備河川延長	県国土整備部調べ					
	46.48	74	緊急輸送道路の整備延長	km	-	8.2	21.8	25.9	38.1	6.6	25.3	32.5	36.6	B	A	A	B	96.1	-	-	-	-	-	-	-	-	災害発生時の迅速な避難や救急活動、緊急物資の輸送等を行うために重要な路線であることから、通行危険箇所やあい路の解消を図り、R4年度までに38.1kmを整備していきます。	当該年度の実績	県国土整備部調べ			
	47	75	港湾取扱貨物量	万t	606	596	614	623	711	635	564	506	467	A	B	B	C	-132.4	35	-	-	5	-	-	-	-	東日本大震災津波からの復興事業の進捗に伴う砂利等の建設資材に係る取扱量の減少や、新型コロナウイルス感染症に端を発した世界的な物流混乱や海上輸送運賃の高騰などの影響を受けました。	復興事業の進捗に伴い砂利等の貨物量の減少が見込まれますが、ポートセールスなど港湾の利用促進に取り組むことで、R4年まで物流混乱や海上輸送運賃の高騰などの影響を受けました。	当該年度の実績	港湾統計(国土交通省)		
	48	76	◆社会資本の維持管理を行う協働団体数	団体	㉘ 413	413	413	413	413	413	420	424	411	A	A	A	B	101.0	-	-	-	-	-	-	-	-	人口減少に伴い維持管理の担い手の減少が見込まれる中、現在の水準を維持していくことを目指します。	当該年度の実績	県国土整備部調べ			
Ⅷ 参画	49	77	労働者総数に占める女性の割合	%	38.1	39.1	39.6	40.1	40.7	37.2	38.3	37.2	38.3	D	D	D	D	7.7	17	20	下降	4	5	下降	H29年時点で全国17位ですが本県の伸び率は全国よりも低い傾向にあることから、H30年を38.6%と見込み、全国と同レベルの伸び率を達成することで、R4年までにH29年時点で全国10位以内の水準(9位40.7%)まで上昇させることを目指します。	女性労働者数/労働者数	賃金構造基本統計調査(厚生労働省)					
	49	78	障がい者の雇用率	%	2.16	2.20	2.20	2.30	2.30	2.27	2.28	2.37	2.38	A	A	A	A	157.1	16	20	下降	1	2	下降	民間企業の障がい者の法定雇用率がH30年度から2.2%に引き上げられ、R3年度に更に2.3%に引き上げられる予定であることから、R3年度に2.3%を目指し、それ以降は2.3%を維持していくことを目指します。	当該年度の実績	障害者雇用状況報告の集計結果(岩手労働局)					
	49.50	79	高齢者のボランティア活動比率	%	-	28.6	28.7	28.8	28.9	26.4	28.1	25.3	23.6	B	B	B	B	81.7	-	-	-	-	-	-	-	-	類似調査の全国調査によると、H28年時点で東北2位(28.5%)であることから、H30年をH28年実績と同じ28.5%と見込み、R4年までにH28年時点の東北1位(28.8%)の水準まで上昇させることを目指します。	年度実績	県民意識調査(岩手県) 県民生活基本調査(岩手県)	155		
	9.49	80	共働き世帯の男性の家事時間割合[週平均][再掲] ※女性の家事時間に対する割合	%	34.2	37.0	38.0	39.0	40.0	41.3	36.5	39.2	39.7	A	C	A	B	94.8	-	-	-	-	-	-	-	-	近年30～35%程度で横ばいに推移していますが、R4年までに、過去10年間で最高値であった38.3%(2010年)を上回る40%まで上昇させることを目指します(H30年見込み36.0%)。	年度実績	県民意識調査(岩手県) 県民生活基本調査(岩手県)			
	49	81	◆審議会等委員に占める女性の割合	%	㉙ 37.4	38.7	40.0	40.0	40.0	35.6	36.9	39.9	38.5	D	D	B	B	95.1	㉚ 17	-	-	㉛ 2	-	-	-	-	国の第4次男女協働参画基本計画においてR2年までに40%とする目標を設定していることから、R2年までに40.0%まで上昇させ、それ以降は維持していくことを目指します。	年度実績	県環境生活部調べ	139		
	50	82	ボランティア・NPO・市民活動への参加割合	%	18.6	19.4	19.8	20.2	20.6	15.7	13.5	15.6	14.6	D	D	D	D	-200.0	-	-	-	-	-	-	-	-	新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、参集型や対面による活動の中止・縮小などがありました。	ボランティアや市民活動等への参加機運の醸成等により、今後も県民の参加を促すことで過去の伸び率を維持し、R4年までに5人に1人以上が参加する状況を目指します。	年度実績	県民意識調査(岩手県)		
49	30	管理職に占める女性の割合	%	12.3	-	-	-	-	-	-	-	15.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			就業構造基本調査(総務省)			

2 第1期政策推進プラン 具体的推進方策指標一覧表

○ 達成度：各年度の目標値に対する達成率（%）に応じて右表のとおり判定しています。

○ 目標達成率の計算式

- ① 通常の指標（H29現状値から数値を上げる目標の場合）：(年度実績値－H29現状値等)/(年度目標値－H29現状値等)×100
  - ② マイナス指標（H29現状値から数値を下げる目標の場合）：(H29現状値等－年度実績値)/(H29現状値等－年度目標値)×100
  - ③ 維持指標等（H29現状値等を維持する目標の場合）：(年度実績値)/(年度目標値)×100
- ※ この計算式により難しい場合は、次の計算式により算出しています。  
目標達成率＝(年度実績値) / (年度目標値) × 100

達成度	目標達成率
達成【A】	100%以上
概ね達成【B】	80%以上100%未満
やや遅れ【C】	60%以上80%未満
遅れ【D】	60%未満

【補足】

- ・番号が枝番になっているものは、令和3年度に新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえて見直しした指標のうち 指標名を見直したものであり、「○-1」が見直し前の指標、「○-2」が見直し後の指標を表しています。
- ・▼印の指標は、H29現状値等から数値を下げることを目標とするものです。
- ・◆印の指標は、H29現状値等を維持することを目標とするものです。
- ・囲み数字は掲載データの年度を表しています。
- ・実績値が確定していないなどの理由で、達成度の判定ができない又は適当でない指標は「-」と表示しています。

参考資料No.2

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	番号	指標の状況														指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	目標値設定の考え方	算出式	出典	KPI		
				指標名	単位	現状値	年度目標値				実績値				達成度								進捗率 (対R4目標)	
							R1	R2	R3	計画 目標値 (R4)	R1	R2	R3	R4	R1	R2	R3							R4
I 健康・余暇	1 生涯にわたって心身ともに健康に生活できる環境をつくり出す	①生涯を通じた健康づくりの推進	1	胃がん精密検査受診率	%	㉗ 89.7	㉘ 91.0	㉙ 92.0	① 93.0	② 94.0	㉚ 89.5	㉛ 88.3	① 88.9	② 86.2	D	D	D	D	-81.4	受診することの重要性が十分に浸透していないと推測されるほか、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う受診控え等の影響がありました。	H27年時点で全国9位の水準ですが、R2年までに、H27年時点で全国トップの93.7%を上回る94%を目指します。	精密検査受診者数÷要精密検査者数	健康国保課調べ	
			2	肺がん精密検査受診率	%	㉗ 91.9	㉘ 93.0	㉙ 94.0	① 95.0	② 95.0	㉚ 92.1	㉛ 91.9	① 90.3	② 92.0	D	D	D	D	3.2	受診することの重要性が十分に浸透していないと推測されるほか、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う受診控え等の影響がありました。	H27年時点で全国6位の水準ですが、R2年までに、H27年時点で全国トップの94.5%を上回る95%を目指します。	精密検査受診者数÷要精密検査者数	健康国保課調べ	
			3	大腸がん精密検査受診率	%	㉗ 82.8	㉘ 85.0	㉙ 87.0	① 89.0	② 90.0	㉚ 82.2	㉛ 83.0	① 83.4	② 81.1	D	D	D	D	-23.6	受診することの重要性が十分に浸透していないと推測されるほか、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う受診控え等の影響がありました。	H27年時点で全国4位の水準ですが、R2年までに、H27年時点で全国トップの87.0%を上回る90%を目指します。	精密検査受診者数÷要精密検査者数	健康国保課調べ	
			4	子宮(頸)がん精密検査受診率	%	㉗ 88.4	㉘ 90.0	㉙ 91.0	① 92.0	② 94.0	㉚ 88.9	㉛ 87.5	① 91.6	② 86.7	D	D	B	D	-30.4	受診することの重要性が十分に浸透していないと推測されるほか、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う受診控え等の影響がありました。	H27年時点で全国5位の水準ですが、R2年までに、H27年時点で全国トップの93.5%を上回る94%を目指します。	精密検査受診者数÷要精密検査者数	健康国保課調べ	
			5	乳がん精密検査受診率	%	㉗ 96.3	㉘ 97.0	㉙ 97.0	① 98.0	② 98.0	㉚ 96.9	㉛ 95.5	① 95.6	② 96.1	B	D	D	D	-11.8	受診することの重要性が十分に浸透していないと推測されるほか、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う受診控え等の影響がありました。	H27年時点で全国3位の水準ですが、R2年までに、H27年時点で全国トップの97.9%を上回る98%を目指します。	精密検査受診者数÷要精密検査者数	健康国保課調べ	
			6	特定健康診査受診率	%	㉘ 52.0	㉙ 58.2	① 61.3	② 64.4	③ 67.6	-	① 57.3	-	③ 58.0	-	D	-	D	38.5	市町村国保実施分のうち、働き盛り世代における受診率が低い傾向にありました。	国の「医療費適正化に関する基本的な方針」の、R5年までに70%以上とする目標を達成するため、R3年までに67.6%を目指します。	特定健康診査受診者数÷特定健康診査対象者数	厚生労働省調べ	
			7	岩手県脳卒中予防県民会議の会員数	団体	485	545	570	595	620	546	596	662	690	A	A	A	A	151.9		各団体、企業等に呼びかけて、R4年までに、さらに100団体の増加を目指します。	当該年度末における会員数	健康国保課調べ	
			8	健康的な食事推進マスターの養成(累計)	人	-	240	360	480	600	205	328	420	546	B	B	B	B	91.0		県内の行政栄養士・保健師を中心に毎年120人程度をマスターとして養成することで、R4年までに、行政栄養士・保健師のほとんど(約600人)がマスターとなることを目指します。	当該年度末における累計養成者数	健康国保課調べ	
			9	健康経営宣言事業所数	事業者	625	800	900	1,590	1,820	1,096	1,361	1,565	1,764	A	A	B	B	95.3		R2年の実績値を踏まえ、R4年までに、全国健康保険協会等関係団体と連携しながら取組を推進することで、毎年230事業者の増加を目指します。	当該年度末における宣言事業所数	健康国保課調べ	79
	②こころの健康づくりの推進	10	岩手県精神保健福祉大会参加者数(累計)	人	566	630	1,260	636	1,266	636	-	636	636	A	-	-	-	50.2		東北大会を兼ねたH28年大会を除く過去3年間の平均参加者数615人を上回る、毎年630人の参加者を目指します。	当該年度実績	岩手県精神保健福祉大会事務局調べ	148	
		11-1	精神保健基礎研修参加者数(累計)	人	㉙ 91	70	140	-	-	93	136	-	-	A	B	-	-	-		相談者が抱えるこころの問題の解決を支援できるよう、市町村、保健所、相談事業所等の精神保健福祉業務担当者で経験年数3年未満の者の全てが受講できるようにすることを目指します。	当該年度実績	精神保健福祉センター調べ		
		11-2	精神保健基礎研修参加者数(オンラインを含む)(累計)	人	② 136	-	-	210	280	-	-	244	373	-	-	A	A	164.6		相談者が抱えるこころの問題の解決を支援できるよう、市町村、保健所、相談事業所等の精神保健福祉業務担当者で経験年数3年未満の者の全てが受講できるようにすることを目指します。	当該年度実績	精神保健福祉センター調べ		
		12-1	自殺予防の担い手養成研修受講者数(累計)	人	1,279	1,300	2,600	-	-	1,802	2,558	-	-	A	B	-	-	-		多くの県民に、悩みを抱える人を支える「ゲートキーパー」としての役割を担ってもらうため、毎年1,300人の受講を目指します。	当該年度の実績	障がい保健福祉課調べ		
		12-2	自殺予防の担い手養成研修受講者数(オンラインを含む)(累計)	人	② 2,558	-	-	3,900	5,200	-	-	3,690	4,804	-	-	B	B	85.0		多くの県民に、悩みを抱える人を支える「ゲートキーパー」としての役割を担ってもらうため、R1年及びR2年の平均を上回る毎年1,300人の受講を目指します。	当該年度の実績	障がい保健福祉課調べ		
③自殺対策の推進	13	県内市町村における包括的な自殺対策プログラムの実践率	%	89.3	91	92	96	96	96	96	95	-	A	A	B	-	未確定		自殺死亡率の減少に効果が期待されている自殺対策プログラムに掲げる6項目(※)の取組が全県に普及するよう、実践率を毎年1.0ポイント上昇させることを目指していたところですが、R3年以降は、R2年までの実績を踏まえ、この水準を維持することを目指します。 ※6項目：サロングリなどの「①一次予防」、相談や訪問支援などの「②二次予防」、自死遺族支援の「③三次予防」、「④精神疾患へのアプローチ」、「⑤職域へのアプローチ」、「⑥ネットワーク構築」	当該年度の実績	障がい保健福祉課調べ			
	14	自殺対策に取り組む市町村・民間団体への支援件数	件	167	192	204	216	228	202	194	209	211	A	C	B	C	72.1		新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため、市町村等において、予定していた地域住民を対象とした集合型研修会等を中止し、補助対象件数が減少しました。	地域特性に応じた自殺対策が促進されるよう、市町村や民間団体の自殺対策関連施策に対する財政的、技術的な支援件数を、毎年12件ずつ増加させることを目指します。	当該年度の実績	障がい保健福祉課調べ		
	15	病院勤務医師数(人口10万人当たり)	人	㉚ 130.6	-	㉛ 136.1	-	② 141.6	-	㉜ 136.3	-	② 140.9	-	A	-	B	93.6		10年前と比べ、本県の病院勤務医師数は1.16倍に増加していますが、全国平均の1.21倍を下回っていることから、今後、10年間で病院勤務医師数の伸び率を全国平均並みとすることを目標とし、隔年ごとに5.5人の増加を目指します。	当該年度の実績	医師・歯科医師・薬剤師統計(厚生労働省)	150		
	16	奨学金養成医師及び医師招聘による県内従事者数	人	62	137	169	202	235	126	157	187	204	B	B	B	B	82.1		H28年以降の奨学金養成医師及び招聘医師の県内従事者数は、年平均31人の増となっていますが、県外で専門研修を行う者等がいることを考慮に入れつつ、今後の配置調整や医師招聘の強化などにより、計画的な医師数の増加を図ります。	医師養成事業による配置対象医師数(県外での研修等による増減を除く)+医師招聘数(県内医療機関からの招聘及び退職者を除く)	医療政策室及び医師支援推進室調べ			
2 必要に応じた医療を受けることができる体制を充実します	①医療を担う人づくり	17	就業看護職員数(常勤換算)	人	㉘ 16,475	-	㉙ 16,715	-	② 16,955	-	㉚ 16,606	-	② 16,690	-	D	-	D	44.8		県外出身学生等の県外就職者が一定数いることなどから、目標数を下回りました。	就業看護職員数は各種施策の効果等により増加しており、過去5年間の平均伸び率3%を維持し、今後も増加させることを目指します。	当該年度の実績	衛生行政報告例(厚生労働省)	
		18	◆県内看護職員養成施設卒業生の県内就業率	%	65.6	68.5	70.0	70.0	70.0	65.8	64.9	66.6	62.5	D	D	B	B	-70.5		R2年までに、過去の最高値69.2%(H27年)を上回る70%を達成し、R4年までこれを維持することを目指します。	当該年度実績	看護師等学校養成所卒業生就業状況調査(厚生労働省)		
		19	ナースセンター事業による再就業件数	件	171	180	185	195	195	183	195	291	204	A	A	A	A	137.5		R1年は、過去5年間の平均値177件を上回る180件を目指し、R2年以降は、毎年5件ずつ増加させることを目標としていたところですが、新型コロナウイルス感染症の影響により再就業件数が増加したことに伴い、R3年以降はR2年の実績と同程度である195件を維持することを目指します。	当該年度実績	医療政策室調べ		
		20	医療機関の役割分担認知度	%	58.6	60.0	61.0	62.0	63.0	59.0	51.1	57.1	56.8	D	D	D	D	-40.9		団塊の世代が75歳以上となるR7年に向けて、病床機能の分化と連携を進めており、医療機関の役割分担認知度についても、R7年までに、3人に2人の方が認知する66%を目指します。	(大病院と診療所の役割分担認知者数/回答総数)×100	県民生活基本調査(岩手県)		
		21	小児医療遠隔支援システム利用回数	回	139	143	146	325	332	165	319	333	340	A	A	A	A	104.1		類似する遠隔支援システム利用回数の過去5年間の伸び率(8.4%)を基に毎年段階的に増加させることを目指します。 R3年以降は、R2年実績数値(319件)を基礎とし、これまでの計画設定と同様に2%の伸び率を乗じた数値を目標値とし、毎年段階的に増加させることを目指します。	当該年度実績	医療政策室調べ	85 151	
	22	周産期救急患者搬送のコーディネート件数	件	284	302	311	352	363	327	342	404	402	A	A	A	A	149.4		出産年齢の高年齢化などハイリスク妊娠の周産期救急患者の増加に対して迅速かつ適切な受入先の確保を図るため、過去5年間の平均伸び率(3.2%)に応じて、適切に対応することを目指します。 R3年以降は、R1年に件数が大きく増加していることから、増加後のR2年実績件数342件を基礎とし、過去の平均伸び率を踏まえ、3%の伸び率に対応することを目指します。	当該年度実績	医療政策室調べ	73		

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	番号	指標の状況														指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	目標値設定の考え方	算出式	出典	KPI		
				指標名	単位	現状値	年度目標値			計画目標値 (R4)	実績値				達成度								進捗率 (対R4目標)	
							R1	R2	R3		R1	R2	R3	R4	R1	R2	R3							R4
I 健康・余暇	2 必要に応じた医療を受けることができる体制を充実します	②質の高い医療が受けられる体制の整備	23	在宅医療連携拠点数(累計)	箇所	11	12	13	14	15	13	13	14	13	A	A	A	D	50.0	地域包括ケアシステムの構築に向けて、団塊の世代が75歳以上となり医療や介護の需要がさらに増加することが見込まれるR7年に、在宅医療連携拠点の事業区域が全市町村をカバーできるよう、在宅医療連携拠点の設置数を増加させることを目指します。	当該年度実績	医療政策室調べ		
			24	病院の耐震化率	%	69.6	75.0	76.3	77.4	78.4	74.7	76.1	78.3	78.3	B	B	A	B	98.9	県立病院の耐震化はH30年までに完了していますが、H29年に実施した意向調査で把握した6病院(民間・市町村)の耐震化が予定どおり行われることを目指すとともに、R4年までにそれを上回る病院の耐震化を目指します。	(耐震性がある病院数/調査病院数)×100	病院の耐震改修状況調査(厚生労働省)		
	3 介護や支援が必要になって、住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくります	①互いに認め合い、共に支えあう福祉コミュニティづくりの推進	25	福祉の総合相談の場を設置している市町村数	市町村	22	24	27	30	33	25	26	30	33	A	B	A	A	100.0	R4年までに県内の全市町村で福祉の総合相談の場の設置を目指します。	当該年度の実績	地域福祉課調べ		
			26	地域福祉活動コーディネーター育成数(累計)	人	30	30	60	90	120	36	60	87	113	A	A	B	B	94.2	全市町村での配置・定着化を図るため、毎年30人(各市町村1人程度)の育成を行い、R4年までに120人の育成を目指します。	当該年度の実績	地域福祉課調べ		
			27	ひとにやさしい駐車場利用証制度駐車区画数(累計)	区画	988	1,025	1,050	1,075	1,100	1,034	1,070	1,079	1,101	A	A	A	A	100.9	過去3年間の平均増加数(年23区画)を上回る毎年25区画程度の拡充を図り、R4年までに区画数の約1割増となる1,100区画の確保を目指します。	当該年度の実績	地域福祉課調べ	152	
		②みんなが安心して暮らせるセーフティネットの整備	28-1	生活困窮者自立支援制度新規相談件数のうちプランを作成した割合	%	28.3	30	31	-	-	26	18	-	-	D	D	-	-	-	-	H29年実績は28.3%と全国平均の31.0%を下回っていることから、R4年までに全国平均以上の32%とすることを目指します。	当該年度の実績	生活困窮者自立支援制度支援状況調査(厚生労働省)	153-1
			28-2	人口10万人当たりの生活困窮者自立支援制度のプラン作成件数	件/月	② 5.5	-	-	5.8	6.2	-	-	6.3	5.1	-	-	A	D	-57.1	新型コロナウイルス感染症の影響による新たな困窮者支援策が講じられたため、プラン作成を必要とする相談が減少し、プラン作成件数も減少しました。	R3年は、4月～7月のプラン作成件数(件/月)がR2年と比較して106.9%の増となっていることから、この伸び率を維持することを旨とします。R4年は、R3年度と同様、対前年106.9%の増を目指します。	当該年度の実績	生活困窮者自立支援制度支援状況調査(厚生労働省)	153-2
			29	成年後見制度の利用促進に係るネットワークを構築している市町村数	市町村	-	13	21	33	33	21	29	33	33	A	A	A	A	100.0	現在、各圏域で会議開催などネットワーク構築に向けた取組が進められており、R4年までに県内全市町村でのネットワーク構築を目指します。	当該年度の実績	地域福祉課調べ		
			30	避難行動要支援者の個別計画策定に取り組んでいる市町村数	市町村	17	21	25	29	33	19	26	28	31	D	A	B	B	87.5	R4年までに県内の全市町村で策定に取り組むことを目指します。	当該年度の実績	復興くらし再建課調べ		
	③地域包括ケアのまちづくり	「高齢者の地域活動交流会及び各種助成金の説明会」(参加者数(累計)【再掲】)	31	「高齢者の地域活動交流会及び各種助成金の説明会」(参加者数(累計)【再掲】)	人	122	100	200	128	228	61	128	128	173	C	C	-	C	75.9	R3年については、新型コロナウイルス感染症の影響により事業中止を判断したことから、参加者数は0人となります。R4年については、高齢者の自主的な社会貢献活動を支援するため、4広域振興局の圏域で毎年1回ずつ計4回開催することとし、見直し前の3年間の平均参加者19人/回を上回る、25人/回の参加者数を目指します。	当該年度実績	長寿社会課調べ		
			32-1	◆生活支援コーディネーター連絡会参加者数	人	146	150	150	-	-	146	35	-	-	B	D	-	-	-	-	コーディネーターのスキルアップとネットワーク構築を目的に、事業開始後過去3年間で最も人数の多かった146人(H29年)を上回る毎年150人の参加者数を目指します。	当該年度実績	長寿社会課調べ	
			32-2	生活支援コーディネーター連絡会参加者数	人	② 35	-	-	100	150	-	-	128	123	-	-	A	C	76.5	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、定員制限を設けたほか、参加自粛等が見られました。	R3年は、新型コロナウイルス感染症の影響による参加者減を考慮し、目標値を100人とします。R4年は、平年並みの参加者を見込み、目標値150人を目指します。	当該年度実績	長寿社会課調べ	
			33-1	◆地域包括支援センター職員向け業務支援研修参加者数	人	646	650	650	-	-	843	542	-	-	A	B	-	-	-	-	現在の研修体系となつてからの過去4年間で最も人数の多かった647人(H26年)を上回る毎年650人の参加者数を目指します。	当該年度実績	長寿社会課調べ	
			33-2	地域包括支援センター職員向け業務支援研修参加者数(オンラインを含む)	人	② 542	-	-	650	800	-	-	438	497	-	-	D	D	-17.4	新型コロナウイルス感染症の影響により社会福祉施設等におけるクラスター発生への対応や参加自粛により受講者数が伸び悩みました。	R2年の参加者80人/回以上の参加者数を旨とすることとし、R3年は新型コロナウイルスの影響から通常より2回少ない8回の開催により参加者650人を目指し、R4年は10回の開催により参加者800人を目指します。	当該年度実績	長寿社会課調べ	
			34	認知症サポーター養成数(累計)	人	14,743	12,000	24,000	36,000	48,000	13,582	22,895	31,172	41,382	A	B	B	B	86.2	国の認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)が目標とする増加率と同水準の増加となるよう、毎年12,000人の養成を目指します。	当該年度の実績	全国キャラバンメイト連絡協議会調べ		
			35	高齢者人口に占める介護予防に資する通いの場への参加者の割合(週1回以上)	%	⑧ 1.1	⑩ 1.7	① 2.0	② 2.3	③ 2.6	⑩ 1.9	① 2.4	② 1.9	③ 2.2	A	A	C	C	73.3	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、会場となる公共施設で定員制限が設けられたこと等により、参加者の割合が伸び悩みました。	現状(H28年)の参加者割合が、全国平均1.4%を下回る1.1%であることから、全国の過去3年の平均伸び率0.2ポイントを上回る、毎年0.3ポイントの上昇を目指します。	週1回以上の通いの場に参加する高齢者数÷当該年度の高齢者人口(10/1岩手県人口移動報告年報)	介護予防・日常生活支援総合事業(地域支援事業)の実施状況に関する調査(厚生労働省)	
	④介護を要する高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる環境の整備	主任介護支援専門員研修修了者数(累計)	36	主任介護支援専門員研修修了者数(累計)	人	1,052	1,207	1,287	1,367	1,447	1,281	1,362	1,446	1,519	A	A	A	A	118.2	過去3か年平均78人を上回る、毎年80人の修了者数を旨とします。	当該年度実績	長寿社会課調べ	156	
			37	地域密着型サービス事業所数	箇所	⑩ 602	626	651	620	624	599	616	620	625	D	D	A	A	104.5	R2年の実績を基準値とし、R3年以降は過去3年間の伸び率を踏まえて、毎年4事業所の増加を目指します。	当該年度実績	長寿社会課調べ		
			38	障がい者の不利益取扱いに 対応する相談窓口職員研修受講者数(累計)	人	57	80	160	240	320	71	152	152	246	B	B	C	C	76.9	単年度の目標である80人は超えましたが、新型コロナウイルス感 染症の感染拡大による令和3年度の研修中止の影響がありました。	障がい者に対する不利益取扱いに関する相談へ適切に対応できる体制を構築するため、過去3年間の平均受講者数64人を上回る、毎年80人の受講を目指します。	当該年度実績	障がい保健福祉課調べ	157
			39	障がい者のグループホーム利用者数	人	1,850	1,958	2,019	2,076	2,133	1,914	1,977	2,078	2,204	D	C	A	A	125.1	障がい者の主な地域移行先であるグループホームの利用を、障がい福祉計画で把握した市町村の需要見込みの状況を踏まえて増加させていくことを旨とします。	当該年度実績	障がい保健福祉課調べ		
	⑤障がい者が安心して生活できる環境の整備	相談支援専門員初任者研修修了者数(累計)	40	相談支援専門員初任者研修修了者数(累計)	人	81	80	160	175	255	57	95	154	180	C	D	B	C	70.6	受講者が障がい福祉サービス事業者の職員という性質上、感染拡大防止の観点から参加者できませんでした。	障がい福祉サービスの適正利用を支え、各種ニーズに対応する相談支援体制の充実を図るため、相談支援専門員研修の性質上適正な規模である80人を毎年計画的に養成することを旨とします。R3年以降は、R2年の実績値(累計)を基準値とし、これまでの目標値設定と同様に毎年度80人の修了者数を旨とします	当該年度実績	障がい保健福祉課調べ	
			41	手話通訳者・要約筆記者の派遣件数	件	69	50	55	60	70	46	52	53	59	B	B	B	B	84.3	H29年は、全国大会の開催により69件と過去5年間で最も多い件数でしたが、手話通訳者及び要約筆記者の派遣件数は年によって増減があることから、R1年は過去5年間の平均値48件を上回る50件とし、R4年までに70件まで増加させることを旨とします。	当該年度実績	障がい保健福祉課調べ		
	⑥障がい者の社会参加の促進	農業に取り組んでいる就労継続支援B型事業所の割合	42	農業に取り組んでいる就労継続支援B型事業所の割合	%	53	55	57	59	61	55	53	57	-	A	D	C	-	未確定	H29年時点で157の就労継続支援B型事業所のうち53%(83事業所)が農業に取り組んでいますが、現在取り組んでいないものの農業に関心を示している25就労支援事業所に対し積極的に取組支援することで、R4年までに、その半分の12事業所が取り組み、61%(95事業所)となることを旨とします。	当該年度実績	障がい保健福祉課調べ	158	
43			◆介護福祉士等修学資金貸付金により貸付けを受けた者のうち、県内の社会福祉施設等で就業した者の割合	%	86.2	95	95	95	95	87	80	94	90	B	B	B	B	92.2	貸付けを受けた者の県内社会福祉施設等への就業率が、R4年まで、過去5年間の平均(94.9%)を上回る95%となることを旨とします。	当該年度実績	保健福祉企画室調べ			
44			保育士・保育所支援センターマッチング件数(累計)【再掲】	件	115	129	265	408	558	120	228	342	452	B	B	B	B	81.0	過去3年間の平均増加数(6.5件)を上回る、毎年7件の増加を図ることにより、R4年までに558件のマッチングを目指します。	年度実績累計	子ども子育て支援室調べ	82		
⑦福祉人材の育成・確保	キャリア支援員が介在し介護の職場に就職した人数(累計)	45	キャリア支援員が介在し介護の職場に就職した人数(累計)	人	311	305	615	930	1,250	209	468	732	958	C	C	C	C	76.6	新型コロナウイルス感染症の感染リスクの高い介護現場への求職活動を控える傾向が続く、求職者が伸び悩んだほか、就職へ結びつく割合の高い職場体験の受入れ事業所の確保が困難な状況にありました。	R4年までの4年間で、過去4年間の実績値1,126人を上回る、1,250人の就職を目指します。	当該年度実績	長寿社会課調べ	159	

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	番号	指標の状況																指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	目標値設定の考え方	算出式	出典	KPI		
				指標名	単位	現状値	年度目標値			計画目標値 (R4)	実績値				達成度				進捗率 (対R4目標)							
							R1	R2	R3		R1	R2	R3	R4	R1	R2	R3	R4								
I 健康・余暇	3 介護や支援が必要になって、住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくりたい 4 幅広い分野の文化芸術に親しみ、生涯を通じてスポーツを楽しむ機会を広げたい	⑦福祉人材の育成・確保 ①県民が日常的に文化芸術に親しむ機会の充実	46	介護ロボット導入に係る補助台数(累計)	台	-	100	150	613	745	85	481	1,180	1,473	B	A	A	A	197.7	新型コロナウイルス感染症対策として、R2年に補助事業の拡充が図られたことにより、R2年の実績が目標値を大幅に上回ったことから、R2年と同等程度の台数の導入をR3～R5の3年間で目指します。	当該年度実施	長寿社会課調べ				
			47	岩手芸術祭参加者数(累計)	人	25,191	27,000	49,000	71,000	93,000	26,390	41,796	55,221	77,010	B	B	C	B	82.8	岩手芸術祭の参加者については、これまで堅調に伸びてきたところですが、H26年からH28年までの3カ年の平均値22,000人を踏まえ、文化芸術の成果発表や鑑賞機会の充実による人材育成の取組、芸術祭の周知・広報の強化などにより、年22,000人、4年間で93,000人の参加を目指します。	当該年度の実績	文化振興課調べ	123			
			48	総合フェスティバルのオンライン視聴回数	回	② 375	-	-	380	400	-	-	1,207	2,263	-	-	A	A	-	-	7,552.0	R3年はR2年実績と同程度(375≒380回)を目標値とし、R4年は20回の増加を図り、R4年までに400回の視聴回数を目指します。	当該年度の実績	文化振興課調べ	124	
			49	「岩手県文化芸術コーディネーター」の活動件数(累計)	件	402	405	815	1,730	2,285	527	1,196	1,824	2,600	A	A	A	A	114.8	R3年は、R2年実績の約1,200件から、R1年実績と同程度の年530件の増加を図り、R4年までに2,655件を目指します。	当該年度の実績	文化振興課調べ				
			50-1	県立文化施設(県民会館、県立博物館、県立美術館)利用者数	人	⑧ 438,274	449,500	453,500	-	-	757,566	188,966	-	-	-	-	A	D	-	-	-	県の公立文化施設(県民会館、県立美術館、県立博物館)の利用者数について、施設におけるイベント等の周知・広報等の強化により、年4,000人以上の増加を図り、R4年で462,500人の利用者を目指します。	当該年度の実績	文化振興課、生涯学習文化財課調べ	238-1	
			50-2	県立文化施設(県民会館、県立博物館、県立美術館)利用者数	人	② 188,966	-	-	193,000	462,500	-	-	340,028	390,068	-	-	A	C	-	-	73.5	R3年は、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、R2年実績の約189,000人から年4,000人の増加を図り、193,000人の利用者を目指します。 R4年は、新型コロナウイルス感染症の影響が少なくなるものと見込み、見直し前と同じ462,500人の利用者を目指します。	令和3年度より増加したものの、新型コロナウイルス感染症の影響により主催者側において催事の中止や縮小がありました。	当該年度の実績	文化振興課、生涯学習文化財課調べ	238-2
			51	県主催文化芸術公演のオンライン視聴回数	回	② 2,598	-	-	2,600	2,700	-	-	3,782	3,749	-	-	A	A	-	-	138.9	R3年目標は、R2年実績と同程度の2,600回とし、R4年は100回の増加を図り2,700回の視聴回数を目指します。	当該年度の実績	文化振興課調べ	239	
			52	コミックいわてWEB訪問者数	人	177,163	185,000	190,000	193,000	196,000	163,103	156,219	184,304	114,080	D	D	D	D	58.2	WEBページのURL変更に伴うシステムの不具合により、正確な数をカウントできない時期がありました。	H29年(4月～10月)からH30年(4月～10月)までの期間の平均増加件数2,736件から、R1年の多言語化を含むHPリニューアルや、ラグビーワールドカップ2019、東京2020オリンピック・パラリンピックにおける情報発信強化の取組により、R1年目標を185,000人とし、R2年は5,000人の増加、以降、年3,000人以上の増加を図ります。	当該年度の実績	文化振興課調べ	126		
			53-1	若者文化祭等の若者関連文化イベント来場者数(累計)	人	7,498	7,500	13,000	-	-	5,486	7,264	-	-	-	-	C	D	-	-	-	若者文化祭等の過去3年間の平均来場者数約5,500人を踏まえ、若者が主体となる新たな文化活動の創出支援により、4年間累計で24,000人の来場者数を目指します。	当該年度の実績	若者女性協働推進室調べ		
			53-2	いわてネクストジェネレーションフォーラム等の若者関連文化イベント参加者数(オンラインを含む)(累計)	人	② 12,703	-	-	13,900	19,400	-	-	19,199	22,327	-	-	A	A	-	-	143.7	R3年度はトークセッションのみの開催であったため、トークセッションの目標値(600人)及び若者文化振興事業費で開催するイベントへの参加者数(500人)を合算して1,100人とし、R4年度は従来と同様に5,500人の参加を目標とし、R4までに累計で19,400人の参加を目指します。	当該年度の実績	若者女性協働推進室調べ		
			54	岩手県障がい者文化芸術祭出展数(累計)	件	⑩ 312	315	635	960	1,290	346	701	1,037	1,394	A	A	A	A	108.1	H26年からH28年までの3カ年の平均値及びH30年実績312件を踏まえ、障がい者芸術活動支援センターの取組の強化により、年315件以上、4年間で1,290件の出展を目指します。	当該年度の実績	文化振興課調べ	127			
			55-1	岩手県障がい者音楽祭参加団体数	団体	⑩ 14	15	16	-	-	17	-	-	-	-	-	A	-	-	-	-	H27年からH29年までの3カ年の平均値15団体を踏まえ、障がい者芸術活動支援センターの取組の強化により、年15団体以上の参加を目指します。	当該年度の実績	文化振興課調べ		
			55-2	岩手県障がい者音楽祭参加団体数(オンラインを含む)	団体	② 9	-	-	17	18	-	-	5	10	-	-	D	D	-	-	11.1	新型コロナウイルス感染症の影響により、長期間に及んだ活動自粛による練習機会の不足など、参加団体数がコロナ禍前と同水準までの回復に至りませんでした。	H27年からH29年までの3カ年の平均値15団体を踏まえ、障がい者芸術活動支援センターの取組の強化により、オンラインを活用して年15団体以上の参加を目指します。	当該年度の実績	スポーツ振興課調べ	
			56	総合型地域スポーツクラブ会員数(地区全戸加入を除く)	人	⑩ 11,628	11,840	12,060	12,600	13,700	13,721	12,954	7,519	7,611	A	A	D	D	-193.9	R3年目標値は、新型コロナウイルス感染症の影響等により会員数の減少が見込まれることから、R2年実績(約12,950人)から、約350人の減少を見込み、12,600人を目指します。 R4年目標値は、新型コロナウイルス感染症の影響が少なくなるものと見込み、R1年実績と同程度の13,700人を目指します。	令和4年度は微増したものの、令和3年度の新型コロナウイルス感染症等による会員数の減少の影響がありました。	当該年度の実績	スポーツ振興課調べ	128		
			57-1	県営スポーツ施設の利用者数	万人	112	114	116	-	-	99	61	-	-	-	-	D	D	-	-	-	H29年の県営スポーツ施設の年間利用者数の実績112万人を踏まえ、各種教室等の開催に加え、施設の適切な維持管理や修繕、更新の取組により、R1年目標を114万人とし、年2万人の増加を図り、R4年までに過去最高水準120万人(H21年)の利用を目指します。	当該年度の実績	スポーツ振興課調べ		
			57-2	県営スポーツ施設の利用者数	万人	② 61	-	-	77	120	-	-	64	89	-	-	D	D	-	-	47.5	R3年目標値は、R3年4月～9月の実績が、R2年同期比1.27倍だったことを踏まえ、R2年実績の1.27倍の77万人の利用を目指します。 R4年目標値は、新型コロナウイルス感染症の影響が少なくなるものと見込み、見直し前と同じ、120万人の利用を目指します。	令和3年度より増加したものの、新型コロナウイルス感染症の影響による観客数の制限等がありました。	当該年度の実績	スポーツ振興課調べ	
			58	障がい者スポーツの教室・大会の参加人数(累計)	人	2,954	3,070	6,200	5,930	9,180	3,519	4,326	6,763	9,259	A	C	A	A	100.9	R3年目標値は、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、R2年の単年度実績(約800人)の約2倍の参加者(1,610人)の増加を図り、5,930人の参加を目指します。 R4年目標値は、新型コロナウイルス感染症の影響が少なくなるものと見込み、3,250人の増加を図り、9,180人の参加を目指します。	当該年度の実績	スポーツ振興課調べ	130			
			59	障がい者の受入・活動支援を行うスポーツ関係団体数(累計)	団体	⑩ 8	11	14	17	20	11	17	21	21	A	A	A	A	108.3	H30年の障がい者の受入・活動支援を行うスポーツ関係団体数の実績8団体を踏まえ、障がいのある人もない人も共に楽しむ教室や大会の開催等の取組により、R1年の11団体から、毎年3団体の増加を図り、4年間累計で20団体を目指します。	当該年度の実績	スポーツ振興課調べ				
			60	超人スポーツワークショップ参加者数(累計)	人	69	70	140	210	280	122	237	377	839	A	A	A	A	299.6	H29年からH30年までの過去2カ年の年平均参加者数延べ69人を踏まえ、ワークショップでの研究開発を引き続き支援するとともに、県内外に周知を図ることにより、4年間で、280人の参加者数を目指します。	当該年度の実績	スポーツ振興課調べ	131			
			61-1	超人スポーツオープンセミナー参加者数(累計)	人	⑩ 40	50	110	-	-	105	212	-	-	-	-	A	A	-	-	-	H30年のセミナー参加者数実績40人を踏まえ、超人スポーツの普及促進を図ることにより、年50人以上、4年間で260人の参加を目指します。	当該年度の実績	スポーツ振興課調べ		
			61-2	超人スポーツオープンセミナー参加者数(オンラインを含む)(累計)	人	② 212	-	-	212	370	-	-	212	342	-	-	-	B	-	-	82.3	R3年目標値は、新型コロナウイルス感染症の影響によりR3年事業を全て中止したことから、R2年実績(212人)とします。 R4年目標値は、見直し前の単年度目標と同じ110人に加え、オンラインによる参加者約50人の増加を図り、370人の参加を目指します。	当該年度の実績	スポーツ振興課調べ		
			62	生涯学習の推進を支える指導者・ボランティアの人材登録者数	人	792	835	860	885	910	835	861	885	911	A	A	A	A	100.8	過去4年間の平均増加数(20人)を上回る25人を毎年増加させ、R4年までに910人を目指します。	当該年度の実績	生涯学習文化財課調べ	225			
			63	生涯学習情報提供システム(ホームページ)利用件数	件	63,542	72,000	79,000	120,000	120,000	88,165	-	165,721	68,489	A	-	A	D	8.8	ホームページのリニューアル作業に当たり、ページの一部の閲覧不可などがありました。	過去4年間の平均増加数6,276件の伸びを上回る毎年7,000件の増加を目指します。 R3年以降は、R3年3月に利便性向上を目指しホームページの一部を刷新したため、R3年は1か月に10,000件として120,000件を目指し、R4年も維持していくことを目指します。	当該年度の実績	生涯学習文化財課調べ			
			64	「読書がとても楽しい」と感じる児童生徒の割合	%	小 ⑩ 45	46	47	48	50	46	44	44	44	A	D	D	D	-20.0	スマートフォン等の利用時間の増加をはじめ、読書以外の活動の選択肢の増加等により、読書に親しむ機会が減少しました。	R4年までに、小学生で50%を目指し、中学生、高校生においても、それを上回る増加を目指します。	当該年度の実績	生涯学習文化財課調べ(岩手県子どもの読書状況調査)			
			65	「読書がとても楽しい」と感じる児童生徒の割合	%	中 ⑩ 42	44	46	48	51	39	40	40	37	D	D	D	D	-55.6	スマートフォン等の利用時間の増加をはじめ、読書以外の活動の選択肢の増加等により、読書に親しむ機会が減少しました。	R4年までに、小学生で50%を目指し、中学生、高校生においても、それを上回る増加を目指します。	当該年度の実績	生涯学習文化財課調べ(岩手県子どもの読書状況調査)			

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	番号	指標の状況																指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	目標値設定の考え方	算出式	出典	KPI	
				指標名	単位	現状値	年度目標値			計画 目標値 (R4)	実績値				達成度				進捗率 (対R4目標)						
							R1	R2	R3		R1	R2	R3	R4	R1	R2	R3	R4							
I 健康・余暇	5 生涯を通じて学び続けられる場をつくり出す	①多様な学習機会の充実	66	「読書がとてもし楽しい」と感じる児童生徒の割合	%	高 ㊸38	41	44	48	52	41	39	40	32	A	D	D	D	-42.9	スマートフォン等の利用時間の増加をはじめ、読書以外の活動の選択肢の増加等により、読書に親しむ機会が減少しました。	R4年までに、小学生で50%を目指し、中学生、高校生においても、それを上回る増加を目指します。	「あなたは、読書をするのを楽しんでいると思いますか。」の設問に「①とても楽しい」と回答した割合	生涯学習文化財課調べ(岩手県子どもの読書状況調査)		
			67	放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合【再掲】	%	13.0	40.0	60.0	80.0	100	63.9	67.0	67.0	73.1	A	A	B	C	69.1	指導できる地域人材の不足、参加児童の減少や新型コロナウイルス感染症の影響による体験活動の中止などにより、事業計画の変更がありました。	R4年までに、全ての放課後子供教室での実施を目指します。	当該年度の実績	生涯学習文化財課調べ		
		②岩手ならではの学習機会の提供	68-1	県立社会教育施設で「岩手」をテーマとした講座の受講者数	人	850	950	1,050	-	-	1,020	623	-	-	A	D	-	-	-	-	1年毎に2講座増加させながら、R4年までに、過去4年間の最大値(1,133人)を上回る1,250人を目指します。	当該年度の実績	生涯学習文化財課調べ	226-1	
			68-2	県立社会教育施設で「岩手」をテーマとした講座の受講者数(オンラインを含む)	人	㊸ 623	-	-	650	1,020	-	-	678	1,046	-	-	A	A	106.5	R3のオンライン等による受講者数をR2受講者実績の5%と見込み、R2の実績値623人と合計した650人をR3の目標値とする。R4は、R1の実績値まで回復させることを目指す。	当該年度の実績	生涯学習文化財課調べ	226-2		
		③学びと活動の循環による地域の活性化	69	生涯学習の推進を支える指導者・ボランティアの人材登録者数【再掲】	人	792	835	860	885	910	835	861	885	911	A	A	A	A	100.8	過去4年間の平均増加数(20人)を上回り、生涯学習に関する7分野それぞれから3人程度の増となる25人を毎年増加させ、R4年までに、累計で910人を目指します。	当該年度の実績	生涯学習文化財課調べ	225		
			70-1	教育振興運動として計画的に取り組まれている地域活動件数	件	㊸ 4,224	4,454	4,684	-	-	4,408	3,411	-	-	B	D	-	-	-	-	過去4年間の平均増加数(211件)を上回る230件を毎年増加させ、R4年までに5,144件を目指します。	当該年度の実績	生涯学習文化財課調べ	88-1 227-1	
			70-2	教育振興運動として計画的に取り組まれている地域活動件数	件	㊸ 3,411	-	-	3,650	3,900	-	-	3,429	3,852	-	-	D	B	90.2	R2年に各実践区平均2件減少した分を毎年250件、2年間で500件(各実践区1件)増加させ、R4年までに3,900件を目指します。	当該年度の実績	生涯学習文化財課調べ	88-2 227-2		
		④社会教育の中核を担う人材の育成	71	社会教育指導員・地域づくり関係者の資質向上を図る研修会の受講者数	人	79	93	103	113	123	143	121	107	155	A	A	B	A	172.7	参加者が減少傾向にある中、10人を毎年増加させ、R4年までに123人を目指します。	当該年度の実績	生涯学習文化財課調べ	228		
			72	◆県立博物館・県立美術館の企画展における観覧者の満足度の割合	%	91	91	91	91	91	91	91	93	91	92	A	A	A	A	100.8	過去4年間の最高水準であるH29年と同じ91%をR4年まで維持することを目指す。	「今回の企画展の満足度はいかがでしたか。」の設問に「①満足②まあ満足」と回答した割合	生涯学習文化財課調べ	229	
			73	◆県立青少年の家における利用者の満足度の割合	%	97	97	97	97	97	97	97	98	99	99	A	A	A	A	101.3	過去4年間の最高水準であるH29年と同じ97%をR4年まで維持することを目指す。	「施設を利用してみて総合的な満足度はどのくらいですか。」の設問に「①満足②まあ満足」と回答した割合	生涯学習文化財課調べ		
II 家族・子育て	6 安心して子どもを育てられる環境をつくり出す	①結婚・家庭・子育てに希望を持てる環境づくりの推進	74	結婚サポートセンター会員における成婚者数(累計)	人	77	110	220	330	440	56	90	126	163	D	D	D	D	37.0	コロナ禍における外出・行動制限等の影響のため、実際開始後直接会うことが出来ず、交際が深まらないなどの理由により、令和4年度の成婚者数は37人となりました。	H29年の結婚サポートセンターの会員数1,105人の概ね10%となる、毎年110人の成婚者数を目指します。	当該年度の実績	「いきいき岩手」結婚サポートセンター調べ	70	
			75	「いわて子育て応援の店」協賛店舗数(累計)	店舗	1,845	2,027	2,118	2,209	2,300	1,969	2,150	2,225	2,392	C	A	A	A	120.2	H29年の延べ登録店舗数が本県のH28年の小売業事業所数11,909事業所の15.5%であったことから、R4年までに概ね20%の2,300店舗となるよう毎年91店舗の登録を目指します。	当該年度の実績	子ども子育て支援室調べ	71		
			76-1	子育てサポートセンターにおける子育て支援研修等参加者数(累計)	人	368	400	800	-	-	334	457	-	-	B	D	-	-	-	-	研修等を通して家庭や子育ての大切さについて意識啓発や情報提供を行うため、H29年度の参加者数が368人であることから、毎年それを上回る400人の参加を目指します。	当該年度の実績	子育てサポートセンター調べ		
			76-2	子育てサポートセンターにおける子育て支援研修等参加者数(オンラインを含む)(累計)	人	㊸ 457	-	-	576	705	-	-	593	970	-	-	A	A	206.9	R2年の実績のほか、親向け研修についてはワクチンの接種ができない幼児を連れての参加となること及び研修受講者側のオンライン環境等を考慮し、R3年119人、R4年129人を上回る参加を目指します。	当該年度の実績	子育てサポートセンター調べ			
			77	特定不妊治療費(男性不妊治療を含む)の助成人数(累計)	人	375	390	780	1,170	1,560	316	675	1,100	1,360	B	B	B	B	87.2	過去5年間の平均助成人数が384人であることから、毎年それを上回る390人の助成を目指します。	当該年度の実績	厚生労働省調べ	72		
			78	両親学級への父親の参加割合	%	12.3	13.0	13.3	13.7	14.0	13.2	11.3	11.7	15.5	A	D	D	A	188.2	R4年に、出生数のうち第1子の割合(43.1%)の概ね1/3となる14%となるよう毎年の上昇を目指します。	当該年度の実績	子ども子育て支援室調べ			
			②安全・安心な出産環境の整備	79	周産期救急患者搬送のコーディネート件数【再掲】	件	284	302	311	352	363	327	342	404	402	A	A	A	A	149.4	出産年齢の高年齢化などハイリスク妊娠の周産期救急患者の増加に対して迅速かつ適切な受入先の確保を図るため、過去5年間の平均伸び率(3.2%)に応じて、適切に対応することを目指します。	当該年度の実績	医療政策室調べ	73	
				80	産後ケア事業実施市町村数(他市町村との連携を含む)	市町村	3	15	21	27	33	18	22	26	29	A	A	B	B	86.7	R4年までに全市町村が産後ケア事業に取り組むことを目指します。	当該年度の実績	厚生労働省調べ	74	
				③子育て家庭への支援	81	保育を必要とする子どもに係る利用定員(4月1日時点)	人	30,716	31,715	32,128	32,546	32,970	31,876	32,750	32,474	31,405	A	A	B	D	30.6	保育を必要とする子どもの減少に伴い、20市町村で利用定員の減員(計1,069人減)を行ったため、計画値を下回る結果となりました。	R3年に待機児童が0人となり、それ以降も0人を継続できるよう、必要な利用定員を確保することを目指します。	当該年度の実績	子ども子育て支援室調べ
			82		放課後児童クラブ設置数(5月1日時点)	箇所	368	402	419	437	456	400	417	423	430	B	B	C	C	70.5	放課後児童クラブに入所できなかった児童数が減少していることから、市町村等が新設予定箇所の計画見直し等を行ったことに伴い、目標の設置箇所数を下回りました。	R1年に放課後児童クラブに入ることができない児童が0人となり、それ以降も0人を継続できるよう、R4年までに456箇所の設置を目指します。	当該年度の実績	子ども子育て支援室調べ	81 89
		83	放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合【再掲】		%	13.0	40.0	60.0	80.0	100	63.9	67.0	67.0	73.1	A	A	B	C	69.1	指導できる地域人材の不足、参加児童の減少や新型コロナウイルス感染症の影響による体験活動の中止などにより、事業計画の変更がありました。	R4年までに、全ての放課後子供教室での実施を目指します。	当該年度の実績	生涯学習文化財課調べ		
		84	保育士・保育所支援センターマッチング件数(累計)		件	115	129	265	408	558	120	228	342	452	B	B	B	B	81.0	過去3年間の平均増加数(6.5件)を上回る、毎年7件の増加を図ることに伴い、R4年までに558件のマッチングを目指します。	当該年度の実績	子ども子育て支援室調べ	82		
		85	いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数(累計)		事業者	65	165	215	265	315	148	220	295	375	B	A	A	A	124.0	H29年の累計認証数が、本県のH28年の常時雇用者数100人未満の事業所数57,632事業所の0.1%であったことから、R4年度までに概ね0.5%の315社となるよう毎年50社の認証を目指します。	当該年度の実績	子ども子育て支援室調べ	78		
		86	いわて働き方改革推進運動参加事業者数(累計)【再掲】		事業者	128	400	600	800	1,000	319	544	680	822	C	B	C	79.6	事業所数の多い製造業や卸売業・小売業をはじめ、運輸業・郵便業、宿泊業・飲食サービス業などの業種において、運動参加が伸び悩んだことなどにより、令和4年度は大幅な増加には結びつきませんでした。	R4年に、県内事業者数5,474(大規模及び中小企業者)の約20%となる1,000事業者を目指します。	当該年度の実績	定住推進・雇用労働室調べ(累計)	25 75		
		87	年次有給休暇の取得率【再掲】		%	48.7	㊸ 56.0	① 62.0	② 69.0	③ 75.0	㊸ 49.5	① 55.8	② 56.1	③ 58.6	D	D	D	D	37.6	働き方改革などの取組により上昇傾向にはありますが、人手不足が続いていることなどにより、大きな上昇には結びつきませんでした。	H29年時点で全国34位であり、R1年に5日の年次有給休暇取得の時季指定義務が発生したことから、R4年までに、過去3年間で最高値の沖縄県(H28年66%)の水準を上回る、75%を目指します。	当該年度の実績	中小企業労働事情実態調査	76	
		④子どもが健やかに成長できる環境の整備	88	生活保護世帯の子どもの高等学校等進学率	%	㊸ 91.5	㊸ 94.2	① 95.2	② 96.2	③ 97.2	㊸ 96.3	① 95.7	② 96.6	-	A	A	A	-	未確定	本県における生活保護世帯の子どもの高等学校等進学率は、全世帯の進学率より低い水準にあり(H28年全世帯99.4%)、全国においてもH29年時点で28位であることから、R4年までに、H29年時点の全国最高値(山形県98.2%)の水準を目指します。	当該年度の実績	就労支援等の状況調査(厚生労働省)			
			89	学習支援事業に取り組む市町村数	市町村	-	24	27	30	33	22	22	24	27	B	B	B	B	81.8	R4年までに、全市町村での実施を目指します。	当該年度の実績	子ども子育て支援室調べ	83		
			90	子ども食堂など子どもの居場所づくりに取り組む市町村数	市町村	11	19	24	29	33	17	21	24	27	C	C	C	C	72.7	小規模町村においては、子ども食堂の立ち上げの検討に時間を要している等により、全市町村での実施には至りませんでした。	R4年までに、全市町村での実施を目指します。	当該年度の実績	子ども子育て支援室調べ	84	
91	▼児童福祉司1人当たりケース数		ケース	54.8	48.9	45.9	43.0	40.0	53.0	42.4	47.2	43.0	D	A	C	C	79.7	児童虐待の認知が進み、新規虐待相談件数が増加傾向にあり、相談件数が計画値を上回る結果となりました。	児童虐待発生時の迅速・確実な対応等を確保するため、相談支援体制の強化を図ること、R4年までに、国の児童虐待防止対策体制強化プランの目標である、1人当たり40ケースを目指します。	当該年度の実績	子ども子育て支援室調べ				
92	里親等委託率		%	22.6	25.0	26.2	27.4	28.6	24.6	22.8	21.4	19.7	B	D	D	D	-48.3	児童虐待相談に対する要保護児童の早期発見と要保護児童への早期対応により、里親委託や施設入所を必要とする児童数が減少傾向となりました。	家庭環境に恵まれなかった子どもたちについて、里親家庭での養育を促進するため、過去10年間の平均伸び率1.16%を上回る、毎年1.2ポイントの上昇を目指します。 ※里親等委託率(里親及びファミリーホーム措置児童数)÷(乳児院、児童養護施設、里親及びファミリーホーム措置児童数)	当該年度の実績	子ども子育て支援室調べ				

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	番号	指標の状況																指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	目標値設定の考え方	算出式	出典	KPI	
				指標名	単位	現状値	年度目標値				計画目標値(R4)	実績値				達成度									進捗率 (対R4目標)
							R1	R2	R3	R4		R1	R2	R3	R4	R1	R2	R3	R4						
II 家族・子育て	6 安心して子どもを産み育てられる環境をつくります	⑤障がい児の療育支援体制の充実	93	児童発達支援センターの設置数(累計)	設置数	3	3	15	16	17	3	4	4	4	-	D	D	D	23.5	児童福祉法に基づく国指針で定める全市町村(困難な場合は圏域単位)での設置を目標に、市町村又は圏域で運営している障がい者地域自立支援協議会(17か所)単位で各1か所の児童発達支援センター設置を目指します。	当該年度の実績	障がい保健福祉課調べ	86-1		
			94-1	発達障がい者支援センター等の関係機関への助言	件	124	160	170	-	-	202	182	-	-	A	A	-	-	-	-	R1年以降は、関係機関のスキルアップのため専門的なアドバイス等を行う助言件数を障がい保健福祉圏域(9圏域)毎に各1件(盛岡圏域は2件)増加させ、R4年までに190件を目指します。	当該年度の実績		障がい保健福祉課調べ	
			94-2	発達障がい者支援センター等の関係機関への助言数(オンラインを含む)	件	② 182	-	-	190	200	-	-	211	313	-	-	A	A	-	-	オンラインによる支援件数を含めたR2実績値を基準とし、関係機関のスキルアップのため専門的なアドバイス等を行う助言件数を毎年10件ずつ増加させ(障がい保健福祉圏域(9圏域)毎に各1件(盛岡圏域は2件)、R4年までに210件)を目指します。	当該年度の実績		障がい保健福祉課調べ	
		⑥家庭教育を支える環境づくりの推進	95	すこやかメールマガジンの登録人数	人	1,041	2,000	3,000	4,000	5,000	1,863	3,043	3,635	4,062	B	A	B	C	76.3	親世代においてはメール等ではなくSNSを利用している割合が増加しており、登録数が伸びませんでした。	当該年度の実績	生涯学習文化財課調べ		87	
			96	子育てサポーター等を対象とした家庭教育支援に関する研修会の参加者数	人	502	525	550	575	600	623	579	559	892	A	A	C	A	398.0	過去4年間の相談窓口利用件数の平均増加率(14%)を上回る20%に相当する25人を毎年増加させ、R4年までに600人を目指します。	当該年度の実績	生涯学習文化財課調べ			
			97	コミュニティ・スクール設置市町村数	市町村数	4	9	11	25	33	6	11	17	33	D	A	C	A	100.0	R4年までに、全ての市町村でのコミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)モデル校の設置を目指します。	設置(予定)市町村数	生涯学習文化財課調べ			
	7 地域やコミュニティにおいて、学校と家庭、住民が協働して子どもの育ちと学びを支えます	①学校・家庭・地域の連携の仕組みづくり	98	地域協働の仕組みにより保護者や地域住民が学校の教育活動にボランティアとして参加している学校の割合	%	小 79.0	81.0	82.0	83.0	84.0	100	100	100	100.0	A	A	A	A	420.0	R4年までに、H29年における東北平均値(小82.2%、中65.9%)を上回る、小84.0%、中67.0%を目指します。	当該年度の実績	生涯学習文化財課調べ			
			99		%	中 60.0	62.8	64.2	65.6	67.0	90.4	92.7	96.6	97.3	A	A	A	A	532.9	R4年までに、H29年における東北平均値(小82.2%、中65.9%)を上回る、小84.0%、中67.0%を目指します。	当該年度の実績	生涯学習文化財課調べ			
			100-1	教育振興運動として計画的に取り組まれている地域活動件数【再掲】	件	⑩ 4,224	4,454	4,684	-	-	4,408	3,411	-	-	B	D	-	-	-	-	過去4年間の平均増加数(211件)を上回る230件を毎年増加させ、R4年までに5,144件を目指します。	当該年度の実績	生涯学習文化財課調べ	88-1 227-1	
			100-2	教育振興運動として計画的に取り組まれている地域活動件数【再掲】	件	② 3,411	-	-	3,650	3,900	-	-	3,429	3,852	-	-	D	B	-	-	90.2	R2年に各実践区平均2件減少した分を毎年250件、2年間で500件(各実践区1件)増加させ、R4年までに3,900件を目指します。	当該年度の実績	生涯学習文化財課調べ	88-2 227-2
			101	放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合	%	13.0	40.0	60.0	80.0	100	63.9	67.0	67.0	73.1	A	A	B	C	69.1	指導できる地域人材の不足、参加児童の減少や新型コロナウイルス感染症の影響による体験活動の中止などにより、事業計画の変更がありました。	当該年度の実績	生涯学習文化財課調べ			
		102	放課後児童クラブ設置数(5月1日時点)【再掲】	箇所	368	402	419	437	456	400	417	423	430	B	B	C	C	70.5	放課後児童クラブに入所できなかった児童数が減少していることから、市町村等が新設予定箇所の計画見直し等を行ったことに伴い、目標の設置箇所数を下回りました。	R1年に放課後児童クラブに入所できなかった児童が0人となり、それ以降も0人を継続できるよう、R4年までに456箇所の設置を目指します。	当該年度の実績	子ども子育て支援室調べ	81 89		
	103	◆県立青少年の家が提供する親子体験活動事業への参加者の満足度の割合	%	⑩ 98	98	98	98	98	100	100	100	99	A	A	A	A	101.8		現状値である98%が高水準であることから、R4年まで維持することを目指します。	「参加してみたいか?」の設問に「①とても良かった②良かった」と回答した割合	生涯学習文化財課調べ				
	8 健全で、自立した青少年を育成します	①個性や主体性を発揮して自立した活動ができる環境づくりの推進	104	特別支援教育サポーターの登録者数【再掲】	人	236	290	320	350	380	296	316	335	364	A	B	B	B	88.9	特別支援学級を設置している小中学校数(約380校)と同じサポーター登録者数を確保するため、毎年30人を増加させ、R4年までに、380人を目指します。	特別支援教育サポーター養成講座受講者のうち、特別支援教育ボランティアバンクに登録した人数	学校教育室調べ	90 188		
			105	青少年ボランティア活動者数(累計)	人	503	500	1,000	1,230	1,630	566	893	1,363	2,127	A	B	A	A	130.5	青少年人口の減少に伴いボランティアの減少が見込まれるなか、現在の活動者数の水準を維持していくことを目標とし、当面はコロナ禍において活動の抑制が見込まれることから、R2の実績327人を踏まえ、R3は330人、R4は400人の活動者数を目指します。	年度実績累計	若者女性協働推進室調べ			
106			「わたしの主張」応募総数(地区大会含む)(累計)	人	4,186	4,200	8,400	12,600	16,800	4,091	7,922	11,729	15,665	B	B	B	B	93.2	生徒数の減少に伴い応募総数の減少が見込まれるなか、現状値のH29年応募総数4,186人を上回る毎年4,200人を目標に、R4年までに累計で16,800人の応募を目指します。	年度実績累計	若者女性協働推進室調べ				
107			若年無業者等「交流・活動支援(ステップアップ)」参加者数(累計)	人	570	580	1,160	1,740	2,320	501	992	1,460	2,053	B	B	B	B	88.5	本県の若年無業者数の約1割となる毎年580人の参加を目標とし、R4年までに累計で2,320人の参加を目指します。	年度実績累計	若者女性協働推進室調べ				
108-1			◆青少年活動交流センター利用者数	人	22,962	23,000	23,000	-	-	25,303	11,713	-	-	A	D	-	-	-	-	青少年人口の減少に伴い利用者の減少が見込まれるなか、現在の水準を維持していくことを目指します。	当該年度の実績	若者女性協働推進室調べ			
108-2		◆青少年活動交流センター利用者数(作品応募者数を含む)	人	② 12,120	-	-	12,200	12,200	-	-	8,842	19,800	-	-	C	A	-	-	117.4	青少年の交流や活動の機会を確保するため一定の水準以上を維持していくことを目標とし、コロナ禍において利用の抑制が見込まれることから、R2の水準を維持していくことを目指します。	当該年度の実績	若者女性協働推進室調べ			
109-1		子ども・若者支援セミナー受講者数(累計)	人	⑩ 182	200	400	-	-	256	337	-	-	A	B	-	-	-	-	現状値(H30年受講者数)182人を上回る毎年200人の参加を目標とし、R4年までに累計で800人の参加を目指します。	年度実績累計	若者女性協働推進室調べ				
109-2		子ども・若者支援セミナー受講者数(オンラインを含む)(累計)	人	② 490	-	-	730	970	-	-	667	1,057	-	-	C	A	-	-	118.1	H30年受講者数182人を上回る毎年240人の参加を目標とし、R4年までに累計で970人の参加を目指します。	年度実績累計	若者女性協働推進室調べ			
③青少年を事件・事故から守る環境づくりの推進		110-1	青少年を非行・被害から守る県民大会参加者数(累計)	人	436	450	900	-	-	456	631	-	-	A	C	-	-	-	-	過去4年間で最高の実績であったH28年の参加者数449人を上回る毎年450人の参加を目標とし、R4年までに累計で1,800人の参加を目指します。	年度実績累計	若者女性協働推進室調べ			
		110-2	青少年を非行・被害から守る県民大会参加者数(オンラインを含む)(累計)	人	② 970	-	-	1,520	2,070	-	-	1,566	1,918	-	-	A	B	-	-	過去4年間で最高の実績であったH28年の参加者数449人にオンライン参加者を見込んだ毎年550人の参加を目標とし、R4年までに累計で2,070人の参加を目指します。	年度実績累計	若者女性協働推進室調べ			
	111-1	青少年指導者向け情報メディア対応能力養成講座受講者数(累計)	人	200	170	340	-	-	172	224	-	-	A	C	-	-	-	-	H26年からH30年までの平均受講者数156人を上回る毎年170人の受講を目標とし、R4年までに累計で680人の受講を目指します。	年度実績累計	若者女性協働推進室調べ				
	111-2	青少年指導者向け情報メディア対応能力養成講座受講者数(オンラインを含む)(累計)	人	② 312	-	-	460	630	-	-	619	800	-	-	A	A	-	-	153.5	H26年からH30年までの平均受講者数156人を上回る毎年170人の受講を目標とし、R4年までに累計で680人の受講を目指します。	年度実績累計	若者女性協働推進室調べ			
9 仕事と生活を両立できる環境をつくります	①働き方改革の取組の推進	112	いわて働き方改革推進運動参加事業者数(累計)【再掲】	事業者	128	400	600	800	1,000	319	544	680	822	C	B	B	C	79.6	事業所数の多い製造業や卸売業・小売業をはじめ、運輸業・郵便業、宿泊業・飲食サービス業などの業種において、運動参加が伸び悩んだことなどにより、令和4年度は大幅な増加には結びつきませんでした。	R4年に、県内事業者数5,474(大規模及び中小企業者)の約20%となる1,000事業者を目指します。	いわて働き方改革推進運動参加事業者数(累計)	定住推進・雇用労働室調べ	25 75		
		113	年次有給休暇の取得率	%	48.7	⑩ 56.0	① 62.0	② 69.0	③ 75.0	⑩ 49.5	① 55.8	② 56.1	③ 58.6	D	D	D	D	37.6	働き方改革などの取組により上昇傾向にはありますが、人手不足が続いていることなどにより、大きな上昇には結びつきませんでした。	H29年時点で全国34位であり、R1年に5日の年次有給休暇取得の時季指定義務が発生したことから、R4年までに、過去3年間で最高値の沖縄県(H28年66%)の水準を上回る、75%を目指します。	当該年度の実績	中小企業労働実情実態調査	76		
	②仕事と生活の調和(ワークライフ・バランス)の推進	114	保育を必要とする子どもに係る利用定員(4月1日時点)【再掲】	人	30,716	31,715	32,128	32,546	32,970	31,876	32,750	32,474	31,405	A	A	B	D	30.6	保育を必要とする子どもの減少に伴い、20市町村で利用定員の減員(計1,069人減)を行ったため、計画値を下回る結果となりました。	R3年に待機児童が0人となり、それ以降も0人を継続できるよう、必要な利用定員を確保することを目指します。	当該年度の実績	子ども子育て支援室調べ	26 77 80		
		115	放課後児童クラブ設置数(5月1日時点)【再掲】	箇所	368	402	419	437	456	400	417	423	430	B	B	C	C	70.5	放課後児童クラブに入所できなかった児童数が減少していることから、市町村等が新設予定箇所の計画見直し等を行ったことに伴い、目標の設置箇所数を下回りました。	R1年に放課後児童クラブに入所できなかった児童が0人となり、それ以降も0人を継続できるよう、R4年までに456箇所の設置を目指します。	当該年度の実績	子ども子育て支援室調べ	81 89		

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	番号	指標の状況																指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	目標値設定の考え方	算出式	出典	KPI	
				指標名	単位	現状値	年度目標値			計画目標値 (R4)	実績値				達成度				進捗率 (対R4目標)						
							R1	R2	R3		R1	R2	R3	R4	R1	R2	R3	R4							
II 家族・子育て	9 仕事と生活を両立できる環境をつくります	②仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進	116	放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合【再掲】	%	13.0	40.0	60.0	80.0	100	63.9	67.0	67.0	73.1	A	A	B	C	69.1	指導できる地域人材の不足、参加児童の減少や新型コロナウイルス感染症の影響による体験活動の中止などにより、事業計画の変更がありました。	R4年までに、全ての放課後子供教室での実施を目指します。	当該年度の実績	生涯学習文化財課調べ		
			117	保育士・保育所支援センターマッチング件数(累計)【再掲】	件	115	129	265	408	558	120	228	342	452	B	B	B	B	81.0	過去3年間の平均増加数(6.5件)を上回る、毎年7件の増加を図ることに、R4年までに558件のマッチングを目指します。	年度実績累計	子ども子育て支援室調べ	82		
			118	いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数(累計)【再掲】	事業者	65	165	215	265	315	148	220	295	375	B	A	A	A	124.0	H29年の累計認証数が、本県のH28年の常時雇用者数100人未満の事業所数57,632事業所の0.1%であったことから、R4年度までに概ね0.5%の315社となるよう毎年50社の認証を目指します。	当該年度の実績	子ども子育て支援室調べ	78		
		119	③いきいきと働き続けるための健康づくりの推進 健康経営宣言事業所数【再掲】	事業者	625	800	900	1,590	1,820	1,096	1,361	1,565	1,764	A	A	B	B	95.3	R2年度実績を踏まえ、R4年までに、全国健康保険協会等関係団体と連携しながら取組を推進することで、毎年230事業者の増加を目指します。	当該年度末における宣言事業所数	健康国保課調べ	79			
	10 動物のいのちを大切にすることを大切にする社会をつくります	①動物愛護の意識を高める取組の推進	120	動物愛護普及啓発行事の参加者数(累計)	人	1,699	1,800	3,600	3,100	4,900	1,774	2,443	2,593	3,465	B	C	B	C	70.7	新型コロナウイルス感染症の影響により、各種行事の開催を中止又は参加者数を制限して開催した地域がありました。	動物愛護週間(9/20～9/26)における行事が例年どおり開催されなかったことから、R2年の実績値(669人)をもとに目標値(累計)を下方修正し、R4年においてはV字回復を見込み、目標値をR元年(毎年1,800人)に再修正し増加を目指します。	年度実績累計	県民くらしの安全課調べ		
			121	動物愛護推進員の委嘱者数	人	45	45	57	57	70	45	55	55	73	A	B	B	A	104.3	現状値(H30年委嘱者数)45人の約5割増を目標とし、R4年までに70人の委嘱を目指します。	当該年度の実績	県民くらしの安全課調べ			
		②動物のいのちを尊重する取組の推進	122	適正飼養講習会受講者数(累計)	人	617	650	1,300	1,385	2,035	631	1,008	1,344	2,171	B	C	B	A	106.7	譲渡会の開催が困難な状況が続いていることから、R2年の実績値(377人)をもとに目標値(累計)を下方修正し、R4年においてはV字回復を見込み、目標値をR元年(毎年650人)に再修正し増加を目指します。	年度実績累計	県民くらしの安全課調べ			
			123	災害時の同行避難に関する訓練等参加者数(累計)	人	40	50	100	150	200	76	103	106	181	A	A	C	B	90.5	現状値のH29年参加者数40人を上回る毎年50人の参加を目標とし、R4年までに累計で200人の参加を目指します。	年度実績累計	県民くらしの安全課調べ			
			124	◆児童生徒が調べたことなどを適切に表現する指導をしている学校の割合	%	小 70	100	100	100	100	94	97	97	95	B	B	B	B	95.8	R1年までに、100%を目指します。	「児童生徒が自分で調べたことや考えたことを、分かりやすく文章に書く指導をしていますか。」の設問に「①している②どちらかといえば」と回答した割合	県学習定着度状況調査及び学校教育室調べ			
	III 教育	11 【知育】児童生徒の確かな学力を育みます	①これからの社会で活躍するために必要な資質・能力の育成	125	%	中 50	100	100	100	100	94	95	97	96	B	B	B	B	95.5	R1年までに、100%を目指します。	「児童生徒が自分で調べたことや考えたことを、分かりやすく文章に書く指導をしていますか。」の設問に「①している②どちらかといえば」と回答した割合	県学習定着度状況調査及び学校教育室調べ			
126				%	高 一	100	100	100	100	100	100	100	100	100	A	A	A	A	100.0	R1年までに、100%を目指します。	「生徒が調べたり考えたりしたことを適切に表現する指導を行っていますか。」の設問に「a)行っているb)どちらかといえば、行っていない」と回答した割合	県学習定着度状況調査及び学校教育室調べ			
127				授業内で学習を振り返っている児童生徒の割合	%	小 85	86	87	88	89	91	90	90	88	A	A	A	C	75.0	児童生徒が自己評価や相互評価等を通じて、達成感や学習内容について有用感を育むための学校の組織的な取組による授業改善が進みませんでした。	類似調査における全国平均の過去3年間の平均0.45ポイントの伸びを上回る毎年1ポイントの増加を目指します。	「あなたは、授業の中の振り返り活動で、その時間の学習内容で何が大切だったかがわかったと感じていますか。」の設問に「①そう思う②どちらかといえばそう思う」と回答した割合	県学習定着度状況調査及び県意識調査	160	
128				%	中 83	84	85	86	87	87	88	88	87	A	A	A	A	100.0	類似調査における全国平均の過去3年間の平均0.45ポイントの伸びを上回る毎年1ポイントの増加を目指します。	「あなたは、授業の中の振り返り活動で、その時間の学習内容で何が大切だったかがわかったと感じていますか。」の設問に「①そう思う②どちらかといえばそう思う」と回答した割合	県学習定着度状況調査及び県意識調査	161			
129				%	高 54	55	56	57	58	65	-	66	71	A	-	A	A	425.0	類似調査における全国平均の過去3年間の平均0.45ポイントの伸びを上回る毎年1ポイントの増加を目指します。	「普段の授業で、最後に学習内容を振り返る活動をよく行っていたと思いますか。」の設問に「①そう思う②どちらかといえば、そう思う」と回答した割合	県学習定着度状況調査及び県意識調査	162			
130				学校の授業が分かる児童生徒の割合	%	小 90	91	92	93	94	89	90	89	89	D	D	D	D	-25.0	資質・能力を育む効果的な指導として、これまでの1単位時間の授業展開から単元や題材等のまとまりで資質・能力を身に付けさせるなど、学校の組織的な取組を通じた授業改善が進みませんでした。	R4年までに、H29年の類似調査における全国での高い水準である小94%、中81%、高80%を目指します。	「授業の内容はよく分かりますか。」の設問に「①よく分かる②どちらかといえば分かる」と回答した割合	県学習定着度状況調査及び県意識調査		
131				%	中 77	78	79	80	81	78	81	78	81	78	79	A	A	D	D	50.0	資質・能力を育む効果的な指導として、これまでの1単位時間の授業展開から単元や題材等のまとまりで資質・能力を身に付けさせるなど、学校の組織的な取組を通じた授業改善が進みませんでした。	R4年までに、H29年の類似調査における全国での高い水準である小94%、中81%、高80%を目指します。	「授業の内容はよく分かりますか。」の設問に「①よく分かる②どちらかといえば分かる」と回答した割合	県学習定着度状況調査及び県意識調査	
132				%	高 76	77	78	79	80	79	-	76	77	A	-	D	D	25.0	資質・能力を育む効果的な指導として、これまでの1単位時間の授業展開から単元や題材等のまとまりで資質・能力を身に付けさせるなど、学校の組織的な取組を通じた授業改善が進みませんでした。	R4年までに、H29年の類似調査における全国での高い水準である小94%、中81%、高80%を目指します。	「授業の内容はよく分かりますか。」の設問に「①よく分かる②どちらかといえば、分かる」と回答した割合	県学習定着度状況調査及び県意識調査			
133				◆幼小の円滑な連携に取り組んでいる小学校の割合	%	59	80	100	100	100	88	98	99	97	A	B	B	B	92.7	新小学校学習指導要領が全面実施となるR2年までに、100%を目指します。	「幼小の円滑な連携のための「スタートキキュラム」を具体的に編成し、実施し、評価して改善を図る一連のPDCAサイクルを確立していますか。」の設問に「a)しているb)どちらかといえば」と回答した割合	学校教育室調べ			
134				②諸調査やICTの活用等による児童生徒の実態に応じた授業改善の推進と家庭学習の充実 つまづきに対応した授業改善が行われていると感じている児童生徒の割合	%	小 85	86	87	88	89	87	89	90	89	A	A	A	A	100.0	類似調査における最近の全国平均の0.85ポイントの伸びを上回る毎年1ポイントの増加を目指します。	「学級には、授業中の先生からの質問や、教科書の問題の答えなどについて、間違っても認め合える雰囲気がありますか。」②「先生は、授業で分からなかったところや、理解していないことについて、分かるまで教えてくださいか。」の2つの設問に「①そう思う②どちらかといえばそう思う」と回答した割合	県学習定着度状況調査及び県意識調査	164		
135				%	中 88	89	90	91	92	88	89	90	90	D	D	C	D	50.0	学習内容の分からない箇所が解消されていない状況が見られることから、つまづきを積み残さないための対応や、系統的な指導改善である学年・校種を越えた取組が効果的に進みませんでした。	類似調査における最近の全国平均の0.85ポイントの伸びを上回る毎年1ポイントの増加を目指します。	「学級には、授業中の先生からの質問や、教科書の問題の答えなどについて、間違っても認め合える雰囲気がありますか。」②「先生は、授業で分からなかったところや、理解していないことについて、分かるまで教えてくださいか。」の2つの設問に「①そう思う②どちらかといえばそう思う」と回答した割合	県学習定着度状況調査及び県意識調査	165		

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	番号	指標の状況													指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	目標値設定の考え方	算出式	出典	KPI						
				指標名	単位	現状値	年度目標値			計画目標値 (R4)	実績値				達成度							進捗率 (対R4目標)					
							R1	R2	R3		R1	R2	R3	R4	R1	R2							R3	R4			
III 教育	11【知育】児童生徒の確かな学力を育みます	②諸調査やICTの活用等による児童生徒の実態に応じた授業改善の推進と家庭学習の充実	136	つまずきに対応した授業改善が行われていると感じている児童生徒の割合	%	高 ㊶90	91	92	93	94	87	-	91	91	D	-	D	D	25.0	学習内容の分からない箇所が解消されていない状況が見られることから、つまずきを積み残さないための対応や、系統的な指導改善である学年・校種を越えた取組が効果的に進みませんでした。	類似調査における直近の全国平均の0.85ポイントの伸びを上回る毎年1ポイントの増加を目指します。	①「授業中、先生からの質問や教科書の問題などの答えを間違っても、認め合える雰囲気があると思いますか」②「先生は、授業やテストで間違えたところや、理解していないところについて、分かるまで教えてくれていると思いますか」の2つの設問に「①そう思う②どちらかといえば、そう思う」と回答した割合	県学習定着度状況調査及び県意識調査	166			
			137	ICT機器を活用して、効果的な教材研究や授業をすることができる高校教員の割合	%	㊶ 90	93	96	100	100	92	90	87	89	89	C	D	D	D	-10.0	児童生徒1人1台端末や指導者用端末等のICT機器の整備が進む中で、新たに整備された機器や多様なソフト等を十分に活用できていないと感じている教員もいたことから100%に至りませんでした。	新学習指導要領開始前年度のR3年度までに、100%を目指します。	教員のICT活用指導力の設問に「①できる②ややできる」と回答した割合	学校における教育の情報化の実態等に関する調査(文部科学省)	163		
			138	弱点を克服するための学習や発展的な学習に自ら取り組んでいる児童生徒の割合	%	小 ㊶74	76	78	80	82	65	67	67	68	D	D	D	D	D	-75.0	自主的に学習内容を工夫して家庭学習を行う習慣を定着させるための、学習計画の立て方や学習方法を改善させる取組等が効果的に進みませんでした。	類似調査における過去3年間の平均0.4ポイントの伸びを上回る毎年2ポイントの増加を目指します。	「学校の宿題などに加え、弱点を克服するための学習に取り組んだり、発展的な問題に取り組んだりしていますか。」の設問に「①当てはまる②どちらかといえば当てはまる」と回答した割合	県学習定着度状況調査及び県意識調査			
			139		%	中 ㊶62	64	66	68	70	53	59	58	60	D	D	D	D	D	-25.0							
			140		%	高 ㊶43	45	47	49	51	40	-	45	46	D	-	D	D	D	37.5							
			141	③社会ニーズに対応した学習内容の充実などによる生徒の進路実現の推進	%	㊶ 82	86	90	95	100	99	100	100	100	A	A	A	A	A	100.0		新学習指導要領が開始されるR4年までに、100%を目指します。	「総合的な探究(学習)の時間や課題研究等での、探究に必要な資力・能力の育成に取り組んでいますか。」の設問に「a取り組んでいるbどちらかといえば、取り組んでいる」と回答した割合	学校教育室調べ	167		
			142	生徒の進路実現に向け、自校で設定した進路目標を達成できた高校の割合	%	70	70	73	76	80	54	63	66	74	C	D	D	D	D	40.0	生徒が年度当初に希望していた進路希望を変更したことや個々の生徒の事情により、目標を達成できなかった学校がありました。	R4年までに、過去3年間で最大値である70%を上回る80%を目指します。	学校経営計画で定める進路目標(最上位の目標)を全て達成した学校の割合	学校教育室調べ			
			143	①自他の生命を大切にし、他者の人権を尊重する心の育成	%	小 ㊶85	87	89	91	94	83	86	89	87	D	D	C	D	D	22.2	新型コロナウイルス感染症の影響により学校活動が制限され、積極的に児童生徒一人ひとりのよさや可能性を認める取組のほか、他者の価値観を認め尊重し合う人間関係を構築する機会を十分に得られませんでした。	R4年までに、H29年の類似調査における全国での高い水準である小94%、中93%、高81%を目指します。	「学級は、お互いに助け合ったり、お互いのよさを認め合ったりできている学級だと思いますか。」の設問に「①そう思う②どちらかといえばそう思う」と回答した割合	県学習定着度状況調査及び県意識調査	168		
			144		%	中 ㊶88	90	91	92	93	84	88	88	88	D	D	D	D	D	0.0							
			145		%	高 ㊶77	78	79	80	81	83	-	89	91	A	-	A	A	A	350.0							
	146	②学校・家庭・地域が連携した体験活動の推進などを通じた豊かな心の育成	%	小 ㊶79	81	83	85	86	83	86	84	83	A	A	B	D	D	57.1	新型コロナウイルス感染症の影響により、職場体験学習や集団宿泊体験等の機会が減少しました。	R4年までに、H30年の類似調査における全国での高い水準である、小86%、中86%、高86%を目指します。	「学校や地域で行う体験活動に、今後も継続して参加したいと思いますか」の設問に「①そう思う②どちらかといえばそう思う」と回答した割合	県学習定着度状況調査及び県意識調査	171				
	147		%	中 ㊶84	85	85	86	86	87	83	82	82	A	D	D	D	D	-100.0									
	148		%	高 ㊶85	85	85	86	86	85	-	82	84	A	-	D	D	D	-100.0									
	149		%	小 ㊶45	46	47	48	50	46	46	44	44	A	D	D	D	D	-20.0	スマートフォン等の利用時間の増加をはじめ、読書以外の活動の選択肢の増加等により、読書に親しむ機会が減少しました。	R4年までに、小学生の半数となる50%を目指し、中学生・高校生においても、それを上回る増加を目指します。	「あなたは、読書をすることを楽しいと思えますか。」の設問に「①とても楽しい」と回答した割合	生涯学習文化財課(岩手県子どもの読書状況調査)					
	150		%	中 ㊶42	44	46	48	51	39	40	40	37	D	D	D	D	D	-55.6									
151		%	高 ㊶38	41	44	48	52	41	39	40	32	A	D	D	D	D	-42.9										
152	③学校における文化芸術教育の推進	%	小 ㊶70	72	74	76	77	72	72	69	71	A	D	D	D	D	14.3	新型コロナウイルス感染症の影響により、文化芸術に関する体験活動等の機会が減少しました。	R4年までに、H30年の類似調査における全国での高い水準と本県との格差(小6.2ポイント、中6.3ポイント)を上回る7ポイントの増加を目指します。	「学校で行う鑑賞教室などを通じて、様々な文化芸術に触れ、興味がわきましたか。」の設問に「①当てはまる②どちらかといえば当てはまる」と回答した割合	県学習定着度状況調査及び県意識調査	174					
153		%	中 ㊶71	72	74	76	78	71	68	65	68	D	D	D	D	D	-42.9										
154		%	高 ㊶79	80	82	84	86	77	-	68	69	D	-	D	D	D	-142.9										
155		件	63	65	131	198	266	77	115	172	244	A	B	B	B	B	91.7		H27年からH29年までの3カ年の平均値65件を踏まえ、学校等との連携を図りながら、優れた芸術の巡回公演や、県内外からの芸術家派遣の実施など、多くの子どもたちに優れた文化芸術に触れる機会を提供することにより、年65件以上、4年間累計で266件の公演を目指します。	当該年度の実績	文化振興課調べ						

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	番号	指標の状況																指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	目標値設定の考え方	算出式	出典	KPI	
				指標名	単位	現状値	年度目標値			計画目標値 (R4)	実績値				達成度				進捗率 (対R4目標)						
							R1	R2	R3		R1	R2	R3	R4	R1	R2	R3	R4							
III 教育	12【徳育】児童生徒の豊かな人間性と社会性を育みます	④主権者教育などによる社会に参画する力の育成	156	話し合いの場で、少数意見にも耳を傾け、意見をまとめている児童生徒の割合	%	小 ㉔77	79	81	83	85	82	82	83	83	A	A	A	C	75.0	R4年までに、類似調査の全国平均の過去2年間の伸びである1.3ポイントを上回る毎年2ポイントの増加を目指します。	「友達と話し合うとき、自分の考えを相手にきちんと伝えながら、少数の意見にも耳を傾け、意見をまとめていると思いませんか。」の設問に「①そう思う②どちらかといえば、そう思う」と回答した割合	県学習定着度状況調査及び県意識調査			
			157		%	中 ㉔81	83	85	87	89	87	89	89	90	A	A	A	A	112.5	R4年までに、類似調査の全国平均の過去2年間の伸びである1.3ポイントを上回る毎年2ポイントの増加を目指します。	「友達と話し合うとき、自分の考えを相手にきちんと伝えながら、少数の意見にも耳を傾け、意見をまとめていると思いませんか。」の設問に「①そう思う②どちらかといえば、そう思う」と回答した割合	県学習定着度状況調査及び県意識調査			
			158		%	高 ㉔73	75	77	79	81	82	-	80	86	A	-	A	A	162.5	R4年までに、類似調査の全国平均の過去2年間の伸びである1.3ポイントを上回る毎年2ポイントの増加を目指します。	「話し合いの場で、自分の考えを相手にきちんと伝えながら、少数の意見にも耳を傾け、意見をまとめていると思いませんか。」の設問に「①そう思う②どちらかといえば、そう思う」と回答した割合	県学習定着度状況調査及び県意識調査			
			159	社会の動きや出来事に関するニュースに関心がある児童生徒の割合	%	小 ㉔82	83	84	85	86	88	91	89	90	A	A	A	A	200.0	R4年までに、類似調査における過去3年間の全国平均(小85.7%、中86.9%)を上回る、小86%、中87%、高90%を目指します。	「新聞、テレビ、インターネットなどでニュースを見ますか。」の設問に「①ほぼ毎日読んでいる②週に1〜3回程度読んでいる」と回答した割合	県学習定着度状況調査及び県意識調査	177		
			160		%	中 ㉔75	78	81	84	87	87	93	91	90	A	A	A	A	125.0	R4年までに、類似調査における過去3年間の全国平均(小85.7%、中86.9%)を上回る、小86%、中87%、高90%を目指します。	「新聞、テレビ、インターネットなどでニュースを見ますか。」の設問に「①ほぼ毎日読んでいる②週に1〜3回程度読んでいる」と回答した割合	県学習定着度状況調査及び県意識調査	178		
			161		%	高 ㉔72	76	80	85	90	82	-	76	77	A	-	D	D	27.8	生徒の社会情勢等への関心を十分に喚起するには至りませんでした。	R4年までに、類似調査における過去3年間の全国平均(小85.7%、中86.9%)を上回る、小86%、中87%、高90%を目指します。	「新聞、テレビ、インターネットなどでニュースを見ますか。」の設問に「①よく見る②どちらかといえば、見る」と回答した割合	県学習定着度状況調査及び県意識調査	179	
III 教育	13【体育】児童生徒の健やかな体を育みます	①豊かなスポーツライフに向けた学校体育の充実	162	◆運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合	%	㉔ 89	89	89	89	89	89	-	86	88	A	-	B	B	98.5	H30年が89%で、全国上位に位置していることから、今後もこの水準を維持していくことを目指します。	全国体力・運動能力、運動習慣等調査の「運動やスポーツをするのは、好きですか」の設問に、「好き」、「やや好き」と回答した児童生徒の割合	全国体力・運動能力、運動習慣等調査(スポーツ庁)	180		
			②適切な部活動体制の推進	163	部活動の活動方針について、学校、保護者、外部指導者等が、共通理解を図る部活動連絡会を開催している学校の割合	%	中 80.2	85	90	95	100	89.2	79.5	86.6	85.6	A	D	D	D	27.3	日頃から一定の共通理解を図る取組が行われていることから、部活動連絡会を開催しない学校がありました。	R4年までに、全ての公立中学校、高校で、部活動の在り方に係る保護者や指導者による共通理解を図るための部活動連絡会を開催することを目指します。	共通理解を図る機会を設定している公立中学校数/全公立中学校数	保健体育課調べ	181
				164		%	高 -	70	80	90	100	94.7	93.3	93.2	92.9	A	A	A	B	92.9	R4年までに、全ての公立中学校、高校で、部活動の在り方に係る保護者や指導者による共通理解を図るための部活動連絡会を開催することを目指します。	共通理解を図る機会を設定している公立高等学校数/全公立高等学校数	保健体育課調べ	182	
		③健康教育の充実	165	「定期健康診断」の肥満度が正常である児童生徒の割合	%	小 ㉔88.1	89	89	90	91	87.9	86.7	86.6	85.4	D	D	D	D	-93.1	H30年における類似調査の全国平均を上回る小91%、中89%を目指します。	「定期健康診断」の肥満度が正常の範囲内の公立小・中学校の児童生徒数/公立小・中学校の全児童生徒数	健康診断結果集計(保健体育課調べ)			
			166		%	中 ㉔86.2	87	87	88	89	85.6	85.2	85.6	84.4	D	D	D	D	-64.3	H30年における類似調査の全国平均を上回る小91%、中89%を目指します。	「定期健康診断」の肥満度が正常の範囲内の公立小・中学校の児童生徒数/公立小・中学校の全児童生徒数	健康診断結果集計(保健体育課調べ)			
			167	ルールを守って情報機器(スマートフォン等)を利用することが大切だと思う児童生徒の割合【再掲】	%	小 ㉔89	91	94	97	100	90	90	88	87	D	D	D	D	-18.2	R4年までに、全ての児童生徒が「ルールを守って情報機器を利用することが大切だと思う」と回答した割合	「携帯電話やスマートフォンを使う時は、安全に正しく使うことが大切だと思いますか。」の設問に「①そう思う」と回答した割合	県学習定着度状況調査及び県意識調査	183 196		
			168		%	中 ㉔85	89	93	96	100	84	87	87	86	D	D	D	D	6.7	R4年までに、全ての児童生徒が「ルールを守って情報機器を利用することが大切だと思う」と回答した割合	「携帯電話やスマートフォンを使う時は、安全に正しく使うことが大切だと思いますか。」の設問に「①そう思う」と回答した割合	県学習定着度状況調査及び県意識調査	184 197		
		14	共に学び、共に育つ特別支援教育を進めま	①就学前から卒業後までの一貫した支援の充実	171	「引継ぎシート」を活用し、進学時に円滑な引継ぎを行っている学校の割合	%	-	30	50	70	100	37	68	71	100	A	A	A	A	100.0	R1年に新たに全県共通の「引継ぎシート」を導入し、改善を図りながらR4年までに、100%を目指します。	特別な支援を必要とする児童生徒が在籍している学校のうち、引継ぎシート等を活用して引継ぎを行った学校/特別な支援を必要とする児童生徒の在籍校	学校教育室調べ	
					172	「特別支援学校と企業との連携協議会」に参加した企業数	社	70	80	85	90	95	84	89	109	114	A	A	A	A	176.0	過去3年間の毎年の増加数(1〜3社)を上回る毎年5社を増加させ、R4年までに、95社を目指します。	各地域で行っている「特別支援学校と企業との連携協議会」に参加した企業数	いわて特別支援教育推進プラン進捗状況調査	186
				②特別支援教育の多様なニーズへの対応	173	◆通級による指導に係る研修を受講した教員の割合	%	90	100	100	100	100	100	100	100	100	100	A	A	A	A	100.0	R1年から「通級による指導」の教室を担当する全教員が研修を受講することを目指します。	担当教員を対象とした研修講座に参加又は伝達研修を受講した割合	学校教育室調べ
174	◆特別支援学校における医療的ケアが必要な児童生徒が、看護師による医療的ケアを受けた割合				%	㉔ 100	100	100	100	100	98	100	100	100	100	B	A	A	A	99.5	医療的ケアが必要な児童生徒が増加傾向にあり、看護師確保も困難になってきている中、特別支援学校において医療的ケアが必要な全ての児童生徒に対する看護師の配置を継続します。	看護師による医療的ケアを受けた児童生徒/医療的ケアが必要な児童生徒	学校教育室調べ	187	
③県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進	175			特別支援教育サポーターの登録者数	人	236	290	320	350	380	296	316	335	364	A	B	B	B	88.9	特別支援学級を設置している小中学校数(約380校)と同じサポーター登録者数を確保するため、毎年30人を増加させ、R4年までに、380人を目指します。	特別支援教育サポーター養成講座受講者のうち、特別支援教育ボランティアバンクに登録した人数	学校教育室調べ	90 188		
	176			特別支援学校の授業研究会・研修会に参加した教員数(累計)	人	小 -	79	158	237	316	92	187	268	345	A	A	A	A	109.2	R4年までに、県内全ての公立小中高校から各1人の参加となる小学校316人、中学校164人、高校67人を目指します。	各特別支援学校の授業研究会に参加した公立学校の教員数	いわて特別支援教育推進プラン進捗状況調査	189		
④教職員の専門性の向上	177				人	中 -	41	82	123	164	50	91	141	182	A	A	A	A	111.0	R4年までに、県内全ての公立小中高校から各1人の参加となる小学校316人、中学校164人、高校67人を目指します。	各特別支援学校の授業研究会に参加した公立学校の教員数	いわて特別支援教育推進プラン進捗状況調査	190		
	178				人	高 -	17	34	51	67	30	38	45	66	A	A	B	B	98.5	R4年までに、県内全ての公立小中高校から各1人の参加となる小学校316人、中学校164人、高校67人を目指します。	各特別支援学校の授業研究会に参加した公立学校の教員数	いわて特別支援教育推進プラン進捗状況調査	191		

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	番号	指標の状況												指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	目標値設定の考え方	算出式	出典	KPI				
				指標名	単位	現状値	年度目標値			計画目標値 (R4)	実績値				達成度						進捗率 (対R4目標)			
							R1	R2	R3		R1	R2	R3	R4	R1							R2	R3	R4
Ⅲ 教育	15 いじめ問題などに適切に対応し、一人ひとりがお互いを尊重する学校をつくります	①いじめ防止対策の推進といじめ事案への適切な対応	179	いじめはいけなく思う児童生徒の割合	%	小 ㉞89.1	91.8	94.5	97.2	100	87.0	-	85.0	85.6	D	-	D	D	-32.1	R4年までに、全ての小・中学生が「いじめはいけなく思う」ことを目指します。	「いじめはどんな理由があってもいけないことだと思いますか」の設問に「①当てはまる」と回答した割合	全国学力・学習状況調査(文部科学省)		
			180		%	中 ㉞84.6	88.4	92.2	96.1	100	82.2	-	85.9	86.2	D	-	D	D	10.4	R4年までに、全ての小・中学生が「いじめはいけなく思う」ことを目指します。	「いじめはどんな理由があってもいけないことだと思いますか」の設問に「①当てはまる」と回答した割合	全国学力・学習状況調査(文部科学省)		
			181	◆認知したいじめが解消した割合	%	-	100	100	100	100	97.9	98.2	98.1	97.7	B	B	B	B	98.0	R1年に認知したいじめが全て解消され、その後維持することを目指します。	解消した件数/認知件数	学校教育室調べ	192	
		②児童生徒に寄り添った教育相談体制の充実等による、不登校対策の推進	182	学校が楽しいと思う(学校に満足している)児童生徒の割合	%	小 ㉞88	89	90	90	91	85	87	87	85	D	D	D	D	-100.0	新型コロナウイルス感染症の影響による学校行事の縮小など、教育活動に制限が生じました。	「学校に行くのは楽しいと思いますか」の設問に「①そう思う②どちらかといえばそう思う」と回答した割合	県学習定着度状況調査及び県意識調査	193	
			183		%	中 ㉞88	89	90	90	91	84	86	84	85	D	D	D	D	-100.0	新型コロナウイルス感染症の影響による学校行事の縮小など、教育活動に制限が生じました。	「学校に行くのは楽しいと思いますか」の設問に「①そう思う②どちらかといえばそう思う」と回答した割合	県学習定着度状況調査及び県意識調査	194	
			184		%	高 ㉞87	88	89	89	90	87	-	89	89	D	-	A	C	66.7	新型コロナウイルス感染症の影響による学校行事の縮小など、教育活動に制限が生じました。	「現在の高校での生活について満足していますか。」の設問に「①満足している②どちらかといえば満足している」と回答した割合	県学習定着度状況調査及び県意識調査	195	
		③児童生徒の健全育成に向けた対策の推進	185	ルールを守って情報機器(スマートフォン等)を利用することが大切だと思う児童生徒の割合	%	小 ㉞89	91	94	97	100	90	90	88	87	D	D	D	D	-18.2	全ての児童生徒がルールの意味を理解し守ることが大切であるという認識を持たせるまでには至りませんでした。	R4年までに、全ての児童生徒が「ルールを守って情報機器を利用することが大切だと思う」ことを目指します。	「携帯電話やスマートフォンを使う時は、安全に正しく使うことが大切だと思いますか。」の設問に「①そう思う」と回答した割合	県学習定着度状況調査及び県意識調査	183 196
			186		%	中 ㉞85	89	93	96	100	84	87	87	86	D	D	D	D	6.7	全ての児童生徒がルールの意味を理解し守ることが大切であるという認識を持たせるまでには至りませんでした。	R4年までに、全ての児童生徒が「ルールを守って情報機器を利用することが大切だと思う」ことを目指します。	「携帯電話やスマートフォンを使う時は、安全に正しく使うことが大切だと思いますか。」の設問に「①そう思う」と回答した割合	県学習定着度状況調査及び県意識調査	184 197
			187		%	高 ㉞83	87	91	96	100	90	-	92	86	A	-	C	D	17.6	全ての児童生徒がルールの意味を理解し守ることが大切であるという認識を持たせるまでには至りませんでした。	R4年までに、全ての児童生徒が「ルールを守って情報機器を利用することが大切だと思う」ことを目指します。	「ルールを守って、情報機器(携帯電話、スマートフォン、パソコン等)を利用することが大切だと思いますか」の設問に「①大切だと思う」と回答した割合	県学習定着度状況調査及び県意識調査	185 198
	188		◆喫煙飲酒の指導を含めた「薬物乱用防止教室」を開催している小学校の割合【再掲】	%	73.7	85.0	100	100	100	84.8	85.1	89.9	91.6	B	D	B	B	68.1		R2年までに100%を目指します。	開催校数/全公立学校数	薬物乱用防止教室開催状況調査(文部科学省)及び保健体育課調べ		
	189		①安心して学べる環境の整備	%	㉞75.8	77.0	79.0	84.0	85.0	95.3	82.3	80.8	94.9	A	A	C	A	207.6		R4年までに、H27年の類似調査における全国平均を上回る81%を目指します。R3年以降は、H30年の類似調査における全国平均を上回る85%を目指します。	見守り活動が行われている学校/全公立学校	学校安全の推進に関する計画に係る取組状況調査(文部科学省)及び保健体育課調べ	199	
	190		②安全で快適な学校施設の整備	施設	㉞1	1	3	3	3	1	3	3	3	-	A	A	A	100.0		R4年までに、校舎等が老朽化した3施設の大規模改造の実施を目指します。	長寿命化改良・大規模改造実施施設数(累計)	教育企画室調べ		
	191	◆県立学校の耐震化率	%	98.2	99.1	100	100	100	99.1	100	100	100	A	A	A	A	100.0		R2年までに全ての県立学校の耐震化を図ります。	当該年度の実績	教育企画室調べ			
	192	県立学校のトイレ洋式化率(洋便器数/総便器数)	%	37.6	38.9	40.2	44.5	45.0	40.7	44.1	44.5	45.8	A	A	A	A	110.8		R10年までにH28年の類似調査における全国平均を上回る、トイレ洋式化50%以上となるよう、R1年、R2年は1.3ポイント、R3年は0.4ポイント、R4年は0.5ポイントの増加を目指します。	洋便器数/便器総数	教育企画室調べ			
	③目標達成型の学校経営の推進	193	コミュニティ・スクール設置市町村数【再掲】	市町村	4	9	11	25	33	6	11	17	33	D	A	C	A	100.0		R4年までに、全ての市町村でのコミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)モデル校の設置を目指します。	設置(予定)市町村	生涯学習文化財課調べ		
		194	◆学校経営計画の目標が概ね達成できたと評価した学校の割合	%	㉞80	85	100	100	100	88	89	90	94	A	D	B	B	70.0		R2年までに、全ての学校が学校経営計画の目標を概ね達成できることを目指します。		学校教育室調べ	200	
		195	④魅力ある学校づくりの推進	◆各高校の特色が中学校で十分理解されている割合	%	㉞80	100	100	100	100	100	98	99	100	A	B	B	A	99.3		R1年までに、100%を目指します。		学校教育室調べ	
		196	◆地域や産業界等と連携し魅力ある学校づくりに取り組んでいる高校の割合	%	㉞86	100	100	100	100	90	91	93	99	B	B	B	B	93.3		R1年までに、100%を目指します。		学校教育室調べ	201	
197		⑤多様な教育ニーズに対応する教育機会の提供	◆悩み相談ができる学校以外の相談窓口を知っている児童生徒の割合	%	小 ㉞75	90	100	100	100	83	88	89	90	D	D	B	B	60.0		R2年までに、100%を目指します。		県学習定着度状況調査及び県意識調査	202	
198			%	中 ㉞48	90	100	100	100	94	95	96	97	A	B	B	B	94.2		R2年までに、100%を目指します。		県学習定着度状況調査及び県意識調査	203		
199		%	高 ㉞81	90	100	100	100	85	-	91	91	D	-	B	B	52.6		R2年までに、100%を目指します。		県学習定着度状況調査及び県意識調査	204			
200	⑥教育への情熱と高い志を持つ有為な人材の確保・育成、資質向上	教職大学院の現職教員修了者数(累計)	人	8	8	16	24	32	8	15	23	31	A	B	B	B	96.9		過去4年間の大学院修了者の平均4人を上回る毎年8人の終了者数を目標とします。	当該年度までの実績(現状値は単年度、R1を初年とする累計)	教職員課調べ			
17 多様なニーズに応じた特色ある私学教育を充実します	①各私立学校の建学の精神などに基づく特色ある教育活動の支援	201-1	私立高等学校における特色ある教育活動の実施率	%	68.4	73.5	76.9	-	-	64.1	60.7	-	-	D	D	-	-	-		各私立高等学校(県内13校)において実施している特色ある教育活動(H29年80分野)を、R4年までに13分野(1校につき1分野=13校×1分野)増加させることを目指します。	特色ある教育活動実施分野数/特色ある教育活動分野数×13(私立高校数)	ふるさと振興部調べ	205-1	
		201-2	私立高等学校における特色ある教育活動の実施率	%	㉞60.7	-	-	60.7	62.4	-	-	56.4	64.1	-	-	B	A	102.7		私立高等学校において実施している特色ある教育活動(13校×9分野)を、R4年までに13分野(各校1分野)増加させることを目指します。	特色ある教育活動実施分野数/特色ある教育分野数×13(私立高等学校数)	ふるさと振興部調べ	205-2	
	202	②専修学校等での職業教育充実の支援	職業実践専門課程認定校数	校	11	14	15	16	17	16	16	16	16	A	A	A	B	83.3		R1年の県内の職業実践専門課程認定校認定割合についてH29年時点の東北1位(宮城県:40.7%)を上回るよう、R1年の県内認定校数を14校(43.8%)と設定し、それ以降、毎年1校ずつ上乗せすることを目指します。	職業実践専門課程認定校数	職業実践専門課程の都道府県別認定状況(文部科学省)	206	
203	③私立学校の耐震化の支援や教育環境の整備促進	私立学校の耐震化率	%	㉞87.0	88.4	89.7	91.1	92.5	88.3	88.3	89.5	91.9	B	D	C	B	89.1		県内私立学校の耐震化率をR3年までにH30年の全国平均(90.3%)を上回ることを目標として設定し、R4年には更に上乗せすることを目指します。	耐震性のある建物数/全棟数	私立学校施設の耐震改修状況調査(文部科学省)			

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	番号	指標の状況																指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	目標値設定の考え方	算出式	出典	KPI		
				指標名	単位	現状値	年度目標値			計画目標値 (R4)	実績値				達成度				進捗率 (対R4目標)							
							R1	R2	R3		R1	R2	R3	R4	R1	R2	R3	R4								
Ⅲ 教育	18 地域に貢献する人材を育てます	①「いわての復興教育」の推進	204	自分の住む地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある児童生徒の割合	%	小 ㊸53.6	55.0	56.5	58.0	60	61	-	59.6	58.2	A	-	A	C	71.9	新型コロナウイルス感染症の影響により、地域での体験的な学習の取組に制約があり、学習内容と実社会とのつながりを感じる機会が減少しました。	過去4年間の平均の伸び(小1.4ポイント、中2.1ポイント)を上回る毎年小1.5ポイント、中高2.5ポイントの増加を目指します。	「地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがありますか」の設問に「①当てはまる②どちらかといえば、当てはまる」と回答した割合	全国学力・学習状況調査及び県意識調査	207		
			205		%	中 ㊸47.5	51.0	53.5	56.0	59	50.2	-	55.0	49.6	C	-	B	D	18.3	新型コロナウイルス感染症の影響により、地域での体験的な学習の取組に制約があり、学習内容と実社会とのつながりを感じる機会が減少しました。	過去4年間の平均の伸び(小1.4ポイント、中2.1ポイント)を上回る毎年小1.5ポイント、中高2.5ポイントの増加を目指します。	「地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがありますか」の設問に「①当てはまる②どちらかといえば、当てはまる」と回答した割合	全国学力・学習状況調査及び県意識調査	208		
			206		%	高 ㊸53.3	56.0	58.5	61.0	64	47.1	-	49.5	58.2	D	-	D	D	45.8	新型コロナウイルス感染症の影響により、地域での体験的な学習の取組に制約があり、学習内容と実社会とのつながりを感じる機会が減少しました。	過去4年間の平均の伸び(小1.4ポイント、中2.1ポイント)を上回る毎年小1.5ポイント、中高2.5ポイントの増加を目指します。	「自分の住む地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがありますか。」の設問に「①考える②どちらかといえば、考える」と回答した割合	全国学力・学習状況調査及び県意識調査	209		
		②郷土に誇りと愛着を持ち、地域に貢献する教育の推進	207	自分の住む地域が好きだと思っている児童生徒の割合	%	小 ㊸66	68	70	72	74	69	71	72	71	A	A	A	C	62.5	新型コロナウイルス感染症の影響により、地域での体験的な取組による地域の良さを認識する機会が減少しました。	類似調査における過去3年間の平均1.5ポイントの伸びを上回る毎年小中2ポイント、高2~4ポイントの増加を目指します。	「自分の住む地域には良いところがあると思いますか。」の設問に「①そう思う」と回答した割合	県学習定着度状況調査及び県意識調査	210		
			208		%	中 ㊸52	54	56	58	60	59	52	53	54	A	D	D	D	25.0	新型コロナウイルス感染症の影響により、地域での体験的な取組による地域の良さを認識する機会が減少しました。	類似調査における過去3年間の平均1.5ポイントの伸びを上回る毎年小中2ポイント、高2~4ポイントの増加を目指します。	「自分の住む地域には良いところがあると思いますか。」の設問に「①そう思う」と回答した割合	県学習定着度状況調査及び県意識調査	211		
			209		%	高 ㊸51	52	54	58	62	43	-	45	43	D	-	D	D	-72.7	新型コロナウイルス感染症の影響により、地域での体験的な取組による地域の良さを認識する機会が減少しました。	類似調査における過去3年間の平均1.5ポイントの伸びを上回る毎年小中2ポイント、高2~4ポイントの増加を目指します。	「自分の住む地域には良いところがあると思いますか。」の設問に「①そう思う」と回答した割合	県学習定着度状況調査及び県意識調査	212		
		③キャリア教育の推進とライフデザイン能力の育成	210	将来希望する職業(仕事)について考えている高校2年生の割合	%	㊸ 55	57	59	61	65	45	-	48	49	D	-	D	D	-60.0	新型コロナウイルス感染症の影響により、生徒が体験的な学習を通じてキャリアデザインを行う機会が減少しました。	類似調査における過去3年間の最大の伸び(0.6ポイント)の伸びを上回る毎年2ポイント以上の増加を目指します。	「将来希望する職業(仕事)について考えていますか。」の設問に「①考えている」と回答した割合	県意識調査	213		
			211	◆地域ものづくりネットワーク等と連携した工場見学への参加高校生数	人	1,879	1,900	1,900	1,900	1,900	1,652	1,572	2,525	2,643	B	B	A	A	110.4		県内工業高校の1・2年生(H30年生徒数約1,850人)が年1回以上参加することを目標に、毎年1,900人の参加を目指します。	当該年度の実績	商工労働観光部調べ	214		
			212	三次元設計開発技術を習得した高校生数(累計)	人	63	65	135	210	290	102	202	239	335	A	A	A	A	115.5		三次元設計開発技術人材の育成を進めるため、R1年の目標値をH29年の63人を上回る65人と設定し、それ以降、毎年5人ずつ上乗せすることを目標とします。	当該年度の実績	商工労働観光部調べ	215		
	⑤農林水産業の将来を担う人材の育成	213	「いわてアグリフロンティアスクール」の修了生数(累計)	人	390	455	485	485	515	455	-	484	508	A	-	B	B	94.4		地域農業をけん引する経営力の高いリーダーの育成に向け、農業者への働きかけや関係機関との連携により、スクール定員である30人の着実な確保・養成を目指します。R3年は、R2年に新型コロナウイルス感染症の影響によりスクールを開講できなかったため、R3年の目標値をR2年と同数とします。	各年度の修了生実績	農業振興課調べ	215			
		214	「いわて林業アカデミー」の修了生数(累計)	人	15	48	63	78	93	49	65	81	96	A	A	A	A	103.8		今後の林業経営体の中核となる人材育成に向け、教育機関への働きかけや関係機関との連携により、アカデミー定員である15人の着実な確保・養成を目指します。	各年度の修了生実績	林業技術センター調べ	215			
		215	「いわて水産アカデミー」の修了生数(累計)	人	-	10	20	30	40	7	13	20	29	C	C	C	C	72.5		主要魚種の不漁等による漁業生産額の減少などを背景に、令和4年度の受講者は、定員10名に対し9名にとどまり、累計29名となりました。	地域漁業をリードする人材育成に向け、都市部でのPRや関係機関との連携により、アカデミーの定員として予定している10人の着実な確保・養成を目指します。	各年度の修了生実績	水産振興課調べ	215		
	⑥建設業の将来を担う人材の確保、育成	216	若者、女性の活躍推進、経営力強化を目的とする講習会の受講者数(累計)	人	962	1,000	2,000	3,000	4,000	1,127	2,300	3,169	4,316	A	A	A	A	107.9			過去3年間ににおける平均約957人を上回る、毎年1,000人の受講を目指します。	当該年度の実績	建設技術振興課調べ	18 216		
		⑦情報通信技術(ICT)人材の育成	217-1	ICTセミナー受講者数(累計)	人	93	180	370	-	-	241	-	-	-	A	-	-	-	-			受講者が少なかったH29年を除く過去3年間(H26年~H28年)の平均受講者数(約170人)を毎年10人増加させることにより、R4年までに780人の受講を目指します。	当該年度の実績	ふるさと振興部調べ	217-1	
			217-2	ICTセミナー受講者数(オンラインを含む)(累計)	人	㊸ 431	-	-	631	841	-	-	741	1,268	-	-	A	A	204.1			(H26年~H28年)の平均受講者数(約170人)を毎年10人増加させることにより、R4年までに841人の受講を目指します。	当該年度の実績	ふるさと振興部調べ	217-2	
		⑧科学技術の理解増進と次代を担う人材の育成	218-1	科学技術普及啓発イベント等来場者数	人	㊸ 7,667	7,700	7,800	-	-	7,743	1,093	-	-	A	D	-	-	-			いわてまるごと科学館及び公設試験研究機関の一般公開の来場者数は、H28年に比べ減少(▲11.3%)していますが、科学技術の普及啓発の取組を更に進め、R4年には過去3年間の平均来場者数(7,963人)と同水準となる年間8,000人の来場者を目指します。	当該年度の実績	ふるさと振興部調べ	218-1	
			218-2	科学技術普及啓発イベント等来場者数(オンラインを含む)	人	㊸ 1,093	-	-	5,500	8,000	-	-	0	1,620	-	-	D	D	7.6			R3年度は新型コロナウイルスの影響で開催していないが、科学技術の普及啓発の取組をさらに進め、R4年には過去3年間の平均来場者数(7,963人)と同水準となる年間8,000人の来場者数を目指します。	当該年度の実績	ふるさと振興部調べ	218-2	
		⑨岩手と世界をつなぐ人材の育成	219	中学3年生、高校3年生において求められている英語力を有している生徒の割合	%	中 37.1	39.0	42.0	46.0	50	39.3	-	42.9	43.0	A	-	C	D	45.7			英語の学習意欲を高める取組や、学びに向かう力をかん養するための質の高い言語活動が十分に進みませんでした。	R4年までに国の目標値である50%を達成することを目指します。	CEFRのA1レベル相当以上の(英検3級以上の取得及び英検3級相当以上の英語力を有すると思われる)生徒(中学3年生)／公立生徒数	英語教育実施状況調査(文部科学省)	219
			220		%	高 35.9	38.0	41.0	45.0	50	42.6	-	49.0	50.0	A	-	A	A	100.0				R4年までに国の目標値である50%を達成することを目指します。	CEFRのA1レベル相当以上の(英検3級以上の取得及び英検3級相当以上の英語力を有すると思われる)生徒(中学3年生)／公立生徒数	英語教育実施状況調査(文部科学省)	220
			221	海外派遣人数及び相互交流受入人数(累計)【再掲】	人	㊸ 33	44	88	42	86	42	42	42	42	42	B	D	-	-	48.8			今後も、若者の相互派遣交流の機会を提供し、R4年までに、H30年の現状値(33人)を上回る毎年44人(高校生の派遣予定人数28人及び雲南省からの受入予定人数16人)の派遣・受入れを目指します。	実績の積み上げ	ふるさと振興部調べ	254
		⑩地域産業の国際化に貢献する人材の育成	222	いわてグローバル人材育成推進協議会の支援制度を利用して海外留学した学生数(累計)	人	㊸ 5	5	10	8	13	8	8	8	11	A	B	-	B	84.6			新型コロナウイルス感染症の影響により、R2年及びR3年は海外派遣ができなかったため、R3年目標値をR1年までの実績値8人に見直し、R4年は同感染症が収束することを見越し、5人の派遣を行い、累計で13人を目指します。	実績の積み上げ	ふるさと振興部調べ	221	
	223-1		グローバルキャリアフェアの参加者数(累計)	人	㊸ 49	51	104	-	-	42	74	-	-	B	C	-	-	-			主な対象者となる外国人留学生等の県内在住者の過去5年間の平均伸び率(約2.8%)を上回る、年4%の伸び率(毎年2人増)により、R4年までに216人の参加を目指します。	実績の積み上げ	ふるさと振興部調べ	223-1		
	223-2		グローバルキャリアフェアの参加者数(オンラインを含む)(累計)	人	㊸ 74	-	-	108	165	-	-	91	124	-	-	D	D	54.9			新型コロナウイルス感染症の影響を受け、参加対象である外国人留学生等が減少しました。	新型コロナウイルス感染症の影響により県内在住外国人留学生等は一時的に減少していますが、R4年には同感染症が収束することを見越し、R3年目標値(累計108人)に見直し前の目標であったR4年の単年度参加者数57人に加え累計で165人を目指します。	実績の積み上げ	ふるさと振興部調べ	223-2	
	19 文化芸術・スポーツを担う人材を育てます	①文化芸術活動を担う人材の育成	224	岩手芸術祭への出展数(累計)	件	1,341	1,350	2,700	4,060	5,430	1,189	2,426	3,611	4,708	B	B	B	B	86.7			H27年からH29年までの3カ年の平均値1,334件を踏まえ、文化芸術の成果発表や鑑賞機会の充実等による人材育成の取組、岩手芸術祭に係る周知・広報の強化などにより、年に1,350件以上、4年間累計で5,430件の出展を目指します。	当該年度の実績	文化振興課調べ	132	
			225	子どものための芸術家派遣事業公演数(累計)【再掲】	件	63	65	131	198	266	77	115	172	244	A	B	B	B	91.7			H27年からH29年までの3カ年の平均値65件を踏まえ、学校等との連携を図りながら、優れた芸術の巡回公演や、県内外からの芸術家派遣の実施など、多くの子どもたちに優れた文化芸術に触れる機会を提供することにより、年65件以上、4年間累計で266件の公演を目指します。	当該年度の実績	文化振興課調べ	132	

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	番号	指標の状況														指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	目標値設定の考え方	算出式	出典	KPI			
				指標名	単位	現状値	年度目標値			計画目標値 (R4)	実績値				達成度								進捗率 (対R4目標)		
							R1	R2	R3		R1	R2	R3	R4	R1	R2	R3							R4	
III 教育	19 文化芸術・スポーツを担う人材を育てます	②文化芸術活動を支える人材の育成	226-1	アートマネジメント研修参加者数(累計)	人	42	42	80	-	-	32	57	-	-	C	C	-	-	-	H27年からH29年までの3カ年の平均値39人を踏まえ、文化芸術活動を支える人材を育成するための研修内容の強化などにより、年40人程度、4年間累計で160人の参加を目指します。	当該年度の実績	文化振興課調べ	133-1		
			226-2	アートマネジメント研修参加者数(オンラインを含む)(累計)	人	② 73	-	-	113	153	-	-	124	185	-	-	A	A	140.0	140.0	オンライン配信を活用しながら、R2年実績73人から、毎年、見直し前の単年度目標と同じ40人の増加を図り、R4年までに153人の参加を目指します。	当該年度の実績	文化振興課調べ	133-2	
			227	障がい者文化芸術活動支援者育成研修受講者数(累計)	人	41	41	80	120	160	59	138	179	216	A	A	A	A	135.0	135.0	H28年からH29年までの2カ年の平均値39人を踏まえ、障がい者の文化芸術活動を支える人材を育成するための強化などにより、年40人程度、4年間累計で160人の受講を目指します。	当該年度の実績	文化振興課調べ		
		③アスリートの競技力の向上	228	◆国民体育大会天皇杯順位	位	⑩東北1位	東北1位	東北1位	東北1位	東北1位	東北2位	-	-	東北2位	B	-	-	B	83.3	83.3	希望郷いわて国体を契機にH27年から全国順位で東北トップを維持しており、アスリートの大会参加や強化合宿に係る活動支援等の取組により、今後も、東北1位を目指します。	当該年度の実績	(公財)日本スポーツ協会公表		
			229	本県関係選手の日本代表選出数(累計)	人	40	28	56	58	86	32	45	69	100	A	B	A	A	116.3	116.3	R3年目標値は、R2年の単年度実績と同じ13人の増加を図り、R4年目標値は、見直し前の単年度目標と同じ28人の増加を図り、R4年までに86人の選出を目指します。	当該年度の実績	スポーツ振興課調べ	134	
		④障がい者アスリートの競技力の向上	230	障がい者アスリートの育成研修会参加選手数(累計)	人	14	18	38	123	176	23	72	140	222	A	A	A	A	126.1	126.1	R2年実績72人から、毎年、R2年の単年度実績(49人)と同程度の50人の増加を図り、R4年までに176人の参加を目指します。	当該年度の実績	スポーツ振興課調べ		
			231	ジャパンパラ競技大会出場選手数(累計)	人	7	7	14	17	25	11	-	17	25	A	-	A	A	100.0	100.0	R2年までの実績11人から、R3年は6人、R4年は8人の増加を図り、R4年までに25人の参加を目指します。	当該年度の実績	スポーツ振興課調べ	135	
		⑤スポーツ医・科学サポートを通じた競技力の向上	232	スポーツ医・科学サポート団体数(累計)	団体	90	91	185	282	382	117	186	263	380	A	A	B	B	99.5	99.5	H29年のスポーツ医・科学サポート団体数の実績90団体を踏まえ、スポーツ医・科学の知見に基づくトレーニングメニューの提供等の取組により、R1年目標を91団体とし、毎年3団体の増加を図り、4年間の累計で382団体のサポートを目指します。	当該年度の実績	スポーツ振興課調べ	136	
			233	アスレティックトレーナー等登録者数	人	90	90	93	96	114	93	96	99	114	A	A	A	A	100.0	100.0	全ての競技にアスレティックトレーナーを充足させるため、トレーナーを養成する専門的な研修の実施などにより、R4年までに24人の増加を図り、計114人の登録を目指します。	当該年度の実績	スポーツ振興課調べ		
		⑥スポーツ活動を支える指導者等の養成	234	公認スポーツ指導者資格登録者数	人	⑩ 2,701	2,738	2,775	3,097	3,277	2,759	2,927	3,118	3,636	A	A	A	A	162.3	162.3	R3年度以降、R2年度の単年度実績と同程度の増加(R3年度は170人、R4年度は180人)を図り、R4年度までに3,277人の登録を目指します。	当該年度の実績	(公財)日本スポーツ協会公表		
			235	公認障がい者スポーツ指導者資格登録者数	人	225	255	270	285	300	250	257	258	265	B	C	D	D	53.3	53.3	新型コロナウイルス感染症の影響により、初級障がい者スポーツ指導員養成講習会の参加者数が減少したことや、既存登録者の活動の機会の減少等により、更新手続きが行われないケースがありました。	当該年度の実績	(公財)日本バラスポーツ協会公表		
			236-1	◆スポーツ推進委員研修会参加率	%	⑩ 43.6	50.0	50.0	-	-	54.3	-	-	-	A	-	-	-	-	-	H30年のスポーツ推進委員研修会参加率43.6%を踏まえ、関係団体と連携した研修の実施などにより、全県のスポーツ推進委員が2年に1回研修会に参加すること(50%)を目指します。	当該年度の実績	スポーツ振興課調べ	137-1	
			236-2	◆スポーツ推進委員研修会参加率(オンラインを含む)	%	② -	-	-	50.0	50.0	-	-	71.3	63.6	-	-	A	A	134.9	134.9	H30年のスポーツ推進委員研修会参加率43.6%を踏まえ、関係団体と連携した研修の実施などにより、全県のスポーツ推進委員が2年に1回研修会にオンラインも活用しながら参加すること(50%)を目指します。	当該年度の実績	スポーツ振興課調べ	137-2	
		20 高等教育機関と連携した地域づくりを進めます	①高等教育機関との連携による地域課題解決に向けた取組の推進	237	地域課題解決を目的とした県内高等教育機関との共同研究数(累計)	件	13	15	30	45	60	14	37	53	73	B	A	A	A	121.7	121.7	近年、共同研究数は減少傾向であるものの、地域課題の解決においては、高等教育機関の専門的知識の活用が重要であることから、産学官連携組織の活動の更なる促進を図り、R4年まで、現状値(13件)を上回る毎年15件の共同研究を目指します。	実績の積み上げ	ふるさと振興部調べ	222
				②地域をけん引する人材の育成と若者定着の促進	238	高大連携講座への参加者数	人	862	960	1,010	900	901	-	0	844	D	-	D	D	-47.4	-47.4	令和4年度はオンラインでの開催となりましたが、送受信設備や回線等の制限により、受講定員を縮小したため、参加者数が減少しました。	実績の積み上げ	教育委員会事務局調べ	
					239-1	県内企業等へのインターンシップ参加者数	人	678	700	715	-	-	548	189	-	-	D	D	-	-	-	-	近年のインターンシップ参加者数は概ね横ばいの傾向が続いているものの、県内の雇用情勢を踏まえるとインターンシップの取組は重要であることから、R4年までに、過去4年間で参加者が最も多かった737人(H28年)を上回る745人の参加を目指します。	実績の積み上げ	県内大学インターンシップ東北調べ
239-2	県内企業等へのインターンシップ参加者数(オンラインを含む)				人	② 189	-	-	90	190	-	-	238	660	-	-	A	A	347.4	347.4	新型コロナウイルスの影響を受けてR3年のインターンシップ実績は、現状値の半分まで落ち込んだが、R4年においては、現状値と同程度の参加者を目指します。	実績の積み上げ	県内大学インターンシップ数を照会	223-2	
③岩手県立大学における取組への支援	240			岩手県立大学の美装化された研究成果数(累計)	件	6	4	8	12	17	4	8	13	17	A	A	A	A	100.0	100.0	H28年までの実績が各年2、3件であったことから、地域が抱える課題を二つの研究分野(震災復興、震災復興以外)に分類し、各分野ごとに毎年2件、合計4件の実装を目指します。また、最終年については3年間の成果を踏まえ、1件増の5件を目指します。	実績値の積み上げ	県立大学調べ	224	
	241			岩手県立大学卒業生の県内就職率	%	46.4	49.5	50.5	51.5	52.5	46.9	41.3	49.6	42.5	D	D	C	D	81.0	81.0	「いわて幸福関連指標」の県内大学等卒業者の県内就職率の目標値を達成するため、県設置の公立大学として県全体の県内就職の向上をけん引できるよう、R4年までに同指標の目標値(51.5%)を上回る52.5%の県内就職率を目指します。	県内に就職した県立大学の卒業生数/就職した県立大学の卒業生数	県立大学調べ		
IV 居住環境・コミュニティ	21 快適で豊かな暮らしを支える生活環境をつくりまします	①快適に暮らせる良質で環境に配慮した居住環境づくり	242	木造住宅の耐震診断への補助実施件数(累計)	件	5,353	5,512	5,580	5,641	5,696	5,568	5,671	5,761	5,854	A	A	A	A	146.1	146.1	住宅の建替えや既存住宅の耐震化により耐震性が不十分な住宅は減少しており、近年の耐震診断補助件数が毎年1割程度ずつ減少している傾向を踏まえ、毎年、対前年9割の件数の実施を目指します。	当該年度の実績	建築住宅課調べ		
			243	新築住宅着工戸数に占める長期優良住宅の割合	%	10.2	11.3	11.9	12.4	13.0	9.3	12.6	12.8	13.1	D	A	A	A	103.6	103.6	本県はH29年時点で東北5位(10.2%)であり、岩手県住宅マスタープランの計画最終年のR7年に、H29年時点の東北1位に相当する15%とすることを目標に、R4年までに13%へ向上させることを目指します。	当該年度の実績	建築住宅課調べ		
			244	空家等対策計画策定市町村数(累計)	市町村	16	23	25	27	28	22	24	25	-	B	B	B	-	未確定	未確定	県では、全ての市町村で空家等対策計画が策定されるよう取組を進めており、R4年までに新たに8市町村が計画を策定することを目指します。	当該年度の実績	国土交通省調べ	91	
			245	◆身近な水辺空間の環境保全等に継続的に取り組む団体数	団体	60	60	60	60	60	61	68	67	62	A	A	A	A	107.5	107.5	地域住民による河川の環境保全活動に取り組む団体数は、県内各地域で着実に増加してきましたが、今後、人口減少等に伴い維持管理の担い手の減少が見込まれる中、団体数を維持することを目指します。	当該年度の実績	河川課調べ		
		②自然と調和した衛生的で快適な生活環境の保全	246	水道基幹管路の耐震適合率(上水道)	%	⑩ 49.4	⑩ 52.6	① 54.2	② 55.8	③ 57.4	⑩ 49.1	① 49.5	② 48.1	③ 38.6	D	D	D	D	-135.0	-135.0	各水道事業者における管路の分類の変更に伴い、上水道全体の基幹管路延長が大幅に伸び、結果として耐震適合率が押し下げられました。	過去4年間の平均伸び率の年1.53%を上回る、毎年1.6%の伸び率を目標とし、R4年までに57.4%の達成を目指します。	耐震適合性のある管の延長/基幹管路総延長	水道統計	
			247	汚水処理人口普及率(下水道)	%	59.5	60.9	61.7	62.6	63.3	60.7	61.8	62.7	63.2	B	A	A	B	97.4	97.4	汚水処理人口普及率をR4年までに86.5%へ向上させることを目標とし、このうち、下水道による汚水処理人口普及率を、R4年までに63.3%へ向上させることを目指します。	下水道にいつでも接続できるように整備された区域内の人口÷住民基本台帳人口	下水環境課調べ	92	
			248	汚水処理人口普及率(浄化槽)	%	13.1	13.8	14.3	14.8	15.4	13.5	13.7	13.8	13.9	D	D	D	D	34.8	34.8	汚水処理人口普及率(浄化槽)は着実に向上していますが、利用している世帯人口の減少等により伸び悩みました。	浄化槽(家庭雑排水も処理するものに限る)が整備された世帯の人口÷住民基本台帳人口	下水環境課調べ	92	
			249-1	下水道・浄化槽出前講座実施回数(累計)	回	26	25	50	-	-	17	18	-	-	C	D	-	-	-	-	各地域の小学校等で汚水処理施設についての学習の機会を提供し理解を深めるため、過去5年の平均24.6回を上回る年間25回の実施を目指します。	当該年度の実績	下水環境課調べ		
			249-2	下水道・浄化槽出前講座実施回数(累計)	回	② 18	-	-	18	43	-	-	20	30	-	-	A	D	69.8	69.8	オンライン方式による出前講座を実施しましたが、受講者において視聴環境が整わなかったことなどから、申込数が伸びませんでした。	当該年度の実績	下水環境課調べ		
			250	バリアフリー化に対応した特定公共施設数(累計)	施設	88	93	96	105	108	97	102	105	108	A	A	A	A	100.0	100.0	H29年実績の2施設を上回る年間3施設の増加を目指します。R3年以降は、新築の需要状況を踏まえ引き続き年間3施設の増加とし、R2年実績から6施設増加を目指します。	当該年度の実績	建築住宅課調べ		
251	景観づくりに取り組む地区数(累計)	地区	42	45	47	53	55	48	51	53	56	A	A	A	A	107.7	107.7	住民主体による景観づくりの意識を地域に根付かせるため、過去3カ年の平均と同等の年2地区の実施を目指します。	当該年度の実績	都市計画課調べ	93				

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	番号	指標の状況											指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	目標値設定の考え方	算出式	出典	KPI					
				指標名	単位	現状値	年度目標値			計画目標値 (R4)	実績値									達成度				進捗率 (対R4目標)
							R1	R2	R3		R1	R2	R3	R4						R1	R2	R3	R4	
IV 居住環境・コミュニティ	21 快適で豊かな暮らしを支える生活環境をつくり出す	③快適で魅力あるまちづくりの推進	252	景観学習実施回数(累計)	回	8	5	10	15	20	7	16	21	29	A	A	A	A	145.0	住民主体による景観づくりの意識を地域に根付かせるため、過去3か年(H27～H29年)の平均と同等の年5回の実施を目指します。	当該年度の実績	都市計画課調べ		
			253-1	広域バス1路線当たりの平均乗車密度	人	3.4	3.5	3.6	-	-	3.5	2.8	-	-	A	D	-	-	-	人口減少やモータリゼーションの進展に伴い、近年、平均乗車密度は減少傾向にあるものの、「地域公共交通網形成計画」に基づき、広域バス路線の維持・確保のための取組を進め、R4年までに、過去4年間の最高値(H26年)であった3.8人を目指します。	バス1便当たりの平均利用者数で、起点から終点まで平均して常時バスに乗り込んでいる人数	ふるさと振興部調べ	94-1	
	253-2	◆広域バス路線の運行系統数	系統	② 201	-	-	201	201	-	-	179	168	-	-	B	B	B	86.3	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、バスの利用者が大幅に減少している状況にあることから、引き続き、地域住民の広域的な移動手段として確保されるよう、広域バスの路線維持を目指します。	実績の積み上げ	ふるさと振興部調べ	94-2		
	254	◆IGRいわて銀河鉄道の1日当たりの運行本数	本	68	68	68	68	68	70	68	65	67	67	A	A	B	B	99.3	過去5年間の利用者数は微増傾向にあることから、引き続き、地域住民の広域的な移動手段として確保されるよう、今後も現行の運行本数の維持を目指します。	実績の積み上げ	ふるさと振興部調べ			
	255	◆三陸鉄道の1日当たりの運行本数	本	43	53	53	53	53	53	53	53	53	53	A	A	A	A	100.0	沿岸地域における人口減少が見込まれるものの、引き続き、地域住民の広域的な移動手段として確保されるよう、今後も現行の運行本数を維持することを基本とし、R1年3月の三陸鉄道の久盛・盛間の一貫運行を踏まえ、R1年以降は、1日当たり53本の運行を目指します。	実績の積み上げ	ふるさと振興部調べ			
	256	②地域の实情に応じた効率的な公共交通ネットワークの構築支援	地域公共交通網形成計画等策定市町村数(累計)	市町村	12	18	18	26	33	17	18	20	20	B	A	D	D	38.1	新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、平時の公共交通利用実態の調査が困難な状況が続いたことにより、計画の策定が進みませんでした。	住民ニーズに応じた効率的な公共ネットワークの構築を図るため、現在の市町村における地域公共交通網形成計画等の策定に向けた取組状況を踏まえ、R4年までに、全市町村における同計画等の策定を目指します。	実績の積み上げ	ふるさと振興部調べ	95	
	257	③地域公共交通の利用促進	ノンステップバスの導入率	%	20.5	26.0	29.0	32.0	35.0	31.6	32.7	37.0	42.4	A	A	A	A	151.0	H29年時点で北海道・東北地域(7道県)で6位であることから、R4年までに、H29年時点の北海道・東北地域の平均値(33.8%)を上回る35.0%を目指します。	当該年度の実績	ふるさと振興部調べ			
	258-1	IGRいわて銀河鉄道の年間利用者数	万人	523	525	526	-	-	510	436	-	-	-	D	D	-	-	-	今後、沿線人口の減少が懸念される中、沿線自治体等と連携して利用促進の取組を進め、R4年までに、これまでの最高値である527万人(2014年)を上回る528万人を目指します。	実績の積み上げ	ふるさと振興部調べ			
	258-2	IGRいわて銀河鉄道の年間利用者数	万人	② 436	-	-	433	448	-	-	433	445	-	-	A	B	B	75.0	新型コロナウイルス感染症の影響による、社会生活における行動変容等によって、利用者が減少する中で、事態収束後のイベント等の再開や沿線自治体等と連携した利用促進の取組を進め、R4年までに448万人を目指します。	実績の積み上げ	ふるさと振興部調べ			
	259	三陸鉄道の年間利用者数	万人	52	120	110	64	77	91	64	61	61	61	D	D	C	D	36.0	少子化による通学定期利用者の減少や新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により、観光・団体利用の回復が遅れが見られま	新型コロナウイルス感染症の影響による、社会生活における行動変容等によって、利用者が減少する中で、事態収束後のイベント等の再開や沿線自治体等と連携した利用促進の取組を進め、R4年までに77万人を目指します。	実績の積み上げ	ふるさと振興部調べ		
	23 つながりや活力を感じられる地域コミュニティを守り育てます	①持続可能な地域コミュニティづくり	260	活動中の元気なコミュニティ特選団体数	団体	⑩ 179	191	203	215	227	184	193	213	225	D	D	B	B	95.8	過去5年間の平均増加数(年10団体)を上回る、毎年12団体の増加を目指します。	当該年度の実績	ふるさと振興部調べ	97	
			261	地域運営組織数	団体	131	150	160	170	180	147	152	184	195	B	C	A	A	130.6	H29年からR2年までに国が目標としている伸び率(年平均6.6%)を上回る年平均7.0%(年10団体)の増加を目指します。	当該年度の実績	地域運営組織の形成及び持続的な運営に関する調査研究事業報告書(総務省)		
		②地域コミュニティ活動を支える人材の育成	262-1	地域づくり等に関するセミナー参加者数(累計)	人	258	300	620	-	-	402	414	-	-	A	C	-	-	-	地域づくりに関するセミナー等の充実を図り、過去5年間の平均増加数18人を上回る毎年20人増加させることにより、R4年までに1,320人の参加者を目指します。	当該年度の実績	ふるさと振興部調べ	99-1	
			262-2	地域づくり等に関するセミナー参加者数(オンラインを含む)(累計)	人	② 851	-	-	1,249	1,671	-	-	1,193	1,611	-	-	B	B	B	92.7	R2年のオンライン参加を含めた地域づくり等に関するセミナー参加者数(374人)が見直し前の指標の目標値である320人を上回ったことから、R3年、R4年は、見直し前の指標の目標値(R3:340人、R4:360人)について、見直し前のR2年の目標に対する達成率(374人対320人)と同様の伸びを考慮した水準を目指します。	当初年度の実績	ふるさと振興部調べ	99-2
			263	地域おこし協力隊員数	人	130	193	206	218	235	201	187	210	230	A	C	B	B	95.2	R4年は、R3年中に任期終了する者の1.5倍の採用数(235人)を目指します。	当該年度の実績	総務省調べ	231	
			264-1	地域おこし協力隊等を対象としたセミナー参加者数(累計)	人	160	250	500	-	-	281	293	-	-	A	D	-	-	-	過去3年間の地域活性化セミナー等の参加合計数の最高値(160人)を上回る190人に加え、R1年から実施する地域おこし協力隊を対象とする起業化セミナーの参加見込数60人を含めた毎年250人の参加により、R4年までに1,000人の参加を目指します。	当該年度の実績	ふるさと振興部調べ	69-1	
		264-2	地域おこし協力隊等を対象としたセミナー参加者数(オンラインを含む)(累計)	人	② 629	-	-	904	1,179	-	-	926	1,276	-	-	A	A	A	117.6	R2年のオンライン参加を含めた地域おこし協力隊等を対象としたセミナー参加者数273人を踏まえ、R3年、R4年は、年間275人の参加を目指します。	当初年度の実績	ふるさと振興部調べ	69-2	
		265	③地域コミュニティを基盤とした防災体制づくり	地域防災サポーターによる講義等の受講者数(累計)【再掲】	人	2,537	2,750	5,750	8,300	10,850	3,661	5,981	8,156	12,885	A	A	B	A	118.8	コロナ禍の影響を受けて派遣回数の減少が見込まれるR3年は、R2年の実績値2,300人と同程度とし、R4年はコロナ禍からの回復を想定して、年間4件程度の派遣回数増加を想定して2,550人を目指します。	当該年度の実績	防災課調べ	100	
		24 岩手で暮らす魅力を高め、移住・定住を促進します	①岩手ファンの拡大とU・Iターンの促進	266	移住・定住交流ホームページアクセス数	回	15,373	18,700	20,570	36,700	40,300	34,797	43,679	44,291	78,849	A	A	A	A	254.6	前年の10%増を目指します。なお、令和3年は、令和3年4月から9月まで(上半期)の実績値に加え、10月以降は上半期の実績値平均値の10%増加を目指します。	当該年度の実績	商工労働観光部調べ	64
				267	移住相談件数	件	3,263	3,720	3,940	7,000	7,500	3,655	3,643	8,128	8,712	B	D	A	A	128.6	相談窓口における移住相談件数は、H29年時点で東北5位であることから、R4年までに、H29年時点の東北6県の平均値(4,380件)の水準を目指します。また、移住相談は、仕事と暮らしの両面での相談が多いことから、県内でU・Iターン就職の支援を行っている「いわてU・Iターンサポートデスク」の相談件数をR3年から追加し、前年度の10%増とすることを目指します。	当該年度の実績	商工労働観光部調べ	65 230
	268			U・Iターン就職者数(累計)【再掲】	人	794	3,160	4,460	5,760	7,060	2,455	3,187	4,042	4,780	C	C	C	C	63.6	全国的に人手不足が顕著な状況にある中で、東京都への転入者が増加に転じ、東京都からの転出者数が減少に転じるなど再び就業者の東京一極集中への動きが見られることにより、本県におけるU・Iターン就職が計画通り進みませんでした。	当該年度の実績	商工労働観光部調べ	20 67	
	②安心して移住し、活躍できる環境の整備		269	移住コーディネーター、定住支援員等を配置している市町村数	市町村	9	17	22	31	33	21	28	31	33	A	A	A	A	100.0	現状では、移住コーディネーター等の配置は、9市町村にとどまることから、今後、市町村や関係団体と連携して移住者の受入態勢の強化を図り、R4年までに全市町村への配置を目指します。	当該年度の実績	商工労働観光部調べ	68	
			270-1	地域おこし協力隊等を対象としたセミナー参加者数(累計)【再掲】	人	160	250	500	-	-	281	293	-	-	A	D	-	-	-	過去3年間の地域活性化セミナー等の参加合計数の最高値(160人)を上回る190人に加え、R1年から実施する地域おこし協力隊を対象とする起業化セミナーの参加見込数60人を含めた毎年250人の参加により、R4年までに1,000人の参加を目指します。	当該年度の実績	ふるさと振興部調べ	69-1	
270-2			地域おこし協力隊等を対象としたセミナー参加者数(オンラインを含む)(累計)【再掲】	人	② 629	-	-	904	1,179	-	-	926	1,276	-	-	A	A	A	117.6	R2年のオンライン参加を含めた地域おこし協力隊等を対象としたセミナー参加者数273人を踏まえ、R3年、R4年は、年間275人の参加を目指します。	当初年度の実績	ふるさと振興部調べ	69-2	
25 海外の多様な文化を理解し、共に生活できる地域づくりを進めます	①外国人県民等が暮らしやすい環境づくり	271-1	国際交流センター来館者数	人	145,656	156,100	159,300	-	-	172,520	71,454	-	-	A	D	-	-	-	来館者数は2013年に比べ減少していますが、今後、国際交流センターの機能充実・強化の取組を進め、毎年約2%の増加を目指します。	実績の積み上げ	ふるさと振興部調べ	252-1		
		271-2	国際交流センター来館者数	人	② 71,454	-	-	73,100	82,900	-	-	65,509	101,583	-	-	D	A	A	263.2	新型コロナウイルス感染症の影響により来館者数は大幅に減少しており、同感染症収束後も新しい生活様式による行動やソーシャルディスタンスに配慮した施設の利用制限等は継続されると見られることから、R4年は見直し前の目標値の5割まで回復することを目指します。	実績の積み上げ	ふるさと振興部調べ	252-2	

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	番号	指標の状況													指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	目標値設定の考え方	算出式	出典	KPI			
				指標名	単位	現状値	年度目標値			計画目標値 (R4)	実績値				達成度							進捗率 (対R4目標)		
							R1	R2	R3		R1	R2	R3	R4	R1	R2							R3	R4
IV 居住環境・コミュニティ	25 海外の多様な文化を理解し、共に生活できる地域づくりを進めます	①外国人県民等が暮らしやすい環境づくり	272	◆岩手県国際交流協会ホームページアクセス数	件	②237,838	-	-	238,000	238,000	-	-	370,766	234,203	-	-	A	B	127.1	新型コロナウイルス感染症の影響により、コロナ関連情報等を求める人たちのアクセス件数が増えています。同感染症収束後も国際交流や多文化共生のための情報発信を行い、R2年のアクセス件数の維持を目指します。	実績の積み上げ	ふるさと振興部調べ	253	
			273-1	多文化共生推進ワークショップ等参加者数(累計)	人	636	840	1,690	-	-	1,517	1,735	-	-	A	A	-	-	-	H30年を、過去4年間※の平均参加者数(約680人)に、H30年から実施しているワークショップ・セミナーの参加見込数(150人)を加えた830人と想定し(H30実績1,578人)、R1年以降、毎年10人増加させることにより、R4年までに3,420人の参加を目指します。 ※アイーナオープン10周年イベントのため参加者が大幅に増加したH28年(1,294人)を除く。	実績の積み上げ	ふるさと振興部調べ		
			273-2	多文化共生推進ワークショップ等参加者数(オンラインを含む)(累計)	人	② 1,938	-	-	2,369	3,239	-	-	2,335	3,290	-	-	B	A	103.9	新型コロナウイルス感染症の影響により参加者数はコロナ前と比較して減少していますが、R4年には同感染症が収束することを見越し、見直し前の目標であったR4年度単年度参加者数870人を加えた累計で3,239人を目指します。	実績の積み上げ	ふるさと振興部調べ		
			274-1	地域国際化人材育成研修参加者数(累計)	人	⑩ 95	100	205	-	-	120	201	-	-	A	B	-	-	-	市町村や市町村国際交流協会等において国際化を推進する人材を育成するため、今後、研修内容の充実を図り、H30年の実績95人を毎年5人増加させることにより、R4年までに430人の参加を目指します。	実績の積み上げ	ふるさと振興部調べ		
			274-2	地域国際化人材育成研修参加者数(オンラインを含む)(累計)	人	② 216	-	-	326	441	-	-	298	405	-	-	C	B	84.0	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、オンラインにより開催する等開催形式を工夫しながら、毎年5人の参加者数増を目標とし、R4年までに累計で441人の参加を目指します。	実績の積み上げ	ふるさと振興部調べ		
			275	◆海外県人会数	団体	18	18	18	18	18	18	18	18	18	A	A	A	A	100.0	海外県人会の活動への支援や本県に関する情報提供により、海外県人会18団体との交流の継続を目指します。	実績の積み上げ	ふるさと振興部調べ		
			276	海外派遣人数及び相互交流受入人数(累計)	人	⑩ 33	44	88	42	86	42	42	42	42	B	D	-	-	48.8	今後も、若者の相互派遣交流の機会を提供し、R4年までに、H30年の現状値(33人)を上回る毎年44人(高校生の派遣予定人数28人及び雲南省からの受入予定人数16人)の派遣・受入れを目指します。	実績の積み上げ	ふるさと振興部調べ	254	
			277-1	いわて親善大使活動件数	件	30	33	36	-	-	46	36	-	-	A	A	-	-	-	活動件数は、2014年に比べ減少(▲5件)していますが、いわて親善大使を通じた情報発信等の取組を進め、毎年3件の増加を目指します。	実績の積み上げ	ふるさと振興部調べ		
	277-2	いわて親善大使活動件数	件	② 36	-	-	13	16	-	-	22	26	-	-	A	A	162.5	新型コロナウイルス感染症の影響により、海外との往来が制限され、新規に委嘱する大使が減少したことから、R3委嘱見込者数(見直し後)に、従前の活動実績率を考慮し、毎年3件の増加を目指します。	実績の積み上げ	ふるさと振興部調べ				
	26 文化芸術・スポーツを生かした地域づくりを推進	①文化芸術を生かした人的・経済的な交流の推進	278	岩手芸術祭参加者数(累計)(再掲)	人	25,191	27,000	49,000	71,000	93,000	26,390	41,796	55,221	77,010	B	B	C	B	82.8	岩手芸術祭の参加者については、これまで堅調に伸びてきたところですが、H26年からH28年までの3カ年の平均値22,000人を踏まえ、文化芸術の成果発表や鑑賞機会の充実による人材育成の取組、芸術祭の周知・広報の強化などにより、年22,000人、4年間で93,000人の参加を目指します。	当該年度の実績	文化振興課調べ	123	
			279	総合フェスティバルのオンライン視聴回数(再掲)	回	② 375	-	-	380	400	-	-	1,207	2,263	-	-	A	A	7,552.0	R3年はR2年実績と同程度(375≒380回)を目標値とし、R4年は20回の増加を図り、R4年までに400回の視聴回数を目指します。	当該年度の実績	文化振興課調べ	124	
			280-1	県立文化施設(県民会館、県立博物館、県立美術館)利用者数(再掲)	人	⑩ 438,274	449,500	453,500	-	-	757,566	188,966	-	-	A	D	-	-	-	県の公立文化施設(県民会館、県立美術館、県立博物館)の利用者数について、施設におけるイベント等の周知・広報等の強化により、年4,000人以上の増加を図り、R4年で462,500人の利用者を目指します。	当該年度の実績	文化振興課、生涯学習文化課調べ	238-1	
			280-2	県立文化施設(県民会館、県立博物館、県立美術館)利用者数(再掲)	人	② 188,966	-	-	193,000	462,500	-	-	340,028	390,068	-	-	A	C	73.5	R3年は、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、R2年実績の約189,000人から年4,000人の増加を図り、193,000人の利用者を目指します。 R4年は、新型コロナウイルス感染症の影響が少なくなるものと見込み、見直し前と同じ462,500人の利用者を目指します。	当該年度の実績	文化振興課、生涯学習文化課調べ	238-2	
			281	県主催文化芸術公演のオンライン視聴回数(再掲)	回	② 2,598	-	-	2,600	2,700	-	-	3,782	3,749	-	-	A	A	138.9	R3年目標は、R2年実績と同程度の2,600回とし、R4年は100回の増加を図り2,700回の視聴回数を目指します。	当該年度の実績	文化振興課調べ	239	
282			文化芸術関連SNSフォロー数	人	4,500	5,000	5,300	5,600	5,900	5,055	5,273	5,636	6,060	A	B	A	A	111.4	H27年からH29年までの3カ年の平均増加数250人を踏まえ、文化芸術関連のSNSによる積極的な広報の取組の強化により、年300人の増加を目指します。	当該年度の実績	文化振興課調べ			
27 自助、共助、公助による防災体制づくり	②スポーツを生かした人的・経済的な交流の推進	283	スポーツ大会・合宿・イベントの参加者数(累計)	人	130,000	166,000	310,000	267,000	410,000	187,809	227,814	314,224	446,171	A	C	A	A	108.8	R2年実績約227,000人から、R3年はR2年の単年度実績と同程度の40,000人の増加とし、267,000人の参加を目指します。 R4年は、新型コロナウイルス感染症の影響が少なくなるものと見込み、見直し前の単年度目標値143,000人の増加を図り、R4年までに410,000人の参加を目指します。	当該年度の実績	スポーツ振興課調べ	240		
		284	県内トップ・プロスポーツチームによるスポーツ教室等の参加者数(累計)	人	3,771	3,830	7,690	11,580	15,500	2,956	6,810	12,290	15,291	C	B	A	B	98.7	H29年実績及びH30年中間報告から、対前年増29人を踏まえ、県内トップ・プロスポーツチームとの連携・協働によるスポーツ教室の開催等の取組により、R1年の目標を3,830人とし、年30人の増加を図り、4年間累計で15,500人の参加を目指します。	当該年度の実績	スポーツ振興課調べ			
		285	防災指導車の年間利用者数(累計)	人	⑦ 3,022	4,350	9,050	11,400	13,750	7,877	9,399	10,798	14,066	A	A	B	A	102.3	H23年からH27年までの年間平均利用者数(4,000人)から毎年350人ずつ増加させ、R4年に年間利用者数が5,400人(旧防災指導車における直近5年間の最大利用者数(H23実績))となることを目指します。	当該年度の実績	消防安全課調べ			
		286	地域防災サポーターによる講義等の受講者数(累計)	人	2,537	2,750	5,750	8,300	10,850	3,661	5,981	8,156	12,885	A	A	B	A	118.8	コロナ禍の影響を受けて派遣回数の減少が見込まれるR3年は、R2年の実績値2,300人と同程度とし、R4年はコロナ禍からの回復を想定して、年間4件程度の派遣回数増加を想定して2,550人を目指します。	当該年度の実績	防災課調べ	100		
		287	消防団の機能別団員数	人	1,068	1,200	1,300	1,400	1,500	1,240	1,296	1,314	1,371	A	B	C	C	70.1	当制度を導入する市町村数が伸び悩んだほか、コロナ禍における消防演習や各種防災イベントの縮小による消防団活動の周知機会の減少等により、令和3年度から57人の増加にとどまりました。	当該年度の実績	消防団の組織等概要等の調査			
		288	避難勧告等発令基準を策定した市町村数(累計)	市町村	21	27	28	31	31	28	30	30	31	A	A	B	A	100.0	洪水予報河川及び水位周知河川が所在する市町村は県内で31市町村(R3.11.1現在)あることから、R4年までに全ての市町村において避難指示(R3.5法改正により避難勧告は廃止)等発令基準の策定を目指します。	当該年度の実績	防災課調べ			
28 事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくりを進めます	①地域ぐるみでの防犯意識の高揚に向けた取組の推進	289	避難確保計画を策定した要配慮者利用施設数(累計)	施設	196	150	300	450	600	253	346	424	499	A	A	B	B	83.2	要配慮者利用施設における災害時の避難確保計画を策定済みの施設数が、R4年までに1,200施設(H30.4.1現在の対象施設数)となることを目標とし、H30年までの策定済み見込み数である600施設から毎年150施設ずつ増加させることを目指します。	当該年度の実績	防災課調べ			
		290	避難行動要支援者の個別計画策定に取り組んでいる市町村数(再掲)	市町村	17	21	25	29	33	19	26	28	31	D	A	B	B	87.5	R4年までに県内の全市町村で策定に取り組むことを目指します。	当該年度の実績	復興くらし再建課調べ			
		291	特殊詐欺被害者の阻止率	%	⑩ 63.1	65.0	67.0	69.0	70.0	47.4	51.4	71.3	72.3	D	D	A	A	133.3	H30年時点で東北3位であることから、R4年までに、H30年時点の東北1位(67.4%)を上回る70%まで引き上げることを目指します。	当該年度の実績	警察本部統計			
		292	▼侵入窃盗及び乗物盗のうち無施設による被害件数	件	⑩ 610	565	523	362	331	554	393	364	459	A	A	B	D	54.1	自転車利用者に対する鍵かけ意識の醸成が不十分だったことにより、乗物盗無施設被害件数が増加しました。	当該年度の実績	警察本部統計			
		293	活発な防犯活動に取り組む団体の割合	%	53.4	57.6	59.7	61.8	64.0	57.7	60.6	62.0	65.8	A	A	A	A	117.0	活発な防犯活動を行っている団体の割合が、過去5年間で最高であったH25年の数値(58.1%)の約1割増の64%を目指します。	(該当する取組を行い、月平均活動日数10日以上)の団体数/全団体数 × 100	警察本部統計			
		294	▼刑法犯検挙者中の再犯者数	人	645	615	586	558	531	559	509	518	-	A	A	A	-	未確定	R4年までに、過去4年間の平均減少率3.8%を上回り、531人まで減少させることを目指します。	当該年度の実績	法務省統計			

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	番号	指標の状況													指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	目標値設定の考え方	算出式	出典	KPI			
				指標名	単位	現状値	年度目標値			計画目標値 (R4)	実績値				達成度							進捗率 (対R4目標)		
							R1	R2	R3		R1	R2	R3	R4	R1	R2							R3	R4
V 安全	28 事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくりを進めます	②犯罪被害者を支える社会づくりの推進	295-1	犯罪被害者等に係る理解促進のための講演会等の参加者数(累計)	人	4,279	4,300	8,600	-	-	5,206	7,534	-	-	A	B	-	-	-	現状値(H29年参加者数)4,279人を上回る毎年4,300人の参加を目標とし、4年間で17,200人の参加を目指します。	年度実績	警察本部・県民くらしの安全課調べ		
			295-2	犯罪被害者等に係る理解促進のための講演会等の参加者数(オンラインを含む)(累計)	人	② 7,534	-	-	10,040	14,340	-	-	12,401	14,327	-	-	A	B	B	99.8	実績が落ち込んだ令和2年(2,328人)を基準に、年4,300人という見直し前の目標を維持し、令和4年には年間参加者累計が14,340人となることを目指します。	年度実績	警察本部・消防安全課調べ	
			296	◆「はまなすサポート」ホームページアクセス数	回	-	2,100	2,100	2,600	2,600	1,999	2,584	3,162	2,997	B	A	A	A	A	114.3	R3以降は、R2実績(2,584回)を上回る2,600回を目指します。	年度実績	消防安全課調べ	
		③少年の非行防止と保護対策の推進	297	▼少年人口1,000人当たりにおける刑法犯少年の割合	人	⑩ 1.61	1.61	1.60	1.58	1.57	1.61	1.15	1.13	1.17	A	A	A	A	A	1100.0	令和2年までの平均値を基準とし、そこから徐々に減少する値に見直します。	刑法犯少年÷(10～19歳県内人口÷1000)	警察本部統計	
			298	◆少年が主たる被害者となる刑法犯認知件数の割合	%	⑩ 11.3	11.3	11.3	11.3	11.3	12.1	11.1	9.5	12.1	B	A	A	B	B	99.1	刑法犯認知件数の減少を目指す中、少年が主たる被害者となる件数についても同程度の減少率を目指し、割合については現状の維持を目指します。	当該年の実績	警察本部統計	
		④配偶者等に対する暴力の根絶	299-1	DV相談員研修会の参加者数(累計)	人	58	60	120	-	-	79	-	-	-	-	A	-	-	-	-	現状値(H29年参加者数)58人を上回る毎年60人の参加を目標とし、R4年までに累計で240人の参加を目指します。	年度実績累計	子ども子育て支援室調べ	140-1
			299-2	DV相談員研修会の参加者数(オンラインを含む)(累計)	人	② 79	-	-	79	139	-	-	79	132	-	-	-	-	B	95.0	平成29年の参加者数58名、開催を見送った令和2年の受講予定者数44人を基準として、令和4年はこれらを上回る60名の参加を目指します。	年度実績累計	子ども子育て支援室調べ	140-2
			300-1	デートDV出前講座受講者数(累計)	人	3,313	3,500	7,000	-	-	3,253	5,165	-	-	B	C	-	-	-	-	現状値(H29年受講者数)3,313人を上回る毎年3,500人の受講を目標とし、R4年までに累計で14,000人の受講を目指します。	年度実績累計	若者女性協働推進室調べ	
			300-2	デートDV出前講座受講者数(オンラインを含む)(累計)	人	② 5,165	-	-	7,400	11,800	-	-	8,704	11,746	-	-	A	B	B	99.2	R2年までの受講者数5,165人に加え、R3年の目標はR2実績1,912人を上回る2,200人、R4年の目標はR3年の倍の4,400人とし、R4年までに累計で11,800人の受講を目指します。	年度実績累計	若者女性協働推進室調べ	
		⑤交通事故抑止対策の推進	301	▼交通事故死傷者数	人	⑩ 2,472	2,300	2,140	2,000	1,860	2,425	1,999	1,865	1,849	D	A	A	A	A	101.8	いわて幸福関連指標である「交通事故発生件数」と同様に、交通事故死傷者数についても毎年7%の減少を目指します。	当該年の実績	警察本部統計	
	302		▼高齢ドライバーによる交通事故発生件数(高齢者人口千人当たり)	件	⑩ 1.28	1.23	1.18	1.14	1.10	1.23	1.19	1.17	1.20	A	B	C	D	D	44.4	H30年時点で全国3番目に低いことから、R4年までにH30年時点の全国1位(1.10件)の水準まで引き下げることを目指します。	当該年の実績	警察本部統計		
	⑥消費者施策の推進	303-1	消費者教育関連セミナー受講者数(累計)	人	6,177	5,800	11,600	-	-	6,045	10,955	-	-	A	B	-	-	-	-	過去5年間の平均受講者数5,750人を上回る毎年5,800人の受講を目標とし、R4年までに累計で23,200人の受講を目指します。	年度実績累計	県民生活センター調べ		
		303-2	消費者教育関連セミナー受講者数(オンラインを含む)(累計)	人	② 10,955	-	-	17,400	23,200	-	-	17,257	25,272	-	-	B	A	A	116.9	過去5年間の平均受講者数5,750人を上回る毎年5,800人の受講を目標とし、R4年までに累計で23,200人の受講を目指します。	年度実績累計	県民生活センター調べ		
		304	◆消費生活相談解決割合	%	96.6	96.7	96.7	96.7	96.7	96.3	96.2	95.7	95.3	B	B	B	B	B	99.3	現状値(H29年解決割合)は96.6%と高い水準にあり、現在の相談体制となったH25年以降で最高値であった96.7%を維持することを目指します。	解決件数÷総相談件数	県民生活センター調べ		
	⑦治安基盤の強化	305	機能・利便性が向上する交番・駐在所の箇所数(累計)	箇所	-	0	3	6	9	-	3	6	9	-	A	A	A	A	100.0	過去5年間(2013年からH29年まで)における平均値1.4箇所(復旧施設を除く)を上回る毎年3箇所を目標とし、R4年までに累計9箇所の整備(工事完了)を目指します。なお、R1年から設計年と工事年を分割し2箇年事業とすることから、初年であるR1年の目標値は0箇所とします。	年度実績累計	警察本部統計		
		29	食の安全・安心を確保し、地域に根ざした食育を進めます	①食の信頼向上の推進	306	食の安全安心に関する講座型リスクコミュニケーションの延べ受講者数(累計)	人	⑩ 90	100	200	152	252	80	152	284	B	C	-	A	112.7	H30年の延べ受講者数90人を上回る毎年100人の受講を目標とします。R3は中止により実績が存在しないことから、R4の目標をR2単年実績(152人)に100人を加え252人とし、増加を目指します。	年度実績累計	県民くらしの安全課調べ	
	307	HACCP導入に関する講習会の受講者数(累計)			人	1,347	1,800	3,600	12,600	16,900	3,937	8,237	13,165	17,085	A	A	A	A	101.1	事業者がHACCPを導入するにあたり必要な講習会であり、R3以降はR2実績(4,300人)を基準値として、目標を設定し増加を目指します。	年度実績累計	県民くらしの安全課調べ	101	
	308	◆流通食品検査等の基準適合割合			%	99.2	99.2	99.2	99.2	99.2	99.5	99.3	99.9	99.9	A	A	A	A	A	100.5	現状値(H29年基準適合割合)は99.2%と高い水準にあり、今後もこの水準を維持することを目指します。	(基準適合件数/総検査件数)×100	県民くらしの安全課調べ	
	②地域に根ざした食育と食を楽しむ環境づくりの推進	309		食育普及啓発キャラバンの参加者数(累計)	人	254	260	520	564	824	304	-	577	1,042	A	-	A	A	A	126.5	現状値(H29年参加者数)254人を上回る毎年260人の参加を目指します。R2は実績が存在しないことから、R1実績304人に260人を加算し、R3は564人、R4は824人とし、増加を目指します。	年度実績累計	県民くらしの安全課調べ	102
		310		食育と食を楽しむイベントの参加者数(累計)	人	⑩ 47,352	54,000	108,000	162,000	216,000	78,423	113,591	143,137	225,317	A	A	B	A	A	104.3	現状値(H30年参加者数)47,352人を上回る毎年54,000人の参加を目標とし、R4年までに累計で216,000人の参加を目指します。	年度実績累計	県民くらしの安全課調べ	
30 感染症による脅威から一人ひとりの暮らしを守ります	①感染症の発生やまん延を防止する対策の推進	311		◆抗インフルエンザウイルス薬の備蓄目標達成率	%	100	100	100	100	100	100	100	100	100	A	A	A	A	100.0	新型インフルエンザの発生時の社会的影響を最小限に抑えるため、備蓄目標達成率100%を目指します。	備蓄量/備蓄目標	医療政策室調べ		
		312		◆医療圏域別の感染症発生時実動訓練・研修会実施率	%	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	A	A	A	A	100.0	感染症の発生による健康危機管理に迅速かつ適切に対応するため、各医療圏での訓練・研修の実施率を維持します。	実施医療圏数/二次医療圏数(9圏域)	医療政策室調べ	
		313		O型肝炎ウイルス検査受検率	%	46	47	48	49	50	50	51	63	-	A	A	A	-	-	未確定	H29年の実績値が46%であり、過去3年の平均伸び率0.7%を上回る毎年1%の上昇を目標とし、R4年までに50%を上回ることを目指します。	受検者数/人口	「岩手県における肝炎ウイルス感染状況」(ウイルス肝炎対策委員会)	
	②家畜衛生対策の推進と危機事案発生時の体制強化	314-1	家畜防疫作業支援研修会の参加者数(累計)	人	274	280	560	-	-	300	710	-	-	A	A	-	-	-	-	過去3年間の平均参加者数263人を上回る毎年280人の参加を目標とし、R4年までに累計で1,120人の参加を目指します。	累計参加者数	県民くらしの安全課調べ		
		314-2	家畜防疫作業支援研修会の参加者数(オンラインを含む)(累計)	人	② 710	-	-	1,120	1,400	-	-	1,361	1,832	-	-	A	A	A	162.6	R3以降は、オンライン受講者も参加者数に計上することとし、R2実績値(710)を基準としてR3目標値を設定したが、R4については、通常開催となることも想定されることから、当初単年目標値の280人を加算し、1,400人としこの水準の維持を目指します。	累計参加者数	県民くらしの安全課調べ		
315	◆養鶏場における飼養衛生管理の評価基準達成割合	%	99.8	100	100	100	100	100	100	100	100	100	A	A	A	A	100.0	高病原性鳥インフルエンザが発生した場合、その影響は発生農場だけでなく広範囲に及ぶことから、すべての養鶏場が評価基準を達成し、その状態を維持すること(達成割合100%)を目指します。	評価基準達成養鶏場数/全養鶏場数	畜産課調べ				
VI 仕事・収入	31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を発揮できる環境をつくります	①県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保の推進	316	高校生の県内企業の認知度割合	%	⑩ 50.8	75.4	83.6	91.8	100	67.0	-	72.8	68.8	C	-	D	D	36.6	高校生が県内に本社を持つ企業を1社でも知っている割合は、H28年は50.8%と約半数に留まっていることから、R4年までに100%とすることを目標とします。	高校生のアンケートで県内企業を1社以上知っている人数/高校生のアンケート回答者数×100	岩手県の若年者雇用動向調査		
			317	ジョブカフェ等のサービスを利用して就職決定した人数(累計)	人	2,052	2,100	4,200	6,300	8,400	2,103	3,516	4,907	6,361	A	B	C	C	67.9	併設ハローワークにおけるオンラインによる相談対応の普及に遅れが見られました。	ジョブカフェいわて及びヤングハローワークのサービス提供を受けて就職した人数	定住推進・雇用労働室調べ		
			318	▼高卒者3年以内の離職率	%	38.8	37.2	36.4	② 36.4	③ 35.6	-	-	② 33.5	③ 35.3	-	-	A	A	A	109.4	H29年は38.8%と過去10年間で最も低く、全国平均も下回っていますが、今後も県内定着を図ることで、全国平均の過去10年間の最低値35.7%を下回る35.6%まで低下させることを目指します。	県内3年以内の離職者数/H30年度の高卒者の就職者数×100	岩手労働局調べ	
			319	U・Iターン就職者数(累計)	人	794	3,160	4,460	5,760	7,060	2,455	3,187	4,042	4,780	C	C	C	C	63.6	全国的に人手不足が顕著な状況にある中で、東京都への転入者が増加し、東京都からの転出者数が減少に転じるなど再び就業者の東京一極集中への動きが見られることにより、本県におけるU・Iターン就職が計画通り進みませんでした。	今後5年間で新たに創出が期待される雇用者増が5千人規模であることから、毎年1,300人をU・Iターンで確保することを目指します。	当該年度の実績	商工労働観光部調べ	2067

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	番号	指標の状況													指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	目標値設定の考え方	算出式	出典	KPI			
				指標名	単位	現状値	年度目標値			計画目標値 (R4)	実績値				達成度							進捗率 (対R4目標)		
							R1	R2	R3		R1	R2	R3	R4	R1	R2							R3	R4
VI 仕事・収入	31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を発揮できる環境をつくりま	②女性・若者・障がい者などへの職業能力開発の支援	320	◆離職者等を対象とした職業訓練の女性受講者の就職率	%	⑧ 79.7	⑨ 84.0	⑩ 84.0	① 84.0	② 84.0	③ 76.6	④ 76.1	⑤ 82.3	⑥ 75.7	B	B	B	B	92.5	過去5年間の女性の就職率のうち、最も高かったH27年の83.2%を上回る84.0%を毎年目指します。	$\frac{[(\text{女性就職者数}) + (\text{女性中途就職者数})]}{[(\text{女性修了者数}) + (\text{女性中途就職者数})]}$	定住推進・雇用労働室調べ	21	
			321	◆離職者等を対象とした職業訓練の受講者の就職率	%	⑧ 77.1	⑨ 80.0	⑩ 80.0	① 80.0	② 80.0	③ 76.9	④ 75.3	⑤ 80.7	⑥ 73.4	B	B	A	B	95.7	直近3年間の平均は78.5%であり、H28年は北海道・東北地域で最も高かったことから、この水準を今後も維持するため、現状値を上回る80.0%を毎年目指します。	$\frac{[(\text{就職者数}) + (\text{中途退職者数})]}{[(\text{修了者数}) + (\text{中途退職者数})]}$	定住推進・雇用労働室調べ		
			322	障がい者委託訓練の受講者の就職率	%	56.0	61.2	63.8	66.4	69.0	55.0	65.2	73.7	33.3	D	A	A	D	-174.6	受講者と訓練委託先機関との間にミスマッチが生じたこと等により、就職に至らないケースが多くなりました。	H29年時点で東北3位の水準ですが、R4年までに、H29年時点で東北トップの68.1%を上回る69.0%を目指します。	障害者委託訓練就職者数/(障がい者委託訓練修了者+中途退者のうち就職者)*100	定住推進・雇用労働室調べ	22
			323	技能検定合格者数	人	1,221	1,270	1,295	1,320	1,345	1,252	692	1,172	854	C	D	D	D	-296.0	労働者減少の影響及び高校生の受検候補者数が減少していることに加え、令和4年度から受検手数料の減免対象者の範囲が縮小された影響もあり、受検者数が想定より少なく、運動して合格者数も伸びませんでした。	H30年の合格者数は1,231人で過去最高であることから、R1年は、それを上回る1,270人を目指すとともに、R2年以降は、更に毎年25人ずつ増加させることを目指します。	当該年度の実績	定住推進・雇用労働室調べ	
			324-1	県立職業能力開発施設における県内企業への就職率	%	63.4	70.0	71.0	-	-	58.7	59.3	-	-	D	D	-	-	-	-	今後、県内陸部で増加が予想される雇用者数の増加に対応するため、R1年は現状を上回る70.0%を目指すとともに、R4年までに75.0%を目指します。	県内企業への就職者数/県立職業能力開発施設の修了者数	定住推進・雇用労働室調べ	
			324-2	◆県立職業能力開発施設における県内企業への就職率	%	② 79.1	-	-	81.2	81.2	-	-	83.6	83.7	-	-	A	A	103.0	人口減少社会において、若者の県内就職は非常に重要であり、H28年～R2年の平均値である81.2%の就職率を目指します。	県内に事業所がある企業への就職者数/県立職業能力開発施設の就職者数	定住推進・雇用労働室調べ		
	③安定的な雇用の促進	325	高卒者の正社員求人割合	%	94.9	95.7	96.0	② 96.0	③ 96.3	96.4	-	② 96.5	③ 97.3	A	-	A	A	171.4	H29年は94.9%で、統計開始(H19年)以降最も高い値でしたが、R2年までに、国で定める高卒者の正社員就職の割合の目標値98%と同水準となることを目指すとともに、その後も同じ伸び率0.3%で上昇することを目指します。	R2年度の(高卒者の正社員求人/非正規社員を含む高卒者の正社員求人*100)	岩手労働局調べ	23		
		326	正社員就職・正社員転換数(累計)	人	12,115	13,200	26,400	39,600	52,800	10,789	19,944	29,267	38,322	B	C	C	C	72.6	新型コロナウイルス感染症や物価高騰などの影響により経済の先行きが不透明で、求人数に占める正社員構成比が低下しました。	当該年度の実績	岩手労働局調べ	24		
	④雇用・労働環境の整備の促進	327	いわて働き方改革推進運動参加事業者数(累計)	事業者	128	400	600	800	1,000	319	544	680	822	C	B	B	C	79.6	事業所数の多い製造業や卸売業・小売業をはじめ、運輸業・郵便業、宿泊業・飲食サービス業などの業種において、運動参加が伸び悩んだことなどにより、令和4年度は大幅な増加には結びつきませんでした。	R4年に、県内事業者数5,474(大規模及び中小企業者)の約20%となる1,000事業者を目指します。	いわて働き方改革推進運動参加事業者数(累計)	定住推進・雇用労働室調べ	25 75	
		328	健康経営宣言事業所数【再掲】	事業者	625	800	900	1,590	1,820	1,096	1,361	1,565	1,764	A	A	B	B	95.3	R2年実績を踏まえ、R4年までに、全国健康保険協会等関係団体と連携しながら取組を推進することで、毎年230事業者の増加を目指します。	当該年度末における宣言事業所数	健康国保課調べ	79		
	⑤子育てと仕事の両立を図る家庭への支援	329	保育を必要とする子どもに係る利用定員(4月1日時点)【再掲】	人	30,716	31,715	32,128	32,546	32,970	31,876	32,750	32,474	31,405	A	A	B	D	30.6	保育を必要とする子どもの減少に伴い、20市町村で利用定員の減員(計1,069人減)を行ったため、計画値を下回る結果となりました。	R3年に待機児童が0人となり、それ以降も0人を継続できるよう、必要な利用定員を確保することを目指します。	当該年度の実績	子ども子育て支援室調べ	26 77 80	
		330	放課後児童クラブ設置数(5月1日時点)【再掲】	箇所	368	402	419	437	456	400	417	423	430	B	B	C	C	70.5	放課後児童クラブに入所できなかった児童数が減少していることから、市町村等が新設予定箇所の計画見直し等を行ったことに伴い、目標の設置箇所数を下回りました。	R1年に放課後児童クラブに入所できなかった児童が0人となり、それ以降も0人を継続できるよう、R4年までに456箇所の設置を目指します。	当該年度の実績	子ども子育て支援室調べ	81 89	
		331	放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合【再掲】	%	13.0	40.0	60.0	80.0	100	63.9	67.0	67.0	73.1	A	A	B	C	69.1	指導できる地域人材の不足、参加児童の減少や新型コロナウイルス感染症の影響による体験活動の中止などにより、事業計画の変更がありました。	R4年までに、全ての放課後子供教室での実施を目指します。	当該年度の実績	生涯学習文化財課調べ		
		332	保育士・保育所支援センターマッチング件数(累計)【再掲】	件	115	129	265	408	558	120	228	342	452	B	B	B	B	81.0	過去3年間の平均増加数(6.5件)を上回り、毎年7件の増加を図ることにより、R4年までに558件のマッチングを目指します。	当該年度の実績	子ども子育て支援室調べ	82		
		333	いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数(累計)【再掲】	事業者	65	165	215	265	315	148	220	295	375	B	A	A	A	124.0	H29年の累計認証数が、本県のH28年の常時雇用者数100人未満の事業所数57,632事業所の0.1%であったことから、R4年度までに概ね0.5%の315社となるよう毎年50社の認証を目指します。	当該年度の実績	子ども子育て支援室調べ	78		
		334	障がいなどに応じた多様な就労の場の確保や、就労に向けた支援	人	234	324	360	395	431	227	222	196	-	D	D	D	-	未確定	一般就労を目指し就労移行支援事業で訓練を受ける障がい者が障がい福祉計画で把握した市町村の需要見込みの状況を踏まえて増加させていくことを目指します。	当該年度実績	障がい保健福祉課調べ			
	335	農業に取り組んでいる就労継続支援A型事業所の割合【再掲】	%	57	59	60	61	63	58	64	66	-	D	A	A	-	未確定	H29年時点で46の就労継続支援A型事業所のうち57%(26事業所)が農業に取り組んでいますが、現在取り組んでいないものの農業に関心を示している就労支援事業所に対し積極的に取組支援することで、R4年までに、およそ半分の3事業所が取り組むことで63%(29事業所)となることを目指します。	当該年度実績	障がい保健福祉課調べ	27			
	32 地域経済を支える中小企業の振興を図ります	①中小企業者が行う経営力の強化や生産性の向上、新たな事業活動などの取組の促進	336	経営革新計画承認件数(累計)	件	549	629	669	788	828	662	748	805	849	A	A	A	A	107.5	H27年からH29年まで3年連続で東北1位であるなど高い水準にあることから、今後も毎年40件の計画承認を目指し、令和3年以降は、令和2年の実績値を基準として年40件の承認を目指します。	経営革新計画承認企業	経営支援課調べ	13	
			337	商工指導団体による指導を受けた企業・組合数(累計)	企業・組合	37,000	37,000	74,000	119,251	156,251	43,203	82,251	115,905	148,984	A	A	B	B	95.3	現状値は、東日本大震災津波やH28年台風10号災害からの復旧・復興にかかる被災事業者支援もあり高い水準にありますが、復旧・復興支援業務が減少していくと見込まれる今後も現在の水準を維持していくため、毎年延べ37,000企業・組合に対する指導の実施を目指し、令和3年以降は、令和2年の実績値を基準として、年37,000企業・組合の指導を目指します。	巡回指導等実施回数	経営支援課調べ		
			338	商工指導団体による事業承継診断を受けた企業数(累計)	企業	300	300	600	1,555	1,915	686	1,195	1,908	2,688	A	A	A	A	140.4	国が「事業承継5カ年計画」で定めた、毎年5万件の事業承継診断の実施目標にあわせ、本県では毎年300企業の診断の実施を目指し、令和3年以降は、令和2年の実績値を基準として、年360企業の診断の実施を目指します。	事業承継診断の実施件数	経営支援課調べ		
		②商工指導団体や金融機関などの支援機関連携による、事業承継の円滑化に向けた取組の促進	339	事業承継の支援を受けた企業数(累計)	企業	807	800	1,600	2,400	3,200	1,163	2,074	3,172	4,541	A	A	A	A	141.9	H29年に関係機関とのネットワークを構築し、事業承継支援を集中的に実施していることから、今後も毎年800企業の支援を目指します。	関係機関による事業承継支援先数	経営支援課調べ	14	
			340	商工指導団体による創業指導回数(累計)	回	300	300	600	1,317	1,617	504	1,017	1,499	2,093	A	A	A	A	129.4	現状値は、東日本大震災津波やH28年台風10号災害からの復旧・復興にかかる創業支援もあり高い水準にありますが、復旧・復興支援業務が減少していくと見込まれる今後も現在の水準を維持し、毎年300回の実施を目指し、令和3年度以降は、令和2年度の実績値を基準として、年300回の実施を目指します。	創業指導の実施回数	経営支援課調べ		
		③若者をはじめとする起業家や後継者の育成による経営人材の確保	341	いわて起業家育成資金の貸付件数(累計)	件	76	90	180	270	360	92	174	284	391	A	B	A	A	108.6	創業期における円滑な資金供給を確保し、県内中小企業者の円滑な成長を促進するため、毎年、過去3年間の平均の83件を上回る90件の実施を目指します。	いわて起業家育成資金の貸付件数	経営支援課調べ	15	
			342	商工観光振興資金及び中小企業成長応援資金の貸付件数(累計)	件	758	700	1,400	1,756	2,256	850	1,256	2,046	3,140	A	B	A	A	139.2	コロナ禍に対応するため、通常の資金よりも有利な資金を実施しており、県単融資の貸付件数は減少傾向にありますが、県内中小企業者の資金需要に対し、円滑な資金供給を行うため、令和2年と同水準の毎年500件の貸付を目指します。	岩手県制度融資の貸付件数	経営支援課調べ	16	
			343	設備貸与制度の利用実績(累計)	件	60	30	60	90	120	34	52	83	121	A	B	B	A	100.8	現状値は、東日本大震災津波からの復興需要で高い水準にありますが、今後、復興需要の減少が見込まれる中、中小企業者が行う生産性の向上や新たな事業活動への取組を促進するため、H30年における利用実績の水準を維持し、毎年30件の利用を目指します。	設備貸与制度の利用件数	経営支援課調べ		
		⑤市町村や商店街をはじめとする多様な主体の連携によるまちのにぎわい創出	344	商業・サービス業者に対する専門家利用企業数(累計)	企業	97	100	200	440	540	167	340	694	984	A	A	A	A	182.2	過去3年間の平均94企業を上回る毎年100企業に対する支援を目標値としましたが、東日本大震災津波からの復興や新型コロナウイルス感染症の拡大による事業への影響拡大に伴い、経営等に関する相談を必要とする事業者が増加したことにより、R1年及びR2年の実績値が目標値を大きく上回ったことから、R3年以降は、R2年の実績値を基準として年100企業増を目指します。	商業・サービス業者に対する専門家派遣件数	経営支援課調べ		
	345		にぎわいや魅力づくりにつながる活動に取り組む商店街の割合	%	⑦ 42.6	63.0	67.0	61.2	65.2	69.5	61.2	61.9	68.2	A	C	A	A	113.3	商店街(商店街振興組合、事業協同組合、任意団体)等による、にぎわいや魅力づくりにつながる活動(共同売出事業、集客イベント等)を促進するため、R3年はR2年の実績値と同じ水準を目指し、R4年はR3実績値から4%の増を目指します。	当該年度の実績がある商店街の割合	経営支援課調べ	17		

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	番号	指標の状況														指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	目標値設定の考え方	算出式	出典	KPI		
				指標名	単位	現状値	年度目標値			計画目標値 (R4)	実績値				達成度								進捗率 (対R4目標)	
							R1	R2	R3		R1	R2	R3	R4	R1	R2	R3							R4
VI 仕事・収入	32 地域経済を支える中小企業の振興を図ります	⑥建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化	346	若者、女性の活躍推進、経営力強化を目的とする講習会の受講者数(累計) 【再掲】	人	962	1,000	2,000	3,000	4,000	1,127	2,300	3,169	4,316	A	A	A	A	107.9	過去3年間における平均約957人を上回る、毎年1,000人の受講を目指します。	当該年度の実績	建設技術振興課調べ	18	
			347	ICTを活用した県営建設工事の実施件数(累計)	件	14	28	35	42	50	38	44	73	101	A	A	A	A	241.7	今後、復興関連事業の進捗により、ICT技術の活用に適した大規模な工事の減少が見込まれますが、建設分野へのICT技術の導入の着実な普及・浸透に取り組み、毎年7件程度の実施を目指します。	当該年度の実績	建設技術振興課調べ		
			348	経営支援センターの助言等による新事業立ち上げ企業数(累計)	社	120	126	129	132	135	126	130	132	134	A	A	A	B	93.3	過去3年間の平均である毎年3社の増加を目指します。	当該年度の実績	建設技術振興課調べ		
	33 国際競争力が高く、地域の産業・雇用・好循環をもたらすものづくり産業を盛んにします	①産業の一層の集積と高度化を促進し、ものづくりのグローバル拠点化の推進を図ります	349	地場企業の自動車関連取引成約件数(累計)	件	36	35	70	105	140	35	95	130	165	A	A	A	A	117.9	過去5年間は、新型車種の生産開始や人気車種のモデルチェンジ等があり、高い水準で推移していることから、今後も同水準となる毎年35件の成約件数を目指します。	当該年度の実績(累計)	商工労働観光部調べ	1	
			350	地場企業の半導体関連取引成約件数(累計)	件	48	30	60	90	120	25	53	77	106	B	B	B	B	88.3	商談会開催や取引あつせん等による取引拡大支援を引き続き推進することで、高い水準で推移した過去3年間の平均25.7件を上回る、年30件の成約件数を目指します。	当該年度の実績(累計)	商工労働観光部調べ	1	
			351	②地域経済に好循環をもたらす地域クラスターの拡大促進	社	4	4	8	12	16	4	8	16	16	A	A	A	A	100.0	今後新規参加が可能な4つのクラスターで、毎年1社ずつ、毎年4社の新規参加を目指します。	当該年度の実績(累計)	商工労働観光部調べ		
		③企業間・産学官連携を通じた関連技術の開発などによる新産業の創出	352	クラスター参加企業における新規取引件数(累計)	件	4	5	10	15	20	5	11	19	19	A	A	A	B	95.0	H29年の実績値4件を上回る、年5件の新規取引を目指します。	当該年度の実績(累計)	商工労働観光部調べ	2	
			353	医療機器関連取引成約件数(累計)	件	9	8	16	24	32	11	19	30	37	A	A	A	A	115.6	過去3年間の取引成約件数の平均7.7件を上回る、年8件の取引成約を目指します。	当該年度の実績(累計)	商工労働観光部調べ	3	
			354	医療関連機器等の新製品開発件数(累計)	件	1	2	4	6	8	4	6	8	8	A	A	A	A	100.0	過去3年間の新製品開発件数の平均1.7件を上回る、年2件の新製品開発を目指します。	当該年度の実績(累計)	商工労働観光部調べ		
		④企業の生産性や付加価値の向上に向けた「ものづくり革新」への対応	355	産学官連携によるロボット開発件数(累計)	件	2	1	2	6	7	2	5	10	12	A	A	A	A	171.4	過去3年間の新製品開発件数の平均0.7件を上回る、年1件の新製品開発を目指し、令和3年以降は、令和2年の実績値を基準として、年1件の増を目指します。	当該年度の実績(累計)	商工労働観光部調べ		
			356	ものづくり関連分野(輸送用機械、半導体製造装置、電子部品・デバイス等)の付加価値額	百万円	385,425	397,074	403,031	409,076	415,212	495,036	477,275	428,601	519,294	A	A	A	A	449.4	過去3年間の平均増加率1.1%を上回る、毎年1.5%の付加価値額の増加を目指します。	当該年度の実績	工業統計調査(経済産業省)	4	
			357	創意工夫功労者受賞者数(累計)	人	32	40	80	120	160	28	40	52	62	C	D	D	D	38.8	令和元年度の国の推薦要領の変更による全国受賞者の減少に伴い、若手果の受賞者も減少となりました。	当該年度の実績(累計)	文部科学大臣から優れた創意工夫によって職域における科学技術の進歩又は改良に寄与した者に贈られる「創意工夫功労者賞」受賞者の過去3年間の平均38.3人の上回る、毎年40人の受賞を目指します。	商工労働観光部調べ	
		⑤企業誘致等による地域産業の拠点化・高度化の推進	358	新規立地・増設件数(累計)	件	29	25	50	75	100	30	81	110	145	A	A	A	A	145.0	自動車・半導体を中心とする本県ものづくり産業の加速に伴い、過去3年間の平均は28.6件と高い水準にありますが、H30年は25件と見込まれることから、R4年までに累計100件を目標に、毎年25件の新規立地・増設を目指します。	当該年度の実績(累計)	商工労働観光部調べ	5	
			359	⑥多様なものづくりの風土の醸成	件	6	5	10	15	20	4	8	15	22	B	B	A	A	110.0	過去3年間の平均は5.7件と、東日本大震災津波への復興支援等により高い水準にありましたが、H30年は3件と見込まれるなど、復興支援等による新規立地に落ち着きが見られることから、R4年までに累計20件を目標に、毎年5件の新規立地・増設を目指します。	当該年度の実績(累計)	商工労働観光部調べ		
			360	ファブテラスいわての利用者数(累計)	人	-	960	1,920	2,880	3,840	1,119	2,038	3,228	4,404	A	A	A	A	114.7	H30年3月開設後の月平均値78人の上回る、毎月80人、年960人の利用者数を目指します。	当該年度の実績(累計)	商工労働観光部調べ	6	
		34 地域資源を生かした魅力ある産業を盛んにします	①食産業の新たな事業活動の取組や販路開拓への支援	361-1	国内の食の商談会等出展者数(累計)	者	524	500	1,000	-	-	515	904	-	-	A	B	-	-	-	過去3年間の食の商談会やフェア等への出展者数の平均492.0者を上回る、毎年500者の出展を目指します。	当該年度の実績	産業経済交流課調べ	
				361-2	国内の食の商談会等出展者数(オンラインを含む)(累計)	者	904	-	-	1,300	1,800	-	-	1,471	1,989	-	-	A	A	121.1	R3年は、R2年実績を上回る年400者の増加を目指します。また、R4年はR1年実績と同等の年500者の増加を目指します。	当該年度の実績	産業経済交流課調べ	
				362-1	国内の食の商談会有望取引件数(累計)	件	535	500	1,000	-	-	477	686	-	-	B	C	-	-	-	過去3年間の平均492.7件を上回る、毎年500件の取引件数を目指します。	当該年度の実績	産業経済交流課調べ	8-1
362-2	国内の食の商談会有望取引件数(オンラインを含む)(累計)			件	686	-	-	900	1,400	-	-	995	1,392	-	-	A	B	98.9	R3年は、R2年実績と同等の年200件の増加を目指します。また、R4年はR1年実績と同等の年500件の増加を目指します。	当該年度の実績	産業経済交流課調べ	8-2		
363	②水産加工業の商品力向上や販路開拓、生産性向上への支援			件	35	40	80	120	160	59	93	110	132	A	A	B	B	82.5	商品開発等の支援を受けた水産加工業者の過去3年間の平均件数は35.7件となり、原材料調達や労働力確保等の新たな課題に対応するため、年40件を目指します。	当該年度の実績	産業経済交流課調べ			
364-1	国内の食の商談会等出展者(水産加工業)数(累計)			者	99	105	210	-	-	108	186	-	-	A	B	-	-	-	過去3年間の食の商談会やフェア等への水産加工業者の出展者数の平均101者を上回る、毎年105者の出展を目指します。	当該年度の実績	産業経済交流課調べ	9-1		
③伝統工芸産業、漆産業、アパレル産業の経営力向上への支援	364-2		国内の食の商談会等出展者(水産加工業)数(オンラインを含む)(累計)	者	186	-	-	270	375	-	-	275	363	-	-	A	B	93.7	R3年は、R2年実績と同等の年80者の増加を目指します。また、R4年はR1年実績と同等の年105者の増加を目指します。	当該年度の実績	産業経済交流課調べ	9-2		
	365-1		岩手県が実施する物産展・展示販売会等への伝統工芸産業事業者の出展者数(延べ)	者	161	210	220	-	-	217	123	-	-	A	D	-	-	-	過去3年間は平均160.6件、平均増加率は3.7%であったことから、R1年に伝統的工芸品月間国民会議全国大会が本県で開催されることを契機に、R4年までに、現状値の1.5倍となる240者の出展を目指します。	当該年度の実績	産業経済交流課調べ	10-1		
	365-2		岩手県が実施する物産展・展示販売会等への伝統工芸産業事業者の出展者数(オンラインを含む)(延べ)	者	123	-	-	135	220	-	-	138	151	-	-	A	D	28.9	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、百貨店における物産展の開催規模が縮小されたこと等に伴い、出展者数が減少しました。	当該年度の実績	産業経済交流課調べ	10-2		
	366-1		岩手県が実施する物産展・展示販売会等での漆器販売額	万円	453	475	525	-	-	656	732	-	-	A	A	-	-	-	過去3年間の漆器販売額の平均伸び率(年9%)を上回る年10%の販売額の増加を目指します。	当該年度の実績	産業経済交流課調べ			
	366-2		岩手県が実施する物産展・展示販売会等での漆器販売額(オンライン販売を含む)	万円	732	-	-	770	810	-	-	705	828	-	-	D	A	123.1	R2年の実績を基準に、5%の販売額増加を目指します。	当該年度の実績	産業経済交流課調べ			
	367-1		アパレル商談会成約件数(累計)	件	4	10	20	-	-	6	6	-	-	C	D	-	-	-	過去3年間の平均成約件数(8件)を上回る年10件の増加を目指します。	当該年度の実績(累計)	(公財)いわて産業振興センター調べ			
367-2	アパレル商談会成約件数(オンライン商談等を含む)(累計)	件	6	-	-	11	21	-	-	14	18	-	-	A	B	80.0	R3年は、R2年の実績を基準に年5件の増加を目指し、R4年は、年10件の増加を目指します。	当該年度の実績(累計)	(公財)いわて産業振興センター調べ					
④県産品の販路の拡大への支援	368-1	アンテナショップ(東京)の新規成約件数(累計)	件	26	25	50	-	-	21	34	-	-	B	C	-	-	-	過去3年間の平均20件を上回る、毎年25件の成約件数を目指します。	当該年度の実績	岩手県産物調べ				
	368-2	アンテナショップ(東京)の新規成約件数(オンライン商談等を含む)(累計)	件	34	-	-	50	75	-	-	65	81	-	-	A	A	114.6	R3年は、R2年の実績を基準に年15件の増加を目指し、R4年は年25件の増加を目指します。	当該年度の実績(累計)	岩手県産物調べ				

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	番号	指標の状況														指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	目標値設定の考え方	算出式	出典	KPI				
				指標名	単位	現状値	年度目標値			計画目標値 (R4)	実績値				達成度								進捗率 (対R4目標)			
							R1	R2	R3		R1	R2	R3	R4	R1	R2	R3							R4		
VI 仕事・収入	34 地域資源を生かした魅力ある産業を盛んにします	④県産品の販路の拡大への支援	369-1	◆アンテナショップ(東京、大阪、福岡)における県産品販売額	百万円	631	690	690	-	-	606	450	-	-	B	C	-	-	-	毎年、東日本大震災津波以降の最高額となる668百万円(H24年)を上回る、690百万円の販売額を目指します。	当該年度の実績	産業経済交流課調べ	11-1			
			369-2	アンテナショップ(東京、大阪、福岡)における県産品販売額(オンラインショップ、イベント販売等を含む)	百万円	② 450	-	-	450	690	-	-	535	583	-	-	A	B	84.5	R3年は、R2年実績と同等の450百万円を目指し、R4年は東日本大震災津波以降最高額の668百万円(H24年)を上回る、690百万円を目指します。	当該年度の実績	産業経済交流課調べ	11-2			
		⑤県内事業者の海外展開への支援	370-1	県産品輸出額(加工食品・工芸品)	百万円	801	880	920	-	-	599	469	-	-	D	D	-	-	-	-	東日本大震災以降、最も高かった9.3億円(H27年)を上回る10億円を達成できるよう、R4年まで毎年4千万円の増加を目指します。	当該年度の実績	岩手県貿易等実態調査(県商工労働観光部、日本貿易振興機構)	12-1		
			370-2	県産品輸出額(加工食品・工芸品)	百万円	② 469	-	-	470	510	-	-	786	887	-	-	A	A	1019.5	R3年は、R2年の実績と同等の470百万円を目指します。R4年は、R1年実績と同等の年40百万円の増加を目指します。	当該年度の実績	岩手県貿易等実態調査(県商工労働観光部、日本貿易振興機構)	12-2			
			371-1	海外商談会等における出展企業数(累計)	者	54	60	120	-	-	55	98	-	-	B	B	-	-	-	-	県内事業者のニーズに即した海外商談会等の出展を過去3年間の平均55者を上回る60者を目標とし、R4年までに240者の出展を目指します。	当該年度の実績	産業経済交流課調べ			
			371-2	海外商談会等における出展企業数(オンライン商談を含む)(累計)	者	② 98	-	-	140	200	-	-	147	218	-	-	A	A	117.6	R3年は、R2年累計実績にR2年単年実績を加えた140者を目指します。R4年は、R1年実績と同等の年60者の増加を目指します。	当該年度の実績	産業経済交流課調べ				
			372-1	海外商談会等における商談成約等件数(累計)	件	13	30	60	-	-	50	58	-	-	A	B	-	-	-	-	これまではアジア地域に継続して展開してきましたが、今後は、欧米等に新たに展開することから、各年の成約見込み件数を30件としてR4年までに120件を目指します。	当該年度の実績	産業経済交流課調べ			
			372-2	海外商談会等における商談成約等件数(オンライン商談を含む)(累計)	件	② 58	-	-	70	100	-	-	72	98	-	-	A	B	95.2	R3年は、R2年累計実績にR2年単年度実績を加えた70件を目指します。R4年は、R1年実績と同等の年30件の増加を目指します。	当該年度の実績	産業経済交流課調べ				
		35 地域経済に好循環をもたらす観光産業を盛んにします	①「観光で稼ぐ」地域づくりの推進	373-1	観光消費額単価(日本人・県外・宿泊)	千円	33.1	34.2	34.8	-	-	31.3	27.8	-	-	D	D	-	-	-	-	国の国内観光消費額の目標値の伸び率に合わせて、R1年以降も0.6千円/年の伸びを目指します。	当該年度の実績	岩手県観光統計	28-1	
				373-2	観光消費額単価(日本人・県外・宿泊)	千円	② 27.8	-	-	26.3	36.0	-	-	27.8	33.9	-	-	A	B	94.2	R2年実績(R2.1~12)は27.8千円でしたが、コロナ禍(R2.4~R3.3)における実績は26.3千円となっています。R3年は、全国的な緊急事態宣言やまん延防止等重点措置に伴う外出自粛により観光消費額単価は低調になることが予想されることから、コロナ禍における実績維持を目指します。R4年は、観光需要の回復を見込み、国の国内観光消費額の目標値の伸び率に合わせて、36.0千円を目指します。	当該年度の実績	岩手県観光統計	28-2		
				374	観光消費額単価(外国人・宿泊)	千円	44.4	46.6	47.7	48.8	49.9	53.8	64.2	-	-	A	A	-	-	-	-	国の外国人観光消費額の目標値の伸び率に合わせて、R1年以降、1.1千円/年の伸びを目指します。	当該年度の実績	岩手県観光統計	29	
				375	三陸DMOセンターとの連携による、沿岸地域での観光コンテンツの新規商品化数(累計)	件	-	3	7	17	18	9	16	24	30	A	A	A	A	166.7	-	R2年末実績の沿岸11市町村16コンテンツを基準とし、R4年までに18件の商品化を目指します。	当該年度の実績	観光・プロモーション室調べ		
				②質の高い旅行商品の開発・売込み	376-1	宿泊者数(延べ人数・全施設)	万人泊	607.6	617.1	623.5	-	-	627.7	431.2	-	-	A	D	-	-	-	-	日本人宿泊者数は、震災復興需要の減少が見込まれるもののH29年実績の維持を目指し、外国人宿泊者数は、国の外国人宿泊者数の目標値の伸び率に合わせて、R1年以降は22.7%/年、R2年以降は6.4%/年の伸び率を目指します。	当該年度の実績	宿泊旅行統計(観光庁)	234-1
					376-2	宿泊者数(延べ人数・全施設)	万人泊	② 411.1	-	-	440.4	628.1	-	-	443.4	503.9	-	-	A	D	42.8	令和4年1月から3月まで全国的なまん延防止等重点措置に伴う都道府県を跨ぐ移動の自粛や、オミクロン株の流行により感染者が過去最大になるなどの影響等により新型コロナウイルス感染症流行前までの回復には至りませんでした。	当該年度の実績	宿泊旅行統計(観光庁)	234-2	
	377-1				本県観光に対する満足度が極めて高い人の割合(全体)	%	43.6	46.2	47.4	-	-	26.5	25.7	-	-	D	D	-	-	-	-	県が旅行者に実施している本県旅行の満足度についてのアンケート調査で、「大変満足」の回答割合をR4年までに50%にすることを目標とします。	当該年度の実績	岩手県観光統計	236-1	
	377-2				観光消費額単価(日本人・県外・宿泊)	千円	② 27.8	-	-	26.3	36.0	-	-	27.8	33.9	-	-	A	B	94.2	R2年実績(R2.1~12)は27.8千円でしたが、コロナ禍(R2.4~R3.3)における実績は26.3千円となっています。R3年は、全国的な緊急事態宣言やまん延防止等重点措置に伴う外出自粛により観光消費額単価は低調になることが予想されることから、コロナ禍における実績維持を目指します。R4年は、観光需要の回復を見込み、国の国内観光消費額の目標値の伸び率に合わせて、36.0千円を目指します。	当該年度の実績	岩手県観光統計	236-2		
	378		三陸DMOセンターと連携して、高付加価値型旅行商品向け観光コンテンツの企画を行うプランナー数(累計)		人	-	3	7	22	24	8	21	29	39	A	A	A	A	162.5	-	R2年末実績10市町村21人を基準とし、R4年までに24人の養成を目指します。	当該年度の実績	観光・プロモーション室調べ			
	③外国人観光客の誘客拡大		379-1	外国人宿泊者数(延べ人数 全施設)	万人泊	18.8	28.3	34.7	-	-	29.8	8.8	-	-	A	D	-	-	-	-	国の外国人宿泊者数の目標値の伸び率に合わせて、R1年以降は22.7%/年、R2年以降は6.4%/年の伸び率を目指します。	当該年度の実績	宿泊旅行統計(観光庁)	30-1		
			379-2	外国人宿泊者数(延べ人数 全施設)	万人泊	② 8.8	-	-	1.3	39.3	-	-	1.8	2.6	-	-	A	D	6.6	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う外国との往来制限により外国人観光客が減少したことから、年間を通じた宿泊者数は減少しました。	当該年度の実績	宿泊旅行統計(観光庁)	30-2			
			380	◆外国人観光客に向けて発信した情報へのアクセス数	万回	② 127	-	-	125	125	-	-	211	199	-	-	A	A	164.0	-	現地コーディネーターがSNSで発信しており、R1-R2年の平均値(約121万回/年)を上回る毎年125万回の情報発信を目指します。	当該年度の実績	観光・プロモーション室調べ	31		
			381-1	外国人観光客等受入態勢新規整備施設数(累計)	施設	40	40	80	-	-	32	163	-	-	B	A	-	-	-	-	外国人観光客等の受入態勢を新たに整えた施設数について、過去3年間の平均35施設を上回る、毎年40施設の整備を目指します。	当該年度の実績	観光・プロモーション室調べ			
381-2			◆外国人観光客等受入セミナー参加者数	人	② 29	-	-	50	50	-	-	49	88	-	-	B	A	137.0	-	外国人観光客の受入に係るセミナーは、令和元年から単独で実施しており、年平均で開催回数3回、総参加者数49人となっていることから、この実績を上回る毎年50人の参加者数を目指します。	当該年度の実績	観光・プロモーション室調べ				
④売れる観光地をつくる体制の整備促進			382-1	本県への再来訪意向を持つ人の割合	%	80.1	84.0	86.0	-	-	72.8	71.9	-	-	D	D	-	-	-	-	県が県外からの旅行者に実施している本県に1年以内に再び来訪を検討するかについてのアンケート調査で、「大変そう思う」、「そう思う」との回答をする人の割合を、R4年までに90%にすることを目標とします。	当該年度の実績	岩手県観光統計	32-1 237-1		
	382-2		三陸DMOセンターとの連携による、沿岸地域での観光コンテンツの新規商品化数(累計)	件	② 16	-	-	17	18	-	-	24	30	-	-	A	A	700.0	-	R2年末実績の沿岸11市町村16コンテンツを基準とし、R4年までに18件の商品化を目指します。	当該年度の実績	観光・プロモーション室調べ	32-2 237-2			
	383		人材育成研修受講者数(延べ)(累計)	人	297	300	600	900	1,200	370	637	819	1,326	A	A	B	A	110.5	-	宿泊・観光施設等のおもてなしを担う人材の育成について、過去3年間の研修受講者数の平均271人を上回る年間300人の受講を目指します。	当該年度の実績	観光・プロモーション室調べ				

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	番号	指標の状況													指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	目標値設定の考え方	算出式	出典	KPI				
				指標名	単位	現状値	年度目標値			計画目標値 (R4)	実績値				達成度							進捗率 (対R4目標)			
							R1	R2	R3		R1	R2	R3	R4	R1	R2							R3	R4	
VI 仕事・収入	35 地域経済に好循環をもたらす観光産業を盛んにします	⑤いわて花巻空港を核とした交流人口の拡大	384-1	いわて花巻空港の航空旅客数	千人	4 4 2 1 1 0	5 4 5 3 5 4	5 2 4 8 7 7	- - - - - -	- - - - - -	4 8 6 2 4 4	1 4 5 2 2 0	- - - - - -	- - - - - -	C D - - - -	- - - - - -	国内便は、三陸防災復興プロジェクト2019やラグビーワールドカップ2019が開催されるR1年は、過去3年間の平均伸び率(約2.9%)を上回る約6%増の453千人を目指し、R2年以降も概ね同水準の維持を目指します。国際便は、定期便の持続・安定的な運航に取り組むとともに、更なるチャーター便の運航拡大や定期便の誘致に取り組み、R4年には81千人を目指します。	当該年度の実績	ふるさと振興部調べ	34-1 235-1					
			384-2	いわて花巻空港の航空旅客数	千人	② 1 4 4 2 0	- - - - - -	- - - - - -	1 5 9 9 0 0	3 8 6 3 0 3	- - - - - -	- - - - - -	2 0 6 6 0 0	3 8 8 1 0 0	- - - - - -	- - A B - -	99.2	新型コロナウイルス感染症の影響により大きく減少した国内線の航空需要の回復に向け、旅行商品造成支援やプロモーション等を実施することにより、R4年はコロナ前実績(R1)の約8割となる383千人まで回復することを目指します。	当該年度の実績	ふるさと振興部調べ	34-2 235-1				
			385-1	国内定期便の利用率	%	66.4	68.5	67.7	-	-	66.1	41.7	-	-	-	-	D	D	-	-	三陸防災復興プロジェクト2019やラグビーワールドカップ2019が開催されるR1年は利用者の増加が期待されることから、H29年(現状値)を上回る水準を目指し、R2年以降も概ね同水準の維持を目指します。	利用者数/提供座席数	ふるさと振興部調べ		
			385-2	国内定期便の利用率	%	② 41.7	-	-	47.3	52.9	-	-	39.7	53.1	-	-	D	A	101.8	新型コロナウイルス感染症の影響により大きく減少した国内線の航空需要の回復に向け、旅行商品造成支援やプロモーション等を実施することにより、R4はコロナ前実績(R1:66.1%)の8割となる52.9%を目指します。	利用者数/提供座席数	ふるさと振興部調べ			
			386-1	国際線の運航回数	回	165	440	628	-	-	375	-	-	-	-	-	C	-	-	-	国際定期便(台北、上海線)の就航により、2路線の実績の積み重ねとチャーター便や定期便の拡大により、R4年には628回を目指します。	当該年度の実績	ふるさと振興部調べ		
			386-2	国際線の運航回数	回	② 0	-	-	0	228	-	-	-	-	-	-	-	-	-	開催等なし	国際定期便(台北線、上海線)の早期の運航再開及び国際チャーター便の誘致により、R4年は228回を目指します。	当該年度の実績	ふるさと振興部調べ		
			387-1	国際線の利用率	%	68.7	72.3	73.0	-	-	66.7	-	-	-	-	-	D	-	-	-	R1年はチャーター便等の運航拡大の取組により、72.3%を目指し、その後もプロモーション等による利用率向上に取り組み、平均約1.3%の利用率の向上を目指します。	利用者数/提供座席数	ふるさと振興部調べ		
			387-2	国際線の利用率	%	② 0.0	-	-	0.0	60.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	開催等なし	国際線の運航再開後、航空需要の回復には一定程度の時間を要すると考えられることから、R1年実績66.7%の9割、60%を目指します。	利用者数/提供座席数	ふるさと振興部調べ		
			36 意欲と能力のある経営体を育成し、農林水産業の振興を図ります	①地域農林水産業の核となる経営体の育成	388	リーディング経営体の育成数(累計)	経営体	58	95	110	125	140	93	108	121	136	B	B	B	B	95.1	本県農業産出額の過半について、地域農業を先導し、雇用の受け皿となるリーディング経営体が担う生産構造を実現するため、過去3か年の平均(約13経営体)を上回る毎年15経営体の増加を目指します。※リーディング経営体…年間販売額概ね3千万円以上又は年間農業所得概ね1千万円以上を確保する経営体	各年度の育成実績	農業振興課調べ	38
					389	「いわてアグリフロンティアスクール」の修了生数(累計)【再掲】	人	390	455	485	485	515	455	-	484	508	A	-	B	B	94.4	地域農業をけん引する経営力の高いリーダーの育成に向け、農業者への働きかけや関係機関との連携により、スクール定員である30人の着実な確保・養成を目指します。	各年度の修了生実績	農業振興課調べ	215
					390	地域の中心経営体等への農地集積面積	ha	89,750	100,700	103,000	105,300	107,600	100,075	100,584	102,241	103,731	B	B	B	C	78.3	令和10年度に、「農地中間管理事業の推進に関する基本方針」の担い手が利用する農地面積目標の8割を達成するよう、毎年2,300haの農地集積を目指します。	各年度の集積実績	担い手の農地利用集積状況調査、農業振興課調べ	
					391	森林経営管理制度に基づく、意欲と能力のある林業経営体数	経営体	-	50	57	89	91	82	87	89	91	A	A	A	A	100.0	県内に300ある林業経営体の1/3となる100経営体を選定・登録することを当面(R8)の目標とし、R2実績との差分を均等割し、年2経営体の増加を目指します。	各年度の認定実績	森林整備課調べ	39
					392	中核的漁業経営体数	経営体	489	505	510	515	520	418	268	277	414	D	D	D	D	-241.9	R4年に、震災前の水準(520経営体(H20))へ回復することを目標とし、毎年5経営体ずつの増加を目指します。※中核的漁業経営体…年間販売額が1千万円以上の漁業経営体	各年度の実績	水産振興課調べ	40
					393	◆新規就農者数	人	218	260	260	260	260	268	312	277	291	291	A	A	A	A	110.4	本県農業の中核的担い手である認定農業者が概ね45年で世代交代するとの考え方をもち、リタイアしていく担い手を補うために必要な新規就農者数(年260人)を毎年確実に確保することを目指します。	各年度の新規就農者数	農業普及技術課調べ
394	「いわて林業アカデミー」の修了生数(累計)【再掲】	人			15	48	63	78	93	49	65	81	96	96	A	A	A	A	103.8	今後の林業経営体の中核となる人材育成に向け、教育機関への働きかけや関係機関との連携により、アカデミー定員である15人の着実な確保・養成を目指します。	各年度の修了生実績	林業技術センター調べ	215		
395	◆新規林業就業者数	人			109	110	110	110	110	117	101	113	114	A	B	A	A	101.1	木材需要への対応や造林・間伐等による持続的な森林経営を促進するため、過去5か年の新規林業就業者実績の最大値である109人を上回る水準の林業就業者確保を目指します。	各年度の育成実績	森林整備課調べ	41			
396	「いわて水産アカデミー」の修了生数(累計)【再掲】	人			-	10	20	30	40	7	13	20	29	C	C	C	C	72.5	地域漁業をリードする人材育成に向け、都市部でのPRや関係機関との連携により、アカデミーの定員として予定している10人の着実な確保・養成を目指します。	各年度の修了生実績	水産振興課調べ	215			
397	新規漁業就業者数	人			55	65	70	70	70	45	48	47	30	D	D	D	D	-166.7	漁業・養殖業生産の回復を図るため、リタイアしていく担い手を補う観点から、各年において、現状(55人)を上回る年間65~70人の漁業就業者確保を目指します。	各年度の実績	水産振興課調べ	41			
37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります	①生産性・市場性の高い産地づくりの推進	399	水稲(主食用)オリジナル品種の作付面積	ha	5,000	5,400	5,800	6,000	6,200	5,409	5,650	6,050	6,550	A	B	A	A	129.2	生産者への働きかけを強化するとともに、品質を確保するため栽培適地や栽培方法順守の取組を進めながら、需要ニーズを踏まえ、R4年において現状から1,200haの作付面積増加を目指します。	各年度の作付実績	県産米戦略室調べ	35			
		400	野菜販売額1億円産地の新規育成数(累計)	産地	-	0	1	6	9	-	5	8	8	-	A	A	B	88.9	機械化体系の確立した土地利用型野菜の作付拡大やハウスの団地的整備等に取り組む、R4年までに、新たに販売額1億円の野菜産地を9産地育成することを目指します。	施設の整備・機械の導入完了産地数	農産園芸課調べ				
		401-1	経産牛1頭当たりの年間生乳生産量	kg	8,440	8,450	8,500	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	R4年までに現在の全国平均(H29:8,581kg)に到達することを目標とし、IoTを活用した飼養管理技術の向上等の取組により、現在の1頭当たり生乳生産量から毎年約50kgの増産を目指します。	生乳生産量/経産牛頭数	畜産統計調査、生乳乳製品統計調査(以上、農林水産省)			
		401-2	経産牛1頭当たりの年間生乳生産量	kg	② 9,731	-	-	9,820	9,890	-	-	9,842	-	-	-	A	-	未確定	R4年までに、全国平均値(R4推計:9,882kg)に到達することを目標とし、1頭当たり生乳生産量の毎年70kg増加を目指します。	各年度の実績	乳用牛群検定成績(一社)家畜改良事業団)				
		402	肉用牛農家1戸当たりの飼養頭数	頭	19.2	20.7	21.6	22.5	23.5	-	23.6	24.4	-	-	A	A	-	未確定	肉用牛飼養農家は、10頭未満の小規模農家が6割以上を占めており、その生産性向上を図るには飼養規模を拡大していくことが必要であることから、現在の増頭ペース(0.7頭/年)を加速させ毎年約1頭の増頭を目指します。	肉用牛飼養頭数/肉用牛飼養戸数	畜産統計調査(農林水産省)				
		403	素材生産量	千㎡	1,489	1,495	1,500	1,505	1,510	1,519	1,355	1,431	1,461	A	D	D	D	-133.3	令和3年に比べ増加したものの、資材高騰等により、全国的に住宅着工戸数が減少し、木材製品の需要が低下しました。	各年度の実績	木材需給報告書(林野庁)	36			
		404	乾しいたけ植菌本数	千本	882	920	940	960	980	746	601	547	467	D	D	D	D	-423.5	大震災津波等の影響により、県内の植菌本数は横ばいの状況にあります。原木の確保に向けた取組等により生産量の回復を目指し、年2万本の植菌本数増加を目指します。	各年度の実績	特用林産物生産統計調査(林野庁)				
		405	養殖わかめ生産者1人当たりの生産量	トン	⑦ 16.7	⑧ 17.5	⑩ 17.9	① 18.3	② 18.7	④ 19.5	⑥ 14.1	① 18.9	② 15.8	A	D	A	D	-45.0	生産規模拡大の取組等により、R10年までに、震災前平均(14.1トン)の5割増(県内トップ漁協の水準21トン)への到達を目標とし、毎年0.4トンの増加を目指します。	養殖わかめ生産量/評価年度の行使者数	水産振興課調べ、漁業・養殖業生産統計年報(水産庁)	37			

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	番号	指標の状況																指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	目標値設定の考え方	算出式	出典	KPI																					
				指標名	単位	現状値	年度目標値			計画目標値 (R4)	実績値				達成度				進捗率 (対R4目標)																										
							R1	R2	R3		R1	R2	R3	R4	R1	R2	R3	R4																											
VI 仕事・収入	37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります	①生産性・市場性の高い産地づくりの推進 ②革新的な技術の開発と導入促進	406	サクラマス放流尾数	千尾	220	750	875	1,000	1,175	747	1,891	1,847	1,177	B	A	A	A	100.2	サクラマスの資源造成に向けて、漁協の種苗生産施設を活用した取組等により、毎年10万尾以上増加させ、R4年に1,175千尾の種苗放流を目指します。	各年度の放流実績	水産振興課調べ																							
			407	水稲直播栽培等低コスト栽培技術導入面積割合	%	43	49	53	56	60	49	54	56	60	A	A	A	A	100.0	R4年に、生産コスト目標(8,400円/60kg)を達成するために、水稲の大規模経営体(15ha以上)が作付けする面積の60%に低コスト技術が導入されることを目指します。	大規模経営体の水稲コスト削減技術導入面積/大規模経営体の水稲栽培面積	農産園芸課調べ																							
			408	環境制御技術導入経営体数(累計)	経営体	-	5	9	13	16	9	11	21	23	A	A	A	A	143.8	果菜類(トマト、きゅうり、ピーマン、いちご)への環境制御技術導入を、県内各地域(県北、県央、県南、沿岸)において各年概ね1経営体ずつ進めるとし、R4年までに合計16経営体とすることを目指します。	各年度の導入実績	農産園芸課調べ																							
			409	ゲノム解析による県有種雄牛の造成頭数(累計)	頭	-	0	2	4	6	-	2	4	6	-	A	A	A	100.0	ゲノム解析技術を活用し、R2年以降、肉質等に優れた種雄牛を年2頭ずつ造成することを目指します。	各年度の種雄牛造成実績	畜産課調べ	44																						
			410	着果促進技術の活用によるカラマツ種子の供給量	kg	40	40	44	48	50	45	45	48	20	A	A	A	D	40.0	カラマツ着果促進技術の開発により、R2年以降、着実に種子供給量を増加することにより、R4年に、苗木生産需要に応える現供給量の25%増を目指します。	各年度の供給実績	林業技術センター調べ																							
			411	サケの回帰率	%	0.62	0.90	1.04	1.18	1.32	0.20	0.19	0.04	0.04	D	D	D	D	-82.9	近年の海洋環境の変化に伴う春期の海水温の上昇等により、放流後の稚魚が十分に成長できず、生残率が低下したと考えられます。	評価年度の回帰尾数/4年前の放流尾数	水産振興課調べ	46																						
			412	農林水産業に関する研究開発件数(累計)	件	5	6	12	18	24	8	13	22	39	A	A	A	A	162.5	試験研究機関等において、本県農林水産業の収益力向上への貢献が見込まれる新品種開発や先進的な生産技術に関する研究活動を行い、その中から、H29年度開発実績(5件)を上回る毎年6件ずつの開発を目指します。	各年度の取組実績	農林水産企画室調べ	43																						
			413	③安全・安心な産地づくりの推進	県版GAP確認登録及びGAP認証取得農場数(累計)	農場	12	221	246	332	342	281	317	343	348	A	A	A	A	101.8	全県下でのGAP推進に向け、認証GAPと県版GAP確認登録農場を合わせて毎年25農場ずつ(R3~R4は計96農場)増加させ、R4年に146農場の増加を目指します。	GAP認証取得実績	農業普及技術課調べ	47																					
																									414	高度衛生品質管理地域認定数(累計)	市町村	3	5	6	8	10	5	6	8	10	A	A	A	A	100.0	産地魚市場を有する10市町村の全てが、R4年までに地域認定されることを目標とし、各年1~2市町村ずつの認定を目指します。	各年度の認定実績	水産振興課調べ	
			415	④生産基盤の着実な整備	水田整備面積(累計)	ha	14,465	15,100	15,400	15,700	16,000	15,185	15,427	15,814	16,109	A	A	A	A	107.1	農地集積や生産コストの低減、高収益作物の導入を図るため、毎年300ha整備し、R4年までに、水田面積16,000haの整備を目指します。	各年度の整備実績	農村計画課調べ	48																					
																									416	農業用水の安定的な供給を図るため、機能診断等に基づきR1年からR4年までに対策実施が必要な12施設について、毎年3施設の対策着手を目指します。	各年度の整備実績	農村計画課調べ	61																
																									417	再造林面積	ha	749	850	900	950	1,000	830	876	993	804	B	B	A	D	21.9	木材の需要減に伴う主伐面積の減少により、その後の再造林の面積も減少しました。	各年度の整備実績	森林整備課調べ	49
	418	林道整備延長(累計)																							km	4,515	4,535	4,545	4,555	4,565	4,543	4,556	4,563	4,569	A	A	A	A	108.0	計画的かつ効率的な森林整備等を図るため、毎年10kmを整備し、R4年までに4,565kmの整備を目指します。	各年度の整備実績	森林保全課調べ			
	419	漁港施設の長寿命化対策実施施設数(累計)																							施設	-	5	10	15	20	5	12	19	24	A	A	A	A	120.0	水産物の安定的な供給を図るため、H30年までに実施した機能診断等に基づき、R4年までに対策実施が必要な施設数20施設について、毎年5施設の整備を目指します。	各年度の整備実績	漁港漁村課調べ	50		
	420	⑤鳥獣被害や松くい虫・ナラ枯れ被害の防止対策の推進																							ニホンジカの捕獲数(累計)	頭	⑯ 10,999	10,000	20,000	30,000	40,000	14,420	35,151	61,990	88,544	A	A	A	A	221.4	県内推定生息数39,977頭(H24年度末時点)をR5年度末までに半減させるために必要な毎年度10,000頭以上の積極的な個体数管理(シカ捕獲)を目指します。	各年度の捕獲実績	自然保護課調べ		
																																													421
	38 農林水産物の付加価値を高め、販路を広げます	①県産農林水産物の高付加価値化と販路の開拓・拡大の推進		422	6次産業化による販売額	億円	⑳ 303	㉑ 334	① 351	② 303	③ 318	㉒ 320	① 303	② 300	③ 357	D	D	B	A	360.0	R3年は新型コロナウイルス感染症の影響などにより減少した実績を維持し、R4年は6次産業化に関する取組を更に強化することで、過年度計画と同様に、全国の伸び率の過去3か年平均を上回る年5%の増加を目指します。	各年度の販売実績	6次産業化総合調査(農林水産省)	52																					
				423	商品開発等の支援による6次産業化件数(累計)	件	12	12	24	36	48	12	24	36	48	A	A	A	A	100.0	県や市町村、関係団体による6次産業化の取組への支援等により、各広域圏で概ね3件、毎年12件ずつの6次産業化件数増加を目指します。	各年度の取組実績	流通課調べ	60																					
				424	素材需要量	千㎡	1,278	1,305	1,320	1,335	1,346	1,332	1,117	1,204	1,206	A	D	D	D	-105.9	令和3年に比べ増加したものの、資材高騰等により、全国的に住宅着工戸数が減少し、木材製品の需要が低下しました。	各年度の実績	林野庁 木材需給報告書	45 54																					
				425	②県産農林水産物の評価・信頼の向上	いわて牛取扱い推奨店登録数	店舗	280	300	310	355	365	324	344	368	382	A	A	A	A	120.0	いわて牛を継続的に取り扱う推奨店舗についてPR活動等を実施することにより、R2年の実績値が目標値を上回ったことから、R3年の目標値を引き上げるとともに、過年度計画と同様に、毎年10店舗程度の増加を目指します。	各年度の登録実績	流通課調べ	53																				
																										426	園芸作物(野菜・果樹)の事前契約取引率	%	28	30	32	40.5	42.0	32	39	33.7	31.0	A	A	D	D	21.4	大雨や日照不足による生育の遅れや病害の発生により、園芸作物の出荷量が確保できず、契約に沿った計画的な出荷ができませんでした。	各年度の契約実績	流通課調べ
427																										米のオリジナル新品種販売数量	トン	5,500	10,500	14,000	15,000	16,000	9,959	13,036	16,071	16,508	B	B	A	A	104.8	県産米の消費・需要拡大に向けた取組、評価や知名度向上に向けたPR強化等を進めながら、16,000トンの販売数量実現を目指します。	各年度の販売実績	県産米戦略室調べ	
428		素材需要量【再掲】	千㎡	1,278	1,305	1,320	1,335	1,346	1,332	1,117	1,204	1,206	A	D	D	D	-105.9	令和3年に比べ増加したものの、資材高騰等により、全国的に住宅着工戸数が減少し、木材製品の需要が低下しました。	各年度の実績	林野庁 木材需給報告書	45 54																								
429		水産加工事業者1社当たりの製造品出荷額	億円	㉓ 5.19	㉔ 5.35	㉕ 5.51	① 5.98	② 6.09	㉖ 5.61	㉗ 5.86	① 5.95	② 6.02	A	A	B	B	92.2	R10年までに本県の食料品製造事業者の1社あたり出荷額6.8億円(H27)に到達することを目標とし、生産性向上に向けた取組支援等により、毎年1.2千万円程度の増加を目指します。	水産食料品の製造品出荷額/事業所数	経済産業省 工業統計調査	55																								
430		③戦略的な県産農林水産物の輸出促進と外国人観光客等への対応	県産農林水産物取扱海外事業者数	社	50	56	59	62	65	56	60	63	66	A	A	A	A	106.7	重点輸出市場6か国(香港、台湾、シンガポール、タイ、ベトナム、米国)について、毎年、最低でも半数の国(3か国)において新規の販路開拓(各1社)を目指します。	各年度の契約実績	流通課調べ																								
431		④生産者と消費者の結び付きを深め、地域経済の好循環を創出する取組の推進	地産地消促進計画策定市町村数(累計)	市町村	26	29	31	32	33	29	31	32	33	A	A	A	A	100.0	地産地消促進計画策定の市町村への働きかけ等により、R4年度までに、全市町村での計画策定を目指します。	各年度の策定実績	流通課調べ																								
																							432-1	年間売上高1億円以上の産直数	施設	40	42	43	-	-	42	39	-	A	D	-	-	-	各年度の参加実績	流通課調べ	57-1				
																							432-2	年間売上高1億円以上の産直数	施設	㉘ 39	-	-	39	40	-	-	39	-	-	A	-	-	未確定	R3年は新型コロナウイルス感染症の影響などにより減少した実績を維持し、R4年は6次産業化に関する取組を更に強化することで、年1施設の増加を目指します。	各年度の施設数	流通課調べ	57-2		
39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります	①農山漁村を支える人材の育成と地域活動等の支援	地域ビジョンに基づく実践活動実施集落数(累計)	集落	7	8	16	17	21	7	13	16	19	B	B	B	B	90.5	新型コロナウイルス感染症の影響により、集落の会合等が開催できなくなっていることを踏まえ、R3年度以降は、R2年度の実績値を基準に毎年4集落ずつの取組増を目指します。	各年度の取組実績	農業振興課調べ	58																								
																						434	「いわてアグリフロンティアスクール」(農村地域活動科目群等)修了生数(累計)	人	38	67	77	77	87	69	-	84	95	A	-	A	A	116.3	地域農業をけん引する経営力の高いリーダーの育成に向け、農業者への働きかけや関係機関との連携により、スクール定員である30人の着実な確保・養成を目指します。R3年は、R2年に新型コロナウイルス感染症の影響によりスクールを開講できなかったため、R3年の目標値をR2年と同数とします。	各年度の取得実績	農業振興課調べ				

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	番号	指標の状況																指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	目標値設定の考え方	算出式	出典	KPI
				指標名	単位	現状値	年度目標値			計画目標値 (R4)	実績値				達成度				進捗率 (対R4目標)					
							R1	R2	R3		R1	R2	R3	R4	R1	R2	R3	R4						
VI 仕事・収入	39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります	①農山漁村を支える人材の育成と地域活動等の支援 ②魅力あふれる農山漁村づくりの推進	435	農山漁村の環境保全活動への参加人数	人	121,453	122,000	122,500	123,000	123,500	126,100	121,558	129,418	129,870	A	D	A	A	411.2	直近3か年の平均参加人数(120,800人)を上回る参加者の確保を目標とし、地域住民への働きかけ等により毎年500人の増加を目指します。	各年度の参加実績	農林水産企画室調べ		
			436-1	農林漁家民泊等利用者数	人回	62,000	62,600	63,200	-	-	62,621	30,639	-	-	-	A	D	-	-	-	震災前5か年の利用者数の伸び(平均約500人)を安定的に上回るよう、毎年前年から1%増となる600人の増加を目指します。	各年度の利用者数実績	農業振興課調べ	
			436-2	農林漁家民泊等利用者数	人回	② 30,639	-	-	31,239	31,839	-	-	20,888	35,881	-	-	D	A	A	436.8	R2の実績値を基準に、毎年度600人の増加を目指します。	各年度の利用者数実績	農業振興課調べ	
			437-1	「食の匠」組織による食文化伝承活動回数	回	26	28	30	-	-	30	16	-	-	-	A	D	-	-	-	現在県内に13ある食の匠組織を毎年1組織増加させ、年2回の伝承活動を実施することを目指します。	各年度の活動実績	農業普及技術課調べ	
			437-2	「食の匠」組織による食文化伝承活動回数(動画活用を含む)	回	② 16	-	-	32	34	-	-	30	32	-	-	B	B	B	88.9	現在県内に13ある食の匠組織を毎年1組織増加させ、年2回の伝承活動を実施することを目指します。	各年度の活動実績	農業普及技術課調べ	
			438	③自然災害に強い農山漁村づくりの推進	ハザードマップ作成等ソフト対策を実施した防災重点ため池の割合	%	4.0	8.0	35.0	70.0	100.0	9.0	35.0	70.0	100.0	A	A	A	A	100.0	自然災害に強い農山漁村づくりを進めるため、R4年までに、全防災重点ため池に係るハザードマップ作成等ソフト対策の実施を目指します。	各年度の実績	農村計画課調べ	
			439	山地災害防止機能が確保された集落数(累計)	集落	974	985	990	995	1,000	985	990	995	1,000	A	A	A	A	A	100.0	自然災害に強い農山漁村づくりを進めるため、R4年までに対策に必要な20集落について、毎年5集落の治山施設の整備を目指します。	各年度の整備実績	森林保全課調べ	62
440	漁港施設の防災・減災対策実施施設数(累計)	施設	3	14	21	28	35	18	23	30	36	A	A	A	A	A	103.1	自然災害に強い農山漁村づくりを進めるため、R4年までに対策に必要な28施設について、毎年7施設の整備を目指します。	各年度の整備実績	漁港漁村課調べ	63			
VII 歴史・文化	40 世界遺産の保存と活用を進めます	①世界遺産の新規・拡張登録の推進 ②世界遺産の理解の増進による遺産の適切な保存管理・活用の推進 ③世界遺産の持つ新たな魅力の発信		(指標なし)																				
			441	「世界遺産授業」の受講者数(累計)	人	999	1,000	2,000	3,000	4,000	1,134	2,380	2,947	3,996	A	A	B	B	99.9	現在の年間約1,000件の水準を維持し、年1,000人、4年間で4,000人の受講を目指します。	実績の積み上げ	文化振興課調べ	115 241	
			442-1	講演会・フォーラム等参加者数(累計)	人	600	620	1,260	-	-	600	1,160	-	-	B	B	-	-	-	-	H27年からH29年までの3か年の平均620人を踏まえ、講演会やフォーラム等による発信活動を更に広く周知することにより、年620人以上、4年間で2,600人の参加を目指します。	当該年度の実績	文化振興課調べ	116-1 242-1
			442-2	講演会・フォーラム等参加者数(オンラインを含む)(累計)	人	② 1,460	-	-	2,220	2,900	-	-	2,450	3,060	-	-	A	A	A	111.1	見直し前の目標値にオンライン配信分(300人)を加え、R4年までに2,900人の参加を目指します。	当該年度の実績	文化振興課調べ	116-2 242-2
	443	④世界遺産を活用した地域間交流の推進	文化遺産ネットワーク構成資産数(累計)	箇所	0	0	5	10	10	-	0	25	25	-	D	A	A	250.0	世界遺産等を中心として広域での交流が図られるよう、3期10年間で世界遺産等(平泉の文化遺産、橋野鉄鉱山、御所野遺跡)の関連遺産を新たに認定することにより、第1期(R1-R4)は、橋野鉄鉱山を核とした製鉄関連について3か年で10か所の認定を目指します。なお、初年度については、構成資産認定の準備の年となります。	当該年度の実績	文化振興課調べ	117 243		
	41 豊かな歴史や民俗芸能などの伝統文化が受け継がれる環境をつくり、交流を広げます	①民俗芸能の公演発表などによる伝統文化への理解促進と情報発信	444-1	「岩手県民俗芸能フェスティバル」鑑賞者数(累計)	人	700	800	1,600	-	-	818	1,232	-	-	A	C	-	-	-	本県が誇る民俗芸能の発表、鑑賞の場である同フェスティバルについて、周知・広報の強化などにより、年800人、4年間で3,200人の鑑賞者数を増やします。	実績の積み上げ	文化振興課調べ	118-1 244-1	
			444-2	「岩手県民俗芸能フェスティバル」鑑賞者数(オンラインを含む)(累計)	人	② 3,455	-	-	5,455	7,505	-	-	6,680	8,756	-	-	A	A	A	130.9	R3年目標値は、R2年実績3,455人に、見直し前の単年度目標と同じ800人とオンラインによる鑑賞者1,200人を含む2,000人の増加を図り5,455人を目指します。 R4年目標値は、オンラインによる鑑賞者を更に50人増加させ、7,505人の鑑賞者を目指します。	当該年度の実績	文化振興課調べ	118-2 244-2
		②民俗芸能など伝統文化を生かした交流の推進	445-1	観光客数(歴史・文化に関係する観光地点での入込客数)	千人	3,325	3,345	3,355	-	-	3,455	2,144	-	-	A	D	-	-	-	H27年からH29年までの3か年の平均値3,281千人を踏まえ、世界遺産や民俗芸能など、本県の歴史や文化の魅力を発信する取組の強化等により年1万人の増加を目指します。	当該年度の実績	観光入込客統計	119-1 245-1	
			445-2	観光客数(歴史・文化に関係する観光地点での入込客数)	千人	② 2,144	-	-	2,144	3,375	-	-	1,698	2,266	-	-	C	C	67.1	R3年目標値は、R2年実績と同程度の2,144千人を目指します。 R4年度目標値は、新型コロナウイルス感染症の影響が少なくなるものと見込み、見直し前の3,375千人を目指します。	当該年度の実績	文化振興課調べ	119-2 245-2	
			446	民俗芸能イベント等を契機とした交流会等への参加団体数(オンラインを含む)(累計)	団体	② 8	-	-	8	16	-	-	8	15	-	-	A	B	93.8	R2年実績8団体を踏まえ、毎年8団体の増加を図り、R4年までに16団体参加を目指します。	当該年度の実績	文化振興課調べ	120 246	
447-1			「食の匠」組織による食文化伝承活動回数【再掲】	回	26	28	30	-	-	30	16	-	-	A	D	-	-	-	現在県内に13ある食の匠組織を毎年1組織増加させ、年2回の伝承活動を実施することを目指します。	各年度の活動実績	農業普及技術課調べ			
447-2	「食の匠」組織による食文化伝承活動回数(動画活用を含む)【再掲】	回	② 16	-	-	32	34	-	-	30	32	-	-	B	B	88.9	現在県内に13ある食の匠組織を毎年1組織増加させ、年2回の伝承活動を実施することを目指します。	各年度の活動実績	農業普及技術課調べ					
③様々な文化財などを活用した歴史への理解促進と情報発信	448	「いわての文化情報大事典」ホームページ訪問者数	人	398,181	406,000	411,000	414,000	417,000	310,570	355,425	437,297	416,409	D	D	A	B	99.9	H25年からH29年までの5か年の平均増加件数3,622件を踏まえ、H30年の多言語化を含むホームページのリニューアルの効果等を考慮するとともに、ラグビーワールドカップ2019や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会での情報発信強化の取組により、R1年目標を406,000人とし、年3,000人以上の増加を目指します。	当該年度の実績	文化振興課調べ	121			
	④様々な文化財などを活用した交流の推進	449	文化財のユニークベニュー活用件数(累計)	件	25	40	60	140	160	91	122	147	190	A	A	A	A	118.8	R3年は、R2年実績約120件から、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ10件の増加を図ります。 R4年は新型コロナウイルス感染症の影響が少なくなるものと見込み、見直し前の単年度目標と同じ20件の増加を図り、R4年までに160件の実施を目指します。	当該年度の実績	文化振興課調べ			
		450-1	文化財保存活用地域計画を策定した市町村数(累計)	市町村	-	3	8	-	-	1	0	-	-	D	D	-	-	-	R1年からの新たな取組であり、文化財専門職員の配置等の新たな体制整備に時間を要することから、県の大綱策定から5年後となるR6年までに全市町村での策定に向け、R4年に22市町村を目指します。	策定市町村	生涯学習文化財課調べ	122-1		
	450-2	文化財保存活用地域計画の策定に取り組んでいる市町村数(累計)	市町村	② 0	-	-	3	4	-	-	3	4	-	-	A	A	A	100.0	文化財に関する類似する計画である「歴史文化基本構想」「歴史風致維持向上計画」の全国的な策定状況等も踏まえ、「文化財保存活用地域計画」の全国的な策定率を上回ることを目標に、R4年に4市町村の策定着手を目指します。	策定市町村	生涯学習文化財課調べ	122-2		
VIII 自然環境	42 多様で優れた環境を守り、次世代に引き継ぎます	①生物多様性の保全	451	◆イヌワシの繁殖率	%	⑩ 10.7	14.0	14.0	14.0	14.0	7.4	7.7	7.7	3.8	D	D	D	47.5	全国的に繁殖数が減少し、本県の繁殖率も過去15年間平均で13.6%と低い状況が続いているなか、東北地域の平均繁殖率14.0%に高め、その水準を維持していくことを目指します。	(巣立ちまでに至ったつがい数÷巣内に生息するつがい数)×100	環境保健研究センター調べ			
			452	ニホンジカの捕獲数(累計)【再掲】	頭	⑩ 10,999	10,000	20,000	30,000	40,000	14,420	35,151	61,990	88,544	A	A	A	A	221.4	県内推定生息数39,977頭(H24年度末時点)をR5年末までに半減させるために必要な毎年10,000頭以上の積極的な個体数管理(シカ捕獲)を目指します。	年度実績累計	自然保護課調べ		
		②自然とのふれあいの促進	453	◆グリーンボランティア登録者数	人	222	230	230	230	230	226	230	230	225	B	A	A	B	99.0	ボランティアの高齢化により登録者の減少が見込まれるなか、新規登録者を確保し、現在のグリーンボランティア活動水準を維持していくことを目指します。	年度実績	自然保護課調べ		
			454	農山漁村の環境保全活動への参加人数【再掲】	人	121,453	122,000	122,500	123,000	123,500	126,100	121,558	129,418	129,870	A	D	A	A	411.2	直近3か年の平均参加人数(120,800人)を上回る参加者の確保を目標とし、地域住民への働きかけ等により毎年500人の増加を目指します。	各年度の参加実績	農林水産企画室調べ		



政策分野	政策項目	具体的な推進方策	番号	指標の状況																指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	目標値設定の考え方	算出式	出典	KPI	
				指標名	単位	現状値	年度目標値				計画目標値 (R4)	実績値				達成度									進捗率 (対R4目標)
							R1	R2	R3	R4		R1	R2	R3	R4	R1	R2	R3	R4						
IX 社会基盤	45 科学・情報技術を活用できる基盤を強化します	①国際研究拠点の形成と関連インフラの整備	482	研究者等調査対応件数(累計)	件	10	14	31	51	75	25	39	54	75	A	A	A	A	100.0	国内における同様の研究機関である「大学共同利用機関法人 高エネルギー加速器研究機構」が発足して最初の4年間の見学者増加率(年平均1.2倍)を参考とし、毎年1.2倍の増加により、R4年までに75件の調査対応を目指します。	当該年度の実績	ILC推進局調べ			
			483	加速器関連産業における共同研究開発件数(累計)	件	4	1	2	3	4	1	2	3	4	A	A	A	A	100.0	H29年はグリーンILCの取組が本格化したことにより、例年よりも多い4件の実績値となったところですが、東北全体で毎年5件の増加を目標とした「H30年度中期事業計画(東北経済連合会)」を踏まえ、R4年までに毎年1件ずつの増加を目指します。	当該年度の実績	ILC推進局調べ			
			484	三陸海域論文知事表彰応募件数(累計)	件	⑩ 10	10	20	30	40	6	17	26	29	C	B	B	C	72.5	震災後の東北太平洋沿岸地域の海洋生態系調査と新産業創成につながる技術開発を行う国の事業が令和2年度をもって終了したことにより、三陸海域を対象とした研究が減少したことや、新型コロナウイルス感染症の影響で研究者が三陸を訪れて研究することが困難な状況が続いたことから応募件数が伸びませんでした。	当該年度の実績	ふるさと振興部調べ			
		②イノベーションの創出に向けた研究開発の推進	485	特許出願等相談件数	件	1,599	1,625	1,650	1,675	1,700	1,730	1,803	1,829	1,728	A	A	A	A	127.7	近年、相談件数は横ばいの傾向にあるものの、R4年までに、現在公表されているH28年時点の東北6県の平均相談件数(1,691件)を上回る1,700件を目指します。	当該年度の実績	地域別知的財産活動に関する調査(特許庁)			
			486	◆特許出願件数	件	② 480	-	-	500	500	-	-	448	435	-	-	B	B	88.3	近年、特許出願件数は減少傾向にあるものの、今後も平成30年度時点(494件)の水準を上回る毎年500件の出願件数を目指します。	当該年度の実績	ふるさと振興部調べ			
			487	◆県の支援による科学技術に関する競争的資金獲得件数	件	10	10	10	10	10	10	11	11	11	A	A	A	A	107.5	国等の科学技術関係予算は横ばいの傾向にあることから、研究ステージに応じた支援により、R4年まで、現在の水準を維持することを目指します。	当該年度の実績	ふるさと振興部調べ			
			488	公設試験研究機関における産学官共同研究数(累計)	件	120	122	246	372	500	112	263	426	577	B	A	A	A	115.4	公設試験研究機関の産学官共同研究数は近年横ばい傾向(過去5年間平均伸び率0.9%)であるものの、産学官連携による研究開発の取組を進め、R4年まで、年2%の伸び率(毎年2件増)を目指します。	当該年度の実績	ふるさと振興部調べ	112		
			489	③ICT活用による地域課題の解決と県民利便性の向上	件	18	15	17	23	25	17	21	49	52	A	A	A	A	208.0	市町村におけるICT活用サービス開始数は、近年横ばい傾向にあるものの、過去5年間の平均値が12.8件であることから、R4年まで毎年2件の増加を目指します。	当該年度の実績	ふるさと振興部調べ	113		
			490-1	ICTフェア来場者数	人	⑩ 479	520	560	-	558	-	-	-	-	A	-	-	-	-	-	ICTの活用に関する県民への普及啓発のため、来場者数が増加した過去2年間の平均増加数(約30人)を上回る、毎年40人の増加を目指します。	当該年度の実績	ふるさと振興部調べ		
		490-2	ICTフェア来場者数(オンラインを含む)	人	② 152	-	-	500	640	-	-	0	628	-	-	D	B	97.5	R3年は新型コロナウイルス感染症の状況を鑑み、オンライン開催を企画することとし、そのうちICT関連のR2年のページビュー実績/日である500人をオンラインによる参加者数として目指します。また、R4年については、新型コロナウイルス感染症の影響が見逃せないことから、これまでの考え方のとおり毎年40人の増加(ICTの活用に関する県民への普及啓発のため、来場者数が増加した過去2年間の平均増加数(約30人)を上回る、毎年40人の増加)を目指します。	当該年度の実績	ふるさと振興部調べ				
		491-1	ICTセミナー受講者数(累計)【再掲】	人	93	180	370	-	241	-	-	-	-	A	-	-	-	-	-	受講者が少なかったH29年を除く過去3年間(H26年～H28年)の平均受講者数(約170人)を毎年10人ずつ増加させることにより、R4年までに780人の受講を目指します。	当該年度の実績	ふるさと振興部調べ	217-1		
		491-2	ICTセミナー受講者数(オンラインを含む)【再掲】	人	② 431	-	-	631	841	-	-	741	1,268	-	-	A	A	204.1	(H26年～H28年)の平均受講者数(約170人)を毎年10人増加させるとともに、ことにより、R4年までに841人の受講を目指します。	当該年度の実績	ふるさと振興部調べ	217-2			
	④情報通信インフラの整備促進	492	▼携帯電話不感地域人口	人	3,369	3,109	3,071	1,400	1,300	2,688	1,499	1,357	691	A	A	A	A	129.4	市町村の携帯基地局整備要望地区のうち、不感地域人口の多い地区を重点的に毎年3地区程度整備し、R4年までに、不感地域人口を1割程度減少させることを目指します。	当該年度の実績	ふるさと振興部調べ	114			
		493	超高速ブロードバンド(光ファイバー)サービス拡大支援エリア数(累計)	箇所	0	3	6	18	127	2	2	181	181	C	D	A	A	142.5	整備を実施する通信事業者の実施計画を踏まえ、R3年は18件、R4年は127件の増加を目指します。	当該年度の実績	ふるさと振興部調べ				
	46 安全・安心を支える社会資本を整備します	①ハード対策とソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策	494	近年の洪水災害に対応した河川改修事業の完了河川数(累計)	河川	0	3	4	6	8	3	5	5	5	A	A	B	C	62.5	H28年台風第10号等、近年洪水災害が発生した8河川について、築堤、河道掘削等による河川改修を重点的に推進し、R4年までに完了させることを目指します。	当該年度の実績	河川課調べ			
			495	県管理河川における水位周知河川の指定河川数(累計)	河川	30	41	42	44	45	38	40	44	45	C	B	A	A	100.0	H28年台風第10号災害を踏まえ、減災対策協議会においてとりまとめた5カ年の取組方針に基づき、被災河川や役場等の防災拠点が含まれる区間を重点に指定の拡大に取り組み、R4年までに45河川の指定を目指します。	当該年度の実績	河川課調べ			
			496	県管理河川における想定最大規模の降雨に対応した洪水浸水想定区域の指定河川数(累計)	河川	1	23	27	30	32	20	26	51	58	B	B	A	A	183.9	H28年台風第10号災害を踏まえ、減災対策協議会においてとりまとめた5カ年の取組方針に基づき、役場等の防災拠点が含まれる区間を重点に指定の拡大に取り組み、R4年までに32河川の指定を目指します。	当該年度の実績	河川課調べ			
			497	土砂災害警戒区域等指定箇所数(累計)	箇所	5,510	7,300	8,200	13,316	13,316	7,713	11,079	13,302	13,305	A	A	B	B	99.9	R3年度内に全箇所の区域指定完了を目指します。	当該年度の実績	砂防災害課調べ			
			498	岩手山火山噴火対応施設が概成した溪流数(累計)	溪流	2	2	3	3	4	2	3	3	3	A	A	A	C	75.0	用地取得の手續き等に不測の時間を要し、令和2年度以降の概成は1溪流となりました。	当該年度の実績	砂防災害課調べ			
			499	防災拠点建築物(県・市町村庁舎)における耐震改修実施施設数(累計)	施設	7	7	10	10	10	7	8	9	9	A	B	B	B	90.0	県・市町村庁舎の耐震化率をR2年までに90%とすることを目標とし、このうち防災拠点建築物となる庁舎の耐震改修について、R4年までに10施設を目指します。	当該年度の実績	建築住宅課調べ			
		②公共建築物等の耐震化による安全の確保	500	◆県立学校の耐震化率【再掲】	%	98.2	99.1	100	100	100	99.1	100	100	100	A	A	A	A	100.0	R2年までに全ての県立学校の耐震化を図ります。	当該年度の実績	教育企画室調べ			
			501	私立学校の耐震化率【再掲】	%	⑩ 87.0	88.4	89.7	91.1	92.5	88.3	88.3	89.5	91.9	B	D	C	B	89.1	県内私立学校の耐震化率をR3年までにH30年の全国平均(90.3%)を上回ることを目標として設定し、R4年には更に上乗せすることを目指します。	耐震性のある建物数/全棟数	私立学校施設の耐震改修状況調査(文部科学省)			
			502	病院の耐震化率【再掲】	%	69.6	75.0	76.3	77.4	78.4	74.7	76.1	78.3	78.3	B	B	A	B	98.9	県立病院の耐震化はH30年までに完了していますが、H29年に実施した意向調査で把握した6病院(民間・市町村)の耐震化が予定どおり行われることを目指すと同時に、R4年までにそれを上回る病院の耐震化を目指します。	(耐震性がある病院数/調査病院数) × 100	病院の耐震改修状況調査(厚生労働省)			
			503	◆高規格幹線道路等の整備延長(累計)	km	432	506	615	615	615	506	584	615	615	A	B	A	A	100.0	高規格幹線道路や地域高規格道路は、R2年までに事業化区間615kmの全線開通を目指します。	当該年度の実績	道路建設課調べ			
504			緊急輸送道路の整備完了箇所数(累計)	箇所	-	5	13	16	20	5	12	17	18	A	B	A	B	90.0	災害発生時の迅速な避難や救急活動、緊急物資の輸送等を行うために重要な路線であることから、通行危険箇所やあい路の解消を図り、R4年までに20箇所を整備していきます。	当該年度の実績	道路建設課調べ				
505			緊急輸送道路における耐震化完了橋梁数(累計)	橋	-	13	31	33	35	11	18	31	33	B	D	B	B	94.3	R4年までに、耐震化を図る必要がある35橋を整備することを目指します。	当該年度の実績	道路環境課調べ				
506	緊急輸送道路における道路防災対策完了箇所数(累計)	箇所	-	0	1	9	15	-	1	9	15	-	A	A	A	100.0	R4年までに、防災対策を図る必要がある15箇所の道路法面を整備することを目指します。	当該年度の実績	道路環境課調べ						
④日常生活を支える安全な道づくりの推進	507	救急医療機関へのアクセス道路の整備延長(累計)	km	-	0.0	3.8	3.8	10.8	-	8.9	10.8	10.8	-	A	A	A	100.0	救急搬送で走行する主なルート上の支障箇所の解消に取り組み、R4年までに10.8kmを整備することを目指します。	当該年度の実績	道路建設課調べ					
	508	必要堆雪幅を確保した道路の整備延長(累計)	km	-	5.3	21.0	27.8	39.6	6.0	24.4	32.0	34.7	A	A	A	B	87.6	除雪に必要な堆雪幅を確保した道路の整備に取り組み、R4年までに39.6kmを整備することを目指します。	当該年度の実績	道路建設課調べ	22				

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	番号	指標の状況																指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	目標値設定の考え方	算出式	出典	KPI
				指標名	単位	現状値	年度目標値			計画目標値 (R4)	実績値				達成度				進捗率 (対R4目標)					
							R1	R2	R3		R1	R2	R3	R4	R1	R2	R3	R4						
IX 社会基盤	46 安全・安心を支える社会資本を整備します	④日常生活を支える安全な道づくりの推進	509	通学路(小学校)における歩道設置延長(累計)	km	-	0.4	1.5	5.6	8.8	0.9	3.5	6.4	9.5	A	A	A	A	108.0	小学校の通学路に指定されている県が管理する道路のうち、市町村が策定する通学路交通安全プログラムに位置付けられた箇所などへの歩道整備を進め、R4年までの4年間で8.8kmの歩道設置を目指します。	当該年度の実績	道路環境課調べ		
			510	⑤自然災害に強い農山漁村づくりの推進(再掲)	ハザードマップ作成等ソフト対策を実施した防災重点ため池の割合【再掲】	%	4.0	8.0	35.0	70.0	100.0	9.0	35.0	70.0	100.0	A	A	A	A	100.0	自然災害に強い農山漁村づくりを進めるため、R4年までに、全防災重点ため池に係るハザードマップ作成等ソフト対策の実施を目指します。	各年度の実績	農村計画課調べ	
			511	山地災害防止機能が確保された集落数(累計)【再掲】	集落	974	985	990	995	1,000	985	990	995	1,000	A	A	A	A	100.0	自然災害に強い農山漁村づくりを進めるため、R4年までに対策が必要な20集落について、毎年5集落の治山施設の整備を目指します。	各年度の整備実績	森林保全課調べ	62	
			512	漁港施設の防災・減災対策実施施設数(累計)【再掲】	施設	3	14	21	28	35	18	23	30	36	A	A	A	A	103.1	自然災害に強い農山漁村づくりを進めるため、R4年までに対策が必要な施設数28施設について、毎年7施設の整備を目指します。	各年度の実績	漁港漁村課調べ	63	
	47 産業や観光振興の基盤となる社会資本を整備します	①産業振興や交流を支える道路整備	513	◆高規格幹線道路等の整備延長(累計)【再掲】	km	432	506	615	615	615	506	584	615	615	A	B	A	A	100.0	高規格幹線道路や地域高規格道路は、R2年までに事業化区間615kmの全線開通を目指します。	当該年度の実績	道路建設課調べ		
			514	物流の基盤となる道路の整備延長(累計)	km	-	0.0	6.2	9.4	15.0	-	5.6	10.4	14.5	-	B	A	B	96.7	物流の往来が多い路線や港湾と内陸を結ぶ路線の支障箇所の解消に取り組み、R4年までに15.0kmを整備することを目指します。	当該年度の実績	道路建設課調べ		
			515	主要な観光地へのアクセス道路の整備延長(累計)	km	-	1.7	12.1	15.9	24.0	2.1	14.0	23.0	23.0	A	A	A	B	95.8	主要な観光エリアを結ぶ路線の支障箇所の解消に取り組み、R4年までに24.0kmを整備することを目指します。	当該年度の実績	道路建設課調べ		
		②港湾の整備と利活用の促進	516	港湾におけるコンテナ貨物取扱数(実入り)	TEU	4,263	9,900	13,300	18,000	24,300	9,555	8,128	8,709	8,190	B	D	D	D	19.6	新型コロナウイルス感染症に端を発した世界的な物流混乱や海上輸送運賃の高騰などの影響を受けました。	当該年度の実績	港湾課調べ	7	
			517	外国船社が運航するクルーズ船寄港回数	回	0	2	3	0	2	2	-	-	-	A	-	-	-	開催等なし	R4年度内に運航が再開されるものと想定し、R4年度にH30・R1年度と同じ年2回の寄港を目指します。	当該年度の実績	港湾課調べ	33	
		③いわて花巻空港の機能拡充と利活用の促進	518-1	いわて花巻空港の航空旅客数【再掲】	千人	4 4 2 1 1 2 0	5 0 7 3 3 5 4	5 4 5 8 7 7	- - - - -	- - - - -	4 8 4 2 2 4	1 4 6 2 2 0	-	-	-	-	C	D	-	-	国内便は、三陸防災復興プロジェクト2019やラグビーワールドカップ2019が開催されるR1年は、過去3年間の平均伸び率(約2.9%)を上回る約6%増の453千人を目指し、R2年以降も概ね同水準の維持を目指します。国際便は、定期便の持続・安定的な運航に取り組みるとともに、更なるチャーター便の運航拡大や定期便の誘致に取り組み、R4年には81千人を目指します。	当該年度の実績	ふるさと振興部調べ	
						518-2	いわて花巻空港の航空旅客数【再掲】	千人	② 1 4 2 2 0	- - - - -	- - - - -	1 5 9 0 1 5 9	3 8 3 2 3 6 0	-	-	2 0 6 0 0 6	3 8 1 0 0 1 8 1	-	-	A	B	99.2	新型コロナウイルス感染症の影響により大きく減少した国内線の航空需要の回復に向け、旅行商品造成支援やプロモーション等を実施することにより、R4年はコロナ前実績(R1)の約8割となる383千人まで回復することを目指します。	当該年度の実績
			519-1	国際線の運航回数【再掲】	回	165	440	628	-	-	375	-	-	-	-	C	-	-	-	-	国際定期便(台北、上海線)の就航により、2路線の実績の積み重ねとチャーター便や定期便の拡大により、R4年には628回を目指します。	当該年度の実績	ふるさと振興部調べ	
			519-2	国際線の運航回数【再掲】	回	②0	-	-	0	228	-	-	-	-	-	-	-	-	-	開催等なし	国際定期便(台北線、上海線)の早期の運航再開及び国際チャーター便の誘致により、R4年は228回を目指します。	当該年度の実績	ふるさと振興部調べ	
		48 生活を支える社会資本を良好に維持管理し、次世代に引き継ぎます	④農林水産業の生産基盤の着実な整備(再掲)	520	水田整備面積(累計)【再掲】	ha	14,465	15,100	15,400	15,700	16,000	15,185	15,427	15,814	16,109	A	A	A	A	107.1	農地集積や生産コストの低減、高収益作物の導入を図るため、毎年300ha整備し、R4年までに、水田面積16,000haの整備を目指します。	各年度の実績	農村計画課調べ	48
	521			農業用排水路等の長寿命化対策着手施設数(累計)【再掲】	施設	81	88	91	94	97	88	93	96	99	A	A	A	A	112.5	農業用水の安定的な供給を図るため、機能診断等に基づきR1年からR4年までに対策実施が必要な12施設について、毎年3施設の対策着手を目指します。	各年度の実績	農村計画課調べ	61	
	522			再造林面積【再掲】	ha	749	850	900	950	1,000	830	876	993	804	B	B	A	D	21.9	持続的な森林経営や資源の循環利用を図るため、R8年の再造林率60%を見据え、R4年に1,000haの再造林(再造林率50%)を目標とし、毎年50haずつ上昇させることを目指します。	各年度の実績	森林整備課調べ	49	
	523			林道整備延長(累計)【再掲】	km	4,515	4,535	4,545	4,555	4,565	4,543	4,556	4,563	4,569	A	A	A	A	108.0	計画的かつ効率的な森林整備等を図るため、毎年10kmを整備し、R4年までに4,565kmの整備を目指します。	各年度の実績	森林保全課調べ		
	524			漁港施設の長寿命化対策実施施設数(累計)【再掲】	施設	-	5	10	15	20	5	12	19	24	A	A	A	A	120.0	水産物の安定的な供給を図るため、H30年までに実施した機能診断等に基づきR4年までに対策実施が必要な施設数20施設について、毎年5施設の整備を目指します。	各年度の実績	漁港漁村課調べ	50	
	①社会資本の適切な維持管理等の推進			525	◆「岩手県公共施設等総合管理計画」に基づく「個別施設設計画」策定数(累計)	分野	8	13	16	16	16	10	16	16	16	16	D	A	A	A	100.0	県土整備部が所管する社会資本の個別施設設計画について、R2年までに16分野全てで策定することを目指します。	当該年度の実績	県土整備部調べ
		526	早期に修繕が必要な橋梁の対策完了数(累計)	橋	9	23	53	84	116	24	36	72	95	A	C	B	B	80.4	早期に修繕が必要とされた116橋について、R4年までに修繕を完了させることを目指します。	当該年度の実績	道路環境課調べ			
527		県営住宅の長寿命化型改善及び建替戸数(累計)	戸	48	40	64	104	136	40	64	80	104	A	A	C	C	76.5	「岩手県公営住宅等長寿命化計画」の見直しを行い、予定していた岩盤緑が丘アパート32戸を用途廃止の対象としました。	当該年度の実績	建築住宅課調べ				
528		◆県管理道路の維持管理活動を行う団体数	団体	③0	353	353	353	353	352	352	357	349	B	B	A	B	99.9	地域住民による道路の草刈りに取り組む団体数は、県内各地域で着実に増加してきましたが、今後、人口減少に伴い維持管理の担い手の減少が見込まれる中、団体数を維持することを目指します。	当該年度の実績	道路環境課調べ				
529		◆川や海岸の清掃美化活動を行う団体数	団体	60	60	60	60	60	61	68	67	62	A	A	A	A	107.5	地域住民による河川の環境保全活動に取り組む団体数は、県内各地域で着実に増加してきましたが、今後、人口減少に伴い維持管理の担い手の減少が見込まれる中、団体数を維持することを目指します。	当該年度の実績	河川課調べ				
③建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化(再掲)	530	若者、女性の活躍推進、経営力強化を目的とする講習会の受講者数(累計)【再掲】	人	962	1,000	2,000	3,000	4,000	1,127	2,300	3,169	4,316	A	A	A	A	107.9	過去3年間における平均約957人を上回る、毎年1,000人の受講を目指します。	当該年度の実績	建設技術振興課調べ	18 216			
	531	ICTを活用した県営建設工事の実施件数(累計)【再掲】	件	14	28	35	42	50	38	44	73	101	A	A	A	A	202.0	今後、復興関連事業の進捗により、ICT技術の活用に適した大規模な工事の減少が見込まれますが、建設分野へのICT技術の導入の着実な普及・浸透に取り組み、毎年7件程度の実施を目指します。	当該年度の実績	建設技術振興課調べ				
	532	経営支援センターの助言等による新事業立ち上げ企業数(累計)【再掲】	社	120	126	129	132	135	126	130	132	134	A	A	A	B	93.3	過去3年間の平均である毎年3社の増加を目指します。	当該年度の実績	建設技術振興課調べ				

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	番号	指標の状況													指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	目標値設定の考え方	算出式	出典	KPI				
				指標名	単位	現状値	年度目標値			計画目標値 (R4)	実績値				達成度							進捗率 (対R4目標)			
							R1	R2	R3		R1	R2	R3	R4	R1	R2							R3	R4	
X 参画	49 性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくります	①多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境の整備	533-1	男女共同参画フェスティバル参加者数(累計)	人	976	1,000	2,000	-	-	1,406	-	-	-	A	-	-	-	-	現状値(976人)を上回る毎年1,000人の参加を目標とし、R4年までに累計で4,000人の参加を目指します。	年度実績累計	若者女性協働推進室調べ	138-1		
			533-2	男女共同参画フェスティバル参加者数(オンラインを含む)(累計)	人	② 2,142	-	-	3,200	4,200	-	-	3,158	3,770	-	-	B	C	79.1	オンライン視聴など参加機会の拡大を図ったが、若年層や関心の低い層など新しい参加者を十分に得られなかったことから、参加者が伸び悩みました。	現状値(R2オンライン開催の実績738人を含む)からH29実績(976人)を上回る毎年1,000人の参加を目標とし、R4年までに累計で4,200人の参加を目指します。	年度実績累計	若者女性協働推進室調べ	138-2	
			534-1	出前講座受講者数(累計)	人	4,392	4,400	8,800	-	-	3,253	5,165	-	-	C	D	-	-	-	-	現状値(4,392人)を上回る毎年4,400人の受講を目標とし、R4年までに累計で17,600人の受講を目指します。	年度実績累計	若者女性協働推進室調べ		
			534-2	出前講座受講者数(オンラインを含む)(累計)	人	② 5,165	-	-	7,400	11,800	-	-	8,704	11,746	-	-	A	B	99.2	-	R2年までの受講者数5,165人に加え、R3年の目標はR2年実績1,912人を上回る2,200人、R4年の目標はR3年の倍の4,400人とし、R4年までに累計で11,800人の受講を目指します。	年度実績累計	若者女性協働推進室調べ		
			535	男女共同参画サポーターの男性認定者数(累計)	人	132	164	178	192	206	163	196	208	229	B	A	A	A	131.1	-	過去3年間の平均認定者数11.7人の2割増である毎年14人の認定を目標とし、R4年までに累計で206人の認定を目指します。	年度実績累計	若者女性協働推進室調べ		
			536	◆岩手県防災会議における女性委員数	人	⑩ 8	13	13	13	13	15	13	15	14	A	A	A	A	109.6	-	指定公共機関及び学識経験者等の女性委員を増やし、13人とするを目標とします。また、改選においても女性委員の積極的な登用を進めます。	毎年度実績	防災課調べ		
			537	女性委員が参画する市町村防災会議の割合	%	81.8	93.9	100.0	100.0	100.0	84.8	84.8	96.9	96.9	D	D	B	B	83.0	-	毎年2市町村の増加(過去6年間の平均値)を図り、R2年に全ての市町村において女性委員が任命されることを目指します。	防災会議に女性が参画する市町村数/全市町村数*100	防災課調べ		
			538	学校における男女混合名簿の使用率	%	小 ⑩ 39	50	65	85	100	70	87	95	100	A	A	A	A	100.0	-	小・中はR4年までに、高はR1年までに、100%を目指します。	男女混合名簿を使用している学校の割合	学校教育室調べ		
			539		%	中 ⑩ 21	31	50	75	100	50	75	87	98	A	A	A	B	97.5	-	小・中はR4年までに、高はR1年までに、100%を目指します。	男女混合名簿を使用している学校の割合	学校教育室調べ		
			540		%	◆高 ⑩ 81	100	100	100	100	99	100	100	100	B	A	A	A	100.0	-	小・中はR4年までに、高はR1年までに、100%を目指します。	男女混合名簿を使用している学校の割合	学校教育室調べ		
			541	女性農業者の経営参画割合【再掲】	%	27.5	29.0	30.0	31.0	32.0	29.9	31.6	34.0	33.9	A	A	A	A	142.2	-	女性農業者の経営参画向上を図るため、R6年までに、認定農業者のうち家族経営協定締結者の割合を34%まで高める目標とし、毎年1%の上昇を目指します。	家族経営協定締結数/認定農業者数	農業普及技術課調べ	42	
			②若者の活躍支援	542	いわて若者交流ポータルサイト登録団体数(累計)	団体	62	73	79	101	107	79	95	101	103	A	A	A	B	91.1	-	R3年の実績見込みを踏まえ、現指標の目標値(毎年6団体増)を目指します。	年度実績累計	若者女性協働推進室調べ	141
				543	◆いわて若者交流ポータルサイトアクセス数	回	37,925	41,000	41,000	56,500	56,500	42,332	56,406	61,827	74,726	A	A	A	A	120.7	-	R2年における実績値を踏まえ、毎年度56,500件のアクセスを目指します。	当該年度の実績	若者女性協働推進室調べ	
				544-1	いわて若者会議参加者数(累計)	人	200	200	400	-	-	311	378	-	-	A	B	-	-	-	-	H29年の参加者数200人の実績を維持し、R4年までに累計で800人の参加を目指します。	年度実績累計	若者女性協働推進室調べ	142-1
	544-2	いわてネクストジェネレーションフォーラム(トークセッション)の参加者数(オンラインを含む)(累計)		人	② 881	-	-	1,500	2,100	-	-	2,750	3,599	-	-	A	A	223.0	-	R2年度実績(570人回)を基に目標値を再設定し、600人の参加(オンラインを含む)を目指します。	年度実績累計	若者女性協働推進室調べ	142-2		
	545-1	若者文化祭等の若者関連文化イベント来場者数(累計)【再掲】		人	7,498	7,500	13,000	-	-	5,486	7,264	-	-	C	D	-	-	-	-	若者文化祭等の過去3年間の平均来場者数約5,500人を踏まえ、若者が主体となる新たな文化活動の創出支援により、4年間累計で24,000人の来場者数を目指します。	年度実績累計	若者女性協働推進室調べ			
	545-2	いわてネクストジェネレーションフォーラム等の若者関連文化イベント参加者数(オンラインを含む)(累計)【再掲】		人	② 12,703	-	-	13,900	19,400	-	-	19,199	22,327	-	-	A	A	143.7	-	R3年度はトークセッションのみの開催であったため、トークセッションの目標値(600人)及び若者文化振興事業費で開催するイベントへの参加者数(500人)を合算して1,100人とし、R4年度は従来と同様に5,500人の参加を目標とし、R4までに累計で19,400人の参加を目指します。	年度実績累計	若者女性協働推進室調べ			
	③女性の活躍支援	546	えるぼし認定企業・いわて女性活躍認定企業等数(累計)	社	15	120	160	314	374	150	254	362	466	A	A	A	A	125.6	-	過去4年間の平均認定数60社を、R3年度からの毎年度の新規認定目標とし、R4年までに累計で374社の認定を目指します。	年度実績累計	若者女性協働推進室調べ	143		
		547-1	女性のエンパワーメント研修(ロールモデル提供事業)受講者数(累計)	人	⑩ 277	337	397	-	-	329	-	-	-	B	-	-	-	-	-	過去5年間の平均受講者数55人を上回る毎年60人の受講を目標とし、R4年までに累計で517人の受講を目指します。	年度実績累計	若者女性協働推進室調べ	144-1		
		547-2	女性のエンパワーメント研修(ロールモデル提供事業)受講者数(オンラインを含む)(累計)	人	② 431	-	-	541	651	-	-	574	655	-	-	A	A	101.8	-	R2年単年度実績(102人)を上回る毎年110人の受講を目標とし、R4年までに累計で651人の受講を目指します。	年度実績累計	若者女性協働推進室調べ	144-2		
		548-1	経営者研修受講者数(累計)	人	⑩ 340	410	480	-	-	401	-	-	-	B	-	-	-	-	-	過去5年間の平均受講者数68人を上回る毎年70人の受講を目標とし、R4年までに累計で620人の受講を目指します。	年度実績累計	若者女性協働推進室調べ	145-1		
		548-2	経営者研修受講者数(オンラインを含む)(累計)	人	② 493	-	-	592	692	-	-	646	793	-	-	A	A	150.8	-	R2年単年度実績(92人)を上回る毎年約100人の受講を目標とし、R4年までに累計で692人の受講を目指します。	年度実績累計	若者女性協働推進室調べ	145-2		
	④高齢者の社会貢献活動の促進	549	「高齢者の地域活動交流会及び各種助成金の説明会」の参加者数(累計)	人	122	100	200	128	228	61	128	128	173	C	C	-	C	75.9	-	R3年については、新型コロナウイルス感染症の影響により事業中止を判断したことから、参加者数は0人となります。R4年については、高齢者の自主的な社会貢献活動を支援するため、4広域振興局の圏域毎年1回ずつ計4回開催することとし、見直し前の3年間の均参加者19人/回を上回る、25人/回の参加者数を目指します。	当該年度実績	長寿社会課調べ			
		550-1	◆生活支援コーディネーター連絡会参加者数【再掲】	人	146	150	150	-	-	146	35	-	-	B	D	-	-	-	-	コーディネーターのスキルアップとネットワーク構築を目的に、事業開始後過去3年間で最も人数が多かった146人(H29年)を上回る毎年150人の参加者数を目指します。	当該年度実績	長寿社会課調べ			
		550-2	生活支援コーディネーター連絡会参加者数【再掲】	人	② 35	-	-	100	150	-	-	128	123	-	-	A	C	76.5	-	新型コロナウイルス感染症の影響による参加者減を考慮し、目標値を100人とし、R4年は、平年並みの参加者を見込み、目標値150人を目指します。	当該年度実績	長寿社会課調べ			
	⑤障がい者の社会参加の促進・職業能力開発の支援	551	手話通訳者・要約筆記者の派遣件数【再掲】	件	69	50	55	60	70	46	52	53	59	B	B	B	B	84.3	-	H29年は、全国大会の開催により69件と過去5年間で最も多い件数でしたが、手話通訳者及び要約筆記者の派遣件数は年によって増減があることから、R1年は過去5年間の平均値48件を上回る50件とし、R4年までに70件まで増加させることを目指します。	当該年度実績	障がい保健福祉課調べ			
		552	就労移行支援事業所利用者数【再掲】	人	234	324	360	395	431	227	222	196	-	D	D	D	-	未確定	-	一般就労を目指し就労移行支援事業で訓練を受ける障がい者が障がい福祉計画で把握した市町村の需要見込みの状況を踏まえて増加させていくことを目指します。	当該年度実績	障がい保健福祉課調べ			
553		農業に取り組んでいる就労継続支援A型事業所の割合	%	57	59	60	61	63	58	64	66	-	D	A	A	-	未確定	-	H29年時点で46の就労継続支援A型事業所のうち57% (26事業所)が農業に取り組んでいますが、現在取り組んでいないものの農業に関心を示している7就労支援事業所に対し積極的に取組支援することで、R4年度までに、およそ半分の3事業所が取り組むことで63% (29事業所)となることを目指します。	当該年度実績	障がい保健福祉課調べ	27			

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	番号	指標の状況														指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	目標値設定の考え方	算出式	出典	KPI		
				指標名	単位	現状値	年度目標値			計画目標値 (R4)	実績値				達成度								進捗率 (対R4目標)	
							R1	R2	R3		R1	R2	R3	R4	R1	R2	R3							R4
X 参画	49 性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくります	⑤障がいの社会参加の促進・職業能力開発の支援	554	農業に取り組んでいる就労継続支援B型事業所の割合【再掲】	%	53	55	57	59	61	55	53	57	-	A	D	C	-	未確定	H29年時点で157の就労継続支援B型事業所のうち53%(83事業所)が農業に取り組んでいますが、現在取り組んでいないものの農業に関心を示している25就労支援事業所に対し積極的に取組支援することで、R4年までに、その半分の12事業所が取組み、61%(95事業所)となることを目指します。	当該年度実績	障がい保健福祉課調べ	158	
			555	障がい者委託訓練の受講者の就職率【再掲】	%	56.0	61.2	63.8	66.4	69.0	55.0	65.2	73.7	33.3	D	A	A	D	-174.6	受講者と訓練委託先機関との間にミスマッチが生じたこと等により、就職に至らないケースが多くありました。	H29年時点で東北3位の水準ですが、R4年までに、H29年時点で東北トップの68.1%を上回る69.0%を目指します。	障がい者委託訓練就職者数/障がい者委託訓練修了者+中退者のうち就職者数*100	定住推進・雇用労働室調べ	22
	50 幅広い市民活動や多様な主体による県民運動を促進します	①多様な主体の参画・連携・協働に向けた機運醸成とネットワークづくり	556	NPO活動交流センターのホームページアクセス数	回	31,126	31,630	32,130	154,800	155,300	54,710	154,300	160,855	242,356	A	A	A	A	170.1	R2年アクセス数154,300回から、毎年度500回(県内NPO法人数約500法人)増加することを目標とし、R4年度までに155,300回のアクセス数を目標とします。	当該年度実績	若者女性協働推進室調べ		
			557	県と連携・協働した中間支援NPOの割合	%	50	70	80	90	100	71	79	86	93	A	B	B	B	86.0	現状値(H29年)の5割(中間支援NPO16団体のうち8団体)を段階的に増やし、R4年までにすべての団体との連携・協働を目指します。	当該年度実績	若者女性協働推進室調べ		
		②官民連携による県民運動の展開	558	岩手県脳卒中予防県民会議の会員数【再掲】	団体	485	545	570	595	620	546	596	662	690	A	A	A	A	151.9	各団体、企業等に呼びかけて、R4年までに、さらに100団体の増加を目指します。	当該年度末における会員数	健康国保課調べ		
			559	いわて働き方改革推進運動参加事業者数(累計)【再掲】	事業者	128	400	600	800	1,000	319	544	680	822	C	B	B	C	79.6	事業所数の多い製造業や卸売業・小売業をはじめ、運輸業・郵便業、宿泊業・飲食サービス業などの業種において、運動参加が伸び悩んだことなどにより、令和4年度は大幅な増加には結びつきませんでした。	R4年に、県内事業者数5,474(大規模及び中小企業者)の約20%となる1,000事業者を目指します。	いわて働き方改革推進運動参加事業者数(累計)	定住推進・雇用労働室調べ	25 75
			560	食育と食を楽しむイベントの参加者数(累計)【再掲】	人	④ 47,352	54,000	108,000	162,000	216,000	78,423	113,591	143,137	225,317	A	A	B	A	104.3	現状値(H30年参加者数)47,352人を上回る毎年54,000人の参加を目標とし、R4年までに累計で216,000人の参加を目指します。	年度実績累計	県民くらしの安全課調べ		
			561	◆省エネ活動を実施している県民の割合【再掲】	%	86.4	87.5	87.5	87.5	87.5	86.4	86.4	88.4	84.3	B	B	A	B	98.7	過去5年間の平均は86.8%と高い水準にあることから、今後もこの水準を維持することを目指します。	年度実績	県民生活基本調査(岩手県)	108	
	③社会のニーズに対応したNPOの活動促進に向けた支援	562	NPO法人数(10万人当たり)	法人	38.8	39.7	40.0	40.4	40.8	40.1	39.5	39.6	40.4	A	D	D	B	80.0	現状値(38.8法人)が、全国平均(40.8法人)を下回っていることから、R4年までに、H29年時点の全国平均まで上昇させることを目指します。	年度実績	「いわて統計白書」(岩手県)			
		563	NPO法人数に占める認定NPO法人の割合	%	3.6	3.8	4.0	4.2	4.4	4.1	4.3	4.1	4.1	A	A	B	C	62.5	複数の法人が申請作業を進めたものの、新たに認定を取得した法人が1法人にとどまりました。	H29年時点で全国2位(3.6%)であることから、R4年までにH29年時点の全国1位(4.4%)まで上昇させることを目指します。	認定NPO法人数/NPO法人数*100	若者女性協働推進室調べ		